

令和元年度

江戸川区財務諸表
財務レポート

江戸川区

はじめに

江戸川区財務諸表は、会計管理者が地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 1 項により決算を調製した際の各会計の歳入歳出決算参考資料として、江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月江戸川区規則第 2 号）第 126 条の規定に基づき作成するものです。

複式簿記・発生主義会計による「会計別財務諸表」及び「部別財務諸表」により、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を明示しています。また、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成するとともに、より理解を得られるよう注記を掲載しています。

また、財務諸表から得られる情報に「事業の目的」や「事業の成果」等の非財務情報を交え、それらの分析を加えた「財務レポート」を作成しました。これにより、本区が取り組んでいる施策や事業の成果、目的達成度、今後の課題等を確認することができます。

今後も新公会計制度を活用した取り組みを進め、行財政のさらなる「**数値化・見える化・分かる化**」を図ってまいります。

江戸川区財務諸表

【目次】

江戸川区財務諸表の解説	1
I 一般会計財務諸表	6
概要	7
1 貸借対照表	8
2 行政コスト計算書	9
3 キャッシュ・フロー計算書	10
4 正味財産変動計算書	11
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	11
II 国民健康保険事業特別会計財務諸表	14
概要	15
1 貸借対照表	16
2 行政コスト計算書	17
3 キャッシュ・フロー計算書	18
4 正味財産変動計算書	19
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	19
III 介護保険事業特別会計財務諸表	22
概要	23
1 貸借対照表	24
2 行政コスト計算書	25
3 キャッシュ・フロー計算書	26
4 正味財産変動計算書	27
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	27
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表	30
概要	31
1 貸借対照表	32
2 行政コスト計算書	33
3 キャッシュ・フロー計算書	34
4 正味財産変動計算書	35
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	35

V	各会計合算財務諸表	38
	概要	39
	1 貸借対照表	40
	2 行政コスト計算書	41
	3 キャッシュ・フロー計算書	42
	4 正味財産変動計算書	43
	5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	43
	6 財務諸表に係る注記	45
VI	部(室・局)別財務諸表	56
	1 経営企画部	58
	2 危機管理室	66
	3 総務部	74
	4 都市開発部	82
	5 環境部	90
	6 文化共育部	98
	7 生活振興部	106
	8 福祉部	114
	9 子ども家庭部	122
	10 健康部	130
	11 土木部	138
	12 会計室	146
	13 教育委員会事務局	154
	14 監査委員事務局	162
	15 選挙管理委員会事務局	170
	16 区議会事務局	178

財務レポート

【目次】

I 作成概要

1	作成目的	186
2	作成内容	186
3	作成対象	186

II 記載内容

1	一般会計財務レポートの記載内容	187
2	部別財務レポートの記載内容	189
3	特別会計及び課別財務レポートの記載内容	191
4	特定事業別財務レポートの記載内容	193
5	財務レポートに係る注記	195

III 会計別財務レポート

1	一般会計	201
2	国民健康保険事業特別会計	205
3	介護保険事業特別会計	207
4	後期高齢者医療特別会計	209

IV 所屬別・特定事業別財務レポート

1	経営企画部(経営企画費)	213
(1)	企画課(企画調整費)	215
①	児童文学館建設費(D分類)	217
(2)	新庁舎建設推進担当課(新庁舎建設推進費)	219
(3)	オリンピック・パラリンピック推進担当課 (オリンピック・パラリンピック推進費)	221
(4)	都市戦略課(都市戦略費)	223
(5)	財政課(財政管理費)	225
(6)	情報政策課(情報政策費)	227
(7)	広報課(広報費)	229
①	刊行物関係費(D分類)	231
2	危機管理室	233
(1)	防災危機管理課(防災危機管理費)	235
①	防災情報設備管理費(D分類)	237
(2)	地域防災課(地域防災費)	239
①	地域防災関係費(D分類)	241
3	総務部(総務費)	243
(1)	総務課(一般管理費)	245

① 庁舎等維持管理経費(B分類)	247
(2) 職員課(人事厚生費)	249
① 職員の健康管理費(D分類)	251
(3) 用地経理課(用地経理費)	253
(4) 課税課(課税費)	255
(5) 納税課(納税費)	257
4 都市開発部(都市開発費)	259
(1) 都市計画課(都市計画費)	261
(2) 住宅課(住宅関係費)	263
① 公営住宅関係費(A分類)	265
(3) まちづくり調整課(まちづくり調整費)	267
(4) まちづくり推進課(まちづくり推進費)	269
(5) まちづくり推進課+市街地開発課(合算)	
① 密集住宅市街地整備促進事業推進費(D分類)	271
(6) 市街地開発課(再開発関係費)	273
① 再開発事業推進費(D分類)	275
(7) 建築指導課(建築指導関係費)	277
① 住宅等耐震化促進事業費(D分類)	279
(8) 施設課(営繕関係費)	281
(9) 学校建設技術課(学校営繕関係費)	283
5 環境部(環境費)	285
(1) 環境推進課(環境推進費)	287
① 環境事務費(D分類)	289
(2) 清掃課(清掃事業費)	291
① 清掃事務所管理運営経費(B分類)	293
② リサイクル事業経費(D分類)	295
③ 廃棄物収集作業費(C分類)	297
6 文化共育部(文化共育費)	299
(1) 文化課(文化振興費)	301
① 総合人生大学運営費(C分類)	303
② 総合区民ホール管理経費(A分類)	305
③ 総合文化センター管理経費(A分類)	307
④ 区民センター管理経費(A分類)	309
⑤ 篠崎公益複合施設管理経費(A分類)	311
⑥ 図書館管理運営経費(B分類)	313
⑦ 穂高荘管理経費(A分類)	315
⑧ 塩沢江戸川荘管理経費(A分類)	317
⑨ ホテルシーサイド江戸川管理経費(A分類)	319
(2) 健全育成課(健全育成費)	321
① 青少年の翼事業費(C分類)	323
② 共育プラザ管理経費(B分類)	325

③ 子ども未来館管理経費(B分類)	327
(3) スポーツ振興課(スポーツ振興費)	329
① 障害者スポーツ推進費(D分類)	331
② 総合体育館管理経費(A分類)	333
③ スポーツランド管理経費(A分類)	335
④ スポーツセンター管理経費(A分類)	337
⑤ 陸上競技場管理経費(A分類)	339
⑥ 江戸川区球場管理経費(A分類)	341
⑦ 臨海球技場管理経費(A分類)	343
⑧ 新左近川親水公園カヌー場管理経費(A分類)	345
⑨ 水辺のスポーツガーデン管理経費(A分類)	347
⑩ グラウンド管理経費(A分類)	349
⑪ テニスコート管理経費(A分類)	351
⑫ プール管理経費(C分類)	353
⑬ 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費(D分類)	355
7 生活振興部(生活振興費)	357
(1) 地域振興課(地域振興費)	359
① 消費者センター運営経費(D分類)	361
② 新川さくら館管理経費(A分類)	363
③ 地区会館管理経費(B分類)	365
(2) 産業振興課(産業振興費)	367
① 区民農園管理経費(C分類)	369
(3) 住基・個人番号制度推進課(住基・個人番号制度推進費)	371
(4) 区民課(中央・一之江地域振興費)	373
① 戸籍事務費(C分類)	375
② 住民基本台帳事務費(C分類)	377
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	379
(5) 小松川事務所(小松川・平井地域振興費)	381
① 戸籍事務費(C分類)	383
② 住民基本台帳事務費(C分類)	385
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	387
(6) 葛西事務所(葛西地域振興費)	389
① 戸籍事務費(C分類)	391
② 住民基本台帳事務費(C分類)	393
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	395
(7) 小岩事務所(小岩地域振興費)	397
① 戸籍事務費(C分類)	399
② 住民基本台帳事務費(C分類)	401
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	403
(8) 東部事務所(東部地域振興費)	405
① 戸籍事務費(C分類)	407

②	住民基本台帳事務費(C分類)	409
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	411
④	住居表示実施事務費(D分類)	413
(9)	鹿骨事務所(鹿骨地域振興費)	415
①	戸籍事務費(C分類)	417
②	住民基本台帳事務費(C分類)	419
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	421
(10)	区民課＋各事務所(合算)	
①	戸籍事務費(C分類)	423
②	住民基本台帳事務費(C分類)	425
8	福祉部(福祉費)	427
(1)	福祉推進課(福祉推進費)	429
①	地域包括ケアシステム事業費(D分類)	431
②	社会福祉計画費(D分類)	433
③	住まいの改造助成費(D分類)	435
④	くすのきクラブ助成費(D分類)	437
⑤	生きがい対策事業費(D分類)	439
⑥	リズム運動推進費(D分類)	441
⑦	熟年人材センター助成費(D分類)	443
⑧	くつろぎの家管理経費(B分類)	445
⑨	くすのきカルチャーセンター管理経費(B分類)	447
(2)	介護保険課(介護関係費)	449
(3)	障害者福祉課(障害者福祉費)	451
①	障害者手当等支給経費(D分類)	453
②	障害児支援給付経費＋自立支援給付経費(合算)(D分類)	455
③	希望の家管理経費(B分類)	457
④	虹の家管理経費(B分類)	459
⑤	みんなの家管理経費(B分類)	461
⑥	えがおの家管理経費(B分類)	463
⑦	さくらの家管理経費(B分類)	465
⑧	福祉作業所管理経費(B分類)	467
⑨	障害者支援ハウス管理経費(B分類)	469
⑩	就労支援センター管理経費(B分類)	471
(4)	発達障害相談センター(発達障害相談センター関係費)	473
(5)	生活援護第一課(第一生活保護費)	475
①	生活困窮者自立支援事業費(D分類)	477
(6)	生活援護第二課(第二生活保護費)	479
(7)	生活援護第三課(第三生活保護費)	481
①	福祉事務所葛西地区庁舎管理経費(B分類)	483
(8)	生活援護第一課＋生活援護第二課＋生活援護第三課(合算)	
①	生活保護費＋生活保護事務費(D分類)	485

9	子ども家庭部(子ども家庭費)	487
	(1) 子育て支援課(子育て支援費)	489
	① 私立保育園等委託費(C分類)	491
	(2) 保育課(保育関係費)	493
	① 保育ママ助成費(D分類)	495
	(3) 子育て支援課+保育課(合算)	
	① 育成室管理経費(B分類)	497
	(4) 児童女性課(児童女性福祉費)	499
	① 子どもの成長支援事業経費(D分類)	501
	(5) 子ども家庭支援センター(子ども家庭支援センター関係費)	503
	① 子ども家庭支援センター庁舎管理経費(B分類)	505
	(6) 児童相談所開設準備担当課(児童相談所開設準備関係費)	507
	(7) 一時保護所開設準備担当課(一時保護所開設準備関係費)	509
10	健康部(健康費)	511
	(1) 健康推進課(健康推進費)	513
	① 保健所等管理運営経費(B分類)	515
	② がん検診費(D分類)	517
	(2) 地域保健課(地域保健費)	519
	(3) 健康サービス課(健康サービス費)	521
	① 保健所等管理運営経費(B分類)	523
	② 妊産婦保健指導費(D分類)	525
	③ 地域子育て見守り事業費+新生児訪問指導費(D分類)	527
	④ 予防接種経費(D分類)	529
	(4) 保健予防課(保健予防費)	531
	① 結核予防経費(D分類)	533
	(5) 生活衛生課(生活衛生費)	535
	① 保健所等管理運営経費(B分類)	537
	② 動物の適正飼育指導費(D分類)	539
11	土木部(土木費)	541
	(1) 計画調整課(土木計画費)	543
	(2) 施設管理課(土木施設管理費)	545
	① 駐輪対策事業経費(A分類)	547
	(3) 街路橋梁課(街路橋梁費)	549
	① 道路関係経費(D分類)	551
	② 橋梁関係経費(D分類)	553
	(4) 区画整理課(土地区画整理費)	555
	① 篠崎駅西部土地区画整理事業費(D分類)	557
	② 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費(D分類)	559
	③ 北小岩一丁目東部土地区画整理事業費(D分類)	561
	(5) 水とみどりの課(緑化公園費)	563
	① 公園等関係経費(B分類)	565

②	街路樹関係経費(D分類)	567
(6)	公園整備担当課(公園整備費)	569
(7)	保全課(保全関係費)	571
①	道路関係経費(B分類)	573
②	橋梁関係経費(B分類)	575
③	街路灯関係経費(D分類)	577
④	水門等関係経費(B分類)	579
12	会計室(会計管理費)	581
13	教育委員会事務局(教育費)	583
(1)	教育推進課(教育推進費)	585
①	すくすくスクール運営費(C分類)	587
②	学校情報化推進事務費(小学校)(D分類)	589
③	学校情報化推進事務費(中学校)(D分類)	591
(2)	学務課(学務費)	593
(3)	指導室(教育指導費)	595
①	科学センター運営費(D分類)	597
(4)	学校施設担当課(学校施設費)	599
①	葛西小学校・葛西中学校施設改築費(D分類)	601
(5)	教育研究所(教育研究所費)	603
14	監査委員事務局(監査委員費)	605
15	選挙管理委員会事務局(選挙費)	607
16	区議会事務局(議会費)	609
17	施設の基本情報別表	611
18	類似施設別比較一覧表・組織別(課別)比較一覧表	628
19	用語一覧	637

江戸川区財務諸表の解説

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	
	正味財産

貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。

正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。

資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

●流動資産(1年以内に現金化する資産)

- ・収入未済・財政調整基金等を計上しています。
- ・不納欠損や貸し倒れの可能性を見積もり、不納欠損引当金・貸倒引当金を計上しています。

●固定資産(行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化する資産)

- ・行政財産及び普通財産を、土地、建物、工作物、立木、無形固定資産に分類して計上しています。
- ・重要物品は、取得価格が100万円以上の物品です。
- ・インフラ資産は、道路や橋梁、街路樹等です。
- ・リース資産は、実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引について計上しています。
- ・ソフトウェア資産は、将来の費用削減が確実と認められる業務システムです。
- ・建設仮勘定は建設中の固定資産に係る支出額です。
- ・投資その他の資産は、有価証券及出資金、長期貸付金、基金積立金等を計上しています。また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上しています。

●流動負債(1年以内に返済すべき負債)

- ・還付未済金・特別区債(翌年度償還予定額)等を計上しています。
- ・賞与引当金は、職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を計上しています。

●固定負債(1年を超えて返済時期が到来する負債)

- ・特別区債(翌々年度以降の償還予定額)を計上しています。
- ・退職給与引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- ・リース債務は、リース資産にかかるリース料債務の残高です。

<取得原価主義>

行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。

企業会計の損益計算書にあたります。

当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

●Ⅰ 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

●Ⅱ 金融収支の部

預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

●Ⅲ 特別収支の部

通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

●一般会計・特別会計相互の関係（繰出金・繰入金について）

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の経費を支えるため、一般会計から繰出金を支出しており、財務諸表には以下のように計上されます。また、期末に繰出金の精算分を、特別会計から一般会計繰出金として支出しています。

<一般会計>

行政支出
繰出金

行政収入
繰入金

<特別会計>

当期収支差額

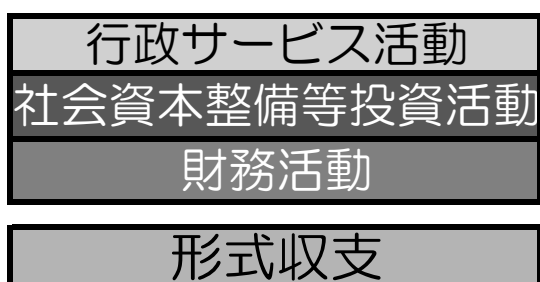
一般会計繰入金

一般会計繰出金

再計（一般会計繰入金繰出金調整後）



③キャッシュ・フロー計算書



キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区分別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

● I 行政サービス活動

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

● II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

● III 財務活動

外部からの資金獲得(主に区債)にかかる現金収支を表しています。

● 一般財源共通調整・充当調整(部別財務諸表)

部別財務諸表では、特別区民税などの一般財源を収入する部では、多額の収入がある一方、それ以外の部では支出額に見合う収入がありません。そのため、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになります。

実際には現金がないと行政サービスに係る支出ができませんので、財源のある部とない部との間で一般財源により現金預金の調整を行う仕組みを設けています。

一般財源を一旦吸い上げて集計する処理を「一般財源共通調整」と言い、一般財源共通調整で集計した一般財源を各部の財源不足分に補填する処理を「一般財源充当調整」と言います。

④正味財産変動計算書

前期末残高	
当期変動額	
当期収支差額	
当期末残高	合計

正味財産変動計算書は、貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しています。

当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

※ 注記

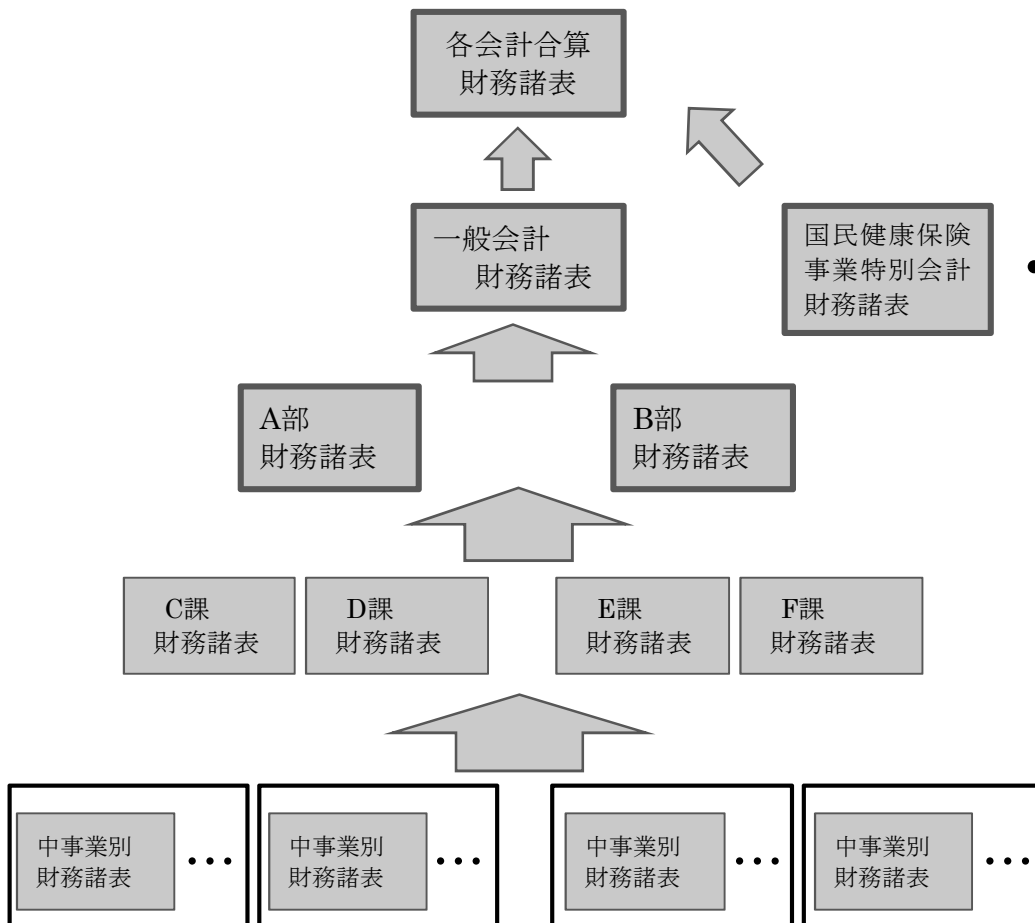
財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

※ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。

●江戸川区の財務諸表の構成

江戸川区の財務諸表は、歳出中事業を最小単位とし、これを積み上げて作成しています。そして各会計財務諸表を足し上げた合算財務諸表を作成しています。



財務諸表の相関図

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

貸借対照表の正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
 資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

行政コスト計算書の当期収支差額は正味財産変動計算書の当期収支差額と一致します。

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
形式収支

キャッシュ・フロー計算書の形式収支は貸借対照表の現金預金と一致します。

④正味財産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高合計

正味財産変動計算書の当期末残高合計は貸借対照表の正味財産の合計と一致します。
 当期変動額の中の当期収支差額は行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

江戸川区財務諸表

(各会計別・各会計合算・部別)

I 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	59,040,288,241	61,927,250,300	2,886,962,059	4.9%
固定資産	3,283,267,408,618	3,301,368,900,145	18,101,491,527	0.6%
行政財産	590,007,732,758	592,764,073,061	2,756,340,303	0.5%
普通財産	12,042,174,056	15,000,575,646	2,958,401,590	24.6%
重要物品	1,093,843,504	1,012,626,023	△ 81,217,481	△ 7.4%
インフラ資産	2,486,911,924,989	2,493,564,010,805	6,652,085,816	0.3%
リース資産	168,530,824	162,973,648	△ 5,557,176	△ 3.3%
ソフトウェア資産	6,270,912	41,309,674	35,038,762	558.8%
建設仮勘定	12,220,950,906	10,511,417,646	△ 1,709,533,260	△ 14.0%
投資その他の資産	180,815,980,669	188,311,913,642	7,495,932,973	4.1%
資産の部合計	3,342,307,696,859	3,363,296,150,445	20,988,453,586	0.6%
負債の部				
流動負債	3,477,567,070	1,981,915,564	△ 1,495,651,506	△ 43.0%
固定負債	36,934,373,449	25,158,762,007	△ 11,775,611,442	△ 31.9%
負債の部合計	40,411,940,519	27,140,677,571	△ 13,271,262,948	△ 32.8%
正味財産の部合計	3,301,895,756,340	3,336,155,472,874	34,259,716,534	1.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	245,135,674,488	257,003,243,390	11,867,568,902	4.8%
行政費用	220,689,108,860	228,531,564,933	7,842,456,073	3.6%
行政収支差額	24,446,565,628	28,471,678,457	4,025,112,829	16.5%
金融収入	100,505,534	115,802,279	15,296,745	15.2%
金融費用	110,981,641	96,557,588	△ 14,424,053	△ 13.0%
金融収支差額	△ 10,476,107	19,244,691	29,720,798	283.7%
通常収支差額	24,436,089,521	28,490,923,148	4,054,833,627	16.6%
特別収入	1,320,186,345	1,651,687,853	331,501,508	25.1%
特別費用	2,473,220,450	3,294,810,664	821,590,214	33.2%
特別収支差額	△ 1,153,034,105	△ 1,643,122,811	△ 490,088,706	△ 42.5%
当期収支差額	23,283,055,416	26,847,800,337	3,564,744,921	15.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	245,237,912,368	256,777,595,023	11,539,682,655	4.7%
行政サービス活動支出	216,055,682,947	222,618,429,293	6,562,746,346	3.0%
行政サービス活動収支差額	29,182,229,421	34,159,165,730	4,976,936,309	17.1%
社会資本整備等投資活動収入	8,430,977,537	9,957,610,059	1,526,632,522	18.1%
社会資本整備等投資活動支出	35,920,331,043	28,280,245,670	△ 7,640,085,373	△ 21.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 27,489,353,506	△ 18,322,635,611	9,166,717,895	33.3%
財務活動収入	1,256,000,000	180,400,000	△ 1,075,600,000	△ 85.6%
財務活動支出	1,965,259,602	12,965,975,794	11,000,716,192	559.8%
財務活動収支差額	△ 709,259,602	△ 12,785,575,794	△ 12,076,316,192	※
収支差額合計	983,616,313	3,050,954,325	2,067,338,012	210.2%
前年度からの繰越金	11,884,250,209	12,867,866,522	983,616,313	8.3%
形式収支	12,867,866,522	15,918,820,847	3,050,954,325	23.7%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1 貸借対照表(一般会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	61,927,250,300	I 流動負債	1,981,915,564
現金預金	15,918,820,847	還付未済金	24,523,822
収入未済	4,792,023,058	特別区債	159,918,060
税収入未済	325,792,136	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	32,092,848
その他収入未済	4,466,230,922	未払金	0
不納欠損引当金	△ 604,109,356	賞与引当金	1,765,380,834
基金積立金	41,661,108,720	その他流動負債	0
財政調整基金	41,661,108,720	II 固定負債	25,158,762,007
減債基金	0	特別区債	326,803,648
短期貸付金	165,808,181	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 6,401,150	リース債務	41,031,468
その他流動資産	0	退職給与引当金	24,790,926,891
II 固定資産	3,301,368,900,145	その他固定負債	0
1行政財産	592,764,073,061		
(1)有形固定資産	592,764,073,061		
土地	476,984,651,873		
建物	106,035,225,735		
工作物	5,272,562,307		
立木	4,471,633,146		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	15,000,575,646		
(1)有形固定資産	14,999,906,176		
土地	10,371,310,940		
建物	4,437,595,206		
工作物	15,025,560		
立木	175,974,470		
(2)無形固定資産	669,470		
地上権	0		
その他無形固定資産	669,470		
3重要物品	1,012,626,023		
4インフラ資産	2,493,564,010,805		
(1)有形固定資産	2,493,564,010,805		
土地	2,341,382,752,905		
土地以外	152,181,257,900		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	162,973,648		
6ソフトウェア資産	41,309,674		
7建設仮勘定	10,511,417,646		
8投資その他の資産	188,311,913,642		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	1,045,696,542		
貸倒引当金	△ 24,662,969		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	186,776,128,661		
減債基金	501,529,702		
特定目的基金	165,774,598,959		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,363,296,150,445	負債の部合計	27,140,677,571
		正味財産の部	
		正味財産	3,336,155,472,874
		(うち当期正味財産増減額)	34,259,716,534
		正味財産の部合計	3,336,155,472,874
		負債及び正味財産の部合計	3,363,296,150,445

2 行政コスト計算書(一般会計)

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	257,003,243,390
地方税	55,542,452,082
地方譲与税	1,052,117,106
地方特例交付金	1,666,558,000
その他交付金等	12,939,591,956
特別区財政調整交付金	100,345,304,000
保険料	0
国庫支出金	53,898,568,897
都支出金	17,536,982,864
分担金及負担金	2,826,207,744
使用料及手数料	4,119,174,566
財産収入	222,891,970
諸収入(受託事業収入)	728,299,618
諸収入	4,734,083,714
寄附金	141,517,237
繰入金	1,099,493,636
その他行政収入	150,000,000
2 行政費用	228,531,564,933
給与関係費	30,688,821,481
物件費	44,581,999,434
維持補修費	6,182,998,109
扶助費	92,631,633,226
補助費等	19,253,722,449
投資的経費	3,961,896,841
繰出金	20,692,457,515
減価償却費	6,438,530,174
不納欠損引当金繰入額	296,214,863
貸倒引当金繰入額	8,105,161
賞与引当金繰入額	1,765,380,834
退職給与引当金繰入額	2,021,640,843
その他行政費用	8,164,003
行政収支差額	28,471,678,457
II 金融収支の部	
1 金融収入	115,802,279
受取利息及配当金	115,802,279
2 金融費用	96,557,588
公債費(利子)	96,557,588
特別区債発行費	0
金融収支差額	19,244,691
通常収支差額	28,490,923,148
特別収支の部	
1 特別収入	1,651,687,853
固定資産売却益	20,782,151
その他特別収入	1,630,905,702
2 特別費用	3,294,810,664
固定資産売却損	103,436,313
固定資産除却損	396,468,707
災害復旧費	0
不納欠損額	275,292,356
貸倒損失	0
その他特別費用	2,519,613,288
特別収支差額	△ 1,643,122,811
当期収支差額	26,847,800,337

3 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	171,413,478,562	国庫支出金等	3,520,425,150
地方税	55,409,907,500	国庫支出金	1,695,924,770
地方譲与税	1,052,117,106	都支出金	1,821,165,250
地方特例交付金	1,666,558,000	分担金及負担金	0
その他交付金	12,939,591,956	繰入金等	3,335,130
特別区財政調整交付金	100,345,304,000	財産収入	204,535,494
国庫支出金	53,898,568,897	財産売払収入	204,535,494
都支出金	17,536,982,864	基金繰入金	5,856,616,044
業務収入	13,771,730,598	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	1,562,475,000
分担金及負担金	2,832,975,837	特定目的基金	4,294,141,044
使用料及手数料	4,118,725,815	定額運用基金	0
財産収入	221,720,593	貸付金元金回収収入	376,033,371
諸収入(受託事業収入)	728,299,618	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	4,628,997,862	社会資本整備支出	14,626,811,185
寄附金	141,517,237	物件費	0
繰入金	1,099,493,636	補助費等	1,050,604
金融収入	156,834,102	投資的経費	14,625,760,581
受取利息及配当金	156,834,102	基金積立金	13,539,307,485
行政支出	222,521,871,705	財政調整基金	26,450,210
給与関係費	35,102,819,991	減債基金	529,581
物件費	44,597,258,503	特定目的基金	13,512,327,694
維持補修費	6,182,998,109	定額運用基金	0
扶助費	92,703,232,952	貸付金・出資金等	114,127,000
補助費等	19,281,207,794	貸付金	114,127,000
投資的経費	3,961,896,841	繰出金(他会計)	0
繰出金	20,692,457,515	出資金	0
金融支出	96,557,588	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 18,322,635,611
公債費(利子・手数料)	96,557,588	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	15,836,530,119
他会計借入金利子等	0		
特別支出	0	III 財務活動	
災害復旧事業支出	0	財務活動収入	180,400,000
行政サービス活動収支差額	34,159,165,730	特別区債	180,400,000
		他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	12,965,975,794
		公債費(元金)	12,900,457,810
		他会計借入金等償還	65,517,984
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 12,785,575,794
		収支差額合計	3,050,954,325
		前年度からの繰越金	12,867,866,522
		形式収支	15,918,820,847

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,170,944,933,259	8,776,036,388	6,424,975,925	85,544,678
当期変動額	0	1,695,924,770	1,820,114,646	26,577,348
固定資産等の増減	0	1,695,924,770	1,820,114,646	26,577,348
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,170,944,933,259	10,471,961,158	8,245,090,571	112,122,026

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	590,007,732,758	17,094,102,768	9,750,519,847
土地	480,510,120,778	4,317,914,247	7,843,383,152
建物	99,660,845,910	11,428,765,765	864,366,987
工作物	5,203,286,242	1,318,584,973	852,085,243
立木	4,633,479,828	28,837,783	190,684,465
普通財産	12,041,217,186	3,690,191,229	494,811,170
土地	7,924,229,217	2,858,067,662	410,985,939
建物	4,086,162,752	668,892,284	83,700,000
工作物	8,401,826	9,554,973	0
立木	22,423,391	153,676,310	125,231
重要物品	1,093,843,504	259,482,160	943,986
インフラ資産	2,486,911,924,989	8,251,527,697	331,725,953
土地	2,334,070,652,333	7,635,945,803	323,845,231
土地以外	152,841,272,656	615,581,894	7,880,722
リース資産	168,530,824	0	0
小計	3,090,223,249,261	29,295,303,854	10,578,000,956
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	956,870	0	287,400
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	6,270,912	36,606,490	0
小計	7,227,782	36,606,490	287,400
計	3,090,230,477,043	29,331,910,344	10,578,288,356

(一般会計)

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合 計
3,670,357,712	△ 526,844,327	112,520,752,705	3,301,895,756,340
4,019,732,981	△ 150,433,548	26,847,800,337	34,259,716,534
4,019,732,981	0	0	7,562,349,745
0	0	0	0
0	△ 150,433,548	0	△ 150,433,548
0	0	26,847,800,337	26,847,800,337
7,690,090,693	△ 677,277,875	139,368,553,042	3,336,155,472,874

附属明細書(一般会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
597,351,315,679	125,842,916,558	4,587,242,618	592,764,073,061
476,984,651,873	0	0	476,984,651,873
110,225,244,688	108,162,750,837	4,190,018,953	106,035,225,735
5,669,785,972	17,680,165,721	397,223,665	5,272,562,307
4,471,633,146	0	0	4,471,633,146
15,236,597,245	6,460,301,215	236,691,069	14,999,906,176
10,371,310,940	0	0	10,371,310,940
4,671,355,036	6,111,459,068	233,759,830	4,437,595,206
17,956,799	348,842,147	2,931,239	15,025,560
175,974,470	0	0	175,974,470
1,352,381,678	3,597,164,141	339,755,655	1,012,626,023
2,494,831,726,733	21,947,405,774	1,267,715,928	2,493,564,010,805
2,341,382,752,905	0	0	2,341,382,752,905
153,448,973,828	21,947,405,774	1,267,715,928	152,181,257,900
168,530,824	8,638,352	5,557,176	162,973,648
3,108,940,552,159	157,856,426,040	6,436,962,446	3,102,503,589,713
0	0	0	0
669,470	0	0	669,470
0	0	0	0
42,877,402	3,135,456	1,567,728	41,309,674
43,546,872	3,135,456	1,567,728	41,979,144
3,108,984,099,031	157,859,561,496	6,438,530,174	3,102,545,568,857

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	3,402,738,802	3,311,122,336	△ 91,616,466	△ 2.7%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	3,402,738,802	3,311,122,336	△ 91,616,466	△ 2.7%
負債の部				
流動負債	90,382,058	87,569,828	△ 2,812,230	△ 3.1%
固定負債	690,872,313	686,454,960	△ 4,417,353	△ 0.6%
負債の部合計	781,254,371	774,024,788	△ 7,229,583	△ 0.9%
正味財産の部合計	2,621,484,431	2,537,097,548	△ 84,386,883	△ 3.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	57,864,499,497	56,756,782,521	△ 1,107,716,976	△ 1.9%
行政費用	66,130,462,791	62,686,642,637	△ 3,443,820,154	△ 5.2%
行政収支差額	△ 8,265,963,294	△ 5,929,860,116	2,336,103,178	28.3%
金融収入	216,337	87,979	△ 128,358	△ 59.3%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	216,337	87,979	△ 128,358	△ 59.3%
通常収支差額	△ 8,265,746,957	△ 5,929,772,137	2,335,974,820	28.3%
特別収入	191,470	0	△ 191,470	△ 100.0%
特別費用	270,136,056	393,544,648	123,408,592	45.7%
特別収支差額	△ 269,944,586	△ 393,544,648	△ 123,600,062	△ 45.8%
当期収支差額	△ 8,535,691,543	△ 6,323,316,785	2,212,374,758	25.9%
一般会計繰入金	7,760,595,208	6,511,798,755	△ 1,248,796,453	△ 16.1%
一般会計繰出金	1,947,342,782	352,918,303	△ 1,594,424,479	△ 81.9%
再計	△ 2,722,439,117	△ 164,436,333	2,558,002,784	94.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	57,206,447,671	56,007,151,118	△ 1,199,296,553	△ 2.1%
行政サービス活動支出	65,390,867,198	61,911,833,686	△ 3,479,033,512	△ 5.3%
行政サービス活動収支差額	△ 8,184,419,527	△ 5,904,682,568	2,279,736,959	27.9%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,184,419,527	△ 5,904,682,568	2,279,736,959	27.9%
一般会計繰入金	7,760,595,208	6,511,798,755	△ 1,248,796,453	△ 16.1%
一般会計繰出金	1,947,342,782	352,918,303	△ 1,594,424,479	△ 81.9%
前年度からの繰越金	2,993,407,257	622,240,156	△ 2,371,167,101	△ 79.2%
形式収支	622,240,156	876,438,040	254,197,884	40.9%

1 貸借対照表(国民健康保険事業特別会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,311,122,336	I 流動負債	87,569,828
現金預金	876,438,040	還付未済金	38,863,723
収入未済	3,175,537,103	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	3,141,435,600	リース債務	0
その他収入未済	34,101,503	未払金	0
不納欠損引当金	△ 740,852,807	賞与引当金	48,706,105
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	686,454,960
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	686,454,960
II 固定資産	0	その他固定負債	0
1 行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア資産	0		
7 建設仮勘定	0		
8 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,311,122,336	負債及び正味財産の部合計	3,311,122,336
		負債の部合計	774,024,788
		正味財産の部	
		正味財産	2,537,097,548
		(うち当期正味財産増減額)	△ 84,386,883
		正味財産の部合計	2,537,097,548

2 行政コスト計算書(国民健康保険事業特別会計)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	56,756,782,521
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	16,019,220,354
国庫支出金	12,108,000
都支出金	40,603,258,671
分担金及負担金	0
使用料及手数料	213,600
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	121,981,896
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	62,686,642,637
給与関係費	781,025,884
物件費	1,249,361,701
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	59,799,362,532
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	740,852,807
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	48,706,105
退職給与引当金繰入額	67,333,608
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 5,929,860,116
II 金融収支の部	
1 金融収入	87,979
受取利息及配当金	87,979
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	87,979
通常収支差額	△ 5,929,772,137
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	393,544,648
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	393,544,648
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 393,544,648
当期収支差額	△ 6,323,316,785
一般会計繰入金	6,511,798,755
一般会計繰出金	352,918,303
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 164,436,333

3 キャッシュ・フロー計算書(国民健康保険事業特別会計)

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	12,108,000	財産売払収入	0
都支出金	40,603,258,671	基金繰入金	0
業務収入	15,391,696,468	財政調整基金	0
保険料	15,280,756,087	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	213,600	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	110,726,781	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	87,979	投資的経費	0
受取利息及配当金	87,979	基金積立金	0
行政支出	61,911,833,686	財政調整基金	0
給与関係費	826,243,853	減債基金	0
物件費	1,243,048,205	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	59,842,541,628	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,904,682,568
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,904,682,568	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 5,904,682,568
		一般会計繰入金	6,511,798,755
		行政サービス活動	6,511,798,755
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	352,918,303
		行政サービス活動	352,918,303
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	622,240,156
		形式収支	876,438,040

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	5,105,262,061	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	5,105,262,061	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(国民健康保険事業特別会計)

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	267,339,361	0	△ 2,751,116,991	2,621,484,431
0	80,049,450	0	△ 164,436,333	△ 84,386,883
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	80,049,450	0	0	80,049,450
0	0	0	△ 164,436,333	△ 164,436,333
0	347,388,811	0	△ 2,915,553,324	2,537,097,548

(国民健康保険事業特別会計) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

Ⅲ 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,756,656,943	1,741,676,502	△ 14,980,441	△ 0.9%
固定資産	3,377,006,545	3,519,506,629	142,500,084	4.2%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	7,865,000	7,865,000	-
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	3,377,006,545	3,511,641,629	134,635,084	4.0%
資産の部合計	5,133,663,488	5,261,183,131	127,519,643	2.5%
負債の部				
流動負債	45,468,738	48,597,015	3,128,277	6.9%
固定負債	414,235,596	411,855,490	△ 2,380,106	△ 0.6%
負債の部合計	459,704,334	460,452,505	748,171	0.2%
正味財産の部合計	4,673,959,154	4,800,730,626	126,771,472	2.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	35,478,399,227	36,517,333,219	1,038,933,992	2.9%
行政費用	41,152,658,463	42,942,889,354	1,790,230,891	4.4%
行政収支差額	△ 5,674,259,236	△ 6,425,556,135	△ 751,296,899	△ 13.2%
金融収入	676,348	809,158	132,810	19.6%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	676,348	809,158	132,810	19.6%
通常収支差額	△ 5,673,582,888	△ 6,424,746,977	△ 751,164,089	△ 13.2%
特別収入	3,788,449	6,062,396	2,273,947	60.0%
特別費用	22,558,350	20,317,513	△ 2,240,837	△ 9.9%
特別収支差額	△ 18,769,901	△ 14,255,117	4,514,784	24.1%
当期収支差額	△ 5,692,352,789	△ 6,439,002,094	△ 746,649,305	△ 13.1%
一般会計繰入金	6,449,558,160	7,027,119,760	577,561,600	9.0%
一般会計繰出金	234,962,971	515,104,858	280,141,887	119.2%
再計	522,242,400	73,012,808	△ 449,229,592	△ 86.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	35,418,556,505	36,466,334,878	1,047,778,373	3.0%
行政サービス活動支出	41,055,046,479	42,822,393,306	1,767,346,827	4.3%
行政サービス活動収支差額	△ 5,636,489,974	△ 6,356,058,428	△ 719,568,454	△ 12.8%
社会資本整備等投資活動収入	224,691,000	836,696,000	612,005,000	272.4%
社会資本整備等投資活動支出	830,544,213	979,196,084	148,651,871	17.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 605,853,213	△ 142,500,084	463,353,129	76.5%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,242,343,187	△ 6,498,558,512	△ 256,215,325	△ 4.1%
一般会計繰入金	6,449,558,160	7,027,119,760	577,561,600	9.0%
一般会計繰出金	234,962,971	515,104,858	280,141,887	119.2%
前年度からの繰越金	1,555,929,958	1,528,181,960	△ 27,747,998	△ 1.8%
形式収支	1,528,181,960	1,541,638,350	13,456,390	0.9%

1 貸借対照表(介護保険事業特別会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,741,676,502	I 流動負債	48,597,015
現金預金	1,541,638,350	還付未済金	19,535,035
収入未済	279,500,004	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	279,358,904	リース債務	0
その他収入未済	141,100	未払金	0
不納欠損引当金	△ 79,461,852	賞与引当金	29,061,980
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	411,855,490
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	411,855,490
II 固定資産	3,519,506,629	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	7,865,000		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	3,511,641,629		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	3,511,641,629		
減債基金	0		
特定目的基金	3,511,641,629		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	5,261,183,131	負債の部合計	460,452,505
		正味財産の部	
		正味財産	4,800,730,626
		(うち当期正味財産増減額)	126,771,472
		正味財産の部合計	4,800,730,626
		負債及び正味財産の部合計	5,261,183,131

2 行政コスト計算書(介護保険事業特別会計)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	36,517,333,219
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	9,626,655,064
国庫支出金	9,946,753,485
都支出金	5,969,927,467
分担金及負担金	10,968,856,000
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	5,141,203
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	42,942,889,354
給与関係費	537,256,165
物件費	1,252,029,650
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	41,004,411,064
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	79,461,852
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	29,061,980
退職給与引当金繰入額	40,668,643
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,425,556,135
II 金融収支の部	
1 金融収入	809,158
受取利息及配当金	809,158
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	809,158
通常収支差額	△ 6,424,746,977
特別収支の部	
1 特別収入	6,062,396
固定資産売却益	0
その他特別収入	6,062,396
2 特別費用	20,317,513
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	20,317,513
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 14,255,117
当期収支差額	△ 6,439,002,094
一般会計繰入金	7,027,119,760
一般会計繰出金	515,104,858
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	73,012,808

3 キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業特別会計)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	9,946,753,485	財産売払収入	0
都支出金	5,969,927,467	基金繰入金	836,696,000
業務収入	20,548,844,768	財政調整基金	0
保険料	9,574,847,565	減債基金	0
分担金及負担金	10,968,856,000	特定目的基金	836,696,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	5,141,203	社会資本整備支出	7,865,000
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	809,158	投資的経費	7,865,000
受取利息及配当金	809,158	基金積立金	971,331,084
行政支出	42,822,393,306	財政調整基金	0
給与関係費	563,357,303	減債基金	0
物件費	1,243,238,219	特定目的基金	971,331,084
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	41,015,797,784	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 142,500,084
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,498,558,512
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,356,058,428	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 6,498,558,512
		一般会計繰入金	7,027,119,760
		行政サービス活動	7,027,119,760
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	515,104,858
		行政サービス活動	515,104,858
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	1,528,181,960
		形式収支	1,541,638,350

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,806,802,301	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,806,802,301	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	7,865,000	0
小計	0	7,865,000	0
計	0	7,865,000	0

(介護保険事業特別会計)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	202,639,048	0	1,664,517,805	4,673,959,154
0	53,758,664	0	73,012,808	126,771,472
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	53,758,664	0	0	53,758,664
0	0	0	73,012,808	73,012,808
0	256,397,712	0	1,737,530,613	4,800,730,626

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
7,865,000	0	0	7,865,000
7,865,000	0	0	7,865,000
7,865,000	0	0	7,865,000

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	248,862,764	194,740,423	△ 54,122,341	△ 21.7%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	248,862,764	194,740,423	△ 54,122,341	△ 21.7%
負債の部				
流動負債	24,425,030	27,299,558	2,874,528	11.8%
固定負債	154,992,945	159,058,659	4,065,714	2.6%
負債の部合計	179,417,975	186,358,217	6,940,242	3.9%
正味財産の部合計	69,444,789	8,382,206	△ 61,062,583	△ 87.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	6,135,664,390	6,504,995,339	369,330,949	6.0%
行政費用	12,874,864,099	13,493,572,505	618,708,406	4.8%
行政収支差額	△ 6,739,199,709	△ 6,988,577,166	△ 249,377,457	△ 3.7%
金融収入	171,053	176,952	5,899	3.4%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	171,053	176,952	5,899	3.4%
通常収支差額	△ 6,739,028,656	△ 6,988,400,214	△ 249,371,558	△ 3.7%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	10,254,871	11,356,328	1,101,457	10.7%
特別収支差額	△ 10,254,871	△ 11,356,328	△ 1,101,457	△ 10.7%
当期収支差額	△ 6,749,283,527	△ 6,999,756,542	△ 250,473,015	△ 3.7%
一般会計繰入金	6,922,490,000	7,153,539,000	231,049,000	3.3%
一般会計繰出金	131,165,620	231,470,475	100,304,855	76.5%
再計	42,040,853	△ 77,688,017	△ 119,728,870	△ 284.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	6,122,788,583	6,487,009,598	364,221,015	5.9%
行政サービス活動支出	12,865,625,600	13,464,145,805	598,520,205	4.7%
行政サービス活動収支差額	△ 6,742,837,017	△ 6,977,136,207	△ 234,299,190	△ 3.5%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,742,837,017	△ 6,977,136,207	△ 234,299,190	△ 3.5%
一般会計繰入金	6,922,490,000	7,153,539,000	231,049,000	3.3%
一般会計繰出金	131,165,620	231,470,475	100,304,855	76.5%
前年度からの繰越金	128,310,109	176,797,472	48,487,363	37.8%
形式収支	176,797,472	121,729,790	△ 55,067,682	△ 31.1%

1 貸借対照表(後期高齢者医療特別会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	194,740,423	I 流動負債	27,299,558
現金預金	121,729,790	還付未済金	16,268,600
収入未済	95,140,257	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	95,140,257	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 22,129,624	賞与引当金	11,030,958
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	159,058,659
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	159,058,659
II 固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	194,740,423	負債の部合計	186,358,217
		正味財産の部	
		正味財産	8,382,206
		(うち当期正味財産増減額)	△ 61,062,583
		正味財産の部合計	8,382,206
		負債及び正味財産の部合計	194,740,423

2 行政コスト計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	6,504,995,339
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	5,915,970,200
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	3,300
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	444,158,070
諸収入	144,863,769
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	13,493,572,505
給与関係費	169,003,441
物件費	611,939,200
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	12,658,778,134
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	22,129,624
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	11,030,958
退職給与引当金繰入額	20,691,148
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,988,577,166
II 金融収支の部	
1 金融収入	176,952
受取利息及配当金	176,952
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	176,952
通常収支差額	△ 6,988,400,214
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	11,356,328
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	11,356,328
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 11,356,328
当期収支差額	△ 6,999,756,542
一般会計繰入金	7,153,539,000
一般会計繰出金	231,470,475
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 77,688,017

3 キャッシュ・フロー計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	6,486,832,646	財政調整基金	0
保険料	5,897,807,507	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	3,300	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	444,158,070	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	144,863,769	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	176,952	投資的経費	0
受取利息及配当金	176,952	基金積立金	0
行政支出	13,464,145,805	財政調整基金	0
給与関係費	179,273,771	減債基金	0
物件費	611,939,200	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	12,672,932,834	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,977,136,207
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,977,136,207	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 6,977,136,207
		一般会計繰入金	7,153,539,000
		行政サービス活動	7,153,539,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	231,470,475
		行政サービス活動	231,470,475
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	176,797,472
		形式収支	121,729,790

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,016,191	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,016,191	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

V 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	64,448,546,750	67,174,789,561	2,726,242,811	4.2%
固定資産	3,286,644,415,163	3,304,888,406,774	18,243,991,611	0.6%
行政財産	590,007,732,758	592,764,073,061	2,756,340,303	0.5%
普通財産	12,042,174,056	15,000,575,646	2,958,401,590	24.6%
重要物品	1,093,843,504	1,012,626,023	△ 81,217,481	△ 7.4%
インフラ資産	2,486,911,924,989	2,493,564,010,805	6,652,085,816	0.3%
リース資産	168,530,824	162,973,648	△ 5,557,176	△ 3.3%
ソフトウェア資産	6,270,912	49,174,674	42,903,762	684.2%
建設仮勘定	12,220,950,906	10,511,417,646	△ 1,709,533,260	△ 14.0%
投資その他の資産	184,192,987,214	191,823,555,271	7,630,568,057	4.1%
資産の部合計	3,351,092,961,913	3,372,063,196,335	20,970,234,422	0.6%
負債の部				
流動負債	3,637,842,896	2,145,381,965	△ 1,492,460,931	△ 41.0%
固定負債	38,194,474,303	26,416,131,116	△ 11,778,343,187	△ 30.8%
負債の部合計	41,832,317,199	28,561,513,081	△ 13,270,804,118	△ 31.7%
正味財産の部合計	3,309,260,644,714	3,343,501,683,254	34,241,038,540	1.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	342,300,766,229	355,682,860,833	13,382,094,604	3.9%
行政費用	319,714,450,845	326,962,211,914	7,247,761,069	2.3%
行政収支差額	22,586,315,384	28,720,648,919	6,134,333,535	27.2%
金融収入	101,569,272	116,876,368	15,307,096	15.1%
金融費用	110,981,641	96,557,588	△ 14,424,053	△ 13.0%
金融収支差額	△ 9,412,369	20,318,780	29,731,149	315.9%
通常収支差額	22,576,903,015	28,740,967,699	6,164,064,684	27.3%
特別収入	1,324,166,264	1,657,750,249	333,583,985	25.2%
特別費用	2,776,169,727	3,720,029,153	943,859,426	34.0%
特別収支差額	△ 1,452,003,463	△ 2,062,278,904	△ 610,275,441	△ 42.0%
当期収支差額	21,124,899,552	26,678,688,795	5,553,789,243	26.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	341,672,233,754	354,638,596,981	12,966,363,227	3.8%
行政サービス活動支出	314,234,578,856	320,124,344,575	5,889,765,719	1.9%
行政サービス活動収支差額	27,437,654,898	34,514,252,406	7,076,597,508	25.8%
社会資本整備等投資活動収入	8,655,668,537	10,794,306,059	2,138,637,522	24.7%
社会資本整備等投資活動支出	36,750,875,256	29,259,441,754	△ 7,491,433,502	△ 20.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 28,095,206,719	△ 18,465,135,695	9,630,071,024	34.3%
財務活動収入	1,256,000,000	180,400,000	△ 1,075,600,000	△ 85.6%
財務活動支出	1,965,259,602	12,965,975,794	11,000,716,192	559.8%
財務活動収支差額	△ 709,259,602	△ 12,785,575,794	△ 12,076,316,192	※
収支差額合計	△ 1,366,811,423	3,263,540,917	4,630,352,340	338.8%
前年度からの繰越金	16,561,897,533	15,195,086,110	△ 1,366,811,423	△ 8.3%
形式収支	15,195,086,110	18,458,627,027	3,263,540,917	21.5%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1 貸借対照表(各会計合算)

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	67,174,789,561	I 流動負債	2,145,381,965
現金預金	18,458,627,027	還付未済金	99,191,180
収入未済	8,342,200,422	特別区債	159,918,060
税収入未済	325,792,136	短期借入金	0
保険料収入未済	3,515,934,761	リース債務	32,092,848
その他収入未済	4,500,473,525	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,446,553,639	賞与引当金	1,854,179,877
基金積立金	41,661,108,720	その他流動負債	0
財政調整基金	41,661,108,720	II 固定負債	26,416,131,116
減債基金	0	特別区債	326,803,648
短期貸付金	165,808,181	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 6,401,150	リース債務	41,031,468
その他流動資産	0	退職給与引当金	26,048,296,000
II 固定資産	3,304,888,406,774	その他固定負債	0
1行政財産	592,764,073,061		
(1)有形固定資産	592,764,073,061		
土地	476,984,651,873		
建物	106,035,225,735		
工作物	5,272,562,307		
立木	4,471,633,146		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	15,000,575,646		
(1)有形固定資産	14,999,906,176		
土地	10,371,310,940		
建物	4,437,595,206		
工作物	15,025,560		
立木	175,974,470		
(2)無形固定資産	669,470		
地上権	0		
その他無形固定資産	669,470		
3重要物品	1,012,626,023		
4インフラ資産	2,493,564,010,805		
(1)有形固定資産	2,493,564,010,805		
土地	2,341,382,752,905		
土地以外	152,181,257,900		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	162,973,648		
6ソフトウェア資産	49,174,674		
7建設仮勘定	10,511,417,646		
8投資その他の資産	191,823,555,271		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	1,045,696,542		
貸倒引当金	△ 24,662,969		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	190,287,770,290		
減債基金	501,529,702		
特定目的基金	169,286,240,588		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,372,063,196,335	負債の部合計	28,561,513,081
		正味財産の部	
		正味財産	3,343,501,683,254
		(うち当期正味財産増減額)	34,241,038,540
		正味財産の部合計	3,343,501,683,254
		負債及び正味財産の部合計	3,372,063,196,335

2 行政コスト計算書(各会計合算)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	355,682,860,833
地方税	55,542,452,082
地方譲与税	1,052,117,106
地方特例交付金	1,666,558,000
その他交付金等	12,939,591,956
特別区財政調整交付金	100,345,304,000
保険料	31,561,845,618
国庫支出金	63,857,430,382
都支出金	64,110,169,002
分担金及負担金	13,795,063,744
使用料及手数料	4,119,391,466
財産収入	222,891,970
諸収入(受託事業収入)	1,172,457,688
諸収入	5,006,070,582
寄附金	141,517,237
繰入金	0
その他行政収入	150,000,000
2 行政費用	326,962,211,914
給与関係費	32,176,106,971
物件費	47,695,329,985
維持補修費	6,182,998,109
扶助費	92,631,633,226
補助費等	132,716,274,179
投資的経費	3,961,896,841
繰出金	0
減価償却費	6,438,530,174
不納欠損引当金繰入額	1,138,659,146
貸倒引当金繰入額	8,105,161
賞与引当金繰入額	1,854,179,877
退職給与引当金繰入額	2,150,334,242
その他行政費用	8,164,003
行政収支差額	28,720,648,919
II 金融収支の部	
1 金融収入	116,876,368
受取利息及配当金	116,876,368
2 金融費用	96,557,588
公債費(利子)	96,557,588
特別区債発行費	0
金融収支差額	20,318,780
通常収支差額	28,740,967,699
特別収支の部	
1 特別収入	1,657,750,249
固定資産売却益	20,782,151
その他特別収入	1,636,968,098
2 特別費用	3,720,029,153
固定資産売却損	103,436,313
固定資産除却損	396,468,707
災害復旧費	0
不納欠損額	700,510,845
貸倒損失	0
その他特別費用	2,519,613,288
特別収支差額	△ 2,062,278,904
当期収支差額	26,678,688,795

3 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	171,413,478,562	国庫支出金等	3,520,425,150
地方税	55,409,907,500	国庫支出金	1,695,924,770
地方譲与税	1,052,117,106	都支出金	1,821,165,250
地方特例交付金	1,666,558,000	分担金及負担金	0
その他交付金	12,939,591,956	繰入金等	3,335,130
特別区財政調整交付金	100,345,304,000	財産収入	204,535,494
国庫支出金	63,857,430,382	財産売払収入	204,535,494
都支出金	64,110,169,002	基金繰入金	6,693,312,044
業務収入	55,099,610,844	財政調整基金	0
保険料	30,753,411,159	減債基金	1,562,475,000
分担金及負担金	13,801,831,837	特定目的基金	5,130,837,044
材料及手数料	4,118,942,715	定額運用基金	0
財産収入	221,720,593	貸付金元金回収収入	376,033,371
諸収入(受託事業収入)	1,172,457,688	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	4,889,729,615	社会資本整備支出	14,634,676,185
寄附金	141,517,237	物件費	0
繰入金	0	補助費等	1,050,604
金融収入	157,908,191	投資的経費	14,633,625,581
受取利息及配当金	157,908,191	基金積立金	14,510,638,569
行政支出	320,027,786,987	財政調整基金	26,450,210
給与関係費	36,671,694,918	減債基金	529,581
物件費	47,695,484,127	特定目的基金	14,483,658,778
維持補修費	6,182,998,109	定額運用基金	0
扶助費	92,703,232,952	貸付金・出資金等	114,127,000
補助費等	132,812,480,040	貸付金	114,127,000
投資的経費	3,961,896,841	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	96,557,588	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 18,465,135,695
公債費(利子・手数料)	96,557,588	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	16,049,116,711
他会計借入金利子等	0		
特別支出	0	III 財務活動	
災害復旧事業支出	0	財務活動収入	180,400,000
行政サービス活動収支差額	34,514,252,406	特別区債	180,400,000
		他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	12,965,975,794
		公債費(元金)	12,900,457,810
		他会計借入金等償還	65,517,984
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 12,785,575,794
		収支差額合計	3,263,540,917
		前年度からの繰越金	15,195,086,110
		形式収支	18,458,627,027

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,178,883,013,812	8,776,036,388	6,424,975,925	85,544,678
当期変動額	0	1,695,924,770	1,820,114,646	26,577,348
固定資産等の増減	0	1,695,924,770	1,820,114,646	26,577,348
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,178,883,013,812	10,471,961,158	8,245,090,571	112,122,026

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	590,007,732,758	17,094,102,768	9,750,519,847
土地	480,510,120,778	4,317,914,247	7,843,383,152
建物	99,660,845,910	11,428,765,765	864,366,987
工作物	5,203,286,242	1,318,584,973	852,085,243
立木	4,633,479,828	28,837,783	190,684,465
普通財産	12,041,217,186	3,690,191,229	494,811,170
土地	7,924,229,217	2,858,067,662	410,985,939
建物	4,086,162,752	668,892,284	83,700,000
工作物	8,401,826	9,554,973	0
立木	22,423,391	153,676,310	125,231
重要物品	1,093,843,504	259,482,160	943,986
インフラ資産	2,486,911,924,989	8,251,527,697	331,725,953
土地	2,334,070,652,333	7,635,945,803	323,845,231
土地以外	152,841,272,656	615,581,894	7,880,722
リース資産	168,530,824	0	0
小計	3,090,223,249,261	29,295,303,854	10,578,000,956
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	956,870	0	287,400
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	6,270,912	44,471,490	0
小計	7,227,782	44,471,490	287,400
計	3,090,230,477,043	29,339,775,344	10,578,288,356

(各会計合算)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	その他剰余金	合 計
3,670,357,712	111,420,716,199	3,309,260,644,714
4,019,732,981	26,678,688,795	34,241,038,540
4,019,732,981	0	7,562,349,745
0	0	0
0	0	0
0	26,678,688,795	26,678,688,795
7,690,090,693	138,099,404,994	3,343,501,683,254

附属明細書(各会計合算)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
597,351,315,679	125,842,916,558	4,587,242,618	592,764,073,061
476,984,651,873	0	0	476,984,651,873
110,225,244,688	108,162,750,837	4,190,018,953	106,035,225,735
5,669,785,972	17,680,165,721	397,223,665	5,272,562,307
4,471,633,146	0	0	4,471,633,146
15,236,597,245	6,460,301,215	236,691,069	14,999,906,176
10,371,310,940	0	0	10,371,310,940
4,671,355,036	6,111,459,068	233,759,830	4,437,595,206
17,956,799	348,842,147	2,931,239	15,025,560
175,974,470	0	0	175,974,470
1,352,381,678	3,597,164,141	339,755,655	1,012,626,023
2,494,831,726,733	21,947,405,774	1,267,715,928	2,493,564,010,805
2,341,382,752,905	0	0	2,341,382,752,905
153,448,973,828	21,947,405,774	1,267,715,928	152,181,257,900
168,530,824	8,638,352	5,557,176	162,973,648
3,108,940,552,159	157,856,426,040	6,436,962,446	3,102,503,589,713
0	0	0	0
669,470	0	0	669,470
0	0	0	0
50,742,402	3,135,456	1,567,728	49,174,674
51,411,872	3,135,456	1,567,728	49,844,144
3,108,991,964,031	157,859,561,496	6,438,530,174	3,102,553,433,857

6 財務諸表に係る注記

平成30年度 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	令和元年度 自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日
<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産及びリース資産 定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>②重要物品 定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「重要物品の耐用年数に係る基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>③インフラ資産 定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「固定資産に関する管理基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。</p>	<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産及びリース資産 <div style="text-align: right;">同 左</div></p> <p>②重要物品 <div style="text-align: right;">同 左</div></p> <p>③インフラ資産 <div style="text-align: right;">同 左</div></p>
<p>(2)ソフトウェア資産の減価償却の方法 定額法により残存価額0円まで減価償却を行っています。耐用年数は5年とし、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することとしています。</p>	<p>(2)ソフトウェア資産の減価償却の方法 <div style="text-align: right;">同 左</div></p>
<p>(3)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。</p>	<p>(3)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 <div style="text-align: right;">同 左</div></p>

<p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p>特別区民税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去3か年の不納欠損実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済金額に乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>②貸倒引当金</p> <p>貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去3か年の貸倒実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額に乗じた額を貸倒引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>「職員の期末手当に関する規則」等によって支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」によって支給される勤勉手当については、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額並びに当期の負担相当額に係る法定福利費相当額を賞与引当金として計上しています。</p> <p>④退職給与引当金</p> <p>退職手当については、当年度末に在籍する一般職及び特別職の全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>	<p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p>同 左</p> <p>②貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>③賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>④退職給与引当金</p> <p>同 左</p>
<p>(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①固定資産の計上基準</p> <p>行政財産、普通財産、重要物品、インフラ</p>	<p>(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①固定資産の計上基準</p>

<p>資産、ソフトウェア資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。</p> <p>リース資産は所有権移転ファイナンス・リース取引にあたるものについて、リース料総額を貸借対照表の価額としています。</p> <p>②財務諸表の金額の表示</p> <p>会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②財務諸表の金額の表示</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>3 重要な後発事象</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>3 重要な後発事象</p> <p>(1)組織及び機構の大幅な改正</p> <p style="padding-left: 2em;">令和2年4月1日付、新庁舎・大型施設建設推進室を新設しました。</p> <p>(2)その他重要な後発事象</p> <p>① 令和2年4月1日より会計年度任用職員制度開始。これに伴い令和元年度まで行政コスト計算書の物件費に計上していた臨時職員にかかる人件費が令和2年度以降給与関係費に計上されます。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、会計年度任用職員に対する退職給与引当金についても令和2年度から計上されます。</p> <p>② 令和2年度の財政の見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大による財政的な影響が想定されます。</p>

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	内容	令和元年度末
一般会計	私立高校及び私立大学資金融資に伴う取扱金融機関に対する損失補償	円 3,000,000
合計		3,000,000

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、令和2年3月31日時点としていますが、会計年度終了後から地方自治法第235条の5に定める翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、この期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①引当金明細

	平成30年度末 残高	減少額		増加額	令和元年度末 残高
		目的使用	その他		
不納欠損引当金	円 1,479,665,186	円 1,171,770,693	円 0	円 1,138,659,146	円 1,446,553,639
貸倒引当金	22,958,958	0	0	8,105,161	31,064,119
賞与引当金	1,745,076,705	1,745,076,705	0	1,854,179,877	1,854,179,877
退職給与引当金	26,648,473,000	2,750,511,242	0	2,150,334,242	26,048,296,000

②会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
行政コスト 計算書	一般会計繰出金 (特別会計)	円 1,099,493,636	一般会計繰入金 (特別会計)	円 20,692,457,515
	内 国民健康保険 事業特別会計	352,918,303	内 国民健康保険 事業特別会計	6,511,798,755
	内 介護保険事業 特別会計	515,104,858	内 介護保険事業 特別会計	7,027,119,760
	内 後期高齢者医療 特別会計	231,470,475	内 後期高齢者 医療特別会計	7,153,539,000
	行政費用 繰出金 (一般会計)	20,692,457,515	行政収入 繰入金 (一般会計)	1,099,493,636

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
キャッシュ・ フロー計算書	一般会計繰出金 行政サービス活動 (特別会計)	円 1,099,493,636	一般会計繰入金 行政サービス活動 (特別会計)	円 20,692,457,515
	内 国民健康保険事 業特別会計	352,918,303	内 国民健康保険 事業特別会計	6,511,798,755
	内 介護保険事業 特別会計	515,104,858	内 介護保険事業 特別会計	7,027,119,760
	内 後期高齢者医療 特別会計	231,470,475	内 後期高齢者医療 特別会計	7,153,539,000
	行政サービス活動支出 繰出金 (一般会計)	20,692,457,515	行政サービス活動収入 繰入金 (一般会計)	1,099,493,636

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略します。

② インフラ資産（土地以外）の内訳

区分	金額
道路（舗装）	円 93,372,585,573
橋梁	18,900,344,020
地下施設	15,075,024,315
街路樹	3,773,455,084
その他	21,059,848,908

③ 有価証券及出資金及び貸付金の内訳

区分	江戸川区の外郭団体 に対するもの	その他のもの	合計
出資金・株券	円 50,000,000	円 35,598,828	円 85,598,828
貸付金	0	1,211,504,723	1,211,504,723
出捐金	0	80,607,400	80,607,400

有価証券の減損

銘柄	取得価格	減損累計額	減損後価格
エフエム江戸川	円 10,000,000	円 6,501,172	円 3,498,828

④ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和2年度償還予定額を、固定負債に令和3年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

⑤ 歳出戻入未済額の計上

収入未済額に歳出戻入未済の金額を含めています。

区分	歳出戻入未済額
一般会計	円 72,518,446

⑥その他債権の内訳

区分	内容	令和元年度末
一般会計	中央図書館の土地の定期借地権契約に係る差入保証金	円 348,545,180

⑦基金運用の内訳

基金の運用については江戸川区公金運用管理要綱に基づき、安全性を最重視した運用を行っています。

区分	金額
現金	円 87,102,401,866
債権等	132,495,886,508
土地	12,350,590,636
合計	231,948,879,010

⑧歳計外現金の残高

令和2年3月31日現在の歳計外現金の残高は、6,808,909,368円です。

区分	金額
区民税都民税一時仮受金	円 6,228,129,603
篠崎駅公益複合施設長期契約保証金	237,565,356
源泉徴収所得税・市区町村民税保管金	183,124,837
区営住宅保証金	3,628,400
その他保管金等	156,461,172
合計	6,808,909,368

(2)行政コスト計算書関係

①収入科目の内容及び計上基準

科目	内容及び計上基準
行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税について収入した額を計上

地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上
その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上
保険料	国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料、介護保険事業特別会計における介護保険料及び後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
分担金及負担金	分担金及負担金のうち行政サービス活動に充当された額及び介護保険事業特別会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
寄附金	寄附金について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入	
受取利息及配当金	預金利子等について収入した額を計上
特別収入	
固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
その他特別収入	その他過年度損益修正益等を計上

②行政費用のうち物件費の内訳

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 特別会計
	円	円	円	円
物件費	44,581,999,434	1,249,361,701	1,252,029,650	611,939,200
委託料	23,228,633,042	1,029,990,332	1,023,033,849	563,522,449
需用費	5,068,449,264	20,107,655	25,047,738	3,238,190
使用料及賃借料	3,295,328,900	60,723,558	42,925,531	18,586,620
備品購入費	1,314,140,971	810,000	0	0
その他物件費	11,675,447,257	137,730,156	161,022,532	26,591,941

その他物件費には、指定管理料、郵便料金、旅費等が計上されています。

③投資的経費について

行政費用の勘定科目として投資的経費があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上しています。主に道路舗装等の取替資産の維持補修経費が計上されています。

④その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入のうち、その他過年度損益修正益は、1,601,611,112 円です。

その他過年度損益修正益の内訳	金額
土地・建物・工作物・立木・建設仮勘定の台帳の誤謬訂正	円 1,601,611,112

その他特別費用のうち、その他過年度損益修正損は、66,153,452 円です。

その他過年度損益修正損の内訳	金額
建物・工作物・立木・建設仮勘定の台帳の誤謬訂正	円 66,153,452

その他特別費用のうち、その他特別費用は、2,453,459,836 円です。

その他特別費用の内訳	金額
区画整理事業に伴う換地処分	円 2,453,459,836

(3)キャッシュ・フロー計算書関係

①財務活動における特別区債収入の内訳

名称	金額
学校施設改築事業債	円 180,400,000
合計	180,400,000

②行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

行政コスト計算書の当期収支差額	26,678,688,795
キャッシュ・フロー計算書の 行政サービス活動収支差額	34,514,252,406
差額	△7,835,563,611

①有形固定資産の増減 (A)	△6,917,653,043
＜内訳＞	
減価償却費	△6,438,530,174
固定資産売却益	20,782,151
固定資産売却損	△103,436,313
固定資産除却損	△396,468,707
②事業活動に係る流動資産・負債の変動 (B)	△530,846,372
＜内訳＞	
収入未済の増減	△536,691,876
還付未済金の増減	5,845,504
③その他非現金取引項目 (C)	495,580,994
＜内訳＞	
不納欠損引当金繰入額	△1,138,659,146
不納欠損額	△700,510,845
貸倒引当金繰入額	△8,105,161
賞与引当金繰入額	△1,854,179,877
賞与引当金取崩額	1,745,076,705
退職給与引当金繰入額	△2,150,334,242
退職給与引当金取崩額	2,750,511,242
その他非現金の収入・費用項目	1,851,782,318
④その他取引項目 (D)	△882,645,190
＜内訳＞	
その他特別収入	1,636,968,098
その他特別費用	△2,519,613,288
(A) + (B) + (C) + (D)	△7,835,563,611

(4) 正味財産変動計算書関係

受贈財産評価額には、無償で取得した財産の価額を計上しています。主に小中学校やスポーツ関連施設に寄贈された重要物品が計上されています。

VI 部(室・局)別財務諸表

1 経営企画部

経営企画部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	54,517,609,414	57,579,929,567	3,062,320,153	5.6%
固定資産	158,493,981,414	166,129,803,379	7,635,821,965	4.8%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	1,951,212	1,463,414	△ 487,798	△ 25.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	953,856	715,392	△ 238,464	△ 25.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	158,491,076,346	166,127,624,573	7,636,548,227	4.8%
資産の部合計	213,011,590,828	223,709,732,946	10,698,142,118	5.0%
負債の部				
流動負債	42,324,352	49,768,370	7,444,018	17.6%
固定負債	616,325,825	669,979,593	53,653,768	8.7%
負債の部合計	658,650,177	719,747,963	61,097,786	9.3%
正味財産の部合計	212,352,940,651	222,989,984,983	10,637,044,332	5.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	109,777,552,411	115,094,818,967	5,317,266,556	4.8%
行政費用	3,968,126,449	4,036,753,776	68,627,327	1.7%
行政収支差額	105,809,425,962	111,058,065,191	5,248,639,229	5.0%
金融収入	97,798,084	112,878,476	15,080,392	15.4%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	97,798,084	112,878,476	15,080,392	15.4%
通常収支差額	105,907,224,046	111,170,943,667	5,263,719,621	5.0%
特別収入	4,005,844	2,944,919	△ 1,060,925	△ 26.5%
特別費用	6,501,172	0	△ 6,501,172	△ 100.0%
特別収支差額	△ 2,495,328	2,944,919	5,440,247	218.0%
当期収支差額	105,904,728,718	111,173,888,586	5,269,159,868	5.0%
一般財源共通調整	59,522,517,778	59,651,455,299	128,937,521	0.2%
一般財源充当調整	△ 136,266,034,682	△ 136,661,380,104	△ 395,345,422	△ 0.3%
再計	29,161,211,814	34,163,963,781	5,002,751,967	17.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	109,957,462,710	115,248,729,266	5,291,266,556	4.8%
行政サービス活動支出	3,898,788,030	3,971,984,808	73,196,778	1.9%
行政サービス活動収支差額	106,058,674,680	111,276,744,458	5,218,069,778	4.9%
社会資本整備等投資活動収入	3,268,108,000	5,793,558,000	2,525,450,000	77.3%
社会資本整備等投資活動支出	20,498,328,299	13,482,503,878	△ 7,015,824,421	△ 34.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 17,230,220,299	△ 7,688,945,878	9,541,274,421	55.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	88,828,454,381	103,587,798,580	14,759,344,199	16.6%
前年度からの繰越金	11,884,250,209	12,867,866,522	983,616,313	8.3%
形式収支	12,867,866,522	15,918,820,847	3,050,954,325	23.7%

1 貸借対照表(経営企画部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	57,579,929,567	I 流動負債	49,768,370
現金預金	15,918,820,847	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	49,768,370
基金積立金	41,661,108,720	その他流動負債	0
財政調整基金	41,661,108,720	II 固定負債	669,979,593
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	669,979,593
II 固定資産	166,129,803,379	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	1,463,414		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	715,392		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	166,127,624,573		
有価証券及出資金	30,498,828		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	166,097,125,745		
減債基金	501,529,702		
特定目的基金	165,595,596,043		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	223,709,732,946	負債の部合計	719,747,963
		正味財産の部	
		正味財産	222,989,984,983
		(うち当期正味財産増減額)	10,637,044,332
		正味財産の部合計	222,989,984,983
		負債及び正味財産の部合計	223,709,732,946

2 行政コスト計算書(経営企画部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	115,094,818,967
地方税	0
地方譲与税	1,026,099,106
地方特例交付金	664,852,000
その他交付金等	12,939,591,956
特別区財政調整交付金	100,345,304,000
保険料	0
国庫支出金	2,526,000
都支出金	27,094,610
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	64,180,716
寄附金	25,170,579
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	4,036,753,776
給与関係費	790,647,040
物件費	3,024,719,261
維持補修費	8,575,587
扶助費	0
補助費等	35,689,677
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	726,263
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	49,768,370
退職給与引当金繰入額	126,627,578
その他行政費用	0
行政収支差額	111,058,065,191
II 金融収支の部	
1 金融収入	112,878,476
受取利息及配当金	112,878,476
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	112,878,476
通常収支差額	111,170,943,667
特別収支の部	
1 特別収入	2,944,919
固定資産売却益	0
その他特別収入	2,944,919
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	2,944,919
当期収支差額	111,173,888,586
一般財源共通調整	59,651,455,299
一般財源充当調整	△ 136,661,380,104
再計(一般財源調整後)	34,163,963,781

3 キャッシュ・フロー計算書(経営企画部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	114,975,847,062	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	1,026,099,106	都支出金	0
地方特例交付金	664,852,000	分担金及負担金	0
その他交付金	12,939,591,956	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	100,345,304,000	財産収入	0
国庫支出金	2,526,000	財産売払収入	0
都支出金	27,094,610	基金繰入金	5,793,558,000
業務収入	89,351,295	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	1,562,475,000
分担金及負担金	0	特定目的基金	4,231,083,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	64,180,716	社会資本整備支出	0
寄附金	25,170,579	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	153,910,299	投資的経費	0
受取利息及配当金	153,910,299	基金積立金	13,482,503,878
行政支出	3,971,984,808	財政調整基金	26,450,210
給与関係費	903,000,283	減債基金	529,581
物件費	3,024,719,261	特定目的基金	13,455,524,087
維持補修費	8,575,587	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	35,689,677	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,688,945,878
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	103,587,798,580
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	111,276,744,458	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	103,587,798,580
		一般財源共通調整	59,651,455,299
		一般財源充当調整	△ 160,188,299,554
		行政サービス活動	△ 136,661,380,104
		社会資本整備等投資活動	△ 10,741,343,656
		財務活動	△ 12,785,575,794
		前年度からの繰越金	12,867,866,522
		形式収支	15,918,820,847

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	134,392,548,607	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	134,392,548,607	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	1,951,212	1	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,951,212	1	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	953,856	0	0
小計	953,856	0	0
計	2,905,068	1	0

(経営企画部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 125,101,451	△ 44,393,521,040	0	122,479,014,535	212,352,940,651
0	1	△ 23,526,919,450	0	34,163,963,781	10,637,044,332
0	0	△ 10,741,343,656	0	0	△ 10,741,343,656
0	0	△ 12,785,575,794	0	0	△ 12,785,575,794
0	1	0	0	0	1
0	0	0	0	34,163,963,781	34,163,963,781
0	△ 125,101,450	△ 67,920,440,490	0	156,642,978,316	222,989,984,983

附属明細書(経営企画部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,951,213	30,180,378	487,799	1,463,414
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,951,213	30,180,378	487,799	1,463,414
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
953,856	476,928	238,464	715,392
953,856	476,928	238,464	715,392
2,905,069	30,657,306	726,263	2,178,806

2 危機管理室

危機管理室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	154,142	154,142	-
固定資産	1,845,456,125	2,105,140,372	259,684,247	14.1%
行政財産	1,805,987,156	2,059,848,875	253,861,719	14.1%
普通財産	25,432,900	25,432,900	0	0.0%
重要物品	3,806,069	19,858,597	16,052,528	421.8%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	10,230,000	0	△ 10,230,000	△ 100.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	1,845,456,125	2,105,294,514	259,838,389	14.1%
負債の部				
流動負債	12,939,990	12,721,124	△ 218,866	△ 1.7%
固定負債	178,911,109	172,640,549	△ 6,270,560	△ 3.5%
負債の部合計	191,851,099	185,361,673	△ 6,489,426	△ 3.4%
正味財産の部合計	1,653,605,026	1,919,932,841	266,327,815	16.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	59,732,446	69,307,633	9,575,187	16.0%
行政費用	682,180,040	721,054,570	38,874,530	5.7%
行政収支差額	△ 622,447,594	△ 651,746,937	△ 29,299,343	△ 4.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 622,447,594	△ 651,746,937	△ 29,299,343	△ 4.7%
特別収入	25,580,233	0	△ 25,580,233	△ 100.0%
特別費用	64	66	2	3.1%
特別収支差額	25,580,169	△ 66	△ 25,580,235	△ 100.0%
当期収支差額	△ 596,867,425	△ 651,747,003	△ 54,879,578	△ 9.2%
一般財源共通調整	0	△ 206	△ 206	-
一般財源充当調整	495,833,889	514,289,347	18,455,458	3.7%
再計	△ 101,033,536	△ 137,457,862	△ 36,424,326	△ 36.1%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	59,732,446	69,307,633	9,575,187	16.0%
行政サービス活動支出	555,566,335	583,596,774	28,030,439	5.0%
行政サービス活動収支差額	△ 495,833,889	△ 514,289,141	△ 18,455,252	△ 3.7%
社会資本整備等投資活動収入	123,357,627	135,711,474	12,353,847	10.0%
社会資本整備等投資活動支出	400,415,521	390,498,560	△ 9,916,961	△ 2.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 277,057,894	△ 254,787,086	22,270,808	8.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 772,891,783	△ 769,076,227	3,815,556	0.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(危機管理室)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	154,142	I 流動負債	12,721,124
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	154,142	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	154,142	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	12,721,124
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	172,640,549
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	172,640,549
II 固定資産	2,105,140,372	その他固定負債	0
1行政財産	2,059,848,875		
(1)有形固定資産	2,059,848,875		
土地	167,581,700		
建物	211,806,908		
工作物	1,680,460,267		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	25,432,900		
(1)有形固定資産	25,432,900		
土地	25,432,900		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	19,858,597		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,105,294,514	負債の部合計	185,361,673
		正味財産の部	
		正味財産	1,919,932,841
		(うち当期正味財産増減額)	266,327,815
		正味財産の部合計	1,919,932,841
		負債及び正味財産の部合計	2,105,294,514

2 行政コスト計算書(危機管理室)

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	69,307,633
地方税	46,446,450
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	2,938,526
都支出金	1,175,994
分担金及負担金	5,201,600
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	3,035,063
寄附金	10,510,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	721,054,570
給与関係費	221,466,083
物件費	281,732,505
維持補修費	7,392,884
扶助費	0
補助費等	18,395,563
投資的経費	23,470,540
繰出金	0
減価償却費	144,101,364
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	12,721,124
退職給与引当金繰入額	11,774,507
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 651,746,937
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 651,746,937
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	66
固定資産売却損	0
固定資産除却損	66
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 66
当期収支差額	△ 651,747,003
一般財源共通調整	△ 206
一般財源充当調整	514,289,347
再計(一般財源調整後)	△ 137,457,862

3 キャッシュ・フロー計算書(危機管理室)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	46,446,450	国庫支出金等	135,711,474
地方税	46,446,450	国庫支出金	135,711,474
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	2,938,526	財産売払収入	0
都支出金	1,175,994	基金繰入金	0
業務収入	18,746,663	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	5,201,600	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,035,063	社会資本整備支出	390,498,560
寄附金	10,510,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	390,498,560
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	583,596,774	財政調整基金	0
給与関係費	252,451,140	減債基金	0
物件費	281,886,647	特定目的基金	0
維持補修費	7,392,884	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	18,395,563	貸付金	0
投資的経費	23,470,540	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 254,787,086
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 769,076,227
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 514,289,141	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 769,076,227
		一般財源共通調整	△ 206
		一般財源充当調整	769,076,433
		行政サービス活動	514,289,347
		社会資本整備等投資活動	254,787,086
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	427,738,321	485,999,914	0	0
当期変動額	0	135,711,474	0	0
固定資産等の増減	0	135,711,474	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	427,738,321	621,711,388	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,805,987,156	811,643,669	414,605,175
土地	167,581,700	0	0
建物	260,226,567	0	0
工作物	1,378,178,889	811,643,669	414,605,175
立木	0	0	0
普通財産	25,432,900	0	0
土地	25,432,900	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	3,806,069	16,977,118	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,835,226,125	828,620,787	414,605,176
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,835,226,125	828,620,787	414,605,176

(危機管理室)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	878,494,744	0	△ 138,627,953	1,653,605,026
13,287,118	△ 1	254,787,086	0	△ 137,457,862	266,327,815
13,287,118	0	254,787,086	0	0	403,785,678
0	0	0	0	0	0
0	△ 1	0	0	0	△ 1
0	0	0	0	△ 137,457,862	△ 137,457,862
13,287,118	△ 1	1,133,281,830	0	△ 276,085,815	1,919,932,841

附属明細書(危機管理室)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,203,025,650	1,940,260,691	143,176,775	2,059,848,875
167,581,700	0	0	167,581,700
260,226,567	1,673,187,900	48,419,659	211,806,908
1,775,217,383	267,072,791	94,757,116	1,680,460,267
0	0	0	0
25,432,900	0	0	25,432,900
25,432,900	0	0	25,432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
20,783,186	69,998,197	924,589	19,858,597
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,249,241,736	2,010,258,888	144,101,364	2,105,140,372
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,249,241,736	2,010,258,888	144,101,364	2,105,140,372

3 総務部

総務部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	348,215,304	247,153,998	△ 101,061,306	△ 29.0%
固定資産	24,255,027,539	26,558,142,703	2,303,115,164	9.5%
行政財産	2,728,632,109	2,037,872,349	△ 690,759,760	△ 25.3%
普通財産	996,145,990	3,990,019,922	2,993,873,932	300.5%
重要物品	6	6	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	20,530,249,434	20,530,250,426	992	0.0%
資産の部合計	24,603,242,843	26,805,296,701	2,202,053,858	9.0%
負債の部				
流動負債	116,995,598	126,609,963	9,614,365	8.2%
固定負債	1,473,434,446	1,422,600,198	△ 50,834,248	△ 3.5%
負債の部合計	1,590,430,044	1,549,210,161	△ 41,219,883	△ 2.6%
正味財産の部合計	23,012,812,799	25,256,086,540	2,243,273,741	9.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	56,107,783,862	57,051,749,172	943,965,310	1.7%
行政費用	4,074,234,734	4,402,303,788	328,069,054	8.1%
行政収支差額	52,033,549,128	52,649,445,384	615,896,256	1.2%
金融収入	1,937,157	2,149,939	212,782	11.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,937,157	2,149,939	212,782	11.0%
通常収支差額	52,035,486,285	52,651,595,323	616,109,038	1.2%
特別収入	68,291,791	67,508,382	△ 783,409	△ 1.1%
特別費用	215,144,831	230,929,513	15,784,682	7.3%
特別収支差額	△ 146,853,040	△ 163,421,131	△ 16,568,091	△ 11.3%
当期収支差額	51,888,633,245	52,488,174,192	599,540,947	1.2%
一般財源共通調整	△ 54,948,635,274	△ 55,697,294,650	△ 748,659,376	△ 1.4%
一般財源充当調整	2,845,971,654	3,069,329,559	223,357,905	7.8%
再計	△ 214,030,375	△ 139,790,899	74,239,476	34.7%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	56,178,614,791	56,946,657,083	768,042,292	1.4%
行政サービス活動支出	4,075,951,171	4,318,691,992	242,740,821	6.0%
行政サービス活動収支差額	52,102,663,620	52,627,965,091	525,301,471	1.0%
社会資本整備等投資活動収入	265,408,600	201,769,654	△ 63,638,946	△ 24.0%
社会資本整備等投資活動支出	6,545,791	22,000,992	15,455,201	236.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	258,862,809	179,768,662	△ 79,094,147	△ 30.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	52,361,526,429	52,807,733,753	446,207,324	0.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(総務部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	247,153,998	I 流動負債	126,609,963
現金預金	0	還付未済金	24,388,762
収入未済	379,141,104	特別区債	0
税収入未済	325,792,136	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	53,348,968	未払金	0
不納欠損引当金	△ 131,987,106	賞与引当金	102,221,201
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,422,600,198
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,422,600,198
II 固定資産	26,558,142,703	その他固定負債	0
1行政財産	2,037,872,349		
(1)有形固定資産	2,037,872,349		
土地	973,597,848		
建物	1,048,248,782		
工作物	6,119		
立木	16,019,600		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	3,990,019,922		
(1)有形固定資産	3,990,019,922		
土地	3,349,328,354		
建物	479,590,184		
工作物	7,550,305		
立木	153,551,079		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	6		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	20,530,250,426		
有価証券及出資金	20,317,400		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	20,509,933,026		
減債基金	0		
特定目的基金	9,933,026		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	26,805,296,701	負債の部合計	1,549,210,161
		正味財産の部	
		正味財産	25,256,086,540
		(うち当期正味財産増減額)	2,243,273,741
		正味財産の部合計	25,256,086,540
		負債及び正味財産の部合計	26,805,296,701

2 行政コスト計算書(総務部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	57,051,749,172
地方税	55,496,005,632
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	311,000
都支出金	1,168,347,902
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,126,320
財産収入	26,693,918
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	151,565,400
寄附金	57,699,000
繰入金	0
その他行政収入	150,000,000
2 行政費用	4,402,303,788
給与関係費	1,735,152,580
物件費	1,740,259,624
維持補修費	26,711,916
扶助費	0
補助費等	396,977,520
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	125,829,389
不納欠損引当金繰入額	130,457,237
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	102,221,201
退職給与引当金繰入額	144,694,321
その他行政費用	0
行政収支差額	52,649,445,384
II 金融収支の部	
1 金融収入	2,149,939
受取利息及配当金	2,149,939
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	2,149,939
通常収支差額	52,651,595,323
特別収支の部	
1 特別収入	67,508,382
固定資産売却益	18,016,313
その他特別収入	49,492,069
2 特別費用	230,929,513
固定資産売却損	103,436,313
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	127,367,969
貸倒損失	0
その他特別費用	125,231
特別収支差額	△ 163,421,131
当期収支差額	52,488,174,192
一般財源共通調整	△ 55,697,294,650
一般財源充当調整	3,069,329,559
再計(一般財源調整後)	△ 139,790,899

3 キャッシュ・フロー計算書(総務部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	55,363,461,050	国庫支出金等	0
地方税	55,363,461,050	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	201,769,654
国庫支出金	311,000	財産売払収入	201,769,654
都支出金	1,168,347,902	基金繰入金	0
業務収入	412,387,192	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	1,126,320	定額運用基金	0
財産収入	26,693,918	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	326,867,954	社会資本整備支出	22,000,000
寄附金	57,699,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	2,149,939	投資的経費	22,000,000
受取利息及配当金	2,149,939	基金積立金	992
行政支出	4,318,691,992	財政調整基金	0
給与関係費	2,136,216,168	減債基金	0
物件費	1,740,259,624	特定目的基金	992
維持補修費	26,711,916	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	415,504,284	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	179,768,662
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	52,807,733,753
他会計借入金利子等	0		
特別支出	0	III 財務活動	
災害復旧事業支出	0	財務活動収入	0
行政サービス活動収支差額	52,627,965,091	特別区債	0
		他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	52,807,733,753
		一般財源共通調整	△ 55,697,294,650
		一般財源充当調整	2,889,560,897
		行政サービス活動	3,069,329,559
		社会資本整備等投資活動	△ 179,768,662
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	24,831,784,102	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	24,831,784,102	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,728,632,109	22,000,000	646,593,465
土地	1,620,191,313	0	646,593,465
建物	1,092,412,025	22,000,000	0
工作物	9,171	0	0
立木	16,019,600	0	0
普通財産	996,145,990	3,445,697,617	392,160,591
土地	902,246,631	2,839,117,083	392,035,360
建物	93,899,358	443,349,251	0
工作物	1	9,554,973	0
立木	0	153,676,310	125,231
重要物品	6	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	3,724,778,105	3,467,697,617	1,038,754,056
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	3,724,778,105	3,467,697,617	1,038,754,056

(総務部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	663,427,619	371,626,507	0	△ 2,854,025,429	23,012,812,799
0	2,562,833,302	△ 179,768,662	0	△ 139,790,899	2,243,273,741
0	0	△ 179,768,662	0	0	△ 179,768,662
0	0	0	0	0	0
0	2,562,833,302	0	0	0	2,562,833,302
0	0	0	0	△ 139,790,899	△ 139,790,899
0	3,226,260,921	191,857,845	0	△ 2,993,816,328	25,256,086,540

附属明細書(総務部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,104,038,644	2,288,782,357	66,166,295	2,037,872,349
973,597,848	0	0	973,597,848
1,114,412,025	2,244,996,876	66,163,243	1,048,248,782
9,171	43,785,481	3,052	6,119
16,019,600	0	0	16,019,600
4,049,683,016	2,471,107,346	59,663,094	3,990,019,922
3,349,328,354	0	0	3,349,328,354
537,248,609	2,315,167,251	57,658,425	479,590,184
9,554,974	155,940,095	2,004,669	7,550,305
153,551,079	0	0	153,551,079
6	30,330,878	0	6
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,153,721,666	4,790,220,581	125,829,389	6,027,892,277
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,153,721,666	4,790,220,581	125,829,389	6,027,892,277

4 都市開発部

都市開発部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	959,700	594,137	△ 365,563	△ 38.1%
固定資産	6,191,736,020	6,407,840,807	216,104,787	3.5%
行政財産	1,855,619,669	1,639,000,750	△ 216,618,919	△ 11.7%
普通財産	3,186,380,413	3,186,134,933	△ 245,480	△ 0.01%
重要物品	4,079,648	6,609,683	2,530,035	62.0%
インフラ資産	607,709,406	651,369,470	43,660,064	7.2%
リース資産	66,852,000	64,376,000	△ 2,476,000	△ 3.7%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	449,094,884	838,349,971	389,255,087	86.7%
投資その他の資産	22,000,000	22,000,000	0	0.0%
資産の部合計	6,192,695,720	6,408,434,944	215,739,224	3.5%
負債の部				
流動負債	135,945,649	107,672,914	△ 28,272,735	△ 20.8%
固定負債	1,380,751,414	1,344,960,565	△ 35,790,849	△ 2.6%
負債の部合計	1,516,697,063	1,452,633,479	△ 64,063,584	△ 4.2%
正味財産の部合計	4,675,998,657	4,955,801,465	279,802,808	6.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	1,759,977,476	1,518,006,805	△ 241,970,671	△ 13.7%
行政費用	5,313,201,452	4,193,585,477	△ 1,119,615,975	△ 21.1%
行政収支差額	△ 3,553,223,976	△ 2,675,578,672	877,645,304	24.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 3,553,223,976	△ 2,675,578,672	877,645,304	24.7%
特別収入	58,991,545	60,802,615	1,811,070	3.1%
特別費用	3	342,902	342,899	※
特別収支差額	58,991,542	60,459,713	1,468,171	2.5%
当期収支差額	△ 3,494,232,434	△ 2,615,118,959	879,113,475	25.2%
一般財源共通調整	△ 26,323,832	△ 768,364	25,555,468	97.1%
一般財源充当調整	3,575,479,565	2,611,628,640	△ 963,850,925	△ 27.0%
再計	54,923,299	△ 4,258,683	△ 59,181,982	△ 107.8%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,760,104,576	1,517,959,465	△ 242,145,111	△ 13.8%
行政サービス活動支出	5,309,260,309	4,128,819,741	△ 1,180,440,568	△ 22.2%
行政サービス活動収支差額	△ 3,549,155,733	△ 2,610,860,276	938,295,457	26.4%
社会資本整備等投資活動収入	1,171,728,000	860,642,490	△ 311,085,510	△ 26.5%
社会資本整備等投資活動支出	1,547,064,864	1,640,733,840	93,668,976	6.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 375,336,864	△ 780,091,350	△ 404,754,486	△ 107.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	11,143,440	44,566,848	33,423,408	299.9%
財務活動収支差額	△ 11,143,440	△ 44,566,848	△ 33,423,408	△ 299.9%
収支差額合計	△ 3,935,636,037	△ 3,435,518,474	500,117,563	12.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(都市開発部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	594,137	I 流動負債	107,672,914
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	667,440	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	11,141,712
その他収入未済	667,440	未払金	0
不納欠損引当金	△ 73,303	賞与引当金	96,531,202
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,344,960,565
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,344,960,565
II 固定資産	6,407,840,807	その他固定負債	0
1行政財産	1,639,000,750		
(1)有形固定資産	1,639,000,750		
土地	1,405,065,388		
建物	225,820,031		
工作物	6,481,641		
立木	1,633,690		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	3,186,134,933		
(1)有形固定資産	3,185,749,013		
土地	3,185,600,924		
建物	0		
工作物	148,089		
立木	0		
(2)無形固定資産	385,920		
地上権	0		
その他無形固定資産	385,920		
3重要物品	6,609,683		
4インフラ資産	651,369,470		
(1)有形固定資産	651,369,470		
土地	651,369,470		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	64,376,000		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	838,349,971		
8投資その他の資産	22,000,000		
有価証券及出資金	22,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	6,408,434,944	負債の部合計	1,452,633,479
		正味財産の部	
		正味財産	4,955,801,465
		(うち当期正味財産増減額)	279,802,808
		正味財産の部合計	4,955,801,465
		負債及び正味財産の部合計	6,408,434,944

2 行政コスト計算書(都市開発部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,518,006,805
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,260,030,585
都支出金	167,526,774
分担金及負担金	0
使用料及手数料	43,919,500
財産収入	39,144,072
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	6,685,874
寄附金	700,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	4,193,585,477
給与関係費	1,546,057,410
物件費	329,330,041
維持補修費	1,359,061
扶助費	0
補助費等	529,284,335
投資的経費	1,490,829,548
繰出金	0
減価償却費	23,386,554
不納欠損引当金繰入額	73,303
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	96,531,202
退職給与引当金繰入額	176,734,023
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,675,578,672
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 2,675,578,672
特別収支の部	
1 特別収入	60,802,615
固定資産売却益	0
その他特別収入	60,802,615
2 特別費用	342,902
固定資産売却損	0
固定資産除却損	3,302
災害復旧費	0
不納欠損額	339,600
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	60,459,713
当期収支差額	△ 2,615,118,959
一般財源共通調整	△ 768,364
一般財源充当調整	2,611,628,640
再計(一般財源調整後)	△ 4,258,683

3 キャッシュ・フロー計算書(都市開発部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	860,642,490
地方税	0	国庫支出金	536,648,240
地方譲与税	0	都支出金	323,994,250
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	1,260,030,585	財産売払収入	0
都支出金	167,526,774	基金繰入金	0
業務収入	90,402,106	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	43,872,700	定額運用基金	0
財産収入	39,144,072	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	6,685,334	社会資本整備支出	1,640,733,840
寄附金	700,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	1,640,733,840
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	4,128,819,741	財政調整基金	0
給与関係費	1,778,016,756	減債基金	0
物件費	329,330,041	特定目的基金	0
維持補修費	1,359,061	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	529,284,335	貸付金	0
投資的経費	1,490,829,548	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 780,091,350
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,390,951,626
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,610,860,276	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	44,566,848
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	44,566,848
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 44,566,848
		収支差額合計	△ 3,435,518,474
		一般財源共通調整	△ 768,364
		一般財源充当調整	3,436,286,838
		行政サービス活動	2,611,628,640
		社会資本整備等投資活動	780,091,350
		財務活動	44,566,848
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	4,211,391,268	2,812,086,705	917,612,000	0
当期変動額	0	536,648,240	323,994,250	0
固定資産等の増減	0	536,648,240	323,994,250	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	4,211,391,268	3,348,734,945	1,241,606,250	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,855,619,669	1,491,394,547	1,688,097,124
土地	1,601,764,665	1,491,394,547	1,688,093,824
建物	245,144,621	0	0
工作物	7,073,393	0	0
立木	1,636,990	0	3,300
普通財産	3,185,994,493	17,117,502	17,117,502
土地	3,185,600,924	17,117,502	17,117,502
建物	0	0	0
工作物	393,569	0	0
立木	0	0	0
重要物品	4,079,648	3,278,769	2
インフラ資産	607,709,406	365,672,218	322,012,154
土地	607,709,406	365,672,218	322,012,154
土地以外	0	0	0
リース資産	66,852,000	0	0
小計	5,720,255,216	1,877,463,036	2,027,226,782
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	385,920	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	385,920	0	0
計	5,720,641,136	1,877,463,036	2,027,226,782

(都市開発部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合計
0	△ 6,449,603,340	3,283,522,118	0	△ 99,010,094	4,675,998,657
0	△ 1,401,239,197	824,658,198	0	△ 4,258,683	279,802,808
0	0	780,091,350	0	0	1,640,733,840
0	0	44,566,848	0	0	44,566,848
0	△ 1,401,239,197	0	0	0	△ 1,401,239,197
0	0	0	0	△ 4,258,683	△ 4,258,683
0	△ 7,850,842,537	4,108,180,316	0	△ 103,268,777	4,955,801,465

附属明細書(都市開発部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,658,917,092	331,440,128	19,916,342	1,639,000,750
1,405,065,388	0	0	1,405,065,388
245,144,621	321,167,765	19,324,590	225,820,031
7,073,393	10,272,363	591,752	6,481,641
1,633,690	0	0	1,633,690
3,185,994,493	45,715,645	245,480	3,185,749,013
3,185,600,924	0	0	3,185,600,924
0	0	0	0
393,569	45,715,645	245,480	148,089
0	0	0	0
7,358,415	6,665,576	748,732	6,609,683
651,369,470	0	0	651,369,470
651,369,470	0	0	651,369,470
0	0	0	0
66,852,000	2,476,000	2,476,000	64,376,000
5,570,491,470	386,297,349	23,386,554	5,547,104,916
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
0	0	0	0
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
5,570,877,390	386,297,349	23,386,554	5,547,490,836

5 環境部

環境部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	25,534,969	18,817,281	△ 6,717,688	△ 26.3%
固定資産	1,879,598,109	1,808,259,947	△ 71,338,162	△ 3.8%
行政財産	1,691,221,880	1,664,256,588	△ 26,965,292	△ 1.6%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	138,376,229	94,003,359	△ 44,372,870	△ 32.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	50,000,000	50,000,000	0	0.0%
資産の部合計	1,905,133,078	1,827,077,228	△ 78,055,850	△ 4.1%
負債の部				
流動負債	129,235,795	134,393,393	5,157,598	4.0%
固定負債	2,008,163,292	1,929,482,904	△ 78,680,388	△ 3.9%
負債の部合計	2,137,399,087	2,063,876,297	△ 73,522,790	△ 3.4%
正味財産の部合計	△ 232,266,009	△ 236,799,069	△ 4,533,060	△ 2.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	785,444,718	838,693,536	53,248,818	6.8%
行政費用	9,082,117,496	9,437,481,899	355,364,403	3.9%
行政収支差額	△ 8,296,672,778	△ 8,598,788,363	△ 302,115,585	△ 3.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 8,296,672,778	△ 8,598,788,363	△ 302,115,585	△ 3.6%
特別収入	13,056,487	15,894,168	2,837,681	21.7%
特別費用	3,321,115	4,888,259	1,567,144	47.2%
特別収支差額	9,735,372	11,005,909	1,270,537	13.1%
当期収支差額	△ 8,286,937,406	△ 8,587,782,454	△ 300,845,048	△ 3.6%
一般財源共通調整	△ 227,000	△ 2,011,000	△ 1,784,000	△ 785.9%
一般財源充当調整	8,381,624,923	8,573,858,994	192,234,071	2.3%
再計	94,460,517	△ 15,934,460	△ 110,394,977	△ 116.9%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	785,444,718	838,512,586	53,067,868	6.8%
行政サービス活動支出	9,167,069,641	9,410,577,580	243,507,939	2.7%
行政サービス活動収支差額	△ 8,381,624,923	△ 8,572,064,994	△ 190,440,071	△ 2.3%
社会資本整備等投資活動収入	8,224,216	2,982,840	△ 5,241,376	△ 63.7%
社会資本整備等投資活動支出	164,874,960	14,167,240	△ 150,707,720	△ 91.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 156,650,744	△ 11,184,400	145,466,344	92.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,538,275,667	△ 8,583,249,394	△ 44,973,727	△ 0.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(環境部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	18,817,281	I 流動負債	134,393,393
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	20,781,621	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	20,781,621	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,964,340	賞与引当金	134,393,393
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,929,482,904
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,929,482,904
II 固定資産	1,808,259,947	その他固定負債	0
1行政財産	1,664,256,588		
(1)有形固定資産	1,664,256,588		
土地	1,119,185,000		
建物	484,812,233		
工作物	45,275,813		
立木	14,983,542		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	94,003,359		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	50,000,000		
有価証券及出資金	50,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,827,077,228	負債の部合計	2,063,876,297
		正味財産の部	
		正味財産	△ 236,799,069
		(うち当期正味財産増減額)	△ 4,533,060
		正味財産の部合計	△ 236,799,069
		負債及び正味財産の部合計	1,827,077,228

2 行政コスト計算書(環境部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	838,693,536
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	103,661,491
分担金及負担金	0
使用料及手数料	386,713,454
財産収入	2,933,994
諸収入(受託事業収入)	715,096
諸収入	344,669,501
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	9,437,481,899
給与関係費	2,284,956,010
物件費	4,187,476,633
維持補修費	19,471,106
扶助費	0
補助費等	2,587,732,877
投資的経費	28,050
繰出金	0
減価償却費	92,152,446
不納欠損引当金繰入額	1,964,340
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	134,393,393
退職給与引当金繰入額	129,307,044
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 8,598,788,363
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 8,598,788,363
特別収支の部	
1 特別収入	15,894,168
固定資産売却益	2,765,838
その他特別収入	13,128,330
2 特別費用	4,888,259
固定資産売却損	0
固定資産除却損	170,961
災害復旧費	0
不納欠損額	4,717,298
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	11,005,909
当期収支差額	△ 8,587,782,454
一般財源共通調整	△ 2,011,000
一般財源充当調整	8,573,858,994
再計(一般財源調整後)	△ 15,934,460

3 キャッシュ・フロー計算書(環境部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	2,765,840
国庫支出金	0	財産売払収入	2,765,840
都支出金	103,661,491	基金繰入金	0
業務収入	734,851,095	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	386,532,504	定額運用基金	0
財産収入	2,933,994	貸付金元金回収収入	217,000
諸収入(受託事業収入)	715,096	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	344,669,501	社会資本整備支出	14,167,240
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	14,167,240
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	9,410,577,580	財政調整基金	0
給与関係費	2,615,868,914	減債基金	0
物件費	4,187,476,633	特定目的基金	0
維持補修費	19,471,106	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	2,587,732,877	貸付金	0
投資的経費	28,050	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,184,400
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,583,249,394
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,572,064,994	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 8,583,249,394
		一般財源共通調整	△ 2,011,000
		一般財源充当調整	8,585,260,394
		行政サービス活動	8,573,858,994
		社会資本整備等投資活動	11,401,400
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 357,985,708	0	0	3,540,016
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 357,985,708	0	0	3,540,016

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,691,221,880	15,550,687	170,958
土地	1,119,185,000	0	0
建物	508,692,316	13,350,687	0
工作物	48,190,064	2,200,000	0
立木	15,154,500	0	170,958
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	138,376,229	5,434,560	5
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,829,598,109	20,985,247	170,963
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,829,598,109	20,985,247	170,963

(環境部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	50,000,000	325,277,275	0	△ 253,097,592	△ 232,266,009
0	0	11,401,400	0	△ 15,934,460	△ 4,533,060
0	0	11,401,400	0	0	11,401,400
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 15,934,460	△ 15,934,460
0	50,000,000	336,678,675	0	△ 269,032,052	△ 236,799,069

附属明細書(環境部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,706,601,609	702,092,242	42,345,021	1,664,256,588
1,119,185,000	0	0	1,119,185,000
522,043,003	619,333,055	37,230,770	484,812,233
50,390,064	82,759,187	5,114,251	45,275,813
14,983,542	0	0	14,983,542
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
143,810,784	208,620,940	49,807,425	94,003,359
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,850,412,393	910,713,182	92,152,446	1,758,259,947
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,850,412,393	910,713,182	92,152,446	1,758,259,947

6 文化共育部

文化共育部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	17,739	17,739	-
固定資産	68,010,203,669	67,700,540,166	△ 309,663,503	△ 0.5%
行政財産	65,394,428,361	65,232,092,104	△ 162,336,257	△ 0.2%
普通財産	1,819,733,221	1,678,165,447	△ 141,567,774	△ 7.8%
重要物品	134,248,983	120,073,105	△ 14,175,878	△ 10.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	210,975,145	208,904,286	△ 2,070,859	△ 1.0%
投資その他の資産	450,817,959	461,305,224	10,487,265	2.3%
資産の部合計	68,010,203,669	67,700,557,905	△ 309,645,764	△ 0.5%
負債の部				
流動負債	166,965,255	39,501,182	△ 127,464,073	△ 76.3%
固定負債	560,163,771	543,985,100	△ 16,178,671	△ 2.9%
負債の部合計	727,129,026	583,486,282	△ 143,642,744	△ 19.8%
正味財産の部合計	67,283,074,643	67,117,071,623	△ 166,003,020	△ 0.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	248,652,156	270,869,993	22,217,837	8.9%
行政費用	7,203,194,637	7,888,681,715	685,487,078	9.5%
行政収支差額	△ 6,954,542,481	△ 7,617,811,722	△ 663,269,241	△ 9.5%
金融収入	12,218	13,435	1,217	10.0%
金融費用	5,256,157	1,947,350	△ 3,308,807	△ 63.0%
金融収支差額	△ 5,243,939	△ 1,933,915	3,310,024	63.1%
通常収支差額	△ 6,959,786,420	△ 7,619,745,637	△ 659,959,217	△ 9.5%
特別収入	272,981,276	32,684,445	△ 240,296,831	△ 88.0%
特別費用	222,599,776	5,683,803	△ 216,915,973	△ 97.4%
特別収支差額	50,381,500	27,000,642	△ 23,380,858	△ 46.4%
当期収支差額	△ 6,909,404,920	△ 7,592,744,995	△ 683,340,075	△ 9.9%
一般財源共通調整	△ 9,753	△ 132,444	△ 122,691	※
一般財源充当調整	5,610,506,816	6,181,137,418	570,630,602	10.2%
再計	△ 1,298,907,857	△ 1,411,740,021	△ 112,832,164	△ 8.7%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	248,664,374	270,867,689	22,203,315	8.9%
行政サービス活動支出	5,859,161,437	6,451,872,663	592,711,226	10.1%
行政サービス活動収支差額	△ 5,610,497,063	△ 6,181,004,974	△ 570,507,911	△ 10.2%
社会資本整備等投資活動収入	383,773,417	186,278,085	△ 197,495,332	△ 51.5%
社会資本整備等投資活動支出	1,735,134,566	1,485,373,836	△ 249,760,730	△ 14.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,351,361,149	△ 1,299,095,751	52,265,398	3.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	177,305,283	129,608,374	△ 47,696,909	△ 26.9%
財務活動収支差額	△ 177,305,283	△ 129,608,374	47,696,909	26.9%
収支差額合計	△ 7,139,163,495	△ 7,609,709,099	△ 470,545,604	△ 6.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(文化共育部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	17,739	I 流動負債	39,501,182
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	17,739	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	17,739	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	39,501,182
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	543,985,100
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	543,985,100
II 固定資産	67,700,540,166	その他固定負債	0
1行政財産	65,232,092,104		
(1)有形固定資産	65,232,092,104		
土地	34,716,735,477		
建物	29,887,559,721		
工作物	398,228,065		
立木	229,568,841		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,678,165,447		
(1)有形固定資産	1,678,165,447		
土地	0		
建物	1,678,165,446		
工作物	1		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	120,073,105		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	208,904,286		
8投資その他の資産	461,305,224		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	112,760,044		
減債基金	0		
特定目的基金	112,760,044		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	67,700,557,905	負債の部合計	583,486,282
		正味財産の部	
		正味財産	67,117,071,623
		(うち当期正味財産増減額)	△ 166,003,020
		正味財産の部合計	67,117,071,623
		負債及び正味財産の部合計	67,700,557,905

2 行政コスト計算書(文化共育部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	270,869,993
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	19,669,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	67,855,975
財産収入	88,413,351
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	69,080,317
寄附金	25,851,350
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	7,888,681,715
給与関係費	801,790,416
物件費	4,399,141,929
維持補修費	1,010,134,572
扶助費	0
補助費等	135,887,254
投資的経費	8,752,808
繰出金	0
減価償却費	1,427,998,727
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	39,501,182
退職給与引当金繰入額	65,474,827
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,617,811,722
II 金融収支の部	
1 金融収入	13,435
受取利息及配当金	13,435
2 金融費用	1,947,350
公債費(利子)	1,947,350
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 1,933,915
通常収支差額	△ 7,619,745,637
特別収支の部	
1 特別収入	32,684,445
固定資産売却益	0
その他特別収入	32,684,445
2 特別費用	5,683,803
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1,100,660
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	4,583,143
特別収支差額	27,000,642
当期収支差額	△ 7,592,744,995
一般財源共通調整	△ 132,444
一般財源充当調整	6,181,137,418
再計(一般財源調整後)	△ 1,411,740,021

3 キャッシュ・フロー計算書(文化共育部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	139,964,000
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	136,874,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	3,090,000
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	19,669,000	基金繰入金	46,314,085
業務収入	251,185,254	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	46,314,085
使用料及手数料	67,855,975	定額運用基金	0
財産収入	88,397,612	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	69,080,317	社会資本整備支出	1,428,572,486
寄附金	25,851,350	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	13,435	投資的経費	1,428,572,486
受取利息及配当金	13,435	基金積立金	56,801,350
行政支出	6,449,925,313	財政調整基金	0
給与関係費	896,006,750	減債基金	0
物件費	4,399,141,929	特定目的基金	56,801,350
維持補修費	1,010,134,572	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	135,889,254	貸付金	0
投資的経費	8,752,808	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	1,947,350	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,299,095,751
公債費(利子・手数料)	1,947,350	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,480,100,725
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,181,004,974	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	129,608,374
		公債費(元金)	129,608,374
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 129,608,374
		収支差額合計	△ 7,609,709,099
		一般財源共通調整	△ 132,444
		一般財源充当調整	7,609,841,543
		行政サービス活動	6,181,137,418
		社会資本整備等投資活動	1,299,095,751
		財務活動	129,608,374
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	62,182,313,610	0	380,574,000	35,940,000
当期変動額	0	0	136,874,000	3,090,000
固定資産等の増減	0	0	136,874,000	3,090,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	62,182,313,610	0	517,448,000	39,030,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	65,394,428,361	1,567,341,402	380,180,654
土地	34,716,735,477	0	0
建物	29,742,034,614	1,453,358,969	398,250
工作物	705,387,025	113,982,433	379,080,000
立木	230,271,245	0	702,404
普通財産	1,819,733,221	0	83,700,000
土地	0	0	0
建物	1,819,733,220	0	83,700,000
工作物	1	0	0
立木	0	0	0
重要物品	134,248,983	6,458,076	6
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	67,348,410,565	1,573,799,478	463,880,660
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	67,348,410,565	1,573,799,478	463,880,660

(文化共育部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
350,816,508	△ 33,179,632	3,616,535,224	0	750,074,933	67,283,074,643
△ 322,931,124	0	1,428,704,125	0	△ 1,411,740,021	△ 166,003,020
△ 322,931,124	0	1,299,095,751	0	0	1,116,128,627
0	0	129,608,374	0	0	129,608,374
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 1,411,740,021	△ 1,411,740,021
27,885,384	△ 33,179,632	5,045,239,349	0	△ 661,665,088	67,117,071,623

附属明細書(文化共育部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
66,581,589,109	34,702,220,738	1,349,497,005	65,232,092,104
34,716,735,477	0	0	34,716,735,477
31,194,995,333	31,228,356,595	1,307,435,612	29,887,559,721
440,289,458	3,473,864,143	42,061,393	398,228,065
229,568,841	0	0	229,568,841
1,736,033,221	1,215,223,254	57,867,774	1,678,165,447
0	0	0	0
1,736,033,220	1,215,223,254	57,867,774	1,678,165,446
1	0	0	1
0	0	0	0
140,707,053	840,081,644	20,633,948	120,073,105
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
68,458,329,383	36,757,525,636	1,427,998,727	67,030,330,656
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
68,458,329,383	36,757,525,636	1,427,998,727	67,030,330,656

7 生活振興部

生活振興部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	227,551,426	70,858,903	△ 156,692,523	△ 68.9%
固定資産	28,616,771,893	28,724,702,044	107,930,151	0.4%
行政財産	28,542,163,845	28,595,887,297	53,723,452	0.2%
普通財産	833,568	414,918	△ 418,650	△ 50.2%
重要物品	18,422,919	17,664,357	△ 758,562	△ 4.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	24,674,650	24,674,650	-
建設仮勘定	23,337,622	64,253,831	40,916,209	175.3%
投資その他の資産	32,013,939	21,806,991	△ 10,206,948	△ 31.9%
資産の部合計	28,844,323,319	28,795,560,947	△ 48,762,372	△ 0.2%
負債の部				
流動負債	169,559,393	177,481,762	7,922,369	4.7%
固定負債	2,568,479,215	2,513,630,145	△ 54,849,070	△ 2.1%
負債の部合計	2,738,038,608	2,691,111,907	△ 46,926,701	△ 1.7%
正味財産の部合計	26,106,284,711	26,104,449,040	△ 1,835,671	△ 0.01%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	1,001,971,968	2,482,883,977	1,480,912,009	147.8%
行政費用	8,573,685,447	10,220,898,674	1,647,213,227	19.2%
行政収支差額	△ 7,571,713,479	△ 7,738,014,697	△ 166,301,218	△ 2.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 7,571,713,479	△ 7,738,014,697	△ 166,301,218	△ 2.2%
特別収入	126,933,732	54,043,839	△ 72,889,893	△ 57.4%
特別費用	23,904,619	147,197,843	123,293,224	515.8%
特別収支差額	103,029,113	△ 93,154,004	△ 196,183,117	△ 190.4%
当期収支差額	△ 7,468,684,366	△ 7,831,168,701	△ 362,484,335	△ 4.9%
一般財源共通調整	△ 49,749,532	△ 33,787,440	15,962,092	32.1%
一般財源充当調整	7,097,900,490	7,165,728,020	67,827,530	1.0%
再計	△ 420,533,408	△ 699,228,121	△ 278,694,713	△ 66.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,005,061,874	2,484,530,278	1,479,468,404	147.2%
行政サービス活動支出	8,066,440,895	9,621,640,113	1,555,199,218	19.3%
行政サービス活動収支差額	△ 7,061,379,021	△ 7,137,109,835	△ 75,730,814	△ 1.1%
社会資本整備等投資活動収入	95,416,836	83,218,998	△ 12,197,838	△ 12.8%
社会資本整備等投資活動支出	242,630,699	775,442,193	532,811,494	219.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 147,213,863	△ 692,223,195	△ 545,009,332	△ 370.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,208,592,884	△ 7,829,333,030	△ 620,740,146	△ 8.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(生活振興部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	70,858,903	I 流動負債	177,481,762
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	346,131,172	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	346,131,172	未払金	0
不納欠損引当金	△ 280,540,443	賞与引当金	177,481,762
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	2,513,630,145
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	10,684,248	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 5,416,074	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,513,630,145
II 固定資産	28,724,702,044	その他固定負債	0
1行政財産	28,595,887,297		
(1)有形固定資産	28,595,887,297		
土地	14,800,817,131		
建物	13,728,065,109		
工作物	62,157,257		
立木	4,847,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	414,918		
(1)有形固定資産	131,368		
土地	0		
建物	0		
工作物	131,368		
立木	0		
(2)無形固定資産	283,550		
地上権	0		
その他無形固定資産	283,550		
3重要物品	17,664,357		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	24,674,650		
7建設仮勘定	64,253,831		
8投資その他の資産	21,806,991		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	43,818,615		
貸倒引当金	△ 22,011,624		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	28,795,560,947	負債の部合計	2,691,111,907
		正味財産の部	
		正味財産	26,104,449,040
		(うち当期正味財産増減額)	△ 1,835,671
		正味財産の部合計	26,104,449,040
		負債及び正味財産の部合計	28,795,560,947

2 行政コスト計算書(生活振興部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,482,883,977
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,007,702,516
都支出金	86,521,637
分担金及負担金	0
使用料及手数料	441,944,395
財産収入	21,376,570
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	925,233,796
寄附金	105,063
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	10,220,898,674
給与関係費	2,995,407,779
物件費	3,754,985,534
維持補修費	338,799,912
扶助費	0
補助費等	2,065,579,275
投資的経費	29,821,754
繰出金	0
減価償却費	579,678,122
不納欠損引当金繰入額	13,754,664
貸倒引当金繰入額	9,763,638
賞与引当金繰入額	177,481,762
退職給与引当金繰入額	250,874,234
その他行政費用	4,752,000
行政収支差額	△ 7,738,014,697
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 7,738,014,697
特別収支の部	
1 特別収入	54,043,839
固定資産売却益	0
その他特別収入	54,043,839
2 特別費用	147,197,843
固定資産売却損	0
固定資産除却損	34,769,263
災害復旧費	0
不納欠損額	112,428,580
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 93,154,004
当期収支差額	△ 7,831,168,701
一般財源共通調整	△ 33,787,440
一般財源充当調整	7,165,728,020
再計(一般財源調整後)	△ 699,228,121

3 キャッシュ・フロー計算書(生活振興部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	1,007,702,516	財産売払収入	0
都支出金	86,521,637	基金繰入金	0
業務収入	1,390,306,125	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	441,944,395	定額運用基金	0
財産収入	21,376,570	貸付金元金回収収入	83,218,998
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	926,880,097	社会資本整備支出	726,665,193
寄附金	105,063	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	726,665,193
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	9,621,640,113	財政調整基金	0
給与関係費	3,427,701,638	減債基金	0
物件費	3,754,985,534	特定目的基金	0
維持補修費	338,799,912	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	48,777,000
補助費等	2,070,331,275	貸付金	48,777,000
投資的経費	29,821,754	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 692,223,195
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,829,333,030
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,137,109,835	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 7,829,333,030
		一般財源共通調整	△ 33,787,440
		一般財源充当調整	7,863,120,470
		行政サービス活動	7,165,728,020
		社会資本整備等投資活動	697,392,450
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,151,074,051	369,015,000	0	18,316
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,151,074,051	369,015,000	0	18,316

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	28,542,163,845	665,663,065	34,481,863
土地	14,800,817,131	0	0
建物	13,735,744,421	604,197,105	34,481,861
工作物	754,493	61,465,960	2
立木	4,847,800	0	0
普通財産	262,618	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	262,618	0	0
立木	0	0	0
重要物品	18,422,919	1,330,560	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	28,560,849,382	666,993,625	34,481,863
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	570,950	0	287,400
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	24,674,650	0
小計	570,950	24,674,650	287,400
計	28,561,420,332	691,668,275	34,769,263

(生活振興部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
1,200,000	△ 474,970,944	1,872,172,299	0	△ 1,812,224,011	26,106,284,711
0	0	697,392,450	0	△ 699,228,121	△ 1,835,671
0	0	697,392,450	0	0	697,392,450
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 699,228,121	△ 699,228,121
1,200,000	△ 474,970,944	2,569,564,749	0	△ 2,511,452,132	26,104,449,040

附属明細書(生活振興部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
29,173,345,047	13,141,118,631	577,457,750	28,595,887,297
14,800,817,131	0	0	14,800,817,131
14,305,459,665	12,637,733,328	577,394,556	13,728,065,109
62,220,451	503,385,303	63,194	62,157,257
4,847,800	0	0	4,847,800
262,618	62,343,632	131,250	131,368
0	0	0	0
0	0	0	0
262,618	62,343,632	131,250	131,368
0	0	0	0
19,753,479	100,093,215	2,089,122	17,664,357
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
29,193,361,144	13,303,555,478	579,678,122	28,613,683,022
0	0	0	0
283,550	0	0	283,550
0	0	0	0
24,674,650	0	0	24,674,650
24,958,200	0	0	24,958,200
29,218,319,344	13,303,555,478	579,678,122	28,638,641,222

8 福祉部

福祉部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	3,344,720,447	3,509,337,030	164,616,583	4.9%
固定資産	10,052,767,742	10,301,057,205	248,289,463	2.5%
行政財産	9,120,812,556	9,381,008,105	260,195,549	2.9%
普通財産	893,707,706	890,301,993	△ 3,405,713	△ 0.4%
重要物品	13,795,170	10,060,228	△ 3,734,942	△ 27.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	7,902,284	9,042,000	1,139,716	14.4%
投資その他の資産	16,550,026	10,644,879	△ 5,905,147	△ 35.7%
資産の部合計	13,397,488,189	13,810,394,235	412,906,046	3.1%
負債の部				
流動負債	176,129,704	183,857,888	7,728,184	4.4%
固定負債	2,682,882,895	2,634,949,835	△ 47,933,060	△ 1.8%
負債の部合計	2,859,012,599	2,818,807,723	△ 40,204,876	△ 1.4%
正味財産の部合計	10,538,475,590	10,991,586,512	453,110,922	4.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	41,752,413,034	43,307,878,911	1,555,465,877	3.7%
行政費用	71,569,951,508	72,638,599,045	1,068,647,537	1.5%
行政収支差額	△ 29,817,538,474	△ 29,330,720,134	486,818,340	1.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 29,817,538,474	△ 29,330,720,134	486,818,340	1.6%
特別収入	61,716,939	345,600,696	283,883,757	460.0%
特別費用	71,736,658	35,790,654	△ 35,946,004	△ 50.1%
特別収支差額	△ 10,019,719	309,810,042	319,829,761	※
当期収支差額	△ 29,827,558,193	△ 29,020,910,092	806,648,101	2.7%
一般財源共通調整	△ 299,543,228	△ 64,171,524	235,371,704	78.6%
一般財源充当調整	30,144,841,636	29,455,864,926	△ 688,976,710	△ 2.3%
再計	17,740,215	370,783,310	353,043,095	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	41,596,021,425	42,992,989,413	1,396,967,988	3.4%
行政サービス活動支出	71,508,410,601	72,436,803,450	928,392,849	1.3%
行政サービス活動収支差額	△ 29,912,389,176	△ 29,443,814,037	468,575,139	1.6%
社会資本整備等投資活動収入	111,645,657	96,848,898	△ 14,796,759	△ 13.3%
社会資本整備等投資活動支出	54,030,872	198,424,626	144,393,754	267.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	57,614,785	△ 101,575,728	△ 159,190,513	△ 276.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 29,854,774,391	△ 29,545,389,765	309,384,626	1.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(福祉部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,509,337,030	I 流動負債	183,857,888
現金預金	0	還付未済金	32,060
収入未済	3,678,699,809	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	3,678,699,809	未払金	0
不納欠損引当金	△ 174,805,869	賞与引当金	183,825,828
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	2,634,949,835
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	5,443,090	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,634,949,835
II 固定資産	10,301,057,205	その他固定負債	0
1行政財産	9,381,008,105		
(1)有形固定資産	9,381,008,105		
土地	6,198,079,479		
建物	3,158,829,244		
工作物	1,651,044		
立木	22,448,338		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	890,301,993		
(1)有形固定資産	890,301,993		
土地	849,457,852		
建物	39,714,420		
工作物	0		
立木	1,129,721		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	10,060,228		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	9,042,000		
8投資その他の資産	10,644,879		
有価証券及出資金	5,000,000		
長期貸付金	5,644,879		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	13,810,394,235	負債及び正味財産の部合計	13,810,394,235
		負債の部合計	2,818,807,723
		正味財産の部	
		正味財産	10,991,586,512
		(うち当期正味財産増減額)	453,110,922
		正味財産の部合計	10,991,586,512

2 行政コスト計算書(福祉部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	43,307,878,911
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	35,410,610,757
都支出金	4,870,298,510
分担金及負担金	63,886,189
使用料及手数料	31,602,302
財産収入	1,580,546
諸収入(受託事業収入)	350,200
諸収入	2,399,934,703
寄附金	14,510,846
繰入金	515,104,858
その他行政収入	0
2 行政費用	72,638,599,045
給与関係費	2,988,284,226
物件費	5,370,631,344
維持補修費	67,650,105
扶助費	55,086,730,330
補助費等	1,363,792,568
投資的経費	0
繰出金	7,027,119,760
減価償却費	157,336,473
不納欠損引当金繰入額	144,609,569
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	183,825,828
退職給与引当金繰入額	248,568,842
その他行政費用	50,000
行政収支差額	△ 29,330,720,134
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 29,330,720,134
特別収支の部	
1 特別収入	345,600,696
固定資産売却益	0
その他特別収入	345,600,696
2 特別費用	35,790,654
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1,456,761
災害復旧費	0
不納欠損額	29,085,833
貸倒損失	0
その他特別費用	5,248,060
特別収支差額	309,810,042
当期収支差額	△ 29,020,910,092
一般財源共通調整	△ 64,171,524
一般財源充当調整	29,455,864,926
再計(一般財源調整後)	370,783,310

3 キャッシュ・フロー計算書(福祉部)

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	35,410,610,757	財産売払収入	0
都支出金	4,870,298,510	基金繰入金	0
業務収入	2,712,080,146	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	63,886,189	特定目的基金	0
材料及手数料	31,638,273	定額運用基金	0
財産収入	424,908	貸付金元金回収収入	96,848,898
諸収入(受託事業収入)	350,200	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	2,086,164,872	社会資本整備支出	158,424,626
寄附金	14,510,846	物件費	0
繰入金	515,104,858	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	158,424,626
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	72,436,803,450	財政調整基金	0
給与関係費	3,441,747,689	減債基金	0
物件費	5,379,422,775	特定目的基金	0
維持補修費	67,650,105	定額運用基金	0
扶助費	55,156,425,553	貸付金・出資金等	40,000,000
補助費等	1,364,437,568	貸付金	40,000,000
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	7,027,119,760	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 101,575,728
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 29,545,389,765
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 29,443,814,037	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 29,545,389,765
		一般財源共通調整	△ 64,171,524
		一般財源充当調整	29,609,561,289
		行政サービス活動	29,455,864,926
		社会資本整備等投資活動	153,696,363
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	10,192,446,037	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	10,192,446,037	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	9,120,812,556	461,649,383	51,258,016
土地	6,197,833,040	492,878	246,439
建物	2,900,630,412	457,435,813	49,151,231
工作物	1,761,111	2	1
立木	20,587,993	3,720,690	1,860,345
普通財産	893,707,706	0	0
土地	849,457,852	0	0
建物	43,120,133	0	0
工作物	0	0	0
立木	1,129,721	0	0
重要物品	13,795,170	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	10,028,315,432	461,649,383	51,258,016
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	10,028,315,432	461,649,383	51,258,016

(福祉部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
130,231,842	8,678,130	18,671,135	0	188,448,446	10,538,475,590
0	△ 71,368,751	153,696,363	0	370,783,310	453,110,922
0	0	153,696,363	0	0	153,696,363
0	0	0	0	0	0
0	△ 71,368,751	0	0	0	△ 71,368,751
0	0	0	0	370,783,310	370,783,310
130,231,842	△ 62,690,621	172,367,498	0	559,231,756	10,991,586,512

附属明細書(福祉部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
9,531,203,923	3,518,866,580	150,195,818	9,381,008,105
6,198,079,479	0	0	6,198,079,479
3,308,914,994	3,257,466,723	150,085,750	3,158,829,244
1,761,112	261,399,857	110,068	1,651,044
22,448,338	0	0	22,448,338
893,707,706	116,565,980	3,405,713	890,301,993
849,457,852	0	0	849,457,852
43,120,133	116,565,980	3,405,713	39,714,420
0	0	0	0
1,129,721	0	0	1,129,721
13,795,170	44,057,965	3,734,942	10,060,228
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,438,706,799	3,679,490,525	157,336,473	10,281,370,326
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,438,706,799	3,679,490,525	157,336,473	10,281,370,326

9 子ども家庭部

子ども家庭部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	217,044,999	182,125,761	△ 34,919,238	△ 16.1%
固定資産	10,278,615,812	11,787,526,619	1,508,910,807	14.7%
行政財産	4,225,826,533	4,345,700,400	119,873,867	2.8%
普通財産	4,451,862,924	4,479,764,129	27,901,205	0.6%
重要物品	5,214,784	9,676,249	4,461,465	85.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	1,188,000	1,188,000	-
建設仮勘定	983,663,040	2,374,176,502	1,390,513,462	141.4%
投資その他の資産	612,048,531	577,021,339	△ 35,027,192	△ 5.7%
資産の部合計	10,495,660,811	11,969,652,380	1,473,991,569	14.0%
負債の部				
流動負債	394,001,079	446,403,767	52,402,688	13.3%
固定負債	6,030,884,334	6,024,988,846	△ 5,895,488	△ 0.1%
負債の部合計	6,424,885,413	6,471,392,613	46,507,200	0.7%
正味財産の部合計	4,070,775,398	5,498,259,767	1,427,484,369	35.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	22,340,762,085	26,056,209,467	3,715,447,382	16.6%
行政費用	54,180,764,134	57,766,951,450	3,586,187,316	6.6%
行政収支差額	△ 31,840,002,049	△ 31,710,741,983	129,260,066	0.4%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 31,840,002,049	△ 31,710,741,983	129,260,066	0.4%
特別収入	844,337,604	62,119,435	△ 782,218,169	△ 92.6%
特別費用	790,607,050	1,108,313	△ 789,498,737	△ 99.9%
特別収支差額	53,730,554	61,011,122	7,280,568	13.6%
当期収支差額	△ 31,786,271,495	△ 31,649,730,861	136,540,634	0.4%
一般財源共通調整	△ 189,013,875	△ 1,069,053,100	△ 880,039,225	△ 465.6%
一般財源充当調整	31,975,277,079	32,406,231,571	430,954,492	1.3%
再計	△ 8,291	△ 312,552,390	△ 312,544,099	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	22,339,193,107	26,067,427,230	3,728,234,123	16.7%
行政サービス活動支出	54,176,144,045	57,454,693,734	3,278,549,689	6.1%
行政サービス活動収支差額	△ 31,836,950,938	△ 31,387,266,504	449,684,434	1.4%
社会資本整備等投資活動収入	55,548,934	326,013,713	270,464,779	486.9%
社会資本整備等投資活動支出	1,272,930,927	1,744,072,043	471,141,116	37.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,217,381,993	△ 1,418,058,330	△ 200,676,337	△ 16.5%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 33,054,332,931	△ 32,805,324,834	249,008,097	0.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(子ども家庭部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	182,125,761	I 流動負債	446,403,767
現金預金	0	還付未済金	2,000
収入未済	144,121,189	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	144,121,189	未払金	0
不納欠損引当金	△ 9,436,242	賞与引当金	446,401,767
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	6,024,988,846
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	47,699,950	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 259,136	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	6,024,988,846
II 固定資産	11,787,526,619	その他固定負債	0
1行政財産	4,345,700,400		
(1)有形固定資産	4,345,700,400		
土地	2,006,596,497		
建物	2,248,797,418		
工作物	26,816,392		
立木	63,490,093		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	4,479,764,129		
(1)有形固定資産	4,479,764,129		
土地	2,621,066,326		
建物	1,830,208,336		
工作物	7,195,797		
立木	21,293,670		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	9,676,249		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	1,188,000		
7建設仮勘定	2,374,176,502		
8投資その他の資産	577,021,339		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	577,069,350		
貸倒引当金	△ 48,011		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	11,969,652,380	負債の部合計	6,471,392,613
		正味財産の部	
		正味財産	5,498,259,767
		(うち当期正味財産増減額)	1,427,484,369
		正味財産の部合計	5,498,259,767
		負債及び正味財産の部合計	11,969,652,380

2 行政コスト計算書(子ども家庭部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	26,056,209,467
地方税	0
地方譲与税	26,018,000
地方特例交付金	1,001,706,000
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	15,424,680,047
都支出金	7,254,030,267
分担金及負担金	1,856,441,650
使用料及手数料	8,177,929
財産収入	18,996
諸収入(受託事業収入)	7,949,380
諸収入	475,311,704
寄附金	1,875,494
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	57,766,951,450
給与関係費	7,327,716,491
物件費	2,494,102,049
維持補修費	199,542,183
扶助費	35,733,957,987
補助費等	10,633,677,348
投資的経費	40,036,664
繰出金	0
減価償却費	197,253,439
不納欠損引当金繰入額	8,258,810
貸倒引当金繰入額	25,335
賞与引当金繰入額	446,401,767
退職給与引当金繰入額	685,979,377
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 31,710,741,983
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 31,710,741,983
特別収支の部	
1 特別収入	62,119,435
固定資産売却益	0
その他特別収入	62,119,435
2 特別費用	1,108,313
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	1,108,312
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	61,011,122
当期収支差額	△ 31,649,730,861
一般財源共通調整	△ 1,069,053,100
一般財源充当調整	32,406,231,571
再計(一般財源調整後)	△ 312,552,390

3 キャッシュ・フロー計算書(子ども家庭部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	1,027,724,000	国庫支出金等	273,186,130
地方税	0	国庫支出金	272,941,000
地方譲与税	26,018,000	都支出金	0
地方特例交付金	1,001,706,000	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	245,130
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	15,424,680,047	財産売払収入	0
都支出金	7,254,030,267	基金繰入金	0
業務収入	2,360,992,916	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	1,863,221,743	特定目的基金	0
材料及手数料	7,961,277	定額運用基金	0
財産収入	18,996	貸付金元金回収収入	52,827,583
諸収入(受託事業収入)	7,949,380	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	479,966,026	社会資本整備支出	1,742,242,043
寄附金	1,875,494	物件費	0
繰入金	0	補助費等	1,050,604
金融収入	0	投資的経費	1,741,191,439
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	57,454,693,734	財政調整基金	0
給与関係費	8,351,473,000	減債基金	0
物件費	2,494,102,049	特定目的基金	0
維持補修費	199,542,183	定額運用基金	0
扶助費	35,735,862,490	貸付金・出資金等	1,830,000
補助費等	10,633,677,348	貸付金	1,830,000
投資的経費	40,036,664	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,418,058,330
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 32,805,324,834
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 31,387,266,504	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 32,805,324,834
		一般財源共通調整	△ 1,069,053,100
		一般財源充当調整	33,874,377,934
		行政サービス活動	32,406,231,571
		社会資本整備等投資活動	1,468,146,363
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	1,352,326,789	1,251,000	22,172,466	0
当期変動額	0	272,941,000	△ 1,050,604	0
固定資産等の増減	0	272,941,000	△ 1,050,604	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	1,352,326,789	274,192,000	21,121,862	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,225,826,533	217,600,357	0
土地	2,006,596,497	0	0
建物	2,126,954,066	217,600,357	0
工作物	28,785,877	0	0
立木	63,490,093	0	0
普通財産	4,451,862,924	126,175,120	0
土地	2,621,066,326	0	0
建物	1,801,757,291	126,175,120	0
工作物	7,745,637	0	0
立木	21,293,670	0	0
重要物品	5,214,784	5,714,500	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	8,682,904,241	349,489,977	1
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	1,188,000	0
小計	0	1,188,000	0
計	8,682,904,241	350,677,977	1

(子ども家庭部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合計
272,790,000	1,017,982,985	1,922,245,728	0	△ 517,993,570	4,070,775,398
0	0	1,468,146,363	0	△ 312,552,390	1,427,484,369
0	0	1,468,146,363	0	0	1,740,036,759
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 312,552,390	△ 312,552,390
272,790,000	1,017,982,985	3,390,392,091	0	△ 830,545,960	5,498,259,767

附属明細書(子ども家庭部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,443,426,890	2,169,503,403	97,726,490	4,345,700,400
2,006,596,497	0	0	2,006,596,497
2,344,554,423	2,117,129,761	95,757,005	2,248,797,418
28,785,877	52,373,642	1,969,485	26,816,392
63,490,093	0	0	63,490,093
4,578,038,044	2,330,839,519	98,273,915	4,479,764,129
2,621,066,326	0	0	2,621,066,326
1,927,932,411	2,245,996,744	97,724,075	1,830,208,336
7,745,637	84,842,775	549,840	7,195,797
21,293,670	0	0	21,293,670
10,929,283	61,988,594	1,253,034	9,676,249
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
9,032,394,217	4,562,331,516	197,253,439	8,835,140,778
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,188,000	0	0	1,188,000
1,188,000	0	0	1,188,000
9,033,582,217	4,562,331,516	197,253,439	8,836,328,778

10 健康部

健康部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	10,373,736	9,307,816	△ 1,065,920	△ 10.3%
固定資産	3,022,438,422	2,983,855,798	△ 38,582,624	△ 1.3%
行政財産	2,758,977,806	2,680,087,751	△ 78,890,055	△ 2.9%
普通財産	194,783,665	282,752,084	87,968,419	45.2%
重要物品	28,924,671	18,915,963	△ 10,008,708	△ 34.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	36,602,280	0	△ 36,602,280	△ 100.0%
投資その他の資産	3,150,000	2,100,000	△ 1,050,000	△ 33.3%
資産の部合計	3,032,812,158	2,993,163,614	△ 39,648,544	△ 1.3%
負債の部				
流動負債	118,628,089	125,734,128	7,106,039	6.0%
固定負債	1,773,615,223	1,789,953,512	16,338,289	0.9%
負債の部合計	1,892,243,312	1,915,687,640	23,444,328	1.2%
正味財産の部合計	1,140,568,846	1,077,475,974	△ 63,092,872	△ 5.5%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	6,674,895,642	5,225,236,268	△ 1,449,659,374	△ 21.7%
行政費用	22,754,832,692	21,881,613,046	△ 873,219,646	△ 3.8%
行政収支差額	△ 16,079,937,050	△ 16,656,376,778	△ 576,439,728	△ 3.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 16,079,937,050	△ 16,656,376,778	△ 576,439,728	△ 3.6%
特別収入	79,501,752	12,521,025	△ 66,980,727	△ 84.3%
特別費用	38,013,759	259,137	△ 37,754,622	△ 99.3%
特別収支差額	41,487,993	12,261,888	△ 29,226,105	△ 70.4%
当期収支差額	△ 16,038,449,057	△ 16,644,114,890	△ 605,665,833	△ 3.8%
一般財源共通調整	△ 2,072,615,213	△ 584,447,778	1,488,167,435	71.8%
一般財源充当調整	18,092,181,061	17,105,617,120	△ 986,563,941	△ 5.5%
再計	△ 18,883,209	△ 122,945,548	△ 104,062,339	△ 551.1%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	6,674,895,642	5,225,236,268	△ 1,449,659,374	△ 21.7%
行政サービス活動支出	22,696,156,280	21,746,464,610	△ 949,691,670	△ 4.2%
行政サービス活動収支差額	△ 16,021,260,638	△ 16,521,228,342	△ 499,967,704	△ 3.1%
社会資本整備等投資活動収入	3,222,165	1,586,375	△ 1,635,790	△ 50.8%
社会資本整備等投資活動支出	166,248,720	6,912,907	△ 159,335,813	△ 95.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 163,026,555	△ 5,326,532	157,700,023	96.7%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 16,184,287,193	△ 16,526,554,874	△ 342,267,681	△ 2.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(健康部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	9,307,816	I 流動負債	125,734,128
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	8,730,116	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	8,730,116	未払金	0
不納欠損引当金	△ 472,300	賞与引当金	125,734,128
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,789,953,512
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	1,050,000	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,789,953,512
II 固定資産	2,983,855,798	その他固定負債	0
1行政財産	2,680,087,751		
(1)有形固定資産	2,680,087,751		
土地	1,391,015,300		
建物	1,260,561,294		
工作物	13,611,485		
立木	14,899,672		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	282,752,084		
(1)有形固定資産	282,752,084		
土地	15,444,000		
建物	267,308,084		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	18,915,963		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	2,100,000		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	2,100,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,993,163,614	負債の部合計	1,915,687,640
		正味財産の部	
		正味財産	1,077,475,974
		(うち当期正味財産増減額)	△ 63,092,872
		正味財産の部合計	1,077,475,974
		負債及び正味財産の部合計	2,993,163,614

2 行政コスト計算書(健康部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	5,225,236,268
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	743,889,689
都支出金	3,028,274,633
分担金及負担金	748,388,305
使用料及手数料	51,164,930
財産収入	2,094,419
諸収入(受託事業収入)	47,975,009
諸収入	19,010,505
寄附金	50,000
繰入金	584,388,778
その他行政収入	0
2 行政費用	21,881,613,046
給与関係費	1,989,597,036
物件費	4,474,151,085
維持補修費	24,035,835
扶助費	881,552,028
補助費等	395,274,432
投資的経費	2,496,910
繰出金	13,665,337,755
減価償却費	107,009,272
不納欠損引当金繰入額	472,300
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	125,734,128
退職給与引当金繰入額	215,952,265
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 16,656,376,778
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 16,656,376,778
特別収支の部	
1 特別収入	12,521,025
固定資産売却益	0
その他特別収入	12,521,025
2 特別費用	259,137
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
災害復旧費	0
不納欠損額	57,245
貸倒損失	0
その他特別費用	201,890
特別収支差額	12,261,888
当期収支差額	△ 16,644,114,890
一般財源共通調整	△ 584,447,778
一般財源充当調整	17,105,617,120
再計(一般財源調整後)	△ 122,945,548

3 キャッシュ・フロー計算書(健康部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	743,889,689	財産売払収入	0
都支出金	3,028,274,633	基金繰入金	0
業務収入	1,453,071,946	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	748,388,305	特定目的基金	0
材料及手数料	51,164,930	定額運用基金	0
財産収入	2,094,419	貸付金元金回収収入	1,586,375
諸収入(受託事業収入)	47,975,009	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	19,010,505	社会資本整備支出	6,912,907
寄附金	50,000	物件費	0
繰入金	584,388,778	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	6,912,907
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	21,746,464,610	財政調整基金	0
給与関係費	2,297,303,069	減債基金	0
物件費	4,480,464,581	特定目的基金	0
維持補修費	24,035,835	定額運用基金	0
扶助費	881,552,028	貸付金・出資金等	0
補助費等	395,274,432	貸付金	0
投資的経費	2,496,910	繰出金(他会計)	0
繰出金	13,665,337,755	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,326,532
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 16,526,554,874
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 16,521,228,342	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 16,526,554,874
		一般財源共通調整	△ 584,447,778
		一般財源充当調整	17,111,002,652
		行政サービス活動	17,105,617,120
		社会資本整備等投資活動	5,385,532
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,758,977,806	4,355,467	201,890
土地	1,391,015,300	0	0
建物	1,334,863,836	4,355,467	0
工作物	17,997,108	0	0
立木	15,101,562	0	201,890
普通財産	194,783,665	99,367,913	0
土地	15,444,000	0	0
建物	179,339,665	99,367,913	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	28,924,671	2,557,440	2
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	2,982,686,142	106,280,820	201,892
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,982,686,142	106,280,820	201,892

(健康部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
30,030,000	△ 10,142,286	456,833,233	0	△ 297,437,069	1,140,568,846
0	54,467,144	5,385,532	0	△ 122,945,548	△ 63,092,872
0	0	5,385,532	0	0	5,385,532
0	0	0	0	0	0
0	54,467,144	0	0	0	54,467,144
0	0	0	0	△ 122,945,548	△ 122,945,548
30,030,000	44,324,858	462,218,765	0	△ 420,382,617	1,077,475,974

附属明細書(健康部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,763,131,383	2,090,076,859	83,043,632	2,680,087,751
1,391,015,300	0	0	1,391,015,300
1,339,219,303	1,825,644,691	78,658,009	1,260,561,294
17,997,108	264,432,168	4,385,623	13,611,485
14,899,672	0	0	14,899,672
294,151,578	195,688,443	11,399,494	282,752,084
15,444,000	0	0	15,444,000
278,707,578	195,688,443	11,399,494	267,308,084
0	0	0	0
0	0	0	0
31,482,109	175,631,739	12,566,146	18,915,963
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,088,765,070	2,461,397,041	107,009,272	2,981,755,798
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,088,765,070	2,461,397,041	107,009,272	2,981,755,798

11 土木部

土木部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	255,286,819	224,446,037	△ 30,840,782	△ 12.1%
固定資産	2,823,840,194,393	2,830,634,423,307	6,794,228,914	0.2%
行政財産	332,978,563,614	332,564,074,549	△ 414,489,065	△ 0.1%
普通財産	473,293,669	467,589,320	△ 5,704,349	△ 1.2%
重要物品	59,631,031	48,945,096	△ 10,685,935	△ 17.9%
インフラ資産	2,486,304,215,583	2,492,912,641,335	6,608,425,752	0.3%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	3,805,908,593	4,465,765,152	659,856,559	17.3%
投資その他の資産	218,581,903	175,407,855	△ 43,174,048	△ 19.8%
資産の部合計	2,824,095,481,212	2,830,858,869,344	6,763,388,132	0.2%
負債の部				
流動負債	988,852,252	136,227,400	△ 852,624,852	△ 86.2%
固定負債	3,675,023,862	1,969,014,094	△ 1,706,009,768	△ 46.4%
負債の部合計	4,663,876,114	2,105,241,494	△ 2,558,634,620	△ 54.9%
正味財産の部合計	2,819,431,605,098	2,828,753,627,850	9,322,022,752	0.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	3,986,903,497	4,190,323,060	203,419,563	5.1%
行政費用	13,804,732,723	13,477,539,371	△ 327,193,352	△ 2.4%
行政収支差額	△ 9,817,829,226	△ 9,287,216,311	530,612,915	5.4%
金融収入	878	1,265	387	44.1%
金融費用	33,202,345	22,745,127	△ 10,457,218	△ 31.5%
金融収支差額	△ 33,201,467	△ 22,743,862	10,457,605	31.5%
通常収支差額	△ 9,851,030,693	△ 9,309,960,173	541,070,520	5.5%
特別収入	239,213,887	1,312,625,499	1,073,411,612	448.7%
特別費用	519,385,443	2,518,454,946	1,999,069,503	384.9%
特別収支差額	△ 280,171,556	△ 1,205,829,447	△ 925,657,891	△ 330.4%
当期収支差額	△ 10,131,202,249	△ 10,515,789,620	△ 384,587,371	△ 3.8%
一般財源共通調整	△ 1,935,648,959	△ 2,197,096,861	△ 261,447,902	△ 13.5%
一般財源充当調整	10,208,076,111	9,845,531,357	△ 362,544,754	△ 3.6%
再計	△ 1,858,775,097	△ 2,867,355,124	△ 1,008,580,027	△ 54.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	3,992,842,315	4,217,365,347	224,523,032	5.6%
行政サービス活動支出	12,265,269,467	11,865,799,843	△ 399,469,624	△ 3.3%
行政サービス活動収支差額	△ 8,272,427,152	△ 7,648,434,496	623,992,656	7.5%
社会資本整備等投資活動収入	2,088,865,079	1,478,275,473	△ 610,589,606	△ 29.2%
社会資本整備等投資活動支出	4,087,573,982	3,680,239,641	△ 407,334,341	△ 10.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,998,708,903	△ 2,201,964,168	△ 203,255,265	△ 10.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	1,020,352,807	2,469,665,816	1,449,313,009	142.0%
財務活動収支差額	△ 1,020,352,807	△ 2,469,665,816	△ 1,449,313,009	△ 142.0%
収支差額合計	△ 11,291,488,862	△ 12,320,064,480	△ 1,028,575,618	△ 9.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(土木部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	224,446,037	I 流動負債	136,227,400
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	194,168,898	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	194,168,898	未払金	0
不納欠損引当金	△ 4,408,614	賞与引当金	136,227,400
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,969,014,094
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	35,411,693	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 725,940	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,969,014,094
II 固定資産	2,830,634,423,307	その他固定負債	0
1 行政財産	332,564,074,549		
(1)有形固定資産	332,564,074,549		
土地	325,093,127,280		
建物	3,157,363,860		
工作物	1,451,997,860		
立木	2,861,585,549		
(2)無形固定資産	0		
2 普通財産	467,589,320		
(1)有形固定資産	467,589,320		
土地	324,980,584		
建物	142,608,736		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	48,945,096		
4 インフラ資産	2,492,912,641,335		
(1)有形固定資産	2,492,912,641,335		
土地	2,340,731,383,435		
土地以外	152,181,257,900		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア資産	0		
7 建設仮勘定	4,465,765,152		
8 投資その他の資産	175,407,855		
有価証券及出資金	38,390,000		
長期貸付金	126,991,898		
貸倒引当金	△ 2,603,334		
その他債権	0		
基金積立金	12,629,291		
減債基金	0		
特定目的基金	12,629,291		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,830,858,869,344	負債の部合計	2,105,241,494
		正味財産の部	
		正味財産	2,828,753,627,850
		(うち当期正味財産増減額)	9,322,022,752
		正味財産の部合計	2,828,753,627,850
		負債及び正味財産の部合計	2,830,858,869,344

2 行政コスト計算書(土木部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	4,190,323,060
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	33,896,000
都支出金	225,887,326
分担金及負担金	0
使用料及手数料	3,071,849,141
財産収入	40,214,104
諸収入(受託事業収入)	669,895,654
諸収入	146,535,930
寄附金	2,044,905
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	13,477,539,371
給与関係費	2,155,453,035
物件費	4,744,517,943
維持補修費	2,192,539,416
扶助費	0
補助費等	134,753,390
投資的経費	2,274,921,767
繰出金	0
減価償却費	1,629,517,561
不納欠損引当金繰入額	41,054
貸倒引当金繰入額	46,325
賞与引当金繰入額	136,227,400
退職給与引当金繰入額	209,521,480
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 9,287,216,311
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,265
受取利息及配当金	1,265
2 金融費用	22,745,127
公債費(利子)	22,745,127
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 22,743,862
通常収支差額	△ 9,309,960,173
特別収支の部	
1 特別収入	1,312,625,499
固定資産売却益	0
その他特別収入	1,312,625,499
2 特別費用	2,518,454,946
固定資産売却損	0
固定資産除却損	8,999,982
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	2,509,454,964
特別収支差額	△ 1,205,829,447
当期収支差額	△ 10,515,789,620
一般財源共通調整	△ 2,197,096,861
一般財源充当調整	9,845,531,357
再計(一般財源調整後)	△ 2,867,355,124

3 キャッシュ・フロー計算書(土木部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	1,407,947,056
地方税	0	国庫支出金	450,385,056
地方譲与税	0	都支出金	957,562,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	33,896,000	財産売払収入	0
都支出金	225,887,326	基金繰入金	0
業務収入	3,957,580,756	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	3,071,808,821	定額運用基金	0
財産収入	40,214,104	貸付金元金回収収入	70,328,417
諸収入(受託事業収入)	669,895,654	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	173,617,272	社会資本整備支出	3,680,238,376
寄附金	2,044,905	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	1,265	投資的経費	3,680,238,376
受取利息及配当金	1,265	基金積立金	1,265
行政支出	11,843,054,716	財政調整基金	0
給与関係費	2,496,322,200	減債基金	0
物件費	4,744,517,943	特定目的基金	1,265
維持補修費	2,192,539,416	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	134,753,390	貸付金	0
投資的経費	2,274,921,767	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	22,745,127	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,201,964,168
公債費(利子・手数料)	22,745,127	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 9,850,398,664
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,648,434,496	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	2,469,665,816
		公債費(元金)	2,469,665,816
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 2,469,665,816
		収支差額合計	△ 12,320,064,480
		一般財源共通調整	△ 2,197,096,861
		一般財源充当調整	14,517,161,341
		行政サービス活動	9,845,531,357
		社会資本整備等投資活動	2,201,964,168
		財務活動	2,469,665,816
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,794,717,834,043	2,030,223,769	4,651,209,348	19,554,146
当期変動額	0	450,385,056	957,562,000	23,487,348
固定資産等の増減	0	450,385,056	957,562,000	23,487,348
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,794,717,834,043	2,480,608,825	5,608,771,348	43,041,494

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	332,978,563,614	3,044,166,512	3,123,223,192
土地	325,528,721,720	2,625,280,383	3,060,874,823
建物	3,234,721,929	134,943,879	30,403,385
工作物	1,366,520,043	262,986,855	23,975,216
立木	2,848,599,922	20,955,395	7,969,768
普通財産	473,293,669	1,833,077	1,833,077
土地	324,980,584	1,833,077	1,833,077
建物	148,313,085	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	59,631,031	9,978,966	2
インフラ資産	2,486,304,215,583	7,885,855,479	9,713,799
土地	2,333,462,942,927	7,270,273,585	1,833,077
土地以外	152,841,272,656	615,581,894	7,880,722
リース資産	0	0	0
小計	2,819,815,703,897	10,941,834,034	3,134,770,070
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,819,815,703,897	10,941,834,034	3,134,770,070

(土木部)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
2,830,394,463	5,535,643,189	13,225,563,533	0	△ 3,578,817,393	2,819,431,605,098
4,325,670,480	1,760,643,008	4,671,629,984	0	△ 2,867,355,124	9,322,022,752
4,325,670,480	0	2,201,964,168	0	0	7,959,069,052
0	0	2,469,665,816	0	0	2,469,665,816
0	1,760,643,008	0	0	0	1,760,643,008
0	0	0	0	△ 2,867,355,124	△ 2,867,355,124
7,156,064,943	7,296,286,197	17,897,193,517	0	△ 6,446,172,517	2,828,753,627,850

附属明細書(土木部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
332,899,506,934	15,390,768,095	335,432,385	332,564,074,549
325,093,127,280	0	0	325,093,127,280
3,339,262,423	5,374,591,307	181,898,563	3,157,363,860
1,605,531,682	10,016,176,788	153,533,822	1,451,997,860
2,861,585,549	0	0	2,861,585,549
473,293,669	22,817,396	5,704,349	467,589,320
324,980,584	0	0	324,980,584
148,313,085	22,817,396	5,704,349	142,608,736
0	0	0	0
0	0	0	0
69,609,995	120,758,066	20,664,899	48,945,096
2,494,180,357,263	21,947,405,774	1,267,715,928	2,492,912,641,335
2,340,731,383,435	0	0	2,340,731,383,435
153,448,973,828	21,947,405,774	1,267,715,928	152,181,257,900
0	0	0	0
2,827,622,767,861	37,481,749,331	1,629,517,561	2,825,993,250,300
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,827,622,767,861	37,481,749,331	1,629,517,561	2,825,993,250,300

12 会計室

会計室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	10,743,840	10,743,840	-
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	10,743,840	10,743,840	-
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	10,743,840	10,743,840	-
負債の部				
流動負債	8,624,701	8,447,008	△ 177,693	△ 2.1%
固定負債	131,035,847	120,228,926	△ 10,806,921	△ 8.2%
負債の部合計	139,660,548	128,675,934	△ 10,984,614	△ 7.9%
正味財産の部合計	△ 139,660,548	△ 117,932,094	21,728,454	15.6%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	2,268	14,473	12,205	538.1%
行政費用	236,026,732	238,404,891	2,378,159	1.0%
行政収支差額	△ 236,024,464	△ 238,390,418	△ 2,365,954	△ 1.0%
金融収入	749,527	753,123	3,596	0.5%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	749,527	753,123	3,596	0.5%
通常収支差額	△ 235,274,937	△ 237,637,295	△ 2,362,358	△ 1.0%
特別収入	5,282,408	0	△ 5,282,408	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	5,282,408	0	△ 5,282,408	△ 100.0%
当期収支差額	△ 229,992,529	△ 237,637,295	△ 7,644,766	△ 3.3%
一般財源共通調整	△ 749,527	△ 753,123	△ 3,596	△ 0.5%
一般財源充当調整	250,963,912	249,375,032	△ 1,588,880	△ 0.6%
再計	20,221,856	10,984,614	△ 9,237,242	△ 45.7%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	751,795	767,596	15,801	2.1%
行政サービス活動支出	250,966,180	249,389,505	△ 1,576,675	△ 0.6%
行政サービス活動収支差額	△ 250,214,385	△ 248,621,909	1,592,476	0.6%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	10,743,840	10,743,840	-
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 10,743,840	△ 10,743,840	-
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 250,214,385	△ 259,365,749	△ 9,151,364	△ 3.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(会計室)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	8,447,008
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	8,447,008
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	120,228,926
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	120,228,926
II 固定資産	10,743,840	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	10,743,840		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	10,743,840	負債の部合計	128,675,934
		正味財産の部	
		正味財産	△ 117,932,094
		(うち当期正味財産増減額)	21,728,454
		正味財産の部合計	△ 117,932,094
		負債及び正味財産の部合計	10,743,840

2 行政コスト計算書(会計室)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	14,473
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	14,473
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	238,404,891
給与関係費	127,311,806
物件費	100,691,200
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	195,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	8,447,008
退職給与引当金繰入額	1,759,877
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 238,390,418
II 金融収支の部	
1 金融収入	753,123
受取利息及配当金	753,123
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	753,123
通常収支差額	△ 237,637,295
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 237,637,295
一般財源共通調整	△ 753,123
一般財源充当調整	249,375,032
再計(一般財源調整後)	10,984,614

3 キャッシュ・フロー計算書(会計室)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	14,473	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	14,473	社会資本整備支出	10,743,840
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	753,123	投資的経費	10,743,840
受取利息及配当金	753,123	基金積立金	0
行政支出	249,389,505	財政調整基金	0
給与関係費	148,503,305	減債基金	0
物件費	100,691,200	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	195,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 10,743,840
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 259,365,749
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 248,621,909	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 259,365,749
		一般財源共通調整	△ 753,123
		一般財源充当調整	260,118,872
		行政サービス活動	249,375,032
		社会資本整備等投資活動	10,743,840
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 127,340,297	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 127,340,297	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	10,743,840	0
小計	0	10,743,840	0
計	0	10,743,840	0

(会計室)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	△ 12,320,251	△ 139,660,548
0	0	10,743,840	0	10,984,614	21,728,454
0	0	10,743,840	0	0	10,743,840
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	10,984,614	10,984,614
0	0	10,743,840	0	△ 1,335,637	△ 117,932,094

附属明細書(会計室)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,743,840	0	0	10,743,840
10,743,840	0	0	10,743,840
10,743,840	0	0	10,743,840

13 教育委員会事務局

教育委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	92,991,427	84,340,311	△ 8,651,116	△ 9.3%
固定資産	146,743,937,198	146,191,967,340	△ 551,969,858	△ 0.4%
行政財産	138,905,499,225	142,564,244,289	3,658,745,064	2.6%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	654,029,560	644,447,144	△ 9,582,416	△ 1.5%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	101,678,824	98,597,648	△ 3,081,176	△ 3.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	6,693,237,058	2,550,925,904	△ 4,142,311,154	△ 61.9%
投資その他の資産	389,492,531	333,752,355	△ 55,740,176	△ 14.3%
資産の部合計	146,836,928,625	146,276,307,651	△ 560,620,974	△ 0.4%
負債の部				
流動負債	998,651,934	413,211,773	△ 585,440,161	△ 58.6%
固定負債	13,585,927,379	3,756,270,763	△ 9,829,656,616	△ 72.4%
負債の部合計	14,584,579,313	4,169,482,536	△ 10,415,096,777	△ 71.4%
正味財産の部合計	132,252,349,312	142,106,825,115	9,854,475,803	7.5%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	639,066,281	746,622,845	107,556,564	16.8%
行政費用	18,745,273,340	20,590,643,593	1,845,370,253	9.8%
行政収支差額	△ 18,106,207,059	△ 19,844,020,748	△ 1,737,813,689	△ 9.6%
金融収入	7,670	6,041	△ 1,629	△ 21.2%
金融費用	72,523,139	71,865,111	△ 658,028	△ 0.9%
金融収支差額	△ 72,515,469	△ 71,859,070	656,399	0.9%
通常収支差額	△ 18,178,722,528	△ 19,915,879,818	△ 1,737,157,290	△ 9.6%
特別収入	158,082,247	162,206,292	4,124,045	2.6%
特別費用	582,005,960	350,155,228	△ 231,850,732	△ 39.8%
特別収支差額	△ 423,923,713	△ 187,948,936	235,974,777	55.7%
当期収支差額	△ 18,602,646,241	△ 20,103,828,754	△ 1,501,182,513	△ 8.1%
一般財源共通調整	△ 967	△ 412	555	57.4%
一般財源充当調整	16,445,129,027	18,127,250,745	1,682,121,718	10.2%
再計	△ 2,157,518,181	△ 1,976,578,421	180,939,760	8.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	638,605,951	746,616,886	108,010,935	16.9%
行政サービス活動支出	17,083,734,011	18,873,867,219	1,790,133,208	10.5%
行政サービス活動収支差額	△ 16,445,128,060	△ 18,127,250,333	△ 1,682,122,273	△ 10.2%
社会資本整備等投資活動収入	855,679,006	790,724,059	△ 64,954,947	△ 7.6%
社会資本整備等投資活動支出	5,744,551,842	4,829,132,074	△ 915,419,768	△ 15.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 4,888,872,836	△ 4,038,408,015	850,464,821	17.4%
財務活動収入	1,256,000,000	180,400,000	△ 1,075,600,000	△ 85.6%
財務活動支出	756,458,072	10,322,134,756	9,565,676,684	※
財務活動収支差額	499,541,928	△ 10,141,734,756	△ 10,641,276,684	※
収支差額合計	△ 20,834,458,968	△ 32,307,393,104	△ 11,472,934,136	△ 55.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1 貸借対照表(教育委員会事務局)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	84,340,311	I 流動負債	413,211,773
現金預金	0	還付未済金	101,000
収入未済	19,242,250	特別区債	159,918,060
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	20,951,136
その他収入未済	19,242,250	未払金	0
不納欠損引当金	△ 421,139	賞与引当金	232,241,577
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	3,756,270,763
減債基金	0	特別区債	326,803,648
短期貸付金	65,519,200	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	41,031,468
その他流動資産	0	退職給与引当金	3,388,435,647
II 固定資産	146,191,967,340	その他固定負債	0
1行政財産	142,564,244,289		
(1)有形固定資産	142,564,244,289		
土地	89,112,850,773		
建物	50,623,361,134		
工作物	1,585,876,361		
立木	1,242,156,021		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	644,447,144		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	98,597,648		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	2,550,925,904		
8投資その他の資産	333,752,355		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	290,071,800		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	43,680,555		
減債基金	0		
特定目的基金	43,680,555		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	146,276,307,651	負債の部合計	4,169,482,536
		正味財産の部	
		正味財産	142,106,825,115
		(うち当期正味財産増減額)	9,854,475,803
		正味財産の部合計	142,106,825,115
		負債及び正味財産の部合計	146,276,307,651

2 行政コスト計算書(教育委員会事務局)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	746,622,845
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	11,983,777
都支出金	436,197,074
分担金及負担金	152,290,000
使用料及手数料	14,820,620
財産収入	422,000
諸収入(受託事業収入)	1,414,279
諸収入	126,495,095
寄附金	3,000,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	20,590,643,593
給与関係費	4,771,172,399
物件費	9,383,338,072
維持補修費	2,286,785,532
扶助費	929,392,881
補助費等	755,437,797
投資的経費	91,349,800
繰出金	0
減価償却費	1,941,756,900
不納欠損引当金繰入額	402,179
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	232,241,577
退職給与引当金繰入額	195,404,453
その他行政費用	3,362,003
行政収支差額	△ 19,844,020,748
II 金融収支の部	
1 金融収入	6,041
受取利息及配当金	6,041
2 金融費用	71,865,111
公債費(利子)	71,865,111
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 71,859,070
通常収支差額	△ 19,915,879,818
特別収支の部	
1 特別収入	162,206,292
固定資産売却益	0
その他特別収入	162,206,292
2 特別費用	350,155,228
固定資産売却損	0
固定資産除却損	349,967,709
災害復旧費	0
不納欠損額	187,519
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 187,948,936
当期収支差額	△ 20,103,828,754
一般財源共通調整	△ 412
一般財源充当調整	18,127,250,745
再計(一般財源調整後)	△ 1,976,578,421

3 キャッシュ・フロー計算書(教育委員会事務局)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	702,974,000
地方税	0	国庫支出金	300,239,000
地方譲与税	0	都支出金	402,735,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	11,983,777	財産売払収入	0
都支出金	436,197,074	基金繰入金	16,743,959
業務収入	298,429,994	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	152,278,000	特定目的基金	16,743,959
使用料及手数料	14,820,620	定額運用基金	0
財産収入	422,000	貸付金元金回収収入	71,006,100
諸収入(受託事業収入)	1,414,279	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	126,495,095	社会資本整備支出	4,805,612,074
寄附金	3,000,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	6,041	投資的経費	4,805,612,074
受取利息及配当金	6,041	基金積立金	0
行政支出	18,802,002,108	財政調整基金	0
給与関係費	5,352,306,023	減債基金	0
物件費	9,383,338,072	特定目的基金	0
維持補修費	2,286,785,532	定額運用基金	0
扶助費	929,392,881	貸付金・出資金等	23,520,000
補助費等	758,829,800	貸付金	23,520,000
投資的経費	91,349,800	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	71,865,111	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 4,038,408,015
公債費(利子・手数料)	71,865,111	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 22,165,658,348
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	180,400,000
災害復旧事業支出	0	特別区債	180,400,000
行政サービス活動収支差額	△ 18,127,250,333	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	10,322,134,756
		公債費(元金)	10,301,183,620
		他会計借入金等償還	20,951,136
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 10,141,734,756
		収支差額合計	△ 32,307,393,104
		一般財源共通調整	△ 412
		一般財源充当調整	32,307,393,516
		行政サービス活動	18,127,250,745
		社会資本整備等投資活動	4,038,408,015
		財務活動	10,141,734,756
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	112,257,634,893	3,073,716,000	453,408,111	26,492,200
当期変動額	0	300,239,000	402,735,000	0
固定資産等の増減	0	300,239,000	402,735,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	112,257,634,893	3,373,955,000	856,143,111	26,492,200

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	138,905,499,225	8,792,737,679	3,411,707,510
土地	91,359,678,935	200,746,439	2,447,574,601
建物	44,479,421,102	8,521,523,488	749,932,260
工作物	1,648,629,065	66,306,054	34,424,849
立木	1,417,770,123	4,161,698	179,775,800
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	654,029,560	207,752,170	943,967
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	101,678,824	0	0
小計	139,661,207,609	9,000,489,849	3,412,651,477
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	139,661,207,609	9,000,489,849	3,412,651,477

(教育委員会事務局)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
54,894,899	△ 709,578,601	18,364,395,324	0	△ 1,268,613,514	132,252,349,312
3,706,507	△ 3,055,769,054	14,180,142,771	0	△ 1,976,578,421	9,854,475,803
3,706,507	0	4,038,408,015	0	0	4,745,088,522
0	0	10,141,734,756	0	0	10,141,734,756
0	△ 3,055,769,054	0	0	0	△ 3,055,769,054
0	0	0	0	△ 1,976,578,421	△ 1,976,578,421
58,601,406	△ 3,765,347,655	32,544,538,095	0	△ 3,245,191,935	142,106,825,115

附属明細書(教育委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
144,286,529,394	49,564,750,638	1,722,285,105	142,564,244,289
89,112,850,773	0	0	89,112,850,773
52,251,012,330	46,860,402,837	1,627,651,196	50,623,361,134
1,680,510,270	2,704,347,801	94,633,909	1,585,876,361
1,242,156,021	0	0	1,242,156,021
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
860,837,763	1,823,819,381	216,390,619	644,447,144
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
101,678,824	6,162,352	3,081,176	98,597,648
145,249,045,981	51,394,732,371	1,941,756,900	143,307,289,081
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
145,249,045,981	51,394,732,371	1,941,756,900	143,307,289,081

14 監査委員事務局

監査委員事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	4,803,972	5,073,104	269,132	5.6%
固定負債	66,919,575	61,720,527	△ 5,199,048	△ 7.8%
負債の部合計	71,723,547	66,793,631	△ 4,929,916	△ 6.9%
正味財産の部合計	△ 71,723,547	△ 66,793,631	4,929,916	6.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	0	12,321	12,321	-
行政費用	98,004,281	98,033,439	29,158	0.03%
行政収支差額	△ 98,004,281	△ 98,021,118	△ 16,837	△ 0.02%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 98,004,281	△ 98,021,118	△ 16,837	△ 0.02%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 98,004,281	△ 98,021,118	△ 16,837	△ 0.02%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	97,165,616	102,951,034	5,785,418	6.0%
再計	△ 838,665	4,929,916	5,768,581	687.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	0	12,321	12,321	-
行政サービス活動支出	97,165,616	102,963,355	5,797,739	6.0%
行政サービス活動収支差額	△ 97,165,616	△ 102,951,034	△ 5,785,418	△ 6.0%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 97,165,616	△ 102,951,034	△ 5,785,418	△ 6.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(監査委員事務局)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	5,073,104
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	5,073,104
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	61,720,527
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	61,720,527
II 固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	0	負債及び正味財産の部合計	0
		負債の部合計	66,793,631
		正味財産の部	
		正味財産	△ 66,793,631
		(うち当期正味財産増減額)	4,929,916
		正味財産の部合計	△ 66,793,631

2 行政コスト計算書(監査委員事務局)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	12,321
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	12,321
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	98,033,439
給与関係費	83,895,485
物件費	2,203,427
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	40,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	5,073,104
退職給与引当金繰入額	6,821,423
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 98,021,118
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 98,021,118
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 98,021,118
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	102,951,034
再計(一般財源調整後)	4,929,916

3 キャッシュ・フロー計算書(監査委員事務局)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	12,321	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	12,321	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	102,963,355	財政調整基金	0
給与関係費	100,719,928	減債基金	0
物件費	2,203,427	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	40,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 102,951,034
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 102,951,034	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 102,951,034
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	102,951,034
		行政サービス活動	102,951,034
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 63,721,269	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 63,721,269	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

15 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	34,477,075	23,427,811	△ 11,049,264	△ 32.0%
行政財産	4	4	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	29,160,015	19,440,015	△ 9,720,000	△ 33.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	5,317,056	3,987,792	△ 1,329,264	△ 25.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	34,477,075	23,427,811	△ 11,049,264	△ 32.0%
負債の部				
流動負債	4,996,432	5,312,848	316,416	6.3%
固定負債	72,309,395	72,674,424	365,029	0.5%
負債の部合計	77,305,827	77,987,272	681,445	0.9%
正味財産の部合計	△ 42,828,752	△ 54,559,461	△ 11,730,709	△ 27.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	130,618	150,197,690	150,067,072	※
行政費用	133,392,629	488,332,426	354,939,797	266.1%
行政収支差額	△ 133,262,011	△ 338,134,736	△ 204,872,725	△ 153.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 133,262,011	△ 338,134,736	△ 204,872,725	△ 153.7%
特別収入	5,795,818	0	△ 5,795,818	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	5,795,818	0	△ 5,795,818	△ 100.0%
当期収支差額	△ 127,466,193	△ 338,134,736	△ 210,668,543	△ 165.3%
一般財源共通調整	0	△ 1,900,044	△ 1,900,044	-
一般財源充当調整	130,120,247	328,304,071	198,183,824	152.3%
再計	2,654,054	△ 11,730,709	△ 14,384,763	△ 542.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	130,618	150,197,690	150,067,072	※
行政サービス活動支出	130,250,865	476,601,717	346,350,852	265.9%
行政サービス活動収支差額	△ 130,120,247	△ 326,404,027	△ 196,283,780	△ 150.8%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 130,120,247	△ 326,404,027	△ 196,283,780	△ 150.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1 貸借対照表(選挙管理委員会事務局)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	5,312,848
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	5,312,848
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	72,674,424
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	72,674,424
II 固定資産	23,427,811	その他固定負債	0
1行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	1		
工作物	3		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	19,440,015		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	3,987,792		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	23,427,811	負債の部合計	77,987,272
		正味財産の部	
		正味財産	△ 54,559,461
		(うち当期正味財産増減額)	△ 11,730,709
		正味財産の部合計	△ 54,559,461
		負債及び正味財産の部合計	23,427,811

2 行政コスト計算書(選挙管理委員会事務局)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	150,197,690
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	148,297,646
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	1,900,044
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	488,332,426
給与関係費	122,000,450
物件費	243,268,595
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	98,551,025
投資的経費	189,000
繰出金	0
減価償却費	11,049,264
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	5,312,848
退職給与引当金繰入額	7,961,244
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 338,134,736
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 338,134,736
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 338,134,736
一般財源共通調整	△ 1,900,044
一般財源充当調整	328,304,071
再計(一般財源調整後)	△ 11,730,709

3 キャッシュ・フロー計算書(選挙管理委員会事務局)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	148,297,646	基金繰入金	0
業務収入	1,900,044	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,900,044	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	476,601,717	財政調整基金	0
給与関係費	134,593,097	減債基金	0
物件費	243,268,595	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	98,551,025	貸付金	0
投資的経費	189,000	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 326,404,027
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 326,404,027	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 326,404,027
		一般財源共通調整	△ 1,900,044
		一般財源充当調整	328,304,071
		行政サービス活動	328,304,071
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 66,265,512	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 66,265,512	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4	0	0
土地	0	0	0
建物	1	0	0
工作物	3	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	29,160,015	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	29,160,019	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	5,317,056	0	0
小計	5,317,056	0	0
計	34,477,075	0	0

(選挙管理委員会事務局)

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	4	55,246,320	0	△ 31,809,564	△ 42,828,752
0	0	0	0	△ 11,730,709	△ 11,730,709
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 11,730,709	△ 11,730,709
0	4	55,246,320	0	△ 43,540,273	△ 54,559,461

附属明細書(選挙管理委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4	3,036,196	0	4
0	0	0	0
1	2,739,999	0	1
3	296,197	0	3
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
29,160,015	71,396,235	9,720,000	19,440,015
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
29,160,019	74,432,431	9,720,000	19,440,019
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
5,317,056	2,658,528	1,329,264	3,987,792
5,317,056	2,658,528	1,329,264	3,987,792
34,477,075	77,090,959	11,049,264	23,427,811

16 区議会事務局

区議会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	167,578	167,578	-
固定資産	2,203,207	1,468,807	△ 734,400	△ 33.3%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	2,203,207	1,468,807	△ 734,400	△ 33.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,203,207	1,636,385	△ 566,822	△ 25.7%
負債の部				
流動負債	8,912,875	9,498,940	586,065	6.6%
固定負債	129,545,867	131,682,026	2,136,159	1.6%
負債の部合計	138,458,742	141,180,966	2,722,224	2.0%
正味財産の部合計	△ 136,255,535	△ 139,544,581	△ 3,289,046	△ 2.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	386,026	418,272	32,246	8.4%
行政費用	914,434,394	927,951,235	13,516,841	1.5%
行政収支差額	△ 914,048,368	△ 927,532,963	△ 13,484,595	△ 1.5%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 914,048,368	△ 927,532,963	△ 13,484,595	△ 1.5%
特別収入	1,458,610	0	△ 1,458,610	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	1,458,610	0	△ 1,458,610	△ 100.0%
当期収支差額	△ 912,589,758	△ 927,532,963	△ 14,943,205	△ 1.6%
一般財源共通調整	△ 618	△ 38,353	△ 37,735	※
一般財源充当調整	914,962,656	924,282,270	9,319,614	1.0%
再計	2,372,280	△ 3,289,046	△ 5,661,326	△ 238.6%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成30年度 〔自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	386,026	418,272	32,246	8.4%
行政サービス活動支出	915,348,064	924,662,189	9,314,125	1.0%
行政サービス活動収支差額	△ 914,962,038	△ 924,243,917	△ 9,281,879	△ 1.0%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 914,962,038	△ 924,243,917	△ 9,281,879	△ 1.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(区議会事務局)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	167,578	I 流動負債	9,498,940
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	167,578	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	167,578	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	9,498,940
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	131,682,026
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	131,682,026
II 固定資産	1,468,807	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	1,468,807		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,636,385	負債の部合計	141,180,966
		正味財産の部	
		正味財産	△ 139,544,581
		(うち当期正味財産増減額)	△ 3,289,046
		正味財産の部合計	△ 139,544,581
		負債及び正味財産の部合計	1,636,385

2 行政コスト計算書(区議会事務局)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	418,272
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	418,272
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	927,951,235
給与関係費	747,913,235
物件費	51,450,192
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	102,454,388
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	734,400
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	9,498,940
退職給与引当金繰入額	15,900,080
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 927,532,963
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 927,532,963
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 927,532,963
一般財源共通調整	△ 38,353
一般財源充当調整	924,282,270
再計(一般財源調整後)	△ 3,289,046

3 キャッシュ・フロー計算書(区議会事務局)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	418,272	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	418,272	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	924,662,189	財政調整基金	0
給与関係費	770,590,031	減債基金	0
物件費	51,450,192	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	102,621,966	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 924,243,917
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 924,243,917	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 924,243,917
		一般財源共通調整	△ 38,353
		一般財源充当調整	924,282,270
		行政サービス活動	924,282,270
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 114,386,644	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 114,386,644	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	2,203,207	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	2,203,207	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,203,207	0	0

(区議会事務局)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	2,937,600	0	△ 24,806,491	△ 136,255,535
0	0	0	0	△ 3,289,046	△ 3,289,046
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 3,289,046	△ 3,289,046
0	0	2,937,600	0	△ 28,095,537	△ 139,544,581

附属明細書(区議会事務局)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,203,207	13,541,333	734,400	1,468,807
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,203,207	13,541,333	734,400	1,468,807
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,203,207	13,541,333	734,400	1,468,807

江戸川区財務レポート

I 作成概要

1 作成目的

会計別・部別・課別・特定事業別財務レポートを作成し、財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報に「事業の目的」や「事業の成果」といった非財務情報を交えた分析を加えることによって、区民への説明責任の充実を図るとともに、組織や事業のマネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

2 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、「組織目標」「事業の目的」「事業の成果」等の非財務情報を交えた分析をすることによって、「事業の成果と関連づけた行政コスト」「単位あたりの行政コストによる効率性の分析」「作成単位別の財務構造分析や個別分析」「財務分析で明らかになった課題」等の情報を整理し、明らかにしていきます。

3 作成対象

(1) 会計別財務レポート… 4 会計

(一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計)

(2) 部別（歳出款別）財務レポート… 1 2 部（室・局）

(3) 部・課共通財務レポート… 1 局

(4) 課別（歳出目別）財務レポート… 6 9 課（室・局）

(5) 特定事業別財務レポート… 1 1 7 事業

A分類（施設運営受益者負担型）…所管施設があり、受益者負担がある事業

B分類（施設運営型）…所管施設があり、受益者負担がない事業

C分類（受益者負担型）…受益者負担がある事業

D分類（その他）…各課が上記以外で必要と認める事業

II 記載内容

セグメント	一般会計	本情報	平均年	【基本情報】
				江戸川区の基本的な行政情報を記載しています。 合計特殊出生率(一人の女性が産む子どもの数)は平成29年、平均年齢は令和2年1月1日現在、それ以外の指標は令和2年4月1日現在となっています。

1 主な財政指標

種別	【主な財政指標】									
	※「行政コスト計算書」「貸借対照表」「キャッシュ・フロー収支差額集計表」から代表的な情報を記載しています。 「行政コスト計算書 通常収支差額」:「赤字」か「黒字」かで世代間負担の公平が維持されているかを示す指標 「貸借対照表 基金残高」:財政調整基金、特定目的基金の残高で、将来の負担への備えを示す指標 「貸借対照表 特別区債残高」:現在いくら借金があるか、将来の負担を示す指標 「貸借対照表 減価償却累計額」:固定資産の減価償却がどの程度あるかを示す指標 「貸借対照表 将来世代負担比率」:形成された資産(インフラ資産を除く)のうち、将来世代が負担する割合を示す指標 「キャッシュ・フロー収支差額集計表 社会資本整備等投資活動支出」 :当該年度にどの程度社会資本整備に投資したかを示す指標									
2 財源	①行政コスト									
	補助費等	15,448,091	16,842,244	18,381,221	1,738,977	使用料及び手数料	4,170,358	4,225,325	4,259,550	14,225
行政費用	減価償却費	5,830,052	6,030,660	5,836,640	△ 194,020	その他	26,217,852	22,736,699		
	不納欠損引当金繰入額	479,667	415,713	49,427	△ 366,286	小計 H	234,725,481	238,054,801		
特別費用	賞与・退職引当金繰入額	1,832,152	3,320,749	8,145,040	4,824,291	行政収支差額 I=H-G	27,754,516	25,259,189		
	その他	25,964,674	27,248,980	27,778,900	529,920	金融収支差額 J	116,335	53,751		
特別収支差	【行政コスト計算書】 については、「課別財務レポート」と同様です。(191頁参照)									
特徴的事項	【行政コスト計算書 特徴的事項】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。									

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	99年度(A)	99年度(B)	C=D+A	勘定科目	99年度(D)	99年度(E)	F=E-D
流動資産							
収入未済							
不納欠損引							
基金積立金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
重要物品							
インフラ資産							
リース資産							
ソフトウェア資産							
建設仮勘定							
基金積立金							
その他							
資産の部合計 I=G+H							
				正味財産の部			
				正味財産の部合計 M=I-L			
				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			
特徴的事項	【貸借対照表】 については、「課別財務レポート」と同様(192頁参照)となっていますが、 流動資産・固定資産に「基金積立金」を、 固定資産に「重要物品」「リース資産」「ソフトウェア資産」を 流動負債・固定負債に、「リース債務」を加えて記載しています。						
	【貸借対照表 特徴的事項】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。						

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政			
行政			
行政			
収支			
特徴的 事項	<p>【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 キャッシュ・フロー収支差額集計表については、「課別財務レポート」と同様です。(191頁参照)</p> <p>【キャッシュ・フロー収支差額集計表 特徴的事項】 キャッシュ・フロー収支差額集計表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。</p>		

3 財務分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】 については、「課別財務レポート」と同様 です。(192頁参照)	度	その他	〇〇%
	度	その他	〇〇%
	度	その他	〇〇%
	度	その他	〇〇%

◆有形固定資産減価償却率

(%)

【有形固定資産減価償却率】 建物、工作物、インフラ資産などの減価償却がどの程度 進んでいるかを示しています。
【その他の分析指標】
・区民一人あたりのコスト（算出方法は192頁参照）
・区民一人あたりの資産額(算出方法は192頁参照)
・区民一人あたりの負債額(算出方法は192頁参照)
・区民一人あたりの納税額 (特別区税調定額／令和2年4月1日人口)
・区民千人あたりの職員数 (平成31年4月1日職員数／平成31年4月1日人口)

◆資産の構成割合

【資産、負債の構成割合】 資産と負債がどのような構成になっているかを 示しています。	
◆負債の構成割合	
負債	正味財産
負債(●●●〇%、●●●〇%、その他〇%)	

◆人に関わるコスト

(人・千円)

【人に関わるコストの内訳】 については、「課別財務レポート」と同様です。 (192頁参照)				
年	金額			
年度	うち時間外手当			
対前 年度	人数			
	金額			
年度	うち時間外手当			

4 総括

【総括】 財務分析や指標を踏まえ、課題と今後の取り組みを記載しています。

2 部別財務レポートの記載内容 (款別)財務レポート

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	〇〇〇費		-	-

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織体制、組織目標、所管事務

〇〇〇部	【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。																				
<p>【組織体制】 部の組織体制を記載しています。 原則として財務レポートを作成する課を示しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>課</td> <td>課</td> <td>課</td> <td>課</td> <td>課</td> </tr> </table>	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	課	課	課	課	課	<p>【組織目標】 ※「区議会事務局」については、1局(部)1課となっていますので、「3 特別会計及び課別財務レポート」の様式に準じて作成しています。</p>
○	○	○	○	○																	
○	○	○	○	○																	
○	○	○	○	○																	
課	課	課	課	課																	
【所管事務】	【所管事務】 部の主な所管事務を簡潔に記載しています。																				

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用						補助費等	減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費				
〇〇〇課	【行政コスト計算書】 部内の各課の「行政コスト計算書」をまとめて記載しています。									
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
	計									
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額	
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
〇〇〇課										
	計									

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額	一般財源	一般財源
		活動収支差額	投資活動収支差額	収支差額			
		A	B	C	D=A+B+C	共通調整	充当調整
〇〇〇課	【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 部内の各課の「キャッシュ・フロー収支差額集計表」をまとめて記載しています。						
〇〇〇課							
〇〇〇課							
〇〇〇課							
〇〇〇課							
	計						

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
〇〇〇課	【貸借対照表】 部内の各課の「貸借対照表」をまとめて記載しています。							
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E		正味財産 G	うち当期正味 財産増減額	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味財 産の合計 I=F+H	
		特別区債	退職給与引当金					
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
〇〇〇課	【財務構造分析(人に関わるコスト)】 部内の各課の「財務構造分析(人に関わるコスト)」をまとめて記載しています。								
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
計									

4 所管部長からの説明

【所管部長からの説明】

課別財務レポートの財務分析や今後の課題を踏まえ、所管部長からの説明を記載しています。

3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容				目(課別)	特定事業
セグメント	〇〇〇費	〇〇〇費	〇〇〇費		-
1 組織目標					
【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。			【セグメント】 作成単位を示しています。		
2 所管事務					
【所管事務】 「所管事務」を記載しています。					
3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題					
【平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 平成30年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。					
4 事業の成果					
成果指標	【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。 成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。				指標の説明
成果の説明	<p>【行政コスト計算書】 主な勘定科目を記載しています。 「その他」の勘定科目は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「行政費用 その他」 <ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用 ○「行政収入 その他」 <ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入 ○「金融収支差額」=「受取利息及配当金」-「公債費(利子)」-「特別区債発行費」 ○特別費用 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用 ○特別収入 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産売却益、その他特別収入 <p>※但し、特別会計については、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「地方税」が「保険料」となっています。 ②「維持補修費」の欄はありません。 ③「特別区財政調整交付金」の欄はありません。 ④「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。 				
5 財務	<p>①行政コスト計算書</p> <p>勘定科目</p> <p>行政費用</p> <p>特別費</p> <p>特別収支差額</p>				
②行政コスト計算書の特徴的事項					
【決算額の主な内訳】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。					
【主な増減理由】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。					
③キャッシュ・フロー収支差額集計表					
<p>勘定科目</p> <p>行政サービス活動収入</p> <p>行政サービス活動支出</p> <p>行政サービス活動収支差額 A</p> <p>収支差額 D=A+B+C</p>					(千円) 金額
【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、の3つに区分しています。この総合計が収支差額です。					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	<p>【貸借対照表】 主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。</p> <p>○「流動資産 その他」 ・現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産</p> <p>○「固定資産 その他」 ・立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等</p> <p>※リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。</p>	
流動資産 G		
収入未済		
不納欠損引当		
その他		
固定資産 H		
土地		
建物		
工作物		
インフラ資産		
建設仮勘定		
その他		
資産の部合計 I=G+H		
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	<p>【決算額の主な内訳】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。</p> <p>【主な増減理由】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。</p>
----------	---

6 財務構造分析

7 個別分析

<p>◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合</p> <p>【行政費用の性質別割合】 行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用で構成されているかを示しています。また、3カ年の比較も示しています。</p>	<p>◆グラフ</p> <p>【個別分析 グラフ】 セグメントごとに選定した指標をグラフで示しています。</p>												
<p>【人に関わるコストの内訳】 人に関わる経費を示しています。また、前年度との比較も示しています。</p> <p>○「常勤職員」 再任用フル・短時間職員を含みます。</p> <p>○「非常勤職員」 江戸川区非常勤職員に関する規則及び江戸川区教育委員会非常勤職員に関する規則別表第1に定めた非常勤職員</p> <p>○「臨時職員」 臨時職員取扱要綱第2条に定めた職員年間の勤務日数を、延人数として換算しています。</p> <p>○「その他」 区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属機関の構成員等上の区分に含まれない人に関わるコスト</p>	<p>【その他の分析指標】 「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」を示しています。また、3カ年の比較も示しています。原則として算出方法は以下のとおりです。</p> <p>○区民一人あたりのコスト $= (\text{行政コスト計算書 行政費用の合計}) / (\text{令和2年4月1日現在人口})$</p> <p>○区民一人あたりの資産額 $= (\text{貸借対照表 資産の合計}) / (\text{令和2年4月1日現在人口})$</p> <p>○区民一人あたりの負債額 $= (\text{貸借対照表 負債の合計}) / (\text{令和2年4月1日現在人口})$</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区民一人あたりのコスト</th> <th>1991</th> <th>1997</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区民一人あたりの資産額</td> <td>231,553円</td> <td>256,045円</td> <td>280,112円</td> </tr> <tr> <td>区民一人あたりの負債額</td> <td>98円</td> <td>98円</td> <td>130円</td> </tr> </tbody> </table>	区民一人あたりのコスト	1991	1997	1999	区民一人あたりの資産額	231,553円	256,045円	280,112円	区民一人あたりの負債額	98円	98円	130円
区民一人あたりのコスト	1991	1997	1999										
区民一人あたりの資産額	231,553円	256,045円	280,112円										
区民一人あたりの負債額	98円	98円	130円										

8 総括

①事業の成果及び財務分析

<p>【事業の成果及び財務分析】 令和元年度の取り組みを振り返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。</p>
<p>②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題</p> <p>【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】 「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。</p>

課別財務レポート

4 特定事業別財務レポートの記載内容			項目	目	特定事業	A分類
セグメント	〇〇〇費				〇〇〇〇管理経費	

1 事業の目的

【セグメント】作成単位を示しています。

【事業の目的】
事業の目的を簡潔に記載しています。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設	【施設の基本情報／事業の基本情報】 セグメントの基本情報を記載しています。 なお、複数施設を所有しているセグメントは、別記しています。
所在	
建物面	
建設年月	
開館時間・休館	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題】
については、「課別財務レポート」と同様です。

4 事業の成果

成果指標	年度	年度	年度	年度	成果指標の説明

【事業の成果】
については、「課別財務レポート」と同様です。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	年度	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度	年度(D)	年度(E)	F=E-D
給与関係費					【行政コスト計算書】 については、「課別財務レポート」と同様です。				
物件費									
うち委託料									
維持補修費									
扶助費									
補助費等									
減価償却費						その他			
不納欠損引当金繰入額						小計 H			
賞与・退職引当金繰入額						行政収支差額 I=H-G			
その他						金融収支差額 J			
小計 G					通常収支差額 K=I+J				
特別費用 小計 L					特別収入 小計 M				
特別収支差額 N=M-L					当期収支差額 O=K+N				

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目

【行政コスト計算書「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】
については、「課別財務レポート」と同様です。

決算額の主な内訳

③単位あたりコスト情報 (円)

【単位あたりコスト情報】
事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりコストを算出しています。
原則として「行政コスト計算書 行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報 実績(利用者数等)」で算出しています。
なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(195頁参照)

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度(D)	年度(E)	F=E-D
流動資産 G				流動負債 J			
収入未済				還付未済金			
不納欠損引当金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
インフラ資産							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表】
【貸借対照表「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】
については、「課別財務レポート」と同様です。

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

【人に関わるコストの内訳】
については、時間外手当を除き「課別財務レポート」と同様です。

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

年度	28年度	29年度
減価償却率		
受益者負担比率		

【その他の分析指標】
「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。
原則として下記のとおり算出しています。

- 有形固定資産減価償却率
＝(貸借対照表 減価償却累計額)／(貸借対照表 有形固定資産取得額)
- 受益者負担比率
＝(行政コスト計算書 使用料等)／(行政コスト計算書 行政費用)
※指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(195頁参照)

◆グラフ

【個別分析 グラフ】
については、「課別財務レポート」と同様です。

8

①

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

8 総括

【事業の成果及び財務分析】、
【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
については、「課別財務レポート」と同様です。

5 財務レポートに係る注記

(1) 特定事業別財務レポートの「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している特定事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「取得価格」「減価償却累計額」は、所管している資産のトータル数値を記載しています。なお、個々の施設情報は別記しています。

「指定管理施設」等の特記事項があれば【 】書きで記載しています。また、「A分類」で施設使用料を減免している場合は「施設使用料に減免制度がある施設」と記載しています。

(2) 行政コスト計算書

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「給与関係費」（人に関わるコストの内訳があるため）「減価償却費」「不納欠損引当金繰入額」「賞与・退職引当金繰入額」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

なお、平成 29 年度より退職手当の支給率に改訂が生じた影響により、平成 30 年度と比べ令和元年度の退職給与引当金繰入額が増加しているセグメントが多くありますが、個別の説明は省略しています。

(3) 単位あたりコスト情報

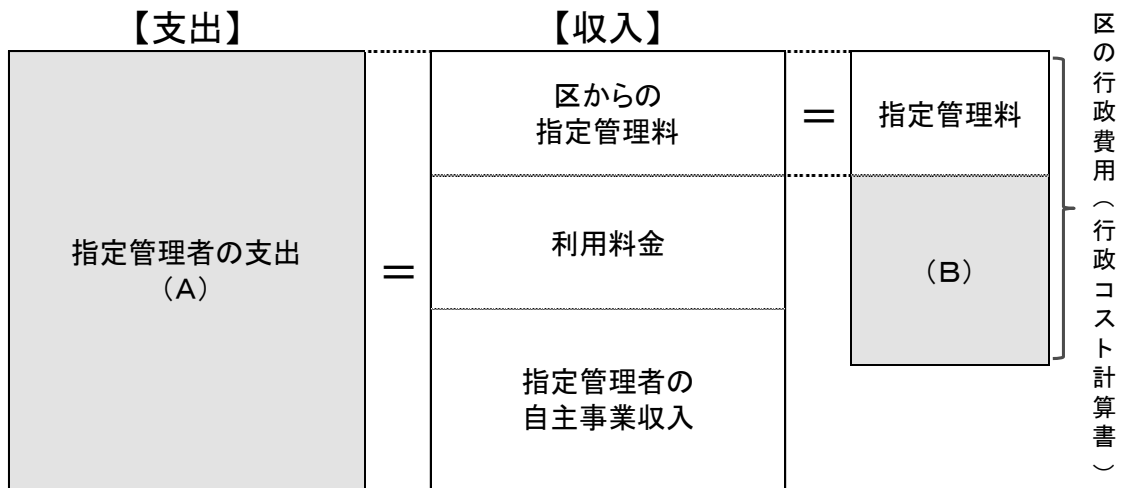
原則として「実績」の欄を分母とし、行政コスト計算書の行政費用「小計 G」の欄を分子として単位あたりコストを算出しています。

なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、次のとおり行政コスト費用を算出しています。

【行政コスト費用（指定管理施設総コスト）】

$$= \text{【指定管理者の支出(A)】} + \frac{\text{【区の行政費用】} - \text{【指定管理料】}}{\text{【B】}}$$

※行政コスト計算書「決算額の主な内訳」で算出式を記載しています。



(4) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。
一般財源共通調整・充当調整については、3頁に詳しく記載があります。
※特定事業別財務レポートには掲載していません。

(5) 貸借対照表

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。
土地については、「行政財産」「普通財産」分のみとなっており、道路等の土地については「インフラ資産」に含まれています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「退職給与引当金」「賞与引当金」について、原則として記載対象としていません。

また、「月額貸付料 150 万円以上」の無償貸与の資産については、「決算の主な内訳」に記載しています。

(6) 行政費用の性質別割合

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

(7) 人に関わるコストの内訳

特定事業別財務レポートの人数については、人件費等の共通経費も含めて事業別に配賦する際の按分人数ですので、実人数と一致しない場合があります。原則として金額については、「給与関係費」＝「常勤職員」＋「非常勤職員」＋「その他」となっています。

臨時職員の賃金については、給与関係費でなく物件費に含まれますが、共済費の支出は給与関係費に含めるとともに、年間の勤務日数を延べ人数として記載しています。

また、「その他」の項目に記載がある場合、欄外に対象者を明記し、データがない項目や人数をカウントすることが困難な場合は「－」としています。なお、課別財務レポート「中央・一之江地域振興費」「小松川・平井地域振興費」「葛西地域振興費」「小岩地域振興費」「東部地域振興費」「鹿骨地域振興費」の人数・金額については、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に関わる職員は含まれていません。それぞれ該当する特別会計の財務レポートに含まれています。「介護関係費（介護保険課）」の人数・金額については、一般会計に関わる職員のみで、特別会計に関わる職員については、介護保険事業特別会計に記載しています。

なお、育児休業等の休職者についても共済費等の経費が生じていることから、平成30年度の財務レポートより休職者を含めて計上しております。

(8) 特定事業別財務レポートの「その他の分析指標」

有形固定資産減価償却率を算出する「有形固定資産取得額」は、原則として「建物取得価格」「工作物取得価格」「重要物品取得価格」の合計額となっています。なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、以下のとおり「受益者負担比率」を算出しています。

$$\text{（受益者負担比率）} = \frac{\text{（利用料金収入）}}{\text{（指定管理施設総コスト）}}$$

※指定管理施設総コストの算出方法は195頁参照

(9) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表等の各数値については、端数処理により合計額が小計欄、合計欄等と一致しない場合があります。

(10) 平成30年度以前の誤記載について

平成30年度以前において公表した財務レポートの一部に誤りがある場合、令和元年度の財務レポートにおいて、数値・表記の誤りを修正して記載しています。

(11) 令和元年度から新設した「課（目）」「特定事業」の財務レポート

新設したセグメントの期首の退職給与引当金は未算定としています。新設したセグメントでは新たに退職給与引当金を設定するため、行政コスト計算書の賞与・退職引当金繰入額の数値が他のセグメントより大きくなっています。

※令和元年度新たに作成した財務レポート

・ 児童文学館建設費	(D分類) ……………	217 頁
・ 新庁舎建設推進費	(課別) ……………	219 頁
・ 新左近川親水公園カヌー場管理経費	(A分類) ……………	345 頁
・ 住居表示実施事務費	(D分類) ……………	413 頁
・ 一時保護所開設準備関係費	(課別) ……………	509 頁
・ 公園整備費	(課別) ……………	569 頁

(12) 「部・課共通」の財務レポート

区議会事務局については、一局（部）・一課となっていますので、「部・課共通」の財務レポートとして作成しています。

Ⅲ 会計別財務レポート

【令和元年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名	基本情報	面積	人口	世帯	人口密度
	一般会計		49.09km ²	699,776人	346,887世帯	13,989人/km ²
			平均年齢	高齢化率	年少人口率	合計特殊出生率
			43.61歳	21.03%	12.97%	1.38

1 主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	将来世代負担比率	社会資本整備等投資活動支出
28,490,923千円	228,437,238千円	486,722千円	157,859,561千円	3.1%	28,280,245千円

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	30,634,577	30,396,090	30,688,821	292,731	地方税	52,835,511	54,716,307	55,542,452	826,145
物件費	40,382,081	41,898,458	44,581,999	2,683,541	特別区財政調整交付金	90,162,567	94,428,225	100,345,304	5,917,079
うち委託料	21,546,461	22,026,496	23,228,633	1,202,137	国庫支出金	51,396,575	50,785,354	53,898,569	3,113,215
維持補修費	4,207,677	4,473,018	6,182,998	1,709,980	都支出金	15,280,835	15,703,571	17,536,983	1,833,412
扶助費	87,609,780	89,674,574	92,631,633	2,957,059	分担金及負担金	3,135,445	3,417,684	2,826,208	△ 591,476
補助費等	18,573,764	17,813,328	19,253,722	1,440,394	使用料及び手数料	4,239,550	4,221,977	4,119,175	△ 102,802
減価償却費	5,836,640	6,265,928	6,438,530	172,602	その他	24,788,753	21,862,557	22,734,554	871,997
不納欠損引当金繰入額	367,409	328,808	296,215	△ 32,593	小計 H	241,839,237	245,135,674	257,003,243	11,867,569
賞与・退職引当金繰入額	11,198,745	2,909,448	3,787,022	877,574	行政収支差額 I=H-G	15,505,392	24,446,566	28,471,678	4,025,112
その他	27,523,171	26,929,456	24,670,624	△ 2,258,832	金融収支差額 J	30,498	△ 10,476	19,245	29,721
小計 G	226,333,845	220,689,109	228,531,565	7,842,456	通常収支差額 K=I+J	15,535,889	24,436,090	28,490,923	4,054,833
特別費用 小計 L	1,178,705	2,473,220	3,294,811	821,591	特別収入 小計 M	9,636,759	1,320,186	1,651,687	331,501
特別収支差額 N=M-L	8,458,054	△ 1,153,034	△ 1,643,123	△ 490,089	当期収支差額 O=K+N	23,993,943	23,283,055	26,847,800	3,564,745

特徴的 事項	【物件費】	プレミアム付商品券の販売委託などによりプレミアム付商品券事業費が519,073千円増加、中学校の普通教室にプロジェクターを導入したことなどにより学校運営費(中学校)が358,242千円増加、民間収集作業費の単価増などにより廃棄物収集作業費が182,591千円増加など
	【扶助費】	私立認可保育所を14園(区立保育園民営化を含む)増設などにより私立保育園等委託が2,029,958千円増加、利用件数が増加したことなどにより自立支援・障害児支援給付経費が948,586千円増加、生活扶助の基準改定などにより生活保護費が163,340千円減少など
	【賞与・退職引当金繰入額】	平成29年度の退職金支給率の見直しに伴い、平成30年度退職給与引当金必要額が減少し、退職給与引当金繰入額が相殺されていたが、令和元年度は退職給与引当金必要額の減少による相殺の影響がなかったことなどにより877,574千円の増加など
	【地方税】	納税義務者数の増加などにより特別区税が826,145千円増加
	【特別区財政調整交付金】	交付金の原資である市町村民税法人分において、企業収益が堅調に推移したことなどにより5,917,079千円増加
	【その他(行政収入)】	地方特例交付金が子ども・子育て支援臨時交付金の交付により1,102,130千円増加など
	【特別費用】	その他特別費用が瑞江駅西部地区土地区画整理事業の換地処分を行ったことなどにより2,452,324千円増加など
	【特別収入】	その他過年度損益修正益が調査判明した土地の金額修正などにより415,443千円増加など

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	59,040,288	61,927,250	2,886,962	流動負債 J	3,477,567	1,981,916	△ 1,495,651
収入未済	4,932,220	4,792,023	△ 140,197	還付未済金	18,563	24,524	5,961
不納欠損引当金	△ 614,032	△ 604,109	9,923	特別区債	1,733,903	159,918	△ 1,573,985
基金積立金	41,649,743	41,661,109	11,366	リース債務	65,518	32,093	△ 33,425
その他	13,072,358	16,078,228	3,005,870	賞与引当金	1,659,584	1,765,381	105,797
固定資産 H	3,283,267,409	3,301,368,900	18,101,491	固定負債 K	36,934,373	25,158,762	△ 11,775,611
土地	488,434,350	487,355,963	△ 1,078,387	特別区債	11,472,877	326,804	△ 11,146,073
建物	103,747,009	110,472,821	6,725,812	リース債務	73,124	41,031	△ 32,093
工作物	5,211,688	5,287,588	75,900	退職給与引当金	25,388,372	24,790,927	△ 597,445
重要物品	1,093,844	1,012,626	△ 81,218	負債の部合計 L=J+K	40,411,941	27,140,678	△ 13,271,263
インフラ資産	2,486,911,925	2,493,564,011	6,652,086				
リース資産	168,531	162,974	△ 5,557				
ソフトウェア資産	6,271	41,310	35,039				
建設仮勘定	12,220,951	10,511,418	△ 1,709,533				
基金積立金	179,145,835	186,776,129	7,630,294	正味財産の部	3,301,895,756	3,336,155,473	34,259,717
その他	6,327,006	6,184,061	△ 142,945	正味財産の部合計 M=I-L	3,301,895,756	3,336,155,473	34,259,717
資産の部合計 I=G+H	3,342,307,697	3,363,296,150	20,988,453	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,342,307,697	3,363,296,150	20,988,453

特徴的 事項	【収入未済】	滞納者へのきめ細やかな督促・催告・訪問等の強化や適正な滞納整理を行ったことにより税収入未済が140,197千円減少
	【不納欠損引当金】	資産から引当金として減じるべき金額が生活一時資金貸付金の不納欠損額減少により9,869千円減少など
	【インフラ資産】	インフラ資産の減価償却による減少の一方、都市計画道路用地取得や建設仮勘定からの組替などにより6,652,086千円の増加
	【建設仮勘定】	児童相談所や松本橋などの建設中の資産が増加した一方、令和元年度中に完成した葛西小学校・葛西中学校などの資産を目的勘定ごとの目に変更したことなどにより1,709,533千円減少
	【基金積立金(固定資産)】	将来の改築需要に備え大型区民施設及び庁舎等整備基金が8,147,313千円増加など
	【特別区債(流動・固定)】	将来世代に負担を先送りしないために繰上償還を行ったことにより12,720,058千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	256,777,596	社会資本整備等投資活動収入	9,957,609	財務活動収入	180,400
行政サービス活動支出	222,618,430	社会資本整備等投資活動支出	28,280,245	財務活動支出	12,965,976
行政サービス活動収支差額 A	34,159,166	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 18,322,635	財務活動収支差額 C	△ 12,785,576
収支差額 D=A+B+C	3,050,954	前年度からの繰越金 E	12,867,867	形式収支 F=D+E	15,918,821

特徴的事項

【行政サービス活動収支差額】
 主な収入の内訳は、特別区財政調整交付金100,345,304千円、地方税55,409,908千円、国庫支出金53,904,140千円などで、主な支出の内訳は、扶助費が92,703,233千円、物件費44,595,870千円、給与関係費35,102,820千円となっており、収支差額は34,159,166千円のプラスとなっています。

【社会資本整備等投資活動収支差額】
 主な収入の内訳は、基金繰入金5,856,616千円、国庫支出金1,690,354千円、都支出金1,440,784千円などで、主な支出の内訳は基金積立金13,539,307千円、社会資本整備支出14,626,811千円となっており、収支差額は18,322,635千円のマイナスとなっています。

【財務活動収支差額】
 収入の内訳は、特別区債180,400千円で、主な支出の内訳は、特別区債の元金償還12,900,458千円となっており、収支差額が12,785,576千円のマイナスとなっています。

【形式収支】
 行政サービス活動・社会資本整備等投資活動・財務活動の収支差額の合計に前年度からの繰越金12,867,867千円を加えた形式収支は、15,918,821千円のプラスとなっており、繰り越し財源として翌年度に活用することができます。

3 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	扶助費 40.5%	物件費 19.5%	給与関係費 13.4%	その他 26.6%
30年度	扶助費 40.6%	物件費 19.0%	給与関係費 13.8%	その他 26.6%
29年度	扶助費 38.7%	物件費 17.8%	給与関係費 13.5%	その他 30.0%

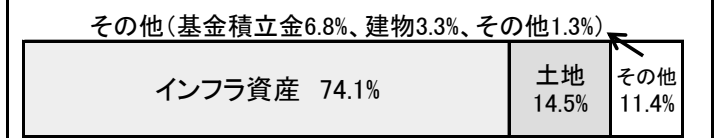
◆有形固定資産減価償却率 (%)

指 標	29年度	30年度	元年度
建 物	50.6	51.7	50.8
工 作 物	79.8	77.3	77.3
重 要 物 品	75.5	75.7	78.0
インフラ資産	25.5	27.1	28.5
リース資産	0.0	1.8	5.0

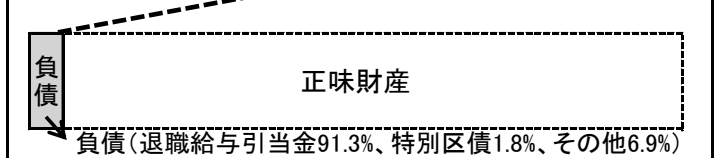
◆その他の分析指標 (円・人)

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	325,333	316,264	326,578
区民一人あたりの資産額	4,767,348	4,789,772	4,806,247
区民一人あたりの負債額	61,268	57,913	38,785
区民一人あたりの納税額	75,946	78,412	79,372
区民千人あたりの職員数	5.3	5.3	5.4

◆資産の構成割合



◆負債の構成割合



◆人に関わるコスト (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3,627	762	延 274,079	-
	金額	27,150,996	2,373,196	1,889,335	1,020,280
		うち時間外手当	1,190,724		
30年度	人数	3,613	774	延 256,884	-
	金額	26,926,237	2,369,861	1,547,441	1,010,692
		うち時間外手当	1,072,322		
対前年度	人数	14	△ 12	延 17,195	-
	金額	224,759	3,335	341,894	9,588
		うち時間外手当	118,402		

※その他: [区長・副区長・教育長・区議会議員・行政委員・付属機関の構成員等]

4 総 括

【財務分析】

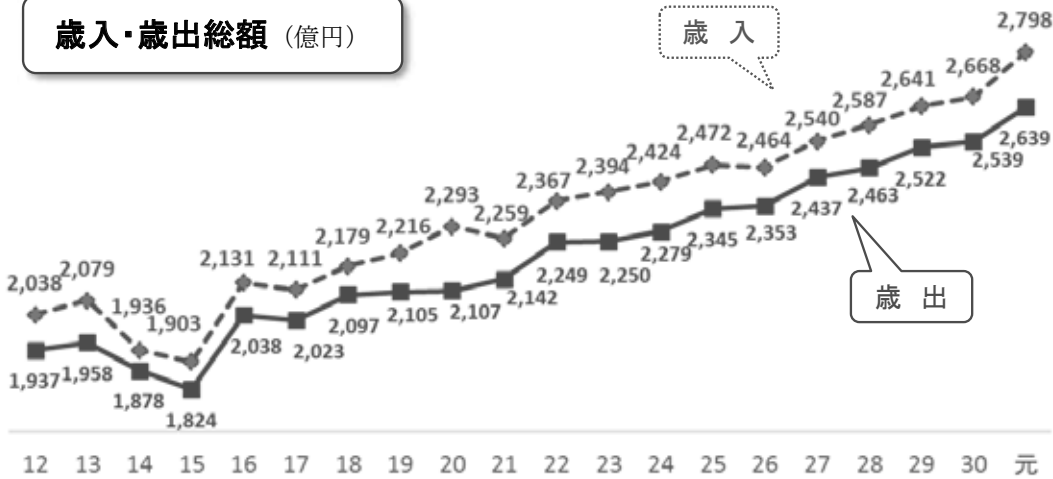
- ◆ 行政コスト計算書の通常収支差額が28,490,923千円のプラスとなっており、平成30年度と比べ4,054,833千円のプラスとなっています。これは行政収入の部で特別区財政調整交付金、地方税の増加と行政支出の部でその他の行政費用のうち、投資的経費の減少が主な要因となっています。また、扶助費の割合は横ばい状況となっていますが、金額は年々上昇しています。
- ◆ 貸借対照表の資産の部では、道路・橋梁などのインフラ資産が区全体の資産の7割を超えています。また、将来の財政需要への備えとなる基金積立金は、228,437,238千円となり、平成30年度と比べ7,641,660千円増加し、減価償却累計額を上回る規模となっています。負債の部では、特別区債の繰上償還を実施したことなどにより、平成30年度と比べ13,271,263千円減少し27,140,678千円となっており、将来世代負担比率（インフラ資産を除く資産に占める負債の割合）が3.1%と平成30年に比べ1.6ポイント減少しかなり低い水準となっています。
- ◆ キャッシュ・フロー計算書では、行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせた金額が15,836,531千円のプラスとなっており、財政の均衡が図られていて良好な状態となっています。
- ◆ 区民一人あたりの納税額が納税義務者数と特別区民税が増加したことにより、平成30年度と比べ960円増加しました。
- ◆ 人に関わるコストの常勤職員は、主に保育園民営化・学校給食委託化などにより人数が減少する一方、児童相談所開設に伴い14名の増となり、224,759千円増加しました。

【区政の課題及び今後の取り組み】

- ◆ 自主財源の少ない本区では長年にわたり、民間活力の導入や組織のスリム化、収入確保の取組みなどにより健全財政を堅持し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を推進してきました。今後は高齢化に伴う社会保障経費の増加、老朽化が進む公共施設の再編・整備への対応、さらには大規模災害への備えなど、様々な行政需要が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により歳入減が懸念される中で、区民に対して安定的な行政サービスを提供し続けるためには、今後もしっかりとした財政基盤の構築と計画的な基金の活用が不可欠です。

<参考> これまでの財政運営

歳入・歳出総額 (億円)



★平成12年度と比べ歳入・歳出総額が700億円以上の伸び！

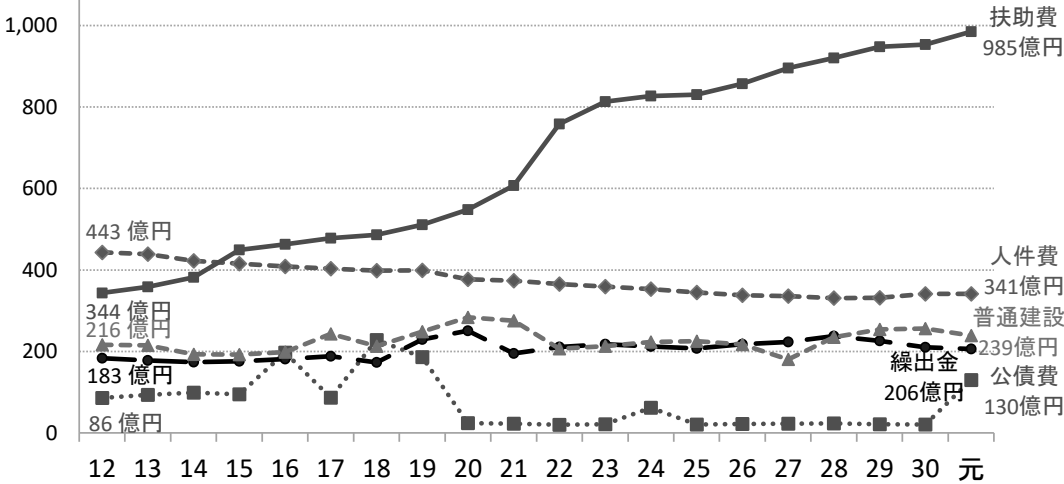
歳入歳出総額の比較

平成12年度	
歳入総額	2,038億円
歳出総額	1,937億円

↓

令和元年度	
歳入総額	2,798億円
歳出総額	2,639億円

主な性質別歳出 (億円)



★平成12年度と比べ扶助費が641億円、約2.9倍の増加！

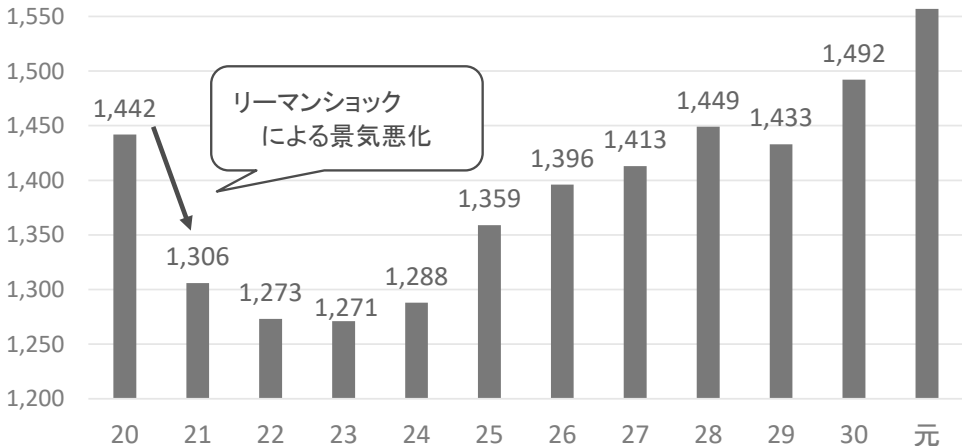
性質別割合の比較

平成12年度	
人件費	22.9%
扶助費	17.7%
公債費	4.4%
普通建設事業費	11.2%

↓

令和元年度	
人件費	12.9%
扶助費	37.3%
公債費	4.9%
普通建設事業費	9.1%

特別区税+財政調整交付金 (億円)



歳入変化の比較

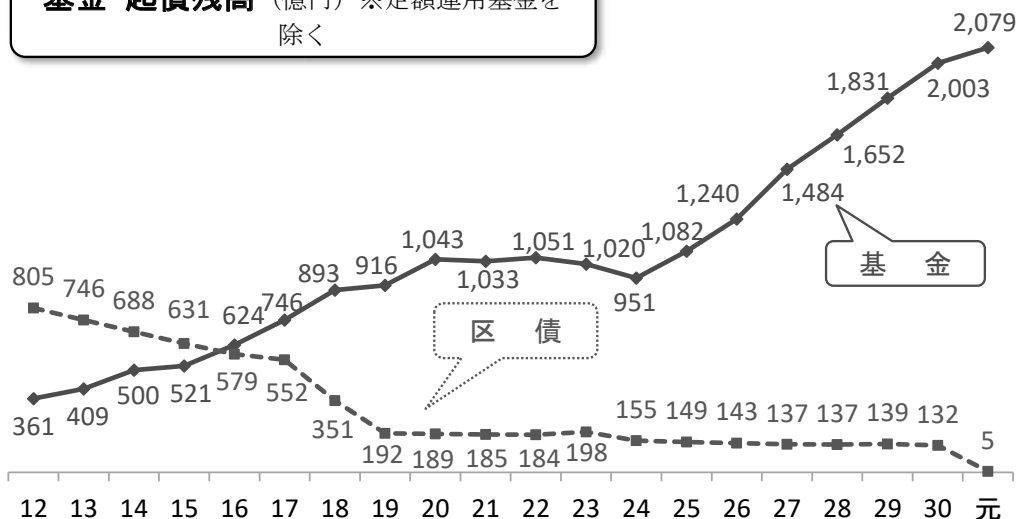
平成23年度	
最小	1,271億円

↕

元年度	
最大	1,557億円

★過去10年間で最小と最大の差が286億円！景気に影響される歳入構造！

基金・起債残高 (億円) ※定額運用基金を除く



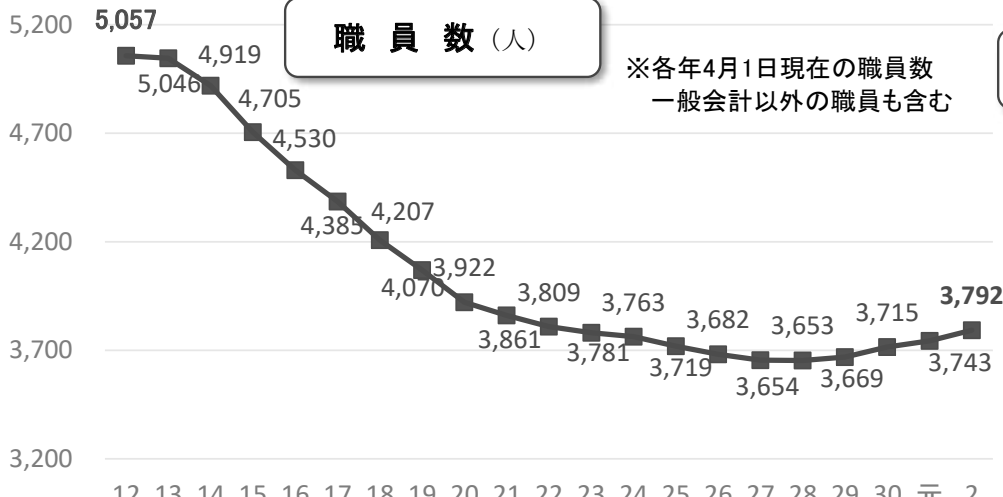
区民一人あたりの比較

平成12年度	
基金残高	57千円
区債残高	127千円

令和元年度	
基金残高	297千円
区債残高	1千円

★平成12年度と比べ区債残高が800億円減少、基金残高が1,718億円増加！

職員数 (人)



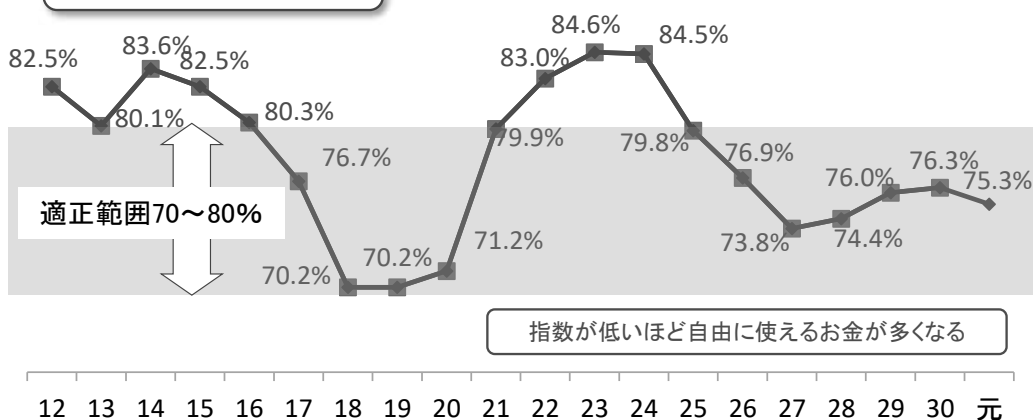
職員数・職員給の比較

平成12年度	
職員数	5,057人
職員給	328億円

令和元年度	
職員数	3,792人
職員給	231億円

★職員数が最大であった平成12年度と比べ1,265人削減！

経常収支比率



比率変化の比較

平成23年度	
最大	84.6%

平成18・19年度	
最小	70.2%

★過去には適正水準を上回ったことも！

【これまでの財政運営の取り組み】

本区では、安定的な行政サービスの提供のため、民間活力の導入や組織のスリム化により職員数の削減を行うとともに、公共施設の使用料や保育料の受益者負担も適正に見直してきました。また、平成24年度には一層の健全財政の堅持に取り組むため、200項目を超える施策の見直しを行いました。この結果、令和元年度においても各種財政指標が適正な水準を維持しています。

【令和元年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名 国民健康保険事業特別会計
-------	---------------------

1 国民健康保険事業特別会計の目標

- ◆国民健康保険財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率の向上に引き続き努めていきます。
- ◆国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平を図るため、適正な資格管理・保険料賦課を行います。

2 所管事務

- ◆国民健康保険事業の企画、普及、調査及び統計に関すること。
- ◆被保険者の資格、賦課、減免に関すること。
- ◆保険給付及び診療報酬に関すること。
- ◆保険料の徴収、消し込み、過誤納金の還付及び収納対策に関すること。
- ◆特定健康診査及び特定保健指導に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少しており、今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。催告書の期別発送、SMS（ショートメールサービス）の導入等により、収納率向上への取組みを更に強化し、保険料の現年度分収納率90%以上を目指します。
- ◆一人当たりの医療費（平成29年度：322,441円）も年々上昇し、東京都平均（平成29年度：319,189円）・特別区平均（平成29年度：313,624円）よりも高い水準となっています。なお、全国平均（平成29年度：362,159円）よりは低い水準となっています。今後も増加が見込まれる医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図っていきます。
- ◆法定外繰入金については、国民健康保険の持続可能性を高める観点から計画的に解消していく必要があります。被保険者負担の激変に配慮した保険料率の設定と、策定した法定外繰入金の削減計画を着実に進めてまいります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
保険料収納率（%）	89.28 (18.40)	89.59 (19.59)	89.99 (18.69)	89.47 (22.33)	上：現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下：（滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額）
特定健康診査受診率（%）	43.4	43.7	44.2	42.7	特定健康診査受診者数/対象者数

- ◆保険料収納率
口座キャンペーンの実施や窓口でのキャッシュカード登録による保険料口座振替の推進、臨戸訪問や電話・文書での催告、催告書の期別発送を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度の現年度分収納率は平成30年度に比べ0.52ポイント減少しました。滞納繰越分収納率については、滞納繰越額の圧縮のため、滞納処分強化や財産調査の効率化、延滞金の徴収開始などの収納対策の取組み強化により、平成30年度に比べて3.64ポイント増加しました。
- ◆法定外繰入金の削減
赤字解消に向けた法定外繰入金削減のための取組みとして、平成29年度保険料率を据え置いた場合に生じる財源不足額をベースに毎年度20%ずつ削減し、5年目に法定外繰入金を解消する計画を平成30年度に策定しました。令和元年度は計画の2年目として、被保険者負担の激変に配慮しながら、削減計画どおり40%削減しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目						
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	797,099	767,929	781,026	13,097	行政収入	保険料	16,618,870	16,263,320	16,019,220	△ 244,100
	物件費	1,335,985	1,324,166	1,249,362	△ 74,804		国庫支出金	16,449,323	1,406	12,108	10,702
	うち委託料	1,096,782	1,123,325	1,029,990	△ 93,335		都支支出金	4,282,828	41,354,485	40,603,259	△ 751,226
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	31,936,850	140,545	0	△ 140,545
	補助費等	74,024,317	63,226,922	59,799,363	△ 3,427,559		使用料及手数料	156	155	214	59
	減価償却費	0	0	0	0		その他	135,022	104,589	121,982	17,393
	不納欠損引当金繰入額	815,645	756,132	740,853	△ 15,279		小計 H	69,423,050	57,864,499	56,756,783	△ 1,107,716
	賞与・退職引当金繰入額	311,318	55,314	116,040	60,726		行政収支差額 I=H-G	△ 7,861,314	△ 8,265,963	△ 5,929,860	2,336,103
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	134	216	88	△ 128
	小計 G	77,284,364	66,130,463	62,686,643	△ 3,443,820		通常収支差額 K=I+J	△ 7,861,180	△ 8,265,747	△ 5,929,772	2,335,975
特別費用 小計 L	107,024	270,136	393,545	123,409	特別収入 小計 M	0	0	191	0		
特別収支差額 N=M-L	△ 107,024	△ 269,945	△ 393,545	△ 123,600	当期収支差額 O=K+N	△ 7,968,204	△ 8,535,692	△ 6,323,317	2,212,375		
一般会計繰入金 P	2,124,587	1,947,343	352,918	△ 1,594,425	一般会計繰入金 Q	10,091,013	7,760,595	6,511,799	△ 1,248,796		
					再計 R=O-P+Q	△ 1,778	△ 2,722,439	△ 164,436	2,558,003		

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 一般事務費委託料123,141千円など	【物件費】 システム関連委託料が117,787千円減少など
	【補助費等】 保険給付費39,728,902千円、国民健康保険事業費納付金19,831,403千円、保険給付費等交付金償還金189,317千円など	【補助費等】 75歳年齢到達及び社会保険適用対象の拡大に伴う被保険者数の減少により保険給付費が843,806千円減少、国民健康保険事業費納付金が1,668,792千円減少など 保険給付費等交付金へ移行による返還対象となる補助金が減少のため国都支支出金等受入超過額返納金が1,109,948千円減少
	【都支支出金・分担金及負担金】 保険給付費等交付金40,603,259千円	【都支支出金・分担金及負担金】 被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少により保険給付費等交付金が751,226千円減少。療養給付費等交付金過年度分が保険給付費等交付金への移行により140,545千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
	金額		金額		金額
行政サービス活動収入	56,007,151	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	61,911,834	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,904,683	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,904,683			一般財源	5,904,683

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,402,739	3,311,122	△ 91,617	流動負債 J	90,382	87,570	△ 2,812
収入未済	3,536,630	3,175,537	△ 361,093	還付未済金	43,179	38,864	△ 4,315
不納欠損引当金	△ 756,132	△ 740,853	15,279	特別区債	0	0	0
その他	622,240	876,438	254,198	賞与引当金	47,203	48,706	1,503
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	690,872	686,455	△ 4,417
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	690,872	686,455	△ 4,417
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	781,254	774,025	△ 7,229
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	0	0
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,621,484	2,537,098	△ 84,386
資産の部合計 I=G+H	3,402,739	3,311,122	△ 91,617	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,402,739	3,311,122	△ 91,617

⑤貸借対照表の特征的事項

決算の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【収入未済】 保険料の収入未済額等3,175,537千円 【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額740,853千円 【その他（流動資産）】 令和元年度繰越金876,438千円 【還付未済金】 保険料の還付未済金38,864千円	【収入未済】 保険料の収入未済額等3,175,537千円	【収入未済】 保険料調定額の減少等により361,093千円減少
	【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額740,853千円	【不納欠損引当金】 保険料調定額の減少等により15,279千円減少
	【その他（流動資産）】 令和元年度繰越金876,438千円	【その他（流動資産）】 被保険者数の減少に伴う歳出減により254,198千円増加
	【還付未済金】 保険料の還付未済金38,864千円	【還付未済金】 保険料還付対象者の減少により4,315千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	補助費等	その他
元年度	95.4%	4.6%
30年度	95.6%	4.4%
29年度	95.8%	4.2%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	109	8	延 1,711	20
	金額	743,650	35,314	14,350	54
うち時間外手当		27,521			
30年度	人数	110	8	延 1,752	20
	金額	732,159	33,443	15,531	57
うち時間外手当		29,844			
対前年度	人数	△1	-	△延 41	-
	金額	11,491	1,871	△ 1,181	△ 3
うち時間外手当		△ 2,323			

※その他:【国民健康保険事業の運営に関する協議会委員】

7 個別分析

◆保険料収納率の推移



◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
被保険者一人あたりのコスト	514,574円	464,380円	462,117円
被保険者一人あたりの資産額	40,606円	23,895円	24,409円
被保険者一人あたりの負債額	5,606円	5,486円	5,706円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国民健康保険事業特別会計において、補助費等（保険給付費（39,728,902千円）及び国民健康保険事業納付金（19,831,403千円）等）は行政費用の約95%を占めています。
- ◆保険料収納率は、新型コロナウイルス感染症の影響により現年度分が平成30年度を下回り、滞納繰分は延滞金の徴収開始の影響により平成30年度を上回る結果となりました。（平成30年度現年度分収納率：23区中第3位）
- ◆特定健康診査受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、平成30年度を下回る結果となりました。（平成30年度受診率：23区中第4位）
- ◆一般会計繰入金は、被保険者数の減少などにより、赤字補填としてのその他繰入金（令和元年度：1,596,682千円）が平成30年度に比べて1,196,560千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少しており、今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の影響も、収納額・収納率の減少の要因となることが考えられます。
- ◆一人当たりの医療費（平成30年度：327,201円）も年々上昇し、東京都平均（平成30年度：322,422円）・特別区平均（平成30年度：316,154円）よりも高い水準となっています。今後も増加が見込まれる医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図っていきます。
- ◆法定外繰入金については、国民健康保険の持続可能性を高める観点から計画的に解消していく必要があります。社会情勢を踏まえ、被保険者負担の激変に配慮しながら、保険料率の設定と法定外繰入金の削減を着実に進めてまいります。

③一般会計（一般施策）との関係

- ◆持続可能な医療保険制度を推し進めるため、計画的に一般会計繰入金の抑制を図ります。また、保険料収納率向上による歳入の確保や、ジェネリック医薬品の使用率80%以上を目標とした普及促進（令和元年度使用率：79.4%）、国保健診受診率向上に努め、医療費増加抑制に取り組んでまいります。
- ◆一般会計で実施している地域力を活用した健康づくり事業と相まって、国民健康保険事業においても、生活習慣病の発見・予防を目的とした国保健診や、重症化予防、適正受診指導事業により、健康増進施策を進めてまいります。

【令和元年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名 介護保険事業特別会計
-------	-------------------

1 介護保険事業特別会計の目標

- ◆第7期介護保険事業計画に基づき、介護保険給付事業及び地域支援事業を着実に展開します。
- ◆保険料収納強化への取組み、給付費の適正化、介護認定審査会の運営、介護事業者の指導など介護保険事業の適正運営に加えて、効率化を追求します。
- ◆熟年相談室(地域包括支援センター)の周知や整備、医療と介護の連携、認知症施策の強化など介護保険制度を支える事業や仕組みづくりを着実に推進します。

<介護保険制度>

介護保険法に基づき、区市町村が保険者となり、介護サービスを提供することで、介護を社会で支える仕組み。
一部負担金を除く給付費用は、下記のように賄われている。



2 所管事務

- ◆ 保険料の賦課・徴収に関すること。
- ◆ 要介護・要支援の認定、保険給付に関すること。
- ◆ 介護サービス事業者の支援、指導及び監督に関すること。
- ◆ 地域支援事業に関すること。
- ◆ 地域包括支援センターの指定及び運営、支援及び指導に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ 高齢人口や要介護認定率は今後も増加していく見込であり、給付の適正化や質の高いサービス提供のために、介護サービス提供事業所への指導を引き続き強化していく必要があります。
- ◆ 今後見込まれる給付費の増大に対して、介護保険制度の持続可能性が国全体の課題となっており、制度改正の動向等を見極めつつ、給付費の抑制につながる介護予防、介護の重度化を防ぐ施策の推進や、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収を行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
要介護認定率(%)	15.92	16.34	17.28	17.87	65歳以上被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合です。
1人あたり給付費(円)	226,299	238,362	247,312	257,149	65歳以上被保険者1人あたりの給付費の状況です。
介護保険料収納率(%)	97.63	97.82	98.29	98.46	65歳以上被保険者の現年度分保険料の収納率です。
介護総合相談件数(件)	68,532	69,657	71,355	71,372	熟年相談室も含めた介護に関する相談の受付件数です。

- 成果の説明
- ◆ 要介護認定率
本区では元気な熟年者が多く、平成13年から、23区で一番低い認定率を維持しています。
 - ◆ 1人あたり給付費(第1号訪問・通所・生活支援事業費を含む)は、要介護認定率の上昇や介護報酬改定により上昇しています。
 - ◆ 介護保険料収納率
平成20年度から、収納率は前年を上回っています。なお、令和元年度の保険料基準額は、月5,400円で23区で2番目に低くなっています。
 - ◆ 介護総合相談件数
区内27か所(分室含む)に熟年相談室を設置し、介護に関する多くの相談を受け付けることのできる体制を整えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		
給与関係費	550,819	531,995	537,256	5,261	保険料	8,705,259	9,816,820	9,626,655	△ 190,165
物件費	1,552,241	1,258,615	1,252,030	△ 6,585	国庫支出金	9,336,007	9,215,154	9,946,753	731,599
うち委託料	1,312,914	1,032,488	1,023,034	△ 9,454	都支出金	5,574,614	5,807,398	5,969,927	162,529
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	10,497,560	10,630,040	10,968,856	338,816
補助費等	37,049,323	39,243,839	41,004,411	1,760,572	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	4,163	8,988	5,141	△ 3,847
不納欠損引当金繰入額	104,045	89,116	79,462	△ 9,654	小計 H	34,117,603	35,478,399	36,517,333	1,038,934
賞与・退職引当金繰入額	187,048	29,093	69,731	40,638	行政収支差額 I=H-G	△ 5,326,209	△ 5,674,259	△ 6,425,556	△ 751,297
その他	337	0	0	0	金融収支差額 J	524	676	809	133
小計 G	39,443,812	41,152,658	42,942,889	1,790,231	通常収支差額 K=I+J	△ 5,325,685	△ 5,673,583	△ 6,424,747	△ 751,164
特別費用 小計 L	38,523	22,558	20,318	△ 2,240	特別収入 小計 M	2,849	3,788	6,062	2,274
特別収支差額 N=M-L	△ 35,674	△ 18,770	△ 14,255	4,515	当期収支差額 O=K+N	△ 5,361,359	△ 5,692,353	△ 6,439,002	△ 746,649
一般会計繰入金 P	253,046	234,963	515,105	280,142	一般会計繰入金 Q	6,111,303	6,449,558	7,027,120	577,562
					再計 R=O-P+Q	496,898	522,242	73,013	△ 449,229

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
介護保険事業特別会計の概要 行政費用の大半を占める介護給付費【補助費等】については、保険料(50%)と公費(50%)が財源となっています。	【補助費等】 サービス利用者数の増により、介護給付費1,901,448千円増加
【補助費等】 居宅介護サービス費等給付費20,919,159千円、施設介護サービス給付費9,913,851千円、地域密着型介護サービス給付費5,325,048千円、第1号訪問・通所・生活支援サービス事業費1,138,956千円	【保険料】 消費税率引上げに伴う低所得者の保険料率軽減強化により、保険料190,165千円減少
【物件費】 総合相談事業委託347,950千円、第1号訪問・通所・生活支援事業委託3,553千円、介護予防ケアマネジメント手数料196,610千円など	【国庫支出金、都支出金、分担金及負担金】 介護給付費等の増により、それぞれ731,599千円、162,529千円、338,816千円増加
【保険料】 介護保険料 9,626,655千円	【一般会計繰入金】 介護給付費等の増により、繰入金577,562千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,466,334	社会資本整備等投資活動収入	836,696	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	42,822,393	社会資本整備等投資活動支出	979,196	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,356,058	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 142,500	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,498,559			一般財源	6,498,559

④貸借対照表

(千円)

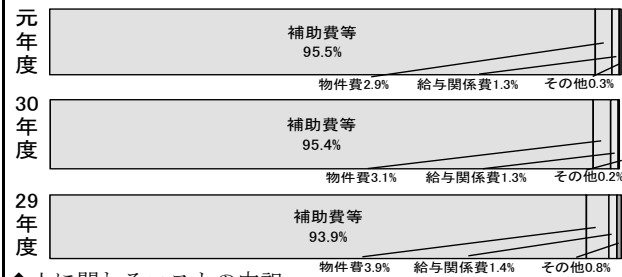
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,756,657	1,741,677	△ 14,980	流動負債 J	45,469	48,597	3,128
収入未済	317,591	279,500	△ 38,091	還付未済金	17,449	19,535	2,086
不納欠損引当金	△ 89,116	△ 79,462	9,654	特別区債	0	0	0
その他	1,528,182	1,541,638	13,456	賞与引当金	28,020	29,062	1,042
固定資産 H	3,377,007	3,519,507	142,500	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	414,236	411,855	△ 2,381
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	414,236	411,855	△ 2,381
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	459,704	460,453	749
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,673,959	4,800,731	126,772
その他	3,377,007	3,519,507	142,500	正味財産の部合計 M=I-L	4,673,959	4,800,731	126,772
資産の部合計 I=G+H	5,133,663	5,261,183	127,520	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,133,663	5,261,183	127,520

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【その他(流動資産)】 現金預金1,541,638千円	【収入未済(流動資産)】 保険料の収入未済279,359千円	【その他(固定資産)】 介護給付費準備基金3,511,642千円、ソフトウェア資産7,865千円	【収入未済(流動資産)】 保険料の収納率向上及び繰越分が不納欠損となったことなどにより、38,091千円減少
			【その他(固定資産)】 保険料収入増による積立やソフトウェア資産取得により、142,500千円増加
			【不納欠損引当金】 保険料滞納繰越分の収納率向上により、9,654千円圧縮

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



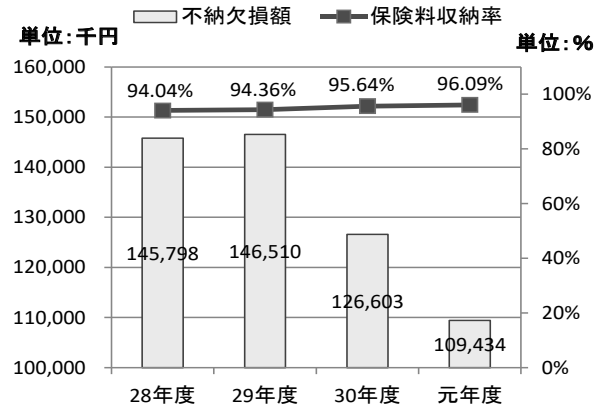
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	64	10	延 1,857	161
	金額	450,482	34,908	16,437	48,379
	うち時間外手当	19,064			
30年度	人数	63	9	延 2,301	162
	金額	445,248	32,729	22,779	50,226
	うち時間外手当	23,612			
対前年度	人数	△ 1	△ 1	△ 延 444	△ 1
	金額	5,234	2,179	△ 6,342	△ 1,847
	うち時間外手当	△ 4,548			

※その他【介護認定審査委員会等付属機関の構成員及び運営協議会委員等】

7 個別分析

◆保険料収納率と不納欠損額の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
被保険者一人あたりの給付費	238,362円	247,312円	257,149円
被保険者一人あたりの保険料	59,246円	66,461円	64,885円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ 介護保険事業特別会計は、補助費（主に介護給付費）等が41,004,411千円であり、行政費用の約95%を占めています。その他は、物件費・人件費などにより構成されています。介護給付費は要介護認定率の上昇及び1人あたり給付費の増に伴い年々増加しています。
- ◆ 介護予防・日常生活支援総合事業や要介護度改善支援実施事業など、介護予防、介護の重度化を防ぐなど様々な側面からの施策を行うことにより、要介護認定率が23区で一番低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ 高齢人口や要介護認定率は今後も増加していく見込であり、給付の適正化や質の高いサービス提供のために、介護サービス事業所への指導や研修等の効果的な実施が必要です。
- ◆ 主に給付費増大による財政面と介護事業に従事する人材面において、介護保険制度の持続可能性は国全体の課題となっています。一方で、介護サービスは高齢社会において、欠くことのできない重要な社会インフラであることから、制度改正の動向や新型コロナウイルス感染症対策などの新たな課題への対処方針等を見極めつつ、給付費の抑制につながる介護予防、介護の重度化を防ぐ施策の推進や、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収を行っていく必要があります。

③一般会計（一般施策）との関係

- ◆ 熟年者が住み慣れた地域で、必要に応じて適切なサービスを利用しながら、尊厳のある暮らしを送るためには、「医療」「介護」「住まい」「生活支援」「介護予防」が切れ目なく一体的に提供される必要があります。これら熟年者に対する施策は会計の枠を超えて互いに補完し合う関係と言えます。
- 一例として、長寿健診・国保健診や各種がん検診等の「健康増進施策」やリズム運動、くすのきクラブ等の「生きがい施策」は、要介護状態になることを防止し、介護給付費の縮減に寄与していると言えます。
- また、介護人材の不足が課題となっている中、一般会計で実施している介護人材確保事業により、介護人材の確保・育成を通じ、介護サービスの基盤強化を図っています。

【令和元年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名 後期高齢者医療特別会計
-------	--------------------

1 後期高齢者医療特別会計の目標

- ◆後期高齢者医療制度財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、長寿健診の受診率の向上に引き続き努めていきます。

2 所管事務

- ◆後期高齢者医療制度の資格、賦課、給付に関すること。（東京都後期高齢者医療広域連合が分担する事務を除く）
- ◆後期高齢者医療保険料の徴収及び収納対策等に関すること。
- ◆後期高齢者医療制度の保健事業に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆広域連合負担金への充当財源の残り4割以上を占める保険料は重要な収入です。令和元年度は平成30年度に引き続き、低所得者層への保険料軽減特例の見直しが行われ、収納率減少の要因となることが考えられます。被保険者への丁寧な説明やきめ細やかな納付相談、保険料納付案内センター（民間委託）による一層の納付勧奨等の取組みはもとより、収納率の現状と原因、対策を研究し、令和元年度現年度収納率99%以上を目指して、引き続き取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	98.81 (37.90)	98.78 (35.35)	98.88 (37.08)	98.83 (37.24)	上:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:(滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額)
長寿健診受診率 (%)	62.68	62.56	62.07	60.98	長寿健診受診者数/対象者数

- 成果の説明
- ◆保険料収納率
収納事務センターによる納付勧奨等、また、現年度分の徴収強化月間（11月）における文書催告や臨戸訪問及び催告電話を実施しましたが、令和元年度の収納率は対前年度比で0.05ポイント減少しました。滞納繰越分については、対前年度比で0.16ポイント増加しました。
 - ◆長寿健診受診率
対前年度比で1.09ポイント減少しましたが、広域連合の令和元年度目標受診率（60%）、23区の平均（50.01%）を上回っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	168,819	162,168	169,003	6,835	保険料	5,334,239	5,640,226	5,915,970	275,744
物件費	543,655	657,324	611,939	△ 45,385	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	494,949	585,280	563,522	△ 21,758	都支出金	0	10,951	0	△ 10,951
行政費用	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	11,416,628	12,023,229	12,658,778	635,549	使用料及手数料	7	4	3	△ 1
減価償却費	0	0	0	0	その他	541,896	484,484	589,022	104,538
不納欠損引当金繰入額	8,538	20,385	22,130	1,745	小計 H	5,876,142	6,135,664	6,504,995	369,331
賞与・退職引当金繰入額	79,279	11,758	31,722	19,964	行政収支差額 I=H-G	△ 6,340,778	△ 6,739,200	△ 6,988,577	△ 249,377
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	129	171	177	6
小計 G	12,216,920	12,874,864	13,493,573	618,709	通常収支差額 K=I+J	△ 6,340,649	△ 6,739,029	△ 6,988,400	△ 249,371
特別費用 小計 L	0	10,255	11,356	1,101	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	△ 10,255	△ 11,356	△ 1,101	当期収支差額 O=K+N	△ 6,340,649	△ 6,749,284	△ 6,999,757	△ 250,473
一般会計繰入金 P	195,893	131,166	231,470	100,304	一般会計繰入金 Q	6,505,854	6,922,490	△ 77,688	△ 7,000,178
					再計 R=O-P+Q	△ 30,687	42,041	△ 77,688	△ 119,729

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 健康診査等委託料497,896千円、後期高齢者医療事務支援システム保守稼働維持委託料17,004千円、システム機能改修委託料12,732千円など	【物件費】 システム機能改修の減によりシステム機能改修委託料36,689千円減少など
【補助費等】 広域連合負担金12,394,354千円、葬祭費支給費263,130千円など	【補助費等】 75歳年齢到達による被保険者の増により、広域連合負担金631,058千円増加など
【その他（行政収入）】 健康診査受託事業収入251,658千円、葬祭費給付事業受託事業収入192,500千円など	【その他（行政収入）】 広域連合返還金87,419千円増加、葬祭費給付事業受託収入10,000千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,487,010	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,464,146	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,977,136	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,977,136			一般財源	6,977,136

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	248,863	194,740	△ 54,123	流動負債 J	24,425	27,300	2,875
収入未済	92,451	95,140	2,689	還付未済金	14,155	16,269	2,114
不納欠損引当金	△ 20,385	△ 22,130	△ 1,745	特別区債	0	0	0
その他	176,797	121,730	△ 55,067	賞与引当金	10,270	11,031	761
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	154,993	159,059	4,066
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	154,993	159,059	4,066
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	179,418	186,358	6,940
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	0	0
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	69,445	8,382	△ 61,063
資産の部合計 I=G+H	248,863	194,740	△ 54,123	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	248,863	194,740	△ 54,123

⑤貸借対照表の特長的事項

決算の主な内訳	勘定科目	勘定科目
決算の主な内訳	【収入未済】 保険料の収入未済額95,140千円	【収入未済】 保険料収納率の減少等により2,689千円増加
	【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額22,130千円	【不納欠損引当金】 保険料調定額の増加と収納率の減少等により1,745千円増加
	【その他】 繰越金121,730千円	【その他】 歳出698,825千円増加等により繰越金55,067千円減少
	【還付未済金】 保険料の還付未済額16,269千円	【還付未済金】 保険料還付対象者数の増加により2,114千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	補助費等	その他
元年度	93.8%	6.2%
30年度	93.4%	6.6%
29年度	93.4%	6.6%

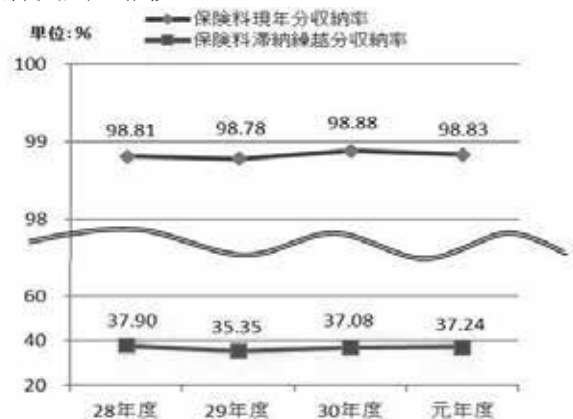
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	23	-	-	-
	金額	169,004	-	-	-
	うち時間外手当	5,752	-	-	-
30年度	人数	23	-	-	-
	金額	162,168	-	-	-
	うち時間外手当	7,003	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	6,836	-	-	-
	うち時間外手当	△ 1,251	-	-	-

7 個別分析

◆保険料収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
被保険者一人あたりのコスト	178,835円	181,084円	185,813円
被保険者一人あたりの資産額	2,983円	3,500円	2,682円
被保険者一人あたりの負債額	2,835円	2,523円	2,566円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆後期高齢者医療特別会計は広域連合負担金が12,394,354千円で行政費用の約90.5%を占め、その主な財源については、一般会計繰入金7,153,539千円を充て、広域連合負担金に占める割合は約57.7%となっています。
- ◆保険料収納率は、収納事務センターによる納付勧奨(架電件数4,251件(前年度比3,285件増加))や財産調査の開始等の取組みを実施しましたが、平成30年度を下回る結果となりました。(令和元年度現年度分収納率:23区中第12位)
- ◆長寿健診受診率は、猛暑と2回の大型台風の影響により平成30年度を下回る結果となりましたが、23区中第2位(令和元年度実績)となっており、医療費の増加抑制につながっています。(平成29年度一人当たり医療費912千円(特別区平成29年度一人当たり医療費981千円・23区最少))

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆広域連合負担金への充当財源の残り4割以上を占める保険料は重要な収入です。令和2年度は令和元年度に引き続き、低所得者層への保険料軽減特例の見直しが行われました。また新型コロナウイルス感染症による影響も、収納率減少の要因となることが考えられます。被保険者への丁寧な説明やきめ細やかな減免・納付相談、収納事務センターによる一層の納付勧奨等の取組みはもとより、収納率の現状と原因、対策を研究し、令和2年度現年度収納率99%以上を目指して、引き続き取り組んでいきます。

③一般会計(一般施策)との関係

- ◆被保険者数の増加とそれに伴う医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分以上を占める一般会計繰入金の増加は避けられません。
- ◆しかしながら、持続可能な医療保険制度を構築していくためには、一般会計繰入金の抑制は重要な課題となっています。保険料収納率向上や健康診断受診率向上による医療費増加抑制の取組みを強化し、一般会計からの繰入抑制を図ります。

IV 所属別・特定事業別財務レポート

【令和元年度 経営企画部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆「共育」「協働」の理念の浸透と、基本計画の実現を図ります。
- ◆効率的な行政運営と質の高いサービスの両立を目指す行政改革を推進します。
- ◆新庁舎建設に向けた検討を推進します。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みを強化します。
- ◆区の魅力創造・発信と都市交流及び国際親善を推進します。
- ◆健全財政の堅持と、強固な財政基盤を確立します。
- ◆情報処理基盤の整備と高いセキュリティを確保します。
- ◆分かりやすい区政を目指した行政情報の積極的な提供を行います。

【所管事務】
 区の基本計画の立案、行財政改革、新庁舎建設、オリンピック・パラリンピック、都市交流、予算編成、情報化の推進、広報・広聴 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
	A							
企画課	128,413	95,667	11,643	0	0	112	0	20,991
新庁舎建設推進担当課	74,403	32,285	10,073	0	0	460	0	31,585
オリンピック・パラリンピック推進担当課	188,266	142,968	12,605	0	0	524	0	32,169
都市戦略課	90,957	58,112	23,812	0	0	5	0	9,028
財政課	109,975	89,202	8,013	0	0	45	0	12,715
情報政策課	2,745,473	92,815	2,605,801	1,012	0	33,215	0	12,630
広報課	699,266	279,598	352,773	7,564	0	1,328	726	57,277
計	4,036,754	790,647	3,024,719	8,576	0	35,690	726	176,396

所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
	B							
企画課	1	0	0	0	1	△ 128,412	0	△ 128,412
新庁舎建設推進担当課	0	0	0	0	0	△ 74,403	0	△ 74,403
オリンピック・パラリンピック推進担当課	15,112	4,047	0	0	11,065	△ 173,154	0	△ 173,154
都市戦略課	1,198	0	0	0	1,198	△ 89,759	0	△ 89,759
財政課	114,991,030	0	0	0	114,991,030	114,881,055	112,878	114,993,933
情報政策課	47,318	46	0	0	47,272	△ 2,698,155	0	△ 2,698,155
広報課	40,160	25,528	0	0	14,632	△ 659,106	2,945	△ 656,161
計	115,094,819	29,621	0	0	115,065,199	111,058,065	115,823	111,173,889

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B				
企画課	△ 121,826	0	0	△ 121,826	0	121,826
新庁舎建設推進担当課	△ 45,540	0	0	△ 45,540	0	45,540
オリンピック・パラリンピック推進担当課	△ 160,549	0	0	△ 160,549	0	160,549
都市戦略課	△ 89,253	0	0	△ 89,253	0	89,253
財政課	115,034,216	△ 7,688,946	0	107,345,270	59,651,471	△ 163,945,787
情報政策課	△ 2,699,954	0	0	△ 2,699,954	0	2,699,954
広報課	△ 640,351	0	0	△ 640,351	0	640,351
計	111,276,744	△ 7,688,946	0	103,587,799	59,651,471	△ 160,188,315

③貸借対照表

(千円)

所 属	勘定科目				勘定科目				
	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物	
企画課	0	0	0	0	0	0	0	0	
新庁舎建設推進担当課	0	0	0	0	0	0	0	0	
オリンピック・パラリンピック推進担当課	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市戦略課	0	0	0	0	0	0	0	0	
財政課	57,579,930	0	0	57,579,930	166,124,126	0	0	0	
情報政策課	0	0	0	0	0	0	0	0	
広報課	0	0	0	0	5,678	0	0	0	
計	57,579,930	0	0	57,579,930	166,129,803	0	0	0	
所 属	勘定科目				資産の部 合計 C=A+B	勘定科目			
	(固定資産)					流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
所 属	インフラ資産	建設仮勘定	その他						
企画課	0	0	0	0	6,027	0	6,027	0	
新庁舎建設推進担当課	0	0	0	0	2,820	0	2,820	0	
オリンピック・パラリンピック推進担当課	0	0	0	0	8,590	0	8,590	0	
都市戦略課	0	0	0	0	3,662	0	3,662	0	
財政課	0	0	166,124,126	223,704,055	5,688	0	5,688	0	
情報政策課	0	0	0	0	6,248	0	6,248	0	
広報課	0	0	5,677	5,678	16,732	0	16,732	0	
計	0	0	166,129,803	223,709,733	49,768	0	49,768	0	
所 属	勘定科目				負債の部 合計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G	
	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他		(うち当期正味 財産増減額)			
企画課	83,526	0	83,526	0	89,553	△ 89,553	△ 6,586	0	
新庁舎建設推進担当課	26,043	0	26,043	0	28,863	△ 28,863	△ 28,863	0	
オリンピック・パラリンピック推進担当課	117,314	0	117,314	0	125,904	△ 125,904	△ 12,605	0	
都市戦略課	48,526	0	48,526	0	52,188	△ 52,188	△ 506	0	
財政課	77,729	0	77,729	0	83,417	223,620,638	10,699,617	223,704,055	
情報政策課	82,486	0	82,486	0	88,734	△ 88,734	1,799	0	
広報課	234,354	0	234,354	0	251,087	△ 245,409	△ 15,811	5,678	
計	669,980	0	669,980	0	719,748	222,989,985	10,637,044	223,709,733	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

所 属	勘定科目			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
企画課	11	95,667	1,547	-	-	-	-	-	-
新庁舎建設推進担当課	3	32,285	927	-	-	-	-	-	-
オリンピック・パラリンピック推進担当課	17	142,968	21,597	-	-	-	-	-	-
都市戦略課	6	58,112	4,473	-	-	-	-	-	-
財政課	11	89,202	5,105	-	-	-	-	-	-
情報政策課	12	92,816	2,504	-	-	-	-	-	-
広報課	33	269,514	17,855	-	-	延485	2,715	150	10,064
計	93	780,564	54,008	0	0	延485	2,715	150	10,064

4 所管部長からの説明

- ◆経営企画部の行政費用では、情報政策課の物件費が大半を占めています。令和元年度は、「江戸川区情報セキュリティ緊急時対応計画」を策定し、情報セキュリティインシデント発生時の初動対応の実効性を高めました。
- ◆行政収入の主なものは、特別区財政調整交付金や地方消費税交付金等です。これらの収入により、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表ともに収入が支出を上回っています。
- ◆貸借対照表による資産は、主に教育施設整備基金や大型区民施設及び庁舎等整備基金等です。減債基金や災害対策基金を取り崩しましたが、適正な予算執行により積立を行い基金残高は増加しています。
- ◆「新庁舎建設基本構想・基本計画」策定に向け、有識者や区議会議員、区民等の代表による策定委員会を開催し検討を進め、「基本構想(素案)」をまとめました。令和2年度は新庁舎・大型施設建設推進室を新たに設け、当該事務を移しました。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け「江戸川区推進プログラム」に基づく事業を実施しています。
- ◆区の魅力創造・発信を行なうために、「施策策定のための人口等基礎分析」を実施し、将来展望分析、地域特性分析等を行いました。
- ◆区政情報の発信においては、広報紙・ホームページ・SNS等の特徴を生かした広報活動を進め、幅広い世代に対応する広報活動を推進しています。

【令和元年度 経営企画部企画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	経営企画費		経営企画費		企画調整費		-

1 組織目標

- ◆効率的な行政運営を維持していくために、組織及び事務のあり方についての検討を進めます。
- ◆基本計画及び実施計画の適正な執行管理に努めます。
- ◆区政を取り巻く重要課題に対し、的確かつ迅速に企画・調整を遂行します。

2 所管事務

- ◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
- ◆組織及び事務の管理改善に関すること。
- ◆事務移管に関すること。
- ◆他機関の情報に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区政を取り巻く重要課題に対して、的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も円滑に庁内の連携を図っていきます。
- ◆大型公共施設の再編・整備に向けて、検討の方向性を示した施設について具体的な取り組みを進めていきます。新庁舎建設を見据えた行政拠点及び機能のあり方の検討・整理は、将来の行政コストを考慮し過度な財政負担とならないよう施設規模、施設数を検討していくことが課題となっています。
- ◆児童文学館の建設に向けて、角野栄子氏の想いをしっかりと取り入れ、形にしていくことが重要な課題であり、そのために綿密な打ち合わせを重ね基本構想を策定していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ◆男女共同参画推進計画 ◆公共施設等総合管理計画 ◆公共施設が抱える課題と今後の検討の方向性 	<ul style="list-style-type: none"> ◆実施計画(平成30~32年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆大型公共施設の現状と再編・整備に向けた今後の検討の方向性 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「角野栄子児童文学館」基本構想 ◆教育大綱(令和元年度) 	策定した計画はホームページで公表しています。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆新庁舎建設の検討が進む中、庁舎移転後も中央地区のにぎわいを維持・向上させるため、本庁舎跡地の活用方法を研究していくことを目的とした「本庁舎跡地の活用に係る勉強会」を立ち上げました。 ◆旧上一色小学校施設の後利用について、学校法人東京シューレ学園による不登校特例小学校として利用決定し、令和2年4月の開校に向け準備を進めました。 ◆旧小松川第二小学校用地について、学校法人滋慶学園からの申し出を受け専門職大学設置に向けた検討・協議を行いました。 ◆大型公共施設の再編・整備に向けては庁内調整を進めるとともに、全庁を挙げて取り組むための専任組織を令和2年4月の設置に向け準備しました。 ◆国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や児童文学の素晴らしさを発信する児童文学館の基本構想を策定しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

										(千円)			
勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	73,907	85,071	95,667	10,596	行政収入	地方税	0	0	0	0		
	物件費	2,187	2,217	11,643	9,426		特別区財政調整交付金	0	0	0	0		
	うち委託料	0	0	9,185	9,185		国庫支出金	0	0	0	0		
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0		
	補助費等	198	396	112	△ 284		使用料及手数料	0	0	0	0		
	減価償却費	0	0	0	0		その他	44	31	1	△ 30		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	44	31	1	△ 30		
	賞与・退職引当金繰入額	13,404	15,649	20,991	5,342		行政収支差額 I=H-G	△ 89,651	△ 103,302	△ 128,412	△ 25,110		
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0		
小計 G	89,695	103,333	128,413	25,080	通常収支差額 K=I+J	△ 89,651	△ 103,302	△ 128,412	△ 25,110				
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0				
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 89,651	△ 103,302	△ 128,412	△ 25,110				

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 アドバイザー業務委託7,005千円、測量調査委託1,685千円、プリンタートナー等事務用消耗品876千円、iJAMP情報提供料589千円、土地履歴調査委託495千円など	【物件費】 児童文学館建設に向けたアドバイザー業務委託7,005千円増加、測量調査委託1,685千円増加、土地履歴調査委託495千円増加
	【補助費等】 健全財政推進区民懇話会委員謝礼68千円、仕事と生活の調和推進委員会24千円、上一色小学校の貸付に伴う専門調査員謝礼20千円	【補助費等】 指定管理者選定委員会未開催により170千円減少、新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会新組織へ引継ぎに伴い116千円減少など
	【その他(行政収入)】 長期計画等売払収入1千円	
		主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

						(千円)		
勘定科目		金額	勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入		1	社会資本整備等投資活動収入		0	財務活動収入		0
行政サービス活動支出		121,827	社会資本整備等投資活動支出		0	財務活動支出		0
行政サービス活動収支差額 A		△ 121,826	社会資本整備等投資活動収支差額 B		0	財務活動収支差額 C		0
収支差額 D=A+B+C		△ 121,826	一般財源共通調整		0	一般財源充当調整		121,826

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,674	6,027	353
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,674	6,027	353
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	77,293	83,526	6,233
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	77,293	83,526	6,233
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	82,967	89,553	6,586
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 82,967	△ 89,553	△ 6,586
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 82,967	△ 89,553	△ 6,586
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 74.5%	その他 25.5%
30年度	給与関係費 82.3%	その他 17.7%
29年度	給与関係費 82.4%	その他 17.6%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	11	-	-	-
	金額	95,667	-	-	-
	うち時間外手当	1,547			
30年度	人数	10	-	-	-
	金額	85,070	-	-	-
	うち時間外手当	1,236			
対前年度	人数	1	-	-	-
	金額	10,597	-	-	-
	うち時間外手当	311			

7 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	129円	148円	184円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	117円	119円	128円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆企画課の主な業務は、区の基本計画等の執行管理や重要課題に対する検討及び庁内の連絡調整であるため、事業実施に係る物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高い構造となります。令和元年度の物件費が増加しているのは、児童文学館開設準備に向けたアドバイザー業務委託が増えたことなどによるものです。
- ◆新庁舎建設推進担当課が平成31年4月に設置され、新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会の事務を同課に引き継いだため、委員への報償費など補助費等が減少しています。
- ◆「(仮)江戸川区角野栄子児童文学館基本構想」を令和元年9月に公表しました。公募により児童文学館の基本設計及び実施設計パートナーを、隈研吾建築都市設計事務所に決定しました。
- ◆江戸川区教育大綱を平成28年に策定しましたが、より充実した教育行政を推進していくため、令和2年3月に新たな教育大綱を策定しました。
- ◆人に関わるコストでは人数が1名増加しています。児童文学館建設に向けて課務担当係を設置しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区政を取り巻く重要課題に対して、的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も円滑に庁内の連携を図っていきます。
- ◆令和2年4月、区の組織改正を行い、地域共生社会の実現に向けた取組みを推進していくため、都市戦略課に地域共生担当係を設置しました。当係と連携し、区長期計画(平成14年度～令和3年度)に代わる構想・計画の策定や、SDGs推進のための取組みを一体的に進めます。

【令和元年度 経営企画部 企画課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	経営企画費	経営企画費	企画調整費	児童文学館建設費	

1 事業の目的

- ◆区ゆかりの国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や児童文学の素晴らしさを広く発信する児童文学館の開設に向けた準備を行います。
- ◆施設の目的（基本構想より）
 - ・角野栄子氏の偉大な功績と、その物語の世界観を、区の誇る文化として継承し、児童文学の素晴らしさを発信していく
 - ・子どもたち自身が自由に「本」と親しむ場をつくる
 - ・イベントや体験を通して、子どもたちの想像力と創造力を育む場にする

2 事業の基本情報

施設名称	(仮称) 江戸川区角野栄子児童文学館	事業内容	◆角野栄子氏との連携
建設予定地	総合レクリエーション公園なぎさ公園展望の丘		◆「基本構想」の策定
建設予定面積	約1,100㎡		◆「基本設計（基本計画含む）・実施設計」の実施
延床予定面積	約1,500㎡		◆建築・展示・造園の各工事
開館予定	令和5年7月		◆管理運営方法の検討

3 児童文学館建設費の課題

- ◆角野栄子氏と児童文学館の開設に向けて、連携協力体制を確立します。
- ◆角野栄子氏の想いを反映させた施設の基本的な方針となる「基本構想」策定が重要です。
- ◆「基本構想」を具現化する「基本設計・実施設計」の設計業務を開始する必要があります。
- ◆事業の進捗に合わせて区民への積極的な情報提供に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
児童文学館開設の進捗				基本構想	令和2年1月～3年2月「基本設計・実施設計」を行う
マスメディアを活用した事業PR(回)				3	確認書取り交わし (5月) 基本構想公表 (9月) 設計委託事業者決定 (1月)

- 成果の説明
- ◆角野栄子氏と児童文学館開設に向けた協力・連携の「確認書」を取り交わしました。(令和元年5月)
 - ◆角野栄子氏と「基本構想」の検討会を行いました。(計6回)
 - ◆施設の目的、機能やコンセプトなど基本的な方針となる「基本構想」を策定し公表しました。構想検討の際に生まれたオリジナルロゴ案(作:くぼしまりお氏)や角野栄子氏がデザインにこだわったオリジナルの「基本構想」が完成しました。(令和元年9月)
 - ◆「基本設計・実施設計」委託事業者(設計パートナー)を公募し決定しました。(令和2年1月)
 - ◆角野栄子氏と「基本設計・実施設計」の検討会を行っています。(令和2年1月～令和3年2月まで)
 - ◆区の広報ツール(広報紙、ホームページ、映像広報)や民間マスメディア(TV、新聞、情報誌など)を積極的に活用し、上記の取り組みについて区内外に向け、広く情報提供を行いました。(随時)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	12,668	-	行政収入	地方税	-	-	0	
	物件費	-	9,258	-		特別区財政調整交付金	-	-	0	
	うち委託料	-	9,185	-		国庫支出金	-	-	0	
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	-	0	
	扶助費	-	0	-		分担金及負担金	-	-	0	
	補助費等	-	0	-		使用料及手数料	-	-	0	
	減価償却費	-	0	-		その他	-	-	0	
	不納欠損引当金繰入額	-	0	-		小計 H	-	-	0	
	賞与・退職引当金繰入額	-	-	12,285		-	行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 34,212
	その他	-	0	-		金融収支差額 J	-	-	0	
小計 G	-	-	34,212	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 34,212		
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	0		
特別収支差額 N=M-L	-	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 34,212		

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【物件費】 アドバイザリー業務委託7,005千円、測量調査委託1,685千円、土地履歴調査委託495千円など	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人当たりコスト	元	699,776	人	49円	-	
	30	-		-	-	
	29	-		-	-	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	753	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	753	-
固定資産 H	-	0	-	その他	-	0	-
土地	-	0	-	固定負債 K	-	10,441	-
建物	-	0	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	10,441	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	11,194	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	△ 11,194	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 11,194	-
資産の部合計 I=G+H	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 37.0%	物件費 27.1%	その他 35.9%
30年度			
29年度			

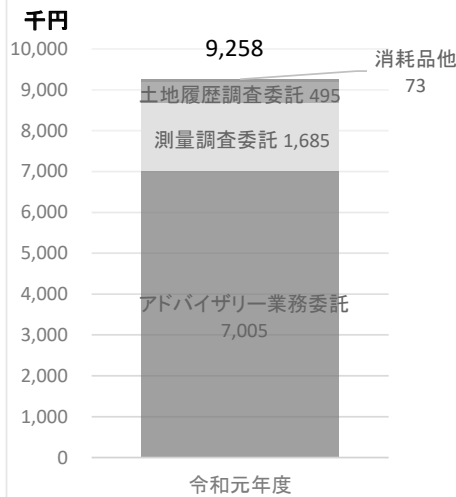
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

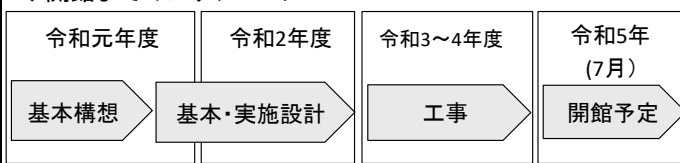
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.4	-	-	-
	金額	12,668	-	-	-
30年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.4	-	-	-
	金額	12,668	-	-	-

7 個別分析

◆物件費



◆開館までのスケジュール



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆角野栄子氏と検討会を重ね、施設の目的、機能やコンセプトなど基本的な方針となる「基本構想」を策定しました。また「基本設計（基本計画含む）・実施設計」委託事業者を公募決定し、「基本設計（基本計画含む）」に着手しました。
- ◆物件費のうち大半は委託料となっており、その主な内容はアドバイザー業務委託7,005千円です。アドバイザー契約を結んだ結果、角野栄子氏の全面プロデュースによりデザイン性に優れたオリジナルの「基本構想」が策定できました。また、角野栄子氏の知名度もあり、マスメディアの注目も高く（基本構想公表時に15社の取材）、児童文学館の開館について広く情報を発信し、事業のPRに繋がったという効果を得られました。
- ◆行政コスト計算書の行政収入に着目すると、令和元年度の児童文学館建設費に対する歳入はありません。児童文学館開館に向けて、今後は建設に関わる様々な経費が増加していくことが想定されます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆角野栄子氏の想いや「基本構想」を踏まえ、現在行っている基本設計を遅滞なく実施設計へと繋げて行き、開設までのスケジュールをしっかりと進めていきます。
- ◆児童文学館の開館に向けた機運醸成イベントを実施し、区民の期待感（わくわく感）を高めていくことが必要です。
- ◆児童文学館開館に向けて、区を代表する施設のグレードや内容を追求して設計を進めていきますが、施設のデザイン性や機能性を担保しつつ、将来的な維持コストの効率化も両立させた設計について検討していきます。
- ◆基本設計・実施設計を進めていくうえで、設計パートナーとも十分に協議を重ね適正な工事費予算を組んでいきます。
- ◆建設工事工程や事業者への発注方法の検討が必要です。
- ◆今後、経費が増えることが見込まれるので、様々な財源確保の検討が必要です。

【令和元年度 経営企画部新庁舎建設推進担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	新庁舎建設推進費	-

1 組織目標

- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定に向けた全体調整をします。
- ◆新庁舎建設に向けた庁内調整をします。
- ◆新庁舎建設に関する速やかな情報発信をします。

2 所管事務

- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会の運営に関するすること。
- ◆新庁舎建設基本構想の策定に関すること。
- ◆新庁舎建設庁内検討委員会の運営に関すること。
- ◆新庁舎建設庁内検討委員会の3つの庁内検討プロジェクトチーム（「仕事の進め方改革」、「窓口のあり方」、「行政拠点の再編検討」）の全体調整に関すること。

3 新庁舎建設推進費の課題

- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会を開催し、そこでの検討を踏まえて新庁舎建設基本構想・基本計画を滞りなく策定していくことが求められます。
- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会と連動し、庁内で検討すべき事項について十分な議論が可能となるよう調整していくことが求められます。
- ◆HP等を中心に新庁舎建設の検討状況の情報発信を行い、広く区民等からの意見を募り、理解を得られるようにしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗				基本構想	令和2年度は「基本計画」を策定予定
区公式ホームページ及び区長への手紙からの意見受領件数(件)				40	新庁舎建設に対する区民等からの意見(HPでは令和元年7月11日より受付開始)

◆令和元年度の新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会(令和元年度は6回開催)での議論・検討を踏まえ、新庁舎建設基本構想(素案)をまとめ、以下の5つの基本理念を設定しました。今後、この基本理念を基に新庁舎建設基本計画を策定していきます。

- 1 〝災害対応の拠点〟として70万区民を守る、たくましい庁舎
- 2 〝協働・交流の拠点〟として開かれ、シビックプライドを高めていくような庁舎
- 3 〝区民サービスの拠点〟として、誰にでも優しい庁舎
- 4 〝日本一のエコタウン〟実現に向け、環境の最先端を歩む庁舎
- 5 〝健全財政〟を貫きつつ、将来変化にも柔軟に対応できる庁舎

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	-	32,285	-	行政収入	地方税	-	0	-
	物件費	-	10,073	-		特別区財政調整交付金	-	0	-
	うち委託料	-	9,719	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及負担金	-	0	-
	補助費等	-	460	-		使用料及手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損引当金繰入額	-	0	-		小計 H	-	0	-
	賞与・退職引当金繰入額	-	31,585	-		行政収支差額 I=H-G	-	△ 74,403	-
	その他	-	0	-		金融収支差額 J	-	0	-
小計 G	-	74,403	-	通常収支差額 K=I+J	-	△ 74,403	-		
特別費用 小計 L	-	0	-	特別収入 小計 M	-	0	-		
特別収支差額 N=M-L	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	△ 74,403	-		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 新庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託 9,719千円	主な増減理由
【物件費】 プロジェクター、モニターの購入 144千円	
【補助費等】 新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会委員謝礼 460千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	45,540	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 45,540	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 45,540	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	45,540

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	2,820	-
取入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	2,820	-
固定資産 H	-	0	-	その他	-	0	-
土地	-	0	-	固定負債 K	-	26,043	-
建物	-	0	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	26,043	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	28,863	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	△ 28,863	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 28,863	-
資産の部合計 I=G+H	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 43.4%	物件費 13.5%	その他 43.1%
30年度	—		
29年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

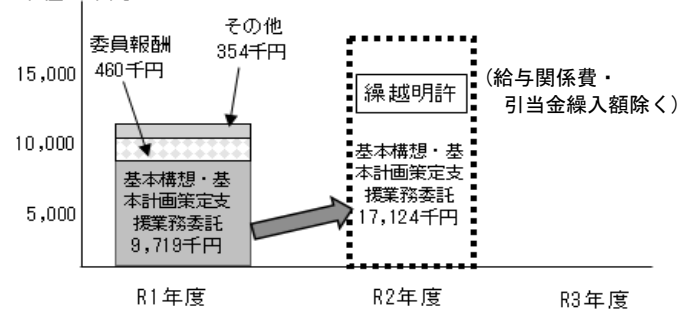
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3	-	-	-
	金額	32,285	-	-	-
	うち時間外手当	927			
30年度	人数	0	-	-	-
	金額	0	-	-	-
	うち時間外手当	0			
対前年度	人数	3	-	-	-
	金額	32,285	-	-	-
	うち時間外手当	927			

7 個別分析

◆新庁舎建設の進捗

単位：千円



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	-	-	106円
区民一人あたりの資産額	-	-	0円
区民一人あたりの負債額	-	-	41円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託の費用は、行政コスト計算書の費用の約13%を占めています。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額を除くと、費用の約94%を占めることから、新庁舎建設基本構想・基本計画の策定に向けての取り組みが、本課の事業の重点に置かれていることがわかります。
- ◆令和2年度から本課は新組織となり、新庁舎への移転を見据えた新たな執務環境等の実践と庁内への情報発信及び普及に取り組んでいきます。このための準備として、ペーパーレス会議の実践のためのプロジェクター及びモニターを購入しました。
- ◆令和2年度は新庁舎建設基本計画策定を目指し、令和元年度に引き続き新庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託（令和元年度からの繰越明許）に加え、新庁舎整備に伴う執務環境調査等業務委託を行うため、財務構造に大きな変化はない見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新庁舎への移転を見据え、民間企業が取り組む新しい働き方（WEB会議）や執務環境（フリーアドレスやペーパーレス化）を取り入れ、実践することで、スペースの効率化や消耗品等のコスト縮減の方策を探るとともに庁内への情報発信及び普及にも取り組んでいきます。
- ◆新庁舎建設に関する検討状況は、新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会の議事録や策定委員会ニュースを含めて、HPで公表していますが、さらなる情報発信方法の検討が求められています。
- ◆現在、新庁舎建設用地を含む船堀四丁目の街区では、土地や建物を所有する権利者とともにまちづくりの検討を進めており、そうした合意形成の進捗と併せ、計画通りに事業を進めていくことが求められています。

【令和元年度 経営企画部オリンピック・パラリンピック推進担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	経営企画費		経営企画費		オリンピック・パラリンピック推進費		-

1 組織目標

- ◆『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 江戸川区推進プログラム』の確実な進行を図ります。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたレガシー創出に向けた積極的な区民参加を促進します。

2 所管事務

- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆大会開催を契機に地域力の更なる向上や共生社会の実現とレガシーを創出するため、多くの区民が東京2020大会に関わることでできる事業を展開していきます。
- ◆『推進プログラム』の更なる推進を目指すとともに、区全体で大会を盛り上げる事業が実施できるよう、全庁体制の調整を図っていきます。
- ◆東京2020大会期間中の輸送調整や治安対策等について、組織委員会や東京都からの要請に対応していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
事業数(件)	94 (3)	154 (15)	175 (18)	183 (25)	推進プログラムに基づくオリンピック・パラリンピック関連事業数 ※ () 内は当課の事業数

- 成果の説明
- ◆平成28年1月に策定(平成30年4月改訂)した『江戸川区推進プログラム』※に基づき、各部署と連携を図り183件のオリンピック・パラリンピック関連事業を実施しました。
 - ◆パラリンピック500日前及びオリンピック・パラリンピック1年前のカウントダウン記念事業イベントを実施するとともに、区内各所の地域イベントでのPRキャラバンでは、関係部署と協体制を組み、大会や競技の魅力、区ゆかりの選手の紹介などを行い、多くの区民の大会への機運を高めることができました。
 - ◆1年前カウントダウン記念事業イベントでは、区民や団体がボランティアとして従事し、積極的な区民参加を促進しました。
 - ◆東京2020大会及び江戸川区をさらに盛り上げることを目的に、大会期間中の区主催関連イベントで従事する「江戸川区独自ボランティア」を募集し、個人、親子、団体が300名を超える登録がありました。地域まつり等での実地研修には約100名が参加しました。
 - ◆葛西臨海公園の隣接地に完成したカヌー・スラロームセンターで開催されたカヌー・スラローム競技国際大会に区民150名を招待し、競技の迫力や魅力を直接体感する機会を創出しました。
- ※『江戸川区推進プログラム』…東京2020大会時点の本区の姿、大会以降の本区の姿も見据えながら、5つの柱(Ⅰスポーツ・健康、Ⅱ教育、Ⅲ文化・国際交流・おもてなし、Ⅳ安全・安心、Ⅴまちづくり)を軸とした取り組みを策定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	80,285	125,537	142,968	17,431	地方税	0	0	0	0
物件費	2,331	4,894	12,605	7,711	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	90	378	1,907	1,529	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	131	2,254	4,047	1,793
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	287	868	524	△ 344	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	68	11,065	10,997
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	131	2,322	15,112	12,790
賞与・退職引当金繰入額	48,653	54,043	32,169	△ 21,874	行政収支差額 I=H-G	△ 131,423	△ 183,019	△ 173,154	9,865
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	131,554	185,342	188,266	2,924	通常収支差額 K=I+J	△ 131,423	△ 183,019	△ 173,154	9,865
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 131,423	△ 183,019	△ 173,154	9,865

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 行事・事務用消耗品、のぼり旗印刷等8,745千円、東京2020大会機運醸成フラッグ作成委託等1,907千円など	【物件費】 事業規模の拡大により需用費が5,289千円、委託料が1,529千円増加
【補助費等】 ラッピングバス事業補助金300千円、傷害保険料111千円、講演会講師謝礼70千円、自動車重量税23千円、自賠責保険料20千円	【補助費等】 ラッピングバス事業補助の回数減により300千円減少
【その他(行政収入)】 指定寄付10,000千円、東京2020大会機運醸成事業助成金1,062千円など	【その他(行政収入)】 チュニジア共和国事前キャンプ受入事業指定寄付10,000千円、東京2020大会機運醸成事業助成金1,062千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,112	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	175,661	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 160,549	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 160,549	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	160,549

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,302	8,590	1,288
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,302	8,590	1,288
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	105,997	117,314	11,317
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	105,997	117,314	11,317
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	113,299	125,904	12,605
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 113,299	△ 125,904	△ 12,605
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 113,299	△ 125,904	△ 12,605
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 75.9%	その他 24.1%
30年度	給与関係費 67.7%	その他 32.3%
29年度	給与関係費 61.0%	その他 39.0%

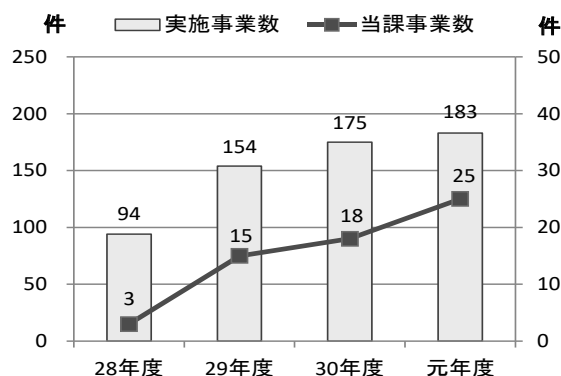
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	17	-	-	-
	金額	142,968	-	-	-
	うち時間外手当	21,597			
30年度	人数	16	-	-	-
	金額	125,537	-	-	-
	うち時間外手当	12,429			
対前年度	人数	1	-	-	-
	金額	17,431	-	-	-
	うち時間外手当	9,168			

7 個別分析

◆「推進プログラム」に基づく関連事業実施数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	189円	266円	269円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	109円	162円	180円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各部署と連携して区市町村支援事業（東京都補助金）などを十分に活用し、『推進プログラム』に基づく事業を実施しています。
- ◆聖火リレーやシティドレッシング、コミュニティライブサイトなど、大会関連事業を確実に実施するため、5つの「庁内プロジェクトチーム」を立ち上げ、全庁体制で取り組んでいます。
- ◆区独自ボランティアの募集や「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会江戸川区実行委員会」の設置により、地域力を結集し区民と協働で区ならではの「おもてなし」を実践できる体制を構築できたことは大きな成果です。
- ◆物件費の増加は、東京2020大会に向けて機運醸成を図るためカウントダウン記念事業イベントやPR事業を積極的に実施したことによるものです。
- ◆行政費用の性質別割合は給与関係費の占める割合が高く、人員は、平成29年度は10名（区従事5名、大会組織委員会派遣5名）、平成30年度は16名（区7名、派遣9名）、令和元年度は17名（区7名、派遣10名）と増加しています。人に関わるコストでは、常勤職員の増員と業務量の増加に伴う時間外手当が大幅に増えたことにより、17,431千円の増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により東京2020大会の開催が令和3年に延期されました。大会に向け、感染症対策など様々な検討や準備を十分に行い、誰もが安心して参加できる安全な事業の実施を目指します。
- ◆新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、区民の機運を高める取り組みを実践していく必要があります。
- ◆『推進プログラム』に基づく事業が更に充実したものになるよう引き続き取り組み、レガシーの構築につなげます。

【令和元年度 経営企画部 都市戦略課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	都市戦略費	-

1 組織目標

- ◆区の魅力を効果的に国内外に発信していくため、地域分析を行い、戦略方針を定め、関係部署と連携した都市戦略を展開します。
- ◆姉妹都市や友好都市をはじめとする都市に対して機会を捉えた区の魅力を発信していくとともに、文化の相互理解と友好親善を目的とした都市間交流を行っていきます。

2 所管事務

- ◆区の魅力創造・発信の調整に関すること。
- ◆都市交流及び国際親善に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区の魅力創造・発信については、区のもつ魅力や強みを最大限に活かすため、人口及び地域特性等の基礎分析を行う必要があります。また関係部署と連携して「水辺の活用」「在住外国人との共生」「都市連携」の方針を策定し、シティプロモーションによる具体的な魅力創造・発信の取組みを検討する必要があります。
- ◆姉妹都市や友好都市をはじめとする都市交流事業については、文化の相互理解と友好親善を目的として、住民間の交流を推進していく必要があります。なお、交流にかかる経費負担については、効果的かつ継続性のある事業のあり方を検討します。
- ◆子どもを対象とした交流事業については、既存事業のほか新たな交流の機会を企画・実施する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
魅力発信の取組(件)			5	4	魅力発信イベント及び展示等の取組数
友好都市等交流事業(件)	32	24	25	21	友好都市ほか国内都市との交流事業数
国際交流事業(件)	15	19	20	14	姉妹都市ほか海外諸都市との交流事業数

成果の説明

- ◆魅力発信の取組について、FMえどがわ「きらり江戸川」による発信(53回放送)ほか、ラグビーワールドカップ自治体PRブー出展(計4日間)、ラッピングバス制作のための出前授業(関東第一高等学校生徒337名対象)、区内図書館(9館)等において水辺の魅力発信を行いました。
- ◆友好都市(長野県安曇野市、山形県鶴岡市)及び国内諸都市との交流事業を推進しました。また、自然体験交流事業を北海道木古内町で実施しました。交流実績は、来訪:9件(341人)、訪問:12件(507人)となりました。
- ◆姉妹都市(セントラルコースト市)との交流では、SOAPセントラルコースト支部会長・副会長の来訪をはじめ、ナララバリーハイスクールの来訪や交換留学生の訪問など、幅広い交流を推進しました。交流実績は、来訪:4件(32人)、訪問:1件(18人)、交流イベント:9件(104,061人)となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	58,663	58,112	△ 551	地方税	-	0	0	0
	物件費	-	10,684	23,812	13,128	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	302	19,910	19,608	国庫支出金	-	0	0	0
	維持補修費	-	0	0	0	行政収入	-	0	0	0
	扶助費	-	0	0	0	都支支出金	-	0	0	0
	補助費等	-	110	5	△ 105	分担金及負担金	-	0	0	0
	減価償却費	-	0	0	0	使用料及手数料	-	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	その他	-	2,290	1,198	△ 1,092
	賞与・退職引当金繰入額	-	57,061	9,028	△ 48,033	小計 H	-	2,290	1,198	△ 1,092
	その他	-	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	-	△ 124,229	△ 89,759	34,470
小計 G	-	126,519	90,957	△ 35,562	金融収支差額 J	-	0	0	0	
特別費用 小計 L	-	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	-	△ 124,229	△ 89,759	34,470	
特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	-	△ 124,229	△ 89,759	34,470	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 施策策定のための人口等基礎分析委託19,910千円、自然体験交流事業需用費等784千円、国際交流事業用バス借上代・会場使用料453千円など 【補助費等】 自然体験交流事業行事保険料5千円 【その他(行政収入)】 特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金837千円、自然体験交流事業参加者負担金360千円	【物件費】 施策策定のための人口等基礎分析委託により19,910千円増加、姉妹都市盟約記念締結事業による需用費等が2,936千円減少、国際交流事業用バス借上代・会場使用料が1,588千円減少など 【補助費等】 自然体験交流事業行事保険料5千円増加、文化体験協力謝礼100千円減少、子ども農山漁村交流推進モデル事業野球審判謝礼10千円減少 【その他(行政収入)】 特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金が535千円増加、総務省子ども農山漁村交流推進モデル事業受託収入が1,516千円減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,198	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	90,451	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 89,253	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 89,253	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	89,253

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,449	3,662	213
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,449	3,662	213
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	48,233	48,526	293
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	48,233	48,526	293
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	51,682	52,188	506
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 51,682	△ 52,188	△ 506
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 51,682	△ 52,188	△ 506
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 63.9%	物件費 26.2%	その他 9.9%
30年度	給与関係費 46.4%	物件費 8.4%	その他 45.2%
29年度	-		

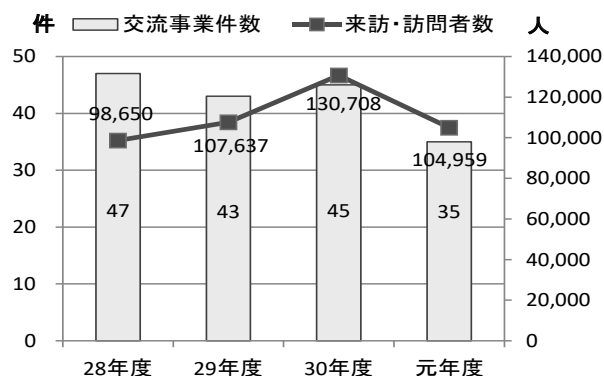
◆人に関するコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	6	-	-	-
	金額	58,112	-	-	-
	うち時間外手当	4,473	-	-	-
30年度	人数	6	-	-	-
	金額	58,663	-	-	-
	うち時間外手当	3,866	-	-	-
対前年度	人数	-	-	-	-
	金額	△ 551	-	-	-
	うち時間外手当	607	-	-	-

7 個別分析

◆都市交流の実績



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	-	181円	130円
区民一人あたりの資産額	-	0円	0円
区民一人あたりの負債額	-	74円	75円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区の魅力創造・発信を行うために、「施策策定のための人口等基礎分析」を実施しました。内容は、人口動態等の現状分析や2100年までの人口推計による将来展望分析、さらには区民等意識調査による地域特性分析等を行いました。
- ◆都市交流事業件数並びに来訪・訪問者数の減少は、台風19号等の天災による「区民まつり」の中止等が起因しています。
- ◆都会では経験できない様々な体験を通じて子どもたちの見識を広げ成長を促すことを目的に、交流都市の北海道木古内町にて「自然体験交流事業」を実施しました。事業の実施にあたっては、一般公募にて参加者(区内在住の小学5・6年生)を募り交流人口の拡大を図りました。
- ◆特別区長会が推進している「特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金」を積極的に活用し、都市交流事業を実施しました。
- ◆都市戦略課の業務は、都市交流事業のほか魅力創造・発信にかかる企画調整業務を担当しているため、行政コストの比率は給与関係費が63.9%となっています。また、物件費については人口等基礎分析の委託料、交流事業にかかる需用費、使用料及び賃借料が主な内訳で26.2%となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区の魅力創造・発信については、共生社会を見据えたプロモーションを展開する必要があり、様々なメディア媒体を効果的に活用する必要があります。
- ◆区民や企業等と協働して区内外へ具体的なプロモーションを展開していく必要があります。
- ◆姉妹都市や友好都市をはじめとする都市交流事業については、文化の相互理解と友好親善を目的として、住民間の交流を推進していく必要があります。なお、交流の推進にあたっては、世代交代を見据えた交流や、新たな分野での住民間交流など、継続性のある事業を展開していく必要があります。
- ◆交流の意義を広く周知し、さらなる交流人口の拡大を図るため、都市交流イベントなどを実施する必要があります。

【令和元年度 経営企画部 財政課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	財政管理費	-

1 組織目標

- ◆「最少の経費で最大の効果」を踏まえた予算査定
- ◆「無駄を排する」意識の徹底
- ◆施設再編と改築に備えた基金の積立
- ◆適切な財務レポートの作成・活用の支援
- ◆予算編成・査定における新公会計制度の具体的な活用

2 所管事務

- ◆江戸川区全体の財政計画に関すること
- ◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること
- ◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること
- ◆財務レポートの分析・活用、各課作成作業の支援に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆少子高齢化への対応、公共施設の老朽化、災害対策など今後も行政需要が増え続けると見込まれます。依存財源に頼った財源構成であるため、情勢の変化に柔軟に対応し、将来にわたり健全財政を維持していくために財源の確保と経費の見直し、適切な予算編成と執行管理を行っていく必要があります。
- ◆基金残高は2,000億円を超え、過去最大規模となりました。しかし、今後の公共施設の改築経費について、現状(平成31年3月31日現在)と同じ規模で改築した場合、改築に要する概算額は4,500億円程度と推計されています。将来需要に備えて計画的に基金を積立てていく必要があります。
- ◆財務レポートの活用については、他自治体との意見交換、比較など検討を重ねてきましたが、具体的な活用方法は検討中です。引き続き職員の習熟度向上に努めるとともに活用方法について研究を進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
経常収支比率(%) ※区全体の水準を表したもの	74.4	76	76.3	75.3	財政の弾力性を判断する指標。指数が低いほど自由に使えるお金が多くあることを意味します。(適正水準:70~80%)
基金残高(億円)	1,650	1,830	2,001	2,077	基金:※主要6基金の積立金です。(貯金)
特別区債残高(億円)	137	139	132	5	特別区債:資産形成のために発行した地方債です。(借金)

- 成果の説明
- ◆経常収支比率は、平成24年度の施策の見直しや景気回復により、平成25年度から適正水準範囲を保っています。
 - ◆基金残高について、学校改築や街づくり整備、特別区債の繰上償還、台風対応のために合計5,793,558千円を取り崩しました。一方で、適正な予算執行の結果、基金残高が平成30年度末残高から7,622,743千円増加し、207,733,064千円となりました。今後の公共施設の改築需要等の備えと財政基盤の強化を図り、将来需要に備えました。
 - ◆特別区債残高は、学校用地取得のために180,400千円を借入れた一方で、将来世代に負担を先送りにしないために、繰上償還を行ったため、特別区債残高は12,720,057千円減少し、486,722千円となりました。
 - ◆令和元年6月と12月に「財政状況の公表」を、令和元年9月に「健全化判断比率」をそれぞれ公表しました。
 - ※主要6基金:財政調整基金、減債基金、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、教育施設整備基金、災害対策基金

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	87,873	85,878	89,202	3,324	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,915	6,475	8,013	1,538	特別区財政調整交付金	90,162,567	94,428,225	100,345,304	5,917,079
	うち委託料	4,661	4,108	5,355	1,247	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	203	203	45	△158	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	17,488,140	15,263,882	14,645,726	△618,156
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	107,650,707	109,692,107	114,991,030	5,298,923
	賞与・退職引当金繰入額	34,187	8,248	12,715	4,467	行政収支差額 I=H-G	107,521,530	109,591,304	114,881,055	5,289,751
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	150,939	97,798	112,878	15,080
	小計 G	129,177	100,803	109,975	9,172	通常収支差額 K=I+J	107,672,469	109,689,102	114,993,933	5,304,831
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	850	132	0	△132
	特別収支差額 N=M-L	850	132	0	△132	当期収支差額 O=K+N	107,673,319	109,689,234	114,993,933	5,304,699

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 財務システム経費5,355千円、当初・補正予算書作成経費1,808千円、財務レポート作成経費494千円	【物件費】 財務会計システム改修により1,247千円増加
【その他行政収入】 地方消費税交付金10,995,462千円、地方譲与税1,026,099千円、配当割交付金800,517千円、環境性能割交付金109,425千円、株式等譲渡所得割交付金494,702千円	【その他行政収入】 令和元年11月末日が休日であることにより、地方消費税交付金の一部が翌年度にずれ込むことによる492,615千円減少
【特別区財政調整交付金】 【その他行政収入】 区の一般財源ですが、財政課に集約しています。	【特別区財政調整交付金】 交付金の原資である市町村民税(法人分)の収入増などの要因で交付額が5,917,079千円増加
【金融収支差額】 主要6基金の基金利子収入112,878千円	【金融収支差額】 基金利子収入が15,080千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	115,144,940	社会資本整備等投資活動収入	5,793,558	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,724	社会資本整備等投資活動支出	13,482,504	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	115,034,216	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△7,688,946	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	107,345,270	一般財源共通調整	59,651,471	一般財源充当調整	△163,945,787

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	54,517,609	57,579,930	3,062,321	流動負債 J	5,340	5,688	348
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	54,517,610	57,579,930	3,062,320	賞与引当金	5,340	5,688	348
固定資産 H	158,487,578	166,124,126	7,636,548	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	78,827	77,729	△ 1,098
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	78,827	77,729	△ 1,098
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	84,166	83,417	△ 749
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	212,921,021	223,620,638	10,699,617
その他	158,487,578	166,124,126	7,636,548	正味財産の部合計 M=I-L	212,921,021	223,620,638	10,699,617
資産の部合計 I=G+H	213,005,187	223,704,055	10,698,868	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	213,005,187	223,704,055	10,698,868

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他（流動資産）】 財政調整基金41,661,109千円、現金預金15,918,821千円	【その他（流動資産）】	財政調整基金が利子の積立などにより11,366千円増加
【その他（固定資産）】 教育施設整備基金56,656,032千円、大型区民施設及び庁舎等整備基金58,196,332千円、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金29,718,065千円、災害対策基金20,999,996千円、減債基金501,530千円、地域力活用基金25,171千円、出資金27,000千円	【その他（固定資産）】	大型区民施設及び庁舎等整備基金が積立により8,147,313千円増加、災害対策基金が取崩・積立により971,850千円増加、教育施設整備基金が取崩・積立により970,761千円増加、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金が取崩・積立により916,601千円減少、減債基金が取崩により1,561,945千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費	その他
	81.1%	18.9%
30年度	85.2%	14.8%
29年度	68.0%	32.0%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

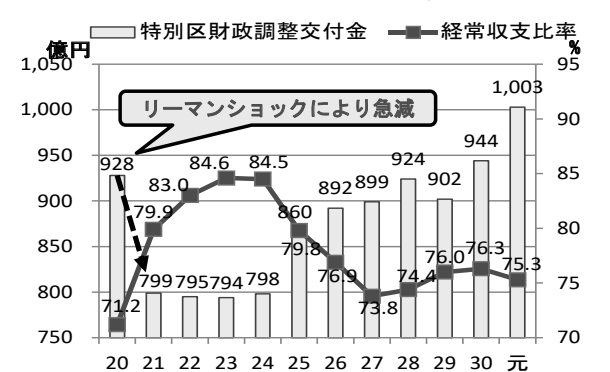
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	11	-	-	-
	金額	89,202	-	-	-
	うち時間外手当	5,105			
30年度	人数	11	-	-	-
	金額	85,878	-	-	-
	うち時間外手当	3,944			
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	3,324	-	-	-
	うち時間外手当	1,161			

7 個別分析

◆財政力指数の推移（自主財源の割合を示す数値）

指標	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数	0.40	0.41	0.41	0.40

◆特別区財政調整交付金と経常収支比率の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	186円	144円	157円
区民一人あたりの資産額	280,112円	305,252円	319,680円
区民一人あたりの負債額	130円	121円	119円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ 本区の財源構成は、特別区財政調整交付金などの依存財源が歳入の多くを占めており、財政力指数は0.40となっています。景気の緩やかな回復などにより特別区財政調整交付金などが増加し、経常収支比率は適正範囲を保っています。しかし、特別区財政調整交付金は景気の影響を受けやすく、また、国が推し進める地方法人課税の一部国税化や地方消費税清算基準の見直しなどの都市部への不合理な税源偏在は是正措置が減収リスクとなっています。そのため、計画性、持続性のある行財政運営が欠かせません。
- ◆ 令和元年度は特別区債の繰上償還の財源として減債基金を15.6億円取り崩しました。また令和元年東日本台風等への対応のために災害対策基金を10.1億円取り崩し、有事の際の備えとして積み立ててきた基金を有効に活用できました。
- ◆ 貸借対照表で、資産の部合計が平成30年度と比べ10,698,868千円増加しています。前述しました特別区債の繰上償還や台風対応のために基金を取り崩したものの、適正な予算執行により基金残高を増やすことができました。その他の分析指標でも、区民一人あたりの資産額が増え、計画性、持続性のある行財政運営の取組みの成果が表れています。
- ◆ 令和元年5月9日に「財務レポートの分析と作成」の研修を実施し、各課の分析・作成のスキルアップを図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ 高齢化に伴う社会保障経費の増加、老朽化する公共施設の再編・整備への対応、大規模災害に対する備えなど、今後直面する様々な課題に対して、確実に対処し、将来にわたって健全財政を維持していくために財源の確保と経費の見直し、適切な予算管理と執行管理を推し進めていく必要があります。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への影響が懸念されるため、景気の低下に耐えうる財政基盤をしっかりと整えていくことが必要です。
- ◆ 基金残高は2,077億円と過去最大となりました。しかし、少子高齢化が加速するなどの社会状況に柔軟に対応し、また頻発する大規模災害に迅速に対応していくためには、将来需要を的確にとらえた計画的な基金の積立が欠かせません。2100年を見据えた行財政運営を進めていく必要があります。
- ◆ 財務レポートの活用について、施設の維持補修等に係る予算査定や人に関わるコストの分析による業務効率化、事業の外部評価への活用等を進めています。今後、他自治体との比較の観点も含めたさらなる活用の研究を進めていく必要があります。

【令和元年度 経営企画部情報政策課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	情報政策費	-

1 組織目標

- ◆情報システムに係る運用支援及び情報共通基盤の安定稼働に努めます。
- ◆情報セキュリティポリシーの適正運用を推進します。
- ◆情報共通基盤における機器類や全庁LAN端末の円滑なリプレースを実施します。
- ◆新しい技術動向の継続的な把握と導入可能性の探求に努めます。

2 所管事務

- ◆情報化推進に係る基本方針に関すること。
- ◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。
- ◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。
- ◆委託事業者に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆職員の事務処理におけるICTの活用能力の向上を図るとともに、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の更なる向上を目指し、引き続き情報セキュリティe-ラーニングの受講率を伸ばしていきます。
- ◆今後もICTの活用が進む中で、情報システム開発計画の増加が見込まれます。各主管課のシステム開発計画や複雑化する運用管理等を、さらに支援していく必要があります。
- ◆共通基盤整備について、引き続き経費の精査に努めます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
情報セキュリティ e-ラーニング受講率 (%)	81.3	82.3	84.1	92.4	職員の情報セキュリティ向上のため全庁LAN端末を利用した研修 情報システム等を使用できるユーザ数 (対象:正規職員、非常勤臨時職員、教職員、委託事業者等)
全庁LANユーザ数 (人)	(5,381)	(5,453)	(5,577)	(5,676)	
情報システム開発計画承認 (件)	153	174	148	103	システム開発や機器導入等計画の申請と承認
(情報システム開発計画申請)(件)	(175)	(207)	(174)	(120)	

- 成果の説明
- ◆情報セキュリティe-ラーニングは、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の向上を図るため実施しています。積極的な受講促進活動を実施した結果、受講率が平成30年度と比較して、8.3ポイント上昇し92.4%となりました。引き続き受講率100%を目指し啓発を図っていきます。
 - ◆情報システム開発計画については、翌年度にシステム機器等の大規模な更改などの大きなイベントが予定されていなかったため、過去3か年と比べ、申請、承認件数ともに減少しました。また、平成29年度からシステム開発計画資料に追加している『費用対効果の指標』により、各主管課のコスト評価による案件精査が進んでいるため、申請数の減少に比べ、承認率は上昇しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	92,482	92,507	92,815	308	地方税	0	0	0	0
物件費	2,073,362	2,599,156	2,605,801	6,645	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,030,727	1,394,919	1,163,159	△ 231,760	国庫支出金	0	0	46	46
維持補修費	903	810	1,012	202	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
補助費等	26,381	32,053	33,215	1,162	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	44,817	55,809	47,272	△ 8,537
賞与・退職引当金繰入額	48,001	10,501	12,630	2,129	小計 H	44,817	55,809	47,318	△ 8,491
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 2,196,312	△ 2,679,217	△ 2,698,155	△ 18,938
小計 G	2,241,129	2,735,027	2,745,473	10,446	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 2,196,312	△ 2,679,217	△ 2,698,155	△ 18,938
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 2,196,312	△ 2,679,217	△ 2,698,155	△ 18,938

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 システム機器・端末・ネットワーク等賃借1,321,112千円、共通基盤構築・稼働維持等委託583,751千円など	主な増減理由
【補助費等】 データセンタ電気使用量等の負担金20,940千円、都区市町村情報セキュリティクラウドの利用負担金11,764千円など	
【維持補修費】 サーバ室設備保守委託776千円、全庁LAN配線工事235千円	
【物件費】 平成30年度に実施した全庁LAN端末及びサーバ機器類等の更改により委託料が321,891千円減少、賃貸料が235,963千円増加など	
【補助費等】 共通基盤機器追加に伴うデータセンタ電気使用量等の負担金が1,146千円増加、セキュリティクラウドの利用負担金が135千円減少	
【維持補修費】 執務室レイアウト変更に伴う全庁LAN配線工事194千円増加	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	47,318	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,747,272	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,699,954	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,699,954	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,699,954

④貸借対照表

(千円)

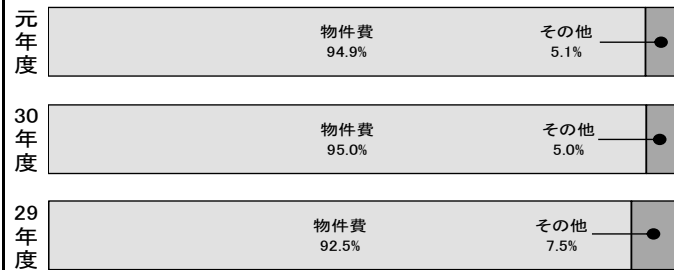
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,807	6,248	441
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,807	6,248	441
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	84,726	82,486	△ 2,240
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	84,726	82,486	△ 2,240
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	90,533	88,734	△ 1,799
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 90,533	△ 88,734	1,799
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 90,533	△ 88,734	1,799
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	30年度	元年度		30年度	元年度

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



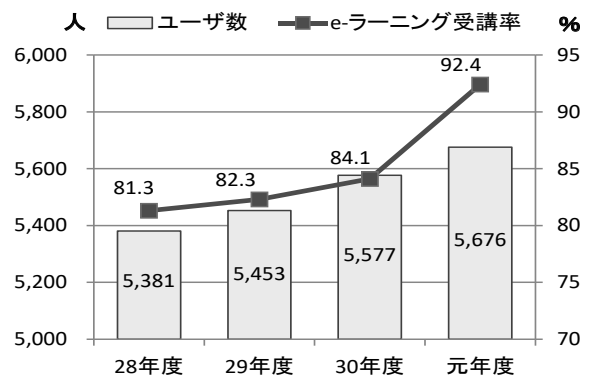
◆人に関するコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	12	-	-	-
	金額	92,816	-	-	-
	うち時間外手当	2,504			
30年度	人数	12	-	-	-
	金額	92,506	-	-	-
	うち時間外手当	3,836			
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	310	-	-	-
	うち時間外手当	△ 1,332			

7 個別分析

◆全庁LANユーザ数と情報セキュリティe-ラーニング受講率の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	3,221円	3,919円	3,923円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	137円	130円	127円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆情報セキュリティe-ラーニングの受講率は、対象のユーザ数は増加傾向にあるものの、受講促進を積極的に行うことにより、平成30年度と比較し、8.3ポイント増と着実に伸びています。また、「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン（総務省）」に基づき、全庁的な情報セキュリティの底上げを目的とした情報セキュリティ監査を実施しました。
- ◆情報セキュリティインシデント発生時の対応を体系的にまとめた江戸川区情報セキュリティ緊急時対応計画を策定しました。
- ◆情報システム開発計画の承認は、計画の必要性等について内容を精査し、評価を行いました。
- ◆共通基盤整備経費については、設計段階からシステム構成や機器の更改内容を精査することで、経費の縮減に努めました。
- ◆新庁舎建設及びそれ以前に関するICT化推進に係る全庁的な取組み方針等について検討するため、新たに設置した「ICT化推進検討部会」で、RPAやチャットボットについての全庁的な導入方針について検討し、情報化推進本部での承認を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ICT化の推進が加速していくに伴い、新技術導入や既存システムへの機能追加等の情報システム開発計画の申請・承認件数の増加が見込まれます。各主管課のシステム開発計画や複雑化する運用管理等を、さらに支援していく必要があります。
- ◆ICTの利活用拡大にはインターネット環境の活用範囲の拡大なども含まれ、比例してセキュリティリスクが増大します。これまで以上に、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の向上が必要となるため、引き続き、情報セキュリティe-ラーニングの受講率向上を目指し啓発を行います。
- ◆共通基盤整備については、総務省の「情報セキュリティポリシーガイドライン改定」に基づき、現行の環境から、働き方改革と区民サービスの向上に向けた新環境への切替検討が必要です。今後も、ICTの更なる導入と活用について、引き続き積極的な検討を進めつつ、経費の精査に努めます。

【令和元年度 経営企画部広報課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	広報費	-

1 組織目標

- ◆魅力発信の工夫と、オリンピック・パラリンピックに向けあらゆるメディアを活用し、積極的に迅速な情報発信を行います。
- ◆丁寧できめ細やかな広聴による区民ニーズの把握をします。
- ◆区ホームページの充実と、各課ホームページの制作・運営支援をします。
- ◆広告収入確保に向けて取り組みます。
- ◆精度が高く、円滑な統計調査を実施します。

2 所管事務

- ◆広報及び広聴に関すること。
- ◆報道機関との連絡に関すること。
- ◆ビデオ広報に関すること。
- ◆広報紙の発行とその他広報資料の編集に関すること。
- ◆調査統計に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新聞購読世帯数の減により新聞折込数が減少傾向にあるため、広報紙を多くの区民に届くよう研究・実施する必要があります。
- ◆ツイッター及びフェイスブックの利用が区民に浸透してきているが、ユーザの増加が鈍化していることから、投稿の工夫や新たな情報発信ツールについても研究する必要があります。
- ◆広報紙を更に多くの区民に手に取ってもらえるように紙面掲載の研究・工夫をしていきます。
- ◆来年度の国勢調査を滞りなく実施するために、準備をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
ホームページ等のアクセス件数(日平均)	24,230	25,967	24,628	32,828	ホームページ、区民ニュース、フェイスブックへの一日平均アクセス数。
広報紙等からの情報入手率(%)	-	65	-	-	世論調査項目「区の情報の手手段」より広報紙、便利帳、区HP等からの入手率。

- 成果の説明
- ◆江戸川区ホームページにおいては、区民に向けた情報発信ツールの中心として安定した情報発信を行いました。
 - ◆各種SNS(ツイッター・フェイスブック・インスタグラム)により区政や区の魅力に関する情報を発信するとともに、台風や新型コロナウイルス感染症等の緊急事態時においては、積極的に活用して最新の情報を発信しました。
 - ◆緊急事態時のSNSの活用により、特にツイッターのフォロワー数が大幅に増えました。(16,194ユーザの増)
 - ◆パブリシティ活動として、新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に区民に伝達するため、積極的な情報提供を継続しました。
 - ◆えどがわ区民ニュースについては、各施設ロビーでの常時放映、CATVやMXTVのアプリ「エムキャス」に対する番組提供等を継続したほか、ホームページのリニューアルにより区公式Youtubeチャンネルを開設、多くの視聴回数をカウントしました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	259,695	268,596	279,598	11,002	地方税	0	0	0	0
物件費	316,954	413,698	352,773	△ 60,925	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	143,053	239,968	143,661	△ 96,307	国庫支出金	0	0	2,480	2,480
維持補修費	788	4,308	7,564	3,256	行政都支出金	11,373	19,192	23,048	3,856
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,244	1,204	1,328	124	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	726	726	0	その他	6,236	5,800	14,632	8,832
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	17,609	24,992	40,160	15,168
賞与・退職引当金繰入額	96,716	28,570	57,277	28,707	行政収支差額 I=H-G	△ 657,789	△ 692,111	△ 659,106	33,005
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	675,398	717,103	699,266	△ 17,837	通常収支差額 K=I+J	△ 657,789	△ 692,111	△ 659,106	33,005
特別費用 小計 L	0	6,501	0	△ 6,501	特別収入 小計 M	50	3,874	2,945	△ 929
特別収支差額 N=M-L	50	△ 2,627	2,945	5,572	当期収支差額 O=K+N	△ 657,739	△ 694,738	△ 656,161	38,577

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 委託料143,661千円(えどがわ区民ニュースサイトリニューアル委託等)、需用費99,383千円(広報紙印刷等)、使用料及賃借料14,421千円(映像制作機器賃借料等)	【物件費】 区公式ホームページリニューアル委託の完了により委託料が64,703千円減少
【都支出金】 基幹統計調査費等都委託金16,630千円	【維持補修費】 広報板の見直しによる修繕等により1,037千円増加
【その他(行政収入)】 ホームページ広告掲載料2,528千円、広報紙広告掲載料2,297千円	【都支出金】 実施する統計調査の数や規模が年度により異なるため16,630千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,160	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	680,511	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 640,351	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 640,351	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	640,351

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,752	16,732	1,980
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,752	16,732	1,980
固定資産 H	6,404	5,678	△ 726	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	221,250	234,354	13,104
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	221,250	234,354	13,104
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	236,002	251,087	15,085
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 229,598	△ 245,409	△ 15,811
その他	6,404	5,677	△ 727	正味財産の部合計 M=I-L	△ 229,598	△ 245,409	△ 15,811
資産の部合計 I=G+H	6,404	5,678	△ 726	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,404	5,678	△ 726

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他（固定資産）】 重要物品(1,463千円)	【その他（固定資産）】	資産の減価償却などにより727千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 50.4%	給与関係費 40.0%	その他 9.6%
30年度	物件費 57.7%	給与関係費 37.5%	その他 4.8%
29年度	物件費 46.9%	給与関係費 38.5%	その他 14.6%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

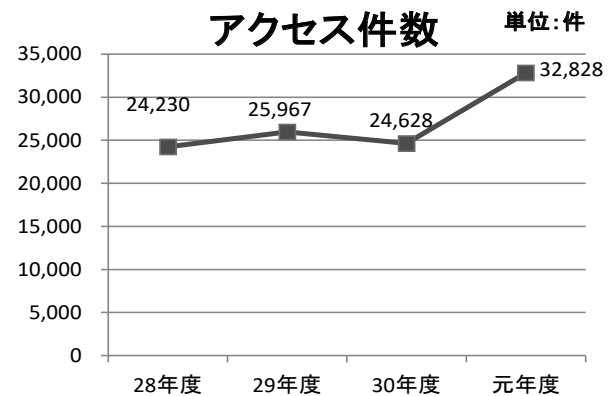
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	33	-	延 485	150
	金額	269,514	-	2,715	10,064
30年度	人数	30	1	延 109	239
	金額	247,014	4,436	581	17,146
対前年度	人数	3	△ 1	延 376	△ 89
	金額	22,500	△ 4,436	2,134	△ 7,082
	うち時間外手当	△ 558			

※その他:【統計調査調査員等】

7 個別分析

◆ホームページ等のアクセス件数(日平均)

ホームページ、区民ニュース、フェイスブックへの一日平均



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	971円	1,028円	999円
区民一人あたりの資産額	20円	9円	8円
区民一人あたりの負債額	361円	338円	359円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「アクセス件数」の大幅な増加は台風や新型コロナウイルス感染症等の緊急事態時におけるアクセス数が増えたことが要因です。
- ◆えどがわ区民ニュースのサイトリニューアル(10月)により、Youtubeでの配信が始まったことからアクセス数が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症関連の動画が好評だったこともアクセス数増加に寄与していると考えられます。
- ◆SNS(ツイッター・フェイスブック・インスタグラム)を活用し、情報発信を継続しています。ツイッターにおいては、緊急事態時においてフォロワーが急増したため、今後の発信効果が期待されます。なお、年度末における各フォロワー数は、ツイッター:42,763 フェイスブック:4,321 インスタグラム:2,433 です。
- ◆「江戸川画像文庫」は、年間で2,891,266件のアクセスがありました。また、年度内で写真1,750枚を公開し、オープンデータによる公開も開始しました。
- ◆新たな広報ツールとして、江戸川区総合アプリ(4月)と民間アプリ「スマートニュース」(11月)による情報発信を開始しました。
- ◆行政収入(広告掲載料)は、第4四半期における新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、一定の収入を確保できました。
- ◆国勢調査の準備に向けて体制の強化のため、職員3名の増員をしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆緊急事態時にSNSによる情報発信の成果があったため、今後SNSによる情報発信の時期・内容についてさらなる研究と工夫を進めていきます。
- ◆令和2年度の広報紙全面リニューアル(10月予定)に伴い、区の魅力を発信し区民の区政に対する関心や共感を呼び起こす媒体となるよう、内容やデザインの刷新などとともに発行回数の見直しを行います。
- ◆広報紙・ホームページ・SNS等、役割分担を見直すとともに、それぞれの特徴を活かした広報活動を進めていきます。
- ◆来年度実施される国勢調査が滞りなく実施できるように、職員体制の更なる強化と準備を進めていきます。

【令和元年度 経営企画部広報課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	経営企画費	経営企画費	広報費	発行物関係費	

1 事業の目的

◆くらしや区政の情報など、区民が必要とする情報をわかりやすく紙面で紹介し、身近な場所で気軽に広報紙等を入手できる工夫をすることです。

2 事業の基本情報

広報紙 名称	広報えどがわ	事業内容	広報紙 平均発行部数	
広報紙 発行日	月3回（1日、10日、20日） ※他に予算特集号（4/1）臨時号（2/12）発行		平成28年度	199,627部
くらしの便利帳	隔年発行 ※平成30年発行、次回令和2年		平成29年度	194,030部
			平成30年度	181,836部
			令和元年度	207,078部

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆直近の世論調査（平成29年度）の結果からも、区情報の入手手段とし依然として広報紙が一番高い割合（51.9%）を示しています。このことから、新聞販売同業者組合と連携し新聞を購読していない世帯へのポスティングを検討します。また、広報紙を入手する機会を増やすため、配置個所の拡充を引き続き検討していきます。
◆広報紙を多くの区民の方に見てもらうための工夫として全面カラー化やデザインの刷新など「見やすさ・分かりやすさ」を追求する紙面を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
「広報紙」配置個所数（個所）	127	292	276	272	駅、コンビニ、病院、銭湯に配置している施設数（区施設を除く）

成果の説明
◆広報紙により、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを積極的に紹介し、区政への一層の理解と生活情報の提供を行いました。
◆令和元年度から、新聞を購読していない世帯へ向けて、集合住宅向けのポスティング（えどポス：対象は約45,000世帯）を開始しました。
◆広報紙を多くの区民の方に見てもらうための工夫として全面カラー化などを行いました。
◆新型コロナウイルス感染症に関する情報を臨時で発行（2月12日）し、全戸配布しました。
◆まちあるきアプリ「えどぶら」のトップ画面を変更する等リニューアルを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		
給与関係費	61,818	54,861	56,195	1,334	地方税	0	0	0	0
物件費	153,773	173,959	170,141	△ 3,818	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	8,154	35,661	4,906	△ 30,755	行政収入	0	0	2,455	2,455
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	8,418	8,418
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,007	1,074	1,119	45	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	885	1,497	2,297	800
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	885	1,497	13,170	11,673
賞与・退職引当金繰入額	25,569	3,307	8,192	4,885	行政収支差額 I=H-G	△ 241,282	△ 231,703	△ 222,477	9,226
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	242,167	233,200	235,647	2,447	通常収支差額 K=I+J	△ 241,282	△ 231,703	△ 222,477	9,226
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,874	0	△ 3,874
特別収支差額 N=M-L	0	3,874	0	△ 3,874	当期収支差額 O=K+N	△ 241,282	△ 227,829	△ 222,477	5,352

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 170,141千円の内訳は、需用費99,386千円（広報紙印刷等）、役員費64,995千円（広報紙新聞折込等）、委託料4,906千円（声のたより制作委託等）	【物件費】 くらしの便利帳の隔年発行により委託料が31,212千円減少
【補助費等】 報償費1,119千円（声の広報作成の謝礼等）	【その他（行政収入）】 広報紙の広告掲載料が800千円増加
【その他（行政収入）】 広報紙の広告掲載料2,297千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
「広報紙」 1部あたりコスト	元	7,868,950	部	30	△ 5	広報紙の発行部数が増加したことにより、1部あたりのコストが5円減少しました。
	30	6,727,940		35	1	
	29	7,179,100		34	△ 1	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,307	3,508	201
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,307	3,508	201
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	49,591	49,139	△ 452
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	49,591	49,139	△ 452
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,897	52,647	△ 250
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 52,897	△ 52,647	250
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 52,897	△ 52,647	250
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	30年度	元年度	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	給与関係費	その他
	72.2%	23.8%	4.0%
30年度	74.6%	23.5%	1.9%
29年度	63.5%	25.5%	11.0%

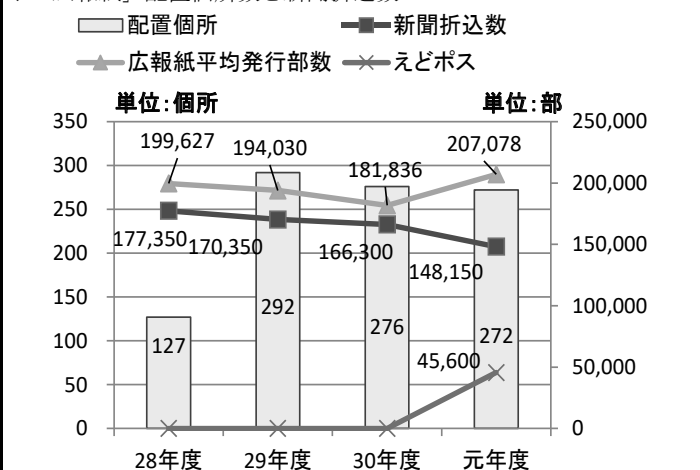
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	6.5	-	-	-
	金額	56,195	-	-	-
30年度	人数	7.8	-	延 9.0	-
	金額	61,818	-	101	-
対前年度	人数	△ 1.3	-	△ 延 9.0	-
	金額	△ 5,623	-	△ 101	-

7 個別分析

◆「広報紙」配置個所数と新聞折込数



注)

配置個所及び新聞折込数は平成31年4月現在の数値です。
 広報紙平均発行部数は、元年度全体を通しての平均部数です。
 えどポストは令和元年5月開始です。
 ※開始時の件数：45,600世帯

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新聞購読世帯数の減少に伴い、広報紙の新聞折込数も年々減少が続いています。広報紙の入手手段を充実するために、駅、コンビニ、スーパーマーケットなどに継続して配置しました。
- ◆民間アプリ「マチイロ」（広報紙掲載アプリ）への掲載を継続し、スマホ等で広報紙を見ることのできる環境を整えました。
- ◆広報紙の情報を区ホームページでオープンデータとして公開することを継続しており、民間サイト「マイ広報紙」で活用されています。
- ◆集合住宅において新聞を購読していない世帯へ向けて、ポスティングサービス（えどポスト）を開始しました。
- ◆インターネットを活用するユーザに向けて、広報紙の発行情報を江戸川区総合アプリでのプッシュ通知や民間アプリ「スマートニュース」への掲載を開始しました。
- ◆広報紙を見やすく魅力的なものにするため、全面カラー化や広報紙タイトルの色合いなどを工夫しました。
- ◆行政収入（広告掲載料）は、第4四半期における新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、一定の収入を確保できました。
- ◆台風等自然災害の情報を広報紙に掲載しました。このことにより、台風等自然災害の情報発信に対する国庫支出金及び都支出金からの行政収入がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度の広報紙全面リニューアル（10月予定）に伴い、区の魅力を発信し区民の区政に対する関心や共感を呼び起こす媒体となるよう、内容やデザインの見直しを行います。
- ◆広報紙のリニューアルに向けインターネット等との役割分担を検討していきます。
- ◆より多くの区民に手に取ってもらえるように、配置箇所の増設を検討します。

【令和元年度 危機管理室 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[危機管理室] --> B[防災危機管理課]
    A --> C[地域防災課]
        
```

【組織目標】

- ◆明るく元気に議論できる職場環境をつくる。
- ◆職員全員の情報整理・分析力のスキルアップを図る。
- ◆その時に全力を出せるようにワークライフバランスを実践する。
- ◆区民の防災活動が活発に行われ、地域の防災力が向上する。
- ◆職員全体の防災意識が強まり、区組織の防災力が高く機能する。
- ◆機関、団体、企業等との連携により強い災害対応力を発揮する。
- ◆各種事案に対して機敏、迅速な対応力、行動力を発揮する。

【所管事務】

◆危機管理、国民保護に関すること ◆各種災害対策に関すること ◆地域防災計画、防災会議、各種防災訓練に関すること
 ◆防災設備の整備・管理に関すること ◆消防団、自主防災組織に関すること

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
防災危機管理課	356,182	145,790	84,640	129	0	861	88,216	36,548
地域防災課	364,873	75,676	197,093	7,264	0	17,535	55,886	11,418
計	721,055	221,466	281,733	7,393	0	18,396	144,101	47,967
所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
防災危機管理課	10,012	2,939	5,202	0	1,872	△ 346,169	0	△ 346,170
地域防災課	59,295	1,176	0	0	58,119	△ 305,577	0	△ 305,577
計	69,308	4,115	5,202	0	59,991	△ 651,747	0	△ 651,747

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目					
	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
防災危機管理課	△ 263,696	△ 212,653	0	△ 476,349	0	476,349
地域防災課	△ 247,655	△ 45,072	0	△ 292,727	0	292,727
計	△ 511,351	△ 257,726	0	△ 769,076	0	769,076

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
防災危機管理課	154	154	0	0	1,349,075	0	0	1,342,806
地域防災課	0	0	0	0	756,066	193,015	211,807	337,655
計	154	154	0	0	2,105,140	193,015	211,807	1,680,460
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他		特別区債	賞与引当金	その他	
防災危機管理課	0	0	6,269	1,349,229	8,863	0	8,863	0
地域防災課	0	0	13,590	756,066	3,858	0	3,858	0
計	0	0	19,859	2,105,295	12,721	0	12,721	0
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合計 F=D+E			正味財産の部合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G	
		特別区債	退職給与引当金	その他	(うち当期正味 財産増減額)			
防災危機管理課	119,648	0	119,648	0	128,511	1,220,718	250,085	1,349,229
地域防災課	52,993	0	52,993	0	56,851	699,215	16,243	756,066
計	172,641	0	172,641	0	185,362	1,919,933	266,328	2,105,295

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
防災危機管理課	16	145,730	15,041	-	-	-	-	20	60
地域防災課	8	66,174	8,559	2	9,502	-	-	-	-
計	24	211,904	23,600	2	9,502	-	-	20	60

4 所管部長からの説明

- ◆令和元年東日本台風(台風19号)では、一部地域に避難勧告を発令し、都内最大の35,040人が避難しました。この結果は、江戸川区水害ハザードマップを配布したことによるソフト対策により、区民の防災意識が向上した成果と考えられます。
- ◆台風19号による教訓から、風水害時の庁内態勢の全面的な見直しや、大規模水害へ備えを強化します。江東5区広域避難推進協議会においても、時系列での行政の動きや具体的役割分担等、広域避難の実効性の確保を推進します。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症対策を考慮した収容人数は限度があることから、新たな避難先の確保や災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。
- ◆感染症対策に配慮した避難所の維持確保のため、配慮が必要な人のスペースの確保や衛生用品を配備することで、備蓄物資の更なる充実と適正な維持管理に努めていきます。
- ◆令和元年度は、国の社会資本整備事業総合交付金を活用した防災行政無線デジタル化5ヵ年事業が完了(防災行政無線屋外受信機290局・屋内受信機381局)しました。令和2年度からは、同交付金を活用し、一次避難所となる小・中学校において、学校敷地内に新たなマンホールトイレを整備し、災害時の衛生環境の向上を図っていきます。
- ◆区全体の防災力を高めるためには、区民一人ひとり及び協働による取り組みを欠かすことはできません。今後も自助・共助・公助の調和した防災総合力の強化に努めていきます。

【令和元年度 危機管理室防災危機管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	-

1 組織目標

- ◆職員全員の情報整理・分析力のスキルアップを図る。
- ◆その時に全力を出せるようにワークライフバランスを実践する。
- ◆地域防災課と連携し、風通しの良い職場環境を全体で作っていく。

2 所管事務

- ◆危機管理、国民保護に関すること
- ◆各種災害対策に関すること
- ◆防災情報設備の整備・管理に関すること
- ◆地域防災計画、防災会議に関すること
- ◆関係機関との調整に関すること
- ◆災害時の協力協定に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区の防災機能・防災体制の強化のため、防災行政無線の更新等、防災設備の整備を着実に進めていくとともに、業務継続計画(BCP)の更新や、災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。
- ◆大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難実現のため、江東5区で立ち上げた広域避難推進協議会の取り組みを推進し、広域避難の実効性の確保に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
防災行政無線屋外受信機デジタル化数(局)※(デジタル化5ヵ年事業)	64	126	189	252	区内の防災行政無線屋外受信機のデジタル化工事実施局数(累計)
災害時協力協定締結団体数(団体)	94	100	105	112	災害時等により迅速な応急活動が行えるよう協力協定を締結している団体数

- 成果の説明
- ◆国の無線設備規則改正により令和4年11月にアナログ波の使用が停止されること、また、災害時の迅速な情報伝達手段の整備を目的として、平成27年度から令和元年度の5ヵ年計画で防災行政無線のデジタル化工事を実施しました。
 - ◆防災行政無線屋外受信機については、令和元年度は63箇所の整備が完了し、予定通り計画を完了できました。
 - ◆「江戸川区水害ハザードマップ」を公表し、34万世帯に全戸配布しました。区内6ブロックで大規模な説明会を実施したほか、自治会や企業においても説明会を実施し、水害で命を守るための知識や行動について、周知活動を行いました(80回・5,513人参加)。
 - ◆令和元年度は、令和元年房総半島台風(台風15号)、令和元年東日本台風(台風19号)と強大な台風が本区を直撃しました。台風19号では、新中川以西の地域に避難勧告を発令し、都内最大の35,040人が避難しました。この結果は、「江戸川区水害ハザードマップ」を配布したことによるソフト対策により、区民の防災意識が向上した成果と考えられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	(千円)					
行政費用	給与関係費	203,444	147,118	145,790	△ 1,328	行政収入	地方税	44,946	0	0	0
	物件費	214,913	127,506	84,640	△ 42,866		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	92,056	57,460	47,579	△ 9,881		国庫支出金	0	3,699	2,939	△ 760
	維持補修費	723	2,131	129	△ 2,002		都支出金	1,169	2,073	0	△ 2,073
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	2,176	6,958	5,202	△ 1,756
	補助費等	18,534	892	861	△ 31		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	98,616	69,923	88,216	18,293		その他	2,732	10	1,872	1,862
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	51,023	12,741	10,012	△ 2,729
	賞与・退職引当金繰入額	86,557	14,528	13,077	△ 1,451		行政収支差額 I=H-G	△ 637,207	△ 368,854	△ 346,169	22,685
	その他	65,444	19,496	23,471	3,975		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	688,230	381,594	356,182	△ 25,412	通常収支差額 K=I+J	△ 637,207	△ 368,854	△ 346,169	22,685		
特別費用 小計 L	35,088	0	0	0	特別収入 小計 M	0	25,580	0	△ 25,580		
特別収支差額 N=M-L	△ 35,088	25,580	0	△ 25,580	当期収支差額 O=K+N	△ 672,295	△ 343,273	△ 346,170	△ 2,897		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>江戸川区水害ハザードマップ各戸配布業務委託11,103千円、MCA無線利用料8,917千円、江戸川区防災情報システム運用保守業務委託8,835千円など</p> <p>【補助費等】</p> <p>江東5区広域避難推進協議会アドバイザー謝礼430千円、第二級陸上特殊無線技士公募養成課程受講料60千円など</p> <p>【その他】</p> <p>防災行政無線デジタル屋内受信機改修工事15,563千円、防災行政無線デジタル屋外受信機浸水対策工事7,437千円など</p>	<p>【物件費】</p> <p>江戸川区水害ハザードマップ日本語版印刷37,849千円、江戸川区水害ハザードマップ等作成業務委託15,768千円の業務完了に伴う減少など</p> <p>【都支出金】</p> <p>平成30年度は都補助事業を活用し、区内緊急医療救護所にMCA無線の追加配備を行ったが、令和元年度は補助事業を活用していないことによる減少</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入	12,951	社会資本整備等投資活動収入	116,967	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	276,647	社会資本整備等投資活動支出	329,620	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 263,696	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 212,653	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 476,349	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	476,349

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	154	154	流動負債 J	9,097	8,863	△ 234
収入未済	0	154	154	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,097	8,863	△ 234
固定資産 H	1,107,670	1,349,075	241,405	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	127,940	119,648	△ 8,292
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	1,094,037	1,342,806	248,769	退職給与引当金	127,940	119,648	△ 8,292
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	137,037	128,511	△ 8,526
建設仮勘定	10,230	0	△ 10,230	正味財産の部	970,633	1,220,718	250,085
その他	3,403	6,269	2,866	正味財産の部合計 M=L-L	970,633	1,220,718	250,085
資産の部合計 I=G+H	1,107,670	1,349,229	241,559	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,107,670	1,349,229	241,559

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 防災行政無線電気料金の前払い差額の返還金154千円	主な増減理由	【収入未済】 防災行政無線電気料金の前払い差額の返還金が、5月末までに入金されなかったため154千円の増加
	【工作物】 防災行政無線設備1,209,917千円、防災行政無線用操作卓29,391千円、緊急告知FMラジオシステム20,423千円など		【工作物】 防災行政無線デジタル化事業による屋外受信機設置(63基)により318,163千円の増加
	【その他】 貨物自動車3,690千円、乗用自動車2,194千円など		【その他】 貨物自動車購入による3,690千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 40.9%	減価償却費 24.8%	物件費 23.8%	その他 10.5%
30年度	給与関係費 38.6%	物件費 33.4%	減価償却費 18.3%	その他 9.7%
29年度	物件費 31.2%	給与関係費 29.6%	減価償却費 14.3%	その他 24.9%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

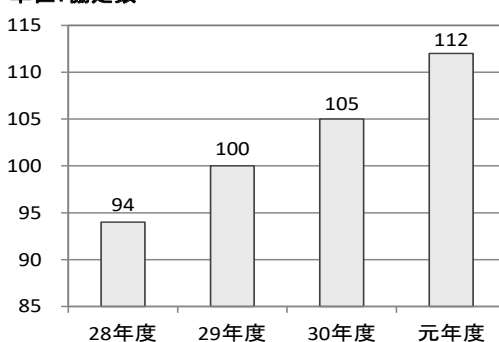
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	16	-	-	20
	金額	145,730	-	-	60
	うち時間外手当	15,041			
30年度	人数	16	-	-	21
	金額	147,055	-	-	63
	うち時間外手当	9,289			
対前年度	人数	0	-	-	△ 1
	金額	△ 1,325	-	-	△ 3
	うち時間外手当	5,752			

※その他：【防災会議委員・国民保護協議会委員】

7 個別分析

◆災害時協力協定締結数の推移

単位：協定数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	989円	547円	509円
区民一人あたりの資産額	2,255円	1,587円	1,928円
区民一人あたりの負債額	277円	196円	184円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区水害ハザードマップを公表するとともに、ハザードマップの全戸配布を実施しました(物件費:11,103千円増)。併せて、水害から命を守るための知識や行動について、説明会を開催し、周知活動を行いました(80回・5,513人参加)。
- ◆平成27年度より国の社会資本整備事業総合交付金を活用した防災行政無線デジタル化事業を進めたことにより、固定資産(工作物)が318,163千円増加しています。この事業は平成27年度から令和元年度までの5ヵ年事業として実施し、令和元年度をもって区内すべての防災行政無線のデジタル化(防災行政無線屋外受信機290局・屋内受信機381局)が完了しました。
- ◆台風19号では、一部地域に避難勧告を発令し、都内最大の35,040人が避難しました。この結果は、ハザードマップを配布したことによるソフト対策により、区民の防災意識が向上した成果と考えられます。
- ◆「7 個別分析 災害時協力協定締結団体数の推移」に示したとおり、令和元年度は新たに7団体と協定を締結しました。災害時の防災業務は膨大なため、災害時協力協定を民間企業などと締結して、道路の復旧作業や応急物資の提供などにご協力いただくこととしています。
- ◆新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大の防止策や患者発生時の対応を協議するため、江戸川区新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しました。また、様々な情報発信ツールを活用し、感染拡大の防止に向けた情報発信を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆台風19号による教訓から、風水害時の庁内態勢の全面的な見直しを実施し、大規模水害へ備えを強化します。江東5区広域避難推進協議会においても、時系列での行政の動きや具体的役割分担等、広域避難の実効性の確保を推進します。
- ◆令和元年度は、国の社会資本整備事業総合交付金を活用した防災行政無線デジタル化事業が完了しました。令和2年度からは、多様な住民ニーズに対応するため、多言語化での放送や、あらかじめ放送内容を録音しておくなど情報発信の方法を改善します。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症対策を考慮した収容人数は限度があることから、新たな避難先の確保や災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。

【令和元年度 危機管理室防災危機管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	防災情報設備管理費	

1 事業の目的

◆災害発生時の区民及び防災関係機関との情報連絡体制を確保するため、防災行政無線やMCA無線機等、防災情報機器の維持管理を行っています。

2 事業の基本情報

◆防災無線設備：昭和55年度 デジタル化更新(平成27～令和元年度)◆MCA無線機：平成17年度(新機種導入平成26年度、30年度)
 ◆J-ALERT連携設備導入：平成20年度(新型受信機の導入平成29年度)
 各設備の導入年度 ◆高所カメラ〔本庁舎：平成19年度(平成30年度更新)、TH船堀：平成11年度(平成25年度更新)〕
 ◆防災行政無線用操作卓の改修：平成27年度(複数メディア連携による緊急情報の一斉配信対応)
 ◆防災行政無線非常用親局導入：平成29年度 ◆割込システム改修：平成29年度 ◆緊急告知FMラジオ配備：平成30年度

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆防災行政無線設備の老朽化と、平成17年12月1日の無線設備規則改定により、令和4年11月30日までにデジタル波に変更が必要となることから国の社会資本整備事業総合交付金を活用し、290局のうち既にデジタル化されているものを除く252局の防災行政無線屋外受信機、378局のうち343局の屋内受信機を平成27年度から令和元年度までの5ヵ年計画で、更新していかなければなりません。〔平成30年度末社会資本整備事業総合交付金対象のデジタル化済防災行政無線屋外受信機(189/252局)、屋内受信機(284/343局)〕
 ◆防災行政無線に付随する設備(J-ALERT、気象庁地震計連動システム)、高所カメラ、緊急地震速報等についても適切な管理(更新)をしていく必要があります。
 ◆大規模災害時の迅速な初動対応のため、今後も情報連絡手段の整備・適正管理に努めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
MCA無線機設置数(局)	295	295	312	312	区内各施設へのMCA無線機※設置数。
防災行政無線屋内受信機設置数(局)	365	367	378	381	区内各施設への防災行政無線機設置数。

◆MCA無線機については、災害時の効率的な情報収集のため配備計画の見直しを行い、平成27年度には再配備、平成30年度には緊急医療救護所へ追加配備を行いました。令和元年度は既配備分について、適正な維持・管理に努めました。
 ◆防災行政無線屋内受信機については、児童相談所の開設に伴う新設などにより、設置数が増加しています。
 ◆防災行政無線屋内受信機は、平成27年度からのデジタル化5ヵ年事業として、令和元年度末で381局すべてのデジタル化が完了しました(デジタル化補助対象343局、平成26年度以前改修済18局、新設等20局)。
 ※ MCA(マルチ・チャンネル・アクセス)無線：行政や警察・消防等が使用している移動系無線機。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	10,338	11,644	11,450	△ 194	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	40,330	35,721	33,895	△ 1,826		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	23,228	19,221	14,353	△ 4,868		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	230	231	172	△ 59		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	28,874	31,357	81,715	50,358		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	7,476	2,374	1,027	△ 1,347		行政収支差額 I=H-G	△ 87,249	△ 81,326	△ 128,259	△ 46,933
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	87,249	81,326	128,259	46,933	通常収支差額 K=I+J	△ 87,249	△ 81,326	△ 128,259	△ 46,933		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 87,249	△ 81,326	△ 128,259	△ 46,933		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 MCA無線利用料8,917千円、防災行政無線設備保守点検委託7,870千円、ケーブルテレビ災害情報配信委託2,079千円、防災行政無線屋外子局緊急点検委託1,540千円など 【補助費等】 電波利用料106千円、第二級陸上特殊無線技士公募養成課程受講料60千円など	【物件費】 緊急地震速報端末撤去委託の減により5,712千円減少。また、防災行政無線屋外子局緊急点検委託1,540千円及び緊急点検後の修繕委託1,737千円の増加。

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
防災情報設備管理に係る区民一人あたりのコスト	元	699,776	人	183	66	防災行政無線の設置による減価償却費の増加により、一人あたりのコストが66円増加しています。
	30	697,801		117	△ 8	
	29	695,699		125	-	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	154	154	流動負債 J	715	696	△ 19
収入未済	0	154	154	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	715	696	△ 19
固定資産 H	1,104,267	1,342,806	238,539	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	10,052	9,401	△ 651
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	1,094,037	1,342,806	248,769	退職給与引当金	10,052	9,401	△ 651
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,767	10,097	△ 670
建設仮勘定	10,230	0	△ 10,230	正味財産の部	1,093,500	1,332,862	239,362
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,093,500	1,332,862	239,362
資産の部合計 I=G+H	1,104,267	1,342,960	238,693	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,104,267	1,342,960	238,693

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 防災行政無線電気料金の前払い差額の返還金154千円	【収入未済】 主な増減理由 防災行政無線電気料金の前払い差額の返還金が、5月末までに入金されなかったため154千円の増加
	【工作物】 防災行政無線設備1,209,917千円、防災行政無線用操作卓29,391千円、緊急告知FMラジオシステム20,423千円など	【工作物】 防災行政無線デジタル化事業による屋外受信機設置(63基)による318,163千円の増加など
		【建設仮勘定】 防災行政無線デジタル化事業完了による皆減

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	減価償却費 63.7%	物件費 26.4%	その他 9.9%
30年度	物件費 43.9%	減価償却費 38.6%	給与関係費の他 14.3% 3.2%
29年度	物件費 46.2%	減価償却費 33.1%	給与関係費の他 11.8% 8.9%

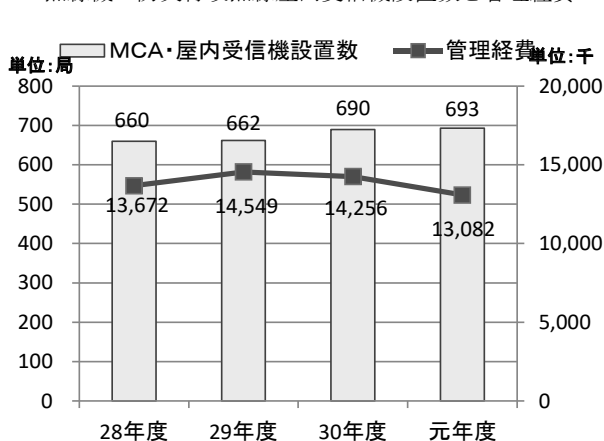
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.3	-	-	-
	金額	11,450	-	-	-
30年度	人数	1.3	-	-	-
	金額	11,644	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 194	-	-	-

7 個別分析

◆MCA無線機・防災行政無線屋内受信機設置数と管理経費



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	125円	117円	183円
区民一人あたりの資産額	1,209円	1,582円	1,919円
区民一人あたりの負債額	14円	15円	14円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成27年度より5カ年事業として、国の社会資本整備事業総合交付金を活用した防災行政無線デジタル化事業を実施したことにより、固定資産(工作物)が318,163千円増加しています。
- ◆防災行政無線屋外受信機改修工事において、江戸川区ハザードマップ洪水最大浸水想定(200年に1度⇒1,000年に1度)に対応するため、受信機を水没しない高さへ嵩上げる工事を実施しました。
- ◆江戸川区児童相談所開設に伴い、防災行政無線屋内受信機および緊急告知FMラジオを設置しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆防災行政無線に付随する設備(J-ALERT、気象庁地震計連動システム)、高所カメラ、緊急告知FMラジオ等についても適切な管理(更新)をしていく必要があります。
- ◆防災行政無線の今後の課題として、難聴地域への対応や、外国人への確実な情報伝達をするため、今後の情報発信の方法を検討していきます。
- ◆MCA無線機の老朽化が進んでいることから、今後の機器更新に合わせ、他の情報設備を含めた情報管理体制を再構築し、防災情報設備の適正配備を行っていきます。
- ◆本庁舎代替施設の大規模災害時の停電対策として、総合文化センターの防災行政無線非常用親局への非常用電源の確保を検討していきます。
- ◆大規模水害時の災害対策本部バックアップ施設となる臨海町コミュニティ会館への情報通信機能を確保するための、検討を行っていきます。

【令和元年度 危機管理室地域防災課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	-

1 組織目標

- ◆自主防災組織や消防団の活動に協力するとともに、避難所運営協議会の設立及び運営を支援することにより、地域防災力の向上を図る。
- ◆職員の災害対応力向上のため、防災機関と連携して「合同水防訓練」及び「総合防災訓練」を実施する。
- ◆災害備蓄物資と地域消火器の適正配備と管理に努めるとともに、防災井戸を整備し、首都直下地震等の大災害に備える。
- ◆区職員として区民から信頼される行動をする。
- ◆率先して情報の発信を心掛けるとともに、部課内で情報共有を密に行い、風通しの良い職場をつくる。

2 所管事務

- ◆防災訓練に関すること。
- ◆地域の防災力向上（自主防災組織、避難所運営協議会、地区防災まちづくりの推進等）に関すること。
- ◆防災施設の整備及び維持管理に関すること。
- ◆消防団に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆総合防災訓練等関係事業については、継続して総合防災訓練及び合同水防訓練を実施していきますが、訓練参加機関の増減や訓練内容の変更等により毎年度経費の増減が見込まれます。
- ◆地域防災訓練の実施や防災講演会の開催、避難所運営協議会の設立等、今後も地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
- ◆災害時の避難所機能を確保するため、備蓄物資の充実と維持管理を行います。
- ◆災害時に防災設備や資機材が円滑に機能するように、整備や維持管理を行っていきます。
- ◆消防団の活動が円滑に行えるように補助金を継続しますが、団員数等によって補助額の増減が見込まれます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
地域防災訓練実施回数及び参加人数(回・人)	147 (11,132)	132 (8,418)	120 (8,867)	111 (7,980)	地域で実施する防災訓練の実施回数及び参加人数
防災講演会実施回数及び参加人数(回・人)	66 (4,679)	57 (3,828)	75 (4,828)	110(7,435)	地域や事業者に対して実施する講演会の実施回数及び参加人数
避難所運営協議会(箇所)	16	16	38	60	避難所運営協議会の設立数

- 成果の説明
- ◆令和元年度に発生した台風15号・19号や新型コロナウイルスの流行などの影響もあり、区職員が従事する地域防災訓練の実施回数は減少傾向にあります。しかし、防災講演会は増加しており、その合計回数と参加人数は前年度から比べ増加していることから、区民の防災意識は向上していることが窺えます。
 - ◆平時より「地域・学校・区」の三者で災害時の避難所開設・運営について協議する避難所運営協議会は、設立・活動の支援を強化することによって設立数が増加しており、106の避難所のうち半数以上で設立出来ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	-	71,090	75,676	4,586	地方税	-	44,894	46,446	1,552
	物件費	-	120,387	197,093	76,706	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	24,389	30,097	5,708	行政収入	-	0	0	0
	維持補修費	-	1,821	7,264	5,443	国庫支出金	-	0	0	0
	扶助費	-	0	0	0	都支出金	-	1,131	1,176	45
	補助費等	-	34,326	17,535	△ 16,791	分担金及負担金	-	0	0	0
	減価償却費	-	53,979	55,886	1,907	使用料及手数料	-	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	その他	-	967	11,673	10,706
	賞与・退職引当金繰入額	-	18,983	11,418	△ 7,565	小計 H	-	46,992	59,295	12,303
	その他	-	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	-	△ 253,594	△ 305,577	△ 51,983
小計 G	-	300,586	364,873	64,287	金融収支差額 J	-	0	0	0	
特別費用 小計 L	-	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	-	△ 253,594	△ 305,577	△ 51,983	
特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	-	△ 253,594	△ 305,577	△ 51,983	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 総合防災訓練建物設置委託5,726千円、総合防災訓練会場設営委託4,752千円、備蓄品購入費71,880千円、台風補填分物資購入・クリーニング等69,068千円、消火器等交換取付委託11,928千円など	【物件費】 備蓄物資の購入増加により8,800千円、台風補填分物資購入・クリーニング等により69,068千円増加など
	【補助費等】 消防団に対する補助金15,405千円、消防団員等公務災害補償等共済基金1,226千円、防火防災訓練災害補償等共済制度への支出680千円など	【補助費等】 防災貯水槽撤去負担金18,693千円減少など
	【維持補修費】 総合防災訓練排水工事415千円、総合防災訓練会場整地770千円、避難場所標識のエンバールサレザン工事4,984千円など	【維持補修費】 避難場所標識エンバールサレザン工事4,984千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	59,295	社会資本整備等投資活動収入	15,806	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	306,950	社会資本整備等投資活動支出	60,878	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 247,655	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 45,072	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 292,727	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	292,727

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,843	3,858	15
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,843	3,858	15
固定資産 H	737,786	756,066	18,280	その他	0	0	0
土地	193,015	193,015	0	固定負債 K	50,971	52,993	2,022
建物	260,227	211,807	△ 48,420	特別区債	0	0	0
工作物	284,142	337,655	53,513	退職給与引当金	50,971	52,993	2,022
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	54,814	56,851	2,037
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	682,972	699,215	16,243
その他	403	13,590	13,187	正味財産の部合計 M=F-L	682,972	699,215	16,243
資産の部合計 I=G+H	737,786	756,066	18,280	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	737,786	756,066	18,280

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消防隊倉庫用地25,433千円		
【建物】 葛西防災施設137,865千円、小松川防災施設73,943千円		減価償却により48,420千円減少
【工作物】 防災井戸337,655千円		防災井戸17基設置により60,878千円増加など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 54.0%	給与関係費 20.7%	減価償却費 15.3%	その他 10.0%
30年度	物件費 40.1%	給与関係費 23.7%	減価償却費 18.0%	補助費等 11.4%
29年度	—			

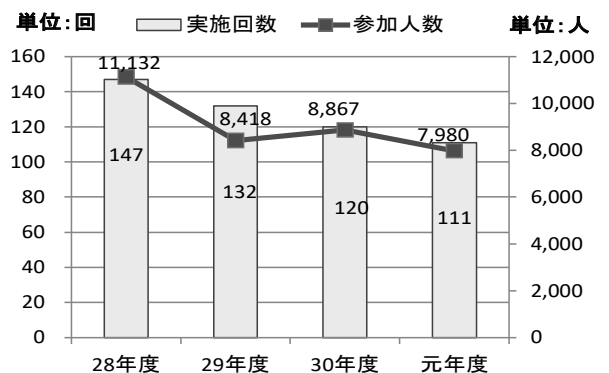
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	8	2	-	-
	金額	66,174	9,502	-	-
		うち時間外手当 8,559			
30年度	人数	8	2	-	-
	金額	61,682	9,408	-	-
		うち時間外手当 5,704			
対前年度	人数	0	0	-	-
	金額	4,492	94	-	-
		うち時間外手当 2,855			

7 個別分析

◆地域防災訓練実施回数と参加人数の推移 (区職員従事)



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	-	431円	521円
区民一人あたりの資産額	-	1,057円	1,080円
区民一人あたりの負債額	-	79円	81円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区と防災関係機関の連携強化と実践力の向上を図るとともに、地域住民への防災意識啓発のため、総合防災訓練は54回目の実施、合同水防訓練は14回目の実施と回を重ねています。そんな中、令和元年度の訓練経費は平成30年度より1,632千円増加の19,595千円となっています。その大部分は物件費で18,410千円となっています。
- ◆地域の防災意識向上のために実施している防災講演会の合計回数や参加人数は増加傾向にあります。
- ◆区民消防隊をはじめとした自主防災組織の指導・育成のために雇用している防災指導員2名のコストは、9,502千円となっています。なお、指導・育成により区民消防隊の消火ポンプ操作技術は向上しています。
- ◆消防団の運営のために支出している補助金は、団員数はほぼ横ばいで前年度15,450千円から15,405千円と微減となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和元年度は台風19号により避難勧告が発令され、区民の防災意識が高まりました。今後も地域防災訓練、防災講演会の支援や避難所運営協議会の設立等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
- ◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と維持管理を行います。
- ◆防災設備や資機材が有効に機能するように、整備や維持管理を行い災害に備えます。
- ◆総合防災訓練及び合同水防訓練は継続して実施していきますが、訓練参加機関の増減や11月開催となることから、訓練内容の変更等を関係機関と調整していきます。
- ◆消防団の活動が円滑に行えるように消防団の活動PRを行い、消防署と共同で団員確保に努めていきます。

【令和元年度 危機管理室地域防災課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	危機管理費		防災危機管理費		地域防災費		地域防災関係費	

1 事業の目的

- ◆区民の防災意識の向上を図るとともに、地域における自主的な防災体制を強化するため、関係機関と連携し、防災組織の指導・育成に努めます。
- ◆地域の防災力向上のため、食料などの備蓄物資の維持管理・充実、地域配備消火器の維持管理、防災施設や防災貯水槽、防災井戸などの整備をおこないます。

2 事業の基本情報

◆自主防災組織：250組織	◆備蓄物資：食料、毛布、トイレ、発電機など
◆区民消防隊：41隊（訓練76回、消火ポンプ41台）	◆備蓄倉庫：4箇所
◆防災啓発：防災パンフレット「わが家の防災」など	◆防災井戸：100基
◆防災貯水槽：457基	◆消火器：4,796本
◆避難場所・避難道路標識：64基・2基	◆地震体験車：1台

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区が準備すべき備蓄食料617,244食に対して96,214食不足しているため、計画的な確保が必要です。また、配備済みの備蓄食料は賞味期限による入れ替え（買い替え）が毎年度必要となっています。
- ◆毛布等の備蓄物資の数量を増やす計画のため、購入の継続が必要です。なお、衛生用品に関しては今後、経年劣化による入れ替え（買い替え）が必要となります。また、今後、要配慮者等を考慮した備蓄物資の購入について検討してまいります。
- ◆防災倉庫については、毎年度、維持管理費が必要です。防災井戸については、令和元年度までの設置計画のため、固定資産額（工作物）の増加が見込まれます。
- ◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
備蓄食料数（食）	438,780	465,830	521,030	606,720	区が準備している備蓄食糧の数量

◆備蓄食糧の計画的な配備により、令和2年度中には、目標としていた想定避難者数（205,748人）の1日分の食糧が確保出来る見込みです。今後も頻発する自然災害に備え毛布や災害用トイレの備蓄品の充足にさらに努めていく必要があります。

※想定避難者：首都直下地震等による東京の被害想定（東京都防災会議：平成24年4月18日公表）から、江戸川区に最大の被害が及ぶとされている東京湾北部地震を前提条件として、江戸川区地域防災計画で位置づけています。

◆防災井戸については、改築予定校など整備出来ない学校を除き全ての学校に配備が終了し、生活用水を確保出来ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	27,340	25,599	27,415	1,816	地方税	44,946	44,894	46,446	1,552
	物件費	104,138	96,163	172,478	76,315	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	17,020	11,660	16,490	4,830	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	351	1,201	6,080	4,879	行政都支出金	1,131	1,131	1,131	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	254	18,876	224	△ 18,652	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	53,261	53,979	55,886	1,907	その他	1,096	0	10,510	10,510
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	47,173	46,025	58,087	12,062
	賞与・退職引当金繰入額	6,027	8,630	4,730	△ 3,900	行政収支差額 I=H-G	△ 144,199	△ 158,423	△ 208,725	△ 50,302
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	191,372	204,448	266,812	62,364	通常収支差額 K=I+J	△ 144,199	△ 158,423	△ 208,725	△ 50,302	
特別費用 小計 L	35,088	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	△ 35,088	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 179,287	△ 158,423	△ 208,725	△ 50,302	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	【物件費】 備蓄毛布購入29,484千円、備蓄食料(クッキー・アルファ米)購入27,827千円、簡易トイレ購入3,775千円、台風15号19号補填分物資購入22,385千円、台風19号毛布クリーニング46,683千円、消火器等交換取付委託11,928千円など	【物件費】 台風15号19号補填分物資購入22,385千円、台風19号毛布クリーニング46,683千円増加など
	【補助費等】 西葛西備蓄倉庫管理費への支出183千円など	【補助費等】 防災貯水槽撤去負担金18,693千円減少など
	【地方税】 入湯税（消防施設その他消防活動に必要な施設の整備に充てる目的税）46,446千円	
	【行政収入その他】 寄附金10,510千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
想定避難者1人あたりの備蓄食糧（コスト）	元	27,827	千円	135.2	4.6	備蓄食糧年間購入費(27,827千円)を想定避難者(205,748人)で除しており、年間135.2円コストがかかっています。なお、賞味期限による入れ替え対象数が対前年度より多かったため、4.6円コストが増加しています。
	30	26,877		130.6	△ 4.3	
	29	27,759		134.9	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,592	1,598	6
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,592	1,598	6
固定資産 H	737,786	756,066	18,280	その他	0	0	0
土地	193,015	193,015	0	固定負債 K	21,117	21,954	837
建物	260,227	211,807	△ 48,420	特別区債	0	0	0
工作物	284,142	337,655	53,513	退職給与引当金	21,117	21,954	837
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,709	23,553	844
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	715,077	732,513	17,436
その他	403	13,590	13,187	正味財産の部合計 M=I-L	715,077	732,513	17,436
資産の部合計 I=G+H	737,786	756,066	18,280	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	737,786	756,066	18,280

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消火隊倉庫用地25,433千円		
【建物】 葛西防災施設137,865千円、小松川防災施設73,943千円		減価償却により48,420千円減少
【工作物】 防災井戸337,655千円		防災井戸17基設置により60,878千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	減価償却費	給与関係費	その他
元年度	64.6%	20.9%	10.3%	4.2%
30年度	47.0%	26.4%	12.5%	14.1%
29年度	54.4%	27.8%	14.3%	3.3%

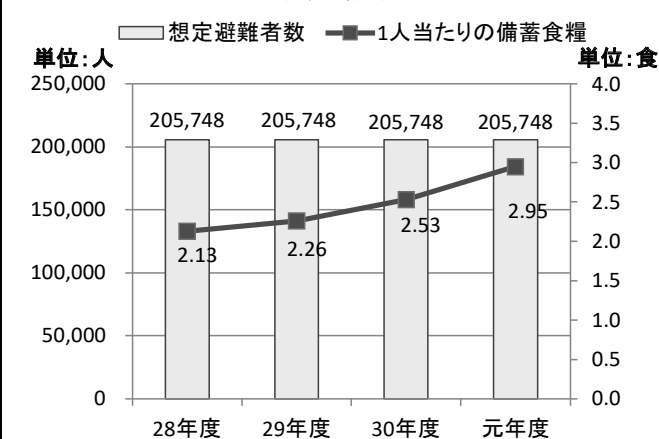
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.4	-	-	-
	金額	27,415	-	-	-
30年度	人数	3.4	-	-	-
	金額	25,599	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	1,816	-	-	-

7 個別分析

◆想定避難者一人当たりの備蓄食料数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	275円	293円	381円
区民一人あたりの資産額	1,028円	1,057円	1,080円
区民一人あたりの負債額	25円	33円	34円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆備蓄食料については、区が1日分・東京都が2日分確保する取り決めを交わしています。江戸川区の想定避難者205,748人の1日分(3食)にあたる617,244食を令和2年度中に確保出来る見込みです。
- ◆備蓄物資のローリングストックによる入れ替えや毛布、トイレ等の増加配備のため、経常的に物件費が発生しています。また、台風15号や19号により使用した物品の補充にも多くの経費が当てられたため、物件費は76,315千円増加しました。
- ◆防災井戸整備や避難場所標識整備により、固定資産額は18,280千円増加しました。
- ◆区が設置している消火器は定期点検や使用期限切れによる交換が必要となりますが、年度ごとに対象本数が異なるため、前年度に比べて増加しています。
- ◆平成30年度は防災貯水槽撤去のため、補助費等が例年より増加していましたが、例年と同水準になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区が準備すべき備蓄食料の目標数617,244食は令和2年度中に到達する見込みです。配備済みの備蓄食料は5年の賞味期限なので、5年目にはローリングストックで区民への防災意識向上のため、区民まつり等で配布し、毎年度購入しています。
- ◆毛布・簡易トイレ等備蓄物資は5カ年の増加配備計画であり、購入の継続が必要です。また、台風19号の反省を踏まえ、災害時救助ボートや蓄電池を令和2年度中に配備する予定です。
- ◆台風19号により避難所を開設したため、毛布クリーニング46,683千円、補填分物資購入22,385千円等多額の経費が掛かりました。今後も台風や地震等により避難所を使用する際は突発的な経費が発生することが予想されます。
- ◆防災倉庫については、毎年度、維持管理費が必要です。防災井戸については令和元年度で整備完了し、避難所で必要な生活用水が確保されました。今後も災害時トイレ用マンホール整備など、災害時のライフライン確保を行っていきます。
- ◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

【令和元年度 総務部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[総務部] --- B[総務課]
    A --- C[職員課]
    A --- D[用地経理課]
    A --- E[課税課]
    A --- F[納税課]
        
```

【組織目標】

- ◆法改正等への確に対応します。
- ◆優秀な人材の確保と適正な人事管理を推進します。
- ◆入札・契約事務の適切な執行・管理を推進します。
- ◆税制改正への確に対応します。
- ◆区税収入の確保、徴収強化、適切な債権管理を推進します。
- ◆外部委託化、業務効率化を探求します。
- ◆人権尊重意識の普及・啓発を推進します。
- ◆今日のかつスクラップ&ビルドの視点で施策を見直します。

【所管事務】

- ◆庁舎管理、情報公開、条例・規則立案、契約・検査、区有財産管理、人事・福利厚生、区税の賦課・徴収など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
総務課		1,430,111	342,911	697,832	23,744	0	222,499	66,163	76,961	
職員課		589,059	274,215	272,528	0	0	2,249	0	40,068	
用地経理課		318,919	183,282	46,712	2,968	0	565	59,666	25,726	
課税課		1,015,810	478,950	465,998	0	0	16,849	0	54,013	
納税課		1,048,406	455,795	257,189	0	0	154,816	0	180,607	
	計	4,402,305	1,735,153	1,740,259	26,712	0	396,978	125,829	377,375	
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額	
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
総務課		296,766	2,753	0	19	293,994	△ 1,133,345	25,384	△ 1,107,961	
職員課		41,983	178	0	0	41,805	△ 546,323	0	△ 546,323	
用地経理課		28,372	0	0	1,107	27,264	△ 290,547	△ 59,287	△ 349,834	
課税課		56,201,493	689,232	0	0	55,512,260	55,185,683	0	55,185,683	
納税課		483,136	476,496	0	0	6,640	△ 565,270	△ 127,368	△ 692,638	
	計	57,051,750	1,168,659	0	1,126	55,881,963	52,650,198	△ 161,271	52,488,927	

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
総務課		△ 1,059,804	△ 22,001	0	△ 1,081,805	△ 275,378	1,357,183
職員課		△ 674,505	0	0	△ 674,505	△ 15,735	690,240
用地経理課		△ 206,842	201,770	0	△ 5,072	△ 34,101	39,174
課税課		4,366,299	0	0	4,366,299	△ 4,700,849	334,550
納税課		50,202,817	0	0	50,202,817	△ 50,671,231	468,414
	計	52,627,965	179,769	0	52,807,734	△ 55,697,294	2,889,561

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他	土地	建物	工作物		
総務課	39	39	0	0	2,014,285	419,778	1,048,249	0
職員課	0	0	0	0	0	0	0	0
用地経理課	51,738	53,310	△ 1,573	0	24,543,857	3,903,148	479,590	7,556
課税課	0	0	0	0	0	0	0	0
納税課	195,378	325,792	△ 130,415	0	0	0	0	0
計	247,155	379,141	△ 131,988	0	26,558,142	4,322,926	1,527,839	7,556
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
総務課	0	0	546,258	2,014,324	20,907	0	20,907	0
職員課	0	0	0	0	15,257	0	15,257	0
用地経理課	0	0	20,153,563	24,595,595	11,534	0	11,534	0
課税課	0	0	0	0	28,513	0	28,513	0
納税課	0	0	0	195,378	50,399	0	26,011	24,389
計	0	0	20,699,821	26,805,297	126,610	0	102,222	24,389
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E			正味財産の部 合 計 G		正味財産の部 合 計 G (うち当期正味 財産増減額)	負債及び正味 財産の合計 H=F+G
		特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産)			
総務課	266,906	0	266,906	0	287,813	1,726,512	△ 26,157	2,014,325
職員課	211,409	0	211,409	0	226,666	△ 226,666	△ 3,995	0
用地経理課	162,414	0	162,414	0	173,948	24,421,647	2,349,497	24,595,595
課税課	408,606	0	408,606	0	437,119	△ 437,119	16,878	0
納税課	373,266	0	373,266	0	423,665	△ 228,288	△ 92,948	195,378
計	1,422,601	0	1,422,601	0	1,549,211	25,256,086	2,243,275	26,805,298

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
総務課	35	279,803	14,160	-	-	686	15,473	11	62,596
職員課	33	250,381	18,658	1	1,398	1,440	25,012	-	5,860
用地経理課	22	182,174	8,503	-	-	57	316	15	1,106
課税課	65	463,271	35,063	5	15,131	4,226	22,417	-	-
納税課	63	420,876	23,185	9	33,768	696	5,052	-	-
計	218	1,596,505	99,569	15	50,297	7,105	68,270	26	69,562

4 所管部長からの説明

- ◆所掌事務が課税、納税、契約、人事管理などの内部事務であること、事務の委託化を継続的に進めてきたことなどから、行政費用に占める給与関係費と物件費の割合が従前より高く、令和元年度も78.9%を占める財務構造となっています。また区事業全体の共通財源として歳入の根幹を成す地方税（特別区民税・特別区たばこ税・軽自動車税等）と税の賦課徴収に伴う都委託金などを収入しています。
- ◆貸借対照表においては、固定資産では用地取得基金が全体の75.3%を占めており、また負債では賞与引当金と退職給与引当金が全体の98.4%を占めています。
- ◆歳入面では令和元年度も税の適正な賦課、住民税の特別徴収化の推進、収納率を高める努力等により、8年連続となる増収を記録することができました。(収納率：554.1億円 収納率：99.00%)
- ◆事業面では本庁舎庁用自転車の一元管理、職員一人一人が能力を最大限に発揮できる組織づくりを目的とした働き方向上研修の実施、令和元年6月からの電子入札（物品案件）開始に向けた区内事業者への説明会の開催等、新たな施策に取り組みました。
- ◆近年多発している風水害被害や新型コロナウイルス感染症に対する対応等、目の前に迫る課題にも対応しながら、今後も情報収集や関係各部各課との連携強化に努め、今日的かつスクラップ&ビルドの視点で業務の効率化や施策の見直しを継続していきます。

【令和元年度 総務部総務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	一般管理費	-

1 組織目標

- ◆各部各課への正確な情報提供と情報収集で庁内連携を強化します。
- ◆法改正や制度改正等に的確かつ迅速に対応します。
- ◆適正な庁舎管理による安全で良好な執務環境の確保します。
- ◆省エネ、紙減量を更に推進します。
- ◆庁内外の人権啓発を推進し、人権団体との連携を強化します。

2 所管事務

- ◆褒賞及び表彰に関すること
- ◆私立専修学校及び私立各種学校に関すること
- ◆区議会、各行政委員会及び行政委員との連絡調整に関すること
- ◆区民相談及び法律相談等に関すること
- ◆庁舎の管理・庁中取締りに関すること
- ◆法規・公印・議案に関すること
- ◆文書の管理、告示・要綱・通達・依命通達等の重要な文書の審査に関すること
- ◆他の部の主管に属しないこと
- ◆行政不服審査会に関すること
- ◆文書の受領、発送、集配、庁内印刷に関すること
- ◆情報公開及び個人情報保護の連絡調整に関すること
- ◆訴訟及び行政不服申立に関すること
- ◆人権施策の推進に関すること
- ◆行政区域に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
- ◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
- ◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
印刷用紙の使用実績(枚)	11,792,352	10,736,800	9,843,076	10,127,258	本庁舎内の複写機とリソグラフで年間使用した用紙の枚数。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆用紙減量化に対する職員意識啓発を進め複写機及びリソグラフでの用紙の合計使用枚数を削減してまいりましたが令和元年度は改元等の対応による印刷需要の増加により、前年度比で2.89%増加(+284,182枚)しました。 ◆関係課と協議のうえ、令和元年度は主な工事として本庁舎南棟エレベータの改修工事を施工しました。 ◆令和2年3月より各課で管理していた庁用自転車(本庁舎敷地内)を総務課の一括管理に変更し、全体の保有台数を63台→25台に削減しました。 ◆各制度の適正な運営を図るため、「情報公開及び個人情報保護審査会」及び「行政不服審査会」を開催(各6回、5回)しました。 ◆同性パートナー関係申出書受領証の交付を新規事業として開始しました。(令和元年度受領証交付組数12組) 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	504,672	325,481	342,911	17,430	地方税	0	0	0	0
物件費	579,248	600,748	697,832	97,084	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	345,952	355,562	361,955	6,393	行政収入	0	192	133	△ 59
維持補修費	22,475	19,880	23,744	3,864	国庫支出金	2,510	2,364	2,620	256
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	203,302	209,032	222,499	13,467	分担金及負担金	1	6	19	13
減価償却費	61,654	67,518	66,163	△ 1,355	使用料及手数料	95,517	192,456	293,994	101,538
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	98,027	195,017	296,766	101,749
賞与・退職引当金繰入額	140,422	67,146	76,961	9,815	小計 H	△ 1,413,745	△ 1,096,676	△ 1,133,345	△ 36,669
その他	0	1,890	0	△ 1,890	行政収支差額 I=H-G	1,026	1,024	1,025	1
小計 G	1,511,772	1,291,693	1,430,111	138,418	金融収支差額 J	△ 1,412,719	△ 1,095,652	△ 1,132,321	△ 36,669
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	26,002	24,359	△ 1,643
特別収支差額 N=M-L	0	26,002	24,359	△ 1,643	特別収入 小計 M	△ 1,412,719	△ 1,069,650	△ 1,107,962	△ 38,312
					当期収支差額 O=K+N				

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目		
	【物件費】	【補助費等】		【物件費】	【補助費等】	
	本庁舎等総合管理業務委託料215,384千円、光熱水費66,716千円、建物賃借料42,638千円、駐車場賃借料32,127千円、廃棄物処理等委託料9,887千円、その他賃借料15,036千円など	協議会等分担金190,756千円、訟務事務費14,581千円など	【物件費】 修繕費：75,505千円増(南・東棟吸収冷温水機修繕(62,502千円)、本庁舎加湿装置修繕(6,523千円)、空調監視システム修繕(9,570千円))、本庁舎等総合管理業務委託：最低賃金上昇による人件費等により3,353千円増 【補助費等】 【増額】協議会等分担金：18,000千円増 【減額】訟務事務費：3,558千円減	【物件費】	【補助費等】	
	【その他(行政収入)】 特別区競馬組合配分金150,000千円、寄附金32,000千円など			【その他(行政収入)】 【増額】特別区競馬組合の収益向上により配分金50,000千円増		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	297,791	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,357,595	社会資本整備等投資活動支出	22,001	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,059,804	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 22,001	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,081,805	一般財源共通調整	△ 275,378	一般財源充当調整	1,357,183

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	20,236	20,907	671
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	20,236	20,907	671
固定資産 H	2,058,447	2,014,285	△ 44,162	その他	0	0	0
土地	419,778	419,778	0	固定負債 K	285,582	266,906	△ 18,676
建物	1,092,412	1,048,249	△ 44,163	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	285,582	266,906	△ 18,676
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	305,818	287,812	△ 18,006
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,752,668	1,726,512	△ 26,156
その他	546,257	546,258	1	正味財産の部合計 M=I-L	1,752,668	1,726,512	△ 26,156
資産の部合計 I=G+H	2,058,486	2,014,324	△ 44,162	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,058,486	2,014,324	△ 44,162

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・駐車場）419,778千円		
【建物】 江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・分庁舎）1,048,249千円		【建物】 [増額] 資産を形成する工事（区役所本庁舎南棟エレベータ改修工事）の施工により22,000千円増 [減額] 江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・分庁舎）の減価償却により63,987千円減
【その他（固定資産）】 公共料金支払基金500,000千円、立木（江戸川区役所本庁舎・第二庁舎）16,008千円、諏訪善行者表彰基金9,933千円、株式5,100千円など		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 48.8%	給与関係費 24.0%	補助費等 15.6%	その他 11.6%
30年度	物件費 46.5%	給与関係費 25.2%	補助費等 16.2%	その他 12.1%
29年度	物件費 38.3%	給与関係費 33.4%	補助費等 13.4%	その他 14.9%

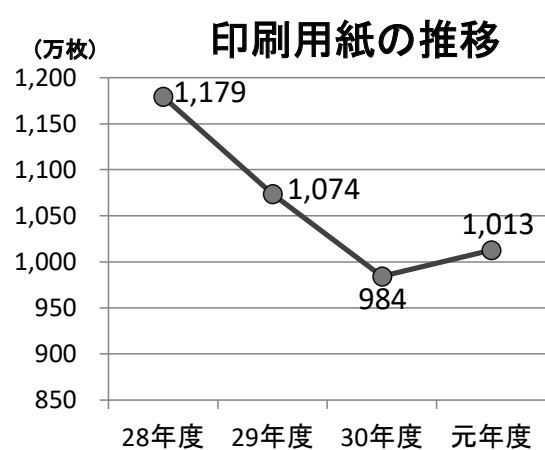
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	35	-	延 686	11
	金額	279,803	-	15,473	62,596
	うち時間外手当	14,160			
30年度	人数	35	-	延 380	11
	金額	274,277	-	7,596	49,656
	うち時間外手当	9,133			
対前年度	人数	0	-	延 306	0
	金額	5,526	-	7,877	12,940
	うち時間外手当	5,027			

※その他【情報公開及び個人情報保護審査会委員・行政不服審査会委員・特別職】

7 個別分析

◆印刷用紙の推移



◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	2,173円	1,851円	2,044円
区民一人あたりの資産額	2,888円	2,950円	2,879円
区民一人あたりの負債額	425円	438円	411円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆物件費と給与関係費が行政コストの70%超を占める財務構造に変わりはありません。
- ◆平成28年度に区民向け法律相談の予約制を導入後、近年では予約制が定着し、導入前と比較して約300件程の相談件数が増えました。【法律相談実績 平成27年度：1,454件、平成28年度：1,657件、平成29年度：1,788件、平成30年度：1,785件、令和元年度：1,759件】
- ◆電力使用量について、昼休みの一斉消灯や委託業者による設備機器のきめ細かい運転管理等を継続してきたこと、平成30年7月と令和元年7月の気温・日照時間の差が大きく、空調設備稼働時間に影響を与えた等の理由により、平成30年度と比べて、使用量が4.3%減少しました。
- ◆改元対応・新区長の就任・令和元年度台風19号対応・新型コロナウイルス感染症への対応等により、時間外勤務手当は平成30年度に比べ5,027千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
- ◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
- ◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。
- ◆人権啓発係を新設し、人権施策・男女共同参画を推進していきます。

【令和元年度 総務部 総務課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎等維持管理経費	

1 事業の目的

- ◆庁舎移転の動向を踏まえ、庁舎機能の長寿命化に努めること。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき、積極的な省エネの取組みを行うこと。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は611頁参照）

施設名	江戸川区役所			備考	区役所本庁舎等所有建物面積 19,862.89㎡ 賃貸借物件 総床面積 1,458.40㎡（第三庁舎：584.00㎡、中里第二ビル：126.70㎡、中里ビル：310.72㎡ 朝日生命小松川ビル（3階・5階）：292.04㎡、藤広ビル：49.46㎡、江戸川司法書士合同事務所：95.48㎡）
所在地	江戸川区中央一丁目4番1号				
建物面積	21,321.29㎡	有形固定資産取得価格	3,202,264千円		
建設年月日	昭和37年11月30日	減価償却累計額	2,192,088千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎の維持補修については、適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
- ◆省エネの取組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
電力使用量 (kw)	1,870,727	1,858,280	1,773,349	1,697,680	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量 (㎡)	78,178	90,123	85,204	84,931	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

- ※電力使用量及びガス使用量については、本庁舎・分庁舎・第二庁舎・第三庁舎の合計で比較しています。
- ◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯や委託者による設備機器のきめ細かい運転管理等を継続してきたこと、平成30年7月と令和元年7月の気温・日照時間の大きな差が空調設備稼働時間に影響を与えた等の理由により、平成30年度より、4.3%使用量が減少しました。
 - ◆ガス使用量については、平成30年度より0.3%削減しましたが、空調設備だけを比較すると平成30年度比で4.2%使用量が増加しています。これは、猛暑による冷温水発生機（熱源）の利用時間の増加が原因です。

<参考>6月～3月：吸収式冷温水発生機運転日数 平成30年度比 3日増（運転時間 平成30年度比285.5時間増）

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	49,826	28,587	23,411	△ 5,176	地方税	0	0	0	0
	物件費	398,094	413,997	492,562	78,565	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	211,888	220,248	225,271	5,023	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	22,475	19,601	23,302	3,701	行政支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	2,971	3,225	3,059	△ 166	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	59,656	63,551	63,987	436	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	2,658	2,651	2,598	△ 53
	賞与・退職引当金繰入額	10,141	3,713	1,526	△ 2,187	小計 H	2,658	2,651	2,598	△ 53
	その他	0	1,890	0	△ 1,890	行政収支差額 I=H-G	△ 540,506	△ 531,912	△ 605,248	△ 73,336
小計 G	543,164	534,563	607,846	73,283	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 540,506	△ 531,912	△ 605,248	△ 73,336	
特別収支差額 N=M-L	0	0	3,433	3,433	特別収入 小計 M	0	0	3,433	3,433	
					当期収支差額 O=K+N	△ 540,506	△ 531,912	△ 601,815	△ 69,903	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料215,384千円、光熱水費66,716千円、建物賃借料42,638千円、駐車場賃借料32,127千円、廃棄物処理等委託料9,887千円、その他賃借料15,036千円など。</p> <p>【維持補修費】 建築等設備改修工事4,628千円、電気設備改修工事2,235千円、空調等改修工事11,791千円、電気通信設備工事4,083千円など。</p>	<p>【物件費】 [増額] 修繕費：75,505千円増（南・東棟吸収冷温水機修繕(62,502千円)、本庁舎加湿装置修繕(6,523千円)、空調監視システム修繕(9,570千円)、本庁舎等総合管理業務委託：最低賃金上昇による人件費等により3,353千円増、新規賃貸借（朝日生命ビル5階）等：513千円、廃棄物委託：1,039千円増。 [減額] 光熱水費：7,308千円減。</p> <p>【維持補修費】 本庁舎窓ガラスへの飛散防止フィルム貼付工事等のため、3,701千円増。</p>

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日 一日あたりのコスト (給与関係費除く)	元	240	日	2,435,150	361,474	物件費、維持補修費等の増により、コストが増えた。
	30	244		2,073,676	51,803	
	29	247		2,021,873	-	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	1,818	1,526	△ 292
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,818	1,526	△ 292
固定資産 H	1,435,369	1,393,382	△ 41,987	その他	0	0	0
土地	367,199	367,199	0	固定負債 K	26,506	20,890	△ 5,616
建物	1,052,163	1,010,175	△ 41,988	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	26,506	20,890	△ 5,616
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,324	22,415	△ 5,909
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,407,084	1,371,006	△ 36,078
その他	16,008	16,008	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,407,084	1,371,006	△ 36,078
資産の部合計 I=G+H	1,435,408	1,393,421	△ 41,987	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,435,408	1,393,421	△ 41,987

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 江戸川区役所…367,199千円 (本庁舎・第二庁舎・駐車場) (30年度比 増減なし)		
【建物】 江戸川区役所…1,010,175千円 (本庁舎・分庁舎・第二庁舎) (30年度比 △41,987千円)		【減額】 減価償却額：63,987千円 【増額】 資産形成工事：22,000千円 (区役所本庁舎南棟エレベータ改修工事)
【その他】 江戸川区役所…16,008千円 (立木：本庁舎・第二庁舎) (30年度比 増減なし)		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	減価償却費	その他
	81.0%	10.5%	8.5%
30年度	77.4%	11.9%	10.7%
29年度	73.3%	11.0%	15.7%

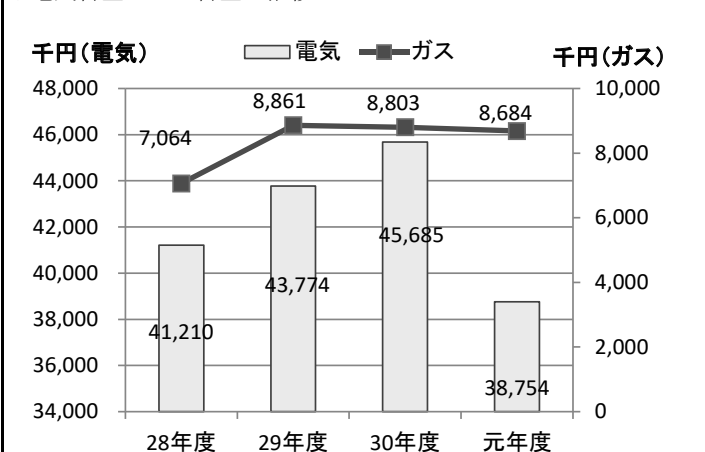
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2.9	-	延 57.6	-
	金額	23,138	-	1,299	-
30年度	人数	3.7	-	延 30.1	-
	金額	49,661	-	761	-
対前年度	人数	△ 0.8	-	延 27.5	-
	金額	△ 26,523	-	538	-

7 個別分析

◆電気料金・ガス料金の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	65.1%	66.9%	68.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区役所庁舎では、行政費用全体の81.0% (H30:77.4%) を物件費が占め、その内本庁舎等総合管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が46.7% (H30:53.2%)、建物・駐車場等賃借料が18.2% (H30:21.4%)、光熱水費が13.5% (H30:17.9%) など庁舎の維持修繕費が16.1% (H30:1.0%) 管理のための経費となっています。
- ◆維持補修費については資産形成を伴わない改修の、緊急性・必要性により経費の増減が出ます。
- ◆電気・ガスについては、使用量の減少に伴い、料金も減少しています。特に電気については、長期契約を結ぶことで、電気の基本料金の割引率増・節電等の効果により料金を大幅に削減しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎は南棟が竣工から50年以上・西棟でも30年以上が経ち、施設老朽化比率が軒並み80%以上と高くなっています。これまでも大規模修繕等行ってきましたが、様々な設備等において老朽化による不具合など、庁舎の維持補修について適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
- ◆省エネの取り組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

【令和元年度 総務部職員課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費	-

1 組織目標

- ◆各種研修実施などで、意識啓発を行い、区民本位の行政を担う職員を育成する。
- ◆適材適所を見極め、組織力の向上、組織の活性化を図る。
- ◆職員が健康で安心して仕事ができるように、給与・退職金支給及び福利厚生事業を適時的確に行う。
- ◆健康診断を確実に実施し、各種相談を受け付けることで職員の健康管理をサポートし、健康で気持ちよく働くことが出来る環境を作る。会計年度職員制度への円滑な移行を図る。

2 所管事務

- ◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関すること
- ◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関すること
- ◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関すること
- ◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等)、非常勤職員・臨時職員等に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も児童相談所開設に向けた人材確保や多様化する行政課題や区民要望への対応のため、引き続き、優秀な人材の確保や区政を担う職員の育成、適正な人事配置に取り組んでいく必要があります。
- ◆職員が能力を最大限発揮できる組織づくりのため、研修などを通じ、業務改革の必要性や具体的なツールの実証及び庁内への導入推進を行い、組織全体への働きかけを行っていくことが求められています。
- ◆令和2年4月の会計年度任用職員制度の導入にあたっては、行政運営に支障が生じないよう、円滑な移行が求められています。
- ◆職員課全体で効率・効果を意識した事務運営を行い、健全で良好な財務状況を保っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
新規職員採用者数(人)	123	168	158	166	当該年度に採用活動を行い採用を決定した新規職員数を表します。
研修回数(件) (一人あたり研修回数(回))	668 (3.26)	703 (3.64)	803 (3.95)	787 (4.11)	各職場単位での研修も含まれます。 多彩な研修メニューの提供を目指します。

- 成果の説明
- ◆多様化する行政需要に応じた優秀な人材を確保することができました。特に、児童相談所開設に向けて体制を整えるために児童相談所勤務経験者を、また法的トラブルを未然に防ぎ、職員が安心して仕事ができるよう弁護士を正規職員として採用できました。
 - ◆入区後3年間の新任研修では基礎基本の修得を、主任や係長等昇任時研修では組織の担い手としての意識の確立を図りました。さらに、新機軸研修として「職員一人ひとりの新たな働き方の実現」をテーマに掲げ、業務を効率的かつ効果的に進めて、さらなる区民本位の行政運営を行うために職員の意識改革を目的とした研修を実施しました。また、働き方改革のリーディングスタッフとして、RPAやAI-OCR等の新たなツールを実際に職員課内の業務に活用しました。さらに、実際の業務で活用を希望する所属とともに研究を重ねて経験値を積むことで、より職員目線での新技術の啓発を行うことができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	249,494	259,632	274,215	14,583	地方税	0	0	0	0
	物件費	249,491	195,078	272,528	77,450	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	195,157	124,372	202,235	77,863	国庫支出金	0	0	178	178
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,571	2,617	2,249	△ 368	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	31,291	49,908	41,805	△ 8,103
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	31,291	49,908	41,983	△ 7,925
	賞与・退職引当金繰入額	101,271	30,183	40,068	9,885	行政収支差額 I=H-G	△ 571,536	△ 437,602	△ 547,076	△ 109,474
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	602,827	487,510	589,059	101,549	通常収支差額 K=I+J	△ 571,536	△ 437,602	△ 546,323	△ 108,721	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	693	0	△ 693	
特別収支差額 N=M-L	0	693	0	△ 693	当期収支差額 O=K+N	△ 571,536	△ 436,909	△ 546,323	△ 109,414	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費のうち委託料】 人事・庶務システム保守及び改修委託112,143千円、職員の健康管理関係委託78,456千円、研修講師委託9,232千円など	【物件費のうち委託料】 会計年度任用職員制度導入に伴う人事・庶務システムの改修委託などにより77,863千円増加
【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担2,116千円やハラスメント講演会経費70千円、衛生管理者資格取得試験受講料・衛生管理者受験講習会受講料経費39千円など	【補助費等】 衛生管理者資格取得試験・衛生管理者受験講習会の受験者・受講者の減、職場研修等助成・研修派遣費用負担の減などにより368千円減少
【行政収入その他】 保険料納付金の預り金や、気仙沼派遣職員の給与相当分負担収入等雑入31,297千円、(有)共済企画センターからの寄付金10,508千円	【行政収入その他】 気仙沼派遣職員数及び非常勤職員数の減などにより8,103千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,983	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	716,488	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 674,505	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 674,505	一般財源共通調整	△ 15,735	一般財源充当調整	690,240

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,975	15,257	1,282
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,975	15,257	1,282
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	208,696	211,409	2,713
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	208,696	211,409	2,713
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	222,670	226,666	3,996
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 222,670	△ 226,666	△ 3,996
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 222,670	△ 226,666	△ 3,996
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	30年度	元年度		30年度	元年度

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 46.6%	物件費 46.3%	その他 7.1%
30年度	給与関係費 53.3%	物件費 40.0%	その他 6.7%
29年度	給与関係費 41.4%	物件費 41.4%	その他 17.2%

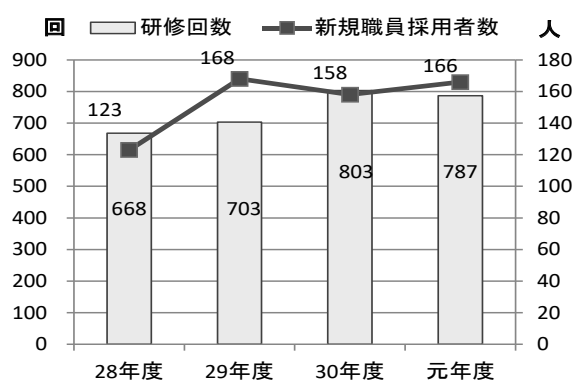
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	33	1	延 1,440	-
	金額	250,381	1,398	25,012	5,860
	うち時間外手当	18,658			
30年度	人数	32	1	延 1,444	-
	金額	233,741	1,398	25,305	8,255
	うち時間外手当	13,113			
対前年度	人数	1	-	△延 4	-
	金額	16,640	-	△ 293	△ 2,395
	うち時間外手当	5,545			

※その他(常勤職員・非常勤職員の共通経費)(人数の算出はできません)
 ※給与関係費には上記以外に職員厚生会に対する補助金があります。

7 個別分析

◆研修回数と新規職員採用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	867円	699円	842円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	331円	319円	324円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆採用説明会を中心に採用活動を行い、いずれの職種も順調に採用しています。特に、児童相談所開設に向けて体制を整えるために児童相談所勤務経験者を5名、また法的トラブルを未然に防ぎ、職員が安心して仕事をできるよう弁護士を正規職員として3名採用しました。また区民サービスの安定的な提供のための新たな取組として、年度途中退職等で欠員の生じている部署の補強のため採用時期を4月1日に限定しない柔軟な採用を行いました。令和2年度採用職員のうち5名を令和2年1月1日付で繰上げ採用しました。
- ◆仕事と育児や介護との両立、長時間勤務の軽減など、職員一人一人が能力を最大限発揮できる組織づくりのため、働き方向上研修を7回実施し412名の職員が参加しました。あわせて職員報に研修内容を掲載し周知を図りました。
- ◆会計年度任用職員制度の導入に向け、条例・規則等の整備や任用における事務マニュアルの作成を行い、区で勤務する臨時職員・非常勤職員の会計年度任用職員への円滑な移行を行うことができました。
- ◆行政費用における物件費の割合の増加は、会計年度任用職員制度導入等に伴う人事・庶務システムの改修委託によるものです。また、職員一人あたりにかかる経費は約16万円(589,059千円÷3,792人)となり、平成30年度に比べ約3万円上がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆通年で柔軟な採用を行うためには、統一的なスケジュールで行っている特別区人事委員会での採用試験から区での採用までの流れを調整する必要があります。具体的には4月1日より前に採用する繰上げ採用他、4月1日以降に採用する繰下げ採用も行っていく必要があり、その仕組みの構築が求められています。
- ◆人口減少により職員数が縮減しても区民サービスを維持・向上できる組織づくりのため、業務改革の必要性の周知や新技術の庁内への導入推進を行うとともに、女性活躍・障害者雇用など誰もが活躍できるよう、組織全体への働きかけを行っていくことが求められています。

【令和元年度 総務部 職員課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費	

1 事業の目的

- ◆労働安全衛生法で定める職場における職員の安全と健康を確保するために、メンタルヘルス対策、復職支援、公務・通勤災害対策などに取組んでいます。
- ◆ワークライフバランスや女性の活躍を推進するために、「江戸川区特定事業主行動計画」を策定し、時間外勤務の縮減や休暇制度の活用などを図り、全ての職員が活躍しやすい環境整備を進めています。

2 事業の基本情報

- 【健康診断】定期健康診断（第一次・第二次）、消化器健康診断、婦人科健康診断、特定業務従事者健康診断など
- 【予防接種】B型肝炎抗原抗体検査、B型肝炎ワクチン接種、破傷風予防接種など
- 【ストレスチェック】ストレスチェック、メンタルヘルス講習会（一般職員向け・管理監督者向け）など
- 【相談】こころの相談（精神科医・心理相談員）、からだの相談（産業医・保健師）、職場相談（職場相談員・心理相談員）、採用時・昇任時面談（職場相談員・心理相談員）、復職支援面談（産業医・精神科医・保健師・心理相談員）など

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度より実施している「ストレスチェック」を活用した、メンタル不調の一次予防対策としての、職員個人の早期の気付きと早めの対応が必要です。さらに、ハイリスクな組織における職場環境改善の取組による不調職員の未然防止が課題です。
- ◆これまで取り組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続と育児や介護の両立を目的とした働き方の見直し等、ワークライフバランスの推進の取組による職員への意識改革が必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
定期健康診断（第一次）の受診率（%）	93.1	92.6	92.1	92.5	定期健康診断（第一次）の受診率
ストレスチェックの受検率（%）	93.5	94.5	92.9	93.8	ストレスチェックの受検率
職員の相談件数（件）	949	1,044	1,077	1,279	こころの相談、からだの相談、職場相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談などの相談件数

- 成果の説明
- ◆定期健康診断（第一次）の受診率は毎年度90%を超えており、令和元年度は人間ドックの受診結果の提出者などを合わせると約98%が受診したと言えます。
 - ◆ストレスチェックの受検率は毎年度90%を超えています。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された職員については、当該職員からの申し出により、医師面接を実施しました。
 - ◆職員の相談窓口として、産業保健スタッフ（産業医・精神科医・保健師・心理相談員・職場相談員）による各種相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談、長時間勤務職員に対する医師面接などを実施し、不調者の未然防止、復職支援によるスムーズな職場復帰など、組織及び職員に対する支援を実施しました。令和元年度は相談件数が前年度から202件増加しました。要因としては、相談者との面談が複数回に及ぶ案件が増加したこと、採用職員数の増加と共に面談件数が増加したことが挙げられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
	給与関係費	35,540	38,491	41,135		2,644	地方税	0	0
物件費	79,435	77,391	79,127	1,736	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	79,037	76,995	78,689	1,694	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	135	218	109	△ 109	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	483	0	0	0
費与・退職引当金繰入額	17,711	10,343	6,664	△ 3,679	小計 H	483	0	0	0
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 132,338	△ 126,442	△ 127,035	△ 593
小計 G	132,821	126,442	127,035	593	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 132,338	△ 126,442	△ 127,035	△ 593
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 132,338	△ 126,442	△ 127,035	△ 593

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費のうち委託料】 健康診断62,832千円、予防接種778千円、ストレスチェック3,883千円、産業医・精神科医の経費11,196千円</p> <p>【補助費等】 ハラスメント講演会における外部講師への謝礼70千円、衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料などの経費39千円</p>	<p>【物件費のうち委託料】 健康診断、ストレスチェック対象者増加などにより1,694千円の増加</p> <p>【補助費等】 ハラスメント講習会の講師および講演内容により30千円の減少、衛生管理者資格取得試験・衛生管理者受験講習会の受験者・受講者の減少により39千円の減少等</p>

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
	職員一人あたりのコスト	元	3,743		33,939	
	30	3,715		34,036	△ 2,165	
	29	3,669		36,201	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,196	2,420	224
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,196	2,420	224
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	32,795	33,534	739
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	32,795	33,534	739
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,991	35,954	963
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 34,991	△ 35,954	△ 963
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 34,991	△ 35,954	△ 963
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 62.3%	給与関係費 32.4%	その他 5.3%
30年度	物件費 61.2%	給与関係費 30.4%	その他 8.4%
29年度	物件費 59.8%	給与関係費 26.8%	その他 13.4%

◆人に関わるコストの内訳

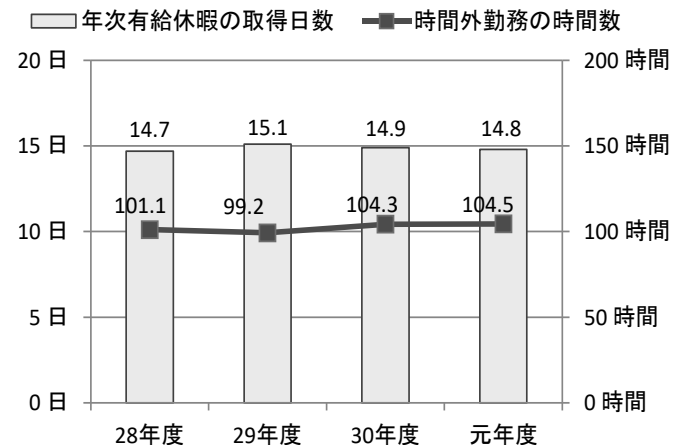
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	5.2	1.0	-	-
	金額	39,736	1,398	-	-
30年度	人数	5.0	1.0	-	-
	金額	37,093	1,398	-	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	2,643	-	-	-

7 個別分析

◆年次有給休暇の取得日数及び時間外勤務の時間数の推移

(職員一人あたりの年間平均)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆給与関係費について、職員相談の増加に伴う常勤職員の給与費等の増加が要因です。
- ◆ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、職員にストレスチェックの受検を勧奨しており、令和元年度の実受検率は93.8%となりました。引き続き受検勧奨を行っていきます。
- ◆令和元年度の職員一人あたりの年次有給休暇の年間平均取得日数は、平成30年度と比べて、ほぼ横ばいでした。「江戸川区特定事業主行動計画(第3期)」の目標達成(16日取得)に向けて、所属長が主体となって職員の事務分担の配慮などを行い、年次有給休暇を取得しやすい環境整備をするよう発信するとともに、休日・祝日などを組み合わせた連続休暇の取得促進、半期ごとに所属単位での年次有給休暇の取得状況の報告などの取組を引き続き実施していきます。
- ◆令和元年度の職員一人あたりの時間外勤務の年間平均時間数は、平成30年度と比べて、ほぼ横ばいでした。労働基準法の改正などを踏まえ、本区においても、「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」及び「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則」の一部を改正(平成31年4月1日施行)し、時間外勤務の上限時間及び月数を定めました。長時間勤務に伴う健康障害防止を目的として、時間外勤務が月45時間を超える職員が発生する場合、当該所属長より職員課長へ長時間勤務に関する届出を行い、当該所属にて、時間外勤務の縮減に向けた適切な対策を講ずることとしており、時間外勤務が月80時間超又は3か月連続60時間超の職員を対象として、産業医による面接指導を実施しています。引き続き、時間外勤務の縮減及び職員の安全配慮措置を図っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな組織については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図ることが課題です。
- ◆これまで取組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続、育児や介護の両立を目的とした働き方の見直しなど、ワークライフバランスの推進への取組に関して、職員の意識改革を図っていくことが課題です。

【令和元年度 総務部用地経理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	用地経理費	-

1 組織目標

- ◆公平・公正な入札、区内産業の育成を達成するため、入札・契約事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公共工事の品質の確保のため、検査事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公有財産の適正な管理と使用料等の収入の確保を行います。
- ◆公会計制度の適正な運営を行います。

2 所管事務

- ◆物品・工事等の契約に関すること。
- ◆物品・工事の検査に関すること。
- ◆用地の取得及び処分、用地取得基金の運用、財産価格審議会、公有地の拡大の推進に関する法律、区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会、区有地公募売却等事業予定者選定委員会に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和元年6月から物品案件の電子入札が始まりますが、区内の物品事業者は電子入札に慣れていないため、マニュアル等の整備やテスト案件の実施など、きめ細かな対応を行いスムーズな移行を目指します。
- ◆工事における区内事業者の受注率は高水準を保っていますが、必要に応じて入札制度を見直し、今後も地域経済の活性化、区内産業の育成を進めます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
電子入札契約件数(件)	274	271	290	616	契約係契約案件のうち、電子入札により契約した件数。(令和元年度内訳：物品352件、工事264件)
区内事業者受注率(%)	89.0	87.6	90.6	85.5	契約係契約案件のうち、工事における区内事業者の受注率。

- 成果の説明
- ◆電子入札契約件数
平成15年度に独自の電子入札システムを構築し、工事・設計等委託について電子入札を行ってきました。平成30年度から工事・設計等委託、令和元年6月から物品について東京電子自治体共同運営電子調達サービスにて電子入札を行っています。
 - ◆区内事業者受注率
区内産業育成のため、競争性・公正性は堅持しつつ区内事業者の優先的取扱いを行っています。工事における区内事業者の令和元年度受注額は約97億円です。また、年間単価契約による修繕などの軽微な工事の受注額は約18億円です。なお、工事案件のうち、区内事業者のみで入札が成立する案件については区内事業者がすべて受注していますが、区内事業者のみでは入札が成立しない業種や施工実績を求める案件が増加したことにより区内事業者の受注率が若干下がりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	175,757	178,601	183,282	4,681	地方税	0	0	0	0
物件費	56,631	41,722	46,712	4,990	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	48,676	37,670	41,458	3,788	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	2,968	2,968	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	391	470	565	95	使用料及手数料	1,056	1,071	1,107	36
減価償却費	15,467	13,573	59,666	46,093	その他	13,119	11,105	27,264	16,159
不納欠損引当金繰入額	1,487	43	43	0	小計 H	14,175	12,176	28,372	16,196
賞与・退職引当金繰入額	67,944	20,045	25,683	5,638	行政収支差額 I=H-G	△ 303,503	△ 242,278	△ 290,547	△ 48,269
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	1,349	913	1,125	212
小計 G	317,678	254,454	318,919	64,465	通常収支差額 K=I+J	△ 302,154	△ 241,365	△ 289,422	△ 48,057
特別費用 小計 L	68,909	86,086	103,562	17,476	特別収入 小計 M	61,794	41,597	43,149	1,552
特別収支差額 N=M-L	△ 7,115	△ 44,489	△ 60,412	△ 15,923	当期収支差額 O=K+N	△ 309,269	△ 285,855	△ 349,834	△ 63,979

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 東京電子自治体共同運営電子調達サービス経費21,673千円、旧施設・旧学校施設の管理費4,661千円など	【物件費】 普通財産の旧施設・旧学校の管理における光熱水費2,053千円、機械警備等委託料1,742千円などの増加
【維持補修費】 普通財産である旧学校の補修工事2,671千円など	【維持補修費】 普通財産である旧学校の補修工事2,671千円などの増加
【その他(行政収入)】 財産運用による収入26,693千円(建物の貸付21,068千円、土地の貸付5,625千円)など	密集事業、都市計画道路事業、区画整理事業の所管課では、事業の進捗に応じて区有地を代替地等として財産処分(売却)していますが、これは公有財産管理規則第6条に基づき、用地経理課が所管課から財産を引き継ぎ、財産処分を行っています。このため、用地経理課の特別費用・特別収入として計上されることとなります。
【特別費用】 区有地等売却損103,436千円など	
【特別収入】 法定外公共物の売却益25,133千円、区有地等売却益18,016千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,625	社会資本整備等投資活動収入	201,770	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	261,467	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 206,842	社会資本整備等投資活動収支差額 B	201,770	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,072	一般財源共通調整	△ 34,101	一般財源充当調整	39,174

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	51,776	51,738	△ 38	流動負債 J	10,964	11,534	570
取入未済	53,306	53,310	4	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,530	△ 1,573	△ 43	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,964	11,534	570
固定資産 H	22,196,580	24,543,857	2,347,277	その他	0	0	0
土地	2,102,659	3,903,148	1,800,489	固定負債 K	165,241	162,414	△ 2,827
建物	93,899	479,590	385,691	特別区債	0	0	0
工作物	9	7,556	7,547	退職給与引当金	165,241	162,414	△ 2,827
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	176,205	173,948	△ 2,257
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	22,072,150	24,421,647	2,349,497
その他	20,000,012	20,153,563	153,551	正味財産の部合計 M=I-L	22,072,150	24,421,647	2,349,497
資産の部合計 I=G+H	22,248,356	24,595,595	2,347,239	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	22,248,356	24,595,595	2,347,239

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【その他】 用地取得基金20,000,000千円など		【土地】 旧清新第二小学校2,440,041千円、春江中学校農園499,232千円、首都国道事務所312,730千円、旧平井第二小学校277,347千円など	【土地】 旧清新第二小学校2,440,041千円、日光林間学校4,214千円、旧上一色小学校2,827千円の用途廃止による増加、仮称篠崎一丁目公園の所管換えにより442,593千円、用地売却により204,000千円減少
【建物】 旧清新第二小学校352,968千円、旧平井第二小学校78,151千円、日光林間学校46,044千円など		【建物】 旧清新第二小学校352,968千円、日光林間学校46,044千円、旧上一色小学校249千円の用途廃止による増加	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 57.5%	減価償却費 18.7%	物件費 14.6%	その他 9.2%
30年度	給与関係費 70.2%	減価償却費 5.3%	物件費 16.4%	その他 8.1%
29年度	給与関係費 55.3%	減価償却費 4.9%	物件費 17.8%	その他 22.0%

◆人に関わるコストの内訳

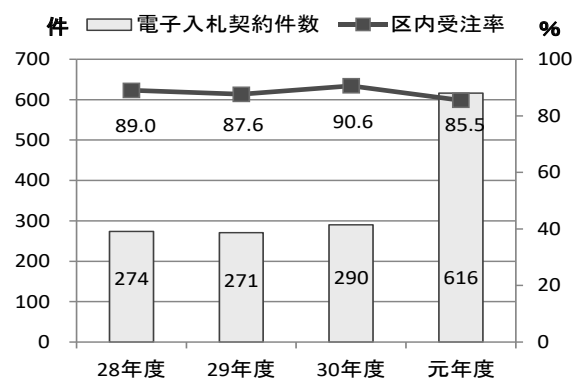
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	22	-	延 57	15
	金額	182,174	-	316	1,106
	うち時間外手当	8,503			
30年度	人数	22	-	延 58	16
	金額	177,606	-	312	992
	うち時間外手当	6,618			
対前年度	人数	0	-	△延 1	△ 1
	金額	4,568	-	4	114
	うち時間外手当	1,885			

その他：【公共調達審査委員会、公共調達監視委員会委員、財産価格審議会委員】

7 個別分析

◆電子入札契約件数と区内事業者受注率の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	457円	365円	456円
区民一人あたりの資産額	32,862円	31,884円	35,148円
区民一人あたりの負債額	266円	253円	249円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆令和元年6月から物品案件の電子入札を行うにあたり、区内業者を対象とした説明会の開催、工事案件同様テスト案件の実施や電子調達サービス専用のヘルプデスクを効果的に活用したため、大きな問題なく移行できました。

※電子調達サービス・・・東京都内の市区町村で構成する東京電子自治体共同運営協議会が提供するサービスで、入札参加資格申請や電子入札などの機能を有しています。

◆令和元年度は、旧清新第二小学校、旧上一色小学校、日光林間学校の用途廃止に伴い所管課から財産を引継ぎをしたことから光熱水費や維持補修工事などの施設の管理経費が7,651千円、建物などの減価償却が59,666千円となりました。施設の躯体管理を用途廃止前の管理者である学務課・学校施設課へ補助執行することで、旧平井第二小学校とあわせて適切な管理運営を行うことができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区内事業者受注率については高水準で推移していますが、今後も地域経済の活性化、区内産業の育成を進めていくため、必要に応じて入札制度の見直しを図っていきます。

◆令和元年6月から物品の電子入札を開始したことに伴い、江戸川区独自の電子入札システム経費3,772千円が削減されましたが、電子入札移行作業等のため時間外手当が増加しました。電子入札実施に伴い事務の効率化が図られましたが、より事務の効率化を図ることで時間外手当の削減を目指します。

【令和元年度 総務部課税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	徴税費	課税費	-

1 組織目標

- ◆公平かつ公正で正確な課税事務を執行します。
- ◆課税業務のあり方を検討するとともに外部委託及びRPAの推進により業務を効率化します。
- ◆税制をはじめとする法改正等へ迅速かつ的確に対応します。
- ◆マイナンバー制度に対応した的確な事務を執行します。
- ◆課税知識及び説明力の向上により接遇力を強化します。

2 所管事務

- ◆軽自動車税、特別区たばこ税、鉱産税、入湯税、特別区民税の賦課及び減免等に関すること。
- ◆税制に関すること。
- ◆課税システムの管理運用に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆特別徴収の原則化については、対象となる事業者への個別対応により着実に推進していきます。
- ◆電子申告率については、引続きPR等に努め、着実に推進していきます。
- ◆課税事務のコスト削減及び繁忙期における職員の健康維持を図りつつ、区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、審査事務の効率化・外部委託化を進めています。税制改正等で新たに発生する事務、課税者の増加等に伴う事務量の増に対し、更なる効率化を模索していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
給与特別徴収率(%)	74.67	79.37	80.18	80.57	全給与所得者に対する住民税が特別徴収されている者の割合です。
電子申告率(%)	57.69	61.64	63.07	65.50	全給与支払報告書等の件数に対する電子的に報告された件数の割合です。

- 成果の説明
- ◆給与特別徴収率
住民税の特別徴収の原則化を推進し、令和元年度は、前年度比0.39ポイント伸ばしました。
 - ◆電子申告率
区(eLTax)及び国(e-Tax)のPR活動等により、令和元年度は、前年度比2.43ポイント伸ばし、65%を超えました。
 - ◆不断の事務改善、業務の効率化を進めつつ、全区民への課税事務(職員一人あたりが処理した申告者等の人数は、9,563名)を行っています。※住民税賦課に係る職員数：57名、申告者等：545,107名
なお、地方税1万円を課税するためにかかる経費は、183円(※1)でした。
※1：(行政費用小計(1,015,810千円)/行政収入地方税(55,503,278千円))×1万円

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	502,286	497,669	478,950	△ 18,719	行政収入	地方税	52,802,330	54,705,782	55,503,278	797,496
	物件費	474,744	467,482	465,998	△ 1,484		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	306,806	323,073	315,959	△ 7,114		国庫支出金	230	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	683,256	694,949	689,232	△ 5,717
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	13,493	13,791	16,849	3,058		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	8,809	8,631	8,982	351
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	53,494,624	55,409,362	56,201,493	792,131
	賞与・退職引当金繰入額	193,478	47,375	54,013	6,638		行政収支差額 I=H-G	52,310,623	54,383,044	55,185,683	802,639
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,184,001	1,026,317	1,015,810	△ 10,507	通常収支差額 K=I+J	52,310,623	54,383,044	55,185,683	802,639		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	52,310,623	54,383,044	55,185,683	802,639		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(うち委託料)】 税務システム税制改正対応作業委託 78,221千円、住民税封入封緘等業務委託 45,219千円、給与支払報告書等処理委託 43,841千円、税務システム稼働維持委託 42,510千円など 【補助費等】 地方税共同機構基礎負担金等 15,612千円など 【都支出金】 徴税費都委託金 689,232千円	【地方税】 課税者数の増加により、特別区民税が667,979千円増加 たばこ税改正により、特別区たばこ税が115,848千円増加 【物件費】 税務システム元号対応作業を終えたため、10,670千円減少 【都支出金】 課税課・納税課に対する徴税費都委託金の課税課への割振り額が減ったため、5,717千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,398,986	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,032,687	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	4,366,299	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	4,366,299	一般財源共通調整	△ 4,700,849	一般財源充当調整	334,550

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	28,181	28,513	332
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,181	28,513	332
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	425,815	408,606	△ 17,209
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	425,815	408,606	△ 17,209
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	453,996	437,119	△ 16,877
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 453,996	△ 437,119	16,877
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 453,996	△ 437,119	16,877
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
◆課税課は、特別区民税・軽自動車税合わせて508億円課税(調定)していますが、収納は納税課で行っています。そのため、課別財務レポート(貸借対照表)上、収入未済は表れません。		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 47.1%	物件費 45.9%	その他 7.0%
30年度	給与関係費 48.5%	物件費 45.5%	その他 6.0%
29年度	給与関係費 42.4%	物件費 40.1%	その他 17.5%

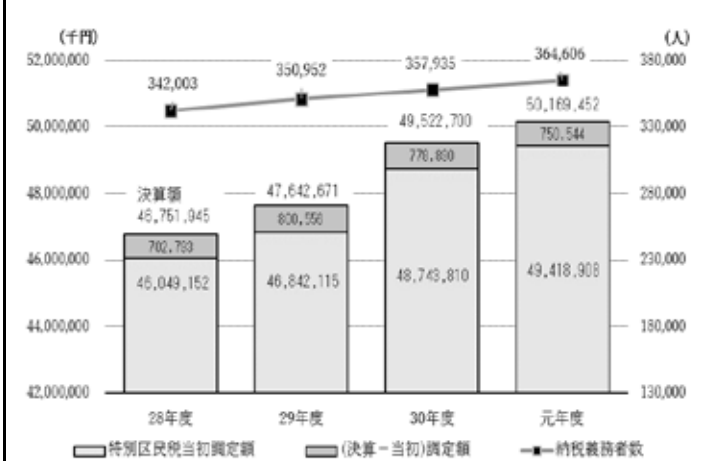
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	65	5	延 4,226	-
	金額	463,271	15,131	22,417	-
30年度	人数	64	7	延 4,153	-
	金額	480,804	16,702	20,018	-
対前年度	人数	1	△ 2	延 73	-
	金額	△ 17,533	△ 1,571	2,399	-
	うち時間外手当	35,063			
	うち時間外手当	41,493			
	うち時間外手当	△ 6,430			

7 個別分析

◆特別区民税調定額(現年度分)と納税義務者数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,702円	1,471円	1,452円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	693円	651円	625円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆住民税の特別徴収の原則化を推進し、令和元年度は、前年度比0.39ポイント伸び、80.5%を超えました。
- ◆区(eTax)及び国(e-Tax)のPR活動等により、令和元年度は、前年度比2.43ポイント伸び、65.5%に達しました。
- ◆景気の穏やかな回復及び申告勧奨等により、申告者数は、平成30年度より14,393人増加しました。
- ◆特別に事業を持っている歳出目(課)ではないので、行政コストに対する給与関係費と委託料の割合が高い状況にあります。税務システム改修に要する委託料は、税制改正の規模等により大きく影響を受けます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆特別徴収の原則化については、対象となる事業者への個別対応により着実に推進していきます。
- ◆電子申告率については、引続きPR等に努め、着実に推進していきます。
- ◆課税事務のコスト削減及び繁忙期における職員の健康維持を図りつつ、区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、RPA・AI-OCR等の推進により審査事務の効率化を図るとともに外部委託化を進めています。税制改正等で新たに発生する事務、課税者の増加等に伴う事務量の増に対し、更なる効率化を模索していきます。

【令和元年度 総務部 納税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	徴税費	納税費	

1 組織目標

- ◆安定した区税収入の確保と納税の公平性の確保のために、区税収納率の更なる向上を目指します。
- ◆主管課との緊密な連携により、区税以外の区の公債権・私債権の積極的な整理をすすめます。

2 所管事務

- ◆納税奨励に関すること。
- ◆区税の収納に関すること。
- ◆滞納処分に関すること。
- ◆公債権の滞納処分及び私債権の徴収に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆さらなる収納率の向上のため、納入方法の利便性向上や外国籍納税者への円滑な対応などの取り組みをすすめます。このために、納付案内センターや徴税事務処理センターなどの民間委託の更なる効果的活用や収納事務の一層の合理化などを図り、行政コストの増加を抑えていきます。
- あわせて、滞納整理事務を効果的に行うための課内研修やノウハウの共有等を推進し、職員のスキルをさらに高めていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
特別区税 収納率 (%)	96.65	97.85	98.74	99.00	特別区税(特別区民税・軽自動車税・たばこ税・入湯税の合計)の収納率
(参考) 特別区税 収納率 23区平均 (%)	96.30	96.92	97.42	97.59	
分納誓約数 (件)	12,490	3,385	1,256	1,271	滞納している区税を支払うために分割納付の誓約を結んだ件数。原則は納期までに一括納付。

- 成果の説明
- ◆従前からの文書・電話等による催告とあわせて、令和元年度に開始したSMS(ショートメッセージサービス)による催告を補助的に利用した事で、SMS送信対象者の3割程度が納付に結び付くなどの効果が見られました。
 - ◆令和元年度の区税収納実績は、収納額約554.1億円、収納率99.00%となりました。(7「個別分析」参照)
うち、区民税は約502.7億円/収納率98.91%、軽自動車税は約3.9億円/収納率99.17%でした。
また、現年課税分のみでの収納率は99.41%、滞納繰越分は38.22%でした。
 - ◆特別区税の収納率は平成28年度から23区の平均を上回り、令和元年度は1.41ポイント上回りました。
 - ◆滞納者への督促・催告・訪問等の強化に取り組み、また適正な滞納整理を推し進めた結果、収入未済額(5「財務情報」④貸借対照表参照)は減少を継続しています。(平成28年度比77.5%減)

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	(千円)			
						29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	460,314	452,288	455,795	3,507	地方税	△ 11,764	△ 34,369	△ 7,272	27,097
物件費	224,217	222,189	257,189	35,000	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	151,360	154,500	184,141	29,641	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	433,865	447,073	476,496	29,423
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	136,602	168,625	154,816	△ 13,809	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	136,858	28,616	13,912	△ 14,704
不納欠損引当金繰入額	165,705	128,729	130,415	1,686	小計 H	558,958	441,320	483,136	41,816
賞与・退職引当金繰入額	178,491	42,427	50,192	7,765	行政収支差額 I=H-G	△ 606,370	△ 572,939	△ 565,270	7,669
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,165,328	1,014,259	1,048,406	34,147	通常収支差額 K=I+J	△ 606,370	△ 572,939	△ 565,270	7,669
特別費用 小計 L	197,260	129,059	127,368	△ 1,691	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△ 197,260	△ 129,059	△ 127,368	1,691	当期収支差額 O=K+N	△ 803,630	△ 701,998	△ 692,638	9,360

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【物件費】 総額のうち71.6%が委託料です。 主な委託：江戸川区納付案内・徴税事務処理 センター運営業務委託 46,957千円 税務システム運用支援委託 23,738千円	【物件費】	【物件費】	税務システムサーバーの更改及び滞納管理システム更新に伴う、委託料・賃借料など一時的経費の増加。
	【補助費等】 154,816千円の主なものは過誤納金返還金です。	【都支出金】 徴収事務費の増額により充当額が増えたため。	
	【不納欠損引当金繰入金】 歳入調定を立てた特別区民税及び軽自動車税のうち、収納の見込みが立たず欠損処分を行う可能性があるものに対する引当金繰入です。	【地方税】 申告等により滞納繰越分の調定に減額が生じたものです。 (現年度分の区民税収入は課税課で計上します)	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入	51,153,272	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	950,455	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	50,202,817	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	50,202,817	一般財源共通調整	△ 50,671,231	一般財源充当調整	468,414

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	296,401	195,378	△ 101,023	流動負債 J	43,640	50,399	6,759
収入未済	425,130	325,792	△ 99,338	還付未済金	18,527	24,389	5,862
不納欠損引当金	△ 128,729	△ 130,415	△ 1,686	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	25,113	26,011	898
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	388,100	373,266	△ 14,834
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	388,100	373,266	△ 14,834
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	431,740	423,665	△ 8,075
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 135,339	△ 228,288	△ 92,949
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 135,339	△ 228,288	△ 92,949
資産の部合計 I=G+H	296,401	195,378	△ 101,023	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	296,401	195,378	△ 101,023

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 325,792千円は、令和元年度中に収納すべき区税額(調定額)に対して収納されなかった金額で、翌年度の滞納繰越額となります。28年度は1,445,458千円、29年度743,405千円と減少傾向が続いています。	【収入未済】 区税収納率の向上により、99,338千円減少しました。
【不納欠損引当金】 特別区民税及び軽自動車税のうち、不納欠損となる可能性があるものに対する引当金です。	
	【還付未済金】 還付対象者の増加に伴い未請求還付者数が増加したことで、1件あたりの還付額も増加しているため。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 43.5%	物件費 24.5%	補助費等 14.8%	その他 17.2%
30年度	44.6%	21.9%	16.6%	16.9%
29年度	39.5%	19.2%	11.7%	29.6%

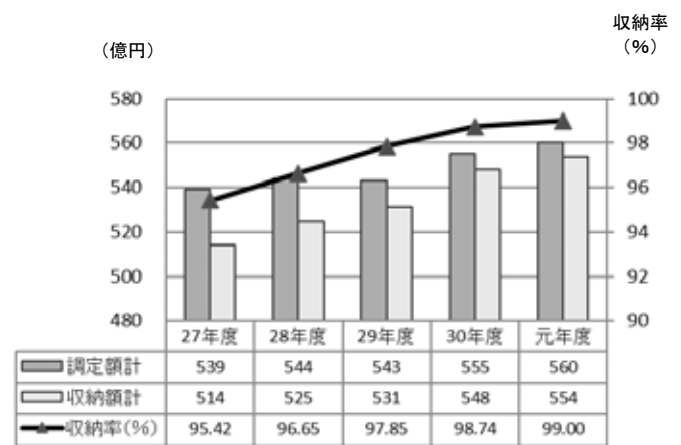
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	63	9	延 696	-
	金額	420,876	33,768	5,052	-
	うち時間外手当	23,185			
30年度	人数	63	9	延 869	-
	金額	418,874	32,039	6,351	-
	うち時間外手当	21,129			
対前年度	人数	0	0	△延 173	-
	金額	2,002	1,729	△ 1,299	-
	うち時間外手当	2,056			

7 個別分析

◆特別区税の調定・収納額及び収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,675円	1,454円	1,498円
区民一人あたりの資産額	830円	425円	279円
区民一人あたりの負債額	663円	619円	605円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区税の収納額、収納率の推移は、「7 個別分析」のグラフと表のとおりです。令和元年度の区税収入は、収納額が約554億円(55,409,907千円)、収納率は99.00%と前年度を上回りました。住民税一律10%化が実施された平成19年度以降最も収納実績が低かった平成23年度と比較すると、区税収納額は約477億円から554億円と77億円の増、収納率においては88.58%から99.00%と10.42ポイント上昇と大幅な改善を達成しました。
- ◆夜間・休日の一斉電話催告や臨戸訪問等に加え、民間委託の納付案内センターと連携しての効果的な催告など、滞納の早期解消に向け全課体制で積極的に取り組んでいます。
- ◆区税1万円を収納するのにかかった経費は、189円です。平成30年度は185円でした。
 [計算式：5-①行政コスト計算書の行政費用小計G÷区税収納決算額×10,000]
 本年度は税務システム等改修の影響があり、平成30年度から4円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症による影響により、一定期間の収入が20%以上減少した納税者及び事業者を対象に1年間納税を猶予する「地方税の徴収猶予の特例制度」が制定されたことに伴い、令和2年度区税収入の減収が想定されます。また、あらたに猶予に関連する事務が生じることで、大幅な事務量の増加が見込まれます。本年度は、業務委託のさらなる活用と、10月からのクレジットカード及び電子マネー納付の導入、特別徴収事業者を対象とした地方税共通納税システム利用の推進など、効率的な業務運営と納付時の利便性向上を図り、区税徴収に係る厳しい状況に対応していきます。

【令和元年度 都市開発部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆行政需要を的確に反映した街づくりの推進
- ・安全安心まちづくりの推進による防災力の向上に努めます。
- ・公共と民間の協働による魅力ある市街地の整備を行います。
- ・区民生活を支える交通利便性の向上に努めます。
- ・社会の安全と活力を支える建築行政の適正適切な執行を行います。
- ・学校、区民施設の建設及び修繕の円滑な執行を行います。
- ・服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。

【所管事務】
 都市計画、開発指導、住宅相談、区営住宅管理、紛争調停、交通調整、地区計画、再開発、建築指導、学校改築など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
都市計画課	283,875	237,406	30,778	144	0	175	316	15,055
住宅課	633,147	160,456	38,166	0	0	355,770	19,845	58,908
まちづくり調整課	183,486	110,916	34,644	0	0	1,000	0	36,927
まちづくり推進課	514,002	142,860	87,290	0	0	165,609	0	118,245
市街地開発課	1,668,667	181,930	48,354	1,215	0	6,611	2,889	1,427,669
建築指導課	348,380	284,559	23,900	0	0	51	0	39,870
施設課	403,022	307,693	64,475	0	0	69	336	30,449
学校建設技術課	159,006	120,237	1,723	0	0	0	0	37,046
計	4,193,585	1,546,057	329,330	1,359	0	529,284	23,387	1,764,168

所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入							
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
都市計画課	7,364	2,077	0	3,379	1,908	△ 276,510	328	△ 276,183
住宅課	200,149	178,686	0	20,283	1,181	△ 432,998	19,979	△ 413,019
まちづくり調整課	12,381	12,380	0	0	1	△ 171,106	0	△ 171,106
まちづくり推進課	116,965	116,246	0	0	720	△ 397,037	25,421	△ 371,616
市街地開発課	1,157,667	1,117,606	0	0	40,061	△ 511,000	0	△ 511,000
建築指導課	22,352	563	0	20,258	1,531	△ 326,028	14,733	△ 311,295
施設課	951	0	0	0	951	△ 402,071	0	△ 402,071
学校建設技術課	178	0	0	0	178	△ 158,828	0	△ 158,828
計	1,518,007	1,427,558	0	43,920	46,530	△ 2,675,579	60,460	△ 2,615,119

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目						
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整	
都市計画課	△ 297,450	0	0	△ 297,450	0	297,450	
住宅課	△ 377,770	0	0	△ 377,770	△ 68	377,838	
まちづくり調整課	△ 149,721	0	0	△ 149,721	△ 1	149,721	
まちづくり推進課	△ 412,379	△ 555,583	0	△ 967,962	0	967,962	
市街地開発課	△ 486,276	△ 221,230	△ 44,567	△ 752,073	△ 700	752,773	
建築指導課	△ 329,870	△ 2,270	0	△ 332,140	0	332,140	
施設課	△ 419,462	△ 1,009	0	△ 420,471	0	420,471	
学校建設技術課	△ 137,932	0	0	△ 137,932	0	137,932	
計	△ 2,610,860	△ 780,091	△ 44,567	△ 3,435,518	△ 768	3,436,287	

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
都市計画課	0	0	0	0	534	0	0	148
住宅課	594	667	△ 73	0	506,680	250,745	225,820	6,482
まちづくり調整課	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくり推進課	0	0	0	0	914,268	212,377	0	0
市街地開発課	0	0	0	0	4,981,400	4,127,545	0	0
建築指導課	0	0	0	0	2,270	0	0	0
施設課	0	0	0	0	2,689	0	0	0
学校建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	594	667	△ 73	0	6,407,841	4,590,666	225,820	6,630

勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 計 C=A+B	流動負債 D			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他		特別区債	賞与引当金	その他	
都市計画課	0	0	386	534	15,055	0	15,055	0
住宅課	0	0	23,634	507,274	10,365	0	10,365	0
まちづくり調整課	0	0	0	0	7,195	0	7,195	0
まちづくり推進課	651,369	50,522	0	914,268	8,993	0	8,993	0
市街地開発課	0	787,828	66,027	4,981,400	21,854	0	10,713	11,142
建築指導課	0	0	2,270	2,270	17,529	0	17,529	0
施設課	0	0	2,689	2,689	19,211	0	19,211	0
学校建設技術課	0	0	0	0	7,471	0	7,471	0
計	651,369	838,350	95,006	6,408,435	107,673	0	96,531	11,142

勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 計 F=D+E	正味財産の部 合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他	(うち当期正味 財産増減額)				
都市計画課	201,002	0	201,002	0	216,057	△ 215,523	21,268	534
住宅課	144,233	0	144,233	0	154,598	352,676	△ 35,249	507,274
まちづくり調整課	96,093	0	96,093	0	103,288	△ 103,288	△ 21,385	0
まちづくり推進課	126,547	0	126,547	0	135,539	778,729	△ 193,654	914,268
市街地開発課	148,366	0	148,366	0	170,220	4,811,180	490,476	4,981,400
建築指導課	253,650	0	253,650	0	271,180	△ 268,910	20,844	2,270
施設課	275,130	0	275,130	0	294,341	△ 291,653	18,399	2,689
学校建設技術課	99,939	0	99,939	0	107,409	△ 107,409	△ 20,896	0
計	1,344,961	0	1,344,961	0	1,452,633	4,955,801	279,803	6,408,435

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
都市計画課	28	223,949	7,717	3	12,864	170	1,598	31	457
住宅課	23	159,236	5,690	-	-	109	835	9	1,220
まちづくり調整課	14	110,916	6,871	-	-	127	801	-	-
まちづくり推進課	19	139,620	6,468	1	3,239	-	-	-	-
市街地開発課	21	181,491	16,573	-	-	182	2,039	-	-
建築指導課	38	277,204	9,590	2	6,733	570	5,224	-	-
施設課	42	307,693	18,602	-	-	-	-	-	-
学校建設技術課	13	116,247	5,609	1	3,990	-	-	-	-
計	198	1,516,356	77,120	7	26,826	1,158	10,497	40	1,677

4 所管部長からの説明

- ◆安全・安心で魅力ある市街地を形成するため、耐震化事業、密集事業、再開発等を実施し、防災性の向上を図っています。事業を進めるにあたっては財源として国・都支出金等を確保しながら進めていきます。
- ◆行政費用の主なものはその他(42.1%)、給与関係費(36.9%)、補助費等(12.6%)、物件費(7.9%)です。
- ◆行政収入の主なものは国・都支出金(94.0%)、その他(3.1%)、使用料及び手数料(2.9%)です。
- ◆主な固定資産は土地(71.6%)であり、都市環境整備用地、区営住宅用地、密集事業に伴う公園・道路用地です。
- ◆船堀四丁目地区において、新庁舎建設に伴うまちづくり支援により、地区権利者による勉強会等を開催し、まちづくり機運を醸成することができました。
- ◆老朽住宅・空き家を対象とした除却工事助成の件数が増加しました。耐震コンサルタント派遣による簡易診断及び耐震相談会等により普及啓発を図り、国や都の補助金を活用して耐震化を促進しました。
- ◆平井五丁目駅前地区においては、権利変換計画認可を受けました。
- ◆鉄道ホームドア整備に取り組んでおり、JR小岩駅の補助申請手続きを開始し整備に向けて準備をしています。引き続きJRの他駅、東京メトロ、京成電鉄に早期整備の要請を行います。
- ◆JR小岩駅周辺地区においては、北口地区2.0haが組合設立認可されました。

【令和元年度 都市開発部都市計画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	都市計画費	-

1 組織目標

- ◆各課との連携による安全、快適で活力ある街づくりの推進をします。
- ◆都市計画マスタープランに基づく安全、快適で活力ある街づくりの推進をします。
- ◆都市計画制度の活用による都市機能の充実や、景観計画の推進による豊かな都市景観の形成を図ります。
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例の的確な運用による住環境整備の推進を行います。
- ◆根拠法令や基本事項等を確認し、本来あるべき姿を常に意識しながら、適正な事務事業を遂行します。

2 所管事務

- ◆街づくりの企画、調査及び調整、都市計画マスタープランの推進に関すること。
- ◆都市計画に係る計画、調整、基本方針の策定及び都市計画審議会に関すること。
- ◆地区計画の調製及び管理、景観法に係る届出、景観審議会に関すること。
- ◆開発行為等土地利用計画の許認可及び指導協議、江戸川区住宅等整備基準条例の協議及び協定締結に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。更なる良好な住環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え、更に都市マスタープランを反映した指導を行うことが必要となります。
- ◆景観法に基づく届出・協議では、良好な景観形成を図るため、建物外観の色彩基準に適合するだけでなく、効果的な敷地内の緑化を含め、周辺環境に調和する景観形成の推進について、設計者および事業主の理解と協力を深めていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	248	277	256	226	条例に基づく協議件数
景観法に基づく届出・協議件数(件)	147	133	135	122	景観法・景観条例に基づく建築行為等についての届出・協議件数
都市計画審議会開催数と案件数(回・件)	4・42	2・8	3・19	2・7	都市計画審議会の開催回数と諮問した案件数

- 成果の説明
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定を締結し、緑化の推進や防災まちづくり等への事業主の協力を得ることができました。なお、戸建て開発の件数が少なかったことにより、前年度に比べ協議件数は減少しました。
 - ◆景観法の届出・協議は、対象物件すべてで協定を締結し、江戸川らしさを活かした魅力ある景観形成を推進することができました。
 - ◆都市計画審議会の開催数・案件数は前年に比べ減少していますが、これは一定しているものではなく、年度によって増減はあるものの、審議会の運営を円滑に実施し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行うことができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	235,254	255,026	237,406	△ 17,620	地方税	0	0	0	0
物件費	17,014	14,916	30,778	15,862	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	9,440	8,629	23,195	14,566	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	133	144	144	0	都支出金	1,925	5,007	2,077	△ 2,930
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	681	493	175	△ 318	使用料及手数料	3,641	3,675	3,379	△ 296
減価償却費	638	638	316	△ 322	その他	10,273	1,946	1,908	△ 38
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	15,840	10,628	7,364	△ 3,264
賞与・退職引当金繰入額	95,369	43,507	15,055	△ 28,452	行政収支差額 I=H-G	△ 333,249	△ 304,096	△ 276,510	27,586
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	349,089	314,724	283,875	△ 30,849	通常収支差額 K=I+J	△ 333,249	△ 304,096	△ 276,510	27,586
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	328	328
特別収支差額 N=M-L	0	0	328	328	当期収支差額 O=K+N	△ 333,249	△ 304,096	△ 276,183	27,913

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【物件費】	【都支出金】		【物件費】	【都支出金】
【物件費】 物件費のうち75%を委託料が占めている。新庁舎建設に伴うまちづくり支援業務委託14,069千円、平成31年度「(仮称)葛西沖の歴史」作成業務委託6,739千円など	【物件費】	【都支出金】	主な増減理由	【物件費】	【都支出金】
	【都支出金】	【補助費等】		【物件費】	【都支出金】
	【補助費等】			【補助費等】	
事務処理特例交付金2,012千円、国土利用計画法土地取引届出經由事務費都補助金65千円				事務処理特例交付金218千円減少。5年に一度行われる都市計画基礎調査が昨年完了したため2,708千円の収入減。	
景観アドバイザー謝礼、街づくり推進コンサルタント派遣講師謝礼70千円、都市計画協会等会費及び負担金等105千円				景観アドバイザー・街づくり推進コンサルタント派遣講師謝礼等の支出90千円減。街づくり基本プラン・住まいの基本計画改定検討委員会が事業完了のため報償費178千円減。	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,364	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	304,814	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 297,450	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 297,450	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	297,450

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,302	15,055	△ 247
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,302	15,055	△ 247
固定資産 H	850	534	△ 316	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	222,339	201,002	△ 21,337
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	465	148	△ 317	退職給与引当金	222,339	201,002	△ 21,337
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	237,641	216,057	△ 21,584
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 236,791	△ 215,523	21,268
その他	386	386	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 236,791	△ 215,523	21,268
資産の部合計 I=G+H	850	534	△ 316	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	850	534	△ 316

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【工作物】 広告版・誘導サイン148千円	【工作物】	広告版・誘導サインの減価償却により317千円減少
【その他（固定資産）】 えどがわ百景商標権386千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 83.6%	その他 16.4%
30年度	給与関係費 81.0%	その他 19.0%
29年度	給与関係費 67.4%	その他 32.6%

◆人に関わるコストの内訳

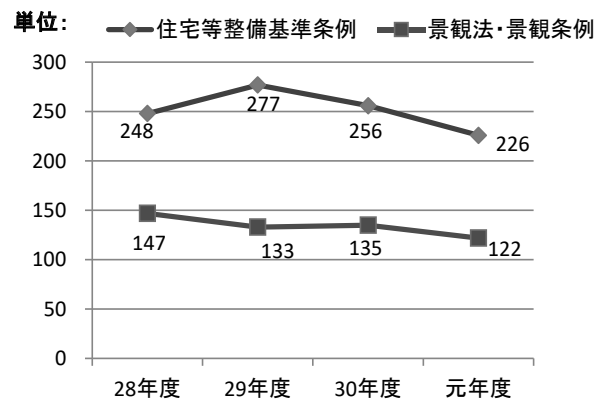
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	28	3	延 170	31
	金額	223,949	12,864	1,598	457
	うち時間外手当	7,717			
30年度	人数	31	3	-	31
	金額	241,501	12,848	-	677
	うち時間外手当	8,814			
対前年度	人数	△3	-	延 170	-
	金額	△ 17,552	16	1,598	△ 220
	うち時間外手当	△ 1,097			

※その他：【都市計画審議会委員、景観審議会委員】

7 個別分析

◆住宅等整備基準条例協議件数と景観法・景観条例協議件数



◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	502円	451円	406円
区民一人あたりの資産額	2円	1円	1円
区民一人あたりの負債額	335円	341円	309円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、緑化の推進や防災まちづくり等への事業主の協力を得て協議対象物件について協定の締結を進めることができました。
- ◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定書を締結し、設計者や事業主の理解と協力により、江戸川らしさを活かした景観形成を推進することができました。
- ◆都市計画審議会を円滑に運営し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行いました。
- ◆新庁舎建設に伴うまちづくり支援により委託料が増加しましたが、地区権利者による勉強会等を開催し、まちづくり機運を醸成することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。戸建て開発の件数が少なかったことにより、前年度に比べ協議件数は減少しましたが、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え、更に都市マスタープランを反映した指導を行うことは必要となります。
- ◆景観法に基づく、届出・協議では、前年に比べ届出の件数は減少しているものの、このまま減少を続けることはなく、景観アドバイザーを積極的に活用し、さらに魅力ある景観形成を推進していく必要があります。
- ◆新庁舎建設に伴うまちづくりでは、今後地区権利者による準備組織の立ち上げ、まちづくり構想の策定など事業化へ向けて着実かつ円滑に合意形成を進める必要があります。

【令和元年度 都市開発部住宅課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	-

1 組織目標

- ◆居住支援のため関係部署と情報共有・連携し、相談体制を向上します。
- ◆空き家の有効活用を推進します。
- ◆建築物の耐震化助成等を活用した耐震化の促進による安全・安心なまちづくりを進めます。
- ◆マンションの適正な管理を促進します。
- ◆居住者の安全性を踏まえた区営住宅の適切な管理を行います。

2 所管事務

- ◆住宅に係る基本方針、住宅及び住環境づくりに係る調査・調整及び推進、建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること。
- ◆耐震改修の促進、分譲マンションの管理組合への支援に関すること。
- ◆住宅に係る相談、住宅リフォーム資金、公営住宅等の募集・入居、区営住宅の管理、都営住宅等に係る他機関との調整、高齢者向け賃貸住宅、熟年者の民間賃貸住宅家賃等の助成に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆戸建住宅等の耐震化促進については、引き続き戸別訪問等により助成制度の周知に努め、耐震改修工事及び除却工事実施件数の増加に繋がっていきます。また、組織改正により平成31年4月から分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進も住宅課が担当することになり、これらの建築物の耐震化についても併せて取り組む必要があります。
- ◆高齢者向け賃貸住宅については、引き続き家賃の支援を行うとともに、国や都の補助による住宅の新規供給を支援していきます。
- ◆長寿化計画に基づく区営住宅の大規模改修工事については、国の交付金を活用しコスト削減を図っていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
戸建住宅耐震改修工事助成件数(件)	45	48	53	35	平成17年度から助成事業開始
老朽住宅除却工事助成件数(件)			87	179	平成30年度から助成事業開始
高齢者向け賃貸住宅の入居戸数(戸)	207	217	209	218	区が入居者管理を行う高齢者向け賃貸住宅の各年度末における入居戸数

- 成果の説明
- ◆戸建住宅耐震改修工事助成件数
これまで助成件数は増加してきましたが、4年ぶりに減少しました。
 - ◆老朽住宅除却工事助成件数
平成30年度から開始した老朽木造住宅除却工事助成の件数は、平成30年度の87件から令和元年度は179件に増加しました。
 - ◆高齢者向け賃貸住宅の戸数
区が入居者管理する物件は平成24年5月に48戸の開設から始まり、令和元年度末は8棟224戸となっています。なお、区全体の高齢者向け賃貸住宅は14棟409戸あります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	151,777	144,005	160,456	16,451	地方税	0	0	0	0
物件費	34,784	42,266	38,166	△ 4,100	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	12,690	22,327	17,580	△ 4,747	行政収入				
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	58,156	58,638	102,515	43,877
扶助費	0	0	0	0	都支支出金	23,708	25,396	76,171	50,775
補助費等	204,567	239,585	355,770	116,185	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	19,469	19,845	19,845	0	使用料及手数料	20,590	20,121	20,283	162
不納欠損引当金繰入額	0	0	73	73	その他	925	863	1,181	318
賞与・退職引当金繰入額	64,661	17,706	58,835	41,129	小計 H	103,379	105,018	200,149	95,131
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 371,880	△ 358,389	△ 432,998	△ 74,609
小計 G	475,259	463,407	633,147	169,740	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	343	343	通常収支差額 K=I+J	△ 371,880	△ 358,389	△ 432,998	△ 74,609
特別収支差額 N=M-L	0	31,166	19,979	△ 11,187	特別収入 小計 M	0	31,166	20,321	△ 10,845
					当期収支差額 O=K+N	△ 371,880	△ 327,223	△ 413,019	△ 85,796

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 老朽住宅除却工事助成87,755千円(179件) 高齢者向け賃貸住宅の家賃減額補助63,314千円(218件) 住宅補修緊急支援事業補助61,547千円(271件)など 【国庫支出金】 住宅・建築物安全ストック形成事業交付金73,833千円 地域住宅計画に基づく事業交付金28,408千円など 【都支支出金】 住宅被害対策区市町村支援事業費都補助金30,733千円 高齢者向け賃貸住宅供給助成事業費都補助金17,402千円など	【補助費等】 老朽住宅除却工事件数の増により44,929千円増加 台風被害住宅の補修工事助成の実施により61,547千円増加など 【国庫支出金】 分譲マンション・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事件数の減により43,223千円減少 地域住宅計画に基づく事業交付金が増額されたことにより10,958千円増加など 【都支支出金】 台風被害住宅の補修工事助成の実施により30,733千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
金額	金額	金額	金額	金額	金額
行政サービス活動収入	200,102	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	577,872	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 377,770	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 377,770	一般財源共通調整	△ 68	一般財源充当調整	377,838

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	960	594	△ 366	流動負債 J	8,404	10,365	1,961
収入未済	960	667	△ 293	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 73	△ 73	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,404	10,365	1,961
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	526,529	506,680	△ 19,849	固定負債 K	131,160	144,233	13,073
土地	250,745	250,745	0	特別区債	0	0	0
建物	245,145	225,820	△ 19,325	退職給与引当金	131,160	144,233	13,073
工作物	7,003	6,482	△ 521	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	139,564	154,598	15,034
リース資産	0	0	0	正味財産の部	387,925	352,676	△ 35,249
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	387,925	352,676	△ 35,249
その他	23,637	23,634	△ 3	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	527,488	507,274	△ 20,214
資産の部合計 I=G+H	527,488	507,274	△ 20,214				

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 区営住宅使用料等の滞納繰越金642千円 民間賃貸住宅の家賃助成の歳出入未済25千円	【収入未済】	【収入未済】 不納欠損処理（債権放棄）により293千円減少など
	【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）225,820千円	【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）の減価償却により19,325千円減少
	【その他（固定資産）】 （公財）東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金22,000千円	【工作物】 減価償却により521千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	補助費等 56.2%	給与関係費 25.3%	その他 18.5%
30年度	補助費等 51.7%	給与関係費 31.1%	その他 17.2%
29年度	補助費等 43.0%	給与関係費 31.9%	その他 25.1%

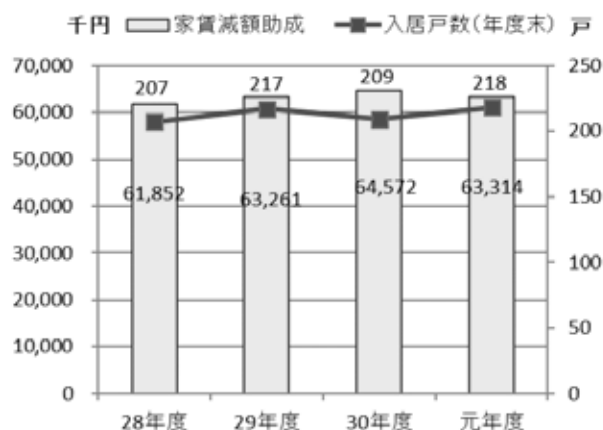
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	23	-	延 109	9
	金額	159,236	-	835	1,220
	うち時間外手当	5,690			
30年度	人数	19	-	延 132	8
	金額	142,870	-	665	1,135
	うち時間外手当	7,975			
対前年度	人数	4	-	△延 23	1
	金額	16,366	-	170	85
	うち時間外手当	△ 2,285			

その他：【建築審査会委員、建築審査会専門調査員、建築紛争調停委員会委員】

7 個別分析

◆高齢者向け賃貸住宅の家賃減額助成及び入居戸数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	683円	664円	905円
区民一人あたりの資産額	755円	756円	725円
区民一人あたりの負債額	222円	200円	221円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図りました。
- ◆空き家の有効活用として、フードバンクの拠点を開設しました。
- ◆高齢者向け賃貸住宅の入居促進に努め、高い入居率を継続しています（令和元年度末97.3%）。
- ◆老朽住宅除却工事件数の増や令和元年台風15号・19号に係る住宅補修工事に対する助成の実施に伴い、補助費等が増加しました。
- ◆公営住宅関係費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。
- ◆住宅等耐震化促進事業費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆居住支援については、引き続き関係部署との情報共有・連携を図り、住宅確保要配慮者に対する相談体制の向上を図っていきます。
- ◆空き家の有効活用を進めていくため、区内全域の建築物を対象とした空き家等実態調査を行い、今後の取り組みを検討していきます。
- ◆高齢者向け賃貸住宅については、引き続き家賃の支援を行うとともに、国や東京都の補助金を活用し、地域バランスを踏まえて整備を進めていきます。
- ◆公営住宅関係費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。
- ◆住宅等耐震化促進事業費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。

【令和元年度 都市開発部 住宅課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	公営住宅関係費	

1 事業の目的

◆公営住宅の入居募集事務の公正かつ適正な実施、区営住宅の適切な施設管理のほか、住宅に困窮する区民の生活の安定と福祉増進に資することを目的とします。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は611頁参照）

施設名	江戸川区営中葛西四丁目アパート ほか4施設			備考	平成14年度 都移管施設 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	中葛西4-1-2 ほか				
建物面積	4,569.24㎡	有形固定資産取得価格	562,325千円		
建設年月日	昭和55年2月14日ほか	減価償却累計額	330,023千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆建物が全て築30年以上（老朽化率50%）のため、今後指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については長寿命化計画に基づき計画的に行い、国の交付金を活用し、コスト削減を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
区営住宅営繕費（千円）	11,195	27,461	8,005	7,970	区営住宅に係る営繕費（計画修繕、一般修繕、空家修繕、環境整備、施設管理）
使用料収納率（%）	92.4	95.3	95.6	95.4	過年度の滞納額を含めた収納率

成果の説明
◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき、令和元年度は本一色第二アパートの鉄部塗装を行いました。
◆滞納使用料については、平成24年度より新規の滞納者を増やさないために、早期に督促状・催告書・電話催告などを実施することにより、平成24年度より年々収納率が上がり、令和元年度も新たな長期の滞納を発生させていません。
◆区営住宅、都営住宅（地元割当）入居者募集の抽選会を年2回（区営住宅は11月のみ1回、都営住宅（地元割当）については5月・11月の2回）行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	15,025	10,492	10,840	348	地方税	0	0	0	0
	物件費	19,434	16,820	16,155	△ 665	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	501	1,092	514	△ 578	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	6	6	6	0	使用料及手数料	20,590	20,121	20,283	162
	減価償却費	19,469	19,845	19,845	0	その他	284	186	267	81
	不納欠損引当金繰入額	0	0	73	73	小計 H	20,874	20,307	20,550	243
	賞与・退職引当金繰入額	5,836	630	1,772	1,142	行政収支差額 I=H-G	△ 38,895	△ 27,486	△ 28,142	△ 656
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	59,769	47,793	48,692	899	通常収支差額 K=I+J	△ 38,895	△ 27,486	△ 28,142	△ 656
	特別費用 小計 L	0	0	343	343	特別収入 小計 M	0	3,631	0	△ 3,631
特別収支差額 N=M-L	0	3,631	△ 343	△ 3,974	当期収支差額 O=K+N	△ 38,895	△ 23,855	△ 28,485	△ 4,630	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 指定管理負担金13,918千円 区営住宅・都営住宅（地元割当）募集による印刷製本費869千円 区営住宅管理システム経費949千円	【使用料及び手数料】 区営住宅使用料20,236千円	【物件費】 令和元年度の指定管理負担金については、空家修繕が2件、台風の影響などで一般修繕件数が増加したことにより45千円の増 委託料については、区営住宅管理システムの端末入替に伴うシステム環境設定が完了したことにより578千円の減
		【特別費用】 令和元年度に区営住宅使用料及び共益費の不納欠損処理（債権放棄）が発生したことなどにより343千円の増

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区営住宅1戸あたりのコスト	元	65	戸	748	13	平成30年度より行政費用の物件費が減少していますが、賞与・退職引当金繰入金増加により、1戸あたりコストが13千円増加しました。行政費用（48,692千円）から、居住者より徴収した使用料等（20,550千円）を差し引くと、区営住宅1戸あたりのコストは433千円になります。
	30	65		735	△ 185	
	29	65		920	—	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	935	569	△ 366	流動負債 J	630	709	79
収入未済	935	642	△ 293	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 73	△ 73	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	630	709	79
固定資産 H	504,529	484,680	△ 19,849	その他	0	0	0
土地	250,745	250,745	0	固定負債 K	9,837	9,869	32
建物	245,145	225,820	△ 19,325	特別区債	0	0	0
工作物	7,003	6,482	△ 521	退職給与引当金	9,837	9,869	32
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,467	10,578	111
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	494,996	474,671	△ 20,325
その他	1,637	1,634	△ 3	正味財産の部合計 M=I-L	494,996	474,671	△ 20,325
資産の部合計 I=G+H	505,463	485,249	△ 20,214	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	505,463	485,249	△ 20,214

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
【収入未済】 区営住宅使用料、共益費の滞納繰越金642千円	【収入未済】 区営住宅使用料、共益費の滞納繰越金642千円	【収入未済】 不納欠損処理（債権放棄）により293千円の減少
【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）225,820千円	【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）225,820千円	【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）の減価償却により19,325千円の減少
【工作物】 区営住宅4棟の敷地内樹木等6,482千円	【工作物】 区営住宅4棟の敷地内樹木等6,482千円	【工作物】 減価償却により521千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	減価償却費 40.8%	物件費 33.2%	給与関係費 22.3%	その他 3.7%
30年度	減価償却費 41.5%	物件費 35.2%	給与関係費 22.0%	その他 1.3%
29年度	減価償却費 32.6%	物件費 32.5%	給与関係費 25.1%	その他 9.8%

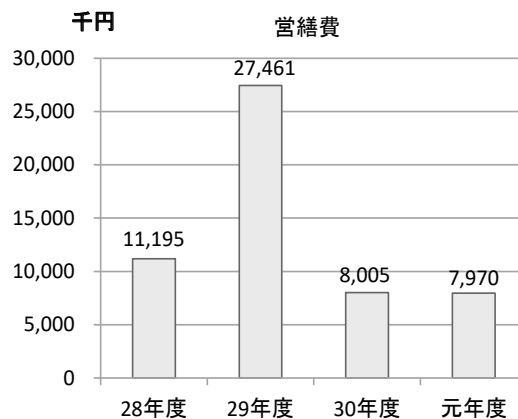
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.6	-	延 7.5	-
	金額	10,840	-	57	-
30年度	人数	1.4	-	延 9.9	-
	金額	10,492	-	50	-
対前年度	人数	0.2	-	△延 2.4	-
	金額	348	-	7	-

7 個別分析

◆区営住宅に係る営繕費の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	51.6%	55.2%	58.7%
受益者負担比率	34.9%	42.5%	42.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区営住宅は指定管理者制度により建物の管理を行っているため、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きくなっています。また、区では区営住宅の居住者の各種手続きや使用料の徴収などの管理業務とともに、都（区）営住宅の相談業務・抽選会等を行っているため人件費の割合も大きくなっています。
- ◆区営住宅使用料等については、令和元年度に行った不納欠損処理（債権放棄）により収入未済（滞納繰越額）が減少しました。
- ◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき、本一色第二アパートの鉄部塗装を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区営住宅の建物は全て築30年以上（老朽化率50%）のため、今後指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については、平成26年3月に策定した江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき、国の補助金を活用しながら計画的に進めていきます。

【令和元年度 都市開発部まちづくり調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり調整費	-

1 組織目標

- ◆区内公共交通の更なる利便性と安全性の向上を図ります。
- ◆区部周辺部環状公共交通の実現に向けて関係区と連携し調整を行います。
- ◆京成本線連続立体化事業の早期実現に向けて、京成小岩駅周辺まちづくりを推進します。
- ◆区民との協働による安全安心で魅力ある地区まちづくりを推進します。
- ◆小松川平井地区における再開発事業の推進をします。

2 所管事務

- ◆交通の計画及び調整に関すること。
- ◆鉄道の連続立体化事業に関すること。
- ◆地区計画の策定に関すること。
- ◆地区まちづくりの計画及び調整に関すること。
- ◆市街地再開発の計画及び調整に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆まちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりの内容について検討が必要です。
- ◆京成本線連続立体化事業について、今後東京都に対し早期事業着手要請や各関連事業との連携を強化し、事業に合わせた沿線まちづくりに取り組む必要があります。また、勉強会等を開催することにより、地域の機運の醸成を図る必要があります。
- ◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、利用者が10万人を超える小岩駅にはホームドアの設置を事業者に対し早期整備の要請を行う必要があります。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で示された課題解決のため調査・検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
まちづくり計画地区数(地区)	4	3	3	3	協議会の運営等、地区まちづくりの検討に着手した地区の数。
地区計画累計決定地区数(地区)	41 (868ha)	42 (927ha)	43 (1,015ha)	44 (1,120ha)	地区まちづくりの検討を重ねたことにより地区計画が決定した累計の地区の数。

- 成果の説明
- ◆まちづくり計画地区数は毎年3~4地区です。
 - ◆地区計画累計決定地区数は平成30年度より1地区増加しました。これは令和2年3月に上一色・本一色・興宮町地区地区計画が計画決定されたことによる増加です。
 - ◆東葛西八丁目地区では、まちづくり協議会を設立し4回の協議会を開催しました。今後まちづくり提言書の検討を進めていきます。また、西小松川町、東小松川一・二丁目地区では、まちづくり協議会の設立を目指し、意見交換会を2回開催しました。
 - ◆京成小岩駅周辺地区では京成小岩駅周辺地区まちづくり基本計画策定に向け、区と住民によるまちづくり協議会2回、駅付近まちづくり勉強会3回、視察会1回を実施しました。
 - ◆平井五丁目駅前地区については令和2年1月に事業計画変更をし、3月に権利変換計画認可を受けました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)			
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	88,443	85,627	110,916	25,289	地方税	0	0	0	0
物件費	15,325	45,363	34,644	△ 10,719	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	13,876	43,004	32,017	△ 10,987	行政 国庫支出金	2,582	12,060	5,858	△ 6,202
維持補修費	0	0	0	0	行政 都支出金	4,697	4,472	6,522	2,050
扶助費	0	0	0	0	行政 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	5,938	1,000	1,000	0	行政 使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	4,596	1,112	1	△ 1,111
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,875	17,644	12,381	△ 5,263
賞与・退職引当金繰入額	40,111	32,215	36,927	4,712	行政収支差額 I=H-G	△ 137,941	△ 146,561	△ 171,106	△ 24,545
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	149,816	164,205	183,486	19,281	通常収支差額 K=I+J	△ 137,941	△ 146,561	△ 171,106	△ 24,545
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	288	25,416	0	△ 25,416
特別収支差額 N=M-L	288	25,416	0	△ 25,416	当期収支差額 O=K+N	△ 137,653	△ 121,145	△ 171,106	△ 49,961

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 京成小岩駅周辺地区地区再生計画作成支援業務委託19,602千円、コミュニティ交通導入計画検討業務委託3,044千円など	【物件費】 上一色・本一色・興宮町地区測量等業務委託等の費用が減少したため委託料が10,987千円減少
	【補助費等】 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会分担金1,000千円	【国庫支出金・都支出金】 上一色・本一色・興宮町地区測量等業務委託の補助金減により国庫支出金が6,202千円減少及び京成小岩駅周辺地区地区再生計画作成支援業務の補助金等により都支出金が2,050千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,381	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0		0
行政サービス活動支出	162,101	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0		0
行政サービス活動収支差額 A	△ 149,721	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0		0
収支差額 D=A+B+C	△ 149,721	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	149,721		

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,498	7,195	1,697
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,498	7,195	1,697
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	76,405	96,093	19,688
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	76,405	96,093	19,688
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	81,903	103,288	21,385
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 81,903	△ 103,288	△ 21,385
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 81,903	△ 103,288	△ 21,385
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

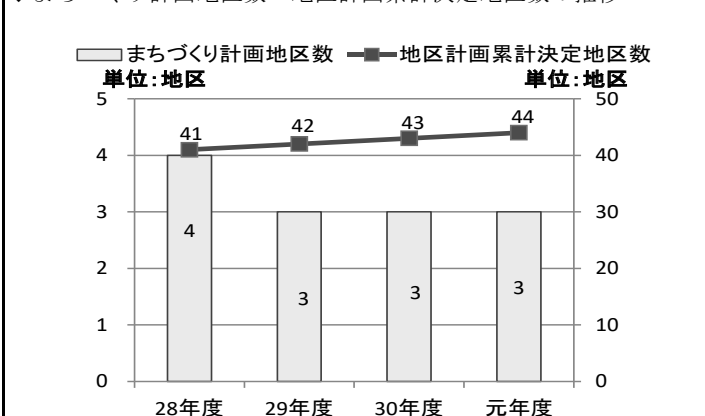
元年度	給与関係費 60.4%	物件費 18.9%	その他 20.7%
30年度	給与関係費 52.1%	物件費 27.6%	その他 20.3%
29年度	給与関係費 59.0%	物件費 10.2%	その他 30.8%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	14	-	延 127	-
	金額	110,916	-	801	-
	うち時間外手当	6,871			
30年度	人数	11	-	延 151	-
	金額	85,626	-	941	-
	うち時間外手当	4,542			
対前年度	人数	3	-	△延 24	-
	金額	25,290	-	△ 140	-
	うち時間外手当	2,329			

7 個別分析

◆まちづくり計画地区数・地区計画累計決定地区数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	215円	235円	262円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	128円	117円	148円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆上一色・本一色・興宮町地区は測量業務が完了し、都市計画決定手続きに進んだため委託料の減となりました。令和2年3月に地区計画を決定し、運用を開始しています。東葛西八丁目地区はまちづくり協議会を設立し、4回の協議会を開催しました。また西小松川町・東小松川一、二丁目地区では今後まちづくり協議会を設立し、区と住民と一緒に地区計画等の検討を行っていきます。
- ◆京成小岩駅周辺地区は、まちづくり基本計画策定に向け住民の皆様と検討を進めることで、連続立体化事業の早期事業着手に向けた要請と沿線まちづくりの推進が期待できます。平井五丁目駅前地区については令和2年3月に権利変換計画認可を受けたため、解体、建築工事を進めていきます。そのため、今後は補償費、工事費等の補助金の増が見込まれます。
- ◆ホームドア整備に関して、JR小岩駅の補助申請手続きを開始し整備に向けて準備中です。引き続きJRの他駅、東京メトロ、京成電鉄に早期整備の要請を行います。
- ◆コミュニティ交通について区内の基礎分析を行い、検討対象地域を抽出した。抽出地域への導入案を精査する必要があります。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の課題解決のため、平成29年度に国勢調査結果、平成30年度にパーソントリップ調査結果を活用し、東京圏の交通流動を分析し、令和元年度に取りまとめました。この結果を利用し、答申の課題整理に向けて取り組んでいきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も引き続きまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりの内容について検討が必要です。
- ◆京成本線連続立体化事業について、今後東京都に対し早期事業着手要請や各関連事業との連携を強化し、事業に合わせた沿線まちづくりに取り組む必要があります。また、協議会等を開催することにより、基本構想を具体化する必要があります。
- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗状況に合わせた財源確保が必要となります。
- ◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、ホームドアを早期整備できるよう各事業者に要請を行います。
- ◆コミュニティ交通について、今後、モデル地区を選定し、持続可能な体制・仕組みづくりに取り組む必要があります。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、事業計画の見直しや需要等の見極め、中量軌道等の導入、区間の優先整備等の整備方策などの調査・検討の必要があります。

【令和元年度 都市開発部まちづくり推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり推進費	-

1 組織目標

◆区民と区の共働による安全安心なまちづくりを推進し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。

2 所管事務

◆地区まちづくりの事業の推進に関すること

- ・密集事業 9地区 (「4事業の成果」の説明のとおり)
- ・不燃化特区助成事業 4地区 (南小岩七・八丁目、松島三丁目、平井二丁目、南小岩南部・東松本)
特に防災性に課題のある地域を集中的・重点的に改善するために、老朽建物の除却費用や建替え費用の一部を助成します。
- ・都市防災不燃化促進事業 (注2) 2地区 (補助142・143号線地区、補助144号線地区)
- ・都市計画道路補助第285号線事業 ・都市計画道路区画街路第28号線事業

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が特に指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。密集事業では道路や公園は早期整備の必要性がある一方で、生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められているため、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業、都市防災不燃化促進事業についても、引き続き積極的に住民や業界等への周知をし、令和2年度までに不燃領域率70%を目指します。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
事業用地(道路)取得面積	662	486	343	326	密集事業における道路用地の取得面積(m ²)
事業用地(公園)取得面積	2,548	1,101	1,736	2,200	密集事業における公園用地の取得面積(m ²)

◆密集事業については国・都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を持った公園整備を進めています

成果の説明	① 南小岩七・八丁目地区 (H13～R 2年度)	⑥ 二之江西地区 (H23～R 2年度)	◇全体計画面積
	② 松島三丁目地区 (H15～R 4年度)	⑦ 平井二丁目付近地区 (H28～R 7年度)	道路16,606m ² 公園41,104m ²
	③ 一之江四丁目南地区 (H16～R 5年度)	⑧ 南小岩南部・東松本付近地区 (H30～R 9年度)	◇取得面積(令和元年度末)
	④ 江戸川一丁目地区 (H18～R 2年度)	⑨ 上一色・本一色・興宮町地区 (H31～R10年度)	道路8,584m ² 公園15,068m ²
	⑤ 中葛西八丁目地区 (H21～R 5年度)	※ 春江町三丁目南地区は平成30年度に事業終了しました	

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	184,194	178,382	142,860	△ 35,522	地方税	0	0	0	0
	物件費	30,616	26,973	87,290	60,317	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	28,617	24,347	84,042	59,695	行政				
	維持補修費	812	0	0	0	国庫支出金	34,211	32,362	37,172	4,810
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	68,683	99,444	79,074	△ 20,370
	補助費等	152,384	217,498	165,609	△ 51,889	収入				
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	67,961	16,059	8,993	△ 7,066	その他	1,659	2,854	720	△ 2,134
	その他	88,590	63,168	109,252	46,084	小計 H	104,554	134,660	116,965	△ 17,695
小計 G	524,558	502,079	514,002	11,923	行政収支差額 I=H-G	△ 420,004	△ 367,419	△ 397,037	△ 29,618	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	25,421	25,421	通常収支差額 K=I+J	△ 420,004	△ 367,419	△ 397,037	△ 29,618	
					特別収入 小計 M	0	0	25,421	25,421	
					当期収支差額 O=K+N	△ 420,004	△ 367,419	△ 371,616	△ 4,197	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	【物件費】		
	委託料	84,042千円	
	その他物件費	3,248千円	
	【補助費等】		
不燃化特区助成	138,538千円		
都市防災不燃化促進助成	27,039千円 等		
【都支出金】			
不燃化推進特定事業都補助金	69,256千円		
都市防災不燃化促進事業都補助金	6,757千円		
防災密集地域総合整備事業都補助金	3,061千円		
		主な増減理由	
		【物件費】	
		上一色・本一色・興宮町地区の建物調査・測量委託の増	29,183千円 増
		街路事業補償算定及び交渉委託の増	24,549千円 増 等
		【補助費等】	
		不燃化特区助成件数の減	30,335千円 減
		都市防災不燃化促進助成件数の減	21,554千円 減 等
		【都支出金】	
		不燃化特区助成件数の減	15,581千円 減
		都市防災不燃化促進助成件数の減	6,643千円 減 等

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
	金額		金額		金額
行政サービス活動収入	116,966	社会資本整備等投資活動収入	611,239	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	529,345	社会資本整備等投資活動支出	1,166,822	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 412,379	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 555,583	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 967,962	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	967,962

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,108	8,993	△ 2,115
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,108	8,993	△ 2,115
固定資産 H	1,148,685	914,268	△ 234,417	その他	0	0	0
土地	487,781	212,377	△ 275,404	固定負債 K	165,195	126,547	△ 38,648
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	165,195	126,547	△ 38,648
インフラ資産	607,709	651,369	43,660	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	176,303	135,539	△ 40,764
建設仮勘定	53,195	50,522	△ 2,673	正味財産の部	972,383	778,729	△ 193,654
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	972,383	778,729	△ 193,654
資産の部合計 I=G+H	1,148,685	914,268	△ 234,417	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,148,685	914,268	△ 234,417

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】公園用地等 対前年比 275,404千円 減 元年度の資産 = 30年度末資産 + 元年度増加資産 - 元年度減少資産 212,376千円 = 487,781千円 + 722,502千円 - 997,907千円	【土地】公園用地買取による資産増加 公園整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【インフラ資産】道路用地 対前年比 43,660千円 増 元年度の資産 = 30年度末資産 + 元年度増加資産 - 元年度減少資産 651,369千円 = 607,709千円 + 365,672千円 - 322,012千円	【インフラ資産】道路用地買取による資産増加 道路整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【建設仮勘定】道路・公園の整備費 対前年比 2,673千円 減 元年度の資産 = 30年度末資産 + 元年度増加資産 - 元年度減少資産 50,522千円 = 53,195千円 + 32,892千円 - 35,565千円	【建設仮勘定】道路・公園工事実施による資産増加 道路・公園工事完了に伴う土木部への所管換による資産減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

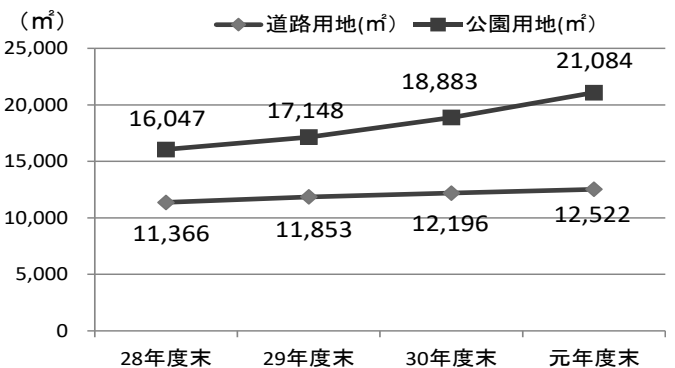
元年度	補助費等 32.2%	給与関係費 27.8%	物件費 17.0%	その他 23.0%
30年度	補助費等 43.3%	給与関係費 35.5%		その他 21.2%
29年度		給与関係費 35.1%	補助費等 29.1%	その他 35.8%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	19	1	-	-
	金額	139,620	3,239	-	-
	うち時間外手当	6,468			
30年度	人数	23	1	-	-
	金額	175,148	3,234	-	-
	うち時間外手当	5,378			
対前年度	人数	△4	0	-	-
	金額	△ 35,528	5	-	-
	うち時間外手当	1,090			

7 個別分析

◆道路用地と公園用地 取得状況 (累計)



※ 取得面積は事業中並びに事業終了地区を含みます

◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	754円	720円	735円
区民一人あたりの資産額	1,633円	1,646円	1,307円
区民一人あたりの負債額	273円	253円	194円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して令和元年度においては4地区で55件(累計265件)の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果がありました。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}を平成27年9月からスタートし、令和元年度は2地区で8件(累計43件)の助成を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼に置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では平成29年度に各戸訪問意向調査を実施しました。これからもさらに積極的に住民や業界等への周知を行い、令和2年度までに不燃領域率70%を目指します。

※注1 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し60%に達すると市街地の焼失率は0%に近づき、70%を超えると焼失率がほぼ0となる

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域(不燃化促進区域)を対象に建築費等の一部を助成する制度

【令和元年度 都市開発部まちづくり推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目	特定事業	D分類
	都市開発費		都市計画費		再開発関係費 まちづくり推進費	密集住宅市街地整備促進事業推進費	

1 事業の目的

◆防災上、居住環境上の課題を抱える密集住宅市街地において、防災性の向上と住環境の改善を図るため、老朽建築物の除却・建替え生活道路等地区施設の整備などを総合的に行い、安全で災害に強いまちづくりを進めることを目的としています。

2 事業の基本情報

名称	密集住宅市街地整備促進事業			事業内容 老朽化した木造住宅が密集し、首都直下地震が発生した場合等に火災の延焼拡大の危険性が高い地域において、道路や公園を整備し、地区の防災性の向上と住環境の改善を図ります。
事業開始年度	平成5年度（一之江駅付近地区、平成19年度事業完了）			
事業実施地区数	9地区	面積	395.8ha	
計画事業費	349億円			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が特に指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。密集事業では道路や公園は早期整備の必要性がある一方で、生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められているため、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業、都市防災不燃化促進事業についても、引き続き積極的に住民や業界等への周知をし、令和2年度までに不燃領域率70%を目指します。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
事業用地(道路) 取得面積	662	486	343	326	密集事業における道路用地の取得面積(㎡)
事業用地(公園) 取得面積	2,548	1,101	1,736	2,200	密集事業における公園用地の取得面積(㎡)

◆密集事業については国・都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を持った公園整備を進めています

成果の説明	① 南小岩七・八丁目地区 (H13～R 2年度)	⑥ 二之江西地区 (H23～R 2年度)	◇全体計画面積
	② 松島三丁目地区 (H15～R 4年度)	⑦ 平井二丁目付近地区 (H28～R 7年度)	道路16,606㎡ 公園41,104㎡
	③ 一之江四丁目南地区 (H16～R 5年度)	⑧ 南小岩南部・東松本付近地区 (H30～R 9年度)	◇取得面積(令和元年度末)
	④ 江戸川一丁目地区 (H18～R 2年度)	⑨ 上一色・本一色・興宮町地区 (H31～R10年度)	道路8,584㎡ 公園15,068㎡
	⑤ 中葛西八丁目地区 (H21～R 5年度)	※ 春江町三丁目南地区は平成30年度に事業終了しました	

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		
給与関係費	191,716	182,750	147,358	△ 35,392	地方税	0	0	0	0
物件費	30,616	26,973	87,290	60,317	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	28,617	24,347	84,042	59,695	国庫支出金	136,455	44,490	40,376	△ 4,114
維持補修費	812	0	0	0	都支出金	136,220	105,508	80,676	△ 24,832
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	152,384	249,537	172,022	△ 77,515	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	365	2,854	720	△ 2,134
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	273,040	152,852	121,771	△ 31,081
賞与・退職引当金繰入額	70,910	16,316	9,578	△ 6,738	行政収支差額 I=H-G	△ 477,651	△ 385,892	△ 403,729	△ 17,837
その他	304,253	63,168	109,252	46,084	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	750,691	538,744	525,500	△ 13,244	通常収支差額 K=I+J	△ 477,651	△ 385,892	△ 403,729	△ 17,837
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,409	25,421	23,012
特別収支差額 N=M-L	0	2,409	25,421	23,012	当期収支差額 O=K+N	△ 477,651	△ 383,483	△ 378,308	5,175

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 委託料 84,042千円 その他物件費 3,248千円	【物件費】 上一色・本一色・興宮町地区の建物調査・測量委託の増 29,183千円 増 街路事業補償算定及び交渉委託の増 24,549千円 増 等
【補助費等】 不燃化特区助成 138,538千円 都市防災不燃化促進助成 27,039千円 密集老朽建物除却 6,413千円 等	【補助費等】 不燃化特区助成件数の減 30,335千円 減 都市防災不燃化促進助成件数の減 21,554千円 減 等
【都支出金】 不燃化推進特定事業都補助金 69,256千円 都市防災不燃化促進事業都補助金 6,757千円 防災密集地域総合整備事業都補助金 3,061千円 等	【都支出金】 不燃化特区助成件数の減 15,581千円 減 都市防災不燃化促進助成件数の減 6,643千円 減 等

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業取得用地1㎡あたりのコスト	31	2,527	㎡	203,413	△ 55,729	行政費用のうち資産の形成に直結しない投資的経費が前年度比で13,244千円減り、行政費用が2%減となった一方で、取得面積が前年度比22%増となったため
	30	2,079		259,142	△ 181,202	
	29	1,705		440,345	265,687	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,365	9,260	△ 2,105
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,365	9,260	△ 2,105
固定資産 H	1,148,685	914,268	△ 234,417	その他	0	0	0
土地	487,781	212,377	△ 275,404	固定負債 K	168,974	130,256	△ 38,718
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	168,974	130,256	△ 38,718
インフラ資産	607,709	651,369	43,660	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	180,339	139,516	△ 40,823
建設仮勘定	53,195	50,522	△ 2,673	正味財産の部	968,346	774,752	△ 193,594
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	968,346	774,752	△ 193,594
資産の部合計 I=G+H	1,148,685	914,268	△ 234,417	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,148,685	914,268	△ 234,417

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】公園用地等 対前年比 275,404千円 減 元年度の資産 = 30年度末資産 + 元年度増加資産 - 元年度減少資産 212,376千円 = 487,781千円 + 722,502千円 - 997,907千円	【土地】 公園用地買収による資産増加 公園整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【インフラ資産】道路用地 対前年比 43,660千円 増 元年度の資産 = 30年度末資産 + 元年度増加資産 - 元年度減少資産 651,369千円 = 607,709千円 + 365,672千円 - 322,012千円	【インフラ資産】 道路用地買収による資産増加 道路整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
【建設仮勘定】道路・公園の整備費 対前年比 2,673千円 減 元年度の資産 = 30年度末資産 + 元年度増加資産 - 元年度減少資産 50,522千円 = 53,195千円 + 32,892千円 - 35,565千円	【建設仮勘定】 道路・公園工事実施による資産増加 道路・公園工事完了に伴う土木部への所管換による資産減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	補助費等	給与関係費	物件費	その他
	32.7%	28.0%	16.6%	22.7%
30年度	補助費等	給与関係費	その他	
	46.3%	33.9%	19.8%	
29年度	給与関係費	補助費等	その他	
	25.5%	20.3%	54.2%	

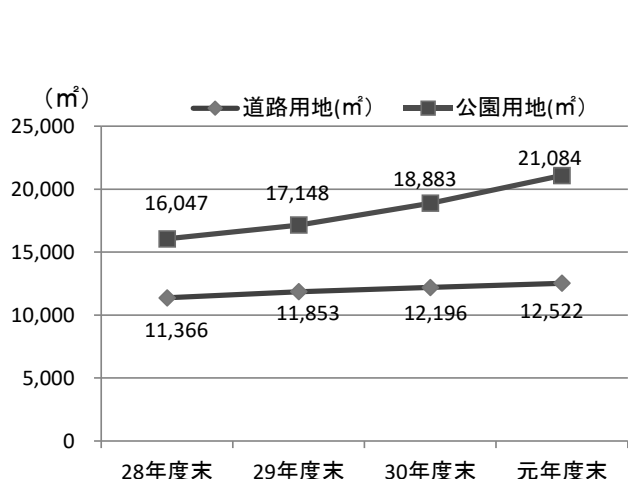
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
31年度	人数	19.5	1.0	-	-
	金額	144,120	3,239	-	-
30年度	人数	23.5	1.0	-	-
	金額	179,516	3,234	-	-
対前年度	人数	△ 4.0	0.0	-	-
	金額	△ 35,396	5	-	-

7 個別分析

◆道路用地と公園用地 取得状況(累計)



※ 取得面積は事業中並びに事業終了地区を含みます

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して令和元年度においては4地区で55件(累計265件)の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果がありました。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}を平成27年9月からスタートし、令和元年度は2地区で8件(累計43件)の助成を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼に置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では平成29年度に各戸訪問意向調査を実施しました。これからもさらに積極的に住民や業界等への周知を行い、令和2年度までに不燃領域率70%を目指します。

※注1 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し60%に達すると市街地の焼失率は0%に近づき、70%を超えると焼失率がほぼ0となる

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域(不燃化促進区域)を対象に建築費等の一部を助成する制度

【令和元年度 都市開発部市街地開発課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	-

1 組織目標

- ◆JR小岩駅周辺まちづくりの事業実施に向けた合意形成と財源確保を行います。
- ◆事業進捗にあわせたエリアマネジメントを実施します。
- ◆良好な市街地の推進に向けた再開発事業の調整を行います。
- ◆区画整理事業における一体的施行を推進します。
- ◆服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。

2 所管事務

- ◆再開発事業とJR小岩駅周辺地区の土地区画整理事業に関すること。(整備後の道路や公園は土木部へ引き継ぎます。)
- ◆再開発事業者への指導・監督及び補助金の交付業務に関すること。
- ◆区画整理の先行買収に伴う老朽建築物の除却に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。そのため、進捗状況の変化に応じた財源確保が課題となります。

4 事業の成果

成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
都市計画決定面積 [上段:累計 下段:単年度]	ha (1万㎡)	5.2 (0)	5.2 (0)	7.2 (2.0)	7.2 (0)	市街地再開発事業、土地区画整理事業の都市計画決定面積【8.7ha】
事業認可面積 [上段:累計 下段:単年度]		1.8 (1.3)	1.8 (0)	1.8 (0)	3.8 (2)	上記事業の認可面積【8.7ha】
事業完了面積 [上段:累計 下段:単年度]		0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	上記事業の認可面積【8.7ha】

- ◆まちづくりに関わる各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩七丁目西地区(市街地再開発事業)は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。
- ◆令和元年度は、1月にJR小岩駅北口地区(市街地再開発事業)2.0haが組合設立認可されました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	132,062	155,871	181,930	26,059	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	114,388	97,372	48,354	△ 49,018		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	111,992	91,660	42,217	△ 49,443		国庫支出金	284,562	1,236,828	1,114,257	△ 122,571
	維持補修費	7,906	13,577	1,215	△ 12,362		都支出金	67,537	24,628	3,349	△ 21,279
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	81	32,159	6,611	△ 25,548		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	2,889	2,889		その他	17,332	69,821	40,061	△ 29,760
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	369,431	1,331,276	1,157,667	△ 173,609
	賞与・退職引当金繰入額	57,336	38,314	46,091	7,777		行政収支差額 I=H-G	△ 488,640	△ 1,464,048	△ 511,000	953,048
	その他	546,299	2,458,032	1,381,578	△ 1,076,454		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	858,071	2,795,324	1,668,667	△ 1,126,657	通常収支差額 K=I+J	△ 488,640	△ 1,464,048	△ 511,000	953,048		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,409	0	△ 2,409		
特別収支差額 N=M-L	0	2,409	0	△ 2,409	当期収支差額 O=K+N	△ 488,640	△ 1,461,639	△ 511,000	950,639		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 (うち委託料)南小岩七丁目地区土地区画整理事業・都市再生事業計画案作成事業業務委託21,686千円、まちづくり事業に伴う交通管理者協議および景観デザイン検討業務委託4,257千円など 【その他(行政費用)】 市街地再開発事業補助金(南小岩六丁目地区1,370,778千円、JR小岩駅北口地区10,800千円) 【国庫補助金(行政収入)】 社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業1,106,553千円 密集住宅市街地整備促進事業3,204千円 都市再生区画整理事業4,500千円)	【物件費】 南小岩七丁目地区土地区画整理事業・都市再生事業計画案作成事業業務委託、補助285号線及び区街28号線建築物等移転補償調査算定・補償交渉業務委託等、委託の減 【その他(行政費用)】 市街地再開発事業の進捗に伴う補助対象事業の変化による減 【国庫支出金(行政収入)】 事業進捗に伴う補助対象事業の変化による社会資本整備総合交付金の減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,157,667	社会資本整備等投資活動収入	249,403	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,643,943	社会資本整備等投資活動支出	470,633	財務活動支出	44,567
行政サービス活動収支差額 A	△ 486,276	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 221,230	財務活動収支差額 C	△ 44,567
収支差額 D=A+B+C	△ 752,073	一般財源共通調整	△ 700	一般財源充当調整	752,773

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	53,314	21,854	△ 31,460
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,748	10,713	1,965
固定資産 H	4,513,656	4,981,400	467,744	その他	44,567	11,142	△ 33,425
土地	4,048,840	4,127,545	78,705	固定負債 K	139,638	148,366	8,728
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	128,496	148,366	19,870
インフラ資産	0	0	0	その他	11,142	0	△ 11,142
リース資産	66,852	64,376	△ 2,476	負債の部合計 L=J+K	192,952	170,220	△ 22,732
建設仮勘定	395,900	787,828	391,928	正味財産の部	4,320,704	4,811,180	490,476
その他	2,064	1,651	△ 413	正味財産の部合計 M=F-L	4,320,704	4,811,180	490,476
資産の部合計 I=G+H	4,513,656	4,981,400	467,744	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,513,656	4,981,400	467,744

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主なる増減理由	勘定科目
【土地（固定資産）】 都市環境整備用地（4,063.56㎡）の取得時価格4,127,545千円		【土地（固定資産）】 都市環境整備用地（南小岩七丁目地区）の取得（596.93㎡）により78,705千円の増	
【リース資産】 まちづくり相談事務所リース資産額 64,376千円		【リース資産】 まちづくり相談事務所リース資産減価償却による減△2,476千円	
【建設仮勘定】 公共施設管理者負担金支出額計 787,828千円		【建設仮勘定】 公共施設管理者負担金支出額391,928千円の増 (南小岩六丁目地区375,328千円 J R小岩駅北口地区16,600千円)	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費	物件費	その他
	10.9%	2.9%	86.2%

30年度	給与関係費	物件費	その他
	5.6%	8.5%	90.9%

29年度	給与関係費	物件費	その他
	15.4%	13.3%	71.3%

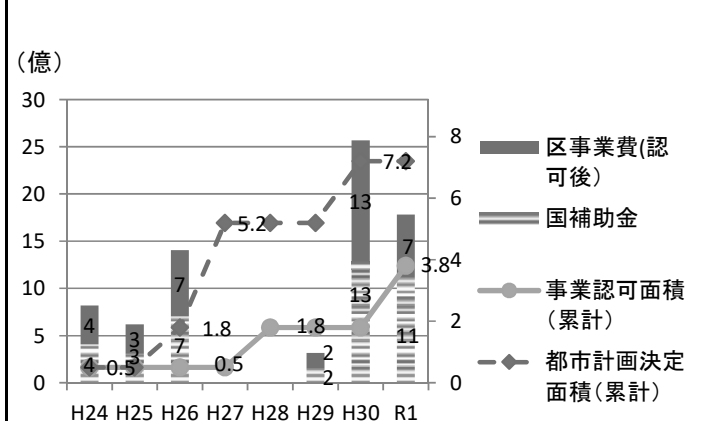
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	21	-	延 182	-
	金額	181,491	-	2,039	-
	うち時間外手当	16,573			
30年度	人数	18	-	延 109	-
	金額	155,547	-	1,284	-
	うち時間外手当	18,517			
対前年度	人数	3	-	延 73	-
	金額	25,944	-	755	-
	うち時間外手当	△ 1,944			

7 個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,233円	4,006円	2,385円
区民一人あたりの資産額	5,833円	6,468円	7,119円
区民一人あたりの負債額	177円	277円	243円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆各事業地区においては、都市計画決定後の事業化及び事業化後の権利変換に向けた検討と、施設建築物工事を行っており、平成28年度以降に事業認可を受けた事業面積（計3.3ha）において、再開発事業については補助金の支出を行い、街路事業については調査・算定を行いました。（R元年度から平井五丁目駅前地区に係る業務はまちづくり調整課へ、街路事業における用地買収に係る業務はまちづくり推進課へ移管）

◆事業の進捗に伴い、その他に含まれる再開発組合への補助金の支出が続いており、行政費用全体の86.2%を占めている。

◆事業推進にあたり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位当たりコストは5,874円/㎡（※1）となり、行政収入を考慮しない単位当たりコスト19,180円/㎡（※2）に対し、約69%の減になります。

※1 （行政費用G-行政収入H）÷事業予定面積8.7ha

※2 行政費用G÷事業予定面積8.7ha

◆事業進捗に伴う補助対象事業の変化により補助金の支出が前年度より減少し、行政費用が減少しました。今後の見通しとしては、各再開発事業地区で工事が進捗していくことから、行政費用が大きく増加します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。進捗状況に合わせた財源確保を行います。

【令和元年度 都市開発部 市街地開発課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	都市開発費		都市計画費		再開発関係費		再開発事業推進費	

1 事業の目的

- ◆JR小岩駅周辺まちづくりの事業実施に向けた合意形成と財源確保を行います。
- ◆事業進捗にあわせたエリアマネジメントを実施します。
- ◆良好な市街地の推進に向けた再開発事業の調整を行います。
- ◆区画整理事業における一体的施行を推進します。
- ◆服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。

2 事業の基本情報

南小岩七丁目西地区市街地再開発事業 (0.5ha)	H23都市計画決定、H24事業計画認可、H27.5完成	事業内容 再開発事業とJR小岩駅周辺地区の土地区画整理事業に関するもの。(整備後の道路や公園は土木部へ引き継ぎます。)
南小岩六丁目地区市街地再開発事業 (1.3ha)	H26都市計画決定、H28組合設立認可、H30権利変換認可、R1着工	
JR小岩駅北口地区市街地再開発事業 (2.0ha)	H27準備組合設立、H30都市計画決定、R1組合設立認可	
南小岩七丁目土地区画整理事業 (4.9ha) ※下記1.5ha含む	H27都市計画決定	
南小岩七丁目地区市街地再開発事業 (1.5ha)	H28準備組合設立	
平井五丁目駅前地区市街地再開発事業 (0.7ha)	H29都市計画決定、H30組合設立認可、R1権利変換認可	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況の影響を受ける場合があります。そのため、事業進捗の変化に対応した財源確保が課題となります。

4 事業の成果

成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
都市計画決定面積	ha (1万㎡)	5.2	5.9	7.9	7.9	市街地再開発事業、土地区画整理事業、街路事業の都市計画決定面積【9.4ha】
[上段：累計 下段：単年度]		(0)	(0.7)	(2.0)	(0)	
事業認可面積		1.8	1.8	2.5	4.5	
[上段：累計 下段：単年度]	(1.3)	(0)	(0.7)	(2)	上記事業の認可面積【9.4ha】	
事業完了面積	0.5	0.5	0.5	0.5	上記事業の認可面積【9.4ha】	
[上段：累計 下段：単年度]	(0)	(0)	(0)	(0)		

- ◆まちづくりに関する各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩七丁目西地区(市街地再開発事業)は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。
- ◆令和元年度は、1月にJR小岩駅北口地区(市街地再開発事業)2.0haが組合設立認可されました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	124,540	151,503	177,431	25,928	地方税	0	0	0	0
物件費	114,388	97,372	48,354	△ 49,018	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	111,992	91,660	42,217	△ 49,443	国庫支出金	182,318	1,224,700	1,111,053	△ 113,647
維持補修費	7,906	13,577	1,215	△ 12,362	都支支出金	0	18,564	1,747	△ 16,817
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	81	119	197	78	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	2,889	2,889	その他	16,332	43,499	39,361	△ 4,138
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	198,650	1,286,762	1,152,161	△ 134,601
賞与・退職引当金繰入額	54,386	38,056	45,505	7,449	行政収支差額 I=H-G	△ 433,288	△ 1,471,896	△ 505,009	966,887
その他	330,636	2,458,032	1,381,578	△ 1,076,454	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	631,938	2,758,658	1,657,170	△ 1,101,488	通常収支差額 K=I+J	△ 433,288	△ 1,471,896	△ 505,009	966,887
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 433,288	△ 1,471,896	△ 505,009	966,887

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 (うち委託料) 南小岩七丁目地区土地区画整理事業・都市再生事業計画案作成事業業務委託21,686千円、まちづくり事業に伴う交通管理者協議および景観デザイン検討業務委託4,257千円など	【物件費】 南小岩七丁目地区土地区画整理事業・都市再生事業計画案作成事業業務委託、補助285号線及び区街28号線建築物等移転補償調査算定・補償交渉業務委託等、委託の減
【その他(行政費用)】 市街地再開発事業補助金(南小岩六丁目地区1,370,778千円、JR小岩駅北口地区10,800千円)	【その他(行政費用)】 市街地再開発事業の進捗に伴う補助対象事業の変化による減
【国庫補助金(行政収入)】 社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業1,106,553千円、都市再生区画整理事業4,500千円)	【国庫支出金(行政収入)】 事業進捗に伴う補助対象事業の変化による社会資本整備総合交付金の減

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業面積あたりのコスト (行政費用G÷ 事業予定面積)	元	94,000	㎡	17,629	△ 10,181	市街地再開発事業の進捗に伴う補助対象事業の変化による減
	30	99,200		27,810	21,439	
	29	99,200		6,371		
行政収入を考慮したコスト (行政費用G-行政収入H) ÷事業予定面積	元	94,000	㎡	5,372	△ 9,466	市街地再開発事業の進捗に伴う補助対象事業の変化による減
	30	99,200		14,838	10,470	
	29	99,200		4,368		

④貸借対照表

(千円)

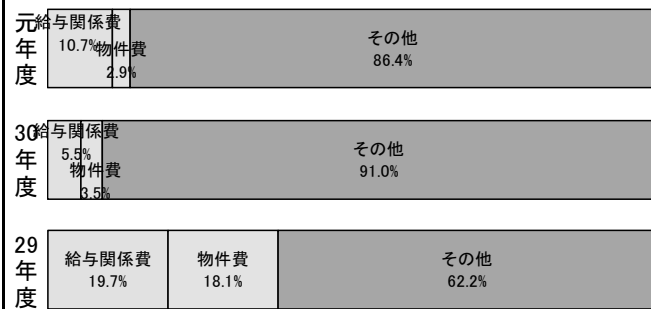
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	53,057	21,587	△ 31,470
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,490	10,445	1,955
固定資産 H	4,513,656	4,981,400	467,744	その他	44,567	11,142	△ 33,425
土地	4,048,840	4,127,545	78,705	固定負債 K	135,858	144,657	8,799
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	124,717	144,657	19,940
インフラ資産	0	0	0	その他	11,142	0	△ 11,142
リース資産	66,852	64,376	△ 2,476	負債の部合計 L=J+K	188,915	166,244	△ 22,671
建設仮勘定	395,900	787,828	391,928	正味財産の部	4,324,741	4,815,156	490,415
その他	2,064	1,651	△ 413	正味財産の部合計 M=I-L	4,324,741	4,815,156	490,415
資産の部合計 I=G+H	4,513,656	4,981,400	467,744	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,513,656	4,981,400	467,744

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地(固定資産)】 都市環境整備用地(4,063.56㎡)の取得時価格4,127,545千円		【土地(固定資産)】 都市環境整備用地(南小岩七丁目地区)の取得(596.93㎡)により78,705千円の増	
【リース資産】 まちづくり相談事務所リース資産額 64,376千円		【リース資産】 まちづくり相談事務所リース資産減価償却による減△2,476千円	
【建設仮勘定】 公共施設管理者負担金支出額計 787,828千円		【建設仮勘定】 公共施設管理者負担金支出額391,928千円の増 (南小岩六丁目地区375,328千円 JR小岩駅北口地区16,600千円)	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



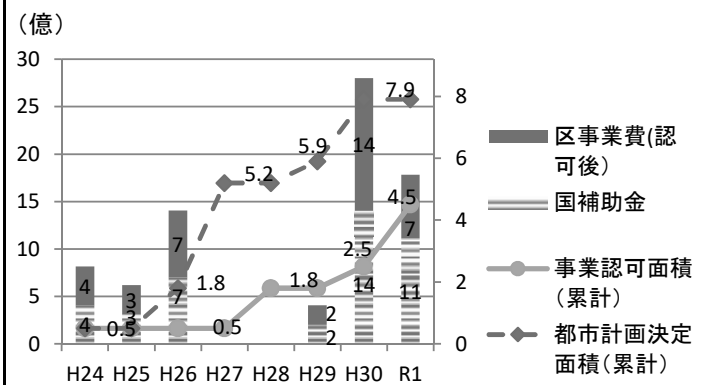
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
31年度	人数	20.5	-	延 182.0	-
	金額	176,993	-	2,039	-
30年度	人数	14.1	-	延 109.0	-
	金額	124,540	-	1,284	-
対前年度	人数	6.4	-	延 73.0	-
	金額	52,453	-	755	-

7 個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各事業地区においては、都市計画決定後の事業化及び事業化後の権利変換に向けた検討と、施設建築物工事を行っており、平成28年度以降に事業認可を受けた事業面積(計4.0ha)において、補助金の支出を行いました。
- ◆事業の進捗に伴い、その他に含まれる再開発組合への補助金の支出が続いており、行政費用全体の86.4%を占めています。
- ◆事業推進にあたり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位当たりコストは5,372円/㎡(※1)となり、行政収入を考慮しない単位当たりコスト17,629円/㎡(※2)に対し、約70%の減になります。事業進捗に伴う補助対象事業の変化により行政費用が前年度より減少したこと、及び翌年度分の国庫補助金を年度間調整により先に受け入れたことから、昨年度と比較して単位当たりコストが大きく減少しています。今後の見通しとしては、年度間調整の結果及び、各再開発事業地区で工事が進捗していくことから、単位当たりコストが大きく増加します。
※1 (行政費用G-行政収入H) ÷ 事業予定面積9.4ha
※2 行政費用G ÷ 事業予定面積9.4ha

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。進捗状況に合わせた財源確保を行います。

【令和元年度 都市開発部建築指導課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	建築指導関係費	-

1 組織目標

- ◆窓口業務の適正化に向けた各種受付、相談業務を見直します。
- ◆指定確認検査機関との意思疎通による適正な指導・監督を実施します。
- ◆老朽建物への積極的な取組みによる危険状態の改善を実施します。◆事件・事故等における迅速な危機対応を実践します。
- ◆定期報告率の向上を実践します。◆組織力向上による細街路拡幅整備指導の徹底を実践します。
- ◆高い倫理観と職務執行能力を兼ね備えた業務を実践します。

2 所管事務

- ◆建築基準法等に基づく各種の許可及び届出、建築関係諸証明、統計、調査及び研究に関すること
- ◆建築基準法及び関係法令の施行に関すること ◆違反建築物等の措置に関すること
- ◆建築確認申請等の審査、検査及び指導に関すること ◆建築基準法第43条の許可等に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆良好な街づくりを維持していくため、適正な許可・認定建築、相談対応能力が必要となります。
- ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。
- ◆多様化する業務に対応していくためには、業務の効率化を図るとともに、職員一人ひとりの能力の向上が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
証明書発行件数 (件) 【市区町村長事務】	7,067	6,723	5,965	6,326	住宅用家屋証明書、記載事項証明書の発行件数
許可・認定申請件数 (件) 【特定行政庁等事務】	1216 (437)	1140 (382)	961 (412)	786 (373)	許可・認定(建築基準法43条許可、都市計画法53条許可、長期優良住宅認定等)の申請件数 ※ ()に記載された件数は手数料のある申請
建築確認・検査件数 (件) 【建築主事事務】	341	285	289	214	建築確認・中間検査・完了検査の申請件数(計画通知以外は民間の確認検査機関でも可能)

- ◆証明書発行件数は大規模マンションの竣工に伴い、約360件増加しました。許可・認定申請件数は175件の減少、建築確認・検査件数は75件の減少となりました。
- ◆令和元年度の細街路に関する窓口相談は約10,000件、建築指導に関する窓口相談は約6,000件ありました。民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談対応や許可・認定を適正に行うことで、円滑な確認処分につながり、質の高い街づくりに寄与しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	290,548	294,709	284,559	△ 10,150	地方税	0	0	0	0
	物件費	16,403	21,618	23,900	2,282	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,553	13,291	15,060	1,769	行政収入	139,326	76,097	229	△ 75,868
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	44,420	45,007	334	△ 44,673
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	427,189	189,234	51	△ 189,183	分担金及負担金	20,069	18,966	20,258	1,292
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	7,590	11,849	1,531	△ 10,318
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	211,404	151,920	22,352	△ 129,568
	賞与・退職引当金繰入額	113,492	34,663	39,870	5,207	小計 H	△ 636,228	△ 388,304	△ 326,028	62,276
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	0	0	0
小計 G	847,632	540,224	348,380	△ 191,844	金融収支差額 J	△ 636,228	△ 388,304	△ 326,028	62,276	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	0	14,733	14,733	
特別収支差額 N=M-L	0	0	14,733	14,733	特別収入 小計 M	△ 636,228	△ 388,304	△ 311,295	77,009	
					当期収支差額 O=K+N					

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【国庫支出金】 狭あい道路整備等促進事業229千円など	【補助費等】 【国庫支出金】 【都支出金】 住宅等耐震化促進事業費の事務移管による減少	
【都支出金】 事務処理特例交付金165千円、建築行政費都委託金44千円など	【その他(行政収入)】 気仙沼派遣の終了による9,298千円減少など	
【使用料及び手数料】 建築確認手数料15,181千円、証明書発行手数料5,077千円		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,352	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	352,222	社会資本整備等投資活動支出	2,270	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 329,870	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,270	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 332,140	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	332,140

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,199	17,529	330
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,199	17,529	330
固定資産 H	0	2,270	2,270	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	272,555	253,650	△ 18,905
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	272,555	253,650	△ 18,905
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	289,754	271,180	△ 18,574
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 289,754	△ 268,910	20,844
その他	0	2,270	2,270	正味財産の部合計 M=I-L	△ 289,754	△ 268,910	20,844
資産の部合計 I=G+H	0	2,270	2,270	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	2,270	2,270

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 新車購入費2,270千円	【その他(固定資産)】	経年劣化による庁用車の買い替えにて、購入費2,270千円が増額

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

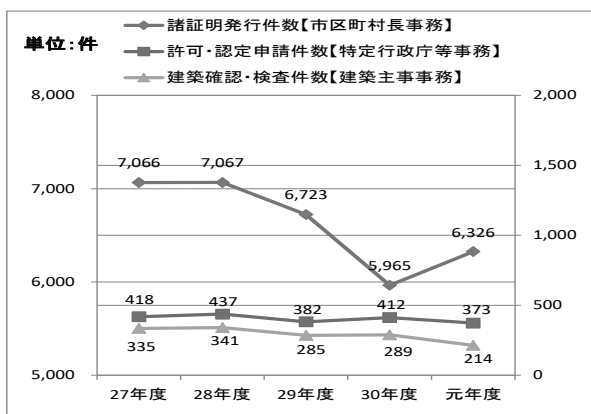
元年度	給与関係費 81.7%	その他 18.3%	
30年度	給与関係費 54.6%	補助費等 35.0%	その他 10.4%
29年度	補助費等 50.4%	給与関係費 34.3%	その他 15.3%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	38	2	延 570	-
	金額	277,204	6,733	5,224	-
30年度	人数	39	2	延 550	-
	金額	287,991	6,719	6,124	-
対前年度	人数	△1	-	延 20	-
	金額	△ 10,787	14	△ 900	-
うち時間外手当		9,590			
うち時間外手当		10,765			
うち時間外手当		△ 1,175			

7 個別分析

◆諸証明発行・許可・認定申請・建築確認・検査件数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,218円	774円	498円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	3円
区民一人あたりの負債額	434円	415円	388円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆民間の確認検査機関からの確認申請の報告が約1,600件あり、それに伴う道路敷地調査や計画変更、検査等の報告もありました。
- ◆民間の確認検査機関に対しては、区独自で立入検査(2機関)を行い、指導監督に努めています。
- ◆老朽危険家屋対策については、粘り強い指導により5棟(累計41棟)が除却、改善されました。
- ◆住宅等耐震化促進事業の事務移管に伴い、一部業務の縮小が行われ、人件費に掛かるコストの削減が実践されました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。特に令和元年度に建築基準法の大幅な改正が施行されました。適正な監督・指導業務を行い、質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
- ◆老朽危険家屋対策については、所有者等が抱えている問題(相続・高齢化・資金不足等)があるため、関係部署が連携し、継続した働きかけによる改善要請を行っていくことが必要となります。なお、令和2年度においては「空き等実態調査業務委託(住宅課)」を実施することにより、老朽建物(使用中を含む)の現状把握等を行い、さらなる老朽建物の解消に繋げていくことが必要となります。

【令和元年度 都市開発部 住宅課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	都市開発費	住宅費 建築管理費	住宅関係費 建築指導関係費	住宅等耐震化促進事業費	

1 事業の目的

◆住宅等の耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

2 事業の基本情報

	18年度	元年度	2年度(目標)	特定緊急輸送道路 沿道建築物	建築時期別棟数 S56以前 S57以降	総棟数	耐震性の有無別棟数 耐震性無 耐震性有	耐震化率
住宅総数(戸)	309,715	360,800	362,500	18年度	65 288	353	65 288	82%
耐震戸数(戸)	253,366	347,800	353,500	元年度	58 397	455	26 429	94%
耐震化率	82%	96%	98%					

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸建住宅については、戸別訪問等により助成制度の周知を図り、さらなる耐震化を促進していく必要があります。分譲マンションについても、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めるとともに、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。
 ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
住宅の耐震化率 (%)	94	95	96	96	耐震性を満たす住宅数が住宅総数に占める割合(令和2年度末の目標98%)
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率 (%)	92	93	94	94	耐震性を満たす建築物数が建築物総数に占める割合(令和2年度末の目標100%)

◆住宅の耐震化率
 区の助成制度を利用した耐震改修工事の実施と無料コンサルタント派遣による簡易診断をきっかけとした建替えが、耐震化の促進に寄与しています。
 ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率
 沿道建築物の診断義務化(都条例・平成24年4月)を受けて、対象66棟(平成28年度判明分含む)の建物所有者に対して個別訪問による働きかけを行ってきた結果、65棟(除却予定を含む)の耐震診断が終了しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		
給与関係費 46,065	44,779	52,035	7,256	地方税 0	0	0	0		
物件費 6,680	15,340	16,653	1,313	特別区財政調整交付金 0	0	0	0		
うち委託料 5,832	13,596	14,677	1,081	国庫支出金 178,221	117,056	73,833	△ 43,223		
維持補修費 0	0	0	0	都支出金 47,510	50,041	25,712	△ 24,329		
扶助費 0	0	0	0	分担金及負担金 0	0	0	0		
補助費等 506,181	304,086	175,667	△ 128,419	使用料及手数料 0	0	0	0		
減価償却費 0	0	0	0	その他 0	0	0	0		
不納欠損引当金繰入額 0	0	0	0	小計 H 225,731	167,097	99,545	△ 67,552		
賞与・退職引当金繰入額 21,189	5,080	26,603	21,523	行政収支差額 I=H-G △ 354,384	△ 202,188	△ 171,414	30,774		
その他 0	0	0	0	金融収支差額 J 0	0	0	0		
小計 G 580,115	369,285	270,959	△ 98,326	通常収支差額 K=I+J △ 354,384	△ 202,188	△ 171,414	30,774		
特別費用 小計 L 0	0	0	0	特別収入 小計 M 0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L 0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N △ 354,384	△ 202,188	△ 171,414	30,774		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 戸建住宅；耐震設計等助成13,595千円(50件) 耐震工事助成36,682千円(35件) 除却工事助成87,755千円(179件) 分譲マンション；診断13,612千円(1件) 特定緊急輸送道路沿道建築物；設計654千円(1件) 工事23,599千円(3件) など 【国庫支出金】 安全ストック形成事業交付金73,833千円 【都支出金】 緊急沿道建築物耐震化促進事業補助金10,564千円 マンション耐震化事業補助金3,450千円など	【補助費等】 分譲マンション・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震工事件数の減などにより128,419千円減少 【国庫支出金】 分譲マンション・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震工事件数の減などにより43,223千円減少 【都支出金】 分譲マンション・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震工事件数の減などにより24,329千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住宅(分譲マンション含む)1戸当たりの耐震化コスト	元	222	戸	1,064	436	耐震化戸数が減少したため
	30	402		628	△ 727	
	29	397		1,355	-	
特定緊急輸送道路沿道建築物1棟当たりの耐震化コスト	元	2	棟	11,503	△ 46,694	1棟あたりの助成規模が減少したため
	30	2		58,197	37,416	
	29	2		20,781	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,716	3,328	612
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,716	3,328	612
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	42,605	46,306	3,701
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	42,605	46,306	3,701
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	45,319	49,634	4,315
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 45,243	△ 49,634	△ 4,391
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 45,243	△ 49,634	△ 4,391
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	補助費等 64.8%	給与関係費 19.2%	その他 16.0%
30年度	補助費等 82.3%	給与関係費 12.1%	その他 5.6%
29年度	補助費等 87.3%	給与関係費 7.9%	その他 4.8%

◆人に関わるコストの内訳

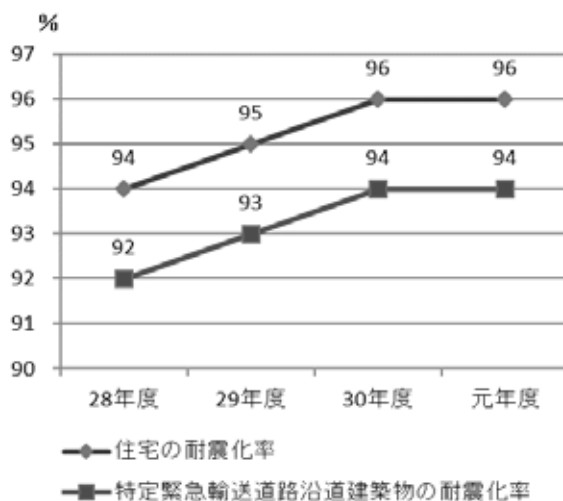
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	7.1	-	延 34.8	-
	金額	52,035	-	268	-
30年度	人数	5.9	-	延 57.6	-
	金額	46,014	-	472	-
対前年度	人数	1.2	-	△延 22.8	-
	金額	6,021	-	△ 204	-

※平成31年度組織改正による職員増

7 個別分析

◆住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆戸建住宅について、老朽住宅・空き家を対象とした除却工事助成の件数が増加しました。無料の耐震コンサルタント派遣による簡易診断及び耐震相談会等により普及啓発を図り、国や東京都の補助金を活用して耐震化を促進しました。分譲マンションについても、無料の耐震アドバイザー派遣による耐震診断等に関する助言及び相談、未診断の管理組合への個別訪問による働きかけを行い、国や東京都の補助金を活用して耐震化を促進しました。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、無料の耐震アドバイザー派遣による耐震診断等に関する助言及び相談、未診断の建物所有者への個別訪問による働きかけを行い、国や東京都の補助金を活用して沿道建築物の耐震化を促進しました。
- ◆分譲マンション所有者の高齢化、区分所有者の合意形成及び耐震化に係る費用支払いが困難であることを理由とした耐震工事等件数の減により、補助費等及び国都支出金が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、助成制度の普及啓発を図り、さらなる耐震化を促進していく必要があります。分譲マンションについても、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めるとともに、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、耐震化率の向上に繋がっていきます。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋がっていきます。
- ◆「江戸川区耐震改修促進計画」の令和2年度末改定に伴い、耐震化の現状把握、これまでの施策の評価・検証を行ったうえ、耐震化の方針、目標及び施策の方針を定め、課題を明らかにして未耐震の住宅に対する施策の検討を図る必要があります。

【令和元年度 都市開発部施設課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆適切な工程管理と品質確保に努めます。
- ◆設計・工事におけるコストを意識し、施設の計画的な修繕工事を推進します。
- ◆各基準を準拠した適正な設計・積算に努めます。
- ◆職員の技術力及び組織力を向上させます。
- ◆区職員として高い倫理観を持った行動の徹底を図ります。

2 所管事務

- ◆各施設主管課の予算で庁舎及び公共施設(学校施設を含む)の営繕工事を行うこと。
- ◆建築及び維持保全に係る技術及び進行の管理に関すること。
- ◆庁舎及び公共施設(学校施設を含む)の建築、付帯設備の建設及び維持保全に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆老朽化した施設の増加、新庁舎建設と大型施設の大規模改修が計画されており、建設工事費、改修工事費共に今後増大していく傾向にあります。
- ◆今後は、推計上、人口減少や歳入減少の傾向を考慮し、早期に今後の施設改修計画見直しの必要があります。

4 事業の成果

成果指標		28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
営繕工事(件数)	新築工事	3	5	9	3	工事の契約件数
	改修工事	117	126	115	108	
執行実績 (百万円)	新築工事	1,249	132	2,462	1,104	工事執行実績
	改修工事	3,450	4,260	4,546	5,206	
	合計	4,699	4,392	7,008	6,310	

- 成果の説明
- ◆建物の老朽化に伴う公共施設の保全工事費の上昇に向けて公共施設の改修工事費が増大していく傾向にあります。
 - ◆今後は江戸川区公共施設等総合管理計画(H29年3月)の中で具体の計画となる個別施設計画(主管課作成)に基づき、維持・保全、機能改善等の工事を実施して、施設の適正な保全と財政負担の平準化に取り組んでいきます。
 - ◆R元年度の新築工事実績は、谷河内テニスコートクラブハウス改築、手洗所1箇所です。仮称江戸川区児童相談所建設工事の継続費のうちR元年度分(906百万円)を含みます。
 - ◆R元年度の改修工事執行実績は、5,206百万円で中学校特別教室空調設置工事25校を実施した為、工事費増額となります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	321,079	322,915	307,693	△ 15,222	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	69,711	71,422	64,475	△ 6,947		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	62,917	65,089	58,539	△ 6,550		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	57	62	69	7		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	336	336		その他	6,910	5,758	951	△ 4,807
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	6,910	5,758	951	△ 4,807
	賞与・退職引当金繰入額	133,205	32,469	30,449	△ 2,020		行政収支差額 I=H-G	△ 517,143	△ 421,110	△ 402,071	19,039
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	524,053	426,869	403,022	△ 23,847	通常収支差額 K=I+J	△ 517,143	△ 421,110	△ 402,071	19,039		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 517,143	△ 421,110	△ 402,071	19,039		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 64,475千円のうち建築基準法第12条に基づく公共施設の定期点検等に係る委託料は、58,539千円です。	主な増減理由 【物件費】 営繕システムの新元号に係る改修委託費及びアスベスト含有測定委託件数の減により減額となります。 【その他(行政収入)】 東日本大震災に伴う派遣職員が、二人(12ヵ月)から0人になったためと、非常勤職員の社会保険料納付金が1人から0人になったため減額となります。
【補助費等】 自賠責保険料61千円、重量税8千円で、69千円です。	
【その他(行政収入)】 再任用短時間職員の社会保険料納付金です。	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	951	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	420,413	社会資本整備等投資活動支出	1,009	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 419,462	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,009	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 420,471	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	420,471

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,418	19,211	△ 207
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,418	19,211	△ 207
固定資産 H	2,016	2,689	673	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	292,650	275,130	△ 17,520
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	292,650	275,130	△ 17,520
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	312,068	294,341	△ 17,727
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 310,052	△ 291,653	18,399
その他	2,016	2,689	673	正味財産の部合計 M=F-L	△ 310,052	△ 291,653	18,399
資産の部合計 I=G+H	2,016	2,689	673	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,016	2,689	673

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 新車購入した庁用車と2年目の庁用車に減価償却費を含め2,689千円です。	【その他(固定資産)】 新車購入の庁用車1,008千円、2年目の庁用車2,016千円、減価償却費336千円となり増額になります。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 76.3%	物件費 16.0%	その他 7.7%
30年度	75.6%	16.7%	7.7%
29年度	61.3%	13.3%	25.4%

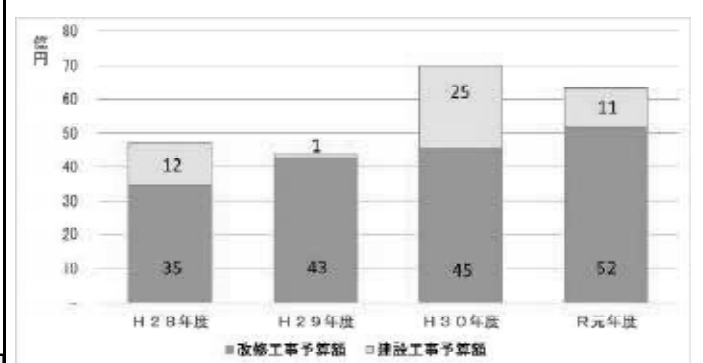
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	42	-	-	-
	金額	307,693	-	-	-
	うち時間外手当	18,602	-	-	-
30年度	人数	43	1	-	-
	金額	320,423	2,492	-	-
	うち時間外手当	17,840	-	-	-
対前年度	人数	△1	0	-	-
	金額	△ 12,730	△ 2,492	-	-
	うち時間外手当	762	-	-	-

7 個別分析

◆公共施設の建設工事と改修工事予算額



◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	753円	612円	576円
区民一人あたりの資産額	0円	3円	4円
区民一人あたりの負債額	475円	447円	421円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆庁舎及び公共施設(教育施設を含む)の営繕工事を各主管課の予算で工事依頼を受け行っております。
- ◆改修工事費の増大が想定された場合、施設毎の特性や優先順位を考慮した工事計画を行っております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建物の老朽化に伴う公共施設の保全工事費の上昇に向けて公共施設の改修工事費が増大していく傾向にあります。
- ◆今後は、推計上、人口減少や歳入減少の傾向を考慮し、施設改修計画見直しの必要があります。
- ◆今後は江戸川区公共施設等総合管理計画(H29年3月)の中で具体的計画となる個別施設計画(主管課作成)や施設カルテの改修周期を考慮し、維持・保全、機能改善等の工事を実施して、施設の適正な保全と財政負担の平準化に取り組んでいきます。

【令和元年度 都市開発部学校建設技術課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	学校営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆学校改築事業の円滑な執行のための適切なスケジュール管理をします。
- ◆コスト意識の徹底により質の高い業務の執行をします。
- ◆各種工事間の緻密な連係により高い施工品質を確保します。
- ◆倫理観の高い職務執行をします。

2 所管事務

- ◆学校施設の改築に係る建築に関すること。
- ◆学校施設の改築に係る設備に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、適切に改築を推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
設計業務(校)	2	1	4	6	〈標準的な改築スケジュール〉 1、2年目：基本構想・基本計画 及び基本設計・実施設計
校舎建設工事(校)	3	3	2	1	3、4年目：校舎建設
校庭整備工事(校)	0	2	0	2	5年目：校庭整備(改築完成)
改築完成校数(校) [上段:単年度 下段:累計]	0 (5)	3 (8)	0 (8)	2 (10)	老朽化に向けて、改築を推進していくために、年3校ペースを目標。
執行実績(百万円)	5,370	5,945	3,753	2,546	改築に伴う工事請負費(既存校舎解体も含む)

- 成果の説明
- ◆平成23年度から改築に着手し、令和元年度は、施設一体型の葛西小学校、葛西中学校の校庭整備が完了し、改築完成校数は10校となりました。令和2年度は、瑞江第三中学校の新校舎建設が完了する予定となっています。
 - ◆令和元年度の設計業務は、小岩小学校、小岩第二中学校及び小松川・平井地域中学統合校の実施設計が完了しました。令和2年度は、二之江小学校、南小岩小学校及び篠崎小学校の実施設計が完了する予定となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	92,006	93,845	120,237	26,392	地方税	0	0	0	0
物件費	1,751	1,710	1,723	13	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	23,767	9,603	37,046	27,443	その他	507	3,074	178	△ 2,896
その他	0	0	0	0	小計 H	507	3,074	178	△ 2,896
小計 G	117,524	105,158	159,006	53,848	行政収支差額 I=H-G	△ 117,017	△ 102,084	△ 158,828	△ 56,744
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 117,017	△ 102,084	△ 158,828	△ 56,744
					特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 117,017	△ 102,084	△ 158,828	△ 56,744

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	【物件費】 営繕積算システム借料523千円、自動車借料373千円など。	主な増減理由	【その他(行政収入)】 東日本大震災に伴う派遣職員に係る給与等の負担金2,731千円減少、非常勤職員の社会保険料納付金が165千円減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
金額	金額	金額	金額	金額	金額
行政サービス活動収入	178	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	138,110	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 137,932	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 137,932	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	137,932

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,703	7,471	1,768
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,703	7,471	1,768
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	80,809	99,939	19,130
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	80,809	99,939	19,130
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	86,513	107,409	20,896
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 86,513	△ 107,409	△ 20,896
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 86,513	△ 107,409	△ 20,896
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	30年度	元年度	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費	物件費	その他
元年度	75.6%	1.1%	23.3%
30年度	89.2%	1.6%	9.2%
29年度	78.3%	1.5%	20.2%

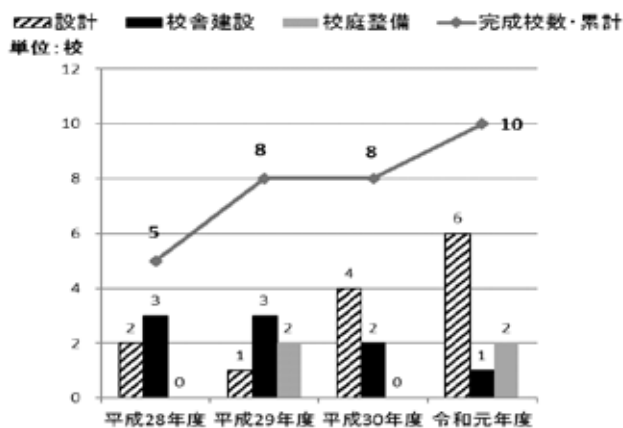
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	13	1	-	-
	金額	116,247	3,990	-	-
	うち時間外手当	5,609			
30年度	人数	10	1	-	-
	金額	89,520	4,325	-	-
	うち時間外手当	2,833			
対前年度	人数	3	0	-	-
	金額	26,727	△ 335	-	-
	うち時間外手当	2,776			

7 個別分析

◆設計・工事件数



◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	169円	151円	227円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	132円	124円	153円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆学校改築事業の設計・施工監理業務を教育委員会事務局の予算で実施しています。
- ◆令和元年度は、施設一体型の葛西小学校、葛西中学校の校庭整備が完了し、これまでに、10校の改築を実施しました。
- ◆令和元年度の設計業務は、小岩小学校、小岩第二中学校及び小松川・平井地域中学統合校の実施設設計が完了しました。また、二之江小学校、南小岩小学校及び篠崎小学校の基本設計が完了しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。

【令和元年度 環境部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症対応と業務の両立を目指します。 ◆SDGs達成に向けた取組みを推進します。 ◆地球環境を視野に入れた日本一のエコタウンづくりを目指します。 ◆全ての世代が誇りに感じる安全で安心なまちづくりを進めます。 ◆区民のいきいきとした活動の基盤となる生活環境の保全と向上を進めます。 ◆未来に希望がもてる持続可能な循環型都市の実現を目指します。 ◆東京オリンピック・パラリンピックに繋がる施策を展開します。
<p>【所管事務】</p> <p>環境保全対策、環境をよくする運動、環境相談、清掃事業、リサイクル事業 など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目								
	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他	
環境推進課	692,206	297,196	149,578	618	0	207,868	11	36,935	
清掃課	8,745,276	1,987,760	4,037,898	18,853	0	2,379,865	92,142	228,757	
計	9,437,482	2,284,956	4,187,477	19,471	0	2,587,733	92,152	263,728	
所 属	勘定科目						行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
環境推進課	103,834	103,049	0	183	602	△ 588,372	1,593	△ 586,779	
清掃課	734,859	612	0	386,531	347,716	△ 8,010,416	9,413	△ 8,001,004	
計	838,694	103,661	0	386,713	348,319	△ 8,598,788	△ 8,587,782	△ 8,587,782	

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目						
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整	
環境推進課	△ 598,485	217	0	△ 598,268	△ 2,011	600,279	
清掃課	△ 7,973,580	△ 11,401	0	△ 7,984,981	0	7,984,981	
計	△ 8,572,065	△ 11,184	0	△ 8,583,249	△ 2,011	8,585,260	

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B				
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物		
環境推進課	18,605	20,569	△ 1,964	0	50,168	0	0	168	
清掃課	213	213	0	0	1,758,092	1,119,185	484,812	45,108	
計	18,817	20,782	△ 1,964	0	1,808,260	1,119,185	484,812	45,276	
勘定科目 所 属	(固定資産)				資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他	
環境推進課	0	0	50,000	68,773	19,329	0	19,329	0	
清掃課	0	0	108,987	1,758,304	115,064	0	115,064	0	
計	0	0	158,987	1,827,077	134,393	0	134,393	0	
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G	
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)			
環境推進課	267,548	0	267,548	0	286,877	△ 218,104	11,490	68,773	
清掃課	1,661,935	0	1,661,935	0	1,776,999	△ 18,695	△ 16,023	1,758,304	
計	1,929,483	0	1,929,483	0	2,063,876	△ 236,799	△ 4,533	1,827,077	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
環境推進課	37	293,774	13,711	1	3,422	38	134,000	—	—
清掃課	233	1,960,202	137,951	10	26,516	1,102	12,348	15	129
計	270	2,253,976	151,662	11	29,938	1,140	146,348	15	129

4 所管部長からの説明

◆環境費全体約94億円のうち、安全・安心まちづくり、地球温暖化対策、環境保全等を行う環境推進費が約7億円、清掃・リサイクル事業等を行う清掃事業費が約87億円となっています。

◆環境部では、区民が安心して、快適な生活を送ることができる生活環境づくりに向けて、引き続き環境の保全（地球温暖化防止対策、公害防止施策等）、安全・安心まちづくり（防犯対策、犯罪認知件数の減少等）、清掃・リサイクル事業（ごみ減量、資源リサイクル等）を推進し、区民や事業所の主体的な活動の促進や啓発活動に努めていきます。

また、来年に控えた東京オリンピック・パラリンピックでは多くの来訪者が見込まれます。本区を訪れた方々が、安全で快適な滞在を楽しんでいただける環境づくりに、区民の皆様とともに取り組んでいきます。

【令和元年度 環境部環境推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	環境推進費	-

1 組織目標

- ◆地球温暖化対策を推進し、「日本一のエコタウン」を目指します。
- ◆生活環境の向上及び公害防止施策を推進し、区民が快適に暮らせるまちをつくります。
- ◆「もったいない運動」を推進し、持続可能な循環型都市の実現を目指します。
- ◆犯罪のない、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。
- ◆オリンピック・パラリンピックを見据え、「環境をよくする運動」の更なる充実を目指します。

2 所管事務

- ◆公害に係る法令、条例に基づく各種申請及び届出に関すること。
- ◆工場、事業場等の調査及び規制指導及び苦情相談等に係る調査指導に関すること。
- ◆地球温暖化対策の推進、えどがわエコセンターと協働したもったいない運動の推進に関すること。
- ◆環境をよくする運動、安全・安心まちづくり運動に関すること。
- ◆えどがわ環境財団との連絡調整に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「第1次エコタウンえどがわ推進計画」では、第1次目標、第2次目標ともに二酸化炭素の削減目標を達成して平成29年度に終了することができました。平成30年度からスタートした「第2次エコタウンえどがわ推進計画」では、更に高い削減目標を設定しており、達成に向けて区内に広く環境にやさしい水素エネルギーや再生可能エネルギーの普及推進を図っていく必要があります。
- ◆公害等対策資金貸付金について、引き続き滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
もったいない運動 参加人数 (人)	118,547 (8,291)	125,984 (7,437)	134,962 (8,978)	142,596 (7,634)	上段は累計数 下段は各年度の参加者数
エコカンパニーえどがわ 登録事業所数 (件)	355 (93)	404 (49)	336 (-68)	355 (19)	上段は累計数 下段は各年度の増減数(新規登録数-退会数)
第2次エコタウンえどがわ推進計画 温室効果ガス排出量の推移	2,198千ト ン	2,237千ト ン			上段は二酸化炭素に換算した排出量 下段は基準年度(25年度)比からの削減率

- 成果の説明
- ◆えどがわエコセンターと連携し推進している「もったいない運動」の参加者数は、令和元年度(平成31年度)は前年度比5.6%増となっています。
 - ◆「エコカンパニーえどがわ」登録事業所数は、平成26年度から区のあっせん融資と連携したことにより、一時的な急増が見られました。平成30年度は登録事業所の整理をしたことにより減少していますが、その後エコカンパニーの取り組みを通じ、様々な活動を実施したことにより事業所の環境経営の向上に一定の成果がありました。
 - ◆第1次エコタウンえどがわ推進計画)では、第1次目標6%削減に対し8.6%、第2次目標14%削減に対し22.4%と着実に二酸化炭素の削減が進められました。続く「第2次エコタウンえどがわ推進計画」では、令和4年度10%削減の目標に対し、平成29年度の時点で既に上回っている状況です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
給与関係費	276,714	300,462	297,196	△ 3,266	地方税	0	0	0	
物件費	217,682	115,834	149,578	33,744	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	181,045	79,247	88,065	8,818	行政収入	0	0	0	
維持補修費	613	613	618	5	国庫支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	都支出金	79,546	99,842	103,049	
補助費等	64,205	225,555	207,868	△ 17,687	分担金及負担金	0	0	0	
減価償却費	11	11	11	0	使用料及手数料	182	221	183	
不納欠損引当金繰入額	1,105	44	1,964	1,920	その他	1,663	1,370	602	
賞与・退職引当金繰入額	116,537	60,914	34,971	△ 25,943	小計 H	81,390	101,432	103,834	
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 595,476	△ 602,000	△ 588,372	
小計 G	676,866	703,432	692,206	△ 11,226	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	153	0	4,717	4,717	通常収支差額 K=I+J	△ 595,476	△ 602,000	△ 588,372	
特別収支差額 N=M-L	△ 153	0	1,593	1,593	特別収入 小計 M	0	0	6,310	
					当期収支差額 O=K+N	△ 595,629	△ 602,000	△ 586,779	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 安全・安心パトロール委託33,354千円、環境大気計測機器の保守点検委託7,194千円、省エネ法・温対法等業務支援委託7,348千円、環境行動計画システム保守委託4,076千円、事業場情報管理システム保守委託1,308千円など	【物件費】 安全・安心防犯パトロール委託が3,416千円増加、一之江交番移設工事監理委託が7,700千円増加、事業場情報管理システム保守委託が1,269千円減少、PCB廃棄物処理委託が3,378千円減
【補助費等】 えどがわ環境財団補助費121,958千円、えどがわエコセンター補助費45,384千円、防犯カメラ整備事業補助金37,816千円など	【補助費等】 えどがわ環境財団補助費が固有職員1名減により5,850千円減少、防犯カメラの設置台数が減少したことにより防犯カメラ整備事業補助金が8,966千円減少など
【都支出金】 地域における見守り活動支援事業都補助金21,962千円、防犯設備整備区市町村都補助金1,794千円など	【都支出金】 防犯カメラの設置台数が減少したことにより地域における見守り活動支援事業補助金が7,546千円減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	103,834	社会資本整備等投資活動収入	217
行政サービス活動支出	702,319	社会資本整備等投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 598,485	社会資本整備等投資活動収支差額 B	217
収支差額 D=A+B+C	△ 598,268	一般財源充当調整	△ 2,011
		財務活動収入	0
		財務活動支出	0
		財務活動収支差額 C	0
		一般財源充当調整	600,279

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	25,503	18,605	△ 6,898	流動負債 J	19,094	19,329	235
収入未済	26,652	20,569	△ 6,083	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,149	△ 1,964	△ 815	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,094	19,329	235
固定資産 H	50,179	50,168	△ 11	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	286,182	267,548	△ 18,634
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	179	168	△ 11	退職給与引当金	286,182	267,548	△ 18,634
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	305,276	286,877	△ 18,399
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 229,594	△ 218,104	11,490
その他	50,000	50,000	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 229,594	△ 218,104	11,490
資産の部合計 I=G+H	75,682	68,773	△ 6,909	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	75,682	68,773	△ 6,909

⑤貸借対照表の特徴的事項

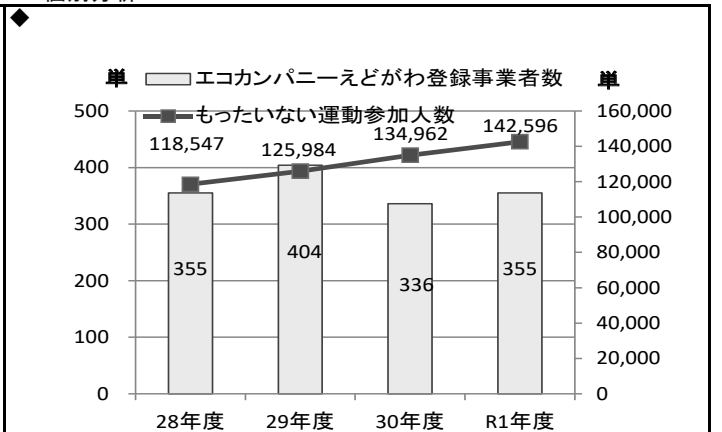
決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 公害等対策資金貸付金20,569千円	収入未済	【収入未済】 公害等対策資金貸付金元利収入の収入未済が6,083千円減少
【不納欠損引当金】 公害等対策資金貸付金元利収入の不納欠損引当金5,866千円	不納欠損引当金	
【その他】 えどがわ環境財団出資金50,000千円	その他	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 42.9%	補助費等 30.0%	物件費 21.6%	その他 5.5%
30年度	給与関係費 42.7%	補助費等 32.1%	物件費 16.5%	その他 8.7%
29年度	給与関係費 40.9%	物件費 32.2%	その他 26.9%	

7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	37	1	延 38	-
	金額	293,774	3,422	134	-
30年度	人数	38	1	-	-
	金額	297,041	3,421	-	-
対前年度	人数	△1	0	延 38	-
	金額	△ 3,267	1	134	-

◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	973円	1,008円	989円
区民一人あたりの資産額	37円	108円	98円
区民一人あたりの負債額	426円	437円	410円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「もったいない運動」への区民参加は増加傾向が続いています。また、エコカンパニー登録事業所では環境にやさしい取り組みを積極的に実践しており、このような区民・事業者・行政の地球温暖化対策に向けた努力によって、「第1次エコタウンえどがわ推進計画」は目標を達成し終えることができました。
- ◆公害等対策資金貸付金について、滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施し、償還状況は少しずつ進んでいます。収入未済は債務者の返済と不納欠損処理により平成30年度に比べ減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年度からは「第2次エコタウンえどがわ推進計画」に移行し、令和12年に平成25年度比で40%の温室効果ガスの削減が目標に掲げられました。第1次目標の令和4年10%削減目標に対して、既に平成29年度でこの目標を上回るペースで削減が進みました。今後、第2次目標となる令和9年度29%削減を見据え、エネファームなどの省エネ機器の普及拡大や住宅の断熱改修推進などを支援する制度を検討し家庭の二酸化炭素排出量の更なる削減に繋いでいきます。
- ◆公害等対策資金貸付金について、引き続き滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施していきます。

【令和元年度 環境部 環境推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	環境整備費	環境推進費	環境事務費	

1 事業の目的

- ◆地域や警察等と連携を深めながら、総合的な防犯まちづくりを進めていき、犯罪のない、区民誰もが安全で安心して生活できるまちづくりを目指します。
- ◆自転車盗や振り込め詐欺の被害防止対策を強化・推進し、体感治安の向上と犯罪認知件数のさらなる減少を目指します。

2 事業の基本情報

- ◆地域・警察等との連携による総合的な防犯まちづくりを進めていくこと。
- ◆区民の防犯意識を高める取り組みを実施していくこと。
- ◆青少年の健全育成に向けた活動を展開していくこと。
- ◆地域で行う自主防犯活動に対する支援を行っていくこと。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの設置支援、自動通話録音機給付事業、多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
犯罪認知件数(件)	6,887	5,902	5,431	4,717	江戸川区内の刑法犯認知件数 数字は暦年の数字
防犯カメラ設置台数(台)	354 (34)	396 (42)	525 (129)	625 (100)	上段は設置台数累計 下段は各年度の設置台数

- 成果の説明
- ◆平成15年に「江戸川区安全・安心まちづくり運動大綱」が策定されて以降、区内では地域・警察・区等との連携により安全・安心まちづくりに関する様々な取り組みが行われ、区内犯罪認知件数はピーク時の平成12年(18,275件)から約74%減少しており、さらに平成15年から17年連続での減少となっています。地域の安全は「人の目」が大切なことから、様々な団体へ防犯パトロールの依頼を行い、H29年4月の433団体からR2年3月末時点では767団体と大幅に増加しました。特殊詐欺認知件数は増加傾向にありましたが、令和元年度は、自動通話録音機緊急給付事業を実施し減少しています。
 - ◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等町中における設置が進んでいます。この防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献し、犯罪認知件数の減少に役立っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	42,041	41,722	41,193	△ 529	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	36,623	37,630	69,673	32,043	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	29,997	30,924	35,373	4,449	行政	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	9,902	29,597	31,561	1,964	1,964
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	0
	補助費等	16,890	48,361	39,401	△ 8,960	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	386	372	372	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	18,713	4,502	3,685	△ 817	小計 H	10,288	29,969	31,933	1,964	1,964
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 103,978	△ 102,246	△ 122,019	△ 19,773	△ 19,773
小計 G	114,266	132,215	153,952	21,737	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 103,978	△ 102,246	△ 122,019	△ 19,773	△ 19,773	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 103,978	△ 102,246	△ 122,019	△ 19,773	△ 19,773	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 自動通話録音機緊急給付事業28,147千円、安全・安心パトロール委託33,354千円など	【物件費】 自動通話録音機緊急給付事業経費の28,147千円、安全・安心パトロール委託の契約内容の見直しにより3,416千円増加など
【補助費等】 防犯カメラ整備事業補助金37,816千円など	【補助費等】 防犯カメラの設置台数が減少したことにより防犯カメラ整備事業補助金が8,966千円減少
【都支出金】 地域における見守り活動支援事業都補助金21,962千円、防犯設備整備区市町村都補助金1,794千円など	【都支出金】 防犯カメラの設置台数が減少したことにより地域における見守り活動支援事業補助金が7,546千円減少など

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(都・区負担分)	元	101	台	54	13	元年度 都・区負担額 37,816千円(都・区補助率11/12)
	30	129		67	45	30年度 都・区負担額 46,782千円(都・区補助率11/12)
	29	42		22	7	29年度 都・区負担額 15,246千円(都・区補助率11/12)
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(区実質負担分)	元	101	台	20	5	元年度 区実質負担額 14,060千円(区実質補助率1/3)
	30	129		25	11	30年度 区実質負担額 17,274千円(区実質補助率1/3)
	29	42		14	8	29年度 区実質負担額 9,772千円(区実質補助率1/3)

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,455	2,485	30
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,455	2,485	30
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	36,795	34,399	△ 2,396
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	36,795	34,399	△ 2,396
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	39,250	36,884	△ 2,366
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 39,250	△ 36,884	2,366
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 39,250	△ 36,884	2,366
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 45.3%	給与関係費 26.8%	補助費等 25.6%	その他 2.3%
30年度	補助費等 36.6%	給与関係費 31.6%	物件費 28.5%	その他 3.3%
29年度	給与関係費 36.8%	物件費 32.1%	補助費等 14.8%	その他 16.3%

7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	4.8	1.0	延 38.0	-
	金額	37,771	3,422	134	-
30年度	人数	4.9	1.0	-	-
	金額	37,951	3,421	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	延 38.0	-
	金額	△ 180	1	134	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「安全・安心まちづくり運動」に関わる経費のうち、安全・安心パトロール委託費(青色回転灯装着車両による巡回パトロール) (25.3%)と防犯カメラ整備事業補助金(13.3%)の割合が大きくなっています。
 - ◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内におけるひったくりや侵入窃盗、粗暴犯等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。
- ※参考：教育委員会事務局では、小・中学校に不審者対策や通学路監視のため防犯カメラを設置しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。
- 令和元年度に特殊詐欺対策として、「自動通話録音機緊急給付事業」を行いました。今後も行政として、高齢者の安心な生活を守っていく手立てを講じて参ります。

【令和元年度 環境部清掃課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	-

1 組織目標

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づき、区民・事業者と協働して、ごみの減量と資源化を進め、令和3年度の達成目標である「平成12年度比でごみ量の20%削減」を目指します。

2 所管事務

- ◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づく清掃・リサイクル施策の推進及び計画の進行管理に関すること。
- ◆ごみ減量・リサイクルに関する情報の提供、普及啓発に関すること。
- ◆廃棄物の収集・運搬に関すること。
- ◆廃棄物処理手数料に関すること。
- ◆清掃事務所の施設維持管理に関すること。
- ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度の減量目標達成に向けてごみ量は順調に減少していますが、今後も食品ロスの削減など「2R」の取組を区民・事業者へ啓発していくとともに、リサイクルの取組をさらに推進し、資源回収量の増加や売却益(歳入)の確保を行っていくことが必要です。また、外国人、集積所及び戸別訪問収集件数の増加や法改正に伴う分別回収の変更などにも適宜適切に対応しながら、安定的で効率的な清掃・リサイクル事業の運営を行い、ごみ処理経費の縮減に努めていく必要があります。
※2R…リデュース(Reduce)=ごみの発生抑制、リユース(Reuse)=再使用の2つの頭文字をとったもの

4 事業の成果

成果指標	12年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
ごみ量の削減率 (%)	-	19.2	19.1	18.5 (推計値)	ごみ量を令和3年度に平成12年度比で20%削減することを目標とします。
区民一人1日あたりのごみ量 (g)	897	658	656	659 (推計値)	区民一人1日あたりのごみ量を令和3年度に649gまで減量することを目標とします。

◆ごみ量の削減率
ごみ量は、清掃移管のあった平成12年度から区民・事業者・区が一体となった清掃・リサイクル事業の取組によって約4万tの減少、18.5%削減しました。現時点での令和3年度の目標値に対する達成率は92.5%です。

◆区民一人1日あたりのごみ量 ※()は令和元年度実績
区民一人ひとりの意識を高め自発的な取組を進めるために、施設見学会(3回・219名)などの「見る」、環境学習(12回・1,179名)や出前講座(23回・839名)などの「聴く」、マイバック運動、ごみダイエットin文化祭(8校・3,461名)、子ども服交換会(652名・3,480枚)などの「取り組む」の事業を展開しています。平成12年度から人口は約7万人増加しましたが、区民一人1日あたりのごみ量は238g減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	2,069,286	1,988,320	1,987,760	△ 560	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,686,990	3,793,572	4,037,898	244,326	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,174,964	2,218,781	2,321,621	102,840	行政	0	0	0	0
	維持補修費	15,912	16,791	18,853	2,062	都支出金	10,033	669	612	△ 57
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	2,435,890	2,369,107	2,379,865	10,758	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	64,529	78,393	92,142	13,749	使用料及手数料	355,461	370,563	386,531	15,968
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	311,052	312,781	347,716	34,935
	賞与・退職引当金繰入額	787,596	132,502	228,729	96,227	小計 H	676,547	684,012	734,859	50,847
	その他	0	0	28	28	行政収支差額 I=H-G	△ 8,383,655	△ 7,694,673	△ 8,010,416	△ 315,743
小計 G	9,060,202	8,378,685	8,745,276	366,591	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	3,321	171	△ 3,150	通常収支差額 K=I+J	△ 8,383,655	△ 7,694,673	△ 8,010,416	△ 315,743	
特別収支差額 N=M-L	4,785	9,735	9,413	△ 322	特別収入 小計 M	4,785	13,056	9,584	△ 3,472	
					当期収支差額 O=K+N	△ 8,378,870	△ 7,684,938	△ 8,001,004	△ 316,066	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 資源回収作業・資源化委託費1,636,356千円、廃棄物民間収集作業費1,561,795千円など	【物件費】 廃棄物民間収集作業費が132,178千円増加、資源回収作業・資源化委託費が58,600千円増加など
	【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金2,307,009千円、集団回収実施団体報奨金57,485千円など	【扶助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金が7,958千円増加、集団回収業者支援金が5,154千円増加など
	【使用料及手数料】 廃棄物処理手数料381,928千円、動物死体処理手数料2,307千円など	【その他(行政収入)】 回収資源売払収入が36,711千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	734,679	社会資本整備等投資活動収入	2,766	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,708,258	社会資本整備等投資活動支出	14,167	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,973,580	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 11,401	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,984,981	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,984,981

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	32	213	181	流動負債 J	110,142	115,064	4,922
収入未済	32	213	181	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	110,142	115,064	4,922
固定資産 H	1,829,419	1,758,092	△ 71,327	その他	0	0	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	1,721,982	1,661,935	△ 60,047
建物	508,692	484,812	△ 23,880	特別区債	0	0	0
工作物	48,011	45,108	△ 2,903	退職給与引当金	1,721,982	1,661,935	△ 60,047
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,832,123	1,776,999	△ 55,124
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 2,672	△ 18,695	△ 16,023
その他	153,531	108,987	△ 44,544	正味財産の部合計 M=I-L	△ 2,672	△ 18,695	△ 16,023
資産の部合計 I=G+H	1,829,451	1,758,304	△ 71,147	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,829,451	1,758,304	△ 71,147

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 (小岩)309,569千円、(葛西)809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与	【建物】 修理場シャッター取替工事により6,533千円増加、減価償却により37,231千円減少など
	【建物】 小岩清掃事務所庁舎256,427千円、葛西清掃事務所庁舎174,377千円、小松川分室庁舎37,922千円など	【工作物】 給油所計量機更新工事により2,200千円増加、減価償却により5,103千円減少
	【その他(固定資産)】 清掃車両94,003千円、立木14,984千円	【その他(固定資産)】 清掃車両の購入により5,434千円増加、売却や減価償却により49,807千円など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 46.2%	補助費等 27.2%	給与関係費 22.7%	その他 3.9%
30年度	物件費 45.3%	補助費等 28.3%	給与関係費 23.7%	その他 2.7%
29年度	物件費 40.7%	補助費等 26.9%	給与関係費 22.8%	その他 9.6%

◆人に関わるコストの内訳

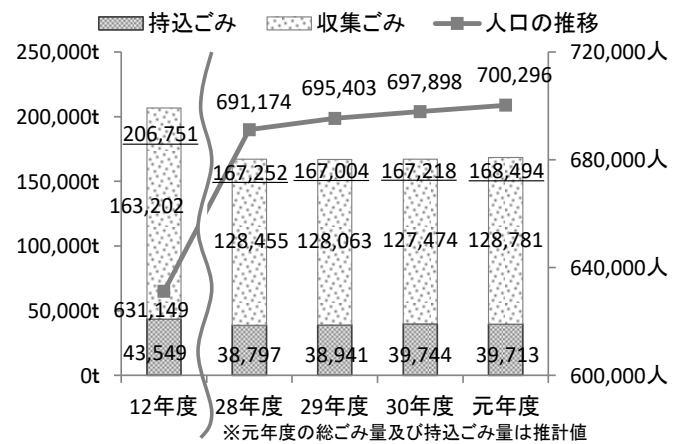
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	233	10	延 1,102	15
	金額	1,960,202	26,516	12,348	129
	うち時間外手当	137,951			
30年度	人数	237	10	延 1,151	15
	金額	1,960,488	26,824	12,674	168
	うち時間外手当	119,470			
対前年度	人数	△4	0	△延 49	0
	金額	△ 286	△ 308	△ 326	△ 39
	うち時間外手当	18,487			

※その他:【廃棄物減量等推進審議会委員】

7 個別分析

◆ごみの収集量と人口の推移(各年度10月1日現在)



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	13,023円	12,007円	12,497円
区民一人あたりの資産額	2,510円	2,622円	2,513円
区民一人あたりの負債額	2,894円	2,626円	2,539円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆清掃事業にかかる行政費用約87.5億円のうち、廃棄物の収集・運搬作業等対策費用が41.2億円(47.2%)、資源回収・集団回収等リサイクル事業費用が17.7億円(20.3%)、東京二十三区清掃一部事務組合に対する負担金が23.1億円(26.4%)で全体の約94%を占めます。
- ◆ごみの減量と共に選別した資源を売却することにより歳入の確保にも繋がっています。令和元年度は、ペットボトルの有償入札拠出金が平成30年度に比べて約3,900万円増加しました。また、退職不補充に伴う民間活力の導入による効率的な事業執行により、清掃事業費は移管当時(平成12年度)の約108億円から大きく削減しています。
- ◆食品ロス削減に向けて、平成28年度から「エドがわ食べきり推進運動」を展開しています。令和元年度は、新たに食べきりレシピを活用した親子料理教室を開催し、親子18組36名が参加しました。また、令和元年度におけるフードドライブの回収実績は、2,064点、412kg、179名となり、食べきり推進店の登録店舗数は、310店舗となりました。
- ◆増加する外国人に対し、正しい分別排出ルールの周知・徹底を図るため、「資源とごみの出し方基本ルール」にQRコードを新たに印字し、区ホームページから外国版(英語・中国語・韓国語)を閲覧できるようにしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度の減量目標達成に向けて、今後も食品ロスの削減など「2R」の取組を区民・事業者へ啓発していくとともに、リサイクルの取組をさらに推進し、資源回収量の増加や売却益(歳入)の確保を行っていくことが必要です。また、外国人、集積所及び戸別訪問収集件数の増加や法改正に伴う分別回収の変更などにも適宜適切に対応しながら、安定的で効率的な清掃・リサイクル事業の運営を行い、ごみ処理経費の縮減に努めていく必要があります。
- ◆令和2年度から江戸川清掃工場の建替工事が始まります。そのため、区内で収集した廃棄物を他の清掃工場まで運搬しなければならなくなるため、収集運搬体制に大きな影響が生じます。また、労務単価の上昇や更なる民間活用の促進により今後も物件費の増加が見込まれます。

【令和元年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	清掃事務所管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆作業環境に配慮しつつ、安全で快適な庁舎の維持管理を行うことです。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき積極的な省エネの取組を行うことです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は611頁参照)

施設名	葛西清掃事務所小松川分室 ほか13施設			備考	開所時間	7時40分～16時25分	
所在地	平井1-8-8 ほか				管轄区域	【小岩】小岩・東部・鹿骨事務所の所管区域 【葛西】葛西事務所の所管区域 【小松川】区民課、小松川事務所の所管区域	
建物面積	5,898.21㎡	有形固定資産取得価格	1,198,001千円				
建設年月日	昭和47年7月8日	減価償却累計額	668,081千円				

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、計画した(予算化した)補修工事や修理以外にも、故障などによる突発的な対応件数も増加しています。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特異性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。
- ◆庁舎のエネルギー使用量については、第5次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
清掃事務所 電気使用量 (kwh)	329,218	319,270	320,110	303,488	年間の使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(毎年度△1%)を設定。
清掃事務所 ガス使用量 (m³)	101,360	106,827	98,446	81,355	
清掃事務所 水道使用量 (m³)	28,930	28,524	28,650	27,708	

- ◆電気・ガス・水道使用量ともに平成30年度に比べ1%以上削減しました。特にガス使用量については17.4%削減しました。これは、平成30年度下期に施工した小岩清掃事務所の空調設備改修工事(冷温水発生機によるガス式から電気式への変更)や照明のLED化を含む電気設備改修工事、それによる省エネ性能の向上や職員の節減努力によるものです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	144,169	136,584	136,535	△ 49	地方税	0	0	0	0
	物件費	63,507	65,210	63,641	△ 1,569	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	16,294	16,633	16,388	△ 245	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	15,912	16,562	18,809	2,247	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	35,415	35,240	42,335	7,095	使用料及手数料	414	413	415	2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	7,438	7,432	5,967	△ 1,465
	賞与・退職引当金繰入額	48,048	7,492	13,070	5,578	小計 H	7,851	7,844	6,382	△ 1,462
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 299,201	△ 253,244	△ 268,007	△ 14,763
小計 G	307,052	261,088	274,389	13,301	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	3,321	171	△ 3,150	通常収支差額 K=I+J	△ 299,201	△ 253,244	△ 268,007	△ 14,763	
特別収支差額 N=M-L	0	△ 370	6,647	7,017	特別収入 小計 M	0	2,951	6,818	3,867	
					当期収支差額 O=K+N	△ 299,201	△ 253,614	△ 261,360	△ 7,746	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 清掃事務所光熱水費33,957千円、建物清掃委託11,118千円、洗車場廃水処理施設清掃委託3,306千円など	【物件費】 光熱水費1,692千円減少など
	【維持補修費】 (葛西)ガス給湯器交換工事5,184千円、警備業務委託2,077千円、植栽管理委託1,285千円、(葛西)高架水槽外装板補修工事1,179千円など	【維持補修費】 (葛西)ガス給湯器交換工事5,184千円増加、(葛西)高架水槽外装板補修工事1,179千円増加など
	【その他(行政収入)】 自動販売機設置に係る行政財産貸付料2,934千円、清掃事務所非常勤職員の社会保険料2,892千円など	【その他(行政収入)】 自動販売機設置に係る行政財産貸付料1,448千円減少など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
運営一日あたりのコスト	元	311	日	882,280	37,335	行政費用が増加したことから、運営一日あたりのコストが37,335円増加しました。
	30	309		844,945	△ 145,545	
	29	310		990,490	-	
運営一日あたりのコスト(光熱水費)	元	311	日	109,187	△ 6,184	光熱水費が減少したことから、運営一日あたりのコスト(光熱水費)が6,184円減少しました。
	30	309		115,371	3,582	
	29	310		111,789	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,238	6,524	286
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,238	6,524	286
固定資産 H	1,691,043	1,664,088	△ 26,955	その他	0	0	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	97,528	94,226	△ 3,302
建物	508,692	484,812	△ 23,880	特別区債	0	0	0
工作物	48,011	45,108	△ 2,903	退職給与引当金	97,528	94,226	△ 3,302
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	103,766	100,750	△ 3,016
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,587,277	1,563,339	△ 23,938
その他	15,155	14,984	△ 171	正味財産の部合計 M=I-L	1,587,277	1,563,339	△ 23,938
資産の部合計 I=G+H	1,691,043	1,664,088	△ 26,955	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,691,043	1,664,088	△ 26,955

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地】 小岩309,569千円、(葛西)809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与	【建物】 小岩清掃事務所庁舎256,427千円、葛西清掃事務所庁舎174,377千円、小松川分室庁舎37,922千円など	【建物】 修理場シャッター取替工事により6,533千円増加、減価償却により37,231千円減少など	【工作物】 給油所計量機更新工事により2,200千円増加、減価償却により5,103千円減少
【工作物】 (葛西)門扉12,722千円、(葛西)洗車場廃水処理設備8,295千円など		【その他(固定資産)】 台風被害による倒木や枯損木の伐採により立木171千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 49.8%	物件費 23.2%	減価償却費 15.4%	その他 11.6%
30年度	給与関係費 52.3%	物件費 25.0%	減価償却費 13.5%	その他 9.2%
29年度	給与関係費 47.0%	物件費 20.7%	減価償却費 11.5%	その他 20.8%

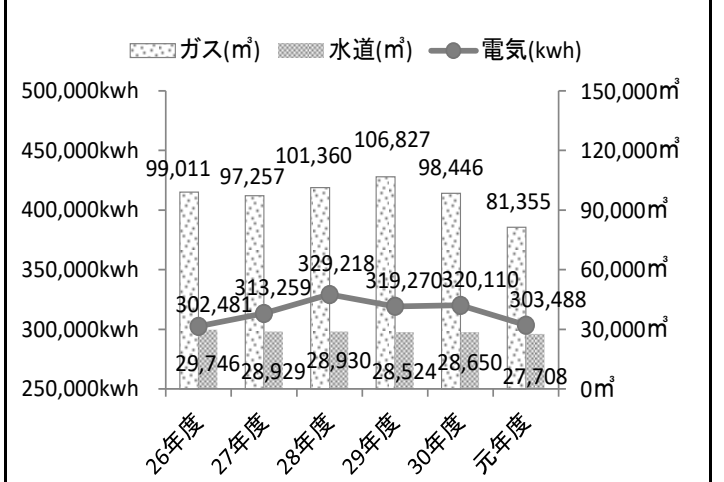
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	13.3	8.0	延 14.5	-
	金額	111,143	25,340	219	-
30年度	人数	13.5	8.0	延 13.7	-
	金額	110,889	25,648	200	-
対前年度	人数	△ 0.2	0	延 0.8	-
	金額	254	△ 308	19	-

7 個別分析

◆清掃事務所 電気・ガス・水道使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	54.8%	52.9%	55.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、給与関係費・物件費で7割以上を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化により平成30年度と比べ2.9ポイント増加しています。
- ◆物件費については、光熱水費が大きく減少しました。今後も江戸川区環境行動計画に基づく削減目標値(前年度比1%削減)を達成するため、引き続き職員への周知を徹底し節約に努めていく必要があります。
- ◆維持補修費については、資産形成を伴わない改修の緊急性・必要性により経費の増減が出ます。令和元年度については、台風19号被害による計画外の補修工事を行うこととなりました。
- ◆清掃事務所は、給油施設、修理場、廃水処理施設等の特殊な施設を備えており、それらを設置・管理するためには、必要な資格や講習を保有・受講した職員を置く必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、計画した(予算化した)補修工事や修理以外にも、故障などによる突発的な対応件数も増加しています。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特殊性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。
- ◆庁舎のエネルギー使用量については、第5次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。

【令和元年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	リサイクル事業経費	

1 事業の目的

◆埋立処分場の延命、循環型都市江戸川区を構築するため、各家庭から排出される資源を集団回収と資源回収によりリサイクルします。

2 事業の基本情報

◆集団回収は、地域の住民団体が各家庭から資源を持ち寄り、民間事業者へ引き渡す自主的なリサイクル活動です。区は集団回収を促進させるため、実施団体への報奨金(1kg当たり6円)や民間事業者への支援金(古紙1kg当たり最大2円)の支給等を行っています。
◆資源回収はごみ集積所や区施設などの拠点から資源を回収し資源化を行います。
◆集団回収及び資源回収では、新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック、びん、缶、ペットボトル、古着・古布の回収をし、更に資源回収では容器包装プラスチックも回収しています。なお、集団回収における回収品目は実施団体により異なります。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や資源回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。
◆回収量が増加した資源回収は、今後も回収量増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇することが見込まれます。しかしながら資源回収は、排出される資源を安定的・計画的に回収するためには必要不可欠であるため、区民に対する啓発活動をしていきます。また、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも行い、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
資源量 (t)	31,220	30,609	30,062	30,405	集団回収量、資源回収量(集積所回収量、拠点回収量)の合計
(内訳) 集団回収	11,295	10,540	10,001	9,581	
資源回収	19,925	20,069	20,062	20,824	
集団回収実施団体数(団体)	714	709	713	713	

◆資源量
令和元年度回収量は平成30年度比で343t増となりました。内訳は集団回収量が420t減、資源回収量が763t増となります。増加した主な品目は、集団回収では段ボール45t、資源回収では段ボール316t、雑誌・雑がみ234tとなります。回収量が減少した主な品目は、集団回収では新聞△451t、資源回収ではびん△49tとなります。
◆集団回収実施団体は、未実施の集合住宅への働きかけ等により16の新規登録団体が増加しましたが、既存団体の休止や廃止を併せ、平成30年度比で結果として増減はありませんでした。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	42,215	41,728	42,045	317	地方税	0	0	0	0
物件費	1,564,001	1,598,382	1,656,982	58,600	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,545,092	1,577,978	1,636,631	58,653	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	68,716	67,024	70,208	3,184	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	291,742	295,059	331,623	36,564
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	291,742	295,059	331,623	36,564
賞与・退職引当金繰入額	18,247	3,844	5,228	1,384	行政収支差額 I=H-G	△ 1,401,438	△ 1,415,919	△ 1,442,840	△ 26,921
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,693,180	1,710,978	1,774,463	63,485	通常収支差額 K=I+J	△ 1,401,438	△ 1,415,919	△ 1,442,840	△ 26,921
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 1,401,438	△ 1,415,919	△ 1,442,840	△ 26,921

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【物件費】 資源回収作業・資源化委託1,636,356千円、集団回収システム保守委託275千円	【物件費】 資源回収作業委託単価の上昇及び回収量の増加により58,600千円増加			
			【補助費等】 集団回収実施団体報奨金57,485千円、集団回収業者支援金9,513千円、再商品化区分負担金3,210千円	【補助費等】 市況価格の減少により集団回収業者支援金が5,154千円増加
			【その他(行政収入)】 回収資源売却収入331,623千円	【その他(行政収入)】 売却資源の売却量増により36,711千円増加など

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
集団回収事業1kgあたりのコスト	元	9,581,000	kg	9.8	0.8	市況価格の減少により行政費用が増加したため、単位コストが0.8円増加しました。 ※集団回収事業費(93,800千円)/実績
	30	10,001,000		9.0	△ 0.5	
	29	10,540,000		9.5	-	
資源回収事業1kgあたりのコスト	元	20,824,000	kg	80.7	△ 0.1	回収量が増加し行政費用は増加したが、単位コストは0.1円減少しました。 ※資源回収事業費(1,680,663千円)/実績
	30	20,062,000		80.8	1.4	
	29	20,069,000		79.4	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	2,466	2,466
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	2,466	2,466
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	0	35,613	35,613
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	35,613	35,613
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	38,079	38,079
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	△ 38,079	△ 38,079
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 38,079	△ 38,079
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	その他
	93.4%	6.6%
30年度	物件費	その他
	93.4%	6.6%
29年度	物件費	その他
	92.4%	7.6%

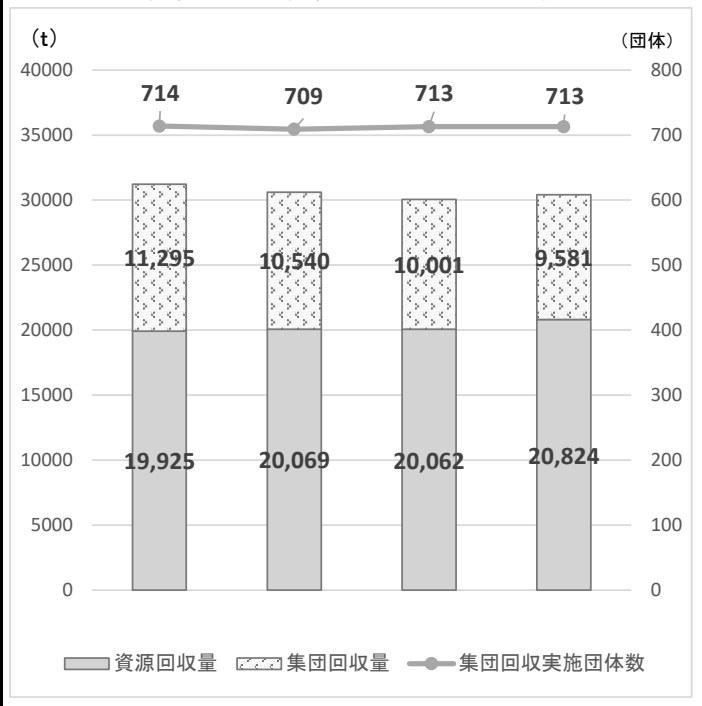
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	5.0	-	延 5.5	-
	金額	42,026	-	83	-
30年度	人数	5.0	-	延 5.2	-
	金額	41,710	-	75	-
対前年度	人数	0	-	延 0.3	-
	金額	316	-	8	-

7 個別分析

◆資源回収量、集団回収量、集団回収実施団体の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆回収量については平成30年度と比較し、集団回収は新聞回収量減少の影響により全体量が減少、資源回収は段ボールや雑誌・雑がみの回収量が増加したことに伴い、両方合計した回収量は増加という結果になりました。集団回収については、未実施や新規建設の集合住宅への働きかけ等により新規団体が増加しましたが、高齢化による町会自治会・くすのきクラブ、少子化による子ども会など、既存団体のやむをえない休止や廃止がありました。それに伴い、結果的には実施団体数が増加しなかったことと、回収量の減少に伴い報奨金の支払金額は減少しています。
- ◆資源回収については、回収費用の中で98.8%を占める委託料が、回収作業委託単価の上昇および回収量増加に伴い増加しました。
- ◆収入については、売却資源の売却単価上昇により、平成30年度と比較して36,564千円の増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や資源回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。
- ◆今後も資源の回収量の増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇することが見込まれます。しかしながら資源回収は、排出される資源を安定的・計画的に回収するためには必要不可欠であるため、区民に対して「ごみ分別方法」の啓発活動を引き続き積極的に実施します。また、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも引き続き行い、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。特に集団回収に関しては、新規建設の集合住宅へは重点的に働きかけを行い団体数の増加につとめ、休止や廃止を申し出る団体については、困りごとには親身に対応するなど活動の継続に向けての努力を促し、集団回収実施団体のさらなる増加につとめていきます。

【令和元年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	廃棄物収集作業費	

1 事業の目的

◆廃棄物の適正な収集、運搬を行うことで生活環境を清潔に保全し、もって公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

2 事業の基本情報

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	【収集体制】
ごみ集積所数	31,218	33,169	33,908	34,382	35,403	燃やすごみ 週2回の収集
戸別訪問収集	791	901	1,031	1,015	1,101	燃やさないごみ 月2回の収集
区(直営)職員数	231	219	215	206	201	直営車13台、雇上車61台

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成26年度から平成30年度までにおいてごみ集積所及び戸別訪問収集は増加し続けており、ごみ集積所数が約20%増加し、戸別訪問収集件数が約33%増加しています。このようなきめ細かい行政ニーズに適宜、対応しながら効果的で効率的な収集運搬体制の両立を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
ごみ量 (t)	128,455	128,063	127,474	128,781	ごみ量は可・不燃、粗大のごみ量です。

◆ごみ量は概ね横ばいとなっていますが、ごみ集積所は増加（平成30年度比約3.0%増）しています。また、単身高齢者等に対する戸別訪問収集件数についても、依然として増加傾向（平成30年度比約8.5%増）にあります。収集作業の効率化と安定性を担保したうえで、民間事業者と直営職員のバランスを保ちつつ、安定的な作業形態を維持しております。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,296,806	1,250,894	1,240,029	△ 10,865	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,010,044	2,085,314	2,267,905	182,591	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	596,976	606,760	648,407	41,647	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政収入	9,479	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,623	1,559	1,585	26	使用料及手数料	340,862	355,644	370,160	14,516
	減価償却費	29,113	43,153	49,807	6,654	その他	3,077	5,108	5,811	703
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	353,419	360,752	375,972	15,220
	賞与・退職引当金繰入額	505,531	84,410	136,045	51,635	行政収支差額 I=H-G	△ 3,489,699	△ 3,104,579	△ 3,319,400	△ 214,821
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,843,118	3,465,331	3,695,372	230,041	通常収支差額 K=I+J	△ 3,489,699	△ 3,104,579	△ 3,319,400	△ 214,821	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,785	4,457	2,766	△ 1,691	
特別収支差額 N=M-L	4,785	4,457	2,766	△ 1,691	当期収支差額 O=K+N	△ 3,484,914	△ 3,100,122	△ 3,316,634	△ 216,512	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 民間収集作業費が1,561,795千円など</p> <p>【使用料及手数料】 ごみ処理券(事業系ごみと粗大ごみの処理手数料)367,853千円など</p> <p>【その他(行政収入)】 小型家電売却益が4,281千円、東京エコサービス株式会社の剰余金配当に伴う分配金が1,040千円など</p>	<p>【物件費】 民間収集作業費における単価増額などにより132,178千円増加など</p> <p>【その他(行政収入)】 東京エコサービス株式会社の剰余金配当に伴う分配金が1,040千円増加、小型家電の売却単価の減により144千円減少など</p>
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1kgあたりの ごみ収集運搬経費	元	128,781,000	kg	28.7	1.5	平成29年度から平成30年度にかけて2.8円減少、平成30年度から令和元年度にかけて1.5円増加しました。
	30	127,474,000		27.2	△ 2.8	
	29	128,063,000		30.0	0.0	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	70,227	72,788	2,561
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70,227	72,788	2,561
固定資産 H	138,376	94,003	△ 44,373	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,097,954	1,051,322	△ 46,632
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,097,954	1,051,322	△ 46,632
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,168,181	1,124,111	△ 44,070
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,029,805	△ 1,030,107	△ 302
その他	138,376	94,003	△ 44,373	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,029,805	△ 1,030,107	△ 302
資産の部合計 I=G+H	138,376	94,003	△ 44,373	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	138,376	94,003	△ 44,373

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【その他(固定資産)】 区が所有する清掃車両(59台)		【その他(固定資産)】 清掃車両の減価償却により49,807千円減少、清掃車両の購入で5,434千円増加
		主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 61.4%	給与関係費 33.6%	その他 5.0%
30年度	物件費 60.2%	給与関係費 36.1%	その他 3.7%
29年度	物件費 52.3%	給与関係費 33.7%	その他 14.0%

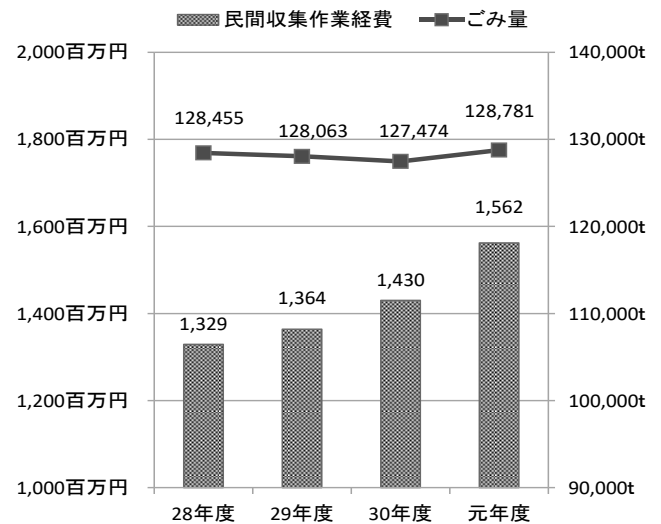
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	147.4	-	延 1,007.9	-
	金額	1,239,450	-	10,928	-
30年度	人数	151.1	-	延 1,063.2	-
	金額	1,250,349	-	11,391	-
対前年度	人数	△ 3.7	-	△延 55.3	-
	金額	△ 10,899	-	△ 463	-

7 個別分析

◆ごみ量と民間収集作業経費



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	8.9%	10.3%	10.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ごみ集積所数や単身高齢者等に対する戸別訪問収集件数が増加していますが、収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力を導入し安定的な収集運搬体制を維持しています。
- ◆人に関わるコストでは、退職不補充に伴う民間活力の導入により、昨年度より1,000千円減少しています。
- ◆廃棄物収集作業経費の約61%を物件費(民間収集作業費等)が占めています。物件費は平成30年度に比べ約13%上昇しており、労務単価の上昇や職員の退職不補充に伴う更なる民間活用の促進により今後も物件費の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ集積所及び戸別訪問収集は年々増加傾向にあります。さらに、江戸川清掃工場の建替工事により、区内で収集した廃棄物を他の清掃工場まで運搬しなければならなくなるため、収集運搬体制に大きな影響が生じます。今後もきめ細かい行政ニーズに適宜対応しながら効果的で効率的な収集運搬体制の両立を図っていく必要があります。

【令和元年度 文化共育部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆区の特長を生かした文化振興を進めます。 ◆次代の地域社会を担う人材を育みます。 ◆全ての区民がスポーツに親しみいきいきと暮らせる健康スポーツ都市を形成します。 ◆質の高いサービスを提供する図書館の運営をします。
<p>【所管事務】</p> <p>◆文化振興、総合人生大学、ボランティア振興、青少年の健全育成、スポーツ振興、大型区民施設（文化施設、宿泊施設、スポーツ施設、図書館）の指定管理など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
文化課	4,970,624	162,056	3,157,336	475,210	0	57,382	1,095,336	23,303
健全育成課	697,215	415,528	169,500	14,786	0	27,342	33,076	36,983
スポーツ振興課	2,220,842	224,206	1,072,306	520,138	0	51,163	299,587	53,443
計	7,888,681	801,790	4,399,142	1,010,134	0	135,887	1,427,999	113,729
所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入							
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
文化課	117,768	1,209	0	16,503	100,056	△ 4,852,856	7,049	△ 4,845,807
健全育成課	71,778	13,548	0	1	58,228	△ 625,437	5,780	△ 619,657
スポーツ振興課	81,324	4,912	0	51,352	25,060	△ 2,139,519	12,238	△ 2,127,280
計	270,870	19,669	0	67,856	183,344	△ 7,617,812	25,067	△ 7,592,744

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目					
	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
	A	B	C	D=A+B+C		
文化課	△ 3,759,791	△ 586,591	△ 129,608	△ 4,475,991	△ 2	4,475,993
健全育成課	△ 597,702	△ 3,152	0	△ 600,853	△ 130	600,984
スポーツ振興課	△ 1,823,512	△ 709,353	0	△ 2,532,865	0	2,532,865
計	△ 6,181,005	△ 1,299,096	△ 129,608	△ 7,609,709	△ 132	7,609,842

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
文化課	0	0	0	0	56,574,075	28,455,839	27,500,571	64,082
健全育成課	0	0	0	0	1,394,985	876,641	421,967	831
スポーツ振興課	18	18	0	0	9,731,480	5,384,255	3,643,187	333,315
計	18	18	0	0	67,700,540	34,716,735	31,565,725	398,228
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他		特別区債	賞与引当金	その他	
文化課	0	26,248	527,335	56,574,075	10,257	0	10,257	0
健全育成課	0	0	95,545	1,394,985	17,190	0	17,190	0
スポーツ振興課	0	182,656	188,067	9,731,498	12,054	0	12,054	0
計	0	208,904	810,947	67,700,558	39,501	0	39,501	0
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)		
文化課	131,903	0	131,903	0	142,160	56,431,915	△ 368,967	56,574,075
健全育成課	246,938	0	246,938	0	264,128	1,130,857	△ 18,804	1,394,985
スポーツ振興課	165,144	0	165,144	0	177,199	9,554,300	221,768	9,731,498
計	543,985	0	543,985	0	583,487	67,117,072	△ 166,003	67,700,558

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
文化課	18.7	151,898	11,712	2	6,558	0	0	5	3,600
健全育成課	37	276,440	15,484	37	131,509	415	2,978	79	7,318
スポーツ振興課	25.3	214,654	31,647	1	3,203	0	0	52	6,350
計	81	642,992	58,843	40	141,270	415	2,978	136	17,268

4 所管部長からの説明

- ◆部の財務的特徴は、多くの大型区民施設(文化施設4、宿泊施設3、スポーツ施設7、図書館12)を所管し、それを指定管理制度で運営管理していることに起因します。行政収入については、指定管理施設の利用料金収入が区の歳入とならず、直接指定管理者の収入となるため、使用料及び手数料の金額が低くなっています。また行政費用については、指定管理施設にかかる人件費は、分類では物件費となる指定管理料として指定管理者に支出するため、物件費の行政費用全体に占める割合が高く、逆に給与関係費の割合は低くなっています。さらに、施設の減価償却にかかる費用も多くなっています。これらの特徴は指定管理施設を多く所管する文化課、スポーツ振興課で顕著です。
- ◆行政費用については、大型区民施設は文化・スポーツの振興や区民活動の拠点となるもので、常にその適正な施設整備が求められおり、維持補修費が多くかかっています。また、令和元年度は2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設整備を進めました。
- ◆行政収入については、財源確保の観点から、イベントや施設の改修工事に際しては最大限、国・都等の補助制度を活用していくとともに、事業実施に際しても、適正な受益者負担を求めています。

【令和元年度 文化共育部 文化課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	-

1 組織目標

- ◆関係団体と緊密に連携しながら、新たな視点・発想で文化振興、ボランティア活動のあり方を探究し、区民と一体となった事業、施策を展開する。
- ◆外国の多様な文化を受容し、日本文化と合わせて発信することで多文化交流をさらに推進する。
- ◆指定管理者と協働して区民生活に寄り添った効率的な施設運営と適切な施設環境整備に務める。
- ◆共育・協働の理念のもと、学びと実践の場として総合人生大学を運営する。
- ◆日々のあいさつ、報告、連絡、声かけにより職員間や指定管理者、委託事業者等との緊密な連携と情報共有を図る。また、職員一人ひとりが積極的に施設間を仲介する。
- ◆すべての法令を遵守するとともに、関係法規等の根拠法令に基づき適正に業務を執行する。

2 所管事務

- ◆文化行政の企画調整及び振興事業、文化芸術団体に関すること。
- ◆文化・宿泊・図書館の指定管理施設に関すること。
- ◆江戸川総合人生大学推進室との連絡調整に関すること。
- ◆公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆文化公演事業数、公演参加者数ともに高い水準となりました。2020年開催のオリンピック・パラリンピックに向けて、様々な文化事業を実施することで、区民への文化振興をさらに進めていきます。
- ◆ひらい圓蔵亭が開館して2年目となり、落語会や関連講座などを数多く開催しました。また毎月区内各所で出張落語会を開催し、落語文化の普及・発展に貢献しました。
- ◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が5ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数年で計画を立てる必要があります。
- ◆総合人生大学の学生の満足度は90%と高い水準ですが、学生確保が課題となっています。総合人生大学を大きくPRしたり、実際に入学前に大学授業を体験したり、卒業後も大学で学んだことを地域で活かせるよう支援することが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
文化公演事業数(回)	1,391	1,454	1,589	1,461	各文化施設、図書館で開催された公演回数
文化公演事業の参加者(人)	107,526	115,078	123,343	104,861	上記施設で開催された公演への参加者数

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の文化公演事業を中止したため、文化公演事業の参加者は減少しました。
 - ◆ひらい圓蔵亭落語会や落語よもやま話等を実施し、落語文化を発信することに貢献しました。
 - ◆総合文化センターや総合区民ホールでの大型事業から、図書館におけるおはなし会まで、多種多様な事業を開催し、区民の文化向上や生涯学習の推進に寄与しました。
 - ◆穂高荘では安曇野市の協力のもと、間伐材で巣箱を作り、穂高荘のアカマツ林に設置をするイベントを開催し、塩沢江戸川荘では星空ウォッチングやホテル観賞など、宿泊者が自然に触れ合える体験型宿泊プランを数多く提供しました。
 - ◆施設を快適・安全に利用できるように、施設の大規模改修や維持補修工事を計画的に進めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	178,460	165,061	162,056	△ 3,005	地方税	0	0	0	0
物件費	2,861,135	2,988,428	3,157,336	168,908	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	290,238	287,023	305,697	18,674	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	337,908	410,526	475,210	64,684	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	1,209	1,209
補助費等	53,084	53,733	57,382	3,649	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	1,055,629	1,076,658	1,095,336	18,678	使用料及手数料	17,428	17,269	16,503	△ 766
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	98,492	90,534	100,056	9,522
賞与・退職引当金繰入額	67,861	21,896	23,303	1,407	小計 H	115,920	107,802	117,768	9,966
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 4,438,158	△ 4,608,501	△ 4,852,856	△ 244,355
小計 G	4,554,078	4,716,303	4,970,624	254,321	金融収支差額 J	△ 8,750	△ 5,256	△ 1,947	3,309
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 4,446,908	△ 4,613,757	△ 4,854,804	△ 241,047
特別収支差額 N=M-L	5,251,263	15,769	8,996	△ 6,773	特別収入 小計 M	5,251,263	15,769	8,996	△ 6,773
当期収支差額 O=K+N	804,355	△ 4,597,988	△ 4,845,807	△ 247,819	当期収支差額 O=K+N	804,355	△ 4,597,988	△ 4,845,807	△ 247,819

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金2,662,712千円、図書館資料購入費199,086千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症による影響で収入が減少したことによる指定管理負担金122,150千円の増加など
【維持補修費】 総合区民ホール維持補修費174,007千円、総合文化センター維持補修費104,271千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和元年度実施分が64,684千円の増加
【その他(行政収入)】 総合区民ホール普通財産使用料91,864千円、総合人生大学受講者負担金4,917千円など	【その他(行政収入)】 建造物等のライトアップモデル事業費助成金により8,283千円の増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	117,768	社会資本整備等投資活動収入	850	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,877,559	社会資本整備等投資活動支出	587,441	財務活動支出	129,608
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,759,791	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 586,591	財務活動収支差額 C	△ 129,608
収支差額 D=A+B+C	△ 4,475,991	一般財源共通調整	△ 2	一般財源充当調整	4,475,993

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	139,448	10,257	△ 129,191
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	129,608	0	△ 129,608
その他	0	0	0	賞与引当金	9,839	10,257	418
固定資産 H	57,081,970	56,574,075	△ 507,895	その他	0	0	0
土地	28,455,839	28,455,839	0	固定負債 K	141,640	131,903	△ 9,737
建物	28,009,186	27,500,571	△ 508,615	特別区債	0	0	0
工作物	76,447	64,082	△ 12,365	退職給与引当金	141,640	131,903	△ 9,737
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	281,088	142,160	△ 138,928
建設仮勘定	5,192	26,248	21,056	正味財産の部	56,800,882	56,431,915	△ 368,967
その他	535,305	527,335	△ 7,970	正味財産の部合計 M=I-L	56,800,882	56,431,915	△ 368,967
資産の部合計 I=G+H	57,081,970	56,574,075	△ 507,895	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	57,081,970	56,574,075	△ 507,895

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 総合区民ホール土地23,237,451千円、総合文化センターの土地2,627,474千円など	【建物】 総合区民ホール改修工事完了により433,649千円の増加、建物減価償却により1,075,000千円の減少など	【工作物】 塩沢江戸川荘冷暖房の減価償却により12,149千円の減少など 【建設仮勘定】 塩沢江戸川荘設備改修設計業務委託等により26,248千円の増加など
【建物】 総合区民ホールの建物17,811,731千円、中央図書館の建物1,928,699千円など	【その他(固定資産)】 中央図書館土地賃借に伴う契約保証金348,545千円、重要物品(絵画68,945千円など)108,069千円、立木78,691千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 63.5%	減価償却費 22.0%	その他 14.5%
30年度	物件費 63.4%	減価償却費 22.8%	その他 13.8%
29年度	物件費 62.8%	減価償却費 23.2%	その他 14.0%

◆人に関わるコストの内訳

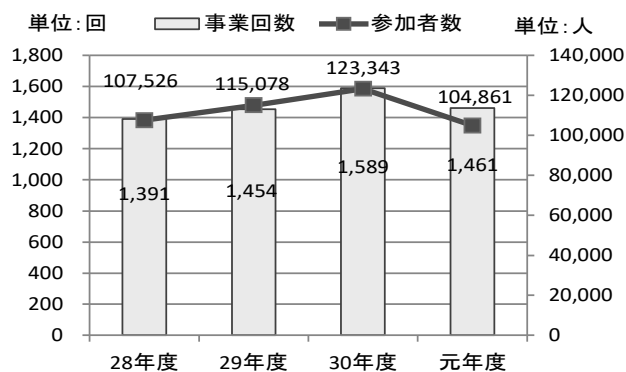
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	18.7	2	-	5
	金額	151,898	6,558	-	3,600
		うち時間外手当 11,712			
30年度	人数	18.9	2	-	5
	金額	154,669	6,264	-	3,600
		うち時間外手当 10,865			
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 2,771	294	-	-
		うち時間外手当 847			

※その他:総合人生大学学長・学科長

7 個別分析

◆事業回数と参加人数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	6,546円	6,759円	7,103円
区民一人あたりの資産額	82,863円	81,803円	80,846円
区民一人あたりの負債額	687円	403円	203円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各施設における文化事業や江戸川区文化祭や音楽団体の公演、ひらい圓藏亭での落語会など、区民が様々な文化に触れる機会を設けました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業を中止した影響により、文化公演事業回数および参加者は減少しました。また、施設利用者数や図書館の貸出件数についても同様に減少しています。
- ◆行政費用のうち、物件費の割合が63.5%と大きな割合を占めています。所管する文化施設、宿泊施設、図書館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているためです。
- ◆平成29年度から実施している多文化交流事業「えどがわ〜どフェスティバル」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度の実施を見送りました。
- ◆総合人生大学ホームページのリニューアルを行い、大学の活動を効果的にPRするとともに、ホームページからの入学申し込みが可能となるなど、利用者の利便性向上を図りました。
- ◆施設の大規模改修や様々な箇所の維持補修工事を計画的に実施し、施設の安全性確保と快適な施設利用を提供しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度も事業の中止が多く見込まれます。新たな生活様式の下での文化振興事業の在り方を検討する必要があります。
- ◆ひらい圓藏亭が開館して3年目となり、引き続き落語会や関連講座などを数多く開催しました。出張落語会を毎月区内各所で開催したほか、穂高荘・塩沢江戸川荘でも実施し、落語文化の普及・発展に広く貢献しました。
- ◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が5ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数年で計画を立てる必要があります。
- ◆総合人生大学の学生の満足度は96%と高い水準ですが、学生確保が課題となっています。総合人生大学を積極的なPRや入学前の授業体験の実施、卒業後も大学で学んだことを地域で活かせるよう支援することが必要です。

【令和元年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合人生大学運営費	

1 事業の目的

- ◆区内に在住、在勤、在学している者が、地域課題の解決に向け自発的に学習し、その成果を活かして地域社会へ貢献することを支援します。
- ◆学校教育法等で定める正規の大学ではありません。

2 事業の基本情報

事業内容	地域貢献を志す方を応援する「共育」「協働」の学びと実践の場。				受益者負担	年度	利用者負担額
	学科	江戸川まちづくり学科、国際コミュニティ学科 子育てさえあい学科、介護・健康学科				27年度	5,222千円
	就学期間	2年間(10月～9月)	授業料	年間3万円		28年度	5,056千円
	履修内容	1年次：基礎研究と共通基礎科目を学び、知識と経験を高める。				29年度	4,143千円
		2年次：課題研究、社会活動体験を通じて、課題認識と実践力を高める。				30年度	4,536千円
				元年度	4,917千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆多くの区民に活躍していただくために、学生の満足度指数をあげて総合人生大学を大きくPRし、入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
- ◆在校生に、充実した学びの場を提供できるよう学生の意見を聞く必要があります。
- ◆卒業生がさらに地域で活躍できるよう、継続的な支援及び連携強化を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
累計卒業生数(人)	797	873	934	991	総合人生大学の卒業生数の累計
満足度指数(%)	82	91	96	96	卒業時のアンケートにおいて、「満足していた」「どちらかと言えば満足していた」を回答した人の割合
在校生(人)	171	138	147	156	1・2年生の在学者

- 成果の説明
- ◆学生は、授業や行事などを通して、かけがえのない仲間をつくり、いきいきと学生生活を送っています。
 - ◆専門的な知識と経験を有する数多くの講師が、学習・実践活動をサポートします。
 - ◆満足度指数は、例年9割の方が学生生活に満足しています。
 - ◆これまでに、卒業生がのべ89団体の活動グループを立ち上げ、ボランティアとして活躍しています。こうした活動を支援し、地域の中の様々な場面で活躍する人材を育成しています。
 - ◆地域で活躍している卒業生が、授業にアドバイザーとして参加しています。
※卒業生・・・[1期生(平成18年)から14期生(令和元年卒)]

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	22,240	21,695	22,544	849	地方税	0	0	0	0
	物件費	41,073	39,724	47,751	8,027	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	38,764	37,696	45,254	7,558	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	4,143	4,536	4,917	381
	賞与・退職引当金繰入額	7,457	1,660	2,854	1,194	小計 H	4,143	4,536	4,917	381
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 66,627	△ 58,543	△ 68,233	△ 9,690
小計 G	70,770	63,079	73,150	10,071	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 66,627	△ 58,543	△ 68,233	△ 9,690	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 66,627	△ 58,543	△ 68,233	△ 9,690	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 総合人生大学業務委託料45,254千円	【物件費】 業務委託料のうち、ホームページリニューアル手数料6,480千円の増加、学生募集の広報費1,192千円の増加、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休校による講師報償費901千円の減少	

③単位あたりコスト情報

(円)						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
在校生一人あたりのコスト	元	156	人	468,910	39,801	在校生数は増加しましたが、業務委託料の増加により、一人あたりのコストが39,801円増加しました。
	30	147		429,109	△ 83,717	
	29	138		512,826	149,773	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,147	1,274	127
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,147	1,274	127
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	16,518	16,385	△ 133
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	16,518	16,385	△ 133
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	17,665	17,660	△ 5
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 17,665	△ 17,660	5
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 17,665	△ 17,660	5
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 65.3%	給与関係費 30.8%	その他 3.9%
30年度	物件費 63.0%	給与関係費 34.4%	その他 2.6%
29年度	物件費 58.0%	給与関係費 31.4%	その他 10.6%

◆人に関わるコストの内訳

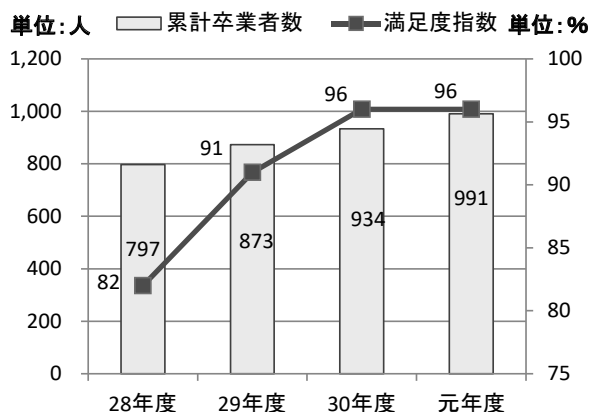
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2.3	-	-	5
	金額	18,944	-	-	3,600
30年度	人数	2.2	-	-	5
	金額	18,095	-	-	3,600
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	849	-	-	-

※その他:【総合人生大学学長・学科長】

7 個別分析

◆累計卒業生数と満足度指数の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	5.9%	7.2%	6.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆社会状況の変化に対応したテーマや卒業後の活動のために、より効果的なカリキュラム編成を行い授業を進めました。
- ◆アドバイザーとして卒業生が授業に参加することで、「共育」「協働」を推進しました。
- ◆建学の精神である「ボランティア立区」の実現に向けて「実学」を学び、その成果を地域に活かすことができました。子ども子育て支援、地域の居場所づくり、日本語ボランティア、コミュニティづくりなど、各自が発見した身近な課題を捉えた活動が数多く行われました。
- ◆令和元年度の在校生は、平成30年度より9名増えています。一人あたりのコストは、ホームページリニューアル、広報活動の拡大により、平成30年度と比べると高くなっています。
- ◆ホームページリニューアルにより、入学願書の提出がホームページ上から可能となり、入学者の約半数がホームページ上からの出願でした。
- ◆授業料は、開学当初から30千円となっており、受益者負担率は6.7%です。大学の授業には、専門的な知識と経験を持った優秀な講師を全国から招き、卒業後の活動を見据えた取り組みを行っているため、相応の費用負担が生じています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆多くの区民に活躍していただくために、大学の魅力を増し学生の満足度指数を上げ、大学を広くPRし入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
- ◆在校生に充実した学びの場を提供できるよう、大学運営への学生の参画、意見交換を継続していく必要があります。
- ◆卒業生がさらに地域で活躍できるよう、継続的な支援及び連携強化を図る必要があります。
- ◆学長や学科長はじめ学生の意見や希望に的確に即時に応え、社会情勢の変化に伴い変わっていく人生大学の役割を迅速に運営に反映させる必要があります。

【令和元年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		総合区民ホール管理経費	

1 事業の目的

- ◆様々な形態の活動場所を提供して、多くの文化活動を支援することで、区民の文化振興を図ります。
- ◆全国の学会等のコンベンションを開催し、様々な分野の活動支援を行います。
- ◆江戸川区のシンボルとして、人の集まる場所を提供します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合区民ホール（タワーホール船堀）		施設	大ホール(750席)、小ホール(300席)、楽屋9、展示ホール	
所在地	船堀4-1-1		設	2、会議室16、研修室、和室2(28畳、20畳)、イベントホール、バンケットルーム、式場2、控室3、映画館、展望室、各種テナント	
建物面積	44,707.85㎡	有形固定資産取得価格	30,181,382千円		
建設年月日	平成10年12月25日	減価償却累計額	12,369,650千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時 休館日：12/28～1/4		内容		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用人数はここ数年と比較して高水準となり、利用料金収入も増加しました。今後も集客の高い大・小ホールの利用を維持しつつ、利用の高いイベントホールの利用を促進することが課題となります。さらに、イベントホールは自主事業収入の増加にもつながるため、新規顧客獲得のため、特徴ある設備を前面に押し出し、顧客の要望に応えることが必要となります。
- ◆アンテナショップ「エドマチ」を、さらに多くの方に利用していただくため、広くPRに努めるとともに、運営経費の削減に努める必要があります。
- ◆令和元年度に竣工21年を迎えるため、ホールの舞台関係工事、空調設備工事、外壁補修工事など大規模工事が必要となります。さらに、ホールの特定天井 改修工事も必要となるため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を検討する必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	1,388,387	1,400,858	1,481,214	1,269,991	総合区民ホールの利用者数。映画館、展望塔利用者は含み、テナントは含まない。
施設利用率（%）	71.6	73.1	72.3	66.4	各種貸室の利用率（控室除く）

- 成果の説明
- ◆令和元年度の利用率については、大ホールが72.1%、小ホールが70.3%、バンケットルームが45.6%であり、控室を含めた利用率は63.0%となっています。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率は昨年より大幅に減少しました。
 - ◆令和元年2月実施の利用者満足度調査では、91.0%の方から「良かった」との高い評価を得ました（前年比+7.2%）。
 - ◆5回の公演事業のうち、親子向けイベントの集客率は91.3%と好評でありました。また、2回開催したディナーショーも好評でした。
 - ◆アンテナショップ「エドマチ」では、伝統工芸品やオリジナル商品を販売し、江戸川区の魅力を区内外に発信しました。
 - ◆1階のアトリウムでは、伝統工芸展や区内音楽家のコンサート、青少年少女合唱団によるライブも開催し、文化の発信とともに街の賑わいを創出しました。
 - ◆区内唯一の映画館であるシネパルでは、リニューアルした船堀映画祭や推進する事業の映画を上映する等、地域密着の運営に努めました。
 - ◆ブライダル事業の披露宴は24件、結婚式は22件利用されました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	9,369	9,048	9,472	424	地方税	0	0	0	0
	物件費	487,177	489,458	559,991	70,533	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,119	6,764	3,944	△ 2,820	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	170,824	161,082	174,007	12,925	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	16,990	16,805	16,007	△ 798
	減価償却費	583,135	591,240	596,820	5,580	その他	83,360	83,819	91,864	8,045
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	100,350	100,624	107,871	7,247
	賞与・退職引当金繰入額	4,373	831	1,427	596	行政収支差額 I=H-G	△ 1,154,528	△ 1,151,033	△ 1,233,847	△ 82,814
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,254,878	1,251,657	1,341,718	90,061	通常収支差額 K=I+J	△ 1,154,528	△ 1,151,033	△ 1,233,847	△ 82,814	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,268,617	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	3,268,617	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	2,114,089	△ 1,151,033	△ 1,233,847	△ 82,814	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【物件費】	【維持補修費】	
指定管理負担金556,047千円、展示パネル等備品購入費3,944千円	【物件費】	新型コロナウイルス感染症による影響で収入が減少したことによる指定管理負担金73,353千円の増加、年次計画で実施した令和元年度備品購入費が2,820千円の減少	
吸収式冷温水機オーバーホール35,640千円、7階空調機本体更新工事14,245千円、消防用設備等不良判定箇所改修工事8,800千円など	【維持補修費】	年次計画で実施した令和元年度実施分が12,925千円の増加	
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 2,297,194千円=1,511,523千円+(1,341,718千円-556,047千円) （参考）平成30年度指定管理施設総コスト=2,342,587千円		【使用料及手数料】 行政財産使用料の減により798千円の減少	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	1,269,991	人	1,809	227	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少したため、一人あたりのコストが227円増加しました。
	30	1,481,214		1,582	△ 11	
	29	1,400,858		1,593	△ 110	
一日あたりのコスト	元	352	日	6,526,119	△ 110,105	新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理施設総コストが減少したため、一日あたりのコストが110,105円減少しました。
	30	353		6,636,224	315,368	
	29	353		6,320,856	△ 395,826	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	574	637	63
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	574	637	63
固定資産 H	41,212,354	41,049,182	△ 163,172	その他	0	0	0
土地	23,237,451	23,237,451	0	固定負債 K	8,259	8,193	△ 66
建物	17,974,903	17,811,731	△ 163,172	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,259	8,193	△ 66
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,833	8,830	△ 3
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	41,203,521	41,040,352	△ 163,169
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	41,203,521	41,040,352	△ 163,169
資産の部合計 I=G+H	41,212,354	41,049,182	△ 163,172	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	41,212,354	41,049,182	△ 163,172

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 総合区民ホール土地23,237,451千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	減価償却費 44.5%	物件費 41.7%	維持補修費 13.0%	その他 0.8%
30年度	47.2%	39.1%	12.9%	0.8%
29年度	46.5%	38.8%	13.6%	1.1%

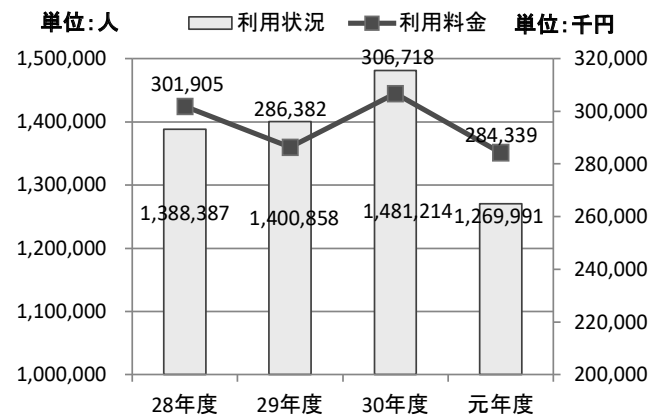
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	9,472	-	-	-
30年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	9,048	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	424	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	37.7%	39.6%	41.0%
受益者負担比率	12.8%	13.1%	12.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆テナントからの行政財産収入及び普通財産収入があるため、他の施設に比べて行政収入額が大きくなっています。
- ◆平成30年度の有形固定資産減価償却率は1.9ポイント上昇し、令和元年度はさらに1.4ポイント上昇しました。今後も割合が高くなるが見込まれます。
- ◆アンテナショップ「エドマチ」には32,048人の来店があり、江戸川区の魅力を区内外に発信するとともに、伝統工芸品やオリジナル商品を販売し、約10,000千円を売り上げるなど収支改善に努めました(前年比+4,200千円)。
- ◆施設を快適・安全に利用できるように、空調機(吸気式冷温水機)の第二期オーバーホールを行いました。大規模施設のため、維持補修費が高くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用人数、利用料金収入ともに減少しました。今後もさらに集客の高い大・小ホールの利用を維持しつつ、利用料の高いイベントホールの利用を促進することが課題となります。さらに、イベントホールは自主事業収入の増加にもつながるため、新規顧客獲得のため、特徴ある設備を前面に押し出し、顧客の要望に応えることが必要となります。
- ◆アンテナショップ「エドマチ」を、さらに多くの方に利用していただくため、広くPRに努めるとともに、運営経費の削減に努める必要があります。
- ◆竣工20年を経過しているため、今後計画的に修繕を実施していくための建物修繕予備調査を令和2年度に実施します。
- ◆プライダル事業では、低価格プランやマタニティプランなどバリエーションを多く揃え、利用収入増に繋げる必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和元年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合文化センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆文化の殿堂として、様々な文化公演を通じ区民の文化振興を図ります。
- ◆各諸室を提供し、区民の文化活動を支援します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合文化センター			施設内容
所在地	中央4-14-1			
建物面積	21,196.32㎡	有形固定資産取得価格	8,927,726千円	
建設年月日	昭和57年12月27日	減価償却累計額	6,930,378千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時 休館日：12/28～1/4			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆都心部ホールの改修が終わり運営が再開したため、施設の利用人数は減少しましたが、利用料金収入は若干増加しております。大ホールの利用率は72%と高いですが、小ホールは58%であり、さらに利用率を上げることが可能です。充実した設備のPRや中規模事業の誘致など、新規利用者誘致を行う必要があります。
- ◆竣工36年を迎え、ホールの舞台設備・空調・外壁補修等の大規模工事が必要です。さらに、ホールの特定天井改修工事が必要なため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を検討する必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者サービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	1,104,465	1,136,249	1,094,499	970,565	総合文化センターの利用者数
施設利用率（%）	62.6	63.3	61.6	56.7	各種貸室の利用率（展示ギャラリーを除く）

- ◆令和元年度の利用率については、大ホールが68.7%、小ホールが57.5%、研修室が51.8%であり、展示ギャラリーを含めた利用率は53.6%です。新型コロナウイルス感染症の影響があったため、利用人数は大幅な減少となりました。
- ◆令和2年3月実施の利用者満足度調査では、92.6%の方から「良かった」との高い評価を得ました（前年比+5.2%）。
- ◆開館以来、松竹大歌舞伎の公演を継続して実施しており、文化の拠点として多くの区民に評価をいただきました。
- ◆江戸川落語会は139回を数え、毎回、完売公演となるなど江戸川区に落語文化を根付かせました。
- ◆えどがわアートプロジェクトにより約6.7万人の来場者にアートについて感じる機会を提供しました。
- ◆劇団四季との共催による「こころの劇場」を実施し、区内小学校6年生に演劇の魅力と舞台芸術の素晴らしさを体験する機会を提供しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,869	7,749	9,056	1,307	地方税	0	0	0	0
	物件費	200,643	225,448	232,507	7,059	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	692	11,032	7,631	△ 3,401	行政	0	0	0	0
	維持補修費	52,934	71,532	104,271	32,739	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	152,345	152,170	152,170	0	使用料及手数料	9	13	15	2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	15	15	15	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,183	1,598	2,182	584	小計 H	24	28	30	2
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 413,949	△ 458,469	△ 500,156	△ 41,687
小計 G	413,973	458,497	500,186	41,689	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 413,949	△ 458,469	△ 500,156	△ 41,687	
特別収支差額 N=M-L	1,228,681	0	0	0	特別収入 小計 M	1,228,681	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	814,732	△ 458,469	△ 500,156	△ 41,687	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	【物件費】 指定管理負担金224,876千円、ホール用CD再生機器等備品購入費7,631千円	主な増減理由	【物件費】 新型コロナウイルス感染症による影響で収入が減少したことによる指定管理負担金10,460千円の増加、年次計画で実施した令和元年度備品購入費が3,401千円減少
	【維持補修費】 第二・第三駐車場車路管制システム交換工事19,980千円、空冷ヒートポンプチラー修繕17,930千円、消防用設備等不良判定箇所改修工事8,800千円など ※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 787,391千円=512,081千円+（500,186千円-224,876千円） （参考）平成30年度指定管理施設総コスト=776,763千円		【維持補修費】 年次計画で実施した令和元年度実施分が32,739千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	970,565	人	811	101	維持補修費の増により指定管理施設総コストが増加したことに加え、利用者が減少したため、一人あたりのコストが101円増加しました。
	30	1,094,499		710	61	
	29	1,136,249		649	△ 39	
一日あたりのコスト	元	353	日	2,230,569	23,856	維持補修費の増により指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりのコストが23,856円増加しました。
	30	352		2,206,713	104,687	
	29	351		2,102,026	△ 56,161	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	488	605	117
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	488	605	117
固定資産 H	4,786,087	4,633,917	△ 152,170	その他	0	0	0
土地	2,627,474	2,627,474	0	固定負債 K	7,020	7,783	763
建物	2,098,580	1,946,668	△ 151,912	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,020	7,783	763
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,508	8,388	880
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,778,580	4,625,529	△ 153,051
その他	60,034	59,775	△ 259	正味財産の部合計 M=I-L	4,778,580	4,625,529	△ 153,051
資産の部合計 I=G+H	4,786,087	4,633,917	△ 152,170	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,786,087	4,633,917	△ 152,170

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 総合文化センターの土地2,627,474千円	【建物】 総合文化センターの建物1,524,676千円、立体駐車場12,526千円、地下駐車場409,466千円	【建物】 減価償却により151,912千円の減
【その他(固定資産)】 重要物品(絵画37,670千円、彫刻9,300千円など)50,680千円、立木9,095千円	【その他(固定資産)】 重要物品(高所作業台)の減価償却により259千円の減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 46.5%	減価償却費 30.4%	維持補修費 20.8%	その他 2.3%
30年度	物件費 49.2%	減価償却費 33.2%	維持補修費 15.6%	その他 2.0%
29年度	物件費 48.5%	減価償却費 36.8%	維持補修費 12.8%	その他 1.9%

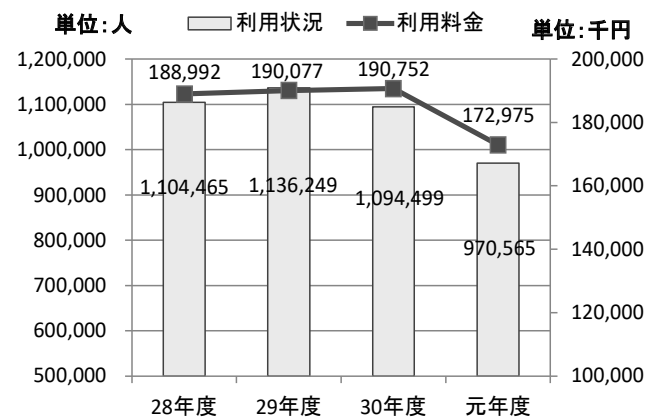
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	9,056	-	-	-
30年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	7,749	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	1,307	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	74.2%	75.9%	77.6%
受益者負担比率	25.8%	24.6%	22.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆多彩な公演事業、アウトリーチ活動を継続的に行いましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部事業を中止したこと、施設利用のキャンセルが相次いだことにより、利用者数・利用料金ともに大幅な減少となりました。
- ◆えどがわアートプロジェクトを前年に引き続き実施しました。「江戸川区」をテーマにした写真や彫刻等の作品を展示し、区の魅力を発信しました。
- ◆施設を快適・安全に利用できるよう、第二・第三駐車場車路管制システム交換工事の実施、空冷ヒートポンプチャラーの修繕、消防用設備等不良判定箇所改修工事等を行いました。施設の老朽化により修繕箇所や規模が増加しているため、維持補修費が高くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も施設利用者数の減少が見込まれます。新しい生活様式の下での自主事業の実施方法や、利用者が安心・快適な施設利用をできるような施設運営の在り方を検討する必要があります。
- ◆竣工37年を迎え、有形固定資産減価償却率は77.6%となっています。今後はホールの特天井改修工事に加え、舞台設備・空調・外壁修繕等の大規模工事が必要となるため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を引き続き検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者サービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和元年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		区民センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆文化活動の場を提供して、区民の生活向上及び文化向上を図ります。
- ◆サークル活動の場を提供して、区民の健康増進を図ります。
- ◆大規模から小規模まで、様々なスタイルの利用形態に合わせた宴会を提供します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	区民センター(グリーンパレス)			施設内容
所在地	松島1-38-1			
建物面積	9,318.65㎡	有形固定資産取得価格	690,729千円	
建設年月日	昭和40年11月11日	減価償却累計額	675,828千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～21時30分 休館日：12/28～1/4			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用人数は減少しましたが、利用料金収入は増加しました。減免制度がある集会室の利用を維持しつつ、利用料金が発生するバンケットルームの利用率を上げることが課題となります。永年培ってきた飲食事業を顧客のニーズにあわせ、利用率上昇につなげることが必要となります。
- ◆平成20年に大規模改修を行い10年が経ち、竣工してからは53年が経過しているため、様々な個所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へのサービス低下とならないよう、工事個所を検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	538,189	527,347	503,338	464,463	区民センターの利用者数
施設利用率(%)	48.6	56.5	59.5	55.6	各種貸室の利用率

- 成果の説明
- ◆令和元年度の利用率については3階スタジオが66.7%、4階集会室が61.4%、バンケットが36.8%であり、施設全体の利用率は55.6%です。新型コロナウイルス感染症の影響により、新年会や謝恩会等の利用が減ったため、バンケットの利用率は減少しました。
 - ◆令和2年2月実施の利用者満足度調査では、95.3%の方から「良かった」との高い評価を得ました(前年比+6.9%)。
 - ◆伝統工芸を楽しむ三日間(1回)、物産市(3回)や、交流都市の食材を使用した会席料理と音楽の生演奏を楽しむイベントを開催し、施設利用者を増やす取り組みを行いました。また区内音楽家を登用したロビーコンサートは施設の行事として定着してきており、文化振興や都市間交流に貢献しています。
 - ◆大人向けの教室事業では、軽運動や語学の講座の人气が高く、また鶴岡市の食材を使う料理教室も好評で引き続き多くの参加がありました。
 - ◆レストランでは、オリンピックパラリンピックやラグビーワールドカップの関連メニューの提供を行い、機運醸成やイベントの盛り上げに貢献しました。
 - ◆各館サークル連絡協議会やグリーンパレス利用団体連絡会の事務局として、盆踊りのタバや交流会・サークルまつりなどを開催しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,898	7,691	8,554	863	地方税	0	0	0	0
	物件費	158,139	163,987	191,550	27,563	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,607	6,651	6,091	△ 560	行政	0	0	0	0
	維持補修費	25,064	38,719	39,448	729	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	8,003	8,003	8,003	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	216	221	224	3
	賞与・退職引当金繰入額	2,846	706	1,697	991	その他	27	27	27	0
	その他	0	0	0	0	小計 H	243	248	251	3
小計 G	201,950	219,105	249,252	30,147	行政収支差額 I=H-G	△ 201,707	△ 218,857	△ 249,001	△ 30,144	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	35,909	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 201,707	△ 218,857	△ 249,001	△ 30,144	
					特別収入 小計 M	35,909	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 165,798	△ 218,857	△ 249,001	△ 30,144	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【物件費】 指定管理負担金185,459千円、バンケットルームワイヤレスマイクデジタルシステム入替3,820千円など			新型コロナウイルス感染症による影響で収入が減少したことによる指定管理負担金28,123千円の増加 年次計画で実施した令和元年度備品購入費が560千円減少
【維持補修費】 電話交換室用電話送受信器入替7,560千円、運動室改修工事6,723千円、デジタルサイネージ導入工事2,977千円など ※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 527,012千円=463,219千円+(249,252千円-185,459千円) (参考)平成30年度指定管理施設総コスト=539,086千円			【維持補修費】 年次計画で実施した令和元年度実施分が729千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	464,463	人	1,135	64	新型コロナウイルス感染症により指定管理施設総コストが減少しましたが、利用者数が減少したことにより一人あたりコストが64円増加しました。
	30	503,338		1,071	64	
	29	527,347		1,007	64	
一日あたりのコスト	元	351	日	1,501,459	△ 12,828	指定管理施設総コストが減少し、新型コロナウイルス感染症による施設休館により開館日数が減少したため一日あたりコストが12,828円減少しました。
	30	356		1,514,287	22,972	
	29	356		1,491,315	65,705	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	488	573	85
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	488	573	85
固定資産 H	543,241	535,239	△ 8,002	その他	0	0	0
土地	518,952	518,952	0	固定負債 K	7,020	7,373	353
建物	19,903	11,901	△ 8,002	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,020	7,373	353
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,508	7,947	439
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	535,734	527,292	△ 8,442
その他	4,386	4,386	0	正味財産の部合計 M=I-L	535,734	527,292	△ 8,442
資産の部合計 I=G+H	543,241	535,239	△ 8,002	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	543,241	535,239	△ 8,002

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【土地】 区民センターの土地518,952千円		減価償却により8,002千円の減少	【建物】
【建物】 区民センターの建物11,901千円			
【その他(固定資産)】 重要物品(絵画)3,000千円、立木1,386千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 76.8%	維持補修費 15.8%	その他 7.4%
30年度	物件費 74.8%	維持補修費 17.7%	その他 7.5%
29年度	物件費 78.3%	維持補修費 12.4%	その他 9.3%

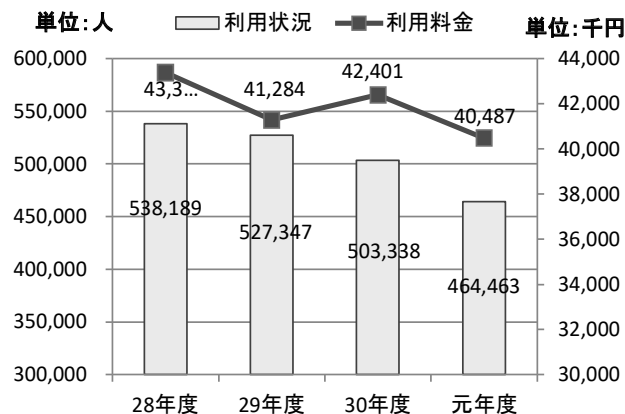
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	8,553	-	-	-
30年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	7,691	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	862	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	95.5%	96.7%	97.8%
受益者負担比率	7.8%	7.9%	7.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆新型コロナウイルスの影響により施設利用や宴会件数が減少し、施設利用料及び飲食事業収入が減少したため指定管理負担金が増加しました。
- ◆物産市や伝統工芸展、ロビーコンサートを開催し、賑わいのある施設運営を行いました。毎年開催することで、多くの区民が来場し、売り上げの増加につながるのと同時に、文化振興や友好都市との交流の一助になっています。
- ◆竣工から54年が経過しており、維持補修費が高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は97.8%となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルスの影響により、施設の利用人数および利用料金収入は減少しました。減免制度がある集会室の利用を維持しつつ、利用料金が発生するバンケットルームの利用率を上げることが課題となります。永年培ってきた飲食事業を顧客のニーズにあわせ、多様なプラン、メニューを展開し利用率上昇につなげる必要があります。
- ◆平成20年に大規模改修を行い11年が経ち、竣工してからは54年が経過しているため、様々な個所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのかが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へサービス低下とならないよう、緊急性が高い項目から修繕等に対応するなど工事個所を検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携の強化や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和元年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項	目	特定事業	A分類
	文化共育費		社会教育費	文化振興費	篠崎公益複合施設管理経費	

1 事業の目的

- ◆企画展示を通じて区の文化を継承し、区内外へ発信することです。
- ◆伝統工芸品を展示・販売し、工芸品の魅力を直に感じていただくことです。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。
- ◆様々な図書を配架し、区民に必要な情報・知識等を提供します。

2 施設の基本情報

施設名	篠崎公益複合施設			施設の内容 企画展示ギャラリー、インフォメーションコーナー、講義室2、カフェラウンジ、図書館
所在地	篠崎町7-20-19			
建物面積	1,557.59㎡	有形固定資産取得価格	715,057千円	
建設年月日	平成20年3月31日	減価償却累計額	191,428千円	
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分 休館日：12/31～1/2			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の利用者は昨年に比べ少し増加していますが、過去の水準に比べると達していない状況です。魅力ある企画展示を実施していくことが課題となります。区と指定管理者が連携し、多くの人が魅せられる企画を検討していく必要があります。
- ◆本施設がある建物は、地下から駅直結となっており、1～2階が一般テナント、3階が施設となっています。施設の案内サイン等の見直しは実施していますが駅やテナント利用者が施設を利用するための方策を検討する必要があります。
- ◆メニューの工夫や企画展示とのタイアップの実施によりカフェの売上は好調となっています。利用者へのサービス低下にならないよう適切な人員配置など効率化に努める必要があります。
- ◆平成31年に竣工10年を超えるため、開館当初から使用してきた備品等の不具合が発生する時になります。利用者サービスを維持しながら計画的に修繕や買い替えを行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	548,641	570,210	572,572	540,055	篠崎公益複合施設と篠崎子ども図書館の利用者数

- 成果の説明
- ◆令和元年度の企画展示は「平成の江戸川」、「カヌースラローム」、「江戸川区ハザードマップ」、「挑戦する匠たち」を開催し130,112人が来場、併設の篠崎図書館は314,438人の利用がありました。
 - ◆1階ロビー、カフェ内でのコンサートを積極的に実施。ロビーコンサートについては毎回200名程度を集客し、施設のイメージアップと利用者の増加に繋がりました。
 - ◆令和2年2月実施の利用満足度調査では、前年度を上回る90.3%の方から「良かった」との評価を得ました（前年比+1.9%）。
 - ◆レジの変更、キャッシュレス化を進めたことで、利用者の利便性向上に加え、商品単位の売上・魅力度をリアルタイムで把握可能となり、売上を順調に伸ばす結果に繋がりました。
 - ◆従来の語学講座だけでなく、フラワーアレンジメント、太極拳、朗読会、漢方アロマ、ハーブティーなどの講座を実施しました。特に製作を伴う講座は好調で、いずれも定員を上回る集客がありました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	9,907	6,610	6,602	△ 8	地方税	0	0	0	0
	物件費	231,600	243,535	240,038	△ 3,497	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	618	1,492	452	△ 1,040	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,860	3,530	6,360	2,830	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	13,780	13,780	13,780	0	その他	1,417	1,417	1,430	13
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,417	1,417	1,430	13
	賞与・退職引当金繰入額	5,529	430	920	490	行政収支差額 I=H-G	△ 264,259	△ 266,468	△ 266,269	199
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	265,676	267,885	267,699	△ 186	通常収支差額 K=I+J	△ 264,259	△ 266,468	△ 266,269	199
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	39,163	2,485	334	△ 2,151
	特別収支差額 N=M-L	39,163	2,485	334	△ 2,151	当期収支差額 O=K+N	△ 225,096	△ 263,983	△ 265,935	△ 1,952

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【物件費】	【維持補修費】	
主な内訳	指定管理負担金214,226千円、共益費16,782千円、定期借地料6,615千円など	空調室内機薬品洗浄修繕3,850千円、図書館メディアワークルーム空調熱交換器取替工事831千円、エスプレッソマシン交換工事689千円など	企画展示経費の削減により指定管理負担金が2,473千円減少など
	※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 303,019千円=249,546千円+(267,699千円-214,226千円) (参考)平成30年度指定管理施設総コスト=302,107千円		年次計画で実施した令和元年度実施分が2,830千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	540,055	人	561	33	維持補修費の増により指定管理施設総コストが増加しましたが、利用人数は減少したため一日あたりのコストが33円増加しました。
	30	572,572		528	6	
	29	570,210		522	3	
一日あたりのコスト	元	363	日	834,763	213	維持補修費の増により指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりのコストが213円増加しました。
	30	362		834,550	12,801	
	29	362		821,749	35,650	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	430	446	16
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	430	446	16
固定資産 H	537,408	523,629	△ 13,779	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	6,194	5,735	△ 459
建物	537,408	523,629	△ 13,779	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,194	5,735	△ 459
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,624	6,181	△ 443
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	530,784	517,448	△ 13,336
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	530,784	517,448	△ 13,336
資産の部合計 I=G+H	537,408	523,629	△ 13,779	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	537,408	523,629	△ 13,779

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 篠崎公益複合施設の建物523,629千円	【建物】 減価償却により13,779千円の減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	その他
	89.7%	10.3%
30年度	物件費	その他
	90.9%	9.1%
29年度	物件費	その他
	87.2%	12.8%

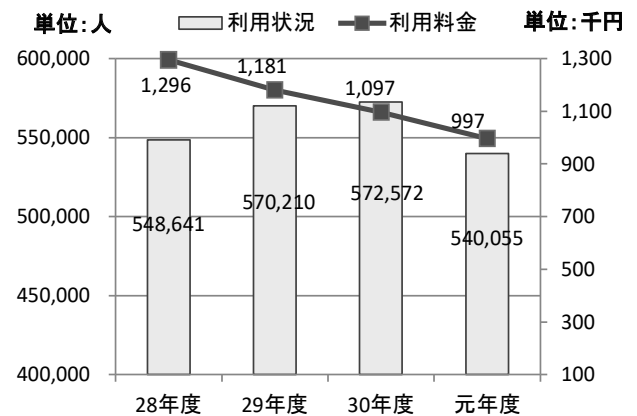
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,602	-	-	-
30年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,610	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 8	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	23.5%	25.1%	26.8%
受益者負担比率	0.4%	0.4%	0.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆利用料金を徴収できる貸室が2室のため、他の施設に比べて利用料金収入が少なくなっています。
- ◆土地については他部が部分所有しているため、土地の資産はありません。竣工12年目の施設のため維持補修費は、他の施設に比べて低くなっています。
- ◆鶴岡のほか安曇野物産展を実施し、新たな顧客層の確保に取り組み、江戸川区の魅力発信に努めています。
- ◆企画展示は、新型コロナウイルスによる休館の影響もあり従来の利用者数を超える集客はできませんでしたが、文化を発信する展示に加え、ハザードマップを題材にする展示会を行い、多くの利用者から高い評価をいただきました。
- ◆カフェでは、魅力あるメニューの開発や会計時のキャッシュレス対応などにより売り上げを伸ばすなど、収支改善に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルスによる休館の影響もあり、施設の利用者は昨年と比べて減少しています。魅力ある企画展示を実施していくことが課題となります。区と指定管理者が連携し、多くの人が魅せられる企画を検討していく必要があります。
- ◆メニューの工夫やレジ等の改善によりカフェの売上は31,005千円となり、過去最高を記録しました。更なる新規利用者の獲得や、従来の利用者のリピート率向上を目指し、継続した新規メニューの開発や適切な人員配置、イベントとのタイアップなどを実施する必要があります。
- ◆令和2年に竣工12年目を迎えるため、開館当初から使用してきた備品等の不具合が発生する時期になります。利用者サービスを維持しながら、引き続き計画的に修繕や買い替えを行う必要があります。
- ◆新型コロナウイルスの影響により、講義利用者やイベント来場者の減少が懸念されます。リモートによる講義や、コロナ対策を講じたうえでイベントを実施し、江戸川区の魅力や文化の発信に努める必要があります。

【令和元年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆様々な分野の図書を収集し、区民に必要な情報・知識等を提供します。
- ◆様々な形態の事業を開催し、本に触れ合う機会を提供します。
- ◆レファレンス機能を充実し、区民が欲する情報を提供します。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は613頁参照) 【指定管理施設】

施設名	小松川図書館 ほかに11施設	備考	開館時間	9時～21時30分
所在地	平井1-11-26 ほかに		休館日	第4月曜日、12/31～1/2、特別図書整理日
建物面積	23,057.97㎡ 有形固定資産取得価格 8,561,703千円		(篠崎子ども図書館、鹿骨コミュニティ図書館の開館時間は9時～17時)	
建設年月日	昭和47年4月17日ほかに 減価償却累計額 3,454,061千円			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆貸出数、利用者数ともに減少しています。いかに図書館来館者へ魅力ある図書を提示できるかが今後の課題であり、各種事業の実施とともに登録者と貸し出しを増やしていくための具体的な方策が求められています。
- ◆葛西でのICタグ設置を決定したので、残りの中央図書館、清新町コミュニティ図書館、鹿骨コミュニティ図書館の3館についても今後の導入計画を検討していく必要があります。
- ◆中央図書館は令和2年に竣工20年を迎えるため、今後大規模改修工事を行う必要があります。中央館として蔵書、利用者が大きい図書館であるため、早い段階から計画的な実施をする必要があります。
- ◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
貸出数(点)	5,619,515	5,614,560	5,503,412	5,155,160	全図書館の貸出数。視聴覚資料を含む。
貸出者数(人)	1,920,981	1,959,850	1,919,893	1,827,154	資料貸出一回につき一人として計算。

- 成果の説明
- ◆子ども向けのおはなし会や体験型イベント、大人向けの歴史講座や講演会など、1,200を超える行事や企画展示を実施し、区民の知的好奇心を喚起するとともに図書館への来館促進に努めました。
 - ◆葛西図書館空調等改修工事に伴う休館や新型コロナウイルス感染症防止によるサービス縮小(予約資料の貸出・返却のみ対応)の影響を受け、貸出数、利用者数ともに減少しました。
 - ◆令和元年度の利用アンケートでは図書館の雰囲気82.8%、職員の態度83.3%の方から「満足」との高い評価を得ました。
 - ◆葛西図書館でのICタグ設置を実施し、コミュニティ図書館(鹿骨・清新町)での設置について計画しました。自動貸出機の設置による利便性向上と、図書の盗難防止に繋がります。
 - ◆資料収集方針に基づき、図書の充実を努めました。80,497冊の受け入れを行い、82,244冊の除籍を行った結果、1,546,197冊の蔵書数となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	17,471	19,623	20,221	598	地方税	0	0	0	0
物件費	1,523,238	1,614,165	1,649,880	35,715	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	211,549	209,010	216,216	7,206	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	19,806	47,598	60,775	13,177	都支出金	0	0	1,209	1,209
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	5,340	5,230	5,154	△76	使用料及手数料	210	210	237	27
減価償却費	180,474	190,548	187,244	△3,304	その他	440	440	441	1
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	649	650	1,887	1,237
賞与・退職引当金繰入額	3,657	3,684	2,498	△1,186	行政収支差額 I=H-G	△1,749,338	△1,880,196	△1,923,885	△43,689
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	△8,750	△5,256	△1,947	3,309
小計 G	1,749,987	1,880,846	1,925,772	44,926	通常収支差額 K=I+J	△1,758,088	△1,885,452	△1,925,832	△40,380
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△1,758,088	△1,885,452	△1,925,832	△40,380

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金1,293,170千円、資料購入委託199,086千円など	【物件費】 消費税増税に伴う維持管理経費の増加による指定管理負担金27,994千円の増加など
【維持補修費】 熱源発生装置フルメンテナンス作業(中央)11,472千円、1・3階電動ブラインド更新(中央)6,966千円、3階テラスカフェスペース改修工事(西葛西)6,093千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和元年度実施分が13,177千円の増加
【補助費等】 図書館サポーター謝礼5,154千円など	【都支出金】 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業費都補助金の交付により1,209千円の増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
貸出数一点あたりのコスト	元	5,155,160	点	374	32	新型コロナウイルス感染症拡大防止によるサービス縮小により貸出数が減少したため、一点あたりのコストが32円増加しました。
	30	5,503,412		342	30	
	29	5,614,560		312	△1	
開館一日あたりのコスト	元	4,145	日	464,601	10,400	消費税増税に伴い指定管理負担金が増加したため、一日あたりのコストが10,400円増加しました。
	30	4,141		454,201	32,212	
	29	4,147		421,989	△957	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	130,612	1,115	△ 129,497
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	129,608	0	△ 129,608
その他	0	0	0	賞与引当金	1,004	1,115	111
固定資産 H	6,917,372	6,857,673	△ 59,699	その他	0	0	0
土地	1,399,692	1,399,692	0	固定負債 K	14,453	14,337	△ 116
建物	5,137,899	5,090,327	△ 47,572	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	14,453	14,337	△ 116
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	145,065	15,452	△ 129,613
建設仮勘定	4,622	0	△ 4,622	正味財産の部	6,772,306	6,842,221	69,915
その他	375,158	367,653	△ 7,505	正味財産の部合計 M=I-L	6,772,306	6,842,221	69,915
資産の部合計 I=G+H	6,917,372	6,857,673	△ 59,699	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,917,372	6,857,673	△ 59,699

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
【土地】 図書館の土地1,399,692千円	土地	
【建物】 図書館の建物5,090,327千円	建物	葛西図書館空調設備改修工事により132,167千円の増加 減価償却により179,739千円の減少
【その他(固定資産)】 中央図書館土地借料保証金348,545千円、重要物品(書架など)17,315千円、立木1,793千円	その他(固定資産)	重要物品(書架など)の減価償却により7,505千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	減価償却費	その他
元年度	85.7%	9.7%	4.6%
30年度	85.8%	10.1%	4.1%
29年度	87.0%	10.3%	2.7%

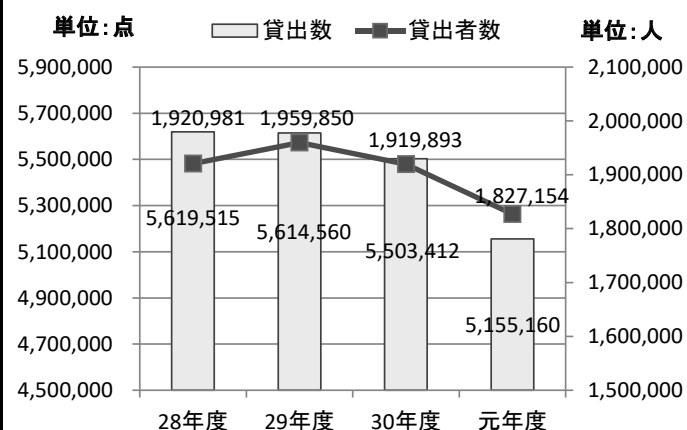
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2.0	1	-	-
	金額	16,576	3,645	-	-
30年度	人数	1.9	1	-	-
	金額	15,980	3,643	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	596	2	-	-

7 個別分析

◆貸出数と貸出者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	36.7%	38.8%	40.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人的費用が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
- ◆資料収集方針に基づいた多種多様な図書の受け入れや、1,200を超える行事や企画展示の実施により、図書館への来館促進に努めました。葛西図書館空調等改修工事に伴う休館や新型コロナウイルス感染症防止によるサービス縮小(予約資料の貸出・返却のみ対応)の影響を受け、貸出数、利用者数とも減少しました。
- ◆工事休館を活用して葛西図書館でICタグ設置を実施し、コミュニティ図書館(鹿骨・清新町)での設置について計画しました。自動貸出機の設置による利便性向上と、図書の盗難防止に繋がります。
- ◆中央図書館については、経年劣化に伴う空調・照明工事を計画し、図書館システムの更新時期についても併せて検討しました。
- ◆経年劣化に伴う工事や読書環境向上を目的とした工事を実施したことにより、前年度に比べ維持補修費が増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。
- ◆貸出数、利用者数は年々減少しています。利用者にとって魅力ある図書館を提示していくことが今後の課題です。各種事業の実施継続とともに登録者と貸し出しを増やしていくための具体的な方策が求められています。
- ◆将来的な図書館サービスの方針を定めるため、今後の図書館のあり方について検討していく必要があります。
- ◆コミュニティ図書館(鹿骨・清新町)でのICタグ設置を決定したので、残りの中央図書館についても今後の導入計画を検討していく必要があります。
- ◆中央図書館の経年劣化に伴う大規模改修工事を計画しました。蔵書、利用者が多い図書館であるため、利用者への影響を最小限に留めるための工事方法や工事期間中の運営について検討が必要です。

【令和元年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	穂高荘管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆「区民の別荘 穂高荘」として、友好都市である安曇野市と連携し、区民が安曇野の四季や温泉、地元食材、市民との交流などを楽しめるよう運営します。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区立穂高荘		施設の内容 客室（40室・定員161名）、大浴場、大広間、キャンプ場、ラウンジ、山荘、ロッジ、多目的グラウンド	
所在地	長野県安曇野市穂高有明2105番地22			
建物面積	5,414.81㎡	有形固定資産取得価格		1,477,368千円
建設年月日	昭和51年3月27日	減価償却累計額		1,090,318千円
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から43年が経ち、有形固定資産減価償却率も71.9%とかなり高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	24,540	21,669	22,655	20,675	穂高荘の総利用者数
客室稼働率（%）	61.9	56.9	57.9	52.9	穂高荘の客室稼働率

- 成果の説明
- ◆令和元年度は、台風19号と新型コロナウイルス感染症の影響で、施設利用者数20,675人及び客室稼働率52.9%となりました。穂高号の運行について、令和元年度は117台運行し、利用者数3,118人となりました。
 - ◆令和2年2月実施の利用者への満足度調査によると、95.8%の方から穂高荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました（H30年度比0.3%増）。
 - ◆安曇野市との交流事業として「アカゲラの巣箱を作ろう」講座（於：子ども未来館）と穂高荘現地での巣箱取付体験（10人）、「圓藏亭落語会 in 穂高荘」（105名）、「信州安曇野ハーフマラソン」ランナー応援宿泊パック（87名）を実施しました。
 - ◆定期点検や修繕工事のため6日間休館しました（12/6(金)～11(水)）。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,602	4,589	4,471	△ 118	地方税	0	0	0	0
	物件費	94,413	97,063	115,041	17,978	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	4,800	499	10,318	9,819	行政	0	0	0	0
	維持補修費	26,838	30,584	32,125	1,541	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	25,084	27,535	27,535	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	2	2	2	0
	賞与・退職引当金繰入額	4,919	301	973	672	その他	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	小計 H	2	2	2	0
	小計 G	158,854	160,071	180,143	20,072	行政収支差額 I=H-G	△ 158,852	△ 160,069	△ 180,141	△ 20,072
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	160,260	2,319	707	△ 1,612	通常収支差額 K=I+J	△ 158,852	△ 160,069	△ 180,141	△ 20,072
					特別収入 小計 M	160,260	2,319	707	△ 1,612	
					当期収支差額 O=K+N	1,408	△ 157,750	△ 179,434	△ 21,684	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 指定管理者負担金104,420千円、大広間テーブル・椅子等備品購入及び修繕費10,318千円など</p> <p>【維持補修費】 散策路整備第2期工事7,333千円、本館3館客室エアコン取付工事3,888千円、4・5階エレベーターホールファンコイル整備1,980千円など ※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 405,778千円=330,055千円+（180,143千円-104,420千円） （参考）平成30年度指定管理施設総コスト=402,899千円</p>	<p>【物件費】 台風19号と新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理者負担金の8,393千円の増加、大広間テーブル・椅子購入等による委託料9,819千円の増加など</p> <p>【維持補修費】 年次計画で実施した令和元年度実施分が1,541千円の増加</p>

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	20,675	人	19,627	1,843	台風19号及び新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少したことから、利用者一人あたりのコストが1,843円増加しました。
	30	22,655		17,784	△ 495	
	29	21,669		18,279	1,758	
一日あたりのコスト	元	360	日	1,127,161	1,745	平成30年度よりコストが増加したことから、一日あたりのコストが1,745円増加しました。
	30	358		1,125,416	△ 19,370	
	29	346		1,144,786	12,320	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	301	303	2
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	301	303	2
固定資産 H	652,071	624,536	△ 27,535	その他	0	0	0
土地	226,631	226,631	0	固定負債 K	4,336	3,892	△ 444
建物	411,629	384,362	△ 27,267	特別区債	0	0	0
工作物	422	362	△ 60	退職給与引当金	4,336	3,892	△ 444
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,637	4,194	△ 443
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	647,434	620,342	△ 27,092
その他	13,389	13,182	△ 207	正味財産の部合計 M=I-L	647,434	620,342	△ 27,092
資産の部合計 I=G+H	652,071	624,536	△ 27,535	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	652,071	624,536	△ 27,535

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 穂高荘土地226,631千円	【建物】 減価償却により27,267千円の減少 【その他（固定資産）】 重要物品（プレハブ冷蔵庫）が減価償却により207千円の減少
	【建物】 穂高荘建物384,362千円	
	【その他（固定資産）】 立木10,854千円、重要物品（油絵1,500千円、プレハブ冷蔵庫828千円）	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 63.9%	維持補修費 17.8%	減価償却費 15.3%	その他 3.0%
30年度	物件費 60.6%	維持補修費 19.1%	減価償却費 17.2%	その他 3.1%
29年度	物件費 59.4%	維持補修費 16.9%	減価償却費 15.8%	その他 7.9%

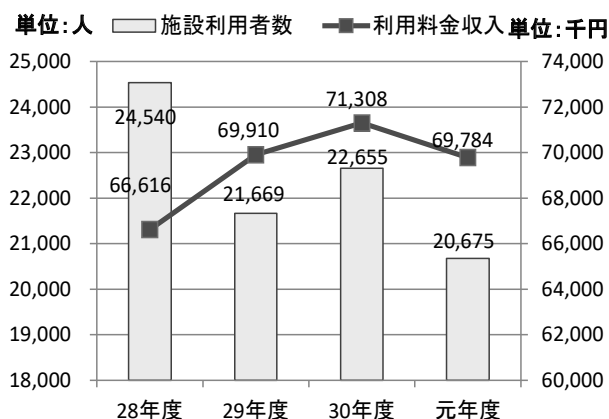
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,470	-	-	-
30年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,589	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 119	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	70.1%	71.9%	73.8%
受益者負担比率	17.6%	17.7%	17.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆穂高荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（主に指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、散策路整備第2期工事など様々な箇所の維持補修を実施しました。
- ◆穂高荘と江戸川区を結ぶ中央自動車道の通行止め、特急あずさや北陸新幹線の運休の被害をもたらした台風19号や新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は20,675人となり、平成30年度比で1,980人減少しました。
- ◆小学生向けリーフレットの作成・配布など新たな客層へのPR等を行い、区内小学生の利用が平成30年度比で27人増加しました。
- ◆友好都市・安曇野市の協力のもと、安曇野市の間伐材でアカゲラの巣箱を制作する講座を子ども未来館で開催。その巣箱を穂高荘のアカマツ林に設置するツアーを開催。安曇野市が抱える松枯れ被害を知るとともに、益鳥でもあるアカゲラの生態と巣箱の有効性についても学べる機会を創出しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から44年が経ち、有形固定資産減価償却率も73.8%とかなり高くなっています。防水改修工事のほか、今後も様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆新型コロナウイルス対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。

【令和元年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	塩沢江戸川荘管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆ウィンタースポーツの活動拠点として、さらには山菜やきのこの収穫など塩沢江戸川荘ならではのプログラムを提供していくことで、利用者が南魚沼の大自然を満喫できるよう運営します。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区立塩沢江戸川荘			施設の内容
所在地	新潟県南魚沼市舞子字十二木2063番地29			
建物面積	4,166.75㎡	有形固定資産取得価格	1,476,447千円	
建設年月日	昭和63年11月30日	減価償却累計額	1,006,847千円	
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から31年が経ち、有形固定資産減価償却率も65.7%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆利用者数の増加を目指し、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を運営するために、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	16,715	15,775	15,792	15,372	塩沢江戸川荘の総利用者数
客室稼働率(%)	64.8	61.0	61.9	60.0	塩沢江戸川荘の客室稼働率

- 成果の説明
- ◆令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数15,372人及び客室稼働率60.0%となりました。塩沢号の運行について、45台運行し、利用者1,139人となりました。
 - ◆令和2年2月実施の利用者への満足度調査によると、94.7%の方から塩沢江戸川荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました。
 - ◆「圓藏亭落語会 in 塩沢江戸川荘」を開催し、地元南魚沼市の市民や区民が集まり好評を得ました(80人)。
 - ◆しおざわファームなどの体験施設を整備し、利用者から大変好評を得ています。
 - ◆客室の無料Wi-FiやレジでのJCBクレジットカード払いの取り扱いなど利用者からの要望に応える整備をしました。
 - ◆定期点検や修繕工事のため、10日間休館しました(6/3(月)~7(金)、11/25(月)~29(金))。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,670	4,647	5,475	828	地方税	0	0	0	0
	物件費	80,460	82,033	87,380	5,347	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	925	395	1,346	951	行政	0	0	0	0
	維持補修費	16,784	18,312	16,958	△1,354	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	36,743	37,073	37,073	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	3	3	3	0
	賞与・退職引当金繰入額	4,546	301	1,233	932	その他	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	小計 H	3	3	3	0
	小計 G	145,202	142,367	148,120	5,753	行政収支差額 I=H-G	△140,676	△142,364	△148,117	△5,753
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	162,059	1,427	0	△1,427	通常収支差額 K=I+J	△140,676	△142,364	△148,117	△5,753
					特別収入 小計 M	0	1,427	0	△1,427	
					当期収支差額 O=K+N	△140,676	△140,937	△148,117	△7,180	

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金84,513千円、冷蔵片面平型ショーケース等備品購入及び修繕費1,346千円など	主な増減理由 【物件費】 飲食事業収入の減などにより指定管理者負担金4,295千円の増加、委託料951千円の増加など 【維持補修費】 年次計画で実施した令和元年度実施分が1,354千円の減
【維持補修費】 客室Wi-Fi工事1,836千円、客室及び広間量表交換工事1,723千円、自然観察ゾーン整備工事1,696千円など	
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 306,005千円=242,398千円+(148,120千円-84,513千円) (参考)平成30年度指定管理施設総コスト=303,639千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	15,372	人	19,906	679	平成30年度より指定管理施設総コストが増加したことから、利用者一人あたりのコストが679円増加しました。
	30	15,792		19,227	△642	
	29	15,775		19,869	879	
一日あたりのコスト	元	356	日	859,565	4,244	平成30年度より指定管理施設総コストが増加したことから、一日あたりのコストが4,244円増加しました。
	30	355		855,321	△27,569	
	29	355		882,890	△16,311	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	301	366	65
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	301	366	65
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	992,007	981,181	△ 10,826	固定負債 K	4,336	4,711	375
土地	445,639	445,639	0	特別区債	0	0	0
建物	430,648	405,880	△ 24,768	退職給与引当金	4,336	4,711	375
工作物	76,025	63,720	△ 12,305	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,637	5,077	440
リース資産	0	0	0	正味財産の部	987,370	976,104	△ 11,266
建設仮勘定	0	26,248	26,248	正味財産の部合計 M=I-L	987,370	976,104	△ 11,266
その他	39,695	39,695	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	992,007	981,181	△ 10,826
資産の部合計 I=G+H	992,007	981,181	△ 10,826				

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 塩沢江戸川荘土地445,639千円	【建物】 減価償却により24,768千円の減少
	【建物】 塩沢江戸川荘建物405,880千円	【工作物】 暖房装置及び土留の減価償却により12,305千円の減少
	【その他(固定資産)】 立木39,695千円	【建設仮勘定】 非構造部材天井改造その他改修、設備等改修のための設計委託により26,248千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 59.0%	減価償却費 25.0%	維持補修費 11.4%	その他 4.4%
30年度	物件費 57.6%	減価償却費 26.0%	維持補修費 12.9%	その他 3.5%
29年度	物件費 55.4%	減価償却費 25.3%	維持補修費 11.6%	その他 7.7%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	5,475	-	-	-
30年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,647	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	828	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	63.2%	65.7%	68.2%
受益者負担比率	17.6%	18.0%	17.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆塩沢江戸川荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に低く、経費全体の中で物件費(主に指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、令和元年度は客室Wi-Fi工事、客室及び広間畳表交換工事、自然観察ゾーン整備工事などを実施しました。
- ◆まれにみる雪不足・暖冬となり、近隣スキー場の全面滑走が短期間に留まりましたが、状態がいいコースの紹介や送迎を行い、利用者確保を行うことができました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で年間の利用者数は15,372人となり、平成30年度比で420人減少しました。
- ◆解説つき星空ウォッチング(104人)、無料送迎のホタル観賞(194人)、恒例の夏祭り(104人)などのイベントを企画実施し、利用者から好評を得ました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から32年が経ち、有形固定資産減価償却率も68.2%とかなり高くなっています。今後、特定天井及び客室等改修、外壁改修及び屋根防水工事、給排水及び給湯設備等改修、電気設備等改修など様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆新型コロナウイルス対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆利用者数の増加を目指し、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を運営するために、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

【令和元年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	ホテルシーサイド江戸川	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆区を代表する施設として、安定的かつ質の高いサービスを提供することで、区民そして全国から迎えるお客様が安全で快適に過ごせるホテルを運営します。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区立ホテルシーサイド江戸川	施設内容	客室(29室・定員94名)、レストラン、宴会場(3室)、アトリウム、大浴場、売店、倉庫
所在地	臨海町6-2-2	建設面積	5,598.77㎡
有形固定資産取得価格	3,028,908千円	減価償却累計額	1,715,765千円
建設年月日	平成元年11月30日	開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から32年が経ち、有形固定資産減価償却率も54.3%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を予定しています。
- ◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう、指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
- ◆2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催され多くの宿泊施設が求められることや、隣接地にカヌー・スラローム会場ができることから、本施設においてもその需要に適切に対応していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	17,775	17,356	13,890	15,296	ホテルシーサイド江戸川の施設宿泊利用者数
客室稼働率(%)	76.9	76.6	72.5	75.0	ホテルシーサイド江戸川の客室稼働率

- 成果の説明
- ◆令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、レストラン・宴会などの利用者は60,110人で、宿泊利用者と合わせた総利用者数は75,406人となりました。
 - ◆高知・四万十フェア、友好都市フェア、長崎五島列島フェアといった全国各地の名産品を取り揃えた魅力的な企画を行い、利用者から大変好評を得ています。
 - ◆ロビーで小原流いけばな展を行い、好評を得ました。
 - ◆平成30年度末に改修した売店でソフトクリーム等の販売を開始し、好評を得ています。
 - ◆結婚式を1件行いました(H30年度 7件)。
 - ◆定期点検や修繕工事のため4日間休館しました(7/1(月)~2(火)、2/3(月)~4(火))。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	29年度				30年度(A)				元年度(B)				C=B-A						
	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D			
給与関係費	6,179	5,399	4,176	△ 1,223	地方税	0	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0			
物件費	6,365	6,177	6,327	150	国庫支出金	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	0			
うち委託料	6,365	5,988	6,327	339	行政収入	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0			
維持補修費	19,953	39,170	41,202	2,032	使用料及手数料	0	15	15	0	その他	8,587	0	0	0	0	0			
扶助費	0	0	0	0	小計 H	8,587	15	15	0	行政収支差額 I=H-G	△ 83,645	△ 107,016	△ 124,950	△ 17,934	金融収支差額 J	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	賞与・退職引当金繰入額	4,037	344	917	573	通常収支差額 K=I+J	△ 83,645	△ 107,016	△ 124,950	△ 17,934	特別収入 小計 M	355,827	292	1,513	1,221
減価償却費	55,697	55,940	72,342	16,402	その他	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	272,182	△ 106,724	△ 123,437	△ 16,713	特別費用 小計 L	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	特別収支差額 N=M-L	355,827	292	1,513	1,221										
賞与・退職引当金繰入額	4,037	344	917	573															
その他	0	0	0	0															
小計 G	92,232	107,031	124,965	17,934															

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【維持補修費】</p> <p>館内1階防犯カメラ設置4,104千円、2階3階客室フロア防犯カメラ設置2,783千円、2階中庭フェンス改修工事3,047千円など</p> <p>【物件費】</p> <p>樹木剪定事業委託4,602千円、レストラン用サービスワゴン更新735千円など備品購入及び備品修繕費</p> <p>※指定管理者負担金0円</p> <p>※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料)</p> <p>534,674千円=409,709千円+(124,965千円-0)</p> <p>(参考)平成30年度指定管理施設総コスト=475,632千円</p>	<p>【維持補修費】</p> <p>年次計画で実施した令和元年度実施分が2,032千円の増</p> <p>【物件費】</p> <p>年次計画で実施した令和元年度実施分が339千円の増など</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりコスト	元	75,406	人	7,091	353	平成30年度よりコストが増加したことから、一人あたりのコストが353円増加しました。
	30	70,594		6,738	542	
	29	86,290		6,196	△ 142	
一日あたりコスト	元	362	日	1,477,000	△ 209,638	平成30年度より開館日が増加したことから、一日あたりのコストが209,638円減少しました。
	30	282		1,686,638	205,649	
	29	361		1,480,989	72,119	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	344	287	△ 57
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	344	287	△ 57
固定資産 H	1,401,353	1,329,011	△ 72,342	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,955	3,687	△ 1,268
建物	1,384,915	1,313,143	△ 71,772	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,955	3,687	△ 1,268
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,300	3,973	△ 1,327
建設仮勘定	570	0	△ 570	正味財産の部	1,396,053	1,325,037	△ 71,016
その他	15,868	15,868	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,396,053	1,325,037	△ 71,016
資産の部合計 I=G+H	1,401,353	1,329,011	△ 72,342	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,401,353	1,329,011	△ 72,342

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主なる増減理由
【建物】 ホテルシーサイド江戸川建物1,313,143千円	【建物】 減価償却により72,342千円の減少、計画通知手続等業務委託の完了により570千円の増加	【建設仮勘定】 計画通知手続等業務委託の完了により570千円の減少
【その他(固定資産)】 立木15,868千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	減価償却費 57.9%	維持補修費 33.0%	その他 9.1%
30年度	減価償却費 52.3%	維持補修費 36.6%	その他 11.1%
29年度	減価償却費 60.4%	維持補修費 21.6%	その他 18.0%

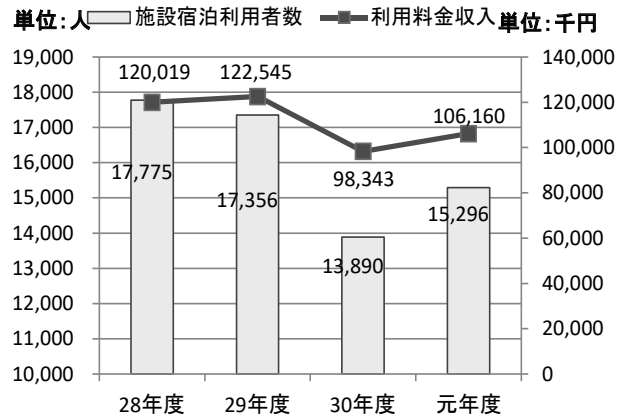
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,177	-	-	-
30年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	5,399	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 1,222	-	-	-

7 個別分析

◆施設宿泊利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	59.7%	54.3%	56.6%
受益者負担比率	22.9%	20.7%	19.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ホテルシーサイド江戸川は指定管理者制度を導入していますが、他の指定管理者施設とは異なり、年度協定書において指定管理料は年額0円となっています。利用料金収入及び自主事業による収入は直接指定管理者の収入となり、区の収入とはなりません。人件費についても指定管理者の運営経費に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なくなっています。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、防犯カメラ設置、2階中庭フェンス改修、和室畳表の張替など様々な箇所の維持補修や設備等の更新を行い、維持補修費が増加しています。
- ◆総利用者数は75,406人で、大規模改修工事を行い81日間休館した平成30年度よりも開館日が増加し、利用者も増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響があり、利用者数は年間4,812人の増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から33年が経ち、有形固定資産減価償却率も56.6%と高くなっています。今後、冷温水ポンプ更新工事や冷却塔充填剤交換及びルーバー工事など様々な箇所の維持補修を予定しています。
- ◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう、指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
- ◆新型コロナウイルス対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆2021年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催され多くの宿泊施設が求められることや、隣接するカヌー・スラロームセンターが活用されていくことから、本施設においてもその需要に適切に対応していきます。

【令和元年度 文化共育部健全育成課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	-

1 組織目標

- ◆常に地域との連携を意識し、行政と地域の青少年育成団体が一体となり、健全育成事業の展開・推進を図ります。
- ◆積極的に新たな視点・発想を取り入れ、未来を見据えた健全育成のありかたを探求します。
- ◆地域に愛され、魅力的な共育プラザを目指し、時代のニーズに合った事業展開、積極的な情報発信を行います。
- ◆更に魅力的な子ども未来館を目指し、子ども達の創造力・発想力・探求心を高める事業を、地域力や様々なネットワークを活用し積極的に展開します。

2 所管事務

- ◆青少年教育に関すること。
- ◆青少年団体、青少年委員、青少年問題協議会及び青少年育成地区委員会に関すること。
- ◆青少年の翼事業に関すること。
- ◆中学生及び高校生世代の者の活動を支援し、その自立及び地域社会への参画を促進すること。
- ◆科学、自然又は地域の歴史等の講座、教室及び行事等に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。より高い効果を得るため、適正な事業規模や今日的な事業のあり方を継続的に検討していくことが必要です。また、対外的に事業の効果を発信することで、事業価値を広く周知することが必要です。
- ◆共育プラザは、利用者ニーズの把握に努め、中学生が快適で安全に過ごせる場所を提供できるよう環境整備を進める必要と、老朽化対策を進めながら、不登校やひきこもりの若者に対応するため、ソフト、ハード両面で整備を行う必要があります。
- ◆子ども未来館は、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しい状況です。単純な数の評価だけでなく、子どもの学びの成果等を表していく必要があります。幅広い子どもたちに利用してもらうため、対象や実施方法を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
青少年の翼参加者数 (累計参加者数) (人)	100 (1, 115)	40 (1, 155)	60 (1, 215)	60 (1, 275)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。
共育プラザ利用者数 (中学生利用者数) (人)	145, 175 (87, 339)	142, 560 (93, 940)	135, 158 (86, 601)	116, 432 (74, 019)	共育プラザ6館の利用者数です。
子ども未来館 施設利用者数 (人)	12, 259	13, 012	14, 281	13, 483	子ども未来館の利用者数です。

- 成果の説明
- ◆青少年の翼事業は、これまで15回実施し、累計1,275人の中・高校生を海外に派遣しました。海外での文化体験や交流を通し、国際感覚が育まれた人材が年々増加しています。30年度より、すべての中・高校生が応募の機会を得られるように、参加費の助成制度を開始しています。
 - ◆共育プラザは、中学生にアンケートを実施し、Wi-fi 機能の完備、カフェや軽食の販売、eスポーツの充実等の要望に応えるため「共育プラザ魅力アッププロジェクト」の取り組みを始めました。また、施設の空白地域解消と開館時間の拡大、福祉的要素を取り入れた運営実施のため、共育プラザ中央(令和2年度新設)と共育プラザ平井の受託事業者の選定を行いました。
 - ◆子ども未来館は、小学生を対象とした学習の場です。図書館を使った調べる学習コンクールでは、学びの成果が評価され、7名が区内金賞を受賞しました。葛西海浜公園ラムサール条約1周年記念「湿地の恵み展」で干潟の生きものを紹介しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
	給与関係費	524, 717	410, 774	415, 528		4, 754	地方税	0	0
物件費	162, 126	167, 488	169, 500	2, 012	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	74, 293	84, 323	92, 294	7, 971	行政収入	25, 365	0	0	0
維持補修費	23, 146	29, 932	14, 786	△ 15, 146	国庫支出金	33, 708	9, 958	13, 548	3, 590
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	27, 872	27, 177	27, 342	165	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	30, 393	30, 393	33, 076	2, 683	使用料及手数料	5	6	1	△ 5
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	55, 131	59, 458	58, 228	△ 1, 230
賞与・退職引当金繰入額	132, 597	25, 903	36, 983	11, 080	小計 H	114, 209	69, 423	71, 778	2, 355
その他	0	945	0	△ 945	行政収支差額 I=H-G	△ 786, 641	△ 623, 190	△ 625, 437	△ 2, 247
小計 G	900, 850	692, 612	697, 215	4, 603	金融収支差額 J	6	7	8	1
特別費用 小計 L	0	0	702	702	通常収支差額 K=I+J	△ 786, 635	△ 623, 183	△ 625, 429	△ 2, 246
特別収支差額 N=M-L	188, 490	19, 277	5, 772	△ 13, 505	特別収入 小計 M	188, 490	19, 277	6, 474	△ 12, 803
					当期収支差額 O=K+N	△ 598, 145	△ 603, 905	△ 619, 657	△ 15, 752

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 建物清掃委託36, 616千円、光熱水費27, 709千円、青少年の翼海外派遣委託24, 738千円、中学生学習支援事業委託10, 959千円など	【維持補修費】 共育プラザの大規模な工事を行わなかったことによる15, 922千円の減少など
【維持補修費】 変圧器更新工事1, 194千円、屋上フェンス補修工事1, 155千円、バスケットコートネット設置工事1, 111千円、昇降機設備保守点検委託785千円、LAN配線工事663千円など	【都支出金】 子ども家庭支援区市町村包括補助事業費補助金 3, 163千円の増加など
【その他(行政収入)】 青少年の翼事業への寄附24, 521千円、青少年の翼受益者負担金3, 360千円など	【物件費】 建物清掃委託2, 037千円の増加、増圧給水ポンプ修繕料607千円の増加、中学生学習支援事業委託461千円の増加、バス借上代410千円の減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71, 786	社会資本整備等投資活動収入	21, 370	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	669, 487	社会資本整備等投資活動支出	24, 521	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 597, 702	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3, 152	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 600, 853	一般財源共通調整	△ 130	一般財源充当調整	600, 984

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,520	17,190	670
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,520	17,190	670
固定資産 H	1,425,611	1,394,985	△ 30,626	その他	0	0	0
土地	876,641	876,641	0	固定負債 K	259,430	246,938	△ 12,492
建物	454,398	421,967	△ 32,431	特別区債	0	0	0
工作物	1,026	831	△ 195	退職給与引当金	259,430	246,938	△ 12,492
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	275,950	264,128	△ 11,822
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,149,661	1,130,857	△ 18,804
その他	93,546	95,545	1,999	正味財産の部合計 M=F-L	1,149,661	1,130,857	△ 18,804
資産の部合計 I=G+H	1,425,611	1,394,985	△ 30,626	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,425,611	1,394,985	△ 30,626

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 共育プラザ862,002千円、子ども未来館14,640千円	【その他(固定資産)】 青少年の翼基金への寄附金繰入により3,152千円の増加など	
【建物】 共育プラザ123,136千円、子ども未来館298,831千円	【建物】 減価償却により32,431千円の減少	
【その他(固定資産)】 青少年の翼基金72,053千円、立木21,246千円、重要物品2,246千円	【工作物】 減価償却により195千円の減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 59.6%	物件費 24.3%	その他 16.1%
30年度	給与関係費 59.3%	物件費 24.2%	その他 16.5%
29年度	給与関係費 58.2%	物件費 18.0%	その他 23.8%

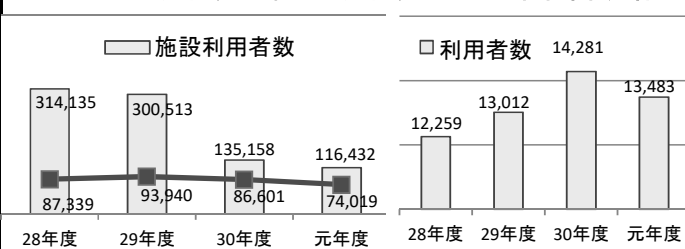
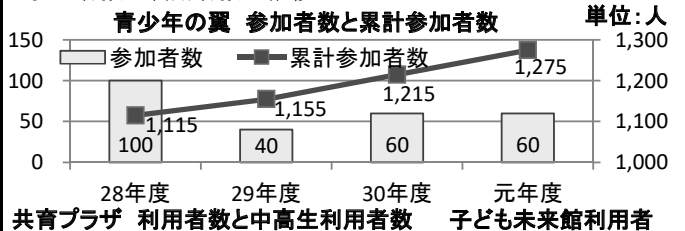
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	37	37	延 415	79
	金額	276,440	131,509	2,978	7,318
うち時間外手当		15,484			
30年度	人数	37	33	延 619	75
	金額	278,465	125,050	2,883	7,257
うち時間外手当		12,462			
対前年度	人数	0	4	△延 204	4
	金額	△ 2,025	6,459	95	61
うち時間外手当		3,022			

※その他:【青少年委員、青少年問題協議会委員】

7 個別分析

◆参加者数・利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,295円	993円	996円
区民一人あたりの資産額	2,037円	2,043円	1,993円
区民一人あたりの負債額	452円	395円	377円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆青少年の翼は、元年度は3ヵ国に60人の中・高校生を派遣しました。派遣で得られる経験をより豊かにするための事前研修を行い、団員は外国の文化や生活習慣を学び、自国の文化を発信することができました。また、帰国後は事後研修を行い、その集大成として帰国報告会を開催しました。国際感覚を育む大変貴重な事業ですが、団員の派遣に多額の経費がかかっています。
- ◆共育プラザは、自然災害や新型コロナウイルス感染防止の影響で中学生利用者数は減少しましたが、東日本大震災で被災した気仙沼出身の大学生が被災体験を語り、中学生が災害について学んだことを発表する「気仙沼大学生との防災交流事業」を実施し、災害に関心を持つ中学生が増加しました。計画的に実施している大規模維持補修工事がなく、維持補修費は減少しました。
- ◆子ども未来館は、区の豊かな自然環境や優れた産業など、あらゆる地域資源を活用し、知識・技能を有する区民講師や多くのボランティアと共に、学校教育では扱いにくい幅広い分野で、展示型ではなく体験しながら学べる多彩なプログラムを提供しています。また、受講料なしでプログラムを行うことにより、誰もが学びやすい環境を提供しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。事業の継続性を高めるため、事業の効果を広く周知し、事業価値をより高めていくことが今後必要です。
- ◆共育プラザは施設の老朽化が進んでおり、最低限の維持補修を行いながら、耐用年数経過後について検討が必要です。また、共育プラザ中央と共育プラザ平井の受託事業者の選定を行いました。今後も中学生の居場所提供のために民間委託の推進が必要です。空白地域である南葛西地域へ新たに施設を設置することも課題です。
- ◆子ども未来館は、令和元年度の施設利用者数は前年度よりやや減少しています。幅広い層への周知を継続する一方で、プログラムの定員には限りがあるため、共育プラザ出前プログラム等の実施により、受講可能人数の枠を増やしていくことが必要です。

【令和元年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	青少年の翼事業経費	

1 事業の目的

◆青少年を海外に派遣し、外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供することにより、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	◆派遣先	オーストラリア、ニュージーランド、イギリス	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆派遣期間	12日間		27年度	5,544千円
	◆派遣人数	各国20人		28年度	5,600千円
	◆研修	事前研修4回、事後研修3回		29年度	2,240千円
	◆利用者負担額	1人あたり56,000円		30年度	3,248千円
			元年度	3,360千円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。より高い効果を得るため、適正な事業規模や今日的な事業のあり方を継続的に検討していく必要があります。また、対外的に事業の効果を発信することで、事業価値を広く周知する必要があります。
◆団員の派遣に多額の経費がかかっており、帰国後に活躍の場を提供するなど、事業で得た成果を発揮してもらい取り組みが今後も必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
参加者数 (累計参加者数) (人)	100 (1,115)	40 (1,155)	60 (1,215)	60 (1,275)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。
(注) 28年度、29年度、30年度の参加者数は、それぞれ100名、40名、60名です。					

成果の説明
◆区民が高い関心を持っている事業で、毎年多数の応募があり、論文・面接選考を実施して派遣団員を決定しています。
◆外国の文化や生活習慣をより多く学べるように、ホームステイと学校体験をメインのプログラムとしています。
◆これまで15回実施し、累計1,275人の中・高校生が参加しました。
◆すべての中・高校生が応募の機会を得られるように、参加費に助成制度を設けています。
◆これまでの参加者の中には、派遣を通じて海外や外国語に興味を持ち、海外留学した人や、外資系の会社に就職するなど国際的に活躍している人もおり、国際感覚を持った人材が育まれています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	9,015	10,454	11,942	1,488	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	16,853	26,865	27,202	337		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	15,269	24,560	24,738	178		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	627	521	△ 106
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	25,589	31,473	27,881	△ 3,592
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	25,589	32,100	28,402	△ 3,698
	賞与・退職引当金繰入額	2,037	2,287	2,790	503		行政収支差額 I=H-G	△ 2,317	△ 7,505	△ 13,531	△ 6,026
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	6	7	8	1
小計 G	27,906	39,605	41,933	2,328	通常収支差額 K=I+J	△ 2,311	△ 7,498	△ 13,523	△ 6,025		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 2,311	△ 7,498	△ 13,523	△ 6,025		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	【物件費】	青少年の翼海外派遣委託24,738千円など		【物件費】	委託料178千円の増加 派遣国引率者数の増加により旅費等172千円の増加など
	【その他(行政収入)】	青少年の翼事業への寄附24,521千円 青少年の翼事業受益者負担金3,360千円		【その他(行政収入)】	青少年の翼事業への寄附の減少により、3,704千円の減少 助成制度利用者の減少により、112千円の増加
【都支出金】	地域における青少年健全育成応援事業費補助金521千円	【都支出金】	東京都の補助金対象事業の按分比率の変更により、106千円減少		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加者一人あたりのコスト	元	60	人	698,883	38,800	物件費等の増加により、参加者一人あたりのコストが38,800円増加しました。
	30	60		660,083	△ 37,567	
	29	40		697,650	134,730	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	614	737	123
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	614	737	123
固定資産 H	68,901	72,053	3,152	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,636	10,583	947
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,636	10,583	947
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,250	11,320	1,070
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	58,652	60,733	2,081
その他	68,901	72,053	3,152	正味財産の部合計 M=I-L	58,652	60,733	2,081
資産の部合計 I=G+H	68,901	72,053	3,152	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	68,901	72,053	3,152

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他(固定資産)】 青少年の翼基金72,053千円	【その他(固定資産)】 青少年の翼基金への寄附金繰入により3,152千円の増加
主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 64.9%	給与関係費 28.5%	その他 6.6%
30年度	物件費 67.8%	給与関係費 26.4%	その他 5.8%
29年度	物件費 60.4%	給与関係費 32.3%	その他 7.3%

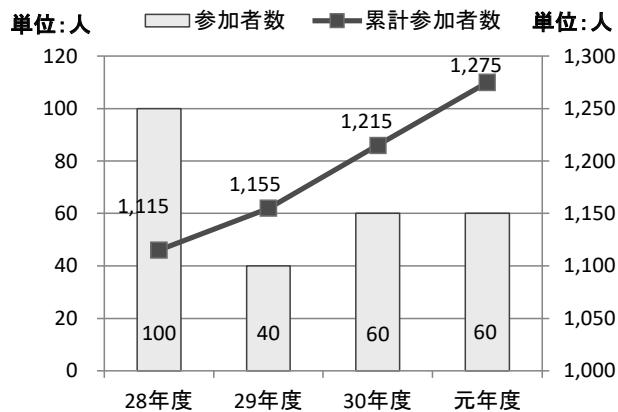
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.6	-	-	-
	金額	11,942	-	-	-
30年度	人数	1.4	-	-	-
	金額	10,454	-	-	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,488	-	-	-

7 個別分析

◆参加者数の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	8.0%	8.2%	8.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年度は、3カ国に合計60人が渡航し、ホームステイと学校体験を派遣中のメインプログラムとした外国の文化や生活習慣を学ぶとともに、自国の文化を発信することができました。
- ◆派遣先の経験をより充実したものにするために、渡航前に事前研修を4回行いました。
- ◆派遣を通して得た経験や事業成果を振り返るため、帰国後に事後研修を3回実施し、その集大成として帰国報告会を開催しました。
- ◆派遣後のフォローアップとして、今までの派遣団員からなる組織の活性化を図りました。また、区の行事に参加してもらうことで、事業の成果の発信に努めました。
- ◆団員の派遣に多額の経費がかかりますが、参加費の助成制度や受益者負担比率を8%程度に低く抑えることにより、すべての中高生が応募の機会を得られる環境を提供しています。
- ◆貴重な浄財に支えられた事業をより長く継続するために、東京都の補助金を活用しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。事業の継続性を高めるため、事業の効果を広く周知し、事業価値をより高めていくことが今後必要です。
- ◆団員の派遣に多額の経費がかかりますが、派遣を通じて国際感覚を持った人材が育まれています。引き続き、今までの派遣団員が活躍できる場所の情報を提供していくことが必要です。

【令和元年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項	目	特定事業	B分類
	文化共育費		社会教育費	健全育成費	共育プラザ管理経費	

1 事業の目的

- ◆ 共育・協働の理念を実践する場として、地域における世代間の交流を通じ、青少年の健全な育成を図ります。
- ◆ 共育プラザの主な事業は①中学生及び高校生の活動支援事業、②子育て支援事業、③世代間の交流を通じた青少年の健全育成事業です。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は613頁参照）

施設名	共育プラザ南小岩 ほかに5施設			備考	開館時間	平日9時～21時, 土日9時～17時	
所在地	南小岩4-5-8 ほかに				休館日	月曜日, 祝日 (5/5除く), 12/29～1/3	
建物面積	10,696.64㎡	有形固定資産取得価格	1,105,993千円		利用対象者	児童及び乳幼児に同伴する保護者	
建設年月日	昭和44年12月1日	減価償却累計額	980,157千円		児童福祉法第40条による児童厚生施設		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ 中学生の施設利用者数の減少が見られました（高校生横ばい、小学生は増）。今後更に利用者ニーズの把握に努め、中高生が快適で安全に過ごせる場所を提供できるよう環境整備を進める必要があります。
- ◆ 今後施設が耐用年数を迎えますが、大規模な改修を行いつつ継続使用を行うか、プラザ空白地帯解消を視野に置きながら他施設との統合等を目指すか運営方法も含めて展開を進めていく必要があります。
- ◆ 時勢に柔軟に対応し、不登校やひきこもりの若者に対し今後共育プラザとしての役割を担うためソフト、ハード両面で整備を行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数 (人)	145,175 (314,135)	142,560 (300,513)	135,158	116,432	共育プラザ6館の利用者数 (H28・H29の括弧書きは子育てひろば利用者を含む)
中高生利用者数 (人)	87,339	93,940	86,601	74,019	共育プラザ6館の中高生利用者数

- 成果の説明
- ◆ 中高生のニーズを把握するため、区内公立中学校33校、区内都立高校7校の全生徒を対象にアンケートを実施しました。回答の多かったWi-fi機能の完備、カフェや軽食の販売、ゲーム・eスポーツの充実等といった要望に応えるため「共育プラザ魅力アッププロジェクト」の取り組みを始めました。
 - ◆ 建物の老朽化に伴う施設の維持補修や再整備計画、運営方法など、今後の共育プラザのあり方について検討し方向性をまとめました。また、施設の空白地域解消と開館時間の拡大、及び福祉の要素を取り入れた施設運営を行うため、共育プラザ中央（令和2年度新設）と共育プラザ平井の公募型企画提案方式（プロポーザル）による受託事業者の選定を行いました。
 - ◆ 不登校の児童・生徒が1日も早く学校に復帰できるよう学習支援や適応相談を行う学校サポート教室を共育プラザ南篠崎に設置しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	389,178	271,818	272,485	667	地方税	0	0	0	0
	物件費	102,515	94,861	98,984	4,123	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	45,414	45,686	51,793	6,107	国庫支出金	20,475	0	0	0
	維持補修費	20,641	27,544	11,622	△ 15,922	都支出金	28,316	8,958	12,548	3,590
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,080	350	1,101	751	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	19,645	19,645	22,327	2,682	その他	23,377	13,528	15,317	1,789
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	72,168	22,487	27,865	5,378
	貸与・退職引当金繰入額	87,778	10,257	21,330	11,073	行政収支差額 I=H-G	△ 548,670	△ 402,933	△ 399,985	2,948
	その他	0	945	0	△ 945	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	620,838	425,420	427,850	2,430	通常収支差額 K=I+J	△ 548,670	△ 402,933	△ 399,985	2,948	
特別費用 小計 L	0	0	702	702	特別収入 小計 M	153,782	15,106	3,217	△ 11,889	
特別収支差額 N=M-L	153,782	15,106	2,515	△ 12,591	当期収支差額 O=K+N	△ 394,888	△ 387,827	△ 397,470	△ 9,643	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 建物清掃委託32,132千円、光熱水費（電気・ガス・水道）24,372千円、中高生学習支援事業委託10,959千円など</p> <p>【維持補修費】 変圧器更新工事1,194千円（一之江）、バスケットコートネット設置工事1,111千円（葛西）、LAN配線工事663千円（南小岩）、LAN配線工事549千円（小岩）など</p> <p>【都支出金】 地域学校協働活動推進事業費補助金7,305千円、子ども家庭支援区市町村包括補助事業費補助金3,923千円、子どもの居場所創設事業費補助金1,079千円など</p>	<p>【物件費】 建物清掃委託2,037千円の増加、中高生学習支援事業委託461千円の増加、低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理委託320千円の増加、使用済変圧器の搬出委託278千円の増加など</p> <p>【維持補修費】 大規模な工事（屋上防水上塗り塗装工事など）の未実施により15,922千円の減少</p> <p>【都支出金】 子ども家庭支援区市町村包括補助事業費補助金 3,163千円の増加など</p>

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
施設利用者一人あたりのコスト	元	116,432	人	3,674	526	行政費用は前年度とほぼ変わりありませんが、施設利用者数が減ったため単位コストが増加しました。
	30	135,158		3,148	1,082	
	29	300,513		2,066	216	
	元				0	
	30				0	
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,257	10,623	366
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,257	10,623	366
固定資産 H	1,032,113	1,009,083	△ 23,030	その他	0	0	0
土地	862,002	862,002	0	固定負債 K	161,069	152,607	△ 8,462
建物	144,895	123,136	△ 21,759	特別区債	0	0	0
工作物	1,026	831	△ 195	退職給与引当金	161,069	152,607	△ 8,462
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	171,326	163,231	△ 8,095
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	860,787	845,852	△ 14,935
その他	24,191	23,114	△ 1,077	正味財産の部合計 M=I-L	860,787	845,852	△ 14,935
資産の部合計 I=G+H	1,032,113	1,009,083	△ 23,030	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,032,113	1,009,083	△ 23,030

⑤貸借対照表の特征的事項

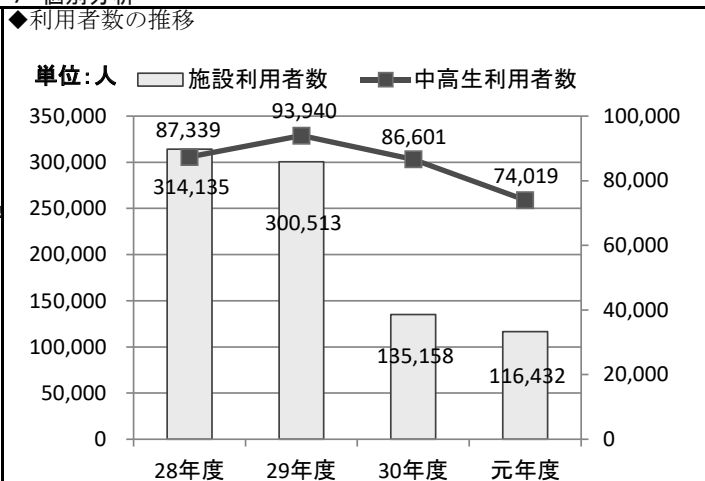
	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 6施設 123,136千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により21,759千円の減少
	【工作物】 門、囲い、土留 831千円		【工作物】 減価償却により195千円の減少
	【その他】 立木 21,246千円 空調機器 1,868千円		【その他】 台風15号による倒木により702千円の減少 空調機器の減価償却により375千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 63.7%	物件費 23.1%	減価償却費 5.2%	維持補修費 2.7%	その他 5.3%
30年度	63.9%	22.3%	6.5%	4.6%	2.7%
29年度	62.7%	16.5%	3.3%	3.2%	14.3%

7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	22.9	29.0	延 224.0	-
	金額	170,793	101,431	1,776	-
30年度	人数	22.9	26.0	延 461.0	-
	金額	172,401	99,415	1,914	-
対前年度	人数	0	3.0	△延 237.0	-
	金額	△ 1,608	2,016	△ 138	-

◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	87.4%	86.6%	88.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆元年度は施設利用者数、中高生利用者数とも減少しました。要因として、台風・大雨により区民まつり等の中高生が参加できるイベントが中止になったこと、新型コロナウイルス感染防止のため令和2年3月に臨時休館したことが挙げられます。一方、東日本大震災で被災した気仙沼出身大学生が被災体験を語り、中高生が災害について学んだことを発表する「気仙沼大学生との防災交流事業」を実施し、災害に関心を持つ中高生が増加しました。
- ◆行政費用について、元年度は計画的に実施している大規模な維持補修工事がなかったため、維持補修費が減少しました。
- ◆行政費用の性質別割合は、給与関係費、物件費の占める割合が高い状況が続いていますが、施設の民間委託化により今後は給与関係費の割合が減少し、物件費が増加する見込みです。
- ◆非常勤職員のコストが前年度より増加しているのは、前年度は欠員が生じていたためです。非常勤職員の欠員は臨時職員で代替していました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も中高生が安心して過ごすことができる居場所として、興味・関心のあることを主体的に実現・表現できる場として、さらには共育・協働の理念に基づく世代間交流の場として、施設環境の整備や様々な事業を展開する必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率は88.6%（最高は共育プラザーの江96.3%）と高く、施設点検結果をもとに担当部署と連携しながら必要最低限の維持補修を行っていきます。耐用年数経過後について、庁内における公共施設の整備方針をもとに検討していく必要があります。
- ◆アンケート結果を分析したところ、学校から共育プラザまでの距離が近いほど認知度・利用率ともに高く、相関関係があることが分かりました。空白地域である南葛西地域に新たな施設を設置することが今後の課題です。
- ◆中高生の居場所としていつでも受入れができるよう、開館時間の拡大と福祉的要素を取り入れた施設運営を行うことが課題であり、今後も施設の業務委託を検討していく必要があります。

【令和元年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	子ども未来館管理経費	

1 事業の目的

- ◆子ども（おおむね十三歳未満の者をいう。以下同じ。）が科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことができる場を提供し、もって未来を担う創造性豊かな子どもの育成に寄与するため、共育・協働の理念に基づき子ども未来館を運営します。
- ◆子ども未来館は、小学生が身の回りの不思議なことや調べたいことなどについて『学び活動』や『探究活動』を継続的に行う施設です。

2 施設の基本情報

施設名	子ども未来館			施設の内容
所在地	篠崎町3-12-10			
建物面積	1133.89㎡	有形固定資産取得価格	411,429千円	
建設年月日	平成22年2月15日	減価償却累計額	112,220千円	
開館時間・休館日	開館時間：9時～17時 休館日：第4月曜日、年末年始			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年度の施設利用者数は前年度より増加しましたが、過去の実績を見ても、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しい状況です。単純な数の評価だけでなく、事業の中身（子どもの学びの成果等）を表していく必要があります。
- ◆幅広い子どもに利用してもらうため、対象や事業の実施方法の見直しを図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	12,259	13,012	14,281	13,483	講座受講者以外にも学びの広場（自主学習）利用者やイベント参加者も含まれる。
講座数（回）	543	549	543	531	講座プログラム以外にも研究生の個別研究活動も含まれる。

- 成果の説明
- ◆図書館を使った調べる学習コンクールでは、学びの成果が評価され、自由研究相談室に参加した7名が金賞（区内）を受賞しました。
 - ◆茨城県城里町との交流事業として「えどがわ～城里干潟探検隊@葛西海浜公園西なぎさ」を実施し、62名が参加しました。
 - ◆葛西海浜公園ラムサール条約登録1周年記念「湿地の恵み展」に出展し、干潟の生きものの展示と紹介を実施しました。
 - ◆大学・企業・NPO・公共機関等とのネットワークが拡がり、充実したプログラムが提供できました。
 - ◆「子ども未来館WEEK」「夏休みプログラム」講座案内チラシの配布対象学年を小学校3～6年生から小学校1～6年生に拡大した結果、申込者数は3割程度増加し一定のPR効果は見られたものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う3月プログラム中止の影響により、施設利用者数はわずかに減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	63,721	61,153	65,462	4,309	地方税	0	0	0	0
	物件費	21,370	22,386	22,634	248	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	5,045	5,025	5,091	66	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,505	2,388	3,165	777	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,962	3,230	3,305	75	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	10,748	10,748	10,748	0	その他	2,833	3,017	3,412	395
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,833	3,017	3,412	395
	賞与・退職引当金繰入額	13,749	2,115	3,905	1,790	行政収支差額 I=H-G	△ 112,221	△ 99,003	△ 105,807	△ 6,804
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	115,054	102,020	109,219	7,199	通常収支差額 K=I+J	△ 112,221	△ 99,003	△ 105,807	△ 6,804	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	34,708	3,580	0	△ 3,580	
特別収支差額 N=M-L	34,708	3,580	0	△ 3,580	当期収支差額 O=K+N	△ 77,513	△ 95,423	△ 105,807	△ 10,384	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 建物清掃等委託4,484千円、光熱水費3,337千円、事業用消耗品1,819千円、施設管理用消耗品1,113千円、増圧給水ユニット修繕972千円、前期ゼミチラシ印刷代500千円など 【維持補修費】 屋上フェンス補修工事1,155千円、昇降機設備保守点検委託785千円、空調機保守点検委託491千円、自家用電気工作物保安業務委託214千円、自動扉保守点検委託212千円など 【補助費等】 子ども未来館プログラム講師謝礼3,284千円など	【物件費】 増圧給水ポンプ修繕により修繕料607千円増加、バス借上代410千円減少、備品購入費302千円増加など 【維持補修費】 台風15号による屋上フェンス倒壊のため補修工事実施により工事請負費758千円増加など 【補助費等】 スペシャリストの謝礼回数が増えたため報償費79千円増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	13,483	人	8,100	956	行政費用が増加し、利用者数が減少したため、一人あたりのコストが956円増加しました。
	30	14,281		7,144	△ 1,698	
	29	13,012		8,842	△ 160	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,115	2,200	85
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,115	2,200	85
固定資産 H	324,597	313,849	△ 10,748	その他	0	0	0
土地	14,640	14,640	0	固定負債 K	33,207	31,608	△ 1,599
建物	309,504	298,831	△ 10,673	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	33,207	31,608	△ 1,599
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	35,322	33,808	△ 1,514
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	289,275	280,040	△ 9,235
その他	454	378	△ 76	正味財産の部合計 M=I-L	289,275	280,040	△ 9,235
資産の部合計 I=G+H	324,597	313,849	△ 10,748	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	324,597	313,849	△ 10,748

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 子ども未来館土地14,640千円		
【建物】 子ども未来館建物298,831千円		減価償却により10,673千円の減少
【その他(固定資産)】 重要物品(受付机)378千円		減価償却により76千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 59.9%	物件費 20.7%	減価償却費 9.8%	その他 9.6%
30年度	59.9%	21.9%	10.5%	7.7%
29年度	55.4%	18.6%	9.3%	16.7%

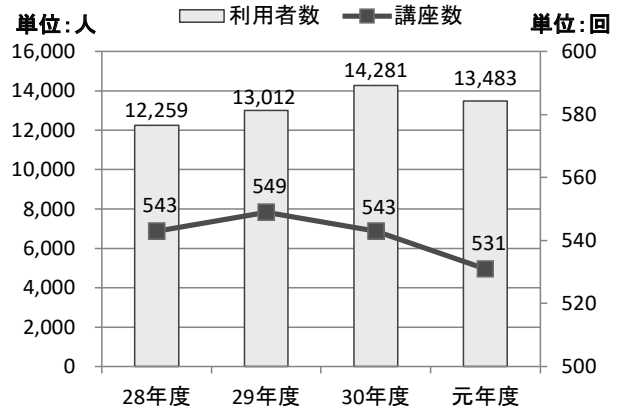
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	4.7	8.0	延 166.0	-
	金額	35,384	30,078	1,047	-
30年度	人数	4.7	7.0	延 158.0	-
	金額	35,518	25,635	969	-
対前年度	人数	0	1.0	延 8.0	-
	金額	△ 134	4,443	78	-

7 個別分析

◆利用者数と講座数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	22.1%	24.7%	27.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆子ども未来館は、全国に類例がない新しいタイプの施設、子どもたちの探究活動の拠点として開設しました。各地の科学館や博物館と異なり、展示型ではなく体験しながら学べる多彩なプログラムを提供しています。区の豊かな自然環境や優れた産業など、あらゆる地域資源を活用し、区が掲げる共育・協働の理念に基づき、知識・技能を有する区民講師や多くのボランティアと共に、学校教育では扱いにくい幅広い分野で学びのプログラムを開発し運営をしています。
- ◆財政分析によるコストに着目すると利用者一人あたり8,100円とありますが、未来館が受講料なしで行っていることは、誰もが学びやすい環境を提供できていると言えます。
- ◆行政費用の性質別割合は、給与関係費、物件費の占める割合が高く、構成割合もあまり変化はありません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和元年度の施設利用者数は前年度よりやや減少していますが、過去の実績を見ても、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しい状況です。単純な数の評価だけでなく、事業の中身(子どもの学びの成果等)を表していく必要があります。
- ◆幅広い層への周知を継続する一方で、プログラムの定員には限りがあるため、共育プラザ出前プログラム等の実施により、受講可能人数の枠を増やしていく必要があります。

【令和元年度 文化共育部スポーツ振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		目		特定事業
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	-	

1 組織目標

- ◆東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、世代を問わずスポーツに親しめる環境を築いていきます。
- ◆区民大会や地域スポーツ講座など区民が身近にスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。
- ◆体育会やスポーツ推進委員会などスポーツ振興を支える諸団体と協働してスポーツの普及に努めます。
- ◆全国大会や国際大会など広域交流大会の開催を支援するとともに、優秀な成績を収めた選手の表彰などとおしてスポーツの振興を図ります。
- ◆各種事業の原点回帰を行い、時代に即応した見直しや新規実施を図ります。

2 所管事務

- ◆生涯スポーツの振興事業に関すること。
- ◆スポーツ栄誉賞及び体育優秀選手等の表彰に関すること。
- ◆障害者スポーツの振興に関すること。
- ◆体育団体及びスポーツ推進委員に関すること。
- ◆全国規模の競技大会開催に係る支援に関すること。
- ◆スポーツ施設の整備及び運営・維持管理等に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆チャレンジデーは、区民の健康増進、スポーツの習慣化を一層促進するため引き続き実施します。令和元年度は、東京2020大会の前年であることを踏まえ、世界の自治体と対戦を行います。実施にあたっては、国際色を前面に出し、区民の本事業への関心をさらに高め、区民が運動を身近に感じられるようなイベントやプログラムを展開していきます。
- ◆区民のスポーツ・運動の場と機会を拡充するため、区と区内スポーツクラブが連携し、各スポーツクラブで実施しているプログラム等を無料で体験してもらう「えどがわスポーツサポートクラブ認証事業」を新規で実施し、区民のスポーツ実施率向上・スポーツの習慣化を図ります。
- ◆令和元年度は、東京2020大会の前年であり、更なる気運醸成と大会の成功、レガシー構築を見据え、特にカヌー競技の普及・啓発および障害者スポーツの理解促進に注力します。様々な事業の展開により気運醸成を図り、ソフト・ハードともに万全の状態で2020年に臨みます。今後、東京2020大会の成功とレガシー構築に向けて、行政費用の増加が見込まれますが、機を失することのないよう本大会及びスポーツが区民一人ひとりの「レガシー」となることはもとより、区としても「健康スポーツ都市」「カヌーのまち江戸川区」「障害者スポーツ先進都市」が「SPORTSシティブランド」として確立できるよう取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
区民大会の参加者数(人)	44,635	41,466	40,934	37,801	区民大会の参加者数
施設利用者数(人)	4,068,589	3,996,457	3,719,485	3,547,038	指定管理7施設及びグラウンド、テニスコート、新左近川親水公園カヌー場の利用者数
チャレンジデーの参加率(%) 及び参加人数(人)	-	46.9 324,112	51.0 354,785	46.78 326,574	15分以上の運動・スポーツの住民参加率を自治体間で競う

- ◆区民大会参加者数は、ここ数年、参加者数は減少傾向にあります。特に元年度は、台風19号および新型コロナウイルス感染症の影響で一部種目が中止になった影響もあり、3,133人(7.7%)減少しました。
- ◆施設利用者数は、台風19号の被害による屋外施設の利用休止および新型コロナウイルス感染症の影響による全スポーツ施設の利用制限や休止が行われた影響もあり、172,447人(4.6%)減少しました。
- ◆チャレンジデーはブラジル・アラカジュ市と対戦しました。当日は雨天の時間帯もあり、前回と比べ参加人数は約28,000人、参加率は4.2%といずれも減少しましたが、今回も300,000人を超える方が運動・スポーツに取り組んだ一日となりました。対戦結果は参加率(相手25.51%)、参加人数(相手145,683人)とともに大きく上回り、勝利を収めることができました。このことは、健康増進、運動・スポーツの習慣化および東京2020大会の気運醸成に寄与したものと思われま。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)									
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	164,652	201,232	224,206	22,974	地方税	0	0	0	0
物件費	925,620	955,238	1,072,306	117,068	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	192,508	213,623	249,747	36,124	行政	0	0	0	0
維持補修費	153,025	141,226	520,138	378,912	都支出金	6,363	5,435	4,912	△ 523
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	48,550	49,951	51,163	1,212	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	221,027	247,658	299,587	51,929	使用料及手数料	58,765	55,958	51,352	△ 4,606
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	4,668	3,561	25,060	21,499
賞与・退職引当金繰入額	48,013	96,173	44,690	△ 51,483	小計 H	69,796	64,953	81,324	16,371
その他	3,930	6,161	8,753	2,592	行政収支差額 I=H-G	△ 1,495,021	△ 1,632,686	△ 2,139,519	△ 506,833
小計 G	1,564,817	1,697,639	2,220,842	523,203	金融収支差額 J	4	4	6	2
特別費用 小計 L	0	0	4,981	4,981	通常収支差額 K=I+J	△ 1,495,017	△ 1,632,682	△ 2,139,513	△ 506,831
特別収支差額 N=M-L	8,639	1,021,098	12,232	△ 1,008,866	特別収入 小計 M	8,639	1,021,098	17,214	△ 1,003,884
					当期収支差額 O=K+N	△ 1,486,378	△ 611,584	△ 2,127,280	△ 1,515,696

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理料726,538千円、グラウンド運営管理委託146,186千円、テニスコート管理委託40,922千円 など	主な増減理由	【物件費】 新左近川親水公園カヌー場運営関係(委託料・需用費等)30,186千円増、PCB機器廃棄料4,558千円増、台風19号対応指定管理料2,377千円増 など
		【維持補修費】 陸上競技場電気設備・外壁等改修工事114,900千円増、台風19号被害からの復旧工事105,263千円増、谷河内テニスコートフェンス・防球ネット改修工事17,710千円増 など
		【補助費】 障害者スポーツ事業の縮小・中止による報償費1,472千円減、スポーツ夢基金活動支援金が850千円減 など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	81,314	社会資本整備等投資活動収入	164,058	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,904,826	社会資本整備等投資活動支出	873,411	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,823,512	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 709,353	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,532,865	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,532,865

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	18	18	流動負債 J	10,997	12,054	1,057
取入未済	0	18	18	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,997	12,054	1,057
固定資産 H	9,502,623	9,731,480	228,857	その他	0	0	0
土地	5,384,255	5,384,255	0	固定負債 K	159,094	165,144	6,050
建物	3,098,183	3,643,187	545,004	特別区債	0	0	0
工作物	627,914	333,315	△ 294,599	退職給与引当金	159,094	165,144	6,050
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	170,091	177,199	7,108
建設仮勘定	205,783	182,656	△ 23,127	正味財産の部	9,332,532	9,554,300	221,768
その他	186,488	188,067	1,579	正味財産の部合計 M=I-L	9,332,532	9,554,300	221,768
資産の部合計 I=G+H	9,502,623	9,731,498	228,875	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	9,502,623	9,731,498	228,875

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 球場870,470千円、スポーツセンター852,486千円、陸上競技場597,331千円、総合体育館529,694千円 など	【建物】	球場照明設備改修等で375,940千円増、陸上競技場トラック改修等で171,841千円増、新左近管理棟新設で101,515千円増など
【工作物】 水辺舗装等164,135千円、臨海フットサル人工芝49,489千円、テニスコート照明39,886千円、新左近船架台・艇庫23,607千円	【工作物】	球場防球フェンスを建物に振り替えたため379,080千円減、テニスコートナイター照明LED化により39,886千円増 など
【建設仮勘定】 陸上競技場エレベーター設置工事前払金118,700千円、谷河内テニスコートクラブハウス改築工事前払金37,200千円 など	【固定資産(その他)】	スポーツ夢基金寄付金積立により7,336千円増、重要物品の減価償却等により5,757千円減 など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

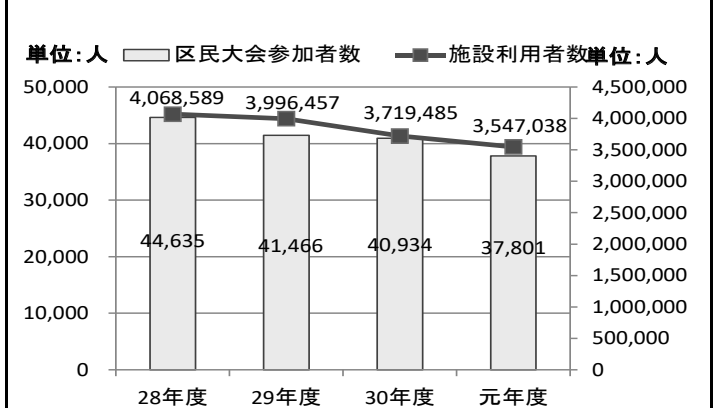
元年度	物件費 48.3%	維持補修費 23.4%	減価償却費 13.5%	給与関係費 10.1%	その他 4.7%
30年度	物件費 56.3%	維持補修費 8.3%	減価償却費 14.6%	給与関係費 11.9%	その他 8.9%
29年度	物件費 59.2%	維持補修費 9.8%	減価償却費 14.1%	給与関係費 10.5%	その他 6.4%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	25.3	1	-	52
	金額	214,654	3,203	-	6,350
	うち時間外手当	31,647			
30年度	人数	24.1	1	-	52
	金額	195,952	3,198	-	5,900
	うち時間外手当	26,043			
対前年度	人数	1.2	0	-	-
	金額	18,702	5	-	450
	うち時間外手当	5,604			

7 個別分析

◆区民大会の参加者数と施設利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	2,249円	2,433円	3,174円
区民一人あたりの資産額	11,859円	13,618円	13,907円
区民一人あたりの負債額	254円	244円	253円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆東京2020大会を翌年に控え、区民が運動・スポーツを親しめる環境を更に整えるため、陸上競技場のエレベーター設置、球場のLED照明、テニスコートのナイター照明LED化等の大規模工事を行ったため、行政コスト計算書の維持補修費が増加しています。
- ◆障害者スポーツの振興として、引き続き、啓発活動、体験教室、人材育成を大きな柱として各事業を積極的に行い、延べ25,000人以上の方に事業に参加いただくとともに、パラスポアンバサダー延べ228人にボランティア協力をいただきました。令和元年度、本区はパラリンピアンとの交流をきっかけとした共生社会を実現するため、「ユニバーサルデザインのまちづくり」「心のバリアフリー」に先導的かつ先進的に取り組んでいる自治体として、「先導的共生社会ホストタウン」に認定されました。
- ◆令和元年度は新左近川親水公園カヌー場の開設に始まり、カヌー・スラロームシンポジウムの実施、日本カヌー選手権大会の開催など、「カヌーのまち江戸川区」として認知度を高めたイベントを開催しました。
- ◆スポーツ夢基金は37名に約2,500万円を活動支援金として交付しました。事業開始から5年が経過し、東京2020大会でその成果・検証を行う予定でしたが、大会が延期となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の改修や台風被害による施設の利用休止、新型コロナウイルス感染症の影響があったとはいえ、区民大会参加者数は減少傾向にあります。その対策として、各競技の魅力発信や活動PRはもとより、誰もが参加できる大会運営や東京2020大会後に期待されるスポーツ需要に対応した大会のあり方を検討する必要があります。
- ◆東京2020大会のレガシーとして、スポーツ実施率の向上、障害者スポーツ及びカヌーのさらなる普及推進のための施策を展開していく必要があります。事業実施にあたっては、本区が目指す「誰もが安心して暮らせるまちの実現」に向けて、スポーツの力を活用したSDGsの実現、障害者スポーツのさらなる推進による共生社会の実現に一層取り組んでいくことが求められます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により区民大会をはじめ様々なイベントが中止になり、令和2年度における当課の事業に大きな影響が出てきています。ウイルスと共存しながら区民の健康増進、スポーツの振興を行うには大きな困難が待ち受けていますが、「ONE TEAM」の精神でこの難局を乗り越え、終息後はスポーツを通じた、まちの活性、区民の元気回復を目指していきます。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	障害者スポーツ推進費	

1 事業の目的

◆地域における障害者スポーツ振興のため、普及啓発、体験活動、人材育成を大きな柱とした施策を展開しています。

2 事業の基本情報

事業名称	開催時期	開催期間	種別	参加人数
第4回パラスポーツフェスタえどがわ	11月	1日	普及啓発・体験	1,300人
オリパラPRキャラバン	4月～11月	11日	普及啓発・体験	5,086人
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	12月～1月	3日	人材育成	19人
-	-	-	-	-

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆普及啓発事業は、東京2020大会を翌年に控えたこの時期に最も区民の関心を集めやすく、最大の事業効果を発揮しますので、多くの区民に情報が届くよう、事業実施にあたっての手段を工夫していきます。

◆障害者の継続的なスポーツ実施を実現するため、運動プログラムの拡充、定期的な運動実施環境を提供することで、事業参加者の更なる拡大を図り、同時に個別事業参加者1人あたりのコストの削減に努めます。

◆2020年以降の事業に持続性を担保するため、本区の障害者スポーツを支える人材を確保しなくてはなりません。初級障がい者スポーツ指導員をはじめ、福祉、医療、スポーツなど関連分野の人材を育成・充実させることで、将来的には事業費の79%を占める人に関わる経費を削減していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
個別事業参加延べ人数 (人)	10,499	13,308	26,594	25,832	イベントや体験教室等に参加した人数

成果の説明

- ◆区総合体育館、区スポーツセンターにGame Changerミュージアムを開設し、活躍が期待される障害者アスリートの写真や障害者アート作品を多数展示したことで、来館者の東京2020大会に向けた機運醸成と障害者理解の促進に取り組みました。
- ◆障害者が継続的、安定的に運動を実施できる場所「オランダクラブ」を創設し、通年で複数の運動メニューを提供したことで、延べ625人がプログラムに参加しました。
- ◆オランダオリンピック委員会・スポーツ連合との連携事業では、医療、教育、スポーツ等多分野の人材交流を実現しました。
- ◆初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を実施し、資格取得後も定期的な活動機会を提供したことで、本区主催事業に58回延べ228名のボランティア協力を得ることができました。
- ◆個別事業参加延べ人数の内訳は、普及啓発事業17,765人、体験活動事業2,852人、人材育成事業2,049人、後援事業3,166人です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	46,183	47,185	38,698	△ 8,487	地方税	0	0	0	0
物件費	8,044	7,211	8,596	1,385	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,224	872	1,433	561	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	3,000	3,000	3,000	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,855	6,606	5,097	△ 1,509	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	938	938
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,000	3,000	3,938	938
賞与・退職引当金繰入額	27,728	5,565	2,169	△ 3,396	行政収支差額 I=H-G	△ 83,809	△ 63,567	△ 50,622	12,945
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	86,809	66,567	54,560	△ 12,007	通常収支差額 K=I+J	△ 83,809	△ 63,567	△ 50,622	12,945
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	4,803	4,803
特別収支差額 N=M-L	0	0	4,803	4,803	当期収支差額 O=K+N	△ 83,809	△ 63,567	△ 45,819	17,748

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 障害者スポーツ推進事業運営特別旅費1,007千円、需用費3,240千円、障害者スポーツ推進事業運営使用料及び賃借料2,090千円、障害者スポーツ推進事業運営委託料1,433千円など 【補助費等】 障害者スポーツ推進事業報償費4,920千円など 【都支出金】 スポーツ振興等事業費都補助金3,000千円	【物件費】 障害者スポーツ推進事業拡大につき、特別旅費829千円増加、委託料561千円増加など 【補助費等】 一部事業の縮小実施、中止による、障害者スポーツ推進事業報償費1,472千円減少など
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民1人あたりのコスト (0～5歳を除く)	元	664,818	人	82	△ 19	行政費用が減少したため、区民1人あたりのコストが19円減少しました。
	30	662,006		101	△ 31	
	29	659,263		132	53	
個別事業参加者 1人あたりのコスト	元	25,832	人	2,112	△ 391	行政費用が減少したため、個別事業参加者1人あたりのコストが391円減少しました。
	30	26,594		2,503	△ 4,020	
	29	13,308		6,523	1,573	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	2	2	流動負債 J	2,615	2,169	△ 446
収入未済	0	2	2	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,615	2,169	△ 446
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	37,846	29,916	△ 7,930
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	37,846	29,916	△ 7,930
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	40,461	32,084	△ 8,377
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 40,461	△ 32,082	8,379
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 40,461	△ 32,082	8,379
資産の部合計 I=G+H	0	2	2	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	2	2

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費	物件費	補助費等	その他
	70.9%	15.8%	9.3%	4.0%
30年度	70.9%	10.8%	9.9%	8.4%
29年度	53.2%	9.3%	5.6%	31.9%

◆人に関わるコストの内訳

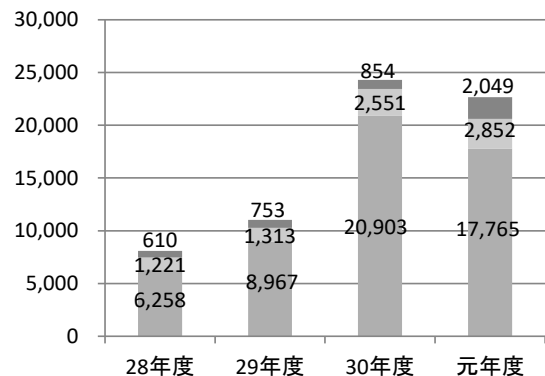
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	4.7	-	-	-
	金額	38,698	-	-	-
30年度	人数	5.7	-	-	-
	金額	47,185	-	-	-
対前年度	人数	△ 1.0	-	-	-
	金額	△ 8,487	-	-	-

7 個別分析

◆個別事業参加延べ人数

単位:人 ■普及啓発 ■体験活動 ■人材育成



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度に障害者スポーツに関する専担組織を設置しました。本区の障害者スポーツ振興は、共生社会実現に資する取り組みとして、内閣府の先導的共生社会ホストタウン登録においても高く評価されました。
- ◆東京2020大会開催は延期となりましたが、本大会は障害者理解を深め、社会のあり様を大きく変える最大のチャンスであり、今がまさに障害者スポーツ振興に全力を傾注する時です。50年、100年に一度のこの機会を逃さず、最少の経費で最大の効果が得られるよう取り組んでいきます。
- ◆障害者のスポーツ実施環境を担保するために教室事業を拡大したことなどにより、物件費が5.0%増加しましたが、有資格者ボランティアであるえどがわパラスポアンバサダーが増え、障害者の体験活動事業への参加者数も増やすことができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆東京2020大会の気運醸成に伴う、障害者の高まるスポーツ需要に応えるため、パラリンピック競技の実施機会を継続的に提供し、本区の大会レガシーとして区民に親しんでもらえるよう環境整備に取り組みます。
- ◆整備したスポーツ実施環境を日常的に活用してもらうためには、区民の不安や問合せに適切な対応ができる窓口サービスの提供が不可欠です。個々の障害種別や程度に応じて、専門的知見から最適な案内ができるようスポーツ施設の窓口機能強化を図ります。
- ◆障害者スポーツ振興の持続性を担保するため、本区の障害者スポーツを支える人材を確保しなくてはなりません。えどがわパラスポアンバサダーをはじめ、福祉、医療、スポーツなど関連分野の人材を育成・充実させ、将来的には区民が自律的に運動できる環境をつくることで事業経費を削減していきます。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		総合体育館管理経費	

1 事業の目的

◆総合体育館の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区総合体育館			施設の内容 主競技場、温水プール、トレーニングルーム、スタジオ、卓球室、柔道場、剣道場、エアライフル場、弓道場、アーチェリー場、さくらカフェ、会議室
所在地	江戸川区松本1-35-1			
建物面積	10285.84㎡	有形固定資産取得価格	1,535,166千円	
建設年月日	昭和45年5月7日	減価償却累計額	1,004,398千円	
開館時間・休館日	開館時間：8：30～22：30 休館日：12/30～1/1・6/12～6/13・10・30・3/28～3/31			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から49年が経過し、有形固定資産償却率が63.4%と高い水準にあります。今後も利用者の利便性を損なわないよう、施設の建替え等を見据えながら、様々な箇所の小規模修繕や備品等の更新を実施していく必要があります。
- ◆平成30年度は利用者数が減少し、利用者アンケートの満足度が平成29年度と比べて低い評価となりました。利用者アンケートの施設の催しものや教室の内容・回数についての満足度が最も低い評価であったため、より利用者の満足度を高めるサービスの提供を行っていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネート役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	516,564	523,392	516,527	482,049	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	77.8	87.5	77.1	77.6	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館等の対応を行い、令和元年度の利用者数が平成30年度と比べ34,478人減少しました。
 - ◆令和2年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が0.5%増の77.6%でした。接遇に関する評価・設備面についての満足度が平成30年度と比べ減少しましたが、施設の催しものや教室の内容・回数についての満足度が増加しました。
 - ◆令和元年5月に総体フェスティバルを利用団体と協力して実施し、約7,000人が参加しました。
 - ◆障害者を対象としたダンス教室やボッチャ大会等の実施、温水プールにおける障害者専用レーン設置等、障害者の運動機会の提供に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,778	4,191	5,323	1,132	地方税	0	0	0	0
	物件費	151,824	152,886	167,282	14,396	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	9,020	3,477	7,414	3,937	行政				
	維持補修費	38,781	26,070	40,940	14,870	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入				
	減価償却費	36,403	32,302	32,302	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	5,818	388	1,433	1,045	その他	7	7	7	0
	その他	0	0	0	0	小計 H	7	7	7	0
	小計 G	239,605	215,838	247,281	31,443	行政収支差額 I=H-G	△ 239,598	△ 215,831	△ 247,274	△ 31,443
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	102,023	2,167	13	△ 2,154	通常収支差額 K=I+J	△ 239,598	△ 215,831	△ 247,274	△ 31,443	
					特別収入 小計 M	102,023	2,167	13	△ 2,154	
					当期収支差額 O=K+N	△ 137,575	△ 213,664	△ 247,261	△ 33,597	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 指定管理者負担金159,838千円、プールフロア購入1,151千円、トランポリン修繕930千円、貴重品ロッカー購入873千円など</p> <p>【維持補修費】 競技場スピーカー交換工事6,372千円、ゲームチェンジャーミュージアム工事5,832千円、プール天井補修工事5,335千円など</p> <p>※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 376,000千円＝288,557千円＋（247,281千円－159,838千円） （参考）平成30年度指定管理施設総コスト＝360,023千円</p>	<p>【物件費】 新型コロナウイルス感染拡大により利用料金収入等が減少したため、指定管理者負担金が10,515千円増加など</p> <p>【維持補修費】 補修工事の増加により14,870千円増加</p>
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	482,049	人	780	83	利用者数の減少及び指定管理施設総コストの増加により一人あたりのコストが83円増加しました。
	30	516,527		697	△ 22	
	29	523,392		719	64	
一日あたりのコスト	元	356	日	1,056,180	53,330	指定管理施設総コストの増加により一日あたりのコストが53,330円増加しました。
	30	359		1,002,850	△ 45,209	
	29	359		1,048,059	106,056	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	258	331	73
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	258	331	73
固定資産 H	1,081,576	1,049,274	△ 32,302	その他	0	0	0
土地	508,912	508,912	0	固定負債 K	3,730	4,363	633
建物	556,639	529,694	△ 26,945	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,730	4,363	633
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,988	4,695	707
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,077,588	1,044,579	△ 33,009
その他	16,025	10,667	△ 5,358	正味財産の部合計 M=I-L	1,077,588	1,044,579	△ 33,009
資産の部合計 I=G+H	1,081,576	1,049,274	△ 32,302	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,081,576	1,049,274	△ 32,302

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地】 総合体育館の土地508,912千円		【建物】 総合体育館の建物529,694千円	
【建物】 総合体育館の建物529,694千円		【その他（固定資産）】 重要物品1,074千円、立木9,593千円	
【その他（固定資産）】 重要物品1,074千円、立木9,593千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	維持補修費	減価償却費	その他
	67.6%	16.6%	13.1%	2.7%
30年度	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
	70.8%	15.0%	12.1%	2.1%
29年度	物件費	維持補修費	減価償却費	その他
	63.4%	16.2%	15.2%	5.2%

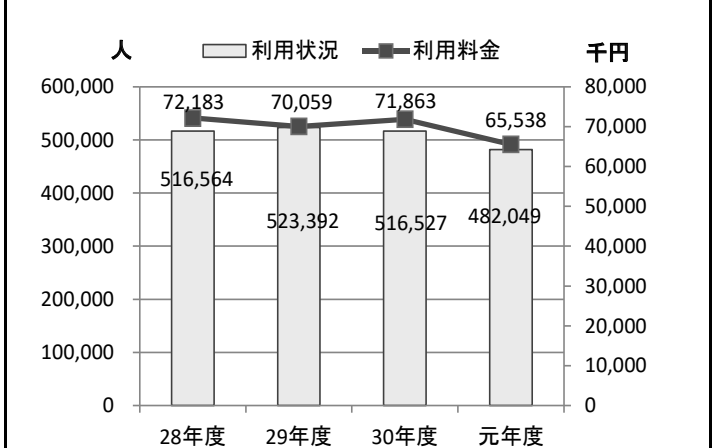
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	5,324	-	-	-
30年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,191	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	1,133	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	61.3%	63.4%	65.4%
受益者負担比率	18.6%	20.0%	17.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆総合体育館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な利用環境の提供のため、プール天井補修工事や競技場スピーカー交換工事などの様々な箇所の小規模修繕のほか、貴重品ロッカーなどの備品を購入しました。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用者数は482,049人で、平成30年度と比べて34,478人減少しました。
- ◆利用料金は、利用者数の減少により平成30年度と比べて6,325千円減少しました。
- ◆障害者を対象としたダンス教室やボッチャ大会等の実施、温水プールにおける障害者専用レーン設置等の障害者スポーツ事業及びスポーツコンシェルジュ事業に積極的に取り組み、障害者スポーツ環境を整備しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から50年が経過していますが、アーチェリー場の開設、大規模改修等の工事を行ったことにより有形固定資産償却率が65.4%となっています。今後も利用者の利便性を損なわないよう施設の建替え等を見据えながら、様々な箇所の小規模修繕や備品等の更新を実施していく必要があります。
- ◆令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用者数が減少しましたが、利用者アンケートの満足度は平成30年度と比べて高い評価となりました。接遇に関する満足度が最も高く、約89%と高い評価ですが、平成30年度と比べ減少したため、より接遇を高くしていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、スポーツのコーディネーター機能を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツランド管理経費	

1 事業の目的

◆スポーツランドの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツランド			施設の内容
所在地	江戸川区東篠崎1-8-1			
建物面積	6,225.65㎡	有形固定資産取得	2,161,516千円	
建設年月日	昭和57年12月1日	減価償却累計額	1,735,624千円	
開館時間・休館日	開館時間8:30~22:20 休館日6/3・6/4・9/2・9/3・3/28~3/31			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から36年が経ち、有形固定資産償却率が78.4%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆アイススケートリンクについては、利用者減少が著しく、新規利用者及びリピーターの獲得に向けた新たな自主事業の展開や施設のPR活動が必要です。貸切利用と個人利用の時間帯が異なるため、それぞれの時間帯について利用者の増加を図っていきます。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	300,084	299,655	287,659	277,462	スポーツランドの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	77.9	79.0	80.0	77.9	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- 成果の説明
- ◆スポーツランドは都内唯一の公営アイススケートリンクがあるため、区内外からの利用がありますが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館等を行い、利用者数が平成30年度に比べて10,197人減少しました。
 - ◆令和2年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が2.1%減の77.9%で、接遇面については87.4%と満足度が高い評価を得ていますが、施設の催しものや教室事業については69.7%と満足度が低かったです。
 - ◆プロアイススケーターのアイスショーの誘致や江戸川区スポーツチャレンジデー2019でのオリンピックの出演などによりスポーツランドをPRできました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,411	3,433	4,376	943	地方税	0	0	0	0
	物件費	109,902	113,592	122,001	8,409	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,719	1,628	301	△1,327	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	10,746	12,436	13,184	748	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	41,564	41,564	41,942	378	使用料及手数料	7	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3	3	3	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,478	369	1,291	922	小計 H	10	3	3	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△168,092	△171,391	△182,791	△11,400
小計 G	168,102	171,394	182,794	11,400	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△168,092	△171,391	△182,791	△11,400	
特別収支差額 N=M-L	276,634	0	13	13	特別収入 小計 M	276,634	0	13	13	
					当期収支差額 O=K+N	108,542	△171,391	△182,778	△11,387	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	【物件費】 指定管理者負担金121,686千円、全自動血圧計購入308千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症拡大により利用料金収入等が減少したため、指定管理者負担金が9,760千円増加など
	【維持補修費】 リンクサイドゴムマット交換工事2,642千円、健康ルーム天井塗装及び屋外プール床塗装工事2,149千円など	【維持補修費】 補修工事の増加により1,327千円増加
	※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 316,663千円=255,555千円+(182,794千円-121,686千円) (参考)平成30年度指定管理施設総コスト=316,548千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	277,462	人	1,141	41	利用者数の減少により一日あたりのコストが41円増加しました。
	30	287,659		1,100	32	
	29	299,655		1,068	△116	
一日あたりのコスト	元	358	日	884,534	7,670	稼働日数の減少及び指定管理施設総コストの増加により一日あたりのコストが7,670円増加しました。
	30	361		876,864	△10,000	
	29	361		886,864	△97,294	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	201	268	67
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	201	268	67
固定資産 H	3,374,150	3,332,208	△ 41,942	その他	0	0	0
土地	2,874,722	2,874,722	0	固定負債 K	2,904	3,544	640
建物	446,318	405,743	△ 40,575	特別区債	0	0	0
工作物	20,382	19,393	△ 989	退職給与引当金	2,904	3,544	640
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,105	3,812	707
建設仮勘定	8,338	8,338	0	正味財産の部	3,371,044	3,328,396	△ 42,648
その他	24,390	24,012	△ 378	正味財産の部合計 M=I-L	3,371,044	3,328,396	△ 42,648
資産の部合計 I=G+H	3,374,150	3,332,208	△ 41,942	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	3,374,150	3,332,208	△ 41,942

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	
	【土地】 スポーツランドの土地2,874,722千円	【建物】 減価償却により40,575千円減少
	【建物】 スポーツランドの建物405,743千円	
【その他(固定資産)】 立木23,256千円、重要物品(プールロボット)756千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 66.7%	減価償却費 22.9%	その他 10.4%
30年度	物件費 66.3%	減価償却費 24.3%	その他 9.4%
29年度	物件費 65.4%	減価償却費 24.7%	その他 9.9%

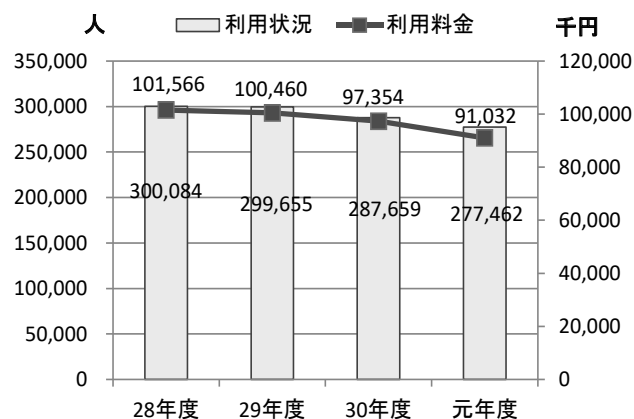
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,376	-	-	-
30年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	3,433	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	943	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	76.5%	78.4%	80.3%
受益者負担比率	31.4%	30.8%	28.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツランドは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆利用者アンケートの施設に対する満足度は平成30年度に比べると2.1%減少しました。施設の催しものや教室事業についての満足度が低かったものの、接客に関する満足度は87.7%と高かったです。
- ◆利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館やプール利用者の減少により、平成30年度に比べて10,197人減少しました。利用者数の減少により、利用料金も平成30年度と比べて6,322千円減少しました。
- ◆プロアイススケーターによるアイススケートショーを誘致し、「観るスポーツ」の充実を図ることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から37年が経ち、有形固定資産償却率が80.3%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆アイススケートリンクについては、利用者減少が著しく、新規利用者及びリピーターの獲得に向けた新たな自主事業の展開や施設のPR活動が必要です。貸切利用と個人利用の時間帯が異なるため、それぞれの時間帯について利用者の増加を図っていきます。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツセンター管理経費	

1 事業の目的

◆スポーツセンターの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツセンター			施設の内容
所在地	江戸川区西葛西4-2-20			
建物面積	11,029.74㎡	有形固定資産取得価格	2,911,496千円	
建設年月日	昭和56年9月30日	減価償却累計額	1,970,629千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00~23:00 休館日6/5・6/6・11/5・12/29~12/31・3/18・3/28~3/31			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から37年が経ち、有形固定資産償却率も69.1%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕が必要です。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆平成30年度利用者数は工事による休館等の影響で減少しました。令和元年度以降は特に障害者スポーツの推進のほか、教室事業で利用者を増やす取組が必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	1,144,917	1,099,031	845,161	927,176	スポーツセンターの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	81.8	81.0	83.3	57.5	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆施設利用者は、927,176人となり、平成30年度に比べて82,015人増加しました。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため約1か月休館しましたが、平成30年度は大規模改修工事により約3か月の休館があったため利用者が増加しました。
 - ◆個人利用者は442,013人となり、平成30年度に比べ28,425人増加しました。
 - ◆団体利用者は485,163人となり、平成30年度に比べ53,590人増加しました。
 - ◆令和2年2月に実施した利用者アンケートでは、57.5%の方からスポーツセンターを利用して「満足している」「よかった」との評価となり、平成30年度に比べ25.8%減少しました。更なる設備の充実や接遇力の向上が必要です。
 - ◆11月に開催したスポーツセンターまつりでは12,000人、第4回パラスポーツフェスタでは1,300人が参加しました。
 - ◆オリンピックによる水泳教室やバレーボール教室などのイベントを開催し、利用者のスキルアップを図ることができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	4,391	5,301	3,463	△ 1,838	地方税	0	0	0	0
	物件費	172,039	195,333	197,898	2,565	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	6,841	9,516	8,272	△ 1,244	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	33,265	41,421	52,475	11,054	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	8	8	8	0
	減価償却費	45,448	53,278	65,597	12,319	その他	20	4,800	2,405	△ 2,395
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	28	4,808	2,413	△ 2,395
	賞与・退職引当金繰入額	3,497	1,428	367	△ 1,061	行政収支差額 I=H-G	△ 258,612	△ 291,953	△ 317,388	△ 25,435
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	258,640	296,761	319,801	23,040	通常収支差額 K=I+J	△ 258,612	△ 291,953	△ 317,388	△ 25,435	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	377,744	0	1,533	1,533	
特別収支差額 N=M-L	377,744	0	1,533	1,533	当期収支差額 O=K+N	119,132	△ 291,953	△ 315,855	△ 23,902	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 指定管理者負担金185,937千円、プール男子更衣室ロッカー購入1,512千円など</p> <p>【維持補修費】 防犯カメラ更新工事8,742千円、プール障害者用更衣室改修工事8,726千円、大体育室床板補修工事5,569千円など</p> <p>※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 507,307千円=373,443千円+(319,801千円-185,937千円) (参考)平成30年度指定管理施設総コスト=471,463千円</p>	<p>【物件費】 新型コロナウイルス感染拡大により利用料金収入等が減少したため、指定管理者負担金が13,536千円増加など</p> <p>【維持補修費】 補修工事の増加により11,054千円増加</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	927,176	人	547	△ 11	利用者数の増加により一人あたりのコストが11円減少しました。
	30	845,161		558	126	
	29	1,099,031		432	24	
一日あたりのコスト	元	354	日	1,433,071	△ 275,128	稼働日数の増加により一日あたりのコストが275,128円減少しました。
	30	276		1,708,199	335,910	
	29	346		1,372,289	72,623	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	316	215	△ 101
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	316	215	△ 101
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	2,861,433	2,949,814	88,381	固定負債 K	4,556	2,874	△ 1,682
土地	1,996,877	1,996,877	0	特別区債	0	0	0
建物	852,486	940,867	88,381	退職給与引当金	4,556	2,874	△ 1,682
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,872	3,089	△ 1,783
リース資産	0	0	0	正味財産の部	2,856,562	2,946,725	90,163
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,856,562	2,946,725	90,163
その他	12,070	12,070	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,861,433	2,949,814	88,381
資産の部合計 I=G+H	2,861,433	2,949,814	88,381				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	
	【土地】 スポーツセンターの土地1,996,877千円 【建物】 スポーツセンターの建物852,486千円 【その他】 立木12,070千円	【建物】 外壁塗装・防水改修工事により153,978千円増加、減価償却により65,597千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 61.9%	減価償却費 20.5%	維持補修費 16.4%	その他 1.2%
30年度	物件費 65.8%	減価償却費 18.0%	維持補修費 14.0%	その他 2.2%
29年度	物件費 66.5%	減価償却費 17.6%	維持補修費 12.9%	その他 3.0%

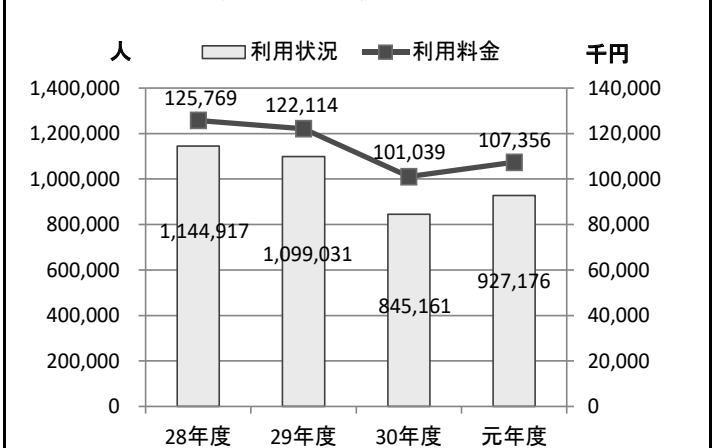
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	3,463	-	-	-
30年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	5,301	-	-	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	△ 1,838	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	74.5%	69.1%	67.7%
受益者負担比率	25.7%	21.4%	21.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツセンターは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な利用環境の提供のため、外壁塗装・防水改修工事などの修繕のほか、プール男子更衣室ロッカーなどの備品の購入をしました。
- ◆令和元年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による利用休止と休館による減少要因がありましたが、平成30年度は大規模改修工事による休館による減少要因を上回ったため、個人利用は28,425人増加し、団体利用は53,590人増加し、全体で82,015人増加しました。利用者数の増加により、利用料金も平成30年度と比べて6,317千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から38年が経ち、有形固定資産償却率も67.7%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕が必要です。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネート役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		陸上競技場管理経費	

1 事業の目的

◆陸上競技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な国民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区陸上競技場			施設の内容
所在地	江戸川区清新町2-1-1			
建物面積	7,124.00㎡	有形固定資産取得価格	2,151,607千円	
建設年月日	昭和59年3月30日	減価償却累計額	1,545,473千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00～21:00休館日10/13～15,12/28,12/30～1/4,3/28～3/31			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から35年が経ち、有形固定資産償却率も74.8%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修が必要となります。また、令和元年度はトラック走路等全天候型舗装及び公認継続改修工事、エレベーター設置工事などの大規模修繕を実施します。
- ◆利用者数が平成29年度より減少しました。今後も新規利用者獲得及びリピーターの確保に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	323,637	336,163	246,795	261,773	陸上競技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	84.8	85.6	61.1	48.8	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆令和元年度の利用者数は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の練習会場としての整備等を目的として、トラック走路の改修工事やエレベーター設置工事、外壁塗装工事等の大規模改修工事を実施したことにより約2か月の休館や施設の利用制限が発生したことにより261,773人となり、大規模改修工事を行っていない平成29年度より74,390人減少しました。
 - ◆令和2年2月に実施した利用者アンケートでは、大規模改修工事が続いたこともあり、陸上競技場を利用して「満足した」と回答した人が48.8%となり、大規模改修工事を行っていない平成29年度より36.8%減となりました。一方で、職員の接遇に関する項目では82.1%が「満足した」と回答があり、ソフト面で高い評価を得ています。
 - ◆令和元年度から新たに競技用車いすを使用したランナーの記録計測会を開催し、障害者にも配慮した施設運営を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	4,704	5,565	6,754	1,189	地方税	0	0	0	0
	物件費	56,249	70,827	69,889	△ 938	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	6,541	17,700	14,883	△ 2,817	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	8,465	23,587	185,650	162,063	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	46,140	47,158	65,919	18,761	使用料及手数料	52	53	53	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	3,884	1,447	1,786	339	小計 H	52	53	53	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 119,389	△ 148,531	△ 329,945	△ 181,414
小計 G	119,441	148,584	329,998	181,414	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 119,389	△ 148,531	△ 329,945	△ 181,414	
特別収支差額 N=M-L	896	0	0	0	特別収入 小計 M	896	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 118,493	△ 148,531	△ 329,945	△ 181,414	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 指定管理者負担金54,887千円、連発式スタート発信装置4,181千円、小学生用高跳びマット2,423千円など</p> <p>【維持補修費】 エレベーター設置工事102,900千円、場内放送設備改修工事7,776千円など</p> <p>※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 358,870千円=83,759千円+(329,998千円-54,887千円) (参考)平成30年度指定管理施設総コスト=171,623千円</p>	<p>【物件費】 新型コロナウイルス感染拡大により利用料金収入等が減少したため、指定管理者負担金が1,950千円増加、備品購入の減少により2,817千円減少など</p> <p>【維持補修費】 補修工事の増加により162,063千円増加</p>

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	261,773	人	1,371	676	指定管理施設総コストの増加により一人あたりのコストが676円増加しました。
	30	246,795		695	241	
	29	336,163		454	18	
一日あたりのコスト	元	352	日	1,019,517	209,975	指定管理施設総コストの増加により一日あたりのコストが209,975円増加しました。
	30	212		809,542	383,358	
	29	358		426,184	32,427	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	334	427	93
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	334	427	93
固定資産 H	576,195	749,128	172,933	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,817	5,592	775
建物	486,882	597,331	110,449	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,817	5,592	775
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,151	6,019	868
建設仮勘定	59,689	124,617	64,928	正味財産の部	571,043	743,109	172,066
その他	29,624	27,180	△ 2,444	正味財産の部合計 M=I-L	571,043	743,109	172,066
資産の部合計 I=G+H	576,195	749,128	172,933	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	576,195	749,128	172,933

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【建物】 陸上競技場の建物597,331千円	【建物】	【建物】 減価償却により61,392千円減少、トラック走路改修工事などの実施により171,841千円増加	【建物】
【建設仮勘定】 エレベーター設置工事前払金118,700千円、外壁改修工事に伴う数量調査委託1,133千円など	【建設仮勘定】	【建設仮勘定】 トラック走路改修工事完了44,800千円減少、エレベーター設置工事前払金118,700千円増加など	【建設仮勘定】
【その他(固定資産)】 立木18,376千円、重要物品(高跳び用マット1,019千円、サッカー用ゴール1,540千円など)8,804千円	【その他(固定資産)】	【その他(固定資産)】 重要物品の購入により44,909千円増加	【その他(固定資産)】

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	維持補修費 56.3%	物件費 21.2%	減価償却費 20.0%	その他 2.5%
30年度	物件費 47.7%	減価償却費 31.7%	維持補修費 15.9%	その他 4.7%
29年度	物件費 47.1%	減価償却費 38.6%	その他 14.3%	

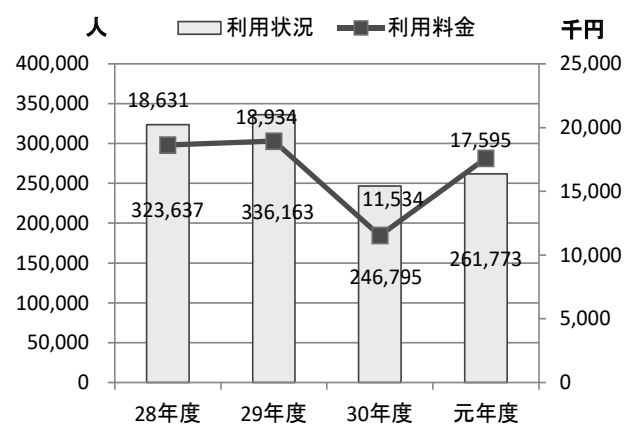
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,754	-	-	-
30年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	5,565	-	-	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,189	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	84.5%	74.8%	71.8%
受益者負担比率	12.4%	6.7%	4.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆陸上競技場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、トラック走路の改修工事やエレベーター設置工事などの大規模改修工事を行いました。これにより、行政費用のうち維持補修費の占める割合が高くなっています。
- ◆令和元年度の利用者数は、工事による約2か月間の休館と新型コロナウイルス感染拡大の影響があったため、261,773人でした。平成30年度は工事による約5か月間の休館があったため、平成30年度に比べると14,978人増加しました。利用者数の増加により、利用料金は平成30年度と比べて6,061千円増加しました。
- ◆競技用車いすを使用したランナーの記録計測会を新たに開催し、障害者にも配慮した施設運営を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から36年が経ち、有形固定資産償却率も71.8%となっています。令和元年度はトラック走路改修工事やエレベーター設置工事などの大規模改修工事を行いました。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆令和元年度は施設の大規模改修工事のため利用者数及び利用件数は低い水準となっています。大規模改修により施設の安全性及び利用環境が向上しましたので、新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特徴や知恵、組織力と活かしていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツ相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		江戸川区球場管理経費	

1 事業の目的

◆江戸川区球場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区球場			施設の内容 球場、会議室
所在地	江戸川区西葛西7-2-1			
建物面積	4,200.00㎡	有形固定資産取得	1,928,739千円	
建設年月日	昭和59年9月6日	減価償却累計額	1,051,505千円	
開館時間・休館日	開館時間8:00~21:00休館日12/28~2/29、3/28~3/31			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から34年が経ち、有形固定資産償却率も52.3%となっています。今後、様々な箇所の維持補修が必要となります。また、令和元年度は大規模改修工事を実施します。
- ◆施設の改修工事のため利用者数及び利用件数は平成29年度よりも減少しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていく必要があります。
- ◆防球フェンスのかさ上げにより安全性が向上し、よりレベルの高い大会等の開催が可能になり利用者層の更なる拡大が期待できます。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新しいスポーツの相談やコーディネート役割強化などサービスの向上に努めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	118,990	121,271	104,870	98,213	球場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	83.2	78.1	79.8	79.8	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆令和元年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による活動自粛の影響から98,213人となり平成30年度より減少しましたが、利用効率は93.3%であり高い稼働率となっています。
 - ◆令和2年2月に実施した利用者アンケートでは79.8%が江戸川区球場を利用して「満足している」「よかった」と回答し、平成30年度と同値となっています。接遇に関する評価項目は97%が「満足している」と回答しており、非常に高い満足度を得ています。
 - ◆令和元年度は外壁塗装工事や照明設備改修工事などの大規模改修工事を実施し、施設の利用環境及び安全性が向上しました。
 - ◆個人参加型野球試合など指定管理者独自の魅力ある事業展開により利用者の満足度向上につながっています。
 - ◆令和元年度は女子プロ野球を誘致し、「観るスポーツ」の取り組みを行ったことで利用者から好評を得ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	4,704	4,602	4,300	△ 302	地方税	0	0	0	0
	物件費	64,041	69,698	68,518	△ 1,180	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	1,587	835	△ 752	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	31,482	36,902	26,452	△ 10,450	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	30,782	30,826	41,279	10,453	使用料及手数料	6	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	16,000	16,000
	賞与・退職引当金繰入額	3,884	472	406	△ 66	小計 H	6	0	16,000	16,000
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 134,887	△ 142,499	△ 124,955	17,544
小計 G	134,893	142,499	140,955	△ 1,544	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 134,887	△ 142,499	△ 124,955	17,544	
特別収支差額 N=M-L	896	0	7,106	7,106	特別収入 小計 M	896	0	7,106	7,106	
					当期収支差額 O=K+N	△ 133,991	△ 142,499	△ 117,849	24,650	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金67,683千円、ソフトボール用防球フェンス730千円など	【物件費】 フェンスかさ上げ工事終了により施設稼働日数が増加したため、指定管理者負担金が410千円減少、備品購入の減少により752千円減少など
【維持補修費】 空調設備チャラユニット改修工事6,912千円、案内看板更新工事4,928千円、劣化芝張替工事2,984千円、	【維持補修費】 補修工事の減少により10,450千円減少
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 162,808千円=89,536千円+(140,955千円-67,683千円) (参考)平成30年度指定管理施設総コスト=160,885千円	【その他(行政収入)】 スポーツ振興くじ助成金(照明LED化改修工事)の交付により16,000千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	98,213	人	1,658	124	指定管理施設総コストの増加及び利用者数の減少により一人あたりのコストが124円増加しました。
	30	104,870		1,534	215	
	29	121,271		1,319	170	
一日あたりのコスト	元	298	日	546,335	△ 332,818	稼働日数の増加により一日あたりのコストが332,818円減少しました。
	30	183		879,153	432,200	
	29	358		446,953	64,995	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	277	268	△ 9
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	277	268	△ 9
固定資産 H	927,306	879,280	△ 48,026	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,992	3,544	△ 448
建物	541,427	876,470	335,043	特別区債	0	0	0
工作物	379,080	0	△ 379,080	退職給与引当金	3,992	3,544	△ 448
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,268	3,812	△ 456
建設仮勘定	3,607	0	△ 3,607	正味財産の部	923,038	875,468	△ 47,570
その他	3,191	2,809	△ 382	正味財産の部合計 M=I-L	923,038	875,468	△ 47,570
資産の部合計 I=G+H	927,306	879,280	△ 48,026	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	927,306	879,280	△ 48,026

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】		【建物】
	江戸川区球場の建物 870,470千円		減価償却により40,897千円減少、照明設備改修工事などの実施により375,940千円増加
	【その他(固定資産)】		【工作物】
	立木2,045千円、ピッチングマシン764千円		防球フェンスを建物に振替 379,080千円減少
			【その他(固定資産)】
			ピッチングマシンの減価償却により382千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 48.6%	減価償却費 29.3%	維持補修費 18.8%	その他 3.3%
30年度	物件費 48.9%	維持補修費 25.9%	減価償却費 21.6%	その他 3.6%
29年度	物件費 47.5%	維持補修費 23.3%	減価償却費 22.8%	その他 6.4%

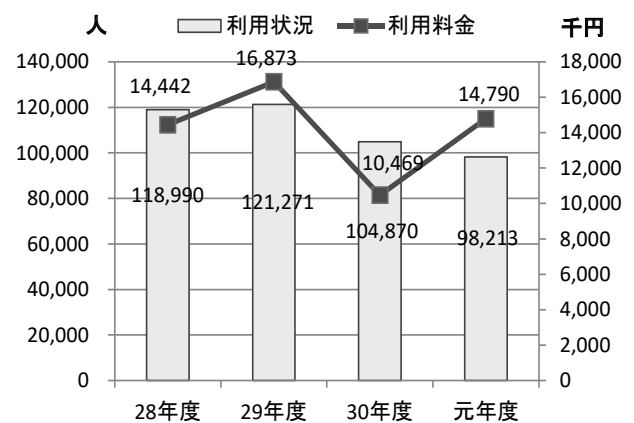
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,300	-	-	-
30年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,601	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 301	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	83.5%	52.3%	54.5%
受益者負担比率	10.5%	6.5%	9.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区球場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、外壁塗装工事や照明設備改修工事などの大規模改修工事などを行いました。
- ◆令和元年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大による活動自粛の影響から平成30年度よりも6,657人減少しました。
- ◆令和元年度の利用料金は、新型コロナウイルス感染拡大による活動自粛の影響があったものの、平成30年度に工事による約6か月の休館があったため、平成30年度と比べて4,321千円増加しました。
- ◆利用者アンケートの施設に対する満足度は79.8%でした。特に職員の接遇に関する満足度は96.9%と高い評価を得ています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から35年が経ち、有形固定資産償却率も54.5%となっています。令和元年度は、外壁塗装工事や照明設備改修工事などの大規模改修工事を実施しましたが、今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆令和元年度は女子プロ野球を誘致し、利用者から好評を得ました。今後も「観るスポーツ」への取り組みを行い利用者の更なる満足度向上を図っていく必要があります。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	臨海球技場管理経費	

1 事業の目的

◆臨海球技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区臨海球技場			施設の内容 少年野球場、多目的グラウンド、フットサルコート、会議室 ※敷地面積:590,021㎡(東京都所有)
所在地	江戸川区臨海町1-1-2			
建物面積	494.00㎡	有形固定資産取得価格	814,043千円	
建設年月日	平成元年3月31日	減価償却累計額	592,242千円	
開館時間・休館日	開館時間8:00~21:00休館日12/28~1/4、3/28~3/31			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から30年が経ち、有形固定資産償却率も76.2%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆利用者数は平成29年度よりも増加しましたが、平成28年度の水準には達しませんでした。今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	311,382	252,329	286,001	246,442	臨海球技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	72.3	81.7	76.3	84.9	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆令和元年度の利用者数は人工芝張替・防球ネット張替工事によりフットサルコートが約2か月使用中止になったことから246,442人となり、平成30年度より39,559人減少しました。
 - ◆フットサルコート人工芝張替・防球ネット張替により施設の利用環境と安全性が向上しました。
 - ◆令和元年2月に実施した利用者アンケートでは、臨海球技場を利用して「満足している」と回答した人が84.9%となり、平成30年度よりも8.6ポイント増加しました。
 - ◆令和元年度はラグビーイベントを開催することで、ラグビーワールドカップ2019の気運醸成を図るなど魅力ある事業を展開し、利用者から好評を得ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	4,214	4,149	4,831	682	地方税	0	0	0	0
	物件費	83,644	81,061	83,446	2,385	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	645	114	167	53	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,784	24,372	12,141	△12,231	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	2,126	13,640	13,242	△398	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	3,375	430	1,088	658	小計 H	0	0	0	0
	その他	6,161	0	7,000	7,000	行政収支差額 I=H-G	△104,304	△123,653	△121,748	1,905
小計 G	104,304	123,653	121,748	△1,905	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	398	398	通常収支差額 K=I+J	△104,304	△123,653	△121,748	1,905	
特別収支差額 N=M-L	896	0	△398	△398	特別収入 小計 M	896	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△103,408	△123,653	△122,146	1,507	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金83,279千円、集会用テント68千円、フットサルゴール修理99千円	主な増減理由	【物件費】 新型コロナウイルス感染拡大により利用料金収入等が減少したため、指定管理者負担金が2,332千円増加など
		【維持補修費】 補修工事の減少により12,231千円減少
【維持補修費】 フットサルコート支柱防護マット取替工事1,760千円、フットサルコート外周排水溝整備工事1,133千円など		
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 161,009千円=122,540千円+(121,748千円-83,279千円) (参考)平成30年度指定管理施設総コスト=165,253千円		

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	246,442	人	653	75	利用者数の減少により一人あたりのコストが75円増加しました。
	30	286,001		578	12	
	29	252,329		566	90	
一日あたりのコスト	元	324	日	454,828	△8,065	指定管理施設総コストの減少により一日あたりのコストが8,065円減少しました。
	30	357		462,893	△54,752	
	29	276		517,645	103,930	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	248	300	52
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	248	300	52
固定資産 H	242,717	278,566	35,849	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,579	3,954	375
建物	185,951	172,311	△ 13,640	特別区債	0	0	0
工作物	0	49,489	49,489	退職給与引当金	3,579	3,954	375
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,827	4,253	426
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	238,890	274,313	35,423
その他	56,766	56,766	0	正味財産の部合計 M=I-L	238,890	274,313	35,423
資産の部合計 I=G+H	242,717	278,566	35,849	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	242,717	278,566	35,849

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
【建物】 臨海球技場の建物172,311千円	【建物】	臨海球技場の建物の減価償却13,242千円減少、倉庫撤去により398千円減少
【工作物】 フットサルコート人工芝49,489千円	【工作物】	フットサルコート人工芝張替工事により49,489千円増加
【その他（固定資産）】 立木56,766千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 68.5%	減価償却費 10.9%	維持補修費 10.0%	その他 10.6%
30年度	物件費 65.6%	維持補修費 19.7%	減価償却費 11.0%	その他 3.7%
29年度	物件費 80.2%			その他 19.8%

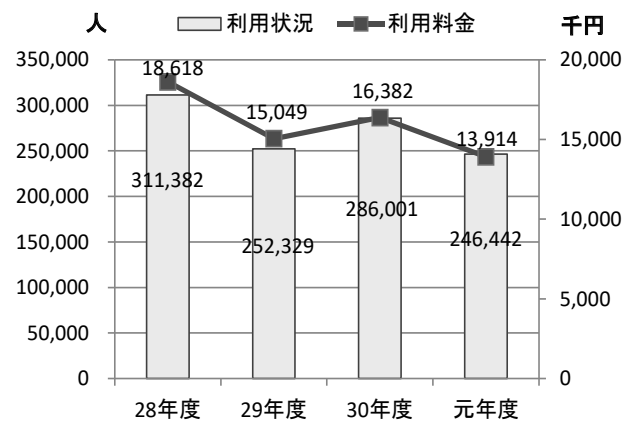
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,831	-	-	-
30年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,149	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	682	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	74.4%	76.2%	72.8%
受益者負担比率	9.9%	9.9%	8.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆臨海球技場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆快適な施設利用を提供するためフットサルコート人工芝張替、防球ネット張替工事などの改修工事を行いました。
- ◆令和元年度は工事によりフットサルコートが約2か月の利用休止となったため年間利用者数は246,446人となり、平成30年度より39,559人減少しました。利用者数の減少により、利用料金は平成30年度と比べて2,468千円減少しました。
- ◆利用者アンケートの施設に対する満足度は84.9%でした。特に施設のメンテナンスに関しては95.1%と高い評価を得ました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から31年が経ち、有形固定資産償却率は72.8%となっています。令和元年度はフットサルコート人工芝張替、防球ネット張替工事を実施しましたが、今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆令和元年度はラグビーイベントや障害者スポーツプログラムを実施し好評を得ました。今後も内容を拡充するなど魅力あるスポーツプログラムの提供を図っていく必要があります。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	新左近川親水公園カヌー場管理経費	

1 事業の目的

◆新左近川親水公園カヌー場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報

施設名	新左近川親水公園カヌー場			施設の内容 カヌースラローム場、カヌースプリント場、カヌーポロ場、多目的カヌー場、管理棟、艇庫
所在地	臨海町2丁目地先			
建物面積	128.99㎡	有形固定資産取得価格	125,122千円	
建設年月日	平成31年3月28日	減価償却累計額	0千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00~18:00※時期により異なる 休館日12/28~1/4			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

--

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)				9,199	新左近川親水公園カヌー場の利用者数。各種大会・イベントのほか、4月・5月の無料開放期間の利用者も含まれます。
利用料金収入(千円)				836	新左近川親水公園カヌー場の利用料金収入。各種大会の利用料も含まれます。

成果の説明

- ◆全国的にも珍しい複数のカヌー競技ができる施設として令和元年6月に供用を開始し、初心者から日本代表選手まで幅広い利用者が区内外より来場しています。
- ◆令和元年9月には日本カヌーポロ選手権大会が開催され、多くのカヌーポロ関係者が来区するとともに、ハイレベルな熱戦を区民の皆さんが観戦し、カヌー競技への理解を深めることができました。
- ◆区民にカヌーを身近なスポーツとして楽しんでもらうことを目的として低廉な利用料金に設定しています。収入の大半は一般公開(個人利用)のものです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	2,375	-	行政収入	地方税	-	0	-	
	物件費	-	30,186	-		特別区財政調整交付金	-	0	-	
	うち委託料	-	26,129	-		国庫支出金	-	0	-	
	維持補修費	-	54	-		都支出金	-	0	-	
	扶助費	-	0	-		分担金及負担金	-	0	-	
	補助費等	-	416	-		使用料及手数料	-	836	-	
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-	
	不納欠損引当金繰入額	-	0	-		小計 H	-	836	-	
	賞与・退職引当金繰入額	-	2,025	-		行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 34,221	-
	その他	-	0	-		金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	35,057	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 34,221	-		
特別費用 小計 L	-	4,583	-	特別収入 小計 M	-	-	0	-		
特別収支差額 N=M-L	-	△ 4,583	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 38,804	-		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 新左近川親水公園カヌー場管理運営委託 25,359千円、カヌー艇購入 1,978千円	主な増減理由
【維持補修費】 なし	
【使用料】 新左近川親水公園カヌー場利用料金収入837千円	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	9,199	人	3,811	3,811	利用人数実績は4月・5月の土日祝日の無料開放期間を含んでいます。
	30					
	29					
一日あたりのコスト	元	318	日	110,242	110,242	利用日実績は4月・5月の土日祝日の無料開放期間を含んでいます。
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	—	0	—	流動負債 J	—	125	—
収入未済	—	0	—	還付未済金	—	0	—
不納欠損引当金	—	0	—	特別区債	—	0	—
その他	—	0	—	賞与引当金	—	125	—
固定資産 H	—	125,122	—	その他	—	0	—
土地	—	0	—	固定負債 K	—	1,720	—
建物	—	101,515	—	特別区債	—	0	—
工作物	—	23,607	—	退職給与引当金	—	1,720	—
インフラ資産	—	0	—	その他	—	0	—
リース資産	—	0	—	負債の部合計 L=J+K	—	1,845	—
建設仮勘定	—	0	—	正味財産の部	—	123,277	—
その他	—	0	—	正味財産の部合計 M=I-L	—	123,277	—
資産の部合計 I=G+H	—	125,122	—	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	—	125,122	—

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【建物】 管理棟101,515千円			
【工作物】 スラローム場旗門ポール18,381千円、艇庫5,226千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



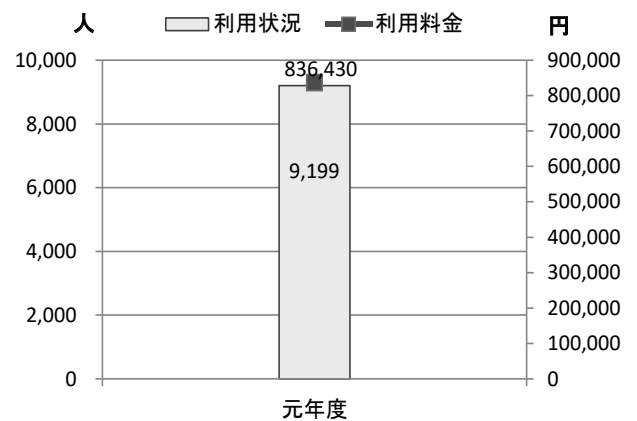
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	2,375	-	-	-
30年度	人数				
	金額				
対前年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	2,375	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率			0%
受益者負担比率			2.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土日祝日を中心に利用者が来場しますが、平日は利用者が少ない傾向にあります。また、定期的な利用が期待できる競技者も少ないため、冬期のオフシーズンも安定的な利用者数が見込めない状況です。
- ◆区内だけでなく区外からの利用者が一定割合いることが特徴的で、東京近県でのカヌースポーツのメッカとなることが期待されます。また、メディアにもたびたび取り上げられ、江戸川区でカヌースポーツが盛んであることのPRに貢献しています。
- ◆施設の運営のための委託料が行政費用の大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆更なる一般利用者増に向けたPR等を図っていき、利用者一人あたりのコストを縮減していく必要があります。
- ◆競技者の定着化を図り、カヌー競技を区内で身近なスポーツとすることで、区内競技者を拡大・育成することが必要です。
- ◆最低限必要となる行政コストの経済性を高めるため、運営方法の研究を行っていきます。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、新左近川親水公園カヌー場の利用者増を図る施策を行っていきます。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		水辺のスポーツガーデン管理経費	

1 事業の目的

◆水辺のスポーツガーデンの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区水辺のスポーツガーデン			施設の内容 少年野球場、多目的広場、ローラーコート、テニス・フットサルコート、ジョギングコース
所在地	江戸川区東篠崎2-3先			
建物面積	37,915.37㎡	有形固定資産取得価格	277,615千円	
建設年月日	平成21年3月30日	減価償却累計額	113,480千円	
開館時間・休館日	開館時間6:00～22:00※時期により異なる 休館日12/31～1/3・3/28～3/31			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から10年が経ち、施設全体で細かい破損や傷みが発生しています。施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、今後、様々な維持補修が必要となります。
- ◆平成30年度は施設利用者数の増加もあり利用者一人あたりのコストが減少しています。満足度の高い施設であるため利用者により快適に施設を活用してもらうため新規利用者やリピーターの獲得が必要です。
- ◆平成30年度実施のスケートボード教室は好評を得ました。今後、教室内容を拡充し東京2020大会への気運醸成を更に図っていく必要があります。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	354,314	353,147	369,836	355,469	水辺のスポーツガーデンの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
利用者アンケート(%)	79.0	80.3	88.7	77.4	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館等の対応を行い、令和元年度の利用者が14,367人減少しました。
 - ◆令和2年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が平成30年度に比べて11.3%減の77.4%で、接遇面については88.5%と満足度が高かったですが、施設の催しものや教室事業については56.7%と満足度が低かったです。
 - ◆知的障害者児のための運動教室「わくわく運動広場」を実施し、普段は体験できない運動プログラムを取り入れたことにより利用者の満足度の向上に繋がりました。
 - ◆平成31年4月に実施した水辺の春まつりでは様々なスポーツ教室やフリーマーケットを開催し、好評を得ました。
 - ◆令和元年度から子どもの基本的な運動能力を鍛える「青空スポーツ科学塾」の対象者を未就学児まで拡大し、未就学児の運動機会の提供を拡充しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	4,391	3,375	2,869	△ 506	地方税	0	0	0	0
	物件費	46,937	52,447	54,332	1,885	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	70	1,666	1,104	△ 562	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	10,884	13,161	32,094	18,933	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	38,403	32,526	33,312	786	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	3,497	331	172	△ 159	小計 H	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 104,112	△ 101,840	△ 122,778	△ 20,938
小計 G	104,112	101,840	122,778	20,938	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	222,600	0	△ 222,600	通常収支差額 K=I+J	△ 104,112	△ 101,840	△ 122,778	△ 20,938	
特別収支差額 N=M-L	262,010	854	347	△ 507	特別収入 小計 M	262,010	223,454	347	△ 223,107	
					当期収支差額 O=K+N	157,898	△ 100,986	△ 122,431	△ 21,445	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	29年度	30年度	
【物件費】	指定管理者負担金53,228千円、フットサルゴール購入384千円など		新型コロナウイルス感染拡大により利用料金収入等が減少したため、指定管理者負担金が2,497千円増加など
	【維持補修費】	ローラーコートリンク内全面補修工事15,390千円、駐車場精算機入替工事5,011千円など	
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 172,688千円=103,138千円+(122,778千円-53,228千円) (参考)平成30年度指定管理施設総コスト=153,407千円			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	355,469	人	486	71	指定管理施設総コストの増加及び利用者数の減少により一人あたりのコストが71円増加しました。
	30	369,836		415	△ 27	
	29	353,147		442	119	
一日あたりのコスト	元	358	日	482,369	57,419	指定管理施設総コストの増加及び稼働日数の減少により一日あたりのコストが57,419円増加しました。
	30	361		424,950	△ 7,000	
	29	361		431,950	115,360	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	201	172	△ 29
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	201	172	△ 29
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	201,851	168,539	△ 33,312	固定負債 K	2,904	2,315	△ 589
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	8,262	0	△ 8,262	退職給与引当金	2,904	2,315	△ 589
工作物	189,184	164,135	△ 25,049	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,105	2,487	△ 618
リース資産	0	0	0	正味財産の部	198,746	166,052	△ 32,694
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	198,746	166,052	△ 32,694
その他	4,405	4,405	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	201,851	168,539	△ 33,312
資産の部合計 I=G+H	201,851	168,539	△ 33,312				

⑤貸借対照表の特長的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【工作物】 多目的広場・テニスコート防球フェンス10,992千円、野球場バックネット5,122千円など	【建物】 減価償却により8,262千円減少
	【その他（固定資産）】 立木4,405千円	【工作物】 減価償却により25,049千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 44.3%	減価償却費 27.1%	維持補修費 26.1%	その他 2.5%
30年度	物件費 51.5%	減価償却費 31.9%	維持補修費 12.9%	その他 3.7%
29年度	物件費 45.1%	減価償却費 36.9%	維持補修費 10.5%	その他 7.5%

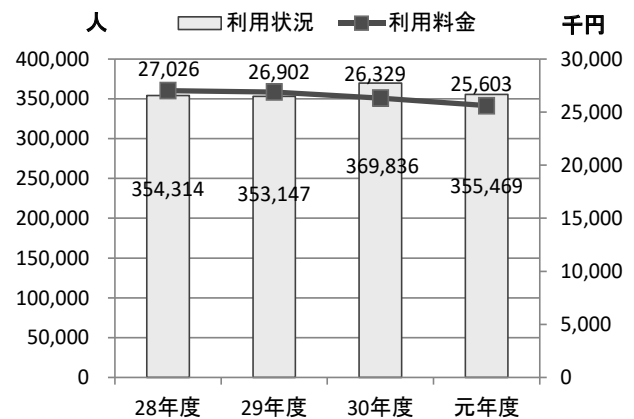
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	2,870	-	-	-
30年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	3,375	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 505	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	17.9%	28.9%	40.9%
受益者負担比率	17.3%	17.2%	14.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆水辺のスポーツガーデンは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、管理棟屋根補修工事やローラーコートリンク内全面補修工事等の小規模修繕を行いました。
- ◆令和元年度の利用者は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館により、平成30年度に比べて14,367人減少しました。利用者数の減少により、利用料金も平成30年と比べて726千円減少しました。
- ◆利用者アンケートの施設に対する満足度は、平成30年度に比べて11.3%減少し、77.4%でした。接遇面については88.5%の利用者から評価を得ましたが、教室に参加されない利用者が多いこともあって、教室事業や催しに対する満足度は56.7%と低かったです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から11年が経ち、施設全体で細かい破損や傷みが発生しています。施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、今後、様々な維持補修が必要となります。
- ◆令和元年度は新型コロナウイルスに伴う施設利用者数の減少もあり利用者一人あたりのコストが増加しています。満足度の高い施設であるため利用者により快適に施設を活用してもらうため新規利用者やリピーターの獲得が必要です。
- ◆限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、スポーツのコーディネート機能を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	グラウンド管理経費	

1 事業の目的

◆グラウンドの適切な施設管理・運営を通して、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川河川敷グラウンド管理事務所ほか			備 考
所在地	東小岩3-22-33			
建物面積	361,213.00㎡	有形固定資産取得価格	161,100千円	
建設年月日	昭和41年4月1日	減価償却累計額	153,039千円	江戸川河川敷：野球場20面、少年野球場12面、ソフトボール場3面、サッカー場5面、少年サッカー場4面、ラグビー場1面、運動場（兼ラグビー場）1面、スポーツ広場 荒川河川敷：野球場5面、少年野球場4面、ソフトボール場2面、少年サッカー場1面

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平日の稼働率の向上を図るため、新たなサービスなどを検討する必要があります。
 ◆冠水対策として、平成30年8月の台風13号接近に伴い、冠水マニュアルに従い、最も地盤が低い江戸川病院前エリアの工作物や機械類を小岩公園に一時撤去しました。近年の異常気象により、今後も冠水を引き起こすような大雨が想定され、冠水箇所も拡大する可能性があるため、相応のマニュアルの更新を図るとともに、新たな一時撤去先の確保を行う必要があります。
 ◆資材倉庫が長期の使用により老朽化が著しく、耐震性の観点からも建て替えの検討を行う必要があります。
 ◆経年使用に伴い、江戸川河川敷サッカー場が全体的に窪地化し、水捌けも悪くグラウンドコンディション（品質）が低下しているため、全面改修工事を行います。工事にあたっては、利用制限が最小限に留まるよう配慮しながら効率良く行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	522,466	501,810	540,576	389,940	グラウンドの利用者数。各種大会の参加者も含まれます。
利用料金収入（千円）	10,208	9,151	9,400	7,347	グラウンドの利用料金収入。各種大会の利用料も含まれます。

成果の説明
 ◆9月の台風15号、10月の台風19号による冠水被害により、10月～2月の5か月間でグラウンドの復旧整備を行ったため利用を休止しました。その影響で利用者数約15万人（△27.9%）、利用料金収入約200万円（△21.8%）がともに減少に転じました。
 ◆個人、団体（チーム）利用のほか、軟式野球連盟やサッカー連盟等のグラウンド利用団体による区民大会や連盟大会等が開催され、スポーツの普及や区民の健康増進に寄与しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	8,581	8,965	7,766	△ 1,199	地方税	0	0	0	0
	物件費	143,914	140,068	146,186	6,118	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	143,914	140,068	146,186	6,118	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	14,115	136,144	122,029	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	2,082	1,322	1,677	355	使用料及手数料	9,151	9,400	7,347	△ 2,053
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,582	5,124	434	△ 4,690	小計 H	9,151	9,400	7,347	△ 2,053
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 148,008	△ 160,194	△ 284,859	△ 124,665
小計 G	157,159	169,594	292,206	122,612	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 148,008	△ 160,194	△ 284,859	△ 124,665	
特別収支差額 N=M-L	0	4,067	1,582	△ 2,485	特別収入 小計 M	0	4,067	1,582	△ 2,485	
					当期収支差額 O=K+N	△ 148,008	△ 156,127	△ 283,277	△ 127,150	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 グラウンド運営管理委託（運営分）146,186千円</p> <p>【維持補修費】 グラウンド運営管理委託（維持補修分）136,144千円</p> <p>【使用料及び手数料】 利用料金収入7,347千円</p>	<p>【物件費】 トラクター買い替えのため4,375千円増、グラウンド冠水対策のため対応経費を395千円増 など</p> <p>【維持補修費】 江戸川サッカー場改修のため21,635千円増、台風19号被害からの復旧工事のため105,263千円増 など</p> <p>【使用料及び手数料】 利用料金収入が、台風19号被害により2,053千円の減</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
	利用者1人あたりのコスト	元	389,940	人	479	165
	30	540,576	314		1	
	29	501,810	313			
1日あたりのコスト	元	362	日	516,017	46,228	江戸川サッカー場改修により維持補修費が増加したため。
	30	361		469,789	34,446	
	29	361		435,343		

④貸借対照表

(千円)

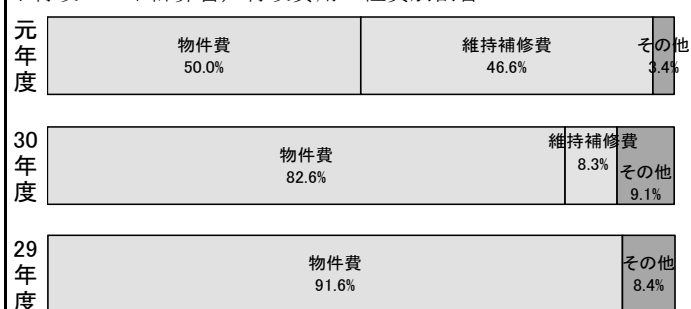
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	497	434	△ 63
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	497	434	△ 63
固定資産 H	8,105	11,804	3,699	その他	0	0	0
土地	3,744	3,744	0	固定負債 K	7,191	5,983	△ 1,208
建物	836	796	△ 40	特別区債	0	0	0
工作物	0	933	933	退職給与引当金	7,191	5,983	△ 1,208
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,688	6,417	△ 1,271
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	418	5,387	4,969
その他	3,525	6,331	2,806	正味財産の部合計 M=I-L	418	5,387	4,969
資産の部合計 I=G+H	8,105	11,804	3,699	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	8,105	11,804	3,699

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 管理事務所（梶事務所）796千円	【建物】 管理事務所の減価償却により40千円減	
【工作物】 管理棟（江戸川グラウンド）933千円	【工作物】 管理棟を新たに設置したため933千円増	
【その他（重要物品）】 トラクター4,375千円、草刈機3台1,955千円 など	【その他（重要物品）】 トラクター買い替えにより差し引き3,495千円の増、草刈り機の減価償却により689千円の減	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



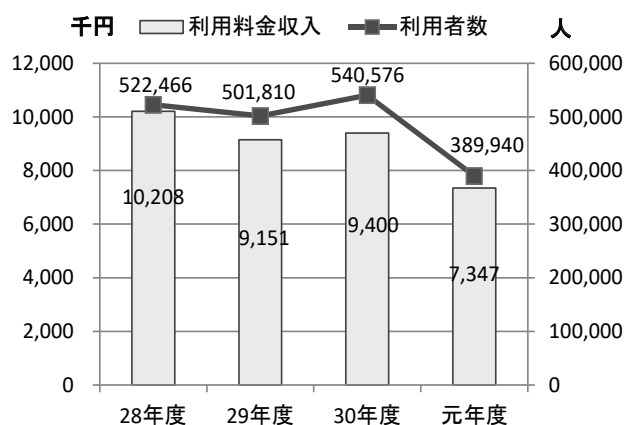
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	7,765	-	-	-
30年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	8,965	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 1,200	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	97.3%	97.2%	95.0%
受益者負担比率	5.8%	5.5%	2.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆秋に襲来した2つの台風により冠水被害が発生しました。特に19号の豪雨では、江戸川グラウンドにおいて形状が変わるなどの過去に例をみない壊滅的な被害が発生しました。復旧作業とともに、今後同様の台風が来ても被害を最小限に留めるための強化対策の緊急工事を併せて行った結果、維持補修費が1億円ほど増えています。
- ◆利用率は平日が8%、土・日曜、祝日が82%、平均すると34.2%となっています。団体利用の特性により平日利用が少ない状況です。また、上記台風対策の影響により、貸し出し日数が激減したため、利用者数・利用料金ともに減少しています。
- ◆グラウンドコンディションが低下していた江戸川グラウンドサッカー場の全面改修工事は、台風19号による豪雨災害で他の施設を優先的、集中的に改修する事情が生じたため、一部の面を次年度に繰り越すこととなりました。
- ◆ここ数年の猛暑により発症者が増加していることを受け、熱中症対策として日よけネットを利用した仮設スペース、木陰を活用した日陰スペースを設置。併せて、現場作業員による注意喚起、巡回アナウンス等を行っており、その成果が表れています。
- ◆江戸川グラウンドに管理棟を設置したことにより、有形固定資産減価償却費率が2.2%減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平日の利用率はここ数年7~8%の低水準で推移しており、利用率向上のための検討が必要です。施設の大半が野球場、サッカー場であり、団体利用の特性から平日利用が少ない状況です。一方で、ゲートボール、グラウンドゴルフ、クリケットの団体における平日利用の頻度が高いため、緑地を使用しているターゲットバードゴルフ、アルティメットなどを含めれば平日の需要は多くあると考えられます。平日に関しては、門戸を開放することで利用率向上が期待されますが、グラウンドの形状や品質をどうするかといった課題等があります。今後は多目的に利用できるように研究を行っていきます。
- ◆冠水対策は、これまでの知識や経験を活かして計画的かつ迅速な対応ができています。しかし、今回の大型台風のような襲来に備え、更なる対策や実態に即した災害マニュアルの策定、実効性のある作業スケジュールを構築する必要があります。
- ◆熱中症対策は引き続き強化を図り、発症者ゼロを目指してハード・ソフト両面で計画的に講じていきます。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	テニスコート管理費	

1 事業の目的

◆テニスコートの適切な施設管理・運営をとおして、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は613頁参照）

施設名	谷河内テニスコート ほか3施設			備考	平日：4月～9月午前8時～午後10時、10月～3月午前8時～午後9時 日曜日・祝日：4月～9月午前6時～午後10時、10月午前6時～午後9時、11月・3月午前7時～午後9時、12月～2月午前8時～午後9時 休館日：12月31日～1月3日 但し12月30日は午後4時まで
所在地	谷河内2-9-19 ほか				
建物面積	24,547.16㎡	有形固定資産取得価格	151,024千円		
建設年月日	昭和51年4月1日	減価償却累計額	56,807千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者のサービス向上を目的に、老朽化した谷河内テニスコートのクラブハウス改築及び壁打ちコートの改修工事（2面）を令和元年度に実施予定です。そのほか小岩テニスコート、松江テニスコートのナイター照明LED化工事を令和元年度に実施予定です。また、谷河内テニスコートについては、令和元年度にナイター照明LED化及びフェンス・駐車場改修等の大規模工事の設計委託を行います。
- ◆共生社会の観点から、障害者・熟年者など誰もが利用できる施設として、計画的に各施設におけるバリアフリー化を促進する必要があります。
- ◆利用者は年々増加しており、今後も同程度の利用者・利用率が見込まれます。テニスコートは多くの方々の余暇活動・生涯スポーツの場として利用されているため、施設としてのハード面・管理人の接遇等のソフト面を、より一層強化し、これからも利用者満足度の高い施設運営を行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	488,386	504,261	520,538	496,675	テニスコートの利用者数。各種大会・教室の参加者も含まれます。
利用料金収入（千円）	48,203	46,485	48,068	43,107	テニスコートの利用料金収入。各種大会・教室の利用料も含まれます。
利用者アンケート（％）	-	85.9	91.9	-	共通アンケートの各設問において、管理人接遇に対し「良かった」と回答した人の割合。令和元年度は新型コロナウイルス感染症により施設を閉鎖したためアンケート未実施。

- 成果の説明
- ◆谷河内テニスコートにおける台風19号によるフェンス損傷および松江・小岩テニスコートナイター照明LED化工事による施設の利用休止を行ったため、利用者数約24,000人（△4.5%）、利用料金収入約500万円（△10.3%）がともに減少しました。
 - ◆利用率（利用された枠/利用可能枠）は変化なく、平成30年度が93.2%のところ、令和元年度は93%とほぼ同水準です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,352	9,584	11,871	2,287	地方税	0	0	0	0
	物件費	61,073	61,916	65,093	3,177	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,927	1,869	6,194	4,325	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,780	5,727	21,004	15,277	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	4,399	4,319	4,319	0	使用料及手数料	46,485	48,068	43,107	△ 4,961
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	2,267	2,396	1,851	△ 545
	賞与・退職引当金繰入額	2,315	3,947	2,995	△ 952	小計 H	48,752	50,463	44,958	△ 5,505
	その他	0	0	1,752	1,752	行政収支差額 I=H-G	△ 28,167	△ 35,030	△ 62,075	△ 27,045
小計 G	76,919	85,493	107,033	21,540	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 28,167	△ 35,030	△ 62,075	△ 27,045	
特別収支差額 N=M-L	0	487	0	△ 487	特別収入 小計 M	0	487	0	△ 487	
					当期収支差額 O=K+N	△ 28,167	△ 34,543	△ 62,075	△ 27,532	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 管理業務委託40,922千円、光熱水費9,576千円、修繕費2,602千円、消耗品費1,944千円 など	【物件費】 省エネルギー励行により光熱水費が1,056千円減 など
【維持補修費】 維持補修工事費19,847千円、保安業務委託（警備・自家用電気工作物）1,157千円 など	【維持補修費】 谷河内テニスコートフェンス・防球ネット改修工事により15,268千円増 など
【使用料及び手数料】 利用料金収入36,831千円、駐車場収入6,276千円	【その他支出（投資的経費）】 西葛西・小岩テニスコート防犯カメラ設置工事により1,752千円の増

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	元	496,675	人	215	51	谷河内・松江・小岩テニスコートの改修による施設の利用休止を行い利用者が減少したため。
	30	520,538		164	11	
	29	504,261		153		
1日あたりのコスト	元	362	日	295,671	58,848	谷河内・松江・小岩テニスコートの改修による施設の利用休止を行い維持補修費が増加したため。
	30	361		236,823	23,751	
	29	361		213,072		

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	16	16	流動負債 J	523	651	128
収入未済	0	16	16	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	523	651	128
固定資産 H	66,214	147,039	80,825	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	7,569	8,975	1,406
建物	19,382	18,459	△ 923	特別区債	0	0	0
工作物	39,268	75,758	36,490	退職給与引当金	7,569	8,975	1,406
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,092	9,625	1,533
建設仮勘定	4,444	49,702	45,258	正味財産の部	58,122	137,429	79,307
その他	3,119	3,119	0	正味財産の部合計 M=I-L	58,122	137,429	79,307
資産の部合計 I=G+H	66,214	147,054	80,840	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	66,214	147,054	80,840

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【建物】 小岩テニスコート管理事務所18,459千円	【建物】 小岩テニスコート管理事務所の減価償却により923千円減	【建物】 小岩テニスコート管理事務所の減価償却により923千円減
【工作物】 小岩テニスコート照明装置20,196千円、松江テニスコート照明装置19,690千円 など	【工作物】 小岩・松江テニスコートナイター照明LED化により39,886千円の増 など	【工作物】 小岩・松江テニスコートナイター照明LED化により39,886千円の増 など
【建設仮勘定】 谷河内クラブハウス改築工事前払金37,200千円、谷河内壁打ちコート改修8,058千円 など	【建設仮勘定】 谷河内テニスコートクラブハウス改築等により45,258千円の増	【建設仮勘定】 谷河内テニスコートクラブハウス改築等により45,258千円の増

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 60.8%	維持補修費 19.6%	給与関係費 11.1%	減価償却費 4.0%	その他 4.5%
30年度	物件費 72.4%	維持補修費 6.7%	給与関係費 11.2%	減価償却費 5.1%	その他 4.6%
29年度	物件費 79.4%	維持補修費 8.3%	給与関係費 8.3%	減価償却費 5.7%	その他 3.0%

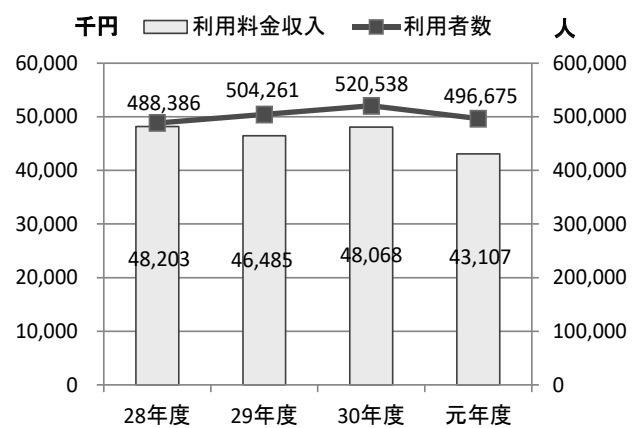
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.4	-	-	-
	金額	11,870	-	-	-
30年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	9,584	-	-	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	2,286	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	43.3%	47.2%	37.6%
受益者負担比率	60.4%	56.2%	40.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各施設の老朽化に伴い、計画的に改修工事を行いました。しかし、谷河内テニスコートについては、台風19号の豪雨により防球ネット・フェンスが損傷し、緊急工事のため一部施設の利用休止を余儀なくされました。またクラブハウス建替え工事においては、入札不調等による施工業者の決定が遅れ、工事が令和2年度まで及ぶこととなりました。また、小岩・松江テニスコートにおいては、LED照明工事を1～3月に行いました。こうした影響もあり、利用者はここ数年の50万人を割り、利用料金も約500万円程度減少しました。しかしながら、利用率は依然として90%以上の高水準を維持しており、テニス人気は何れもです。
- ◆一方で利用率が高い理由の一つとして、利用料金が安価であることが挙げられます(420円/1時間)。1人あたりのコストは利用料金のほぼ半額ではありますが、受益者負担率(40.3%)から見ると見直しの検討を行う必要があると考えます。
- ◆ハード面の整備は概ね計画どおり進んでおり、ここ数年で計画していた大きな工事は令和2年度をもって完了する予定です。
- ◆小岩・松江テニスコートナイター照明LED化により、有形固定資産減価償却率が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆長年の懸案だった谷河内テニスコートのクラブハウス建替えおよびナイター照明のLED化・フェンス改修等の工事が令和2年度に施工されます。これまでにない大規模な工事のため、進捗管理を徹底し計画的に進める必要があります。クラブハウス新設に伴い、車いす利用者が今後プレーするための対策として、現状のオムニコートハードコート化の整備が必要です。そのためには、プレイヤーの声を聞くことや競技団体との協議等の対応をしていきます。また、松江テニスコート管理事務所においても施設のバリアフリー化、男女別・だれでもトイレの設置を行います。
- ◆ソフト面においても、利用者の更なる利便性およびサービス向上を図るため、専門事業者等への業務委託や指定管理化を含め検討を行っていきます。
- ◆受益者負担および歳入確保の観点から、利用料の値上げを検討する必要があります。そのためには、他施設の利用料・利用率等の比較・研究を行い、適正な料金設定を検討していきます。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	プール管理経費	

1 事業の目的

◆プールの適切な施設管理・運営をととして、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 事業の基本情報

事業内容	開設場所	西小松川小学校プール（平成2年から松江プール廃止に伴う代替として開設） 上小岩小学校プール（平成17年から小岩プール廃止に伴う代替として開設）	受益者負担	年度	利用者負担額
	開設時間	10：00～16：00（入替制） ≪1回目/10：00～11：00、2回目/11：30～13：30、3回目/14：00～16：00≫		27年度	309,000円
	利用者負担額	大人（高校生相当以上）：100円（1時間） 小人（小・中学生）：20円（1時間）		28年度	279,000円
				29年度	247,000円
			30年度	49,000円	
			元年度	82,300円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆学校プールの利用者数は平成29年度に比べ203人増加しましたが、運営にあたっては多額のコストを要しているため、今後の管理・運営について検討する必要があります。

◆平井プールを廃止したことにより、プール全体の利用者数が大幅に減少しました。また、学校プールの利用者数について、1日平均約80人と少ないので、開設期間や実施時期の見直し、利用促進に向けた周知方法の改善を実施するとともに、費用対効果の観点からも今後のプール事業の在り方そのものを検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	6,259	5,398	1,522	2,447	プールの利用者数。（幼児を除く）
利用料金収入（千円）	279	247	49	82	プールの利用料金収入。

◆利用者数が減少傾向にある中で、令和元年度は施設利用者が925人（60.8%）、利用料金収入が33千円（67.3%）と、それぞれ増加しました。
◆平成29年度に平井プールの営業を廃止した影響は大きく、対29年度比は利用者数は△2,951人、料金収入も△165千円と、大きく減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	6,352	5,613	4,850	△ 763	地方税	0	0	0	0
物件費	10,703	5,172	9,826	4,654	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	8,611	4,224	8,878	4,654	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	38	34,020	0	△ 34,020	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	247	49	0	△ 49
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	82	82
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	247	49	82	33
賞与・退職引当金繰入額	2,315	314	271	△ 43	行政収支差額 I=H-G	△ 19,160	△ 45,070	△ 14,865	30,205
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	19,407	45,119	14,947	△ 30,172	通常収支差額 K=I+J	△ 19,160	△ 45,070	△ 14,865	30,205
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	428	411	△ 17
特別収支差額 N=M-L	0	428	411	△ 17	当期収支差額 O=K+N	△ 19,160	△ 44,642	△ 14,454	30,188

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 プール管理委託料4,320千円、平井プールのPCB機器の廃棄費用4,558千円 など	【物件費】 平井プールのPCB機器の廃棄費用4,558千円の増 など	
【その他収入】 利用料金収入82千円	【維持補修費】 平成30年度は平井プールの解体があったため、比較すると34,020千円の減。	
	【使用料及び手数料、その他収入】 令和元年度より、利用料金収入を体育施設使用料から雑入に変更したため差異が発生。	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	元	2,447	人	4,246	△ 3,046	利用者の増により、利用者1人あたりのコストが3,046円の減。
	30	1,522		7,292	3,697	
	29	5,398		3,595		
1日あたりのコスト	元	18	日	577,167	△ 39,444	業務の見直しにより職員の給与費が減少したため、1日あたりのコストが39,444円の減。
	30	18		616,611	293,161	
	29	60		323,450		

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	314	271	△ 43
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	314	271	△ 43
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,542	3,739	△ 803
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,542	3,739	△ 803
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,855	4,011	△ 844
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,855	△ 4,011	844
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,855	△ 4,011	844
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 65.7%	給与関係費 32.4%	その他 1.9%
30年度	維持補修費 75.4%	給与関係費 12.4%	物件費 11.5% その他 0.7%
29年度	物件費 55.1%	給与関係費 32.7%	その他 12.2%

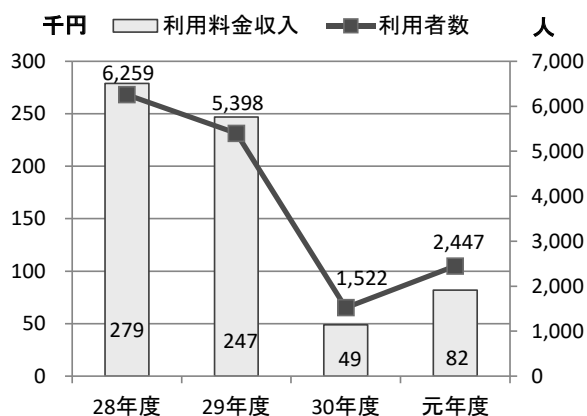
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,850	-	-	-
30年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	5,613	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 763	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	1.3%	0.1%	0.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数が増え、それに伴う利用料金が増加したものの、利用料金が低額（大人100円/1時間・子ども20円/1時間）で大幅な収入増が見込めないため、利用者1人あたりのコストは依然として高い傾向にあります。具体的には、利用料金収入約8万円に対し運営経費が1,000万円を超えており、受益者負担率も0.5%となっています。
- ◆運営にあたっては、学校施設を使用していることもあり、開設期間が限られていることや、利用実態もほとんどが地元の方の利用で占めており、運営体制のあり方を見直す必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ここ2年間は学校施設のみを利用した運営で実施してきましたが、学校側との日程調整に苦慮しており、開設期間も10日間程度といった小規模の開設となっています。平成30年度に比べ利用者が増えているものの、毎年多額のコストを要しており、利用者1人あたりのコストと実際の利用料金には依然として差があります。
- ◆令和2年度は新型コロナウイルスの感染防止により、学校のプール開放が行われなかったため本事業を中止しました。また、令和4年度より上小岩小学校の改築が行われる予定です。校内にある遺跡の発掘調査の状況により工期がいつまでになるか分からないことや校舎内に新たに設置されるであろうプールを利用できるかが不透明であること、加えて前述の収支状況などから、事業継続について早急に検討する必要があります。

【令和元年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	東京オリンピック・パラリンピック 気運醸成事業費	

1 事業の目的

◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成策の一環として、カヌー教室等の開催及びオリパラPRキャラバンを実施し、区民のカヌー競技への理解と親しみを深めます。

2 事業の基本情報

- ◆区民カヌー体験教室 内容：初心者向けの体験教室 対象：小学4年生以上 参加費：100円 実施回数：14回
- ◆学校カヌー教室 内容：区内小学校の児童を対象にした体験教室 対象：小学5・6年生 実施校数：15校
- ◆団体カヌー教室 内容：区内20名以上の団体を対象にした体験教室 実施回数：3回
- ◆えどがわカヌー塾 内容：カヌー技術取得のための講習会 対象：小学4年生以上 参加費1,000円 実施回数：4期16回
- ◆オリンピック・パラリンピックPRキャラバン 内容：地域まつり等でのカヌー競技PR 実施回数：10回

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新たに整備される新左近川親水公園カヌー場を活用し、競技カヌーだけでなく、レクリエーションカヌーの普及を図り、カヌー人口を拡大することで、東京2020大会の機運醸成に努めていくことが必要です。
- ◆カヌーの普及を拡大するため、更に多くの区民がカヌーを体験できるよう環境整備を図るとともに、葛西地区以外でも区民カヌー体験教室の機会をより多く提供する必要があります。
- ◆令和元年度は東京2020大会の1年前となるため、より多くの区民がカヌー・スラローム競技に興味を持ち、ファンになってもらえるよう事業を工夫していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
カヌー教室等参加者（人）	2,643	2,485	2,685	2,016	区民カヌー体験教室、学校カヌー教室、団体カヌー教室、えどがわカヌー塾、カヌー大運動会等の参加者数
カヌーPRイベント参加者（人）	3,253	5,116	3,524	1,881	カヌーパドリングマシン体験、カヌーペーパークラフト作成、その他各種カヌーイベント等の参加者数

- 成果の説明
- ◆令和元年度は、各小学校のプールで学校カヌー教室15校、新左近川親水公園カヌー場、新川、旧中川、江戸川で区民カヌー体験教室14回、団体カヌー教室3回、えどがわカヌー塾を全4期16回実施しました。カヌー教室等参加者数は、カヌー教室の実施回数を見直したことや天候不良によるカヌー教室の中止により、平成30年度に比べて669人減少しました。
 - ◆令和元年度は、オリンピック・パラリンピックPRキャラバンの実施回数を見直したことにより、カヌーPRイベント参加者数は、平成30年度に比べて1,643人減少しました。
 - ◆令和元年度は、障害者の方も対象としたカヌー教室や白鷺特別支援学校や鹿本学園でのカヌー教室を開催しました。
 - ◆令和元年8月にタワーホール船堀で「カヌー・スラロームシンポジウム2019 in 江戸川区」を開催しました。地方自治体、各カヌー協会の関係者、区民など約400名が参加し、カヌー振興及び東京2020大会の機運醸成を図ることができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		
給与関係費	18,166	18,874	23,639	4,765	地方税	0	0	0	
物件費	6,754	5,154	6,863	1,709	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	2,619	2,358	2,743	385	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	196	0	△196	行政	2,435	2,355	1,912	
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	
補助費等	569	561	1,572	1,011	分担金及負担金	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	101	101	2,207	
賞与・退職引当金繰入額	6,837	2,226	5,901	3,675	小計 H	2,536	2,456	4,119	
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△29,790	△24,555	△33,855	
小計 G	32,326	27,011	37,974	10,963	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△29,790	△24,555	△33,855	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△29,790	△24,555	△33,855	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 学校カヌー教室講師業務委託966千円、区民カヌー体験教室業務委託766千円、シンポジウムパネリスト謝礼200千円、シンポジウム会場使用料513千円、展示パネル等設置委託404千円など 【都支出金】 東京都スポーツ振興等事業費補助金1,912千円 【その他（行政収入）】 シンポジウム助成金2,100千円など	【物件費】 カヌー・スラロームシンポジウム2019 in 江戸川区の開催等により1,709千円増加 【都支出金】 東京都スポーツ振興等事業費補助金を他のオリンピック・パラリンピック事業に充当したことにより443千円減少 【その他（行政収入）】 一般財団法人自治総合センターのシンポジウム助成金の交付により2,100千円増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
イベント参加者一人あたりのコスト	元	3,897	人	9,744	5,394	イベント参加者の減少及び行政費用の増加により一人あたりのコストが5,394円増加しました。
	30	6,209		4,350	97	
	29	7,601		4,253	△2,435	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,046	1,296	250
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,046	1,296	250
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	15,138	17,875	2,737
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	15,138	17,875	2,737
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	16,184	19,170	2,986
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 16,184	△ 19,170	△ 2,986
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 16,184	△ 19,170	△ 2,986
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

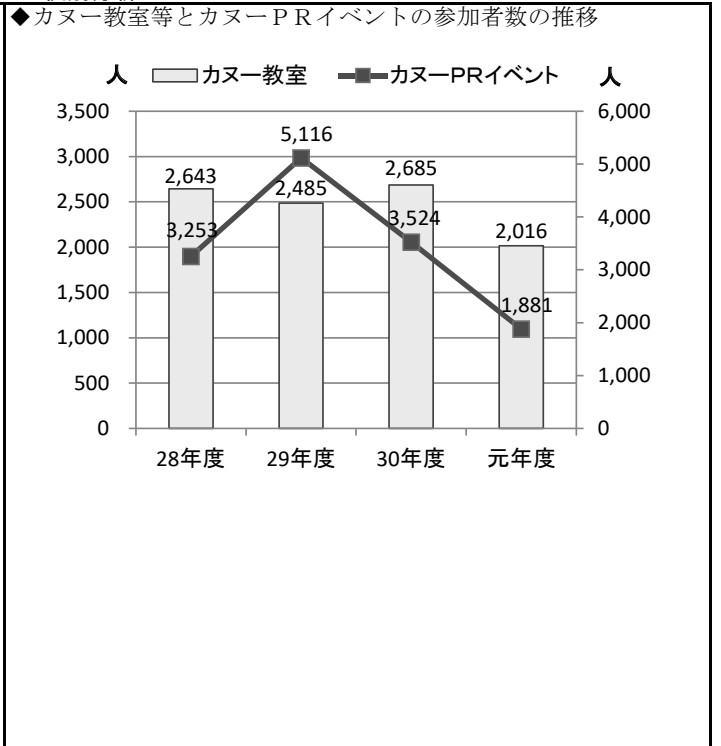
決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 62.2%	物件費 18.1%	その他 19.7%
30年度	給与関係費 69.9%	物件費 19.1%	その他 11.0%
29年度	給与関係費 56.2%	物件費 20.9%	その他 22.9%

7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2.7	-	-	-
	金額	23,639	-	-	-
30年度	人数	2.3	-	-	-
	金額	18,874	-	-	-
対前年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	4,765	-	-	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆オリンピック・パラリンピックPRキャラバンやカヌー・スラロームシンポジウム2019 in 江戸川区を通して、区民のカヌー競技に対する理解を深めるとともに、敷居が高く感じられるカヌーが区内の身近な場所でできることを周知できました。
- ◆カヌー教室については、天候不良による中止などの影響により参加者が669名減少しました。
- ◆障害の有無に関係なくカヌーに乗艇できるよう白鷺特別支援学校や鹿本学園での団体カヌー教室をはじめ、障害者も対象としたカヌー教室を実施するなど区民の誰もがカヌーに親しめる体制・環境が整備されつつあります。
- ◆区内でのカヌーの普及を進め、カヌー人口の増加を図り、新左近川親水公園カヌー場を整備したことにより継続的にカヌーに親しめる環境が整備されました。
- ◆常勤職員が平成30年度に比べると1名増加したため、令和元年度の人に関わるコストが4,765千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新たに整備された新左近川親水公園カヌー場を活用し、競技カヌーだけでなく、レクリエーションカヌーの普及を図り、カヌー人口を拡大することで、延期となった東京2020オリンピック競技大会の機運醸成に努めていく必要があります。
- ◆カヌーの普及を拡大するため、更に多くの区民がカヌーを体験できるよう環境整備を図るとともに、令和元年度で実施した新左近川親水公園カヌー場、旧中川、新川、江戸川以外でもカヌーに乗艇できる機会を提供することがあります。
- ◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、オリンピック・パラリンピックPRキャラバンの自粛が見込まれるため、カヌーPR活動について検討が必要です。
- ◆令和4年度以降は、東京2020大会のレガシーとして、競技会場であるカヌー・スラロームセンターと連携した事業を行っていくことが求められます。

【令和元年度 生活振興部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆ 苦情ゼロを目指して、さらなる接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。
- ◆ 町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆ 区内産業の振興と賑わいある商店街づくりを支援する効果的な施策を展開し、地域経済の活性化を図ります。
- ◆ マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆ 区民の利便性向上を図るため、住居表示の円滑な実施を推進します。

【所管事務】

住民票・戸籍、マイナンバー制度に関すること、町会・自治会との連絡調整、区民館・コミュニティ会館の管理、産業振興、国民年金、就職相談、消費者センター、住居表示に関することなど

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
地域振興課	2,117,660	363,412	656,300	32,131	0	934,697	57,056	74,065
産業振興課	1,458,471	251,769	192,811	3,799	0	972,031	0	38,062
住基・個人番号制度推進課	642,590	137,676	354,311	0	0	123,375	131	27,097
区民課	1,271,949	602,767	520,438	18,499	0	7,345	39,310	83,591
小松川事務所	723,509	221,324	309,949	45,962	0	5,311	91,774	49,189
葛西事務所	1,514,485	517,025	668,208	89,909	0	8,860	158,752	71,731
小岩事務所	1,168,454	346,019	540,903	96,665	0	6,398	128,574	49,896
東部事務所	800,162	305,248	321,657	39,617	0	3,818	65,380	64,442
鹿骨事務所	523,619	250,168	190,408	12,217	0	3,746	38,702	28,378
計	10,220,899	2,995,408	3,754,986	338,800	0	2,065,579	579,678	486,449

勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
地域振興課	1,605,706	754,345	0	76	851,285	△ 511,955	△ 95,307	△ 607,261
産業振興課	122,349	64,304	0	0	58,045	△ 1,336,122	9,875	△ 1,326,247
住基・個人番号制度推進課	138,606	123,831	0	14,401	373	△ 503,985	6,957	△ 497,028
区民課	157,122	38,232	0	113,267	5,623	△ 1,114,828	5,918	△ 1,108,909
小松川事務所	69,896	18,306	0	45,688	5,902	△ 653,613	13,884	△ 639,729
葛西事務所	160,212	36,586	0	112,133	11,493	△ 1,354,274	△ 34,482	△ 1,388,755
小岩事務所	104,128	21,629	0	74,423	8,075	△ 1,064,326	0	△ 1,064,326
東部事務所	80,750	18,674	0	58,573	3,503	△ 719,411	0	△ 719,411
鹿骨事務所	44,117	18,318	0	23,383	2,416	△ 479,501	0	△ 479,501
計	2,482,884	1,094,225	0	441,944	946,716	△ 7,738,015	△ 93,154	△ 7,831,169

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
地域振興課	△ 424,748	2,064	0	△ 422,684	△ 27,215	449,899
産業振興課	△ 1,339,159	5,039	0	△ 1,334,120	△ 6,573	1,340,692
住基・個人番号制度推進課	△ 497,290	0	0	△ 497,290	0	497,290
区民課	△ 1,080,128	△ 45,554	0	△ 1,125,682	0	1,125,682
小松川事務所	△ 546,511	△ 207,798	0	△ 754,309	0	754,309
葛西事務所	△ 1,209,480	△ 28,906	0	△ 1,238,386	0	1,238,386
小岩事務所	△ 945,819	△ 416,288	0	△ 1,362,107	0	1,362,107
東部事務所	△ 641,751	△ 140	0	△ 641,891	0	641,891
鹿骨事務所	△ 452,223	△ 640	0	△ 452,863	0	452,863
計	△ 7,137,110	△ 692,223	0	△ 7,829,333	△ 33,787	7,863,120

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産				
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物	
地域振興課	36,124	44,721	△ 13,400	4,804	2,129,498	1,341,764	678,928	6	
産業振興課	34,734	301,411	△ 267,140	465	3,057	0	0	0	
住基・個人番号制度推進課	0	0	0	0	131	0	0	131	
区民課	0	0	0	0	2,100,078	996,808	1,096,901	112	
小松川事務所	0	0	0	0	4,852,485	1,999,338	2,848,985	0	
葛西事務所	0	0	0	0	7,765,735	3,787,647	3,963,689	6,466	
小岩事務所	0	0	0	0	6,246,577	3,209,880	2,980,397	55,573	
東部事務所	0	0	0	0	3,691,631	2,012,633	1,677,172	0	
鹿骨事務所	0	0	0	0	1,935,511	1,452,747	481,993	0	
計	70,859	346,131	△ 280,540	5,268	28,724,702	14,800,817	13,728,065	62,288	
勘定科目 所 属	(固定資産)				資産の部 合 計 C=A+B	流動負債			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他	D		特別区債	賞与引当金	その他	
地域振興課	0	58,809	49,991	2,165,622	18,083	0	18,083	0	
産業振興課	0	0	3,058	37,792	14,244	0	14,244	0	
住基・個人番号制度推進課	0	0	0	131	8,892	0	8,892	0	
区民課	0	5,445	812	2,100,078	34,156	0	34,156	0	
小松川事務所	0	0	4,162	4,852,485	14,045	0	14,045	0	
葛西事務所	0	0	7,933	7,765,735	31,017	0	31,017	0	
小岩事務所	0	0	726	6,246,577	21,448	0	21,448	0	
東部事務所	0	0	1,825	3,691,631	19,787	0	19,787	0	
鹿骨事務所	0	0	771	1,935,511	15,811	0	15,811	0	
計	0	64,254	69,278	28,795,561	177,482	0	177,482	0	
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E			正味財産の部 合 計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
		特別区債	退職給与引当金	その他	(うち当期正味 財産増減額)				
地域振興課	266,392	0	266,392	0	284,475	1,881,147	△ 150,440	2,165,622	
産業振興課	190,736	0	190,736	0	204,980	△ 167,188	7,873	37,792	
住基・個人番号制度推進課	118,922	0	118,922	0	127,814	△ 127,682	262	131	
区民課	484,610	0	484,610	0	518,766	1,581,311	11,996	2,100,078	
小松川事務所	199,588	0	199,588	0	213,633	4,638,852	113,563	4,852,485	
葛西事務所	442,464	0	442,464	0	473,481	7,292,254	△ 172,809	7,765,735	
小岩事務所	308,471	0	308,471	0	329,919	5,916,658	292,658	6,246,577	
東部事務所	274,612	0	274,612	0	294,398	3,397,232	△ 77,661	3,691,631	
鹿骨事務所	227,835	0	227,835	0	243,646	1,691,865	△ 27,278	1,935,511	
計	2,513,630	0	2,513,630	0	2,691,112	26,104,449	△ 1,836	28,795,561	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
地域振興課	40	294,829	15,130	17	67,431	483	5,098	-	-
産業振興課	29	224,638	19,553	5	21,466	308	1,913	13	5,664
住基・個人番号制度推進課	17	134,176	6,881	1	3,501	596	3,150	-	-
区民課	79	569,462	52,034	8	26,976	4,354	53,215	-	-
小松川事務所	30	220,542	11,769	-	-	1,433	12,330	-	-
葛西事務所	68	502,114	36,165	4	13,406	3,997	34,674	-	-
小岩事務所	44	341,235	20,917	-	-	1,807	6,156	-	-
東部事務所	43	305,211	14,644	-	-	1,148	8,618	-	-
鹿骨事務所	32	249,395	13,643	-	-	835	7,914	-	-
計	382	2,841,602	190,736	35	132,780	14,961	133,068	13	5,664

4 所管部長からの説明

- ◆生活振興部の行政費用のうち、人件費を除くと物件費が大半を占めています。これは、主に施設管理業務や窓口業務への民間活力導入、住基や戸籍など基幹システムの保守管理に係る経費です。
- ◆住基や戸籍、国民健康保険等の窓口事務について適正に実施しました。また、令和元年10月に日本年金機構との情報連携が始まり、取扱件数が増える中、引き続きマイナンバー制度の運用については、着実に実施しました。
- ◆地域まつりや運動会など様々な町会・自治会活動や、区民館等を利用するサークル団体等への支援を通して「地域力」の向上を図りました。町会・自治会への加入世帯数は191,000世帯で、全世帯の約6割が加入しています。
- ◆本区は就業者の6割が区民である職住近接のまちです。商店街、公衆浴場、製造業、伝統工芸、農業や金魚養殖業等、様々な振興策を展開し、区内産業発展に努めました。
- ◆「お客様アンケート」による評価は窓口が5点満点中4.5点、施設が5点満点中4.6点とともに昨年同様の評価となりました。引き続き接遇力の向上に努めます。

【令和元年度 生活振興部地域振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		地域振興総務費		地域振興費		-

1 組織目標

- ◆おもてなしの心を持って、あいさつ及び迅速・正確・丁寧な接遇を行い、お客様の視点を意識した明るく相談しやすい窓口環境の整備促進を図ります。
- ◆部の庶務担当課として、効率的かつ効果的な施策を展開するための部内調整や予算執行管理等に努めます。
- ◆地域情報の積極的な把握に努め、各地域サービス係等との連携により、地域コミュニティの活性化を推進します。
- ◆地域施設の整備に当たっては、地域状況の把握に努め、計画的かつ適正な遂行を図ります。
- ◆関係部署等との連携強化をより一層図り、就労支援事業の効率的な実施及び公正で的確な債権管理を推進します。
- ◆個人情報保護を遵守し、法や制度改正に的確に対応した年金事務を遂行します。
- ◆消費者利益の擁護及び増進に日々努め、区民が安全かつ安心できる消費者支援を推進します。
- ◆根拠法令や基本事項等を確認し、本来あるべき姿を常に意識しながら、適正な事務事業を遂行します。

2 所管事務

- ◆自治会、各種団体に関すること
- ◆出張所との連絡調整に関すること
- ◆地域施設等の設置計画及び建設、連絡調整に関すること
- ◆就労支援、生活一時資金に関すること
- ◆国民年金事務に関すること
- ◆消費者センターの運営に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持・増加させていく必要があります。
- ◆区民生活の持続的な安定と向上を目指し、若年者就労支援事業における就職者数を一定数維持していく必要があります。
- ◆若年者就職サポート事業は、若年者の就労支援を行うことにより若年者が将来に向けて自立して安定した生活を送ることが見込まれると同時に、区内の中小企業の支援にも繋がる事業です。今後、支援の内容をさらに充実させていく必要があります。
- ◆生活一時資金の未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続けるとともに、償還期間中に滞納継続しないよう、債権の適切な管理を進めていく必要があります。
- ◆地区会館の維持補修にかかる経費は増加傾向にあるため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	192,117	192,624	191,979	190,661	江戸川区内全体の町会自治会加入世帯数
若年者就労支援就職者数(人)	80	88	87	84	ヤングほっとワークえどがわ、若年者就職サポート事業等における就職者数(正規・アルバイト等)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、191,000世帯の水準で推移しています。
 - ◆若年者就労支援就職者数：雇用情勢の安定と若年求職者の減少に伴い、ここ数年のヤングほっとワークえどがわ利用者の就職者数は減少傾向にありますが、平成29年度からの若年者就職サポート事業により、就職者数は横ばいで推移しています。
 - ◆町会自治会役員表彰式などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆仮称松島地区区民施設の新築設計業務委託を実施し、施設の建設計画を進めました。
 - ◆区民の就労支援事業、区民への生活一時資金の貸付事業を実施し、区民生活の安定向上を図りました。
 - ◆国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。
 - ◆消費生活に関する相談を受け付け、区民生活を支援しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	369,157	361,323	363,412	2,089	地方税	0	0	0	0
物件費	133,849	120,493	656,300	535,807	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	50,120	45,801	553,063	507,262	行政収入	49,970	40,524	735,856	695,332
維持補修費	27,444	27,709	32,131	4,422	都支出金	16,319	16,639	18,489	1,850
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	37,816	53,449	934,697	881,248	使用料及手数料	66	66	76	10
減価償却費	57,243	57,127	57,056	△ 71	その他	48,979	59,263	851,285	792,022
不納欠損引当金繰入額	31,057	23,245	13,232	△ 10,013	小計 H	115,334	116,491	1,605,706	1,489,215
賞与・退職引当金繰入額	129,283	64,367	51,069	△ 13,298	行政収支差額 I=H-G	△ 671,695	△ 591,223	△ 511,955	79,268
その他	1,182	0	9,764	9,764	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	787,029	707,714	2,117,660	1,409,946	通常収支差額 K=I+J	△ 671,695	△ 591,223	△ 511,955	79,268
特別費用 小計 L	26,953	23,905	112,429	88,524	特別収入 小計 M	164,804	77,792	17,122	△ 60,670
特別収支差額 N=M-L	137,851	53,887	△ 95,307	△ 149,194	当期収支差額 O=K+N	△ 533,844	△ 537,336	△ 607,261	△ 69,925

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 プレミアム付商品券事業委託料497,336千円、新川さくら館指定管理料47,841千円など	【物件費】 プレミアム付商品券事業の実施により委託料が497,336千円増加
【補助費等】 プレミアム付商品券事業換金経費887,261千円、江戸川区民まつり補助金40,000千円、コミュニティ助成事業補助金2,500千円など	【補助費等】 プレミアム付商品券事業の実施により887,261千円増加、コミュニティ助成事業補助金の対象経費減により12,500千円減少
【国庫支出金】 プレミアム付商品券事務費補助金521,943千円、プレミアム付商品券事業費補助金177,453千円など	【国庫支出金】 プレミアム付商品券事業の実施により698,638千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,607,020	社会資本整備等投資活動収入	63,540	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,031,767	社会資本整備等投資活動支出	61,476	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 424,748	社会資本整備等投資活動収支差額 B	2,064	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 422,684	一般財源共通調整	△ 27,215	一般財源充当調整	449,899

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	187,785	36,124	△ 151,661	流動負債 J	17,382	18,083	701
収入未済	204,547	44,721	△ 159,826	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 23,245	△ 13,400	9,845	特別区債	0	0	0
その他	6,483	4,804	△ 1,679	賞与引当金	17,382	18,083	701
固定資産 H	2,135,604	2,129,498	△ 6,106	その他	0	0	0
土地	1,341,764	1,341,764	0	固定負債 K	274,419	266,392	△ 8,027
建物	735,330	678,928	△ 56,402	特別区債	0	0	0
工作物	7	6	△ 1	退職給与引当金	274,419	266,392	△ 8,027
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	291,801	284,475	△ 7,326
建設仮勘定	23,338	58,809	35,471	正味財産の部	2,031,588	1,881,147	△ 150,441
その他	35,164	49,991	14,827	正味財産の部合計 M=I-L	2,031,588	1,881,147	△ 150,441
資産の部合計 I=G+H	2,323,389	2,165,622	△ 157,767	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,323,389	2,165,622	△ 157,767

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活一時資金貸付金元利収入39,839千円、自立資金貸付金元利収入4,387千円	主な増減理由	【収入未済】 償還者の償還と不納欠損処理により159,826千円減少
	【不納欠損引当金】 生活一時資金貸付金元利収入11,051千円、自立資金貸付金元利収入2,157千円		【不納欠損引当金】 収入未済額が減少したことにより9,845千円減少
	【建設仮勘定】 仮称松島地区区民施設の新築設計業務等58,809千円		【建設仮勘定】 仮称松島地区区民施設の新築設計業務委託により35,471千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	補助費等 44.1%	物件費 31.0%	給与関係費 17.2%	その他 5.0%
30年度	給与関係費 51.1%	物件費 17.0%	減価償却費 8.1%	維持補修費 9.9%
29年度	給与関係費 46.9%	物件費 17.0%	減価償却費 7.3%	維持補修費 3.5%

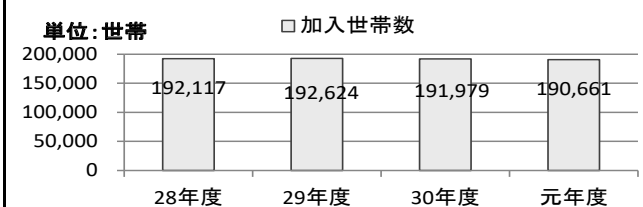
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

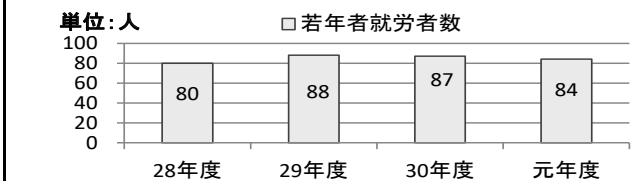
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	40	17	延 483	-
	金額	294,829	67,431	5,098	-
30年度	人数	40	17	延 243	-
	金額	294,516	66,797	1,465	-
対前年度	人数	0	0	延 240	-
	金額	313	634	3,633	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆若年者就労者数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,131円	1,014円	3,026円
区民一人あたりの資産額	3,455円	3,330円	3,095円
区民一人あたりの負債額	445円	418円	407円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後更なる対応が必要です。
- ◆若年者就労支援就職者数：雇用情勢の安定と若年求職者の減少に伴い、ここ数年のヤングほっとワークなどがわ利用者の就職者数は減少傾向にあります。平成29年度からの若年者就職サポート事業により、就職者数は横ばいで推移しています。
- ◆仮称松島地区区民施設の新築設計業務委託が令和元年度11月29日に完了しました。令和2年11月頃から建設工事に入る予定です。
- ◆生活一時資金については、貸付金の利用者が年々減少傾向にあり、時効成立と長期間請求停止状態にある債権の整理を継続し、健全化を進めています。貸付金元金（累計）に対する償還済元金（累計）の割合は、令和元年度末時点で98.64%となり、平成30年度末時点95.86%に比べ2.78ポイント上昇しました。
- ◆地区会館の老朽化が進み、維持補修にかかる経費は増加傾向にあります。今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆行政費用における物件費の割合や区民一人あたりのコストが平成30年度と比較して大幅に増加しました。これは、プレミアム付商品券事業実施により委託料や補助費等が増加したためで一時的なものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持・増加させていく必要があります。
- ◆仮称松島地区区民施設の完成に向けて、地元説明会などで地域の声を聞きながら、建設計画を進めていく必要があります。
- ◆区民生活の持続的な安定と向上を目指し、若年者就労支援事業における就職者数を一定数維持していく必要があります。
- ◆若年者就職サポート事業は、若年者の就労支援を行うことにより若年者が将来に向けて自立して安定した生活を送ることが見込まれると同時に、区内の中小企業の支援にも繋がる事業です。今後、支援の内容をさらに充実させていく必要があります。
- ◆生活一時資金の未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続けるとともに、償還期間中に滞納継続しないよう、債権の適切な管理を進めていく必要があります。
- ◆地区会館の維持補修にかかる経費は増加傾向にあるため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	消費者センター運営経費	

1 事業の目的

- ◆消費生活に係る情報の提供
- ◆消費生活に係る相談及び苦情の処理
- ◆消費者啓発等の実施を通じて、消費者としての区民の利益の擁護及び増進を図ることです。

2 事業の基本情報

	28年度	29年度	30年度	元年度
相談件数	4,484	4,182	5,264	4,885
相談員数	8人	8人	8人	8人
講師派遣回数	30回	39回	29回	43回

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆熟年者からの相談件数が全体の約5割と、依然として高い割合を占めています。
熟年者被害の更なる未然防止のために
・他部署と連携し、リズム運動会場へ出張啓発や、区民館へ出前講座等を計画的に推進します。
・地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発・情報提供をします。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
未然防止件数（件）	220	139	131	278	消費者センターの助言で、被害が未然防止された件数
消費生活相談救済金額（千円）	45,236	36,679	115,376	98,451	消費者センターの助言で、被害が未然防止された金額

◆消費者センターの助言で被害が未然防止された件数とその金額です。
救済金額別未然防止件数

～ 5万円未満	181件	65.1%
～ 50万円未満	75件	27.0%
～ 500万円未満	20件	7.2%
500万円 ～	2件	0.7%

（救済金額 最大額4,590万円）

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	67,412	76,484	66,345	△ 10,139	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,777	4,002	3,559	△ 443	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	105	122	0	△ 122	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	6,324	6,046	6,026	△ 20
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,100	961	860	△ 101	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	5,618	4,782	4,818	36
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,942	10,828	10,844	16
	賞与・退職引当金繰入額	7,628	18,715	1,557	△ 17,158	行政収支差額 I=H-G	△ 67,974	△ 89,335	△ 61,477	27,858
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	79,916	100,163	72,321	△ 27,842	通常収支差額 K=I+J	△ 67,974	△ 89,335	△ 61,477	27,858	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	6,679	6,679	
特別収支差額 N=M-L	0	0	6,679	6,679	当期収支差額 O=K+N	△ 67,974	△ 89,335	△ 54,798	34,537	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 講師謝礼等860千円	【補助費等】 東京都高齢消費者見守り推進モデル事業の対象で、講師謝礼を東京都が支出したため101千円減
【都支出金】 消費者行政推進交付金6,026千円	【都支出金】 消費者行政推進交付金対象経費の減少により20千円減
【行政収入 その他】 非常勤職員社会保険料4,818千円	【行政収入 その他】 非常勤職員社会保険料の増加により36千円増

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
相談件数一件あたりのコスト	元	4,885	件	14,805	△ 4,223	行政費用の減少に伴い、1件あたりのコストは4,223円減少しました。
	30	5,264		19,028	△ 82	
	29	4,182		19,110	3,864	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,028	1,557	△ 471
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,028	1,557	△ 471
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	32,016	22,939	△ 9,077
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	32,016	22,939	△ 9,077
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,044	24,496	△ 9,548
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 34,044	△ 24,496	9,548
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 34,044	△ 24,496	9,548
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費	物件費	その他
	91.7%	4.9%	3.4%
30年度	給与関係費	物件費	その他
	76.4%	4.0%	19.6%
29年度	給与関係費	物件費	その他
	84.4%	4.7%	10.9%

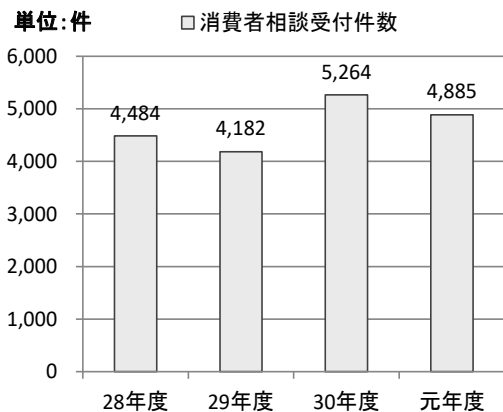
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.4	10.0	延 13.0	-
	金額	24,716	41,577	199	-
30年度	人数	4.7	10.0	-	-
	金額	35,283	41,201	-	-
対前年度	人数	△ 1.3	0	延 13.0	-
	金額	△ 10,567	376	199	-

7 個別分析

◆消費者相談受付件数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合において給与関係費の比率が大幅に上昇したが、賞与・退職引当金繰入額を要因とした行政費用の減少であり、給与関係費はむしろ減少しました。
- ◆寄せられた相談件数は、平成30年度に大幅に増加した架空請求に関する情報提供が減少したため平成30年度に比べ379件減少しましたが、4,000件を上回る状況が続いています。また、通信販売の解約に関する相談が増えており内容も聞き取りや事業者との斡旋に時間を要するようになりました。
- ◆消費者被害防止のために、88会場4,030人に啓発・情報提供することができました。
- ◆人に関わるコストの内訳において、常勤職員の人数が平成30年度と比べて減少しましたが、これは令和元年度に地域振興課としての事業が一時的に増えたことで常勤配分率が減少したためで、一時的なものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆熟年者からの相談件数が全体の約5割と依然として高い割合を占めており、熟年者被害の更なる未然防止のために他部署と連携し、リズム運動会場への出張啓発や区民館への出前講座等を計画的に推進するとともに、地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発や情報提供をします。

【令和元年度 生活振興部地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費	

1 事業の目的

◆新川の歴史を後世に伝えとともに、新川を訪れる人々の交流の場を設けることにより文化の向上、コミュニティの形成及び地域の賑わいづくりに寄与することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	新川さくら館			施設の内容
所在地	船堀7-15-12			
建物面積	433.04㎡	有形固定資産取得価格	325,890千円	
建設年月日	平成25年7月1日	減価償却累計額	99,184千円	
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分 休館日12/28～1/4			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域のにぎわいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆新川さくら館を拠点とした新川沿川全体のにぎわいづくりをさらに充実させていくため、平成30年度より指定管理負担金を増額しました。今後も地域の声を聞きながら、効果的・効率的に事業を行っていく必要があります。
- ◆江戸時代の「大店」「蔵」の外観を忠実に再現した木造設計となっており、外壁等に劣化が見られるようになってきたため、今後は施設の維持補修を計画的に行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
利用者数(人)	32,347	41,574	42,414	33,669	新川さくら館の利用者数
利用率(%)	59.2	65.0	64.8	61.9	新川さくら館の利用率

◆25年度の開館以来、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に努めた結果、利用者数、利用率ともに年々上昇していましたが、元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の影響もあり利用者数、利用率ともに減少しました。

◆利用料金収入については、28年度は2,471千円、29年度は1,991千円、30年度は1,719千円、元年度は1,653千円となっています。熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が増えていること、駐車場利用者が減少していることにより、利用料金収入は減少傾向にあります。

◆令和元年11月16～17日に開催した自主事業「新川大江戸絵巻」は1,200人が来場し、好評を得ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,017	6,522	15,172	8,650	地方税	0	0	0	0
	物件費	29,872	42,204	47,943	5,739	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	100	95	102	7	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	134	130	642	512	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	14,169	14,169	14,169	0	使用料及手数料	50	50	57	7
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3	3	3	0
	賞与・退職引当金繰入額	3,403	386	9,518	9,132	小計 H	53	53	60	7
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 54,541	△ 63,357	△ 87,384	△ 24,027
小計 G	54,594	63,410	87,444	24,034	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 54,541	△ 63,357	△ 87,384	△ 24,027	
特別収支差額 N=M-L	30,227	94	0	△ 94	特別収入 小計 M	30,227	94	0	△ 94	
					当期収支差額 O=K+N	△ 24,314	△ 63,263	△ 87,384	△ 24,121	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理料47,841千円など	【物件費】 事業規模の拡大等による指定管理料5,732千円増加
【維持補修費】 堅樋(雨どい)修繕137千円、飛散防止フィルム貼付工事505千円	【維持補修費】 飛散防止フィルム貼付工事実施に伴う工事請負費505千円増加
【行政費用(指定管理施設総コスト)】 指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) =98,763千円=59,160千円+(87,444千円-47,841千円)	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	33,669	人	2,933	1,149	行政コストの増加により、一人あたりのコストは1,149円増加しました。
	30	42,414		1,784	172	
	29	41,574		1,612	△ 535	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	386	904	518
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	386	904	518
固定資産 H	937,042	922,873	△ 14,169	その他	0	0	0
土地	696,167	696,167	0	固定負債 K	6,098	13,320	7,222
建物	240,875	226,706	△ 14,169	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,098	13,320	7,222
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,484	14,224	7,740
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	930,558	908,649	△ 21,909
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	930,558	908,649	△ 21,909
資産の部合計 I=G+H	937,042	922,873	△ 14,169	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	937,042	922,873	△ 14,169

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 新川さくら館696,167千円		
【建物】 新川さくら館226,706千円		減価償却により14,169千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 54.8%	給与関係費 17.4%	減価償却費 16.2%	その他 11.6%
30年度	物件費 66.6%		減価償却費 22.3%	給与関係費 10.3% その他 0.8%
29年度	物件費 54.7%		減価償却費 26.0%	給与関係費 12.9% その他 6.4%

◆人に関わるコストの内訳

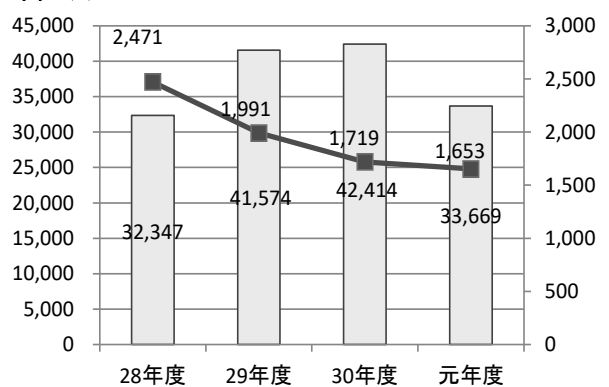
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2.0	-	延 7.6	-
	金額	15,143	-	116	-
30年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,521	-	-	-
対前年度	人数	1.1	-	延 7.6	-
	金額	8,622	-	116	-

7 個別分析

◆利用状況および利用料金収入

単位:人 □ 利用状況 ■ 利用料金収入 単位:千円



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	21.7%	26.1%	30.4%
受益者負担比率	3.0%	2.3%	1.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度の開館以来、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に注力している結果として、利用者数は年々増加傾向ですが、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響もあり、平成30年度と比べ減少となりました。
- ◆新川さくら館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める物件費(指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっておりません。
- ◆人に関わるコストが増加したこと及び施設利用者数が減少したことに伴い、利用者一人あたりのコストが増加しました。
- ◆受益者負担比率は1.7%と低いです。これは熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。
- ◆開設7年目であるため、維持補修費はほとんどかかっていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域の賑わいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆新川さくら館を拠点とした新川沿川全体の賑わいづくりをさらに充実させていくため、主軸事業(新川千本桜まつり・新川金魚ちょうちんまつり・新川大江戸絵巻)を中心として規模、内容ともに拡大し実施するべく指定管理負担金を増額しました。今後も地域の声を聞きながら、効果的・効率的に事業を行っていく必要があります。
- ◆利用者一人あたりのコストを下げるため、人的資源の分配を見直し、また、施設利用者数を高い水準で維持できるよう自主事業、窓口サービス等を通して、施設の更なる魅力の発信を積極的に行っていく必要があります。
- ◆江戸時代の「大店」「蔵」の外観を忠実に再現した木造設計となっており、外壁等に劣化が見られるようになってきたため、今後は施設の維持補修を計画的に行っていく必要があります。

【令和元年度 生活振興部地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	地区会館管理経費	

1 事業の目的

◆地区会館の施設管理を行い、地域住民で構成された運営協議会が施設運営を行うことにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は615頁参照）

施設名	江戸川五丁目会館 ほか47施設			備考
所在地	江戸川5-28-2 ほか			
建物面積	8,164.31㎡	有形固定資産取得価格	1,786,038千円	
建設年月日	昭和48年12月14日ほか	減価償却累計額	1,332,311千円	

小規模維持補修管理経費は町会・自治会負担

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	269,842	273,492	271,536	261,578	地区会館48館の利用者の合計

成果の説明

- ◆地元町会・自治会を中心とした運営協議会における適正な施設管理及び施設運営により、施設利用者数は大きく減少することなく維持しています。
- ◆平成30年度に比べて施設利用者数が9,958人減少しましたが、令和2年3月の施設利用者数が新型コロナウイルス感染症の影響により平成30年度に比べて14,125人減少していることが影響しています。
- ◆地区会館の経費負担について、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営のための経常的な経費は運営協議会となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	16,346	8,575	8,545	△ 30	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,005	1,024	1,064	40	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	27,019	27,579	30,365	2,786	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	17	17	19	2
	減価償却費	43,073	42,958	42,235	△ 723	その他	376	376	376	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	393	393	395	2
	賞与・退職引当金繰入額	9,561	531	724	193	行政収支差額 I=H-G	△ 96,611	△ 80,274	△ 82,537	△ 2,263
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	97,004	80,667	82,932	2,265	通常収支差額 K=I+J	△ 96,611	△ 80,274	△ 82,537	△ 2,263	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	122,307	44,939	0	△ 44,939	
特別収支差額 N=M-L	122,307	44,939	0	△ 44,939	当期収支差額 O=K+N	25,696	△ 35,335	△ 82,537	△ 47,202	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【物件費】 地区会館の用地使用料376千円、樹木剪定637千円など			【維持補修費】 冷暖房改修工事にかかる費用が増加したこと等により2,786千円増加
	【維持補修費】 冷暖房設備工事12,265千円、外壁塗装工事11,274千円、ブロック塀改修工事1,730千円など			【特別収入】 土地面積の修正に伴うその他過年度修正益がなかったこと等により44,939千円減少
	【使用料及手数料】 瑞江会館のケーブルテレビ電柱設置使用料19千円			【使用料及手数料】 江戸川区立公園条例における公園の占用料の改定により2千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
	利用者一人あたりのコスト	元	261,578	人	317	
	30	271,536	297		△ 58	
	29	273,492	355		△ 3	

行政費用が増加し、施設利用者数が減少したため、一人あたりのコストが20円増加しました。

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	531	527	△ 4
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	531	527	△ 4
固定資産 H	1,141,805	1,099,570	△ 42,235	その他	0	0	0
土地	645,597	645,597	0	固定負債 K	8,385	7,770	△ 615
建物	494,455	452,222	△ 42,233	特別区債	0	0	0
工作物	7	6	△ 1	退職給与引当金	8,385	7,770	△ 615
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,916	8,297	△ 619
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,132,889	1,091,273	△ 41,616
その他	1,745	1,745	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,132,889	1,091,273	△ 41,616
資産の部合計 I=G+H	1,141,805	1,099,570	△ 42,235	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	1,141,805	1,099,570	△ 42,235

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 地区会館645,597千円	【建物】 減価償却により42,233千円減少 【工作物】 土留減価償却により1千円減少
	【建物】 地区会館452,222千円	
	【その他】 重要物品：書画（松島西会館）1,500千円など	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	減価償却費 50.9%	維持補修費 36.6%	給与関係費 10.3%	その他 2.2%
30年度	減価償却費 53.3%	維持補修費 34.2%	給与関係費 10.6%	その他 1.9%
29年度	減価償却費 44.4%	維持補修費 27.9%	給与関係費 16.9%	その他 10.8%

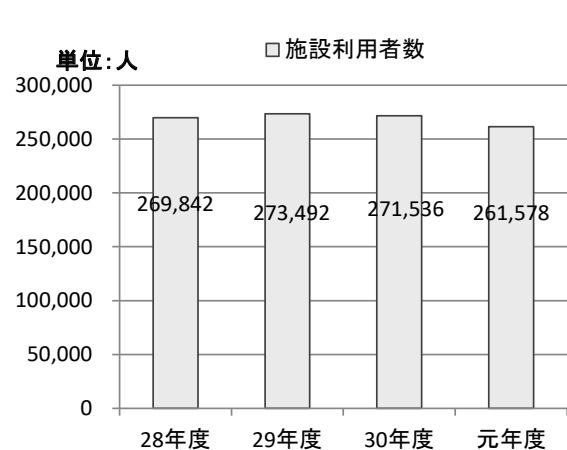
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.2	-	延 4.4	-
	金額	8,528	-	68	-
30年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	8,575	-	-	-
対前年度	人数	0	-	延 4.4	-
	金額	△ 47	-	68	-

7 個別分析

◆施設利用者数



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	69.9%	72.2%	74.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地元町会・自治会を中心とした運営協議会における適正な施設管理及び施設運営により、施設利用者数は大きく減少することなく維持しています。
- ◆平成30年度に比べて施設利用者数が9,958人減少しましたが、令和2年3月の施設利用者数が新型コロナウイルス感染症の影響により平成30年度に比べて14,125人減少していることが影響しています。
- ◆地区会館の建物を維持するための経費が大きな部分を占めており、今後も維持補修を計画的に実施していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等については、その緊急度や会館の利用者数、減価償却率などから総合的に判断し、優先順位を決めて維持補修を実施していく必要があります。
- ◆地区会館を適正に管理、運営していくためには、今後も利用者数を一定水準で維持していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部産業振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項		目	特定事業
	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	-

1 組織目標

- ◆区内外各業界の方々とは、一つ一つの場面を大切に、心通わせた対話、良好な関係づくりに努めます。
- ◆区内各産業(商店街、公衆浴場業、製造業、伝統工芸、農業、金魚養殖業、創業企業等)の振興と承継に向けた効果的な施策を実施していきます。
- ◆2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた、GAP取得について、農家への丁寧な説明と取得への誘導、支援を行っていきます。
- また、新たな生産緑地制度への誘導を促進し、都市農業保全振興に努めます。
- ◆花火大会をはじめとした各種イベントのスムーズな実施と、多くの来場者に喜んでもらえるよう、心からのおもてなしを心がけます。
- ◆融資制度の効果的な運用と関係機関も含めたきめ細かな経営相談を実施し、区内企業者の活性化に寄与していきます。

2 所管事務

- ◆商業および工業の振興に関すること。
- ◆中小企業融資及び経営診断に関すること。
- ◆中小企業の経営及び技術指導に関すること。
- ◆中小企業関係資料の調査及び収集並びに情報の提供に関すること。
- ◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区内中小企業が抱える経営課題を把握するとともに、課題の解決に資する施策を迅速に展開することが課題です。
- ◆きめ細かな経営相談と効果的な融資制度への見直しにより区内企業者の活性化にどのように繋げていくかが課題です。
- ◆会員の減少や商店会の解散が進んでいく中、各商店会の問題点を的確に把握し、実情に合わせた活性化策の提案および展開をすることで魅力ある商店街づくりを実践していくことが課題です。
- ◆都市農業の維持・継続として、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力の更なる向上が必要であり、また、都市農地の保全には、直売所による地産地消のPRや区民農園などの農業体験の場を提供することにより、区民の理解をより深めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
商店会イベント実施率 (%)	51.9	49.4	50.0	46.8	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
中小企業振興事業資金 利用事業者数 (社)	5,847	5,504	5,202	5,075	各年度末において融資残高を有する事業者数

◆商店会のイベント実施率
商店街の活性化を図るため、半数近い商店会(77商店会中36商店会)がイベントを実施しました。元年度は例年と異なり、年末に15%割引の商品券まつりが開催されたため、同期間中の冬のイベントを中止した商店会がありました。さらに年度末にかけて、新型コロナウイルス感染症の発生があったため、実施率が減少しています。しかし、元年度新たにイベントを始めた商店会や地元町会と連携したイベントの開催を行った商店会もあり、地域力及び集客力の強化が図られています。

◆中小企業振興事業資金利用事業者数
令和元年度は30年度と比べ、利用件数で1.4%、融資実行額で3.6%増加しましたが、残高を有する利用事業者数は年々減少傾向であり、30年度に比べ約2.4%減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)									
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	240,758	258,698	251,769	△ 6,929	地方税	0	0	0	0
物件費	177,786	177,662	192,811	15,149	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	131,601	131,096	145,423	14,327	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	1,708	5,095	3,799	△ 1,296	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	74,054	63,556	64,304	748
補助費等	1,027,451	961,305	972,031	10,726	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	6,072	12,669	523	△ 12,146	その他	75,210	64,671	58,045	△ 6,626
賞与・退職引当金繰入額	84,285	43,674	30,142	△ 13,532	小計 H	149,264	128,226	122,349	△ 5,877
その他	3,717	0	7,397	7,397	行政収支差額 I=H-G	△ 1,392,513	△ 1,330,877	△ 1,336,122	△ 5,245
小計 G	1,541,777	1,459,103	1,458,471	△ 632	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	287	287	通常収支差額 K=I+J	△ 1,392,513	△ 1,330,877	△ 1,336,122	△ 5,245
特別収支差額 N=M-L	3,359	639	9,875	9,236	特別収入 小計 M	3,359	639	10,163	9,524
					当期収支差額 O=K+N	△ 1,389,154	△ 1,330,238	△ 1,326,247	3,991

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(委託料)】 中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託37,605千円、江戸川区区民農園運営業務委託25,680千円、江戸川区名産品販売促進事業委託17,902千円など 【補助費等】 中小企業緊急経営安定化利子補給金262,870千円、信用保証料補助金252,655千円、区内共通商品券まつり165,700千円など 【都支出金】 産業集積活性化支援事業費都補助金29,295千円、商店街活性化事業費都補助金23,418千円、都市農地保全支援プロジェクト事業費都補助金6,700千円など	【物件費(委託料)】 中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託の委託業務の増加(コールセンターを設置)により13,503千円増、区民農園農園(3園)に伴う区民農園ごみ収集作業委託924千円減など 【維持補修費】 区民農園農園工事に伴う維持補修により1,297千円減など 【補助費等】 区内共通商品券まつりの割引率(15%)の増加により76,168千円増、信用保証料補助金の減額により47,535千円減、中小企業緊急経営安定化利子補給金の減額により34,407千円減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	122,682	社会資本整備等投資活動収入	19,679	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,461,841	社会資本整備等投資活動支出	14,640	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,339,159	社会資本整備等投資活動収支差額 B	5,039	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,334,120	一般財源共通調整	△ 6,573	一般財源充当調整	1,340,692

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39,766	34,734	△ 5,032	流動負債 J	14,098	14,244	146
収入未済	306,035	301,411	△ 4,624	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 266,617	△ 267,140	△ 523	特別区債	0	0	0
その他	349	465	116	賞与引当金	14,098	14,244	146
固定資産 H	3,025	3,057	32	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	203,754	190,736	△ 13,018
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	203,754	190,736	△ 13,018
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	217,852	204,980	△ 12,872
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 175,061	△ 167,188	7,873
その他	3,025	3,058	33	正味財産の部合計 M=I-L	△ 175,061	△ 167,188	7,873
資産の部合計 I=G+H	42,791	37,792	△ 4,999	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	42,791	37,792	△ 4,999

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資219,578千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資35,213千円	収入未済	【収入未済】 債務者の償還により4,624千円減	収入未済
【不納欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資189,413千円、景気対策特別資金等弁償金46,560千円、地場産業振興事業資金融資31,167千円	不納欠損引当金	【不納欠損引当金】 債務者の償還条件変更により523千円増	不納欠損引当金
【固定資産（その他）】 地場産業振興事業長期貸付金4,743千円、貸倒引当金△2,155千円、無形固定資産458千円	固定資産（その他）	【固定資産（その他）】 債務者の償還および貸倒引当金の戻入により33千円増	固定資産（その他）

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	補助費等	給与関係費	物件費	その他
元年度	66.6%	17.3%	13.2%	2.9%
30年度	65.9%	17.7%	12.2%	4.2%
29年度	66.6%	15.6%	11.5%	6.3%

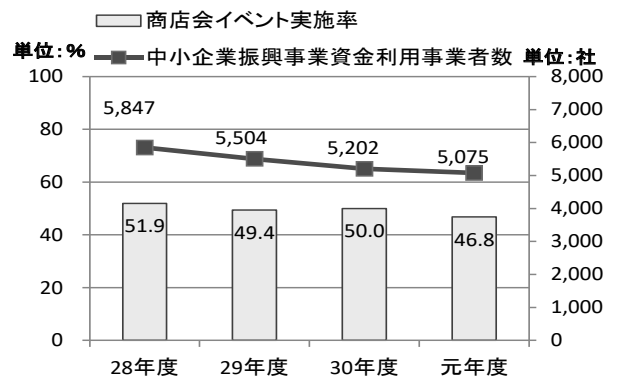
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	(人・千円)			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	29	5	延 308	13
	金額	224,638	21,466	1,913	5,664
	うち時間外手当	19,553			
30年度	人数	31	6	延 251	13
	金額	231,945	21,088	1,519	5,664
	うち時間外手当	17,262			
対前年度	人数	△2	△ 1	延 57	0
	金額	△ 7,307	378	394	0
	うち時間外手当	2,291			

※その他：【農業委員】

7 個別分析

◆①商店会イベント実施率 ②中小企業振興事業資金利用事業者数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	2,216円	2,091円	2,084円
区民一人あたりの資産額	97円	61円	54円
区民一人あたりの負債額	303円	312円	293円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆販路拡大や新製品開発、生産性の向上等に資する各種事業を行い、区内企業の9割以上を占める中小企業を支援しました。
- ◆直接融資については、平成28年12月の地場産業振興資金の受付終了で新規貸付は終了しています。滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施しています。収入未済は債務者の償還により平成30年度に比べ減少しましたが、残高の約8割は回収が困難な状況で、不納欠損引当金として計上しています。
- ◆あっせん融資については、令和2年3月から実施した経営向上資金（ウイルス緊急対策）の利用が多かったことから、利用件数、金額とも若干増加したものの、残高の減少により補助額は減少しています。
- ◆商店街振興について、区内共通商品券まつりでは割引率が15%になったため、平成30年度より2億6,000万円多い、約10億1,000万円を売り上げ集客力強化が図られました。また一部商店街では、専門家派遣を活用し、活性化策として町会との連携イベントを実施し商店街の魅力やPRすることができました。
- ◆都市農業の維持・継続のため、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力向上と、区民へ農業体験の場を提供し都市農業への理解を深めるため、区民農園の新設を行いました。また、都市農地の保全のため、新たな生産緑地制度の説明会を開催し、制度の周知に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆AI、IoTの導入による生産性の向上等、区内中小企業の経営課題解決に資する施策を迅速に展開することが課題です。
- ◆きめ細かな経営相談と効果的な融資制度の導入により新型コロナウイルス感染症の区内企業者の経営への影響にタイムリーに対応することが課題です。
- ◆区内全商店街へ専門家を派遣しヒアリングを行い、現状の問題を明確化、対策を提案することにより魅力ある商店街づくりを実施していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症のため、消費が落ち込んでおり、区内共通商品券まつりやイベントを通して商店街での消費を促進していくことが課題です。
- ◆都市農業の維持・継続として、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力の更なる向上と、直売所による地産地消のPRや新たな販路の確保、区民農園などの農業体験の場を提供することにより、区民の理解をより深めていく必要があります。また、都市農地の保全には、農家へ新たな生産緑地制度の周知徹底を行う必要があります。

【令和元年度 生活振興部産業振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	区民農園管理経費	

1 事業の目的

◆農家の事情により耕作することが難しい農地について、農地を所有する農家と区が使用賃借契約を締結して江戸川区区民農園として設置・活用し、農地・緑地の保全につなげているとともに、区民が家庭菜園づくりを通して農業に対する理解を深めることを目指します。

2 事業の基本情報

事業内容	◆運営に伴う水道代・ゴミ処理代・維持補修に関する費用として2年間の利用料	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆平成27年度 (H27, H28年度利用分) 募集23農園・1,036区画		27年度	16,021千円
	◆平成28年度 (H28, H29年度利用分) 募集11農園・480区画		28年度	8,617千円
	◆平成29年度 (H29, H30年度利用分) 募集21農園・942区画		29年度	15,199千円
	◆平成30年度 (H30, R元年度利用分) 募集13農園・550区画		30年度	9,908千円
◆令和元年度 (R元, R2年度利用分) 募集18農園・746区画	元年度	11,201千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
 ◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増え、区民農園の数は減少しています。(廃園数 H26年:2園、H27年:3園、H28年:1園、H29年:1園、H30年:3園)
 また、返却するための現状復旧費用がかかります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
利用率 (%)	100	100	100	100	H28:35農園・1,530区画、H29:34農園・1,449区画 H30:35農園・1,494区画、R元:32農園・1,307区画

成果の説明
 ◆令和元年度は、3軒の農家から農地(生産緑地)を借り受けて、3カ所の区民農園を新規整備しました。(令和2年4月より開園)(新規整備数 H27年:1園、H28年:0園、H29年:2園、H30年:0園、R元年:3園)
 ◆毎年、区民農園利用者を募集し、募集区画数を上回る応募があります。公開抽選会を開催し農園ごとに抽選を行い、利用者を決定しています。(応募倍率 H27年:2.35倍、H28年:3.72倍、H29年:2.75倍、H30年:3.23倍、R元年:2.76倍)
 期間中に利用中止した区画は、補欠の方で補充をし多くの方に利用いただけるようにしています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,602	8,354	11,429	3,075	地方税	0	0	0	0
	物件費	35,793	35,335	34,465	△ 870	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	33,671	33,188	32,342	△ 846	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,533	4,920	3,622	△ 1,298	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	30	272	30	△ 242	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	15,199	9,908	11,201	1,293
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	15,199	9,908	11,201	1,293
	賞与・退職引当金繰入額	2,493	1,611	3,910	2,299	行政収支差額 I=H-G	△ 35,643	△ 40,582	△ 49,653	△ 9,071
	その他	3,390	0	7,397	7,397	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	50,842	50,490	60,854	10,364	通常収支差額 K=I+J	△ 35,643	△ 40,582	△ 49,653	△ 9,071	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 35,643	△ 40,582	△ 49,653	△ 9,071	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費(委託料)】 区民農園運営業務委託費25,680千円、区民農園ごみ収集作業委託費等5,623千円など	【物件費(委託料)】 平成30年度より区民農園が3園減少したため、区民農園ごみ収集作業委託費等が1,399千円減少など。
	【維持補修費】 区民農園維持補修費3,622千円	【維持補修費】 平成30年度より区民農園の廃園数が1園減少したため、区民農園廃園整備費が1,881千円減少など。
【その他(新設改良費)】 区民農園新設費7,397千円	【その他(新設改良費)】 3軒の農家から農地(生産緑地)を借り受けて、3カ所の区民農園を新規整備したため7,397千円増加。	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1区画当たりのコスト	元	1,307		46,560	12,765	平成30年度より区民農園が3園減少及び3カ所の区民農園を新規整備したため12,765円増加しました。
	30	1,494	区画	33,795	△ 1,293	
	29	1,449		35,088	2,602	
1農園当たりのコスト	元	32		1,901,688	459,117	平成30年度より区民農園が3園減少及び3カ所の区民農園を新規整備したため459,117円増加しました。
	30	35	農園	1,442,571	△ 52,782	
	29	34		1,495,353	75,239	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	508	712	204
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	508	712	204
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	7,335	9,537	2,202
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,335	9,537	2,202
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,843	10,249	2,406
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 7,843	△ 10,249	△ 2,406
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 7,843	△ 10,249	△ 2,406
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	30年度	元年度	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 56.6%	給与関係費 18.8%	維持補修費 6.0%	その他 18.6%
30年度	物件費 70.0%	給与関係費 16.5%	維持補修費 9.7%	その他 4.8%
29年度	物件費 70.4%	給与関係費 15.0%	維持補修費 3.0%	その他 11.6%

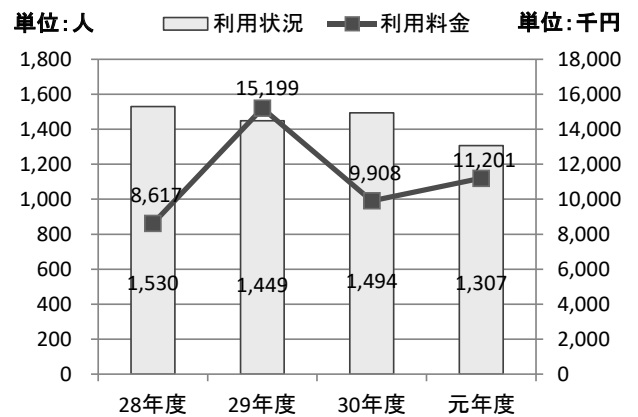
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.5	-	延 15.5	-
	金額	11,429	-	96	-
30年度	人数	1.0	-	延 9.0	-
	金額	8,354	-	55	-
対前年度	人数	0.5	-	延 6.5	-
	金額	3,075	-	41	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	29.9%	19.6%	18.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市農業の維持・継続のための施策の一つとして、区が農家から農地を無償で借り受けて区民農園を実施しています。令和元年度は廃園2カ所です。
- ◆利用料は運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に要する費用をベースに、平成25年2月に1区画年7,000円に改定しました。(改定前同3,000円)
運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修費用は令和元年度7,453,483円、一方、年度相当の利用料収入は7,000円×1,190区画(1,307区画-117区画(令和元年度廃園区画数))で8,330,000円、実費は負担していただいていると考えています。
- ◆平成30年度(区民農園新規整備0園)に比べ区民農園を3カ所新規整備(令和2年4月開園)したため、区民農園新設費7,397千円増加し1区画当たりのコスト12,765円及び1農園当たりのコスト459,117円が一時的に増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
- ◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増え、区民農園の数は減少しています。(廃園数 H27年:3園、H28年:1園、H29年:1園、H30年:3園、R元年:2園)
また、返却するための現状復旧費用がかかります。

【令和元年度 生活振興部住基・個人番号制度推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	住基・個人番号 制度推進費	-

1 組織目標

- ◆区民に理解が得られる仕事や対応をしているか常に意識を持って職務に取り組みます。
- ◆マイナンバーカードの発行数23,000枚を目指します。
- ◆住民基本台帳システム・ネットワークほか、各種システムの安定稼働や適切な運用管理に努めます。
- ◆情報政策課及びマイナンバー利用事務担当課との連携を図ります。
- ◆個人情報の適切な管理、保護、守秘事務の徹底を行います。

2 所管事務

- ◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。
- ◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
- ◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
- ◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
- ◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。
- ◆住居表示に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も安定したシステム稼働により、住基業務及び番号制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、システム関連経費を必要最小限にするための業務運用を検討します。
- ◆デジタル手続法の公布・施行によりマイナンバーカードの利用機会が増大するとともに、デジタル・ガバメント関係会議において「マイナンバーカードの普及及びマイナンバーの利活用の促進に関する方針」が決定され、マイナンバーカード交付枚数を増やすための取り組みが必要となっています。マイナンバーカード交付促進キャンペーンの実施・効果的なPRの実施等により、更なるマイナンバーカード交付枚数の向上に向けた体制を検討します。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
マイナンバーカード 延べ交付枚数(枚)	70,973 (58,791)	93,739 (22,766)	115,441 (21,702)	137,781 (22,340)	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数。 ()内は当該年度の交付枚数。
コンビニ交付枚数(枚)	26,333	33,434	40,261	46,333	住民票の写し等をコンビニで交付した枚数。

- 成果の説明
- ◆マイナンバーカード延べ交付枚数：区交付率は19.74%、全国交付率は15.94%、特別区交付率は21.49%です。
(交付枚数：令和2年3月31日時点、人口：平成31年1月1日時点)
 - ◆平成28年1月25日から区民の利便性を図るため、証明書コンビニ交付サービスを導入しました。住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ等にて交付することが可能になっています。
 - ◆コンビニ交付枚数：令和元年度は46,333枚で、平成30年度と比較して6,072枚増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	140,138	137,778	137,676	△ 102	地方税	0	0	0	0
物件費	357,687	296,015	354,311	58,296	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	320,322	257,624	301,429	43,805	国庫支出金	105,905	90,997	122,657	31,660
維持補修費	119	0	0	0	都支出金	1,195	2,685	1,174	△ 1,511
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	66,436	67,974	123,375	55,401	使用料及手数料	10,239	12,434	14,401	1,967
減価償却費	131	131	131	0	その他	406	387	373	△ 14
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	117,745	106,503	138,606	32,103
賞与・退職引当金繰入額	60,651	24,737	27,097	2,360	行政収支差額 I=H-G	△ 507,417	△ 420,132	△ 503,985	△ 83,853
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	625,162	526,635	642,590	115,955	通常収支差額 K=I+J	△ 507,417	△ 420,132	△ 503,985	△ 83,853
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,386	6,957	1,571
特別収支差額 N=M-L	0	5,386	6,957	1,571	当期収支差額 O=K+N	△ 507,417	△ 414,746	△ 497,028	△ 82,282

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【委託料】 中間サーバー・団体内統合宛名システムに係る委託128,513千円、住民基本台帳ネットワークシステムに係る委託106,626千円など		【委託料】 住民基本台帳ネットワークシステム機器リプレース対応等により28,968千円増加など
【補助費等】 地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金94,467千円など	【補助費等】 通知カード・個人番号カード関連事務の交付金増額により40,441千円増加など		
【国庫支出金】 個人番号カード交付事業費補助金91,508千円など	【国庫支出金】 個人番号カード交付事業費補助金増額により40,647千円増加など		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	138,606	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	635,896	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 497,290	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 497,290	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	497,290

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,104	8,892	788
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,104	8,892	788
固定資産 H	263	131	△ 132	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	120,103	118,922	△ 1,181
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	263	131	△ 132	退職給与引当金	120,103	118,922	△ 1,181
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	128,207	127,814	△ 393
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 127,945	△ 127,682	263
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 127,945	△ 127,682	263
資産の部合計 I=G+H	263	131	△ 132	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	263	131	△ 132

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【工作物】 区内120か所に設置している地域案内板131千円	【工作物】 減価償却により132千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 55.1%	給与関係費 21.4%	補助費等 19.2%	その他 4.3%
30年度	物件費 56.2%	給与関係費 26.2%	補助費等 12.9%	その他 4.7%
29年度	物件費 57.2%	給与関係費 22.4%	補助費等 10.6%	その他 9.8%

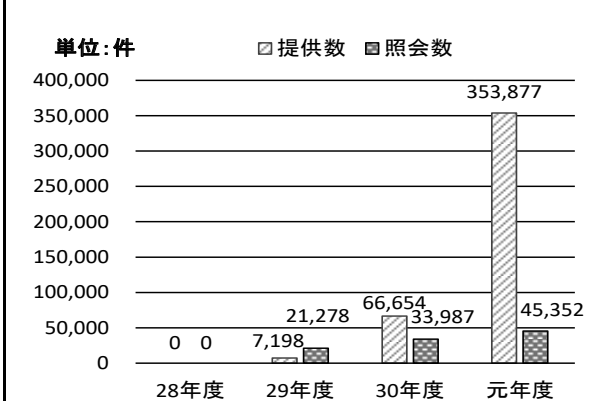
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	17	1	延 596	-
	金額	134,176	3,501	3,150	-
	うち時間外手当	6,881			
30年度	人数	16	1	延 470	-
	金額	134,233	3,545	2,415	-
	うち時間外手当	9,224			
対前年度	人数	1	0	延 126	-
	金額	△ 57	△ 44	735	-
	うち時間外手当	△ 2,343			

7 個別分析

◆番号制度導入に伴う情報連携照会数及び提供数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	899円	755円	918円
区民一人あたりの資産額	1円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	187円	184円	183円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年度はマイナンバーカードの交付が進み、延べ交付枚数は13万枚を超えました。
- ◆マイナンバー制度の情報連携について、令和元年度は日本年金機構による情報照会・情報提供が開始されたことに伴い、特に情報提供数が大幅に増加しました。
- ◆住基・個人番号制度推進課は、住民記録系システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料（保守・改修）が大半の割合を占めています。令和元年度は住民基本台帳ネットワークシステム機器リプレースや証明書コンビニ交付システムの自治体共同利用型サービス利用開始に伴う移行作業を行ったため、一時的に委託料が増加しました。
- ◆番号制度関係事務においては、地方公共団体情報システム機構へ個人番号カードの作成など一部事務委任を行っています。委任に基づき機構に支払う交付金は、個人番号カード交付事業費補助金により、国から全額補助を受けています。個人番号カード交付にかかる経費についても個人番号カード交付事務費補助金を受けており、令和元年度は、ほぼ対象支出額満額の補助を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及び番号制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、今後も5年ごとのシステム機器リプレースに向け、関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
- ◆デジタル手続法の公布・施行によりマイナンバーカードの利活用機会が拡大するとともに、デジタル・ガバメント閣僚会議において「マイナンバーカードの普及及びマイナンバーの利活用の促進に関する方針」が決定され、マイナンバーカード普及のための一層の取り組みが必要になっています。マイナンバーカード専用窓口の設置や効果的な周知・啓発を行うとともに、マイナンバーカード利活用機会の拡大を通して、さらなるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

【令和元年度 生活振興部区民課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		地域振興総務費		中央・一之江地域振興費		-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力の更なる向上に向け、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、その活動を積極的にPRすることで、町会自治会加入世帯数を維持・増加する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	36,769	36,724	36,808	36,839	区民課管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.2	4.4	4.5	4.4	区民課における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.7	4.8	4.7	4.7	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆町会自治会への加入世帯数：28年度から増加傾向にあります。昨年度と比較して31世帯増加しました。 ◆住民による窓口評価：元年度は30年度と比べ0.1評価が下降しました。(区民課・各事務所の平均点は4.5点) ◆地域施設利用者による窓口評価：元年度は30年度と同評価でした。(区民課・各事務所の平均点は4.6点) ◆納課税証明書の交付、住民税の収納、乳児養育手当申請受付などの住民サービスを実施しました。 ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。 ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。 ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。 ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)			
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	598,359	581,947	602,767	20,820	地方税	0	0	0	0
物件費	533,207	476,442	520,438	43,996	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	364,818	306,913	345,509	38,596	行政収入	38,786	40,590	35,677	△ 4,913
維持補修費	43,394	17,388	18,499	1,111	都支出金	561	575	2,555	1,980
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,133	7,383	7,345	△ 38	使用料及手数料	118,171	114,126	113,267	△ 859
減価償却費	39,310	39,310	39,310	0	その他	7,355	7,176	5,623	△ 1,553
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	164,872	162,467	157,122	△ 5,345
賞与・退職引当金繰入額	214,032	41,960	78,839	36,879	行政収支差額 I=H-G	△ 1,270,563	△ 1,001,963	△ 1,114,828	△ 112,865
その他	0	0	4,752	4,752	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,435,435	1,164,430	1,271,949	107,519	通常収支差額 K=I+J	△ 1,270,563	△ 1,001,963	△ 1,114,828	△ 112,865
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	49,505	8,177	5,918	△ 2,259
特別収支差額 N=M-L	49,505	8,177	5,918	△ 2,259	当期収支差額 O=K+N	△ 1,221,058	△ 993,786	△ 1,108,909	△ 115,123

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目	
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営の委託料161,812千円など	主な増減理由	【委託料】 戸籍システムリブレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託等により26,325千円増加 住民記録システム搭載端末の増設等のため7,640千円増加など	
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費18,499千円		【国庫支出金】 補助金額の減及び該当がなくなったため4,913千円減少	
【補助費等】 地域事業運営経費・各種まつり等補助費など7,345千円		【使用料及手数料】 諸証明等の発行件数の減により手数料771千円減少 区民館・コミュニティ会館等利用件数の減により88千円減少	
【使用料及手数料】 諸証明手数料等105,146千円 区民館・コミュニティ会館等使用料8,120千円			

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	157,122	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,237,250	社会資本整備等投資活動支出	45,554	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,080,128	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 45,554	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,125,682	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,125,682

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	32,796	34,156	1,360
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	32,796	34,156	1,360
固定資産 H	2,092,692	2,100,078	7,386	その他	0	0	0
土地	996,808	996,808	0	固定負債 K	490,581	484,610	△ 5,971
建物	1,094,613	1,096,901	2,288	特別区債	0	0	0
工作物	117	112	△ 5	退職給与引当金	490,581	484,610	△ 5,971
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	523,377	518,766	△ 4,611
建設仮勘定	0	5,445	5,445	正味財産の部	1,569,315	1,581,311	11,996
その他	1,155	812	△ 343	正味財産の部合計 M=I-L	1,569,315	1,581,311	11,996
資産の部合計 I=G+H	2,092,692	2,100,078	7,386	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,092,692	2,100,078	7,386

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等996,808千円		【建物】 一之江コミュニティ会館スポーツルーム工事完了等により2,288千円増加
【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,096,901千円		【工作物】 減価償却により5千円減少
【その他（重要物品）】 整理棚433千円、キャビネット379千円		【その他（重要物品）】 減価償却により343千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 47.4%	物件費 40.9%	維持補修費 1.5%	減価償却費 3.1%	その他 7.1%
30年度	50.0%	40.9%	1.5%	3.4%	4.2%
29年度	41.7%	37.1%	3.0%	2.7%	15.5%

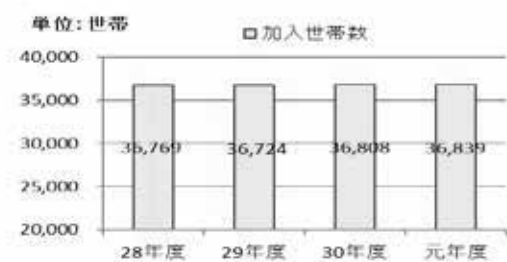
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

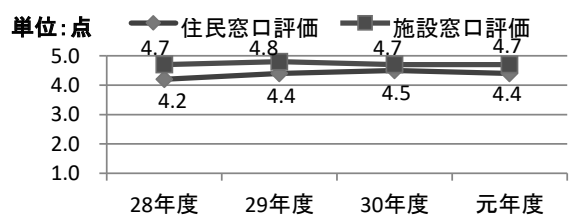
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	79	8	延 4,354	-
	金額	569,462	26,976	53,215	-
30年度	人数	79	8	延 5,643	-
	金額	549,244	28,032	51,808	-
対前年度	人数	0	0	△延 1,289	-
	金額	20,218	△ 1,056	1,407	-
	うち時間外手当	52,034			
	うち時間外手当	45,122			
	うち時間外手当	6,912			

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	2,063円	1,669円	1,818円
区民一人あたりの資産額	3,065円	2,999円	3,001円
区民一人あたりの負債額	831円	750円	741円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域力向上の核となる町会・自治会の加入世帯数については加入促進の取組みにより増加しています。
- ◆窓口サービスの向上については継続的に接遇向上の取組みを続けていますが住民による窓口評価は0.1点下がり、区民課・各事務所平均点を下回っています。接遇向上に向けた更なる取組みを要します。地域施設利用者による窓口評価は昨年度と同じ評価で区民課・各事務所の平均点を上回っており一定水準の評価点をいただいています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めていますが、令和元年度は戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託等による委託料が増加しました。
- ◆マイナンバー制度に基づく情報連携等により、各種証明書発行件数に減少が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、その活動を積極的にPRすることで町会自治会加入世帯数を維持し、さらに増加する必要があります。
- ◆接遇力を高めていくことが課題です。相手に寄り添う接遇を心がけ、皆様に満足いただける窓口サービスを目指します。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的に工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	(受益者負担なし) 戸籍に関する届出の受理等 (受益者負担あり) 証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等)	受益者負担	年度	利用者負担額
			27年度	37,308千円
			28年度	37,355千円
			29年度	38,138千円
			30年度	37,171千円
	元年度	38,170千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区民課の組織目標でもある「気づかい」力を高め、より一層接遇向上に取り組み、窓口サービスの向上に努めます。
- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステム対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。
- ◆戸籍システムの効果的な利用が行われるよう、平成31年度に戸籍システムサーバの庁外移設を実施し、より安全なシステムの管理・運用を図ります。
- ◆戸籍事務へのマイナンバー導入に向けて、法改正の動向を注視し、システム改修や事務取扱の変更点について遺漏のないよう対応する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	18,941	18,859	18,578	18,785	区民課窓口での届出受理及び送付届書処理件数
証明書発行件数(件)	121,467	122,258	121,449	126,256	区民課窓口及び郵送請求による証明書発行件数

- 成果の説明
- ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるために、戸籍管理係職員が講師となり、戸籍事務担当者を対象とした研修(新任職員対象2回、初級者対象6回、中級者対象6回、事例検討会1回)を実施しました。
 - ◆令和元年5月1日の改元の際には、多くの婚姻届出が予想されたことから、夜間開庁して午前零時から受付を実施しました。写真撮影用のパネル等を準備し、令和の新時代の幕開けとともに婚姻の届出をされた方々が、心に残る記念の届出となるよう、職員一同心を込めて対応しました。
 - ◆繁忙期対策として、ホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
 - ◆戸籍システムの効果的な利用が行われるよう、サーバ機器を庁外へ移設し、より安全に管理・運用できるようになりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	246,427	241,298	243,689	2,391	地方税	0	0	0	0
物件費	57,557	73,620	105,778	32,158	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	13,333	31,659	57,984	26,325	国庫支出金	0	531	0	△ 531
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	561	575	576	1
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	49	49	25	△ 24	使用料及手数料	38,138	37,171	38,170	999
減価償却費	216	216	216	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	38,699	38,277	38,746	469
賞与・退職引当金繰入額	89,928	16,819	27,774	10,955	行政収支差額 I=H-G	△ 355,478	△ 293,726	△ 343,489	△ 49,763
その他	0	0	4,752	4,752	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	394,177	332,003	382,235	50,232	通常収支差額 K=I+J	△ 355,478	△ 293,726	△ 343,489	△ 49,763
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 355,478	△ 293,726	△ 343,489	△ 49,763

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託料等57,984千円 (総額138,086千円の42.0%)	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託等により26,325千円増加	
【都支出金】 人口動態調査費等委託金576千円	【国庫支出金】 国庫補助金の該当がないため531千円減少	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料38,170千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の増により999千円増加	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	元	145,041	件	2,635	264	行政費用(賞与・退職引当金繰入額)の増加により、1件あたりのコストが264円増加しました。
	30	140,027		2,371	△ 422	
	29	141,117		2,793	182	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,279	14,478	199
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,279	14,478	199
固定資産 H	649	433	△ 216	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	213,591	205,417	△ 8,174
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	213,591	205,417	△ 8,174
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	227,870	219,895	△ 7,975
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 227,221	△ 219,462	7,759
その他	649	433	△ 216	正味財産の部合計 M=I-L	△ 227,221	△ 219,462	7,759
資産の部合計 I=G+H	649	433	△ 216	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	649	433	△ 216

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他（固定資産）】 整理棚433千円	【その他（固定資産）】 減価償却により216千円の減	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 63.8%	物件費 27.7%	その他 8.5%
30年度	給与関係費 72.7%	物件費 22.2%	その他 5.1%
29年度	給与関係費 62.5%	物件費 14.6%	その他 22.9%

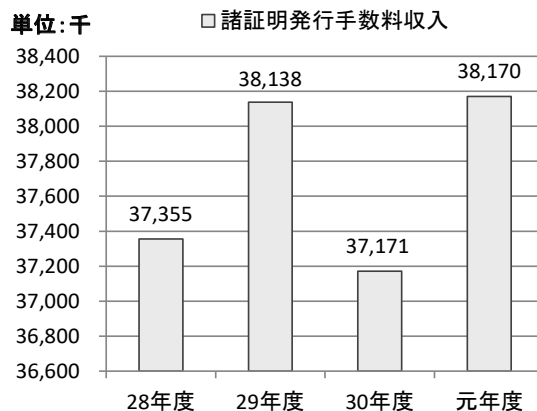
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	33.6	-	延 1,327.5	-
	金額	241,006	-	15,303	-
30年度	人数	34.5	-	延 1,203.9	-
	金額	239,264	-	13,035	-
対前年度	人数	△ 0.9	-	延 123.6	-
	金額	1,742	-	2,268	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	9.7%	11.2%	10.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業等のため、委託費が増加しています。リプレースの終了に伴い次年度は委託費が減少する見込みです。
- ◆令和元年5月1日改元初日は、婚姻届が1日で年間受理分の約1割に当たる件数の届出がありました。届出件数、証明書発行件数の増加は、改元による届出増加によるものと考えられます。
- ◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため、区民課のみ該当します。
- ◆戸籍システムリプレースとともにサーバ機器を庁外のデータセンターへ移設したことにより、停電や水害等に対しても万全の体制でサーバ機器を管理・運用できるようになりました。
- ◆ホームページに「来庁しなくてもできる手続き」についての特集を掲載しました。郵送による戸籍届出の方法をご案内し、戸籍届書をホームページからダウンロードできるようになりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度発券機の入替えに伴い、区民の利便性の向上を目指して、多言語対応の案内機能や窓口混雑の緩和のための予約システム機能を有する機器を導入します。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、A I等の活用を検討する必要があります。
- ◆戸籍法改正の施行にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や複本籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務の取扱いについて検討する必要があります。

【令和元年度 生活振興部区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行		27年度	60,683千円
				28年度	58,646千円
				29年度	56,047千円
				30年度	55,016千円
			元年度	54,367千円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆今後、健康保険証としての利用など、マイナンバーカードの利用拡大が見込まれます。マイナンバーカードについてのわかりやすい案内を行い、カードの普及を促進することが課題です。
- ◆窓口の混雑緩和のための方策をさらに検討します。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	45,175	44,234	44,201	47,397	区民課窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	239,480	229,085	223,835	223,904	区民課窓口での証明書発行等件数（区民課のみ郵送分も含む）
マイナンバー関係交付件数（件）	12,329	6,345	6,564	6,631	区民課窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は平成30年度から令和元年度にかけて増加しました。証明書発行件数は平成30年度から令和元年度にかけて増加しました。マイナンバー関係交付件数は平成30年度から令和元年度にかけて増加しました。
 - ◆転入時等のマイナンバーカード等の券面記載事項の更新事務処理が増えたため届出1件あたりの事務処理時間が長くなっています。
 - ◆マイナンバーカードの発行から4年が経過し、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増えているため、窓口体制を見直し、スムーズな対応に努めました。
 - ◆外国人住民が3万8千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。
 - ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページにお呼び出しまでの時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	178,100	169,786	169,529	△ 257	地方税	0	0	0	0
物件費	87,764	82,390	86,529	4,139	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	41,408	36,455	44,095	7,640	国庫支出金	5,986	9,308	9,172	△ 136
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	56,047	55,016	54,367	△ 649
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,167	1,533	1,160	△ 373
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	63,200	65,857	64,698	△ 1,159
賞与・退職引当金繰入額	61,379	9,435	16,941	7,506	行政収支差額 I=H-G	△ 264,044	△ 195,754	△ 208,301	△ 12,547
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	327,244	261,611	272,999	11,388	通常収支差額 K=I+J	△ 264,044	△ 195,754	△ 208,301	△ 12,547
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,433	0	△ 3,433
特別収支差額 N=M-L	0	3,433	0	△ 3,433	当期収支差額 O=K+N	△ 264,044	△ 192,321	△ 208,301	△ 15,980

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【委託料】	住民記録システムに係る委託44,095千円（総額134,371千円の32.8%）	住民記録システム搭載端末の増設等のため7,640千円増
【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費補助金9,172千円（総額42,737千円の21.5%）	個人番号カード交付事務に係る対象経費が減ったため136千円減
【使用料及手数料】	諸証明発行手数料54,367千円	証明発行件数の減により、手数料収入が649千円減

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	元	277,932	件	982	29	令和元年度は、行政コストが増加したため、1件当たりのコストが29円増加しました。
	30	274,600		953	△ 217	
	29	279,664		1,170	301	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,435	9,482	47
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,435	9,482	47
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	141,136	134,534	△ 6,602
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	141,136	134,534	△ 6,602
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	150,572	144,016	△ 6,556
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 150,572	△ 144,016	6,556
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 150,572	△ 144,016	6,556
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 62.1%	物件費 31.7%	その他 6.2%
30年度	給与関係費 64.9%	物件費 31.5%	その他 3.6%
29年度	給与関係費 54.4%	物件費 26.8%	その他 18.8%

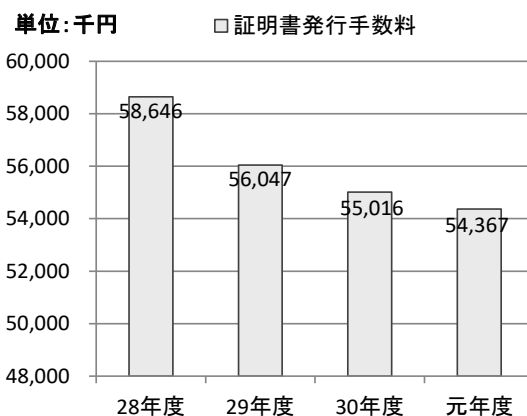
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	21.9	4.0	延 2,192.9	-
	金額	157,759	10,013	29,392	-
30年度	人数	22.7	3.0	延 3,809.0	-
	金額	157,781	10,661	31,118	-
対前年度	人数	△ 0.8	1	△延 1,616.1	-
	金額	△ 22	△ 648	△ 1,726	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	17.1%	21.0%	19.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆住民票の写し等の証明書発行件数は平成30年度から令和元年度にかけて増加しました。
- ◆元号改正に伴い、改元日の5月1日に休日窓口を開設しました。
- ◆マイナンバー関係交付件数は平成30年度から令和元年度にかけて増加しました。
- ◆マイナポイントなどマイナンバーカードの利用拡大とコロナ対策により、マイナンバーカードの申請が増加しました。また、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増加しているため、予約受付などの窓口体制の見直しをし、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。住民記録システムに係る旧氏併記対応作業が終了しましたが、住民記録システム搭載端末の増設等のため、委託料が増加しています。
- ◆マイナンバーカードを交付するため、毎月1回土曜日か日曜日を開庁しました。
- ◆区民の利便性向上のため、毎月第1、第3水曜日の開庁時間を夜7時30分まで延長しています。
- ◆繁忙期対策として12月にホームページで周知し、3月末から4月上旬に休日窓口を2回開庁しました。
- ◆本庁のため、他管轄の事務を多く処理しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出、各事務所でできる手続き等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。
- ◆多様化する区民の要望に対応するため、職員が法令や制度への知識をより深めていくことが必要です。

【令和元年度 生活振興部区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆中央・一之江の地域施設の適正な管理・運営のほか、各種事業、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は617頁参照） ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	一之江コミュニティ会館 ほか3施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）、台風19号避難所開設（10/12、13）、新型コロナウイルス感染拡大防止対策（3/28～3/31）ほか設備点検日
所在地	一之江2-6-15 ほか				
建物面積	5,913.99㎡	有形固定資産取得価格	2,241,708千円		
建設年月日	昭和61年9月10日 ほか	減価償却累計額	1,144,694千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経営的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
- ◆松江コミュニティ会館の集会室1・集会室2の施設利用率が、他の集会室と比べて著しく低いので、今後いかにして施設利用率を上げていくかが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	277,155	277,346	271,343	247,969	中央・一之江地域の地域施設利用者数の合計
施設利用率（%）	59.4	59.5	60.7	58.3	中央・一之江地域の地域施設利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

- 成果の説明
- ◆施設の利用者は平成30年度と比較して、23,374人減少しました。特に3月は新型コロナウイルスの影響により、利用者が13,108人（前年同月比47%）減少しました。
 - ◆一之江コミュニティ会館のスポーツルームを11/4から3/31まで特定天井改修及び空調設備改修工事のため利用休止にしたことも利用者が減少した要因として考えられます。
 - ◆松江コミュニティ会館のトイレ洋式化工事等を実施しました。この工事には都支出金1,979千円が含まれています。
 - ◆コミュニティプラザ一之江及び松江市民プラザの喫煙室撤去・授乳室設置工事を実施しました。
 - ◆施設利用率は、スポーツルーム、音楽室が高く、和室は利用率が低い傾向にありました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	49,775	44,125	44,533	408	地方税	0	0	0	0
	物件費	297,550	228,153	231,118	2,965	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	230,061	157,895	161,812	3,917	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	43,394	17,388	18,499	1,111	都支出金	0	0	1,979	1,979
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	38,967	38,967	38,967	0	使用料及手数料	7,688	8,208	8,120	△ 88
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3,974	3,978	3,064	△ 914
	賞与・退職引当金繰入額	19,904	2,578	3,805	1,227	小計 H	11,662	12,187	13,163	976
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 437,927	△ 319,024	△ 323,760	△ 4,736
小計 G	449,589	331,211	336,923	5,712	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 437,927	△ 319,024	△ 323,760	△ 4,736	
特別収支差額 N=M-L	49,505	4,284	5,918	1,634	特別収入 小計 M	49,505	4,284	5,918	1,634	
					当期収支差額 O=K+N	△ 388,422	△ 314,740	△ 317,842	△ 3,102	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 地域施設業務委託費93,619千円、施設予約システム保守・業務運営委託42,590千円、建物清掃委託24,251千円など	【物件費】 施設予約システムのカスタマイズを行ったことによる委託料3,707千円の増加など
	【維持補修費】 昇降機保守業務委託2,694千円、空調機設備保守委託2,089千円など	【維持補修費】 コミュニティプラザ一之江及び松江市民プラザの喫煙室撤去・授乳室設置工事などによる工事請負費1,419千円の増加など
	【使用料及手数料】 一之江コミュニティ会館ほか3施設の会場使用料8,097千円、一之江コミュニティ会館用地使用料23千円	【使用料及手数料】 室場の貸出休止を伴う改修工事及び新型コロナウイルスの影響による施設利用者の減少などによる会場使用料88千円の減少

③単位あたりコスト情報

(円)						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	247,969	人	1,359	138	施設予約システムの改修費の増加と新型コロナウイルス等による利用者の減少により、利用者一人当たりのコストが138円増加しました。
	30	271,343		1,221	△ 400	
	29	277,346		1,621	496	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,018	2,039	21
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,018	2,039	21
固定資産 H	2,091,537	2,099,266	7,729	その他	0	0	0
土地	996,808	996,808	0	固定負債 K	33,556	28,932	△ 4,624
建物	1,094,613	1,096,901	2,288	特別区債	0	0	0
工作物	117	112	△ 5	退職給与引当金	33,556	28,932	△ 4,624
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	35,575	30,971	△ 4,604
建設仮勘定	0	5,445	5,445	正味財産の部	2,055,963	2,068,294	12,331
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,055,963	2,068,294	12,331
資産の部合計 I=G+H	2,091,537	2,099,266	7,729	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,091,537	2,099,266	7,729

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
【土地】 一之江コミュニティ会館254,389千円、松江コミュニティ会館579,734千円、松江市民プラザ162,685千円	【建物】 一之江コミュニティ会館174,206千円、松江コミュニティ会館399,716千円、松江市民プラザ522,979千円	【建物】 一之江コミュニティ会館スポーツルーム工事完了等により2,288千円増加
【工作物】 誘導サイン（松江コミュニティ会館）112千円	【建設仮勘定】 松江市民プラザ特定天井設計委託3,047千円、一之江コミュニティ会館空調改修工事2,398千円により5,445千円増加	【工作物】 減価償却により5千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 68.6%	給与関係費 13.2%	維持補修費 5.5%	減価償却費 11.6%	その他 1.1%
30年度	物件費 68.9%	給与関係費 13.3%	維持補修費 5.2%	減価償却費 11.8%	その他 0.8%
29年度	物件費 66.2%	給与関係費 11.1%	維持補修費 9.7%	減価償却費 8.7%	その他 4.3%

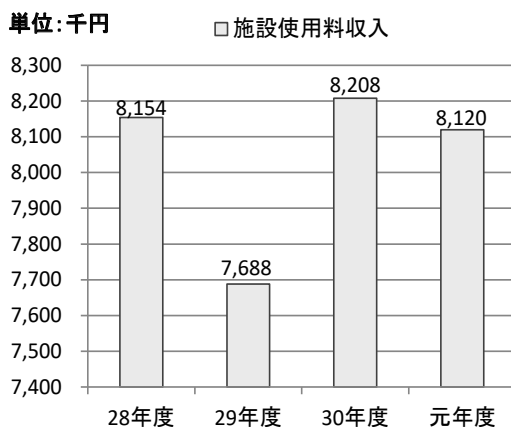
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	4.7	3.0	延 119.3	-
	金額	33,938	10,217	1,644	-
30年度	人数	4.8	3.0	延 101.6	-
	金額	33,562	10,274	1,332	-
対前年度	人数	△ 0.1	0	延 17.7	-
	金額	376	△ 57	312	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	48.5%	50.2%	51.1%
受益者負担比率	1.7%	2.5%	2.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルスの影響や改修工事などによる利用者の減少に伴って、施設使用料収入も減少しています。
- ◆コミュニティプラザ一之江は平成30年度と比較して利用者数が5,765人減少していますが、使用料及び手数料が216千円増加しています。これは、平成30年度に比べて免除団体以外利用件数が360件増加し、免除団体の利用件数が219件減少したことが要因として考えられます。
- ◆一之江コミュニティ会館は、空調設備工事及びスポーツルーム特定天井工事が完了したため、利用者の増加が見込まれます。
- ◆施設運営のための委託や維持補修に係る経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆本事業は、区民課・事務所および文化共育部の施設で共有の施設予約システムの費用（システム委託、非常勤職員）を含んでいます。
- ◆受益者負担比率は2.4%と低いですが、これは熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
- ◆松江コミュニティ会館の集会室1・集会室2の施設利用率が、他の集会室と比べて著しく低いので、今後いかんして施設利用率を上げていくかが課題です。

【令和元年度 生活振興部小松川事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		地域振興総務費		小松川・平井 地域振興費		-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆窓口評価アンケートについては、終了後全職員及び委託事業者に結果を公表し、今後の励みと反省としています。来庁者に対しては、その結果を事務所・各コミュニティ会館等に掲示し、批判的意見を真摯に受け更なる接遇力向上に邁進します。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいこと、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	20,519	20,704	21,093	21,052	小松川事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.4	4.6	4.6	4.6	小松川事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.7	4.7	4.5	4.5	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：元年度は30年度から微減となりました(-41世帯)。
 - ◆住民による窓口評価：元年度は30年度と同じ評価を受けました(区民課・各事務所の平均点は4.5点)。
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：元年度は30年度と同じ評価を受けました(区民課・各事務所の平均点は4.6点)。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)									
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	232,263	212,615	221,324	8,709	地方税	0	0	0	0
物件費	309,106	345,420	309,949	△ 35,471	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	218,646	223,245	223,776	531	行政収入	18,619	13,712	18,306	4,594
維持補修費	48,109	46,542	45,962	△ 580	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	4,887	5,249	5,311	62	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	90,613	91,521	91,774	253	使用料及手数料	54,278	51,016	45,688	△ 5,328
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	6,181	6,125	5,902	△ 223
賞与・退職引当金繰入額	91,958	16,533	49,189	32,656	小計 H	79,078	70,853	69,896	△ 957
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 697,857	△ 647,028	△ 653,613	△ 6,585
小計 G	776,935	717,881	723,509	5,628	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	10,118	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 697,857	△ 647,028	△ 653,613	△ 6,585
特別収支差額 N=M-L	82,369	12,458	13,884	1,426	特別収入 小計 M	92,487	12,458	13,884	1,426
					当期収支差額 O=K+N	△ 615,488	△ 634,570	△ 639,729	△ 5,159

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【物件費】 地域施設運営委託132,622千円、建物清掃委託35,269千円など				【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金4,517千円の増加など
【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託25,747千円など			【物件費】 小松川さくらホールの空調機修繕が終了したことによる29,992千円の減少など		
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料25,724千円、諸証明手数料等19,964千円			【使用料及手数料】 小松川さくらホールの多目的ホールを、改修工事のため、149日間使用休止としたことなどによる小松川さくらホール使用料の3,829千円の減少など		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,896	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	616,407	社会資本整備等投資活動支出	207,798	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 546,511	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 207,798	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 754,309	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	754,309

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,998	14,045	1,047
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,998	14,045	1,047
固定資産 H	4,737,477	4,852,485	115,008	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	199,190	199,588	398
建物	2,733,272	2,848,985	115,713	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	199,190	199,588	398
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	212,189	213,633	1,444
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,525,288	4,638,852	113,564
その他	4,867	4,162	△ 705	正味財産の部合計 M=I-L	4,525,288	4,638,852	113,564
資産の部合計 I=G+H	4,737,477	4,852,485	115,008	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,737,477	4,852,485	115,008

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円		【建物】 小松川さくらホール多目的ホール改修工事などにより115,713千円増加	
【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,848,985千円		【その他（固定資産）】 小松川さくらホールプール自動券売機、小松川事務所自動券売機の減価償却により705千円減少	
【その他（固定資産）】 小松川さくらホールプール自動券売機3,119千円、小松川事務所自動券売機1,036千円、立木1本7千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

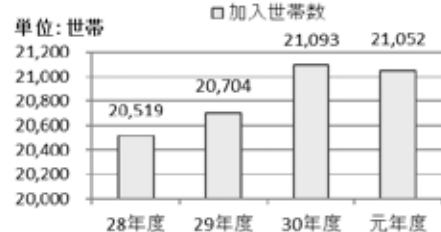
元年度	物件費 42.8%	給与関係費 30.6%	減価償却費 12.7%	その他 7.5%
30年度	物件費 48.1%	給与関係費 29.6%	減価償却費 12.7%	その他 3.1%
29年度	物件費 39.8%	給与関係費 29.9%	減価償却費 11.7%	その他 12.4%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

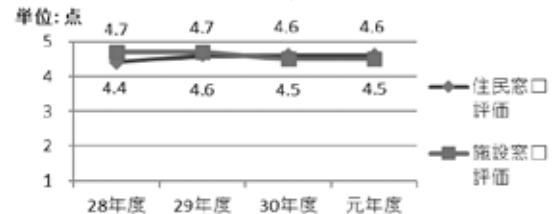
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	30	-	延 1,433	-
	金額	220,542	-	12,330	-
	うち時間外手当	11,769	-	-	-
30年度	人数	31	-	延 1,581	-
	金額	210,938	-	15,359	-
	うち時間外手当	11,705	-	-	-
対前年度	人数	△1	-	△延 148	-
	金額	9,604	-	△ 3,029	-
	うち時間外手当	64	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,117円	1,029円	1,034円
区民一人あたりの資産額	6,875円	6,789円	6,934円
区民一人あたりの負債額	351円	304円	305円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入数は、ここ数年、一定水準を保っていますが、今後も加入促進の取組みを続けていきます。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより、住民・施設利用者による窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆窓口評価アンケートのいずれの質問に対しても、否定的な回答にあたる「いいえ」を選んだお客様はおらず、高い評価をいただいています。
- ◆マイナンバー制度に基づく情報連携等により、各種証明書発行件数に減少が見られます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆小松川さくらホールの空調機修繕が終了したことにより、行政費用の性質別割合における物件費の割合が減少しています。このように区民館・コミュニティ会館にかかる経費の増減が大きく影響します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆窓口評価アンケートについては、全職員、委託事業者に結果を公表し、その後の業務への励みと反省とし、更なる接遇力向上に努めます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし> 戸籍に関する届出の受理 <受益者負担あり> 証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）	受益者負担	年度	利用者負担額
			27年度	4,179千円
			28年度	4,400千円
			29年度	4,285千円
			30年度	4,243千円
元年度	4,106千円			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身に付けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステム対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。
- ◆戸籍事務へのマイナンバー導入に向けて法改正の動向を注視し、事務取扱いの変更点について遺漏のないよう対応する必要があります。
- ◆管内の外国人届出件数が増加傾向にあるため、外国法への理解及び外国語対応の環境を整備し、事務の正確性及び迅速性を高めることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,047	911	925	913	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	9,420	9,270	9,112	8,829	小松川事務所窓口での証明書発行件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数及び証明書発行件数は30年度から元年度にかけて減少しました。
 - ◆各種の戸籍研修に参加し、職務知識の習得や事務処理の正確性及び迅速性・効率性を高めました。また、研修内容を係内で共有するなど係全体のスキルアップを図りました。
 - ◆令和元年5月1日の改元の際には、多くの婚姻届出が予想されたことから、夜間開庁して午前零時から受付を実施しました。さらに、写真撮影用のパネルを設置し、心に残る記念の届出の一助となるよう職員一同心を込めて対応しました。
 - ◆30年度に引き続き繁忙期対策として、ホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、窓口混雑の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	49,673	47,320	40,825	△ 6,495	地方税	0	0	0	0
物件費	5,427	7,992	10,456	2,464	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,626	3,861	6,576	2,715	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	4,285	4,243	4,106	△ 137
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,285	4,243	4,106	△ 137
賞与・退職引当金繰入額	20,971	2,886	2,620	△ 266	行政収支差額 I=H-G	△ 71,786	△ 53,954	△ 49,794	4,160
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	76,071	58,197	53,900	△ 4,297	通常収支差額 K=I+J	△ 71,786	△ 53,954	△ 49,794	4,160
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	14	3,098	3,084
特別収支差額 N=M-L	0	14	3,098	3,084	当期収支差額 O=K+N	△ 71,786	△ 53,940	△ 46,696	7,244

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託料等 6,576千円 (総額 138,086千円の 4.8%)	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ 交付方式変更対応作業委託等により 2,715千円増加	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ 交付方式変更対応作業委託等により 2,715千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行 等1件あたりコスト	元	9,742	件	5,533	△ 265	30年度より給与関係費が減少したため、1件あたりのコストが265円減少しました。
	30	10,037		5,798	△ 1,674	
	29	10,181		7,472	1,843	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,886	2,620	△ 266
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,886	2,620	△ 266
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	44,220	37,231	△ 6,989
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	44,220	37,231	△ 6,989
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	47,106	39,851	△ 7,255
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 47,106	△ 39,851	7,255
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 47,106	△ 39,851	7,255
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 75.7%	物件費 19.4%	その他 4.9%
30年度	給与関係費 81.3%	物件費 13.7%	その他 5.0%
29年度	給与関係費 65.3%	物件費 7.1%	その他 27.6%

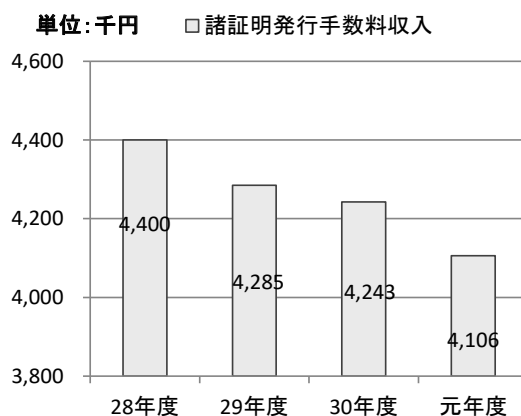
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	5.6	-	延 61.7	-
	金額	40,679	-	764	-
30年度	人数	7.0	-	延 113.9	-
	金額	46,948	-	1,621	-
対前年度	人数	△ 1.4	-	△延 52.2	-
	金額	△ 6,269	-	△ 857	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	5.6%	7.3%	7.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業等のため、委託費が増加しています。リプレースの終了に伴い次年度は委託費が減少する見込みです。
- ◆令和元年5月1日改元初日は、婚姻届が1日で年間受理分の約1割にあたる件数の届出がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染症防止のための窓口受付環境を整えます。
- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や関係書類の確認等に相当の審査時間を要します。研修等への参加並びに参考文献の充実を図るなど、引き続き職員のスキルアップに努めます。

【令和元年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再交付		27年度	12,312千円
				28年度	12,918千円
				29年度	12,357千円
				30年度	12,147千円
			元年度	11,131千円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正やマイナンバーカード電子証明書の有効期間満了、健康保険証としての利用など申請件数の増加が見込まれます。窓口体制の検討や職員のスキルアップ、窓口の平準化・効率化に努めるとともに、マイナンバーカードについてわかりやすい案内を行い、カードの普及促進を進めることが課題です。
- ◆管内のマイナンバーカード所持者は60歳以上が全体の40%以上を占めており、若い世代への交付促進が今後の課題です。
- ◆管内人口の約10%が外国人住民であり、住民基本台帳法等国内の法制度を理解していただく工夫及び外国語対応の環境を整備し、事務の正確性及び迅速性を高めることが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	9,895	9,357	9,348	9,792	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	46,932	45,044	44,225	44,219	小松川事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバーカード関係交付件数（件）	5,267	2,207	2,104	2,103	小松川事務所窓口での交付件数

- ◆届出受理件数は30年度から元年度にかけて増加しました。主な要因はマイナンバーカード発行から4年が経過し、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増えているためです。証明書発行及びマイナンバー関係交付件数は横ばいです。
- ◆30年度に引き続き繁忙期対策として、ホームページに混雑状況を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆増加傾向にある外国人住民の届出が増えています。窓口対応のスキルを高めるため、おもてなし英会話研修に参加するとともに研修内容を係内で共有し、係全体のスキルアップに努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	42,513	40,499	46,648	6,149	地方税	0	0	0	0
物件費	31,693	30,057	23,448	△ 6,609	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	16,563	14,582	9,534	△ 5,048	国庫支出金	2,239	559	5,076	4,517
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	12,357	12,147	11,131	△ 1,016
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	17,948	2,470	11,308	8,838	小計 H	14,596	12,706	16,207	3,501
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 77,559	△ 60,320	△ 65,197	△ 4,877
小計 G	92,155	73,026	81,404	8,378	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 77,559	△ 60,320	△ 65,197	△ 4,877
特別収支差額 N=M-L	0	12	0	△ 12	特別収入 小計 M	0	12	0	△ 12
					当期収支差額 O=K+N	△ 77,559	△ 60,308	△ 65,197	△ 4,889

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【委託料】	住民記録システムに係る委託料 9,534千円 (総額 134,371千円の7.1%)	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が5,048千円減額
【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費補助金 5,076千円 (総額 42,737千円の11.9%)	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る対象経費が増額になったため 4,517千円増加
【使用料及手数料】	諸証明発行手数料 11,131千円	【使用料及手数料】 諸証明書発行件数の減により1,016千円減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	元	56,114	件	1,451	139	30年度より給与関係費及び賞与・退職引当金繰入金の増額により1件あたりのコストが139円増加しました。
	30	55,677		1,312	△ 316	
	29	56,608		1,628	475	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,470	2,944	474
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,470	2,944	474
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	37,846	41,837	3,991
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	37,846	41,837	3,991
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	40,316	44,781	4,465
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 40,316	△ 44,781	△ 4,465
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 40,316	△ 44,781	△ 4,465
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	30年度	元年度	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 57.3%	物件費 28.8%	その他 13.9%
30年度	給与関係費 55.5%	物件費 41.2%	その他 3.3%
29年度	給与関係費 46.1%	物件費 34.4%	その他 19.5%

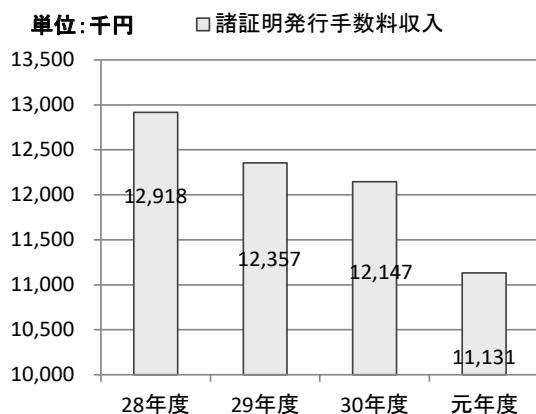
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	6.2	-	延 1,171.4	-
	金額	46,484	-	9,090	-
30年度	人数	5.9	-	延 1,165.5	-
	金額	40,181	-	9,443	-
対前年度	人数	0.3	-	延 5.9	-
	金額	6,303	-	△ 353	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	13.4%	16.6%	13.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆窓口における住民票の写し等の証明書発行件数は横ばいです。
- ◆元号改正に伴い、改元日の5月1日に本庁舎が休日窓口を開設したため、応援職員を派遣しました。
- ◆マイナンバーカードの電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続き、コロナ対策に関連してマイナンバーカードの申請件数が増加しました。窓口体制や待ち時間の緩和に努めました。
- ◆行政費用の大部分は給与関係費と物件費ですが、物件費については全体に占める割合が減少しました。住民記録システムに係る旧氏併記対応作業が終了したため、委託料が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの交付件数並びに電子証明書の更新件数は今後も増加が見込まれます。窓口体制の強化や職員のスキルアップに努め、窓口の平準化・効率化を図ります。
- ◆事務効率化や利用者の利便性、コロナ等の感染症対策の観点からコンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送でできる届出、来庁しなくても良い手続きの周知をさらに図っていくことが必要です。

【令和元年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆小松川・平井地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は617頁参照） ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	小松川区民館 ほか3施設			備考	開館時間：9時～21時30分
所在地	平井4-1-1 ほか				休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日
建物面積	10,395.07㎡	有形固定資産取得価格	4,736,471千円		
建設年月日	昭和43年6月1日 ほか	減価償却累計額	1,884,369千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各施設の長寿命化を図るため、今後、維持補修費の増額が必要と思われます。
 ◆今後、施設の使用を休止して実施する改修工事の機会が増え、その分の施設使用料収入の減少が見込まれます。
 ◆小松川区民館は、昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来、施設の更新が必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	508,719	510,543	463,374	436,208	小松川・平井地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	54.0	53.8	54.7	55.5	小松川・平井地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用者数については、元年度は30年度に比べかなり減少しました。これは、小松川さくらホールの多目的ホールを改修工事のため、149日間使用休止としたこと、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が活動を自粛したことや一部の部屋を使用休止としたことが要因です。
 ◆利用率については、元年度は30年度に比べ若干増加しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は、平日と比べ利用率が高くなっています。
 ◆スポーツルーム・音楽室は利用率が高く、和室・ホール控室は利用率が低くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	35,800	34,105	24,958	△ 9,147	地方税	0	0	0	0
	物件費	245,839	278,657	249,114	△ 29,543	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	180,253	183,028	185,995	2,967	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	48,109	46,542	45,962	△ 580	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,391	1,464	1,427	△ 37	使用料及手数料	32,307	29,646	25,724	△ 3,922
	減価償却費	90,613	91,521	91,514	△ 7	その他	6,131	6,076	5,889	△ 187
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	38,438	35,723	31,612	△ 4,111
	賞与・退職引当金繰入額	15,114	2,080	5,973	3,893	行政収支差額 I=H-G	△ 398,428	△ 418,647	△ 387,336	31,311
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	436,866	454,370	418,948	△ 35,422	通常収支差額 K=I+J	△ 398,428	△ 418,647	△ 387,336	31,311
	特別費用 小計 L	10,118	0	0	0	特別収入 小計 M	92,487	10	10,786	10,776
	特別収支差額 N=M-L	82,369	10	10,786	10,776	当期収支差額 O=K+N	△ 316,059	△ 418,637	△ 376,550	42,087

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【物件費】 地域施設運営委託132,622千円、建物清掃委託35,269千円など	【物件費】 小松川さくらホールの空調機修繕が終了したことによる29,992千円の減少など	主な増減理由	
			【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託25,747千円など
			【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料25,724千円
		【特別収入】 退職給与引当金戻入益による10,786千円の増加など	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	436,208	人	960	△ 21	小松川さくらホール空調機修繕の終了などの行政費用の減少により、減少しました。
	30	463,374		981	125	
	29	510,543		856	32	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,080	1,621	△ 459
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,080	1,621	△ 459
固定資産 H	4,736,181	4,851,448	115,267	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	31,870	23,029	△ 8,841
建物	2,733,272	2,848,985	115,713	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	31,870	23,029	△ 8,841
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,950	24,650	△ 9,300
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,702,231	4,826,798	124,567
その他	3,571	3,126	△ 445	正味財産の部合計 M=I-L	4,702,231	4,826,798	124,567
資産の部合計 I=G+H	4,736,181	4,851,448	115,267	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,736,181	4,851,448	115,267

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由	
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,848,985千円	【その他(固定資産)】 小松川さくらホールプール自動券売機3,119千円、立木1本7千円	
			【建物】 小松川さくらホール多目的ホール改修工事などにより115,713千円増加
			【その他(固定資産)】 小松川さくらホールプール自動券売機の減価償却により445千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 59.5%	減価償却費 21.8%	維持補修費 11.0%	その他 7.7%
30年度	物件費 61.3%	減価償却費 20.1%	維持補修費 10.2%	その他 8.4%
29年度	物件費 56.3%	減価償却費 20.7%	維持補修費 11.0%	その他 12.0%

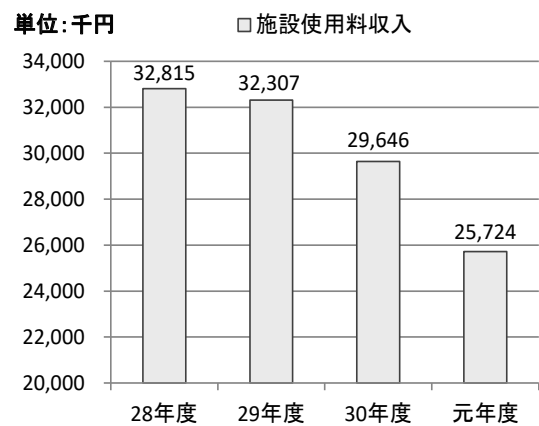
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.5	-	延 38.2	-
	金額	24,867	-	473	-
30年度	人数	4.9	-	延 82.1	-
	金額	33,836	-	1,169	-
対前年度	人数	△ 1.4	-	△延 43.9	-
	金額	△ 8,969	-	△ 696	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	37.9%	39.6%	39.8%
受益者負担比率	7.4%	6.5%	6.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、ここ数年ほぼ変化がなく、委託料が約4割、減価償却費が約2割と大きな部分を占めています。
- ◆改修工事や新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数が減少し、施設使用料収入が減少しました。
- ◆受益者負担比率は6.1%と低いです、これは熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各施設の長寿命化を図るため、今後、維持補修費の増額が必要と思われます。
- ◆小松川区民館は、昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来、施設の更新が必要です。

【令和元年度 生活振興部葛西事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	49,430	49,646	49,073	48,142	葛西事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.3	4.3	4.4	4.5	葛西事務所における住民向け窓口アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.5	4.5	4.5	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、50,000世帯弱の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：令和元年度は30年度と比べ0.1点評価が上昇しました。(区民課・各事務所の平均点は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：令和元年度は30年度と比べ0.1点評価が上昇しました。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり、区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)			
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	524,771	520,724	517,025	△ 3,699	地方税	0	0	0	0
物件費	606,046	626,966	668,208	41,242	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	418,959	458,812	493,553	34,741	行政収入	43,965	45,458	36,586	△ 8,872
維持補修費	92,517	60,376	89,909	29,533	都支出金	0	782	0	△ 782
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	9,494	9,738	8,860	△ 878	使用料及手数料	122,031	118,986	112,133	△ 6,853
減価償却費	127,448	163,678	158,752	△ 4,926	その他	12,151	12,279	11,493	△ 786
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	178,146	177,505	160,212	△ 17,293
賞与・退職引当金繰入額	189,682	67,731	62,271	△ 5,460	行政収支差額 I=H-G	△ 1,372,733	△ 1,287,512	△ 1,354,274	△ 66,762
その他	992	15,805	9,460	△ 6,345	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,550,879	1,465,017	1,514,485	49,468	通常収支差額 K=I+J	△ 1,372,733	△ 1,287,512	△ 1,354,274	△ 66,762
特別費用 小計 L	0	0	34,482	34,482	特別収入 小計 M	123,416	12,656	0	△ 12,656
特別収支差額 N=M-L	123,416	12,656	△ 34,482	△ 47,138	当期収支差額 O=K+N	△ 1,249,317	△ 1,274,856	△ 1,388,755	△ 113,899

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【委託料】	コミュニティ会館等の運営のための委託料など493,553千円		【物件費】	消費税10%へ引上げ等による34,741千円増加
	【使用料及手数料】	諸証明発行手数料等73,941千円 区民館・コミュニティ会館等使用料38,192千円		【維持補修費】	消費税10%へ引上げ等による29,533千円増加
	【維持補修費】	区民館・コミュニティ会館等の維持補修費89,909千円		【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費補助金8,872千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	160,212	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,369,692	社会資本整備等投資活動支出	28,906	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,209,480	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 28,906	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,238,386	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,238,386

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	29,981	31,017	1,036
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	29,981	31,017	1,036
固定資産 H	7,952,503	7,765,735	△ 186,768	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	457,459	442,464	△ 14,995
建物	4,156,923	3,963,689	△ 193,234	特別区債	0	0	0
工作物	0	6,466	6,466	退職給与引当金	457,459	442,464	△ 14,995
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	487,440	473,481	△ 13,959
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	7,465,063	7,292,254	△ 172,809
その他	7,933	7,933	0	正味財産の部合計 M=I-L	7,465,063	7,292,254	△ 172,809
資産の部合計 I=G+H	7,952,503	7,765,735	△ 186,768	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,952,503	7,765,735	△ 186,768

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円	【建物】 減価償却により193,234千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,963,689千円	【工作物】 南葛西会館ブロック塀の改修工事等により6,466千円増加
【その他(固定資産)】 重要物品5,100千円、立木38本2,833千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

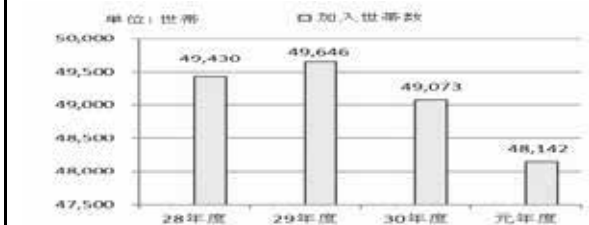
元年度	物件費 44.1%	給与関係費 34.1%	減価償却費 10.5%	その他 5.4%
30年度	物件費 42.8%	給与関係費 35.5%	減価償却費 11.2%	その他 6.4%
29年度	物件費 39.1%	給与関係費 33.8%	減価償却費 8.2%	その他 12.9%

◆人に関わるコストの内訳

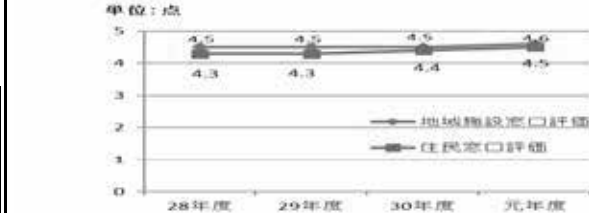
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	68	4	延 3,997	-
	金額	502,114	13,406	34,674	-
30年度	人数	69	4	延 5,154	-
	金額	506,516	13,189	31,787	-
対前年度	人数	△1	0	△延 1,157	-
	金額	△ 4,402	217	2,887	-

7 個別分析

◆①町会自治会加入世帯数



◆②住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	2,229円	2,099円	2,164円
区民一人あたりの資産額	11,666円	11,397円	11,097円
区民一人あたりの負債額	738円	699円	677円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向としては加入率は下がっており、今後も対応が必要です。
- ◆住民による窓口評価について、令和元年度の窓口アンケートの結果では0.1ポイント上昇し、接遇向上の取組みについてお客様からも高い評価をいただいています。今後も苦情ゼロを目指す取組みを行っていきます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、行政費用の性質別割合における物件費の割合が44.1%で年々増加しています。今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆平成28年度から繁忙期の窓口待ち時間をHPに掲載を始め、待ち時間の平準化を促すとともに、フロアに手続きごとの待ち人数・呼出番号を表示するディスプレイを設置し、待ち時間のお客様のストレス軽減を図りました。
- ◆マイナンバー制度に基づく情報連携等により、各種証明書発行数に減少が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施設は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		27年度	13,099千円
				28年度	13,110千円
				29年度	13,559千円
				30年度	12,871千円
			元年度	12,556千円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

◆戸籍事務へのマイナンバー導入に向けて、法改正の動向を注視し、システム改修や事務取扱いの変更点について遺漏のないよう対応する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	5,183	5,127	4,848	5,124	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	28,731	29,657	28,500	27,311	葛西事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

- ◆届出受理件数は30年度から元年度にかけて増加しました。証明書発行件数は平成29年度より減少が続いています。
- ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるために、戸籍管理係職員が講師となり、戸籍事務担当者を対象とした研修（新任職員対象2回、初級者対象6回、中級者対象6回、事例検討会1回）に参加しました。
- ◆令和元年5月1日の改元の際には、多くの婚姻届出が予想されたことから、本庁舎は夜間開庁して午前零時から受付を実施したため、応援職員を派遣しました。写真撮影用のパネル等を準備し、令和の新時代の幕開けとともに婚姻の届出をされた方々が、心に残る記念の届出となるよう、職員一同心を込めて対応しました。
- ◆繁忙期対策として、ホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	75,847	79,480	76,715	△ 2,765	地方税	0	0	0	0
	物件費	11,837	16,710	44,920	28,210	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,902	9,266	30,486	21,220	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	13,559	12,871	12,556	△ 315
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	13,559	12,871	12,556	△ 315
	賞与・退職引当金繰入額	27,537	12,373	7,853	△ 4,520	行政収支差額 I=H-G	△ 101,661	△ 95,692	△ 116,933	△ 21,241
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	115,220	108,563	129,489	20,926	通常収支差額 K=I+J	△ 101,661	△ 95,692	△ 116,933	△ 21,241	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 101,661	△ 95,692	△ 116,933	△ 21,241	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 戸籍システム運用委託費30,486千円（総額138,086千円の22.1%） 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料12,556千円	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業等により21,220千円増加 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等の減により315千円減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	元	32,435	件	3,992	737	30年度より委託料が増額したため、1件あたりのコストが737円増額しました。
	30	33,348		3,255	△ 57	
	29	34,784		3,312	407	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,681	4,731	50
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,681	4,731	50
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	71,428	67,495	△ 3,933
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	71,428	67,495	△ 3,933
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	76,109	72,226	△ 3,883
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 76,109	△ 72,226	3,883
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 76,109	△ 72,226	3,883
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 59.2%	物件費 34.7%	その他 6.1%
30年度	給与関係費 73.2%	物件費 15.4%	その他 11.4%
29年度	給与関係費 65.8%	物件費 10.3%	その他 23.9%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

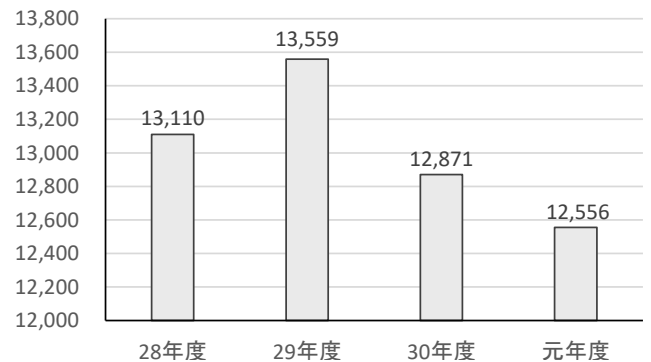
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	10.4	-	延 73.8	-
	金額	76,486	-	979	-
30年度	人数	10.8	-	延 49.0	-
	金額	79,321	-	710	-
対前年度	人数	△ 0.4	-	延 24.8	-
	金額	△ 2,835	-	269	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入

単位:千円

□ 諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	11.8%	11.9%	9.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆30年度から元年度にかけて、届出受理件数は276件増加しましたが、証明書発行件数は1,189件減少しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業等のため、委託費が増加しています。リプレースの終了に伴い次年度は委託費が減少する見込みです。
- ◆令和元年5月1日改元初日は、婚姻届が1日で年間受理分の約1割に当たる件数の届出がありました。届出受理件数の増加は、改元によるものと考えられます。
- ◆ホームページに「来庁しなくてもできる手続き」についての特集を掲載しました。郵送による戸籍届出の方法をご案内し、戸籍届書をホームページからダウンロードできるようになりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用を検討する必要があります。
- ◆戸籍法改正の施行にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や複本籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務の取り扱いについて検討する必要があります。

【令和元年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行		27年度	54,990千円
				28年度	53,545千円
				29年度	51,776千円
				30年度	49,974千円
			元年度	48,390千円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆管内の外国人届出件数が増加傾向にあるため、外国法への理解及び外国語対応の環境を整備し、事務の正確性及び迅速性を高めることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	41,440	39,903	39,039	40,431	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	193,190	188,117	182,009	172,252	葛西事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	15,698	11,139	10,858	10,602	葛西事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は、30年度を底にして増加に転じました。証明書発行件数は、減少傾向が続いています。マイナンバー関係交付件数は、29年度より微減が続いています。
 - ◆転入時等のマイナンバーカード等の券面記載事項の更新処理事務が増えたため届出1件当たりの窓口受付時間が長くなっています。
 - ◆マイナンバーカードの発行から4年が経過し、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増えているため、窓口体制を見直し、スムーズな対応に努めました。
 - ◆外国人住民が3万8千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	179,537	188,430	187,871	△ 559	地方税	0	0	0	0
	物件費	73,601	69,864	71,300	1,436	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	31,352	27,602	26,815	△ 787	行政収入				
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	11,195	16,208	10,106	△ 6,102
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	51,776	49,974	48,390	△ 1,584
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	61,306	29,334	24,458	△ 4,876	小計 H	62,971	66,182	58,496	△ 7,686
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 251,473	△ 221,445	△ 225,133	△ 3,688
	小計 G	314,444	287,627	283,629	△ 3,998	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 251,473	△ 221,445	△ 225,133	△ 3,688
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 251,473	△ 221,445	△ 225,133	△ 3,688	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	【委託料】	住民記録システムに係る委託料26,815千円（134,371千円の20.0%）		【委託料】	住民記録システムに係る旧氏対応作業が終了したため787千円減少
	【国庫支出金】	個人番号カード交付事務費補助金10,106千円（総額42,737千円の23.6%）		【国庫支出金】	個人番号カード交付事務に係る対象経費が減額になったため6,102千円減
	【使用料及手数料】	諸証明発行手数料48,390千円	【使用料及手数料】	諸証明発行等件数の減により1,584千円減	

③単位あたりコスト情報

(円)						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	元	223,285	件	1,270	30	30年度より国庫支出金が減少したことにより、1件あたりのコストが30円増額しました。
	30	231,906		1,240	△ 75	
	29	239,159		1,315	263	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,098	11,566	468
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,098	11,566	468
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	169,340	164,987	△ 4,353
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	169,340	164,987	△ 4,353
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	180,438	176,552	△ 3,886
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 180,438	△ 176,552	3,886
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 180,438	△ 176,552	3,886
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 66.2%	物件費 25.1%	その他 8.7%
30年度	給与関係費 65.5%	物件費 24.3%	その他 10.2%
29年度	給与関係費 57.1%	物件費 23.4%	その他 19.5%

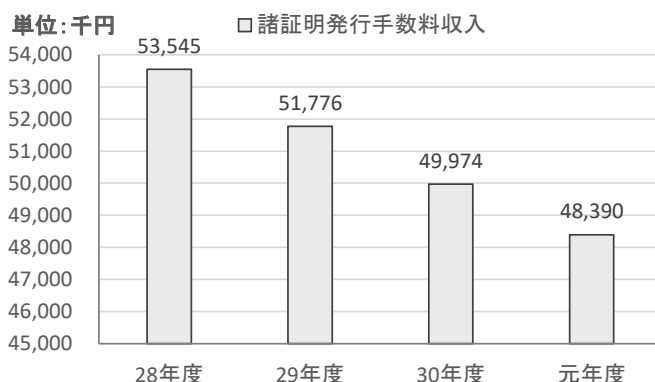
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	25.4	-	延 3,693.6	-
	金額	187,310	-	30,650	-
30年度	人数	25.5	-	延 4,956.3	-
	金額	188,052	-	28,923	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	△延 1,262.7	-
	金額	△ 742	-	1,727	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	16.5%	17.0%	17.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆30年度から元年度にかけて、届出受理件数は、増加しましたが、住民票の写し等の証明書発行件数は、減少しました。情報連携により、住民票の写しを添付する事務手続きが減少したためと考えられます。
- ◆元号改正に伴い、改元日の5月1日に本庁舎が休日窓口を開設したため、応援職員を派遣しました。
- ◆マイナポイントなどマイナンバーカードの利用拡大とコロナ対策により、マイナンバーカードの申請が増加しています。また、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増加しているため、予約受付などの窓口体制の見直しをし、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。住民記録システムに係る旧氏併記対応作業が終了したため、委託料が減少しました。
- ◆繁忙期対策として、ホームページ上に混雑状況を表示しました。また、3月末及び4月上旬に休日窓口を2回開設しました。
- ◆マイナンバーカード交付のため、毎月1~2回土曜日または日曜日に窓口を開設し、区民の利便性を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出等、来庁しなくて良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

【令和元年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆葛西地域の地域施設の適切な施設管理、運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は619頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	葛西区民館 ほか9施設			備考
所在地	中葛西3-10-1 ほか			
建物面積	23,732.14㎡	有形固定資産取得価格	6,474,793千円	
建設年月日	昭和49年8月6日他	減価償却累計額	2,499,538千円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
 ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のために定期的な点検を行い、その結果を精査した上での計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用人数 (人)	1,207,847	1,213,481	1,230,536	1,152,998	葛西地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率 (%)	63.9	63.3	63.5	60.9	葛西地域の地域施設の利用時間を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用人数・利用率については、新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休館したため、減少となりました。
 ◆清新町コミュニティ会館で受水槽その他改修工事を実施しました。
 ◆南葛西会館でブロック塀改修工事を実施しました。
 ◆受動喫煙防止対策として、喫煙室の改修等を実施しました。
 ◆防災対策として、窓ガラス等に飛散防止フィルム貼り付け工事を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	51,161	34,726	43,116	8,390	地方税	0	0	0	0
	物件費	448,315	465,225	476,403	11,178	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	324,636	358,953	373,210	14,257	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	92,517	59,876	89,909	30,033	行政収入	0	782	0	△ 782
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	75	145	113	△ 32	使用料及手数料	40,416	42,041	38,192	△ 3,849
	減価償却費	127,448	163,678	158,752	△ 4,926	その他	9,736	9,823	9,401	△ 422
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	50,153	52,647	47,593	△ 5,054
	賞与・退職引当金繰入額	18,968	2,104	11,943	9,839	行政収支差額 I=H-G	△ 689,253	△ 688,912	△ 742,104	△ 53,192
	その他	922	15,805	9,460	△ 6,345	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	739,406	741,559	789,697	48,138	通常収支差額 K=I+J	△ 689,253	△ 688,912	△ 742,104	△ 53,192
	特別費用 小計 L	0	0	34,482	34,482	特別収入 小計 M	123,416	12,656	0	△ 12,656
特別収支差額 N=M-L	123,416	12,656	△ 34,482	△ 47,138	当期収支差額 O=K+N	△ 565,837	△ 676,256	△ 776,586	△ 100,330	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等の運営のための委託料373,210千円		【物件費】 消費税10%へ引上げ等による11,178千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費89,909千円		【維持補修費】 消費税10%へ引上げ等による30,033千円増加
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料38,192千円		【使用料及手数料】 新型コロナウイルス感染防止のための会場使用取消に伴う使用料3,849千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	1,152,998	人	685	82	消費税の引き上げと新型コロナウイルスによる利用者の減により、一人あたりに係るコストが82円増となりました。
	30	1,230,536		603	△ 6	
	29	1,213,481		609	30	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,104	2,629	525
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,104	2,629	525
固定資産 H	7,952,503	7,765,735	△ 186,768	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	32,102	37,497	5,395
建物	4,156,923	3,963,689	△ 193,234	特別区債	0	0	0
工作物	0	6,466	6,466	退職給与引当金	32,102	37,497	5,395
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,206	40,126	5,920
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	7,918,297	7,725,609	△ 192,688
その他	7,933	7,933	0	正味財産の部合計 M=I-L	7,918,297	7,725,609	△ 192,688
資産の部合計 I=G+H	7,952,503	7,765,735	△ 186,768	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,952,503	7,765,735	△ 186,768

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円	【土地】	【工作物】 南葛西会館のブロック塀の改修工事により6,466千円増
【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,963,689千円	【建物】	
【その他（固定資産）】 重要物品5,100千円、立木38本2,833千円	【その他（固定資産）】	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 60.3%	減価償却費 20.1%	維持補修費 11.4%	その他 8.2%
30年度	物件費 62.7%	減価償却費 22.1%	維持補修費 8.1%	その他 7.1%
29年度	物件費 60.6%	減価償却費 17.2%	維持補修費 12.5%	その他 9.7%

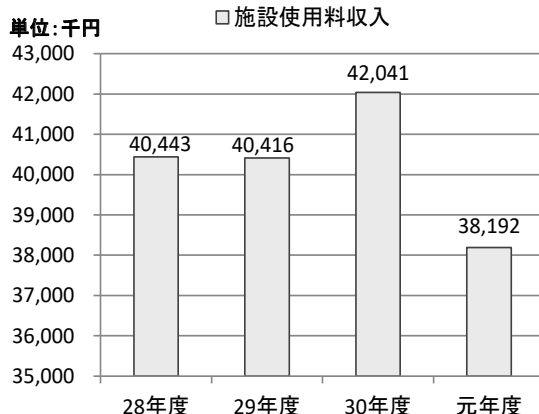
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	5.7	-	延 41.0	-
	金額	42,989	-	544	-
30年度	人数	4.9	-	延 22.1	-
	金額	34,654	-	319	-
対前年度	人数	0.8	-	延 18.9	-
	金額	8,335	-	225	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	35.6%	36.2%	38.6%
受益者負担比率	5.5%	5.7%	4.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、令和元年度は平成30年度に比べて減少しました。
- ◆施設利用料収入については、令和元年度は平成30年度に比べて減少しました。
- ◆維持補修費は、令和元年度は平成30年度に比べて改修工事等が多かったため、増加しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、施設利用者の増減に係らず、施設の経年劣化などにより維持補修費等の増加は、今後も続く傾向があると思われます。
- ◆受益者負担比率は4.8%と低いです、これは熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期的な点検、またその結果を踏まえ、精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部小岩事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		地域振興総務費		小岩地域振興費		-

1 組織目標

- ◆お客様の立場になって窓口や施設に目を向け、満足されてお帰りいただける窓口サービスを実践します。
- ◆町会・自治会や各種団体との信頼関係を築き、地域の声を聴き、コミュニティの醸成を図ります。
- ◆マイナンバー制度の最新情報の収集、共有を図り、正確な事務処理を行い区民の信頼に応えられるよう努めます。
- ◆効果的で効率的な事務の遂行に努めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバー及びマイナンバーカード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	39,130	38,911	38,546	38,283	小岩事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.3	4.4	4.5	4.5	小岩事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.5	4.5	4.6	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

成果の説明

- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、39,000世帯前後の水準で推移していましたが、30年度以降微減傾向にあります。
- ◆住民による窓口評価：28年度から元年度まで上昇傾向で、高い水準を維持しています。(区民課・各事務所の平均は4.5点)
- ◆地域施設利用者による窓口評価：高い水準を維持しています。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
- ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
- ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
- ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
- ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
- ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)							
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	355,187	343,895	346,019	2,124	地方税	0	0	0	0
物件費	467,183	534,710	540,903	6,193	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	343,309	376,844	398,133	21,289	行政収入	18,892	21,585	21,629	44
維持補修費	142,771	85,092	96,665	11,573	都支出金	7,592	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,354	6,093	6,398	305	使用料及手数料	81,531	80,454	74,423	△ 6,031
減価償却費	129,802	128,574	128,574	0	その他	7,631	8,142	8,075	△ 67
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	115,646	110,181	104,128	△ 6,053
賞与・退職引当金繰入額	152,462	30,620	43,231	12,611	行政収支差額 I=H-G	△ 1,140,474	△ 1,021,142	△ 1,064,326	△ 43,184
その他	1,360	2,341	6,665	4,324	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,256,120	1,131,323	1,168,454	37,131	通常収支差額 K=I+J	△ 1,140,474	△ 1,021,142	△ 1,064,326	△ 43,184
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	209,670	3,196	0	△ 3,196
特別収支差額 N=M-L	209,670	3,196	0	△ 3,196	当期収支差額 O=K+N	△ 930,804	△ 1,017,946	△ 1,064,326	△ 46,380

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料318,750千円、町会・自治会に対する区刊行物配布委託29,267千円、情報政策課から配賦されたシステム委託料32,674千円など	主な増減理由
	【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など96,665千円	
	【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料41,236千円、諸証明発行手数料等32,611千円	
	【物件費】 戸籍システム委託料・使用料の増加等で6,123千円増加	
	【維持補修費】 大規模工事(南小岩コミュニティ会館空調工事)があったため11,573千円増加	
	【使用料及手数料】 小岩区民館、南小岩コミュニティ会館、上一色コミュニティセンターで休館を伴う大規模工事等があったため6,031千円減少	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	104,128	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,049,947	社会資本整備等投資活動支出	416,288	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 945,819	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 416,288	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,362,107	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,362,107

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,055	21,448	393
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,055	21,448	393
固定資産 H	5,963,985	6,246,577	282,592	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	318,930	308,471	△ 10,459
建物	2,752,749	2,980,397	227,648	特別区債	0	0	0
工作物	631	55,573	54,942	退職給与引当金	318,930	308,471	△ 10,459
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	339,985	329,919	△ 10,066
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,624,000	5,916,658	292,658
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,624,000	5,916,658	292,658
資産の部合計 I=G+H	5,963,985	6,246,577	282,592	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,963,985	6,246,577	282,592

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由	
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,980,397千円	【工作物】 区民館・コミュニティ会館等55,573千円	
			【建物】 大規模工事により227,648千円増
			【工作物】 上一色コミュニティセンター空調設備整備により54,942千円増

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

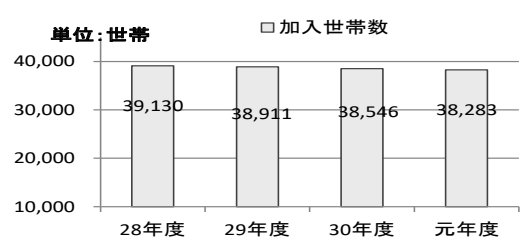
元年度	物件費 46.3%	給与関係費 29.6%	維持補修費 8.3%	減価償却費 11.0%	その他 4.8%
30年度	物件費 47.3%	給与関係費 30.4%	維持補修費 7.5%	減価償却費 11.4%	その他 3.4%
29年度	物件費 37.2%	給与関係費 28.3%	維持補修費 11.4%	減価償却費 10.3%	その他 12.8%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

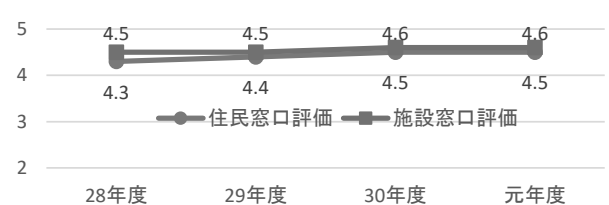
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	44	-	延 1,807	-
	金額	341,235	-	6,156	-
	うち時間外手当	20,917	-	-	-
30年度	人数	45	-	延 2,335	-
	金額	341,913	-	8,466	-
	うち時間外手当	19,191	-	-	-
対前年度	人数	△1	-	△延 528	-
	金額	△ 678	-	△ 2,310	-
	うち時間外手当	1,726	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,806円	1,621円	1,670円
区民一人あたりの資産額	8,757円	8,547円	8,927円
区民一人あたりの負債額	531円	487円	471円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取り組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっています。地域内に在住する若年層世帯や外国籍住民を地域活動に参加させるための仕組みづくりなどで、引き続き加入促進に取り組んでいく必要があります。
- ◆継続的な接遇力向上への取り組みにより、窓口評価は毎年高い水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館の運営や維持補修等にかかる経費が大きな部分を占めており、次いで住民基本台帳事務、戸籍事務にかかる経費となっています。今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆物件費の多くを占める委託料の増加は業務システム開発経費の影響が大きく、この経費を抑えることで経費削減につながるのので、全体的に取り組む必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	＜受益者負担なし＞ 戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	＜受益者負担あり＞ 証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）		27年度	8,895千円
			28年度	8,698千円
			29年度	8,862千円
			30年度	8,508千円
元年度	8,681千円			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステム対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。
- ◆引き続き適切な戸籍事務処理を行いながら、証明書のコンビニ交付の周知、戸籍事務に関わる業務の効率化に取り組みます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	2,709	2,750	2,912	2,883	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	21,507	22,042	21,056	20,818	小岩事務所窓口での証明発行件数

- 成果の説明
- ◆諸証明発行件数は30年度より減少しました。また、届出受理件数は若干減少しました。
 - ◆受付内容は引き続き複雑・多様化する状況でした。このため、事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるために戸籍管理係職員が講師となり実施した研修（計15回）に参加しました。
 - ◆令和元年5月1日改元の際には、多くの婚姻届出が予想されたことから、本庁での夜間開庁（午前零時からの受付）の応援を行いました。また、休日出勤を行い審査等の受付後処理をしました。
 - ◆繁忙期対策として、ホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、窓口混雑の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	75,476	73,078	72,025	△ 1,053	地方税	0	0	0	0
	物件費	8,541	10,813	30,367	19,554	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,927	5,405	20,324	14,919	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	8,862	8,508	8,681	173
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	32,399	5,827	8,375	2,548	小計 H	8,862	8,508	8,681	173
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 107,553	△ 81,211	△ 102,085	△ 20,874
小計 G	116,415	89,719	110,766	21,047	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 107,553	△ 81,211	△ 102,085	△ 20,874	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 107,553	△ 81,211	△ 102,085	△ 20,874	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	<p>【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託料等20,324千円 (総額138,086千円の14.7%)</p> <p>【使用料及手数料】 諸証明発行手数料8,681千円</p>		<p>【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託等により14,919千円の増加</p> <p>【使用料及手数料】 諸証明発行件数有料分の増により173千円の増加</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	元	23,701	件	4,673	930	30年度より物件費(特に委託料)増額により、1件あたりのコストが930円増額しました。
	30	23,968		3,743	△ 953	
	29	24,792		4,696	1,245	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,474	4,510	36
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,474	4,510	36
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	67,773	64,858	△ 2,915
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	67,773	64,858	△ 2,915
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	72,247	69,368	△ 2,879
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 72,247	△ 69,368	2,879
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 72,247	△ 69,368	2,879
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	30年度	元年度	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 65.0%	物件費 27.4%	その他 7.6%
30年度	給与関係費 81.5%	物件費 12.1%	その他 6.4%
29年度	給与関係費 64.8%	物件費 7.3%	その他 27.9%

◆人に関わるコストの内訳

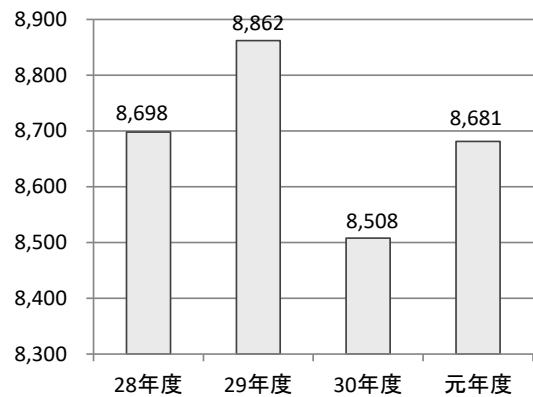
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	9.3	-	延 91.0	-
	金額	71,700	-	1,292	-
30年度	人数	9.6	-	延 128.8	-
	金額	72,656	-	1,799	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	△延 37.8	-
	金額	△ 956	-	△ 507	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入

単位:千円 □ 諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指 標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	7.6%	9.5%	7.8%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆証明発行件数は30年度より減少しましたが、有料発行件数の割合が昨年より増加（無料分は減少）のため手数料は増加しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレイス及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業等のため、委託費が増加しています。リプレイス終了に伴い次年度は委託費が減少する見込みです。
- ◆令和元年5月1日改元初日の婚姻届出件数は、1日で年間受理分の約1割に相当でした。
- ◆ホームページに「来庁しなくてもできる手続き」についての特集を掲載しました。郵送による戸籍届出の方法をご案内し、戸籍届出書をホームページからダウンロードできるようになりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用を検討する必要があります。
- ◆戸籍法改正の施行にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や、複戸籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務の取扱いについて検討する必要があります。

【令和元年度 生活振興部小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行		27年度	21,568千円
				28年度	20,946千円
				29年度	20,463千円
				30年度	20,219千円
		元年度	19,553千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期間満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆届出受理件数・証明発行件数・マイナンバー関係交付件数は、すべて減少傾向にありますが、受付事務の複雑・多様化に伴い、事務の正確性や迅速性に努め、より効率的な事業運営を進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	15,916	17,729	16,476	17,071	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	76,353	75,228	74,271	72,206	小岩事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	27,397	10,027	9,696	11,206	小岩事務所窓口での交付件数

成果の説明

- ◆届出件数は30年度から元年度にかけて増加しました。証明書発行件数は30年度から元年度にかけて減少しました。マイナンバー関係交付件数は30年度から元年度にかけて増加しました。
- ◆転入時等のマイナンバーカード等の券面記載事項の更新事務処理が増えたため届出1件当たりの窓口受付時間が長くなっています。
- ◆マイナンバーカードの発行から4年経過し、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増えているため、窓口体制を見直しスムーズな対応に努めました。
- ◆外国人住民が3万8千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月は、ホームページにお呼び出しまでの時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	93,242	90,272	85,899	△ 4,373	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	37,206	35,958	36,505	547		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	17,746	15,624	15,195	△ 429		国庫支出金	2,512	4,037	4,419	382
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	20,463	20,219	19,553	△ 666
	減価償却費	0	0	0	0		その他	1	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	22,976	24,256	23,972	△ 284
	賞与・退職引当金繰入額	40,021	7,199	7,285	86		行政収支差額 I=H-G	△ 147,493	△ 109,173	△ 105,717	3,456
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	170,469	133,429	129,689	△ 3,740	通常収支差額 K=I+J	△ 147,493	△ 109,173	△ 105,717	3,456		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 147,493	△ 109,173	△ 105,717	3,456		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【委託料】 住民記録システムに係る委託料15,195千円 (総額134,371千円の11.3%)	【委託料】	住民記録システムに係る旧氏対応作業が終了したため委託料が429千円減額
	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金4,419千円 (総額42,737千円の10.3%)	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る対象経費が増額になったため382千円増
	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料19,553千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により666千円減

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明発行等 1件当たりのコスト	元	100,483	件	1,291	△ 37	30年度から給与関係費の減額により1件当たりのコストが37円減額しました。
	30	100,443		1,328	△ 327	
	29	102,984		1,655	437	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,527	5,389	△ 138
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,527	5,389	△ 138
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	83,719	77,513	△ 6,206
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	83,719	77,513	△ 6,206
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	89,246	82,903	△ 6,343
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 89,246	△ 82,903	6,343
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 89,246	△ 82,903	6,343
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 66.2%	物件費 28.1%	その他 5.7%
30年度	給与関係費 67.7%	物件費 26.9%	その他 5.4%
29年度	給与関係費 54.7%	物件費 21.8%	その他 23.5%

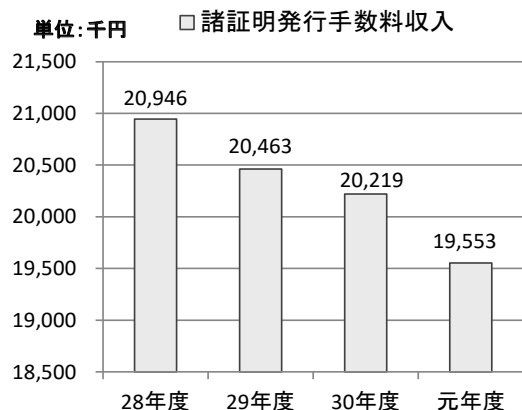
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	10.9	-	延 1,915.9	-
	金額	85,510	-	1,557	-
30年度	人数	11.5	-	延 1,888.1	-
	金額	89,752	-	2,222	-
対前年度	人数	△ 0.6	-	延 27.8	-
	金額	△ 4,242	-	△ 665	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	12.0%	15.2%	15.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆窓口における住民票の写し等の証明書発行件数が、30年度から元年度にかけて減少しました。情報連携により住民票の写しを添付する手続きが減少したためと考えます。
- ◆元号改正に伴い、改元日の5月1日に本庁舎が休日窓口を開設したため、応援職員を派遣しました。
- ◆マイナポイントなどマイナンバーカードの利用拡大とコロナ対策により、マイナンバーカードの申請が増加しました。また、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増加しているため、受付予約などの窓口体制を見直し、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。住民記録システムに係る旧氏併記対応作業が終了したため、委託料が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送でできる届出等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

【令和元年度 生活振興部小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆小岩地区の地域施設の適切な管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は619頁参照） ※施設使用料に減免規定がある施設

施設名	小岩区民館 ほか5施設			備考	開館時間	9時～21時30分	
所在地	東小岩6-19-14 ほか				休館日	年末年始（12月28日～1月4日）ほか設備点検日	
建物面積	16,485.94㎡	有形固定資産取得価格	6,768,533千円				
建設年月日	昭和48年3月31日ほか	減価償却累計額	3,732,562千円				

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数、施設利用率を向上させることが課題です。
 ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費を抑制していくこと、計画的な維持管理を行い、支出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	661,564	693,087	650,936	601,326	小岩地区地域施設の利用者の合計
施設利用率（%）	59.3	56.7	55.8	54.7	小岩地区地域施設の利用者の合計利用率

成果の説明
 ◆利用者数が30年度から大幅に減少しているのは小岩区民館、南小岩コミュニティ会館、上一色コミュニティセンターで工事のための休館があったことが主な原因です。
 ◆利用率は30年度に比較しやや減少したものの横ばいです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	35,518	34,389	35,211	822	地方税	0	0	0	0
	物件費	371,211	434,961	420,053	△ 14,908	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	279,602	312,422	318,750	6,328	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	142,771	85,092	96,665	11,573	行政収入	7,592	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	339	300	338	38	使用料及手数料	46,450	46,553	41,236	△ 5,317
	減価償却費	129,802	128,574	128,574	0	その他	7,108	7,481	7,049	△ 432
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	61,150	54,034	48,285	△ 5,749
	貸与・退職引当金繰入額	15,247	2,743	5,252	2,509	行政収支差額 I=H-G	△ 635,096	△ 634,365	△ 644,471	△ 10,106
	その他	1,360	2,341	6,665	4,324	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	696,246	688,399	692,756	4,357	通常収支差額 K=I+J	△ 635,096	△ 634,365	△ 644,471	△ 10,106	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	209,670	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	209,670	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 425,426	△ 634,365	△ 644,471	△ 10,106	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料など318,750千円	主な増減理由
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など96,665千円	
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料41,236千円	
【物件費】 前年度より工事のための設計業務委託（30年度3件、31年1件）が少なかったため14,908千円減少	
【維持補修費】 大規模工事（南小岩コミュニティ会館空調工事）があったため11,573千円増加	
【使用料及手数料】 小岩区民館、南小岩コミュニティ会館、上一色コミュニティセンターで休館を伴う大規模工事があったため5,317千円減少	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりコスト	元	601,326	人	1,152	94	休館を伴う工事により利用者数が減少したため、一人あたりのコストが94円増加しました。
	30	650,936		1,058	53	
	29	693,087		1,005	108	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,106	2,200	94
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,106	2,200	94
固定資産 H	5,963,985	6,246,577	282,592	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	31,893	31,638	△ 255
建物	2,752,749	2,980,397	227,648	特別区債	0	0	0
工作物	631	55,573	54,942	退職給与引当金	31,893	31,638	△ 255
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,999	33,838	△ 161
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,929,987	6,212,739	282,752
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,929,987	6,212,739	282,752
資産の部合計 I=G+H	5,963,985	6,246,577	282,592	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,963,985	6,246,577	282,592

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,980,397千円 【工作物】 区民館・コミュニティ会館等55,573千円	主な増減理由	【建物】 大規模工事により227,648千円増
		【工作物】 上一色コミュニティセンター空調設備整備により54,942千円増

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 60.6%	減価償却費 18.6%	維持補修費 14.0%	その他 6.8%
30年度	物件費 63.2%	減価償却費 18.7%	維持補修費 12.4%	その他 5.7%
29年度	物件費 53.3%	維持補修費 20.5%	減価償却費 18.6%	その他 7.6%

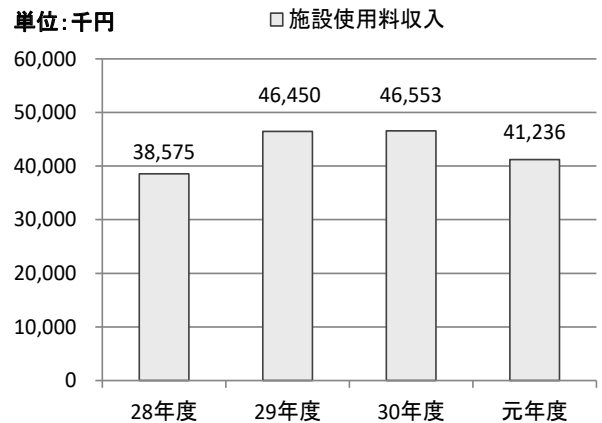
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	4.6	-	延 44.4	-
	金額	35,053	-	630	-
30年度	人数	4.6	-	延 60.6	-
	金額	34,191	-	847	-
対前年度	人数	0	-	△延 16.2	-
	金額	862	-	△ 217	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	54.9%	56.9%	55.1%
受益者負担比率	6.7%	6.8%	6.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆維持補修費は、元年度は30年度に比べて大規模な改修工事があったため、増加しました。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆休館を伴う工事により利用者数が減少したため、利用者一人あたりのコストが増加しました。
- ◆受益者負担比率は6.0%と低いです、これは熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コミュニティ活動増進のため、施設利用者、施設利用率を向上させることが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費を抑制していくこと、計画的な維持管理を行い、支出を平準化していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部東部事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆職員一人ひとりが接遇力向上に取り組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑え、計画的な工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	24,952	24,833	24,500	24,363	東部事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.4	4.6	4.6	4.5	東部事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.6	4.6	4.7	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、25,000世帯前後の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：4.5以上の水準を推移しています。(区民課・各事務所の平均点は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：元年度は30年度に比べて0.1点増加しました。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納税課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	284,326	284,812	305,248	20,436	地方税	0	0	0	0
物件費	303,647	329,838	321,657	△8,181	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	209,309	215,929	225,626	9,697	行政収入	18,410	18,537	18,674	137
維持補修費	35,513	39,555	39,617	62	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,711	3,464	3,818	354	使用料及手数料	60,570	60,971	58,573	△2,398
減価償却費	64,990	65,380	65,380	0	その他	5,417	4,980	3,503	△1,477
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	84,397	84,488	80,750	△3,738
賞与・退職引当金繰入額	120,821	30,737	58,142	27,405	行政収支差額 I=H-G	△1,072,658	△789,752	△719,411	70,341
その他	344,045	120,453	6,300	△114,153	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,157,055	874,240	800,162	△74,078	通常収支差額 K=I+J	△1,072,658	△789,752	△719,411	70,341
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	78,937	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	78,937	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△993,721	△789,752	△719,411	70,341

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営のための委託料173,610千円 町会・自治会に対する区刊行物配布委託料16,898千円 戸籍システム保守稼働維持支援委託料12,554千円 【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館の使用料29,630千円 諸証明発行手数料28,943千円 【その他(行政費用)】 東部フレンドホール外壁塗装工事前払金6,300千円	【委託料】 最低賃金上昇により建物清掃委託が2,700千円増加、地域施設係受付業務委託料が868千円増加 戸籍システムリプレース作業委託等により7,920千円増加 【使用料及手数料】 台風19号及び新型コロナウイルス感染防止による施設利用キャンセルにより930千円減少 諸証明発行件数の減により1,468千円減少 【その他(行政費用)】 東部区民館改修工事終了により98,744千円減少、瑞江コミュニティ会館改修工事終了により21,709千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80,750	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	722,501	社会資本整備等投資活動支出	140	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△641,751	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△140	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△641,891	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	641,891

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,157	19,787	2,630
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,157	19,787	2,630
固定資産 H	3,757,011	3,691,631	△ 65,380	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	264,960	274,612	9,652
建物	1,742,162	1,677,172	△ 64,990	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	264,960	274,612	9,652
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	282,118	294,398	12,280
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,474,893	3,397,232	△ 77,661
その他	2,215	1,825	△ 390	正味財産の部合計 M=I-L	3,474,893	3,397,232	△ 77,661
資産の部合計 I=G+H	3,757,011	3,691,631	△ 65,380	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,757,011	3,691,631	△ 65,380

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,677,172千円	【建物】 減価償却により64,990千円減少
		【その他(固定資産)】 空調機の減価償却により390千円減少
【その他(固定資産)】 立木14本266千円、空調機1,559千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

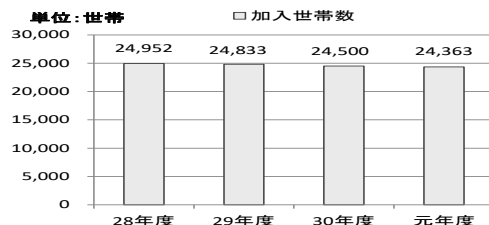
元年度	物件費 40.2%	給与関係費 38.1%	減価償却費 8.2%	維持補修費 5.0%	その他 8.5%
30年度	物件費 37.7%	給与関係費 32.6%	減価償却費 7.5%	維持補修費 4.5%	その他 17.7%
29年度	物件費 26.2%	給与関係費 24.6%	減価償却費 5.6%	維持補修費 3.1%	その他 40.5%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

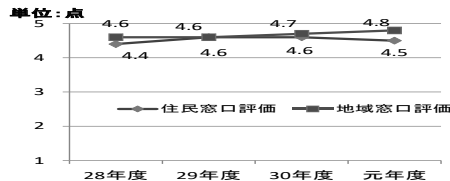
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	43	-	延 1,148	-
	金額	305,211	-	8,618	-
30年度	人数	38	1	延 952	-
	金額	281,585	3,198	6,756	-
対前年度	人数	5	△ 1	延 196	-
	金額	23,626	△ 3,198	1,862	-
	うち時間外手当	14,644			
	うち時間外手当	12,635			
	うち時間外手当	2,009			

7 個別分析

◆町会自治会への加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,663円	1,253円	1,143円
区民一人あたりの資産額	5,494円	5,384円	5,275円
区民一人あたりの負債額	429円	404円	421円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを進めていますが、加入率は横ばいを推移しています。今後も継続して対応が必要です。
- ◆元年度の接遇向上の取組みによる窓口評価は、一定水準を維持しています。
- ◆東部区民館改修工事及び瑞江コミュニティ会館改修工事が終了したため、行政費用が減少しました。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな割合を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」で支えられています。この地域力を向上させるためには、町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆職員一人ひとりが接遇向上に取組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑えて計画的な工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	(受益者負担なし) 戸籍に関する届出の受理等 (受益者負担あり) 証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)	受益者負担	年度	利用者負担額
			27年度	5,621千円
			28年度	5,602千円
			29年度	5,795千円
			30年度	5,742千円
元年度	5,649千円			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

◆戸籍事務へのマイナンバー導入に向けて、法改正の動向を注視し、システム改修や事務取扱いの変更点について遺漏のないよう対応する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	1,506	1,477	1,453	1,549	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	11,756	12,087	12,089	12,117	東部事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数は30年度から元年度にかけて増加しました。証明書発行件数は増加しましたが、利用者負担額が減少している理由は有料交付分が減少し、無料交付分が増加したためです。

◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるために、戸籍管理係職員が講師となり、戸籍事務担当者を対象とした研修会(東部事務所からは新任職員対象1名、初級者対象1名、中級者対象1名、事例検討会7名)に参加しました。

◆令和元年5月1日の改元の際には、多くの婚姻届出が予想されたことから、夜間開庁して午前零時から受付を実施しました。写真撮影用のパネル等を準備し、令和の新時代の幕開けとともに婚姻の届出をされた方々が、心に残る記念の届出となるよう、職員一同心を込めて対応しました。

◆繁忙期対策として、ホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	60,483	67,490	66,485	△ 1,005	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,825	8,579	18,870	10,291		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,276	4,633	12,553	7,920		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	5,795	5,742	5,649	△ 93
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	5,795	5,742	5,649	△ 93
	賞与・退職引当金繰入額	25,995	13,807	7,610	△ 6,197		行政収支差額 I=H-G	△ 87,508	△ 84,135	△ 87,316	△ 3,181
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	93,303	89,877	92,965	3,088	通常収支差額 K=I+J	△ 87,508	△ 84,135	△ 87,316	△ 3,181		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 87,508	△ 84,135	△ 87,316	△ 3,181		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託料等 12,553千円 (総額 138,086千円の9.1%) 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料 5,649千円	主な増減理由 【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託等により7,920千円増加 【使用料及手数料】 諸証明発行件数有料分の減により93千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	元	13,666	件	6,803	166	行政費用増のため前年より166円高くなっています。
	30	13,542		6,637	△ 242	
	29	13,564		6,879	1,369	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,087	4,332	245
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,087	4,332	245
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	63,123	60,118	△ 3,005
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	63,123	60,118	△ 3,005
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	67,210	64,449	△ 2,761
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 67,210	△ 64,449	2,761
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 67,210	△ 64,449	2,761
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 71.5%	物件費 20.3%	その他 8.2%
30年度	給与関係費 75.1%	物件費 9.5%	その他 15.4%
29年度	給与関係費 64.8%	物件費 7.3%	その他 27.9%

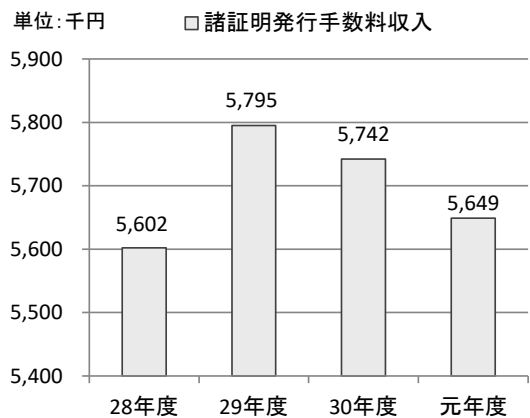
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	9.5	-	延 88.3	-
	金額	66,485	-	647	-
30年度	人数	9.2	-	延 69.9	-
	金額	67,490	-	503	-
対前年度	人数	0.3	-	延 18.4	-
	金額	△ 1,005	-	144	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	6.2%	6.4%	6.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業等のため、委託費が増加しています。リプレースの終了に伴い次年度は委託費が減少する見込みです。
- ◆令和元年5月1日改元初日は、婚姻届が1日で年間受理分の約1割に当たる件数の届出がありました。届出件数、証明書発行件数の増加は、改元による届出増加によるものと考えられます。
- ◆ホームページに「来庁しなくてもできる手続き」についての特集を掲載しました。郵送による戸籍届出の方法をご案内し、戸籍届書をホームページからダウンロードできるようにしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、A I等の活用を検討する必要があります。
- ◆戸籍法改正の施行にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や複本籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務の取扱いについて検討する必要があります。

【令和元年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード(個人番号カード)交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし> 住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等 <受益者負担あり> 証明書の発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)、通知カード及びマイナンバーカードの再交付	受益者負担	年度	利用者負担額
			27年度	20,365千円
			28年度	20,101千円
			29年度	19,667千円
			30年度	19,062千円
			元年度	18,286千円

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆東部管内では、マイナンバーカードの所持者率が低いと見られ、交付促進が課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	11,335	13,839	12,925	13,182	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	71,405	69,610	67,804	65,289	東部事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数(件)	7,149	2,820	2,946	3,067	東部事務所窓口での交付件数

- ◆届出受理件数、証明書発行件数は29年度から年々減少しています。マイナンバー関係交付件数は29年度から年々増加しています。
- ◆転入時等のマイナンバーカード等の券面記載事項の修正の処理事務が増えたため届出1件あたりの窓口受付時間が長くなっています。
- ◆外国人住民が3万8千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆マイナンバーカードの発行から4年が経過し、電子証明書の更新が増えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	67,313	65,332	64,881	△ 451	地方税	0	0	0	0
	物件費	33,265	30,002	22,582	△ 7,420	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	19,521	17,186	10,726	△ 6,460	国庫支出金	2,030	3,922	4,124	202
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	政	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	入	19,667	19,062	18,286	△ 776
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	10	9	14	5
	賞与・退職引当金繰入額	28,924	5,164	7,423	2,259	小計 H	21,707	22,993	22,424	△ 569
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 107,795	△ 77,505	△ 72,461	5,044
小計 G	129,502	100,498	94,885	△ 5,613	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 107,795	△ 77,505	△ 72,461	5,044	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 107,795	△ 77,505	△ 72,461	5,044	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【委託料】	住基システム運用委託料 10,726千円 (総額134,371千円の8.0%)	住民記録システムに係る委託料が6,460千円減少	
	【国庫支出金】	個人番号カード交付事務に係る補助金額が増額になったため202千円増加	
	【使用料及手数料】	諸証明発行手数料18,286千円	

③単位あたりコスト情報

(円)						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	元	81,538	件	1,164	△ 37	物件費減となったため30年度より37円減少しました。
	30	83,675		1,201	△ 300	
	29	86,269		1,501	412	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,987	4,225	238
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,987	4,225	238
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	61,564	58,633	△ 2,931
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	61,564	58,633	△ 2,931
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	65,551	62,858	△ 2,693
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 65,551	△ 62,858	2,693
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 65,551	△ 62,858	2,693
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	30年度	元年度	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 68.4%	物件費 23.8%	その他 7.8%
30年度	給与関係費 65.0%	物件費 29.9%	その他 5.1%
29年度	給与関係費 52.0%	物件費 25.7%	その他 22.3%

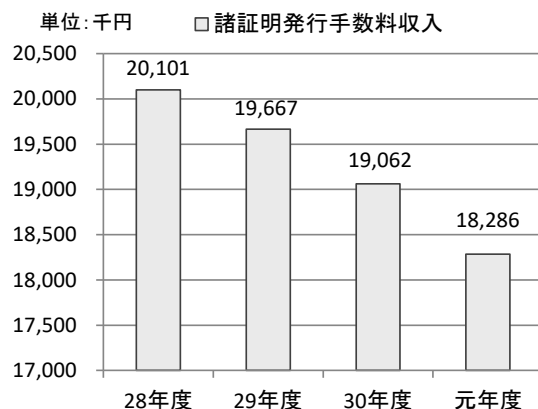
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	9.2	-	延 831.0	-
	金額	64,843	-	6,291	-
30年度	人数	8.8	-	延 726.3	-
	金額	65,303	-	5,136	-
対前年度	人数	0.4	-	延 104.7	-
	金額	△ 460	-	1,155	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指 標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	15.2%	19.0%	19.3%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆窓口における住民票の写し等の証明書発行件数が、30年度から元年度にかけて減少しました。情報連携により住民票の写しを添付する手続きが減少したためと考えます。
- ◆元号改正に伴い、改元日の5月1日に本庁舎が休日窓口を開設したため、応援職員を派遣しました。
- ◆マイナポイントなどマイナンバーカードの利用拡大とコロナ対策により、マイナンバーカードの申請が増加しました。また、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増加しているため、受付予約などの窓口体制を見直し、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。住民記録システムに係る旧氏併記対応作業が終了したため、委託料が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送のできる届出等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

【令和元年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆東部地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は619頁参照）※施設使用料に減免規定がある施設

施設名	東部区民館 ほか3施設			備考
所在地	東瑞江 1-17-1 ほか			
建物面積	10,062.61㎡	有形固定資産取得価格	3,262,625千円	
建設年月日	昭和45年4月3日ほか	減価償却累計額	1,583,894千円	
開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）、台風19号避難所開設（10/12、13）、新型コロナウイルス感染拡大防止対策（3/28～3/31）ほか設備点検日				

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者数・利用率については、ここ数年減少傾向にあるので、今後、利用者数と利用率増につながるよう新たな利用者やリピーターなどを増やし、利用向上に努めていきます。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	437,214	421,257	373,073	384,725	東部地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	56.7	55.3	55.1	54.0	東部地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明
◆利用者数については、元年度は30年度に比べ増加しました。
◆利用率については、元年度は30年度に比べ減少しました。
◆曜日別の利用率については、平日（52%）よりも土日祝日（58.3%）の方が高くなっています。
◆東部フレンドホールのホールの利用率については、平日（38.6%）よりも土日祝日（82.2%）の方が大きく上回っています。
◆東部フレンドホールの部屋ごとの利用率については、音楽室第1（84.7%）・音楽室第2（88%）・健康スタジオ（83.2%）と非常に高くなっています。
◆東部区民館・瑞江コミュニティ会館・江戸川コミュニティ会館の利用率については、30年度と比べ大きな差はありません。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	25,556	24,799	36,147	11,348	地方税	0	0	0	0
	物件費	232,731	260,937	245,596	△ 15,341	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	162,124	168,690	173,610	4,920	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	35,513	39,555	39,617	62	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	47	42	198	156	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	64,990	65,380	65,380	0	使用料及手数料	28,409	30,560	29,630	△ 930
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	4,590	4,606	3,051	△ 1,555
	賞与・退職引当金繰入額	10,984	1,961	2,818	857	小計 H	32,999	35,166	32,681	△ 2,485
	その他	344,045	120,453	6,300	△ 114,153	行政収支差額 I=H-G	△ 680,868	△ 477,962	△ 363,376	114,586
小計 G	713,867	513,128	396,057	△ 117,071	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 680,868	△ 477,962	△ 363,376	114,586	
特別収支差額 N=M-L	78,937	0	0	0	特別収入 小計 M	78,937	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 601,931	△ 477,962	△ 363,376	114,586	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営のための委託料173,610千円	【委託料】 最低賃金上昇により建物清掃委託が2,700千円増加、地域施設係受付業務委託料が868千円増加など
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館の使用料29,630千円	【使用料及手数料】 台風19号及び新型コロナウイルス感染拡大防止によるキャンセルにより930千円減少
【その他（行政費用）】 東部フレンドホール外壁塗装工事前払金6,300千円	【その他（行政費用）】 東部区民館改修工事終了により98,744千円減少、瑞江コミュニティ会館改修工事終了により21,709千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	384,725	人	1,029	△ 346	利用者人数が増加し、行政費用が減少したため、利用者一人あたりのコストが346円減少しました。
	30	373,073		1,375	△ 320	
	29	421,257		1,695	833	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,514	1,604	90
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,514	1,604	90
固定資産 H	3,757,011	3,691,631	△ 65,380	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	23,379	22,266	△ 1,113
建物	1,742,162	1,677,172	△ 64,990	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,379	22,266	△ 1,113
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,893	23,870	△ 1,023
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,732,118	3,667,760	△ 64,358
その他	2,215	1,825	△ 390	正味財産の部合計 M=I-L	3,732,118	3,667,760	△ 64,358
資産の部合計 I=G+H	3,757,011	3,691,631	△ 65,380	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,757,011	3,691,631	△ 65,380

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,677,172千円	【建物】 減価償却により64,990千円減少
【その他(固定資産)】 立木14本266千円、空調機1,559千円		【その他(固定資産)】 空調機の減価償却により390千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 62.0%	減価償却費 16.5%	維持補修費 10.0%	給与関係費 9.1%	その他 2.4%
30年度	物件費 50.9%	減価償却費 12.7%	維持補修費 7.7%	給与関係費 4.8%	その他 23.9%
29年度	物件費 32.6%	減価償却費 9.1%	維持補修費 5.0%	給与関係費 3.6%	その他 49.7%

◆人に関わるコストの内訳

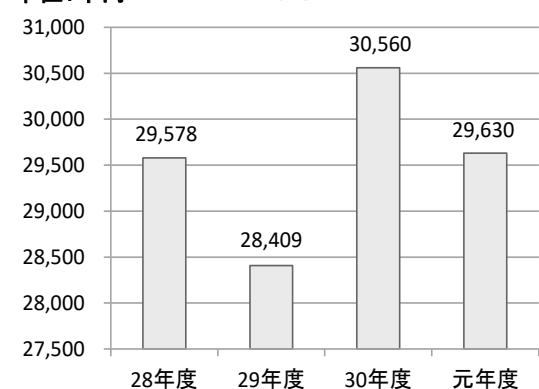
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.4	-	延 32.6	-
	金額	24,624	-	240	-
30年度	人数	3.4	-	延 26.0	-
	金額	24,799	-	186	-
対前年度	人数	0	-	延 6.6	-
	金額	△ 175	-	54	-

7 個別分析

◆施設使用料収入

単位:千円



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	44.5%	46.5%	48.5%
受益者負担比率	4.0%	6.0%	7.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、大規模改修工事による休館がなかったため、元年度は30年度に比べ増加しました。
- ◆施設運営のために、優先順位を付けて維持補修工事を計画的に実施していますが、施設の経年劣化等もあり、今後も維持補修費については増加し続ける傾向があります。
- ◆受益者負担比率は7.5%と低いですが、これは熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者数・利用率については、ここ数年減少傾向にあるので、今後、利用者数と利用率増につながるよう新たな利用者やリピーターなどを増やし、利用向上に努めていきます。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策による施設運営の在り方を見直し、検討していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	住居表示実施事務経費	

1 事業の目的

江戸川一丁目・江戸川二丁目・東瑞江二丁目の住居表示を実施します。

2 事業の基本情報

実施日	令和2年11月2日(月)	事業内容	区住居表示実施率91.27%・未実施率8.73% 今回実施により 区住居表示実施率93.09%・未実施率6.91%
対象区域	江戸川一丁目・二丁目・東瑞江二丁目全域		
対象区域人口	14,281人(平成31年4月)		
対象区域世帯数	6,606世帯(平成31年4月)		

3 住居表示実施事務経費の課題

- ◆令和元年～2年の期間で実施します。
- ◆住居表示の実施及び住所変更手続きについて住民、会社・法人等への説明を実施します。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
住民説明会(人)	-	-	-	334	住居表示の実施についての説明会4回開催

- 成果の説明
- ◆住民説明会開催のため対象区域に開催通知を全戸配付しました。
 - ◆都合により説明会に出席できない方へ電話・来庁・訪問での説明を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)									
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	-	14,615	-	行政収入	地方税	-	-	0
	物件費	-	3,899	-		特別区財政調整交付金	-	-	0
	うち委託料	-	3,169	-		国庫支出金	-	-	0
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	-	0
	扶助費	-	0	-		分担金及負担金	-	-	0
	補助費等	-	0	-		使用料及手数料	-	-	0
	減価償却費	-	0	-		その他	-	-	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	-		小計 H	-	-	0
	賞与・退職引当金繰入額	-	26,197	-		行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 44,712
	その他	-	0	-		金融収支差額 J	-	-	0
小計 G	-	44,712	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 44,712		
特別費用 小計 L	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	0		
特別収支差額 N=M-L	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 44,712		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【委託料】 住居表示実施委託3,169千円		

③単位あたりコスト情報

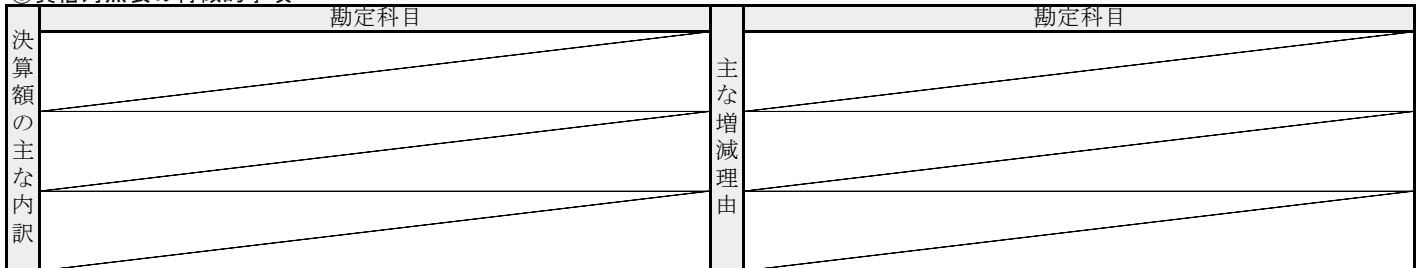
(円)						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住民一人あたりのコスト	元	14,281	人	3,131	-	
	30	-		-	-	
	29	-		-	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	1,604	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	1,604	-
固定資産 H	-	0	-	その他	-	0	-
土地	-	0	-	固定負債 K	-	22,266	-
建物	-	0	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	22,266	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	23,870	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	△ 23,870	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 23,870	-
資産の部合計 I=G+H	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特征的事項



6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 32.7%	物件費 8.7%	その他 58.6%
30年度			
29年度			

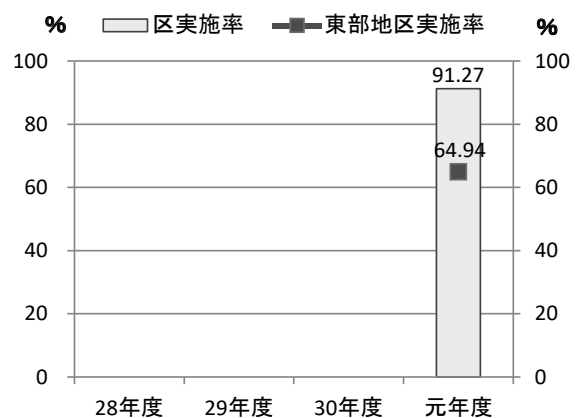
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.5	-	延 32.7	-
	金額	26,138	-	240	-
30年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-

7 個別分析

◆住居表示実施率（区全体・東部地区）



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年度より新たに住居表示係を設置し、2年間の期間で住居表示を実施していきます。
- ◆今回の住居表示は区画整理に伴い実施するものではなく、地域住民の要望により実施するものです。
- ◆住民説明会での説明の他、電話・来庁・訪問にて問い合わせ対応を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆住居表示の実施について、住民への周知・説明を引き続き行っていきます。
- ◆住居表示の実施により緊急車両の目的地までの時間短縮や、郵便の誤配・遅配を減らすことができます。

【令和元年度 生活振興部鹿骨事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を的確に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税、手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カードに関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆今後も住民の異動が増加する時期に、町会自治会加入促進キャンペーンを事務所で実施していきます。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆各係員の事務処理能力を高めるための、手順書作成・ベテラン職員の指導を実施していきます。
- ◆良好な窓口サービスを目指し、職場内接遇向上研修等を実施していきます。
- ◆区民館・コミュニティ会館等施設運営のために委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経費の削減を出来るだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、建物の現状確保を図りつつ、地域の活動拠点としての機能を維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	21,317	21,806	21,959	22,027	鹿骨事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.5	4.6	4.5	4.5	鹿骨事務所における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.7	4.6	4.5	4.6	鹿骨事務所管内の地域における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

成果の説明

- ◆町会自治会の加入世帯数：ここ数年、21,900世帯強の水準で微増を維持していましたが、元年度は22,000世帯をこえました。
- ◆住民による窓口評価：元年度は30年度と比べ評価が同じで、現状を維持しました。(区民課・各事務所の平均点数は4.5点)
- ◆地域施設利用者による窓口評価：元年度は30年度と比べ0.1点が上昇しました。(区民課・各事務所の平均点数は4.6点)
- ◆納税証明書の交付、住民税の収納など住民サービスを実施しました。
- ◆地域まつり・区民運動会の支援など実施し、地域力の活性化を図りました。
- ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
- ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
- ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	259,819	258,348	250,168	△ 8,180	地方税	0	0	0	0
	物件費	181,164	187,577	190,408	2,831	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	114,633	115,896	123,030	7,134	行政収入	20,084	18,132	18,318	186
	維持補修費	12,753	15,082	12,217	△ 2,865	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,900	3,593	3,746	153	使用料及手数料	26,251	24,437	23,383	△ 1,054
	減価償却費	28,168	28,168	38,702	10,534	その他	2,664	2,690	2,416	△ 274
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	48,999	45,258	44,117	△ 1,141
	賞与・退職引当金繰入額	115,078	34,574	28,378	△ 6,196	行政収支差額 I=H-G	△ 551,883	△ 482,084	△ 479,501	2,583
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	600,882	527,342	523,619	△ 3,723	通常収支差額 K=I+J	△ 551,883	△ 482,084	△ 479,501	2,583	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	40,481	6,630	0	△ 6,630	
特別収支差額 N=M-L	40,481	6,630	0	△ 6,630	当期収支差額 O=K+N	△ 511,402	△ 475,454	△ 479,501	△ 4,047	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営委託料61,148千円、建物清掃等委託22,183千円など	【物件費】 賃貸物件の篠崎コミュニティホール補修工事負担金4,336千円減少し、委託料は、最低賃金上昇により地域施設業務委託費2,032千円及び建設清掃2,510千円増加
	【維持補修費】 昇降機・自動扉等保守点検7,774千円など	【維持補修費】 30年度と比較して、改修工事が少なかったことにより2,865千円減少
	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等17,839千円、区民館・コミュニティ会館等使用料5,544千円	【使用料及手数料】 諸証明書発行件数減により1,134千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,117	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	496,341	社会資本整備等投資活動支出	640	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 452,223	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 640	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 452,863	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	452,863

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,987	15,811	△ 176
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,987	15,811	△ 176
固定資産 H	1,974,213	1,935,511	△ 38,702	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	239,082	227,835	△ 11,247
建物	520,695	481,993	△ 38,702	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	239,082	227,835	△ 11,247
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	255,069	243,646	△ 11,423
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,719,143	1,691,865	△ 27,278
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,719,143	1,691,865	△ 27,278
資産の部合計 I=G+H	1,974,213	1,935,511	△ 38,702	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,974,213	1,935,511	△ 38,702

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,452,747千円	【建物】 行政財産建物の減価償却により38,702千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等481,993千円	
【その他】 木立37本771千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 47.8%	物件費 36.4%	減価償却費 7.4%	維持補修費 2.3%	その他 6.1%
30年度	49.0%	35.6%	5.3%	2.9%	7.2%
29年度	43.2%	30.1%	4.7%	2.1%	19.9%

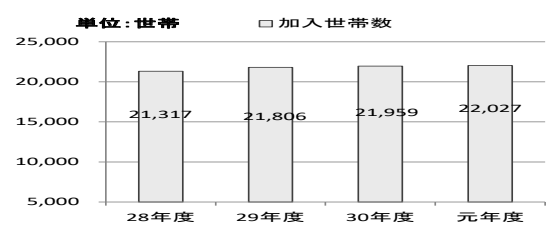
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

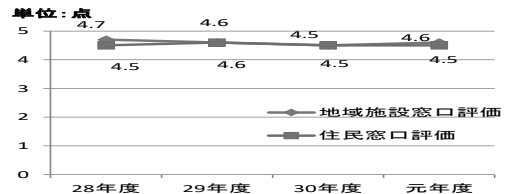
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	32	-	延 835	-
	金額	249,395	-	7,914	-
	うち時間外手当	13,643			
30年度	人数	32	-	延 856	-
	金額	257,518	-	8,084	-
	うち時間外手当	13,688			
対前年度	人数	0	-	△延 21	-
	金額	△ 8,123	-	△ 170	-
	うち時間外手当	△ 45			

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	864円	756円	748円
区民一人あたりの資産額	2,690円	2,829円	2,766円
区民一人あたりの負債額	387円	366円	348円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取り組みを続けていますが、長期的傾向として加入世帯数は微増で、今後も対応が必要です。
- ◆接遇向上の取り組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆窓口アンケート結果について、各項目の「さわやかなあいさつはありましたか?」と「事務処理を、手際よく行っていましたか?」で、30年度にあった「いいえ」の回答はなくなり、さらに「どちらともいえない」の回答も減少しました。
- ◆地域施設運営のため委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆行政収入の使用料及び手数料の減少は、マイナンバー制度の運用による諸証明書発行件数減が主な要因です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし> 戸籍に関する届出の受理等 <受益者負担あり> 証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等）	受益者負担	年度	利用者負担額
			27年度	3,832千円
			28年度	3,824千円
			29年度	3,959千円
			30年度	3,946千円
元年度	3,861千円			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆外国人住民の増加に伴い外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を拡充させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステムの対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,404	1,144	1,194	1,196	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	7,934	8,130	8,084	7,934	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

- ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるために、戸籍管理係職員が講師となり、戸籍事務担当者を対象とした研修（新任職員対象2回、初級者対象6回、中級者対象6回、事例検討会1回）に参加しました。
- ◆令和元年5月1日の改元の際には、多くの婚姻届出が予想されたことから、事務所での受付を実施しました。写真撮影用のパネル等を準備し、令和の新時代の幕開けとともに婚姻の届出をされた方々が、心に残る記念の届出となるよう、職員一同心を込めて対応しました。
- ◆繁忙期対策として、ホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、窓口混雑の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	55,676	55,360	53,607	△ 1,753	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,922	4,748	15,316	10,568	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	976	2,317	10,162	7,845	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3,959	3,946	3,861	△ 85
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,959	3,946	3,861	△ 85
	賞与・退職引当金繰入額	24,660	5,988	6,081	93	行政収支差額 I=H-G	△ 79,298	△ 62,151	△ 71,144	△ 8,993
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	83,257	66,097	75,005	8,908	通常収支差額 K=I+J	△ 79,298	△ 62,151	△ 71,144	△ 8,993
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 79,298	△ 62,151	△ 71,144	△ 8,993

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 戸籍システム保守稼働支援委託料、戸籍システムリプレース作業委託料等10,162千円（総額138,086千円の7.4%）	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託等により7,845千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料3,861千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により85千円減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	元	9,130	件	8,215	1,091	30年度より行政費用（委託料）が増額したことから、1件あたりのコストが1,091円増額しました。
	30	9,278		7,124	△ 1,853	
	29	9,274		8,977	2,309	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,426	3,388	△ 38
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,426	3,388	△ 38
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	51,232	48,822	△ 2,410
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	51,232	48,822	△ 2,410
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	54,658	52,210	△ 2,448
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 54,658	△ 52,210	2,448
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 54,658	△ 52,210	2,448
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 71.5%	物件費 20.4%	その他 8.1%
30年度	給与関係費 83.8%	物件費 7.2%	その他 9.0%
29年度	給与関係費 66.9%	物件費 3.5%	その他 29.6%

◆人に関わるコストの内訳

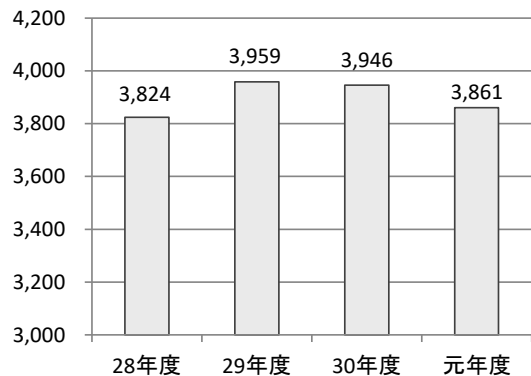
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	6.9	-	延 51.4	-
	金額	53,442	-	718	-
30年度	人数	6.9	-	延 59.3	-
	金額	55,182	-	786	-
対前年度	人数	0	-	△延 7.9	-
	金額	△ 1,740	-	△ 68	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入

単位:千円 □ 諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	4.8%	6.0%	5.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業等のため、委託費が増加しています。リプレースの終了に伴い次年度は委託費が減少する見込みです。
- ◆令和元年5月1日改元初日は、婚姻届が1日で年間受理分の約1割に当たる件数の届出がありました。届出件数の増加は、改元による届出増加によるものと考えられます。
- ◆ホームページに「来庁しなくてもできる手続き」についての特集を掲載しました。郵送による戸籍届出の方法をご案内し、戸籍届書をホームページからダウンロードできるようになりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用を検討する必要があります。
- ◆戸籍法改正の施行にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や複本籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務の取扱いについて検討する必要があります。

【令和元年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行		27年度	12,346千円
				28年度	12,667千円
				29年度	12,138千円
				30年度	11,953千円
		元年度	11,365千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	6,052	6,216	6,207	7,113	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	44,093	42,390	42,094	39,999	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	4,501	1,786	1,826	1,816	鹿骨事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は30年度から元年度にかけて増加しました。証明書発行件数は30年度から元年度にかけて減少しました。マイナンバー関係交付件数は30年度から元年度にかけて減少しました。
 - ◆転入時等のマイナンバーカード等の券面記載事項の更新処理事務が増えたため届出1件当たりの窓口受付時間が長くなっています。
 - ◆マイナンバーカードの発行から4年が経過し、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増えているため、窓口体制の見直しをスムーズな対応に努めました。
 - ◆外国人住民が3万8千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。
 - ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページに混雑状況を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	55,676	55,360	53,607	△ 1,753	地方税	0	0	0	0
	物件費	27,840	25,148	18,504	△ 6,644	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	15,972	14,061	8,938	△ 5,123	国庫支出金	3,704	4,979	5,088	109
	維持補修費	0	0	0	0	政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	12,138	11,953	11,365	△ 588
	減価償却費	0	0	0	0	その他	2	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	15,844	16,932	16,453	△ 479
	賞与・退職引当金繰入額	24,660	5,988	6,081	93	行政収支差額 I=H-G	△ 92,331	△ 69,565	△ 61,740	7,825
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	108,175	86,497	78,193	△ 8,304	通常収支差額 K=I+J	△ 92,331	△ 69,565	△ 61,740	7,825
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 92,331	△ 69,565	△ 61,740	7,825

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【委託料】 住民記録システムに係る委託8,938千円（総額134,371千円の6.6%）	【委託料】 住民記録システムに係る旧氏対応作業が終了したため5,123千円減額
	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料11,365千円	【使用料及手数料】 証明書発行件数等の減により588千円の減
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金5,088千円（総額42,737千円の11.9%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る補助金額が増額になったため109千円増	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	元	48,928	件	1,598	△ 128	30年度より行政費用の減額により、1件あたりのコストが128円減額しました。
	30	50,127		1,726	△ 421	
	29	50,392		2,147	664	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,426	3,388	△ 38
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,426	3,388	△ 38
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	51,232	48,822	△ 2,410
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	51,232	48,822	△ 2,410
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	54,658	52,210	△ 2,448
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 54,658	△ 52,210	2,448
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 54,658	△ 52,210	2,448
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 68.6%	物件費 23.7%	その他 7.7%
30年度	給与関係費 64.0%	物件費 29.1%	その他 6.9%
29年度	給与関係費 51.5%	物件費 25.7%	その他 22.8%

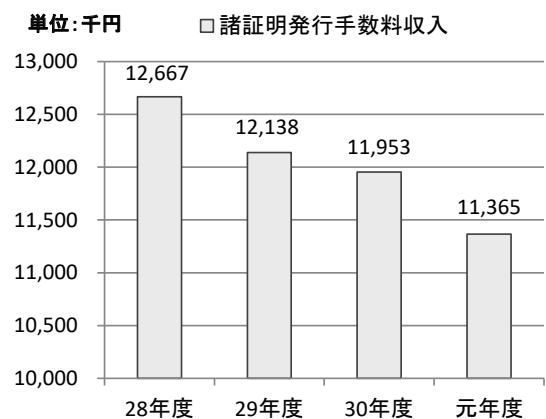
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	6.9	-	延 646.4	-
	金額	53,442	-	5,282	-
30年度	人数	6.9	-	延 638.4	-
	金額	55,182	-	5,201	-
対前年度	人数	0	-	延 8.0	-
	金額	△ 1,740	-	81	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	11.2%	13.8%	14.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆窓口における住民票の写し等の証明書発行件数は30年度から元年度にかけて減少しました。情報連携により、住民票の写しを添付する事務手続きが減少したためと考えられます。
- ◆元号改正に伴い、改元日の5月1日に本庁舎が休日窓口を開設したため、応援職員を派遣しました。
- ◆マイナポイントなどマイナンバーカードの利用拡大とコロナ対策により、マイナンバーカードの申請が増加しました。また、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増加しているため、予約受付などの窓口体制の見直しをし、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。住民記録システムに係る旧氏併記対応作業が終了したため、委託費が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

【令和元年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆鹿骨地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は621頁参照）※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	鹿骨区民館 ほか2施設			備考
所在地	鹿骨1-54-2 ほか			
建物面積	5,387.52㎡	有形固定資産取得価格	1,405,121千円	
建設年月日	昭和53年3月30日ほか	減価償却累計額	923,128千円	

開館時間：9時～21時30分
休館日：年末年始(12/28～1/4) ほか設備点検日、台風避難所開設(10/12・13)及びコロナ感染拡大防止対策(3/28～31)

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	238,780	250,198	224,271	225,736	鹿骨地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	62.0	60.3	60.3	57.3	鹿骨地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
◆利用者数については、新型コロナウイルスの影響による予約キャンセルの増加、感染拡大防止対策としての臨時休館等により、長期休館の無かった29年度に比べてかなり減少しました。また、4ヶ月の工事休館(篠崎コミュニティ会館)があった30年度との比較では少し増加しました。
◆利用率については、キャンセル増加により元年度は30年度と比べかなり減少しました。
◆土曜・日曜・祝日は、平日と比べ利用率が高くなっています。
◆平日もスポーツルーム・健康スタジオ・音楽室は利用率が高く、和室は利用率が低くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	27,838	37,464	35,738	△ 1,726	地方税	0	0	0	0
	物件費	128,098	134,206	133,137	△ 1,069	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	78,679	80,365	84,604	4,239	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	12,753	15,082	12,217	△ 2,865	行政	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	28,168	28,168	38,702	10,534	使用料及手数料	6,365	5,464	5,544	80
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	2,140	2,163	1,861	△ 302
	賞与・退職引当金繰入額	12,329	13,056	4,054	△ 9,002	小計 H	8,505	7,626	7,405	△ 221
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 200,681	△ 220,350	△ 216,443	3,907
	小計 G	209,186	227,976	223,848	△ 4,128	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 200,681	△ 220,350	△ 216,443	3,907
特別収支差額 N=M-L	40,481	0	0	0	特別収入 小計 M	40,481	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 160,200	△ 220,350	△ 216,443	3,907	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営の地域施設業務委託61,148千円、建物清掃等委託22,183千円など	主な増減理由
【維持補修費】 昇降機・自動扉等保守点検7,774千円など	
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料5,544千円	
	【物件費】 賃貸物件の篠崎コミュニティホール補修工事負担金4,336千円減少し、委託料は、最低賃金上昇により地域施設業務2,032千円及び建物清掃2,510千円増加
	【維持補修費】 30年度と比較して、改修工事が少なかったことにより2,865千円減少
	【使用料及手数料】 コロナウイルスの影響でキャンセルや休館により、昨年と使用料がほぼ同じ

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	元	225,736	人	992	△ 25	利用者数が少し増加し改修工事が減少したことから、一人あたりのコストが減少しました。
	30	224,271		1,017	181	
	29	250,198		836	△ 78	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,284	2,259	△ 25
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,284	2,259	△ 25
固定資産 H	1,974,213	1,935,511	△ 38,702	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	34,155	32,548	△ 1,607
建物	520,695	481,993	△ 38,702	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	34,155	32,548	△ 1,607
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	36,438	34,807	△ 1,631
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,937,774	1,900,704	△ 37,070
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,937,774	1,900,704	△ 37,070
資産の部合計 I=G+H	1,974,213	1,935,511	△ 38,702	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	1,974,213	1,935,511	△ 38,702

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等等1,452,747千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により38,702千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等等481,993千円		
【その他(固定資産)】 立木771千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 59.5%	減価償却費 17.3%	給与関係費 16.0%	その他 7.2%
30年度	物件費 58.9%	減価償却費 12.4%	給与関係費 16.4%	その他 12.3%
29年度	物件費 61.2%	減価償却費 13.5%	給与関係費 13.3%	その他 12.0%

◆人に関わるコストの内訳

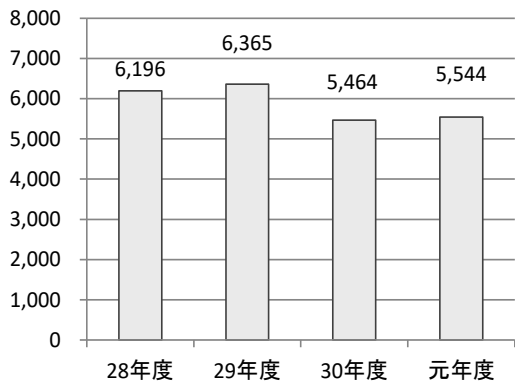
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	4.6	-	延 34.3	-
	金額	35,628	-	479	-
30年度	人数	4.6	-	延 39.6	-
	金額	37,346	-	524	-
対前年度	人数	0	-	△延 5.3	-
	金額	△ 1,718	-	△ 45	-

7 個別分析

◆施設使用料収入

単位:千円 □施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	67.5%	62.9%	65.7%
受益者負担比率	3.0%	2.4%	2.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数と施設使用料収入については、元年度は30年度に比べ微増となりました。これは、2月からの新型コロナウイルスによる館運営への影響が、30年度の4ヶ月工事休館(篠崎コミュニティ会館)に匹敵する規模であったことを表しています。
- ◆利用率については、キャンセル増加により元年度は30年度と比べかなり減少しました。
- ◆維持補修費は、元年度は30年度に比べ改修工事が少なかったため減少しました。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆受益者負担比率は2.5%と低いですが、これは熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆鹿骨区民館は、空調設備や照明設備の老朽化のため早急に改修工事が必要です。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和元年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	-	戸籍事務費(合算)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	(受益者負担なし) 戸籍に関する届出の受理等 (受益者負担あり) 証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等)	受益者負担	年度	利用者負担額
			27年度	72,934千円
			28年度	72,989千円
			29年度	74,598千円
			30年度	72,481千円
	元年度	73,023千円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
- ◆改元に向けたシステム対応及び大型連休の戸籍届出対応について、適切に処理できる体制を整えます。
- ◆戸籍システムの効果的な利用が行われるよう、平成31年度に戸籍システムサーバの庁外移設を実施し、より安全なシステムの管理・運用を図ります。
- ◆戸籍事務へのマイナンバー導入に向けて、法改正の動向を注視し、システム改修や事務取扱の変更点について遺漏のないよう対応する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	30,790	30,268	29,910	30,450	区民課・各事務所窓口での届出受理及び処理件数
証明書発行件数(件)	200,815	203,444	200,340	203,265	区民課・各事務所窓口での証明書発行件数

- 成果の説明
- ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるために、戸籍管理係職員が講師となり、戸籍事務担当者を対象とした研修(新任職員対象2回、初級者対象6回、中級者対象6回、事例検討会1回)を実施しました。
 - ◆令和元年5月1日の改元の際には、多くの婚姻届出が予想されたことから、夜間開庁して午前零時から受付を実施しました。写真撮影用のパネル等を準備し、令和の新時代の幕開けとともに婚姻の届出をされた方々が、心に残る記念の届出となるよう、職員一同心を込めて対応しました。
 - ◆繁忙期対策として、ホームページに待ち時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
 - ◆戸籍システムの効果的な利用が行われるよう、サーバ機器を庁外へ移設し、より安全に管理・運用できるようになりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
	給与関係費	563,582	564,026	553,346		△ 10,680	地方税	0	0
物件費	93,109	122,462	225,707	103,245	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	25,040	57,141	138,085	80,944	行政	0	531	0	△ 531
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	561	575	576	1
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	49	49	25	△ 24	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	216	216	216	0	使用料及手数料	74,598	72,481	73,023	542
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	221,490	57,700	60,313	2,613	小計 H	75,159	73,587	73,599	12
その他	0	0	4,752	4,752	行政収支差額 I=H-G	△ 803,284	△ 670,869	△ 770,761	△ 99,892
小計 G	878,443	744,456	844,360	99,904	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 803,284	△ 670,869	△ 770,761	△ 99,892
特別収支差額 N=M-L	0	14	3,098	3,084	特別収入 小計 M	0	14	3,098	3,084
					当期収支差額 O=K+N	△ 803,284	△ 670,855	△ 767,663	△ 96,808

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託料等138,085千円	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託等により80,944千円増加	
【都支出金】 人口動態調査費都委託金576千円	【国庫支出金】 国庫補助金の該当がないため531千円減少	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料73,023千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の増により542千円増加	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	元	233,715	件	3,613	380	行政費用(委託料)の増加により、1件あたりのコストが380円増加しました。
	30	230,250		3,233	△ 526	
	29	233,712		3,759	551	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	33,833	34,059	226
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	33,833	34,059	226
固定資産 H	649	433	△ 216	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	511,367	483,941	△ 27,426
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	511,367	483,941	△ 27,426
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	545,200	517,999	△ 27,201
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 544,551	△ 517,566	26,985
その他	649	433	△ 216	正味財産の部合計 M=I-L	△ 544,551	△ 517,566	26,985
資産の部合計 I=G+H	649	433	△ 216	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	649	433	△ 216

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 整理棚433千円	【その他(固定資産)】 減価償却により216千円の減	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 65.5%	物件費 26.7%	その他 7.8%
30年度	給与関係費 75.8%	物件費 16.4%	その他 7.8%
29年度	給与関係費 64.2%	物件費 10.6%	その他 25.2%

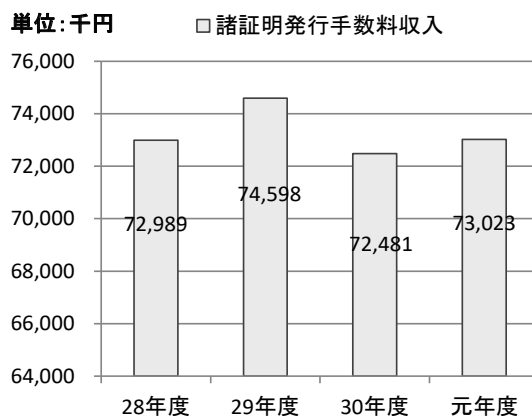
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	75.3	-	延 1,693.7	-
	金額	549,798	-	19,703	-
30年度	人数	78.0	-	延 1,624.8	-
	金額	560,861	-	18,454	-
対前年度	人数	△ 2.7	-	延 68.9	-
	金額	△ 11,063	-	1,249	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	8.5%	9.7%	8.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業等のため、委託費が増加しています。リプレースの終了に伴い令和2年度は委託費が減少する見込みです。
- ◆令和元年5月1日改元初日は、婚姻届が1日で年間受理分の約1割に当たる件数の届出がありました。届出件数、証明書発行件数の増加は、改元による届出増加によるものと考えられます。
- ◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため、区民課のみ該当します。
- ◆戸籍システムリプレースとともにサーバ機器を庁外のデータセンターへ移設したことにより、停電や水害等に対しても万全の体制でサーバ機器を管理・運用できるようになりました。
- ◆ホームページに「来庁しなくてもできる手続き」についての特集を掲載しました。郵送による戸籍届出の方法をご案内し、戸籍届書をホームページからダウンロードできるようになりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度発券機の入れ替えに伴い、区民の利便性の向上を目指して、多言語対応の案内機能や窓口混雑の緩和のための予約システム機能を有する機器を導入します。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用を検討する必要があります。
- ◆戸籍法改正の施行にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や複本籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務の取扱いについて検討する必要があります。

【令和元年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	-	住民基本台帳事務費(合算)	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	<受益者負担なし>	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	<受益者負担あり>	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再交付		27年度	182,264千円
				28年度	178,823千円
				29年度	172,448千円
				30年度	168,371千円
			元年度	163,092千円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーに関する法令の改正や、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限満了、健康保険証としての利用などのため、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の標準化・効率化に努めます。
- ◆今後、健康保険証としての利用など、マイナンバーカードの利用拡大が見込まれます。マイナンバーカードについてのわかりやすい案内を行い、カードの普及促進を進めることが課題です。
- ◆区民の利便性向上と混雑緩和のため、各事務所でもできる業務が多くあることを周知していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	129,813	131,278	128,196	134,986	区民課・各事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	671,453	649,474	634,208	617,869	区民課・各事務所窓口での証明書発行件数(郵送分も含む)
マイナンバー関係交付件数(件)	72,341	34,324	33,994	35,425	区民課・各事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は平成30年度から令和元年度にかけて増加しました。証明書発行件数は平成30年度から令和元年度にかけて減少しました。マイナンバー関係交付件数は平成30年度から令和元年度にかけて増加しました。
 - ◆転入時等のマイナンバーカード等の券面記載事項の更新事務処理が増えたため届出1件あたりの事務処理時間が長くなっています。
 - ◆マイナンバーカードの発行から4年が経過し、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増えているため、窓口体制を見直し、スムーズな対応に努めました。
 - ◆外国人住民が3万8千人を超えており、外国人住民関係の届出が増えています。
 - ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページにお呼び出しまでの時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	29年度				30年度(A)				元年度(B)				C=B-A				勘定科目	29年度				30年度(D)				元年度(E)				F=E-D			
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D												
給与関係費	616,381	609,679	608,435	△ 1,244	地方税	0	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
物件費	291,369	273,419	258,868	△ 14,551	国庫支出金	27,666	39,013	37,985	△ 1,028	都支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
うち委託料	142,562	125,510	115,303	△ 10,207	分担金及負担金	0	0	0	0	使用料及手数料	172,448	168,371	163,092	△ 5,279	その他	1,180	1,542	1,174	△ 368	小計 H	201,294	208,926	202,250	△ 6,676									
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 940,695	△ 733,762	△ 738,549	△ 4,787	金融収支差額 J	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 940,695	△ 733,762	△ 738,549	△ 4,787									
扶助費	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,445	0	△ 3,445	特別収支差額 O=K+N	△ 940,695	△ 730,317	△ 738,549	△ 8,232	当期収支差額	△ 940,695	△ 730,317	△ 738,549	△ 8,232														
補助費等	0	0	0	0	小計 G	1,141,989	942,688	940,799	△ 1,889	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収支差額 N=M-L	0	3,445	0	△ 3,445														
減価償却費	0	0	0	0	特別収支差額	0	3,445	0	△ 3,445																								
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0																													
賞与・退職引当金繰入額	234,238	59,590	73,496	13,906																													
その他	0	0	0	0																													

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【委託料】 住民記録システムに係る委託115,303千円	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が10,207千円減少
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金37,985千円（総額42,737千円の88.9%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る対象経費が減ったため1,028千円減少	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料163,092千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により、5,279千円減	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	元	788,280	件	1,193	9	行政費用(物件費)は減少しましたが、件数も減少したため、1件あたりのコストは9円増加しました。
	30	796,398		1,184	△ 217	
	29	815,076		1,401	351	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	35,943	36,994	1,051
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	35,943	36,994	1,051
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	544,837	526,326	△ 18,511
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	544,837	526,326	△ 18,511
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	580,781	563,320	△ 17,461
リース資産	0	0	0	正味財産の部	△ 580,781	△ 563,320	17,461
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 580,781	△ 563,320	17,461
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
資産の部合計 I=G+H	0	0	0				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 64.7%	物件費 27.5%	その他 7.8%
30年度	給与関係費 64.7%	物件費 29.0%	その他 6.3%
29年度	給与関係費 54.0%	物件費 25.5%	その他 20.5%

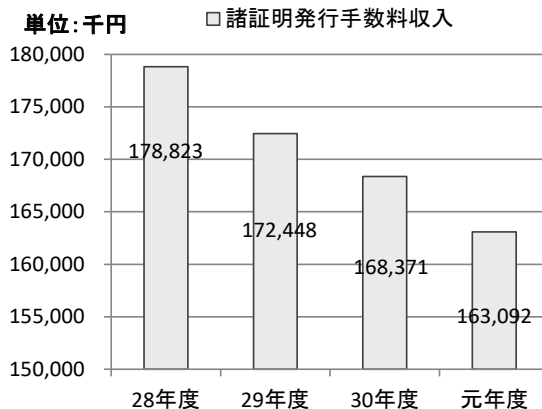
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	80.5	4.0	延 10,451.2	-
	金額	595,348	10,013	82,262	-
30年度	人数	81.3	3.0	延 13,183.6	-
	金額	596,251	10,661	82,043	-
対前年度	人数	△ 0.8	1.0	△延 2,732.4	-
	金額	△ 903	△ 648	219	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	15.1%	17.9%	17.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出の件数は平成30年度から令和元年度にかけて増加しました。
- ◆住民票の写し等の証明書発行件数は平成30年度から令和元年度にかけて減少しました。情報連携により、住民票の写しを添付する事務手続きが減少したためと考えられます。
- ◆元号改正に伴い、改元日の5月1日に休日窓口を開設しました。
- ◆マイナンバー関係交付件数は平成30年度から令和元年度にかけて増加しました。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うマイナンバーカードの利用拡大とコロナ対策により、マイナンバーカードの申請が増加しました。また、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増加しているため、予約受付などの窓口体制の見直しをし、待ち時間の緩和に努めました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。住民記録システムに係る旧氏併記対応作業が終了したため、委託料が減少しました。
- ◆マイナンバーカードを交付するため、本庁舎及び葛西事務所において毎月1～2回土曜日または日曜日に窓口を開設しました。
- ◆区民の利便性向上のため、区民課においては毎月第1、第3水曜日の開庁時間を夜7時30分まで延長しています。
- ◆繁忙期対策として12月にホームページで周知し、3月末から4月上旬に本庁舎及び葛西事務所において休日窓口を2回開設しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出、各事務所でする手続き等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。
- ◆多様化する区民の要望に対応するため、職員が法令や制度への知識をより深めていくことが必要です。

【令和元年度 福祉部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進します。
- ◆ワークライフバランスの推進をします。そのための手法として、事業のあり方、必要性を根本から確認、考えること。

【所管事務】

- ◆熟年者・身体障害者・知的障害者などの福祉推進、介護保険、生活保護など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
福祉推進課	2,722,565	306,489	1,260,007	4,460	184,660	879,594	35,232	52,124
介護保険課	7,535,214	65,139	13,443	0	349,879	70,644	0	7,036,109
障害者福祉課	21,349,258	565,791	3,575,089	38,249	16,710,101	271,279	117,413	71,336
発達障害相談センター	222,353	92,737	89,623	21,441	0	7,376	0	11,176
生活援護第一課	23,896,920	701,751	339,854	0	22,537,139	134,782	633	182,762
生活援護第二課	8,533,321	680,740	44,740	0	7,697,129	59	0	110,653
生活援護第三課	8,378,969	575,638	47,875	3,501	7,607,822	60	4,059	140,013
計	72,638,599	2,988,284	5,370,631	67,650	55,086,730	1,363,793	157,336	7,604,175

所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入							
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
福祉推進課	451,553	403,498	0	48	48,008	△ 2,271,012	20,347	△ 2,250,665
介護保険課	896,774	297,770	63,886	0	535,118	△ 6,638,440	△ 164	△ 6,638,603
障害者福祉課	12,168,288	10,924,462	0	31,402	1,212,423	△ 9,180,970	315,112	△ 8,865,859
発達障害相談センター	14,264	11,061	0	0	3,203	△ 208,089	3,437	△ 204,651
生活援護第一課	17,743,123	17,162,343	0	0	580,779	△ 6,153,797	△ 2,471	△ 6,156,269
生活援護第二課	6,029,564	5,767,778	0	0	261,786	△ 2,503,757	0	△ 2,503,757
生活援護第三課	6,004,313	5,713,997	0	152	290,164	△ 2,374,656	△ 26,451	△ 2,401,107
計	43,307,879	40,280,910	63,886	31,602	2,931,482	△ 29,330,720	309,810	△ 29,020,910

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B				
福祉推進課	△ 2,231,949	47,611	0	△ 2,184,339	△ 64,166	2,248,504
介護保険課	△ 6,649,850	0	0	△ 6,649,850	0	6,649,850
障害者福祉課	△ 9,075,911	△ 38,586	0	△ 9,114,498	0	9,114,498
発達障害相談センター	△ 207,353	△ 110,600	0	△ 317,953	0	317,953
生活援護第一課	△ 6,298,749	0	0	△ 6,298,749	0	6,298,749
生活援護第二課	△ 2,568,785	0	0	△ 2,568,785	△ 6	2,568,791
生活援護第三課	△ 2,411,217	0	0	△ 2,411,217	0	2,411,217
計	△ 29,443,814	△ 101,576	0	△ 29,545,390	△ 64,172	29,609,561

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他	土地	建物	工作物		
福祉推進課	350,604	355,366	△ 10,205	5,443	2,963,496	2,521,787	412,163	1,651
介護保険課	5,065	5,065	0	0	0	0	0	0
障害者福祉課	76,154	77,123	△ 969	0	7,040,602	4,465,786	2,554,934	0
発達障害相談センター	0	0	0	0	120,609	246	118,502	0
生活援護第一課	954,449	1,005,198	△ 50,748	0	2,734	0	0	0
生活援護第二課	1,106,124	1,164,937	△ 58,813	0	0	0	0	0
生活援護第三課	1,016,940	1,071,011	△ 54,071	0	173,617	59,718	112,946	0
計	3,509,337	3,678,700	△ 174,806	5,443	10,301,057	7,047,537	3,198,543	1,651
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
福祉推進課	0	4,510	23,386	3,314,100	19,800	0	19,800	0
介護保険課	0	0	0	5,065	1,801	0	1,801	0
障害者福祉課	0	4,532	15,350	7,116,756	35,019	0	35,019	0
発達障害相談センター	0	0	1,860	120,609	4,518	0	4,518	0
生活援護第一課	0	0	2,734	957,183	43,464	0	43,464	0
生活援護第二課	0	0	0	1,106,124	42,447	0	42,446	1
生活援護第三課	0	0	953	1,190,557	36,808	0	36,777	31
計	0	9,042	44,283	13,810,394	183,858	0	183,826	32
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合計 F=D+E			正味財産の部 合計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G	
		特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産)	(うち当期正味 財産増減額)		
福祉推進課	277,599	0	277,599	0	297,399	3,016,701	△ 66,326	3,314,100
介護保険課	28,257	0	28,257	0	30,058	△ 24,993	△ 47,158	5,065
障害者福祉課	487,696	0	487,696	0	522,716	6,594,040	233,568	7,116,756
発達障害相談センター	60,283	0	60,283	0	64,801	55,808	115,408	120,609
生活援護第一課	629,459	0	629,459	0	672,922	284,261	26,436	957,183
生活援護第二課	623,847	0	623,847	0	666,295	439,830	103,328	1,106,124
生活援護第三課	527,810	0	527,810	0	564,618	625,939	87,854	1,190,557
計	2,634,950	0	2,634,950	0	2,818,808	10,991,587	453,111	13,810,394

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額 (うち時間外手当)		人数	金額	延人数	金額	人数	金額
福祉推進課	41	302,905	11,508	1	3,523	207	1,341	14	51
介護保険課	4	30,994	2,003	9	31,615	615	8,570	-	-
障害者福祉課	70	526,050	16,283	8	28,652	2,090	22,383	30	6,967
発達障害相談センター	9	65,668	988	7	27,069	-	-	-	-
生活援護第一課	101	683,741	18,244	6	16,803	1,341	9,763	-	-
生活援護第二課	98	663,765	17,912	7	14,162	1,455	12,102	-	-
生活援護第三課	89	565,374	13,605	4	7,894	1,756	15,280	-	-
計	412	2,838,497	80,543	42	129,718	7,464	69,439	44	7,018

4 所管部長からの説明

- ◆地域共生社会の構築を実現するため、地域包括ケアシステムの拠点となる「なごみの家」について、既存の8か所に加え新たに1か所を設置しました。また、地域支援会議を定期的開催し、地域課題の解決に向けた議論を行いました。
- ◆平成30年度から実施している「江戸川区熟年しあわせ計画及び第7期介護保険事業計画（平成30年～令和2年度）」の進捗状況の検証を行うとともに、次期計画策定に向けて基礎調査を実施しました。
- ◆要介護認定率が23区で一番低くなっていますが、今後も高齢人口や要介護認定率は増加していく見込があるため、介護予防、介護の重度化を防ぐ施策を検討していきます。また、介護給付費の増大を防ぐため、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収を行っていきます。
- ◆障害児者の方々が、安心して自分らしく地域生活を送ることができるように、令和2年度の第6期江戸川区障害福祉計画・第2期江戸川区障害児福祉計画を策定に向けて準備していきます。
- ◆令和元年度12月より障害児相談支援を実施している「発達相談・支援センター」では相談から療育までワンストップで対応する仕組みが整っています。今後は、事業者の特色でもあるICTを活用した療育の効果をPRして行きます。
- ◆生活保護受給世帯の子どもへの学習や生活支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めました。

【令和元年度 福祉部福祉推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	-

1 組織目標

- ◆地域共生社会の実現のため地域拠点である「なごみの家」事業の充実と地域支援ネットワークの充実・強化を図ります。
- ◆将来的な課題を踏まえた次期介護保険事業計画を策定するための準備を実施します。また、地域密着型サービスの空白域改善など適正な整備を推進します。
- ◆シルバー人材センター、くすのきクラブ、リズム運動やカルチャー教室等では、新たな生きがい施策や事業見直しを推進し、新たな対象者を掘り起します。
- ◆要支援者名簿の見直しや二次避難所運営などの災害対策を更に進めるために部としての具体案を策定します。

2 所管事務

- ◆介護等の施設整備に関すること。
- ◆成年後見区長申立てに関すること。
- ◆熟年者の元気施策に関すること。
- ◆熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
- ◆くすのきカルチャーセンター及びくすのきの家の管理に関すること。
- ◆民生委員及び児童委員に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当面は、特別養護老人ホームの入所希望の増加が見込まれるため、地域包括ケアシステム・地域共生社会構築の推進と実情に合った施設の増設を実施することが課題です。
- ◆成年後見人制度の利用は高齢化に伴い増加しており、それに比例して困難ケースや所得の低い方の対応も増えていることが課題です。
- ◆くすのきクラブ連合会と連携をして魅力ある施策を実施し、減少傾向にある「くすのきクラブ会員数」をどのように増加させていくかが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
特別養護老人ホームの定員と待機者数(人)	1,433 672	1,503 830	1,643 782	1,643 896	各年度末現在の定員と各年度の現在の待機者数。待機者数の現状維持または減少が目標です。
社会貢献型後見人登録数(上段累計・下段年度ごと・人)	67 (0)	72 (15)	72 (0)	73 (15)	各年度末の社会貢献型後見人登録者数。区長申立ての増加にしたいが、増やしていく必要があります。
くすのきクラブ会員数(人)	17,393	17,005	16,498	16,278	各年度当初の区内くすのきクラブの会員数。増加することが目標です。

- 成果の説明
- ◆令和元年度は特別養護老人ホームの開設がなかったため、待機者数が増加しました。今後も高齢者人口の増加が見込まれるため、待機者解消対策の実施や地域包括ケアシステムの推進により、入所待機者の減少を図ります。
 - ◆核家族化、高齢人口の増加により不足する後見人のなり手を補足するため、区民を対象とした2年間の社会貢献型後見人の育成プログラムを実施しており、令和元年度は区民を対象とした2年間の「社会貢献型後見人育成プログラム」の募集年であり15名の応募があったが、14名の退職者がいたため実質1名増となっています。
 - ◆くすのきクラブ加入促進インセンティブの実施により新規入会会員の増加に努めた結果、会員の減少数を前年度(平成30年度507人減少)より抑える(令和元年度220人減少)ことができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	327,969	311,009	306,489	△ 4,520	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,437,051	1,239,405	1,260,007	20,602	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,212,949	1,037,755	1,055,353	17,598	国庫支出金	1,808,033	33,000	33,407	407
	維持補修費	2,844	78,229	4,460	△ 73,769	都支出金	236,104	332,466	370,091	37,625
	扶助費	191,078	179,755	184,660	4,905	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,095,771	1,035,149	879,594	△ 155,555	使用料及手数料	84	87	48	△ 39
	減価償却費	35,232	35,232	35,232	0	その他	117,955	51,072	48,008	△ 3,064
	不納欠損引当金繰入額	13,682	1,608	0	△ 1,608	小計 H	2,162,175	416,624	451,553	34,929
	賞与・退職引当金繰入額	137,291	57,591	52,124	△ 5,467	行政収支差額 I=H-G	△ 2,404,705	△ 2,521,355	△ 2,271,012	250,343
	その他	325,960	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,566,880	2,937,979	2,722,565	△ 215,414	通常収支差額 K=I+J	△ 2,404,705	△ 2,521,355	△ 2,271,012	250,343	
特別費用 小計 L	8,415	0	0	0	特別収入 小計 M	293,008	46,102	20,347	△ 25,755	
特別収支差額 N=M-L	284,593	46,102	20,347	△ 25,755	当期収支差額 O=K+N	△ 2,120,112	△ 2,475,253	△ 2,250,665	224,588	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 介護用品支給業務委託407,335千円、健康長寿協力湯事業委託252,500千円、在宅療養相談窓口設置運営事業委託100,000千円など	【物件費】 熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画改定に係る基礎調査の実施により10,042千円増
	【補助費等】 社会福祉協議会補助(なごみの家)225,999千円、熟年人材センター運営費補助111,777千円など	【維持補修費】 葛西くすのきカルチャーセンターの改修工事完了により73,483千円減
		【補助費等】 なごみの家の補助金の減額により58,294千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	451,915	社会資本整備等投資活動収入	92,121	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,683,864	社会資本整備等投資活動支出	44,510	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,231,949	社会資本整備等投資活動収支差額 B	47,611	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,184,339	一般財源共通調整	△ 64,166	一般財源充当調整	2,248,504

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	393,706	350,604	△ 43,102	流動負債 J	19,639	19,800	161
収入未済	395,887	355,366	△ 40,521	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 13,908	△ 10,205	3,703	特別区債	0	0	0
その他	11,728	5,443	△ 6,285	賞与引当金	19,639	19,800	161
固定資産 H	3,000,038	2,963,496	△ 36,542	その他	0	0	0
土地	2,521,787	2,521,787	0	固定負債 K	291,078	277,599	△ 13,479
建物	447,285	412,163	△ 35,122	特別区債	0	0	0
工作物	1,761	1,651	△ 110	退職給与引当金	291,078	277,599	△ 13,479
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	310,717	297,399	△ 13,318
建設仮勘定	0	4,510	4,510	正味財産の部	3,083,027	3,016,701	△ 66,326
その他	29,206	23,386	△ 5,820	正味財産の部合計 M=I-L	3,083,027	3,016,701	△ 66,326
資産の部合計 I=G+H	3,393,744	3,314,100	△ 79,644	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,393,744	3,314,100	△ 79,644

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 三世帯同居住宅資金貸付金348,218千円、療養出産資金貸付金5,967千円など	主な増減理由	【収入未済】 償還等により、三世帯同居住宅資金貸付金53,734千円、療養出産資金貸付金516千円減少
	【建物】 くつろぎの家211,422千円、くすのきカルチャーセンター190,794千円など		【建物】 減価償却による建物評価額の減少、くつろぎの家12,584千円、くすのきカルチャーセンター21,543千円減少
	【その他(固定資産)】 立木12,741千円、三世帯同居住宅資金貸付金の長期貸付金5,645千円など		【その他(固定資産)】 償還等のより、三世帯同居住宅資金貸付金の長期貸付金が5,820千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 46.3%	補助費等 32.3%	給与関係費 11.3%	その他 10.1%
30年度	物件費 42.2%	補助費等 35.2%	給与関係費 10.6%	その他 12.0%
29年度	補助費等 45.9%	物件費 31.5%	その他 22.6%	

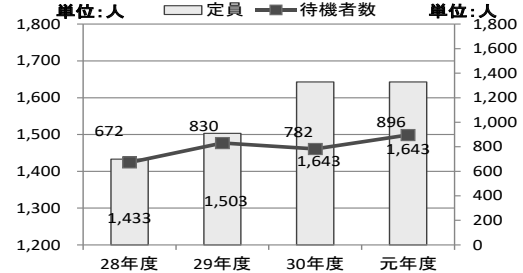
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	41	1	延 207	14
	金額	302,905	3,523	1,341	51
	うち時間外手当	11,508			
30年度	人数	40	1	延 207	14
	金額	307,437	3,518	1,307	45
	うち時間外手当	9,176			
対前年度	人数	1	-	-	-
	金額	△ 4,532	5	34	6
	うち時間外手当	2,332			

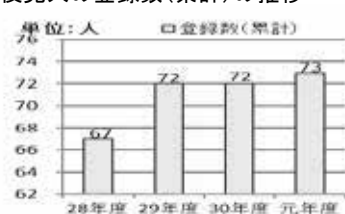
※その他:【民生委員推薦会委員】

7 個別分析

◆特別養護老人ホームの各年度末現在の定員と各年度1月1日現在の待機者数



◆社会貢献型後見人の登録数(累計)の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	6,564円	4,210円	3,891円
区民一人あたりの資産額	5,023円	4,863円	4,736円
区民一人あたりの負債額	499円	445円	425円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆人にかかわるコストでは人数が1名増加しているため、金額として4,532千円減少していますが、民生・児童委員の一斉改選等により時間外手当が増加しています。
- ◆令和元年度は特別養護老人ホームの開設がなかったため入所待機者数が増加しましたが、今後も高齢人口の増加により入所待機者が増えることが予想されます。
- ◆令和元年度は新たに「なごみの家一之江」を開所したことにより9か所となったため、運営補助費等が増額となりました。
- ◆貸付金の償還に対しては、通知や電話、面談による督促を行うとともに、悪質な案件については弁護士委託による督促や訴訟依頼等を実施しました。
- ◆区民一人当たりのコストが減少していますが、これは維持補修費の減額や平成29年度まで実施されていた臨時福祉給付金事業が終了したことにより課全体の補助費等、物件費が減額となったことが要因です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当面は、特別養護老人ホームの入所希望の増加が見込まれるため、地域包括ケアシステムの推進や待機者対策を実施することにより、入所待機者の減少をおこなうことが課題です。
- ◆熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画の基礎調査の結果を踏まえ、策定に向けて準備を進めてまいります。
- ◆成年後見人制度の利用は、核家族化、高齢人口が増加傾向にあり、それに比例して困難ケースや所得の低い方の対応も増えていることが課題です。後見人のなり手不足に対応するため、今後も社会貢献型後見人の育成と活用を進めてまいります。
- ◆熟年者の健康と生きがいづくりのため、減少傾向にある「くすのきクラブ」をはじめ、多くの熟年者が参加しやすくなるような魅力ある施策や新たな生きがい施策を検討し、熟年者の健康寿命をどのようにして延ばしていくかが課題です。

【令和元年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	地域包括ケアシステム事業費	

1 事業の目的

- ◆団塊世代が75歳以上となる令和7年（2025年）を目途に、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、要素である「医療・介護・住まい・介護予防・生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築していきます。
- ◆熟年者に限らず、障害者や子どもを含む全ての区民を対象とし、住民が参画して専門職・関係機関・行政が目的とプロセスを共有していくことにより、地域共生社会を構築していきます。

2 事業の基本情報

名称	なごみの家	事業内容 連合町会を基本に区内を15圏域に分け2025年を目途に各圏域に「なごみの家」を設置 設置及び運営は江戸川区社会福祉協議会
開館時間	午前9時～午後5時30分	
休館日	月曜日・祝日・年末年始（土日開館）	
設置予定数	15	
設置済数	9	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域課題の解決に向けて住民主体の活動を推進するため、なごみの家の活動に賛同し、協力いただける方々を確保するとともに、支える人として育成していく必要があります。また、支えられる側であっても出来ることを活かして、支える側に回ってもらう取組みを、より進める必要があります。
- ◆地域支援会議で決定した地域課題について、平成28年度に開設した3か所は、地域の理解と協力を得ながら、解決に向けた取組みを更に進めていく必要があります。平成29年度以降に開設した5か所は、地域の関係者による議論と合意を得たうえで、具体的な課題解決に向けた取組みを実施していく必要があります。
- ◆今後も順次開設が見込まれ、運営経費が増加していくことから、新たな補助金を確保していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
来場者数（人） 相談件数（件）	延13,054 771	延25,102 1,867	延70,007 4,906	延75,432 5,570	令和元年度なごみの家9か所分（30年度は8か所、29年度は4か所、28年度は3か所）。相談は訪問相談も含む。
地域支援会議開催数（回） 出席者数（人）	9 延314	8 延283	14 延462	15 延461	令和元年度なごみの家9か所分（30年度は8か所、29年度は4か所、28年度は3か所）。北小岩・小岩・瑞江・松江北・一之江・葛西南部・小松川平井2回、鹿骨1回

- 成果の説明
- ◆地域共生社会を構築していく地域の身近な福祉拠点として機能しています。
 - ◆令和元年度は新たに「なごみの家一之江」を開設し、9か所となりました。
 - ◆なごみの家の開設により、①区役所本庁に行かないと相談できない。②土日は区役所が休みである。③窓口が縦割り。という福祉の課題が解決しました。なごみの家は、地域のネットワークにより情報提供があった方などに対しての訪問相談も可能なうえ、土日も開設しています。また、全ての相談の受付窓口となり、適切な関係部署へ案内等を行うことが可能となりました。
 - ◆地域支援会議において、地域の関係者により地域課題の解決に向けて議論を行っており、平成28年度に開設した3か所については、地域課題の解決に向けて居場所の運営や見守り支援活動等の住民主体の活動を支援しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	8,120	13,292	14,864	1,572	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,000	10,000	10,000	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	10,000	10,000	10,000	0	行政				
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	33,000	33,000	33,000	0
	扶助費	0	0	0	0	都支支出金	25,171	71,791	64,770	△ 7,021
	補助費等	92,623	221,459	225,999	4,540	収入				
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	3,451	6,282	3,623	△ 2,659	その他	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	小計 H	58,171	104,791	97,770	△ 7,021
	小計 G	114,194	251,033	254,487	3,454	行政収支差額 I=H-G	△ 56,023	△ 146,242	△ 156,717	△ 10,475
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別収支差額 N=W-L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 56,023	△ 146,242	△ 156,717	△ 10,475
					特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 56,023	△ 146,242	△ 156,717	△ 10,475	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【補助費等】 社会福祉協議会へのなごみの家運営費補助225,999千円	【都支支出金】 30年度：子供の居場所創設事業、高齢者見守り相談窓口設置事業、医療保健政策区市町村包括補助事業、住み慣れた地域での居場所づくり事業、人生100年時代セカンドライフ応援事業 元年度：住み慣れた地域での居場所づくり事業の廃止、また、30年度の新規開設4か所に対し、元年度の新規開設は1か所のため、補助対象経費が減少	
【委託料】 江戸川区医師会へ委託した在宅療養相談窓口運営費10,000千円		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
来場者数 一人あたりのコスト	元	75,432	人	3,374	△ 212	令和元年度1か所設置に伴う来場者数の増
	30	70,007		3,586	△ 963	
	29	25,102		4,549	-	
相談件数 一人あたりのコスト	元	5,570	件	45,689	△ 5,480	令和元年度1か所設置に伴う相談件数の増
	30	4,906		51,169	△ 9,995	
	29	1,867		61,164	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	827	963	136
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	827	963	136
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	12,256	13,505	1,249
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	12,256	13,505	1,249
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,083	14,468	1,385
リース資産	0	0	0	正味財産の部	△ 13,083	△ 14,468	△ 1,385
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 13,083	△ 14,468	△ 1,385
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
資産の部合計 I=G+H	0	0	0				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

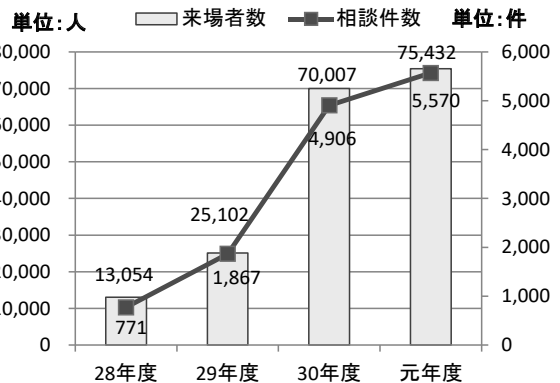
元年度	補助費等	その他
元年度	88.8%	11.2%
30年度	88.2%	11.8%
29年度	81.1%	18.9%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2.0	-	-	-
	金額	14,864	-	-	-
30年度	人数	1.7	-	-	-
	金額	13,292	-	-	-
対前年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	1,572	-	-	-

◆来場者数・相談件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年度は、新たに1か所なごみの家を設置した結果、平成30年度と比べて補助費等が0.6ポイント増加しましたが、来場者数は664人増、相談件数は5,425件増と順調に推移しています。なごみの家は、今後も順次開設が見込まれるため、補助費等の増加が予測されます。
- ◆令和元年度は都補助事業の廃止等により、7,021千円の歳入減となっています。
- ◆事業を開始して4年となり、なごみの家が地域に浸透し、地域住民の理解が進むにしたがって、住民の発意による活動が生まれつつあります。
- ◆平成28年度に開設した3か所は、地域支援会議で決定した地域課題の解決に向けて、居場所の運営や見守り支援活動等の住民主体の活動を支援しています。
- ◆平成29年度以降に開設した6か所は、地域支援会議を定期的に開催し、地域の関係者により地域課題の解決に向けた議論を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も未整備の圏域に順次開設が見込まれ、運営経費が増加していくことから、新たな補助金を確保していく必要があります。
- ◆人に関わるコストの人数及び金額が年々増加していることから、補助金の書類様式の統一や年度途中での進捗確認などを行い、業務を効率化していく必要があります。
- ◆地域共生社会の実現のために「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体に参加してもらうために、なごみの家の活動について一層の周知を図っていく必要があります。
- ◆地域支援会議で決定した地域課題について、平成28年度に開設した3か所は、地域の理解と協力を得ながら、解決に向けた取組みを更に進めていく必要があります。平成29年度以降に開設した6か所は、地域の関係者による議論と合意を得たうえで、具体的な課題解決に向けた取組みを実施していく必要があります。
- ◆地域住民による地域課題の解決を具現化する方策として、住民による居場所の運営を志向していきます。

【令和元年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	社会福祉計画費	

1 事業の目的

- ◆江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画（以下「計画」といいます。）の改定を3年に1度行っています。令和元年度には、江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会（以下「検討委員会」といいます。）を開催し、第7期計画の検証を行いました。
- ◆介護が必要な状態になっても住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域密着型サービスの充実に向けて施設整備を進めるため、江戸川区地域密着型サービス運営委員会（以下「運営委員会」といいます。）で意見聴取を行っています。

2 事業の基本情報

検討委員会	江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会	事業内容	検討委員会 委員数26名 学識経験者・医療保健関係者・社会福祉関係者・被保険者・区議会議員・行政委員8名 学識経験者・医療保健関係者・社会福祉関係者・被保険者・行政
開催回数	1		
運営委員会	江戸川区地域密着型サービス運営委員会		
開催回数	1		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年度から令和2年度を期間とする第7期計画の検証を行うとともに、計画改定に係る基礎調査を実施し、次期計画策定に向けた準備をしていく必要があります。
- ◆地域密着型サービスについても公募等の実施により、必要なところに施設整備を進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
検討委員会開催数（回）	-	6	1	1	3年に1度設置してきましたが、各年度の進捗状況を検証するため30年度より毎年開催としました。
運営委員会開催数（上段：回） 及び審査案件にかかる施設定員数（人）	1 421	1 471	1 520	1 444	

- 成果の説明
- ◆令和元年度における計画の進捗状況について、学識経験者や医療保健・社会福祉関係者等で構成される検討委員会を開催し、検証を行いました。また、計画改定にかかる基礎調査を実施し、報告書を作成しました。
 - ◆地域密着型サービスの公募では、平成30年度に応募があった事業者について、運営委員会にて意見聴取のうえ、指定候補事業者として1事業者を選定しました。また、令和元年度も事業者を公募しましたが、応募はありませんでした。地域密着型サービス事業所の指定については、6件の新規指定、30件の指定更新等を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		
給与関係費	10,342	14,865	20,863	5,998	地方税	0	0	0	
物件費	9,088	313	10,163	9,850	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	8,640	194	10,042	9,848	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	
補助費等	1,006	170	213	43	使用料及手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	1	△ 1	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	1	△ 1	
賞与・退職引当金繰入額	1,566	5,638	8,267	2,629	行政収支差額 I=H-G	△ 22,003	△ 20,985	△ 39,506	
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	22,003	20,986	39,506	18,520	通常収支差額 K=I+J	△ 22,003	△ 20,985	△ 39,506	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 22,003	△ 20,985	△ 39,506	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【委託料】 地域密着型サービス事業者財務評価委託料270千円 江戸川区熟年しあわせ計画等基礎調査業務委託6,380千円 江戸川区熟年しあわせ計画等基礎調査抽出委託2,860千円 在宅介護実態調査業務委託532千円</p> <p>【補助費等】 検討委員会委員謝礼171千円、運営委員会委員謝礼42千円</p>	<p>【委託料】 平成30年度は計画の初年度であり、計画策定にかかる業務委託がなかったが、令和元年度は基礎調査実施の年であり、業務委託が生じたことにより増加</p>
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
地域密着型サービス運営委員会審査案件にかかる施設定員一人あたりのコスト	元	444	人	88,977	48,619	行政費用の委託料や補助費などが増加したため。
	30	520		40,358	△ 6,357	
	29	471		46,715	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	930	1,338	408
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	930	1,338	408
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	13,788	18,757	4,969
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,788	18,757	4,969
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,718	20,094	5,376
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 14,718	△ 20,094	△ 5,376
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 14,718	△ 20,094	△ 5,376
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 52.8%	物件費 25.7%	その他 21.5%
30年度	給与関係費 70.8%		その他 29.2%
29年度	給与関係費 47.0%	物件費 41.3%	その他 11.7%

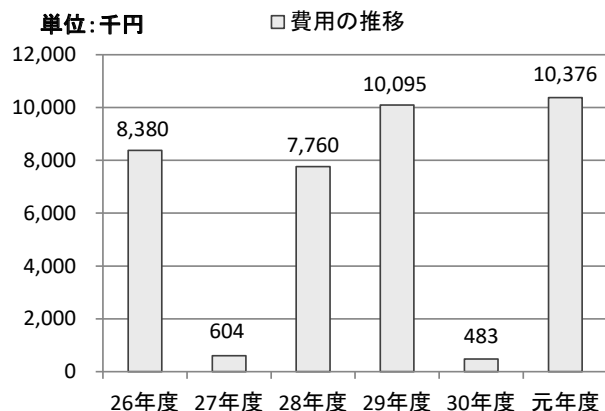
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2.8	-	-	-
	金額	20,863	-	-	-
30年度	人数	1.9	-	-	-
	金額	14,865	-	-	-
対前年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	5,998	-	-	-

7 個別分析

◆各計画作成に係る費用の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆熟年しあわせ計画・介護保険事業計画は3年に一度策定します。改定の年には計画策定業務支援委託を、その前年には、計画策定のための基礎調査業務委託をするため、経費が増加します。
- ◆令和元年度は基礎調査の年であり、基礎調査業務委託のほか、今回から在宅介護実態調査についても業務委託を行ったため費用が増加しました。
- ◆平成30年度から、策定した計画の進捗状況について検討委員会を開催して検証を行っており、令和元年度も年度内の進捗状況の確認と令和2年度の計画策定に向けて検討を行いました。
- ◆令和元年度に行った地域密着型サービスの公募では、応募がなく指定候補事業者の選定には至りませんでした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年度と令和元年度に開催した検討委員会及び基礎調査の結果を踏まえ、令和2年度は改定に向けた検討委員会を開催し、次期計画策定に向けて着実に作業を行っていく必要があります。
- ◆地域密着型サービスの公募は、ここ数年応募が少ない状況であり、公募の方法を検討する必要があります。特に小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護については、募集圏域の拡大や開設後1年の区独自の運営費補助を行うことにより、応募を増やし計画的に整備を進めていきます。

【令和元年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	住まいの改造助成費	

1 事業の目的

- ◆60歳以上の熟年者が介助を要する状態になっても、住み慣れた住宅に住み続けられるよう、住まいを改造する際の費用を助成し、暮らしやすい住まいの確保を図ります。
- ◆段差解消、手すりの設置やトイレの改造などを行います。

2 事業の基本情報

- ◆平成2年から開始
- ◆200万円を上限として、同居する世帯の所得等により改造にかかる経費の8～10割を助成すること。
- ◆介護保険制度の居宅介護住宅改修の上乗せ事業としても実施している。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も高齢化が進み住宅改修のニーズがあることが予測されます。引き続き、適切な現地調査の実施・申請内容の精査に努めていきます。
- ◆適正な利用者負担を求めながら、必要な方に対し必要な助成を実施していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
住まいの改造助成件数 (件)	170	181	138	108	年度ごとの住まいの改造助成件数
住まいの改造助成額 (千円)	54,793	41,423	22,219	18,945	年度ごとの住まいの改造助成額

- ◆改修内容によって金額が異なるため、件数の増減と助成額の増減は連動していません。
- ◆件数は、年度によって増減があります。ここ10年間の平均助成数は159件/年となっています。金額については、特に階段昇降機の単価が高いため、設置件数により増減があります。
- ◆助成決定の際には、必要な方に必要な支援が提供できるよう、関係者が直接現場を訪問し、申請者の身体の様子と家屋状況等を確認しながら、自立に資するように実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	22,190	23,050	23,205	155	地方税	0	0	0	0
物件費	529	563	537	△ 26	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	140	169	112	△ 57	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支金	13,313	13,074	12,654	△ 420
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	41,423	22,250	18,945	△ 3,305	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	401	401	403	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	13,714	13,475	13,057	△ 418
賞与・退職引当金繰入額	7,937	2,889	2,789	△ 100	行政収支差額 I=H-G	△ 58,367	△ 35,279	△ 32,418	2,861
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	72,081	48,754	45,475	△ 3,279	通常収支差額 K=I+J	△ 58,367	△ 35,279	△ 32,418	2,861
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 58,367	△ 35,279	△ 32,418	2,861

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 調査のための駐車場代98千円、福祉システム保守委託及び使用料190千円など	主な増減理由 【補助費等】 助成件数・助成額の減少により3,305千円減少 【都支出金】 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業による補助金の対象額が減少し、交付額が420千円減少
【補助費等】 住まいの改造助成費18,945千円	
【都支出金】 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業による補助金収入12,654千円	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住まいの改造助成(階段昇降機) 1件当たりのコスト	元	4	件	1,476,398	406,617	1件当たりの助成額が増加したため、406,617円増加しました。※単価あたりコスト：階段昇降機助成額÷階段昇降機実績+その他費用÷全体の実績
	30	5		1,069,781	△ 169,896	
	29	13		1,239,677	—	
住まいの改造助成(階段昇降機以外) 1件当たりのコスト	元	104	件	380,475	56,068	1件当たりの助成額が増加したため、56,068円増加しました。※単価あたりコスト：階段昇降機以外助成額÷階段昇降機以外実績+その他費用÷全体の実績
	30	133		324,407	△ 8,737	
	29	168		333,144	—	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,240	1,284	44
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,240	1,284	44
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,384	18,006	△ 378
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,384	18,006	△ 378
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,624	19,291	△ 333
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 19,624	△ 19,291	333
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 19,624	△ 19,291	333
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	30年度	元年度		30年度	元年度

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 51.0%	補助費等 41.7%	その他 7.3%
30年度	給与関係費 47.3%	補助費等 45.6%	その他 7.1%
29年度	補助費等 57.5%	給与関係費 30.8%	その他 11.7%

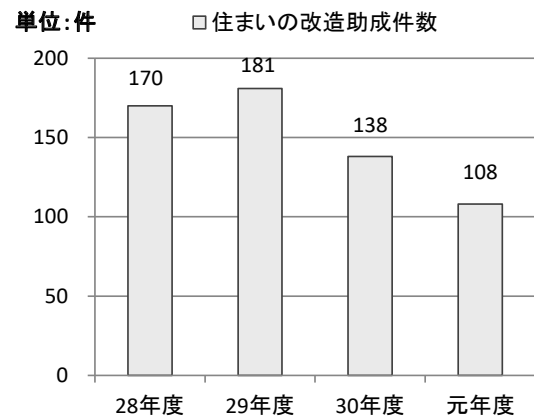
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2.7	1.0	-	-
	金額	19,681	3,523	-	-
30年度	人数	2.5	1.0	-	-
	金額	19,532	3,518	-	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	149	5	-	-

7 個別分析

◆住まいの改造助成件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆1件当たりの平均助成額は、29年度は229千円、30年度は162千円、元年度は176千円と各年度により変動があります。これは住まいの改造助成の内容（階段昇降機の設置は単価が高い）や、申請者の世帯の課税状況、所得状況等により助成額が変わるためです。
- ◆直接関係者が現場を確認調査し、在宅生活を継続するうえで必要な補助を実施しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も高齢化が進み、住宅改修のニーズがあることが考えられる。引き続き適切な現地調査の実施・申請内容のさらなる精査の徹底に努めます。
- ◆適正な利用者負担を求めながら、必要な方に対して必要な助成を実施していきます。

【令和元年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費	

1 事業の目的

◆区内60歳以上の熟年者で組織するくすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成を通じ、熟年者の仲間づくり・健康づくりや生きがいを支援します。
くすのきクラブの活動の主なものは、
①教養の向上（書道、俳句、短歌など） ②健康の保持（リズム運動、ウォーキング、ボッチャなど）
③レクリエーション（誕生会、懇親会など） ④ボランティア活動（地域清掃、子どもの見守り活動など）です。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区くすのきクラブ運営要綱 江戸川区くすのきクラブ助成要綱	事業内容	1.くすのきクラブに対して (1)単位クラブへの助成 (2)くすのきクラブ連合会への助成 2.くすのきクラブ連合会の主催イベントなどに際して事務局としての役割を担います。
開始時期	昭和33年10月（江戸川区老人クラブ助成要綱）		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆くすのきクラブの活動が固定化されており、参加者の減少が課題です。
◆新たにくすのきスポーツクラブが7団体設立されました。今後もスポーツや文化の面などで活動メニューを増やしていくような取り組みを検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
くすのきクラブ会員数(人)	17,393	17,005	16,498	16,278	区内各くすのきクラブの会員数の合計（各年度当初時点）
くすのきクラブ数(クラブ)	199	198	195	200	区内各くすのきクラブの合計（各年度当初時点）

成果の説明
◆熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、くすのきクラブ活動費の助成、各種事業等を実施しました。
◆くすのきクラブ連合会と連携し、くすのきクラブ加入促進インセンティブとして、新たに新規入会者へ穂高荘・塩沢荘宿泊割引券、全ての会員に対して船堀シネパル割引鑑賞券を配付し、新規入会会員の増加に努めました。
◆新たに加入したスポーツクラブは、連合会事業に積極的に参加し交流を図り、連合会定例理事会では、スポーツクラブの活動紹介・PRを行うなど、相互の連携強化に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	22,630	22,728	22,962	234	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	68	68	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,600	6,524	6,418	△ 106
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	51,831	51,636	50,651	△ 985	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	8,203	2,418	3,253	835	小計 H	6,600	6,524	6,418	△ 106
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 76,064	△ 70,259	△ 70,516	△ 257
小計 G	82,664	76,783	76,934	151	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 76,064	△ 70,259	△ 70,516	△ 257	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 76,064	△ 70,259	△ 70,516	△ 257	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【補助費等】 くすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成金50,484千円 【都支出金】 くすのきクラブ運営助成費都補助金6,418千円	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
	くすのきクラブ会員一人あたりのコスト	元	16,278	人	4,726	
	30	16,498	4,654		△ 207	
	29	17,005	4,861		—	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,447	1,498	51
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,447	1,498	51
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	21,448	21,007	△ 441
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,448	21,007	△ 441
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,895	22,506	△ 389
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 22,895	△ 22,506	389
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 22,895	△ 22,506	389
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	補助費等 65.8%	給与関係費 29.8%	その他 4.4%
30年度	補助費等 67.3%	給与関係費 29.6%	その他 3.1%
29年度	補助費等 62.7%	給与関係費 27.4%	その他 9.9%

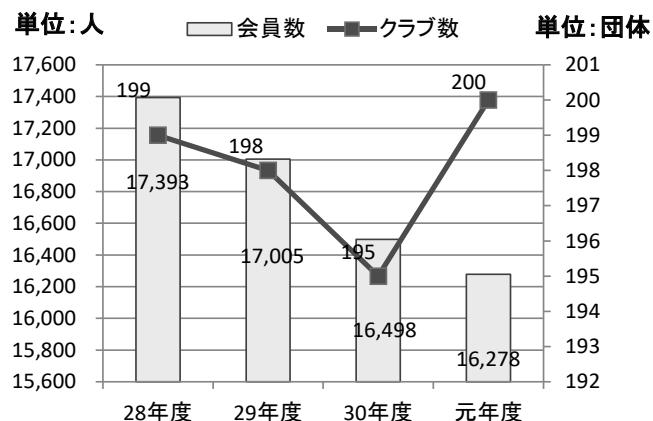
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.1	-	-	-
	金額	22,962	-	-	-
30年度	人数	2.9	-	-	-
	金額	22,728	-	-	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	234	-	-	-

7 個別分析

◆くすのきクラブ会員数とクラブ数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆会員数は減少していますが、スポーツクラブの新設及び加入促進インセンティブ事業により、前年度からの減少数を鈍化することができました。
- ◆オリンピック・パラリンピックの機運醸成と新たなクラブ活動を展開するため、ボッチャ競技を取り入れ、生きがい活動の充実を図りました。
- ◆行政費用は、会員数の減少により補助費等及び都支出金は減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆くすのきクラブの活動が充実し、会員が増えるよう、引き続きボッチャ競技など新たな活動の推進や加入促進の強化を図る必要があります。
- ◆60歳代の就業者数の増加、生活様式や趣味の多様性などの社会情勢の変化を踏まえて、くすのきクラブの活動のあり方も見直していく必要があります。

【令和元年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	生きがい対策事業費	

1 事業の目的

- ◆区主催のリズム運動大会、さわやか体育祭、熟年文化祭の実施やくすのきクラブ主催の合唱祭、ポッチャ交流会などイベントを推進することで、健康増進や文化活動、仲間づくり、世代間交流を進め、熟年者の生きがいづくりを応援します。
- ◆定年を迎える前の64歳の熟年者に対して熟年者向けの地域情報誌を作成・配布することで、地域に暮らすこととなる際に必要な区や社会貢献に係る情報を提供し、これまで地域と関わりの少なかった熟年者の地域参加を進めます。

2 事業の基本情報

(): 令和元年度参加者数等

①さわやか体育祭	事業開始時期：昭和47年10月 実施月：5月	事業内容	スポーツを通じて共生社会の実現を図る。(雨天中止)
②リズム運動大会	事業開始時期：昭和55年10月 実施月：10月		リズム運動の発表の場として、多くの熟年者が交流を深める。(5,000人)
③熟年文化祭	事業開始時期：平成10年12月 実施月：2月		熟年者の日頃の文化活動の発表の場として開催。(6,000人)
④熟年者向け地域情報誌	事業開始時期：平成27年10月 実施月：10月		地域情報誌の配付により、熟年者の地域参加や社会貢献を促進する。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆物件費のうち、使用料・賃借料は一定金額が予定されています。引き続き、今後も事業のあり方を検討していくことに加え、参加者を増やす工夫をすることにより事業効率を高める必要があります。
- ◆各事業について、内容のマンネリ化を防ぐため、区の他部署や他団体との連携を図るなどして、社会情勢の変化などに対応した見直しを行うなど、より魅力のある事業となるよう工夫する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
事業参加延べ人数 (人)	31,500	31,500	32,000	19,000	「2. 事業の基本情報」の主な事業のほか、輪投げ大会 (1,500人)、ポッチャ交流会 (500人) 等が含まれます。
地域情報誌配付人数 (人)	6,604	6,242	6,016	5,926	27年度新規事業。過去5年間の読者アンケートを実施して効果検証を行いました。

成果の説明	◆事業参加者延べ人数 令和元年度は、悪天候や新型コロナウイルスの影響で、「さわやか体育祭」、「区民まつり」、「合唱祭」が中止となったため、参加人数は減少しましたが、従来実施していた「囲碁将棋大会」を廃止して、新たに「ポッチャ交流会」を開催するなど、事業内容が時代の流れに沿うものとなるよう工夫しました。
	◆地域情報誌の配付 近年、一般的な定年年齢となっている65歳を迎える前の64歳の方々に対する配付及び委託事業者による一般販売を行いました。また、事業の効果検証のために過去5年間の読者の方に対するアンケート調査を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	23,721	23,540	23,782	242	地方税	0	0	0	0
物件費	46,905	45,445	41,098	△ 4,347	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	33,877	30,833	32,409	1,576	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	11,111	14,282	14,644	362
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	744	723	643	△ 80	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	2,000	1,000	△ 1,000
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,111	16,282	15,644	△ 638
費与・退職引当金繰入額	12,344	2,505	3,370	865	行政収支差額 I=H-G	△ 72,603	△ 55,931	△ 53,249	2,682
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	83,714	72,213	68,893	△ 3,320	通常収支差額 K=I+J	△ 72,603	△ 55,931	△ 53,249	2,682
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 72,603	△ 55,931	△ 53,249	2,682

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 熟年者向け地域情報誌制作委託28,519千円、イベント設営委託等3,891千円 【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金7,998千円 人生100年時代セカンドライフ応援事業都補助金6,346千円	【物件費】 さわやか体育祭の中止に伴い、4,347千円減少
	主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業参加者延べ人数一人あたりのコスト	元	19,000	人	3,626	1,369	イベントの中止が多かったため、事業参加者数が減少して単位あたりコストが上昇しました。
	30	32,000		2,257	△ 401	
	29	31,500		2,658	—	
地域情報誌 (配付分) 一冊あたりのコスト	元	5,926	冊	11,626	△ 378	配付件数は減少しましたが、配付コストも減少しているため、単位あたりコストは減少しました。
	30	6,016		12,003	△ 1,408	
	29	6,242		13,411	—	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,499	1,552	53
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,499	1,552	53
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	22,214	21,758	△ 456
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,214	21,758	△ 456
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,713	23,310	△ 403
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 23,713	△ 23,310	403
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 23,713	△ 23,310	403
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 59.7%	給与関係費 34.5%	その他 5.8%
30年度	物件費 62.9%	給与関係費 32.6%	その他 4.5%
29年度	物件費 56.0%	給与関係費 28.3%	その他 15.7%

◆人に関わるコストの内訳

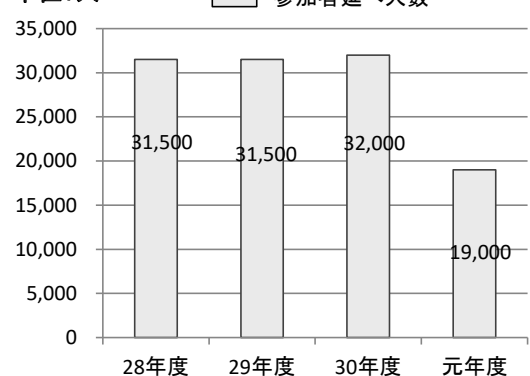
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.2	-	-	-
	金額	23,782	-	-	-
30年度	人数	3.1	-	-	-
	金額	23,540	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	242	-	-	-

7 個別分析

◆事業参加者延べ人数の推移

単位:人



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆イベントの中止が多かったため、「事業参加者延べ人数一人あたりのコスト」は上昇しました。
- ◆さわやか体育祭の中止に伴い、物件費が減少しました。
- ◆実施したイベントについては、例年と同じく多数の参加者（リズム運動大会5,000人、熟年文化祭6,000人）が集まりました。
- ◆熟年者向け地域情報誌については、過去5年間の読者アンケートを実施し、情報誌を読んだ多数の読者（約70%）から「役に立つ取り組みである」という回答を得ることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆高齢化の進展や社会の多様性を踏まえて、今後も事業のあり方を検討していくことに加え、参加者数を増やしていく工夫をすることにより事業効率を高める必要があります。
- ◆5年間発行した地域情報誌については、アンケート結果を参考にしながら、新たな視点や誌面の充実を検討する必要があります。

【令和元年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	リズム運動推進費	

1 事業の目的

◆くすのきクラブや各種行事などのリズム運動の会場にリズム運動指導員を派遣し、熟年者が年間を通して定期的にリズム運動を行うことで、熟年者の健康推進や介護予防、生きがいづくり、仲間づくりなどを促進します。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区リズム運動実施要項 実施原義（決裁）	事業内容	江戸川区独自の軽運動であるリズム運動を通年で区内各所で実施しています。 リズム運動初心者教室を受講した後にくすのきクラブへ入会して引き続きリズム運動を楽しんでいただくことを基本とし、スキルアップ教室など参加者のニーズに合った各種の教室も開催しています。
開始時期	昭和55年4月		
指導員数	60人		
実施回数	7,293人		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き新たな参加者を増やしていくことが課題です。より幅広い参加者を募るための方法を工夫する必要があります。
- ◆リズム運動の素晴らしさを伝達・発信する大きな役割を担う指導員について、指導員の固定化・人数減少を防ぐためにも、幅広く任命できる方法を検討する必要があります。
- ◆60歳代の就業者数が増加している社会情勢などを踏まえ、夜間の時間帯に開催する教室の開設など、いろいろな形のリズム運動を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
リズム運動参加者延べ人数（人）	294,001	290,838	278,557	231,036	リズム運動会場211会場（元年度）の参加者延べ人数（28年度215、29年度213、30年度212）

- 成果の説明
- ◆熟年者の健康増進と仲間づくりのため、くすのきクラブを中心として211会場でリズム運動を実施しました。
 - ◆1年に1回の成果発表の場として、区内の2会場（スポーツセンター、総合体育館）でリズム運動大会を実施しています。
 - ◆リズム運動初心者教室の普及を図るため、イオン葛西店と連携してPRイベントを実施しました。また、リズム運動初心者教室のPRのために新たに初心者教室のチラシの町会・自治会回覧を行いました。
 - ◆年度末（3月）に新型コロナウイルスの影響で全てのリズム運動を中止とした影響もあり、参加者数は減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	12,223	12,176	12,301	125	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,323	1,093	1,292	199	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,590	52,024	51,260	△ 764
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	125,299	124,885	121,995	△ 2,890	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	5,761	1,295	1,743	448	小計 H	1,590	52,024	51,260	△ 764
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 143,016	△ 87,426	△ 86,071	1,355
小計 G	144,606	139,450	137,331	△ 2,119	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 143,016	△ 87,426	△ 86,071	1,355	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 143,016	△ 87,426	△ 86,071	1,355	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 リズム運動会場使用料など870千円	主な増減理由 【物件費】 リズム運動の普及啓発のイベントなどを行った結果、199千円増加 【補助費等】 リズム運動指導員謝礼121,995千円 【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括助成費都補助金51,260千円 人生100年時代セカンドライフ応援事業都補助金300千円
【補助費等】 リズム運動指導員謝礼121,995千円	
【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括助成費都補助金51,260千円 人生100年時代セカンドライフ応援事業都補助金300千円	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
リズム運動参加者延べ人数一人あたりのコスト	元	231,036	人	594	94	参加者数の減少により単位あたりコストは上昇しました。
	30	278,557		501	3	
	29	290,838		497	—	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	775	803	28
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	775	803	28
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	11,490	11,254	△ 236
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	11,490	11,254	△ 236
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	12,265	12,057	△ 208
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 12,265	△ 12,057	208
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 12,265	△ 12,057	208
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	補助費等	その他
	88.8%	11.2%
30年度	89.6%	10.4%
29年度	86.6%	13.4%

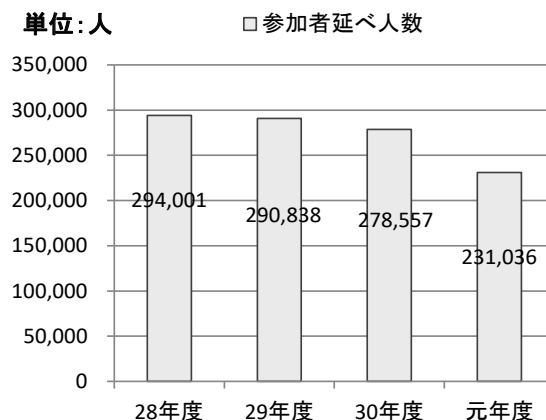
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.7	-	-	-
	金額	12,301	-	-	-
30年度	人数	1.6	-	-	-
	金額	12,176	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	125	-	-	-

7 個別分析

◆リズム運動参加者延べ人数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業全体の割合を大きく占めている補助費等(88% リズム運動指導員報償費)は、さわやか体育祭や区民まつりなどの大規模イベントが中止になった影響もあり、対前年比で3%減少となっています。
- ◆リズム運動の普及啓発のイベントなどを行ったため、物件費は上昇しました。
- ◆60歳代の就業者が増加している状況などを踏まえ、新たに夜間の時間帯のリズム運動(ナイトリズム)を実施しました。
- ◆リズム運動初心者教室の普及啓発に努めた結果、令和2年度の申込者数は対前年度比で増加しました(令和元年度:4月1日時点 439人 → 令和2年度:4月1日現在 515人)。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き参加者数を増やしていく取り組みが課題です。熟年者に伝わりやすいような方法(町会・自治会回覧など)で普及・啓発を進めていく必要があります。
- ◆60歳代の就業者が増加している状況などを踏まえ、夜間の時間帯にリズム運動を楽しむことができる教室の増設などを検討する必要があります。

【令和元年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	熟年人材センター助成費	

1 事業の目的

◆区内に居住する働く意欲を持っている健康な熟年者に対し、知識・経験・技能を活かせる就業機会を提供することで、地域の発展や自身の生きがいと健康づくりに寄与するものです。

2 事業の基本情報

根拠法令等	公益社団法人シルバー人材センター 江戸川区高齢者事業団運営助成金要綱	事業内容	地域の家庭や企業、公共団体等の発注者から請負契約または派遣契約により仕事を受注し、会員登録した高齢者の中から適任者を選び業務を遂行します。取り扱う仕事は施設の清掃・管理、襖の張替えなど多岐に渡ります。営利を目的とするものではなく就業を通じた熟年者の生きがいづくりなどを目的とした事業です。
開始時期	昭和52年4月		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆就業機会を拡大するため、介護、見守り事業などの新たな就業先を開拓する必要があります。
- ◆希望する職種とのマッチングや、それ以外の職種への就労を働きかけることで、待機会員を減少させる必要があります。
- ◆地域貢献活動を通し、就労機会の少ない会員に対して活動の機会を増やし、退会会員の減少に努めることが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
熟年人材センター会員（上段） と就業延べ人数（下段）（人）	4,120 33,433	3,941 34,943	3,696 35,740	3,741 35,372	延べ就業人数から就業にかかるコストが確認できません。
熟年人材センター契約額 （千円）	1,171,841	1,205,984	1,235,602	1,198,488	公共事業・民間事業・独自事業の合計受注契約金額です。

成果の説明

- ◆60歳以上の熟年者の生きがい就業及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行いました。
- ◆派遣事業の契約金額が昨年度比で1.5倍に増加しました。
- ◆会員数については、他自治体のセンターが減少傾向にある中、昨年度より45名増加しました（特に女性会員が増加）。
- ◆会員などの健康保持や就労事故の防止のため、引き続きシルバー健康体操を実施し、新型コロナウイルスの影響による休止期間があったため、参加者数は対前年度比で減少しましたが（平成30年度:1,754人、令和元年度:1,695人）、多数の方に参加していただきました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	5,959	6,494	6,560	66	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支支出金	12,495	12,495	12,495	0
補助費等	100,669	108,776	112,086	3,310	収入	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	406	691	930	239	その他	0	0	635	635
その他	0	0	0	0	小計 H	12,495	12,495	13,130	635
小計 G	107,035	115,961	119,576	3,615	行政収支差額 I=H-G	△ 94,540	△ 103,466	△ 106,446	△ 2,980
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	4,944	5,000	0	△ 5,000	通常収支差額 K=I+J	△ 94,540	△ 103,466	△ 106,446	△ 2,980
					特別収入 小計 M	4,944	50,000	0	△ 50,000
					当期収支差額 O=K+N	△ 89,596	△ 98,466	△ 106,446	△ 7,980

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 熟年人材センター助成費111,777千円など	【補助費等】 新たに葛西分室で臨時職員を雇用したことなどにより3,310千円増加
【都支支出金】 高齢者事業団運営費都補助金12,495千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
熟年人材センター延べ 就業者一人あたりの コスト	元	35,372	人	3,381	136	就業者数の減少により一人あたりコストは増加しています。
	30	35,740		3,245	181	
	29	34,943		3,063	—	

④貸借対照表

(千円)

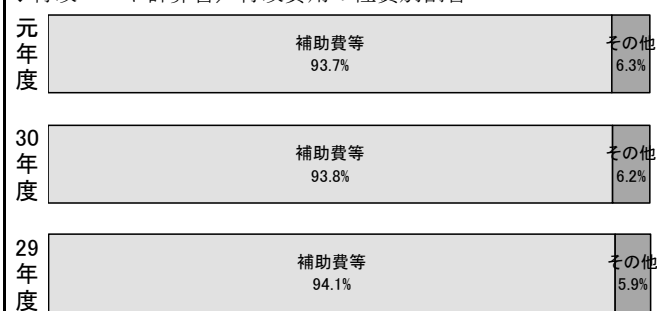
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	413	428	15
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	413	428	15
固定資産 H	5,000	5,000	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	6,128	6,002	△ 126
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,128	6,002	△ 126
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,541	6,430	△ 111
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,541	△ 1,430	111
その他	5,000	5,000	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,541	△ 1,430	111
資産の部合計 I=G+H	5,000	5,000	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,000	5,000	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【その他(固定資産)】 東京しごと財団出資金5,000千円	【退職給与引当金】 引当対象者の減少により126千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



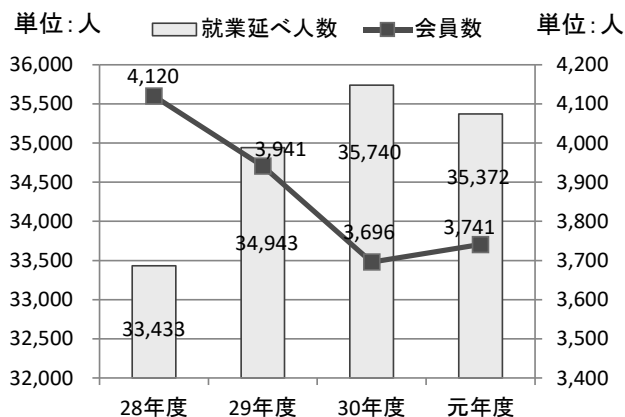
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,560	-	-	-
30年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,494	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	66	-	-	-

7 個別分析

◆就業延べ人数と会員数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆熟年人材センターへの補助内訳は、運営費・事業費・人件費となっています。
- ◆会員数は増加に転じたものの、就業延べ人員が減少したため、単位あたりコストは増加しました。
- ◆契約金額は増加傾向が続いていましたが、昨年度は減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆会員増強への取り組みとして、これまで入会説明会を行っていなかった区の施設や民間複合施設などでも説明会を実施していく必要があります。
- ◆公共事業についても受注の拡大に取り組む必要があります。
- ◆新型コロナウイルスにより中断している就業分野について、可能な分野については安全対策を徹底した上で、なるべく早期に再開できるよう努める必要があります。
- ◆契約件数・金額とも伸びている派遣事業の分野を引き続き開拓していく必要があります。

【令和元年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くつろぎの家管理経費	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が健康で生きがいのある充実した生活を送ってもらうため、隣接清掃工場の熱源を活用した入浴施設、趣味や健康向上のための場を提供し、熟年者福祉の増進を図ります。

2 施設の基本情報

施設名	くつろぎの家	施設	ホール等、浴室（男・女 各1）、集会室、機能回復訓練室、教養娯楽室、天狗道場、静養談話室、自転車置場（平成21年3月15日建設）、足湯（平成21年7月31日建設）
所在地	江戸川2丁目13	設	の内
建物面積	1894.87㎡	有形固定資産取得価格	626,222千円
建設年月日	昭和62年1月26日（ほか）	減価償却累計額	414,800千円
開館時間・休館日	利用時間9：00～16：30（※足湯10：00～16：00）	利用料金	無料
		休館日	：年末年始及び機関整備等の実施日

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和2年度には廃止が決定しているため、廃止後の施設のあり方について、時代にマッチした跡地の利用方法を検討する必要があります。

◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、廃止時期を見据えた計画的な維持補修管理を今後も実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
利用者延べ人数（人）	166,547	157,868	153,473	131,550	5月「くつろぎの家まつり」9月「長寿の集い」の参加者も含まれます。

◆「くつろぎの家まつり」を開催してくつろぎの家を区民の方に開放し、多くの方に施設を知っていただくことができました。
 ◆近年、利用者が固定化し減少しています。毎日のように利用される方には70～80歳代の高齢の方が多いため、病気などの理由により利用できなくなったことが要因の自然減と考えます。
 ◆施設の老朽化、江戸川清掃工場の建て替えによる熱源供給の停止や沿川のスーパー堤防化により、施設の廃止が決定しています。
 当初の廃止時期：平成31年度末（清掃工場の工事延期に伴い、令和2年度 9月頃に延期）

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	2,030	2,461	717	△ 1,744	地方税	0	0	0	0
物件費	85,979	84,597	78,364	△ 6,233	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	85,979	84,597	78,364	△ 6,233	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,062	604	869	265	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	12,584	12,584	12,584	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	373	380	540	160
賞与・退職引当金繰入額	863	667	54	△ 613	小計 H	373	380	540	160
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 102,145	△ 100,533	△ 92,047	8,486
小計 G	102,518	100,913	92,587	△ 8,326	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 102,145	△ 100,533	△ 92,047	8,486
特別収支差額 N=M-L	100,373	0	1,469	1,469	特別収入 小計 M	100,373	0	1,469	1,469
					当期収支差額 O=K+N	△ 1,772	△ 100,533	△ 90,578	9,955

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 くつろぎの家管理運営委託料78,364千円	【物件費】 くつろぎの家管理運営委託料が、人件費等の減額により6,233千円減少
	【維持補修費】 施設や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理費用869千円	【維持補修費】 足湯給湯配管修理等により265千円増加
【その他（行政収入）】 自動販売機の設置に伴う収入540千円など	【その他（行政収入）】 自動販売機の設置に伴う収入が増えたこと等により160千円増加	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者(延べ)一人あたりコスト	元	131,550	人	704	46	施設利用者数が減少し、委託料も減少したが維持補修費は増加したことにより、一人あたりコストが46円増加しました。
	30	153,473		658	9	
	29	157,868		649	—	
開館1日あたりコスト	元	316	日	292,997	△ 355	施設利用者数が減少し、委託料も減少したことにより、一日あたりコストが355円減少しました。
	30	344		293,352	△ 2,943	
	29	346		296,295	—	

④貸借対照表

(千円)

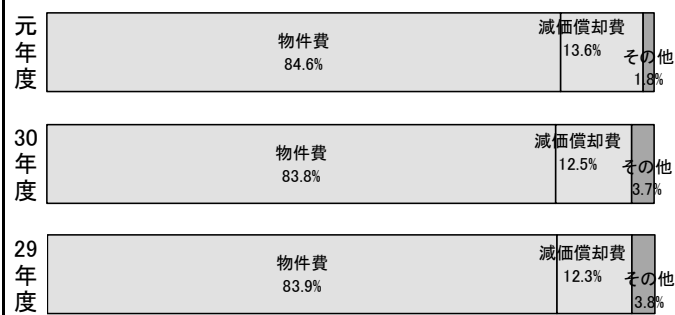
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	478	478	流動負債 J	155	54	△ 101
収入未済	0	478	478	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	155	54	△ 101
固定資産 H	823,573	810,989	△ 12,584	その他	0	0	0
土地	596,605	596,605	0	固定負債 K	2,298	750	△ 1,548
建物	224,006	211,422	△ 12,584	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,298	750	△ 1,548
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,453	804	△ 1,649
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	821,119	810,663	△ 10,456
その他	2,962	2,962	0	正味財産の部合計 M=I-L	821,119	810,663	△ 10,456
資産の部合計 I=G+H	823,573	811,467	△ 12,106	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	823,573	811,467	△ 12,106

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 くつろぎの家 596,605千円		【建物】 減価償却により12,584千円減少
【建物】 くつろぎの家 211,422千円		
【その他(固定資産)】 立木 2,962千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



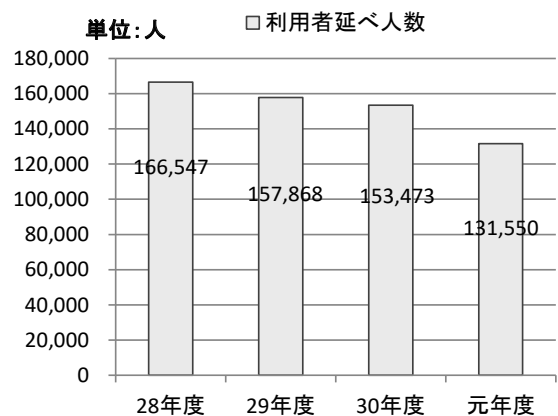
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	716	-	-	-
30年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	2,461	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 1,745	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者延べ人数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	62.2%	64.2%	66.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆くつろぎの家は江戸川区社会福祉協議会に委託して運営をしており、施設運営の人件費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費(委託料)の割合が大きくなっています。なお、人件費は委託料全体の約49%を占めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度には廃止が決定しているため、廃止後の施設のあり方について、時代にマッチした跡地の利用方法を検討する必要があります。
- ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、廃止時期を見据えた計画的な維持補修管理を今後も実施していく必要があります。

【令和元年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきカルチャーセンター管理経費	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が、趣味や教養を高めるとともに、仲間作りをすることにより、健康で生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、区内6か所にカルチャーセンターを設置し、生涯学習の機会と場を提供します。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は621頁参照）

施設名	中央くすのきカルチャーセンター ほか5施設			備考	受講期間：4月から3月までの1年間
所在地	西小松川34-1 ほか				1回の受講時間：2時間
建物面積	4,641.90㎡	有形固定資産取得価格	937,019千円		受講回数：概ね33回
建設年月日	昭和60年3月6日ほか	減価償却累計額	744,574千円		受講料：無料 教材費：勉強に使用する教具・教材の実費分

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、事業の目的に沿った科目と事業のあり方の検討が必要です。
◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
受講者数(人)	2,426 (71.7%)	2,326 (68.5%)	1,960 (61.4%)	2,143 (56.6%)	自主教室を除いた受講者数です。()内は合計定員数を分母とした充足率です。
教室実施回数(回)	3,273	3,249	2,910	3,308	施設の工事等によって実施回数に変動があります。

成果の説明

◆区内6か所のくすのきカルチャーセンターにおいて、各種講座を原則年33回実施しました。
◆令和元年度の受講者数は、2,143人（前年度比183人）です。
◆正規教室とは別に自主教室があります。令和元年度の教室数は215教室、開講時の受講生数は3,914人でした。
◆正規教室では、女性95歳(源氏物語を読む)、男性93歳(書道)の方が最高齢で受講されました。
◆カルチャー教室受講生の日頃の成果発表とカルチャー教室のPRを行うため、正規教室の終了式での展示、自主活動団体文化祭の開催、区民まつりでの作品展示を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,676	5,378	1,843	△ 3,535	地方税	0	0	0	0
	物件費	156,001	143,542	150,082	6,540	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	155,946	143,455	149,993	6,538	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,418	77,270	3,223	△ 74,047	都支出金	18,033	18,021	18,127	106
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	29,487	26,415	32,196	5,781	使用料及手数料	84	87	48	△ 39
	減価償却費	21,654	21,654	21,654	0	その他	2,753	2,587	2,494	△ 93
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	20,869	20,696	20,669	△ 27
	賞与・退職引当金繰入額	1,845	2,195	134	△ 2,061	行政収支差額 I=H-G	△ 193,211	△ 255,757	△ 188,463	67,294
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	214,080	276,453	209,132	△ 67,321	通常収支差額 K=I+J	△ 193,211	△ 255,757	△ 188,463	67,294	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	175,926	0	2,907	2,907	
特別収支差額 N=M-L	175,926	0	2,907	2,907	当期収支差額 O=K+N	△ 17,285	△ 255,757	△ 185,556	70,201	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 カルチャーセンター管理運営委託料149,993千円など	【物件費】 職員給与費の増加などにより6,540円増加
【維持補修費】 施設や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理費用2,004千円	【維持補修費】 改修工事が減ったことにより74,047円減少
【補助費等】 くすのきカルチャーセンター教室講師謝礼32,196千円	【補助費等】 正規教室が21教室（398回分）増えたことにより5,781千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回(年33回)あたりコスト	元	2,143	人	2,957	△ 1,317	改修工事が減少し、受講者が増加したことに伴い、単位あたりのコストが1,317円減少しました。
	30	1,960		4,274	1,485	
	29	2,326		2,789	—	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	678	678	流動負債 J	336	134	△ 202
収入未済	0	678	678	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	336	134	△ 202
固定資産 H	1,438,548	1,421,404	△ 17,144	その他	0	0	0
土地	1,214,671	1,214,671	0	固定負債 K	4,979	1,876	△ 3,103
建物	212,337	190,794	△ 21,543	特別区債	0	0	0
工作物	1,761	1,651	△ 110	退職給与引当金	4,979	1,876	△ 3,103
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,315	2,009	△ 3,306
建設仮勘定	0	4,510	4,510	正味財産の部	1,433,233	1,420,073	△ 13,160
その他	9,778	9,778	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,433,233	1,420,073	△ 13,160
資産の部合計 I=G+H	1,438,548	1,422,082	△ 16,466	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,438,548	1,422,082	△ 16,466

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 くすのきカルチャーセンター 1,214,671千円		【建物】 減価償却により21,543千円減少
【建物】 くすのきカルチャーセンター 190,794千円		
【立木】 くすのきカルチャーセンター 9,778千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 71.8%	補助費等 15.4%	減価償却費 10.4%	その他 2.4%
30年度	物件費 51.9%	維持補修費 28.0%	その他 20.1%	
29年度	物件費 72.9%	補助費等 13.8%	減価償却費 10.1%	その他 3.2%

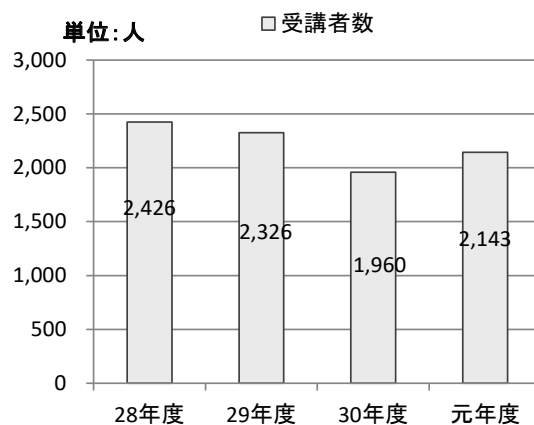
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	1,843	-	-	-
30年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	5,378	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.4	-	-	-
	金額	△ 3,535	-	-	-

7 個別分析

◆教室受講者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	74.8%	77.2%	79.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆くすのきカルチャーセンターは江戸川区社会福祉協議会に委託をして運営しており、施設運営の人件費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費(委託料)の割合が大きくなっています。なお、人件費は委託料全体の約54%を占めています。
- ◆補助費については、ほぼ全額講師謝礼であり、30年度と比較して21教室(398回分)増加したことで併せて、5,781千円増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、事業の目的に沿った科目と事業のあり方の検討が必要です。
- ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

【令和元年度 福祉部介護保険課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	介護関係費	-

1 組織目標

- ◆高齢者虐待や認知症徘徊高齢者対応の取組みを強化し、熟年者が地域で安心して健康に暮らし続けるための地域づくりを推進します。
- ◆介護人材確保に向けた取組みを実施し、介護サービスの基盤強化を図ります。

2 所管事務

- ◆熟年者の相談に関すること。
- ◆養護老人ホームの入所措置に関すること。
- ◆介護人材の確保に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進が引き続き課題となっています。一方、普及啓発が進むことで、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数は増え続けており、さらに複雑なケースも増加しています。今後は熟年相談室をはじめ、関係機関との適切な連携の確保が課題となっています。
- ◆介護需要の高まりを受け、介護人材の不足が全国的に見込まれる中、効果的な介護人材確保策の実施が引き続き課題となっています。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
養護老人ホーム措置入所者数(人)	164	156	147	147	養護老人ホームの年度末における措置入所者数
やむを得ない事由による措置人数(人)	15	14	18	26	虐待等を理由としたやむを得ない事由による措置人数
介護人材確保施策の利用件数(件)	8	54	73	82	介護福祉士育成給付金及び介護職員初任者研修等受講費用助成事業における利用件数

- 成果の説明
- ◆養護老人ホーム措置入所者数
経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者について、養護老人ホームへの措置入所により、その有する能力に応じ自立した日常生活を支援しています。近年は、軽費老人ホームなど類似サービスの充実により、漸減傾向にあります。
 - ◆やむを得ない事由による措置人数
家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法を根拠としたやむを得ない事由による措置により、特別養護老人ホーム等へ入所させることで虐待者から分離・保護し、必要な介護サービス等を提供することで被措置者の権利擁護につなげています。
 - ◆区内介護人材の確保は喫緊の課題であるため、介護福祉士等の資格取得を目指す人材に対して、修学、研修受講等に係る経費について給付又は助成により支援しています。事業開始後、利用件数の着実な増加により、区内介護人材の確保につなげています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	58,203	56,488	65,139	8,651	地方税	0	0	0	0
物件費	19,091	15,018	13,443	△ 1,575	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	12,740	3,098	2,890	△ 208	国庫支出金	48,968	52,179	182,491	130,312
維持補修費	907	0	0	0	都支出金	49,235	49,647	115,279	65,632
扶助費	373,221	358,605	349,879	△ 8,726	分担金及負担金	65,685	63,023	63,886	863
補助費等	80,666	71,528	70,644	△ 884	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	1,944	1,609	0	△ 1,609	その他	256,630	248,955	535,118	286,163
不納欠損引当金繰入額	0	19	0	△ 19	小計 H	420,518	413,803	896,774	482,971
賞与・退職引当金繰入額	8,036	2,531	8,989	6,458	行政収支差額 I=H-G	△ 6,232,853	△ 6,541,554	△ 6,638,440	△ 96,886
その他	6,111,303	6,449,558	7,027,120	577,562	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	6,653,371	6,955,357	7,535,214	579,857	通常収支差額 K=I+J	△ 6,232,853	△ 6,541,554	△ 6,638,440	△ 96,886
特別費用 小計 L	0	122	164	42	特別収入 小計 M	6,585	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	6,585	△ 122	△ 164	△ 42	当期収支差額 O=K+N	△ 6,226,268	△ 6,541,676	△ 6,638,603	△ 96,927

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【行政収入の概要】 低所得者に対する保険料軽減負担金【国庫支出金・都支出金】、養護老人ホーム等への措置入所自己負担金【分担金及負担金】、特別会計繰入金など【その他】 【その他(行政費用)】 介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰入金 【扶助費】 老人ホーム等措置費など349,879千円	主な増減理由	【扶助費】 老人ホーム等措置事業扶助費など8,726千円減少
		【その他(行政費用)】 介護給付費等の増により、繰入金577,562千円増加
		【国庫支出金、都支出金】 消費税率引上げに伴う低所得者保険料軽減強化により、195,944千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	892,304	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,542,154	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,649,850	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,649,850	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,649,850

④貸借対照表

(千円)

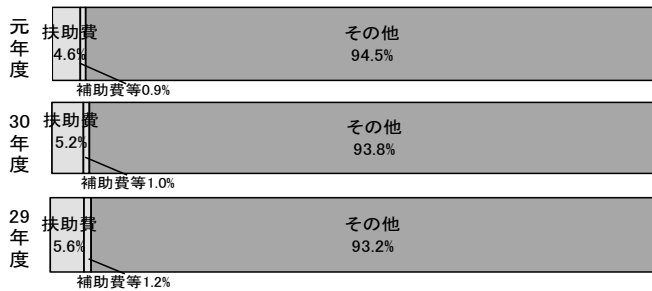
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	164	5,065	4,901	流動負債 J	1,671	1,801	130
収入未済	183	5,065	4,882	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 19	0	19	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,671	1,801	130
固定資産 H	47,694	0	△ 47,694	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	24,022	28,257	4,235
建物	47,694	0	△ 47,694	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	24,022	28,257	4,235
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	25,693	30,058	4,365
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	22,165	△ 24,993	△ 47,158
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	22,165	△ 24,993	△ 47,158
資産の部合計 I=G+H	47,858	5,065	△ 42,793	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	47,858	5,065	△ 42,793

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【収入未済】 江戸川区介護福祉士育成給付金の返還金5,065千円	【収入未済】 江戸川区介護福祉士育成給付金の返還金の未済による増(5,065千円)及び養護老人ホーム負担金の不納欠損による減(△183千円)	【建物】 旧小松川ふれあいセンターの所管換えによる47,694千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



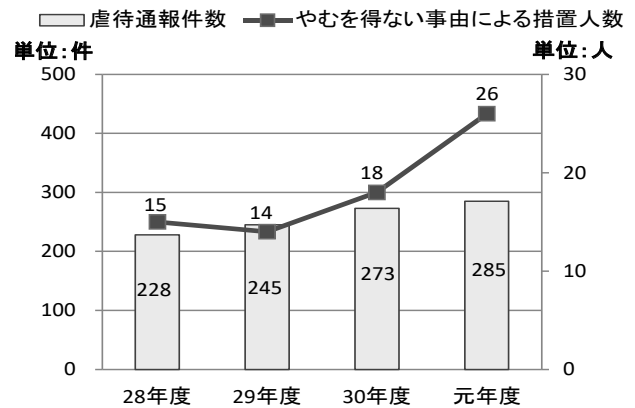
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	4	9	延 615	-
	金額	30,994	31,615	8,570	-
	うち時間外手当	2,003			
30年度	人数	4	9	延 252	-
	金額	25,465	30,319	3,238	-
	うち時間外手当	1,493			
対前年度	人数	0	0	延 363	-
	金額	5,529	1,296	5,332	-
	うち時間外手当	510			

7 個別分析

◆虐待通報件数とやむを得ない事由による措置人数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	9,564円	9,968円	10,768円
区民一人あたりの資産額	95円	69円	7円
区民一人あたりの負債額	40円	37円	43円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆介護関係費は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金が7,027,120千円と金額が大きいため、行政費用の約93%を占めており、その他では老人ホーム等措置費などの扶助費が大きな割合を占めています。
- ◆養護老人ホームへの措置入所や、特別養護老人ホーム等へのやむを得ない措置による入所により、熟年者の生活の安定の確保、虐待者からの保護・必要な介護サービスの提供を行うことで熟年者が安心して暮らしている地域づくりを推進しています。
- ◆虐待を早期に発見し、対応するため、ポスターの掲示等により、高齢者虐待防止に関する普及啓発を図っています。
- ◆介護に関する資格取得に向けた費用の助成や要介護度の改善に取り組んだ施設への補助を行うことで、介護人材確保を推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めてきましたが、普及啓発が進むことで、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数が増加し、対応体制の強化が課題です。
- ◆8050問題やヤングケアラーなど、複雑かつ複合的な課題を持つケースも増加していることから、熟年相談室をはじめ、関係機関との適切な連携の確保を図っていく必要があります。
- ◆介護需要の高まりを受け、介護人材の不足は引き続き課題となっています。せつかく人材を採用できても、3年で6割が離職するという状況があることから、定着支援施策の拡充も図っていきます。

【令和元年度 福祉部障害者福祉課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	-

1 組織目標

- ◆地域共生社会の実現に向け、障害者の地域での生活を支援します。
- ◆良質なサービスを適切に支給するため、適正な審査、検査、指導および、支給決定を行います。
- ◆虐待防止法、差別解消法、手話などの周知・啓発を行います。
- ◆障害者が住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう区内でのグループホームの設置等を推進します。
- ◆医療的ケアを要する障害者(児)への支援を検討します。
- ◆児童相談所開設に向け、関連業務の整理を行います。

2 所管事務

- ◆障害特性に応じた各障害福祉サービス利用を主とした相談・調査・支給決定などの支援に関すること。
- ◆障害福祉関連の手当の支給に関すること。
- ◆障害者福祉施策全般に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆障害者(児)の方が、これからも充実した地域生活を送り続けていくために必要な各種サービスが過不足なく、適正に提供されることが求められます。一人ひとりに適した障害福祉サービス等をコーディネートする相談支援事業所や、区内の障害福祉サービス等提供事業所へ、今後もよりよいサービスが提供されるよう、事業所向けに定期的な研修会を実施していく必要があります。またサービスの質を事業所間で高めていくよう、継続的な各サービスの連絡会の開催を促進していくことが必要となります。
- ◆30年4月に江戸川区手話言語条例を制定し、手話の更なる普及が求められます。今後は手話の周知啓発を推進し、ろう者の方が手話を利用しやすい環境の整備が必要となります。
- ◆重度の障害者の方へ日中活動の場を提供する生活介護の需要は年々増加傾向にあり、そのニーズに応えるためにも区立障害者施設のみで対応するのではなく、民間事業所の更なる活用の仕方を模索していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
就労系支援の利用数(件)	14,769	16,017	15,580	16,206	就労移行支援、就労継続支援の年間給付件数
グループホームの利用数(件)	4,930	5,157	5,309	5,739	共同生活援助(グループホーム)の年間給付件数
生活介護の利用数(件)	13,441	13,663	13,734	14,150	生活介護の年間給付件数

- 成果の説明
- ◆住み慣れた地域で安定した生活を保つためには、就労の実現と定着が重要となります。就労系支援の利用事業所数が増加し、就労に必要なスキルを身に付けることにより、元年度は115名の障害者の方を就労に繋げることができました。
利用事業所数/30年度308事業所 元年度319事業所 (区内54事業所)
 - ◆障害者の方が安定した地域生活を送るための生活の場となるグループホームを、元年度は548名の障害者の方がグループホームを利用しました。また利用事業所数の増加により、去年度と比較して利用者が22名増加しました。
利用事業所数/30年度171事業所 元年度202事業所 (区内31事業所)
 - ◆重度の障害者の方に日中活動の場を提供する生活介護を元年度は1,223名の障害者の方が利用し、利用事業所数の増加により、去年度と比較して利用者が37名増加しました。利用事業所数/30年度227事業所 元年度234事業所 (区内19事業所)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	557,827	570,053	565,791	△ 4,262	地方税	0	0	0	0
物件費	3,405,759	3,492,513	3,575,089	82,576	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	884,039	912,087	956,585	44,498	国庫支出金	6,489,818	6,718,176	7,186,294	468,118
維持補修費	32,957	47,243	38,249	△ 8,994	都支出金	3,374,282	3,533,037	3,738,168	205,131
扶助費	15,223,564	15,759,827	16,710,101	950,274	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	322,774	326,134	271,279	△ 54,855	使用料及手数料	27,334	28,969	31,402	2,433
減価償却費	106,036	101,510	117,413	15,903	その他	1,151,926	1,151,912	1,212,423	60,511
不納欠損引当金繰入額	1,191	38	0	△ 38	小計 H	11,043,360	11,432,094	12,168,288	736,194
賞与・退職引当金繰入額	230,113	64,477	71,336	6,859	行政収支差額 I=H-G	△ 8,840,205	△ 9,149,745	△ 9,180,970	△ 31,225
その他	3,345	220,045	0	△ 220,045	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	19,883,565	20,581,839	21,349,258	767,419	通常収支差額 K=I+J	△ 8,840,205	△ 9,149,745	△ 9,180,970	△ 31,225
特別費用 小計 L	3,419	21,031	6,705	△ 14,326	特別収入 小計 M	462,322	541	321,816	321,275
特別収支差額 N=M-L	458,903	△ 20,490	315,112	335,602	当期収支差額 O=K+N	△ 8,381,302	△ 9,170,235	△ 8,865,859	304,376

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 自立支援給付経費10,960,187千円、障害者手当等支給経費2,631,511千円、障害児支援給付経費2,667,628千円 など	主な増減理由
【補助費等】 障害者施設等への助成金183,006千円、国庫・都支出金受入超過額の返納金78,034千円 など	
【物件費】 区立障害者施設管理経費2,547,426千円 など	
【扶助費】 障害福祉サービス利用増により、950,274千円増加 利用増の主たるサービス/共同生活援助(グループホーム)173,185千円増加	
【国庫支出金・都支出金】 障害福祉サービスの各給付事業(介護給付費、訓練等給付費)等の増加に伴い、国と都の負担分が673,249千円増加	
【その他】 元年度は、区立障害者施設の大規模改修がなかったため、工事請負費が220,045千円減少	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,169,287	社会資本整備等投資活動収入	4,728	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	21,245,198	社会資本整備等投資活動支出	43,315	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,075,911	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 38,586	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 9,114,498	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	9,114,498

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	81,112	76,154	△ 4,958	流動負債 J	33,513	35,019	1,506
収入未済	81,917	77,123	△ 4,794	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,228	△ 969	259	特別区債	0	0	0
その他	423	0	△ 423	賞与引当金	33,513	35,019	1,506
固定資産 H	6,816,090	7,040,602	224,512	その他	0	0	0
土地	4,465,786	4,465,786	0	固定負債 K	503,217	487,696	△ 15,521
建物	2,331,900	2,554,934	223,034	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	503,217	487,696	△ 15,521
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	536,730	522,716	△ 14,014
建設仮勘定	0	4,532	4,532	正味財産の部	6,360,472	6,594,040	233,568
その他	18,405	15,350	△ 3,055	正味財産の部合計 M=I-L	6,360,472	6,594,040	233,568
資産の部合計 I=G+H	6,897,202	7,116,756	219,554	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,897,202	7,116,756	219,554

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費の返済未済39,545千円、事業所返還金の返還未済35,125千円 など 【土地（固定資産）】 区立障害者施設3,514,854千円 など 【建物（固定資産）】 区立障害者施設2,551,371千円 など	【建物】 建物資産価値の未計上分を反映した223,034千円増加 【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費等の返済により4,794千円減少 【建設仮勘定】 虹の家の空調設計委託が発生したため4,532千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	扶助費 78.3%	物件費 16.7%	その他 5.0%
30年度	扶助費 76.6%	物件費 17.0%	その他 6.4%
29年度	扶助費 76.6%	物件費 17.1%	その他 6.3%

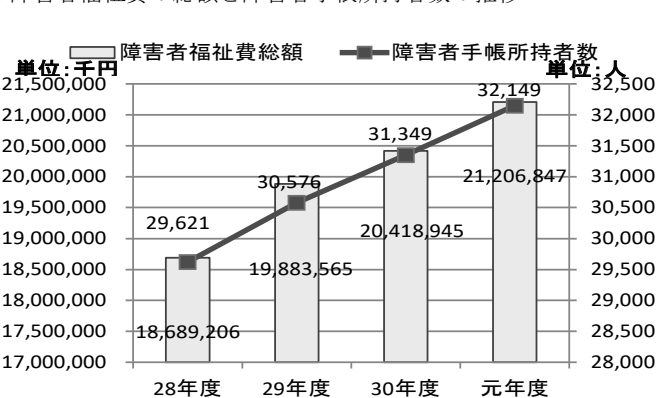
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	70	8	延 2,090	30
	金額	526,050	28,652	22,383	6,967
	うち時間外手当	16,283			
30年度	人数	71	8	延 1,795	30
	金額	530,447	28,593	17,736	8,208
	うち時間外手当	17,940			
対前年度	人数	△1	-	延 295	-
	金額	△ 4,397	59	4,647	△ 1,241
	うち時間外手当	△ 1,657			

※その他:【障害認定審査委員会】

7 個別分析

◆障害者福祉費の総額と障害者手帳所持者数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	28,581円	29,495円	30,509円
区民一人あたりの資産額	10,067円	9,884円	10,170円
区民一人あたりの負債額	806円	769円	747円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆引き続き、障害者(児)の方が、地域生活を送ることができるように、一人ひとりの障害状況と生活環境に合わせた障害福祉・障害児支援サービスの支給や、心身障害者福祉手当等の各手当、生活をサポートする支援、その他のサービスの提供を行いました。これらの事業に係る経費は、障害者福祉費の78.3%を占めています。
- ◆元年度から、虹の家で重症心身障害者通所事業を開始したことにより、身体と知的障害を併せ持つ障害者へより手厚い支援を提供できるようになり、より充実した日中生活が実現しました。登録者9名、利用日数1,156日
- ◆希望の家に配置しているグループホームコーディネーターが主催する、障害者理解を目的とした研修会を2回実施しました。研修会の開催により、支援者の障害者の方に対する接し方等の理解を深めることができ、より良い支援の提供を促しました。
- ◆障害福祉・障害児支援サービス提供事業所に向け、適正なサービスが提供されるよう、事業所検査を24件実施しました。
- ◆元年度より、新たにリレー手話通訳者派遣事業を実施し、ろう者の方がより手話通訳を利用しやすい環境を整えました。
- ◆増加する生活介護や短期入所のニーズに応えるため、介護保険制度のデイサービスの通所を可能とする共生型サービスの利用を実施し、日中活動の場の確保や短期入所の利用の拡大を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害児の方が、これからも充実した地域生活を送るために、一人ひとりに適した障害福祉サービス等をコーディネートする相談支援事業所や、障害福祉サービス等提供事業所へ、今後も引き続き、定期的な研修会を実施していく必要があります。また支援の質を事業所間で高めていけるよう、継続的な各サービスの連絡会の開催を促進していくことが必要となります。
- ◆重度の障害者の方へ日中活動の場を提供する生活介護や、一時的に生活の場を提供する短期入所の需要が高まり続ける中、そのニーズに応えるために、共生型サービスの利用を、引き続き促進していく必要があります。そのためにも、受入れ可能な介護保険事業所の更なる開拓を実施していく必要があります。
- ◆障害者の方の自立した地域生活を支援し、障害児支援の多様なニーズにきめ細やかな対応をしていく必要があります。そのためにサービスの提供体制を計画的に構築するため、令和2年度に第6期江戸川区障害福祉計画・第2期江戸川区障害児福祉計画を策定し、今後の施策方針の指標にしていきます。

【令和元年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	福祉費		社会福祉費		障害者福祉費		障害者手当等支給経費	

1 事業の目的

- ◆障害のある方又は障害のある児童の保護者に対して、障害の程度に応じた手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的としています。（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当、特別障害者手当、障害児福祉手当）
- ◆身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援することを目的としています。（中等度難聴児補聴器購入助成費）

2 事業の基本情報

手当受給者数（年度末）	29年度	30年度	元年度	補聴器助成数	手当等支給費（扶助費）		前年比
心身障害者福祉手当・難病患者福祉手当	15,140人	14,821人	14,723人	29年度 11人	29年度	2,670,456千円	99.9%
特別障害者手当・障害児福祉手当等	1,187人	1,189人	1,196人	30年度 12人	30年度	2,628,637千円	98.4%
児童育成手当（障害手当）	648人	638人	634人	元年度 15人	元年度	2,631,511千円	100.1%

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）については、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費助成の疾病数が毎年度追加されていることから、今後も国の指定難病の動向に注視していく必要があります。
- ◆手当の周知について、保健所やサポートセンターと連携し実施していますが、今後も引き続き対象者への周知に努めます。
- ◆区手当については、引き続き財政調整交付金の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
手当等支給件数（件）	206,310	205,348	201,234	200,690	各手当及び中等度難聴児補聴器購入助成費の支給件数

- 成果の説明
- ◆手当の支給により、障害のある方の福祉の増進を図りました。
 - ◆区手当は併給制限を設けており、児童育成手当（障害手当15,000円）・心身障害者福祉手当（重度15,000円、中度5,000円、難病要件12,000円）・難病患者福祉手当（12,000円）については手当額の高いものを優先して支給しています。
 - ◆心身障害者福祉手当（難病要件）の対象疾病は平成27年10月に306疾病だったものが年々増加し、令和元年7月には333疾病となっていますが、追加された難病が希少性の高い疾病のため受給者増にはつながっていません。
 - ◆平成27年1月1日に開始となった「難病の患者に対する医療等に関する法律」による新しい難病医療助成制度の経過措置期間が平成29年12月31日をもって満了となりました。多くの受給者が難病医療費助成非該当となり、平成30年4月期の支給をもって心身障害者福祉手当（難病要件）非該当となったため平成30年度以降受給者が減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		
給与関係費	54,314	55,102	53,954	△ 1,148	地方税	0	0	0	
物件費	6,811	6,968	5,988	△ 980	特別区財政調整交付金	0	0	0	
うち委託料	3,020	3,542	2,404	△ 1,138	国庫支出金	245,526	247,696	249,729	
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	801	1,236	970	
扶助費	2,670,456	2,628,637	2,631,511	2,874	分担金及負担金	0	0	0	
補助費等	420	464	442	△ 22	使用料及手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	その他	710	1,607	120	
不納欠損引当金繰入額	0	18	0	△ 18	小計 H	247,038	250,539	250,820	
賞与・退職引当金繰入額	23,020	6,688	6,435	△ 253	行政収支差額 I=H-G	△ 2,507,983	△ 2,447,338	△ 2,447,510	
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	2,755,021	2,697,877	2,698,330	453	通常収支差額 K=I+J	△ 2,507,983	△ 2,447,338	△ 2,447,510	
特別費用 小計 L	0	39	0	△ 39	特別収入 小計 M	0	0	18	
特別収支差額 N=M-L	0	△ 39	18	57	当期収支差額 O=K+N	△ 2,507,983	△ 2,447,377	△ 2,447,492	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 心身障害者福祉手当等2,182,160千円 特別障害者手当等332,435千円、児童育成手当115,065千円 中等度難聴児補聴器購入助成費1,851千円 【物件費】 郵便料942千円 システム改修委託12,277千円 システム賃借料8,494千円 など 【国庫支出金】 特別障害者手当等国庫負担金249,729千円	【扶助費】 心身障害者福祉手当等371千円増加 特別障害者手当等3,837千円増加 児童育成手当（障害手当）1,245千円減少 【国庫支出金】 特別障害者手当等国庫負担金2,033千円増 【その他（行政収入）】 心身障害者福祉手当返還金84千円減少 特別障害者手当返還金1,118千円減少 児童育成手当（障害手当）返還金285千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
支給1件当たりコスト	元	200,690	件	13,445	38	前年と比較しほぼ同水準となっています。
	30	201,234		13,407	△ 9	
	29	206,310		13,416	-	

④貸借対照表

(千円)

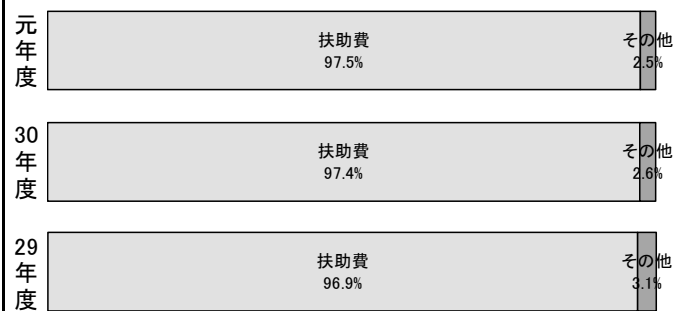
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,710	1,437	△ 273	流動負債 J	3,476	3,579	103
収入未済	1,728	1,437	△ 291	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 18	0	18	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,476	3,579	103
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	52,199	49,845	△ 2,354
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	52,199	49,845	△ 2,354
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	55,676	53,425	△ 2,251
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 53,966	△ 51,988	1,978
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 53,966	△ 51,988	1,978
資産の部合計 I=G+H	1,710	1,437	△ 273	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,710	1,437	△ 273

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金852千円 児童育成手当（障害手当）過払金585千円	【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金が36千円減少 児童育成手当（障害手当）過払金が255千円減少
		主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



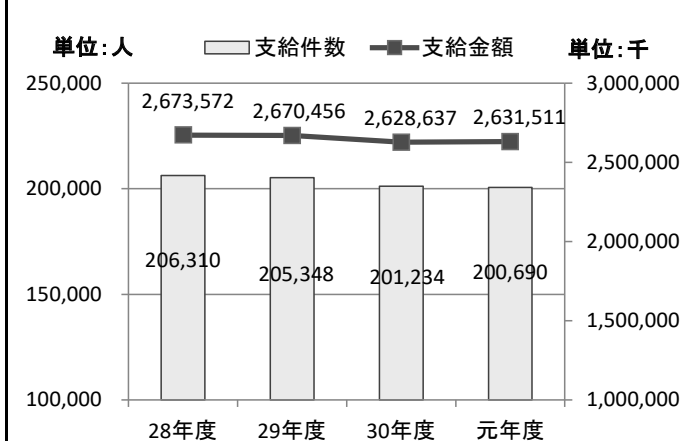
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	7.3	-	延 49.7	-
	金額	53,715	-	982	-
30年度	人数	7.4	-	延 22.0	-
	金額	55,023	-	318	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	延 27.7	-
	金額	△ 1,308	-	664	-

7 個別分析

◆手当等支給額及び支給件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度に区手当の併給制限を導入以後、受給者数はほぼ横ばいとなっています。横ばいとなっている要因の一つに、65歳以上で手帳を新規取得して手当の対象にならない方が増えていることが挙げられます。平成30年度の受給者数は難病医療費助成制度の経過措置期間の終了に伴い、受給者数が減少しました。令和元年度も微減となっています。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）は、疾病数が増加しましたが希少性の高い難病が追加されたため受給者が増加しませんでした。
- ◆特別障害者手当・障害児福祉手当等について平成31年4月に月額改定があり、増額となったことから支給金額が増加しています。
- ◆手当の支給については常に資格管理を徹底し、支出の適正化を図っています。過払金の発生原因としては、江戸川区からの転出手続きを遑って行われるものが増えています。発生した返還金については適切に管理し、債務者への督促等を行っています但未済額が発生している状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）については、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費助成の疾病数が毎年度追加されていることから、今後も国の指定難病の動向に注視していく必要があります。手当の周知については、これまでも保健所や各健康サポートセンターと連携し実施していますが、今後も引き続き対象者への周知に努めます。
- ◆愛の手帳申請者への手当の周知については、江戸川区児童相談所とも連携して実施します。
- ◆心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当）については、引き続き財政調整交付金の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

【令和元年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	自立支援給付経費 障害児支援給付経費	

1 事業の目的

◆自立支援給付経費・障害児支援給付経費

障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、在宅で受ける食事、入浴などの介護等サービスや、施設や児童施設などへ通所し利用するサービス、また自立促進のための就労支援など利用者の状況に応じて個別に給付される経費です。

2 事業の基本情報

事業別件数 (件)	29年度	30年度	元年度	事業別支給額 (千円)	29年度	30年度	元年度
介護給付費	61,524	63,451	68,029	介護給付費	5,187,690	5,425,911	5,695,891
訓練等給付費	25,884	26,016	28,608	訓練等給付費	2,964,519	3,182,474	3,504,683
障害児支援給付費	41,406	44,832	45,113	障害児支援給付費	2,388,537	2,452,844	2,673,040

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も引き続き、相談支援専門員の質の向上や、区職員等による障害支援区分認定調査の質を高めつつ、障害者の方へ必要なサービスを過不足なく提供していくことがより一層求められます。

◆平成30年4月に策定した、第5期江戸川区障害福祉計画・第1期江戸川区障害児福祉計画で示している各サービスの目標数値を基に、その計画に沿いながら適正な障害福祉サービス・障害児支援サービスの提供を引き続き行っていく必要があります。

◆事業所が提供するサービスの対価となる各給付費が過不足のなく支給されるために、正しく請求をされる必要があります。事業所からの請求に対する審査を通して、給付費の適正化を推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
給付件数(件)	127,983	140,337	145,766	155,276	年間の自立支援給付費、障害児支援給付費を給付した件数
一般就労した障害者数(人)	71	100	122	115	年間の就労系支援(就労移行支援など)を利用して就労した人数

◆自立支援給付経費については、区立障害者施設や民間障害者施設にて、重度の障害者の方へ日中活動の場の提供を行う生活介護の利用や、地域生活の実現のために居住の場を提供する共同生活援助(グループホーム)が増加傾向にあり、より充実した生活を送る方が増えています。障害児支援給付経費は、就学前の児童に対して療育を行う児童発達支援の利用が増加傾向にあります。

生活介護 / 平成28年度 12,966件 令和元年度 14,150件

共同生活援助 / 平成28年度 4,826件 令和元年度 5,739件

児童発達支援 / 平成28年度 10,262件 令和元年度 14,638件

◆就労を希望する障害者の方へ就労系支援を提供することによって、一般就労した障害者の方の数は安定しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	152,322	154,205	150,994	△ 3,211	地方税	0	0	0	0
物件費	17,173	18,231	17,866	△ 365	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	4,576	5,416	3,658	△ 1,758	国庫支出金	5,956,644	6,175,719	6,629,629	453,910
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	3,029,361	3,141,368	3,372,511	231,143
扶助費	12,126,775	12,679,229	13,627,815	948,586	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	15,029	3,948	34,425	30,477
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	9,001,034	9,321,035	10,036,567	715,532
賞与・退職引当金繰入額	68,944	18,718	18,323	△ 395	行政収支差額 I=H-G	△ 3,364,181	△ 3,549,349	△ 3,778,429	△ 229,080
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	12,365,214	12,870,384	13,814,996	944,612	通常収支差額 K=I+J	△ 3,364,181	△ 3,549,349	△ 3,778,429	△ 229,080
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	313	313
特別収支差額 N=M-L	0	0	313	313	当期収支差額 O=K+N	△ 3,364,181	△ 3,549,349	△ 3,778,116	△ 228,767

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【扶助費】 自立支援給付経費10,960,187千円、 障害児支援給付経費2,667,628千円	【扶助費】 地域生活が安定するために必要な就労系支援、グループホームまたは重度障害者に支給する生活介護の給付が促進されたこと による948,586千円の増	【国庫支出金・都支出金】 障害者自立支援給付費6,785,270千円、 障害児入所給付費等1,969,909千円 など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
障害者1人あたりのコスト	元	32,149	人	429,718	19,166	病院、施設からの地域移行が進み、区内へ転居する障害者の人数が増えたため。併せて扶助費の給付の促進されたため。
	30	31,349		410,552	6,143	
	29	30,576		404,409	-	

④貸借対照表

(千円)

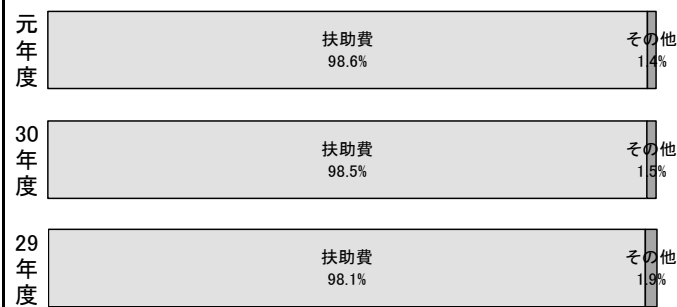
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,802	10,017	4,215
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,802	10,017	4,215
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	87,124	139,495	52,371
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	87,124	139,495	52,371
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	92,926	149,512	56,586
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 92,926	△ 149,512	△ 56,586
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 92,926	△ 149,512	△ 56,586
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

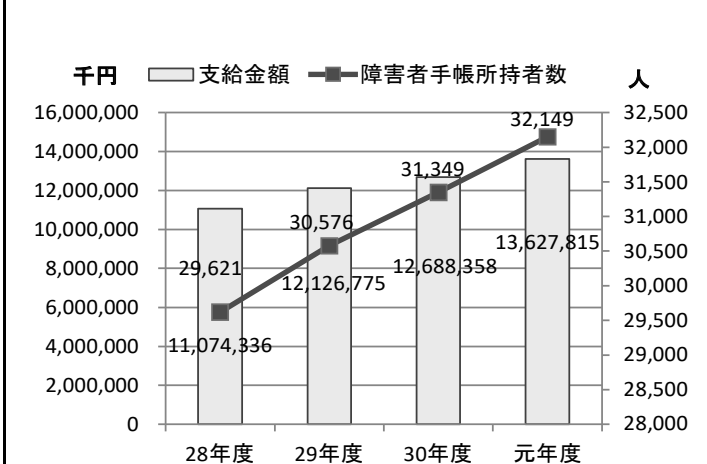
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	19.9	-	延 183.8	-
	金額	150,323	-	2,747	-
30年度	人数	20.6	-	延 61.7	-
	金額	153,987	-	890	-
対前年度	人数	△ 0.7	-	延 122.1	-
	金額	△ 3,664	-	1,857	-

7 個別分析

◆自立支援・障害児支援給付経費の総額と

障害者手帳所持者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年3月に、特別支援学校等の臨時休業により、急遽日中の支援を必要となった障害児に対して、放課後等デイサービスの利用を可能とするため、一人ひとりの状況を勘案し、支給量を増加する決定を行いました。そして障害児通所支援事業所の協力を得ながら、51名の障害児に対して、日中の療育の機会を確保することができました。
- ◆引き続き、相談支援専門員に対して実施しているブラッシュアップ研修を年9回実施しました。その中でグループホームの現状や課題、スポーツを通じた共生社会の実現などのテーマについて理解を深め、相談員の質の向上を進めました。
- ◆支援の必要性を確認する障害支援区分認定調査の質を高めるため、区職員の経験年数に応じた研修を実施しました。
- ◆事業所からの請求に対する審査の質を高めるため、毎月審査後に担当者会議を開催し、審査内容や次月審査時の留意点を確認する場を設け、ブラッシュアップを図りました。
- ◆障害者(児)へのサービスに対して給付する経費という性質上、行政費用の大半を補助費が占めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害児者の方々に対して必要なサービスを提案する相談支援専門員の確保が喫緊の課題となっています。専門員確保のための課題を整理し、効果的な支援を導入する必要があります。
- ◆事業所が提供するサービスの対価となる各給付費が過不足のなく支給されるために、正しく請求をされる必要があります。事業所からの請求に対する審査を通して、給付費の適正化を推進していく必要があります。また引き続き、事業所への集団指導や定期的に検査を実施することにより、支援と運営の質の向上を図る必要があります。

【令和元年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	希望の家管理経費	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
- ◆就労継続支援B型事業において、中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な者に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立希望の家			【定員】生活介護124名(内 医療的ケア4名) 就労継続支援B型40名 本館…実習室3、作業室、食堂2、多目的ホール、会議室 新館…実習室6、多目的ホール、多目的室、相談室、医務室、調理実習室(食堂)4、厨房
所在地	江戸川区江戸川5丁目32-6 外			
建物面積	3,581.54㎡	有形固定資産取得価格	1,273,300千円	
建設年月日	昭和62年3月31日外	減価償却累計額	504,716千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30~15:30 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上や時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	26,534	29,147	30,681	29,247	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	66.6	73.1	77.3	74.9	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	94 34	108 36	121 36	119 34	生活介護4/1現在の登録者数 就労継続支援B型4/1現在の登録者数

◆支援員の経験年数に応じた階層別研修や、支援方法や権利擁護に関する外部研修に積極的に参加することにより、支援の質の向上を図りました。また日々安心して利用できるよう、服薬対応などの健康管理など利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたものの、利用者個人の状況により、利用率は減少しました。

◆希望の家令和元年度月額平均工賃：9,196円 【江戸川区内就労継続B型平成30年度月額平均工賃】11,541円

◆医療的ケア登録者2名

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,094	1,110	1,087	△ 23	地方税	0	0	0	0
物件費	519,019	532,769	562,147	29,378	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	7,197	7,087	7,121	34	行政都支出金	3,037	3,235	3,592	357
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	6,594	7,351	8,237	886
減価償却費	29,707	29,707	29,791	84	その他	254,897	267,033	266,358	△ 675
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	264,529	277,619	278,187	568
賞与・退職引当金繰入額	464	135	130	△ 5	行政収支差額 I=H-G	△ 294,952	△ 293,189	△ 322,089	△ 28,900
その他	2,000	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	559,481	570,808	600,276	29,468	通常収支差額 K=I+J	△ 294,952	△ 293,189	△ 322,089	△ 28,900
特別費用 小計 L	0	0	84	84	特別収入 小計 M	104,184	0	1,253	1,253
特別収支差額 N=M-L	104,184	0	1,169	1,169	当期収支差額 O=K+N	△ 190,768	△ 293,189	△ 320,920	△ 27,731

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【物件費】	指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)562,147千円		【物件費】
	【その他(行政収入)】	自立支援給付費事業収入266,358千円(国1/2、都1/4、区1/4)		指定管理施設の人件費(定期昇給等)の増及び、室外機に掛かる修繕費の増により29,378千円増加
【使用料及び手数料】	利用者給食費8,221千円、行政財産使用料(電柱)16千円			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	元	29,247	人	20,524	1,920	行政費用の増加のため、一人あたりのコストが1,920円増加となりました。 (純コスト11,013円) 通常収支差額/実績人数
	30	30,681		18,605	△ 591	
	29	29,147		19,195	△ 1,032	
開所日数1日あたりコスト	元	238	日	2,522,168	163,457	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが163,457円増加となりました。
	30	242		2,358,711	56,320	
	29	243		2,302,391	93,712	

④貸借対照表

(千円)

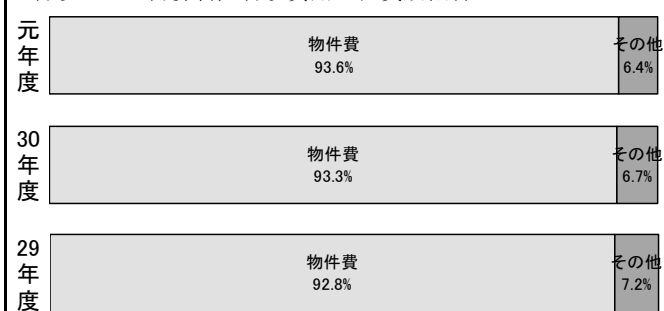
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	414	385	△ 29	流動負債 J	70	72	2
収入未済	414	385	△ 29	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70	72	2
固定資産 H	1,285,044	1,256,422	△ 28,622	その他	0	0	0
土地	486,627	486,627	0	固定負債 K	1,051	1,004	△ 47
建物	796,001	768,225	△ 27,776	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,051	1,004	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,122	1,076	△ 46
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,284,337	1,255,731	△ 28,606
その他	2,415	1,571	△ 844	正味財産の部合計 M=L-L	1,284,337	1,255,731	△ 28,606
資産の部合計 I=G+H	1,285,458	1,256,807	△ 28,651	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,285,458	1,256,807	△ 28,651

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 希望の家土地486,627千円 【建物】 希望の家建物768,225千円 【その他(固定資産)】 重要物品(トヨタ ハイエース等)1,571千円	【建物】 減価償却により27,776千円減少 【その他(固定資産)】 減価償却により844千円減少 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

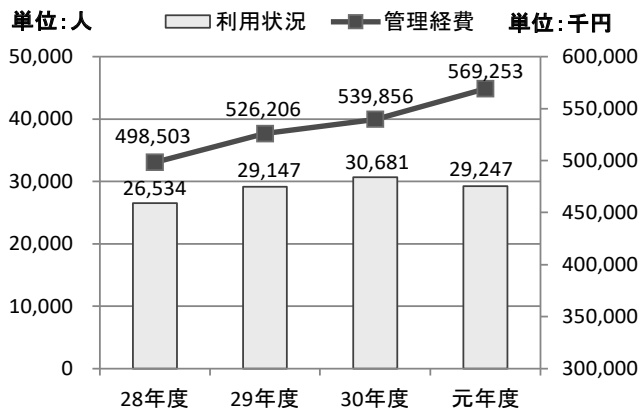


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
対前年度	人数	-	-	延 1.0	-
	金額	△ 26	-	14	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	35.0%	37.3%	39.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度より指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆物件費について、平成30年度に引き続き大幅に増額となっておりますが、職員の雇用にかかる指定管理負担金です。
- ◆多くの利用者がより適正なサービスを受けるために相談支援事業所を開設しており、適正なサービスの提案をしています。
- ◆計画相談実績【計画作成】146件(内:障害児6件)【モニタリング】352件(内:障害児9件)【担当者会議】21件
- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気98%、水道93%、ガス133%、コピー用紙37%、一般廃棄物117%、産業廃棄物114%
- ◆指定管理業務評価【A】
- ◆令和元年度施設利用満足度調査【満足度85%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっております。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、希望の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、前年度増加してしまったガス使用量及び廃棄物について、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

【令和元年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	虹の家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立虹の家			施設の内容 【定員】95名 (内 医療的ケア3名、重症心身障害者通所事業10名) 実習室8、多目的ホール、相談室、厨房、食堂4
所在地	江戸川区西篠崎2丁目18-22			
建物面積	1,998.33㎡	有形固定資産取得価格	479,525千円	
建設年月日	昭和57年3月24日外	減価償却累計額	283,539千円	
開館時間・休館日	【開所時間】10:00~15:00 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合せて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆虹の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	15,863	15,915	16,004	15,815	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	72.5	72.8	73.2	69.9	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	85	86	84	87	生活介護4/1現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆音楽療法や理学療法の講師を招き、利用者個々の好みに応じた音楽や運動を楽しむ場を提供したことにより、登録者は増加しました。また経鼻経管による栄養剤の注入などの医療的ケア対応、服薬対応などの健康管理、老朽化による厨房機器の修繕など利用者へ生活支援の提供上、必要な環境整備を整えましたが、重症心身障害者通所事業を開始したことにより定員数増加のため、利用率は減少しました。
 - ◆医療的ケア登録者6名
 - ◆重症心身障害の利用者がより安心して過ごせるように、重症心身障害者通所事業を開始しました。(利用者8名)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,094	1,110	1,087	△ 23	地方税	0	0	0	0
	物件費	336,253	346,347	321,494	△ 24,853	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	3,070	0	△ 3,070	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,399	4,280	5,243	963	都支出金	300	31,182	0	△ 31,182
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	8,474	8,474	10,706	2,232	使用料及手数料	3,571	3,768	4,356	588
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	160,388	168,151	184,871	16,720
	賞与・退職引当金繰入額	464	135	130	△ 5	小計 H	164,259	203,101	189,227	△ 13,874
	その他	0	41,882	0	△ 41,882	行政収支差額 I=H-G	△ 186,425	△ 199,126	△ 149,432	49,694
小計 G	350,684	402,227	338,659	△ 63,568	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	166	166	通常収支差額 K=I+J	△ 186,425	△ 199,126	△ 149,432	49,694	
特別収支差額 N=M-L	56,823	0	48,936	48,936	特別収入 小計 M	56,823	0	49,102	49,102	
					当期収支差額 O=K+N	△ 129,602	△ 199,126	△ 100,496	98,630	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)321,494千円	【物件費】 指定管理施設の利用者増による人員の増員配置を見込んでいましたが、雇用に結びつかず人件費等24,853千円減少
	【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入184,871千円(国1/2、都1/4、区1/4)	【その他(行政費用)】 重症心身障害者通所事業開始に伴う改修工事終了に伴い41,882千円減少
【使用料及び手数料】 利用者給食費4,356千円	【その他(行政収入)】 重症心身障害者通所事業開始に伴い、自立支援給付費事業収入16,720千円増加	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	元	15,815	人	21,414	△ 3,719	行政費用の減少に伴い、一人あたりのコストが3,719円減少しました。 (純コスト9,449円)通常収支差額/実績人数
	30	16,004		25,133	3,098	
	29	15,915		22,035	789	
開所日数 1日あたりコスト	元	238	日	1,422,937	△ 232,318	行政費用の減少に伴い、一日あたりのコストが232,318円減少しました。
	30	243		1,655,255	212,111	
	29	243		1,443,144	56,144	

④貸借対照表

(千円)

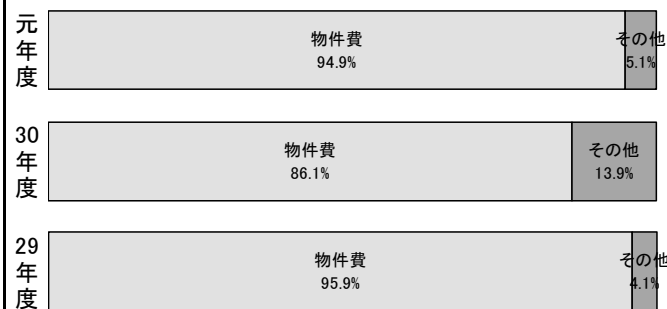
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	170	154	△ 16	流動負債 J	70	72	2
収入未済	170	154	△ 16	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70	72	2
固定資産 H	929,570	972,332	42,762	その他	0	0	0
土地	771,427	771,427	0	固定負債 K	1,051	1,004	△ 47
建物	152,756	192,237	39,481	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,051	1,004	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,122	1,076	△ 46
建設仮勘定	0	4,532	4,532	正味財産の部	928,618	971,410	42,792
その他	5,387	4,137	△ 1,250	正味財産の部合計 M=I-L	928,618	971,410	42,792
資産の部合計 I=G+H	929,740	972,486	42,746	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	929,740	972,486	42,746

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地】 虹の家土地771,427千円		【建物】 資産価値の未計上分の反映により39,481千円増加	
【建物】 虹の家建物192,237千円		【建設仮勘定】 令和2年度改修工事のため設計委託費4,532千円の増加	
【建設仮勘定】 虹の家設備改修設計委託4,532千円		【その他(固定資産)】 減価償却により1,250千円減少	
【その他(固定資産)】 重要物品(日産 キャラバン)4,137千円		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



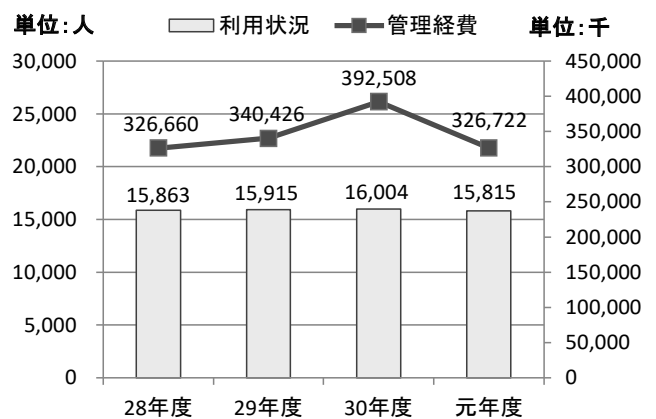
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
対前年度	人数	-	-	延 1.0	-
	金額	△ 26	-	14	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指 標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	62.1%	63.3%	59.1%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成26年度より指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆重症心身障害者通所事業開始に伴い、利用者がより安心して通所出来る環境が整いました。
- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気104%、水道101%、ガス102%、コピー用紙68%、一般廃棄物113%、産業廃棄物104%
- ◆指定管理業務評価【A】
- ◆令和元年度施設利用満足度調査【満足度80%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、虹の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆重症心身障害者通所事業の安定運営と、年々増えている医療的ケアの必要な利用者に伴って、より強固な体制を考える必要があります。
- ◆虹の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後の施設を考えるにあたって、より支援が必要な重度障害者を公設施設で受入れ、民間施設との共存をはかる事を考える必要があります。

【令和元年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	みんなの家管理経費	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立みんなの家			施設の内容 【定員】90名 (内 医療的ケア3名) 実習室6、多目的ホール、食堂2、更衣室4、会議室・相談室
所在地	江戸川区本一色3丁目38-3			
建物面積	2,175.06㎡	有形固定資産取得価格	1,017,443千円	
建設年月日	平成5年3月15日	減価償却累計額	551,428千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:30~15:30 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始 (12/29~1/3)			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、痰の吸引などの医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆みんなの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数 (人)	16,610	15,546	15,525	14,897	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率 (%)	75.9	71.1	71.0	69.5	上記人数 ÷ (利用者定員数 × 開所日数)
施設登録者数 (人)	86	86	84	85	生活介護4/1現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆支援員の経験年数に応じて、特に権利擁護等日々の支援に欠かせない研修や資格取得に向けた研修を積極的に取り組みました。また痰の吸引などの医療的ケア対応、服薬対応などの健康管理、老朽化した厨房機器を新調するなどして利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えましたが、利用者個人の状況により、利用率は微減となりました。
 - ◆医療的ケア登録者4名

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,094	1,110	1,087	△ 23	地方税	0	0	0	0
	物件費	349,273	350,995	357,026	6,031	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,790	4,097	3,905	△ 192	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3,352	3,483	3,987	504
	減価償却費	18,159	18,159	19,416	1,257	その他	173,321	176,493	173,617	△ 2,876
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	176,673	179,976	177,604	△ 2,372
	賞与・退職引当金繰入額	464	135	130	△ 5	行政収支差額 I=H-G	△ 196,106	△ 194,519	△ 203,960	△ 9,441
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	372,779	374,495	381,564	7,069	通常収支差額 K=I+J	△ 196,106	△ 194,519	△ 203,960	△ 9,441	
特別費用 小計 L	0	0	2,515	2,515	特別収入 小計 M	137,623	0	52,141	52,141	
特別収支差額 N=M-L	137,623	0	49,626	49,626	当期収支差額 O=K+N	△ 58,483	△ 194,519	△ 154,334	40,185	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 指定管理負担金 (執行節: 負担金補助及び交付金) 357,026千円	【物件費】	指定管理業務の契約内容の見直し等のため6,031千円増加
	【使用料及び手数料】 利用者給食費3,987千円	【減価償却費】 建物資産価値に未計上分の改修工事があったため1,257千円増加
	【その他 (行政収入)】 自立支援給付費事業収入173,617千円 (国1/2、都1/4、区1/4)	【その他 (行政収入)】 自立支援給付費事業収入の減により2,876千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	元	14,897	人	25,613	1,491	行政費用が増加したことにより、一人あたりのコストが1,491円増加しました。 (純コスト13,691円) 通常収支差額/実績人数
	30	15,525		24,122	143	
	29	15,546		23,979	△ 2,711	
開所日数 1日あたりコスト	元	238	日	1,603,210	68,395	行政費用が増加したことにより、一日あたりのコストは68,395円減少しました。
	30	244		1,534,816	746	
	29	243		1,534,070	△ 290,333	

④貸借対照表

(千円)

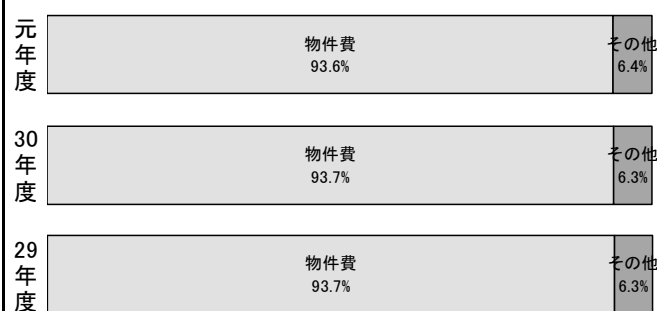
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	53	159	106	流動負債 J	70	72	2
収入未済	53	159	106	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70	72	2
固定資産 H	2,192,791	2,223,001	30,210	その他	0	0	0
土地	1,756,030	1,756,030	0	固定負債 K	1,051	1,004	△ 47
建物	435,805	466,015	30,210	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,051	1,004	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,122	1,076	△ 46
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,191,723	2,222,084	30,361
その他	956	956	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,191,723	2,222,084	30,361
資産の部合計 I=G+H	2,192,844	2,223,160	30,316	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,192,844	2,223,160	30,316

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由	勘定科目
【土地】 みんなの家土地1,756,030千円			【建物】 建物資産価値の未計上分を反映したため30,210千円増加
【建物】 みんなの家建物466,015千円			◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



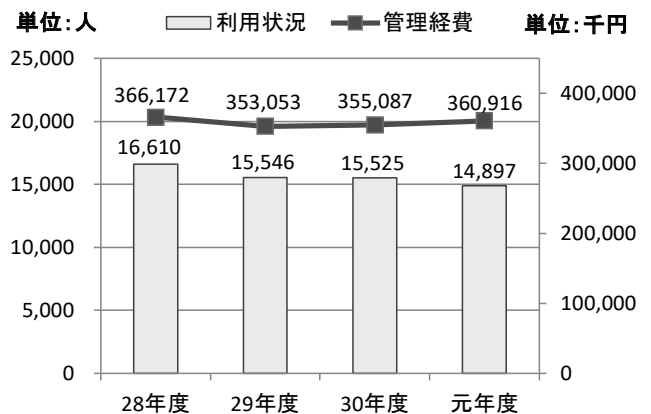
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
対前年度	人数	-	-	延 1.0	-
	金額	△ 26	-	14	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	53.0%	54.9%	54.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成16年度より指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆多くの利用者がより適正なサービスを受けるために相談支援事業所を開設しており、適正なサービスの提案をしています。
- ◆計画相談実績【計画作成】117件(内：障害児16件)【モニタリング】189件(内：障害児19件)【担当者会議】32件
- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気99%、水道102%、ガス105%、コピー用紙85%、一般廃棄物101%、産業廃棄物99%
- ◆指定管理業務評価【A】
- ◆令和元年度施設利用満足度調査【満足度88%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、みんなの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆みんなの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

【令和元年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	えがおの家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区えがおの家			施設の内容 【定員】90名(内 医療的ケア3名) 実習室9、多目的室、機能訓練室、生活訓練室、屋上プール、食堂2、医務室、会議室
所在地	江戸川区東葛西5丁目10-5			
建物面積	2,305.69㎡	有形固定資産取得価格	1,156,746千円	
建設年月日	平成12年6月30日	減価償却累計額	485,400千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:00~16:00 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆えがおの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	16,828	17,008	16,879	17,436	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	76.9	77.8	77.2	81.4	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	89	85	84	87	生活介護4/1現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆新任職員を対象に安全円滑な食事支援の提供の確立を目的として、摂食嚥下支援の所内研修を実施しました。また経鼻経管による栄養剤の注入などの医療的ケア対応や服薬対応などの健康管理、老朽化した厨房機器の新調など施設での活動で必要な環境整備を適宜行うなどより利用しやすい環境を整えたため、利用率が増加しました。
 - ◆医療的ケア登録者3名

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,094	1,110	1,087	△ 23	地方税	0	0	0	0
	物件費	358,588	348,715	346,241	△ 2,474	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,901	0	0	0	行政	0	0	0	0
	維持補修費	5,993	5,276	4,504	△ 772	国庫支出金	0	0	297	297
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	25,081	25,081	36,906	11,825	使用料及手数料	3,710	3,827	4,668	841
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	173,718	168,745	174,825	6,080
	賞与・退職引当金繰入額	464	135	130	△ 5	小計 H	177,427	172,572	179,790	7,218
	その他	0	169,353	0	△ 169,353	行政収支差額 I=H-G	△ 213,792	△ 377,097	△ 209,077	168,020
小計 G	391,219	549,669	388,867	△ 160,802	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	1,847	1,847	通常収支差額 K=I+J	△ 213,792	△ 377,097	△ 209,077	168,020	
特別収支差額 N=M-L	89,088	0	206,496	206,496	特別収入 小計 M	89,088	0	208,343	208,343	
					当期収支差額 O=K+N	△ 124,704	△ 377,097	△ 2,581	374,516	

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)346,241千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等により2,474千円減少
	【使用料及び手数料】 利用者給食費4,668千円	【その他】 空調設備改修工事終了に伴い169,353千円減少
	【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入174,825千円(国1/2、都1/4、区1/4)	【その他(行政収入)】 利用率上昇に伴い自立支援給付費事業収入6,080千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	元	17,436	人	22,303	△ 10,263	改修工事終了に伴い、行政費用が減少したため、一人あたりのコストが10,263円減少しました。(純コスト11,991円) 通常収支差額/実績人数
	30	16,879		32,565	9,563	
	29	17,008		23,002	△ 2,269	
開所日数 1日あたりコスト	元	238	日	1,633,895	△ 618,847	改修工事終了に伴い、行政費用が減少したため、一日あたりのコストが618,847円減少しました。
	30	244		2,252,742	642,787	
	29	243		1,609,955	△ 140,136	

④貸借対照表

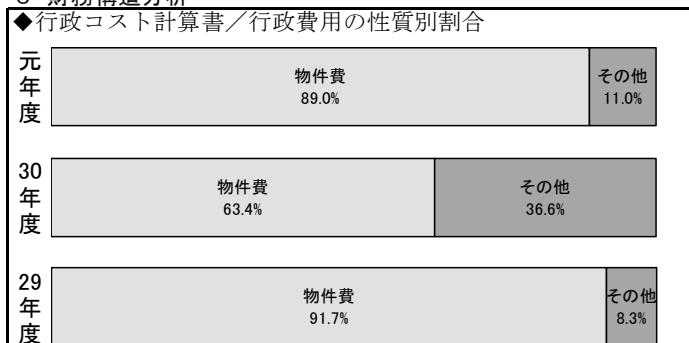
(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	14	13	△ 1	流動負債 J	70	72	2
収入未済	14	13	△ 1	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70	72	2
固定資産 H	997,405	1,174,684	177,279	その他	0	0	0
土地	503,339	503,339	0	固定負債 K	1,051	1,004	△ 47
建物	493,165	670,867	177,702	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,051	1,004	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,122	1,076	△ 46
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	996,298	1,173,621	177,323
その他	901	479	△ 422	正味財産の部合計 M=I-L	996,298	1,173,621	177,323
資産の部合計 I=G+H	997,420	1,174,697	177,277	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	997,420	1,174,697	177,277

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 えがおの家土地503,339千円	主な増減理由	【建物】 資産価値の未計上分の反映により177,702千円増加
	【建物】 えがおの家建物670,867千円		【その他(固定資産)】 減価償却により422千円減少
	【その他(固定資産)】 重要物品(食器消毒保管庫等)479千円		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

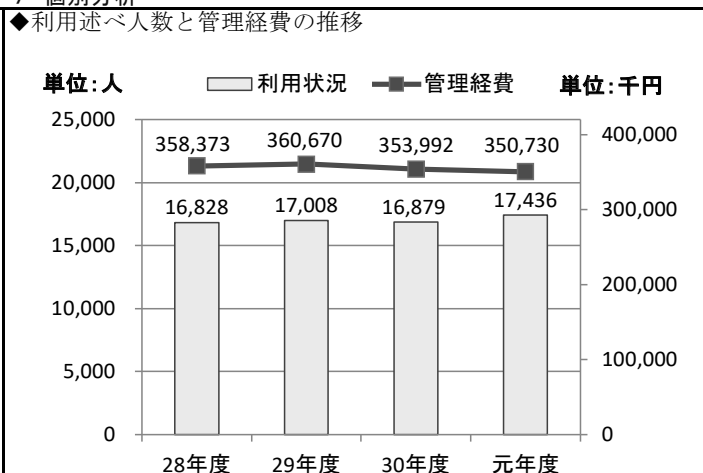


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
対前年度	人数	-	-	延 1.0	-
	金額	△ 26	-	14	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指 標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	44.8%	47.5%	42.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成19年度より指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆行政費用について、減価償却費が増額となっておりますが、平成30年度に行ったその他空調設備改修工事に伴う投資的経費を資産価値に反映させていなかったため増額となっております。
- ◆経年劣化した空調等を大規模改修で再整備したことにより、利用者の活動しやすい環境が整えられ、今後の利用率増加が期待できます。
- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気113%、水道99%、ガス37%、コピー用紙77%、一般廃棄物95%、産業廃棄物70%
- ◆指定管理業務評価【A】 ◆令和元年度第三者評価施設利用満足度【満足度85%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、えがおの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆えがおの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、平成30年度に行った改修工事によりガスヒートポンプエアコンから電気モーターヒートポンプエアコンに変わり、江戸川区環境行動計画に基づく数値目標の算定が出来ないため、今後の使用量を注視する必要があります。
- ◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

【令和元年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	さくらの家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立さくらの家			施設の内容 【定員】55名 (内 医療的ケア1名) 実習室4、多目的室、機能訓練室、食堂2、保健室、相談室
所在地	江戸川区小松川3丁目13-4			
建物面積	1,200.00㎡	有形固定資産取得価格	498,020千円	
建設年月日	平成21年1月29日	減価償却累計額	145,925千円	
開館時間・休館日	【開所時間】10:00～15:30 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始 (12/29～1/3)			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆生活介護事業として一本化した運営形態になり、より利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後も増える新規利用者に対して、利用者数が定員に近い公設施設と、民間施設との共存を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数 (人)	9,321	9,954	10,281	10,787	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率 (%)	69.7	74.5	76.3	82.4	上記人数 ÷ (利用者定員数 × 開所日数)
施設登録者数 (人)	48	50	52	55	生活介護4/1現在の登録者数

成果の説明
◆利用者の重度高齢化、意思決定の支援のスキルアップを目的として、外部講師を招いて所内研修の実施や、特別養護老人ホームへの体験実習を行い、日々の支援に活かしました。また28年度より生活介護事業として一本化した運営形態により、施設での活動に必要な環境整備を適宜行うなど、より利用しやすい環境を整えることにより、利用者及び利用率が増加しております。
◆医療的ケア登録者1名

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,094	1,110	1,087	△ 23	地方税	0	0	0	0
	物件費	221,155	226,229	240,003	13,774	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,528	3,532	3,330	△ 202	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	12,827	12,827	12,997	170	使用料及手数料	2,226	2,378	2,904	526
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	101,021	103,210	111,048	7,838
	賞与・退職引当金繰入額	464	135	130	△ 5	小計 H	103,247	105,587	113,951	8,364
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 135,821	△ 138,245	△ 143,595	△ 5,350
小計 G	239,068	243,832	257,546	13,714	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	510	510	通常収支差額 K=I+J	△ 135,821	△ 138,245	△ 143,595	△ 5,350	
特別収支差額 N=M-L	23,171	0	5,948	5,948	特別収入 小計 M	23,171	0	6,458	6,458	
					当期収支差額 O=K+N	△ 112,650	△ 138,245	△ 137,647	598	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金 (執行節: 負担金補助及び交付金) 240,003千円	【物件費】 指定管理施設の利用者増により、人員適正配置のため13,774千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費2,904千円	【その他 (行政収入)】 利用率の上昇により自立支援給付費事業収入7,838千円増加
【その他 (行政収入)】 自立支援給付費事業収入111,048千円 (国1/2、都1/4、区1/4)	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	元	10,787	人	23,876	159	行政費用は増加のため、利用者数が増加しましたが、一人あたりのコストが159円増加しました。 (純コスト11,568円) 通常収支差額/実績人数
	30	10,281		23,717	△ 300	
	29	9,954		24,017	△ 928	
開所日数 1日あたりコスト	元	238	日	1,082,126	86,893	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが86,893円増加しました。
	30	245		995,233	11,414	
	29	243		983,819	26,942	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	13	35	22	流動負債 J	70	72	2
収入未済	13	35	22	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70	72	2
固定資産 H	359,143	352,095	△ 7,048	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,051	1,004	△ 47
建物	359,143	352,095	△ 7,048	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,051	1,004	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,122	1,076	△ 46
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	358,035	351,054	△ 6,981
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	358,035	351,054	△ 6,981
資産の部合計 I=G+H	359,157	352,130	△ 7,027	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	359,157	352,130	△ 7,027

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【建物】 さくらの家建物352,095千円		【建物】 減価償却により7,048千円減少	
		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



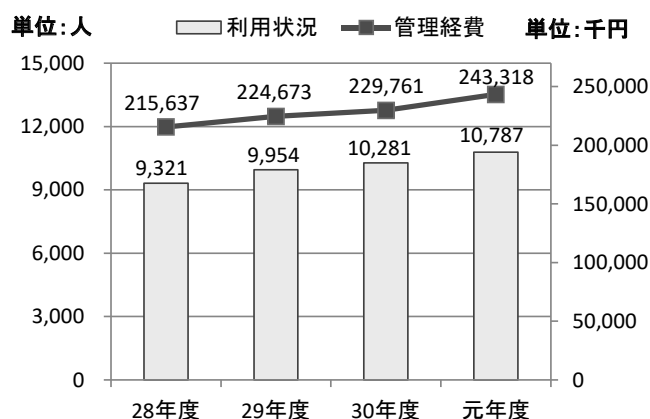
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
対前年度	人数	-	-	延 1.0	-
	金額	△ 26	-	14	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	24.3%	26.9%	29.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆さくらの家は、開所より指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆物件費について、平成30年度に引き続き増額となっておりますが、利用者の増加に伴う職員の増員にかかる指定管理負担金です。
- ◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気101%、水道101%、ガス102%、コピー用紙94%、一般廃棄物63%、産業廃棄物121%
- ◆指定管理業務評価【A】
- ◆令和元年度施設利用満足度調査【満足度82%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、さくらの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

【令和元年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	福祉作業所管理経費	

1 事業の目的

◆中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な方に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は621頁参照）

施設名	江戸川区立福祉作業所			備考	福祉作業所…【定員】75名【開所時間】8:50～16:00
所在地	江戸川区西小岩3丁目25-15 外				【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29～1/3)
建物面積	1,364.51㎡	有形固定資産取得価格	143,323千円		分室(パライズ)…【定員】20名【開所時間】8:50～16:00
建設年月日	昭和46年4月1日外	減価償却累計額	133,825千円		【休所日】日、月、祝祭日、年末年始(12/29～1/3)

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区内外に、民間就労継続支援B型事業所が増加していることで、新規利用者の入所が減少しています。障害者が自分の適性のある作業種目を幅広く選べるように、一事業所として民間では提供が難しい作業種目の確保、開拓をすることが必要だと思われます。

◆福祉作業所本館は建設されて48年経過しており、老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	12,086	11,913	12,475	12,533	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	52.4	51.6	54.0	55.4	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	48 17	43 15	47 15	46 17	福祉作業所4/1現在の登録者数 分室4/1現在の登録者数

◆日々、作業に取り組むことを楽しみに通所する利用者に対して、安定した作業種目の提供や、余暇活動を適宜に行い、また作業動線を見直す等、より利用しやすい環境を整えた事により、利用率も上昇しました。

◆民間事業所も増加しており、その中で利用率は低迷していますが、共存として区立施設の役割を果たしています。

◆福祉作業所令和元年度月額平均工賃：12,966円 【江戸川区内就労継続B型平成30年度月額平均工賃】11,541円

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,094	1,110	1,087	△ 23	地方税	0	0	0	0
	物件費	125,559	131,707	137,295	5,588	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,296	1,576	1,728	152	行政都支出金	0	0	324	324
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	2,452	2,728	2,792	64	使用料及手数料	29	110	28	△ 82
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	61,131	65,372	66,599	1,227
	賞与・退職引当金繰入額	464	135	130	△ 5	小計 H	61,160	65,482	66,951	1,469
	その他	0	3,216	0	△ 3,216	行政収支差額 I=H-G	△ 69,704	△ 74,991	△ 76,080	△ 1,089
小計 G	130,864	140,473	143,031	2,558	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	127	127	通常収支差額 K=I+J	△ 69,704	△ 74,991	△ 76,080	△ 1,089	
特別収支差額 N=M-L	8,352	0	3,046	3,046	特別収入 小計 M	8,352	0	3,173	3,173	
					当期収支差額 O=K+N	△ 61,352	△ 74,991	△ 73,034	1,957	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)137,295千円	【物件費】 利用者増に伴い人件費等5,588千円増加
【維持補修費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)1,728千円	【その他(行政費用)】 ブロック塀撤去及びフェンス設置工事終了により3,216千円減少
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入66,599千円(国1/2、都1/4、区1/4)	【その他(行政収入)】 利用率の上昇により自立支援給付費事業収入1,227千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	元	12,533	人	11,412	152	利用率とともに行政費用も増加した事により、一人あたりのコストが152円増加しました。 (純コスト6,070円)通常収支差額/実績人数
	30	12,475		11,260	275	
	29	11,913		10,985	△ 364	
開所日数 1日あたりコスト	元	238	日	600,971	22,892	行政費用が上昇した事により、一日あたりのコストが22,892円増加しました。
	30	243		578,078	39,543	
	29	243		538,535	△ 25,955	

④貸借対照表

(千円)

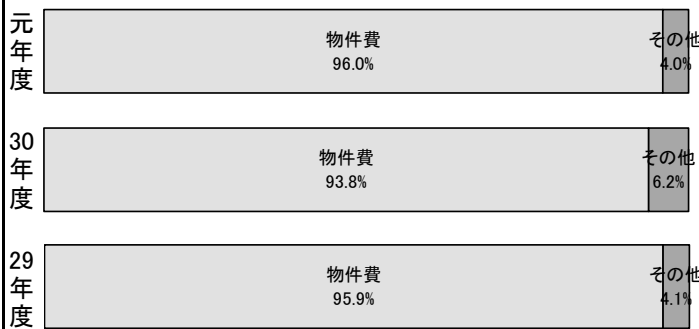
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	70	72	2
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70	72	2
固定資産 H	203,624	188,807	△ 14,817	その他	0	0	0
土地	175,184	175,184	0	固定負債 K	1,051	1,004	△ 47
建物	24,314	9,497	△ 14,817	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,051	1,004	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,122	1,076	△ 46
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	202,502	187,731	△ 14,771
その他	4,126	4,126	0	正味財産の部合計 M=I-L	202,502	187,731	△ 14,771
資産の部合計 I=G+H	203,624	188,807	△ 14,817	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	203,624	188,807	△ 14,817

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 福祉作業所土地175,184千円		【建物】 減価償却により14,817千円減少
【建物】 福祉作業所建物9,497千円		
【その他(固定資産)】 重要物品(冷蔵庫等)4,126千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



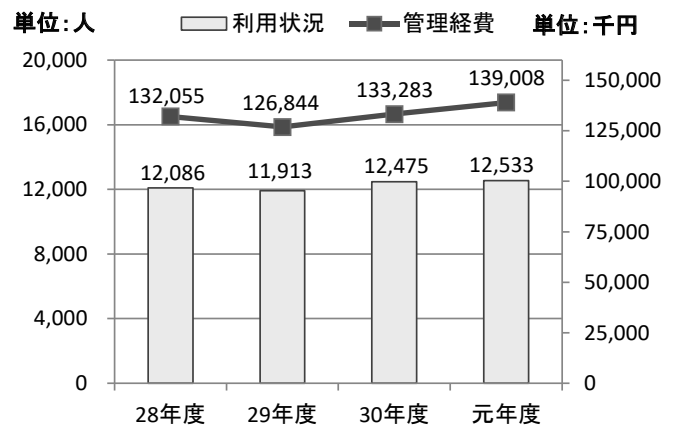
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
対前年度	人数	-	-	延 1.0	-
	金額	△ 26	-	14	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	91.7%	82.7%	93.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成24年度から、指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆指定管理者導入をすることで可能となる作業種目の維持・拡大、自家製食品の販路の拡大により、利用者の工賃額の維持、向上に努めることができました。
- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気100%、水道99%、ガス106%、コピー用紙107%、一般廃棄物110%、産業廃棄物91%
- ◆指定管理業務評価【A】
- ◆令和元年度施設利用満足度調査【満足度88%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人員費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自分の適性のある作業種目を設定し一日でも多く通えるよう、より快適に作業環境を整えつつ、自家商品の質を高め、工賃の向上を目指す必要があります。
- ◆今後は利用者の加齢による活動内容の精査や、重度化した場合の利用者への対応を検討する必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆本館は建設されて49年経過しており、老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設の在り方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。

【令和元年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援ハウス管理経費	

1 事業の目的

◆身体・知的障害者を対象に、生活介護・地域活動支援センターの通所支援、短期入所・日中一時支援のショートステイ事業や共同生活援助の居住系支援、障害者自立生活支援センターの相談窓口を提供することにより、地域で生活する障害者の社会参加や自立支援を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立障害者支援ハウス			施設の内容 短期入所(16床)・日中一時(4部屋)、生活介護・地域活動支援センター(20名/日)、グループホーム(定員7名)、自立生活支援センター(相談事業)
所在地	江戸川区中葛西2丁目11-8			
建物面積	1,597.22㎡	有形固定資産取得価格	77,341千円	
建設年月日	平成14年4月26日	減価償却累計額	22,327千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:00~20:00 【休所日】無休			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆障害者支援ハウスは、複数の事業を展開しており、その中で特にニーズが高い短期入所事業については、平成26年度に増床しましたが今後もニーズが高まることが予想されます。今後、多機能型施設として時代に合わせた事業の見直しをする必要があります。
◆障害者支援ハウスの老朽化等により、多数修繕が必要であることが確認されています。同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	11,564	11,835	11,621	10,295	1年間の施設延べ利用者数
短期入所年延べ日数(日)	3,946	4,222	4,697	3,952	1年間の短期入所延べ利用日数
短期入所利用率(%)	67.8%	72.5%	80.7%	67.9%	上記日数÷(利用定員16床×開所日数365日)

成果の説明
◆多機能型施設という特性上、特に障害の多様化、重度化に対応すべく、食事支援等の研修を重ね、より安心して利用をしていただけるように支援体制、支援能力の向上に努めてきました。また服薬対応などの健康管理を徹底するなどにより利用しやすい環境を整えており、利用者数は維持しております。
◆短期入所など宿泊を伴う事業を展開し、多くの障害者が利用しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用状況が減少しました。
短期入所(緊急一時・レスパイト)年延べ日数3,952日

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,094	1,110	1,087	△23	地方税	0	0	0	0
	物件費	420,203	429,336	431,067	1,731	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,681	4,222	4,664	442	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	7,742	7,905	7,066	△839
	減価償却費	1,703	747	747	0	その他	132,161	131,043	125,276	△5,767
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計H	139,903	138,948	132,342	△6,606
	賞与・退職引当金繰入額	464	135	130	△5	行政収支差額 I=H-G	△288,242	△296,603	△305,353	△8,750
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計G	428,145	435,551	437,695	2,144	通常収支差額 K=I+J	△288,242	△296,603	△305,353	△8,750	
特別費用 小計L	0	0	0	0	特別収入 小計M	3,541	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	3,541	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△284,701	△296,603	△305,353	△8,750	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)431,067千円	【物件費】 指定管理業務の契約内容の見直し等により1,731千円増加
	【使用料及び手数料】 利用者給食費等7,066千円	【その他(行政収入)】 利用者減のため事業収入5,767千円減少
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入94,245千円(国1/2、都1/4、区1/4) 地域生活支援事業収入22,305千円 都加算収入10,194千円		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	元	10,295	人	42,515	5,036	行政費用が上昇したため、一人あたりのコストが5,036円増加しました。 (純コスト29,660円) 通常収支差額/実績人数
	30	11,621		37,480	1,303	
	29	11,835		36,176	△1,283	
開所日数 1日あたりコスト	元	365	日	1,199,164	5,874	行政費用が上昇したため、一日あたりのコストが5,874円増加しました。
	30	365		1,193,290	20,290	
	29	365		1,173,000	△13,778	

④貸借対照表

(千円)

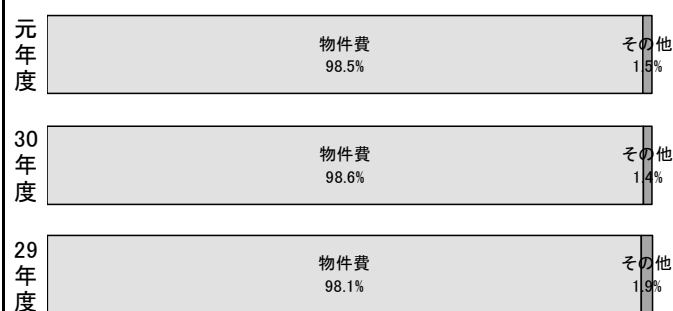
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	383	267	△ 116	流動負債 J	70	72	2
収入未済	383	267	△ 116	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70	72	2
固定資産 H	304,795	335,141	30,346	その他	0	0	0
土地	280,128	280,128	0	固定負債 K	1,051	1,004	△ 47
建物	24,667	55,014	30,347	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,051	1,004	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,122	1,076	△ 46
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	304,057	334,332	30,275
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	304,057	334,332	30,275
資産の部合計 I=G+H	305,178	335,409	30,231	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	305,178	335,409	30,231

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地】 障害者支援ハウス土地280,128千円		【建物】 障害者支援ハウス建物55,014千円	
		主な増減理由 建物資産価値の未計上分を反映したため30,347千円増加	
		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

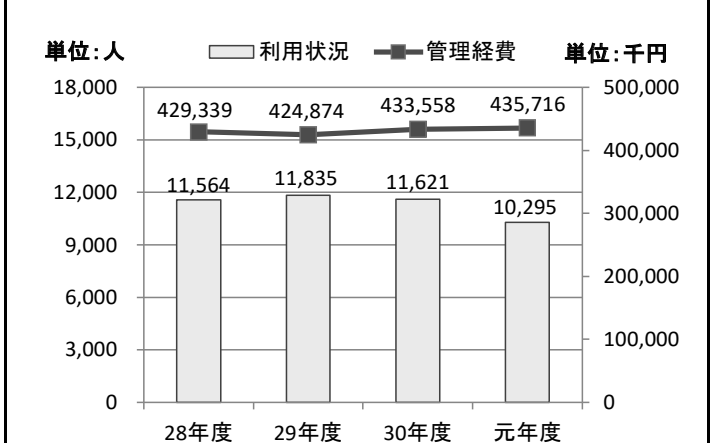


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
対前年度	人数	-	-	延 1.0	-
	金額	△ 26	-	14	-

7 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	45.0%	46.7%	28.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害者支援ハウスは指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆ニーズの高い短期入所やグループホームといった宿泊を伴う事業を24時間365日展開しているため、他の区立障害者施設と比較して、単位あたりのコストが高い数値になっています。
- ◆多くの利用者がより適正なサービスを受けるために相談支援事業所を開設しており、適正なサービスの提案をしています。
- ◆計画相談実績【計画作成】260件(内:障害児58件)【モニタリング】389件(内:障害児37件)【担当会議】29件
- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気98%、水道95%、ガス85%、コピー用紙126%、一般廃棄物121%、産業廃棄物76%
- ◆指定管理業務評価【C】 ◆令和元年度第三者評価施設利用満足度【満足度88%】
(5/11入浴時死亡事故発生に伴い、再発防止委員会を7回開き、事故の検証や安全管理の見直しに取り組んだ)
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害者支援ハウスは、複数の事業を展開しており、その中で特にニーズが高い短期入所事業については平成27年度に増床しましたが、今後もニーズが高まることが予想されます。他の施策や手法も含め、多機能型施設として時代に合った事業のあり方を検討する必要があります。
- ◆障害者支援ハウスの老朽化等により、多数、修繕が必要であることが確認されています。また、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を継続していく必要があります。
- ◆死亡事故に関し、外部委員会を立ち上げます。

【令和元年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	就労支援センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆相談事業において、一般就労を希望されている知的、身体、精神障害者などの就労相談を受けて就労支援を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労の促進をすることです。
- ◆就労移行支援事業において、一般企業に雇用されることが困難な知的障害者に、設備、働く場を提供するとともに作業、生活及び健康等の援助を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労に繋げることで、また就労定着支援事業を開始し、障害者本人の仕事・生活面の両方について、寄り添った支援を行っています。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立障害者就労支援センター			施設の内容 相談部門、授産部門 (熟年人材センター含む)
所在地	江戸川区東小岩6丁目15-2			
建物面積	1,969.05㎡	有形固定資産取得価格	164,550千円	
建設年月日	昭和42年6月30日	減価償却累計額	162,738千円	
開館時間・休館日	【開所時間】8:30~20:00 【休所日】日、祝祭日、年末年始(12/30~1/3)			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆就労意欲の向上のためには、就労支援事業所に通所している利用者の工賃額を向上させることが必要です。
- ◆区内就労支援事業所と連携をとり情報共有を図りつつ、発注を増やしていき、工賃の向上を目指す必要があります。
- ◆一般就労と定着に向けて支援体制の強化を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
相談件数及び就労支援(件)	7,947	11,428	13,950	13,510	来所・電話での相談件数及び就労支援(ハローワーク同行等)の件数
就労移行支援利用者延べ人数(人)	3,202	3,058	4,258	4,987	就労移行支援事業利用者の延べ人数
就労者数(人)	58	87	83	75	障害者就労支援センターが支援して就労した人数

- 成果の説明
- ◆平成30年度より就労定着支援事業を開始し、現在就労している障害者や受入れ企業からの相談や問題解決に努め、雇用の定着を図りました。
 - ◆外部からの受注作業を就労支援センターで受け付け、区内就労支援事業所へ適宜情報展開を行い、区内の事業所全体の工賃向上を図りました。
 - ◆平成30年度江戸川区内月額平均工賃【就労A】91,663円【就労B】11,541円

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,094	1,110	1,087	△ 23	地方税	0	0	0	0
	物件費	137,493	147,159	153,130	5,971	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	1,848	16,289	1,758	△ 14,531	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	965	1,264	965	△ 299
	補助費等	0	50	0	△ 50	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	3,847	0	453	453	使用料及手数料	110	148	157	9
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	27,509	44,867	49,006	4,139
	賞与・退職引当金繰入額	464	135	130	△ 5	小計 H	28,583	46,280	50,127	3,847
	その他	990	5,593	0	△ 5,593	行政収支差額 I=H-G	△ 117,152	△ 124,056	△ 106,430	17,626
小計 G	145,735	170,336	156,557	△ 13,779	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	20,977	0	△ 20,977	通常収支差額 K=I+J	△ 117,152	△ 124,056	△ 106,430	17,626	
特別収支差額 N=M-L	6,321	△ 20,567	0	20,567	特別収入 小計 M	6,321	410	0	△ 410	
					当期収支差額 O=K+N	△ 110,831	△ 144,623	△ 106,430	38,193	

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)153,130千円	【物件費】 就労定着支援開始に伴い人件費等5,971千円増加
	【維持補修費】 指定管理負担金1,758千円	【維持補修費】 旧就労支援センター解体工事等終了に伴い、指定管理負担金14,531千円減少
	【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入48,681千円(国1/2、都1/4、区1/4) シルバー人材センター光熱水費325千円	【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業(就労定着支援事業)収入等により4,139千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一件あたりコスト	元	18,497	件	8,464	△ 891	行政費用とともに、利用者数も増加したため、一件あたりのコストが891円減少しました。 (純コスト6,289円) 通常収支差額/実績人数
	30	18,208		9,355	△ 705	
	29	14,486		10,060	△ 3,238	
開所日数 1日あたりコスト	元	245	日	639,008	△ 59,090	行政費用は増加しましたが、一日あたりのコストは△59,090円減少しました。
	30	244		698,098	98,366	
	29	243		599,733	△ 10,391	

④貸借対照表

(千円)

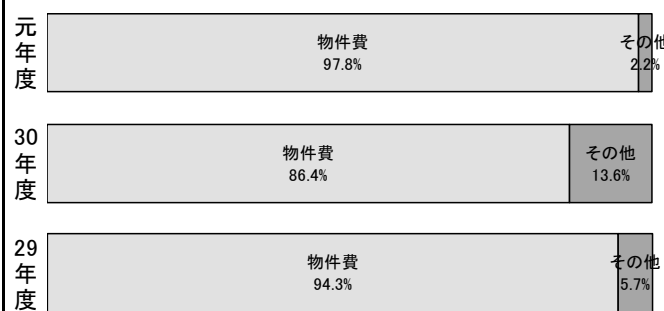
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	70	72	2
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70	72	2
固定資産 H	290,942	290,489	△ 453	その他	0	0	0
土地	288,487	288,487	0	固定負債 K	1,051	1,004	△ 47
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,051	1,004	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,122	1,076	△ 46
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	289,820	289,413	△ 407
その他	2,456	2,003	△ 453	正味財産の部合計 M=I-L	289,820	289,413	△ 407
資産の部合計 I=G+H	290,942	290,489	△ 453	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	290,942	290,489	△ 453

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 障害者就労支援センター土地288,487千円	土地	【その他(固定資産)】 減価償却により重要物品(区有車)453千円減少
【その他(固定資産)】 重要物品(区有車)2,003千円	その他	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



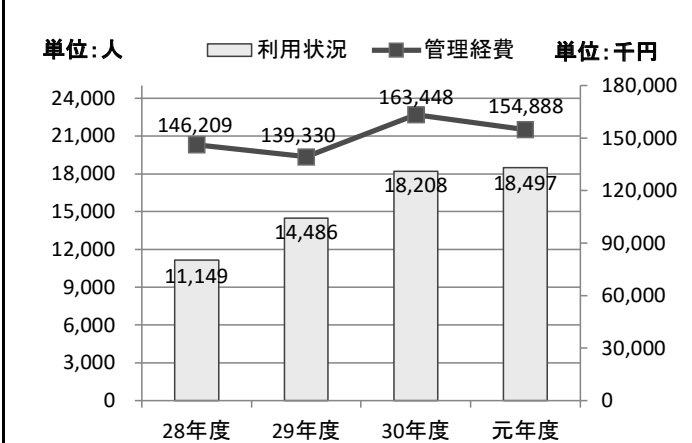
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
30年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,108	-	6	-
対前年度	人数	-	-	延 1.0	-
	金額	△ 26	-	14	-

7 個別分析

◆利用状況と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	89.7%	98.6%	98.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区内の就労支援事業所と定期的な連絡会の実施、またハローワークと共催で12月の障害者週間に合わせて障害者雇用フェアをタワーホール船堀で開催し、障害者の雇用促進や周知・理解を広げました。
- ◆平成28年度から指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆就労継続には本人の仕事・生活面の両方の支援が必要となることから、障害者が自分の就業後に相談できるよう開庁時間の延長、休日開庁の必要性が課題でありましたが、28年度より開庁時間を20時まで延長し、土曜開庁も実施しています。また、平成30年度より就労定着支援事業を開始しました。
- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気106%、水道103%、ガス130%、コピー用紙92%、一般廃棄物103%、産業廃棄物153%
- ◆指定管理業務評価【A】
- ◆令和元年度施設利用満足度調査【満足度84%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆近年の相談件数、利用者数の増加を考慮し、支援体制の強化を図る必要があります。
- ◆引き続き、区内の特例子会社、就労支援事業所、ハローワーク等と情報を共有しながら、障害者の就労に繋げる支援と就労の定着の支援を実施していく必要があります。
- ◆区内の需要を考慮し、相談支援事業所を開設し多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしていく必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆現在の就労支援センターは建設されて53年経過しており、今後の施設の在り方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。

【令和元年度 福祉部 発達障害相談センター 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	発達障害相談センター関係費	-

1 組織目標

- ◆発達障害に関する正しい知識の普及啓発と理解の促進を図ります。
- ◆個々の特性に応じた支援の更なる充実を図ります。
- ◆江戸川区発達相談・支援センター設置に向けた円滑な準備を行います。
- ◆思春期世代に向け、気づきを促す情報発信を検討します。

2 所管事務

- ◆発達障害に関する相談及び助言に関すること。
- ◆親支援、支援者支援に関すること。
- ◆発達障害に関する普及・啓発に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆発達相談・支援センターの開設に向けて、円滑な施設の整備及び指定管理者への業務引継を行います。
- ◆年々増加傾向にある相談状況を踏まえ、新たに開設するセンターは、地域の中核的な支援施設としての役割を担うことから、区内の障害児通所事業所との連携を図り、区全体の支援力の向上に取り組む必要があります。
- ◆発達障害支援には社会や周囲の理解と配慮が欠かせません。新たに開設するセンターは、児童発達支援や全年齢を対象とした発達障害相談の機能を併せ持つことから、その役割を広く周知するため、積極的な普及啓発活動を行う必要があります。
- ◆保護者や支援者の発達障害の理解を深めるため、アンガーマネジメントの講演会や区民まつりでのPR等を引き続き実施します。
- ◆発達障害をはじめその他の読むことに困難のある方のために発達障害啓発リーフレットのマルチメディアデジ版を作成、掲載します。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
相談延べ件数(件)	4,049	4,598	5,031	3,697	電話等での相談・問い合わせや訪問等の延べ件数
実人数(人)	778	909	964	1,032	新規で受け付けた人数

- 成果の説明
- ◆平成26年7月22日開設
 - ◆相談延べ件数：開設6年目を迎え、職員のスキルアップが図られ、適切な支援が効率的に実施できたことから、平成30年度に比べ1,334件、相談延べ件数が減少しました。
 - ◆実人数：相談延べ件数は減少していますが、実人数は増加しています。このことから、相談センターの認知度が高まってきたことがうかがえます。
 - ◆年代別の割合：未就学児37%、小学生30%、中学生7%、高校生3%、19歳以上18%、不明5%となっており、小学生までの相談が多いことから、早期発見・早期支援が定着しつつあると言えます。
 - ◆主な相談対応：①医療機関、各種福祉制度等の情報提供 ②保護者、在籍園(校)に対応や配慮の提案・助言 ③在籍園(校)、医療等関係機関の連絡調整

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	29年度				30年度(D)				元年度(E)			
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D				
給与関係費	97,101	98,153	92,737	△ 5,416	0	0	0	0				
物件費	2,208	1,967	89,623	87,656	0	0	0	0				
うち委託料	0	0	27,501	27,501	0	117	109	△ 8				
維持補修費	0	0	21,441	21,441	0	117	109	△ 8				
扶助費	0	0	0	0	6,339	8,239	10,952	2,713				
補助費等	6,802	7,184	7,376	192	0	0	0	0				
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0				
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	3,950	3,815	3,203	△ 612				
賞与・退職引当金繰入額	28,489	13,195	11,176	△ 2,019	10,289	12,171	14,264	2,093				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0				
小計 G	134,599	120,499	222,353	101,854	10,289	12,171	14,264	2,093				
特別費用 小計 L	0	0	0	0	△ 124,310	△ 108,328	△ 208,089	△ 99,761				
特別収支差額 N=M-L	0	5,378	3,437	△ 1,941	△ 124,310	△ 108,328	△ 208,089	△ 99,761				

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 発達相談・支援センターの管理運営経費44,308千円、開設準備業務委託27,020千円、備品購入費12,022千円など	【物件費】 発達相談・支援センター開設のための管理運営経費44,308千円、開設準備業務委託27,020千円、備品購入費12,022千円の増加など
【維持補修費】 撤去処分等工事費27,501千円	【維持補修費】 撤去処分等工事費27,501千円	【維持補修費】 撤去処分等工事費27,501千円
【補助費等】 乳幼児施設等巡回支援事業の心理相談員等報償費7,376千円	【補助費等】 乳幼児施設等巡回支援事業の心理相談員等報償費7,376千円	【補助費等】 乳幼児施設等巡回支援事業の心理相談員等報償費7,376千円
【都支出金】 障害者施策推進区市町村包括補助事業等補助金10,952千円	【都支出金】 障害者施策推進区市町村包括補助事業等補助金10,952千円	【都支出金】 発達相談・支援センター開設に伴う初度調弁に対する補助追加のため2,713千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,264	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	221,617	社会資本整備等投資活動支出	110,600	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 207,353	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 110,600	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 317,953	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	317,953

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,140	4,518	378
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,140	4,518	378
固定資産 H	7,902	120,609	112,707	その他	0	0	0
土地	0	246	246	固定負債 K	63,362	60,283	△ 3,079
建物	0	118,502	118,502	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	63,362	60,283	△ 3,079
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	67,502	64,801	△ 2,701
建設仮勘定	7,902	0	△ 7,902	正味財産の部	△ 59,600	55,808	115,408
その他	0	1,860	1,860	正味財産の部合計 M=I-L	△ 59,600	55,808	115,408
資産の部合計 I=G+H	7,902	120,609	112,707	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	7,902	120,609	112,707

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【建物】 発達相談・支援センター建物118,502千円	【建物】 発達相談・支援センター開設により118,502千円の増加	【建物】 発達相談・支援センター開設により118,502千円の増加		
			【その他】 発達相談・支援センター立木1,860千円	【その他】 発達相談・支援センター開設により1,860千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

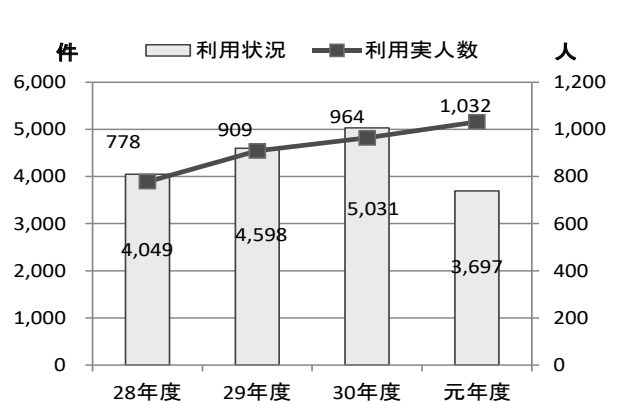
元年度	給与関係費 41.7%	物件費 40.3%	維持補修費 9.6%	補助費等 3.3%	その他 5.1%
30年度	81.5%	10.9%	6.0%	1.6%	1.0%
29年度	72.1%	21.2%	5.1%	1.6%	1.6%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	9	7	-	-
	金額	65,668	27,069	-	-
	うち時間外手当	988	-	-	-
30年度	人数	9	7	-	-
	金額	67,805	30,348	-	-
	うち時間外手当	1,728	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 2,137	△ 3,279	-	-
	うち時間外手当	△ 740	-	-	-

7 個別分析

◆相談延べ件数と実人数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	193円	173円	318円
区民一人あたりの資産額	0円	11円	172円
区民一人あたりの負債額	102円	97円	93円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成30年度に比べ実人数が増加していることから、講演会での理解促進や研修会での幅広い周知活動等、様々な普及啓発事業の効果が顕在化してきたことと、平成29年度に設定した愛称「なないろ」が定着してきたことがうかがえます。
- ◆当センターでは、臨床心理士や教員等の専門性を活かした相談・支援を行っているため、人件費割合が高くなっています。また、それに加え、発達相談・支援センター開設に伴う物品購入や撤去処分等工事費等が高い割合を占めています。
- ◆視覚障害や普通の印刷物を読むことが困難な方のためにリーフレットのマルチメディアダイジェスト版を作成、ホームページに掲載しました。
- ◆発達に課題のある児童の支援拡充のため、相談から療育までの支援を一体的に行う発達相談・支援センターの施設整備や備品購入等を行いました。
- ◆新たに開設するセンターの周知として、子どもの成長支援フォーラムへの出展やキックオフシンポジウムを行いました。
- ◆令和元年12月1日より障害児相談支援を開始しました。
- ◆指定管理業務評価【A】

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆さらなる発達障害に関する正しい知識と理解促進を図るため、指定管理者が持つ独自のノウハウを活かしながら、事業運営を進めていく必要があります。
- ◆新しく開設した発達相談・支援センターでは相談から療育までワンストップで対応する仕組みが整っています。特に療育に関しては事業者の特色でもあるICTを活用した療育の効果をPRし、利用者の増加を図る必要があります。
- ◆当センターは児童発達支援センターとして中核的な施設であり、地域支援と児童発達支援に関する質の向上を担っていることから区内障害児通所事業所との連携は欠かせないものであり、人材育成のための定期的な研修会や講演会を実施していく必要があります。

【令和元年度 福祉部 生活援護第一課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人等支援給付の適正な事業の推進を図ります。
- ◆就労支援等、委託事業の更なる活用を行います。
- ◆警察OB等、非常勤職員とケースワーカーの連携を強化します。
- ◆返還金・戻入金への取り組みを強化します。
- ◆人材育成の推進を図ります。
- ◆時間外等勤務手当の適正な運用と計画的な有給休暇の取得を推進します。
- ◆執務環境の改善を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆生活援護各課の調整、予算・決算・会計の総括に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援対象者の把握と支援に加え、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など個別の支援策を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたって生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金が生じた場合は適切な債権管理に取り組みとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
生活扶助費(千円)	22,640,686	22,452,625	22,354,070	22,242,397	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	44.0 (239)	35.3 (142)	36.6 (134)	51.8 (162)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
生活保護者の高校進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	93.4 (43)	90.7 (39)	92.3 (36)	95.0 (38)	高校進学プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
令和元年度は前年度に比べて111,673千円減りました。医療需要の高い高齢層が増加することによって医療扶助は増加していますが、生活保護扶助費全体としては全体の世帯・人員が微減により減っています。
 - ◆就労支援の達成率
平成29年度に8.7ポイント下降しましたが、平成30年度は1.3ポイント増加、令和元年度は18.2ポイント増加し、達成者数も28人増加しました。
 - ◆被保護者の高校進学率
高校進学支援プログラムは適切な運用をしており、90%を超える進学率を維持しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	679,762	660,753	701,751	40,998	地方税	0	0	0	0
物件費	339,042	347,652	339,854	△ 7,798	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	280,516	276,232	278,355	2,123	行 国庫支出金	16,729,400	16,681,722	16,763,078	81,356
維持補修費	0	0	0	0	政 都支出金	381,102	378,855	399,265	20,410
扶助費	22,452,625	22,354,070	22,537,139	183,069	収 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	78,682	233,635	134,782	△ 98,853	入 使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	633	633	その他	185,475	259,370	580,779	321,409
不納欠損引当金繰入額	44,567	49,726	50,748	1,022	小計 H	17,295,977	17,319,948	17,743,123	423,175
賞与・退職引当金繰入額	259,122	46,331	131,964	85,633	行政収支差額 I=H-G	△ 6,557,823	△ 6,372,218	△ 6,153,797	218,421
その他	0	0	50	50	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	23,853,800	23,692,166	23,896,920	204,754	通常収支差額 K=I+J	△ 6,557,823	△ 6,372,218	△ 6,153,797	218,421
特別費用 小計 L	12,921	18,823	2,471	△ 16,352	特別収入 小計 M	16	2,899	0	△ 2,899
特別収支差額 N=M-L	△ 12,905	△ 15,924	△ 2,471	13,453	当期収支差額 O=K+N	△ 6,570,728	△ 6,388,142	△ 6,156,269	231,873

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 被保護者就労支援事業等業務委託56,393千円、 レセプト点検委託37,575千円、 高齢者専門支援事業業務委託19,942千円など 【扶助費】 生活保護の医療扶助15,540,247千円、生活扶助3,455,014千円、住宅扶助2,343,674千円、介護扶助707,590千円など 【補助費等】 過年度国庫負担金超過額返還金178,008千円など	【扶助費】 医療扶助236,321千円増、生活扶助246,935千円減、 住宅扶助6,482千円増 【補助費等】 過年度国庫負担金超過額返還金48,117千円減

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入	17,590,132	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	23,888,882	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,298,749	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,298,749	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,298,749

④貸借対照表

(千円)

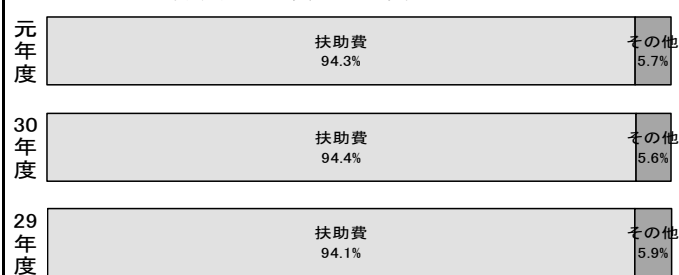
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	901,228	954,449	53,221	流動負債 J	40,018	43,464	3,446
収入未済	950,954	1,005,198	54,244	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 49,726	△ 50,748	△ 1,022	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	40,018	43,464	3,446
固定資産 H	3,367	2,734	△ 633	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	606,752	629,459	22,707
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	606,752	629,459	22,707
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	646,769	672,922	26,153
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	257,825	284,261	26,436
その他	3,367	2,734	△ 633	正味財産の部合計 M=L-L	257,825	284,261	26,436
資産の部合計 I=G+H	904,594	957,183	52,589	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	904,594	957,183	52,589

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主なる増減理由	勘定科目
【収入未済】 生活保護費(扶助費)の返還金1,005,198千円			【収入未済】 生活保護費(扶助費)の返還金収入額の増加により収入未済額が54,244円増
【不能欠損引当金】 生活保護費(扶助費)の返還金のうち、死亡、失踪や再三の督促に応じないもの等50,748千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

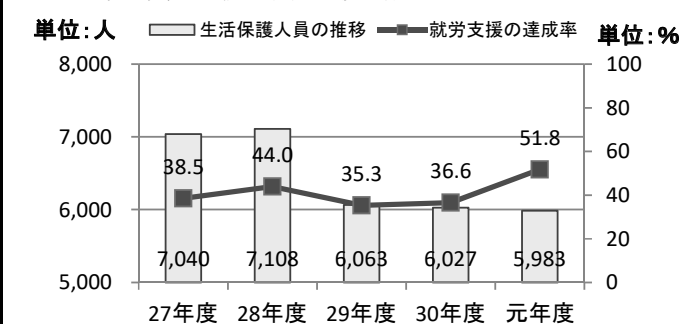


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	101	6	延 1,341	-
	金額	683,741	16,803	9,763	-
	うち時間外手当	18,244			
30年度	人数	99	6	延 2,342	-
	金額	641,264	16,875	17,853	-
	うち時間外手当	18,593			
対前年度	人数	2	-	△延 1,001	-
	金額	42,477	△ 72	△ 8,090	-
	うち時間外手当	△ 349			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援達成率



◆学習環境整備支援費の支給

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
中学生	54	46	40	42	45
高校生	-	-	8	10	20

※高校生は29年度より支給開始

◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	34,288円	33,953円	34,149円
区民一人あたりの資産額	1,323円	1,296円	1,368円
区民一人あたりの負債額	1,022円	927円	962円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目(課)としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費(扶助費)です。高齢化の影響により医療扶助費の増額が見られましたが、生活保護の適正実施に取り組みつつ、生活保護法改正による世帯への保護費の減額や生活保護支給人員の減少により全体では111,673千円減りました。
- ◆平成30年度に大学進学者への新生活費用として進学準備給付金が創設され、1,200千円支給しました。
- ◆中高生に対する進路支援として、学習環境整備整備費(塾代)を11,725千円支給、大学等受験料を624千円支給するなど、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めました。
- ◆稼働年齢層を中心に取組を進めている就労支援プログラムの達成者はピーク時と比べて減少していましたが、令和元年度は162人で、27人増となりました。人数及び達成率向上のために更なる参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど、見守り体制を構築しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能資産の確認、収入申告指導、医療扶助における頻回受診の縮減等を徹底していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援策を継続していく必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活の支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど、見守り体制を強化する必要があります。
- ◆返還金が生じた場合は適切な債権管理に取り組むとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。

【令和元年度 福祉部 生活援護第一課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費	

1 事業の目的

◆生活保護に至る前の段階の自立支援促進により、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行うための所要の措置を講じます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号） 平成27年から事業実施
- ◆必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金
- ◆任意事業：一時生活支援事業、学習支援事業、家計改善試案事業、就労準備支援事業

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆生活に困窮しているより多くの人を支援するため、事業の周知及び相談しやすい環境づくりを継続していきます。
- ◆ひきこもり状態にある方の支援については、庁内の関係部署及び民間の支援団体との連携が必要だと考えています。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
事業対応者数（実人数）	1,667	1,673	1,902	2,186	自立相談支援を行った実人数
相談件数（延べ）	8,006	7,749	10,298	11,713	自立相談支援を行った延べ件数

◆事業対応者数
対応者数は前年比284人増えており、事業が確実に浸透してきていると考えられます。

◆相談件数(延べ)
令和元年度の生活保護の開始件数は平成30年度と比較し、ほぼ横ばい(平成30年度1,673件、令和元年度1,695件：前年比22件増)となっています。
本事業の相談件数増は、生活保護に至る前の段階での相談及び支援を行う事業として十分機能していると考えられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	8,696	8,414	8,740	326	地方税	0	0	0	0
	物件費	88,974	88,551	89,254	703	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	88,513	87,845	88,870	1,025	国庫支出金	66,457	66,687	67,847	1,160
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	5,556	6,569	6,377	△ 192	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	226	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	3,870	570	1,510	940	小計 H	66,457	66,687	67,847	1,160
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 40,865	△ 37,416	△ 38,034	△ 618
小計 G	107,322	104,103	105,881	1,778	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 40,865	△ 37,416	△ 38,034	△ 618	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 40,865	△ 37,416	△ 38,034	△ 618	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費（委託料）】 自立相談支援事業55,128千円、家計改善支援事業17,901千円、次世代育成支援8,720千円ほか	主な増減理由
【扶助費】 生活困窮者住居確保給付金	
【国庫支出金】 補助率(必須事業：補助対象額×3/4、任意事業：補助対象額×2/3、1/2) ※平成30年10月法改正により、就労準備支援事業と家計改善支援事業を一体化して事業運営している場合、家計改善支援事業補助率が1/2から2/3に変更となった。	
	【物件費（委託料）】 令和元年10月からの消費税10%になったことによる増

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新規相談受付件数 1件あたりのコスト	元	1,578	件	67,098	△ 3,147	事務経費に対し、受付件数が増えていることにより、一人当たりのコストが減りました。
	30	1,482		70,245	△ 14,061	
	29	1,273		84,306	-	
自立支援プランの作成 1件あたりのコスト	元	544	件	194,634	△ 37,221	上記同様に、事務経費に対しプラン作成件数が増えていることにより、1件当たりのコストは減りました。
	30	449		231,855	△ 76,542	
	29	348		308,397	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	523	555	32
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	523	555	32
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	7,929	8,043	114
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,929	8,043	114
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,452	8,598	146
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 8,452	△ 8,598	△ 146
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 8,452	△ 8,598	△ 146
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	割合	その他	割合
元年度	物件費	84.3%	その他	15.7%
30年度	物件費	85.1%	その他	14.9%
29年度	物件費	82.9%	その他	17.1%

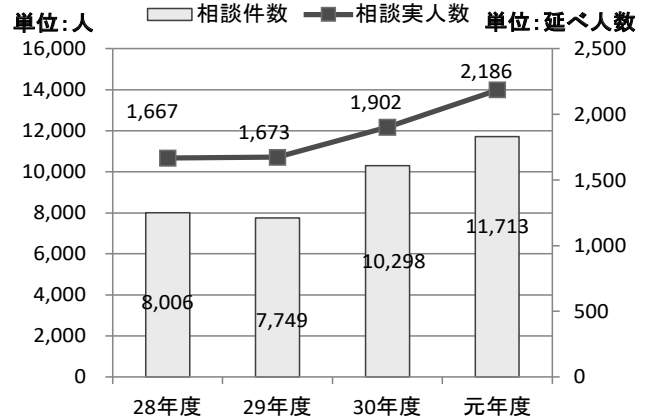
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.3	-	延 3.1	-
	金額	8,725	-	48	-
30年度	人数	1.3	-	延 15.3	-
	金額	8,380	-	150	-
対前年度	人数	0	-	△延 12.2	-
	金額	345	-	△ 102	-

7 個別分析

◆生活困窮者の相談件数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本事業は平成27年度から実施しています。業務は事業委託しており、相談を受けた後、住居確保給付、家計改善支援、就労準備支援等相談者の困窮状況に応じた支援をしています。
- ◆平成29年度から実施している「就労準備支援事業」はひきこもり状態にある方も対象としています。事業の支援実績としては、平成30年度14名(8名)、令和元年度37名(17名)と相談件数の伸びと共に増加傾向です。※()内数字はひきこもり状態だった方
- ◆相談実人員は284名増(前年度比14.93%)となっていますが、人に関わるコストは36千円増(前年比0.41%)に留まっています。コストを抑制した効率的な相談体制であると考えます。
- ◆本事業の目的は、相談者に寄り添った支援を行い自立を促すことです。相談件数や支援プラン作成数を増やすことが評価の全てではないと考えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆生活に困窮しているより多くの人を支援するため、事業の周知及び相談しやすい環境づくりを継続していきます。
- ◆ひきこもり状態にある方の支援については、庁内の関係部署及び民間の支援団体との連携が必要だと考えています。

【令和元年度 福祉部 生活援護第二課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第二生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付の適正な事業の推進を図ります。
- ◆就労支援等、委託事業の更なる活用を行います。
- ◆警察OB等、非常勤職員とケースワーカーの連携を強化します。
- ◆返還金・戻入金への取り組みを強化します。
- ◆人材育成の推進を図ります。
- ◆時間外等勤務手当の適正な運用と計画的な有給休暇の取得を推進します。
- ◆執務環境の改善を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算、決算等に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援対象者の把握と支援に加え直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、個別の支援策を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に取り組みとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	8,173,450	8,156,443	7,899,899	7,697,129	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育などの扶助費支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	68.7 259	51.3 176	47.5 194	54.8 248	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校等進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	96.2 78	98.1 52	100 62	100 45	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

- ◆生活保護扶助費
令和元年度は前年度に比べて202,770千円減少しました。法改正により世帯あたりの支給保護費が減額となったこと、被保護人員が前年より年度平均で110人減少したためです。
- ◆就労支援(自立支援プログラム)の達成率
「ワークサポートこいわ」の開設により就労支援の取り組みを強化中です。令和元年度は7.3ポイント増加し、達成者数も54人増加しました。
- ◆被保護者の高校等進学率
高校進学プログラムの適切な運用により、前年度と同様に令和元年度も100%となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	679,202	689,157	680,740	△ 8,417	地方税	0	0	0	0
物件費	49,945	50,425	44,740	△ 5,685	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	15,272	11,534	6,948	△ 4,586	国庫支出金	6,132,660	5,798,973	5,648,926	△ 150,047
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	126,356	116,911	118,852	1,941
扶助費	8,156,443	7,899,899	7,697,129	△ 202,770	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	109	6,084	59	△ 6,025	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	318,297	169,389	261,786	92,397
不納欠損引当金繰入額	40,929	55,584	39,791	△ 15,793	小計 H	6,577,312	6,085,273	6,029,564	△ 55,709
賞与・退職引当金繰入額	257,241	82,765	70,862	△ 11,903	行政収支差額 I=H-G	△ 2,606,558	△ 2,698,640	△ 2,503,757	194,883
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	9,183,870	8,783,913	8,533,321	△ 250,592	通常収支差額 K=I+J	△ 2,606,558	△ 2,698,640	△ 2,503,757	194,883
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 2,606,558	△ 2,698,640	△ 2,503,757	194,883

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目		
	金額	内容		金額	内容	
【物件費】 生活保護を実施するための郵送料16,445千円、システム経費8,807千円など			【扶助費】 生活扶助費161,217千円減少、住宅扶助費31,066千円減少、医療扶助費8,732千円増加、葬祭扶助費6,457千円減少、進学準備給付金1,300千円増加など			
				【補助費等】 レセプト管理システム機器賃貸借契約の解約金5,766千円減少など		
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金(負担率3/4)						

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入	5,960,835	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,529,619	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,568,785	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,568,785	一般財源共通調整	△ 6	一般財源充当調整	2,568,791

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,038,884	1,106,124	67,240	流動負債 J	41,745	42,447	702
収入未済	1,096,206	1,164,937	68,731	還付未済金	0	1	1
不納欠損引当金	△ 57,322	△ 58,813	△ 1,491	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	41,745	42,446	701
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	660,638	623,847	△ 36,791
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	660,638	623,847	△ 36,791
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	702,383	666,295	△ 36,088
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	336,502	439,830	103,328
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	336,502	439,830	103,328
資産の部合計 I=G+H	1,038,884	1,106,124	67,240	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,038,884	1,106,124	67,240

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金1,164,937千円	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金1,164,937千円	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金67,240千円増加
【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金58,813千円	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金1,491千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

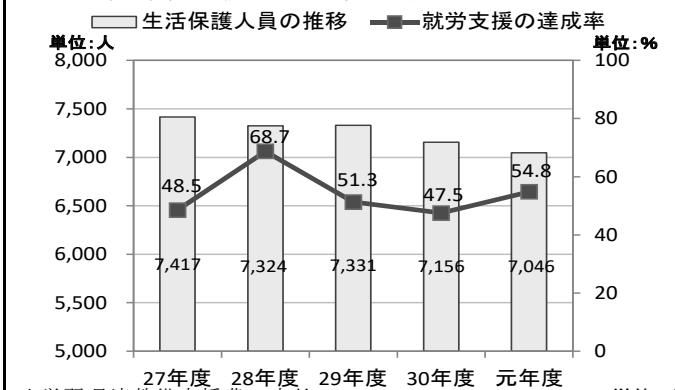
元年度	扶助費	その他
	90.2%	9.8%
30年度	89.9%	10.1%
29年度	88.8%	11.2%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	98	7	延 1,455	-
	金額	663,765	14,162	12,102	-
30年度	人数	98	6	延 1,327	-
	金額	677,235	10,322	10,555	-
対前年度	人数	0	1	延 128	-
	金額	△ 13,470	3,840	1,547	-
	うち時間外手当	3,782			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費の支給

指標	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
中学生	46	65	46	50	41
高校生	-	-	10	16	16

※高校生は29年度より支給開始

◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	13,201円	12,588円	12,194円
区民一人あたりの資産額	1,473円	1,489円	1,581円
区民一人あたりの負債額	1,055円	1,007円	952円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目（課）としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費（扶助費）ですが、生活保護の適正実施に取り組みつつ、生活保護法改正による世帯への支給保護費の減額や生活保護支給人員の減少により扶助費は202,770千円減少しました。
- ◆平成30年度に大学等進学者への新生活費用として進学準備給付金が創設され、3,900千円支給しました。
- ◆中高生に対する進路支援として、学習環境支援整備費（塾代）を8,559千円支給、大学等受験料を705千円支給するなど、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めました。
- ◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成者数はピーク時と比べると減少しているが、令和元年度は248人と平成30年度より増加したが、人数及び達成率向上のために更なる参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進するなど、見守り体制を構築しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能資産の確認、収入申告指導、医療扶助における頻回受診の縮減等を徹底していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援策を継続していく必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活の支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進するなど、見守り体制を強化する必要があります。
- ◆返還金が生じた場合は適切な債権管理に取り組むとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。

【令和元年度 福祉部 生活援護第三課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付の適正な事業の推進を図ります。
- ◆就労支援等、委託事業の更なる活用を行います。
- ◆警察OB等、非常勤職員とケースワーカーの連携を強化します。
- ◆返還金・戻入金への取り組みを強化します。
- ◆人材育成の推進を図ります。
- ◆時間外等勤務手当の適正な運用と計画的な有給休暇の取得を推進します。
- ◆執務環境の改善を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算、決算等に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援対象者の把握と支援に加え、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など個別の支援策を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に取り組みむとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	6,805,189	7,833,227	7,754,537	7,607,822	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	39.6 (90)	38.0 (93)	35.1 (71)	44.1 (98)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	84.7 (72)	84.1 (90)	91.1 (72)	91.4 (64)	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
令和元年度は前年度に比べて146,715千円の減少になりました。法改正により世帯あたりの支給保護費が減額となったこと、被保護人員が前年より年度平均で78人減少しているためです。
 - ◆就労支援の達成率
平成25年度の47.9%をピークに達成率は減少傾向となっていました。令和元年度は前年度に比べて9.0ポイント向上しましたが、プログラム参加者数が平成25年度と比べて半数以下にとどまり、大きく減少していることが課題です。
 - ◆被保護者の高校進学率
前年度に続き、2年続けて90%を超える達成率となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)				
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	553,588	564,505	575,638	11,133	地方税	0	0	0	0
物件費	42,065	44,737	47,875	3,138	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	14,787	12,317	9,204	△ 3,113	行政収入	5,876,046	5,718,163	5,596,305	△ 121,858
維持補修費	3,638	3,074	3,501	427	国庫支出金	121,066	115,233	117,692	2,459
扶助費	7,833,227	7,754,537	7,607,822	△ 146,715	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	143	26	60	34	使用料及手数料	368	144	152	8
減価償却費	3,902	3,927	4,059	132	その他	299,989	238,958	290,164	51,206
不納欠損引当金繰入額	42,195	51,293	54,071	2,778	小計 H	6,297,469	6,072,499	6,004,313	△ 68,186
貸与・退職引当金繰入額	292,495	76,099	85,942	9,843	行政収支差額 I=H-G	△ 2,479,185	△ 2,425,700	△ 2,374,656	51,044
その他	5,400	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,776,654	8,498,199	8,378,969	△ 119,230	通常収支差額 K=I+J	△ 2,479,185	△ 2,425,700	△ 2,374,656	51,044
特別費用 小計 L	15,213	31,761	26,451	△ 5,310	特別収入 小計 M	0	6,797	0	△ 6,797
特別収支差額 N=M-L	△ 15,213	△ 24,964	△ 26,451	△ 1,487	当期収支差額 O=K+N	△ 2,494,398	△ 2,450,664	△ 2,401,107	49,557

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【物件費】	【扶助費】		【物件費】	【扶助費】
	臨時職員賃金12,909千円、郵便料9,173千円、生活保護を実施するためのシステム経費7,828千円など	生活保護の生活扶助費4,211,319千円、住宅扶助費3,168,245千円、医療扶助費73,473千円など	法改正による支給額減及び生活保護人員減少により、146,715千円減少(生活扶助費102,911千円、住宅扶助費16,986千円、教育扶助費12,913千円の減少など)	臨時職員賃金3,954千円の増加、郵便料1,137千円の増加	生活保護を実施するためのシステム経費3,026千円減少など
	【国庫支出金】	生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金(負担率3/4)			

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入	5,914,253	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0			
行政サービス活動支出	8,325,470	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0			
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,411,217	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0			
収支差額 D=A+B+C	△ 2,411,217	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,411,217			

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	929,626	1,016,940	87,314	流動負債 J	35,404	36,808	1,404
収入未済	980,920	1,071,011	90,091	還付未済金	0	31	31
不納欠損引当金	△ 51,293	△ 54,071	△ 2,778	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	35,404	36,777	1,373
固定資産 H	177,676	173,617	△ 4,059	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	533,814	527,810	△ 6,004
建物	116,872	112,946	△ 3,926	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	533,814	527,810	△ 6,004
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	569,218	564,618	△ 4,600
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	538,084	625,939	87,855
その他	1,085	953	△ 132	正味財産の部合計 M=I-L	538,084	625,939	87,855
資産の部合計 I=G+H	1,107,303	1,190,557	83,254	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,107,303	1,190,557	83,254

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 生活保護費(扶助費)の返還金1,071,011千円	収入未済	生活保護費(扶助費)の返還金90,091千円増加
【不納欠損引当金】 生活保護費(扶助費)の返還金等の不納欠損引当金54,071千円	不納欠損引当金	生活保護費(扶助費)の返還金等の不納欠損引当金2,778千円減少
【建物】 葛西地区福祉事務所建物112,946千円	建物	減価償却により3,926千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

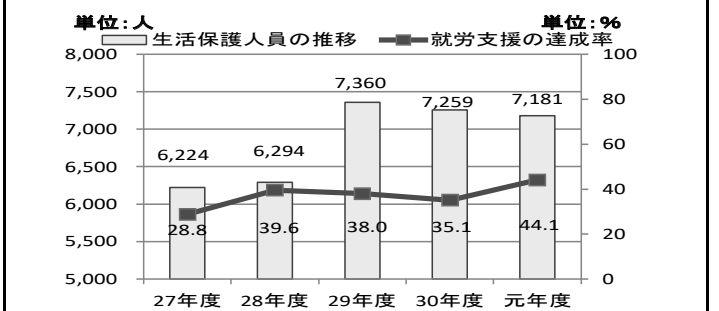
年度	扶助費	その他
元年度	90.8%	9.2%
30年度	91.2%	8.8%
29年度	89.3%	10.7%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	89	4	延 1,756	-
	金額	565,374	7,894	15,280	-
	うち時間外手当	13,605			
30年度	人数	85	4	延 1,422	-
	金額	554,525	8,553	10,381	-
	うち時間外手当	13,675			
対前年度	人数	4	-	延 334	-
	金額	10,849	△ 659	4,899	-
	うち時間外手当	△ 70			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費の支給

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
中学生	57	59	90	76	70
高校生	-	-	8	23	23

※高校生は29年度より支給開始

◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	12,616円	12,179円	11,974円
区民一人あたりの資産額	1,518円	1,587円	1,701円
区民一人あたりの負債額	847円	816円	807円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目(課)としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費(扶助費)ですが、生活保護の適正実施に取り組みつつ、生活保護法改正による世帯への支給保護費の減額や生活保護支給人員の減少により扶助費は146,715千円減少しました。
- ◆平成30年度に大学等進学者への新生活費用として進学準備給付金が創設され、2,100千円支給しました。
- ◆中高生に対する進路支援として、学習環境支援整備費(塾代)を16,276千円支給、大学等受験料を554千円支給するなど、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めました。
- ◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成者数はピーク時と比べて減少し、令和元年度は98人でした。人数及び達成率向上のために更なる参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど、見守り体制を構築しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能資産の確認、収入申告指導、医療扶助における頻回受診の縮減等を徹底していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援策を継続していく必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活の支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
- ◆単身高齢者世帯の増加に伴い、地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなど、見守り体制を強化する必要があります。
- ◆返還金が生じた場合は適切な債権管理に取り組むとともに、返還金を発生させない事務の執行に努める必要があります。

【令和元年度 福祉部 生活援護第三課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	福祉事務所葛西地区庁舎管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆生活困窮者や生活保護受給者に対して適切な相談支援を実施します。
- ◆来庁者が快適かつ安全に利用できるよう適切な施設の管理運営を行います。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区福祉事務所葛西地区庁舎			施設の内容 福祉事務所。 生活保護の相談や申請受付等を行っています。
所在地	東葛西7-12-6			
建物面積	990.58㎡	有形固定資産取得価格	132,579千円	
建設年月日	平成22年12月17日	減価償却累計額	19,634千円	
開館時間・休館日	開庁時間：8時30分～17時 閉庁日：土日祝日、年末年始			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設開設当初と比較して増加を続けている被保護人員に対応するため、職員数や事務量が増加していますが、これまで同様に職員一人一人がごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費の削減に取り組む必要があります。
- ◆平成27年12月をもって5年間のリース期間を満了した庁舎建物については、今後その維持補修や整備に係る経費増が見込まれます。計画的な施設管理をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
①電気使用量 (kwh) (支出経費：千円)	66,605 (1,324)	75,652 (1,460)	88,188 (1,859)	83,654 (1,741)	年間の電気使用量及び支出経費の推移（生活援護第三課のみ、テナント事業者使用分は除く）
②ごみ（一般・産廃）排出量 (kg) (支出経費：千円)	4,510 (168)	4,550 (180)	4,950 (214)	4,200 (189)	年間のごみ（一般・産業廃棄物）排出量及び支出経費の推移

- 成果の説明
- ◆電気使用量は対前年比で4,534kwh減（5.14%減）となりました。電気使用量の多くを占めるエアコンの適正使用を課内で啓発した結果が成果として現れました。
 - ◆ごみ排出量は前年度を下回ることができました。これは弁当ガラの持ち帰り励行等課を挙げてごみ排出量削減に取り組んだ結果です。また、処理経費においては前年度と比べて処理単価増（最大+7円/kg）となったものの、前述の排出量減の影響が大きく、前年度を下回る結果となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	25,545	21,099	23,517	2,418	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,252	11,248	12,571	1,323		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,676	3,668	4,142	474		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,638	3,074	3,501	427		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	368	144	152	8
	減価償却費	3,902	3,927	3,927	0		その他	390	245	225	△ 20
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	758	389	377	△ 12
	賞与・退職引当金繰入額	11,658	1,362	5,034	3,672		行政収支差額 I=H-G	△ 59,638	△ 40,320	△ 48,172	△ 7,852
	その他	5,400	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	60,396	40,709	48,549	7,840	通常収支差額 K=I+J	△ 59,638	△ 40,320	△ 48,172	△ 7,852		
特別費用 小計 L	0	7,658	0	△ 7,658	特別収入 小計 M	0	6,797	0	△ 6,797		
特別収支差額 N=M-L	0	△ 861	0	861	当期収支差額 O=K+N	△ 59,638	△ 41,181	△ 48,172	△ 6,991		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	【物件費】	電話料金4,343千円、建物清掃3,469千円、電気料金1,741千円、上下水道料574千円、電話交換機賃借451千円など		【物件費】	電話料金559千円増加、建物清掃430千円増加、庁舎修繕315千円増加
	【維持補修費】	空調設備保守741千円、昇降機保守736千円、保安警備667千円、自動ドア保守619千円など		【使用料及手数料】	土地評価額増による使用料収入の増加
【その他（行政収入）】	事業者の光熱水費実費負担分222千円など	【その他（行政収入）】	事業者の光熱水費実費負担分の減少		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日あたりのコスト (開庁日)	元	240	日	202,288	35,448	行政費用増加（賞与・退職引当繰入額の増加、給与関係費の増加、物件費の増加など）
	30	244		166,840	△ 81,703	
	29	243		248,543	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,362	1,517	155
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,362	1,517	155
固定資産 H	176,618	172,691	△ 3,927	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	20,531	21,772	1,241
建物	116,872	112,946	△ 3,926	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,531	21,772	1,241
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,893	23,289	1,396
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	154,725	149,402	△ 5,323
その他	27	27	0	正味財産の部合計 M=I-L	154,725	149,402	△ 5,323
資産の部合計 I=G+H	176,618	172,691	△ 3,927	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	176,618	172,691	△ 3,927

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 福祉事務所葛西地区庁舎土地59,718千円 【建物】 福祉事務所葛西地区庁舎建物112,946千円 【その他（固定資産）】 立木27千円	【建物】 減価償却により3,926千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 48.4%	物件費 25.9%	その他 25.7%
30年度	給与関係費 51.8%	物件費 27.6%	その他 20.6%
29年度	給与関係費 42.3%	物件費 17.0%	その他 40.7%

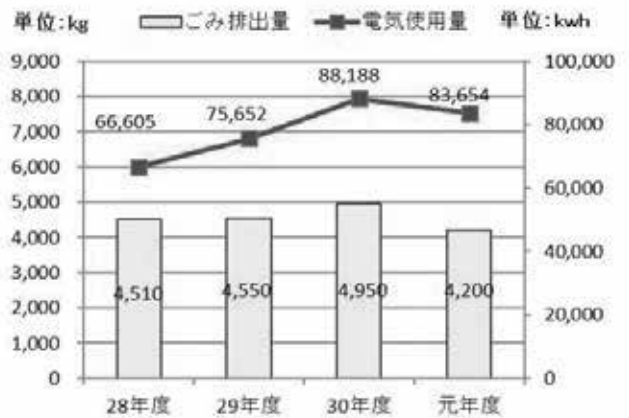
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.7	-	延 39.3	-
	金額	23,421	-	461	-
30年度	人数	3.3	-	延 24.6	-
	金額	21,046	-	246	-
対前年度	人数	0.4	-	延 14.7	-
	金額	2,375	-	215	-

7 個別分析

◆ごみ排出量・電気使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	5.9%	11.8%	14.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設開設当初と比較して増加している被保護員に対応するため、事務量や職員数が増加しています。これに伴い温度や湿度調節を空調設備に強く依存せざるを得ない環境となっています。このため電気使用量及び支出経費は増加傾向となっています。令和元年度使用料金は1,741千円となり、前年度と比較して118千円減少したものの、ひと月当たりになると145千円にも上ります。空調設備以外にも照明器具やパソコン等の電力需要がありますが、引き続き節電に心がけます。
- ◆ごみ排出量については令和元年度も職員一人一人が削減に取り組んできた結果、過去3年度と比較して最も少ない排出量に抑えることができました。経費としては189千円となり、前年度と比較して25千円減少しました。排出量・経費共に引き続き削減に心がけます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設開設当初と比較して増加している被保護員に対応するため、事務量や職員数が増加していますが、これまで同様に職員一人一人がごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費削減に取り組む必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3密（密集、密接、密閉）を防ぐ努力を行います。待合室が狭いため、十分な換気を行い、混雑状況により入場制限を行うほか、手指消毒の協力依頼を行うことについて継続して取り組みます。
- ◆平成27年12月をもって5年間のリース期間を満了した庁舎建物については、今後その維持補修や整備に係る経費増が見込まれます。計画的な施設管理をしていく必要があります。

【令和元年度 福祉部 生活保護第一・第二・第三課合算 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	—	生活保護費・生活保護事務費	(合算)

1 事業の目的

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の債権管理を行っていきます。
- ◆生活困窮時に相談・支援できるよう、生活困窮者自立支援制度を活用していきます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）
- ◆世帯を単位として国の定める基準にしたがって支給される。
- ◆受給者は、その利用する資産・能力他あらゆるものを最低生活維持のため活用することが要件として行われる。
保護の種類：生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたって適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止に努めます。
- ◆令和元年度生活保護業務取り組み方針では、実施方針及び事業計画として、保護の適正実施、被保護者世帯の自立助長に重点を置き、以下の3項目を選定し適切に取り組んでいきます。
(1) 就労支援の推進 (2) 大学等への進学支援 (3) 返還金等への組織的な債権管理及び収納率の向上

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	37,278,610	38,096,129	37,641,359	37,478,019	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
受給世帯数（世帯）	15,265	15,544	15,489	15,485	月別受給世帯数の平均
世帯当たり月平均扶助費（円）	203,508	204,238	202,517	201,690	世帯当たりの扶助費コスト

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
令和元年度は前年度に比べて163,340千円減少しました。保護人員が前年より年度平均で232人減少したこと、法改正による世帯への支給保護費が減額となったためです。
 - ◆受給世帯数
世帯数は4世帯減少しましたが、世帯割合で見ると高齢世帯は増加し、全体の51.5%と前年と比べ0.8ポイント増えました。
 - ◆世帯当たり月平均扶助費
上記により生活保護費が減ったため、世帯当たりの月平均扶助費は前年度と比べ827円減りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,790,961	1,799,621	1,835,354	35,733	地方税	0	0	0	0
物件費	328,435	332,758	326,271	△ 6,487	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	218,289	208,480	201,405	△ 7,075	国庫支出金	28,440,025	27,888,117	27,696,238	△ 191,879
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	587,700	559,385	579,764	20,379
扶助費	38,096,129	37,641,359	37,478,019	△ 163,340	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	409	6,186	119	△ 6,067	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	765	765	その他	781,830	645,935	1,120,075	474,140
不納欠損引当金繰入額	127,691	156,603	144,610	△ 11,993	小計 H	29,809,555	29,093,437	29,396,076	302,639
賞与・退職引当金繰入額	764,966	157,616	266,631	109,015	行政収支差額 I=H-G	△ 11,299,036	△ 11,000,706	△ 10,655,745	344,961
その他	0	0	50	50	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	41,108,591	40,094,143	40,051,821	△ 42,322	通常収支差額 K=I+J	△ 11,299,036	△ 11,000,706	△ 10,655,745	344,961
特別費用 小計 L	28,134	42,926	28,922	△ 14,004	特別収入 小計 M	0	2,896	0	△ 2,896
特別収支差額 N=M-L	△ 28,134	△ 40,030	△ 28,922	11,108	当期収支差額 O=K+N	△ 11,327,170	△ 11,040,736	△ 10,684,667	356,069

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【物件費】 被保護者就労支援事業等業務委託56,393千円、生活保護等レセプト点検等業務委託37,575千円、高齢者専門支援事業業務委託19,943千円など	【扶助費】 生活保護の医療扶助15,714,157千円、生活扶助11,885,293千円、住宅扶助8,793,002千円など	【扶助費】 医療扶助246,913千円増加、生活扶助848,905千円減少、住宅扶助41,569千円減少	
			【国庫支出金】 扶助費 国庫負担金（負担率3/4） 物件費のうち委託料 国庫補助金（補助率3/4、1/2）など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
被保護者 一世帯あたりのコスト	元	15,485	世帯	2,586,492	△ 2,064	基準改定、保護世帯者数減により被保護世帯（月別世帯数の平均）一世帯あたりのコストは減少しました。
	30	15,489		2,588,556	△ 56,104	
	29	15,544		2,644,660	—	
被保護者 一人あたりのコスト	元	20,210	人	1,981,782	20,421	被保護者（月別人数の平均）は減り幅が大きいため、一人あたりのコストは増えました。
	30	20,442		1,961,361	△ 40,031	
	29	20,540		2,001,392	—	

④貸借対照表

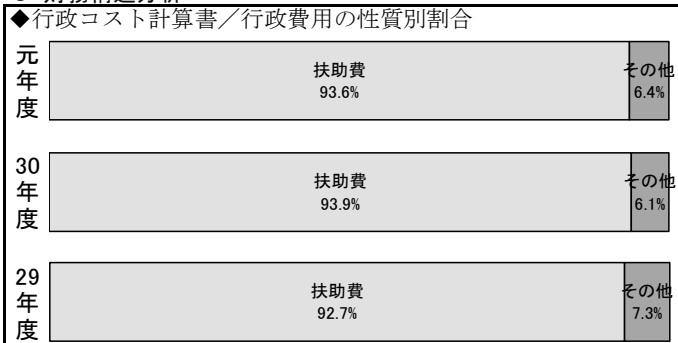
(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,869,245	3,076,983	207,738	流動負債 J	110,906	116,010	5,104
収入未済	3,027,587	3,240,655	213,068	還付未済金	0	32	32
不納欠損引当金	△ 158,342	△ 163,671	△ 5,329	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	110,735	115,640	4,905
固定資産 H	4,425	3,660	△ 765	その他	172	338	166
土地	0	0	0	固定負債 K	1,663,099	1,679,262	16,163
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,663,099	1,679,262	16,163
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,774,005	1,795,273	21,268
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	10,996,665	1,285,371	△ 9,711,294
その他	4,425	3,660	△ 765	正味財産の部合計 M=I-L	1,099,665	1,285,371	185,706
資産の部合計 I=G+H	2,873,670	3,080,643	206,973	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,873,670	3,080,643	206,973

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 生活保護費返還金	収入未済	課税調査や資産調査等を重点的に進めた結果、返還すべき債権が増加したことによって収入未済も増加
【不能欠損引当金】 生活保護費返還金のうち、死亡・失踪・再三の催促に応じない者等	不納欠損引当金	

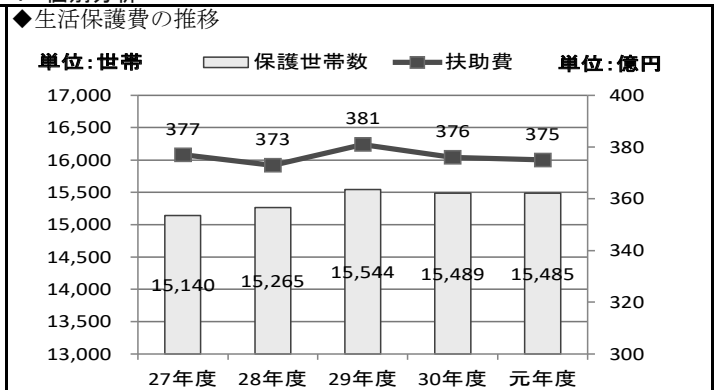
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	271.4	14.0	延 4,481.8	-
	金額	1,802,451	26,758	36,202	-
30年度	人数	266.1	13.0	延 4,918.1	-
	金額	1,770,728	23,632	30,726	-
対前年度	人数	5.3	1.0	△延 436.3	-
	金額	31,723	3,126	5,476	-

7 個別分析



◆学習環境整備支援費(塾代)の支給

項目	28年度	29年度	30年度	元年度
中学生	170	176	168	156
高校生	-	26	49	55

※高校生は29年度より支給開始

◆その他の分析指標

指標	28年度	29年度	30年度	元年度
ジェネリック使用率	71.7%	75.3%	90.1%	93.6%
保護率	3.00%	2.99%	2.93%	2.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆生活保護扶助費は、生活保護法改正による保護費の減額や、保護世帯数減少により、前年度に比べ減少しました(前年比99.5%)。
- ◆就労支援の推進は、稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成者数508人/対象者数987人(前年度達成者数399人/対象者数976人)へと減少しているため、人数及び達成率向上のために更なる参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆子どもの学習支援として、法外の自立促進事業を利用し、中学生に加え高校生の進路支援として塾代(36,660千円)や大学受験料等の助成(1,882千円)、進学準備給付金7,200千円支給し、大学等への進学者数55人/高校3年生144人(38.2%)となり、将来にわたっての生活保護費の縮減、貧困の連鎖防止に努めました。
- ◆扶養義務者への調査を適切に実施しました。
- ◆医療扶助費は、不適切な医療受給の抑制、長期入院者の施設・居宅への移行(入院費前年比99.8%)、並びにジェネリック医薬品使用の促進(ジェネリック使用率前年比+3.5ポイント)など、適切な給付の実施に努めました。高年齢の影響により医療扶助費全体では前年比101.5%となりました。
- ◆返還金等債権の組織的な債権管理及び返納額の向上により、生活扶助費の返還金等の収納額が67,376千円増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたって適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止に努めていきます。
 - ◆令和2年度生活保護業務実施方針では、実効性のある生活保護業務として、事業計画の中で保護の適正実施、被保護者世帯の自立助長に重点を置き以下の項目について適切に取り組みます。
- (1)返還金の債権管理 (2)年金等の受給権調査 (3)医療扶助の適正実施 (4)高齢者の見守り (5)就労支援の充実 (6)学習環境の充実

【令和元年度 子ども家庭部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆次期「江戸川区子ども・子育て支援事業計画」を策定するとともに、子育て広場や子どもの成長支援事業の効果検証を行い、支援力の更なる充実を図ります。
- ◆実施体制の充実や各種規程類の整備、江東児童相談所からの確実なケース移管等、児童相談所開設に向けて万全を期します。
- ◆最適な保育環境の維持・向上のため、指導・検査や支援に努め保育の質の維持・向上を図ります。また、幼児教育・保育の無償化の確実な実施に努めるとともに、区立保育園民営化等、効率的な体制整備を推進します。
- ◆困難を抱えた人(児)への支援のため、女性センターと自立支援業務の発展的な統合を図ります。母子生活支援施設移設に伴う機能充実を計画します。
- ◆全ての職員が、明るく挨拶を交わし、職務の背景や課題、事業趣旨を理解し、区民本位で率先垂範する職場づくりに努めます。

【所管事務】

子育て支援、私立幼稚園や私立保育園などの補助・支援、区立保育園・育成室・保育ママの管理・運営、児童手当や医療費などの助成、児童虐待防止、子どもの健やかな成長支援、女性施策、児童相談所・一時保護所の開設準備 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
子育て支援課		26,584,477	418,782	132,492	188,152	15,304,188	10,219,983	188,552	132,328	
保育課		8,356,133	5,793,805	1,551,100	6,888	0	374,841	8,702	620,797	
児童女性課		21,129,679	300,778	381,307	0	20,382,429	11,334	0	53,830	
子ども家庭支援センター		923,774	478,908	203,280	4,503	47,341	3,377	0	186,363	
児童相談所開設準備担当課		479,048	188,997	225,194	0	0	24,029	0	40,829	
一時保護所開設準備担当課		293,841	146,445	728	0	0	113	0	146,555	
	計	57,766,951	7,327,716	2,494,102	199,542	35,733,958	10,633,677	197,253	1,180,702	
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額	
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
子育て支援課		14,345,902	11,884,875	1,325,015	2	1,136,009	△ 12,238,575	15,525	△ 12,223,050	
保育課		881,480	38,354	531,100	8,176	303,850	△ 7,474,653	△ 693	△ 7,475,346	
児童女性課		10,631,946	10,590,410	0	0	41,536	△ 10,497,733	4,902	△ 10,492,831	
子ども家庭支援センター		137,972	132,208	326	0	5,438	△ 785,802	3,395	△ 782,407	
児童相談所開設準備担当課		58,895	32,864	0	0	26,031	△ 420,153	37,883	△ 382,270	
一時保護所開設準備担当課		15	0	0	0	15	△ 293,826	0	△ 293,826	
	計	26,056,209	22,678,710	1,856,442	8,178	1,512,879	△ 31,710,742	61,011	△ 31,649,731	

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
子育て支援課		△ 11,995,827	△ 294,198	0	△ 12,290,025	△ 1,062,214	13,352,239
保育課		△ 7,676,874	△ 1,045	0	△ 7,677,919	0	7,677,919
児童女性課		△ 10,483,189	△ 943	0	△ 10,484,132	20	10,484,112
子ども家庭支援センター		△ 659,525	7,643	0	△ 651,882	△ 6,859	658,741
児童相談所開設準備担当課		△ 411,644	△ 1,129,515	0	△ 1,541,159	0	1,541,159
一時保護所開設準備担当課		△ 160,208	0	0	△ 160,208	0	160,208
	計	△ 31,387,267	△ 1,418,058	0	△ 32,805,325	△ 1,069,053	33,874,378

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産				
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物	
子育て支援課	83,127	45,593	△ 3,321	40,855	7,978,836	3,420,864	3,904,675	34,012	
保育課	2,652	6,631	△ 3,979	0	442,475	236,533	174,330	0	
児童女性課	59,166	60,925	△ 1,759	0	1,188	0	0	0	
子ども家庭支援センター	37,181	30,973	△ 378	6,586	373,232	352,092	0	0	
児童相談所開設準備担当課	0	0	0	0	2,991,795	618,173	0	0	
一時保護所開設準備担当課	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	182,126	144,121	△ 9,436	47,441	11,787,527	4,627,662	4,079,005	34,012	
勘定科目 所 属	(固定資産)				資産の部 合 計 C=A+B	流動負債			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他	D		特別区債	賞与引当金	その他	
子育て支援課	0	5,224	614,060	8,061,963	19,266	0	19,265	1	
保育課	0	0	31,612	445,127	338,839	0	338,838	1	
児童女性課	0	0	1,188	60,354	25,419	0	25,419	0	
子ども家庭支援センター	0	0	21,140	410,413	38,798	0	38,798	0	
児童相談所開設準備担当課	0	2,368,952	4,670	2,991,795	13,379	0	13,379	0	
一時保護所開設準備担当課	0	0	0	0	10,703	0	10,703	0	
計	0	2,374,177	672,669	11,969,652	446,404	0	446,402	2	
勘定科目 所 属	固定負債				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部合計		負債及び正味 財産の合計 H=F+G	
	E	特別区債	退職給与引当金	その他		(正味財産) G	(うち当期正味 財産増減額)		
子育て支援課	286,242	0	286,242	0	305,507	7,756,456	65,925	8,061,963	
保育課	4,832,724	0	4,832,724	0	5,171,563	△ 4,726,436	202,572	445,127	
児童女性課	243,132	0	243,132	0	268,551	△ 208,198	△ 8,699	60,354	
子ども家庭支援センター	390,112	0	390,112	0	428,911	△ 18,497	△ 130,525	410,413	
児童相談所開設準備担当課	149,863	0	149,863	0	163,241	2,828,553	1,431,830	2,991,795	
一時保護所開設準備担当課	122,916	0	122,916	0	133,619	△ 133,619	△ 133,619	0	
計	6,024,989	0	6,024,989	0	6,471,393	5,498,260	1,427,484	11,969,652	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
子育て支援課	46	320,238	15,146	28	98,477	997	6,898	-	-
保育課	663	5,055,953	118,358	279	679,982	99,817	583,845	-	-
児童女性課	39	288,673	26,313	3	11,959	2,774	18,367	-	-
子ども家庭支援センター	57	439,559	24,683	13	39,349	425	890	-	-
児童相談所開設準備担当課	20	188,997	24,291	-	-	-	-	-	-
一時保護所開設準備担当課	15	146,445	9,872	-	-	-	-	-	-
計	840	6,439,865	218,663	323	829,767	104,013	610,000	0	0

4 所管部長からの説明

- ◆私立保育園に対する委託費、児童手当、乳児養育手当など、子ども家庭費の約6割を扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると、子ども家庭費の約7割が固定的経費となっています。
- ◆増加傾向にある保育需要に対応するため、認可保育園の新設等により、513人の定員増を図りましたが、待機児童が33人の増加となりました。今後様々な要因を分析し、待機児童数の減少に努めていきます。
- ◆「子どもの貧困」など子育て世帯を取り巻く課題が社会経済状況の変化に伴って複雑化しています。「子どもの成長支援」に向けた取り組みを強化する目的で、在宅子育てサポート事業（よちよち応援隊）の新設や子どもと家庭のおとなりさん事業を拡充するなど、健やかな子どもの成長を支援しています。
- ◆児童相談所及び一時保護所開設に向けた人材育成として、東京都及び周辺自治体への職員派遣を拡大させたため、職員数及び給与関係費が増加しています。
- ◆児童相談所の新築工事や区立保育園の内部改修等により、固定資産が増額となっています。
- ◆保育料や児童扶養手当返還金などの収入未済については、収納努力により24,741千円減少しました。今後も公平性の観点から引き続き納付勧奨をしていきます。

【令和元年度 子ども家庭部子育て支援課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款 項 目			特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	-

1 組織目標

- ◆庶務担当課として、部内各課や他部署との総合調整に努める。また、次期子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに児相設置市事務が円滑に行えるよう準備します。
- ◆保育施設の指導検査基準を十分に熟知し、実地検査や派遣研修により経験値を高め、保育施設の安全を確保します。
- ◆幼児教育無償化の実施に向けて保護者や事業者丁寧に説明を行い、給付事務の準備に万全を期します。
- ◆保育士確保や巡回指導・研修等により保育の質向上を支援する。また、区立保育園民営化を着実に推進します。
- ◆計画的な大規模改修と適切な維持補修工事で、安全・快適な施設整備に努める。また、都住棟下園の民営化について東京都と協議を進めます。
- ◆職員間の十分なコミュニケーションと連携により、区民満足度を高めるサービスの提供に努めます。

2 所管事務

- | | | |
|--------------------|-----------------------|------------------|
| ◆子育て施策の計画及び調整に関する事 | ◆部及び課の庶務に関する事 | ◆保育施設の指導監査等に関する事 |
| ◆私立幼稚園に関する事 | ◆私立保育園に関する事 | ◆認定こども園に関する事 |
| ◆地域型保育事業に関する事 | ◆認証保育所に関する事 | ◆保育園民営化等の調整に関する事 |
| ◆私立保育所等の運営支援に関する事 | ◆保育園等の施設整備、維持管理等に関する事 | |

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆認可保育園等の保育施設の新設による定員拡大と育休延長希望者の積極的な把握、保育ママの紹介などの取り組みの結果、待機児童数は270人減少しましたが、令和元年10月から開始される幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、保育ニーズの更なる増加が予想されます。今後とも待機児童の動向を見据えた保育施設のあり方を見極めていくことが必要です。
- ◆私立保育園などの保育士確保を支援するため、引き続き区独自の給与加算や家賃補助事業に取り組んでいきます。
- ◆私立保育園の増設や保育士確保に合わせ、保育の質の確保も重要となります。保育施設に対する巡回指導や研修の実施に加え、令和2年度から区に移管される指導検査業務を視野に入れながら、より安心・安全な保育環境を整えていきます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
- ◆子ども・子育て支援事業計画策定に向け、教育・保育ニーズと子育て世帯の実態把握のための調査を行いました。調査結果を踏まえた施策の効果検証を行い、子育て支援の更なる充実を図るための総合的な計画を策定していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
保育園等の定員(人)	12,479	13,527	14,456	14,969	認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、保育ママの定員(各年4月1日現在)
待機児童数(人)	850	440	170	203	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込をしているが、利用ができない児童数

成果の説明

- ◆女性の社会進出などによる保育需要の増加に対応するため、令和2年4月開園の認可保育園8園、認定こども園1園を新設し、482人の定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、前年比513人の定員増となりました。
- ◆保育施設の新設等による定員拡大を図りましたが、令和2年度の待機児童数は前年比33人の増加となりました。これは保育施設の新設数が昨年より少なかったことにより、保育希望者の受け入れ数が減少したことが要因です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	240,050	376,660	418,782	42,122	地方税	0	0	0	0
	物件費	59,817	90,435	132,492	42,057	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	18,097	30,715	25,412	△ 5,303	行政収入				
	維持補修費	255,487	148,200	188,152	39,952	国庫支出金	3,672,964	4,534,200	6,531,507	1,997,307
	扶助費	10,982,919	13,274,230	15,304,188	2,029,958	都支出金	3,843,014	4,296,869	5,353,368	1,056,499
	補助費等	9,536,569	9,938,215	10,219,983	281,768	分担金及負担金	1,387,338	1,638,868	1,325,015	△ 313,853
	減価償却費	164,115	179,512	188,552	9,040	使用料及手数料	3	2	2	0
	不納欠損引当金繰入額	9,643	0	2,258	2,258	その他	366,371	158,844	1,136,009	977,165
	賞与・退職引当金繰入額	113,491	89,627	95,613	5,986	小計 H	9,269,691	10,628,782	14,345,902	3,717,120
	その他	42,352	56,857	34,457	△ 22,400	行政収支差額 I=H-G	△ 12,134,753	△ 13,524,953	△ 12,238,575	1,286,378
	小計 G	21,404,444	24,153,735	26,584,477	2,430,742	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	1,577	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 12,134,753	△ 13,524,953	△ 12,238,575	1,286,378
	特別収支差額 N=M-L	595,388	10,182	15,525	5,343	特別収入 小計 M	596,965	10,182	15,525	5,343
					当期収支差額 O=K+N	△ 11,539,365	△ 13,514,771	△ 12,223,050	1,291,721	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 私立認可保育園の運営費15,304,188千円	【扶助費】 私立認可保育園の増加及び公定価格の改定により2,029,958千円増加
【補助費等】 私立保育園の整備助成費1,671,508千円、施設等利用給付費(幼児教育・保育無償化に係る個人給付)1,358,927千円、認証保育所の運営費補助1,014,389千円など	【補助費等】 私立認可保育園の保育施設数の増加、幼児教育・保育無償化の実施(令和元年10月から)、宿舍借り上げ支援対象者数の増加などにより281,768千円増加
【国庫支出金】 私立保育園や地域型保育事業、私立幼稚園などに対する収入及び幼児教育・保育の無償化における国負担分の収入6,531,507千円	【国庫支出金】 私立認可保育園の保育施設数の増加・公定価格の改定、幼児教育・保育無償化の実施により1,997,307千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,348,085	社会資本整備等投資活動収入	43,355
行政サービス活動支出	26,343,914	社会資本整備等投資活動支出	337,553
行政サービス活動収支差額 A	△ 11,995,827	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 294,198
収支差額 D=A+B+C	△ 12,290,025	一般財源共通調整	△ 1,062,214
		一般財源充当調整	13,352,239

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	100,307	83,127	△ 17,180	流動負債 J	15,940	19,266	3,326
収入未済	52,225	45,593	△ 6,632	還付未済金	0	1	1
不納欠損引当金	△ 5,512	△ 3,321	2,191	特別区債	0	0	0
その他	53,594	40,855	△ 12,739	賞与引当金	15,940	19,265	3,325
固定資産 H	7,861,501	7,978,836	117,335	その他	0	0	0
土地	3,420,864	3,420,864	0	固定負債 K	255,338	286,242	30,904
建物	3,746,668	3,904,675	158,007	特別区債	0	0	0
工作物	36,532	34,012	△ 2,520	退職給与引当金	255,338	286,242	30,904
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	271,278	305,507	34,229
建設仮勘定	12,498	5,224	△ 7,274	正味財産の部	7,690,531	7,756,456	65,925
その他	644,940	614,060	△ 30,880	正味財産の部合計 M=I-L	7,690,531	7,756,456	65,925
資産の部合計 I=G+H	7,961,808	8,061,963	100,155	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,961,808	8,061,963	100,155

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済（流動資産）】 私立保育園保育料45,593千円	【収入未済（流動資産）】 私立保育園保育料45,593千円	【収入未済（流動資産）】 収納努力等により保育料等の収入未済が6,632千円減少
【固定資産】 主に区立保育園及び区立保育園を民営化した「おひさま保育園」です。「おひさま保育園」の土地・建物等は、安定的に民営化を進めるため、運営主体である社会福祉法人えどがわに無償貸与しています。有償貸付をした場合の試算額は累計で2,666,617千円になります。 なお、民営化の効果を試算すると1園あたり89,789千円/年となり、平成19年度からの累計額は13,109,194千円になります。	【建設仮勘定】 臨海第一保育園及び臨海第二保育園の内部改修工事の終了により12,498千円減少、 小松川第二保育園内部改修工事により5,224千円増加	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	扶助費 57.6%	補助費等 38.4%	その他 4.0%
30年度	55.0%	41.1%	3.9%
29年度	51.3%	44.6%	4.1%

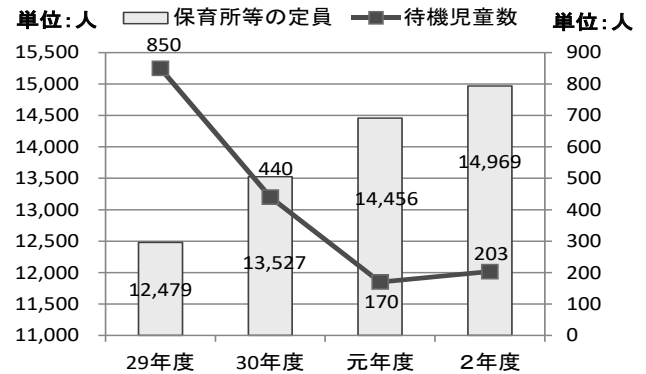
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	46	28	延 997	-
	金額	320,238	98,477	6,898	-
	うち時間外手当	15,146			
30年度	人数	41	30	延 742	-
	金額	272,633	104,017	2,423	-
	うち時間外手当	9,785			
対前年度	人数	5	△ 2	延 255	-
	金額	47,605	△ 5,540	4,475	-
	うち時間外手当	5,361			

7 個別分析

◆保育園等の定員と待機児童数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	30,767円	34,614円	37,990円
区民一人あたりの資産額	11,280円	11,410円	11,521円
区民一人あたりの負債額	339円	389円	437円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆待機児童解消に向けて、認可保育園の新設などの多様な保育施設の整備により、482人の定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、前年比513人の定員増となりました。
- ◆私立保育園への運営に対する扶助費・補助費の合計は15,936,463千円で、園数の増加に伴い年々費用が増加しています。平均すると1園あたり177,072千円の支出となります。
- ◆幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から始まったことにより、補助費及び国庫支出金・都支出金が増加しています。
- ◆私立保育園などの保育士確保事業として、区独自の給与加算（月額1万円）や家賃補助事業等を継続していますが、依然として保育士の確保は厳しい状況にあります。
- ◆保育園の計画的な改修や維持補修工事により、固定資産（建物）が増加しています。
- ◆平成30年度に実施した子育て世帯の実態把握調査を踏まえ、子育て支援の更なる充実を図るための総合的な計画を策定しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆認可保育園の新設等による定員拡大を図りましたが、待機児童数は33人の増加となりました。保育施設の整備を含め、今後も多様化する保育ニーズを見据えた待機児童対策について、さらに検討する必要があります。
- ◆私立保育園などの保育士確保の支援として、引き続き区独自の給与加算や家賃補助事業に取り組むとともに、保育の質の確保の観点から、保育施設に対する巡回指導や研修の充実、令和2年度から区に移管された指導検査などを通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
- ◆総合的な子育て支援計画として策定した「未来を支える江戸川こどもプラン」の着実な推進を図っていきます。

【令和元年度 子ども家庭部 子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	私立保育園等委託費	

1 事業の目的

◆児童福祉法上の認可私立保育園に対して、児童の保育に必要な経費（国基準＝公定価格）に、保育内容の充実及び施設運営の健全化を図るための経費（区独自加算分）を上乗せして支給します。

2 事業の基本情報

事業内容	区内私立保育園 90園	受益者負担	年度	利用者負担額
	注：委託費の一部には区外園に通う区民の利用分が含まれます。		27年度	1,242,958千円
			28年度	1,334,130千円
			29年度	1,374,856千円
			30年度	1,620,595千円
元年度	1,314,036千円			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区立保育園民営化の継続や待機児童解消に向けた認可私立保育園の整備を推進した場合、今後も経費が拡大していくことが想定されます。令和元年10月から始まる保育の無償化の影響や、保育需要の推移を注視しながら、今後整備すべき保育園数を見極めていくことが必要です。また、都等の補助制度の動向を注視しながら保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことも必要と考えます。
◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
在籍児童数（人）	6,395	6,730	7,662	8,566	区内私立保育園の在籍児童数 （各年4月1日現在）※28年度のみ7月開園分含む
園数（園）	54	59	76	90	区内私立保育園数

◆令和元年度は新規園の設置や区立保育園の民営化により、在籍児童数が904人増加しました。
◆平成14年度から区立保育園の民営化を開始し、運営を社会福祉法人えどがわに委託しています。（おひさま保育園）
◆平成28年度以降、各1園の民営化を行い、おひさま保育園は22園になりました。
◆令和元年度に14園の保育園を新設しました。
◆各園とも、児童定員に対する配置基準を満たす職員数を確保して、運営を行っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	32,575	24,653	24,570	△ 83	地方税	0	0	0	0
物件費	3,258	3,000	1,549	△ 1,451	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,356	2,646	1,340	△ 1,306	国庫支出金	1,982,363	2,656,632	3,930,522	1,273,890
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,256,012	1,664,027	2,515,578	851,551
扶助費	10,982,919	13,274,230	15,304,188	2,029,958	分担金及負担金	1,387,338	1,638,868	1,325,015	△ 313,853
補助費等	230,399	408,450	632,275	223,825	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	9,643	0	2,258	2,258	小計 H	4,625,713	5,959,526	7,771,115	1,811,589
賞与・退職引当金繰入額	17,724	1,484	2,223	739	行政収支差額 I=H-G	△ 6,650,805	△ 7,752,292	△ 8,195,947	△ 443,655
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	11,276,518	13,711,818	15,967,062	2,255,244	通常収支差額 K=I+J	△ 6,650,805	△ 7,752,292	△ 8,195,947	△ 443,655
特別費用 小計 L	112	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,435	0	△ 4,435
特別収支差額 N=M-L	△ 112	4,435	0	△ 4,435	当期収支差額 O=K+N	△ 6,650,917	△ 7,747,857	△ 8,195,947	△ 448,090

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【扶助費】	私立保育園保育委託費 15,304,188千円（区外園に通う江戸川区民分も含む）		園数の増加、公定価格の単価引き上げにより2,029,958千円増加
	【国庫支出金】	子どものための教育・保育給付費国庫負担金等3,930,522千円		園数の増加、公定価格の単価引き上げにより1,273,890千円増加
【都支出金】	子どものための教育・保育給付費都負担金等2,515,578千円	園数の増加、公定価格の単価引き上げにより851,551千円増加		

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
委託費に係る在籍児童数一人あたりのコスト	元	8,566	人	1,864,004	74,417	園数の増加、公定価格の単価引き上げにより、一人あたりのコストが74千円増加しました。
	30	7,662		1,789,587	114,027	
	29	6,730		1,675,560	-	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

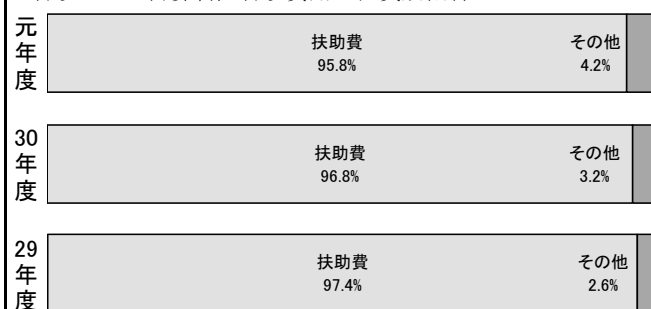
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	46,292	42,272	△ 4,020	流動負債 J	1,484	1,494	10
収入未済	51,804	45,593	△ 6,211	還付未済金	0	1	1
不納欠損引当金	△ 5,512	△ 3,321	2,191	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,484	1,493	9
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	23,773	22,184	△ 1,589
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,773	22,184	△ 1,589
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	25,257	23,678	△ 1,579
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	21,035	18,594	△ 2,441
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	21,035	18,594	△ 2,441
資産の部合計 I=G+H	46,292	42,272	△ 4,020	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	46,292	42,272	△ 4,020

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 保育料の収入未済45,593千円	収入未済	【収入未済】 保育料の滞納について徴収努力により収入未済6,211千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



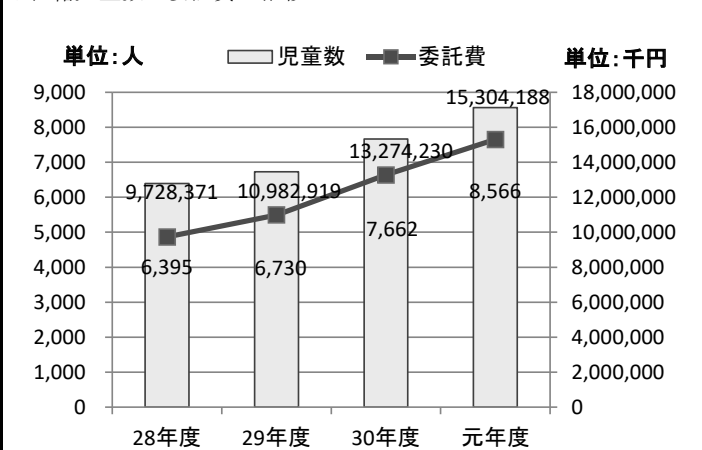
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.6	-	-	-
	金額	24,570	-	-	-
30年度	人数	3.8	-	-	-
	金額	24,653	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 83	-	-	-

7 個別分析

◆在籍児童数と委託費の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	12.2%	11.8%	8.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆認可保育園の新設や区立保育園の民営化により、在籍児童数が904人増えました。
- ◆各園とも、児童定員に対する配置基準を満たす職員数を確保して、園運営を行っています。
- ◆園数の増加、公定価格の単価引き上げや保育士等のキャリアアップに対する処遇改善などの補助制度の充実により、委託費、補助費が約22億円増となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆待機児解消に向けた認可私立保育園の整備を推進した場合、今後も経費が拡大していくことが想定されます。国都の補助制度の動向を注視しながら、保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことも必要と考えます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【令和元年度 子ども家庭部保育課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	-

1 組織目標

- ◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
- ◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。また、積極的に地域の子育てを支援します。
- ◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
- ◆育成室において適切な療育や相談支援事業などを効果的に実施します。
- ◆研修や巡回などにより保育ママを支援し、保育ママ事業を円滑に実施します。

2 所管事務

- ◆全認可保育施設(認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所)の給付認定、利用調整、保育料算定に関すること。
- ◆全認可保育園の保育料賦課・徴収に関すること。
- ◆区立認可保育園の運営に関すること。
- ◆育成室の管理運営に関すること(児童発達支援事業、障害児相談支援事業)。
- ◆保育ママの認定、助成、乳児の紹介に関すること及び保育ママ等の巡回指導、助言、相談に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も施設整備に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
- ◆保育料の収入未済額については、引き続き児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
- ◆幼児教育・保育無償化に伴う新たな事務が発生するため、事務事業の更なる効率化を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
保育所在籍児数(人)	10,299	10,567	11,343	12,053	4/1現在の認可保育所に在籍している児童数
認定こども園在籍児数(人)	201	209	213	217	4/1現在の認定こども園に在籍している児童数
地域型事業在籍児数(人)	113	226	274	294	4/1現在の小規模・事業所内保育所に在籍している児童数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆元年度は保育施設の申込と在園児管理の事務を認可保育園(124園、定員:13,038人)、認定こども園(2園、定員:210人)、小規模保育所(14園、定員:251人)、事業所内保育所(3園、定員:83人)の保育施設計143園について行いました。また、2年度4月の入園事務を、認可保育園(132園、定員13,654人)、認定こども園(3園、定員:280人)、小規模保育所(14園、定員:251人)、事業所内保育所(3園、定員:83人)の保育施設152園について行いました。 ◆保育内容の充実に努めました。また配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行いました。 ◆安全で衛生的な保育園給食の提供に努めました。また、元年度は13園で給食調理業務委託を実施しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)			
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	6,019,837	5,911,313	5,793,805	△ 117,508	地方税	0	0	0	0
物件費	1,493,604	1,513,459	1,551,100	37,641	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	287,408	276,017	317,912	41,895	国庫支出金	323	318	442	124
維持補修費	3,401	8,339	6,888	△ 1,451	都支出金	25,374	27,128	37,912	10,784
扶助費	0	0	0	0	分担金及び負担金	757,370	767,471	531,100	△ 236,371
補助費等	449,913	371,359	374,841	3,482	使用料及手数料	10,912	12,524	8,176	△ 4,348
減価償却費	2,276	7,815	8,702	887	その他	262,055	289,882	303,850	13,968
不納欠損引当金繰入額	6,301	4,508	3,979	△ 529	小計 H	1,056,034	1,097,324	881,480	△ 215,844
賞与・退職引当金繰入額	2,146,185	517,321	616,818	99,497	行政収支差額 I=H-G	△ 9,065,483	△ 7,236,790	△ 7,474,653	△ 237,863
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	10,121,517	8,334,113	8,356,133	22,020	通常収支差額 K=I+J	△ 9,065,483	△ 7,236,790	△ 7,474,653	△ 237,863
特別費用 小計 L	714	0	693	693	特別収入 小計 M	1,083	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	369	0	△ 693	△ 693	当期収支差額 O=K+N	△ 9,065,114	△ 7,236,790	△ 7,475,346	△ 238,556

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 臨時職員賃金525,975千円、給食調理業務委託220,584千円、篠崎育成室指定管理料139,555千円など	【物件費】 給食調理業務委託36,225千円増加、篠崎育成室指定管理料17,900千円増加、臨海育成室初度調弁9,277千円減少など
	【補助費等】 保育ママへの補助金349,749千円、団地併設保育園共同管理費分担金5,944千円など	【補助費等】 保育ママへの補助金3,074千円増加など
	【分担金及び負担金】 区立保育園保育料収入531,100千円	【分担金及び負担金】 幼児教育・保育無償化により区立保育園保育料収入236,371千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

				(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	886,262	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,563,136	社会資本整備等投資活動支出	1,045	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,676,874	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,045	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,677,919	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,677,919

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	12,105	2,652	△ 9,453	流動負債 J	331,366	338,839	7,473
収入未済	16,979	6,631	△ 10,348	還付未済金	0	1	1
不納欠損引当金	△ 4,874	△ 3,979	895	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	331,366	338,838	7,472
固定資産 H	450,132	442,475	△ 7,657	その他	0	0	0
土地	236,533	236,533	0	固定負債 K	5,059,880	4,832,724	△ 227,156
建物	182,043	174,330	△ 7,713	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,059,880	4,832,724	△ 227,156
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,391,246	5,171,563	△ 219,683
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,929,008	△ 4,726,436	202,572
その他	31,556	31,612	56	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,929,008	△ 4,726,436	202,572
資産の部合計 I=G+H	462,237	445,127	△ 17,110	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	462,237	445,127	△ 17,110

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 区立認可保育園保育料、育成室使用料など6,631千円	主な増減理由	【収入未済】 収納努力等により10,348千円減少
	【土地】 篠崎育成室、鹿本育成室土地236,533千円		【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物の減価償却等により7,713千円減少
	【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室、宇喜田保育ママ室建物174,330千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 69.3%	物件費 18.6%	その他 12.1%
30年度	給与関係費 70.9%	物件費 18.2%	その他 10.9%
29年度	給与関係費 59.5%	物件費 14.8%	その他 25.7%

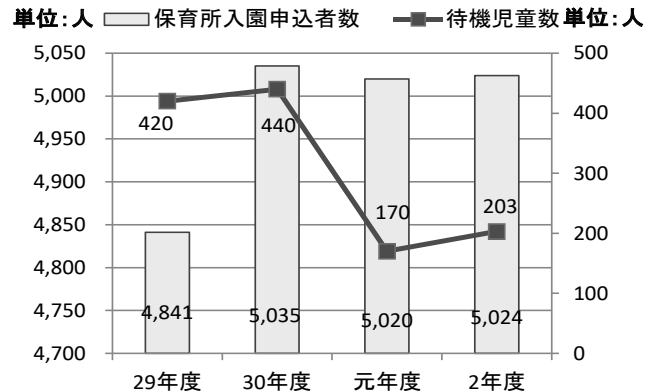
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	663	279	延 99,817	-
	金額	5,055,953	679,982	583,845	-
	うち時間外手当	118,358			
30年度	人数	673	305	延 100,662	-
	金額	5,149,623	724,737	553,550	-
	うち時間外手当	118,945			
対前年度	人数	△10	△26	△延 845	-
	金額	△93,670	△44,755	30,295	-
	うち時間外手当	△587			

7 個別分析

◆保育所入園申込者数と待機児童数の推移



待機児童数は入園申込みの不承諾数から保育ママや認証保育所等の入所者および転園希望者等を除いた、調査要領に基づく人数です。

◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	14,549円	11,943円	11,941円
区民一人あたりの資産額	635円	662円	636円
区民一人あたりの負債額	8,301円	7,726円	7,390円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆元年度4月入園申込数は5,020人（決定数：3,777人、不承諾数：1,243人）となり、定員の拡大により事務量は30年度に引き続き増加しましたが、臨時職員の活用や事務の効率化の推進により適切に対応しました。
【参考】2年度4月入園申込数は、5,024人（決定数：3,605人、不承諾数：1,366人、申込取下げ：53人）
待機児童数は入園申込みの不承諾数から保育ママや認証保育所等の入所者および転園希望者等を除いた、調査要領に基づく人数です。
- ◆子どもの発達に応じたきめ細やかな保育を行いました。また、配慮が必要な子どもに対しては必要に応じ職員を加配し対応しました。
- ◆認可保育園の保育料収納率（現年度分）は99.09%です。
- ◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、通知による督促催告、訪問による督促催告、呼出による収納指導や滞納処分（納税課に執行委任）などを実施し、滞納防止と収納強化に努めました。
- ◆課内の事務事業を見直した結果、事業の効率化が図れたため、定員の拡大や幼児教育・保育無償化により事務量は増えましたが、人に関わるコストの時間外手当を587千円減少させることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も施設整備に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
- ◆保育料の収入未済額については、引き続き児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【令和元年度 子ども家庭部 保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費	

1 事業の目的

◆区民みんなが力を合わせ、共に育ち、共に育てていく共育を行い、親が安心して子どもを産み育てていけることを目的として、保育ママの人材を確保するとともに、保育ママへの巡回や研修を通して、保育ママを支援・指導し、保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施させることです。

2 事業の基本情報

名称	保育ママ制度	事業内容	保護者が仕事等で、家庭での0歳児養育が困難な場合、保育ママが家庭的な環境のもとで保育するものです。年間受託児数は約320人で、これまで17,000人以上を保育してきました。区は保育ママへ受託児の紹介やサポート、補助金や物品を支給します。事業開始当初から乳幼児養育の経験があれば、資格がなくても保育ママとして認定します。
事業開始日	昭和44年4月		
保育ママ人数	約160人		
保育ママ要件	資格等と年齢		
利用者負担額	月額17,000円		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。また、引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
 ◆育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
保育ママ人数 (人)	200	193	176	159	年度末の人数です。
受託児数 (人)	389	381	329	322	年間利用者数です。
巡回指導回数 (回)	1,172	1,233	975	1,126	年間巡回指導件数です。

成果の説明
 ◆保育ママの人材確保のため、新規認定研修を年2回行い、令和元年度は5人の保育ママを新たに認定しました。
 ◆保育サービス出張説明会などを通して制度の魅力発信に努め、159人の保育ママで、年間322人の受託を行いました。
 ◆巡回指導の他、保育ママの資質向上のための研修を年16回実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	47,495	58,395	74,115	15,720	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,956	18,688	22,832	4,144	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	6,396	9,308	12,579	3,271	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	9,318	11,343	14,178	2,835
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	439,514	362,668	365,637	2,969	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	155	155	155	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	145	149	190	41
	貸与・退職引当金繰入額	19,397	17,413	25,336	7,923	小計 H	9,463	11,492	14,368	2,876
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 513,053	△ 445,826	△ 473,707	△ 27,881
小計 G	522,516	457,318	488,075	30,757	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 513,053	△ 445,826	△ 473,707	△ 27,881	
特別収支差額 N=M-L	1,083	0	0	0	特別収入 小計 M	1,083	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 511,970	△ 445,826	△ 473,707	△ 27,881	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【補助費等】 保育ママへの補助金349,749千円、報償費13,466千円、傷害保険料1,206千円、賠償責任保険料1,152千円など	【補助費等】	年間累計受託児数が増加したことにより2,969千円増加
【物件費】 保育システム保守委託料12,579千円、貸与物品等購入費5,484千円、研修用等食糧費1,131千円など	【物件費】	システム委託契約金額が上がったことや保育ママ室開設などにより4,144千円増加
【都支出金】 認可外保育施設利用支援事業補助金6,415千円、保育力強化事業補助金5,099千円、貸与物品購入に対する補助金2,319千円、保育補助金345千円	【都支出金】	認可外保育施設利用支援事業補助金の補助率が引き上がったことなどにより2,835千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受託児一人あたりの月次平均コスト	元	2,837	人	172,039	△ 1,319	年間累計受託児数が増加したことにより、前年度より1,319円減となりました。
	30	2,638		173,358	18,767	
	29	3,380		154,591	—	
保育ママ一人あたりの年間コスト	元	159	人	3,069,654	471,256	保育ママ室の開設、職員体制の強化等に伴い、行政費用が増加したため、前年度より471,256円増となりました。
	30	176		2,598,398	△ 108,939	
	29	193		2,707,337	—	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,711	4,895	1,184
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,711	4,895	1,184
固定資産 H	773	619	△ 154	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	56,671	69,815	13,144
建物	773	619	△ 154	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	56,671	69,815	13,144
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	60,382	74,710	14,328
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 59,609	△ 74,091	△ 14,482
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 59,609	△ 74,091	△ 14,482
資産の部合計 I=G+H	773	619	△ 154	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	773	619	△ 154

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 宇喜田保育ママ室619千円	【建物】 減価償却により154千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	補助費等	その他
	74.9%	25.1%
30年度	補助費等	その他
	79.3%	20.7%
29年度	補助費等	その他
	84.1%	15.9%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	9.6	-	-	-
	金額	74,115	-	-	-
30年度	人数	7.5	-	-	-
	金額	58,395	-	-	-
対前年度	人数	2.1	-	-	-
	金額	15,720	-	-	-

7 個別分析

◆年間累計受託児数と補助金額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域の需給バランスを考慮しながら、新規に保育ママを5人認定し、年間322人の受託児を保育しました。
- ◆保育ママの安全安心な保育と資質向上のために、年間約1,100回の巡回指導と研修会を実施しました。
- ◆清新町保育ママ室を保護者の希望の多い葛西地域に開設しました。(令和元年10月開設)
- ◆認可保育所等の新設による0歳児保育の受け皿拡大や育児休業の延長等のため、受託児数が減少傾向にありましたが、令和元年度は前年度に比べ、年間累計受託児数が199人増加しました。
- ◆歳出の大部分を占める保育ママへの補助金は、受託児数に応じて支払われるものと、定額で支払われるものがあるため、年間累計受託児数が多いほど、受託児一人あたりのコストは下がる傾向にあり、受託児一人あたりの月次平均コストが前年度より1,319円減となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。
また、引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
- ◆育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。

【令和元年度 子ども家庭部保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	育成室管理経費	

1 事業の目的

- ◆区内在住、在宅で1歳6か月から未就学の身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は発達障害のある児童に対して、障害の状況に応じて発達を支援し、その児童と家族の福祉の向上を図ります。（育成室条例第2条）
- ◆日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う身近な療育の場として、児童福祉法第6条の2の2に規定する児童発達支援事業を実施しています。
- ◆育成室利用者に対し、障害児支援利用計画の作成などを行う児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児相談支援事業を実施しています。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は621頁参照）

施設名	小岩育成室、葛西育成室、鹿本育成室、篠崎育成室、臨海育成室			備考	開室時間	9時～16時30分	
所在地	江戸川区北小岩2-14-17（共育プラザ小岩内）ほか				サービス	9時30分～16時 ①9時30分～13時30分 ②14時～16時	
建物面積	3,563.57㎡	有形固定資産取得価格	303,796千円		提供時間		
建設年月日	昭和48年5月18日ほか	減価償却累計額	126,886千円		休室日	土・日曜、祝祭日、年末年始	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き利用希望児を最大限受け入れるとともに、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえた、より質の高い支援を提供することが求められています。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
一日利用定員（人）	155	185	232	232	年度末時点の一日利用定員（一日に受け入れ可能な人数）です。
在籍児童数（人）	499	518	556	510	3/1現在の在籍児童の実人数です。（障害の程度等により利用日数が異なるため、一日利用定員よりも多くなります。）
延べ利用児童数（人）	26,321	28,112	33,882	30,677	毎日の利用児童数を累計した人数です。

- 成果説明
- ◆育成室利用児一人ひとりの特性や状況に応じて、必要な療育を行いました。
 - ◆保護者向けの研修や相談事業などを実施し、保護者支援に努めました。
 - ◆育成室利用児の適切な支援サービスにつながるような相談支援事業の実施に努めました。
 - ◆在室児以外の未就学児と保護者を対象とした言語外来（無料相談）も実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	403,977	543,678	556,705	13,027	地方税	0	0	0	0
	物件費	142,148	176,429	187,841	11,412	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	60,104	12,715	12,215	△ 500	国庫支出金	50	83	83	0
	維持補修費	18,009	15,130	8,962	△ 6,168	行政収入	205	0	200	200
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,381	1,195	1,612	417	使用料及手数料	10,912	12,524	8,176	△ 4,348
	減価償却費	1,335	6,873	7,786	913	その他	166,408	197,589	208,398	10,809
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	177,575	210,195	216,858	6,663
	賞与・退職引当金繰入額	95,949	152,363	55,280	△ 97,083	行政収支差額 I=H-G	△ 486,224	△ 704,587	△ 601,328	103,259
	その他	0	19,114	0	△ 19,114	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	663,799	914,782	818,186	△ 96,596	通常収支差額 K=I+J	△ 486,224	△ 704,587	△ 601,328	103,259	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 486,224	△ 704,587	△ 601,328	103,259	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 篠崎育成室指定管理料139,555千円、臨時職員賃金13,875千円、通室バス運行業務委託9,444千円など	【物件費】 篠崎育成室指定管理料17,900千円増加、臨海育成室初度調弁9,277千円減少など
【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入188,613千円など	【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入8,392千円増加など
【維持補修費】 維持補修工事費5,830千円、保守委託料114千円、篠崎育成室指定管理料2,848千円など	【維持補修費】 維持補修工事費5,552千円減少、保守委託料367千円減少など

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日利用定員一人あたりの年間コスト	元	232	人	3,526,664	△ 416,362	行政費用の減少に伴い、一日利用定員1人分の年間コストが416,362円減少しました。
	30	232		3,943,026	354,923	
	29	185		3,588,103	-	
在籍児童数一人あたりの年間コスト	元	510	人	1,604,286	△ 41,005	在籍児童数は減少しましたが、行政費用の減少に伴い、在籍児童1人あたりの年間コストが41,005円減少しました。
	30	556		1,645,291	363,826	
	29	518		1,281,465	-	
延べ利用児童数一人あたりのコスト	元	30,677	人	26,671	△ 328	延べ利用児童数は減少しましたが、行政費用の減少に伴い、利用児童1日1人（利用1回）あたりのコストが328円減少しました。
	30	33,882		26,999	3,386	
	29	28,112		23,613	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,144	1,360	216	流動負債 J	21,759	23,130	1,371
取入未済	1,144	1,360	216	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,759	23,130	1,371
固定資産 H	448,627	440,840	△ 7,787	その他	0	0	0
土地	236,533	236,533	0	固定負債 K	332,708	330,330	△ 2,378
建物	181,270	173,711	△ 7,559	特別区債	0	0	0
工作物	3,427	3,198	△ 229	退職給与引当金	332,708	330,330	△ 2,378
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	354,467	353,460	△ 1,007
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	95,304	88,740	△ 6,564
その他	27,397	27,397	0	正味財産の部合計 M=I-L	95,304	88,740	△ 6,564
資産の部合計 I=G+H	449,771	442,200	△ 7,571	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	449,771	442,200	△ 7,571

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 篠崎育成室、鹿本育成室土地236,533千円		【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物の減価償却により7,559千円減少
【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物173,711千円		【工作物】 小岩育成室工作物の減価償却により229千円減少
【その他(固定資産)】 篠崎育成室、鹿本育成室立木27,397千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 68.0%	物件費 23.0%	その他 9.0%
30年度	給与関係費 59.4%	物件費 19.3%	その他 21.3%
29年度	給与関係費 60.9%	物件費 21.4%	その他 17.7%

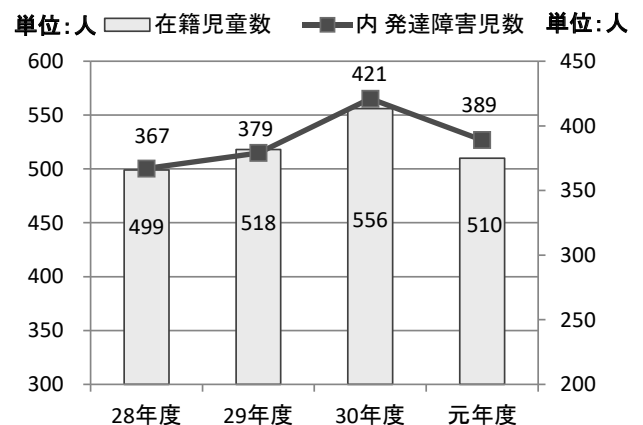
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	45.5	75.0	延 1,949.0	-
	金額	347,120	208,081	15,380	-
30年度	人数	44.6	74.0	延 2,019.0	-
	金額	346,293	196,871	11,937	-
対前年度	人数	0.9	1.0	△延 70.0	-
	金額	827	11,210	3,443	-

7 個別分析

◆在籍児童数内 発達障害児数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	41.8%	39.2%	41.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆小岩・葛西・鹿本・篠崎・臨海の5育成室の一日の利用定員は合計232名で、在籍児童数は510名となっており、定員の枠内で利用希望児を最大限受け入れました。なお、在籍児の内では発達障害児の割合が多くを占めています。
- ◆個別療育を行う民間事業所の増加に伴い育成室では個別療育よりも集団療育を中心に実施した結果、延べ利用児童数が3,205人減少したこと及び幼児教育・保育無償化の影響により、使用料及手数料が4,348千円減少しました。
- ◆児童10人に対して指導員2人の配置基準以上に、保育士や専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士)の指導員を手厚く配置しています。
- ◆職員の療育スキル向上のために、都や区などの行政機関や民間機関が実施する研修に参加するほか、育成室独自でも研修を計画し、職員の育成に取り組んでいます。
- ◆より良い療育環境を整えていくために、保護者アンケートを含む自己評価を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き利用希望児を最大限受け入れるとともに、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえた、より質の高い支援を提供することが求められています。

【令和元年度 子ども家庭部児童女性課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	児童女性福祉費	-

1 組織目標

- ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業を推進します。 ◆ひとり親家庭自立支援施策を推進します。
- ◆手当・子ども医療費助成の円滑執行と適切な債権管理を行います。
- ◆女性が輝く社会づくりを推進します。 ◆効率的効果的な仕事の進め方を検討します。
- ◆ワークライフバランスを推進します。

2 所管事務

- ◆児童育成手当、児童扶養手当、児童手当、乳児養育手当に関すること
- ◆ひとり親家庭等医療費助成、子ども医療費の助成等に関すること ◆子どもの健やかな成長支援に関すること
- ◆子どもの居場所事業に関すること ◆子どもの食の支援事業に関すること
- ◆ひとり親家庭の児童に対する学習支援に関すること
- ◆女性施策及び女性センター運営に関すること ◆家庭総合相談 ◆男女共同参画の推進 ◆女性活躍社会推進の啓発

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆自立にむけて課題を抱える児童扶養手当の受給者を、就労支援プログラム等必要な支援につなげ、生活基盤の安定を図り、自立を促進していく必要があります。
- ◆過誤払金の適正管理のため、新たな過誤払金の発生を抑制するとともに、督促状の発送や戸別訪問による納付勧奨など収入未済を減らす取り組みを継続する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
児童扶養手当 受給世帯(世帯)	5,535	5,282	5,139	4,887	各年度3月31日現在
児童扶養手当 一部支給停止世帯(世帯)	2,506	2,474	1,954	1,883	各年度3月31日現在
児童扶養手当 一部支給停止世帯割合(%)	45.3	46.8	38.1	38.5	各年度3月31日現在

- 成果の説明
- ◆児童扶養手当は、受給者の所得が全部支給対象基準以上になると段階的に一部支給停止になります。また、一部支給停止対象基準以上になると全部支給停止となる手当です。受給世帯の減少および一部支給停止世帯の増加は、手当の目的である自立の促進と家庭生活の安定・向上が図られていることを意味します。
 - ◆児童扶養手当受給世帯・・・児童扶養手当の受給世帯数は減少傾向です。
 - ◆児童扶養手当一部支給停止対象世帯数および割合・・・平成29年度以前と比較して、平成30年度以降の児童扶養手当受給世帯に対する一部支給停止対象世帯割合が減少しています。これは、平成30年度に児童扶養手当の全部支給対象の所得基準限度額が引上げられた影響によるものです。令和元年度は、児童扶養手当受給世帯に対する一部支給停止対象世帯の割合が増加しており自立の促進が図られていると判断できます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	243,326	295,022	300,778	5,756	地方税	0	0	0	0
物件費	279,412	291,243	381,307	90,064	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	104,498	120,470	220,407	99,937	行政収入	8,812,681	8,686,304	8,783,821	97,517
維持補修費	27	0	0	0	国庫支出金	1,766,201	1,746,632	1,806,589	59,957
扶助費	20,414,420	20,043,328	20,382,429	339,101	都支出金	0	0	0	0
補助費等	939	3,739	11,334	7,595	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	50,111	49,021	41,536	△ 7,485
不納欠損引当金繰入額	0	783	1,644	861	その他	10,628,992	10,481,958	10,631,946	149,988
賞与・退職引当金繰入額	79,320	69,287	52,186	△ 17,101	小計 H	△ 10,388,551	△ 10,221,445	△ 10,497,733	△ 276,288
その他	100	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	0	0	0
小計 G	21,017,543	20,703,403	21,129,679	426,276	金融収支差額 J	△ 10,388,551	△ 10,221,445	△ 10,497,733	△ 276,288
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	15,068	1,436	4,902	3,466
特別収支差額 N=M-L	15,068	1,436	4,902	3,466	特別収入 小計 M	△ 10,373,483	△ 10,220,009	△ 10,492,831	△ 272,822
					当期収支差額 O=K+N				

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 在宅子育てサポート事業費81,000千円、子どもと家庭のおとなりさん事業費7,674千円、臨時・特別給付金給付事業費12,297千円など。	【物件費】 成長支援事業の拡充および、臨時・特別給付金給付事業(単年度事業)を行ったことなどにより物件費が90,064千円増加。
	【扶助費】 児童手当支給費11,007,715千円、子ども医療助成費3,501,120千円、児童扶養手当支給費3,258,087千円、児童育成手当支給費1,591,612千円など。	【扶助費】 0~15歳児(児童手当等の対象児童)の減少により、児童手当支給費などが321,167千円減少。支給回数変更の影響により児童扶養手当支給費が660,268千円増加。
	【国庫支出金】 児童手当国庫負担金7,673,070千円、児童扶養手当国庫負担金1,093,924千円、臨時・特別給付金給付事業費国庫補助金11,836千円など。	【国庫支出金】 児童手当国庫負担金が149,950千円減少。児童扶養手当国庫負担金が230,676千円増加。臨時・特別給付金給付事業費国庫補助金が11,836千円増加。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,636,348	社会資本整備等投資活動収入	245	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	21,119,537	社会資本整備等投資活動支出	1,188	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,483,189	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 943	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 10,484,132	一般財源共通調整	20	一般財源充当調整	10,484,112

④貸借対照表

(千円)

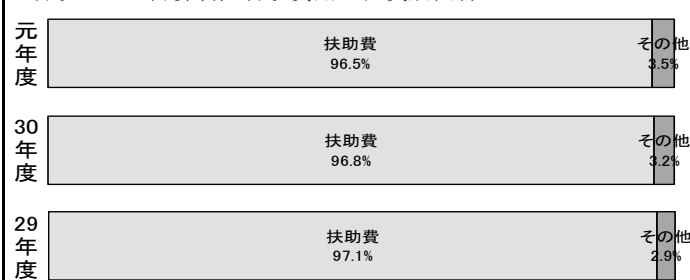
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	63,552	59,166	△ 4,386	流動負債 J	16,371	25,419	9,048
収入未済	66,715	60,925	△ 5,790	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,162	△ 1,759	1,403	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,371	25,419	9,048
固定資産 H	0	1,188	1,188	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	246,680	243,132	△ 3,548
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	246,680	243,132	△ 3,548
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	263,051	268,551	5,500
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 199,499	△ 208,198	△ 8,699
その他	0	1,188	1,188	正味財産の部合計 M=I-L	△ 199,499	△ 208,198	△ 8,699
資産の部合計 I=G+H	63,552	60,354	△ 3,198	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	63,552	60,354	△ 3,198

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 児童扶養手当支給費35,751千円、児童育成手当支給費19,619千円、児童手当支給費2,219千円など。	主な増減理由	【収入未済】 手当等の過誤払金に対する納付勧奨のシステム構築と、過払い金を発生させないため、手当受給者の世帯異動確認を定期的に行うことにより、5,790千円減少。
	【その他】 ソフトウェア資産1,188千円。		【その他】 福祉総合システムにひとり親家庭等医療費助成の所得一括照会機能を付与したことにより1,188千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

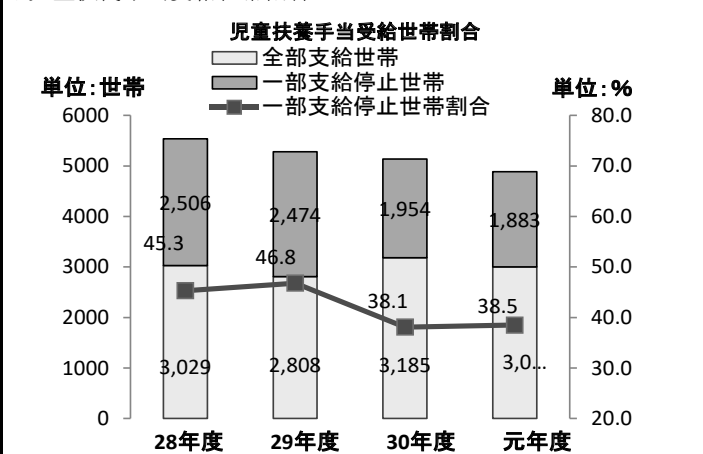


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	39	3	延 2,774	-
	金額	288,673	11,959	18,367	-
	うち時間外手当	26,313			
30年度	人数	36	2	延 3,124	-
	金額	286,310	7,931	20,714	-
	うち時間外手当	29,613			
対前年度	人数	3	1	△延 350	-
	金額	2,363	4,028	△ 2,347	-
	うち時間外手当	△ 3,300			

7 個別分析

◆児童扶養手当受給世帯割合



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	30,211円	29,669円	30,195円
区民一人あたりの資産額	96円	91円	86円
区民一人あたりの負債額	339円	377円	384円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆成長支援事業の拡充（在宅子育てサポート事業、子どもと家庭のおとなりさん事業開始）および、臨時・特別給付金給付事業を実施したことにより物件費が90,064千円増加しましたが、常勤職員と非常勤職員の増員および、委託による適正な事務分担が行われ、時間外を抑制しながら、支援の強化を図ることができました。
- ◆令和元年11月より児童扶養手当の支給回数が4か月に1回から2か月に1回に変更になったことにより、事務量が増加していますが、児童扶養手当受給者の家計管理がしやすくなることを目的としており、今後の自立に向けて有効だと考えられます。
- ◆手当等の過誤払金については、継続した納付勧奨等を行っているほか、新規手当受給者に対して、手当額に影響がある世帯異動等は早めに申出るようチラシを配布し、世帯異動に対する確認を定期的に行うことで、過誤払金の発生を抑制できていることが収入未済の減少に効果を上げています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度の組織改正により、ひとり親家庭支援事業を行う係が加わるため、手当の支給事務を担当する係との連携を強化し、ひとり親家庭の自立を一層推進していく必要があります。
- ◆令和2年度より、手当の支給事務に加え、給付・貸付事務を行う係が加わるため、適正かつ円滑な支給と、収入未済の減少のための取り組みが必要となります。

【令和元年度 子ども家庭部 児童女性課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童女性福祉費	子どもの成長支援事業経費	

1 事業の目的

- ◆ひとり親家庭の児童を対象とした子どもの学習支援事業を推進します。
- ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業を推進します。
- ◆健やかな成長を支援する子どもの食の支援事業を推進します。
- ◆0歳児家庭への家事支援を推進します。
- ◆子育て支援の必要な家庭への家事支援事業を推進します。

2 事業の基本情報

- 【ひとり親家庭学習支援事業】平成28年4月～ 中学生対象 平成29年4月～ 小学生対象
- 【健やかな成長を支援する居場所事業】平成29年7月～ 小・中・高校生対象
- 【食の支援事業】平成29年8月～ 子ども配食サービス事業「KODOMOごはん便」 食事ボランティア派遣事業「～できたて食べてね～おうち食堂」
- 【0歳児家庭の支援事業】平成31年4月～ 保育サービスを利用していない0歳児の子どもがいる家庭が対象
- 【子どもと家庭のおとなりさん事業】平成25年4月～ 31年4月所管替え 子育て支援の必要な家庭に伺い家事の支援を実施

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆食の支援事業に関して、ネグレクト等の児童虐待で児童相談所等が支援中の世帯などの特に支援が必要な世帯については、家庭への見守り体制の強化のために、年間上限回数を拡大する等、より継続的な支援を検討します。
- ◆各成長支援事業の実施効果を検証するため、生活習慣の向上・自己肯定感・課題への意欲・将来を見据える力などを評価していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
ひとり親学習支援事業実施人数(人)	131	216	234	245	学習支援を実施した児童の数
子どもの居場所事業実施人数(人)	—	21	49	49	居場所登録を行った児童の数
食の支援事業実施人数(人)	—	75	148	86	食の支援を実施した児童の数
0歳児家庭の支援事業(世帯)	—	—	—	1,443	保育サービスを利用した世帯の数
おとなりさん事業実施人数(世帯)	1	2	1	25	おとなりさんを利用した世帯の数

- 成果の説明
- ◆ひとり親家庭学習支援事業
対象者を拡大したことにより、実施人数が増加しています。
 - ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業
ひとりひとりの児童に丁寧に支援を行うことができ、不登校の中学3年生も都立高校へ合格することができました。
 - ◆食の支援事業
食の支援を通じて、家庭の様々な問題に向き合い対応することで、関わる家庭の生活状況が良い方向に向上しています。
 - ◆0歳児家庭の支援事業
新規事業(業者委託)であったが、想定の1,000世帯を大幅に超える、約1,500世帯の利用がありました。
 - ◆子どもと家庭のおとなりさん事業
委託事業としたことで現場を業者に任せ、職員がケースワークに専念できるようになり、適切な支援メニューを提供できました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,794	30,059	37,806	7,747	地方税	0	0	0	0
	物件費	68,332	83,848	185,546	101,698	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	65,095	81,016	183,165	102,149	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	45,796	51,467	138,009	86,542
	補助費等	0	1,794	2,361	567	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	136	2,376	1,411	△ 965
	賞与・退職引当金繰入額	4,865	19,375	12,170	△ 7,205	小計 H	45,932	53,843	139,421	85,578
	その他	100	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 34,159	△ 81,231	△ 98,461	△ 17,230
小計 G	80,091	135,074	237,882	102,808	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 34,159	△ 81,231	△ 98,461	△ 17,230	
特別収支差額 N=M-L	2,084	0	3,744	3,744	特別収入 小計 M	2,084	0	3,744	3,744	
					当期収支差額 O=K+N	△ 32,075	△ 81,231	△ 94,717	△ 13,486	

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 ひとり親家庭学習支援事業委託料47,796千円 子どもの居場所事業運営委託料38,926千円 子どもの食支援委託料17,792千円 0歳児家庭サポート事業業務委託料71,770千円 おとなりさん事業業務委託6,511千円 福祉システム委託料370千円(成長支援係仕訳分)	【物件費】 各成長支援事業対象者拡大及び新規事業に伴う101,698千円の増加
	【補助費等】 子ども食堂推進事業補助金 2,361千円	【補助費等】 子ども食堂推進事業補助金増による567千円の増加
	【都支出金】 子どもの居場所創設事業費都補助金12,856千円 ひとり庭生活向上費24,938千円 子どもの貧困対策支援事業費都補助金6,000千円 在宅子育てサポート事業補助金81,000千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金13,125千円 「子どもの食の確保」緊急対策補助金90千円	【都支出金】 各成長支援事業対象者拡大及び新規事業に伴う86,542千円の増加

③単位あたりコスト情報

						(円)	
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由	
児童一人あたりの支援にかかるコスト	元	1,848	人	128,724	△ 183,947	新規事業に伴う対象者の増加に伴い、児童一人あたりのコストが184千円減少しました。	
	30	432		312,671	57,604		
	29	314		255,067	-		

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,445	2,611	1,166
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,445	2,611	1,166
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	21,766	24,970	3,204
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,766	24,970	3,204
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,210	27,581	4,371
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 23,210	△ 27,581	△ 4,371
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 23,210	△ 27,581	△ 4,371
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 78.0%	給与関係費 15.9%	その他 6.1%
30年度	物件費 62.1%	給与関係費 22.3%	その他 15.6%
29年度	物件費 85.3%		その他 14.7%

◆人に関わるコストの内訳

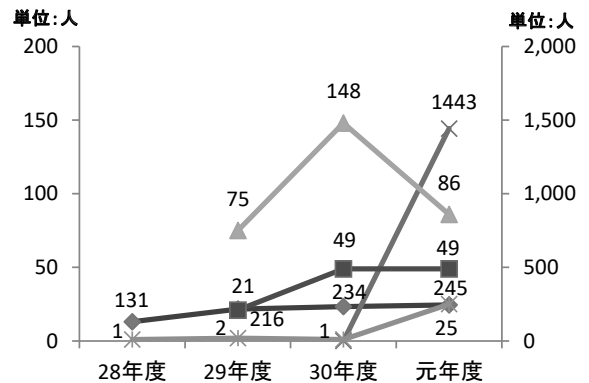
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.6	2.0	延 9.7	-
	金額	26,554	7,959	64	-
30年度	人数	3.1	1.0	延 24.8	-
	金額	26,064	3,937	285	-
対前年度	人数	0.5	1.0	△延 15.1	-
	金額	490	4,022	△ 221	-

7 個別分析

◆成長支援事業を実施した人数

- ◆ 学習支援児童数
- ◆ 居場所支援児童数
- ◆ おとなりさん事業支援数
- ◆ 在宅子育て事業支援数
- ◆ 食支援事業児童数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ひとり親家庭学習支援事業および健やかな成長を支援する子どもの居場所事業で支援を行った中学3年生の児童70名中69人（不明1名）が、高校進学を果たしています。これはひとり一人に寄り添った丁寧な支援の成果と考えられます。
- ◆平成29年8月より開始しました「食の支援事業」について、86名の児童に支援を行うことができました。他の自治体にはない取組事業としても注目されています。
- ◆平成31年4月より、「0歳児家庭への家事支援事業」を開始しました。想定を超える約1,500世帯の方々にご利用いただき多数の感謝の声をいただきました。
- ◆子どもと家庭のおとなりさん事業について、31年4月より業務委託したことにより、利用者が大きく増加し、適切でより細やかなケースワークが可能となりました。
- ◆新規事業（0歳児家庭への家事支援事業）を委託（71,770千円）したため、物件費が増加しました。本事業は、東京都の補助であり、都支出金も増加（86,542千円）しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆成長支援事業は、ボランティアの方々への支えにより成り立っており、子どもを温かく見守る支援者を増やしていくことで、より細やかで効果的な支援が可能になります。
- ◆初めて事業を利用する際に、登録が完了するまでに日数を要する。手続き等の短縮をはかり、必要な時に素早く利用ができるような工夫が必要です。

【令和元年度 子ども家庭部子ども家庭支援センター 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子ども家庭支援センター関係費	-

1 組織目標

- ◆区児童相談所開設に向けて、相談対応体制の構築及び東京都からの着実なケース引継ぎを行うとともに、都児童相談所での研修やケース対応を通して、職員のスキルアップを図ります。
- ◆給付や貸付け等のひとり親家庭の経済的支援を推進するとともに、貸付に関しては適切な債権管理を行います。
- ◆区児童相談所開設後の子ども家庭支援センター施設を活用した相談・支援体制やサービス提供について、関係部署と協議・検討し、体制の構築を図ります。

2 所管事務

- ◆子どもと家庭に関する総合相談及び子育て支援事業
- ◆ファミリー・サポート・センター事業
- ◆ひとり親家庭等の福祉のために必要な事業
- ◆児童虐待防止対策
- ◆子どもの健やかな成長に向けた支援に関する事業

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所開設に向けて、相談・通報受理や児童虐待防止対策など事業の新体制への移行を進めるとともに、子どもショートステイ等子育て支援事業の拡充が必要です。
- ◆児童相談所開設後の瑞江施設(現子ども家庭支援センター施設)の運営やひとり親家庭への支援等の各事業について、検討していく必要があります。
- ◆ファミリーサポート事業は、民間活力の利用等により、活動の活性化を図るとともに、効率的な運営を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
相談件数(件)	7,965	8,690	9,144	8,278	子どもと家庭の総合相談、母子・ひとり親相談、ひとり親相談室すずらん相談件数
訪問件数(件)	3,148	2,921	4,359	4,856	虐待対策ワーカーによる家庭、施設への訪問件数

- 成果の説明
- ◆保育士、教諭、心理や家庭の専門相談員等を配置し、子育てや家庭に関する様々な相談に対応するとともに、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行いました。
 - ◆児童虐待等の通報に対して、随時会議を開き、組織的な判断を行い、必要により児童相談所や関係機関と連携し、総合的に対応しました。また、継続的な支援を必要とする家庭に対しては、定期的な訪問等を行い、虐待予防に努めました。
 - ◆児童相談所開設後の体制へのスムーズな移行のため、相談や児童虐待通報受理の方法等の見直しを行うとともに、東京都から移管されるケースの引継ぎを行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	419,357	344,068	478,908	134,840	地方税	0	0	0	0
物件費	187,316	185,984	203,280	17,296	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	49,774	41,870	51,188	9,318	行政収入	74,402	70,268	79,370	9,102
維持補修費	3,417	3,554	4,503	949	国庫支出金	50,532	48,998	52,838	3,840
扶助費	45,167	30,250	47,341	17,091	都支出金	424	179	326	147
補助費等	8,779	4,700	3,377	△ 1,323	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	762	0	0	0	使用料及手数料	19,243	13,238	5,438	△ 7,800
不納欠損引当金繰入額	867	0	378	378	その他	144,601	132,682	137,972	5,290
賞与・退職引当金繰入額	218,190	19,160	185,960	166,800	小計 H	△ 739,255	△ 455,034	△ 785,802	△ 330,768
その他	0	0	25	25	行政収支差額 I=H-G	0	0	0	0
小計 G	883,856	587,716	923,774	336,058	金融収支差額 J	△ 739,255	△ 455,034	△ 785,802	△ 330,768
特別費用 小計 L	0	352,092	415	△ 351,677	通常収支差額 K=I+J	7,949	393,391	3,810	△ 389,581
特別収支差額 N=M-L	7,949	41,299	3,395	△ 37,904	特別収入 小計 M	△ 731,306	△ 413,735	△ 782,407	△ 368,672
					当期収支差額 O=K+N				

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 建物リース41,122千円、そよ風松島荘管理運営(指定管理)83,911千円、ひとり親家庭総合相談委託18,725千円、ショートステイ委託12,062千円 など 【扶助費】 ひとり親家庭自立支援給付金27,622千円、区外母子生活支援施設広域入所措置費18,129千円 【補助費等】 そよ風松島荘の維持補修に係る管理運営委託(指定管理)2,825千円 など	【物件費(委託料)】 子どもショートステイ事業の拡充による委託料の増等により9,318千円増加 【扶助費】 区外母子生活支援施設入所者の増に伴う措置費の増等により17,091千円増加 【国庫支出金】 区外母子生活支援施設入所者の増により9,102千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額		勘定科目		金額	
行政サービス活動収入	137,822	社会資本整備等投資活動収入	9,473	財務活動収入		0	
行政サービス活動支出	797,346	社会資本整備等投資活動支出	1,830	財務活動支出		0	
行政サービス活動収支差額 A	△ 659,525	社会資本整備等投資活動収支差額 B	7,643	財務活動収支差額 C		0	
収支差額 D=A+B+C	△ 651,882	一般財源共通調整	△ 6,859	一般財源充当調整		658,741	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	41,080	37,181	△ 3,899	流動負債 J	19,160	38,798	19,638
収入未済	32,943	30,973	△ 1,970	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 321	△ 378	△ 57	特別区債	0	0	0
その他	8,459	6,586	△ 1,873	賞与引当金	19,160	38,798	19,638
固定資産 H	377,644	373,232	△ 4,412	その他	0	0	0
土地	352,092	352,092	0	固定負債 K	287,536	390,112	102,576
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	287,536	390,112	102,576
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	306,696	428,911	122,215
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	112,028	△ 18,497	△ 130,525
その他	25,552	21,140	△ 4,412	正味財産の部合計 M=I-L	112,028	△ 18,497	△ 130,525
資産の部合計 I=G+H	418,724	410,413	△ 8,311	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	418,724	410,413	△ 8,311

⑤貸借対照表の特微的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【収入未済】 女性福祉資金貸付金元利収入16,081千円 母子福祉生活一時資金貸付金元利収入13,960千円 など	収入未済	女性福祉資金貸付及び母子福祉生活一時資金貸付の収入未済の減少等により1,970千円減少	【収入未済】
【土地】 子ども家庭支援センター352,092千円	土地		【土地】
【その他】 女性福祉資金貸付金長期貸付金20,910千円 など	その他		【その他】

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

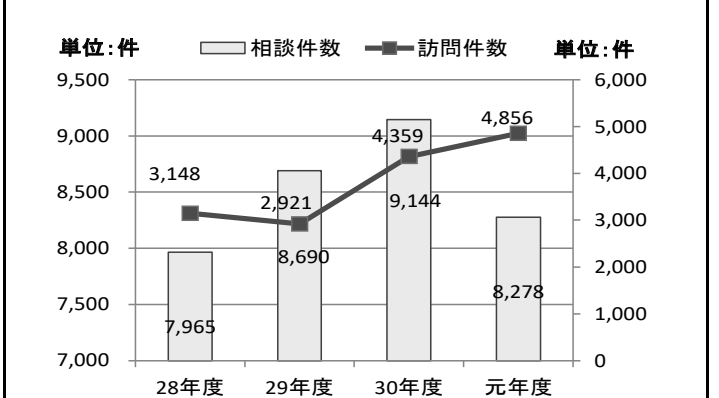
元年度	給与関係費 51.8%	物件費 22.0%	扶助費 5.1%	その他 21.1%
30年度	給与関係費 58.5%	物件費 31.6%	扶助費 5.1%	その他 4.8%
29年度	給与関係費 47.4%	物件費 21.2%	扶助費 5.1%	その他 26.3%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	57	13	延 425	-
	金額	439,559	39,349	890	-
	うち時間外手当	24,683			
30年度	人数	45	11	延 268	-
	金額	307,289	36,318	2,849	-
	うち時間外手当	14,994			
対前年度	人数	12	2	延 157	-
	金額	132,270	3,031	△ 1,959	-
	うち時間外手当	9,689			

7 個別分析

◆子ども家庭支援センターの相談、訪問件数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,270円	842円	1,320円
区民一人あたりの資産額	650円	600円	586円
区民一人あたりの負債額	549円	440円	613円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆児童虐待防止対策の強化及び令和2年（2020年）の児童相談所開設に向け、職員の育成及び体制の強化に努めるとともに、事業の再構築の検討を行いました。
- ◆行政費用の約半分は給与関係費となっておりますが、多岐にわたる相談に対して専門の相談員がきめ細かく対応するとともに、支援を必要とする家庭へのケースワーク等も積極的にを行いました。
- ◆母子生活支援施設「そよ風松島荘」の運営は、指定管理制度を導入しており、専門的な支援を行うとともに民間のノウハウによる効率的な運営を行いました。
- ◆区内に開設した乳児院での子どもショートステイの開始等による委託の増9,318千円、区外母子支援施設施設入所者の増による扶助費の増17,091千円等、事業の拡大に伴い、経費も増となりました。
- ◆ファミリーサポート事業については、令和2年度からの民間委託化に向け、プロポーザルによる事業者の選定を実施しました。
- ◆貸付の返済が困難になった場合には、返済計画の変更等を勧め、収入未済の減少に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所開設により、子ども家庭支援センターは廃止となり、児童虐待等に関する業務は児童相談所へ、母子やひとり親家庭の支援に関する業務は児童家庭課へ移管となりましたが、引き続き、相談対応や子育て支援事業の拡充を進めるとともに効率的な事業運営に努める必要があります。

【令和元年度 子ども家庭部 子ども家庭支援センター 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	子ども家庭費		児童福祉費		子ども家庭支援センター関係費		子ども家庭支援センター庁舎管理経費	

1 事業の目的

- ◆子どもとその家庭に関する総合相談機関として、子育てや家庭の悩みを抱える区民に適切な指導及び援助を行うとともに、児童虐待に対して児童相談所や健康サポートセンター等既存の相談窓口と連携し、総合的に対応することにより、区民が安心して健やかに子育てできるよう支援します。
- ◆令和2年4月の区児童相談所開設に向けて、児童相談所開設準備担当課と一時保護所開設準備担当課が、子ども家庭支援センター内に入り、業務を行いました。

2 施設の基本情報

施設名	子ども家庭支援センター			施設の内容 1階：事務室、多目的室（ファミリー・サポート・センター） 2階：相談室5室、事務室 ※建物は平成27年7月～令和2年6月の長期リース契約
所在地	瑞江2-9-15			
建物面積	643.794㎡	有形固定資産取得価格	—	
建設年月日	平成28年3月14日	減価償却累計額	—	
開館時間・休館日	8時30分～17時 ※日曜、祝休日、年末年始は休館			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆環境行動計画に基づき、前年度比マイナス1%の削減目標に向けて、光熱水費の管理を行い、温度設定管理や細かな消灯等による節電への取り組みを行ってまいります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
電気使用量 (kwh)	-	46,464	47,316	51,135	年間の電気使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
水道使用量 (㎡)	-	329	324	382	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

- 成果の説明
- ◆始業前や昼休み、始業後の点灯を必要最小限にするとともに適切な温度設定や不要なスペースの空調機を停止するなど、江戸川区環境行動計画指針に沿った施設管理を実施し、光熱水費の削減に努めました。
 - ◆しかし、区児童相談所の開設に向けて、児童相談所開設準備担当課と一時保護所開設準備担当課が同施設内で業務を行うようになり、職員数が増加し、会議室を事務室に変更する等により、電気使用量、水道使用量ともに増となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	9,913	7,900	8,682	782	地方税	0	0	0	0
	物件費	46,283	47,518	47,475	△43	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	851	1,878	1,519	△359	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,363	637	1,678	1,041	都支出金	8,223	8,223	8,223	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	5,742	493	2,038	1,545	小計 H	8,223	8,223	8,223	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△55,078	△48,325	△51,650	△3,325
小計 G	63,301	56,548	59,873	3,325	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	352,092	0	△352,092	通常収支差額 K=I+J	△55,078	△48,325	△51,650	△3,325	
特別収支差額 N=M-L	0	1,261	38	△1,223	特別収入 小計 M	0	353,353	38	△353,315	
					当期収支差額 O=K+N	△55,078	△47,064	△51,612	△4,548	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 建物リース41,122千円、建物日常清掃手数料2,483千円 建物の光熱水費2,114千円 など</p> <p>【維持補修費】 昇降機設備保守点検798千円、消防用設備保守点検111千円 自動ドア保守点検87千円 など</p> <p>【都支出金】 建物リース料に対する子ども家庭支援区市町村包括補助8,223千円</p>	<p>【物件費（委託料）】 センター内のレイアウト変更に伴う電話機設定変更委託料等が前年度より少なかったことにより359千円減少</p> <p>【維持補修費】 施設の用途変更に伴う施設名称サイン及び誘導サインの改修工事により1,041千円増加</p>
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	元	289	日	207,173	13,516	行政費用の増加により、1日あたりのコストが13,516円増加しました。
	30	292		193,657	△22,387	
	29	293		216,044	-	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	493	776	283
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	493	776	283
固定資産 H	352,092	352,092	0	その他	0	0	0
土地	352,092	352,092	0	固定負債 K	7,394	7,802	408
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,394	7,802	408
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,886	8,578	692
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	344,206	343,514	△ 692
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	344,206	343,514	△ 692
資産の部合計 I=G+H	352,092	352,092	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	352,092	352,092	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 子ども家庭支援センター敷地352,092千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 79.3%	給与関係費 14.5%	その他 6.2%
30年度	物件費 84.0%	給与関係費 14.0%	その他 2.0%
29年度	物件費 73.1%	給与関係費 15.7%	その他 11.2%

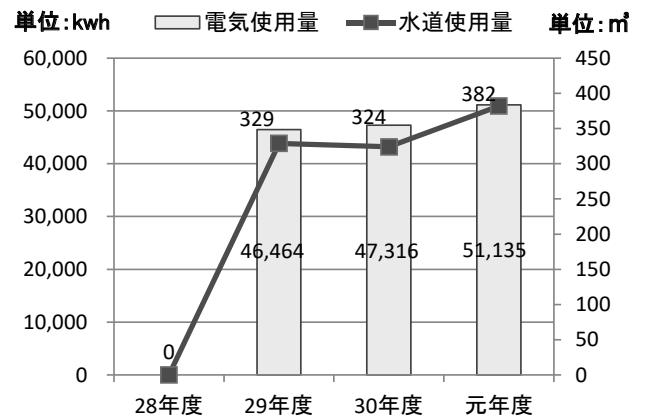
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.3	-	延 7.0	-
	金額	8,681	-	45	-
30年度	人数	1.4	-	延 3.7	-
	金額	7,889	-	56	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	延 3.3	-
	金額	792	-	△ 11	-

7 個別分析

◆電気使用量と水道使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	-	-	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆子ども家庭支援センターでは、子育て相談や子どもの心理相談、ファミリーサポート事業の手続き、ひとり親家庭の相談等で、様々な年齢層の区民が来所するため、来所者の利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めました。
- ◆子ども家庭支援センターの建物は令和2年6月までの長期継続リース契約となっています。
- ◆令和2年4月の区児童相談所開設に向けて、体制強化のための職員数の増加や施設の用途変更に伴う工事等により、施設管理に係る経費が3,325千円増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区児童相談所の開設に伴い、子ども家庭支援センターは令和2年3月末をもって廃止となり、同施設は「人権・男女共同参画推進センター」に用途変更となりましたが、引き続き区施設として、環境行動計画に基づき、光熱水費等の削減に努める必要があります。

【令和元年度 子ども家庭部児童相談所開設準備担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	児童相談所開設準備関係費	-

1 組織目標

- ◆令和2年4月の児童相談所開設に向け、施設設備及び組織運営体制を遅滞なく着実に整備します。
- ◆児童福祉司及び児童心理司候補職員を東京都及び周辺自治体の児童相談所へ派遣し、専門職の技術・技能の向上及び現場対応力の強化を図ります。
- ◆区有地を活用した民間児童養護施設の整備に向けて設置事業者との相互連携を強化するとともに、里親家庭の整備・拡充に向けた取組みを推進し、社会的養護環境の充実を図ります。

2 所管事務

- ◆児童相談所の開設準備に係る総合調整に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所設置市の政令指定に向け厚生労働省及び東京都と最終調整を行い「児童相談所開設に向けた計画書」を作成のうえ、平成31年4月を目前に厚生労働大臣あて指定要請を行います。
- ◆新築工事及び各種設備工事については、令和2年1月末の竣工を目指し、遅滞なく着実に整備を進める必要があります。
- ◆児童相談所の業務体制及び業務マニュアルの整備に向け、江東児童相談所をはじめとした関係機関との連携を密にし、業務の具体的な引継ぎ計画を策定のうえ、遺漏のないよう確実に引継ぎを行う必要があります。
- ◆専門職の人材育成については、東京都及び周辺自治体への派遣研修職員を増大し、技術・技能の向上及び現場対応力の更なる強化を図る必要があります。
- ◆江東児童相談所と連携をしながら里親制度の普及・啓発活動を強化し、区民に制度への理解を求めるとともに、フォスタリング事業及び実施体制の整備を行う必要があります。
- ◆令和3年4月の児童養護施設の開設に向け、引き続き設置事業者への開設支援を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
児童相談所開設準備経費(千円)	-	321,936	1,304,796	1,881,505	投資活動支出と行政費用を合算した児童相談所開設準備に係る経費
職員勉強会参加延人数(人)	-	773	732	324	職員勉強会(計3回)の参加延人数

投資活動支出：土地の購入費用や設計業務委託費など資産を形成するために支出した費用

行政費用：人件費や物件費など行政サービスを行うために支出した費用

- ◆児童相談所設置市の政令指定に向け関係機関との調整結果を踏まえ作成した「児童相談所開設に向けた計画書」をもとに厚生労働省に指定要請し、令和元年8月に政令指定されました。
- ◆建物の整備については、新築工事及び各種設備工事を着実に進め令和2年1月末に竣工しました。
- ◆子ども家庭支援センターと協働し令和2年4月の開設に向け、江東児童相談所をはじめとした関係機関と連携し策定した引継ぎ計画に基づき、確実な引継ぎを行うとともに、業務体制及び業務マニュアルを整備しました。
- ◆専門職人材の育成・確保に向け、職員12名を東京都及び周辺自治体の児童相談所に派遣するとともに、延べ324名が参加した職員勉強会を3回開催し、人材育成及び確保に努めました。
- ◆社会的養護環境の充実を目指し、児童養護施設の設置事業者と施設整備に向けた協議を重ねながら令和3年4月の開設に向け支援を行うとともに、里親制度の認知度向上に向け小・中学校の保護者や子育て支援団体等にリーフレットを配布しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)				
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	35,968	217,700	188,997	△ 28,703	地方税	0	0	0	0
物件費	1,896	2,536	225,194	222,658	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	456	0	55,559	55,559	行政収入	0	0	29,540	29,540
維持補修費	0	700	0	△ 700	国庫支出金	0	0	3,324	3,324
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	209	187	24,029	23,842	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	15	26,031	26,016
賞与・退職引当金繰入額	36,853	180,673	35,338	△ 145,335	小計 H	0	15	58,895	58,880
その他	0	0	5,491	5,491	行政収支差額 I=H-G	△ 74,926	△ 401,781	△ 420,153	△ 18,372
小計 G	74,926	401,796	479,048	77,252	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	438,515	0	△ 438,515	通常収支差額 K=I+J	△ 74,926	△ 401,781	△ 420,153	△ 18,372
特別収支差額 N=M-L	0	814	37,883	37,069	特別収入 小計 M	0	439,329	37,883	△ 401,446
					当期収支差額 O=K+N	△ 74,926	△ 400,967	△ 382,270	18,697

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 児童家庭相談システム改修委託料52,580千円、里親制度広報媒体製作費2,432千円など	【物件費】 児童相談所業務の対応に伴うシステム改修により52,580千円増加、里親制度の普及・啓発活動などの拡充により799千円増加
【補助費等】 児童養護施設整備費補助23,862千円など	【維持補修費】 児童養護施設用防草シート敷設作業完了により700千円減少
【その他】 誘導サイン設置工事費1,294千円、階段スクリーン設置工事費1,117千円など	【補助費等】 児童養護施設整備費の補助により23,862千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入	58,895	社会資本整備等投資活動収入	272,941	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	470,539	社会資本整備等投資活動支出	1,402,456	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 411,644	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,129,515	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,541,159	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,541,159

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,164	13,379	2,215
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,164	13,379	2,215
固定資産 H	1,589,339	2,991,795	1,402,456	その他	0	0	0
土地	618,173	618,173	0	固定負債 K	181,451	149,863	△ 31,588
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	181,451	149,863	△ 31,588
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	192,615	163,241	△ 29,374
建設仮勘定	971,165	2,368,952	1,397,787	正味財産の部	1,396,724	2,828,553	1,431,829
その他	0	4,670	4,670	正味財産の部合計 M=I-L	1,396,724	2,828,553	1,431,829
資産の部合計 I=G+H	1,589,339	2,991,795	1,402,456	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	1,589,339	2,991,795	1,402,456

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【土地】 児童相談所用地178,845千円、児童養護施設用地439,328千円			【建設仮勘定】 児童相談所の新築工事、設備工事等により1,397,787千円増加
【建設仮勘定】 児童相談所新築工事1,003,167千円、児童相談所新築に伴う電気設備工事194,731千円など			【その他】 庁用車の購入により4,670千円増加
【その他】 庁用車の購入4,670千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 47.0%	給与関係費 39.5%	その他 13.5%
30年度	給与関係費 54.2%	その他 45.8%	
29年度	給与関係費 48.0%	その他 52.0%	

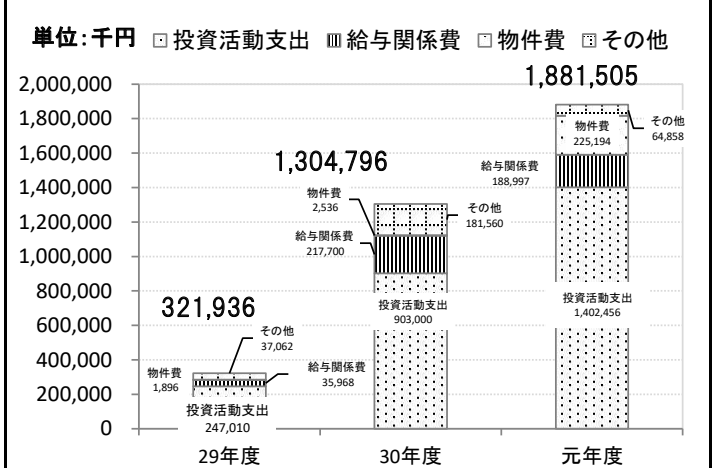
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	20	-	-	-
	金額	188,997	-	-	-
	うち時間外手当	24,291			
30年度	人数	25	-	-	-
	金額	217,700	-	-	-
	うち時間外手当	20,106			
対前年度	人数	△5	-	-	-
	金額	△ 28,703	-	-	-
	うち時間外手当	4,185			

7 個別分析

◆児童相談所開設準備経費



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	108円	576円	685円
区民一人あたりの資産額	355円	2,278円	4,275円
区民一人あたりの負債額	49円	276円	233円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆児童相談所設置市の政令指定に向け、厚生労働省や東京都との協議を重ね「児童相談所開設に向けた計画書」をもとに要請を行い、令和2年8月に政令指定を受けました。
- ◆児童相談所の新築工事及び設備工事に伴い計上した社会資本整備等投資活動支出1,402,456千円と、新規取得した重要備品等の支出を含めた児童相談所開設準備経費は、対前年度比44%増の1,881,505千円となりました。
- ◆里親制度を広めるため、里親による講演会やトークセッションの開催、周知用リーフレットを125,000部作成・配布するなど普及・啓発活動を行いました。また、区民が親しみやすい児童相談所にするため、愛称を公募・決定し広く周知しました。
- ◆職員勉強会を開催し令和2年4月の児童相談所開設に向け、より一層職員の児童相談所に関する知識を深めました。また、東京都及び周辺自治体に職員を派遣し、専門職の人材育成を行いました。
- ◆令和3年4月の児童養護施設の開設に向け、設置事業者と協議を重ねました。また、施設整備費用の一部として23,862千円の補助を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の児童相談所基本方針の実現に向けた3つの一元化に取り組み、児童の安全安心を最優先とした相談援助活動を実施していきます。
- ◆児童相談所の竣工に伴い、新築工事等の社会資本整備等投資活動支出は減少しますが、児童養護施設や養育家庭里親等への措置費の支払いに伴い、扶助費の増額が見込まれます。
- ◆児童相談所の開設に向け、里親制度の普及・啓発活動を推進した結果、区内の養育家庭里親数の増加に繋がりました。この気運を更に高めるため引続き、普及・啓発活動を行う必要があります。
- ◆令和3年4月の児童養護施設の開設に向け、引続き設置事業者への開設支援を行う必要があります。

【令和元年度 子ども家庭部 一時保護所開設準備担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	一時保護所開設準備関係費	-

1 組織目標

- ◆学術的研究結果に基づき、かつ一時保護ガイドラインを十分に達成できる水準の「安全が守られ、児童が明るく、温もりを感じ心穏やかに過ごせる場」としての一時保護所の開設を目指します。
- ◆他自治体の一時保護所への派遣職員を含めた職員全体ミーティングでの十分な意見交換、議論の活性化を図り、コミュニケーションの円滑化を図ります。

2 所管事務

- ◆区児童相談所に付設する一時保護所の開設準備に係る総合調整に関すること。

3 一時保護所開設準備関係費(セグメント)の課題

- ◆児童福祉法に規定する児童相談所設置市として政令指定を受け、特別区で初めての児童相談所を開設することに伴い、児童を一時保護する一時保護所の開設に向けて、各種マニュアル等の策定や職員の育成など運営面での準備を行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
他自治体への職員派遣数(人)				13	東京都や他自治体の一時保護所へ派遣した職員数
職員研修会開催数(回)				24	職員向け研修会を開催した回数

- 成果の説明
- ◆専門技術及び現場対応力向上のため、他自治体の一時保護所へ職員を派遣しました。
 - ◆一時保護所職員として必要な知識及びスキル取得のため、職員研修会を年間24回開催し、延べ395人の職員が参加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	-	-	146,445	-	地方税	-	-	0	-
物件費	-	-	728	-	特別区財政調整交付金	-	-	0	-
うち委託料	-	-	0	-	国庫支出金	-	-	0	-
維持補修費	-	-	0	-	行政都支出金	-	-	0	-
扶助費	-	-	0	-	行政収入	-	-	0	-
補助費等	-	-	113	-	分担金及負担金	-	-	0	-
減価償却費	-	-	0	-	使用料及手数料	-	-	0	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-	その他	-	-	15	-
賞与・退職引当金繰入額	-	-	146,466	-	小計 H	-	-	15	-
その他	-	-	89	-	行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 293,826	-
小計 G	-	-	293,841	-	金融収支差額 J	-	-	0	-
特別費用 小計 L	-	-	0	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 293,826	-
特別収支差額 N=M-L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	0	-
					当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 293,826	-

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【物件費】 職員の旅費582千円、研修用教材137千円、細菌検査手数料10千円など			
【補助費等】 職員研修会講師謝礼104千円など			

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	160,222	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 160,208	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 160,208	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	160,208

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	10,703	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	10,703	-
固定資産 H	-	0	-	その他	-	0	-
土地	-	0	-	固定負債 K	-	122,916	-
建物	-	0	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	122,916	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	133,619	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	△ 133,619	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 133,619	-
資産の部合計 I=G+H	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 49.8%	その他 50.2%
30年度		
29年度		

30年度

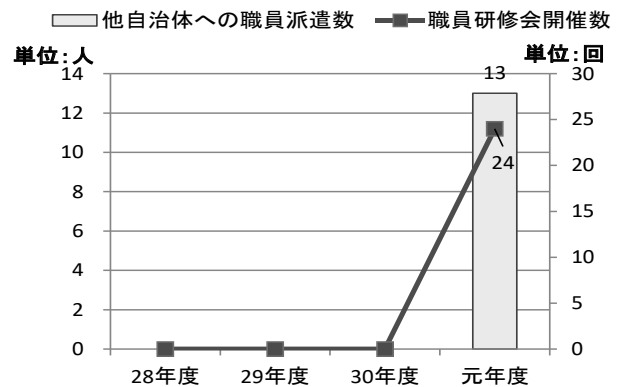
29年度

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	15	-	-	-
	金額	146,445	-	-	-
	うち時間外手当	9,872			
30年度	人数	0	-	-	-
	金額	0	-	-	-
	うち時間外手当	0			
対前年度	人数	15	-	-	-
	金額	146,445	-	-	-
	うち時間外手当	9,872			

7 個別分析

◆他自治体への職員派遣数及び職員研修会開催数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	-	-	420円
区民一人あたりの資産額	-	-	0円
区民一人あたりの負債額	-	-	191円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年4月の区児童相談所開設に向け、一時保護所部門の開設準備を行う課として、平成31年4月に新設されました。
- ◆専門職の人材育成のため、東京都及び周辺自治体の一時保護所へ職員を派遣するとともに、帰庁日において内部講師、外部講師による研修、学会への派遣等により、専門技術の向上を図りました。
- ◆派遣職員も参加し、開設後の各種マニュアルの策定及び支援体制の構築を行いました。
- ◆建設費、備品購入費等は、児童相談所の開設経費の中で計上されているため、一時保護所開設準備担当課の経費のほとんどが、給与関係費と賞与・退職引当金繰入額となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年4月の区一時保護所の開設により一時保護所開設準備担当課は廃止となり、一時保護課が新設されました。
- ◆本区一時保護所の4つの理念（権利擁護、安全・安心、明るく心穏やかに過ごせる、個々の実情に応じた専門的対応）の実現に向け、今後は、一時保護課が一時保護所の安定的な運営及び専門性の高い人材育成を行っていく必要があります。

【令和元年度 健康部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    HD[健康部] --- HPC[江戸川保健所]
    HD --- HPT[健康推進課]
    HD --- HRB[地域保健課]
    HD --- HSS[健康サービス課]
    HD --- HIL[医療保険課]
    HD --- HPP[保健予防課]
    HD --- HSH[生活衛生課]
        
```

【組織目標】

- ◆地域力を活用した健康施策の普及・向上を図ります。
- ◆オリパラ2020に向けた健康・衛生施策を推進します。
- ◆フレイル予防の普及と在宅療養体制の強化をします。
- ◆母子保健事業の整理・充実を進めます。
- ◆子どもの貧困の視点からの保健事業の充実・強化をします。
- ◆児童相談所設置に伴う体制の整備をします。
- ◆医療保険制度の適正な制度運用を行い、収納対策を推進します。
- ◆精神保健事業(自殺予防対策を含む)の整理・充実を進めます。
- ◆災害医療、感染症対策など危機管理体制の充実・強化をします。
- ◆健康で安全な食・生活環境を確保します。
- ◆効率的な執行体制の構築と区民のための職員育成を進めます。

【所管事務】
保健所、健康サポートセンター、健康づくり事業、各種健(検)診、国民健康保険、長寿医療、食品・衛生監視など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
健康推進課	2,323,984	159,440	1,273,558	3,649	731,188	127,022	9,352	19,774
地域保健課	33,154	26,340	497	0	0	27	0	6,290
健康サービス課	4,318,148	1,080,119	2,823,081	14,853	111,225	31,654	75,216	182,000
医療保険課	13,677,437	10,184	0	0	0	0	0	13,667,253
保健予防課	970,591	344,405	276,112	1,790	39,138	227,154	13,997	67,994
生活衛生課	558,298	369,110	100,902	3,744	0	9,417	8,444	66,682
計	21,881,613	1,989,597	4,474,151	24,036	881,552	395,274	107,009	14,009,993

所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入							
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
健康推進課	852,580	109,358	740,979	0	2,242	△ 1,471,404	2,200	△ 1,469,204
地域保健課	0	0	0	0	0	△ 33,154	1,952	△ 31,203
健康サービス課	276,482	203,169	7,409	3,638	62,266	△ 4,041,666	2,207	△ 4,039,459
医療保険課	3,876,738	3,292,349	0	0	584,389	△ 9,800,699	△ 57	△ 9,800,757
保健予防課	158,021	155,816	0	0	2,205	△ 812,570	625	△ 811,945
生活衛生課	61,416	11,473	0	47,527	2,416	△ 496,883	5,335	△ 491,547
計	5,225,236	3,772,165	748,388	51,165	653,519	△ 16,656,377	12,262	△ 16,644,115

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目					
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
健康推進課	△ 1,466,744	△ 4,355	0	△ 1,471,100	0	1,471,100
地域保健課	△ 30,595	0	0	△ 30,595	0	30,595
健康サービス課	△ 3,955,465	△ 1,112	0	△ 3,956,577	0	3,956,577
医療保険課	△ 9,808,471	59	0	△ 9,808,412	△ 584,448	10,392,860
保健予防課	△ 779,961	1,527	0	△ 778,434	0	778,434
生活衛生課	△ 479,991	△ 1,445	0	△ 481,436	0	481,436
計	△ 16,521,228	△ 5,327	0	△ 16,526,555	△ 584,448	17,111,003

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
健康推進課	0	0	0	0	157,922	15,444	142,324	0
地域保健課	0	0	0	0	0	0	0	0
健康サービス課	0	0	0	0	2,497,929	1,301,498	1,169,067	13,611
医療保険課	8,258	8,730	△ 472	0	0	0	0	0
保健予防課	1,050	0	0	1,050	193,760	37,260	141,104	0
生活衛生課	0	0	0	0	134,245	52,257	75,375	0
計	9,308	8,730	△ 472	1,050	2,983,856	1,406,459	1,527,869	13,611
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 計 C=A+B	流動負債 D			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他		特別区債	賞与引当金	その他	
健康推進課	0	0	155	157,922	10,600	0	10,600	0
地域保健課	0	0	0	0	1,737	0	1,737	0
健康サービス課	0	0	13,752	2,497,929	69,520	0	69,520	0
医療保険課	0	0	0	8,258	575	0	575	0
保健予防課	0	0	15,396	194,810	20,667	0	20,667	0
生活衛生課	0	0	6,613	134,245	22,635	0	22,635	0
計	0	0	35,916	2,993,164	125,734	0	125,734	0
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 計 F=D+E	正味財産の部 合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)		
健康推進課	137,098	0	137,098	0	147,698	10,224	1,896	157,922
地域保健課	20,610	0	20,610	0	22,347	△ 22,347	△ 607	0
健康サービス課	1,004,634	0	1,004,634	0	1,074,154	1,423,775	△ 82,882	2,497,929
医療保険課	7,996	0	7,996	0	8,571	△ 314	△ 643	8,258
保健予防課	290,963	0	290,963	0	311,630	△ 116,821	29,254	194,810
生活衛生課	328,652	0	328,652	0	351,287	△ 217,041	△ 10,111	134,245
計	1,789,954	0	1,789,954	0	1,915,688	1,077,476	△ 63,093	2,993,164

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
健康推進課	18	151,335	3,360	1	4,058	464	2,516	17	4,037
地域保健課	2	26,340	642	-	-	-	-	-	-
健康サービス課	153	1,066,089	27,785	3	9,552	5,770	43,778	17	1,095
医療保険課	1	10,184	1,661	-	-	-	-	-	-
保健予防課	41	326,003	11,515	5	16,120	1,640	11,464	10	2,989
生活衛生課	52	355,612	11,124	3	12,707	676	8,999	-	-
計	267	1,935,563	56,087	12	42,437	8,550	66,757	44	8,121

4 所管部長からの説明

- ◆ 区民の健康寿命の延伸を図るため、地域力を活用した健康施策の普及・向上を進めています。令和元年度より禁煙外来治療費の一部助成を開始しました。フレイル予防の効果的な取り組みを検討するとともに区民が主体的に取り組む健康づくり活動を推進していきます。
- ◆ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施し、区民が安心して出産・子育てをすることができる環境づくりを推進しています。令和元年度より妊婦歯科個別健診及び新生児聴覚検査を開始するとともに、産後ケア事業のさらなる拡充を図りました。増加する母子保健ニーズへ効果的に対応する事業を引き続き展開していきます。
- ◆ 精神障害者が地域で自立した生活ができるよう各種福祉サービスの提供や通所事業所への補助を行いました。令和元年度より小松川地区に地域活動支援センター施設を開設し、支援体制の強化を図りました。また、「いのち支える自殺対策計画」に基づき、人材育成の拡大や普及啓発など自殺対策のための事業を関係機関と連携して推進します。
- ◆ 食中毒の予防、HACCPに沿った衛生管理の制度化、住宅宿泊事業法への対応を継続するとともに、令和2年度に実施される施設内における受動喫煙防止対策措置への対応を引き続き推進します。また新型コロナウイルス対策として、食品事業者への監視指導、環境衛生営業施設等の衛生管理を徹底するとともに検査体制の向上を図ります。
- ◆ 持続可能な医療保険制度を押し進めるため、今後も増加が見込まれる医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化を図るとともに保険料収納率向上への取り組みを更に強化し、安定した保険事業を進めていきます。

【令和元年度 健康部 健康推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	健康費		保健衛生費		健康推進費		-

1 組織目標

- ◆医療関係団体との円滑な連携により区民の健康を保持増進するとともに、在宅療養支援体制の推進、災害医療体制の整備と実効性の向上を進めます。
- ◆地域力を活かした健康づくり活動と受動喫煙防止・禁煙対策を推進し、オリパラ2020のレガシーとなる健康意識を醸成します。
- ◆各種健(検)診の効果的な受診勧奨と受診率の向上、胃がん内視鏡検査の確実な導入を図ります。
- ◆公害健康被害補償事務・大気汚染障害認定事務を効率的に執行します。

2 所管事務

- ◆保健所等の設置、広報、部の庶務に関すること。
- ◆夜間及び休日診療、医療関係団体、江戸川区口腔保健センターとの連絡調整に関すること。
- ◆健康施策の総合的な計画・調整、公衆衛生情報の収集・分析に関すること。
- ◆部の情報化推進、保健衛生・生活衛生システムの運用管理に関すること。
- ◆健康診査、がん検診、成人歯科健診、歯科保健に係る事務に関すること。
- ◆公害健康被害の認定・補償給付、公害保健福祉・予防事業、大気汚染に係る障害者認定に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆がん検診等の各種健(検)診の受診率向上を図るため、持続的且つ効果的な受診勧奨やがん予防出前教室などを通じた区民への啓発などの取り組みに加え、個別医療機関での区民健診実施などにより区民が受診しやすい健(検)診体制を確保していきます。
- ◆地域力を活かした健康意識の醸成と健康づくり活動を推進するため、各種データの分析に基づく効果的な事業を展開します。平成30年度より開始した健康ポイント事業は、区総合アプリの活用等により更なる参加促進を図ります。
- ◆医療関係団体との円滑な連携の推進による区民の健康の保持増進に努めます。また、超高齢社会に向けて、在宅療養体制の充実を図るため、江戸川区医師会による在宅療養患者・高齢者搬送支援事業等の医療関係団体の運営事業を支援していきます。
- ◆災害医療体制を強化するため、医療関係団体と連携した訓練や災害時マニュアルの整備などを継続的に実施します。平成30年度に緊急医療救護所に配備したMCA無線を訓練で活用したことにより必要性が判明した健康部本部のMCA無線の増設など、緊急医療救護所等の機能の実効性を更に向上させていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
がん検診受診率 (%) (受診者数)	10.3 (114,587)	9.6 (108,271)	9.5 (107,814)	9.0 (102,814)	口腔がん検診を除く6種の検診受診率(受診者数/対象者数)と受診者数(延人数)
成人歯科健診受診者数 (人)	6,751	7,184	7,276	6,649	成人歯科健診の受診者数

- 成果の説明
- ◆がん検診受診率(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん)
平成28年度以降、微減となっています。令和元年12月から胃がんの内視鏡検診を開始し、3月末までの受診者数は186人でした。乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診の受診勧奨を昨年と同様に実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で3月の受診者数が減ったこともあり、受診率は子宮頸がんを除き前年度より減少しました。
 - ◆成人歯科健診受診者数
平成28年度より実施している40歳、50歳を迎える人を対象とした受診勧奨により、受診者数は増加傾向にありましたが、元年度は6月と8月の受診者が30年度より640人少ないことが影響し、検診期間を通じた受診者数も30年度より減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	177,853	161,455	159,440	△ 2,015	地方税	0	0	0	0
物件費	1,278,625	1,260,876	1,273,558	12,682	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,219,101	1,220,198	1,229,896	9,698	行政収入	21,308	18,313	18,893	580
維持補修費	840	311	3,649	3,338	国庫支出金	59,886	66,214	90,465	24,251
扶助費	753,572	765,736	731,188	△ 34,548	都支出金	763,871	775,341	740,979	△ 34,362
補助費等	110,588	115,503	127,022	11,519	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	8,943	9,352	9,352	0	使用料及手数料	2,242	2,263	2,242	△ 21
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	847,306	862,130	852,580	△ 9,550
賞与・退職引当金繰入額	71,971	18,367	19,774	1,407	小計 H	△ 1,561,231	△ 1,474,605	△ 1,471,404	3,201
その他	6,145	5,134	0	△ 5,134	行政収支差額 I=H-G	0	0	0	0
小計 G	2,408,537	2,336,735	2,323,984	△ 12,751	金融収支差額 J	△ 1,561,231	△ 1,474,605	△ 1,471,404	3,201
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	6,210	25,541	2,200	△ 23,341
特別収支差額 N=M-L	6,210	25,541	2,200	△ 23,341	特別収入 小計 M	△ 1,555,021	△ 1,449,064	△ 1,469,204	△ 20,140
					当期収支差額 O=K+N				

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 各種健(検)診(がん検診、区民健診、成人歯科健診、骨粗しょう症検診)委託料950,556千円、休日・夜間等診療事業委託料222,558千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症の影響による受診者数の減少及びこれに伴う診療報酬の減少による休日・夜間等診療事業委託料の10,795千円増加など
	【扶助費】 公害健康被害に係る医療費や障害補償費等法定の補償給付費729,500千円など	【扶助費】 公害健康被害に係る補償給付費が遺族補償一時金の支給件数の減少などにより34,612千円減少など
	【分担金及負担金】 補償給付費納付金729,500千円、公害健康被害予防事業助成金9,893千円、公害保健福祉事業費納付金1,586千円	【補助費等】 合同庁舎維持管理費(令和元年度に合同庁舎の屋上防水工事を実施)の10,057千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	852,580	社会資本整備等投資活動収入	0
行政サービス活動支出	2,319,325	社会資本整備等投資活動支出	4,355
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,466,744	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,355
収支差額 D=A+B+C	△ 1,471,100	一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	1,471,100

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,137	10,600	463
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,137	10,600	463
固定資産 H	162,918	157,922	△ 4,996	その他	0	0	0
土地	15,444	15,444	0	固定負債 K	144,454	137,098	△ 7,356
建物	147,166	142,324	△ 4,842	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	144,454	137,098	△ 7,356
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	154,590	147,698	△ 6,892
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	8,328	10,224	1,896
その他	309	155	△ 154	正味財産の部合計 M=I-L	8,328	10,224	1,896
資産の部合計 I=G+H	162,918	157,922	△ 4,996	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	162,918	157,922	△ 4,996

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地】 江戸川区口腔保健センター15,444千円		【建物】 江戸川区口腔保健センター100,193千円、災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局26,011千円、保健所16,119千円 障害者等歯科診療事業実施のため江戸川区歯科医師会に江戸川区口腔保健センターの土地984.07㎡と建物438.40㎡を無償貸与しています。(有償貸与の場合、貸付金額は年間21,489千円) 本事業は区民の口腔保健の向上を図る公益性の高い事業です。	【建物】 減価償却により江戸川区口腔保健センターは5,273千円減少、災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局は1,369千円減少 江戸川保健所1階冷暖房設備を新規の付属設備として登録したことにより保健所は1,800千円増加 【その他(固定資産)】 江戸川区歯科医師会(江戸川区口腔保健センター)に無償貸与している歯科用ユニットは減価償却により154千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 54.8%	扶助費 31.5%	その他 13.7%
30年度	物件費 54.0%	扶助費 32.8%	その他 13.2%
29年度	物件費 53.1%	扶助費 31.3%	その他 15.6%

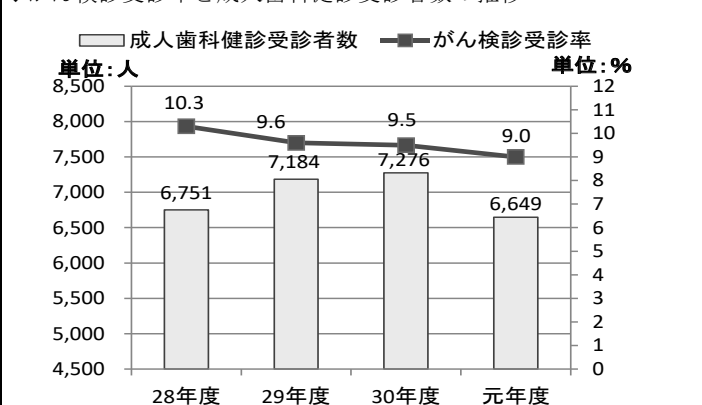
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	18	1	延 464	17
	金額	151,335	4,058	2,516	4,037
	うち時間外手当	3,360			
30年度	人数	18	1	延 333	17
	金額	153,514	4,141	2,090	3,791
	うち時間外手当	3,699			
対前年度	人数	0	-	延 131	-
	金額	△ 2,179	△ 83	426	246
	うち時間外手当	△ 339			

※その他:【公害健康被害認定審査会委員等付属機関の構成員】

7 個別分析

◆がん検診受診率と成人歯科健診受診者数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	3,462円	3,349円	3,321円
区民一人あたりの資産額	239円	233円	226円
区民一人あたりの負債額	262円	222円	211円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用全体の約5割を各種健(検)診委託料及び休日・夜間等診療委託料が占め、約3割を公害健康被害に係る補償給付費としての扶助費が占めています。
- ◆がん検診受診率の向上への取り組みとして、国庫補助事業を活用した個別受診勧奨、がん予防推進月間(9月)における各町会・自治会への受診勧奨チラシの配布、小・中学校がん予防出前教室を通じた若い世代への啓発などを実施しました。また令和元年度より、生命保険会社3社と連携し、訪問時個別勧奨も開始しました。
- ◆小・中学校PTA単位で健康づくりに取り組む健康ポイント事業は平成30年度が13校、令和元年度は43校が参加し、子育て・働き盛り世代の将来的な生活習慣病の予防や健康意識の醸成を図りました。また受動喫煙防止に関する関係法令等の施行に向けた準備を進めるため、説明会等を実施するとともに、禁煙外来治療費の一部助成を開始し、区民の喫煙率の低下を図りました。
- ◆災害医療体制の整備として、医療従事者が区内17か所の緊急医療救護所で使用する聴診器等の医療資機材を配備しました。また停電時にもMCA無線機を稼働させるために医療救護受援施設(各健康サポートセンター)にポータブル蓄電池を導入しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆がん検診等の各種健(検)診の受診率向上を図るため、持続的且つ効果的な受診勧奨や区民への啓発などの取り組みに加え、健(検)診の受診方法の見直しなどにより、区民が受診しやすい健(検)診体制を確保していきます。
- ◆禁煙外来治療費の一部助成を継続し、制度の周知をより積極的に進め、登録者ならびに治療完了による助成金の交付件数の増加に努め、区民のさらなる喫煙率の低下を図ります。
- ◆各種健康データの分析結果を参考に、より効果のある健康づくりのための方策の検討・企画を進めることで、地域における健康づくりを推進します。
- ◆災害医療体制を強化するため、医療関係団体と連携した訓練や災害時マニュアルの整備などを継続的に実施します。また緊急医療救護所で使用する消耗品等は必要性を精査の上順次配備し、緊急医療救護所の機能の実効性を更に向上させていきます。

【令和元年度 健康部 健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康推進費	保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

◆区民の健康の保持増進及び公衆衛生の向上のための地域保健の拠点施設として、区民が安全かつ安心して利用できるように、江戸川保健所（合同庁舎1・2階）の施設環境を確保します。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川保健所			施設の内容 事務室、会議室2、受付室、予診室、診察室5、相談室、栄養相談室、歯科相談室、X線室、心電図室
所在地	中央4-24-19			
建物面積	1,464.48㎡	有形固定資産取得価格	113,742千円	
建設年月日	昭和46年11月10日ほか	減価償却累計額	97,623千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～17時 休館日：土日祝、12月28日～1月5日			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化(有形固定資産減価償却率86.9%)により保健所業務への支障が生じることのないよう、安全で快適な環境を維持します。
- ◆保健所内スペースの効率的な活用を検討し、保健所機能の向上を図ります。
- ◆環境行動計画に基づいて、引き続き省エネルギーとごみ減量に取り組みます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
江戸川保健所 合同庁舎分担金額(千円)	7,197	7,605	6,140	16,197	江戸川保健所合同庁舎の維持管理費のうち区負担分(30%)
【内訳】光熱水費(千円)	3,748	3,923	3,345	3,014	

- 成果の説明
- ◆江戸川保健所は、東京都江戸川都税事務所との合同庁舎です。東京都主税局及び江戸川区は、共同執務の秩序を守り、相互の調和を保持し、庁舎を良好な状態で使用し維持管理するよう努めるものとする協定書を取り交わしています。
 - ◆維持管理経費は、建物管理委託等の契約に基づく金額、光熱水費使用料、庁舎に係る修繕料、工事請負費などです。負担割合は、東京都主税局が70%、江戸川区が30%です。
 - ◆施設及び設備の老朽化に伴い平成29年度は非常用蓄電池交換工事、消火栓管補修工事（1階エレベーターホール床下漏水）等を、平成30年度はブロック塀改修工事、令和元年度は駐車場柱コーナーガード設置工事、屋上防水改修工事を実施しました。
 - ◆令和元年度の分担金は、修繕・工事費の増加により平成30年度より増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	(千円)				
勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D					
行政費用	給与関係費	26,006	27,004	26,389	△ 615	地方税	0	0	0	0
	物件費	14,311	16,634	17,686	1,052	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	6,912	8,242	9,177	935	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	840	311	3,649	3,338	国庫支出金	165	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	7,706	6,272	16,295	10,023	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	2,146	2,555	2,555	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	15	15	15	0
	賞与・退職引当金繰入額	11,670	3,530	3,064	△ 466	小計 H	180	15	15	0
	その他	6,145	5,134	0	△ 5,134	行政収支差額 I=H-G	△ 68,643	△ 61,426	△ 69,625	△ 8,199
小計 G	68,823	61,441	69,640	8,199	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 68,643	△ 61,426	△ 69,625	△ 8,199	
特別収支差額 N=M-L	0	6,145	0	△ 6,145	特別収入 小計 M	0	6,145	0	△ 6,145	
					当期収支差額 O=K+N	△ 68,643	△ 55,281	△ 69,625	△ 14,344	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 電信料3,385千円、建物清掃委託料4,567千円、庁用車運転業務委託料2,844千円、健康システムに係る委託料839千円、健康システム機器等賃貸借料1,611千円など	【物件費】 建物清掃委託業者変更に伴う委託料の1,626千円の増加など
	【維持補修費】 江戸川保健所2階レイアウト変更に伴う電話配線外工事924千円、江戸川保健所2階相談室空調設備更新工事865千円、江戸川保健所2階Pタイル補修工事571千円など	【維持補修費】 保健所レイアウト変更に伴う工事及び保健所維持補修に係る工事請負費が3,338千円の増加
	【補助費等】 江戸川保健所合同庁舎維持管理費16,197千円など	【補助費等】 合同庁舎全体の修繕・工事費等10,562千円の増加、光熱水費の331千円の減少など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	元	240	日	290,167	38,359	維持補修費の増加などにより、1日あたりのコストが、38,359円増加しました。
	30	244		251,807	△ 30,254	
	29	244		282,061		
開庁日1日あたりのコスト(分担金額)	元	240	日	67,488	42,324	合同庁舎全体の修繕・工事費等10,562千円の増加、光熱水費の331千円の減少などにより、1日あたりのコストが42,324円増加しました。
	30	244		25,164	△ 6,004	
	29	244		31,168		

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,768	1,848	80
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,768	1,848	80
固定資産 H	14,319	16,119	1,800	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	25,189	23,906	△ 1,283
建物	14,319	16,119	1,800	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	25,189	23,906	△ 1,283
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	26,957	25,755	△ 1,202
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 12,638	△ 9,636	3,002
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 12,638	△ 9,636	3,002
資産の部合計 I=G+H	14,319	16,119	1,800	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	14,319	16,119	1,800

⑤貸借対照表の特記事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 江戸川保健所合同庁舎16,119千円	【建物】 江戸川保健所1階冷暖房設備を新規の付属設備として登録したことにより1,800千円増加
		主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 37.9%	物件費 25.4%	補助費等 23.4%	その他 13.3%
30年度	給与関係費 44.0%	物件費 27.1%	補助費等 10.2%	その他 18.7%
29年度	給与関係費 37.8%	物件費 20.8%	補助費等 11.2%	その他 30.2%

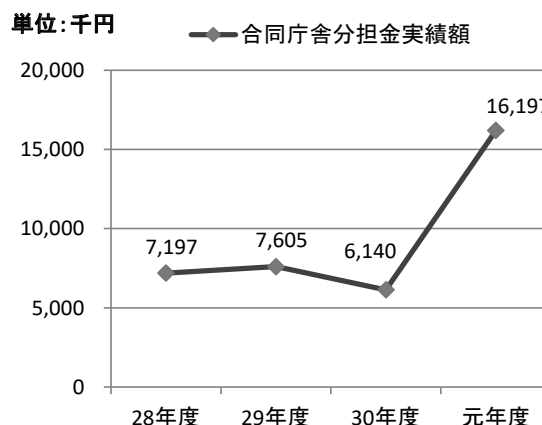
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	26,389	-	-	-
30年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	27,004	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 615	-	-	-

7 個別分析

◆江戸川保健所合同庁舎分担金実績額



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	89.6%	86.9%	85.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適切な清掃等の施設管理と設備機器使用により、施設機能を保持しました。
- ◆1階の冷暖房設備設置工事を実施したことにより、住民サービスが向上するとともに事務環境の改善が図られ、保健所機能が向上しました。
- ◆屋上防水改修工事を実施したことにより、施設機能の改善を図りました。
- ◆維持管理経費は合同庁舎分担金の負担割合によるため、大規模改修等の施設管理経費及び省エネルギーの取り組みの成果は把握できません。使用料収入がないため、行政コスト収支差額はマイナスとなります。
- ◆環境行動計画に基づくごみの減量の取り組みの成果としては、保健所2階のレイアウト変更に伴い、令和元年度の廃棄量が平成30年度から一般廃棄物1,060kg、産業廃棄物990kg、資源ごみ435kgの増加となり、減量には至りませんでした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆合同庁舎については、江戸川都税事務所が主体となり維持管理を行っています。新庁舎への移転も見据えて今後も都税事務所と連携を取りながら、施設の老朽化(有形固定資産減価償却率85.8%)により保健所業務への支障が生じることのないよう、安全で快適な環境を維持します。
- ◆保健所内スペースの効率的な活用を継続的に検討し、保健所機能の向上を図ります。
- ◆環境行動計画に基づいて、引き続き省エネルギーとごみ減量に取り組みます。

【令和元年度 健康部 健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	健康費		保健衛生費		健康推進費		がん検診費	

1 事業の目的

◆生活習慣病対策の一環として、がんの早期発見・治療に資するため胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん・口腔がんの7種について無料の検診を行います。

2 事業の基本情報

検診等委託料 (千円)		増減率 (%)	事業内容
28年度	865,824	-	
29年度	819,205	△ 5.38	
30年度	818,126	△ 0.13	
元年度	795,678	△ 2.74	

◆江戸川区では全てがん検診(一次)を通年無料で行っています。
◆胃がん検診は、30歳以上の方を対象としています。
◆乳がん検診は、マンモグラフィ検査と超音波検査を併用し、30歳以上の女性を対象としています。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆本区のがん検診は、通年無料で実施しています。特に働き盛りの世代ががんに罹患すると社会的な影響が大きいため、若い時期から受診を習慣付けていただくことが大切です。そのために、引き続き区内小・中学校での「がん予防出前教室」事業を通じた児童・生徒から親へのがん検診の大切さの働きかけなど、事業を多くの方に知っていただく取組みを行ってまいります。また、40歳未満の区民健診におけるがん検診の同時受診の体制を充実させる等、受診しやすい環境も整備してまいります。

4 事業の成果

成果指標		28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
胃がん	受診者数(人)	21,118	20,030	19,425	18,247	内容:X線(バリウム)検査と内視鏡検査の併用 対象:30歳以上
	受診率(%)	7.6	7.2	6.8	6.4	
肺がん	受診者数(人)	26,678	24,472	23,917	22,492	内容:X線検査、喀痰細胞診 対象:40歳以上
	受診率(%)	10.8	9.7	9.4	8.8	
大腸がん	受診者数(人)	21,326	20,681	21,190	20,654	内容:便潜血反応検査 対象:40歳以上
	受診率(%)	9.0	8.7	8.8	8.5	
乳がん	受診者数(人)	28,667	24,891	26,183	24,103	内容:マンモグラフィ検査と超音波検査の併用 対象:30歳以上の女性
	受診率(%)	18.2	15.7	16.4	15.0	
子宮頸がん	受診者数(人)	14,383	15,365	14,435	14,840	内容:視診、細胞診、内診 対象:20歳以上の女性
	受診率(%)	7.8	8.2	7.7	7.8	
前立腺がん	受診者数(人)	2,415	2,832	2,664	2,478	内容:血液検査 対象:60歳・65歳・70歳の男性
	受診率(%)	22.6	26.9	23.6	22.1	

◆令和元年度は指標とした6つのがん検診の受診率のうち、新型コロナウイルス感染症の影響で胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・前立腺がん検診は下がりましたが、子宮頸がん検診は0.1ポイント上がりました。
◆令和元年12月から胃がん検診の内視鏡検査を開始し、186人が受診しました。
◆子宮頸がん検診は妊婦健診の中でも実施しており、令和元年度は上記の受診者数とは別に3,011人が受診しました。
◆乳がん検診については40歳・4,908人、子宮頸がん検診については20歳・3,929人に対し受診勧奨を行い、乳がん検診は492人、子宮頸がん検診は280人が受診しました。(国庫補助事業)
◆大腸がん検診は、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の49,716人に受診勧奨を行い、3,129人が受診しました。(国庫補助事業)
◆口腔がん検診は、令和元年度 3,287人が受診しました。著名人の舌がん公表により受診者が急増しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
	給与関係費	12,982	13,354	11,030		△ 2,324	地方税	0	0
物件費	824,657	823,169	801,088	△ 22,081	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	819,205	818,126	795,678	△ 22,448	国庫支出金	3,699	3,009	3,200	191
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3	3	1	△ 2
賞与・退職引当金繰入額	4,824	1,557	782	△ 775	小計 H	3,702	3,012	3,201	189
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 838,761	△ 835,068	△ 809,698	25,370
小計 G	842,463	838,080	812,899	△ 25,181	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 838,761	△ 835,068	△ 809,698	25,370
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,488	1,488	特別収入 小計 M	0	0	1,488	1,488
					当期収支差額 O=K+N	△ 838,761	△ 835,068	△ 808,210	26,858

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 がん検診委託料795,678千円(江戸川区医師会・江戸川区歯科医師会)など</p> <p>【国庫支出金】 健康増進対策費国庫補助金3,200千円(乳がん・子宮頸がん検診受診クーポン事業、大腸がん検診受診勧奨事業)</p>	<p>【物件費】 がん検診受診者数の減少により委託料が22,448千円減少</p>
	主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受診者一人あたりコスト	元	102,814	人	7,906	133	
	30	107,814		7,773	△ 8	
	29	108,271		7,781	41	
	元				0	
	30				0	
	29					

④貸借対照表

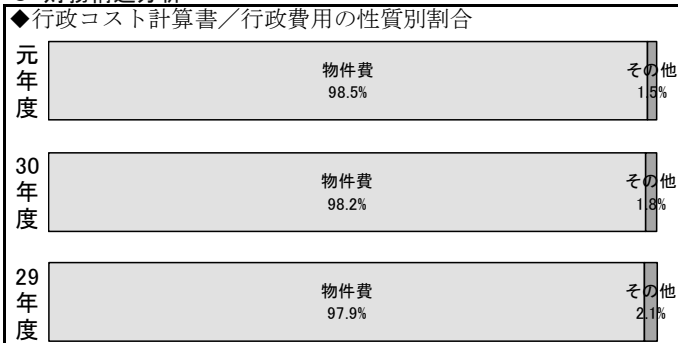
(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	874	782	△ 92
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	874	782	△ 92
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	12,459	10,111	△ 2,348
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,459	10,111	△ 2,348
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,333	10,893	△ 2,440
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 13,333	△ 10,893	2,440
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 13,333	△ 10,893	2,440
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



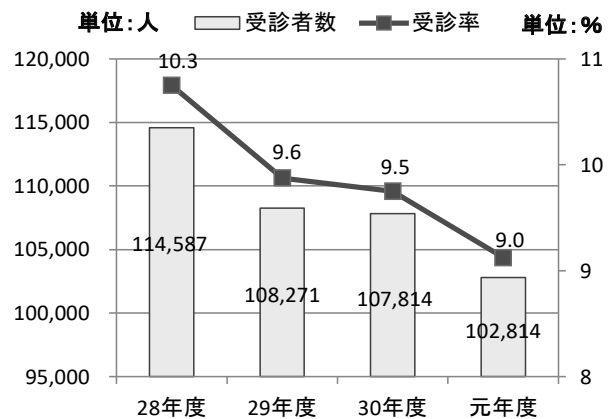
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.3	-	延 200.4	-
	金額	11,020	-	1,062	-
30年度	人数	1.6	-	延 155.0	-
	金額	13,345	-	1,102	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	延 45.4	-
	金額	△ 2,325	-	△ 40	-

7 個別分析

◆がん検診受診者数と受診率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆受診者数・受診率向上への取り組み及び受診者の利便性を考慮し、平成29年度から7月・8月の医師会医療検査センターでの40歳未満の区民健診において、30歳以上の希望者に健康診査と胃がん・乳がん検診の同時受診を実施しています。令和元年度は周知・啓発により認知度も上がり健康診査受診者1,917人のうち1,080人の方ががん検診の同時受診がありました。
- ◆30年度と同様に各関係団体(各町会・自治会、江戸川区商店街連合会、食品衛生協会、理容・美容組合、公衆浴場組合)会員等に、個別に検診ナビ(周知チラシ)を配付し、9月の「がん予防推進月間」においては、がん検診受診勧奨ポスター・チラシを作成し、各町会・自治会を中心に広く周知を行いました。また、今年度より、生命保険会社3社と連携し、生命保険会社の外交員が訪問時にごがん検診のチラシ配付などの個別勧奨を開始し、従来の方法と違った形の勧奨ができました。
- ◆国庫補助事業を活用し、乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診において個別の受診勧奨を行いました。勧奨対象者の受診率は平均受診率と比べると、若い世代の受診率が低い結果となりました。(乳がん:10.0%、子宮頸がん:7.1%)
- ◆財務について、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会に検診を委託して行うという事業の性質上、行政費用のほとんどが委託料で構成されています。今年度は2・3月が新型コロナウイルス感染症の影響で受診者が伸び悩み、委託料が22,448千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区のがん検診は受診者数・受診率ともに減少、横ばい傾向のため、現在の未受診者への勧奨の工夫が必要です。民間企業との連携で個別の受診勧奨の取組みを進めます。さらに区民健診・国保健診については、医療検査センターで受診することでがん検診も受診できることから対象者への勧奨通知にもその旨を記載し、周知を図ります。特に若い世代からの受診習慣が今後の定期的な受診につながるため、若年層の受診傾向について分析を行い、より効果的な受診勧奨を検討します。
- ◆国の指針に基づき、がん検診における精度の向上を図り、要精密検査受診者には速やかに通知し、がんの早期発見・早期治療の重要性を促してまいります。

【令和元年度 健康部地域保健課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	地域保健費	-

1 組織目標

- ◆災害・感染症流行期等の非常事態における保健活動の推進とマニュアルの整備を行います。
- ◆関係機関・関係部署と連携した区の健康課題の分析と健康づくり施策の企画、調整、検討をすすめます。
- ◆フレイル予防を含む高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施のための企画・調整をすすめます。
- ◆母子保健事業の安全・確実な実施のための検討を行います。

2 所管事務

- ◆母子保健、老人保健、精神保健、生活習慣病予防及び健康づくり等に係る総合調整並びに技術的及び専門的指導に関すること。
- ◆地域保健に係る調査研究及び評価に関すること。
- ◆栄養事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。
- ◆歯科事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。
- ◆リハビリテーション事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区の健康課題を関係機関と共有し、相互のとるべき方向性等について協議する「健康づくり推進協議会」を設置し、健康づくりを推進します。
- ◆子どもの健やかな成長支援のため、母子保健の充実や虐待予防の取り組みに加え、学齢期からの生活習慣病予防の取り組みについても関係機関と連携して推進します。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
健康づくり推進協議会 (参加団体数)	—	—	—	9	健康づくり推進協議会に参加した団体数 (参加人数:21名)
/					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康づくり推進協議会の開催に向けて、各関係団体に協議会の設置目的や概要説明及び構成する委員の推薦を依頼し、開催趣旨について共有を図りました。 ◆学齢期からの生活習慣病予防の取り組みを検討・推進するため、健康づくり推進協議会の委員に学校保健に係る委員が入るよう調整しました。 ◆健康づくり推進協議会を開催し、江戸川区の健康課題や各関係団体・関係部署の健康づくりの取り組みについて共有し、連携強化に努めました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	27,111	26,340	△ 771	地方税	0	0	0	0
物件費	0	667	497	△ 170	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	373	140	△ 233	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	27	27	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	0	23,988	6,290	△ 17,698	行政収支差額 I=H-G	0	△ 51,767	△ 33,154	18,613
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	51,767	33,154	△ 18,613	通常収支差額 K=I+J	0	△ 51,767	△ 33,154	18,613
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,952	1,952
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,952	1,952	当期収支差額 O=K+N	0	△ 51,767	△ 31,203	20,564

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 健康システム機器等賃貸借料 268千円 健康システム委託料保守等委託料 140千円 旅費 86千円 【補助費等】 健康づくり推進協議会委員謝礼 27千円	【物件費】 健康システム委託料保守等委託料が233千円減少 【補助費等】 健康づくり推進協議会委員謝礼が協議会開催により27千円増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	30,595	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 30,595	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 30,595	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	30,595

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,577	1,737	160
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,577	1,737	160
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	20,163	20,610	447
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,163	20,610	447
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,740	22,347	607
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 21,740	△ 22,347	△ 607
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 21,740	△ 22,347	△ 607
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	30年度	元年度	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

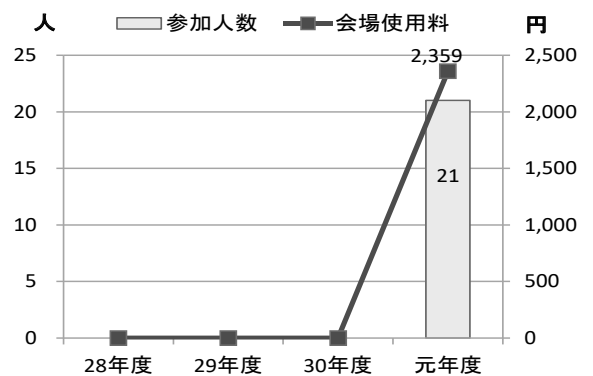
元年度	給与関係費 79.4%	その他 20.6%
30年度	給与関係費 52.4%	その他 47.6%
29年度	—	—

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2	-	-	-
	金額	26,340	-	-	-
	うち時間外手当	642	-	-	-
30年度	人数	2	-	-	-
	金額	27,111	-	-	-
	うち時間外手当	370	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 771	-	-	-
	うち時間外手当	272	-	-	-

7 個別分析

◆健康づくり推進協議会実施状況



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	0円	74円	47円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	31円	32円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コスト計算書の行政費用の割合は、事業費予算が124千円と少ないため、給与関係費が多くを占めています。
- ◆「江戸川区健康づくり推進協議会」を開催し、江戸川区の健康課題の共有と、関係機関や関係部署の健康づくりの取り組みを報告し合い、情報交換を行いました。
- ◆健康施策に係る総合調整と専門的指導を実施するため、健康施策に関連する関係部署と現状と課題について共有する会議を開催しました。施策間での連携や協力し合うことができました。
- ◆フレイル予防の効果的な取り組みについて検討し、社会参加、低栄養予防、口腔機能、運動機能の取り組みの実践を伝えるセミナーのモデル実施を行い、次年度に向けた再検討を行いました。
- ◆母子保健事業（赤ちゃん訪問事業）の再編のための検討会を立ち上げ、令和2年度から事業が円滑に開始する準備を主管課と共同して行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区の健康課題と健康施策の方向性や関係機関、関係部署の健康づくりの取り組みを共有し、協力と連携を円滑に進めるため「江戸川区健康づくり推進協議会」を開催します。
- ◆超高齢社会を見据えて、効果的な保健事業の実施が出来るよう企画、調整、評価を行い、区民の健康づくりを推進していきます。

【令和元年度 健康部健康サービス課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	健康費		保健衛生費		健康サービス費		-

1 組織目標

- ◆保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士の専門性を活かして地域健康づくりの普及・向上に努め、区民の健康保持増進を図ります。
- ◆安心子育ての支援として、乳幼児の健康診査等を中心とした母子保健事業の効果的運営を行います。
- ◆予防接種の適正な実施を図り、疾病の発症予防、重症化予防に努めます。

2 所管事務

- ◆地域健康づくりの推進と各健康サポートセンターの事業に関すること。
- ◆乳幼児の相談・健診・栄養・歯科事業に係る企画調整に関すること。
- ◆介護予防等に係るリハビリテーション事業に係る企画調整に関すること。
- ◆感染症予防のための子ども・熟年者の予防接種事業に関すること。
- ◆精神保健事業に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆全ての子育て家庭に対して、出産・子育てに関わる不安を軽減するとともに、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行うことで、妊婦・乳幼児・保護者の心身の健康の保持、増進を図っていくことが必要です。
- ◆区民から寄せられた健康問題に対しては、必要な支援が行き届くよう関係機関との情報共有、連携強化を行い、区民自らが地域の健康増進に主体的に取り組むよう、地域力を広く活用した事業の展開が必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
乳幼児健診受診者数(人) 受診率(%)	29,186 (94.0)	28,738 (94.7)	28,316 (94.9)	26,763 (95.7)	乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月児健診、3歳児健診の合計
保健師個別援助活動(件)	63,645	66,373	73,683	63,530	保健師による相談、関係機関連絡等の延件数

- 成果の説明
- ◆乳幼児健診の推移
乳幼児健診は、乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月健診、3歳児健診の人数です。受診率は毎年徐々に上昇し、元年度は95%を超えました。但し元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月の集団健診(3~4か月児、3歳児)を休止したため健診対象者数は減少しています。なお未受診者に対してはフォローを行っています。
 - ◆保健師個別援助活動
区民の健康問題に対して、保健師による家庭訪問、面接・電話相談、関係機関との連携等により、区民自身で問題解決出来るよう支援を行っています。全体の活動数は毎年3,000件程増加、30年度は7,310件・約11%の増加となり事業の重要性が伺えます。但し元年度は新型コロナウイルスの流行で、家庭訪問や面接による相談を中心に大きく件数が減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,077,579	1,044,617	1,080,119	35,502	地方税	0	0	0	0
物件費	2,809,143	2,829,749	2,823,081	△6,668	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,563,934	2,580,477	2,559,217	△21,260	行政収入				
維持補修費	17,317	13,488	14,853	1,365	国庫支出金	30,948	47,019	74,641	27,622
扶助費	96,974	111,613	111,225	△388	都支出金	123,241	126,081	128,528	2,447
補助費等	30,904	24,196	31,654	7,458	分担金及負担金	8,401	8,960	7,409	△1,551
減価償却費	61,581	68,389	75,216	6,827	使用料及手数料	4,890	4,046	3,638	△408
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	68,356	55,888	62,266	6,378
賞与・退職引当金繰入額	457,016	134,748	182,000	47,252	小計 H	235,836	241,994	276,482	34,488
その他	15,148	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△4,329,825	△3,984,807	△4,041,666	△56,859
小計 G	4,565,661	4,226,801	4,318,148	91,347	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	38,014	202	△37,812	通常収支差額 K=I+J	△4,329,825	△3,984,807	△4,041,666	△56,859
特別収支差額 N=M-L	149,853	7,707	2,207	△5,500	特別収入 小計 M	149,853	45,721	2,409	△43,312
					当期収支差額 O=K+N	△4,179,972	△3,977,100	△4,039,459	△62,359

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 予防接種委託料が18.7億円、妊婦健診委託料が3.7億円、乳幼児健診委託料が2.2億円など	【物件費】健康システム改修の完了に伴う委託料22,304千円の減少、データヘルスに伴うシステム改修委託等7,009千円の増加、風しん対策の対象者増による役務費5,438千円の増加、健康システム使用料3,255千円の増加など
【扶助費】 母子医療が42,302千円、妊婦健診助成金が43,782千円、予防接種助成金が7,711千円など	【都支出金】 風しん特別対策における対象者拡大による医療保健政策区市町村包括補助金1,509千円の増加など
【国庫支出金】風しん抗体検査に係る補助金33,441千円、妊婦全数面接に係る補助金13,760千円、未熟児養育医療に係る負担金9,362千円など	【国庫支出金】 風しんV期の抗体検査開始に伴う感染症対策国庫補助金25,016千円の増加、育成医療費に係る障害者医療費国庫負担金1,169千円の増加など
【都支出金】 妊婦全数面接に係る補助金76,653千円、風しん対策等に係る補助金6,709千円、養育及び子育て医療費負担金7,083千円など	

決算額の主な内訳
主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	276,482	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,231,947	社会資本整備等投資活動支出	1,112	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△3,955,465	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△1,112	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△3,956,577	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,956,577

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	66,007	69,520	3,513
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	66,007	69,520	3,513
固定資産 H	2,572,235	2,497,929	△ 74,306	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	999,571	1,004,634	5,063
建物	1,238,889	1,169,067	△ 69,822	特別区債	0	0	0
工作物	17,997	13,611	△ 4,386	退職給与引当金	999,571	1,004,634	5,063
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,065,578	1,074,154	8,576
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,506,657	1,423,775	△ 82,882
その他	13,851	13,752	△ 99	正味財産の部合計 M=I-L	1,506,657	1,423,775	△ 82,882
資産の部合計 I=G+H	2,572,235	2,497,929	△ 74,306	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,572,235	2,497,929	△ 74,306

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば 1,301,498千円	主な 増 減 理 由
【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば 1,169,067千円	
【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置(2つ分)12,816千円、 なぎさ健康サポートセンターの昇降機795千円	
【建物】 健康サポートセンターの建物が減価償却により69,822千円の減少	
【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置が減価償却により 4,272千円の減少など	
【その他】 乳児用体重計の購入で1,113千円の増加、歯科用ユニットが減 価償却で686千円の減少など	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 65.4%	給与関係費 25.0%	その他 9.6%
30年度	物件費 66.9%	給与関係費 24.7%	その他 8.4%
29年度	物件費 61.5%	給与関係費 23.6%	その他 14.9%

◆人に関わるコストの内訳

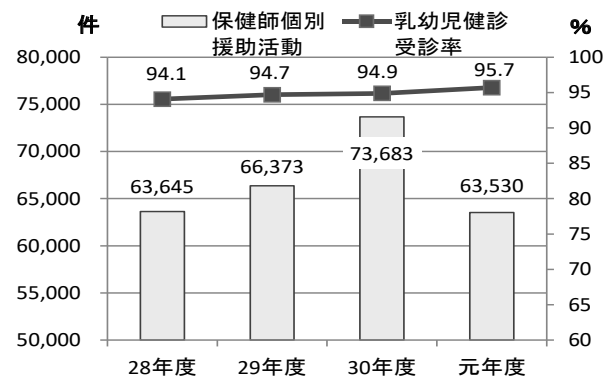
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	153	3	延 5,770	17
	金額	1,066,089	9,552	43,778	1,095
	うち時間外手当	27,785			
30年度	人数	151	3	延 4,982	15
	金額	1,031,203	10,321	36,289	756
	うち時間外手当	26,153			
対前年度	人数	2	0	延 788	2
	金額	34,886	△ 769	7,489	339
	うち時間外手当	1,632			

※その他：【国民生活基礎調査員等統計調査員】

7 個別分析

◆乳幼児健診受診率と保健師個別援助活動の推移



◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	6,563円	6,057円	6,171円
区民一人あたりの資産額	3,664円	3,686円	3,570円
区民一人あたりの負債額	1,658円	1,527円	1,535円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆子供の健やかな成長や保護者への育児支援に大きく寄与する乳幼児健診は、未受診者への受診勧奨も行うなど受診率の向上に努めています。その結果、受診率は毎年上昇しています。令和元年度の受診者数の減少は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年3月の集団健診を休止したためです。
- ◆保健師個別活動は、令和元年度は77名（再任用含む）の保健師が家庭訪問や面談・電話相談等63,530件の個別活動を行いました。新型コロナウイルスの影響で、訪問・面談等の実施が難しくなり、前年比10,153件・13.8%の減少となりました。
- ◆行政費用の約61%を委託料が占めています。
- ◆令和元年度から3年度までの時限対応で、風しんV期の抗体検査・予防接種が開始され、対象経費に対し国庫補助金25,016千円が増加しました。
- ◆健診対象の乳幼児が減少する中、外国人対象者は増加しており、円滑な健診受付等のため臨時職員を延べ788名増員しました。また常勤2名を増員し増加する行政需要への対応強化を図りましたが、新型コロナ対応等で時間外手当も1,632千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆全ての子育て家庭に対して、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行うために、妊婦全数面接やハローベビー教室、乳児家庭全戸訪問事業、各種健診事業等を効果的に実施することが必要です。
- ◆区民から寄せられた健康問題に対しては、必要な支援が行き届くよう関係機関との情報共有、連携強化を行い、区民自らが地域の健康増進に主体的に取り組むよう、地域力を広く活用した事業の展開が必要です。
- ◆増加する外国人に対応するため、英語対応のための臨時職員1名（清新町健康サポートセンター）・中国語対応のための臨時職員1名（小岩健康サポートセンター）を平成30年度から雇用しましたが、共生社会へのさらなる対応が必要です。
- ◆感染症が流行することで、区民の不安が拡大し、また健康が脅かされるため、速やかな対応が求められます。感染症の流行に左右されない事業やサービスの提供方法について、早急に構築する必要があります。

【令和元年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

◆保健所事業は、昭和50年度に東京都から移管を受け、区として区民の健康寿命の延伸に向け事業を展開しています。
 ◆施設の老朽化や改修などを通じ、妊産婦への対応や乳幼児の健診など各種事業の円滑な推進を行っています。
 ◆そのための地域保健の拠点として、健康サポートセンターが安心して区民に利用してもらえよう、補修等を行い施設環境を整えます。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は623頁参照）

施設名	清新町健康サポートセンター ほか7施設				備考
所在地	江戸川区清新町1-3-11 ほか				
建物面積	6,829.21㎡	有形固定資産取得価格	2,922,849千円		
建設年月日	昭和58年7月1日	減価償却累計額	1,740,170千円		
受付時間：8時30分～17時 閉庁日：土・日・祝、12月29日～1月3日					

3 平成29年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産償却率は28年度比で6.7Pの減少となりましたが、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。
 また、全体の比率は57.3%となっておりますが、個々の施設をみると老朽化の進んでいる施設もあり、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行なう必要があります。
 ◆28年度に比べ電力の使用量が大きく増加してしまいましたが、環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、光熱水費の管理を行い、細めな消灯等の節電への取り組みや 温度設定管理等を徹底していきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
健康サポートセンター外 電力使用量(kwh)	297,638	311,896	274,357	258,036	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 水道使用量(m³)	1,974	2,032	1,813	1,741	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 ガス使用量(m³)	11,912	5,998	442	373	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

◆江戸川区環境行動計画に基づき、削減目標(前年度比1%削減)を設け努力した結果、電気は5.95%・水道は3.97%・ガスは15.61%の使用量が前年度より減少しました。今後も環境行動計画に基づいた削減目標の達成を目指し、光熱水費の管理を行います。
 ◆小松川健康サポートセンターは、施設の維持補修のためガス検知警報器取替工事、給水ポンプ整備工事等を行いました。今後も老朽化が進む施設の状況を把握し計画的に維持補修管理を行います。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	54,880	65,884	71,199	5,315	地方税	0	0	0	0
	物件費	60,733	58,511	66,801	8,290	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	21,590	22,063	28,820	6,757	国庫支出金	0	0	4	4
	維持補修費	17,317	13,488	14,853	1,365	都支出金	0	0	7	7
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,244	1,168	1,228	60	使用料及手数料	4,890	4,046	3,638	△ 408
	減価償却費	61,468	68,166	74,893	6,727	その他	3	3	32	29
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,893	4,050	3,681	△ 369
	賞与・退職引当金繰入額	22,624	18,106	14,567	△ 3,539	行政収支差額 I=H-G	△ 228,521	△ 221,273	△ 239,860	△ 18,587
	その他	15,148	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	233,414	225,323	243,541	18,218	通常収支差額 K=I+J	△ 228,521	△ 221,273	△ 239,860	△ 18,587	
特別費用 小計 L	0	38,014	202	△ 37,812	特別収入 小計 M	149,853	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	149,853	△ 38,014	△ 202	37,812	当期収支差額 O=K+N	△ 78,668	△ 259,287	△ 240,062	19,225	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 各健康サポートセンターの清掃及びデータヘルスに伴うシステム改修委託費等28,820千円</p> <p>【維持補修費】 各健康サポートセンターの保守点検及び局所補修工事費14,853千円</p> <p>【補助費等】 清新町子育てひろば・西葛西健康ひろばの管理費及び太陽光発電施設の動産保険料等1,228千円</p>	<p>【物件費】 データヘルスに伴うシステム改修委託等6,767千円の増加、清新町健康サポートセンター高木剪定1,277千円の増加、光熱水費の796千円の減少など</p> <p>【維持補修費】 小松川健康サポートセンターガス検知警報器取替工事等3,495千円の増加、30年度に実施した鹿骨健康サポートセンター自動ドア装置交換工事等が終了したため2,289千円減少など</p>
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト(8施設合計)	元	240	日	1,014,754	91,299	改元の影響等で祝日が増え開庁日が前年より4日減少したため、1日あたりのコストが91,299円増加しました。
	30	244		923,455	△ 33,160	
	29	244		956,615	111,615	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,159	4,616	457
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,159	4,616	457
固定資産 H	2,569,336	2,494,241	△ 75,095	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	62,981	66,711	3,730
建物	1,238,889	1,169,067	△ 69,822	特別区債	0	0	0
工作物	17,997	13,611	△ 4,386	退職給与引当金	62,981	66,711	3,730
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	67,139	71,327	4,188
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,502,196	2,422,914	△ 79,282
その他	10,952	10,064	△ 888	正味財産の部合計 M=L-L	2,502,196	2,422,914	△ 79,282
資産の部合計 I=G+H	2,569,336	2,494,241	△ 75,095	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,569,336	2,494,241	△ 75,095

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,301,498千円	主な増減理由	【建物】 健康サポートセンターの建物が減価償却により69,822千円の減少
	【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,169,067千円		【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置が減価償却により4,272千円の減少など
	【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置(2つ分)12,816千円、なぎさ健康サポートセンターの昇降機795千円		【その他】 なぎさ健康サポートセンターで立木が202千円の減少、歯科用ユニットが減価償却で686千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	減価償却費 30.8%	給与関係費 29.2%	物件費 27.4%	その他 12.6%
30年度	減価償却費 30.3%	給与関係費 29.2%	物件費 26.0%	その他 14.5%
29年度	減価償却費 26.3%	物件費 26.0%	給与関係費 23.5%	その他 24.2%

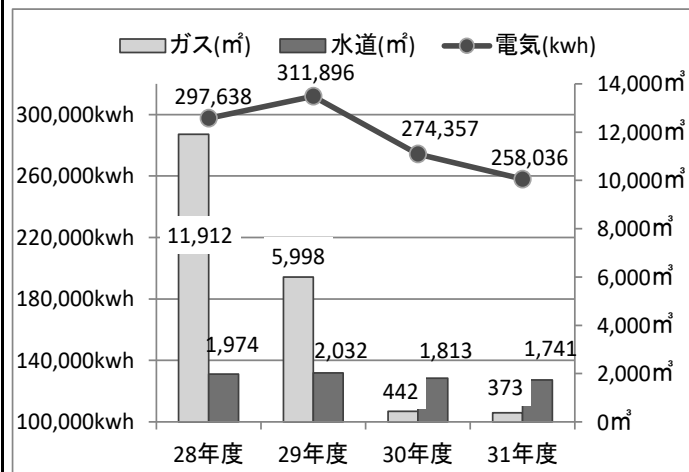
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	10.2	-	延 823.3	-
	金額	70,966	-	5,715	-
30年度	人数	9.6	-	延 685.0	-
	金額	65,728	-	5,350	-
対前年度	人数	0.6	-	延 138.3	-
	金額	5,238	-	365	-

7 個別分析

◆施設 電気・水道・ガス使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	57.3%	57.0%	59.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ 行政費用の性質別割合は、減価償却費、給与関係費、物件費の占める割合がほぼ同率となっていますが、施設の老朽化により減価償却費の割合が増加傾向にあります。
- ◆ 国が進めるデータヘルス改革に伴い乳幼児健診データを連携するため、健康システムの改修を行いました。
- ◆ 小松川健康サポートセンターは、施設の維持補修のためガス検知警報器取替工事、給水ポンプ整備工事等を行いました。資産価値を高める工事ではありませんので、有形固定資産償却率は増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ 有形固定資産償却率は30年度比で2.5Pの増加となり、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は59.5%となっており高い比率ではありませんが、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行なう必要があります。また個々の施設をみると老朽化の進んでいる施設もあり、建替えも含めた全庁的な検討が必要です。
- ◆ 30年度に比べ光熱水費の使用量が減少となりましたが、引き続き環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、光熱水費の管理を行い、細かな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底していきます。
- ◆ 会計年度任用職員への制度変更に伴い、非常勤職員や臨時職員の雇用形態を制度に添うように各健診事業別に雇用している実情を見直す必要があります。

【令和元年度 健康部健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費	

1 事業の目的

- ◆妊婦の健康診査や妊産婦との相談を実施することにより、妊産婦及び乳児の心身の健康維持や、妊娠高血圧症候群などの発生予防や安心・安全な出産につながるなどを目的としています。
- ◆妊婦全数面接を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援の実施を目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆妊婦健診は昭和50年度から健診受診票を交付しています。健診回数は段階的に増え、平成21年度から14回となっています。併せて健診の種類も追加され、平成21年度には、超音波検査、平成28年度には子宮頸がん抗体検査が追加されました。
- ◆平成28年度から、妊婦全数面接を実施し、妊娠期から子育て期の不安などに専門職が対応していき、必要な方へは、産後ケア事業などへつなげていきます。
- ◆安心安全な出産につなげるために、経済的に困窮している妊婦が安心して出産できるように、入院助産事業を実施していきます。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆妊産婦および乳児の心身の健康の保持に、妊婦健診はとても重要な役割を担っています。引き続き健診の勧奨に努め、健診の受診率の向上に努める必要があります。
- ◆妊婦全数面接をより一層積極的に活用して、地域の保健師とつなげていくことにより、子育て家庭が直面する様々な課題の早期発見・早期介入への貴重な機会として行く必要があります。
- ◆産後ケア事業について、平成29年度は宿泊型利用1か所を開始し、平成30年度は通所型1か所と宿泊型1か所に対応できるようになり

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
妊婦健診の実績 (延件数) (件)	64,565	62,527	61,162	52,374	妊婦健診14回分の延受診件数
妊婦健診の実績 (受診率) (件)	72.1	72.0	73.9	64.0	14回分の健診の平均受診率

- 成果の説明
- ◆都内共通の受診票による妊婦健診の1回目の受診率は、平成26年度以降93%前後で高い受診率となっています。なお、健診受診票による妊婦健診の平均受診回数は10回程度となっています。
 - ◆妊婦全数面接により、里帰り出産を含む都外医療機関での健診費用に対する償還払い制度(妊婦健診助成金)の認知度も向上しました。妊婦健診助成金制度の利用件数は、対象者数が60人程減のため、平成30年度8,861件から令和元年度8,449件と減っています。令和元年度は、新型コロナウイルスの流行により、妊婦健診の件数、受診率は大きく減っています。
 - ◆妊婦健診助成金制度の利用を含めた健診受診率は、令和元年度74.3%となります。
※但し、妊婦健診助成金制度は出産1年後まで申請が可能。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	101,211	108,314	108,466	152	地方税	0	0	0	0
	物件費	505,810	500,820	494,723	△ 6,097	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	390,722	383,655	376,014	△ 7,641	国庫支出金	12,277	23,510	23,941	431
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	92,594	94,693	92,703	△ 1,990
	扶助費	49,684	56,683	53,608	△ 3,075	分担金及負担金	0	40	0	△ 40
	補助費等	695	603	540	△ 63	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	1,204	1,161	1,069	△ 92
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	106,075	119,404	117,712	△ 1,692
	賞与・退職引当金繰入額	41,796	18,724	15,009	△ 3,715	行政収支差額 I=H-G	△ 593,120	△ 565,740	△ 554,634	11,106
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	699,195	685,144	672,346	△ 12,798	通常収支差額 K=I+J	△ 593,120	△ 565,740	△ 554,634	11,106	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 593,120	△ 565,740	△ 554,634	11,106	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>妊婦健診の委託料356,319千円、妊婦全数面接時に配布するギフト代68,000千円など</p> <p>【扶助費】</p> <p>都外で妊婦健診を受診した里帰り出産の方へ助成費46,796千円、入院助産費6,805千円</p> <p>【国庫支出金】</p> <p>妊婦全数面接に係る「こども・子育て支援交付金」13,760千円、入院助産に係る「母子衛生費国庫負担金」4,485千円</p> <p>【都支出金】</p> <p>妊婦全数面接に係る「こども・子育て支援交付金」13,760千円、「出産・子育て応援事業」76,653千円など</p>	<p>【物件費】</p> <p>対象者数減少(60人程度)により、委託料6,334千円減少など</p> <p>【扶助費】</p> <p>妊婦健診助成金申請額が1,558千円増加 入院助産申請数減少(都立病院利用)により4,661千円減少など</p> <p>【国庫・都支出金】</p> <p>入院助産に係る「母子衛生費国庫負担金」2,139千円減少 産後ケアに係る「母子衛生費国庫補助金」1,632千円増加 産後ケアに係る「出産・子育て応援事業」4,218千円減少など</p>

③単位あたりコスト情報

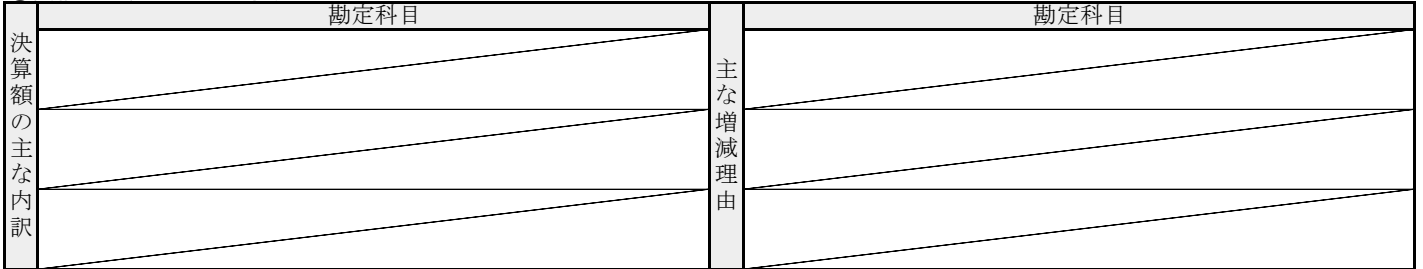
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
妊娠届1件あたりのコスト	元	5,849	件	113,485	△ 2,445	支援事業(産後ケア事業や入院助産)の利用者減少による減 ※小計G/実績(妊娠届出数)
	30	5,910		115,930	3,157	
	29	6,200		112,773	9,572	
妊娠届1件あたりの妊婦健診のコスト	元	5,849	件	73,452	△ 1,055	妊婦健診の平均受診率の減少による減 ※(委託料+扶助費)/実績(妊娠届出数)
	30	5,910		74,507	3,474	
	29	6,200		71,033	767	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,437	6,437	0
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,437	6,437	0
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	93,019	84,447	△ 8,572
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	93,019	84,447	△ 8,572
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	99,456	90,884	△ 8,572
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 99,456	△ 90,884	8,572
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 99,456	△ 90,884	8,572
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項



6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

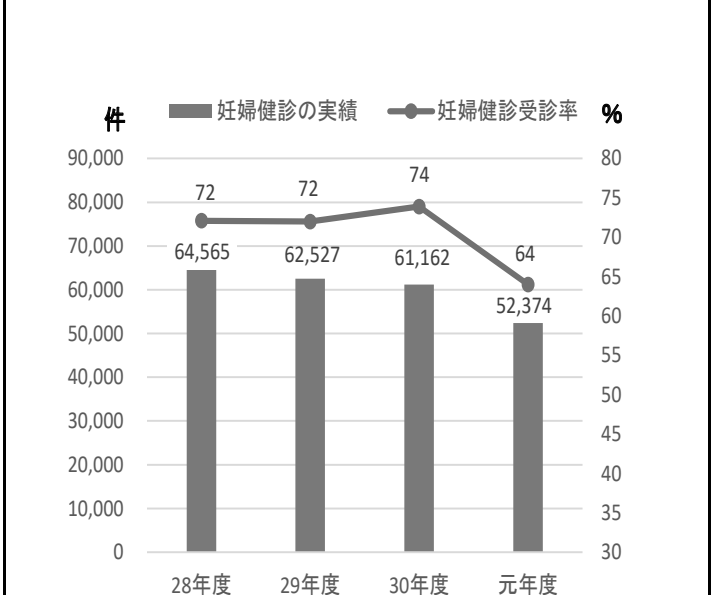
元年度	物件費 73.6%	給与関係費 16.1%	その他 10.3%
30年度	物件費 73.1%	給与関係費 15.8%	その他 11.1%
29年度	物件費 72.3%	給与関係費 14.5%	その他 13.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	14.2	3.0	延 269.3	
	金額	98,602	9,552	2,960	
30年度	人数	14.2	3.0	延 209.3	-
	金額	97,774	10,321	2,285	-
対前年度	人数	0	0	延 60.0	-
	金額	828	△ 769	675	-

7 個別分析

◆妊婦健康の実績と受診率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の入り口として、全ての妊婦に専門職が面接を実施しています。
- ◆妊婦全数面接により、妊婦健診受診票および里帰り出産等による妊婦健診助成金制度の理解が深まりました。妊婦健診は対象者数の減少（60人程度）および受診率の減少により、妊婦健診の委託料が13,360千円減少しました。妊婦健診助成金の申請件数は8,861件から8,449件と412件減少しましたが、助成金額は1,558千円増加しています。
- ◆妊婦健診および妊婦健診助成金の申請がそれぞれ減少しています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により窓口での申請に不安が拡大しことが影響していると思われます。
- ◆妊婦全数面接については、国・都の補助が、事業の経費を支えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆妊産婦および乳児の心身の健康の保持に、妊婦健診はとても重要な役割を担っています。引き続き健診の勧奨に努め、健診の受診率の向上に努める必要があります。
- ◆妊婦全数面接をより一層積極的に活用して、地域の保健師とつなげていくことにより、子育て家庭が直面する様々な課題の早期発見・早期介入への貴重な機会として行く必要があります。
- ◆感染症が流行することで、窓口来所が難しい状況の中でも妊婦の不安を解消できる方法（郵送・オンライン申請等）を考えていく必要があります。
- ◆産後ケア事業について、安心して子育てができるように、産後の利便性を考え、令和元年度は通所型2か所・宿泊型1か所に対応できるように活用できる施設を充実させました。同事業に要する経費は3,092,000円であり、多くの方の利用ができるという効果がありました。他方で通所ができない方についても産後ケア事業を利用したいという声が多数寄せられました。通所ができない方にも安心して子育てして頂けるように訪問型の導入を図っていく必要があります。

【令和元年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	地域子育て見守り事業費	新生児訪問指導費

1 事業の目的

◆民生・児童委員やファミリーヘルス推進員など地域の方による「地域子育て見守り員」及び委託の助産師・保健師による「新生児訪問指導員」が、全ての乳児のいる家庭を訪問することで、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行います。また必要に応じて養育についての相談・助言を行い適切なサービスにつなげることで、子育ての孤立化を防ぎ、子どもが健やかに育成できる環境を整えていきます。

2 事業の基本情報

◆地域子育て見守り事業（平成27年1月から実施）と新生児訪問事業と併せて「乳児家庭の全戸訪問」と位置づけています。頻度
 ◆新生児訪問事業は妊娠届出時に行う妊婦全数面接で把握した訪問支援が必要となる方やはがき等で希望した方等に実施し、それ以外の方には地域子育て見守り事業を実施しています。
 ◆地域子育て見守り事業は児童福祉法に則り実施し、新生児訪問事業は母子保健法で定められ実施しています。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「乳児家庭の全戸訪問事業」の継続した事業紹介で、利用拡大を推進することが必要です。
 ◆訪問事業全体として、地域子育て見守り員を活用した地域での見守りを強化する等、新生児訪問事業と地域子育て見守り事業を一体的に行い、支援を必要としている家庭の早期発見・虐待のリスクを早期に取り除いていくことが必要です。
 ◆地域力を活用した地域子育て見守り事業ですが、地域子育て見守り員の高齢化や分布に地域差があるなどの課題があります。年1回の養育講座受講による育成など研修体制の見直しを行い、子育て見守り事業対象家庭と近い世代に対しても見守り員としての活動を紹介し募集を行うなど、見守り員の確保が必要です。
 ◆今後は新生児訪問と地域子育て見守り事業の成果を併せてレポートを一つにまとめることで、乳児全戸訪問事業としての成果をより分かりやすく報告することも課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
出生数（人）	6,068	5,917	5,802	5,597	その年度に区内で出生した人数
訪問人数（人）	2,814	2,783	2,670	2,445	地域子育て見守り員による訪問実績（延）
訪問人数（人）	3,683	3,619	3,514	3,373	新生児訪問指導員による訪問実績（延）

成果の説明
 ◆地域子育て見守り対象者への訪問は、民生・児童委員やファミリーヘルス推進員などの有償ボランティア105名、新生児訪問は委託の助産師18名と常勤保健師が行っております。
 ◆出生数の減少に伴い、乳児家庭への訪問件数(二つの訪問事業の合計件数)も減少しています。
 ◆令和元年度の訪問人数は5,818人で出生数を上回っていますが、これは訪問家庭の状況により複数回の訪問を実施している家庭があるためです。
 ◆地域見守り訪問事業で面会できない方には、「不在連絡票」を投函したうえで状況把握を行い再度の訪問や、必要に応じて保健師の訪問対応や乳児健診でのフォローにつなげています。
 ◆訪問の結果については保健師が支援の検討を行い、虐待等のリスクがある家庭には関係機関等と連携し支援につなげています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

行政コスト計算書 (千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
給与関係費	115,927	104,601	106,592	1,991	地方税	0	0	0	0	
物件費	23,618	25,813	23,451	△ 2,362	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
うち委託料	16,565	18,483	15,510	△ 2,973	行政収入	3,301	3,263	3,124	△ 139	
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	4,096	4,091	3,931	△ 160	
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
補助費等	2,811	2,645	2,458	△ 187	使用料及手数料	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,397	7,354	7,055	△ 299	
賞与・退職引当金繰入額	50,065	6,710	16,051	9,341	行政収支差額 I=H-G	△ 185,023	△ 132,414	△ 141,497	△ 9,083	
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
小計 G	192,420	139,768	148,552	8,784	通常収支差額 K=I+J	△ 185,023	△ 132,414	△ 141,497	△ 9,083	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,321	0	△ 5,321	
特別収支差額 N=M-L	0	5,321	0	△ 5,321	当期収支差額 O=K+N	△ 185,023	△ 127,093	△ 141,497	△ 14,404	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 新生児訪問指導員への委託料13,205千円、訪問を希望する際のハガキの郵便料及び訪問をする際に使用した携帯電話の役務費1,149千円など	【物件費】 健康システム改修の完了に伴う委託料2,216千円の減少、新生児訪問人数の減少により委託料757千円の減少
	【補助費等】 乳児家庭訪問した際に子育て見守り員へ支払う報酬2,275千円など	【補助費等】 出生数の減少による地域見守り訪問人数の減少により報酬187千円の減少
	【国庫支出金】 乳児全戸訪問事業に係る補助金3,124千円	【都支出金】 訪問件数の減少による乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金139千円減少、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金21千円減少
	【都支出金】 乳児全戸訪問事業に係る補助金3,124千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金807千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
	元	30				
訪問1人あたりのコスト	元	5,818	人	25,533	2,931	賞与・退職引当金繰入額の増加をはじめとする行政費用の増加により、単位あたりのコストが2,931円増加しました。
	30	6,184		22,602	△ 7,454	
	29	6,402		30,056	4,651	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,710	6,937	227
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,710	6,937	227
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	101,611	91,133	△ 10,478
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	101,611	91,133	△ 10,478
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	108,321	98,070	△ 10,251
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 108,321	△ 98,070	10,251
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 108,321	△ 98,070	10,251
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 71.8%	物件費 15.8%	その他 12.4%
30年度	給与関係費 74.8%	物件費 18.5%	その他 6.7%
29年度	給与関係費 60.2%	物件費 12.3%	その他 27.5%

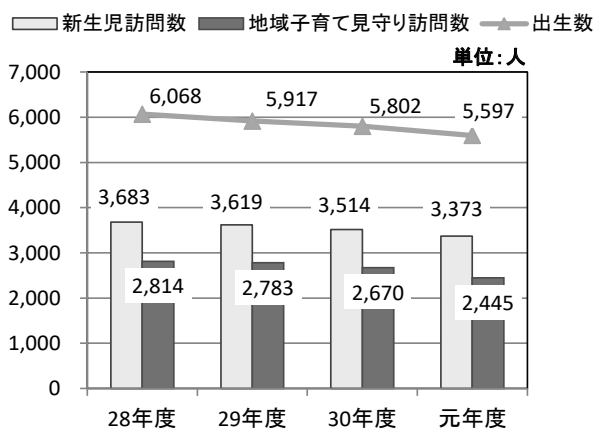
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	15.2	-	延 266.5	-
	金額	106,255	-	3,040	-
30年度	人数	15.4	-	延 225.8	-
	金額	104,364	-	2,466	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	延 40.7	-
	金額	1,891	-	574	-

7 個別分析

◆新生児訪問実績及び地域子育て見守り員による訪問実績



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆妊婦全数面接から乳児家庭の全戸訪問事業の確実につなぐことで、訪問実績は出生数を上回り手厚い訪問を行っています。平成30年度と比較し366人減少していますが、これは出生数が205人減少したこと、新型コロナウイルスの影響も考えられます。
- ◆乳児家庭の全戸訪問事業については、国及び都からの補助金が交付されています。
- ◆課題となっておりました、地域子育て見守り員の高齢化や分布の地域差を解消するため、見守り員の要件を見直し広く公募をかけました。公募の結果、改めて各地域で167人が訪問員として登録され、子育てに必要な知識を習得してもらうための研修を2日制で行いました。令和2年度より活動を開始します。
- ◆地域子育て見守り事業を赤ちゃん訪問事業として再編するための検討会を立ち上げ、令和2年度から事業が円滑に開始する準備を地域保健課と共同して行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆感染症の流行に左右されない事業の在り方について検討が必要です。全戸訪問の機会が失われることにより、子育てに不安を抱える家庭や早急に支援が必要な家庭への支援が遅れることがないようにすることが重要です。
- ◆地域の身近な方が訪問することで、子育て家庭と地域、健康サポートセンターをつなぎ、子育ての悩みを一人で抱えず相談しやすい関係を構築することで、安心して子育てができる環境を整えます。また、常勤保健師や新生児訪問指導員といった専門職による訪問支援を行うことは、貧困や虐待リスクの早期発見・早期介入が可能となり、貧困・虐待の防止につながります。訪問により、支援が必要とされた家庭に対しては関係機関と連携し継続支援を行っていきます。
- ◆「地域子育て見守り員」は令和2年度からは「赤ちゃん訪問員」として活動していただきます。引き続き今後の指導及び研修の充実を図り、乳児全戸訪問事業の一翼として新生児訪問事業と連携し実施することが重要です。

【令和元年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	予防接種経費	

1 事業の目的

- ◆疾病の蔓延予防につながる定期予防接種の効率的推進を行います。
- ◆特に子どもを対象とした、特に集団予防に重点をおく感染症予防を推進しています。
- ◆熟年者を対象とした、個人予防に重点をおく感染症予防・重症化予防を推進しています。
- ◆さらに先天性風しん症候群の予防を目的に、「風しん予防対策（抗体検査と予防接種）」や麻しんの接種機会を逃した子どもへの任意予防接種も行っています。

2 事業の基本情報

- 事業内容
- ◆予防接種法に基づき以下の予防接種を実施しています。
 - ・集団予防に重点をおく感染症…13種類（ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、結核（BCG）、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、B型肝炎）
 - ・個人予防に重点をおく感染症…2種類（インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌）

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆定期予防接種は、法律で義務付けられているものでありながら、国や都からの補助がほぼありません。そのため予防接種対象疾病の増加に伴い、区への費用負担も増します。国において今後、おたふくかぜやロタウイルス、带状疱疹ワクチンなどの追加が検討されており、更なる経費の増加が見込まれます。
- ◆子どもの予防接種の全体の接種率は95.1%と2年連続で向上しておりますが、ワクチンによっては接種率に大きな差があるため、未接種者への接種勧奨方法を工夫する等、更なる接種率向上の取り組みが必要です。
- ◆感染症の流行時には、国や東京都の動向によっては新たな定期予防接種の追加等の適切で迅速な対応が求められる場合があるため、常に流行の状況や国及び東京都の動向を注視する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
子どもの予防接種率の推移 (%)	88.7%	93.5%	95.1%	94.5%	子どもの各定期予防接種の接種率の平均
子どもの予防接種の件数 (件)	141,788	147,476	147,150	141,327	子どもの各定期予防接種件数 (延)

- 成果の説明
- ◆子どもの予防接種の接種件数が平成30年度に比べ減少しています。主な原因としては、対象者数が減少したことや新型コロナウイルスの感染拡大に伴う接種の差し控え、ヒブワクチンの供給が一時停止したことが挙げられます。
 - ◆令和元年度予防接種率 B型肝炎：100.9%、ヒブ：98.3%、小児用肺炎球菌：100.8%、BCG：101.2%、4種混合：101.1%、MRⅠ期：98.6%、MRⅡ期：93.3%、水痘95.5%、日本脳炎Ⅰ期：96.3%、日本脳炎Ⅱ期：67.3%、DTⅡ期：68.4%

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	59,504	55,098	53,735	△ 1,363	地方税	0	0	0	0
物件費	1,895,016	1,901,443	1,902,584	1,141	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,870,794	1,878,291	1,873,994	△ 4,297	国庫支出金	1,269	8,164	33,441	25,277
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,016	9,320	10,862	1,542
扶助費	5,475	5,494	13,248	7,754	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	51,537	48,930	47,975	△ 955
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	58,821	66,414	92,278	25,864
賞与・退職引当金繰入額	25,624	3,576	6,031	2,455	行政収支差額 I=H-G	△ 1,926,798	△ 1,899,196	△ 1,883,320	15,876
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,985,619	1,965,610	1,975,598	9,988	通常収支差額 K=I+J	△ 1,926,798	△ 1,899,196	△ 1,883,320	15,876
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,361	0	△ 1,361
特別収支差額 N=M-L	0	1,361	0	△ 1,361	当期収支差額 O=K+N	△ 1,926,798	△ 1,897,835	△ 1,883,320	14,515

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 子どもに係る接種委託料1,555,399千円、熟年者に係る接種委託料221,124千円、風しん予防対策に係る抗体検査及び接種委託料74,029千円など	【物件費】 対象者数の減少や23区外で定期接種を受けた方への費用助成を開始したことによる、23区内での接種件数が減少したことにより委託料4,297千円減少
【扶助費】 23区外で定期接種を受けた方への助成費7,711千円、予防接種健康被害者障害年金の支出5,537千円	【扶助費】 令和元年度より23区外で定期接種を受けた方への費用助成を開始したことにより7,754千円増加
【その他（行政収入）】 予防接種区間相互委託（他区民の江戸川区区内での接種分）に係る収入47,975千円	【国庫支出金】 補助対象となる風しん対策事業の対象者が拡大したことにより25,277千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
子どもの接種1件あたりの接種コスト	元	141,327	件	11,006	58	消費税増税に伴う接種単価の増額により、1件あたりのコストが58円増加しました。
	30	147,150		10,948	△ 56	
	29	147,476		11,004	△ 189	
熟年者の接種1件あたりの接種コスト	元	68,094	件	3,247	126	消費税増税に伴う接種単価の増額により、1件あたりのコストが126円増加しました。
	30	68,572		3,121	△ 46	
	29	67,851		3,167	9	

※子どもに係る接種委託料/子どもの接種実績(延)
※熟年者に係る接種委託料/熟年者の接種実績(延)

④貸借対照表

(千円)

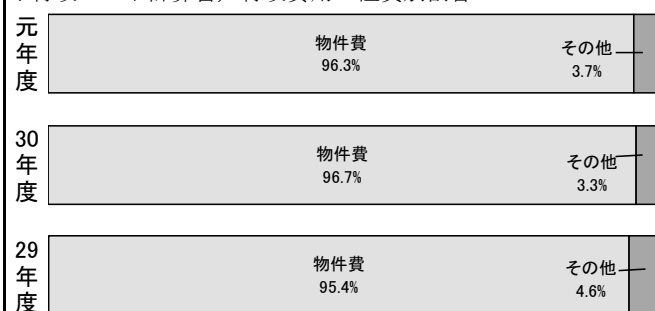
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,529	3,506	△ 23
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,529	3,506	△ 23
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	53,436	50,665	△ 2,771
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	53,436	50,665	△ 2,771
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	56,964	54,171	△ 2,793
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 56,964	△ 54,171	2,793
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 56,964	△ 54,171	2,793
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



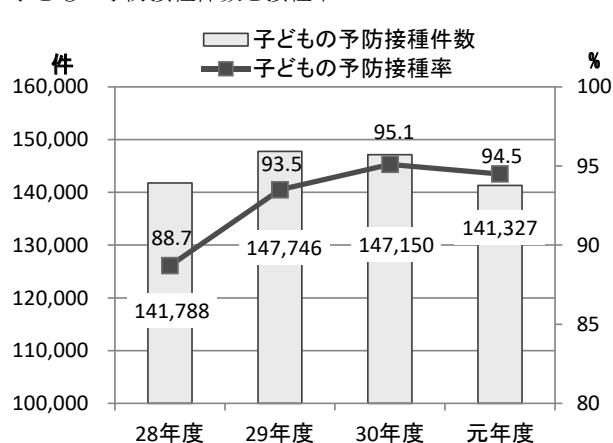
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	7.7	-	延 599.7	-
	金額	53,565	-	4,543	-
30年度	人数	8.1	-	延 453.8	-
	金額	54,973	-	3,273	-
対前年度	人数	△ 0.4	-	延 145.9	-
	金額	△ 1,408	-	1,270	-

7 個別分析

◆子どもの予防接種件数と接種率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の96.3%を物件費が占め、物件費の98.5%を委託料が占めています。
- ◆令和元年度より、新たな風しん予防対策として、風しんV期の抗体検査及び予防接種が開始されました。個別勧奨の対象者は42,401人で、抗体検査の実績は5,903人（実施率13.9%）、予防接種の実績は1,352人でした。
- ◆令和元年度より、里帰り等による23区外で行った定期接種の費用助成を開始しました。これにより23区外で行う定期接種の件数が増加したため、扶助費の支出が増加しました。それに反比例して23区内で行う定期接種の件数が減少したため、委託料の支出が減少しました。
- ◆予防接種事業の実施にあたっては行政コスト計算書の通常収支差額に記載されているとおり、国や都の補助がわずかであるため毎年度19億円の財源が必要となっております。しかし、当該事業は疾病の蔓延予防という観点から重要な役割を担っているため、経費の効率化を図りながら実施しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆風しんV期の抗体検査の実施率向上のため、対象者への個別勧奨だけでなく、未実施者への再勧奨を行うなどの取り組みが必要です。
- ◆定期予防接種は、法律で義務付けられているものでありながら、国や都からの補助がほぼありません。そのため予防接種対象疾病の増加に伴い、区への費用負担も増します。令和2年10月より新たにロタウイルスワクチンの追加が決定しており、今後更なる経費の増加が見込まれます。
- ◆感染症の流行時には、国や東京都の動向によっては新たな定期予防接種の追加等の適切で迅速な対応が求められる場合があるため、常に流行の状況や国及び東京都の動向を注視する必要があります。
- ◆区民からの申請手続きについて、窓口だけでなく、感染症の流行等の影響を受けないような方法（電子申請・郵送申請）の導入を検討していく必要があります。

【令和元年度 健康部保健予防課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	健康費	保健衛生費	健康費	保健衛生費	保健予防費		-

1 組織目標

- ◆児童相談所設置に伴い必要となる諸規定・システム等の整備します
- ◆感染症予防の周知啓発と新型インフルエンザ対策等の危機管理体制の充実をします
- ◆精神保健福祉協議会を活用した精神保健体制を強化します
- ◆自殺対策の効果的な実施・進捗管理します
- ◆働き方改革を意識したワークエンゲイジメントを推進します

2 所管事務

- ◆保健所業務報告、人口動態統計、被爆者の支援、難病、小児慢性特定疾病に関すること
- ◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること
- ◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に係る事務に関すること
- ◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数が例年より増加しました。比例して障害福祉サービス受給者数も増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう対応します。
- ◆「江戸川区いのちを支える自殺対策計画」を進めていく上で、人材育成の拡大や普及啓発を推進します。引き続き自殺対策計画の基本方針である「生きることの包括的な支援」を推進するために、各部署・関係機関と連携を図り事業を進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
自立支援医療受給者数(人) (下段は申請件数)	10,188 (15,665)	10,829 (16,561)	11,024 (17,820)	11,933 (18,594)	自立支援医療(精神通院)受給者数
いのち見守り隊参加人数(人) (下段は累計)	815 (2,781)	785 (3,566)	783 (4,349)	1,115 (5,464)	区職員、民生児童委員、ファミリーヘルス推進員、区民、理容・美容組合員、介護・障害事業所職員等への「ゲートキーパー養成講座」

- 成果の説明
- ◆自立支援医療受給者数
増加が続く自立支援医療受給者証申請の受付に会計年度任用職員を雇用し対応しています。(申請件数は、新規・更新・変更等の総数です)また、申請処理を工夫し、受給者証発行までの期間を極力短縮できるように今後も努めていきます。
 - ◆いのち見守り隊(ゲートキーパー)参加人数
職員向け研修については100%の受講を目指し、複数回の開催と受講勧奨を行いました。中級講座は一般向けと職員向けを分けて開催し、より具体的な相談対応のスキルを身に付け、実践に役立てる内容としました。また、各種団体からの依頼により出前講座を行いました。
※ゲートキーパーとは、自殺についての正しい知識を習得し、地域や職場等で自殺のサインに気づき、適切な対応(声かけ、話を聴く、必要に応じて専門機関につなぐ、見守り)ができる人材をいいます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	285,304	321,095	344,405	23,310	地方税	0	0	0	0
物件費	235,202	253,898	276,112	22,214	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	210,837	223,585	238,099	14,514	行政収入	38,982	46,131	39,836	△ 6,295
維持補修費	2,960	3,306	1,790	△ 1,516	国庫支出金	108,192	114,346	115,980	1,634
扶助費	41,341	53,734	39,138	△ 14,596	都支出金	0	0	0	0
補助費等	208,674	210,993	227,154	16,161	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	9,161	12,388	13,997	1,609	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	1,334	1,923	2,205	282
賞与・退職引当金繰入額	113,396	61,877	67,994	6,117	小計 H	148,508	162,400	158,021	△ 4,379
その他	0	1,242	0	△ 1,242	行政収支差額 I=H-G	△ 747,529	△ 756,132	△ 812,570	△ 56,438
小計 G	896,037	918,532	970,591	52,059	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 747,529	△ 756,132	△ 812,570	△ 56,438
特別収支差額 N=M-L	25,553	3,178	625	△ 2,553	特別収入 小計 M	25,553	3,178	625	△ 2,553
					当期収支差額 O=R+N	△ 721,976	△ 752,954	△ 811,945	△ 58,991

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
【物件費】 熟年結核健康診査委託132,843千円、精神障害者に対する社会復帰指導委託33,533千円、小児慢性システム機能追加経費19,800千円など	【物件費】 健康システム改修(小児慢性システム機能追加)により委託料19,800千円増加、健康システム改修(肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業追加により委託料4,554千円増加など	【補助費等】 地域活動支援センターに係る運営費補助金130,328千円、障害者日中活動系サービス推進事業補助金71,286千円など	【補助費等】 地域活動支援センター新設による運営費補助金20,083千円増加など
【都支出金】 東京都小児精神病等医療費助成申請書等の受理等に関する事務費交付金11,192千円、度障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金82,186千円など	【国庫支出金】 結核医療費国庫負担金5,873千円減、感染症予防事業費等国庫負担金691千円減など		

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	158,021	社会資本整備等投資活動収入	1,527	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	937,982	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 779,961	社会資本整備等投資活動収支差額 B	1,527	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 778,434	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	778,434

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,527	1,050	△ 477	流動負債 J	18,970	20,667	1,697
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	1,527	1,050	△ 477	賞与引当金	18,970	20,667	1,697
固定資産 H	146,041	193,760	47,719	その他	0	0	0
土地	37,260	37,260	0	固定負債 K	274,674	290,963	16,289
建物	46,493	141,104	94,611	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	274,674	290,963	16,289
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	293,644	311,630	17,986
建設仮勘定	36,602	0	△ 36,602	正味財産の部	△ 146,075	△ 116,821	29,254
その他	25,686	15,396	△ 10,290	正味財産の部合計 M=I-L	△ 146,075	△ 116,821	29,254
資産の部合計 I=G+H	147,569	194,810	47,241	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	147,569	194,810	47,241

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 地域活動支援センター小松川97,759千円、地域活動支援センターはるえ野25,410千円、地域活動・相談支援センターかさい17,935千円	主な増減理由	【建物】 地域活動支援センターこまつがわ完成による97,559千円増加
	【その他（流動資産）】 自立訓練事業所運営資金短期貸付金1,050千円		【建設仮勘定】 地域活動支援センターこまつがわ完成による36,602千円減
	【その他（固定資産）】 重要物品（X線装置等）10,116千円、地域活動・相談支援センターかさい立木3,180千円、自立訓練事業所運営資金貸付金2,100千円		【その他（固定資産）】 重要物品の減価償却により9,240千円減少、自立訓練事業所運営資金貸付金1,050千円減少など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 35.5%	物件費 28.4%	補助費等 23.4%	その他 12.7%
30年度	35.0%	27.6%	23.0%	14.4%
29年度	31.8%	26.2%	23.3%	18.7%

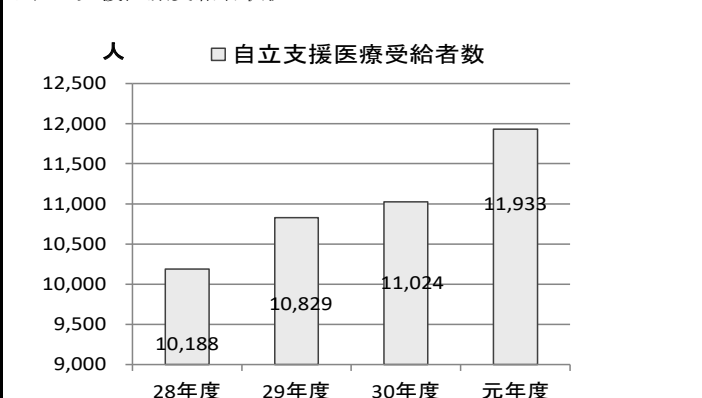
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	41	5	延 1,640	10
	金額	326,003	16,120	11,464	2,989
	うち時間外手当	11,515			
30年度	人数	39	5	延 1,460	10
	金額	302,077	15,574	13,253	2,306
	うち時間外手当	9,105			
対前年度	人数	2	-	延 180	0
	金額	23,926	546	△ 1,789	683
	うち時間外手当	2,410			

※その他：【感染症の診査に関する協議会委員】

7 個別分析

◆自立支援医療受給者状況



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,288円	1,316円	1,387円
区民一人あたりの資産額	180円	211円	278円
区民一人あたりの負債額	406円	421円	445円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆精神障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターこまつがわを新規開設し、通所施設の充実を図りました。在宅、通所、入所等に関する障害福祉サービスの提供を行いました。また、増え続ける自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳、福祉サービス受給のための認定調査の業務に対し、人員増や業務を工夫し遅滞の無いよう対応しました。
- ◆いのち支える自殺対策計画にのっとり、自殺対策をより深く理解し適切に行動していくための「いのち見守り隊」養成講座を開催、様々な関係機関・専門職・区民に対して受講勧奨を実施しました。また、中級では初めて対象者別に講座を開催、それぞれにあった具体的なスキルを学ぶ事で一歩進んだ取組ができる人材を育成しました。
- ◆結核患者数は減少傾向にありますが、日本の結核罹患率は人口10万人当たり12.3人、東京都では14.3人、江戸川区では21.6人と、国、都と比較して、さらに高い状況にあります。早期発見のための熟年結核健康診断の対象者は65歳以上の区民で、委託料の大部分を占めています。
- ◆令和2年度より開始される小児慢性特定疾病に関する事務の準備として、システムの機能追加などを行い、スムーズな開始ができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数が更に増加しました。比例して障害福祉サービス受給者数も増加しました。
- 引き続き適切にサービスが提供できるよう対応します。
- ◆「江戸川区いのち支える自殺対策計画」を推進するため、人材育成や普及啓発を引き続き展開します。さらに、自殺対策計画の基本方針である「生きることの包括的な支援」を推進するために、各部署・関係機関と連携を図ります。

【令和元年度 健康部保健予防課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	健康費		保健衛生費		保健予防費		結核予防経費	

1 事業の目的

◆「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核のまん延防止を目的とした、感染の危険性がある者への健康診断等による早期発見や、結核患者への医療費助成や、服薬管理、治療完遂への支援を行います。

2 事業の基本情報

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	事業内容
新規患者数	140	144	129	133	104	65歳以上の区民および結核の感染の危険がある者に対する健康診断、医療費の公費負担、在宅患者の服薬管理、治療終了後の経過観察等
潜在性結核感染症患者数	35	47	39	69	58	
年度末登録者数	559	546	517	487	419	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆日本の結核罹患率は人口10万人あたり13.3人と先進国の中でも高く、東京都では16.1人、江戸川区では19.2人とさらに高い状況にあります（平成29年）。区内の新規結核患者数は横ばい傾向にあり、患者数の減少のためには早期発見・治療完遂が必要です。患者発生が多い年代が対象の熟年結核健康診査や結核の高まん延国からの学生が多い日本語学校健診の実施等により早期発見するとともに、DOTSの実施により高い治療完遂率を継続していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年	29年	30年	元年	成果指標の説明
年別結核患者数（人）	560	525	510	421	完遂者率の算出基準日である各年末の結核・潜在性結核感染症患者数（経過観察者を含む）
完遂者率（DOTS※実施率）（％）	87.2	91.7	90.8	—	算出基準日が翌年末のため、元年は未算出

成果の説明

- ◆再発防止のための適正な観察期間の設定に基づき、医療機関からの密な情報収集や本人への定期的な受診勧奨を行うことで経過観察者を整理したため、年別結核患者数は減少しました。
- ◆保健師や委託した訪問看護ステーション職員による継続的なDOTS※の実施により、治療の完遂率は昨年と同程度で推移しています。
- ◆治療完遂出来なかった者の多くは、がんなどの他疾患による死亡等の理由により、服薬完了が出来なかったケースです。
- ◆多言語で作成された資料を活用することで、外国人患者の服薬支援を実施しています。

※DOTSとは、Directly Observed Treatment, Short-course（直接監視下短期化学療法）の略語で、結核患者が確実に服薬できているかを、第三者が直接服薬確認する治療法です。治療の中断・脱落を予防します。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	77,966	75,482	71,388	△ 4,094	地方税	0	0	0	0
物件費	142,348	145,023	141,876	△ 3,147	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	137,034	139,185	136,872	△ 2,313	行政収入	35,358	42,783	36,538	△ 6,245
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	41,283	52,706	37,855	△ 14,851	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,476	1,501	1,431	△ 70	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	35,358	42,783	36,538	△ 6,245
賞与・退職引当金繰入額	32,542	7,218	6,333	△ 885	行政収支差額 I=H-G	△ 260,258	△ 239,147	△ 222,344	16,803
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	295,616	281,930	258,882	△ 23,048	通常収支差額 K=I+J	△ 260,258	△ 239,147	△ 222,344	16,803
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,911	82	△ 1,829
特別収支差額 N=M-L	0	1,911	82	△ 1,829	当期収支差額 O=K+N	△ 260,258	△ 237,236	△ 222,262	14,974

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 熟年結核健康診査委託132,843千円、接触者健診4,412千円など	【物件費】 熟年結核健康診査委託件数（受診者数）及び接触者健診医療機関委託金が減少により、3,147千円減少。
【扶助費】 結核医療費公費負担37,855千円	【扶助費】 医療費公費負担の減少により、医療費が14,851千円減少。
【国庫支出金】 結核医療費公費負担（補助）金36,538千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
治療のための結核患者一人あたりのコスト	元	419	人	90,346	△ 17,880	入院、通院とも患者一人あたりの医療費が減少し、コストは17,880円減少しました。 ※結核医療費（扶助費）／実績
	30	487		108,226	28,375	
	29	517		79,851	36,388	
早期発見のための結核健康診断受診者一人あたりのコスト	元	74,597	人	3,470	△ 255	保健所を会場とする健康診断の受診者数が増加したため、コストは255円減少しました。
	30	75,682		3,725	△ 186	
	29	75,579		3,911	575	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,597	4,399,909	4,395,312
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,597	4,399,909	4,395,312
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	66,568	61,944,568	61,878,000
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	66,568	61,944,568	61,878,000
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	71,165	66,344,477	66,273,312
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 71,165	△ 66,344,477	△ 66,273,312
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 71,165	△ 66,344,477	△ 66,273,312
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	給与関係費	扶助費	その他
	54.8%	27.6%	14.6%	3.0%
30年度	51.4%	26.8%	18.7%	3.1%
29年度	48.2%	26.4%	14.0%	11.4%

◆人に関わるコストの内訳

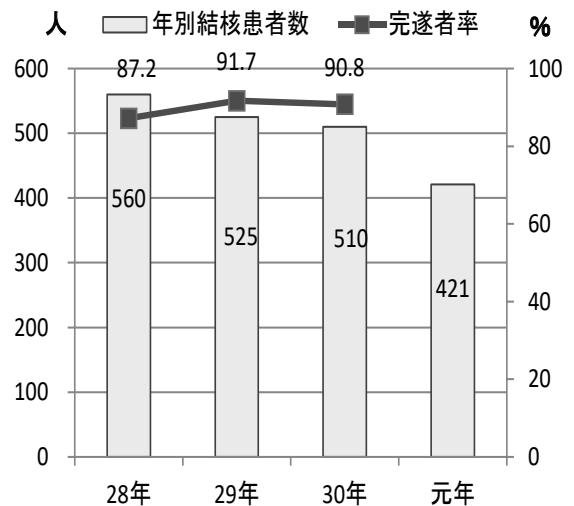
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	8.7	1.0	延 70.9	10.0
	金額	68,845	260	716	2,989
30年度	人数	9.4	1.0	延 139.1	10.0
	金額	72,640	260	1,630	2,306
対前年度	人数	△ 0.7	-	△ 延 68.2	0
	金額	△ 3,795	-	△ 914	683

※その他：【感染症の診査に関する協議会委員】

7 個別分析

◆年別結核患者数と完遂者率



※令和元年の完遂者率は算出基準日が令和2年年末のため未算出。
 ※「年別結核患者数」は完遂者率の算出基準日である各年末の結核患者、潜在性結核感染症患者数の経過観察者を含む合計額。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の二分之一を占めている費用は物件費で、多くは患者の早期発見のための熟年結核健康診査（胸部X線検査）の委託費用です。
- ◆熟年結核健康診査の受診者数は平成30年度73,527人、令和元年度は72,334人と同程度で推移しています。
- ◆6か月間の結核治療（服薬）を完遂している結核患者の比率は高く、患者発見後はまん延防止策が適切に行われています。
- ◆結核患者一人あたりのコストは、扶助費（医療費公費負担費）の支出実績を年度末結核登録患者数で割り算しました。これは結核患者に対する主な経費が医療費であるためです。前年度と比較して登録患者数、扶助費とも減少していますが、扶助費の減少率が大きく、一人あたりの治療費は減少しました。
- ◆早期発見のための結核健康診断受診者の一人あたりのコストは大きな変化はありませんでした。高齢化や国際化に伴う結核発生リスクの上昇も見込まれるため、感染源となりうる患者の早期発見は患者発生の抑制のため重要となります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆日本の結核罹患率は人口10万人あたり12.3人と先進国の中でも高く、東京都では14.3人、江戸川区では21.6人とさらに高い状況にあります（平成30年）。区内の新規結核患者数は人口10万人あたり20程度で推移しており、患者数の減少のためには早期発見・治療完遂が必要です。患者発生の多い年代が対象の熟年結核健康診査や結核の高まん延国からの学生が多い日本語学校健診の実施等により早期発見するとともに、DOTSの実施により高い治療完遂率を継続していく必要があります。

【令和元年度 健康部生活衛生課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	
	健康費		保健衛生費		生活衛生費		-	

1 組織目標

- ◆医療機関・薬局などにおける健康被害の未然防止を図ります。
- ◆食の安全・安心の確保に取り組みます。
- ◆健康で快適に暮らせる住環境の確保に取り組みます。
- ◆犬や猫などの動物による地域環境の悪化防止と飼い主への適正飼育指導の徹底を図ります。
- ◆感染症（デング熱等）の適切な対応に向け、検査体制の維持と区民にわかりやすい情報提供を実施します。

2 所管事務

- ◆医務、薬事衛生、毒劇物の取扱い、医療相談、医療安全等に関すること。
- ◆食品衛生、獣医衛生、動物の愛護及び管理に関すること。
- ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、住宅宿泊事業（民泊）、受動喫煙防止対策等、環境衛生に関すること。
- ◆衛生上の試験検査及び調査研究に関すること。
- ◆小岩健康サポートセンターの維持管理に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆生活衛生課の所管事務である業種いずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動と併せて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していくことが必要です。
- ◆アニサキスによる食中毒事件の増加、改正食品衛生法によるHACCPの制度化、住宅宿泊事業法への対応を継続するとともに、令和元年度には新たに、施設内における受動喫煙防止対策措置への対応が加わります。いずれの課題についても着実に対応していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
細菌検査(件)	46,393	42,747	37,833	35,210	食品事業者による自主的な衛生管理の一つとして、健康保菌者※を把握するため定期的に行う検便検査
食品衛生講習会の参加者数(人)	2,430	2,790	2,326	2,277	飲食店等の営業者、従事者を対象として実施している、食品衛生に関する最近の情報や自主管理等についての講習会
食中毒件数(件)	3	10	8	4	区内で発生した食中毒の件数

- 成果の説明
- ◆細菌検査の実績が減少しているのは、一部の私立保育園の事業者、区立小中学校等における給食調理業務委託化による受託事業者、民営化した区立保育園の事業者が、他の検査機関を活用した自主管理に移行してきているためです。
 - ※健康保菌者 食中毒菌を保菌しているが自覚症状がない状態にある人。保菌に気付かず作業することにより食中毒を発生させるリスクがあります。保健衛生研究センターで赤痢菌、チフス菌、パラチフスA菌、サルモネラ、腸管出血性大腸菌O157の検査を実施しています。
 - ◆食品衛生講習会の参加者数は2,300名前後、出席率は23%前後で推移しています。令和元年度は39回実施しました。令和元年度の参加者数がやや減少しているのは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月下旬以降、講習会を4回中止したことによります。
 - ◆区内の食中毒発生件数は年々減少傾向にあり、内アニサキスによる食中毒は29年度6件、30年度7件、元年度3件と推移しています。平成29年度以降、魚介類販売店、寿司店への注意喚起の文書の送付、食品衛生講習会を継続しており、事業者の間でアニサキスによる食中毒予防対策が徐々に浸透してきたと考えられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	352,243	353,297	369,110	15,813	地方税	0	0	0	0
物件費	90,883	109,814	100,902	△ 8,912	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	29,947	38,664	28,942	△ 9,722	国庫支出金	1,459	1,141	1,526	385
維持補修費	5,010	4,443	3,744	△ 699	都支出金	14,430	19,106	9,947	△ 9,159
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,960	8,936	9,417	481	使用料及手数料	51,134	50,429	47,527	△ 2,902
減価償却費	8,444	8,444	8,444	0	その他	1,916	2,232	2,416	184
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	68,939	72,907	61,416	△ 11,491
賞与・退職引当金繰入額	145,204	39,112	64,185	25,073	行政収支差額 I=H-G	△ 540,805	△ 451,638	△ 496,883	△ 45,245
その他	0	499	2,497	1,998	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	609,744	524,545	558,298	33,753	通常収支差額 K=I+J	△ 540,805	△ 451,638	△ 496,883	△ 45,245
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,879	1,875	5,335	3,460
特別収支差額 N=M-L	2,879	1,875	5,335	3,460	当期収支差額 O=K+N	△ 537,926	△ 449,763	△ 491,547	△ 41,784

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	金額	勘定科目		金額	勘定科目
【物件費】 細菌検査及びウイルス検査用の消耗品19,066千円、理化学検査用の消耗品2,239千円など	【委託料】 建物清掃等委託8,379千円、食品添加物検査等の食品理化学検査の委託4,439千円、食中毒調査等の検査委託1,922千円など	【使用料及手数料】 飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料24,626千円、犬の登録及び注射済票交付手数料14,165千円など	【委託料】 健康システム配賦金額がシステム改修終了により6,504千円減少、食中毒調査等の検査委託が食中毒の疑いによる調査減少により3,661千円減少など	【都支出金】 飼い主のいない猫対策事業補助金が上限額減少により6,617千円減少、事務処理特例交付金が厚労省の各種統計調査非該当などにより2,729千円減少など	【使用料及手数料】 薬局の営業許可が84件減少などにより2,077千円減少、飲食店の営業許可手数料が730千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	61,416	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	541,407	社会資本整備等投資活動支出	1,445	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 479,991	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,445	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 481,436	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	481,436

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,385	22,635	1,250
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,385	22,635	1,250
固定資産 H	141,244	134,245	△ 6,999	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	326,789	328,652	1,863
建物	81,657	75,375	△ 6,282	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	326,789	328,652	1,863
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	348,174	351,287	3,113
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 206,930	△ 217,041	△ 10,111
その他	7,331	6,613	△ 718	正味財産の部合計 M=I-L	△ 206,930	△ 217,041	△ 10,111
資産の部合計 I=G+H	141,244	134,245	△ 6,999	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	141,244	134,245	△ 6,999

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円		【建物】
		減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
		【その他（固定資産）】
【建物】 小岩健康サポートセンター建物75,375千円		【その他（固定資産）】
重要物品4,957千円（リアルタイムPCR（遺伝子増幅装置）2,838千円、ディープフリーザー1,445千円、孵卵器674千円など）、立木1,656千円		ディープフリーザー購入により1,445千円増加、重要物品の減価償却により2,163千円減少（リアルタイムPCR（遺伝子増幅装置）1,419千円減少、孵卵器337千円減少、分光光度計231千円減少、顕微鏡176千円減少）

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費	物件費	その他
	66.1%	18.1%	15.8%
30年度	67.4%	20.9%	11.7%
29年度	57.8%	14.9%	27.3%

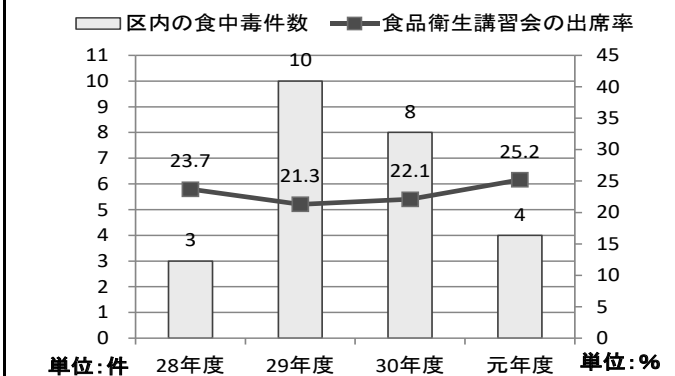
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	52	3	延 676	-
	金額	355,612	12,707	8,999	-
	うち時間外手当	11,124			
30年度	人数	52	4	延 390	1
	金額	341,391	11,253	5,000	21
	うち時間外手当	9,088			
対前年度	人数	0	△ 1	延 286	△ 1
	金額	14,221	1,454	3,999	△ 21
	うち時間外手当	2,036			

その他:【衛生検査所精度管理専門委員】

7 個別分析

◆区内の食中毒件数と食品衛生講習会出席率



◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	876円	752円	798円
区民一人あたりの資産額	215円	202円	192円
区民一人あたりの負債額	529円	499円	502円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コスト計算書の行政費用の割合は、給与関係費の占める割合が高く、物件費は事業運営状況などにより変動しています。時間外手当は2,036千円増加していますが、施設内における受動喫煙防止措置への対応が追加されたことなどによります。
- ◆HACCPに沿った衛生管理の制度化は、令和2年6月1日に施行され、1年間の猶予期間が設定されます。平成30年度以降、区内全ての食品等関連事業者に対して、制度の概要をまとめた通知文を送付しており、令和元年度は5,934軒に対して周知を図りました。また、食品衛生講習会をはじめ、食品衛生情報紙等での情報発信も継続して行っています。
- ◆平成30年6月から住宅宿泊事業法（いわゆる民泊新法）が施行され、区内でも令和元年度末までに民泊施設209件の届出を受理しました。これらの施設には、日本を含む21以上の国と地域から24,440名（実人数）が宿泊しました。
- ◆受動喫煙防止対策は、説明会の開催（全9回、303名参加）、電話相談窓口設置（367件対応）及び喫煙室改修等に関するアドバイザーの派遣（19施設派遣）を業務委託により実施し、区内事業者の制度順守に向けた取り組みを支援しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆生活衛生課の所管事務である業種いずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動と併せて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していくことが必要です。
- ◆アニサキスによる食中毒の予防、改正食品衛生法によるHACCPの制度化、住宅宿泊事業法への対応を継続するとともに、令和2年度に全面施行される施設内における受動喫煙防止対策が適切に講じられるように対応を継続します。いずれの課題についても着実に対応していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス対策として、食品事業者に対する監視指導、消費者に対する普及啓発、環境衛生営業施設等の衛生管理を徹底します。また、可能な限り多くの検査依頼に迅速に対応できる江戸川区独自のPCR検査体制を構築していきます。

【令和元年度 健康部生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	健康費		保健衛生費		生活衛生費		保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

◆小岩健康サポートセンターは、「健康サポートセンター」機能と「生活衛生課」の業務機能を集約した施設です。
 ◆健康サポートセンター事業の一環として実施する「診察室」、「栄養指導室」、「子育てひろば」及び「講座講習室」などを備えており、生活衛生課事業の一環として実施する「検査室」なども備えています。

2 施設の基本情報

施設名	小岩健康サポートセンター			施設の内容
所在地	東小岩3-23-3			
建物面積	2,324.33㎡	有形固定資産取得価格	349,343千円	
建設年月日	昭和51年12月25日	減価償却累計額	273,968千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～17時 休館日：土日休日、12月29日～1月3日			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆昭和51年建設の建物本体及び施設設備が老朽化してきていることから、今後も保守点検を確実にし、優先順位、必要性を精査して維持補修を実施していきます。また、補修工事に関しては、都市開発部による施設調査を踏まえて、計画的に行います。
 ◆電気、ガス、水道の使用量は、減少又は横ばいで推移しており、今後もこの状況を維持していくことが課題です。
 ◆ガソリンの使用量は、平成30年度は4,766.1リットルとなり、平成29年度までの5,000リットル台を切りました。これからも加速、減速の少ない運転を心がけ、ガソリン使用量の減少に努めます。
 ◆保健衛生研究センター検査室の検査機器の管理にあたっては、建物全体への影響を考慮しつつ、今後も適切に行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
電力使用量 (kwh)	167,718	161,886	162,171	137,249	年間の電力使用量。
ガス使用量 (㎡)	529	491	483	381	年間のガス使用量。
水道使用量 (㎡)	1,225	1,215	1,201	1,198	年間の水道使用量。

◆令和元年度は、平成30年度と比較して電力が15.4%の減少、ガスが21.1%の減少、水道が0.3%の減少となっています。電力の減少は、夏季期間（6月から8月）中、平成30年度の猛暑から一転して冷夏であったことなど気象条件の変化や2階事務室内のLED照明器具への交換が影響しています。ガスの減少は、10月29日に検査室内のガス式高圧蒸気滅菌機1台が使用不可となり、同型機種であるもう1台と併せて電気式の同滅菌機に買換えたことにより、令和元年11月から令和2年3月の間で対前年同期比44.4%の大幅な減少につながったことによります。
 ◆庁用車6台について、令和元年度の総走行距離は3.1%減少しました。ガソリン使用量は、令和元年度4,336リットルと、平成30年度と比較して430リットル、9.1%減少しました。これにより、令和元年度に環境行動計画で目標とした全車両の平均燃費目標10km/ℓ以上を達成（11.36km）することができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	30,143	32,151	34,892	2,741	地方税	0	0	0	0
	物件費	28,762	29,045	27,395	△1,650	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	13,597	12,035	12,331	296	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,188	3,635	2,935	△700	都支支出金	0	0	6	6
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	428	316	383	67	使用料及手数料	436	583	418	△165
	減価償却費	6,281	6,281	6,281	0	その他	1,403	1,720	1,910	190
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,839	2,303	2,334	31
	費与・退職引当金繰入額	8,734	2,085	2,054	△31	行政収支差額 I=H-G	△76,696	△71,709	△74,103	△2,394
	その他	0	499	2,497	1,998	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	78,535	74,012	76,437	2,425	通常収支差額 K=I+J	△76,696	△71,709	△74,103	△2,394	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,879	515	1,190	675	
特別収支差額 N=M-L	2,879	515	1,190	675	当期収支差額 O=K+N	△73,817	△71,194	△72,913	△1,719	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 手洗い所防臭装置の賃貸借578千円、樹木剪定566千円、駐車場利用料金等484千円など	【物件費】 30年度に購入した庁用車2台分1,699千円の減少など
【委託料】 建物清掃等委託8,379千円、害虫等防除委託361千円、一般廃棄物収集運搬委託255千円など	【維持補修費】 30年度に発生した中和槽撤去工事など工事請負費の減少により726千円の減少など
【維持補修費】 エレベーター点検保守850千円、暖冷房機の保守850千円、保守警備等510千円など	【その他（投資的費用）】 2階事務室・ロビー照明器具取替工事が1,844千円の増加、検査室電気設備工事が354千円の増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	元	239	日	319,819	16,491	行政コストが増加したことから、開庁日1日あたりのコストが16,491円増加しました。
	30	244		303,328	△18,537	
	29	244		321,865	33,067	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,309	1,421	112
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,309	1,421	112
固定資産 H	135,569	129,288	△ 6,281	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	20,008	20,628	620
建物	81,657	75,375	△ 6,282	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,008	20,628	620
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,317	22,049	732
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	114,252	107,239	△ 7,013
その他	1,656	1,656	0	正味財産の部合計 M=L-L	114,252	107,239	△ 7,013
資産の部合計 I=G+H	135,569	129,288	△ 6,281	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	135,569	129,288	△ 6,281

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	【建物】 主な増減理由 減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
	【建物】 小岩健康サポートセンター建物73,375千円	
	【その他（固定資産）】 立木1,656千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 45.6%	物件費 35.8%	減価償却費 8.2%	その他 10.4%
30年度	給与関係費 43.4%	物件費 39.2%	減価償却費 8.5%	その他 4.0% 維持補修費 4.9%
29年度	給与関係費 38.4%	物件費 36.6%	減価償却費 8.0%	その他 11.7% 維持補修費 5.3%

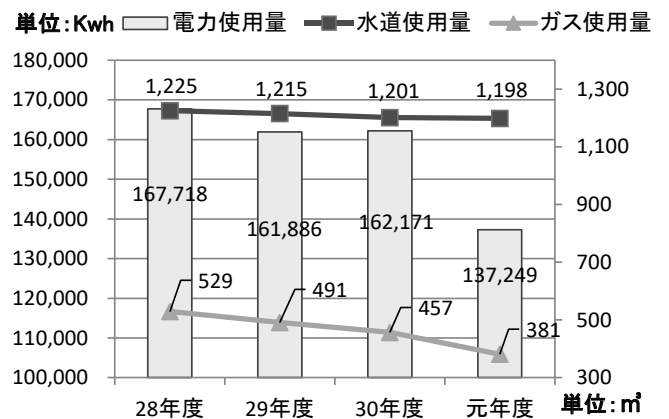
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.3	3.0	延 37.9	-
	金額	22,135	12,707	532	-
30年度	人数	3.1	4.0	延 23.9	-
	金額	20,859	11,253	306	-
対前年度	人数	0.2	△ 1.0	延 14.0	-
	金額	1,276	1,454	226	-

7 個別分析

◆電気・ガス・水道使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	74.8%	76.6%	78.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆小岩健康サポートセンター2階には、区施設では唯一の保健衛生研究センター検査室があり、通常の区民施設とは異なる管理が必要です。保健衛生研究センターで使用してきた平成9年購入のガス式高圧蒸気滅菌機は、10月29日にガス圧調節部分が発火して使用不可となり、昭和63年購入の同型機種と併せて買換えをした結果、ガス使用量対前年比21.1%減少に繋がりました。
- ◆小岩健康サポートセンター2階の生活衛生課事務室内照明器具について、平成30年8月23日に実施した産業医による職場巡視の際、照度が基準より低いため適正な対策をするようにとの指摘を受け、令和元年5月18日・19日及び7月28日に老朽化した照明器具をLED照明器具に交換することにより、照度不足を解消し、執務環境の向上を図ることができました。（事費計1,843,884円）
- ◆電力使用量については、上記2階事務室内のLED照明器具への交換や気象条件の変化の影響により、対前年比15.4%減少に繋がりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆昭和51年建設の建物本体及び施設設備が老朽化してきていることから、今後も保守点検を確実にを行い、優先順位、必要性を精査して維持補修を実施していきます。また、補修工事に関しては、都市開発部による施設調査を踏まえて、計画的に行います。
- ◆電気、ガス、水道の使用量は、減少又は横ばいで推移しており、今後もこの状況を維持していくことが重要です。
- ◆ガソリンの使用量は、平成30年度の庁用車2台買換えを契機として減少傾向にあり、これからも近接地の実地調査等には自転車を活用することや加速、減速の少ない運転を心がけ、ガソリン使用量の減少に努めます。
- ◆保健衛生研究センター検査室の検査機器の管理にあたっては、管理・保守を今後も適切に行っていく必要があります。
- ◆令和2年度は、更新推奨時期を超過している屋外高圧ケーブルの改修工事及び来館者等の安全を確保する防火シャッター危害防止装置設置工事を実施する予定です。

【令和元年度 健康部 生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	動物の適正飼育指導費	

1 事業の目的

- ◆動物の適正飼養の啓発を図るとともに、飼い犬の狂犬病予防対策業務および飼い主のいない猫やハクビシンによる環境問題の解決を行っていきます。
- ◆特に、飼い主のいない猫対策支援事業については、猫を管理する活動団体と地域住民（町会・自治会等）が協力して、飼い主のいない猫を「地域猫」として管理し、野良猫の減少及び野良猫による環境悪化問題の解決支援と地域コミュニティの形成を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆活動団体が地域合意のもと管理する飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用を助成します。
- ①活動団体への支援要件：組織の規約を有していること。町会・自治会が活動について合意をしていること。猫の給餌場所の土地管理者の合意を得ていること。
- ②支援内容：活動団体が行う飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用の一部を助成する。また、活動に合意した町会・自治会（以下「協力町会」という。）及び活動団体が行う猫の適正飼養の啓発を区が支援する。
- ③助成金額：猫1頭につき、オス15,000円、メス25,000円、妊娠中のメス35,000円を上限に助成する。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆協力町会は区全体の約30% (56/184)です。一之江・船堀など区中央部では協力町会が少なく、未だに事業地域に偏りがあります。
- ◆事業の周知が今後も必要であると考え、広報紙やリーフレット、地域猫セミナーなどで事業を積極的にPRしていきます。
- ◆事業開始当初から活動している団体の中には、自立的かつ安定的に活動している団体も増加してきました。こうした団体の行動が地域拡大に繋がっています。今後とも、活動団体が取り組む野良猫の餌やり者の相談対応や新団体設立までのサポートといった活動を後押ししていきます。
- ◆殺処分ゼロを目指し、本事業の活動団体の譲渡活動を区ホームページなどで支援していきます。
- ◆本事業は平成24年度に開始し、野良猫の寿命は5年程度と言われるため各団体の管理猫の減少が明確になるのは数年先と考えます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
活動団体数	25	29	33	37	町会・自治会の支援を得て活動する団体に対して、手術費助成を実施
協力町会数	45	49	56	61	地域活動支援体制を確立することで、地域偏在をなくすことが目標

- ◆活動団体数は、平成24年度の事業開始後（平成24年度は3団体）、年々着実に増加しています。
- ◆活動団体数や管理地（給餌場所）の増加に伴い、協力町会数（平成24年度は15町会）も年々増加しています。
- ◆連合町会会議での事業説明及び活動団体の自主活動等により、平成29年度まで事業空白地だった一之江地域にも協力町会が追加されつつあり（30年度：1町会⇒元年度：2町会）、新たな活動が始まりました。
- ◆平成24年度の事業開始後、江戸川区の猫殺処分数は有意に減少し、平成30年度の殺処分数は平成23年度の約8分の1（245頭⇒30頭）となっています。
- ◆管理する地域猫の頭数が半減した団体や、管理猫の手術が全て完了した団体もあります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	42,630	42,578	46,370	3,792	地方税	0	0	0	0
物件費	7,048	10,389	7,765	△ 2,624	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	650	1,679	780	△ 899	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	7,315	10,228	4,008	△ 6,220
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,968	5,982	6,188	206	使用料及手数料	14,090	14,073	14,165	92
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	21,405	24,301	18,173	△ 6,128
賞与・退職引当金繰入額	15,673	4,635	9,369	4,734	行政収支差額 I=H-G	△ 48,914	△ 39,284	△ 51,520	△ 12,236
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	70,319	63,585	69,693	6,108	通常収支差額 K=I+J	△ 48,914	△ 39,284	△ 51,520	△ 12,236
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 48,914	△ 39,284	△ 51,520	△ 12,236

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【補助費等】 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金6,098千円など	【物件費】 野良猫の苦情対策に区民へ貸与する超音波式猫避け器の購入台数を減らしたことなどにより需用費2,321千円減少（30年度240台⇒元年度100台、単価10,000円）など
	【使用料及手数料】 犬の登録及び注射済交付手数料14,165千円	【委託料】 ハクビシン等有害鳥獣の処分数の減少により112千円減少など（処分数：30年度30頭⇒元年度16頭）
	【都支出金】 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金3,604千円（飼い主のいない猫対策緊急促進事業など）、地域環境力活性化事業補助金（アライグマ・ハクビシン対策事業）404千円	【都支出金】 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金内の区分変更（30年度まで先駆的事业、元年度から選択事業に変更）により、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金6,617千円減少など

③単位あたりコスト情報

(円)

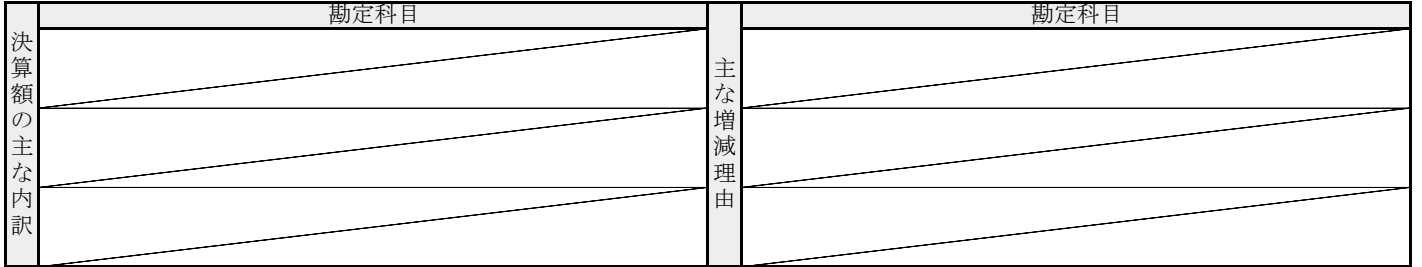
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
協力町会1世帯あたりの補助コスト	元	105,709	世帯	58	△ 4	平成29年度の協力町会数は49、平成30年度は56、令和元年度は61です。手術助成額を協力町会世帯数で割り算出。
	30	95,684		62	7	
	29	89,579		55	△ 8	
						元年度：手術助成実績6,098千円/105,709世帯 30年度：手術助成実績5,892千円/95,684世帯 29年度：手術助成実績4,908千円/89,579世帯

(千円)

④貸借対照表

Table with columns: 勘定科目, 30年度(A), 元年度(B), C=B-A, 勘定科目, 30年度(D), 元年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 流動負債 J, 固定負債 K, etc.

⑤貸借対照表の特征的事項



6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

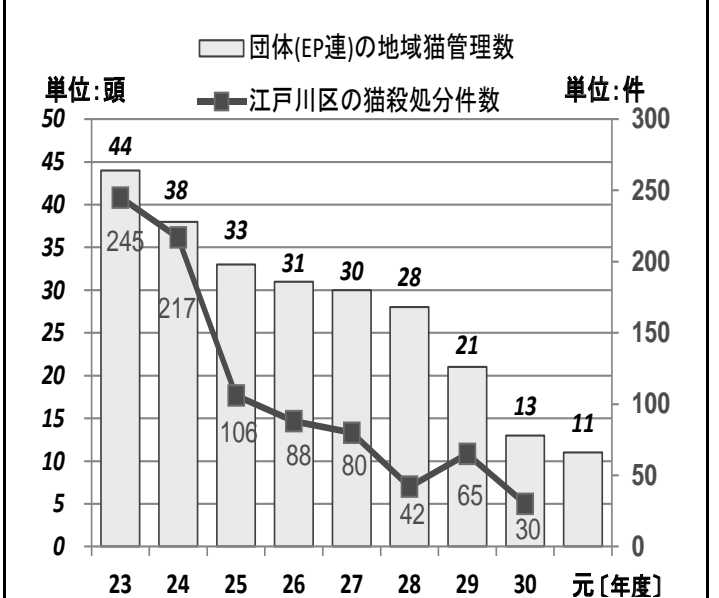
Table showing administrative cost breakdown by year: 元年度, 30年度, 29年度. Categories include 給与関係費, 物件費, 補助費等, 其他.

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

Table showing personnel costs by year: 元年度, 30年度, 対前年度. Categories include 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, 其他.

7 個別分析

◆団体が管理する地域猫数と殺処分件数



(注)元年度の猫殺処分件数は、12月に東京都が公表予定 ※EP連(江戸川区ペットクラブ連絡会)は、平成21年度から地域猫活動をしている団体で、本事業の団体のひとつです。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆東京都から先駆的事業として猫対策事業に対し、全額補助(上限1000万円/年、3年間限定)を平成28～30年度に受けていました。
◆活動団体の育成として令和2年2月15日「第四回江戸川区地域猫セミナー」を篠崎文化プラザで開催、80名を超える参加者がありました。
◆事業開始後、活動団体数および協力町会数が年々増加し、猫の殺処分数も有意に減少しています。
◆手術助成実績は以下のとおりで、協力町会及び活動地域の拡大、活動団体の活性化により事業規模が年々拡大しています。
25年度：158件3,412千円、26年度：170件3,344千円、27年度：206件4,102千円、28年度：251件4,785千円、
29年度：267件4,908千円、30年度：333件5,892千円、元年度：314件6,098千円

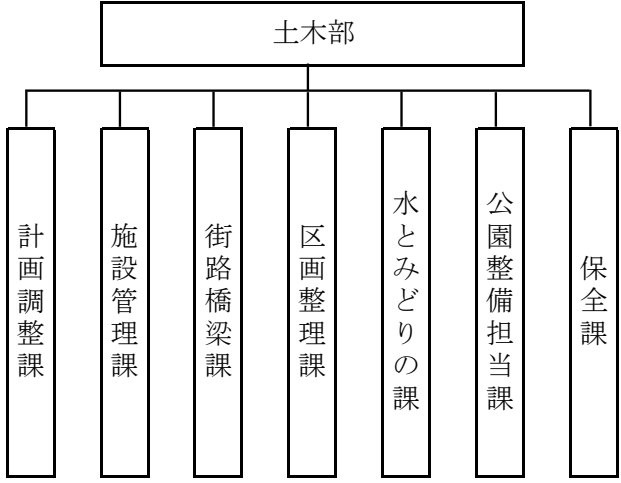
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆協力町会は区全体の約33%(61/184)です。一之江・船堀など区中央部では活動する団体及び協力町会がなく、空白地域でしたが連合町会会議での事業説明及び活動団体の自主活動等により、一之江地域にも30年度から新たに活動が始まり、元年度は新たな町会が追加されて地域が拡大しました。しかし未だに事業地域に偏りがあります。
◆活動団体と協力して無責任な餌やりをなくし、地域環境の改善を図ります。
◆事業の周知は今後も必要であると考え、広報紙やリーフレット、地域猫セミナーなどで事業を積極的にPRしていきます。
◆事業開始当初から活動している団体の中には、自立的かつ定期的に活動している団体も増加してきました。こうした団体の行動が地域拡大に繋がっています。今後とも、活動団体を取り組む野良猫の餌やり者の相談対応や新団体設立までのサポートといった活動を後押ししていきます。
◆殺処分数ゼロを目指し、本事業の活動団体の譲渡活動を区ホームページなどで支援していきます。
◆野良猫の寿命は5年程度と言われ、事業開始当初に登録された団体の管理猫は有意な減少が見られます。

【令和元年度 土木部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆ 災害に強いまち、安全で魅力あるまちを築くために、以下の10項目を推進します。

- ① 道路・橋梁・土地区画整理・公園等の都市基盤整備を推進します。
- ② 堤防・水門等の強化、豪雨対策等の治水事業を推進します。
- ③ 土木施設の健全化、効率的・効果的な維持管理を実施します。
- ④ 水とみどりの保全・創出、公園新設・更新の円滑な実施、公園管理方針の明確化を図ります。
- ⑤ 公共・公有財産の適正な管理・運営、安全な道路環境の提供、交通安全対策の徹底を推進します。
- ⑥ オリ・バラに向けた土木施設の整備・更新を推進します。
- ⑦ 情報の共有化・緊密な連携による組織力を向上させます。
- ⑧ 区民生活を守る防災・危機管理態勢のさらなる強化を推進します。
- ⑨ 人材育成・技術力の継承、働き方改革、自己啓発を実践します。
- ⑩ 時間管理、進行管理、事業成果の早期発現を徹底します。

【所管事務】
道路・橋梁などの整備管理、土地区画整理事業、スーパー堤防整備推進、駐車駐輪対策、緑化・公園事業 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画調整課	230,882	170,235	47,354	0	0	825	0	12,468
施設管理課	2,801,644	546,598	1,275,322	116,980	0	61,655	411,125	389,965
街路橋梁課	847,788	368,102	10,826	0	0	142	0	468,717
区画整理課	380,963	227,872	95,027	158	0	3,947	9,192	44,767
水とみどりの課	4,116,538	374,646	2,762,395	617,332	0	2,443	241,449	118,271
公園整備担当課	473,479	80,139	6,241	9,597	0	33	0	377,469
保全課	4,626,245	387,861	547,353	1,448,472	0	65,709	967,751	1,209,099
計	13,477,539	2,155,453	4,744,518	2,192,539	0	134,753	1,629,518	2,620,757

所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
計画調整課	11,358	0	0	0	11,358	△ 219,524	1,460	△ 218,063
施設管理課	3,165,741	31,222	0	2,929,461	205,058	364,097	1,121,706	1,485,803
街路橋梁課	412,222	106,352	0	0	305,871	△ 435,566	13,569	△ 421,998
区画整理課	38,627	9,570	0	1	29,055	△ 342,337	△ 2,441,672	△ 2,784,009
水とみどりの課	180,362	11,475	0	141,741	27,146	△ 3,936,176	74,592	△ 3,861,584
公園整備担当課	85,271	0	0	0	85,271	△ 388,208	0	△ 388,208
保全課	296,742	101,164	0	646	194,932	△ 4,329,502	1,772	△ 4,327,730
計	4,190,323	259,783	0	3,071,849	858,691	△ 9,287,216	△ 1,228,573	△ 10,515,790

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
計画調整課		△ 231,544	87,501	0	△ 144,043	△ 7,102	151,144
施設管理課		729,489	△ 118,709	△ 2,388,944	△ 1,778,164	△ 2,173,435	3,951,599
街路橋梁課		△ 432,180	△ 1,374,033	0	△ 1,806,213	0	1,806,213
区画整理課		△ 301,419	1,549	0	△ 299,870	△ 8,966	308,836
水とみどりの課		△ 3,704,141	△ 616,999	0	△ 4,321,140	0	4,321,140
公園整備担当課		△ 320,750	90,326	0	△ 230,424	0	230,424
保全課		△ 3,387,889	△ 271,600	△ 80,722	△ 3,740,211	△ 7,595	3,747,806
計		△ 7,648,434	△ 2,201,964	△ 2,469,666	△ 12,320,064	△ 2,197,097	14,517,161

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
計画調整課	220,304	190,026	△ 4,409	34,686	162,066	37,677	0	0
施設管理課	3,492	3,492	0	0	2,339,523,675	1,982,865	1,722,926	151,697
街路橋梁課	0	0	0	0	26,256,042	1,644,190	0	0
区画整理課	0	0	0	0	5,575,082	5,363,491	186,624	0
水とみどりの課	0	0	0	0	324,711,491	315,772,987	957,716	1,300,300
公園整備担当課	0	0	0	0	0	0	0	0
保全課	650	650	0	0	134,406,067	616,897	432,707	0
計	224,446	194,169	△ 4,409	34,686	2,830,634,423	325,418,108	3,299,973	1,451,998

勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
計画調整課	0	0	124,389	382,369	11,478	0	11,478	0
施設管理課	2,335,619,413	0	46,773	2,339,527,167	34,368	0	34,368	0
街路橋梁課	20,186,995	4,419,597	5,261	26,256,042	23,900	0	23,900	0
区画整理課	0	24,968	0	5,575,082	14,811	0	14,811	0
水とみどりの課	3,773,455	0	2,907,033	324,711,491	23,432	0	23,432	0
公園整備担当課	0	0	0	0	4,360	0	4,360	0
保全課	133,332,779	21,200	2,484	134,406,717	23,878	0	23,878	0
計	2,492,912,641	4,465,765	3,085,939	2,830,858,869	136,227	0	136,227	0

勘定科目 所 属	固定負債				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部 合 計 (正味財産)		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	E	特別区債	退職給与引当金	その他		G	(うち当期正味 財産増減額)	
計画調整課	155,318	0	155,318	0	166,796	215,573	△ 56,848	382,369
施設管理課	507,337	0	507,337	0	541,705	2,338,985,463	7,909,817	2,339,527,167
街路橋梁課	341,268	0	341,268	0	365,168	25,890,874	2,384,277	26,256,042
区画整理課	209,490	0	209,490	0	224,301	5,350,781	△ 2,732,926	5,575,082
水とみどりの課	337,738	0	337,738	0	361,170	324,350,321	2,143,891	324,711,491
公園整備担当課	63,098	0	63,098	0	67,458	△ 67,458	△ 67,458	0
保全課	354,766	0	354,766	0	378,643	134,028,074	△ 258,731	134,406,717
計	1,969,014	0	1,969,014	0	2,105,241	2,828,753,628	9,322,023	2,830,858,869

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
計画調整課	21	170,235	4,615	—	—	—	—	—	—
施設管理課	73	533,919	11,847	3	12,445	367	3,004	—	—
街路橋梁課	50	368,102	9,069	—	—	—	—	—	—
区画整理課	27	227,449	6,494	—	—	—	—	24	423
水とみどりの課	51.9	359,771	21,014	—	—	45	462	—	—
公園整備担当課	13.1	94,904	7,249	—	—	—	—	—	—
保全課	59	387,861	19,212	—	—	—	—	—	—
計	295	2,142,241	79,500	3	12,445	412	3,466	24	423

4 所管部長からの説明

「災害に強いまち、安全で魅力あるまちを築く」ために、都市基盤の整備や維持管理に取り組みました。

- ◆無電柱化については、今年度は今井街道松江通りの予備設計及び事業説明会を行いました。今後は、コストの縮減や財源の確保を図りながら更なる無電柱化の推進を目指します。また、春江橋の架替に向け予備設計を行いました。
- ◆駐輪場利用者へのサービス向上を図るため、新たに駐輪場の管理運営に指定管理者制度を導入しました。レンタサイクル事業の拡充と総合自転車対策を併せて行い、放置自転車対策に取り組んでいきます。
- ◆都市計画道路整備については、用地取得及び街路整備工事を着実に進め、事業効果の早期実現を目指します。
- ◆区画整理事業については、北小岩一丁目東部地区においては換地計画案の縦覧を行いました。今後は換地処分等の手続きを推進します。上篠崎一丁目北部地区については、換地設計案の供覧を行いました。引き続き、国や都と連携し着実に事業を推進します。
- ◆公園整備については、公園面積が平成30年度に比べ26,628,95㎡増の3,643,533㎡となり、23区で一番の公園面積を有し、区民一人あたりの公園面積は5.21㎡となっています。引き続き、公園新設及び長寿命化計画に基づき計画的・効率的な改修を推進します。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、自転車走行環境整備や道路案内標識の英語併記化、公衆手洗所の改修・改築を進めました。
- ◆土木公共施設の老朽化対策については、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮し予防保全型または事後保全型の区分による効率的・効果的な維持管理に努め、維持管理経費の更なる縮減を図りながら、施設の長寿命化・健全化を推進します。

【令和元年度 土木部計画調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木計画費	-

1 組織目標

- ◆災害に強い安全・安心のまちを築く都市基盤整備を着実に推進します。
- ◆街づくり移転・宅地資金事務の適正執行、償還を推進します。
- ◆都市計画道路、橋梁等の整備計画の検討及び、事業推進を調整します。
- ◆都県橋の整備促進に向け、積極的に調整します。
- ◆河川施設耐震化、高規格堤防などの治水対策の推進を調整します。
- ◆他機関事業の促進、区まちづくりとの整合、誘導を実施します。
- ◆技術管理の調整、技術力向上を図る職員育成研修を実施します。
- ◆防災態勢における職員の初動対応を強化します。

2 所管事務

- ◆街づくり推進に伴う移転資金の貸付け及び償還に関すること。
- ◆土木事業の進行管理及び推進に関すること。
- ◆土木事業の技術管理等に関すること。
- ◆都市施設整備の基本計画及び計画調整に関すること。
- ◆橋梁、都市計画道路等の整備計画に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。
- ◆自転車走行環境整備は、東京2020大会以後も引き続き、整備を推進する必要があります。
- ◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い道路等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などを注視していきます。
- ◆新中川橋梁は、老朽化や橋の重要度等から最適な架橋整備スケジュールを検討する必要があります。
- ◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時(毎月)開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
都市計画道路 区施行 優先整備路線着手延長(m)	第四次計画 445(445)	第四次計画 452(897)	第四次計画 0(897)	第四次計画 1,392(2,289)	事業化計画に位置付けた優先整備路線の事業認可路線延長。()は累計
自転車走行環境整備延長(m)	7,270(33,860)	7,460(41,320)	2,070(43,390)	12,380(55,770)	区内におけるブルーレーン・自転車ナビマーク等の設置道路延長。()は累計
電線類地中化延長(m)	558	421	76	308	区道における電線共同溝整備延長

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に整備を推進するため、優先整備路線である補助288号線(松江)について、地元への事業計画説明会を実施しました。また、未着手路線の計画の必要性について検証を行い、「都市計画道路の在り方に関する基本方針」を令和元年11月に都・区市町の協働で策定しました。
 - ◆自転車の車道左側端走行を促すため、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づきブルーレーンなどの整備を計画的に行いました。
 - ◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの各事業に併せて、着実に整備を推進しています。令和元年度は、都市計画道路において308m整備が完了し、また、新規着手する今井街道松江通りの予備設計及び地元への事業説明会を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	201,422	186,761	170,235	△ 16,526	地方税	0	0	0	0
	物件費	19,501	35,235	47,354	12,119	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	12,833	28,043	41,223	13,180	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	1,728	0	△ 1,728
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	3,186	620	825	205	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	3,923	444	41	△ 403	その他	41,951	17,682	11,358	△ 6,324
	賞与・退職引当金繰入額	88,040	22,076	12,381	△ 9,695	小計 H	41,951	19,410	11,358	△ 8,052
	その他	3,126	157	46	△ 111	行政収支差額 I=H-G	△ 277,246	△ 225,884	△ 219,524	6,360
小計 G	319,197	245,294	230,882	△ 14,412	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	4,055	0	47	47	通常収支差額 K=I+J	△ 277,246	△ 225,884	△ 219,524	6,360	
特別収支差額 N=M-L	△ 4,055	11,361	1,460	△ 9,901	特別収入 小計 M	0	11,361	1,507	△ 9,854	
					当期収支差額 O=K+N	△ 281,301	△ 214,523	△ 218,063	△ 3,540	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費(委託料)】</p> <p>春江橋架替予備設計委託19,576千円、今井街道松江通り電線共同溝予備設計委託10,340千円、街づくり移転・宅地資金貸付金管理システム改修委託5,545千円、納税課弁護士委託執行委任に係る委託額2,192千円、瑞江大橋架替関係機関協議資料等作成業務委託2,057千円、気象情報システム保守委託1,232千円</p>	<p>【物件費(委託料)】</p> <p>春江橋架替予備設計委託の発生による19,576千円の増加。今井街道松江通り電線共同溝予備設計10,340千円の増加。街づくり移転・宅地資金貸付金管理システム改修委託発生による5,545千円の増加。納税課弁護士委託執行委任に係る委託額増加による114千円の増加。瑞江大橋架替予備設計委託終了により24,025千円の減少。</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

				(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,902	社会資本整備等投資活動収入	87,501	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	246,446	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 231,544	社会資本整備等投資活動収支差額 B	87,501	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 144,043	一般財源共通調整	△ 7,102	一般財源充当調整	151,144

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	251,135	220,304	△ 30,831	流動負債 J	11,798	11,478	△ 320
収入未済	206,017	190,026	△ 15,991	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 4,368	△ 4,409	△ 41	特別区債	0	0	0
その他	49,486	34,686	△ 14,800	賞与引当金	11,798	11,478	△ 320
固定資産 H	205,241	162,066	△ 43,175	その他	0	0	0
土地	37,677	37,677	0	固定負債 K	172,157	155,318	△ 16,839
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	172,157	155,318	△ 16,839
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	183,955	166,796	△ 17,159
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	272,421	215,573	△ 56,848
その他	167,564	124,389	△ 43,175	正味財産の部合計 M=I-L	272,421	215,573	△ 56,848
資産の部合計 I=G+H	456,376	382,369	△ 74,007	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	456,376	382,369	△ 74,007

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金の収入未済額190,026千円	【収入未済】 滞納者の貸付金一括返済等により15,991千円減少	【その他（流動資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和2年度に償還期限を迎える元金34,686千円 【その他（固定資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和3年度以降に返済期限を迎える元金124,389千円
【その他（流動資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和2年度に償還期限を迎える元金34,686千円	【その他（流動資産）およびその他（固定資産）】 流動資産、固定資産とも貸付金元金の残高であり、令和元年度中の返済により減少しています。	
【その他（固定資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和3年度以降に返済期限を迎える元金124,389千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

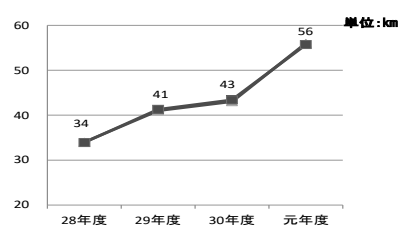
元年度	給与関係費 73.7%	物件費 20.5%	その他 5.8%
30年度	給与関係費 76.1%	物件費 14.4%	その他 9.5%
29年度	給与関係費 63.1%		その他 36.9%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

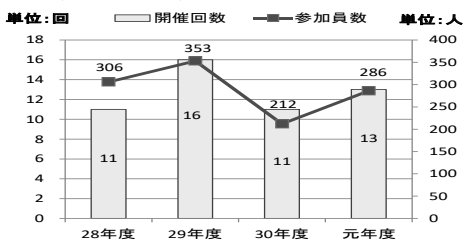
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	21	-	-	-
	金額	170,235	-	-	-
	うち時間外手当	4,615			
30年度	人数	22	-	-	1
	金額	186,738	-	-	22
	うち時間外手当	4,741			
対前年度	人数	△1	-	-	△1
	金額	△16,503	-	-	△22
	うち時間外手当	△126			

7 個別分析

◆自転車走行環境の整備延長 (計画：159km)



◆部内研修の回数と参加人数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	459円	352円	330円
区民一人あたりの資産額	766円	654円	546円
区民一人あたりの負債額	291円	264円	238円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木部主要事業の進捗管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。
- ◆老朽化した新中川橋梁のうち、令和元年度は春江橋の架替を検討するため、測量、地質調査、予備設計等を行いました。また、令和2年度にはその成果をもとに関係機関との協議・調整を行うこととなります。
- ◆都市計画道路の整備を計画的に進めるため、補助288号線（松江）の事業計画説明会を行い、事業化に向けた調整を行いました。
- ◆無電柱化を推進するための財源を確保するため、今井街道松江通りは低コスト化や工期短縮の手法の検討を行い、東京都からチャレンジ支援事業の認定を受け、事業完了までの財源を確保しました。このことにより、社会資本整備等投資活動収入が増加しました。
- ◆年間計画を基に、部内研修及び自主勉強会を開催し、土木部職員の技術力の継承・向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。
- ◆自転車走行環境整備は、東京2020大会以後も引き続き、整備を推進していきます。
- ◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などを注視していきます。
- ◆春江橋は、老朽化による車両通行止めを早期に解除し安全で安心して利用できる橋とするため、架替に向けた関係機関協議・調整を進めていきます。
- ◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

【令和元年度 土木部施設管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	-

1 組織目標

◆道路管理者として公共・公有財産である道路や橋梁、自転車駐車場等の適正な管理・運営をします。

2 所管事務

- ◆土木施設や道路等の管理、測量、道路台帳の作成や保管及び閲覧等に関すること
- ◆道路及び河川の占用許可及び占用料の収納、公共溝渠の使用許可及び使用料の収納、自費工事や沿道掘削工事の承認等に関すること
- ◆道路の不法占用の改善、後退用地の整備に関すること
- ◆道路等の不法使用の監察、特殊車両の通行許可、屋外広告物の許可等に関すること
- ◆法定外公共物の処分、法定外公共物等の不法占有等に関すること
- ◆自転車駐車場の整備及び管理運営、放置自転車等の対策、レンタサイクル事業等に関すること
- ◆交通安全対策、交通事故相談、違法駐車等の防止、駐車場対策に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆道路の拡幅事業は、地域の生活環境の改善を図るとともに、災害時において緊急車両等の円滑な移動に寄与します。また、不法占用の改善事業は、道路を適正に管理するうえで重要な事業です。
これらの事業は、建築主から家屋等の建て替え時に合わせて申請され実施するため、計画的に事業執行することは難しいですが安全・安心な道づくり、街づくりを進めていくため、機会をとらえ整備を行ってまいります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
細街路整備実施件数 (件)	136	144	155	141	細街路整備工事の合計実績件数 (建築に伴い、道路法42条2項等についてセットバックを行う工事)
不法占用改善件数 (件)	138	127	117	106	不法占用改善工事の合計実績件数 (建築に伴い、境界を是正する工事。ただし、10cm以上の差異がある場合のみ)

◆細街路整備実施件数
細街路整備実施件数は、平成28年度から令和元年度の平均で144件、実施規模は4年間の合計で5,398mとなりました。

◆不法占用改善件数
不法占用改善件数は、平成28年度から令和元年度の平均で122件、実施規模は4年間の合計で4,945mとなりました。

◆細街路整備工事は建築主からの申請に基づいて実施するため、工事に入る時期などを調整しました。また、不法占用改善工事は土地所有者へ連絡し、工事の同意を得る説明努力を行いました。

◆交通安全教室
交通安全教室の参加人数は、平成28年度、29年度、30年度及び令和元年度において、13,459人、15,160人、12,403人、15,898人です。
教室は、年齢を問わず参加を募り、安全教育の推進と交通ルールやマナーの啓発活動を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	589,589	566,477	546,598	△ 19,879	地方税	0	0	0	0
物件費	1,413,217	1,495,230	1,275,322	△ 219,908	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,195,448	1,266,523	1,078,212	△ 188,311	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	137,124	138,031	116,980	△ 21,051	行政都支出金	27,757	31,284	31,222	△ 62
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	33,589	36,915	61,655	24,740	使用料及手数料	3,034,131	3,020,123	2,929,461	△ 90,662
減価償却費	406,365	407,926	411,125	3,199	その他	193,334	164,298	205,058	40,760
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,255,223	3,215,705	3,165,741	△ 49,964
賞与・退職引当金繰入額	251,856	51,943	63,716	11,773	行政収支差額 I=H-G	58,352	185,661	364,097	178,436
その他	365,132	333,522	326,249	△ 7,273	金融収支差額 J	0	△ 31,577	△ 21,840	9,737
小計 G	3,196,871	3,030,044	2,801,644	△ 228,400	通常収支差額 K=I+J	58,352	154,084	342,257	188,173
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	7,996	52,386	1,143,546	1,091,160
特別収支差額 N=M-L	7,996	52,386	1,143,546	1,091,160	当期収支差額 O=K+N	66,348	206,470	1,485,803	1,279,333

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 道路台帳作成委託 170,522千円、地籍調査委託 26,540千円、違反屋外広告物撤去作業委託 3,378千円、駐輪場等維持管理委託(総合自転車対策業務委託) 699,251千円など。	【物件費】 駐輪場等維持管理に関する委託について、4駅を指定管理者へ移行したため、348,072千円の減少。
	【維持補修費】 駐輪場の保守(機械整備保守点検委託、エレベーター保守点検委託等) 99,396千円など。	【維持補修費】 駐輪場の保守について、21,644千円の減少。
	【使用料及び手数料】 道路占用料 2,168,022千円、自転車駐車場等使用料 714,288千円、放置自転車等撤去手数料 25,242千円、屋外広告物許可申請手数料 19,146千円など。	【使用料及び手数料】 3年に1度の単価改定により、道路占用料は276,129千円の増加。4駅が指定管理へ移行し、駐輪場の売上が利用料(指定管理者の売上)へと変更したため、362,019千円の減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,165,700	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,436,212	社会資本整備等投資活動支出	118,709	財務活動支出	2,388,944
行政サービス活動収支差額 A	729,489	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 118,709	財務活動収支差額 C	△ 2,388,944
収支差額 D=A+B+C	△ 1,778,164	一般財源共通調整	△ 2,173,435	一般財源充当調整	3,951,599

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,452	3,492	40	流動負債 J	840,300	34,368	△ 805,932
収入未済	3,452	3,492	40	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	805,760	0	△ 805,760
その他	0	0	0	賞与引当金	34,540	34,368	△ 172
固定資産 H	2,334,030,221	2,339,523,675	5,493,454	その他	0	0	0
土地	1,982,865	1,982,865	0	固定負債 K	2,117,727	507,337	△ 1,610,390
建物	1,790,946	1,722,926	△ 68,020	特別区債	1,583,184	0	△ 1,583,184
工作物	136,760	151,697	14,937	退職給与引当金	534,543	507,337	△ 27,206
インフラ資産	2,330,081,259	2,335,619,413	5,538,154	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,958,027	541,705	△ 2,416,322
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,331,075,646	2,338,985,463	7,909,817
その他	38,390	46,773	8,383	正味財産の部合計 M=L-L	2,331,075,646	2,338,985,463	7,909,817
資産の部合計 I=G+H	2,334,033,673	2,339,527,167	5,493,494	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,334,033,673	2,339,527,167	5,493,494

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 旧新左近川マリナー使用料相当額及び道路占用料であり、3,492千円である。	【収入未済（流動資産）】 道路占用料の未納により40千円の増加。
【工作物（固定資産）】 自転車ラックや機械式ゲートである。	【工作物（固定資産）】 葛西臨海公園駅駐輪場の自転車ラック更新により、31,320千円増加。減価償却により、16,383千円減少。
【インフラ資産（固定資産）】 小松川JCT事業で取得した道路用地の増加や都営東篠崎一丁目第2団地建設に伴う道路の譲与、道路後退敷地の寄付である。	【インフラ資産（固定資産）】 土地は、首都高速道路株式会社より特別区道に編入され4,325,670千円の増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費 45.5%	給与関係費 19.5%	減価償却費 14.7%	その他 20.3%
30年度	物件費 49.3%	給与関係費 18.7%	減価償却費 13.5%	その他 18.5%
29年度	物件費 44.2%	給与関係費 18.4%	減価償却費 12.7%	その他 24.7%

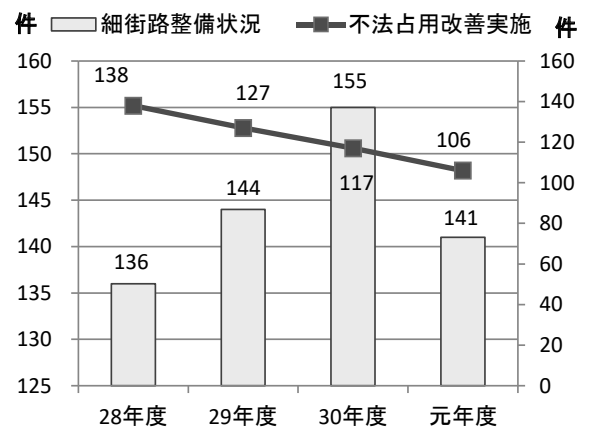
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	73	3	延 367	-
	金額	533,919	12,445	3,004	-
	うち時間外手当	11,847			
30年度	人数	74	3	延 282	-
	金額	554,029	12,448	1,987	-
	うち時間外手当	12,447			
対前年度	人数	△1	0	延 85	-
	金額	△ 20,110	△ 3	1,017	-
	うち時間外手当	△ 600			

7 個別分析

◆細街路整備状況及び不法占用改善実施状況



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	4,595円	4,342円	4,004円
区民一人あたりの資産額	3,354,346円	3,344,841円	3,343,252円
区民一人あたりの負債額	900円	4,239円	774円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆細街路整備事業は、建築主の申請に基づいて実施します。令和元年度実施件数は141件、1,309mでした。直近4年間は平均して一定の件数で推移しています。
- ◆不法占用改善事業は、建て替え時に道路境界を是正し良好な道路環境を確保するために実施するものです。令和元年度の実績は106件、943mでした。直近4年間は一定の水準で推移していますが、全体として漸減傾向にあります。
- ◆駐輪場維持管理費は、11駅のうち4駅を指定管理へ移行したため、駐輪場における利用料の収益で、駐輪場の管理運営と各機器の保守を指定管理者が担うことになり、区の支出（物件費）並びに区の収入（使用料）が減少しています。今後、さらに6駅について順次指定管理への移行を予定しており、新たなサービスの導入に併せて、物件費並びに使用料の減少を見込んでいます。
- ◆収入未済については、引き続き債権回収に向けた取り組みを進めてまいります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆道路を適正に管理するうえで、細街路整備及び不法占用改善工事は必要不可欠な整備です。細街路の拡幅事業は、災害時における緊急車両の円滑な移動に立ち、安全な街づくりの一端を担います。また不法占用改善工事は、良好な道路環境を整えていく事業です。これらの事業は、建築主からの申請に基づいて実施するため計画的な執行は難しいですが、区財政状況を考慮し、整備を進めていけるよう努めていきます。

【令和元年度 土木部施設管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	駐輪対策事業経費	

1 事業の目的

◆平坦な地形の江戸川区において自転車は手軽で便利な交通手段です。しかし、人口の増加とともに放置される自転車も後を絶たず、社会問題となっていました。そこで、平成17年度に「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し[駅前駐輪場の整備][放置禁止区域のエリア制実施][自転車業務駅別委託による放置自転車撤去活動の効率化][自転車利用者のマナー向上]の4本の柱をコンセプトにした総合自転車対策を開始しました。
また、駐輪場の更なるサービス向上を鑑み、令和元年度より駐輪場の管理運営に段階的に指定管理者制度を導入しています。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は623頁参照)

施設名	小岩駅西1号駐輪場 ほか53施設			備考	【指定管理施設】	
所在地	南小岩6-17-6 ほか				小岩駅西1号駐輪場 ほか17施設	
建物面積	49,665.39㎡	有形固定資産取得価格	22,947,016千円		開場時間	4時30分～1時(一部24時間開場施設があります)
建設年月日	昭和48年7月1日ほか	減価償却累計額	5,997,368千円		施設利用料に免除制度があります。	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆総合自転車対策と併せ、レンタサイクル事業を運用していくことで、放置自転車ゼロを目指します。
- ◆機械式駐輪場や設備などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していくことが必要であります。
- ◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、駐輪場の管理運営に段階的に指定管理者制度の導入を進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
駅周辺の放置自転車減少率(%)	97.6	97.1	97.8	97.4	ピーク時(平成13年度)からの減少率
レンタサイクル回転率(%) 【普通自転車】	82.0	75.8	80.5	103.7	自転車1台あたりの回転率
レンタサイクル回転率(%) 【電動アシスト自転車】	—	45.0	61.9	41.9	自転車1台あたりの回転率

◆放置自転車数
平成17年度より開始された「総合自転車対策」により、ピーク時(平成13年度)と比較しましても、放置自転車数は急激に減少しています。現在は、低い数値で横ばいとなっています。

◆レンタサイクル
電動アシスト自転車が未配置でした4駅への導入、並びに定期区分の追加に伴いまして、令和元年7月に電動アシスト自転車を300台増車しました。増車した結果、電動アシスト自転車が合計で420台となったため回転率は20%ほど低下しているものの、貸出回数は約2.37倍(平成30年度 約27,000回 → 令和元年度 約64,000回)と増加傾向にあります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	121,914	112,156	111,470	△ 686	地方税	0	0	0	0
物件費	1,213,429	1,261,886	1,017,727	△ 244,159	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,016,126	1,054,925	840,849	△ 214,076	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	136,491	138,031	116,980	△ 21,051	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	24,061	27,523	25,419	△ 2,104	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	406,365	407,926	411,125	3,199	使用料及手数料	1,119,186	1,108,470	739,531	△ 368,939
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	13,984	7,393	71,526	64,133
賞与・退職引当金繰入額	62,027	9,878	16,718	6,840	小計 H	1,133,170	1,115,863	811,056	△ 304,807
その他	10,088	1,286	15,566	14,280	行政収支差額 I=H-G	△ 841,205	△ 842,823	△ 903,949	△ 61,126
小計 G	1,974,375	1,958,686	1,715,005	△ 243,681	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 841,205	△ 842,823	△ 903,949	△ 61,126
特別収支差額 N=M-L	7,953	6,459	1,273	△ 5,186	特別収入 小計 M	7,953	6,459	1,273	△ 5,186
					当期収支差額 O=K+N	△ 833,252	△ 836,364	△ 902,676	△ 66,312

②行政コスト計算書の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費(委託料)】 1,017,727千円のうち、829,710千円は総合自転車対策業務の委託料、並びに指定管理へ移行した駅の放置自転車対策業務の委託料。 【補助費等】 25,419千円のうち、18,595千円は篠崎駅西口公益複合施設管理負担金。 【その他】 主に自転車売却料金等7,421千円。	【物件費】 令和元年度より、11駅のうち4駅を指定管理へ移行したため、4駅の駐輪場管理運営に関わる委託料が減少。 (H30 1,046,005千円 → R1 829,710千円) 【使用料及手数料】 4駅が指定管理へ移行し、駐輪場の売上が利用料(指定管理者の売上)へと変更したため、使用料が減少。 (H30 1,076,306千円 → R1 714,288千円) 【その他】 新たに指定管理者からの固定納付金と変動納付金の歳入が新たに追加。 (H30 0千円 → R1 58,952千円)

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
総合自転車対策による自転車1台あたりのコスト	元	7,967,666	台	215	59	指定管理へ移行した4駅の駐輪場利用台数を差し引いているため相対的に単価が上昇しています。 「実績台数」=駐輪場利用台数+撤去自転車台数
	30	12,561,802		156	5	
	29	13,053,867		151	10	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,008	7,160	152
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,008	7,160	152
固定資産 H	19,233,104	18,932,513	△ 300,591	その他	0	0	0
土地	1,982,865	1,982,865	0	固定負債 K	108,458	105,695	△ 2,763
建物	1,790,946	1,722,926	△ 68,020	特別区債	0	0	0
工作物	136,760	151,697	14,937	退職給与引当金	108,458	105,695	△ 2,763
インフラ資産	15,322,533	15,075,024	△ 247,509	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	115,466	112,855	△ 2,611
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	19,117,638	18,819,658	△ 297,980
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 M=L-I	19,117,638	18,819,658	△ 297,980
資産の部合計 I=G+H	19,233,104	18,932,513	△ 300,591	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	19,233,104	18,932,513	△ 300,591

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 篠崎駅西口地下駐輪場(1,503,905千円) 船堀駅中央地上機械式駐輪場(105,977千円)等。	建物	増加
【工作物】 自転車ラックや機械式ゲート等。	工作物	
【インフラ資産】 葛西駅東西地下駐輪場(5,486,662千円) 瑞江駅南口地下駐輪場(2,364,917千円)等。	インフラ資産	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

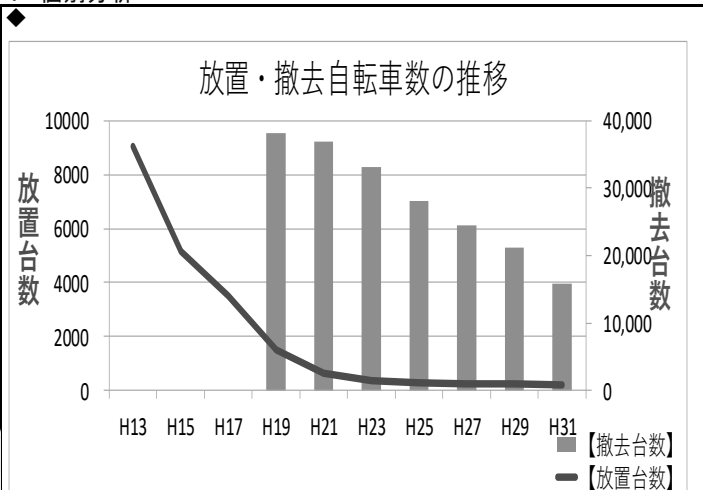
元年度	物件費 59.3%	減価償却費 24.0%	その他 16.7%
30年度	物件費 64.4%	減価償却費 20.8%	その他 14.8%
29年度	物件費 61.5%	減価償却費 20.6%	その他 17.9%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	15.2	-	延 76.4	-
	金額	111.421	-	626	-
30年度	人数	15.0	-	延 57.2	-
	金額	112.157	-	403	-
対前年度	人数	0.2	-	延 19.2	-
	金額	△ 736	-	223	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	22.7%	24.5%	26.1%
受益者負担比率	78.8%	74.5%	70.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆瞬間放置自転車台数は、平成13年調査時の9,038台をピークに減少を続け、令和元年度には233台(減少率97.4%)となっています。

放置自転車の台数は、低い数値で横ばいとなっていますが、自転車の撤去台数は減少傾向にあります。

◆レンタサイクルは、自転車の多様化や利用者からのニーズを鑑みて、平成29年度から電動アシスト自転車を60台導入を開始し、令和元年度には区内11駅に合計420台を配車いたしました。電動アシスト自転車の台数が増加したため、回転率は減少していますが、貸出回数は約2.37倍(27,000回 → 64,000回)と大幅に増加しています。また、歳入につきましては、平均年15%づつ上昇しており、令和元年度のレンタサイクル使用料による歳入額は72,073千円となりました。

◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、駐輪場の管理運営に指定管理者制度の導入をいたしました。駐輪場における利用料の収益で、駐輪場の管理運営と各機器の保守を指定管理者が担うことにより、区の支出(物件費)並びに区の収入(使用料)が減少しています。また、4駅(京成小岩駅・小岩駅、一之江駅・瑞江駅)に先行して導入し、一部の当日駐輪場では交通系ICカードでの支払い対応や入庫から2時間無料など、新たなサービスの導入をいたしました。今後、残りの6駅につきましても順次指定管理への移行を予定しており、新たなサービスの導入に併せまして、更なる物件費並びに使用料の減少を見込んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、残りの駅においても順次、指定管理者制度の導入を進めていきます。
- ◆総合自転車対策と併せ、レンタサイクル事業を運用していくことで、放置自転車ゼロを目指します。
- ◆新たな放置自転車対策や交通機関、機能の補完として、コミュニティサイクル事業の導入を進めていきます。
- ◆機械式駐輪場や設備などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していくことが必要であります。

【令和元年度 土木部街路橋梁課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	-

1 組織目標

- ◆都市計画道路の整備を推進します。
- ◆橋梁整備を推進します。

2 所管事務

- ◆都市計画道路整備の用地取得、物件の損失補償、工事の設計・施工に関すること。
- ◆橋梁整備工事の設計・施工に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年度は交通管理者との協議や支障物の関係で、事業費が予定していた額より下がっています。年度毎の事業費について、橋梁の架替えによる事業費の調整は困難であることから都市計画道路整備事業により事業費の平準化を図るため、事業用地の基金からの買戻しのタイミングを調整するとともに予定どおり街路整備工事が発注できるよう交通管理者との協議を円滑に進めることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長 (区施行分) (m)	9,698 [16,683]	10,235 [17,135]	10,235 [17,135]	10,235 [18,327]	□ 内は完成+事業中の延長
橋梁整備箇所数(箇所) (新中川及び新川の区管理橋)	17(25)	17(25)	17(25)	17(25)	○ 内は全体計画数

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備において、事業中の10区間の内、9区間は用地取得、3区間は街路整備工事を着実に進めるとともに、補助285(南小岩)1,192mは3月10日に事業認可を取得し、補助288(松江)は事業化に向けて現況測量を実施しています。
 - ◆橋梁整備において、松本橋の第3期工事として橋台2基築造工事が完了し、第4期工事として橋脚(右岸側)の築造工事に着手しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	374,961	360,881	368,102	7,221	地方税	0	0	0	0
物件費	27,341	24,141	10,826	△ 13,315	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	18,638	15,540	1,400	△ 14,140	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	170,743	63,012	106,352	43,340
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	221	103	142	39	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	72,322	105,616	305,871	200,255
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	243,065	168,629	412,222	243,593
賞与・退職引当金繰入額	150,135	49,458	61,826	12,368	行政収支差額 I=H-G	△ 610,034	△ 478,606	△ 435,566	43,040
その他	300,441	212,652	406,891	194,239	金融収支差額 J	0	0	1	1
小計 G	853,099	647,235	847,788	200,553	通常収支差額 K=I+J	△ 610,034	△ 478,606	△ 435,566	43,040
特別費用 小計 L	0	192,117	0	△ 192,117	特別収入 小計 M	55,099	23,001	13,568	△ 9,433
特別収支差額 N=M-L	55,099	△ 169,116	13,568	182,684	当期収支差額 O=K+N	△ 554,935	△ 647,722	△ 421,998	225,724

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 代替地売払いのための土地鑑定評価委託865千円。	【物件費うち委託料】 松本橋の架替えに伴う河川管理施設の護岸等に関する委託がなかったことにより14,469千円減少など。
【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事131,811千円、排水設備工事に伴う損害補償費818千円、篠崎公園整備受託事業の公有財産購入費264,827千円、事業用地管理工事8,537千円など。	【その他(行政費用)】 篠崎公園整備受託事業において用地買収の進捗に伴い公有財産購入費195,438千円増など。

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	412,223	社会資本整備等投資活動収入	1,041,158	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	844,402	社会資本整備等投資活動支出	2,415,192	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 432,180	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,374,033	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,806,213	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,806,213

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,770	23,900	1,130
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,770	23,900	1,130
固定資産 H	23,868,542	26,256,042	2,387,500	その他	0	0	0
土地	1,622,924	1,644,190	21,266	固定負債 K	339,175	341,268	2,093
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	339,175	341,268	2,093
インフラ資産	18,704,216	20,186,995	1,482,779	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	361,945	365,168	3,223
建設仮勘定	3,536,141	4,419,597	883,456	正味財産の部	23,506,597	25,890,874	2,384,277
その他	5,260	5,261	1	正味財産の部合計 M=I-L	23,506,597	25,890,874	2,384,277
資産の部合計 I=G+H	23,868,542	26,256,042	2,387,500	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	23,868,542	26,256,042	2,387,500

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 都市計画道路の代替地を含む都市環境整備用地1,644,190千円。	【土地】	用地取得21,266千円増加。
【インフラ資産】 都市計画道路の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等20,178,984千円など。	【インフラ資産】	都市計画道路の用地取得により1,435,919千円、松本橋左岸側道路の用地取得により46,859千円増加。
【建設仮勘定】 都市計画道路の街路整備のための工事費等3,091,402千円、松本橋架替のための工事費等1,328,196千円など。	【建設仮勘定】	都市計画道路の街路整備工事等により367,573千円増加、今井街道地中化に伴う移設補償金により45,005千円増加、松本橋架替のための工事費等により470,878千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 43.4%	その他 56.6%
30年度	給与関係費 55.8%	その他 44.2%
29年度	給与関係費 44.0%	その他 56.0%

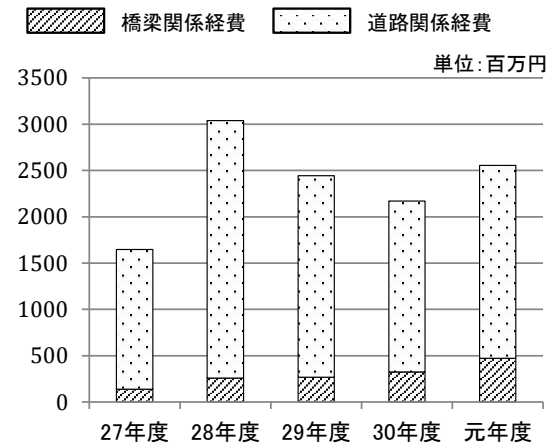
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	50	-	-	-
	金額	368,102	-	-	-
	うち時間外手当	9,069	-	-	-
30年度	人数	48	-	-	-
	金額	360,881	-	-	-
	うち時間外手当	11,097	-	-	-
対前年度	人数	2	-	-	-
	金額	7,221	-	-	-
	うち時間外手当	△ 2,028	-	-	-

7 個別分析

◆事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,226円	928円	1,212円
区民一人あたりの資産額	31,917円	34,205円	37,521円
区民一人あたりの負債額	570円	519円	522円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市計画道路整備について、着実に事業用地の取得及び街路整備工事を実施するとともに補助285(南小岩)の整備に着手し、補助288(松江)について現況測量を行い事業化の準備に入っています。
- ◆松本橋の架替について、昨年度支障物の存在により築造できなかった橋台2基が完成し、P1橋脚の築造に着手して、整備率が41%となり令和4年度供用開始を目指します。
- ◆全体として、昨年度縮小した事業費を戻すことができています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備において、移転困難者の用地買収に時間を要し、特に事業用地の取得率が90%を超える4路線については、事業化後12~17年が経過しており、その機能を発揮し投資効果が得られるよう早期の完了が必要であり、松本橋は、令和4年度の供用開始に向けて着実な事業の進捗が必要となります。

【令和元年度 土木部 街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	道路関係経費	

1 事業の目的

- ◆交通機能・防災機能の充実及び景観向上を図るため、第四次事業化計画に基づく都市計画道路の整備を推進します。
- ◆通行空間の改善や防災性・景観の向上を図るため、道路の整備を推進します。

2 事業の基本情報

◆都市計画道路完成(区施行)	9路線	10,235m	事業内容 ◆都市計画道路の事業用地取得及び街路整備 ◆松本橋東側取付け部の道路の拡幅及び新設 ◆今井街道松江大通りの電線類の地中化
〃 事業中	6路線 10箇所	8,092m	
〃 事業化予定	3路線 3箇所	3,010m	
(都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画))			
◆道路の整備			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず投資効果が表れるまでに時間が掛かってしまいます。特に、事業用地取得率が90%を超える3路線については、早期に供用を開始し、完成を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長 (区施行分) (m)	9,698 [16,683]	10,235 [17,135]	10,235 [17,135]	10,235 [18,327]	□ 内は完成+事業中の延長

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備において、街路整備工事7件、街路灯整備工事1件、委託53件、事業用地の取得を43件行っています。街路整備工事は、平成30年度からの繰越工事3件(補助264(北小岩)2件、補助288(南篠崎)1件)及び、令和元年度工事1件(補助288・290(一之江))が完了し、令和2年度までの繰越工事3件(補助264(北小岩)1件、補助288(南篠崎)2件)に着手しています。街路灯整備工事は平成元年度工事1件(補助288(南篠崎))が完了しました。事業用地の取得は、43件2,867㎡を行っています。委託は、補助288(松江)の現況測量1件、補償算定委託6件、境界標杭設置等委託35件、その他11件を行っています。また、補助285(南小岩)は令和2年3月10日に事業認可を受け、事業に着手しています。
 - ◆松本橋東側取付け部の道路用地の取得1件15.92㎡を行っています。
 - ◆今井街道松江大通りでは、支障となるNTTの移設が完了し、歩道の拡幅工事に着手しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	313,588	292,984	290,780	△ 2,204	地方税	0	0	0	0
	物件費	8,558	3,696	5,396	1,700	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	4,296	456	865	409	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政支出金	170,743	59,727	100,807	41,080
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	1,145	3,754	1,930	△ 1,824
	賞与・退職引当金繰入額	126,318	26,104	41,323	15,219	小計 H	171,888	63,481	102,737	39,256
	その他	240,855	140,489	133,527	△ 6,962	行政収支差額 I=H-G	△ 517,431	△ 399,790	△ 368,289	31,501
小計 G	689,319	463,271	471,026	7,755	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	192,117	0	△ 192,117	通常収支差額 K=I+J	△ 517,431	△ 399,790	△ 368,289	31,501	
特別収支差額 N=M-L	55,099	△ 179,007	13,406	192,413	特別収入 小計 M	55,099	13,110	13,406	296	
					当期収支差額 O=K+N	△ 462,332	△ 578,797	△ 354,883	223,914	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 代替地売払いのための土地鑑定評価委託865千円。	【物件費うち委託料】 代替地売払いのための土地鑑定評価委託箇所が増えたことにより409千円増加。
【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事131,811千円、排水設備工事に伴う損害補償費818千円など。	【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事の施工延長が増えたことにより3,304千円増加、排水設備工事に伴う損害補償の対象が減ったことにより8,588千円減少など。
	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	元	699,776	人	590	219	工事延長等工事量の増減のため。
	30	697,801		371	△ 399	
	29	695,699		770	—	
区民一人あたりの用地取得費	元	699,776	人	2,119	69	取得面積の増減のため。
	30	697,801		2,050	△ 7	
	29	695,699		2,057	—	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,520	18,912	392
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,520	18,912	392
固定資産 H	22,757,961	24,674,584	1,916,623	その他	0	0	0
土地	1,382,933	1,404,198	21,265	固定負債 K	275,862	270,047	△ 5,815
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	275,862	270,047	△ 5,815
インフラ資産	18,696,206	20,178,984	1,482,778	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	294,382	288,959	△ 5,423
建設仮勘定	2,678,823	3,091,402	412,579	正味財産の部	22,463,580	24,385,625	1,922,045
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	22,463,580	24,385,625	1,922,045
資産の部合計 I=G+H	22,757,961	24,674,584	1,916,623	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	22,757,961	24,674,584	1,916,623

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 都市計画道路の代替地を含む都市環境整備用地1,404,198千円。	【土地】 用地取得21,265千円増加。
【インフラ資産】 都市計画道路の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等20,178,984千円。	【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得1,358,540千円、補償算定等委託77,379千円及び松本橋左岸側道路の用地取得45,595千円、測量等委託1,264千円増加。
【建設仮勘定】 都市計画道路の街路整備のための工事費等3,091,402千円。	【建設仮勘定】 都市計画道路の街路整備工事335,089千円、事業用地の管理工事費25,475千円、街路設計等委託6,340千円増加、今井街道地中化に伴う移設補償金45,005千円増加など。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 61.7%	その他 38.3%
30年度	給与関係費 63.2%	その他 36.8%
29年度	給与関係費 45.5%	その他 54.5%

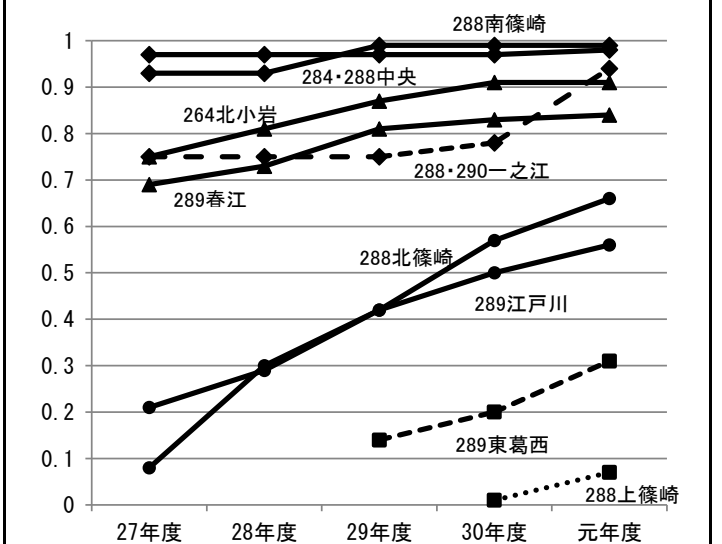
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	39.5	-	-	-
	金額	290,780	-	-	-
30年度	人数	39.0	-	-	-
	金額	292,983	-	-	-
対前年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	△ 2,203	-	-	-

7 個別分析

◆事業用地取得率の推移(契約ベース)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路整備において、事業用地の取得及び街路整備を着実に進め、インフラ資産と建設仮勘定が合わせて1,895,357千円増加しています。
 また、交通管理者との協議の関係により、補助第289(春江)の街路整備工事が発注できませんでしたが、他の路線の街路整備工事を実施し、昨年度より増加したため区民一人あたりの整備費が増加となっています。
 行政費用の「その他」については、大部分を占める街路整備工事の排水設備工事及びその損害補償の計が若干減少となり、行政費用の性質別割合の給与関係費の割合が増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまでに時間が掛かってしまいます。
 特に、補助284・288(中央)については、交差点部の事業用地が取得できたことから交通管理者との調整を進めるとともに交差点部などの必要な工事を実施し、早期に全線相互通行化する必要があります。
 その他、事業用地取得率が90%を超える4路線については、早期の完成が課題となります。

【令和元年度 土木部 街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	橋梁関係経費	

1 事業の目的

- ◆新中川の老朽化した橋梁を早期に架け替えます。
- ◆新川千本桜計画に基づく橋梁整備を実施します。

2 事業の基本情報

◆今後の橋梁整備箇所数		事業内容	◆新中川・新川の橋梁の架替及び新設
新中川	架替 4箇所(鹿本橋は要検討)		
新川	架替 1箇所、新設 3箇所(うち2箇所は人道橋)		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆松本橋は、継続費を変更したため、事業費や施工期間などその内容に合わせて整備が進められるよう適正かつ経済的な設計及び確実な工事進捗に向けた施行管理が必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
橋梁整備箇所数 (新中川の区管理橋)	7(11)	7(11)	7(11)	7(11)	()内は全体計画数
橋梁整備箇所数 (新川の区管理橋)	10(14)	10(14)	10(14)	10(14)	()内は全体計画数

成果の説明

- ◆松本橋は、第3期工事として着手していた平成30年10月～令和1年8月工期のA1橋台(右岸側)及び平成31年2月～令和1年12月工期のA2橋台(左岸側)の築造工事が完了しています。第4期工事として令和1年7月～令和2年7月工期のP1橋脚(右岸側)及び令和1年12月～令和2年10月工期の松本橋架替に伴う護岸整備工事に着手しています。また、橋脚及び護岸の整備について河川管理者との協議により、陸上施工を水上施工に変更したこと及びP1橋脚の杭長を長くしたことに伴い築造費が増加したため、継続費の令和2・3年度の年割額を増額し全体事業費を2,700,000千円から3,046,000千円に増額する変更を行っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	41,407	52,112	62,190	10,078	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,092	14,469	0	△ 14,469	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	10,092	14,469	0	△ 14,469	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	15,527	16,347	18,859	2,512	行政収支差額 I=H-G	△ 69,867	△ 82,929	△ 81,049	1,880
	その他	2,842	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	69,867	82,929	81,049	△ 1,880	通常収支差額 K=I+J	△ 69,867	△ 82,929	△ 81,049	1,880	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 69,867	△ 82,929	△ 81,049	1,880	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
	【物件費うち委託料】 松本橋の架替に伴う河川管理施設の護岸等に関する委託がなかったことにより14,469千円減少。
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	元	699,776	人	673	229	松本橋架替工事の内容が年度毎に異なるため。
	30	697,801		444	81	
	29	695,699		363	—	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,238	4,001	763
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,238	4,001	763
固定資産 H	865,328	1,336,206	470,878	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	48,238	57,125	8,887
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	48,238	57,125	8,887
インフラ資産	8,011	8,011	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	51,477	61,126	9,649
建設仮勘定	857,318	1,328,196	470,878	正味財産の部	813,852	1,275,080	461,228
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	813,852	1,275,080	461,228
資産の部合計 I=G+H	865,328	1,336,206	470,878	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	865,328	1,336,206	470,878

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【建設仮勘定】 松本橋架替のための工事費等1,328,196千円。		【建設仮勘定】 主な増減理由 松本橋架替のための工事費により460,846千円、取付道路予備設計費により7,590千円増加など。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 76.7%	その他 23.3%
30年度	給与関係費 62.8%	物件費 17.4% その他 19.8%
29年度	給与関係費 59.3%	物件費 14.4% その他 26.3%

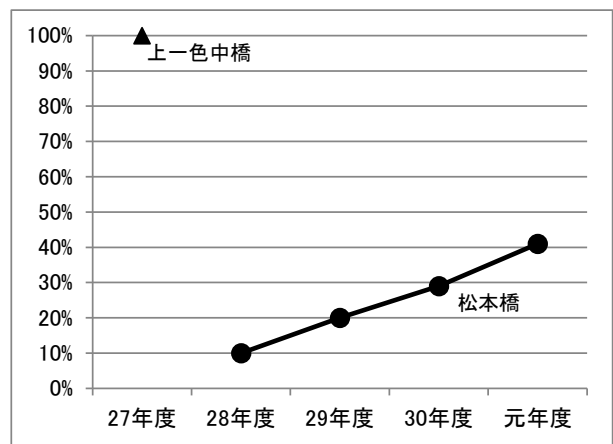
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	8.4	-	-	-
	金額	62,190	-	-	-
30年度	人数	6.8	-	-	-
	金額	52,112	-	-	-
対前年度	人数	1.6	-	-	-
	金額	10,078	-	-	-

7 個別分析

◆橋梁別整備率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆松本橋は、第3期工事の橋台2基の築造工事が完了し、第4期工事としてP1橋脚の築造及び左岸側の護岸整備工事に着手しています。継続費については、河川管理者との協議により橋脚及び護岸の整備にあたり施工方法やP1橋脚の杭長を変更したため、全体事業費を2,700,000千円から3,046,000千円に増額する変更を行っています。また、行政費用の性質別割合のうち、都が管理する護岸等の河川管理施設に関する経費がなかったため、給与関係費の割合が大きくなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆松本橋は、河川管理者との協議により施工方法等を変更したことから継続費を増額変更しましたが、今年度予備設計を行った取付道路も含めて、令和4年度供用開始に向けて、引き続き、適正かつ経済的な設計を行うとともに確実に工事が進捗するよう施工管理を行うことが必要です。

【令和元年度 土木部区画整理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	-

1 組織目標

- ◆土地区画整理事業地域の合意形成を図り、事業の推進を行います。
- ◆土地区画整理事業及びスーパー堤防整備事業における関係機関・部署との調整・連携等を行い、事業の推進を行います。
- ◆上篠崎一丁目北部地区の第一次移転前に、確実に地区計画策定を実施できるよう、地域及び関係機関・部署等との調整を行います。
- ◆予算の適正な執行と管理を行います。

2 所管事務

- ◆土地区画整理事業の計画及び調整に関すること
- ◆土地区画整理事業の移転に伴う建築物の算定調査に関すること
- ◆土地区画整理事業の仮換地指定、換地処分に関すること
- ◆土地区画整理事業の移転、造成工事に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆上篠崎一丁目北部地区においては、仮換地指定、移転・工事、地区計画の策定を行ってまいります。事業の根幹となる地域の合意を得るため、引き続き丁寧な話し合いを重ねていく必要があります。
- ◆北小岩一丁目東部地区においては、事業の終盤となるため、換地処分から清算金の徴収・交付まで適切な工程管理及び権利者に対してわかりやすい説明をし、理解を得る必要があります。
- ◆篠崎西部地区においては、まちづくり協議会及び関係権利者と話し合いを重ね、合意形成を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標		28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
篠崎西部地区 達成率 (%)	第4期地区	90	100	-	-	区画整理事業としての整備率
	事業化検討街区	10	10	10	10	
北小岩一丁目東部地区 整備率 (%)		90	90	90	90	区画整理事業としての整備率
上篠崎一丁目地区 整備率 (%)		40	40	40	40	区画整理事業としての整備率

- ◆篠崎西部地区においては、事業化検討街区の事業化に向けた方針案の検討を行いました。
- ◆北小岩一丁目東部地区は、換地処分に向け換地計画案について審議を行い、答申後に個別説明、換地計画案の縦覧を行いました。
- ◆上篠崎一丁目北部地区は、換地設計案について審議会を行い、答申後、個別説明、換地設計案の供覧を行いました。また、地区計画策定に向け、公募によるまちなみ検討会を設立し、6回開催しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	224,211	223,069	227,872	4,803	地方税	0	0	0	0
	物件費	75,596	95,119	95,027	△ 92	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	43,316	63,913	62,900	△ 1,013	行政	172,749	0	0	0
	維持補修費	256	157	158	1	都支出金	0	5,813	9,570	3,757
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,864	3,917	3,947	30	入	11	11	1	△ 10
	減価償却費	9,192	9,192	9,192	0	使用料及手数料	72,625	53,152	29,055	△ 24,097
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	245,385	58,976	38,627	△ 20,349
	賞与・退職引当金繰入額	104,424	59,912	44,230	△ 15,682	小計 H	△ 726,500	△ 731,511	△ 342,337	389,174
	その他	554,341	399,121	537	△ 398,584	行政収支差額 I=H-G	△ 726,500	△ 731,511	△ 342,337	389,174
小計 G	971,885	790,487	380,963	△ 409,524	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	7,205	16,934	2,453,413	2,436,479	通常収支差額 K=I+J	△ 726,500	△ 731,511	△ 342,337	389,174	
特別収支差額 N=M-L	△ 7,205	30,646	△ 2,441,673	△ 2,472,319	特別収入 小計 M	0	47,580	11,741	△ 35,839	
					当期収支差額 O=K+N	△ 733,705	△ 700,865	△ 2,784,009	△ 2,083,144	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【物件費うち委託料】	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業における寺院移転補償委託17,050千円、地盤調査等業務委託9,622千円、地区計画策定支援業務委託6,116千円、北小岩一丁目東部土地区画整理事業における換地処分業務委託18,590千円など	北小岩一丁目東部土地区画整理事業の換地計画に係る業務委託内容の見直し等により全体で1,013千円減少	
	【その他(行政費用)】	上篠崎一丁目北部土地区画整理における事業用地の買戻しが多かったことにより全体で398,584千円減少	
	【都支出金】	上篠崎一丁目北部土地区画整理における電線共同溝詳細設計業務委託に対する都の補助金3,757千円増加	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	62,114	社会資本整備等投資活動収入	20,637	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	363,533	社会資本整備等投資活動支出	19,088	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 301,419	社会資本整備等投資活動収支差額 B	1,549	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 299,870	一般財源共通調整	△ 8,966	一般財源充当調整	308,836

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,095	14,811	716
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,095	14,811	716
固定資産 H	8,305,631	5,575,082	△ 2,730,549	その他	0	0	0
土地	7,840,047	5,363,491	△ 2,476,556	固定負債 K	207,829	209,490	1,661
建物	195,816	186,624	△ 9,192	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	207,829	209,490	1,661
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	221,924	224,301	2,377
建設仮勘定	269,768	24,968	△ 244,800	正味財産の部	8,083,707	5,350,781	△ 2,732,926
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	8,083,707	5,350,781	△ 2,732,926
資産の部合計 I=G+H	8,305,631	5,575,082	△ 2,730,549	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,305,631	5,575,082	△ 2,730,549

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 上篠崎一丁目北部地区用地取得累計3,481,063千円、北小岩一丁目東部地区用地取得累計922,494千円、事務所分室58,825千円、篠崎駅西口総合複合施設258,114千円など 【建物】 篠崎地区まちづくり事務所15,781千円、事務所分室14,942千円、篠崎駅西口公益複合施設142,609千円など 【建設仮勘定】 30年度分 電線共同溝予備設備設計費5,880千円、令和元年度分 電線共同溝詳細設計業務委託費9,570千円、実施設計業務委託費9,518千円を計上	【土地】 上篠崎一丁目北部地区土地区画整理事業における区有地の売却により減少、瑞江駅西部地区土地区画整理事業（東京都施行）の換地処分公告により消滅 【建物】 篠崎地区まちづくり事務所、事務所分室、篠崎駅西口公益複合施設の減価償却により9,192千円減少 【建設仮勘定】 瑞江駅西部土地区画整理地内の電線共同溝工事が完了したため精算し、269,768千円の減、上篠崎一丁目北部土地区画整理地内に電線共同溝設計費等を計上したため24,968千円増

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 59.8%	物件費 24.9%	その他 15.3%
30年度	給与関係費 28.2%	物件費 12.0%	その他 59.8%
29年度	給与関係費 23.1%		その他 76.9%

◆人に関わるコストの内訳

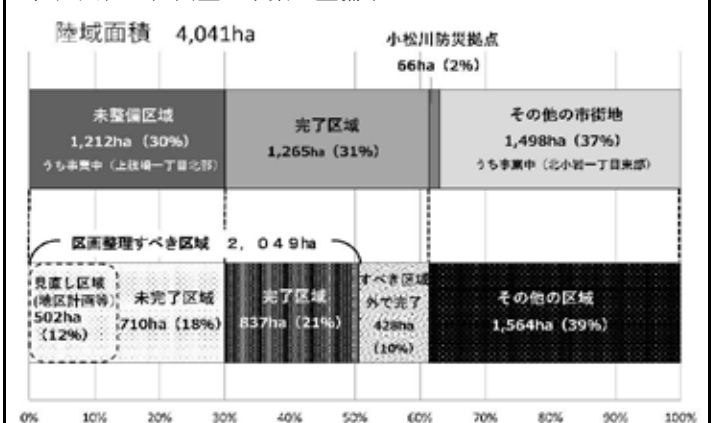
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	27	-	-	24
	金額	227,449	-	-	423
	うち時間外手当	6,494			
30年度	人数	27	-	-	-
	金額	223,069	-	-	-
	うち時間外手当	5,705			
対前年度	人数	0	-	-	24
	金額	4,380	-	-	423
	うち時間外手当	789			

※その他：【土地区画整理審議会委員】18名【評価委員】6名

7 個別分析

◆江戸川区の区画整理事業の整備率



※すべき区域：土地区画整理事業を施行すべき区域であり昭和44年に都市計画決定されています。

◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,397円	1,133円	544円
区民一人あたりの資産額	10,927円	11,903円	7,967円
区民一人あたりの負債額	330円	318円	321円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆瑞江駅西部土地区画整理事業（東京都施行）の換地処分公告により、固定資産である土地においては他課への引継ぎにより減少、建設仮勘定においては精算し、他課へ引き継いだことにより減少しており、区民一人あたりの資産額が減少しています。また、上篠崎地区における事業用地の買戻しが元年度になかったため、区民一人あたりのコストも減少しています。
- ◆本区の陸域面積全体4,041haのうち、約5割にあたる2,049haが土地区画整理事業をすべき区域として都市計画決定されています。区画整理事業としての完了区域は1,265ha（全体の約31%）であり、そのうちすべき区域に指定され完了している区域は837ha（全体の約21%）となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆上篠崎一丁目北部地区においては、仮換地指定、移転・工事、地区計画の策定を行っていきます。事業の根幹となる地域の合意を得るため、引き続き丁寧な話し合いを重ねていく必要があります。
- ◆北小岩一丁目東部地区においては、事業の終盤となるため、換地処分から清算金の徴収・交付まで適切な工程管理及び権利者に対してわかりやすい説明をし、理解を得る必要があります。
- ◆篠崎駅西部地区においては、まちづくり協議会及び関係権利者と話し合いを重ね、合意形成を図る必要があります。

【令和元年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	篠崎駅西部土地区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区は、都営地下鉄新宿線篠崎駅に近接する地区ですが、駐車場等の低未利用地と低層アパートに土地利用されている一方で、行き止まり私道に老朽した木造家屋が密集している箇所があり、安全性の面からも整備が急がれています。
- ◆篠崎駅西部地区を対象に構成するまちづくり協議会により、住民もまちづくりに向けて高い関心を寄せており、災害等に備えた防災機能、住環境の向上を目指し、通り抜け道路の整備が要望されています。このような状況から、都市基盤整備と住環境の改善を図り、安全で快適な市街地の形成を図るため、連鎖型土地区画整理事業により、まちづくりを進めていくことにしています。

2 事業の基本情報

施行地区	篠崎町七・八丁目及び上篠崎四丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	15.3ha		
施行完了面積	10.5ha		
事業化検討街区	篠崎町七丁目14～19街区 面積：4.8ha		
事業期間	平成16年度～		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆次期事業化を検討する街区については、まちづくり協議会及び地区権利者に対して丁寧に説明しながら合意形成を図ったうえで、事業認可に向けて推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
第4期地区 (%)	90	100	—	—	区画整理事業の整備率
事業化検討街区 (%)	10	10	10	10	区画整理事業の整備率
事業化達成率 (%)	68.8	68.8	68.8	68.8	施行地区のうち事業化した面積率

- 成果の説明
- ◆施行地区全体面積 (15.3ha) のうち、4地区 (10.5ha) の事業化を達成し、事業化したすべての地区について換地処分が完了しました。
 - ◆換地処分が完了した地区については、清算金の徴収事務を引き続き行っています。
 - ◆事業化検討街区の事業化に向けた方針案の検討を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	36,307	33,470	26,685	△ 6,785	地方税	0	0	0	0
	物件費	20,382	2,590	2,161	△ 429	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	19,237	2,007	1,628	△ 379	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	99	0	0	0	行政	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	32	12	△ 20	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	996	996	996	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	17,911	2,114	1,766	△ 348	小計 H	0	0	0	0
	その他	11,045	430	0	△ 430	行政収支差額 I=H-G	△ 86,740	△ 39,632	△ 31,621	8,011
小計 G	86,740	39,632	31,621	△ 8,011	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	16,934	0	△ 16,934	通常収支差額 K=I+J	△ 86,740	△ 39,632	△ 31,621	8,011	
特別収支差額 N=M-L	0	215	3,586	3,371	特別収入 小計 M	0	17,149	3,586	△ 13,563	
					当期収支差額 O=K+N	△ 86,740	△ 39,417	△ 28,035	11,382	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 まちづくり活動推進業務委託1,628千円	【物件費うち委託料】 事業の進捗により元年度は土地の買収が行われず、土地鑑定委託料がなかったため379千円減少
	【その他(行政費用)】 事業の進捗により元年度は土地の買収が行われず、買収地の管理として設置する柵の工事請負費が発生しなかったため430千円減少

決算額の主な内訳

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	元	699,776	人	45	△ 12	土地の買収が行われず行政費用が減少したため、区民一人あたりのコストが12円減少しました。
	30	697,801		57	△ 68	
	29	695,699		125	-	

④貸借対照表

(千円)

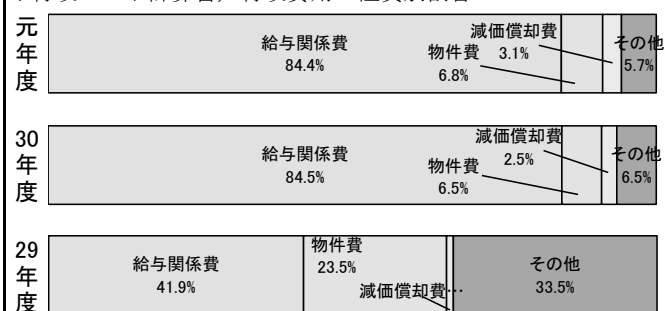
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,114	1,766	△ 348
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,114	1,766	△ 348
固定資産 H	74,763	73,767	△ 996	その他	0	0	0
土地	58,825	58,825	0	固定負債 K	31,174	24,978	△ 6,196
建物	15,938	14,942	△ 996	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	31,174	24,978	△ 6,196
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,289	26,744	△ 6,545
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	41,474	47,023	5,549
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	41,474	47,023	5,549
資産の部合計 I=G+H	74,763	73,767	△ 996	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	74,763	73,767	△ 996

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 篠崎地区まちづくり事務所分室 58,825千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

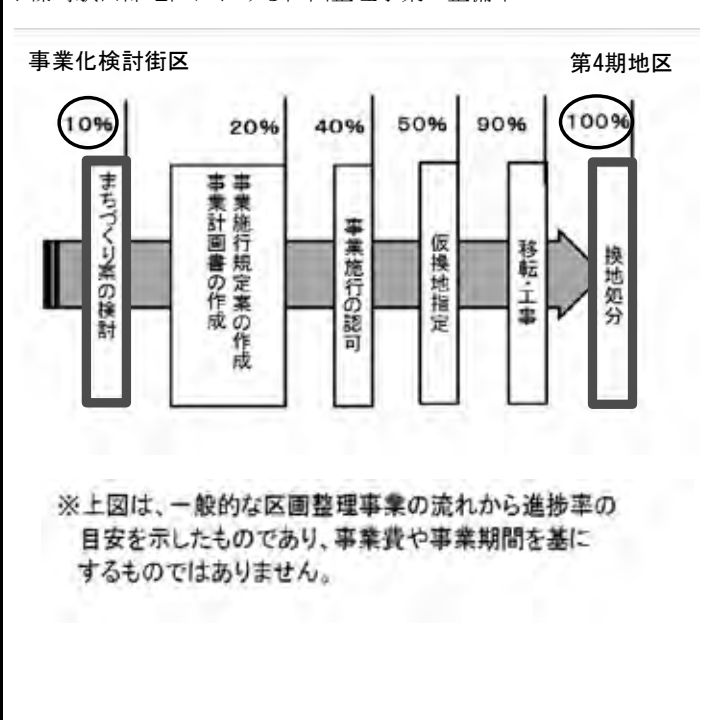
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.2	-	-	-
	金額	26,685	-	-	-
30年度	人数	4.1	-	-	-
	金額	33,302	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.9	-	-	-
	金額	△ 6,617	-	-	-

※その他:【土地区画整理審議会委員】

7 個別分析

◆篠崎駅西部地区における区画整理事業の整備率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成16年度より篠崎駅西部地区(15.3ha)に着手し、街区単位での小規模な土地区画整理事業(連鎖型土地区画整理事業)により、地区の活性化に繋がる都市施設の整備を始め、全体のうち4地区(10.5ha)の整備が完了しました。
- ◆事業化検討街区については、事業化に向けた方針案の検討を進めていますが、令和元年度中に案の決定に至っていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆次期事業化検討街区の事業化へ向け、まちづくり協議会をはじめ、地区権利者と丁寧な話し合いを重ねていくことで合意形成を図っていく必要があります。

【令和元年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	上篠崎一丁目北部区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区を含む周辺は、昭和44年に適切な基盤整備を行うことを目的として土地区画整理事業の都市計画決定がされ、防災性・安全性の面から早期の改善が必要な地区です。
- ◆本事業は、本地区とその周辺において、スーパー堤防事業、都市計画道路補助第288号線整備事業、江戸川緑地事業を一体整備することにより、広域的な防災性の向上や水と緑に親しむ快適なまちづくりを目指し、都市基盤と住環境の改善を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

施行地区	上篠崎一丁目及び上篠崎三丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	約4.0ha		
事業期間	平成27年度～令和8年度		
移転棟数	44棟		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆宅地の引渡し基準に則った具体的な地盤対策を権利者へ説明し、理解を得る必要があります。
- ◆平成31年度中の仮換地設計案の供覧に向けた具体的な施工展開と移転方法について調整・検討を行う必要があります。
- ◆関係三事業間（国・都・区）による施工協定及び補償細目協定を締結することで、各々の役割分担や負担金を明確にする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
事業費(百万円)	833	1,310	1,147	67	執行済の事業費(単年度)
整備率(%)	40	40	40	40	区画整理事業の整備率

- ◆地権者の移転補償金の概算算出のため、調査算定を1件実施しました。
- ◆関係三事業者間（国・都・区）による協議を重ね、令和2年度中に施工協定、補償細目協定を締結予定としています。
- ◆換地設計案について審議会を開催し、答申されました。これを受け、個別説明後、換地設計案の供覧を行いました。
- ◆地区計画策定に向け、本地区を含む約24haの範囲において、公募によるまちなみ検討会を設立し、6回開催しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	86,533	126,831	142,041	15,210	地方税	0	0	0	0
	物件費	21,878	43,049	46,257	3,208	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	18,680	40,133	42,489	2,356	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	157	157	158	1	都支出金	0	5,813	9,570	3,757
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	33	0	△ 33	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	5,813	9,570	3,757
	賞与・退職引当金繰入額	44,468	53,678	36,548	△ 17,130	行政収支差額 I=H-G	△ 499,198	△ 612,907	△ 215,972	396,935
	その他	346,161	394,973	537	△ 394,436	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	499,198	618,720	225,542	△ 393,178	通常収支差額 K=I+J	△ 499,198	△ 612,907	△ 215,972	396,935	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	5,880	5,880	
特別収支差額 N=M-L	0	0	5,880	5,880	当期収支差額 O=K+N	△ 499,198	△ 612,907	△ 210,092	402,815	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託費】 寺院移転補償委託17,050千円 実施設計修正及び地盤調査等業務委託9,622千円など 地区計画策定支援業務委託6,116千円 【その他（行政費用）】 事業用地管理のため単管パイプ柵設置工事537千円	【物件費うち委託費】 地区計画策定支援業務委託により増加 【その他（行政費用）】 事業用地の買戻しが元年度はなかったため、減少
【都支出金】 都市再生土地区画整理事業補助金(都費)9,570千円	【都支出金】 電線共同溝詳細設計業務委託費に対する都の補助金3,757千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	元	699,776	人	322	△ 565	事業用地取得費の減額により、区民一人あたりのコストが565円減少しました。
	30	697,801		887	169	
	29	695,699		718	-	
(参考) 1㎡あたりのコスト	元	40,000	㎡	5,639	△ 9,829	事業用地取得費の減額により、1㎡あたりのコストが9,829円減少しました。
	30	40,000		15,468	2,988	
	29	40,000		12,480	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,861	9,171	1,310
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,861	9,171	1,310
固定資産 H	3,504,206	3,506,031	1,825	その他	0	0	0
土地	3,504,206	3,481,063	△ 23,143	固定負債 K	115,905	129,723	13,818
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	115,905	129,723	13,818
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	123,765	138,894	15,129
建設仮勘定	0	24,968	24,968	正味財産の部	3,380,441	3,367,137	△ 13,304
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,380,441	3,367,137	△ 13,304
資産の部合計 I=G+H	3,504,206	3,506,031	1,825	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,504,206	3,506,031	1,825

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
【土地】 事業用地取得に伴う用地取得累計3,481,063千円	【土地】 地区内権利者への区有地の売却により減少	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費	物件費	その他
	63.0%	20.5%	16.5%

30年度	給与関係費	物件費	その他
	20.5%	7.0%	72.5%

29年度	給与関係費	物件費	その他
	17.3%	4.4%	78.3%

◆人に関わるコストの内訳

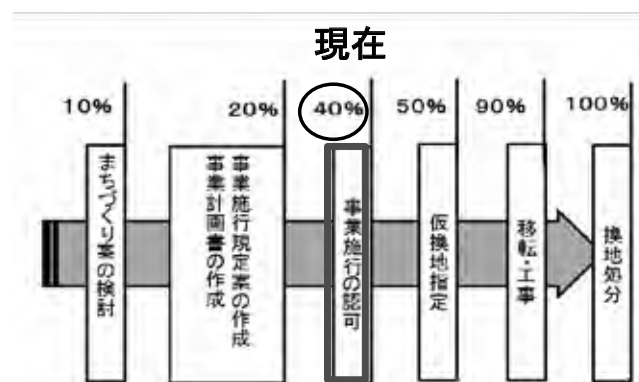
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	16.7	-	-	12.0
	金額	141,711	-	-	330
30年度	人数	15.0	-	-	-
	金額	126,781	-	-	-
対前年度	人数	1.7	-	-	12.0
	金額	14,930	-	-	330

※その他:【土地区画整理審議会委員】【評価委員】

7 個別分析

◆上篠崎一丁目北部地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地権者の移転補償金の概算算出のため、調査算定を1件実施しました。
- ◆関係三事業者間(国・都・区)による協議を重ね、令和2年度中に施工協定、補償細目協定を締結予定としています。
- ◆換地設計案について審議会を開催し、答申されました。これを受け、個別説明後、換地設計案の供覧を行いました。
- ◆地区計画策定に向け、本地区を含む約24haの範囲において、公募によるまちなみ検討会を設立し、6回開催しました。
- ◆行政費用の性質別割合の元年度は、その他の内訳で事業用地の買戻しが多かったため、昨年度に比べそのほか減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆宅地の引渡し基準に則った具体的な地盤対策を権利者に説明し、理解を得る必要があります。
- ◆関係三事業者間(国・都・区)による施工協定及び補償細目協定を締結することで、各々の役割分担や負担金を明確にする必要があります。
- ◆換地設計案の供覧によって提出された意見書(7件)について、審議会で審議後、意見書提出者へ説明し、理解を得る必要があります。
- ◆地区計画策定に向け、引き続きまちなみ検討会を実施し、素案を作成後、全権利者対象の公聴会を開催し、都市計画手続きに入っていく必要があります。

【令和元年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	北小岩一丁目東部土地区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区は一級河川江戸川沿いの密集市街地であり、道路の幅員は狭小で、かつ行き止まり道路が多く、緊急時の消防車等の進入路や災害時の避難経路を確保する上で課題を抱えているため、生活環境や安全の面から市街地整備の改善が急がれる地区です。
- ◆江戸川区都市計画マスタープランにおいても、小岩地域の将来像は「商店街の魅力と文教が調和する、多世代が暮らしやすいまち」とされており、その中で本地区は密集市街地の改善を図り、必要な基盤施設を整備し、一般住宅地を形成するエリアに位置付けられています。
- ◆これらの背景のもと、本事業はスーパー堤防との共同事業により、都市基盤と住環境の改善を図り、安全・安心で快適なまちづくりを行うことを目的とします。

2 事業の基本情報

施行地区	北小岩一丁目及び東小岩三丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	1.4ha		
事業期間	平成23年度～令和7年度		
移転棟数	93棟		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後の換地処分に向けて、換地計画の事前説明を各権利者へ行ったのち、換地計画の縦覧を進めていきます。
- ◆東京都への道路等の引継ぎに向けて、取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
事業費（百万円）	723	203	26	20	執行済みの事業費
区画整理事業整備率（%）	90	90	90	90	区画整理事業の整備率

成果の説明	◆道路等の公共施設を管理者（国・都）へ引き継ぐため、協議を行いました。
	◆換地計画案について審議会を開催し、答申されました。これを受け個別説明後、換地計画案の縦覧を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	63,433	38,881	38,422	△ 459	地方税	0	0	0	0
	物件費	5,174	21,884	19,062	△ 2,822	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	4,609	21,582	18,590	△ 2,992	国庫支出金	172,749	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	11	11	1	△ 10
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	172,759	11	1	△ 10
	賞与・退職引当金繰入額	24,010	2,548	4,095	1,547	行政収支差額 I=H-G	△ 116,994	△ 67,020	△ 61,578	5,442
	その他	197,135	3,719	0	△ 3,719	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	289,753	67,031	61,579	△ 5,452	通常収支差額 K=I+J	△ 116,994	△ 67,020	△ 61,578	5,442	
特別費用 小計 L	7,205	0	0	0	特別収入 小計 M	0	19,671	0	△ 19,671	
特別収支差額 N=M-L	△ 7,205	19,671	0	△ 19,671	当期収支差額 O=K+N	△ 124,199	△ 47,349	△ 61,578	△ 14,229	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費うち委託料】 換地処分業務委託18,590千円	【物件費うち委託料】 30年度、元年度とも今後の換地処分に向けた換地計画に係る業務委託だが、委託内容の違いによる委託料の差により、2,992千円減少 【その他（行政費用）】 元年度は区の維持管理となっていた大規模画地が福祉施設事業者へ引き継がれ、工事請負がなかったため、3,719千円減少
	主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	元	699,776		88	△ 8	委託料及び工事請負費の行政費用が減少したため、区民一人あたりのコストが8円減少しました。
	30	697,801		96	△ 320	
	29	695,699		416	-	
(参考)1㎡あたりのコスト	元	14,000		4,399	△ 389	委託料及び工事請負費の行政費用が減少したため、1㎡あたりのコストが389円減少しました。
	30	14,000		4,788	△ 15,909	
	29	14,000		20,697	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,548	2,506	△ 42
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,548	2,506	△ 42
固定資産 H	922,494	922,494	0	その他	0	0	0
土地	922,494	922,494	0	固定負債 K	37,569	35,452	△ 2,117
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	37,569	35,452	△ 2,117
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	40,117	37,959	△ 2,158
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	882,377	884,535	2,158
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	882,377	884,535	2,158
資産の部合計 I=G+H	922,494	922,494	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	922,494	922,494	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【土地】 地区内の区有地（道路・宅地） 922,494千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 62.4%	物件費 31.0%	その他 6.6%
30年度	給与関係費 58.0%	物件費 32.6%	その他 9.4%
29年度	給与関係費 21.9%	その他 78.1%	

◆人に関わるコストの内訳

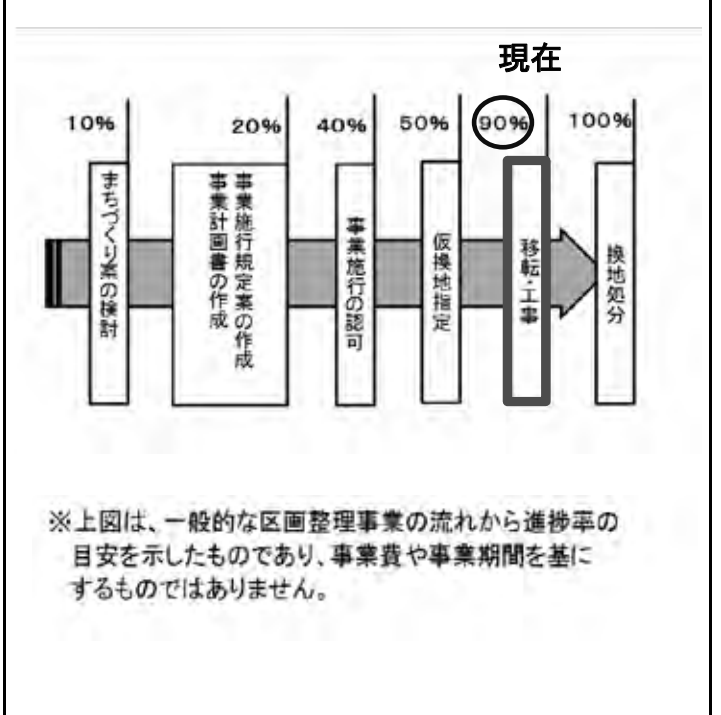
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	4.6	-	-	12.0
	金額	38,329	-	-	93
30年度	人数	4.9	-	-	-
	金額	38,898	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	-	12.0
	金額	△ 569	-	-	93

※その他：【土地区画整理審議会委員】【評価委員】

7 個別分析

◆北小岩一丁目東部地区における区画整理事業の整備率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆道路等の公共施設を管理者（国・都）へ引き継ぐため、協議を行いました。
- ◆換地計画案について審議会を開催し、答申されました。これを受け個別説明後、換地計画案の縦覧を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆東京都への道路等の引継ぎに向けて、取り組んでいきます。
- ◆換地計画案の縦覧による意見書の提出はなかったが、換地処分から清算金の徴収・交付まで適切な工程管理及び権利者に対してわかりやすい説明をし、理解を得る必要があります。

※換地処分とは

区画整理前と後の土地の地番、地積及び清算金等、換地計画の内容を各権利者に文書で通知することです。

【令和元年度 土木部水とみどりの課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	都市計画費	緑化公園費	-

1 組織目標

- ◆みどりの基本計画に基づき、みどりの将来像を目指し、施策や事業を着実に実行します。
- ◆みどりの総合窓口として、庁内や他機関との連絡・調整を行い、課内(公園整備担当課を含む)で情報の共有化、連携を図ります。
- ◆みどりに対する満足度を高めるため魅力ある水辺空間や公園緑地等の整備、事業や利活用等の推進、情報発信を着実に実行します。
- ◆公園、街路樹、河川施設等を日々良好な状態で利用できるよう、現状を把握し安全で快適な施設管理を迅速かつ効率的・効果的にを行い、更に維持管理費の削減に努めます。

2 所管事務

- ◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の関係機関との調整、占用事務等に関すること
- ◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の基本計画及び計画調整、事業推進に関すること
- ◆公園、児童遊園等及び街路樹の維持管理に関すること
- ◆公園、児童遊園等の電気・機械設備の維持管理、工事の設計及び施行に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て今あるみどりを守り育み、また公園不足地域に公園用地を確保し「区民一人あたり10本10㎡」を目指す。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、公園整備担当課と連携し、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
公園等総面積 (㎡)	3,614,920	3,617,210	3,616,904	3,643,533	・区立公園、児童遊園、広場 484園 ・都立公園(海浜公園除く) 4園 ※民間除く
区内樹木総数 (本)	6,476,264	6,568,238	6,678,452	6,756,061	(対象施設) 官民全て(高木・中木・低木)

- 成果の説明
- ◆公園等総面積
30年度に比べ26,628.95㎡増加しました。
・都市計画事業及び密集住宅市街地整備促進事業等による新規開園や拡張により63,214.32㎡増加しました。
・江戸川河川敷占用地の一部を国へ返還したこと等により7,789.88㎡減少しました。
・葛西臨海公園のカヌー・スラローム場の整備により葛西臨海公園の面積が28,795.49㎡減少しました。
 - ◆区内樹木総数
30年度に比べ77,609本増加しました。
・大規模公園の開園・拡張工事等により公園等の樹木が9,946本増加しました。
・公共施設や街路樹、民間緑化等により67,663本増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
物件費	2,568,677	2,688,429	2,762,395	73,966	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,838,501	1,945,325	1,993,931	48,606	行政収入	529	8,840	0	△ 8,840
維持補修費	499,119	472,483	617,332	144,849	国庫支出金	5,410	18,782	11,475	△ 7,307
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	142,983	1,344	2,443	1,099	分担金及負担金	139,079	132,644	141,741	9,097
減価償却費	226,943	228,345	241,449	13,104	使用料及手数料	12,178	22,717	27,146	4,429
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	157,195	182,982	180,362	△ 2,620
賞与・退職引当金繰入額	193,580	69,093	53,286	△ 15,807	小計 H	△ 4,168,285	△ 4,198,307	△ 3,936,176	262,131
その他	193,568	451,615	64,985	△ 386,630	行政収支差額 I=H-G	1	1	1	0
小計 G	4,325,480	4,381,289	4,116,538	△ 264,751	金融収支差額 J	△ 4,168,284	△ 4,198,306	△ 3,936,175	262,131
特別費用 小計 L	143,321	99,919	64,344	△ 35,575	通常収支差額 K=I+J	184,257	58,494	138,935	80,441
特別収支差額 N=M-L	40,936	△ 41,425	74,591	116,016	特別収入 小計 M	△ 4,127,348	△ 4,239,731	△ 3,861,584	378,147
					当期収支差額 O=K+N				

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 公園街路樹管理委託1,307,350千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託375,961千円、公園・親水緑道及び手洗所清掃委託340,774千円、東部交通公園業務委託47,929千円など</p> <p>【維持補修費】 土木維持工事197,413千円、樹木等維持工事97,052千円、浄水場及び親水公園管理委託41,603千円、照明設備工事22,311千円など</p> <p>【その他】 古川親水公園ポンプ取替工事(稲荷ポンプ場)14,980千円、行船公園越流ポンプ取替工事2,828千円、東葛西さくら公園園灯改修工事2,119千円など</p>	<p>【物件費】 業務委託等の労務単価の上昇等により73,966千円増加</p> <p>【維持補修費】 公園設備や施設の老朽化に伴う維持補修工事の増加及び台風等による倒木や既存樹木の生長に伴う歩道根上がり補修工事等で144,849千円増加。</p> <p>【その他】 資産を形成する公園の新設及び拡張工事や資産の形成に直結しない施設の老朽化による大規模改修工事が公園整備担当課へ移行したことにより386,630千円減少。</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	180,363	社会資本整備等投資活動収入	6,000
行政サービス活動支出	3,884,504	社会資本整備等投資活動支出	622,999
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,704,141	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 616,999
収支差額 D=A+B+C	△ 4,321,140	一般財源共通調整	0
		財務活動収入	0
		財務活動支出	0
		財務活動収支差額 C	0
		一般財源充当調整	4,321,140

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	27,400	23,432	△ 3,968
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	27,400	23,432	△ 3,968
固定資産 H	322,656,478	324,711,491	2,055,013	その他	0	0	0
土地	313,740,922	315,772,987	2,032,065	固定負債 K	422,648	337,738	△ 84,910
建物	994,481	957,716	△ 36,765	特別区債	0	0	0
工作物	1,229,760	1,300,300	70,540	退職給与引当金	422,648	337,738	△ 84,910
インフラ資産	3,780,684	3,773,455	△ 7,229	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	450,049	361,170	△ 88,879
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	322,206,430	324,350,321	2,143,891
その他	2,910,631	2,907,033	△ 3,598	正味財産の部合計 M=I-L	322,206,430	324,350,321	2,143,891
資産の部合計 I=G+H	322,656,478	324,711,491	2,055,013	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	322,656,478	324,711,491	2,055,013

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地（固定資産）】 総合レクリエーション公園65,505,478千円、新左近川親水公園35,411,732千円、一之江境川親水公園20,441,922千円など	【土地（固定資産）】	【土地（固定資産）】 密集住宅市街地整備促進事業の進捗に伴う所管替えにより980,789千円、公園用地の取得等により1,051,276千円増加。	【土地（固定資産）】
【インフラ資産（固定資産）】 街路樹60,785本、3,773,455千円	【インフラ資産（固定資産）】	【インフラ資産（固定資産）】 台風での倒木や腐朽菌等による枯損木などにより7,229千円減少。	【インフラ資産（固定資産）】
【その他（固定資産）】 公園等の樹木56,215本 2,877,035千円など	【その他（固定資産）】	【その他（固定資産）】 公園等の樹木植栽により760本15,573千円増加しましたが、全体では重要物品の減価償却等により3,598千円減少。	【その他（固定資産）】

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

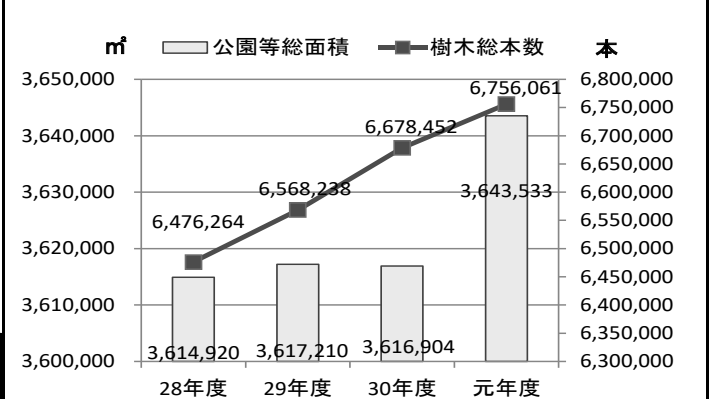
元年度	物件費	維持補修費	その他	
元年度	67.1%	15.0%	17.9%	
30年度	物件費	維持補修費	その他	
30年度	61.4%	10.8%	17.1%	
29年度	物件費	給与関係費	維持補修費	その他
29年度	59.4%	11.6%	11.5%	17.5%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	51.9	-	延 45	-
	金額	359,771	-	462	-
30年度	人数	66	-	延 180	-
	金額	472,031	-	1,827	-
対前年度	人数	△14.1	-	△延 135	-
	金額	△112,260	-	△1,365	-
うち時間外手当		21,014			
うち時間外手当		35,268			
うち時間外手当		△14,254			

7 個別分析

◆公園等面積及び樹木数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	6,217円	6,279円	5,883円
区民一人あたりの資産額	462,649円	462,390円	464,022円
区民一人あたりの負債額	740円	645円	516円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆密集住宅市街地整備促進事業や都市計画事業などにより公園整備の事業量が多くなったことにより、公園等の整備部署が水とみどりの課より分離し公園整備担当課が発足しました。その為、人に関わるコストが減少しました。
- ◆公園について、6園を新規開園し、5園を拡張しましたが、江戸川河川敷の小岩緑地部において公園として占用していた一部が警視庁のバイク練習場として使用されていたことから国に返還したことなどにより7,789.88㎡が減少しました。また、都立葛西臨海公園内にカヌー・スラローム場の整備をしたことにより28,795.49㎡が減少しました。公園面積の増減等により区民一人あたりの公園面積は5.18㎡から5.21㎡に増加し、23区で一番の公園面積を保有しています。
- ◆区民一人あたりの樹木本数が9.57本から9.65本に増加しています。
【参考】「区民一人あたりの樹木数と公園面積の目標 10本10㎡」昭和47年制定
・昭和47年度 人口 548,597名 公園面積 389,993㎡ 1人あたり0.85㎡ 樹木数 1,193,305本 1人あたり 2.58本
・令和元年度 人口 699,776名 公園面積 3,643,533㎡ 1人あたり5.20㎡ 樹木数 6,756,061本 1人あたり 9.65本

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て今あるみどりを守り育み、また公園不足地域に公園用地を確保し「区民一人あたり10本10㎡」を目指します。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、大規模改修工事については、長寿命化計画に基づき公園整備担当課と連携し計画的に実施していきます。
- ◆公園管理において、住民参加による更なる質的向上を図る必要があります。

【令和元年度 土木部水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	公園等関係経費	

1 事業の目的

◆公園のオープンスペースは地震や水害などの大規模災害時に人々の命を守る重要な防災拠点として機能します。
また、子どもたちの遊び場や、多様な世代の散策や休息、スポーツ・健康づくりのための活動の場として重要な役割を担っています。

2 施設の基本情報

施設名	大杉公園 ほか 483園	公園総面積	開園年月日	保有財産額
所在地	大杉1-22-1 ほか	2,327,548㎡	昭和25年10月1日	320,930,667千円

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。
同時に維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
◆公園施設長寿命化計画に基づき、園灯等の公園設備について計画的な維持更新を行う必要があります。
また、公園の大規模改修工事についても公園整備担当課と連携して計画的に改修を行います。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
公園・児童遊園・広場の箇所数(園)	478	481	481	484	区立公園、児童遊園、広場の箇所数
公園等の管理面積(㎡)	2,270,139	2,272,430	2,272,124	2,327,548	区立公園、児童遊園、広場の管理面積

◆区立公園等の面積
30年度に比べ55,424.44㎡増加しました。
・都市計画事業及び密集住宅市街地整備促進事業等による新規開園や拡張により63,214.32㎡増加しました。
・江戸川河川敷占用地の一部を国へ返還したこと等により7,789.88㎡減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	332,642	359,609	239,302	△ 120,307	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,924,865	1,938,374	1,996,970	58,596	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,219,461	1,219,205	1,254,331	35,126	国庫支出金	529	840	0	△ 840
	維持補修費	458,362	400,498	527,616	127,118	都支出金	5,410	18,782	9,562	△ 9,220
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	176	28	△ 148	使用料及手数料	139,079	132,644	141,741	9,097
	減価償却費	226,943	228,345	241,449	13,104	その他	10,641	18,035	24,643	6,608
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	155,658	170,300	175,946	5,646
	賞与・退職引当金繰入額	135,972	61,366	15,159	△ 46,207	行政収支差額 I=H-G	△ 3,116,695	△ 3,268,145	△ 2,906,780	361,365
	その他	193,568	450,076	62,201	△ 387,875	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,272,353	3,438,445	3,082,726	△ 355,719	通常収支差額 K=I+J	△ 3,116,695	△ 3,268,145	△ 2,906,780	361,365	
特別費用 小計 L	136,522	51,153	8,348	△ 42,805	特別収入 小計 M	150,839	0	90,169	90,169	
特別収支差額 N=M-L	14,317	△ 51,153	81,821	132,974	当期収支差額 O=K+N	△ 3,102,378	△ 3,319,298	△ 2,824,959	494,339	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 公園街路樹管理委託578,667千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託375,961千円、公園・親水緑道及び手洗所清掃委託340,774千円、東部交通公園業務委託47,929千円など	主な増減理由	【物件費】 業務委託等の労務単価の上昇により58,596千円増加。
		【維持補修費】 公園施設や設備の老朽化により園灯やポンプ等の維持補修工事件数が4件から24件へ増加し、遊具等の維持補修工事も278件から389件へ増加したことにより127,118千円の増加。
		【その他】 古川親水公園ポンプ取替工事(稲荷ポンプ場)14,980千円、行船公園越流ポンプ取替工事2,828千円、東葛西さくら公園園灯改修工事2,119千円など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
公園・児童遊園・広場の1箇所あたりのコスト	元	484	園	6,369,122	△ 779,412	組織改正により公園の新設及び拡張工事が公園整備担当課へ移行したことにより779,412円減少しました。
	30	481		7,148,534	345,305	
	29	481		6,803,229	831,206	
公園等の管理面積1㎡あたりのコスト	元	2,327,548	㎡	1,324	△ 189	組織改正により公園の新設及び拡張工事が公園整備担当課へ移行したことにより189円減少しました。
	30	2,272,124		1,513	73	
	29	2,272,430		1,440	183	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	20,797	15,159	△ 5,638
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	20,797	15,159	△ 5,638
固定資産 H	318,868,426	320,930,667	2,062,241	その他	0	0	0
土地	313,740,922	315,772,987	2,032,065	固定負債 K	320,797	218,496	△ 102,301
建物	994,481	957,716	△ 36,765	特別区債	0	0	0
工作物	1,229,760	1,300,300	70,540	退職給与引当金	320,797	218,496	△ 102,301
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	341,594	233,655	△ 107,939
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	318,526,832	320,697,012	2,170,180
その他	2,903,263	2,899,664	△ 3,599	正味財産の部合計 M=I-L	318,526,832	320,697,012	2,170,180
資産の部合計 I=G+H	318,868,426	320,930,667	2,062,241	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	318,868,426	320,930,667	2,062,241

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 総合レクリエーション公園65,505,478千円、新左近川親水公園35,441,732千円、一之江境川親水公園20,441,922千円など	主な増減理由	【土地（固定資産）】 密集住宅市街地整備促進事業の進捗に伴う所管替えにより980,789千円、公園用地の取得等により1,051,276千円増加。
	【建物】 新左近川駐車場158,359千円、東部交通公園公園管理事務所52,154千円、自然動物園ワラビー舎26,896千円など		【建物】 公園手洗所3か所の新設等がありました。減価償却等が上回り36,765千円減少。
	【その他（固定資産）】 公園等の樹木56,215本 2,877,035千円など		【その他（固定資産）】 公園等の樹木植栽（低木除く）により760本15,573千円増加しましたが、重要物品の減価償却等により3,599千円減少。

6 財務構造分析

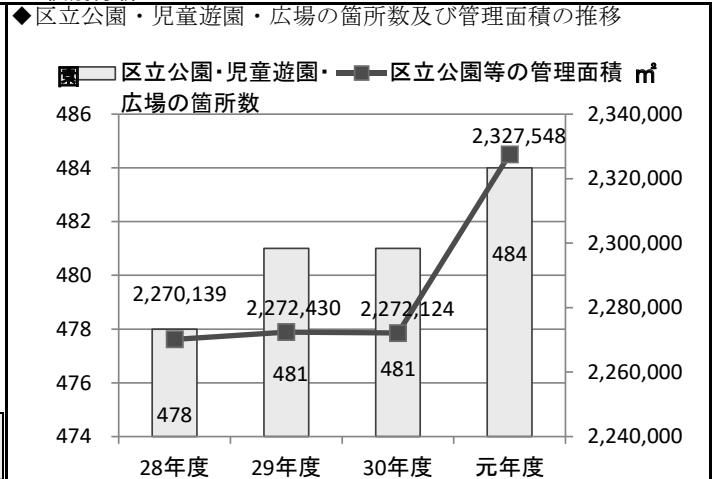
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	維持補修費	給与関係費	その他
	64.8%	17.1%		18.1%
30年度	物件費 56.4%	維持補修費 11.6%	給与関係費 10.5%	その他 21.5%
29年度	物件費 58.8%	維持補修費 14.0%	給与関係費 10.2%	その他 17.0%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	34.9	-	延 29.0	-
	金額	239,231	-	299	-
30年度	人数	50.1	-	延 136.6	-
	金額	359,277	-	1,387	-
対前年度	人数	△ 15.2	-	△延 107.6	-
	金額	△ 120,046	-	△ 1,088	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	85.9%	85.4%	85.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆公園面積が30年度に比べ、63,214.32㎡増加しましたが、公園・児童遊園・広場等の1箇所あたりのコストは779千円減少します。これは、公園新設及び拡張工事や公園の大規模改修工事が組織改正により公園整備担当課へ移行したことによるものです。
- ◆公園施設や設備の老朽化や労務単価の上昇など物件費の増加により、実態としては公園1箇所のコストは増加しています。
- ※公園整備担当課決算額を含んだ場合 1箇所あたりのコスト7,347,384円 (198,850円増) 1㎡あたりのコスト1,528円 (15円増)
- ◆物件費の内、公園街路樹管理委託や主な施設管理はプロポーザルにより業者を選考し、業務委託にて管理しています。
- ◆2ヘクタール以上の公園の公園設備（園灯等）については公園施設長寿命化計画に基づき、適切に改修を実施しました。なお、2ヘクタール以下の公園の公園設備については事後保全型としており随時、修繕にて対応しております。
- ◆公園施設の老朽化に伴う大規模改修工事は、大型遊具の公園施設長寿命化計画に基づき、公園整備担当課と連携し実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。同時に様々な手法を検討し、維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
- ◆公園施設長寿命化計画に基づき、園灯や親水公園等のポンプ等の公園設備について計画的な維持更新を行う必要があります。また、公園等の大規模改修工事についても公園整備担当課と連携し計画的に改修を行う必要があります。
- ◆公園管理において、住民参加による更なる質的向上を図る必要があります。

【令和元年度 土木部水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	街路樹関係経費	

1 事業の目的

◆街路樹を整備することで火災の延焼を防止し、その景観は都市景観を形成する上で重要な役割を果たします。また、地球温暖化、ヒートアイランド現象を緩和する効果を持っています。

2 事業の基本情報

管理本数	管理路線数	管理路線延長	保有財産額
60,785本	782路線	388,863㎡	3,780,824千円

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆街路樹の生長等により今後もコストの増加が考えられます。根上がりなどの課題のある狭小路線から優先的に改修・更新の方針を策定し、コストの平準化と同時に緑量の維持に努めます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
街路樹の管理本数(本)	62,131	61,590	61,197	60,785	区内樹木総数6,756,061本のうち、区道の街路樹(低木除く)
街路樹の路線数(路線)	778	779	782	782	区道の街路樹路線数(低木のみ路線含む)

成果の説明
 ◆街路樹の管理本数
 台風15号・19号での倒木や腐朽菌等による枯損木等により412本減少しました。なお、減少した街路樹は現況を見て今後、補植していきます。
 ◆街路樹の路線数
 都市計画道路や区画整理事業に伴う管理路線の増はありませんでしたので、管理本数には影響していません。

5 財務情報

①行政コスト計算書

					(千円)					
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	89,091	72,609	70,398	△ 2,211	地方税	0	0	0	0
	物件費	633,213	672,840	706,227	33,387	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	618,505	658,556	692,683	34,127	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	39,791	71,926	89,606	17,680	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	35,884	4,267	7,809	3,542	行政収支差額 I=H-G	△ 797,979	△ 822,647	△ 874,040	△ 51,393
	その他	0	1,005	0	△ 1,005	金融収支差額 J	1	1	1	0
小計 G	797,979	822,647	874,040	51,393	通常収支差額 K=I+J	△ 797,978	△ 822,646	△ 874,039	△ 51,393	
特別費用 小計 L	6,798	48,766	55,995	7,229	特別収入 小計 M	33,418	11,508	48,766	37,258	
特別収支差額 N=M-L	26,620	△ 37,258	△ 7,229	30,029	当期収支差額 O=K+N	△ 771,358	△ 859,904	△ 881,268	△ 21,364	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 公園・街路樹等管理委託692,683千円、樹木等維持工事12,921千円など 【維持補修費】 台風や腐朽菌等による倒木の撤去工事など維持工事43,621千円、歩道根上がり補修等により土木維持工事44,484千円など	【物件費】 公園・街路樹等管理委託に伴う労務単価の上昇により33,387千円増加。 【維持補修費】 台風による倒木対応の植栽工事や既存樹木の生長に伴う歩道根上がり補修工事で17,680千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路樹の1本あたりのコスト	元	60,785	本	14,379	936	既存樹木の生長に伴う歩道根上がり補修工事や台風による倒木対応の植栽工事等の増加により街路樹1本あたりのコストが936円増加しました。
	30	61,197		13,443	487	
	29	61,590		12,956	—	
街路樹の区民1人あたりのコスト	元	699,776	人	1,249	70	既存樹木の生長に伴う歩道根上がり補修工事や台風による倒木対応の植栽工事等の増加により区民1人あたりのコストが70円増加しました。
	30	697,801		1,179	32	
	29	695,699		1,147	—	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,267	4,352	85
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,267	4,352	85
固定資産 H	3,788,052	3,780,824	△ 7,228	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	65,822	62,723	△ 3,099
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	65,822	62,723	△ 3,099
インフラ資産	3,780,684	3,773,455	△ 7,229	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	70,090	67,074	△ 3,016
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,717,963	3,713,749	△ 4,214
その他	7,368	7,369	1	正味財産の部合計 M=I-L	3,717,963	3,713,749	△ 4,214
資産の部合計 I=G+H	3,788,052	3,780,824	△ 7,228	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,788,052	3,780,824	△ 7,228

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【インフラ資産（固定資産）】 街路樹60,785本 3,773,455千円	【インフラ資産（固定資産）】 街路樹60,785本 3,773,455千円	台風での倒木や腐朽菌等による枯損木により7,228千円減少
		【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金7,369千円
【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金7,369千円	【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金について利子により1千円増加。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	維持補修費	その他
	80.8%	10.3%	8.9%
30年度	物件費	維持補修費	その他
	81.8%	-	18.2%
29年度	物件費	給与関係費	その他
	79.4%	11.2%	9.4%

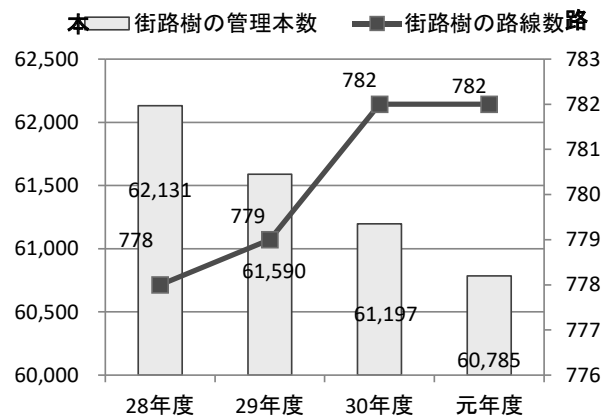
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	10.0	-	延 8.4	-
	金額	70,378	-	86	-
30年度	人数	10.3	-	延 28.0	-
	金額	72,541	-	285	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	△延 19.6	-
	金額	△ 2,163	-	△ 199	-

7 個別分析

◆街路樹の管理本数と管理路線数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆街路樹の維持管理方針の策定に向け、「既存街路樹路線の更新・改修方針」について検討しました。
- ◆台風での倒木や腐朽菌等による枯損木等により高木が393本、中木が149本減少しました。高木を7本補植しましたが、総数としては412本減少しました。しかし、既存の街路樹の生長や業務委託の労務単価上昇等により管理経費が増加し、街路樹の1本あたりのコストが936円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆街路樹の生長等や業務委託の労務単価の上昇等により今後もコストの増加が考えられます。現在、継続検討中の「既存街路樹路線の更新・改修方針」を策定し、コストの平準化と同時に緑量の維持に努めます。

【令和元年度 土木部公園整備担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	都市計画費	公園整備費	-

1 組織目標

- ◆園新設・大規模改修整備を円滑かつ確実に推進します。
- ◆公園の役割・効果（都市景観形成・環境改善・レクリエーション・自然環境保全・防災）に担う整備を行います。
- ◆公園施設長寿命化計画に基づき既存施設改修を行います。
- ◆幼児から熟年者まで利用しやすい公園改修を行います。
- ◆ダイバーシティとインクルージョン対応を常に意識し仕事に反映させます。

2 所管事務

- ◆公園、児童遊園等の工事の設計に関すること
- ◆公園、児童遊園等の工事の施工に関すること

3 公園整備費の課題

- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、水とみどりの課と連携し公園長寿命化計画に基づき計画的・効果的な改修工事を実施していく必要があります。
- ◆都市計画事業や密集住宅市街地整備促進事業等により、事業の目的に合わせ、地域に寄り添った安全・安心な公園を整備する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
公園新設工事 (件)	-	-	-	3	区画整理事業1件 密集事業2件
公園拡張工事 (件)	-	-	-	3	都営住宅建替による移設事業1件 密集事業2件
公園改修工事 (件)	-	-	-	10	公園改修工事8件、公園施設撤去工事1件 手洗所改修工事1件

- 成果の説明
- ◆篠崎駅東部区画整理事業として篠崎本郷公園の新設工事を実施しました。
 - ◆都営住宅建て替えにより東篠崎公園の移設工事を実施しました。
 - ◆密集住宅市街地整備促進事業により春江ゆりのきひろばと鹿骨四丁目ひろばの新設工事を実施しました。また、一之江馬場公園と江戸川一丁目公園の拡張工事を実施しました。
 - ◆都市計画事業で新左近川親水公園、新長島川親水公園、古川親水公園の公園改修工事と新左近川親水公園の手洗所改修工事を実施しました。
 - ◆公園長寿命化計画に基づき松島三丁目公園、春江ツバキ公園、新左近川親水公園の公園改修工事を実施しました。
 - ◆今井児童交通公園のサイクルモノレールの撤去工事、平井わかばと公園のスロープ設置工事外1件の改修工事を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	0	80,139	80,139	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	6,241	6,241	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	5,515	5,515	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	9,597	9,597	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	33	33	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	85,271	85,271
賞与・退職引当金繰入額	0	0	74,053	74,053	小計 H	0	0	85,271	85,271
その他	0	0	303,416	303,416	行政収支差額 I=H-G	0	0	△ 388,208	△ 388,208
小計 G	0	0	473,479	473,479	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 388,208	△ 388,208
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 388,208	△ 388,208

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目	
<p>【物件費】 東篠崎公園設計委託602千円、宇喜田さくら公園外6箇所（令和2年度改修工事対象）測量委託3,795千円、仮称一之江五丁目公園（令和2年度改修工事対象）測量委託491千円など</p> <p>【維持補修費】 自然動物園ケナガグモザル壁面改修工事9,597千円</p> <p>【その他】 東篠崎公園新設工事105,779千円、篠崎本郷公園新設工事65,314千円、新左近川親水公園改修工事127,010千円、古川親水公園改修工事44,738千円など</p>	主な増減理由		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	85,271	社会資本整備等投資活動収入	296,012	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	406,021	社会資本整備等投資活動支出	205,686	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 320,750	社会資本整備等投資活動収支差額 B	90,326	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 230,424	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	230,424

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	4,360	4,360
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	4,360	4,360
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	0	63,098	63,098
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	63,098	63,098
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	67,458	67,458
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	△ 67,458	△ 67,458
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 67,458	△ 67,458
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	30年度	元年度		30年度	元年度

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 16.9%	その他 83.1%
30年度		-
29年度		-

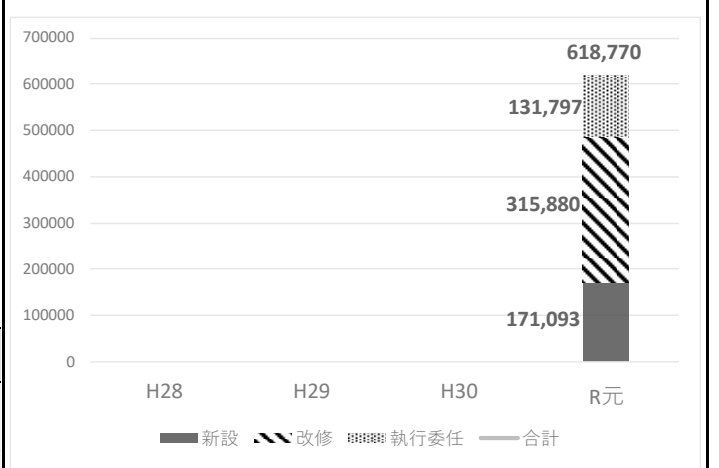
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	13.1	-	-	-
	金額	94,904	-	-	-
	うち時間外手当	7,249			
30年度	人数	0	-	-	-
	金額	0	-	-	-
	うち時間外手当	0			
対前年度	人数	13.1	-	-	-
	金額	94,904	-	-	-
	うち時間外手当	7,249			

7 個別分析

◆公園新設・拡張工事と改修工事、執行委任による工事金額の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	0円	0円	677円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	0円	96円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆密集住宅市街地整備促進事業や都市計画事業などにより公園整備の事業量が多くなったことにより、公園等の整備部署が水とみどりの課より分離し公園整備担当課が発足しました。その為、人に関わるコストが増加しました。なお、職員数17名の内、7名は水とみどりの課と兼務であり、人件費は水とみどりの課にて支出しております。
- ◆篠崎本郷公園の新設工事は都市計画交付金を財源として実施しております。また、東篠崎公園の新設工事については都負担金を財源として実施しております。
- ◆遊具の改修工事については、長寿命化計画に基づき年度ごとの支出を平準化し国の交付金を活用し効率的に実施しております。また、新左近川親水公園や新長島川親水公園の改修工事は都市計画交付金を財源に実施しております。
- ◆密集住宅市街地整備促進事業による新設及び拡張工事は主管課の予算で行っております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、水とみどりの課と連携し公園長寿命化計画に基づき計画的・効果的な改修工事を実施していく必要があります。また、国の交付金を活用しコスト削減を図っていきます。
- ◆都市計画事業や密集住宅市街地整備促進事業等により、事業の目的に合わせ、地域に寄り添った安全・安心な公園を整備する必要があります。

【令和元年度土木部保全課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	-

1 組織目標

- ◆道路・橋梁等の土木公共施設について、以下の視点に立ち常に良好な状態に保つ適宜適切な維持管理を実施します。
 - ①日常・定期点検を着実に実施し、不具合箇所の早期把握と迅速な改善に努め、安全な施設機能の維持を図ります。
 - ②コスト縮減を図るとともに、財源の確保に努め、効率的で効果的な維持管理を推進します。
 - ③老朽化した街路灯は、電力使用量の削減につながるLED化への更新を計画的に推進し、防犯性の向上を図ります。
 - ④老朽化した水門・樋管や設備改修等を着実に推進し、治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図ります。

2 所管事務

- ◆道路・橋梁等の工事及び補修、交通安全施設の設置及び補修、土木公共施設に係る要望受付及び対応に関すること。
- ◆小岩駅南口タクシープールや葛西駅エスカレーター等の特定施設の維持管理に関すること。
- ◆街路照明の設置及び維持管理に関すること。
- ◆私道排水設備の改築及び私道防犯灯の助成に関すること。
- ◆水門・樋管及び排水場、特定施設の設備等の維持管理に関すること。
- ◆新川地下駐車場、なぎさ南駐車場及び東大島駅駐車場の管理・運営に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努めるとともに、維持管理費のさらなるコスト縮減や平準化に取り組む必要があります。
- ◆橋梁の「長寿命化修繕計画」では、予防保全型の修繕計画を立てることでコスト削減や平準化に一定の成果が出ていることから、その他の土木施設についても「長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修に取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
道路延長 (m)	1,055,488	1,058,221	1,058,473	1,059,747	管理している区道の延長です。
維持管理費 (千円)	3,008,457	2,732,132	2,655,044	2,621,315	維持管理に係る点検及び修繕経費です。

- 成果の説明
- ◆管理する道路延長は、新たに整備するなどして増加し続けています。
 - ◆施設管理の増加及び老朽化により維持管理費が必要となりますが、計画的な取り組みによりコストの平準化を図り経費の縮減、効率的・効果的な管理に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	407,784	414,408	387,861	△ 26,547	地方税	0	0	0	0
物件費	597,245	550,771	547,353	△ 3,418	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	150,978	124,433	127,500	3,067	国庫支出金	0	1,349	33,896	32,547
維持補修費	1,249,498	1,422,247	1,448,472	26,225	都支出金	54,331	88,461	67,268	△ 21,193
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	43,533	52,682	65,709	13,027	使用料及手数料	600	618	646	28
減価償却費	943,419	959,376	967,751	8,375	その他	337,597	250,774	194,932	△ 55,842
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	392,528	341,202	296,742	△ 44,460
賞与・退職引当金繰入額	161,353	78,104	36,256	△ 41,848	行政収支差額 I=H-G	△ 4,492,939	△ 4,369,182	△ 4,329,502	39,680
その他	1,482,634	1,232,797	1,172,843	△ 59,954	金融収支差額 J	△ 45,488	△ 1,626	△ 905	721
小計 G	4,885,467	4,710,384	4,626,245	△ 84,139	通常収支差額 K=I+J	△ 4,538,427	△ 4,370,808	△ 4,330,407	40,401
特別費用 小計 L	68,919	210,415	652	△ 209,763	特別収入 小計 M	8,012	46,392	3,329	△ 43,063
特別収支差額 N=M-L	△ 60,907	△ 164,023	2,678	166,701	当期収支差額 O=K+N	△ 4,599,334	△ 4,534,831	△ 4,327,730	207,101

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 道路補修工事及び補修に伴う設計委託、道路付属物(街路灯、手洗所、交通安全対策施設、特定施設)の改修工事、道路管理及び街路灯管理委託など 【その他】 大規模な道路整備工事及び、整備に伴う設計委託など 【物件費】 街路灯、施設の光熱費等の消費的費用、人力清掃など うち委託料については道路清掃委託など	【維持補修費】 手洗所改修工事の増加 橋梁補修工事の増加 【その他】 道路舗装工事の発注路線及び発注条件により減少 【物件費】 公衆街路灯電気料金による減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	296,792	社会資本整備等投資活動収入	26,967	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,684,682	社会資本整備等投資活動支出	298,567	財務活動支出	80,722
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,387,889	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 271,600	財務活動収支差額 C	△ 80,722
収支差額 D=A+B+C	△ 3,740,211	一般財源共通調整	△ 7,595	一般財源充当調整	3,747,806

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	700	650	△ 50	流動負債 J	72,489	23,878	△ 48,611
収入未済	700	650	△ 50	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	48,032	0	△ 48,032
その他	0	0	0	賞与引当金	24,457	23,878	△ 579
固定資産 H	134,774,082	134,406,067	△ 368,015	その他	0	0	0
土地	629,266	616,897	△ 12,369	固定負債 K	415,488	354,766	△ 60,722
建物	401,793	432,707	30,914	特別区債	32,690	0	△ 32,690
工作物	0	0	0	退職給与引当金	382,798	354,766	△ 28,032
インフラ資産	133,738,056	133,332,779	△ 405,277	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	487,977	378,643	△ 109,334
建設仮勘定	0	21,200	21,200	正味財産の部	134,286,805	134,028,074	△ 258,731
その他	4,968	2,484	△ 2,484	正味財産の部合計 M=I-L	134,286,805	134,028,074	△ 258,731
資産の部合計 I=G+H	134,774,782	134,406,717	△ 368,065	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	134,774,782	134,406,717	△ 368,065

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 倉庫、手洗所など	【建物】 倉庫、手洗所など	公衆手洗所の改築による資産の増加
【インフラ資産】 道路、街路灯、電線共同溝、特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）橋梁、樋門、防災船着場など	【インフラ資産】 道路、街路灯、電線共同溝、特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）橋梁、樋門、防災船着場など	橋梁・樋門の改修工事などに伴う資産の増加及び減価償却による減少
【土地】 倉庫、手洗所、排水場跡地など	【土地】 倉庫、手洗所、排水場跡地など	所属換えに伴う減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

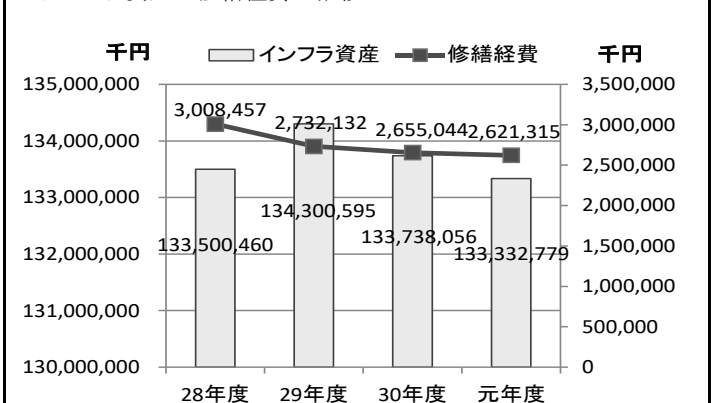
元年度	維持補修費	減価償却費	物件費	その他
元年度	31.3%	20.9%	11.8%	36.0%
30年度	30.2%	20.4%	11.7%	37.7%
29年度	25.6%	19.3%	12.2%	42.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	59	-	-	-
	金額	387,861	-	-	-
	うち時間外手当	19,212	-	-	-
30年度	人数	61	-	-	-
	金額	414,408	-	-	-
	うち時間外手当	22,095	-	-	-
対前年度	人数	△2	-	-	-
	金額	△ 26,547	-	-	-
	うち時間外手当	△ 2,883	-	-	-

7 個別分析

◆インフラ資産と修繕経費の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	7,022円	6,750円	6,611円
区民一人あたりの資産額	194,756円	193,142円	192,071円
区民一人あたりの負債額	5,616円	699円	541円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木公共施設の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路・橋梁等をはじめとしたインフラ資産の機能維持や安全性・信頼性の確保を図り、良好で快適な生活環境の維持につながっています。
- ◆維持管理経費の縮減に向け、従来の事前保全型の修繕・補修から、ライフサイクルコスト縮減を見据えた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、特に橋梁については、詳細な定期点検を実施した結果を踏まえ、維持管理経費の縮減を図るために「長寿命化修繕計画」を更新し、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保を図っています。
- ◆東京オリンピック・パラリンピックに併せて、公衆手洗所の改修・改築および道路案内標識の英語併記化、自転車走行環境整備、観光案内板整備を実施し、区内の道路環境が安全で快適な空間へ改善され、区民生活の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
- ◆橋梁の「長寿命化修繕計画」では、予防保全型の修繕計画を立てることでコスト縮減や平準化に一定の成果が出ていることから、その他の土木施設についても「長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修に取り組む必要があります。

【令和元年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、道路及び交通安全施設などの道路付属物の維持管理を実施します。
- ◆日常及び定期点検の結果に基づき、道路舗装の補修や道路付属物の設置・改修などを実施します。

2 施設の基本情報

施設名	区道			施設の内容 道路（車道、歩道）、道路付属物及び特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）
所在地	区内			
道路延長	1,059,128m	有形固定資産取得価格	18,285,528千円	
道路面積	7,205,302㎡	減価償却累計額	-	
備考				

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆道路舗装の老朽化に伴い維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、道路損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
道路面積(㎡)	7,157,643	7,185,620	7,196,819	7,204,239	管理している道路の面積です。
道路改修面積（道路整備費・掘さく復旧費の工事面積）(㎡)	58,962	65,120	64,829	40,983	年度毎の計画的な舗装補修面積であり、部分的な緊急補修面積は含みません。

- 成果の説明
- ◆管理する道路面積は、新たに整備するなどして、増加し続けています。
 - ◆耐用年数を考慮した補修に比べ、実際の舗装等の道路改修面積は予算等の問題もあり、道路面積全体の1%未満にとどまっていますが、日常点検・定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して道路改修対象路線を選定し改修することで、道路機能の安全性の確保に努めました。
 - ◆令和元年度は、船堀駅前手洗所の改修及び観光案内板（区内4箇所）の設置を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	200,266	214,031	195,777	△ 18,254	地方税	0	0	0	0
	物件費	325,945	307,892	333,569	25,677	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	135,224	114,142	118,579	4,437	国庫支出金	0	0	29,400	29,400
	維持補修費	598,484	645,581	732,315	86,734	都支出金	2,901	1,889	11,889	10,000
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	85	1,101	1,193	92	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	326,227	337,707	341,073	3,366	その他	174,868	221,906	166,341	△ 55,565
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	177,769	223,796	207,630	△ 16,166
	賞与・退職引当金繰入額	76,312	47,401	15,489	△ 31,912	行政収支差額 I=H-G	△ 2,657,823	△ 2,517,250	△ 2,492,761	24,489
	その他	1,308,273	1,187,335	1,080,975	△ 106,360	金融収支差額 J	△ 45,488	△ 1,188	△ 625	563
	小計 G	2,835,592	2,741,046	2,700,391	△ 40,655	通常収支差額 K=I+J	△ 2,703,311	△ 2,518,438	△ 2,493,386	25,052
	特別費用 小計 L	68,919	206,963	0	△ 206,963	特別収入 小計 M	7,510	34,234	824	△ 33,410
	特別収支差額 N=M-L	△ 61,409	△ 172,729	824	173,553	当期収支差額 O=K+N	△ 2,764,720	△ 2,691,167	△ 2,492,562	198,605

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【その他（行政費用）】 道路舗装工事（840,686千円）、自転車走行環境整備工事（155,687千円）、交通安全施設整備工事（57,083千円）、観光案内板設置工事（13,805千円）など	【その他（行政費用）】 道路舗装工事の発注路線及び発注条件により減少
	【維持補修費】 親水緑道補修工事（54,977千円）、雨水樹取付管補修工事（69,507千円）、手洗所改修工事（87,343千円）、道路等局所工事（335,482千円）などの改修工事	【維持補修費】 手洗所改修工事の増加
	【物件費】 手洗所清掃、道路清掃委託料（268,081千円）など	【物件費】 駅前広場清掃の所管替えに伴う増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
道路面積 1㎡当たりのコスト	元	7,204,239	㎡	374	△ 7	道路舗装工事の発注路線および発注条件により費用の減少
	30	7,196,819		381	△ 14	
	29	7,185,620		395	-	
区民一人当たりのコスト	元	699,776	人	3,858	△ 68	道路舗装工事の発注路線および発注条件により費用の減少
	30	697,801		3,926	△ 150	
	29	695,699		4,076	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	50	0	△ 50	流動負債 J	49,285	12,060	△ 37,225
取入未済	50	0	△ 50	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	36,684	0	△ 36,684
その他	0	0	0	賞与引当金	12,602	12,060	△ 542
固定資産 H	105,473,705	105,501,985	28,280	その他	0	0	0
土地	35,421	23,053	△ 12,368	固定負債 K	218,420	179,187	△ 39,233
建物	292,144	329,471	37,327	特別区債	21,182	0	△ 21,182
工作物	0	0	0	退職給与引当金	197,238	179,187	△ 18,051
インフラ資産	105,146,139	105,128,260	△ 17,879	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	267,706	191,247	△ 76,459
建設仮勘定	0	21,200	21,200	正味財産の部	105,206,049	105,310,738	104,689
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	105,206,049	105,310,738	104,689
資産の部合計 I=G+H	105,473,755	105,501,985	28,230	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	105,473,755	105,501,985	28,230

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 倉庫、手洗所など 329,471千円	【建物】 臨海町手洗所改築工事(46,332千円)等による資産の増加及び減価償却による減少
	【インフラ資産】 道路、小岩タクシープール、新川駐車場、電線共同溝、緑道ポンプ、小松川トンネルなど 105,128,260千円	【インフラ資産】 減価償却による減少
	【土地】 手洗所、倉庫など 23,053千円	【土地】 所属換えによる減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

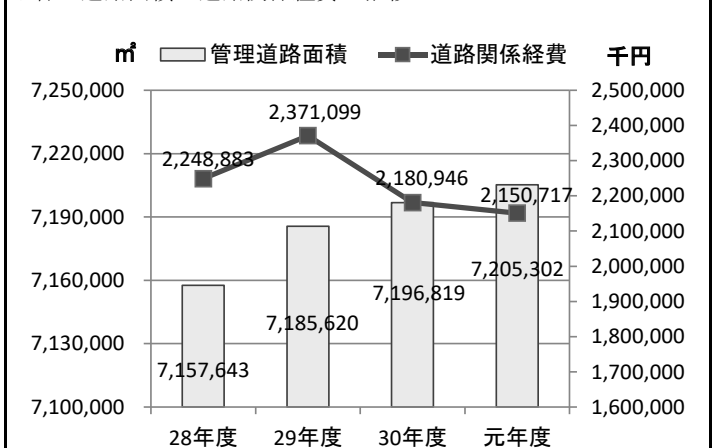
元年度	維持補修費 27.1%	減価償却費 12.6%	物件費 12.4%	その他 47.9%
30年度	維持補修費 23.6%	減価償却費 12.3%	物件費 11.2%	その他 52.9%
29年度	維持補修費 21.1%	物件費 11.5%	減価償却費 11.5%	その他 55.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	29.8	-	-	-
	金額	195,777	-	-	-
30年度	人数	31.4	-	-	-
	金額	214,114	-	-	-
対前年度	人数	△ 1.6	-	-	-
	金額	△ 18,337	-	-	-

7 個別分析

◆管理道路面積と道路関係経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	31.2%	32.8%	33.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要しています。
- ◆日常点検・定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状態、路線重要度等を総合的に勘案し優先順位をつけて改修することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路の安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆道路等の維持管理経費の削減に向け、ライフサイクルコスト削減を見据えた舗装の延命化に取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆将来人口推計を見据えた予算規模の縮小を想定し道路等の維持管理費を削減する一方、安全な道路機能を維持するため、道路損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

【令和元年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の維持管理を実施します。
- ◆日常及び定期点検の結果に基づき、主に施設の長寿命化を図る予防保全型の補修及び改修工事を実施します。

2 施設の基本情報

施設名	橋梁			施設	新中川：13橋
所在地	区内			施設	新川：11橋
管理橋数（合計）	66橋	有形固定資産取得価格	29,836,847千円	の内	親水公園、親水緑道等：29橋
道路橋数	57橋	歩道橋数	9橋	内容	歩道橋：9橋
備考	ボックスカルバート橋：4橋				

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、日常点検・定期点検の実施とともに、長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減及び、維持管理経費の標準化を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
管理橋梁数（橋）	71	71	68	66	区内の歩道橋を含めた全橋梁数です。
橋梁修繕数（橋）	6	8	8	4	補修・改修した橋梁数です。

成果の説明

- ◆橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修・改修工事を計画的に実施しています。
- ◆平成27年に専門技術者による詳細な点検を実施し、その結果に基づき長寿命化修繕計画の更新を行いました。今後も更新した長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保していきます。
- ◆平成30年度は、八蔵橋などの撤去を行いました。
- ◆令和元年度は、突留橋、東西橋の撤去及び臨海橋、つばさ橋、葛西かもめ橋、堀江陸橋の補修を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	20,733	21,072	20,416	△ 656	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	53,888	32,154	112,044	79,890	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	116	116	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	581,876	586,617	591,625	5,008	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	10,429	3,945	2,301	△ 1,644	行政収支差額 I=H-G	△ 674,124	△ 643,787	△ 726,501	△ 82,714
	その他	7,198	0	0	0	金融収支差額 J	0	△ 438	△ 280	158
小計 G	674,124	643,787	726,501	82,714	通常収支差額 K=I+J	△ 674,124	△ 644,225	△ 726,781	△ 82,556	
特別費用 小計 L	0	3,452	652	△ 2,800	特別収入 小計 M	0	1,089	0	△ 1,089	
特別収支差額 N=M-L	0	△ 2,363	△ 652	1,711	当期収支差額 O=K+N	△ 674,124	△ 646,588	△ 727,433	△ 80,845	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【維持修繕費】</p> <p>橋梁局所補修工事（2,232千円） 橋梁設計委託費（4,583千円）</p> <p>橋梁撤去工事（突留橋、東西橋）（45,167千円） 橋梁補修工事（春江橋）（60,062千円）など</p>	<p>【維持修繕費】</p> <p>橋梁補修工事の増加</p>
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
橋梁1橋あたりの維持管理コスト	元	66	橋	11,007,000	1,540,000	維持修繕費の増に伴う増加
	30	68		9,467,000	△ 28,000	
	29	71		9,495,000	-	
区民一人あたり	元	699,776	人	1,038	115	維持修繕費の増に伴う増加
	30	697,801		923	△ 46	
	29	695,699		969	-	

④貸借対照表

(千円)

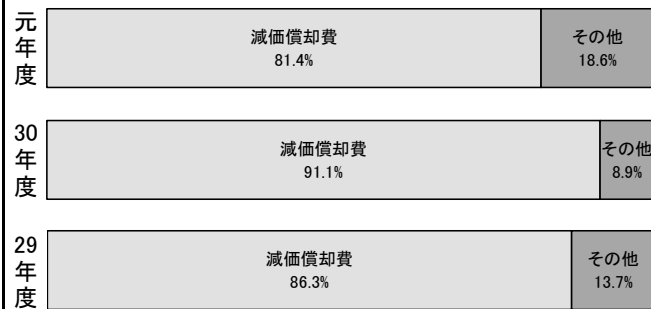
勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,592	1,255	△ 11,337
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	11,348	0	△ 11,348
その他	0	0	0	賞与引当金	1,244	1,255	11
固定資産 H	19,277,167	18,915,020	△ 362,147	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	30,972	18,640	△ 12,332
建物	0	0	0	特別区債	11,508	0	△ 11,508
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,464	18,640	△ 824
インフラ資産	19,277,167	18,915,020	△ 362,147	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	43,564	19,895	△ 23,669
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	19,233,603	18,895,125	△ 338,478
その他	0	0	0	退職給与引当金	19,233,603	18,895,125	△ 338,478
資産の部合計 I=G+H	19,277,167	18,915,020	△ 362,147	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	19,277,167	18,915,020	△ 362,147

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【インフラ資産】 道路橋、歩道橋 18,915,020千円		【インフラ資産】 長寿命化修繕計画に基づく工事（つばさ橋 107,522千円） （臨海橋 66,154千円）（堀江陸橋 26,688千円） （葛西かもめ橋 22,176千円）などの資産の増加及び減価償却による減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



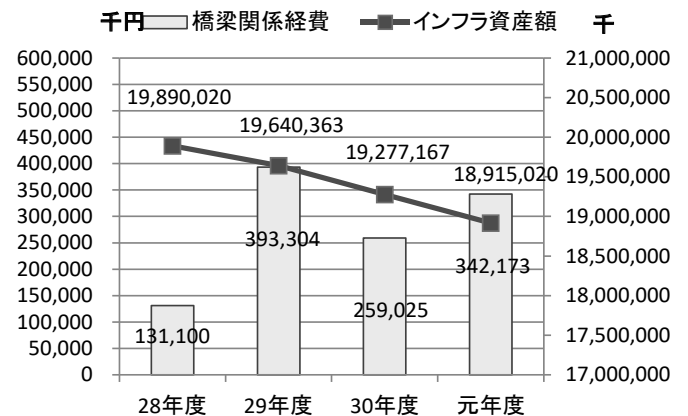
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	20,416	-	-	-
30年度	人数	3.1	-	-	-
	金額	21,072	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 656	-	-	-

7 個別分析

◆橋梁関係経費とインフラ資産額の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	33.2%	34.9%	36.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆春江橋の緊急補修工事により維持修繕費が昨年度に比べ増加しています。
- ◆橋梁の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆橋梁の維持管理経費の縮減に向け、長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検により得られた橋梁健全度及び橋梁等重要度に応じた予防保全型の計画的修繕を行うことでライフサイクルコスト縮減につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和2年度に実施する定期点検をもとに長寿命化修繕計画を見直したうえで、着実に修繕を実施しライフサイクルコスト縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。

【令和元年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	街路灯関係経費	

1 事業の目的

◆街路灯の良好な状態を保持するため、適切な維持管理を行い、防犯性の向上を図ります。
 ◆街路灯の電力使用量の削減につながる既設街路灯のLED化への更新を令和5年度を目途に計画的に実施します。

2 事業の基本情報

施設名	街路灯	事業内容	水銀灯：8,025基 LED灯：24,258基 その他：2,270基
所在地	区内		
総基数	34,553基		
LED灯数	24,258基		
LED化率	70.20%		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆LED化への更新には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れるため、今後も計画的に推進し、効率的な維持管理を行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
街路灯管理数 (基)	35,481	35,365	34,911	34,553	街路灯総基数です。
LED灯基数 (基)	3,804	6,439	6,580	5,049	各年度にLED化した基数です。 (都区画整理事業などからの引継ぎを含みます)
LED化率 (%)	17.5	36.4	55.7	70.2	LED化率です。

成果の説明

- ◆街路灯の適切な維持管理により、道路の安全性を確保しました。
- ◆既設街路灯のLED化により、電力使用量の低減を着実に推進しました。
- ◆LED化工事に伴い、街路灯の適切な配置整備を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	77,615	79,370	74,253	△ 5,117	地方税	0	0	0	0
	物件費	241,347	219,534	185,459	△ 34,075	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	490,711	525,028	510,756	△ 14,272	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	42,821	40,493	42,355	1,862	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,484	2,484	2,484	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	32,176	10,755	6,107	△ 4,648	行政収支差額 I=H-G	△ 929,400	△ 923,127	△ 864,989	58,138
	その他	42,245	45,462	43,575	△ 1,887	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	929,400	923,127	864,989	△ 58,138	通常収支差額 K=I+J	△ 929,400	△ 923,127	△ 864,989	58,138	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	502	0	312	312	
特別収支差額 N=M-L	502	0	312	312	当期収支差額 O=K+N	△ 928,898	△ 923,127	△ 864,677	58,450	

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【維持補修費】 街路灯改修設計及び管理委託料 (178,318千円) 街路灯改修工事 (332,438千円)	【維持補修費】 街路灯改修設計及び管理委託料、街路灯補修工事費の減少
	【物件費】 公衆街路灯電気料 (175,989千円) など	【物件費】 街路灯LED化及び街路灯基数削減による電気料の減少
	【その他】 街路灯の新設工事 (43,575千円)	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路灯 1基あたりコスト	元	34,553	基	25,033	△ 1,389	街路灯LED化に伴う街路灯適正配置による管理数の減少
	30	34,911		26,422	142	
	29	35,365		26,280	-	
街路灯 1基あたり電気代	元	34,553	基	5,093	△ 939	街路灯LED化及び街路灯基数削減による減少
	30	34,911		6,032	△ 221	
	29	35,365		6,253	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	650	650	0	流動負債 J	4,684	4,573	△ 111
収入未済	650	650	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,684	4,573	△ 111
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	8,597,107	8,595,528	△ 1,579	固定負債 K	73,316	67,947	△ 5,369
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	73,316	67,947	△ 5,369
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	8,592,139	8,593,044	905	負債の部合計 L=J+K	78,000	72,520	△ 5,480
リース資産	0	0	0	正味財産の部	8,519,758	8,523,659	3,901
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	8,519,758	8,523,659	3,901
その他	4,968	2,484	△ 2,484	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,597,757	8,596,178	△ 1,579
資産の部合計 I=G+H	8,597,757	8,596,178	△ 1,579				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
【インフラ資産】 街路灯など 8,593,044千円	【インフラ資産】 街路灯など 8,593,044千円	主な増減理由 新設街路灯設置工事による資産の増加(905千円)
【その他】 高所作業車 2,484千円	【その他】 高所作業車 2,484千円	高所作業車の減価償却による減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	維持補修費	物件費	その他
	59.0%	21.4%	19.6%

30年度	維持補修費	物件費	その他
	56.9%	23.8%	19.3%

29年度	維持補修費	物件費	その他
	52.8%	26.0%	21.2%

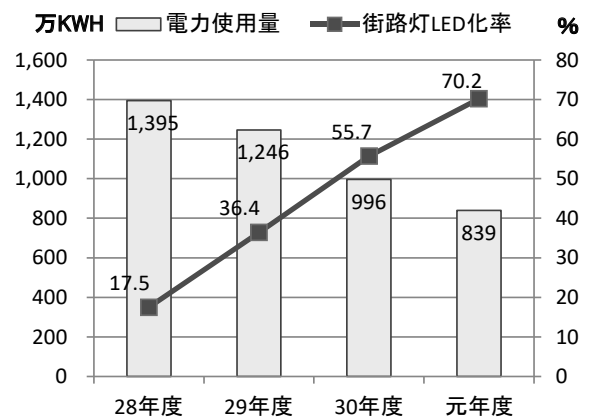
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	12.0	-	-	-
	金額	74,253	-	-	-
30年度	人数	11.7	-	-	-
	金額	79,369	-	-	-
対前年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	△ 5,116	-	-	-

7 個別分析

◆電力使用量と街路灯LED化の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆老朽化した既設街路灯のLED化への更新には多額の経費を要しますが、LED化を推進することで維持経費が下がり、トータルとして維持管理経費の低減につながります。
- ◆令和5年を目標にLED化完了に向け着実に更新を行います。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆LED化への更新には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れるため、今後も計画的に推進し、効率的な維持管理を行っていきます。

【令和元年度 土木部 保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	水門等関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図るため、水門、樋門の維持管理を実施します。
- ◆老朽化した水門・樋門の更新、耐震性の向上とともに、役割を終え機能を停止した樋門の撤去を行います。

2 施設の基本情報

施設名	水門・樋門			施設の内 容
所在地	区内			
管理施設数	18	運用施設数	16	
	【運用施設】 水門：1 箇所 樋門：15箇所			
	【停止施設】 樋門：2 箇所			

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆老朽化した水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理経費は増大する傾向であります。治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業推進を図る必要があります。
- ◆治水安全度向上のため早期対応が必要となる水門・樋門は、課題を整理し、改修計画及び施工方法を十分検討し、早期の整備完了に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
管理施設数（箇所）	20	19	18	18	管理を行っている水門・樋門の数です。
撤去廃止施設数（箇所）	1	1	0	0	撤去工事及び廃止をした施設数です。

- 成果の説明
- ◆水門・樋門の改修・撤去計画に基づき工事を実施し、治水安全度の向上を図っていきます。
 - ◆平成29年度は興宮・大杉樋門の耐震改修及び今井排水機場を撤去しました。
 - ◆平成30年度は椿・稲荷・春江等樋門の改修及び既に廃止されていた旧海岸水門を耐震安全上撤去しました。
 - ◆令和元年度は無名塚の改修工事を行いました。
 - ◆水とみどり豊かな本区の特徴である親水公園・親水緑道への安定的な導水を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	50,859	54,200	48,523	△ 5,677	地方税	0	0	0	0
	物件費	11,847	6,542	5,510	△ 1,032	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	8,077	2,498	1,467	△ 1,031	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	96,171	213,722	63,302	△ 150,420	行政都支出金	0	33,864	0	△ 33,864
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	144	38	38	0	使用料及手数料	600	618	646	28
	減価償却費	5,515	5,479	5,479	0	その他	18,194	18,651	18,491	△ 160
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	18,794	53,132	19,137	△ 33,995
	賞与・退職引当金繰入額	21,543	9,331	3,072	△ 6,259	行政収支差額 I=H-G	△ 167,285	△ 236,181	△ 155,078	81,103
	その他	0	0	48,292	48,292	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	186,079	289,313	174,215	△ 115,098	通常収支差額 K=I+J	△ 167,285	△ 236,181	△ 155,078	81,103
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	888	888	
特別収支差額 N=M-L	0	0	888	888	当期収支差額 O=K+N	△ 167,285	△ 236,181	△ 154,190	81,991	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【維持修繕費】 樋門改修工事（33,775千円）排水場管理委託（16,447千円） 水門設備設計委託（5,203千円）など	【維持修繕費】 水門撤去・改修工事の対象数の減少
	【物件費】 水門等電気料金他光熱費（3,280千円）など	
	【その他（行政収入）】 新川排水機場、新川東水門及び新川東樋門受託管理収入	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
管理施設1箇所当たりのコスト	元	18	箇所	9,679,000	△ 6,394,000	水門撤去工事の竣工などによる費用の減少
	30	18		16,073,000	6,279,000	水門撤去・改修工事の対象数の減少
	29	19		9,794,000	-	
区民一人当たりコスト	元	699,776	人数	248	△ 167	水門撤去工事の竣工などによる費用の減少
	30	697,801		415	148	水門撤去・改修工事の対象数の減少
	29	695,699		267	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,192	2,995	△ 197
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,192	2,995	△ 197
固定資産 H	714,806	709,326	△ 5,480	その他	0	0	0
土地	465,165	465,165	0	固定負債 K	49,958	44,496	△ 5,462
建物	26,050	24,753	△ 1,297	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	49,958	44,496	△ 5,462
インフラ資産	223,591	219,409	△ 4,182	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	53,150	47,491	△ 5,659
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	661,655	661,836	181
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	661,655	661,836	181
資産の部合計 I=G+H	714,806	709,326	△ 5,480	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	714,806	709,326	△ 5,480

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【インフラ資産】 水門、樋門など 219,409千円	主な増減理由	【インフラ資産】 減価償却による減少
	【建物】 機材倉庫など 24,753千円		【建物】 減価償却による減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	維持補修費 36.3%	給与関係費 27.9%	その他 35.8%
30年度	維持補修費 73.9%	給与関係費 18.7%	その他 7.4%
29年度	維持補修費 51.7%	給与関係費 27.3%	その他 21.0%

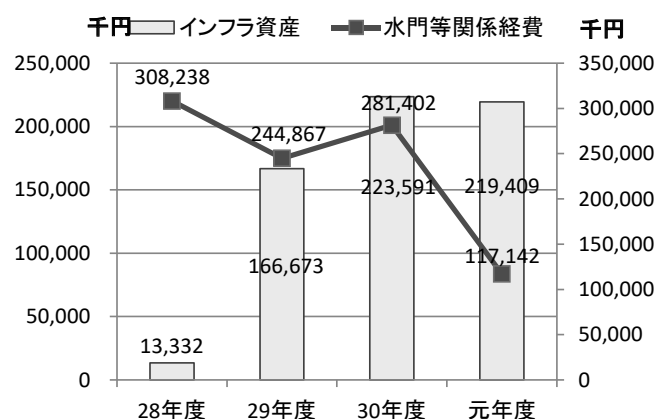
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	8.3	-	-	-
	金額	48,523	-	-	-
30年度	人数	8.0	-	-	-
	金額	54,200	-	-	-
対前年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	△ 5,677	-	-	-

7 個別分析

◆インフラ資産と水門関係経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率	48.4%	36.2%	37.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆近年、水門、樋管及び排水場の改修工事を行った結果、有形固定資産減価償却率の向上につながっています。
- ◆水門、樋管及び排水場を計画的に改修していますが、改修する水門等の規模により維持補修費に差異が生じています。
- ◆水門、樋管及び排水場の更新や耐震補強などの維持管理費には多額の経費を要していますが、ゼロメートル地帯の本区にとって最も重要な治水安全度の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆老朽化した水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理費は増大する傾向ではありますが、治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業進捗を図る必要があります。
- ◆治水安全度の向上のため早期対応が必要となる水門・樋門は、課題を整理し、改修計画及び施工方法を十分検討し、早期の整備完了に努める必要があります。

【令和元年度 会計室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	会計管理費	

1 組織目標

- ◆実務・研修等により各課職員の会計事務能力向上に努めるとともに、正確で迅速な支出命令書等の審査、出納事務を行います。
- ◆基金の管理・運用は、公金管理協議会の運用方針に基づき安全性を最優先にして、確実かつ効率的に行います。
- ◆正確な決算書と財務諸表(統一的な基準によるものを含みます。)の作成及び各課への支援を行います。

2 所管事務

- ◆収入の通知及び支出命令の審査、施行に関すること。
- ◆指定金融機関に関すること。
- ◆決算及び簿記に関すること。
- ◆決算書の調製に関すること。
- ◆物品の出納及び保管に関すること。
- ◆基金に属する現金及び有価証券の保管に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実する必要があります。
- ◆マイナス金利政策により、金利が著しく低下しました。景気は緩やかな回復傾向にありますが、日本銀行は当該金利政策を長期的に継続することとしていることから、今後も金利の上昇は期待できません。今後も、基金は、公金管理協議会の運用方針に基づき、安全・確実で、かつ、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用を行っていく必要があります。また、歳計金等(一般会計等)についても、支払時期に余裕のある現金は、少しでも多くの額・期間、有利な金利での預託をする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
基金利子(百万円)	220	177	147	136	主要6基金の利子(預金+債券) 利子収入は所管課の財政課で収入
基金残高(億円)	1,453	1,653	1,828	1,975	主要6基金の残高 積立て及び取崩しは所管課の財政課で収入・支出
歳計金等利子(千円)	597	535	750	753	一般会計・歳計外現金の利子(預金) 特別会計の利子収入は所管課で収入

- 成果の説明
- ◆職員向け研修等
会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、職員向け研修・説明会や情報提供など実施、財務会計研修(金銭会計・物品会計)、審査係だより♪(金銭会計事務の情報紙)発行、新公会計制度基礎研修、財務諸表作成説明会、月次確認説明会、資産台帳研修、新公会計TIPS(新公会計事務の情報紙)発行、新公会計eラーニング実施、個別相談対応(随時)
 - ◆基金利子・歳計金等利子
主要6基金(財政調整基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金、減債基金)は、過去金利が高額なときに購入した債券の償還が進むにつれ利子収入は減っています。また、歳計金等利子も預金で運用していますが、資金需要を踏まえ、細やかに預金した結果、利子収入が増えました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)									
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	144,894	131,827	127,312	△ 4,515	地方税	0	0	0	0
物件費	96,877	95,004	100,691	5,687	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	40,112	38,956	39,853	897	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	90	45	195	150	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	8	2	14	12
賞与・退職引当金繰入額	60,792	9,151	10,207	1,056	小計 H	8	2	14	12
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 302,645	△ 236,025	△ 238,390	△ 2,365
小計 G	302,653	236,027	238,405	2,378	金融収支差額 J	535	750	753	3
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 302,110	△ 235,275	△ 237,637	△ 2,362
特別収支差額 N=M-L	0	5,282	0	△ 5,282	特別収入 小計 M	0	5,282	0	△ 5,282
					当期収支差額 O=K+N	△ 302,110	△ 229,993	△ 237,637	△ 7,644

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公金収納・支払手数料34,526千円、集中購入21,684千円、審査係事務委託19,140千円、出納係事務委託10,900千円、財務会計システム改修・保守委託8,694千円など	【物件費】 委託費上昇等の審査係事務委託682千円の増、取扱件数の増による公金収納・支払手数料794千円の増、再生紙単価増の集中購入用消耗品3,184千円の増、欠員代替え519千円の増など
【補助費】 公金運送保険料150千円、会計基準委員会委員謝礼45千円	【補助費】 公金運送保険料を会計室で支出することによる150千円の増
【その他(行政収入)】 再任用雇用保険料12千円、納税者負担証券取立手数料2千円	【その他(行政収入)】 再任用雇用保険料12千円の増
【金融収支差額】 歳計現金等利子753千円	【金融収支差額】 歳計現金等利子3千円の増
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	767	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	249,390	社会資本整備等投資活動支出	10,744	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 248,622	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 10,744	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 259,366	一般財源共通調整	△ 753	一般財源充当調整	260,119

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,625	8,447	△ 178
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,625	8,447	△ 178
固定資産 H	0	10,744	10,744	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	131,036	120,229	△ 10,807
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	131,036	120,229	△ 10,807
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	139,661	128,676	△ 10,985
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 139,661	△ 117,932	21,729
その他	0	10,744	10,744	正味財産の部合計 M=I-L	△ 139,661	△ 117,932	21,729
資産の部合計 I=G+H	0	10,744	10,744	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	10,744	10,744

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【固定資産（その他）】 財務会計システム公会計機能改修10,744千円（ソフトウェア資産） 主要6基金に係る基金額は、財政課課別財務レポートの【流動資産（その他）】及び【固定資産（その他）】に計上されています。		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 53.4%	物件費 42.2%	その他 4.4%
30年度	給与関係費 55.9%	物件費 40.3%	その他 3.8%
29年度	給与関係費 47.9%	物件費 32.0%	その他 20.1%

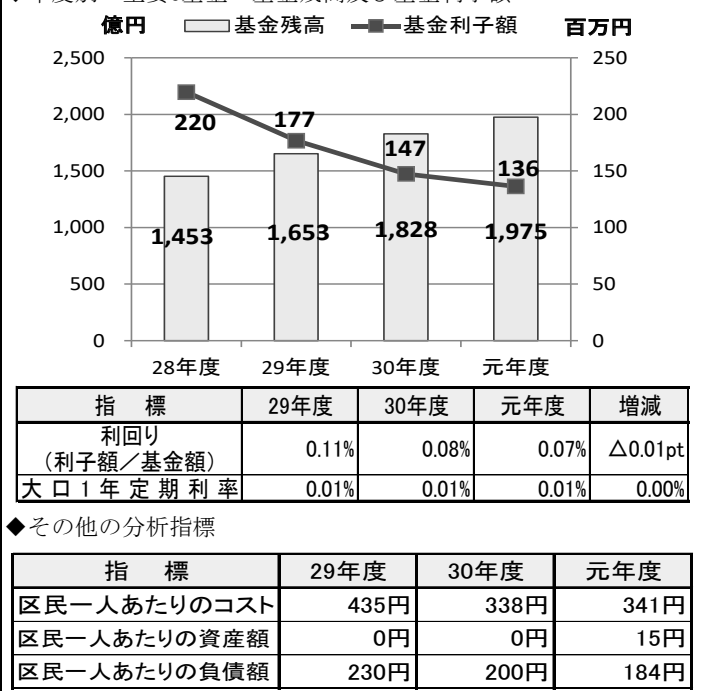
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	16	-	延 115	-
	金額	126,925	-	1,578	-
	うち時間外手当	1,368	-	-	-
30年度	人数	16	-	延 62	-
	金額	131,634	-	866	-
	うち時間外手当	949	-	-	-
対前年度	人数	0	-	延 53	-
	金額	△ 4,709	-	712	-
	うち時間外手当	419	-	-	-

7 個別分析

◆年度別 主要6基金 基金残高及び基金利子額



◆その他の分析指標

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区全体の会計業務の正確性、迅速性を向上させるため、職員向けに財務会計研修・財務諸表作成説明会・月次確認説明会・資産台帳研修の実施、新公会計eラーニングの実施、審査係だより♪（金銭会計事務の情報紙）・新公会計TIPS（新公会計事務の情報紙）の発行を行った外、会計業務に係る個別相談への対応などを実施しました。
- ◆主要6基金の運用は、低金利の中ではありますが、安全で、かつ、確実で少しでも利回りの高い債券を購入してきました。しかし、高利回りの時期に購入した債券の償還が進むにつれ、基金利子収入の利回りが低下して行きました。この結果、令和元年度の基金利子収入の利回りは、前年度から0.01pt減少し、0.07%となりました。
- ◆歳計現金等の運用は、大口の収入・支出を丁寧に確認し、支払時期に余裕のある現金を少しでも長く、有利な金利で預託するよう、細やかな運用に努めました。その結果、金利は下落基調ではありますが、令和元年度の利子額は、前年度の3千円の増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実する必要があります。
- ◆マイナス金利政策により、金利が著しく低下しました。景気は緩やかな回復傾向にありますが、日本銀行は当該金利政策を長期的に継続することとしていることから、今後も金利の上昇は期待できません。
- ◆令和2年2月から新型コロナウイルス感染症の流行への対策として、自粛による経済への影響が始まっています。この自粛傾向が長期化するようであれば、回復傾向であった景気に不安要素が入り、今まで以上に金利が下落する可能性を秘めています。また、新型コロナウイルス感染症による区の緊急的な財政出動により、急な基金の取崩しが起こる可能性があります。
- ◆基金は、今後も、公金管理協議会の運用方針に基き、安全・確実で、かつ、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用を行って行く外、財政課とも綿密に情報交換を行い、必要な取崩し時期を逸しない運用を行って行く必要があります。また、歳計金等（一般会計等）についても、金利の下落に関わらず、支払時期に余裕のある現金は、少しでも多くの額・期間、有利な金利での預託をする必要があります。

【令和元年度 教育委員会事務局 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		教育費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆江戸川区教育大綱・教育目標・基本方針に基づき、各施策を推進します。 ◆学習指導要領に対応した学習環境づくりと教育人材育成を行います。 ◆地域力と民間活力を活かした学校運営を行います。 ◆安全で安心な学校を作ります。 ◆幼児・学齢人口の減少に対応した事業計画の策定と施策を展開します。
<p>【所管事務】 学校教育の充実、すくすくスクール、文化財の保護 など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
教育推進課		5,770,358	3,648,167	1,778,572	1,749	0	31,635	5,407	304,828
学務課		8,853,732	519,253	7,053,681	0	929,393	97,977	216,097	37,331
指導室		615,785	223,307	233,945	177	0	126,316	0	32,040
学校施設担当課		5,067,418	158,090	291,057	2,277,990	0	490,925	1,718,406	130,952
教育研究所		283,350	222,355	26,083	6,869	0	8,586	1,847	17,609
	計	20,590,644	4,771,172	9,383,338	2,286,786	929,393	755,438	1,941,757	522,760
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
教育推進課		621,586	369,827	152,290	11,114	88,355	△ 5,148,772	76,425	△ 5,072,347
学務課		39,462	27,174	0	9	12,280	△ 8,814,270	6,471	△ 8,807,799
指導室		50,760	43,192	0	0	7,568	△ 565,025	2,648	△ 562,377
学校施設担当課		12,546	7,988	0	3,679	879	△ 5,054,872	△ 345,352	△ 5,400,224
教育研究所		22,269	0	0	19	22,250	△ 261,082	0	△ 261,082
	計	746,623	448,181	152,290	14,821	131,331	△ 19,844,021	△ 259,808	△ 20,103,829

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額	一般財源	一般財源
		活動収支差額	投資活動収支差額	収支差額			
		A	B	C	D=A+B+C	共通調整	充当調整
教育推進課		△ 5,331,454	68,245	△ 151,790	△ 5,414,999	0	5,414,999
学務課		△ 8,604,490	△ 207,752	0	△ 8,812,242	0	8,812,242
指導室		△ 554,038	0	0	△ 554,038	0	554,038
学校施設担当課		△ 3,390,741	△ 3,898,901	△ 9,989,945	△ 17,279,586	0	17,279,587
教育研究所		△ 246,528	0	0	△ 246,528	0	246,528
	計	△ 18,127,250	△ 4,038,408	△ 10,141,735	△ 32,307,393	0	32,307,394

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
教育推進課	84,340	19,242	△ 421	65,519	2,796,636	2,388,381	52,322	5,695
学務課	0	0	0	0	642,981	0	0	0
指導室	0	0	0	0	0	0	0	0
学校施設担当課	0	0	0	0	142,641,090	86,627,176	50,557,071	1,580,181
教育研究所	0	0	0	0	111,261	97,293	13,968	0
計	84,340	19,242	△ 421	65,519	146,191,967	89,112,851	50,623,361	1,585,876
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
教育推進課	0	0	350,236	2,880,976	347,588	152,702	194,785	101
学務課	0	0	642,981	642,981	16,636	0	16,636	0
指導室	0	0	0	0	9,031	0	9,031	0
学校施設担当課	0	2,550,926	1,325,737	142,641,090	37,532	7,216	9,365	20,951
教育研究所	0	0	0	111,261	2,424	0	2,424	0
計	0	2,550,926	2,318,953	146,276,308	413,212	159,918	232,242	21,052
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E			正味財産の部 合 計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G	
		特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産)	(うち当期正味 財産増減額)		
教育推進課	3,024,732	153,620	2,871,112	3,372,319	△ 491,343	346,667	2,880,976	
学務課	226,448	0	226,448	243,085	399,896	△ 198,060	642,981	
指導室	123,111	0	123,111	132,142	△ 132,142	△ 8,340	0	
学校施設担当課	348,633	173,184	134,417	386,165	142,254,925	9,688,212	142,641,090	
教育研究所	33,347	0	33,347	35,772	75,489	△ 14,554	111,261	
計	3,756,271	326,804	3,388,436	4,169,483	142,106,825	9,854,476	146,276,308	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
教育推進課	417	2,938,183	36,933	190	664,475	93,347	507,604	17	31,430
学務課	35	250,027	10,088	11	38,902	33,210	247,029	528	227,756
指導室	17	147,841	11,267	24	73,834	1,894	17,270	0	0
学校施設担当課	22	154,724	12,908	1	3,367	162	1,021	0	0
教育研究所	4	34,717	502	46	187,638	0	0	0	0
計	495	3,525,492	71,698	272	968,216	128,613	772,924	545	259,186

4 教育長からの説明

- ◆行政コスト計算書の行政費用は、幼稚園、小学校、中学校に關係する物件費(委託料や需用費)が半数近くを占めており、用務等の現業職員の給与關係費も約2割を占めています。給与關係費については、今後も給食運營業務委託及び用務業務委託を引き続き行うことにより、減少していくものと思われます。
- ◆人に関わるコストの臨時職員については、教育推進課では「すすくスクール、スクール・サポート・スタッフ及び事務補助」、学務課では「介助員」がほとんどを占めています。
- ◆「子どもの貧困」が社会問題として取り上げられており、教育委員会としては学校・地域の協力を得ながら、学習支援、食の支援、居場所の支援をはじめとした「子どもの成長支援」に向けた取り組みを拡充するなど積極的な対応を推進していきます。
- ◆学校における働き方改革(平成30年10月策定)に基づき、「週あたり在校時間が60時間を超える教員をゼロにする」という目標を掲げ、夜間等の電話の自動応答対応、一斉退勤日の設定、教員の庶務的業務を担うスクール・サポート・スタッフを雇用するなど引き続き積極的に取り組みます。
- ◆将来予想される児童・生徒数の大幅な減少を見据え、現況と将来動向を捉えながら、学校適正配置に取り組みます。

【令和元年度 教育委員会事務局教育推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育推進費	-

1 組織目標

- ◆教育委員会事務局内での円滑な情報共有とスタッフ機能を発揮します。
- ◆幼稚園、小学校、中学校との円滑な事務処理の連携を図ります。
- ◆学校ICTの活用支援と適正な運用保守管理を行います。
- ◆すくすくスクールの円滑な運営と学校・地域との連携を強化します。
- ◆歴史的文化財の保護と認知度を高める取り組みを推進します。

2 所管事務

- ◆教育委員会の会議、教育に関する調査、統計及び入学金等に関すること。
- ◆教育行政の基本的な政策立案、重要施策の総合調整、ICTの推進及び調整に関すること。
- ◆学校に勤務する職員の諸給与、健康管理及び福利厚生に関すること。
- ◆すくすくスクールの運営、学童クラブ事業、学校開放、学校施設の使用及びPTA活動に関すること。
- ◆文化財、郷土資料室及び一之江名主屋敷に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の半数以上占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士、調理及び用務において、引き続き民間委託を積極的に進めていき、職員の適正配置に努めていきます。
- ◆奨学資金については、国・都等の制度が充実したことにより、応募者数も減少していく傾向にあります。よって、奨学資金事業については、一定の役割を果たしたことで、今後は新規の貸付を行わず、すでに貸付が決定された者は、卒業するまで奨学資金の貸付を行います。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
奨学資金利用者数(人)	184	174	113	94	元年度は新規貸付者なし。
奨学資金収納率(%)	78.82	82.57	83.61	84.57	過年度を含む収納率。
奨学資金収納金額(千円)	78,118	84,630	72,433	71,006	過年度分収納金額を含む。

- 成果の説明
- ◆奨学資金利用者数
国や都の教育費無償化に向けた各種施策が行われたことにより、平成30年度をもって新規募集を終了しました。現在、貸付を受けている者が卒業するまで奨学金の貸付を継続するものとします。
 - ◆奨学資金収納率
電話催告や訪問徴収の強化、弁護士委託を積極的に行うことや初期段階の滞納者への督促状送付により、収納率が上昇しました。引き続き、長期滞納者に対し随時訪問徴収を行うことや弁護士へ債権回収を委託することで収納率向上に努めます。
 - ◆奨学資金収納金額
平成30年度をもって新規貸付を終了しましたが、今後も過年度分も含めて収納事務を行います。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	3,964,654	3,826,838	3,648,167	△ 178,671	地方税	0	0	0	0
物件費	1,390,020	1,523,918	1,778,572	254,654	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	422,209	512,408	482,116	△ 30,292	行政収入				
維持補修費	842	1,627	1,749	122	国庫支出金	1,230	1,200	1,026	△ 174
扶助費	0	0	0	0	都支出金	227,217	223,967	368,801	144,834
補助費等	30,761	30,644	31,635	991	分担金及負担金	150,180	156,884	152,290	△ 4,594
減価償却費	5,407	5,407	5,407	0	使用料及手数料	19,825	16,880	11,114	△ 5,766
不納欠損引当金繰入額	316	263	402	139	その他	83,872	84,435	88,355	3,920
賞与・退職引当金繰入額	1,325,018	247,809	304,426	56,617	小計 H	482,323	483,367	621,586	138,219
その他	0	16	0	△ 16	行政収支差額 I=H-G	△ 6,234,696	△ 5,153,154	△ 5,148,772	4,382
小計 G	6,717,019	5,636,521	5,770,358	133,837	金融収支差額 J	△ 4,320	△ 3,420	△ 2,515	905
特別費用 小計 L	0	0	188	188	通常収支差額 K=I+J	△ 6,239,016	△ 5,156,574	△ 5,151,287	5,287
特別収支差額 N=M-L	424	47,410	78,940	31,530	特別収入 小計 M	424	47,410	79,127	31,717
					当期収支差額 O=K+N	△ 6,238,592	△ 5,109,164	△ 5,072,347	36,817

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 使用料及び賃借料(情報化推進等)が625,729千円、臨時職員賃金等が580,063千円、委託料(情報化推進等)が482,116千円です。</p> <p>【補助費等】 木全・手嶋育英資金が16,750千円、私立学校等入学資金の保証保険料や利子補給が6,279千円、文化財の補助金が6,019千円です。</p> <p>【都支出金】 放課後子ども教室推進事業費補助金が146,483千円、スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費補助金が108,932千円、事務処理特例交付金が32,048千円です。</p>	<p>【物件費】 スクール・サポート・スタッフを雇用したことによる賃金が112,158千円増加。学校LANリプレース終了による委託料が74,329千円減少。学校用業務委託料が40,636千円増加。</p> <p>【都支出金】 スクール・サポート・スタッフを雇用したことにより108,932千円増加。</p> <p>【使用料及び手数料】 幼稚園が1園閉園したことにより5,775千円減少。</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	621,580	社会資本整備等投資活動収入	91,765
行政サービス活動支出	5,953,034	社会資本整備等投資活動支出	23,520
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,331,454	社会資本整備等投資活動収支差額 B	68,245
収支差額 D=A+B+C	△ 5,414,999	一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	5,414,999

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	92,991	84,340	△ 8,651	流動負債 J	342,287	347,588	5,301
収入未済	21,234	19,242	△ 1,992	還付未済金	36	101	65
不納欠損引当金	△ 684	△ 421	263	特別区債	151,790	152,702	912
その他	72,442	65,519	△ 6,923	賞与引当金	190,462	194,785	4,323
固定資産 H	2,857,782	2,796,636	△ 61,146	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	3,446,496	3,024,732	△ 421,764
建物	57,211	52,322	△ 4,889	特別区債	306,322	153,620	△ 152,702
工作物	6,213	5,695	△ 518	退職給与引当金	3,140,175	2,871,112	△ 269,063
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,788,784	3,372,319	△ 416,465
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 838,010	△ 491,343	346,667
その他	405,977	350,236	△ 55,741	正味財産の部合計 M=I-L	△ 838,010	△ 491,343	346,667
資産の部合計 I=G+H	2,950,774	2,880,976	△ 69,798	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,950,774	2,880,976	△ 69,798

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 奨学資金が12,716千円、学童クラブ育成費が6,206千円、木全・手嶋育英資金が320千円です。	【収入未済】 債権回収を弁護士へ委託したことなどにより1,992千円減少。
【土地】 一之江名主屋敷に関するものです。	【建物】 減価償却により、すすくすくスクール(5校)や一之江名主屋敷分で4,889千円減少。
【その他(固定資産)】 奨学資金が290,072千円、木全・手嶋育英資金が43,681千円です。	【その他(固定資産)】 木全・手嶋育英資金(特定目的基金)が16,744千円減少し、奨学資金(長期貸付金)が6,981千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 63.2%	物件費 30.8%	その他 6.0%
30年度	給与関係費 67.9%	物件費 27.0%	その他 5.1%
29年度	給与関係費 59.0%	物件費 20.7%	その他 20.3%

◆人に関わるコストの内訳

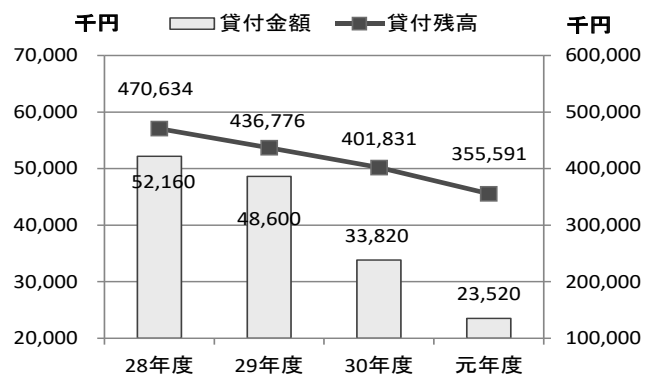
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	417	190	延 93,347	17
	金額	2,938,183	664,475	507,604	31,430
30年度	人数	445	192	延 73,621	30
	金額	3,123,895	669,553	363,279	30,060
対前年度	人数	△ 28	△ 2	延 19,726	△ 13
	金額	△ 185,712	△ 5,078	144,325	1,370
	うち時間外手当	36,933			
	うち時間外手当	30,912			
	うち時間外手当	6,021			

※その他:【教育委員・文化財保護審議会委員等付属機関の構成員等】

7 個別分析

◆貸付金額と貸付残高の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	9,655円	8,078円	8,246円
区民一人あたりの資産額	4,328円	4,229円	4,117円
区民一人あたりの負債額	6,169円	5,430円	4,819円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用において、給与関係費が2/3近くを占めており、学校に勤務する栄養士、調理、用務及びすすくすくスクールが含まれています。栄養士及び用務においては従来より民間委託を行っており、調理においては令和元年度が区職員で行うことが最後となり、全校民間委託を完了しました。なお、人件費は今後も減少し、物件費(委託料)は増加していくものと思われます。
- ◆奨学資金において、支払方法を「納付書払」から「口座振替払」に推奨することで納付漏れをなくすことや、滞納者へ電話や文書による催告を定期的に行い、長期滞納者は随時訪問徴収や滞納処分として弁護士への委託を積極的に行い、収納率アップに引き続き努めます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の半数以上占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を積極的に進めていき、職員の適正配置に努めていきます。
- ◆奨学資金については、国・都等の制度が充実したことにより、応募者数も減少してきたため、奨学資金事業については、一定の役割を果たしたことで、新規の貸付を行っておりません。すでに貸付が決定された者は、卒業するまで奨学資金の貸付は行います。

【令和元年度 教育委員会事務局 教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール運営費	

1 事業の目的

- ◆江戸川区では小学校の全児童を対象に、多くの大人や異年齢の児童とのふれあい・交流を通じて、子どもたちの豊かな心を育むことを目的としたすくすくスクール事業を実施しています。
- ◆学童クラブ事業を包含させた形の区独自事業として運営されています。

2 事業の基本情報

事業内容	◆放課後や学校休業日の学校施設を活用し、地域の方々の協力のもと、スポーツ活動や文化活動などの体験を通じた健全育成が行われています。	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆自由な遊び場として自己責任で参加する「すくすく登録」と保護者の就労等で放課後留守になる家庭の児童を対象とした「学童クラブ登録（月額4,000円減免あり）」があります。		27年度	149,515,000円
	◆定員を設けず、また、登録区分に関わらず一緒に活動することができます。		28年度	149,618,000円
			29年度	149,713,000円
			30年度	156,712,000円
		元年度	152,184,000円	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も安定した運営ができるよう地域・学校・保護者と連携強化を図りつつ、運営全般を担う職員については、引き続き非常勤職員を活用しながら児童の参加状況に合わせた適正配置を行っていく必要があります。
- ◆配慮を要する児童への対応など、各すくすくスクールにおける児童対応力を向上させ、運営体制のレベルアップを図るために、引き続き職員研修の実施や相談体制の充実を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
延べ参加人数（人）	1,408,103	1,426,242	1,430,926	1,367,948	各年度のすくすく登録・学童登録の延べ参加者数
各校1日あたり平均参加者数	79	80	80	79	各年度のすくすく登録・学童登録の平日における各校1日あたりの平均参加者数

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆全児童数34,544名（R1.5.1現在）に対する全登録者数は20,306名（すくすく登録15,942名、学童クラブ登録4,364名）であり、登録率は58.8%にのびます。 ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日より小学校が臨時休業となったことにより、すくすくスクールも活動を休止したため（学童クラブの受け入れは継続）、延べ参加人数は例年と比較し減少しています。 ◆配慮を要する児童への対応など、各すくすくスクールにおける児童対応力の向上、運営体制のレベルアップを図るため、令和元年度は4回の実務研修、6回の臨床心理士による巡回指導を実施し、のべ527名の職員が参加しています。 ◆定員を設けず希望する児童はすべて参加可能としているため、令和元年度においても待機児童はおりません。
-------	--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,308,924	1,305,493	1,261,062	△ 44,431	地方税	0	0	0	0
	物件費	295,991	300,840	323,065	22,225	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	17,550	19,082	18,623	△ 459	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	128,226	133,745	176,593	42,848
	扶助費	0	0	0	0	政 分担金及負担金	150,180	156,884	152,290	△ 4,594
	補助費等	285	212	427	215	入 使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,810	2,810	2,810	0	その他	59,446	63,471	65,726	2,255
	不納欠損引当金繰入額	318	263	354	91	小計 H	337,852	354,100	394,609	40,509
	賞与・退職引当金繰入額	50,427	54,438	47,983	△ 6,455	行政収支差額 I=H-G	△ 1,320,902	△ 1,309,956	△ 1,241,092	68,864
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,658,754	1,664,056	1,635,701	△ 28,355	通常収支差額 K=I+J	△ 1,320,902	△ 1,309,956	△ 1,241,092	68,864	
特別費用 小計 L	0	0	188	188	特別収入 小計 M	0	0	11,543	11,543	
特別収支差額 N=M-L	0	0	11,355	11,355	当期収支差額 O=K+N	△ 1,320,902	△ 1,309,956	△ 1,229,737	80,219	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 臨時職員賃金274,808千円、事業支援委託料18,527千円	【物件費】 臨時職員配置の見直しや最低賃金改定に伴う単価増により22,120千円の増加
【都支出金】 東京都放課後子供教室推進事業補助金 146,483千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 30,110千円	【都支出金】 東京都放課後子供教室推進事業補助金の補助基準見直しにより12,738千円の増加、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金（学校一斉休業に伴う運営費補助）により30,110千円の増加
【分担金および負担金】 学童クラブ育成料152,290千円	【分担金および負担金】 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金の活用による学童クラブ育成料の無償化により4,594千円の減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加一人あたりのコスト	元	1,367,948	人	1,196	33	延べ参加人数減少による単位あたりコストの増加
	30	1,430,926		1,163	0	
	29	1,426,242		1,163	—	
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	6,285	5,787	△ 498	流動負債 J	48,885	48,083	△ 802
収入未済	6,713	6,141	△ 572	還付未済金	36	100	64
不納欠損引当金	△ 428	△ 354	74	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	48,849	47,983	△ 866
固定資産 H	39,708	36,898	△ 2,810	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	738,758	658,397	△ 80,361
建物	32,268	29,458	△ 2,810	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	738,758	658,397	△ 80,361
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	787,643	706,480	△ 81,163
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 741,650	△ 663,795	77,855
その他	7,440	7,440	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 741,650	△ 663,795	77,855
資産の部合計 I=G+H	45,993	42,684	△ 3,309	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	45,993	42,684	△ 3,309

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【収入未済】及び【不納欠損引当金】 学童クラブ育成料			【建物】 減価償却により2,810千円減少
【建物】 学校敷地内すくすくスクール専用棟(5棟) 29,458千円			
【その他】 立木 7,440千円			

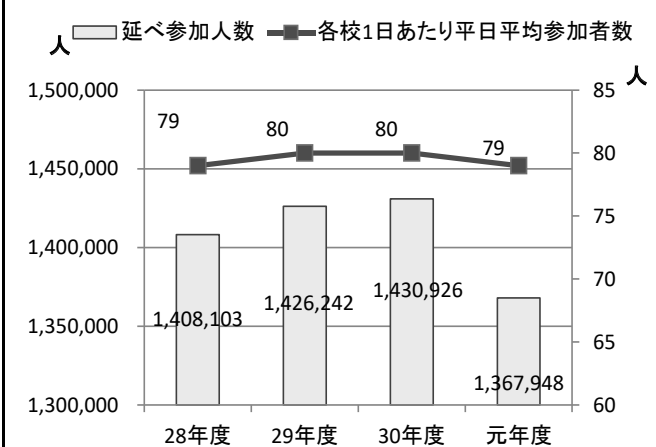
6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費	物件費	その他
元年度	77.1%	19.8%	3.1%
30年度	78.5%	18.1%	3.4%
29年度	78.9%	17.8%	3.3%

◆参加者数の推移



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	88.9	159.0	延 62,041.9	-
	金額	695,476	562,404	281,741	-
30年度	人数	96.2	155.0	延 57,809.2	-
	金額	756,068	546,779	258,707	-
対前年度	人数	△ 7.3	4.0	延 4,232.7	-
	金額	△ 60,592	15,625	23,034	-

◆受益者負担比率の推移

指標	29年度	30年度	元年度
受益者負担比率	9.0%	9.4%	9.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市化や核家族化により、世代の異なる方とのふれあいや関わりが希薄している中、すくすくスクールでは、多くのボランティアの協力の下、学校・地域・保護者が連携し、多くの大人や異年齢の児童が交流し、子どもたちの豊かな心を育てています。
- ◆すくすくスクールは区独自事業として運営され、定員を設けず希望する児童はすべて参加可能なため、待機児童はおりません。令和元年度は平日の平均参加数は79名となっております。
- ◆児童の健全育成という事業の性質上、運営全般を担う常勤職員及び非常勤職員に係る給与関係費や児童の見守り等の補助業務を行う臨時職員の賃金など、人に関わるコストが全体の約94%を占めており、今後も同様に推移する見込みです。
- ◆共働き世帯のニーズに対応すべく、元年7月より学校休業日のすくすくスクールの開始時間を30分繰り上げ、8時30分開始としたところ、参加児童の約6割が繰り上げ時間からの利用となりました。
- ◆正規職員の退職補充は行っておらず、非常勤職員を採用し対応しているため、給与関係費は減、物件費が増となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民ニーズに応えるため、学童クラブの利用時間延長について検討していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すくすくスクールにおける密集状態を防ぐよう、参加者が多くなった場合には学校側と協議した上で、特別教室を活動場所として増やして対応していく必要があります。
- ◆各すくすくスクールにおける児童対応力を向上させ、運営体制のレベルアップを図るために、引き続き職員研修の実施や相談体制の充実を図る必要があります。
- ◆すくすくスクールの安定運営のために、会計年度任用職員の新規採用が不可欠な状態ですが、共働き世帯の増加によって学童クラブのニーズが高まり、全国的に職員の需要が増しているため、区の広報、ホームページ、さらにハローワーク等、多様なツールを活用して職員の採用活動を行っていく必要があります。

【令和元年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育推進費	学校情報化推進事務費(小学校)	(中事業)

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、児童と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器（教員用パソコン、グループウェア）を導入しています。
- ◆児童の情報活用能力の向上やわかりやすく質の高い授業の実現を通じた児童の学力向上を目的として、教育用ICT機器（パソコン、電子黒板等）を導入しています。

2 事業の基本情報

学校数	70校	事業内容	◆教職員が校務処理にて使用する校務用ICT機器の整備・保守運用 ◆主に授業にて教員および児童が使用する教育用ICT機器の整備・保守運用
対象教職員数	2,145人		
児童数	34,544人		
校務用パソコン台数	2,010台		
学習用パソコン台数	5,803台		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆限りある財源の中で、教育現場でのニーズや児童の多様化の実態、次期学習指導要領改訂、セキュリティ対策を総合的に考慮した効果的な導入のためには、投資対効果を考慮した専門的・技術的な判断が必要となります。
- ◆前年度から引き続き、職員の個々の能力に依存せずに永続的な運用ができる体制構築が課題となっています。ICT運用に適性を有する職員の配置・計画的な育成等により、組織として検討していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育用ICT機器について、機器リース期間満了に伴い、区内小学校36校に配備しているパソコン・プリンタ・通信機器・サーバ類等の入れ替えを夏季休業期間中に実施しました。これまで普通教室固定であった電子黒板用パソコンを可搬式タブレットにし、特別教室等での利用を可能にしました。また、児童のグループ学習等に利用するために、可搬式の調べ学習用タブレットを1校につき40台導入しました。上記以外の小学校34校について、サーバ機能の増強を行いました。 ◆江戸川区教育情報セキュリティポリシーについて、区の情報セキュリティポリシー改訂に準じて、見直しを行いました。これに伴い、学校教育情報システムネットワーク運用規程の改訂、教育用情報ネットワーク運用規程の策定を行いました。 ◆校務用ICTについて、通信回線および設備の更改を実施し、アクセス回線速度を全拠点100Mbpsに変更しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

										(千円)			
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D				
行政費用	給与関係費	11,884	14,979	21,786	6,807	地方税	0	0	0	0			
	物件費	584,420	644,321	701,682	57,361	特別区財政調整交付金	0	0	0	0			
	うち委託料	208,573	238,288	183,236	△55,052	行政	0	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0			
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0			
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0			
	賞与・退職引当金繰入額	755	4,748	9,243	4,495	小計 H	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△597,059	△664,048	△732,711	△68,663			
小計 G	597,059	664,048	732,711	68,663	金融収支差額 J	0	0	0	0				
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△597,059	△664,048	△732,711	△68,663				
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0				
					当期収支差額 O=K+N	△597,059	△664,048	△732,711	△68,663				

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 機器等賃貸借：435,241千円 教育用総合活用支援委託：76,481千円 校務用ICT運用管理業務委託：22,276千円	【物件費】 教育用ICT機器更改により、賃借料が108,626千円増。 校務用ICT機器更改実施に伴う環境構築作業委託終了により、委託料が55,264千円減。
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
小学校児童1人あたりのコスト	元	34,544	人	21,211	1,867	教育用ICT機器更改に係る賃借料の増加により、一人あたりのコストが1,867円増加しています。
	30	34,328		19,344	2,012	
	29	34,447		17,333		
小学校教職員1人あたりのコスト	元	2,145	人	341,590	26,427	教育用ICT機器更改に係る賃借料の増加により、一人あたりのコストが26,427円増加しています。
	30	2,107		315,163	35,379	
	29	2,134		279,784		
小学校1校あたりのコスト	元	70	校	10,467,300	1,114,511	教育用ICT機器更改に係る賃借料の増加により、一校あたりのコストが1,114,511円増加しています。
	30	71		9,352,789	943,507	
	29	71		8,409,282		

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	952	1,463	511
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	952	1,463	511
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	14,399	20,080	5,681
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	14,399	20,080	5,681
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,351	21,544	6,193
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 15,351	△ 21,544	△ 6,193
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 15,351	△ 21,544	△ 6,193
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

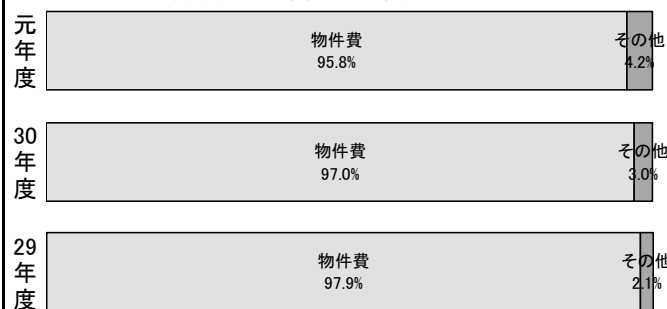
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆個別分析なし

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2.7	-	延 10.5	-
	金額	21,749	-	152	-
30年度	人数	1.9	-	延 6.6	-
	金額	14,965	-	81	-
対前年度	人数	0.8	-	延 3.9	-
	金額	6,784	-	71	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆校務においては、正規任用教職員に1人1台のパソコンを配備し、校務支援システムによる効率的な業務遂行を推進しています。夏季休業期間中にアクセス回線および通信設備の更改工事を実施し、アクセス回線の速度を全拠点100Mbpsに変更しました。
- ◆学校教育においては、ICT支援員による学校現場への効果的なサポート等により、ICTを活用した「わかる授業」の実現を推進しています。
- ◆全教職員を対象に改訂後の学校情報セキュリティポリシーに関するeラーニングを実施し、セキュリティポリシーについての理解促進を図るとともに、情報セキュリティについての意識啓発を行いました。
- ◆財務面では、物件費（リース料・委託料）が96%を占めていますが、費用構造・構造比について、ここ数年間は、大きな変化はありません。事業遂行に必要な費用を適切に計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆文部科学省のGIGAスクール構想により、児童に1人1台のパソコン配備および学校における高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が求められています。GIGAスクール構想の実現には、区全体で約50,000台の端末を運用するための人員確保と多額の予算が必要となります。ICT環境を維持するための継続的な財源確保、運用体制の構築が課題です。
- ◆校務および学校教育において、ICT機器は必要不可欠なものとなっており、デバイスも多様化する中で、更なる活用の推進が求められています。しかし、職員の個々の能力に依存した運用体制となっており、依然として永続的運用が可能な体制構築が課題となっています。委託範囲の拡大、ICTに関する知識や経験を有する職員の配置・計画的な育成等による新たな運用体制の構築に向けて、組織全体で取り組む必要があります。
- ◆文部科学省が定めるセキュリティガイドラインへの対応について、ICT環境の整備計画を踏まえ、技術的实现方式と財政状況の両面から、慎重に検討を行う必要があります。

【令和元年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育推進費	学校情報化推進事務費(中学校)	(中事業)

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、生徒と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器（教員用パソコン、グループウェア）を導入しています。
- ◆生徒の情報活用能力の向上やわかりやすく質の高い授業の実現を通じた生徒の学力向上を目的として、教育用ICT機器（パソコン、電子黒板等）を導入しています。

2 事業の基本情報

学校数	33校	事業内容	◆教職員が校務にて使用する校務用ICT機器の整備・保守運用 ◆主に授業にて教員および生徒が使用する教育用ICT機器の整備・保守運用
対象教職員数	1,076人		
生徒数	15,140人		
校務用パソコン台数	1,009台		
学習用パソコン台数	1,676台		

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆教育現場でのニーズや生徒の多様化の実態、次期学習指導要領を総合的に考慮した技術面・教育指導面の両面を充足するICT機器の効果的な導入が必要ですが、財源やICTを担う人材が不足している状況です。
- ◆前年度から引き続き、職員の個々の能力に依存せずに永続的な運用ができる体制構築が課題となっています。ICT運用に適性を有する職員の配置・計画的な育成等について、組織として検討していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
成果の説明					<ul style="list-style-type: none"> ◆葛西小中学校の新校舎開設に伴い、校舎内全普通教室に超短焦点 프로젝タを導入し、ICTを活用した「わかる授業」の更なる推進を図りました。 ◆江戸川区教育情報セキュリティポリシーについて、区の情報セキュリティポリシー改訂に準じて、見直しを行いました。これに併い、学校教育情報システムネットワーク運用規程の改訂、教育用情報ネットワーク運用規程の策定を行いました。 ◆校務用ICTについて、通信回線および設備の更改を実施し、アクセス回線速度を全拠点100Mbpsに変更しました。 ◆日々の保守運用を委託業者等と連携して適切に実施することにより、業務に重大な影響を及ぼす障害は発生しませんでした。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目		29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	11,884	14,979	21,786	6,807	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	265,539	289,925	308,323	18,398		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	90,564	104,074	84,797	△ 19,277		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	755	4,748	9,243	4,495		行政収支差額 I=H-G	0	0	△ 339,352	△ 339,352
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	278,177	309,652	339,352	29,700	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 339,352	△ 339,352		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 339,352	△ 339,352		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 機器等賃貸借：186,779千円 教育用総合活用支援委託：32,778千円 校務用ICT運用管理業務委託：16,010千円	【物件費】 葛西小中学校教育用コンピュータ機器・超単焦点 프로젝タ賃貸借により、賃借料が26,046千円増。 校務用ICT機器更改終了により、委託料が23,685千円減。
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
中学校生徒1人あたりのコスト	元	15,140	人	22,414	1,932	葛西小中学校教育用コンピュータ機器等の賃借料および設置に伴う委託料の増加等により、一人あたりのコストが1,932円増加しています。
	30	15,118		20,482	2,143	
	29	15,168		18,340		
中学校教職員1人あたりのコスト	元	1,076	人	315,383	26,528	葛西小中学校教育用コンピュータ機器等の賃借料および設置に伴う委託料の増加等により、一人あたりのコストが26,528円増加しています。
	30	1,072		288,854	37,338	
	29	1,106		251,516		
中学校1校あたりのコスト	元	33	校	10,283,394	900,000	葛西小中学校教育用コンピュータ機器等の賃借料および設置に伴う委託料の増加等により、一校あたりのコストが900,000円増加しています。
	30	33		9,383,394	953,788	
	29	33		8,429,606		

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	952	1,463	511
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	952	1,463	511
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	14,399	20,080	5,681
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	14,399	20,080	5,681
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,351	21,544	6,193
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 15,351	△ 21,544	△ 6,193
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 15,351	△ 21,544	△ 6,193
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	増	減		増	減

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	その他
	90.9%	9.1%
30年度	物件費	その他
	93.6%	6.4%
29年度	物件費	その他
	95.5%	4.5%

◆個別分析なし

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2.7	-	延 10.5	-
	金額	21,749	-	152	-
30年度	人数	1.9	-	延 6.6	-
	金額	14,965	-	81	-
対前年度	人数	0.8	-	延 3.9	-
	金額	6,784	-	71	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆校務においては、正規任用教職員に1人1台のパソコンを配備し、校務支援システムによる効率的な業務遂行を推進しています。夏季休業期間中にアクセス回線および通信設備の更改工事を実施し、アクセス回線の速度を全拠点100Mbpsに変更しました。
- ◆学校教育においては、ICT支援員による学校現場への効果的なサポート等により、ICTを活用した「わかる授業」の実現を推進しています。
- ◆全教職員を対象に改訂後の学校情報セキュリティポリシーに関するeラーニングを実施し、セキュリティポリシーについての理解促進を図るとともに、情報セキュリティについての意識啓発を行いました。
- ◆財務面では、物件料（委託料・リース料）が約91%を占めていますが、例年と同様の財務構造となっています。事業遂行にあたり、必要な費用を適切に計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆文部科学省のGIGAスクール構想により、生徒に1人1台のパソコン配備および学校における高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が求められています。GIGAスクール構想の実現には、区全体で約50,000台の端末を運用するための人員確保と多額の予算が必要となります。ICT環境を維持するための継続的な財源確保、運用体制の構築が課題です。
- ◆校務および学校教育において、ICT機器は必要不可欠なものとなっており、デバイスも多様化する中で、更なる活用の推進が求められています。しかし、職員の個々の能力に依存した運用体制となっており、依然として永続的運用が可能な体制構築が課題となっています。委託範囲の拡大、ICTに関する知識や経験を有する職員の配置・計画的な育成等による新たな運用体制の構築に向けて、組織全体で取り組む必要があります。
- ◆文部科学省が定めるセキュリティガイドラインへの対応について、ICT環境の整備計画を踏まえ、技術的实现方式と財政状況の両面から慎重に検討を行う必要があります。

【令和元年度 教育委員会事務局学務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学務費	

1 組織目標

- ◆教育目標実現のための環境整備の促進をします。
- ◆合理的・効果的な事務事業の推進をします。
- ◆ニーズに応じた特別支援教育の推進をします。
- ◆時代に即した就学環境の整備及び学校運営の補助をします。
- ◆安全・安心な学校給食運営の推進をします。

2 所管事務

- ◆就学奨励及び就園奨励に関すること。
- ◆校具・教具との他教育設備に関すること。
- ◆学校給食に関すること。
- ◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。
- ◆通学区域に関すること。
- ◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
- ◆学校運営費の経理に関すること。
- ◆学校保健に関すること。
- ◆特別支援教育対象の児童生徒の就学相談に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆就学援助について、平成30年度は入学準備金の増額及び支給時期の前倒しを実施しました。今後も都・国の動向を注視し、費目ごとの支給額を精査し、適正な支給を行います。
- ◆特別支援教室の整備について、小学校はすべての学校に配置が完了し、環境整備を行いました。今後は情緒障害生徒への支援の為、令和元年度に中学校への配置を行います。
- ◆う歯(むし歯)の罹患率の減少を目指し、従前のフッ素塗布に代わる口腔ケア事業を実施します。
- ◆改築校の増加に伴い、備品廃棄・移設作業の増加に伴う事務作業の増が見込まれます。円滑な実施の為、委託化を検討します。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
情緒障害生徒数の推移(人)	99	99	92	117	中学校の情緒障害生徒数の推移。
中学校の特別支援教室の設置校数(校)	—	—	—	7	年度当初の特別支援教室の設置校数。中学校は、令和2年度までに全校の設置が目標。

成果の説明

- ◆平成28～元年度で情緒障害生徒が約20%増加している現状をふまえ、よりきめ細やかな支援を行うため、特別支援教室をすべての中学校へ設置します。また、教室の環境整備は、令和元年度に8,911千円をかけて備品の整備を実施しました。
- ◆給食業務委託の実施について、小学校4校、中学校1校で新規導入を行い、調理業務委託実施校は全ての学校で実施となりました(R1…調理業務委託68校・運営業務委託30校 R2…調理業務実施校68校・運営委託実施校35校)。新規導入分の委託料は、248,415千円です。
- ◆就学援助の実施について、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、令和元年度は小学校6,498名・中学校3,861名に必要な費用の援助を行いました。認定者数が前年度を下回った為、支出が約159,597千円減少しました。また、3月の学校休校による給食費の返還に伴う支出の減は32,671千円となります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	560,382	534,780	519,253	△ 15,527	地方税	0	0	0	0
物件費	6,077,461	6,586,187	7,053,681	467,494	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,941,213	3,012,968	3,164,759	151,791	行政収入				
維持補修費	21,893	2,160	0	△ 2,160	国庫支出金	10,375	9,327	8,482	△ 845
扶助費	1,045,228	1,088,990	929,393	△ 159,597	都支出金	19,326	6,107	18,692	12,585
補助費等	102,835	98,340	97,977	△ 363	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	196,747	212,808	216,097	3,289	使用料及手数料	251	131	9	△ 122
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	10,691	8,004	12,280	4,276
賞与・退職引当金繰入額	124,632	33,707	33,937	230	小計 H	40,643	23,569	39,462	15,893
その他	0	0	3,394	3,394	行政収支差額 I=H-G	△ 8,088,536	△ 8,533,402	△ 8,814,270	△ 280,868
小計 G	8,129,179	8,556,971	8,853,732	296,761	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	882	0	944	944	通常収支差額 K=I+J	△ 8,088,536	△ 8,533,402	△ 8,814,270	△ 280,868
特別収支差額 N=M-L	△ 882	29,973	6,471	△ 23,502	特別収入 小計 M	0	29,973	7,415	△ 22,558
					当期収支差額 O=K+N	△ 8,089,418	△ 8,503,429	△ 8,807,799	△ 304,370

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【行政費用全体】 学校執行(令達)分は約11.6億円	【物件費】 中学校普通教室へのプロジェクトの導入で、364,512千円増加 委託料について、給食業務委託校増加で、151,791千円増加
【物件費】 給食業務委託2,764,770千円、 光熱水費(学校・幼稚園)が1,137,010千円など	【扶助費】 認定者数の減少及び3月の休校による給食費の返還により、 小72,193千円減少、中87,404千円減少。
【扶助費】 就学奨励扶助費(小)510,258千円 就学奨励扶助費(中)419,136千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,462	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,643,952	社会資本整備等投資活動支出	207,752	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,604,490	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 207,752	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,812,242	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,812,242

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,585	16,636	51
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,585	16,636	51
固定資産 H	854,774	642,981	△ 211,793	その他	0	0	0
土地	4,214	0	△ 4,214	固定負債 K	240,232	226,448	△ 13,784
建物	61,391	0	△ 61,391	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	240,232	226,448	△ 13,784
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	256,817	243,085	△ 13,732
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	597,956	399,896	△ 198,060
その他	789,169	642,981	△ 146,188	正味財産の部合計 M=I-L	597,956	399,896	△ 198,060
資産の部合計 I=G+H	854,774	642,981	△ 211,793	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	854,774	642,981	△ 211,793

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他(固定資産)】 重要物品642,981千円		【土地・建物】 日光光間学校の閉校により、資産管理業務を区長部局に移管した為、土地4214千円、建物61,391千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	物件費	扶助費	その他
	79.7%	10.5%	9.8%
30年度	物件費	扶助費	その他
	77.0%	12.7%	10.3%
29年度	物件費	扶助費	その他
	74.8%	12.9%	12.3%

◆人に関わるコストの内訳

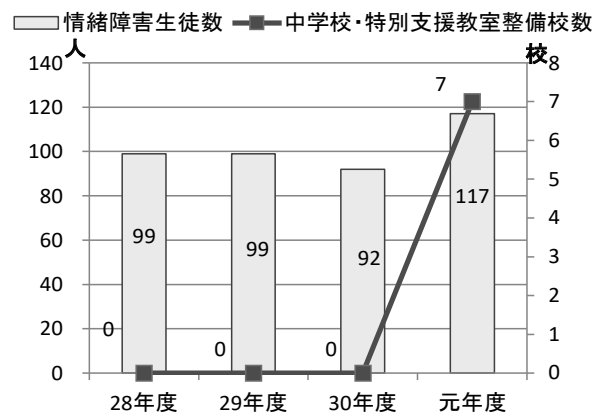
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	35	11	延 33,210	528
	金額	250,027	38,902	247,029	227,756
	うち時間外手当	10,088			
30年度	人数	35	13	延 34,279	537
	金額	255,200	46,127	251,798	230,953
	うち時間外手当	8,472			
対前年度	人数	0	△ 2	△ 延 1,069	△ 9
	金額	△ 5,173	△ 7,225	△ 4,769	△ 3,197
	うち時間外手当	1,616			

※その他【小学校・中学校・幼稚園の学校医・歯科医・薬剤師】

7 個別分析

◆情緒障害生徒数及び中学校特別支援教室整備校数の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	11,685円	12,263円	12,652円
区民一人あたりの資産額	1,206円	1,225円	919円
区民一人あたりの負債額	428円	368円	347円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が物件費となっており、中でも委託料の割合が高くなっております。
- ◆う歯(むし歯)の罹患率の減少を目的とした口腔ケア事業について、昨年度まで実施していたフッ素塗布事業に代わり、小・中学校において、給食後の歯磨きを導入しております。また、歯と口の健康への意識を高める為、歯科医師会に歯科指導委託を行いました。歯科指導委託にかかった経費は、小：6,223千円・中：3,019千円となります。
- ◆特別支援教室の整備について、小学校は平成30年度末に全校に配置が完了しております。令和元年度は中学校の配置を実施し、年度当初7校だった特別支援教室は令和元年度に環境整備を実施した結果、令和2年度にすべての中学校に配置されます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築に伴う事務作業等について、学校に設置する備品等の標準仕様書を作成し、学校への希望調査等、学校改築に伴う事務作業の効率化を推進していきます。
- ◆就学援助について、新型コロナウイルスの影響により収入に相当の減少があった世帯には、前年の所得を踏まえた審査ではなく当年の所得を踏まえた審査を行い、家計が急変した世帯にも対応していきます。
- ◆給食業務委託について、委託化を進めた結果、令和2年度より全校(103校)で業務委託が実施となります。今後は、調理業務委託実施校を栄養士を含む運営委託に順次切り替えを行っていきます。

【令和元年度 教育委員会事務局指導室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育指導費	-

1 組織目標

- ◆義務教育9年間を見通した教育課程の編成および実施に向け、小中連携教育を推進します。◆基礎学力の定着と向上に向けた取り組みを推進します。
- ◆体力向上とオリンピック・パラリンピック教育に向けた取り組みを推進します。◆読書を通じた探究的な学びの充実に向け、読書料を推進します。
- ◆個に応じた支援の充実のため、特別支援教育を推進します。◆教育活動の改善・充実に向けた学校関係者評価を充実させます。
- ◆いじめ防止・不登校対策の充実など、児童・生徒の健全育成に関する取り組みを推進します。
- ◆教職員の適正な配置、人材育成及びその他の指導事務を推進します。

2 所管事務

- ◆教職員の人事に関すること。◆教科書無償給与に関すること。◆教育研究会に関すること。◆教育研究所との連絡調整に関すること。
- ◆教育支援センター事業に関すること。◆学校の学習指導、生活指導及び進路指導に関すること。◆学校の教育計画に関すること。
- ◆教職員の研修に関すること。◆教科用図書採択事務に関すること。◆学校の教育課程に関すること。◆教材に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆小学校外国語科授業が2020年度から教科化されることに伴い、移行期間として、外国語活動の授業時数を教科化された場合と同等の時数まで引き上げる必要があります。それに合わせ、外国語指導助手の配置日数についても大きく見直す必要があります。
- ◆児童生徒の確かな学力の向上、体力の向上はもとより、教員の働き方改革の面からも、外部人材の積極的な導入が求められているところです。特に教員の時間外勤務の削減を妨げている原因として、クラブ・部活動の顧問活動が大きな要素を占めており、本来教材研究等に要する時間が割かれている面からも、クラブ・部活動における教員の負担減が大きな課題となっています。
- ◆29年度と比べ、職員の時給外手当が増加しております。都教委の人事政策上の動きや日程によって大きく影響を受けるため、時間外勤務時間の削減については、見通しが立てづらい状況に変わりありません。そういった中でも、業務の効率化を随時推進し、正規職員に関わる時間外手当の削減に向けて、努力を続けます。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
東京都運動能力調査結果(点)	男: 46.8 女: 48.4	男: 46.6 女: 48.6	男: 47.2 女: 50.2	男: 46.2 女: 49.5	「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都)」における中学校3年生の体力・運動能力合計点
全国学力調査結果(%)	小6: 76.3 中3: 60.0	小6: 77 中3: 62	小6: 63 中3: 64	小6: 67 中3: 58	「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率

成果の説明

- ◆「東京都運動能力調査」において、元年度は、30年度と比べて男子は1.0ポイント減少、女子は0.7ポイント減少し、男女ともに前年度に比べて下回りました。東京都の平均と比べると、依然として男子は1.6ポイント、女子は2.2ポイント下回っています。平成30年度と比較すると、男子女子ともに東京都との差が広がる結果となりました。(男子 $\Delta 1.0 \rightarrow \Delta 1.6$ 、女子 $\Delta 1.6 \rightarrow \Delta 2.2$)
- ◆「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率において、元年度は、東京都の平均正答率と比較し、小学校は3ポイント、中学校は4ポイント下回っています。平成30年度と比較すると、小学校の差は縮め(4ポイント \rightarrow 3ポイント)中学校は差を広げる結果(3ポイント \rightarrow 4ポイント)となりました。小学校は、平成27年度以降で東京都の平均との差が最も小さい結果($\Delta 3.0$)となりました。なお、令和元年度調査より「知識」「活用」に関する問題を一体的に出題する変更がありました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	129,255	166,833	223,307	56,474	地方税	0	0	0	0
物件費	173,607	160,041	233,945	73,904	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	121,923	123,678	192,240	68,562	国庫支出金	1,979	2,326	2,476	150
維持補修費	0	0	177	177	都支出金	37,523	35,939	40,716	4,777
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	114,182	127,175	126,316	$\Delta 859$	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,427	3,410	7,568	4,158
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	41,929	41,675	50,760	9,085
賞与・退職引当金繰入額	51,365	34,665	32,040	$\Delta 2,625$	行政収支差額 I=H-G	$\Delta 426,485$	$\Delta 447,039$	$\Delta 565,025$	$\Delta 117,986$
その他	5	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	468,414	488,714	615,785	127,071	通常収支差額 K=I+J	$\Delta 426,485$	$\Delta 447,039$	$\Delta 565,025$	$\Delta 117,986$
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	297	0	2,648	2,648
特別収支差額 N=M-L	297	0	2,648	2,648	当期収支差額 O=K+N	$\Delta 426,188$	$\Delta 447,039$	$\Delta 562,377$	$\Delta 115,338$

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目		
	【物件費】	【補助費等】		【物件費】	【補助費等】	
	外国語科指導業務委託料135,429千円、区教研委託料25,823千円、学校図書館業務委託17,636千円など		外国語科指導業務委託料において、小学校外国語科授業開始に伴い、小学校3年から6年への派遣時間数が増えたため、68,307千円の増額となったこと等により、全体で68,562千円の増となった。			
	外部指導員等謝礼89,184千円、研修関係講師謝礼22,224千円、科学センター指導員謝礼11,330千円など			クラブ・部活動外部指導員謝礼が事業拡充により2,032千円の増加となったが、科学センター指導員や研修関係講師謝礼等の減少により、全体で859千円の減となった。		
	オリンピック教育推進校事業費都委託金14,466千円、スクールソーシャルワーカー活用事業補助金9,779千円、中学校における部活動指導員配置経費補助事業補助金8,481千円など			オリンピック教育推進校事業委託金は3,093千円の減少となったが、中学校における部活動指導員配置経費補助事業補助金等の新設により、全体で4,777千円の増となった。		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,761	社会資本整備等投資活動収入	0
行政サービス活動支出	604,798	社会資本整備等投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	$\Delta 554,038$	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0
収支差額 D=A+B+C	$\Delta 554,038$	一般財源共通調整	0
		財務活動収入	0
		財務活動支出	0
		財務活動収支差額 C	0
		一般財源充当調整	554,038

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,185	9,031	846
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,185	9,031	846
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	115,618	123,111	7,493
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	115,618	123,111	7,493
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	123,802	132,142	8,340
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 123,802	△ 132,142	△ 8,340
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 123,802	△ 132,142	△ 8,340
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

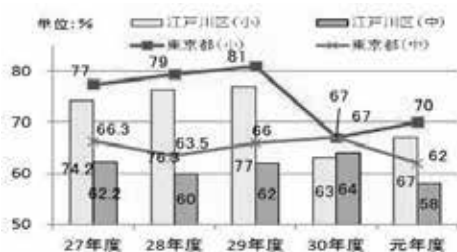
元年度	物件費 38.0%	給与関係費 36.3%	補助費等 20.5%	その他 5.2%
30年度	物件費 32.7%	給与関係費 34.1%	補助費等 26.0%	その他 7.2%
29年度	物件費 37.1%	給与関係費 27.6%	補助費等 24.4%	その他 10.9%

◆人に関わるコストの内訳

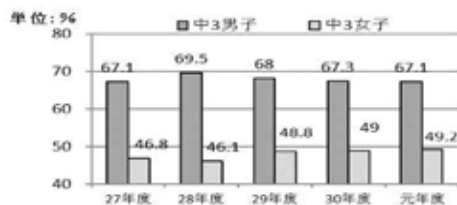
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	17	24	延 1,894	-
	金額	147,841	73,834	17,270	-
30年度	人数	16	6	延 1,734	-
	金額	141,418	24,021	16,177	-
対前年度	人数	1	18	延 160	-
	金額	6,423	49,813	1,093	-
	うち時間外手当	△ 4,098			

7 個別分析

◆全国学力調査（算数及び数学）正答率の都との経年比較



◆「運動に対する意識調査」中3男女「運動を毎日する」割合推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	673円	700円	880円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	158円	177円	189円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の38.0%を占める物件費のうち、57.8%が外国語科指導業務委託料であり、小学校外国語科授業の教科化に伴い、小学校における派遣時数が大幅に増加し、全小・中学校児童・生徒に対して外国語指導助手を活用した授業を実施しています。
- ◆行政費用の20.5%を占める補助費等のうち、70.6%が外部指導員（クラブ・部活動外部指導員、日本語指導員、夏季水泳指導外部指導員等）謝礼であり、外部人材を活用した教育活動を行っています。また、17.5%が研修会等における講師謝礼であり、教員の資質向上に向けた研修会を実施しております。
- ◆行政費用の36.3%を占める給与関係費について、非常勤職員においては、教育指導調査員が都費から区費に切り替わったことや部活動指導員を新規で任用したこと等により49,813千円増加しております。また、正規職員が1人増加したことにより6,423千円の増加となりましたが、時間外手当は4,098千円の減少となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題であり、効果的な研修会の実施を今後も継続していくことが必要です。また、教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、外部人材を継続して適切に活用してまいります。
- ◆児童・生徒の確かな学力の向上のために、これまでも各学校において年間35回以上の補習教室の実施を行ってまいりましたが、都平均に未だ届いていない現状です。区全体の学力向上のために、特に学習に困難をきたしている児童・生徒に対して、きめ細やかな学習支援を継続して行っていくことが課題です。
- ◆30年度と比較して、職員数が増になったことにより時間外手当は減少していますが、東京都教育委員会の人事政策上の動きや日程に大きく影響を受ける業務が多く、見通しを立てづらい状況は変わりません。そういった中でも、業務の効率化を随時推進し、引きつづき更なる時間外の削減に向けて努力を続けます。

【令和元年度 教育委員会事務局指導室 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育指導費	科学センター運営費	

1 事業の目的

◆江戸川区独自事業として、区内に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行うため、小学校9校、中学校5校に江戸川区科学教育センターを設置し、科学の観察・実験を行っています。土曜日もしくは日曜日の午前に、小学校は年間8回(2グループ)、中学校は年間16回開催されており、指導員は区内小・中学校の教員及び公募の指導員があたっています。

2 事業の基本情報

センター校	小学校：平井小ほか8校 中学校：小松川第二中ほか4校	事業内容 江戸川区に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行う。
対象者	江戸川区に在学・在住の小学校5・6年生及び中学校1～3年生	
実施回数	小学校：年間8回 中学校：年間16回	

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆小・中学校における土曜授業の実施や、部活動指導に伴い、センター長、センター主任クラスの日程の確保・調整が依然として課題です。
◆中学校の各センターは受講可能な人数に余裕があるため、受講者確保の対策が必要です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
科学センター応募者数(小学校)(人)	583	628	710	746	各年度の科学センター応募者数の推移
科学センター応募者数(中学校)(人)	154	148	128	135	
科学センター定員数(人)	小：400 中：240	小：400 中：240	小：800 中：240	小：800 中：240	各年度の科学センター定員数の推移

◆科学センターの応募者数は、中学校は30年度と比べて7人の増加となりました。小学校は希望者全員を受け入れるため、2グループに分けて実施する体制を令和元年度も継続しています。その結果、希望者全員が受講できるようになり、30年度と比べて36名の増加となりました。小学校は年々応募者数が増えています。
◆元年度の科学センター受講者に対して意識調査を行った結果、「理科の学習は将来役に立つか」の設問に対する肯定的回答割合が、小学校は93.5%、中学校は83.3%となりました。平成30年度と比較すると、小学校は2ポイント、中学校は5.9ポイント下がりましたが、引き続き高い水準は保っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	922	1,925	1,841	△ 84	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,394	7,049	7,314	265	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	7,394	6,922	7,142	220	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	12,030	11,540	11,330	△ 210	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	56	972	271	△ 701	小計 H	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 20,402	△ 21,487	△ 20,756	731
	小計 G	20,402	21,487	20,756	△ 731	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 20,402	△ 21,487	△ 20,756	731
	特別収支差額 N=M-L	297	0	0	0	特別収入 小計 M	297	0	0	0
						当期収支差額 O=K+N	△ 20,105	△ 21,487	△ 20,756	731

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 委託料7,142千円(小学校9センター4,646千円、中学校5センター2496千円)、携帯電話料金171千円	主な増減理由 【物件費(委託料)】 各センターの実験・研究等で使用する消耗品費及び備品購入費や、小松川第三中学校にセンターを移転するために備品購入費が増加したため、小中合計で220千円の増加となった。 【補助費等】 センター指導員実績の減少により、210千円の減少となった。
【補助費等】 センター指導員報償費11,330千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回あたりのコスト(延人数)	元	7,840	人	2,647	△ 133	各センターの委託料としての消耗品費等は増加しましたが、指導員報償費及び給与関係費の減少によって、コスト減となりました。
	30	7,728		2,780	462	
	29	8,800		2,318	-	
科学センター一回あたりのコスト(延回数)	元	224	回	92,661	△ 3,263	各センターの委託料としての消耗品費等は増加しましたが、指導員報償費及び給与関係費の減少によって、コスト減となりました。
	30	224		95,924	4,844	
	29	224		91,080	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	109	113	4
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	109	113	4
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,542	1,539	△ 3
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,542	1,539	△ 3
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,651	1,652	1
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,651	△ 1,652	△ 1
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,651	△ 1,652	△ 1
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

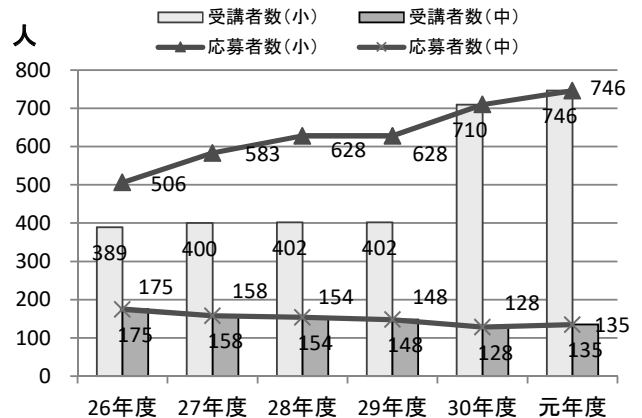
元年度	補助費等 54.6%	物件費 35.2%	その他 10.2%
30年度	補助費等 53.7%	物件費 32.8%	その他 13.5%
29年度	補助費等 59.0%	物件費 36.2%	その他 4.8%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,841	-	-	-
30年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,925	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 84	-	-	-

7 個別分析

◆各年度の科学センター応募者数・受講者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆科学センターは、指導員を区内教員及び公募による区民等に委嘱しているため、補助費等の割合がコストの5割以上を占めています。また、運営は科学センター推進委員会に委託しており、その物件費を合わせると総コストの約9割を占めます。
- ◆小学校においては、応募者が定員を大きく上回っており、受講できない小学生が多数いることが課題となっておりますが、30年度からは実施回数を8回×2グループとしたことで、すべての応募者が受講することができています。中学校においては、応募者に対する受講可能人数に余裕が発生し、受講者一人一回あたりのコストを押し上げています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆小・中学校における土曜授業の実施や、部活動指導に伴い、センター長、主任クラスの日程の確保・調整が依然として課題です。
- ◆中学校の各センターは受講可能人数に余裕がある状態が続いており、中学生の科学に関する関心・意欲の向上を促すことができる教員の指導力向上や、センター主任や指導員を担える教員の育成が必要です。

【令和元年度 教育委員会事務局学校施設担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学校施設費	

1 組織目標

- ◆安全で安心な学校(園)施設づくりを実施します。
- ◆長期的視野に立った、計画的・安定的な施設整備を実施します。
- ◆各施設の今後の在り方を反映した個別施設計画を検討していきます。
- ◆学校改築事業の円滑かつ着実な実施をします。
- ◆学校適正配置の計画的な実施をします。
- ◆事業執行の効率的、効果的、かつ経済的方策を推進をします。

2 所管事務

- ◆校地の設定、変更及び管理に関すること。
- ◆校舎及び学校施設の維持管理に関すること。
- ◆学校施設の財産台帳に関すること。
- ◆学校の機械警備に関すること。
- ◆学校施設改築の推進に関すること。
- ◆学校の適正配置に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆手洗所改修工事は、毎年数校実施しており、順調に乾式化を進めています。ただし、トイレに限らず、学校施設としては改善していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率(費用対効果)を考慮し工事を行っていく必要があります。
- ◆手洗所改修に対する国からの補助金(学校施設環境改善交付金)は、財政状況により毎年安定的に歳入があるとは限らないということがあります。
- ◆学校改築については、学校の老朽度や適正配置を踏まえ、計画的に進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
小中学校手洗所乾式化率(%)	55.6	59.2	61.7	66.9	手洗所の床面の仕様
乾式化工事施行学校数(校)	8	7	5	6	手洗所の全部または一部(系統)を改修した学校
改築校舎完成校数(校)	2(7)	1(8)	2(10)	0(10)	改築した学校数(カッコ内は累計数)

- 成果の説明
- ◆小中学校手洗所乾式化率
かつては湿式であった手洗所の床面を、衛生面等を考慮し、改修時に合わせて平成12年度から系統ごとに乾式に変えています。(手洗所乾式化工事対象校103校、うち全系統改修済校48校)
 - ◆改築校舎完成校数
平成19年9月策定の「学校施設改築の基本的な考え方 ― 第一次報告 ―」に沿って、老朽化した小・中学校を順次改築しています。(改築済校10校)
 - ◆適正配置計画
令和元年11月策定の「学校適正配置の考え方」に沿って、学校の規模や配置の適正化に取り組んでいます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

							(千円)				
勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D		
給与関係費	127,339	131,315	158,090	26,775	地方税	0	0	0	0		
物件費	493,299	517,326	291,057	△ 226,269	特別区財政調整交付金	0	0	0	0		
うち委託料	58,855	95,521	128,942	33,421	行政収入	0	38,306	0	△ 38,306		
維持補修費	1,011,261	1,094,100	2,277,990	1,183,890	都支出金	0	27,151	7,988	△ 19,163		
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0		
補助費等	3,475	801	490,925	490,124	使用料及手数料	3,385	3,389	3,679	290		
減価償却費	1,499,888	1,758,583	1,718,406	△ 40,177	その他	1,273	991	879	△ 112		
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,658	69,836	12,546	△ 57,290		
賞与・退職引当金繰入額	54,424	34,696	39,634	4,938	行政収支差額 I=H-G	△ 3,648,419	△ 3,668,184	△ 5,054,872	△ 1,386,688		
その他	463,392	201,199	91,318	△ 109,881	金融収支差額 J	△ 64,803	△ 69,095	△ 69,344	△ 249		
小計 G	3,653,077	3,738,020	5,067,418	1,329,398	通常収支差額 K=I+J	△ 3,713,222	△ 3,737,279	△ 5,124,216	△ 1,386,937		
特別費用 小計 L	573,584	582,006	349,024	△ 232,982	特別収入 小計 M	582,137	80,700	73,016	△ 7,684		
特別収支差額 N=M-L	8,553	△ 501,306	△ 276,008	225,298	当期収支差額 O=K+N	△ 3,704,669	△ 4,238,585	△ 5,400,224	△ 1,161,639		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費うち委託料】 二之江小学校耐力度調査委託6,890千円 南小岩小学校耐力度調査委託6,102千円	主な増減理由 【物件費】 学校個別施設計画案策定業務委託23,157千円皆増、清新第一中学校外13校屋内運動場空調設備設置設計業務委託11,858千円皆増など 【維持補修費】 東葛西中学校外1校特別教室空調設備工事64,584千円皆増、小岩第一中学校外1校特別教室空調設備工事61,236千円皆増 【国庫支出金】 令和元年度の収入がないのは、収入額298,889千円のすべてが資産形成の工事に充当されたため
	【物件費うち使用料及び賃借料】 小岩小学校改築工事に伴う仮設校舎賃借12,320千円 小岩第二中学校改築工事に伴う仮設校舎賃借10,670千円	
	【維持補修費】 保安警備委託その1(小学校・中学校・幼稚園)25,041千円 自家用電気工作物保安業務委託(小学校・中学校)17,578千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

				(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,546	社会資本整備等投資活動収入	698,959	財務活動収入	180,400
行政サービス活動支出	3,403,287	社会資本整備等投資活動支出	4,597,860	財務活動支出	10,170,345
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,390,741	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,898,901	財務活動収支差額 C	△ 9,989,945
収支差額 D=A+B+C	△ 17,279,586	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	17,279,587

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	627,417	37,532	△ 589,885
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	598,712	7,216	△ 591,496
その他	0	0	0	賞与引当金	7,753	9,365	1,612
固定資産 H	142,918,273	142,641,090	△ 277,183	その他	20,951	20,951	0
土地	88,869,791	86,627,176	△ 2,242,615	固定負債 K	9,724,143	348,633	△ 9,375,510
建物	44,345,003	50,557,071	6,212,068	特別区債	9,550,682	173,184	△ 9,377,498
工作物	1,642,416	1,580,181	△ 62,235	退職給与引当金	111,479	134,417	22,938
インフラ資産	0	0	0	その他	61,983	41,031	△ 20,952
リース資産	101,679	98,598	△ 3,081	負債の部合計 L=J+K	10,351,560	386,165	△ 9,965,395
建設仮勘定	6,693,237	2,550,926	△ 4,142,311	正味財産の部	132,566,713	142,254,925	9,688,212
その他	1,266,147	1,227,139	△ 39,008	正味財産の部合計 M=I-L	132,566,713	142,254,925	9,688,212
資産の部合計 I=G+H	142,918,273	142,641,090	△ 277,183	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	142,918,273	142,641,090	△ 277,183

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【土地（固定資産）】 小学校70校・小学校跡地1個所・中学校33校（34個所）・幼稚園1園の総取得価格86,627,176千円	【土地（固定資産）】 閉校により清新第二小学校2,440,041千円皆減、上一色小学校2,827千円皆減、拡幅により篠崎第三小学校200,500千円増加	【土地（固定資産）】 閉校により清新第二小学校2,440,041千円皆減、上一色小学校2,827千円皆減、拡幅により篠崎第三小学校200,500千円増加		
			【建物（固定資産）】 小学校70校・中学校33校（34個所）・幼稚園1園の総現在価格50,557,071千円	【建物（固定資産）】 清新第二小学校と上一色小学校の閉校による減少と葛西小・中学校改築工事による増加の差し引きで6,212,068千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	維持補修費	減価償却費	補助費等	物件費	その他
	45.0%	33.9%	9.7%	5.7%	5.7%
30年度	減価償却費	維持補修費	物件費	その他	
	47.0%	29.3%	13.8%	9.9%	
29年度	減価償却費	維持補修費	物件費	その他	
	41.1%	27.7%	13.5%	17.7%	

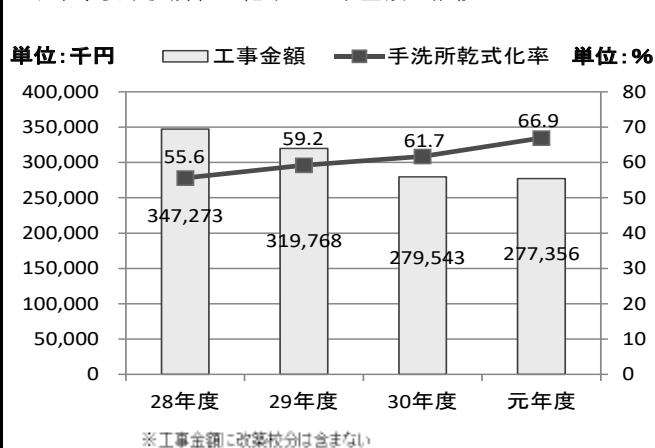
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	22	1	延 162	-
	金額	154,724	3,367	1,021	-
	うち時間外手当	12,908			
30年度	人数	18	2	延 171	-
	金額	125,853	5,462	1,050	-
	うち時間外手当	8,654			
対前年度	人数	4	△ 1	△ 延 9	-
	金額	28,871	△ 2,095	△ 29	-
	うち時間外手当	4,254			

7 個別分析

◆小中学校手洗所乾式化率と工事金額の推移



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	5,251円	5,357円	7,241円
区民一人あたりの資産額	200,794円	204,812円	203,838円
区民一人あたりの負債額	13,952円	14,835円	552円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果として、児童・生徒にとってきれいで使いやすいトイレ環境の整備が行えました。また、7個別分析の折れ線グラフが示すとおり事業は計画どおり進んでいるので手洗所乾式化率はアップしています。なお、この事業により、便器の洋式化も確実に上昇しています。
- ◆改築については、令和元年度に校舎が完成した学校はありませんが、令和2年度竣工予定の瑞江第三中学校の改築工事が計画どおり進行しています。
- ◆行政コスト計算書の行政費用の割合は、維持補修費の占める割合が高いが、これは小中学校・幼稚園の各種工事と設備機器等の維持管理の経費です。特に前年度の二倍に増加しているのは新規で体育館空調機設置工事（中学校26校）と扉扉等のセキュリティ対策工事（小中学校全校）を実施したことによります。また、減価償却費が大きいのは、多くの小中学校・幼稚園建物等を抱えていることによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆手洗所改修工事は、毎年数校実施しており、このペースで続けていけばこの先20年以内には全校の手洗所が乾式になる予定です。ただし、トイレに限らず学校施設としては改修していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率（費用対効果）を考慮し工事を行っていく必要があります。
- ◆懸案事項として、手洗所改修に対する国からの補助金（学校施設環境改善交付金）は、財政状況により毎年安定的に歳入があるとは限らないということがあります。
- ◆学校改築については、学校の老朽度や適正配置を踏まえ、計画的に進めていく必要があります。

【令和元年度 教育委員会事務局学校施設担当課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	学校施設課	葛西小学校・葛西中学校施設改築費 (中事業)	

1 事業の目的

◆児童・生徒にとって安全、安心で快適な教育環境を提供するため、老朽化の進んでいる学校施設の計画的な改築を行います。改築に際しては多様な教育内容に対応するとともに、環境、地域活動の拠点、防災機能の向上に配慮した施設整備を行います。(改築工事着手時、葛西小学校は築52年、葛西中学校は築55年を経過)

2 事業の基本情報

◆老朽化した既存校舎、屋内運動場、プール等を解体し、新校舎建設および校庭・外構整備を行いました。最新の教育環境を整えると同時に、校舎のコンパクト化を図るため、屋内運動場やプールを取り込んだ校舎としています。また、葛西小・中学校は小中連携校として施設一体型改築をしています。なお、葛西小学校は同敷地内に仮設校舎、葛西中学校はスクールバスを運行し、清新第二小学校旧校舎を改築工事中の仮設校舎として利用しました。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆東京2020大会開催に伴う建設資材や労務単価の上昇を受け、建設事業費が高騰しています。
◆財源に充当する国庫負担金、国庫補助金について、建設費に対する交付率が減少傾向にあります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
進捗率 (%)	—	35.0	89.7	100.0	改築工事費【外構含む】(6,879,608千円)に対する支出額で計算しています。

◆新校舎概要
延床面積：16,814㎡(屋内運動場、武道場を含む) ※旧校舎 小学校：5,949㎡、中学校：8,535㎡
普通教室数：41教室(小学校：24教室、中学校：15教室、日本語学級2教室)
特別教室、屋内運動場(2階設置)、プール(屋上設置)、学校応援団ルーム、管理諸室等
防災設備(太陽光発電、マンホールトイレほか)
改築工事費内訳：建築工事(5,460,531千円)、電気設備工事(517,018千円)、機械設備工事(902,059千円)
総額68億のうち、平成29年度に24億支出、平成30年度に37億支出、令和元年度に7億支出、令和元年度(令和2年2月28日)完成。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	8,369	8,350	6,367	△ 1,983	地方税	0	0	0	0
物件費	323,022	339,380	17,763	△ 321,617	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	9,505	12,737	0	△ 12,737	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
補助費等	0	0	56,690	56,690	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	560	517	416	△ 101	小計 H	0	0	0	0
その他	312,196	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 644,147	△ 348,246	△ 81,236	267,010
小計 G	644,147	348,246	81,236	△ 267,010	金融収支差額 J	0	0	△ 9,827	△ 9,827
特別費用 小計 L	0	9,828	0	△ 9,828	通常収支差額 K=I+J	△ 644,147	△ 348,246	△ 91,063	257,183
特別収支差額 N=M-L	1,171	△ 9,684	7,132	16,816	特別収入 小計 M	1,171	144	7,132	6,988
					当期収支差額 O=K+N	△ 642,976	△ 357,930	△ 83,931	273,999

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 葛西中学校送迎バス借料4,443千円 葛西小学校送迎バス借料2,314千円 仮設校舎賃貸借8,553千円 仮設校舎解体に伴う水道管撤去費1,715千円 ほか	主な増減理由	【物件費】 新校舎移転に伴う賃貸借料等の減少 葛西中学校送迎バス借料103,626千円 新校舎移転運搬料10,462千円 学校LAN移設委託2,473千円 校内LAN移設委託997千円 バス添乗業務委託9,267千円 仮設校舎賃貸借196,723千円

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
葛西小学校・葛西中学校 1㎡あたりのコスト	元	16,814	㎡	409,160	3,842	改築工事費【外構含む】(6,879,608千円)を新校舎延床面積(16,814㎡)で割っています。
	30	16,814		405,318	—	
	29					
	元					
	30					
	29					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	96,177	416	△ 95,761
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	95,660	0	△ 95,660
その他	0	0	0	賞与引当金	517	416	△ 101
固定資産 H	6,373,950	0	△ 6,373,950	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,435,352	5,974	△ 2,429,378
建物	0	0	0	特別区債	2,427,920	0	△ 2,427,920
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,432	5,974	△ 1,458
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,531,529	6,390	△ 2,525,139
建設仮勘定	6,373,950	0	△ 6,373,950	正味財産の部	3,842,421	△ 6,390	△ 3,848,811
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,842,421	△ 6,390	△ 3,848,811
資産の部合計 I=G+H	6,373,950	0	△ 6,373,950	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,373,950	0	△ 6,373,950

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【固定資産】（建設仮勘定）	令和元年度に事業完了し、学校管理運営経費学校施設維持補修費に引継ぎました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	補助費等	物件費	その他
	69.8%	21.9%	8.3%
30年度		物件費	その他
		97.5%	2.5%
29年度		物件費	その他
		50.1%	49.9%

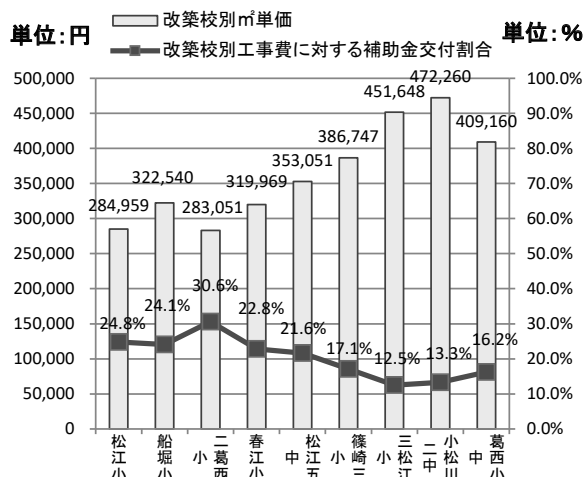
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
31年度	人数	1.0	-	延 7.2	-
	金額	6,367	-	45	-
30年度	人数	1.2	-	延 11.4	-
	金額	8,350	-	70	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	△延 4.2	-
	金額	△ 1,983	-	△ 25	-

7 個別分析

◆改築校別㎡単価及び工事費に対する補助金交付割合



※船堀小学校は当初の建築工事受注業者の工事続行不能による契約解除、別業者との再契約があり、工事費が高くなっています。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆平成25年度には最初の改築校である松江小学校、平成26年度には船堀小学校、第二葛西小学校、平成27年度には春江小学校、松江第五中学校、平成29年度には第三松江小学校、篠崎第三小学校、小松川第二中学校が事業完了しました。葛西小学校・葛西中学校は平成29年度に着工し、平成31年3月に校舎が完成し、平成31年4月から新校舎で学校運営を行っています。

校庭・外構工事は令和2年2月に完了しました。

◆事業完了をした改築校を見ると、㎡単価は増加傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆葛西小中学校は小中併設校のため、屋内運動場や給食室等を共用することで㎡単価が低くなりましたが、全体的な建築事業費の高騰が課題です。事業完了校の評価をふまえ、必要教室数の精査、仕様等の見直しによるコスト削減、学校規模の適正化（延床面積の精査）を進める必要があります。

【令和元年度 教育委員会事務局教育研究所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育研究所費	

1 組織目標

- ◆教育上の悩みや心配事について、的確に対応できる教育相談室の推進を図ります。
- ◆学校不登校の状況にある児童・生徒の居場所となる学校サポート教室の適正かつ効果的な運営を行います。
- ◆登校サポートボランティア活用事業の推進を図ります。
- ◆不登校改善学校支援システムの迅速な処理かつ的確な分析・情報提供を推進していきます。
- ◆児童・生徒の問題行動やいじめ・不登校問題などについて、指導室と連携して学校を支援します。
- ◆指導室及び学務課と連携して特別支援教育への支援を行います。

2 所管事務

- ◆教育に関する技術的及び専門的事項並びに研究に関すること。
- ◆学齢児童・生徒の教育相談に関すること。
- ◆学校サポート教室に関すること。
- ◆不登校改善学校支援システムの運用及び管理に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆教育相談室の相談業務や学校サポート教室の運営など、人的支援が主な業務で、人件費の割合が高くなっています。相談件数は年々増加しており、内容も複雑化してきています。適切な人件費の管理のもと、きめ細かな対応ができるよう人材確保が課題となります。
- ◆登校サポートボランティア活用事業については、引き続き小・中学校に事業の周知を行い、学校の不登校対策を支援します。学校からの要請に迅速に対応するため、広報等を活用し、ボランティア登録者の確保を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
教育相談件数 (件)	12,492	13,080	13,733	13,522	学齢児童・生徒の保護者や本人から相談を受けた延べ件数です。
登校サポートボランティア活用数 (回)	1,675	1,932	1,733	1,586	不登校児童・生徒に対し、迎えや別室対応を行い、学校復帰に向けた取り組みをサポートするボランティアの活動回数です。

- 成果の説明**
- ◆教育相談件数
相談者(児童・生徒とその保護者)は学校や知人からの紹介が多いことから、校長会等でリーフレットを配布し事業の周知を行いました。教育上の悩み・不安を相談できる身近な機関として定着し、相談件数は概ね横ばいとなっています。相談内容は、学力・発達・子育て・いじめ・不登校・人間関係など多岐に亘りますが、悩み解決に向けて複雑な事例にも丁寧に対応しました。
 - ◆登校サポートボランティア活用数
登校サポートボランティアの支援活動により、児童・生徒の不登校の予防を図っています。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため令和2年3月から小・中学校が臨時休業となり、活動が無かったため年間実績では減少していますが2月までの活動実績で比較すると前年より増加傾向にありました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
	給与関係費	196,019	198,237	222,355		24,118	地方税	0	0
物件費	20,210	18,691	26,083	7,392	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	5,072	5,195	6,642	1,447	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	2,005	1,945	6,869	4,924	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	9,465	9,083	8,586	△ 497	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	1,847	1,847	1,847	0	使用料及手数料	17	17	19	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	20,419	20,603	22,250	1,647
賞与・退職引当金繰入額	8,733	5,544	17,609	12,065	小計 H	20,435	20,620	22,269	1,649
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 217,845	△ 214,727	△ 261,082	△ 46,355
小計 G	238,280	235,347	283,350	48,003	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 217,845	△ 214,727	△ 261,082	△ 46,355
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 217,845	△ 214,727	△ 261,082	△ 46,355

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 不登校改善学校支援システム機器賃貸借4,364千円、建物清掃委託3,122千円など</p> <p>【補助費等】 ボランティア・講師等謝礼7,577千円、共益費等負担金902千円など</p> <p>【維持補修費】 教育相談室等保安警備委託1,664千円、消防用設備等点検委託305千円など</p>	<p>【物件費】 東小岩教育相談室・しのぎき学校サポート教室移転に係る経費として、平成31年度に限り教育研究所整備費を計上し整備を行ったことによる委託料等3,891千円の増</p> <p>【物件費】 不登校改善学校システム運用保守委託と機器の賃貸借を別に契約していたが、保守込みの賃貸借契約としたため委託料が2,018千円減少し、使用料及び賃借料が2,007千円の増となっている</p> <p>【補助費等】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、小・中学校が臨時休業となったことにより、登校サポートボランティア等の活用が減少したため497千円の減</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,269	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	268,797	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 246,528	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 246,528	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	246,528

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,418	2,424	1,006
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,418	2,424	1,006
固定資産 H	113,108	111,261	△ 1,847	その他	0	0	0
土地	97,293	97,293	0	固定負債 K	21,647	33,347	11,700
建物	15,815	13,968	△ 1,847	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,647	33,347	11,700
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,065	35,772	12,707
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	90,043	75,489	△ 14,554
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	90,043	75,489	△ 14,554
資産の部合計 I=G+H	113,108	111,261	△ 1,847	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	113,108	111,261	△ 1,847

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 西葛西教育相談室80,592千円、南篠崎教育相談室16,633千円、こいわ学校サポート教室68千円 【建物（固有資産）】 南篠崎教育相談室5,868千円、ふなぼり学校サポート教室6,851千円、ひらい学校サポート教室1,249千円	【建物（固有資産）】 減価償却により、南篠崎教育相談室733千円、ふなぼり学校サポート教室489千円、ひらい学校サポート教室625千円減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

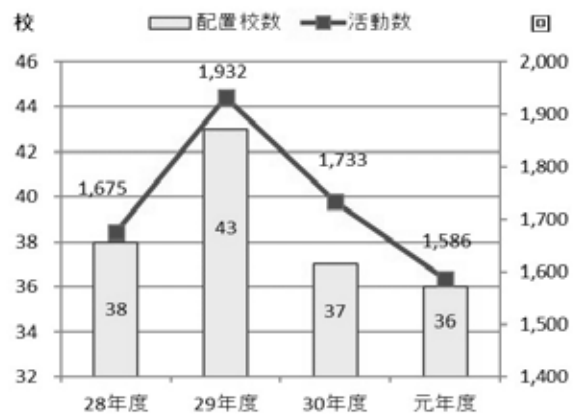
元年度	給与関係費 78.5%	その他 21.5%
30年度	給与関係費 84.2%	その他 15.8%
29年度	給与関係費 82.3%	その他 17.7%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	4	46	-	-
	金額	34,717	187,638	-	-
	うち時間外手当	502	-	-	-
30年度	人数	3	44	-	-
	金額	23,015	175,223	-	-
	うち時間外手当	659	-	-	-
対前年度	人数	1	2	-	-
	金額	11,702	12,415	-	-
	うち時間外手当	△ 157	-	-	-

7 個別分析

◆登校サポートボランティア活用数グラフ



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	343円	337円	405円
区民一人あたりの資産額	165円	162円	159円
区民一人あたりの負債額	30円	33円	51円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆教育相談室、学校サポート教室を所管する教育研究所運営に係る行政費用は給与関係費が78.5%を占めており、会計年度任用職員の雇用管理、予算執行の管理が施設運営上重要となります。執行額・賞与・退職給与引当金及び繰入額の増については、常勤職員が1名増員されたことによるものです。R2年度には配置見直しにより1名減員し、3名体制とし人件費の縮減を図っています。非常勤職員については、30年度は中途退職により支出が減少しましたが、元年度は安定的に雇用することができたため、予算に対し99.4%の執行率となっています。
- ◆教育相談室では、学齢期の児童・生徒と保護者からの相談を行っており年間13,000件を超える相談が過去三年間継続しています。
- ◆登校サポートボランティアの活用数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、小・中学校が臨時休業となったことによる活用数の減少と考えます。平成30年度と同様に、約7割の児童・生徒が登校日数の増加や教室復帰した等の改善が見られています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆教育相談室では、来室・電話による相談業務のほかに、平成30年度から全小学校に設置され令和2年度に全中学校に設置となる特別支援教室入室に係る検査を担うことになっており、心理職の需要が高くなってきております。学校サポート教室（適応指導教室）においても令和元年度不登校及び不登校傾向児童・生徒が1,000人を超えるなど、適応指導教室の必要性がさらに高くなってきております。このことから心理職（相談員）の安定的な雇用がこれまで以上に求められます。社会的にも非常に需要の高い職種であるため、キャリアアップなどによる中途退職、産・育休代替などの補充が速やかに行えるよう人材を確保する策を検討していくことが今後の課題であります。

【令和元年度 監査委員事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	監査委員費	監査委員費	-

1 組織目標

- ◆各種監査において、合规性の他に経済性、効率性、有効性の観点から税金の用途についてチェックを行い、区政の向上と区民の信頼性向上を図ります。
- ◆決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政の健全化判断比率の適正性の審査を行います。

2 所管事務

- ◆区の財政の執行状況を監査・検査すること(事務事業監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、住民監査請求、その他の監査)
- ◆監査結果を区長、区議会、関係執行機関に報告し、区民に公表すること
- ◆監査結果に基づいて、意見を提出すること
- ◆監査結果に基づき又は監査結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後、「監査基準」に則った監査を実施するため、リスク(組織目的の達成を阻害する要因)を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、監査が実施できたか検証する必要があります。
- ◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の組織及び事務事業が増加し、専門性も増しています。限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していく必要があります。

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
監査実施数 (件)	159	171	172	166	各年度とも、事務事業監査(教育委員会含む)、財政援助団体等監査、工事監査の件数

- 成果の説明
- ◆監査を実施した結果、財務に関する事務及び各事務事業は概ね適正に執行されています。
 - ◆一部に事務執行について、過年度分の支出や歳入年度の誤り等の不適切な事例が見受けられたため、適正な事務処理を行うよう指摘し、指摘を受けた部署では再発防止のため、改善策を講じています。
 - ◆指摘事項には至りませんが、誤りが認められた事務処理を注意事項として、当該部署及び各部、教育委員会等に周知し、事務事業の適正な執行管理に役立てています。
 - ◆監査結果に基づき、措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知することとし、これを公表しています。
 - ◆新公会計制度による財務諸表の整合性等の確認を行うとともに、財務レポートの有効活用についても聴取を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	81,555	83,373	83,895	522	地方税	0	0	0	0
物件費	2,005	2,270	2,203	△ 67	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	247	454	558	104	行 国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	政 都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	52	32	40	8	入 使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	26	0	12	12
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	26	0	12	12
賞与・退職引当金繰入額	30,233	12,330	11,894	△ 436	行政収支差額 I=H-G	△ 113,819	△ 98,004	△ 98,021	△ 17
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	113,845	98,004	98,033	29	通常収支差額 K=I+J	△ 113,819	△ 98,004	△ 98,021	△ 17
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 113,819	△ 98,004	△ 98,021	△ 17

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 ・委員活動費の特別旅費 915千円 ・監査関連資料・法令追録等 330千円 ・公用車運転業務委託 558千円 【補助費等】 ・特別区監査委員協議会分担金 12千円 ・江東地区監査委員協議会分担金 20千円 ・全監連講習会参加費 8千円 【行政収入(その他)】 ・再任用職員の雇用保険料	【物件費】 ・公用車運転業務委託の契約単価値上げにより、委託料が増 ・財政援助団体監査の対象施設がなかったため、特別旅費(近接地外)が減となり、物件費総額で減
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	102,963	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 102,951	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 102,951	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	102,951

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,804	5,073	269
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,804	5,073	269
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	66,920	61,721	△ 5,199
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	66,920	61,721	△ 5,199
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	71,724	66,794	△ 4,930
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 71,724	△ 66,794	4,930
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 71,724	△ 66,794	4,930
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 85.6%	その他 14.4%
30年度	給与関係費 85.1%	その他 14.9%
29年度	給与関係費 71.6%	その他 28.4%

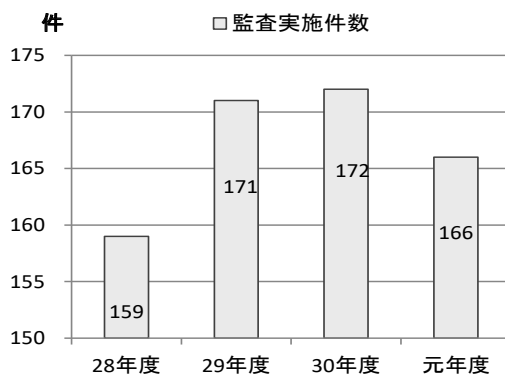
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	7	-	-	4
	金額	64,908	-	-	19,565
	うち時間外手当	60			
30年度	人数	7	-	-	4
	金額	64,451	-	-	18,922
	うち時間外手当	28			
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	457	-	-	643
	うち時間外手当	32			

7 個別分析

◆監査実施件数



◆その他の分析指標

指 標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	164円	140円	140円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	102円	103円	95円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用のうち、約86%が監査委員4名、事務局職員7名の人件費です。人員構成の変更により、行政コストにおける給与関係費の割合が増加しました。
- ◆監査を実施するにあたり、毎年度チェックリストを活用し、監査実施手引きの標準化を図り、勤務時間内での事務処理を心がけています。
- ◆令和元年度の監査実施件数が減になった理由は、学校監査の対象校の減によるものです。
- ◆令和元年度中「監査基準」を定め、区長、区議会、各委員会等に通知するとともに公表いたしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「監査基準」に則った監査を実施するため、リスク(組織目的の達成を阻害する要因)を識別し、そのリスクの内容を及び程度を検討した上で監査を実施する必要があります。しかしながら、区の事務事業は多岐に渡るため、リスクを識別する方法やリスクの重要性に応じた監査手法が課題です。
- ◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の組織及び事務事業が増加し、専門性も増しています。限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していく必要があります。

【令和元年度 選挙管理委員会事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	選挙費	選挙費	

1 組織目標

- ◆参議院議員選挙を適正かつ効率的に管理・執行するための準備及び事務改善を行います。
- ◆解散選挙や国民投票等に対応できる十分な体制を確立します。
- ◆投票率向上に向け、専門学校・高等学校等への出前授業や小・中学校等へのポスターコンクールなどの常時啓発の実施や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
- ◆各種選挙の適正かつ効率的な管理執行に向け更なる事務改善を行い、研修会等へ積極的に参加し、一層のスキルアップを図ります。

2 所管事務

- ◆委員会の会議に関すること
- ◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
- ◆選挙人名簿と在外選挙人名簿の調整及び管理に関すること
- ◆裁判員及び検察審査会に関すること
- ◆各種選挙の執行に関すること

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆選挙は民主主義の土台であり、投票率は有権者の政治参加の程度を表す指標です。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因の影響を受けますが一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や方法を検討していきます。
- ◆任期満了を迎える江戸川区議・区長選挙及び参議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高・その他)(回)	高(4)	高(4)	高(6)	高(2)	学校への働きかけによって生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です。
ポスターコンクール応募数 (点)	小191 中320	小236 中319	小64 中185	小75 中231	選挙権年齢引き下げの適用が間もないため、引き続き高い応募数を維持することが目標です。

成果の説明

- ◆出前授業・模擬選挙は、選挙権がない年齢のうちから選挙の知識・関心を深め、投票意欲を向上させる目的があるため、平成28年6月適用の選挙権年齢引下げに伴って平成27年度から継続的に学校への働きかけをしています。令和元年度は全日制3校、特別支援学校1校で出前授業・模擬選挙の申し込みがありました。2校で新型コロナウイルス感染症による休校のため、出前授業が中止になりました。また、生徒会選挙等で使用する選挙物品(投票箱、記載台等)を中学校12校、特別支援学校1校に貸し出し、若年層選挙啓発の一助とすることができました。
- ◆ポスターコンクールは児童・生徒に対し選挙への関心を高めてもらうため開催しています。選挙権年齢引下げが適用間もないことや憲法改正の継続的な国会議論、入選ポスターの作品展の実施等により、選挙への関心は高く、応募件数は総数200点以上を維持しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	132,081	90,263	122,000	31,737	地方税	0	0	0	0
物件費	194,848	26,429	243,269	216,840	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	113,308	5,573	152,525	146,952	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	289,982	131	148,298	148,167
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	56,137	145	98,551	98,406	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	12,669	11,049	11,049	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	1,900	1,900
賞与・退職引当金繰入額	32,601	5,506	13,274	7,768	小計 H	289,982	131	150,198	150,067
その他	0	0	189	189	行政収支差額 I=H-G	△ 138,354	△ 133,262	△ 338,135	△ 204,873
小計 G	428,336	133,393	488,332	354,939	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 138,354	△ 133,262	△ 338,135	△ 204,873
特別収支差額 N=M-L	0	5,796	0	△ 5,796	特別収入 小計 M	0	5,796	0	△ 5,796
					当期収支差額 O=K+N	△ 138,354	△ 127,466	△ 338,135	△ 210,669

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 江戸川区長選挙並びに江戸川区議会議員選挙執行費130,361千円、参議院議員選挙執行費109,586千円など	主な増減理由 【物件費】 区議・区長選、参院選執行により216,840千円増。そのうち、候補者の多い区議・区長選挙のポスター掲示場設置委託料53,471千円、期日前投票所増設によるシステム改修委託1,814千円。 【補助費等】 区議・区長選、参院選執行により98,406千円増。そのうち、区議・区長選挙の選挙運動費用の公費負担による負担金補助及び交付金が44,866千円。 【都支出金】 参院選執行経費148,090千円交付による増。※都支出金は、国及び都の選挙等に係る経費について「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」に基づき委託金として交付。
【補助費等】 江戸川区長選挙並びに江戸川区議会議員選挙執行費68,235千円、参議院議員選挙執行費30,200千円など	
【都支出金】 参議院議員選挙執行費都委託金148,090千円、在外選挙人名簿登録事務費都委託金208千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	150,198	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	476,602	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 326,404	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 326,404	一般財源共通調整	△ 1,900	一般財源充当調整	328,304

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,996	5,313	317
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,996	5,313	317
固定資産 H	34,477	23,428	△ 11,049	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	72,309	72,674	365
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	72,309	72,674	365
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	77,306	77,987	681
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 42,829	△ 54,559	△ 11,730
その他	34,477	23,428	△ 11,049	正味財産の部合計 M=I-L	△ 42,829	△ 54,559	△ 11,730
資産の部合計 I=G+H	34,477	23,428	△ 11,049	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	34,477	23,428	△ 11,049

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	増減理由
【その他(固定資産)】 重要物品 19,440千円、ソフトウェア資産 3,988千円	【その他(固定資産)】	減価償却により11,049千円減少(重要物品9,720千円、ソフトウェア資産1,329千円)

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	物件費 49.8%	給与関係費 25.0%	補助費等 20.2%	その他 5.0%
30年度	給与関係費 67.7%	物件費 19.8%	その他 12.5%	
29年度	物件費 45.5%	給与関係費 30.8%	補助費等 13.1%	その他 10.6%

◆人に関わるコストの内訳

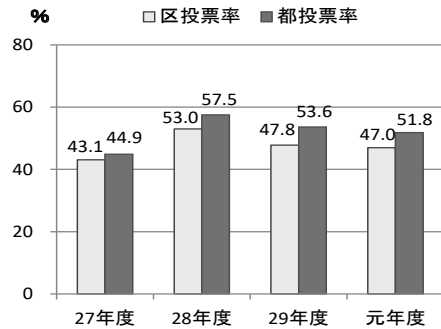
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	10	-	延 133	773
	金額	98,505	-	1,295	23,496
	うち時間外手当	18,301			
30年度	人数	10	-	延 33	4
	金額	78,971	-	180	11,292
	うち時間外手当	3,345			
対前年度	人数	0	-	延 100	769
	金額	19,534	-	1,115	12,204
	うち時間外手当	14,956			

※その他:【選挙管理委員会委員、投票管理者・立会人等】

7 個別分析

◆投票率



【27年度】区長(43.1%)・区議会議員(43.5%)
 【28年度】参議院議員(53.0%)・都知事(55.4%)
 【29年度】衆議院議員(47.8%)・都議会議員(47.8%)
 【元年度】区長(42.4%)・区議会議員(42.4%)・参議院議員(47.0%)
 ※30年度は選挙未実施

◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	616円	191円	698円
区民一人あたりの資産額	65円	49円	33円
区民一人あたりの負債額	131円	111円	111円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コスト計算書の行政費用の割合は、平成30年度に比べて給与関係費の占める割合が大きく減少していますが、選挙執行に伴う物件費の増加によって分母である行政費用が増加したことが要因であり、給与関係費が減少している状況ではありません。
- ◆これまで投票環境の向上施策(期日前投票所設置(アリオ葛西店、区役所(衆議院17区)、期日前投票期間の拡大、当日投票システム導入)を行ってきました。さらなる投票環境向上のために令和元年度の区議・区長選挙から船堀コミュニティ会館に新しく期日前投票所を設置しました。
- ◆ポスターコンクールについて、区役所のほかにアリオ葛西でもポスターコンクールの作品展示を引き続き行い、有権者の選挙に対する意識付けを図る機会を増やしました。
- ◆街頭啓発は、明るい選挙推進委員と連携して区内主要駅(区議区長選挙:7駅、参院選:6駅)で行いました。これまでの選挙では早朝のみ街頭啓発を実施していましたが、参院選では2駅で人通りが多くより高い啓発効果が見込まれる時間帯(夕方)に街頭啓発を実施するなど時機に即した啓発をすることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
- ◆令和2年7月に任期満了を迎える東京都知事選挙と急な衆議院解散による衆議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。

【令和元年度 区議会事務局 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	議会費	議会費	議会費	-

1 組織目標

- ◆議会の役割である「政策に多様な区民意思を反映させる」ため、議員間の自由闊達な質疑・討論を行う環境を整え、また議会権能の十分な発揮を支えることができるよう、事務局職員一人ひとりが全力で取り組みます。
- ◆議員活動の区民周知に努めます。特に「行政施策の論点・争点を広く区民に明らかにするための活動」および、「議会が自らに対する公正性と透明性の一層の確保のためにする活動」を区民に周知し、区民の理解と参加を促進するため、ICTを活用した情報公開の促進に取り組みます。また、職員が日々の業務改善や経費の適正化に努め、議会事務の合理化・効率化を図ります。

2 所管事務

- ◆議員の報酬及び政務活動費に関すること。
- ◆議会運営に関すること。
- ◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること。

3 平成30年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆HPのアクセス件数を伸ばすには、発信する情報が大切であり、情報量と情報の質を高めることが大切です。
- ◆情報公開に係る時間外については、臨時職員各人に個別に指示を出す方法では職員の事務処理時間数が縮減されないことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	28年度	29年度	30年度	元年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数(件)	224,857 (31,615)	273,220 (39,958)	298,875 (40,059)	403,350	区議会HPへのアクセス件数(延件数)
政務活動費に係る時間数(時間)	486	541	638	—	政務活動費の審査等に係る時間数
区議会HPの更新回数(回)	/	/	/	94	区議会HPの更新回数

- 成果の説明
- ◆区議会HPアクセス数
平成29年度途中にHPを見やすくなるよう工夫をしたことで、アクセス件数は増加傾向です。件数の計上方法が延件数になりました。過去の実件数を()書きしています。令和元年度は改選の影響もあり、平成30年度に比べアクセス件数が大きく伸びています。
 - ◆政務活動費に係る時間数
令和元年度から作業形態を臨時職員から委託にし管理者を置くことにより、臨時職員の作業の進捗に応じその都度職員が指示を出す必要がなくなり、担当職員の時間外勤務時間数の縮減につながりました。(雇用時間数による比較ができないため、令和元年度は「—」表記しています。)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
給与関係費	744,575	746,046	747,913	1,867	地方税	0	0	0	0
物件費	46,407	44,492	51,450	6,958	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	7,950	7,307	10,774	3,467	行政				
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	94,704	101,717	102,454	737	収入				
減価償却費	0	734	734	0	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	56,037	21,445	25,399	3,954	その他	453	386	418	32
その他	0	0	0	0	小計 H	453	386	418	32
小計 G	941,723	914,434	927,951	13,517	行政収支差額 I=H-G	△ 941,270	△ 914,048	△ 927,533	△ 13,485
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	1,459	0	△ 1,459	通常収支差額 K=I+J	△ 941,270	△ 914,048	△ 927,533	△ 13,485
					特別収入 小計 M	0	1,459	0	△ 1,459
					当期収支差額 O=K+N	△ 941,270	△ 912,589	△ 927,533	△ 14,944

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【補助費等】 政務活動費99,930千円、全国市議会議長会等分担金2,296千円、声の区議会だより謝礼110千円など	【物件費】 議員旅費13,225千円、区議会だより印刷6,920千円、区議会だより新聞折込5,711千円、区議会HP運用及びインターネット映像配信業務委託4,452千円、議事録反訳等手数料4,169千円など		【補助費等】 政務活動費の交付申請増加により944千円増加、特別委員会講演会を委託料で支出したことにより278千円の謝礼減少など
			【物件費】 議会運営委員会所管事務調査等の議員旅費1,699千円増加、職員随行旅費498千円増加、政務活動費被覆等処理委託1,716千円増加、改選に伴う物品等1,555千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	418	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	924,662	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 924,244	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 924,244	一般財源共通調整	△ 38	一般財源充当調整	924,282

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度(A)	元年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度(D)	元年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	168	168	流動負債 J	8,913	9,499	586
収入未済	0	168	168	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,913	9,499	586
固定資産 H	2,203	1,469	△ 734	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	129,546	131,682	2,136
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	129,546	131,682	2,136
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	138,459	141,181	2,722
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 136,256	△ 139,545	△ 3,289
その他	2,203	1,469	△ 734	正味財産の部合計 M=L-L	△ 136,256	△ 139,545	△ 3,289
資産の部合計 I=G+H	2,203	1,636	△ 567	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,203	1,636	△ 567

⑤貸借対照表の特征的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【その他(固定資産)】 重要物品(委員会室会派別残時間表示設備)	【その他(固定資産)】 重要物品の減価償却により734千円減少
	【収入未済(流動資産)】 政務活動費歳出入未済	【収入未済(流動資産)】 政務活動費の歳出入未済により168千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

元年度	給与関係費 80.6%	補助費等 11.0%	その他 8.4%
30年度	81.6%	11.1%	7.3%
29年度	79.1%	10.1%	10.8%

◆人に関わるコストの内訳

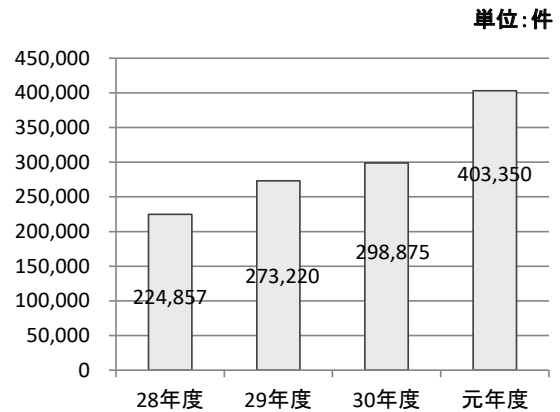
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	18	-	-	44
	金額	149,866	-	-	598,047
	うち時間外手当	8,966			
30年度	人数	18	-	延 111	44
	金額	142,243	-	646	603,803
	うち時間外手当	6,915			
対前年度	人数	0	-	△延 111	0
	金額	7,623	-	△ 646	△ 5,756
	うち時間外手当	2,051			

※その他【区議会議員】

7 個別分析

◆区議会HPアクセス延件数



◆その他の分析指標

指標	29年度	30年度	元年度
区民一人あたりのコスト	1,354円	1,310円	1,326円
区民一人あたりの資産額	4円	3円	2円
区民一人あたりの負債額	203円	198円	202円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区議会HPの運用経費は、平成29年度は6,989,715円、30年度は6,246,028円、令和元年度は6,318,868千円です。令和元年度の増加は消費税率の変更と本会議時間が増加したことによる手話通訳事業業務委託によるものです。運用経費は契約内容の精査により減少傾向ですが、HPへのアクセス件数は増加傾向にあります。
- ◆政務活動費に関しては、これまで臨時職員で対応してきましたが、令和元年度から委託となりました。これにより、委託業者の中で効果的な事務引継ぎができ、処理が早くなりました。
- ◆令和元年度の常勤職員の時間外手当が平成30年度と比較して増加したのは、区議会議員改選期特有の事務があったためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区議会HPのアクセス件数を伸ばし、広く区議会の情報を発信することが大切です。迅速にHPの内容を更新し、最新の情報を発信し内容の充実を図ることが課題です。
- ◆政務活動費の被覆処理に関しては、委託により職員の事務処理時間数の縮減が進みましたが、一層の縮減を推進するためには委託管理者とのより効率的な連携が課題です。

9 所管部長からの説明

- ◆区民から信頼され、開かれた区議会とするために、情報公開と広報活動に取り組む必要性が高まっています。今後も積極的に区議会の情報公開に対応していく必要があります。
- ◆広報活動として実施する区議会HPへの延アクセス件数は大きく増加しています。今後はアクセス件数を更に増やすためにも、議会が取り組んでいる様々な活動を区民に報告・周知するためにHPの更新を積極的に行います。またHPだけではなく既存の紙媒体も含めて多様な媒体を活用した広報活動に取り組む必要があります。
- ◆情報公開に対応するために行っている政務活動費の処理にかかる事務を令和元年度より臨時職員を雇用して実施する方式から委託業務方式としました。結果として時間数の増減にのみ影響されることなく、処理実績見合いでの経費となりました。今後も計画的・効率的な経費支出に取り組む必要があります。

17 施設の基本情報別表

【総務部総務課 庁舎等維持管理経費 247頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本庁舎 南棟	中央1-4-1	7,236.29㎡	昭和37年11月30日
本庁舎 東棟	中央1-4-1	4,069.59㎡	昭和45年3月2日
本庁舎 北棟	中央1-4-1	1,671.78㎡	昭和55年12月8日
本庁舎 西棟	中央1-4-1	4,280.76㎡	昭和59年9月30日
本庁舎 防災無線室 会議室	中央1-4-1	176.29㎡	平成元年9月29日
江戸川区役所分庁舎	中央1-3-17	716.83㎡	昭和62年3月27日
江戸川区役所第二庁舎	中央1-10-5	1,711.35㎡	平成4年8月12日
賃貸物件(第三庁舎、中里ビル、藤広ビル、中里第二ビル、朝日生命小松川ビル、江戸川司法書士事務所)		1,312.38㎡	-
		21,175.27㎡	

【都市開発部住宅課 公営住宅関係費 265頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本一色第二アパート1号棟	本一色1-18-1	952.51㎡	昭和57年9月3日
本一色第二アパート2号棟	本一色1-18-2	610.59㎡	昭和59年9月20日
江戸川中央一丁目第二アパート	中央1-3-17	856.81㎡	昭和62年4月22日
中葛西四丁目アパート	中葛西4-1-2	2,110.83㎡	昭和55年2月14日
中葛西四丁目アパート集会所	中葛西4-1-2	38.50㎡	昭和55年2月14日
		4,569.24㎡	

【環境部清掃課 清掃事務所管理運営経費 293頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩清掃事務所	東小岩1-7-7 南小岩2-12-24(駐車場)	1,537.76㎡	昭和57年11月29日 昭和63年3月23日
葛西清掃事務所	臨海町4-1-2	2,773.48㎡	昭和62年2月13日 昭和62年6月18日 平成3年3月30日 平成5年2月16日 平成10年12月28日 平成22年3月17日
葛西清掃事務所小松川分室	平井1-8-8	1,586.97㎡	昭和47年7月8日
		5,898.21㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
393,778千円	321,550千円	81.7%	区長室、経営企画部、総務部、福祉部、生活振興部 外
285,676千円	274,351千円	96.0%	子ども家庭部、文化共育部、教育委員会、危機管理室、会計室 外
292,703千円	225,176千円	76.9%	環境部、都市開発部、健康部、土木部外
1,098,310千円	734,649千円	66.9%	区議会事務局、生活振興部、選挙管理委員会外
53,818千円	42,488千円	78.9%	旧防災無線室、防災物品倉庫
179,540千円	118,496千円	66.0%	福祉部生活援護第一課
898,439千円	475,378千円	52.9%	土木部
-	-	-	都市開発部 外 ※区有財産でないため資産登録なし
3,202,264千円	2,192,088千円	68.5%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
105,486千円	64,204千円	60.9%	3階建 12戸
86,357千円	48,936千円	56.7%	3階建(1階:地区会館、2,3階:6戸)
125,656千円	61,964千円	49.3%	3階建(1階及び2階一部:分庁舎、2,3階:12戸)
239,918千円	151,582千円	63.2%	5階建 35戸
4,908千円	3,337千円	68.0%	平屋
562,325千円	330,023千円	58.7%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
432,538千円	164,467千円	38.0%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、車庫、駐車場倉庫
568,164千円	354,007千円	62.3%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、清掃車両用修理場、洗車場ポンプ室、清掃車両用燃料(軽油)保管庫、給油設備上屋、駐車場倉庫、粗大ごみ積替作業員控室、粗大ごみ積替場、倉庫
197,299千円	149,607千円	75.8%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室
1,198,001千円	668,081千円	55.8%	

【文化共育部文化課 図書館管理運営経費 313頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央図書館	中央3-1-3	8,482.90㎡	平成12年3月30日
小岩図書館	東小岩3-6-9	2,972.80㎡	平成23年10月27日
松江図書館	松江2-1-10	704.45㎡	平成20年2月29日
小松川図書館	平井1-11-26	1,209.18㎡	昭和47年4月17日
篠崎図書館	篠崎町7-20-19	1,087.37㎡	平成20年7月6日
葛西図書館	江戸川6-24-1	1,550.55㎡	昭和49年5月29日
西葛西図書館	西葛西5-10-47	2,396.97㎡	平成5年3月31日
東葛西図書館	東葛西8-22-1	1,398.36㎡	平成17年7月1日
東部図書館	江戸川2-35-6	2,000.97㎡	平成22年4月23日
篠崎子ども図書館	篠崎町3-12-10	412.21㎡	平成22年2月15日
清新町コミュニティ図書館	清新町1-2-2	407.21㎡	昭和58年4月1日
鹿骨コミュニティ図書館	鹿骨1-54-2	435.00㎡	平成5年4月1日
		23,057.97㎡	

【文化共育部健全育成課 共育プラザ管理経費 325頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
共育プラザ小岩	北小岩2-14-17	1,682.94㎡	昭和48年5月18日
共育プラザ平井	平井7-21-6	1,661.59㎡	昭和49年6月20日
共育プラザ葛西	宇喜田町175	1,698.12㎡	昭和52年4月1日
共育プラザ南小岩	南小岩4-5-8	2,047.09㎡	昭和44年12月1日
共育プラザ一之江	一之江3-13-7	1,916.90㎡	昭和46年5月17日
共育プラザ南篠崎	南篠崎町3-12-8	1,690.00㎡	昭和50年4月11日
		10,696.64㎡	

【文化共育部スポーツ振興課 テニスコート管理経費 351頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
谷河内テニスコート管理事務所	谷河内2-9-19	11,648.89㎡	昭和51年4月1日
小岩テニスコート管理事務所	北小岩6-43-1	1,526.00㎡	昭和39年5月14日
松江テニスコート管理事務所	松江5-5-1	2,591.00㎡	昭和53年5月14日
西葛西テニスコート管理事務所	西葛西8-17-1	8,781.27㎡	平成27年3月15日
		24,547.16㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
3,528,196千円	1,599,498千円	45.3%	閲覧室、対面朗読室、講習室、視聴覚ホール、研修室、録音室、閲覧席
978,312千円	205,989千円	21.1%	閲覧室、対面朗読室、集会室、音楽室、視聴覚室、閲覧席
274,468千円	80,459千円	29.3%	閲覧席
151,340千円	129,391千円	85.5%	閲覧室、視聴覚室
579,353千円	154,068千円	26.6%	閲覧席
368,772千円	193,923千円	52.6%	閲覧室、視聴覚室
1,416,376千円	752,556千円	53.1%	閲覧席、視聴覚室
384,233千円	126,215千円	32.8%	閲覧席
733,219千円	167,085千円	22.8%	閲覧席、視聴覚室
147,434千円	44,877千円	30.4%	閲覧席
-	-	-	閲覧席 清新町コミュニティ会館内 ※区有財産でないため資産登録なし
-	-	-	閲覧席 鹿骨区民館内 ※区民館・コミュニティ会館等管理経費(鹿骨事務所)において資産登録
8,560,703千円	3,454,061千円	40.3%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
120,302千円	111,953千円	93.1%	学習室、多目的室(第1~4)、音楽室、スポーツルーム(第1・2)、談話室、球技場
196,590千円	179,225千円	91.2%	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、和室、会議室、サークル室、球技場
290,386千円	248,471千円	85.6%	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、バスケットコート(1・2)、フットサルコート、談話室
142,232千円	127,493千円	89.6%	学習室、多目的室(第1~3)、スポーツルーム(第1・2)、会議室、談話室
124,343千円	119,687千円	96.3%	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム、会議室、PCルーム、球技場
232,140千円	193,328千円	83.3%	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム(第1・2)、サークル室、球技場
1,105,993千円	980,157千円	88.6%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
25,406千円	17,106千円	67.3%	人工芝11面
62,413千円	23,758千円	38.1%	人工芝2面
19,690千円	0千円	0%	人工芝2面
43,515千円	15,944千円	36.6%	人工芝6面、ハードコート2面(フットサル・バスケット兼用)
151,024千円	56,807千円	37.6%	

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 365頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
一之江会館	一之江5-6-13	88.72m ²	平成5年11月26日
平井会館	平井6-50-3	235.62m ²	昭和57年10月25日
瑞江会館	西瑞江4-12-4	230.80m ²	昭和57年12月11日
南小岩会館	南小岩3-25-19	161.60m ²	平成14年3月15日
下小岩会館	南小岩7-6-19	134.14m ²	平成2年1月25日
西小岩会館	西小岩3-30-16	91.32m ²	平成21年12月18日
平井東会館	平井3-22-25	76.31m ²	平成24年12月25日
南小岩四丁目中曽根会館	南小岩4-1-10	274.18m ²	平成3年1月3日
下鎌田会館	東瑞江2-38-4	270.00m ²	平成2年2月28日
江戸川五丁目会館	江戸川5-28-2	119.24m ²	昭和48年12月14日
平井五丁目会館	平井5-42-5	89.71m ²	昭和49年3月30日
三島会館	松江6-10-3	119.24m ²	昭和49年10月11日
長島会館	東葛西3-2-16	235.25m ²	平成3年2月28日
椿中央会館	春江町3-26-2	324.60m ²	平成20年2月12日
松島西会館	松島4-13-1	270.00m ²	平成4年2月29日
宇喜田三角会館	中葛西1-20-9	104.34m ²	昭和50年10月13日
江戸川一丁目会館	江戸川1-5-7	163.54m ²	平成11年12月6日
新堀会館	新堀1-39-2	192.51m ²	平成5年2月26日
船堀一丁目会館	船堀1-1-5	73.30m ²	昭和53年3月24日
一之江中央会館	一之江4-6-16	93.10m ²	昭和54年3月16日
篠崎三丁目仲町会館	篠崎町3-3-7	109.88m ²	昭和54年3月23日
南葛西仲町会館	南葛西1-9-4	111.54m ²	昭和54年4月15日
松江四丁目原会館	松江4-15-19	119.81m ²	昭和54年12月21日
中葛西四丁目会館	中葛西4-8-15	70.51m ²	昭和51年9月1日
中央五南会館	大杉1-16-3	168.57m ²	昭和56年7月22日
西葛西七丁目会館	西葛西7-1-16	165.32m ²	昭和57年3月3日
南篠崎会館	南篠崎町2-45-20	307.60m ²	平成12年12月18日
上一色南会館	上一色2-5-17	241.76m ²	昭和59年1月26日
北葛西一丁目会館	北葛西1-20-2	106.86m ²	昭和60年1月29日
五分一会館	松島1-9-1	227.05m ²	昭和60年2月26日
中央東四会館	中央3-1-18	223.45m ²	昭和60年7月15日
南小岩司会館	南小岩3-6-13	229.65m ²	昭和60年9月20日
東小松川南会館	東小松川4-28-15	245.38m ²	昭和61年3月29日
鹿骨一丁目会館	鹿骨1-24-1	187.16m ²	昭和61年11月7日
江上会館	西一之江2-23-17	203.34m ²	昭和62年3月30日
松島南会館	松島2-9-6	240.85m ²	昭和63年12月24日
東小松川二丁目会館	東小松川2-33-4	180.43m ²	昭和62年9月28日
船堀一丁目公団会館	船堀1-1	90.25m ²	昭和58年8月19日
船堀六丁目会館	船堀6-11-14	193.44m ²	平成1年12月19日
新町会館	下篠崎町11-12	102.97m ²	平成2年1月25日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
35,312千円	24,764千円	70.1%	洋室、和室
48,550千円	47,479千円	97.8%	洋室、和室
42,443千円	41,327千円	97.4%	洋室、和室
35,284千円	16,714千円	47.4%	洋室
47,488千円	37,907千円	79.8%	洋室
23,856千円	6,278千円	26.3%	集会室、和室
22,575千円	6,871千円	30.4%	洋室
90,814千円	70,247千円	77.4%	洋室、和室
77,131千円	61,330千円	79.5%	洋室、和室
8,670千円	8,670千円	100.0%	洋室、和室
6,017千円	6,016千円	100.0%	和室
10,760千円	10,754千円	99.9%	和室
70,974千円	54,312千円	76.5%	洋室、和室
91,216千円	28,805千円	31.6%	洋室、和室
93,776千円	68,773千円	73.3%	洋室、和室
10,050千円	10,050千円	100.0%	洋室、和室
45,917千円	24,167千円	52.6%	洋室、和室
56,840千円	41,064千円	72.2%	洋室、和室
6,785千円	6,784千円	100.0%	和室
9,180千円	9,180千円	100.0%	洋室、和室
10,750千円	10,750千円	100.0%	和室
11,750千円	11,750千円	100.0%	洋室
12,570千円	12,570千円	100.0%	洋室、和室
16,900千円	14,534千円	86.0%	洋室
17,500千円	17,500千円	100.0%	和室
26,700千円	26,700千円	100.0%	洋室
89,176千円	44,588千円	50.0%	洋室、和室
48,030千円	45,597千円	94.9%	洋室、和室
14,136千円	14,136千円	100.0%	洋室、和室
45,901千円	42,277千円	92.1%	洋室、和室
49,100千円	44,354千円	90.3%	洋室、和室
48,463千円	43,774千円	90.3%	洋室、和室
52,754千円	47,201千円	89.5%	洋室、和室
42,964千円	37,311千円	86.8%	洋室、和室
46,454千円	40,342千円	86.8%	洋室、和室
13,426千円	10,952千円	81.6%	洋室、和室
41,617千円	35,046千円	84.2%	洋室、和室
4,719千円	4,471千円	94.7%	洋室
47,797千円	37,914千円	79.3%	洋室、和室
34,246千円	27,037千円	78.9%	洋室、和室

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 365頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
明和橋会館	春江町3-7-10	120.54㎡	平成4年11月23日
東葛西雷会館	東葛西4-58-1	180.00㎡	平成5年2月26日
西小岩三丁目会館	西小岩3-27-13	172.18㎡	平成7年11月30日
一之江六丁目会館	一之江6-2-28	116.64㎡	平成9年3月31日
松島東会館	松島3-9-6	272.16㎡	平成10年3月27日
西葛西八丁目会館	西葛西8-2-3	44.40㎡	昭和54年11月16日
本一色会館	本一色1-18-2	184.59㎡	昭和59年1月7日
平井七丁目会館	平井7-3-2	200.46㎡	平成1年2月28日
		8,164.31㎡	

【生活振興部区民課 区民館・コミュニティ会館等管理経費 379頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江コミュニティ会館	江戸川区松江7-5-12	1,747.43㎡	平成5年3月22日
一之江コミュニティ会館	江戸川区一之江2-6-15	1,153.79㎡	昭和61年9月10日
松江区民プラザ	江戸川区松江2-1-10	1,894.84㎡	平成20年2月29日
コミュニティプラザ一之江	江戸川区一之江7-35-22	1,117.93㎡	平成14年12月3日
		5,913.99㎡	

【生活振興部小松川事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 387頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川区民館	平井4-1-1	2,002.78㎡	昭和43年6月1日
小松川区民施設	小松川3-6-3	5,173.63㎡	平成10年12月7日
平井コミュニティ会館	平井4-18-10	1,549.43㎡	昭和59年3月31日
中平井コミュニティ会館	平井7-1-6	1,669.23㎡	平成22年3月19日
		10,395.07㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
44,963千円	32,631千円	72.6%	洋室、和室
60,711千円	44,387千円	73.1%	洋室、和室
49,852千円	31,485千円	63.2%	洋室、和室
40,829千円	24,712千円	60.5%	洋室、和室
76,700千円	44,405千円	57.9%	洋室、和室
4,395千円	4,395千円	100.0%	洋室、和室
-	-	-	洋室 ※区有財産ではないため財産登録なし
-	-	-	洋室、和室 ※区有財産ではないため財産登録なし
1,786,038千円	1,332,311千円	74.6%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
869,182千円	469,354千円	54.0%	集会室、和室、ホール、音楽室
451,296千円	277,090千円	61.4%	集会室、和室、談話コーナー、スポーツルーム
688,130千円	165,151千円	24.0%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム
233,100千円	233,100千円	100.0%	集会室、和室、スポーツルーム (民間ビル4F) ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
2,241,708千円	1,144,695千円	51.1%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
124,423千円	93,632千円	75.3%	ホール、集会室、和室、レクホール、くつろぎの間
3,235,206千円	1,266,348千円	39.1%	多目的ホール、プール、集会室、講座講習室、和室、談話室、音楽室
558,348千円	360,689千円	64.6%	スポーツルーム、集会室、和室
818,494千円	163,699千円	20.0%	スポーツルーム、集会室、和室、音楽室
4,736,471千円	1,884,368千円	39.8%	

【生活振興部葛西事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 395頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
葛西区民館	中葛西3-10-1	6,655.31㎡	昭和49年8月6日
北葛西コミュニティ会館	北葛西2-11-39	1,491.50㎡	平成8年4月1日
二之江コミュニティ会館	江戸川6-46	1,752.80㎡	平成5年4月1日
南葛西会館	南葛西6-8-9	1,205.40㎡	昭和57年2月10日
新田コミュニティ会館	中葛西7-17-1	960.47㎡	平成8年4月1日
清新町コミュニティ会館	清新町1-2-2	2,898.66㎡	昭和58年4月1日
臨海町コミュニティ会館	臨海町2-2-9	2,176.50㎡	平成元年4月1日
東葛西コミュニティ会館	東葛西8-22-1	2,473.55㎡	平成17年7月18日
長島桑川コミュニティ会館	東葛西5-3-18	2,498.13㎡	平成23年4月10日
船堀コミュニティ会館	船堀1-3-1	1,619.82㎡	平成29年9月2日
		23,732.14㎡	

【生活振興部小岩事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 403頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩アーバンプラザ	北小岩1-17-1	7,583.44㎡	平成3年3月1日
小岩区民館	東小岩6-9-14	3,677.64㎡	昭和48年3月31日
西小岩コミュニティ会館	西小岩4-3-22	956.37㎡	昭和58年5月26日
南小岩コミュニティ会館	南小岩7-17-10	1,035.45㎡	平成9年8月29日
北小岩コミュニティ会館	北小岩6-35-17	1,896.60㎡	平成15年4月30日
上一色コミュニティセンター	上一色2-6-10	1,336.44㎡	昭和54年4月4日
		16,485.94㎡	

【生活振興部東部事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 411頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東部区民館	東瑞江1-17-1	3,455.35㎡	昭和45年4月3日
東部フレンドホール	瑞江2-5-7	5,415.76㎡	平成9年1月1日
瑞江コミュニティ会館	西瑞江3-18-1	379.93㎡	平成10年4月1日
江戸川コミュニティ会館	江戸川2-8	811.57㎡	平成20年1月27日
		10,062.61㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
1,107,308千円	703,211千円	63.5%	ホール、集会室、講座講習室、和室、くつろぎの間、レクリエーションホール、健康スタジオ
845,151千円	457,358千円	54.1%	ホール、集会室、和室、音楽室
1,042,498千円	496,004千円	47.6%	スポーツルーム、集会室、和室
332,584千円	205,224千円	61.7%	大広間、集会室、和室、レクリエーションルーム
531,895千円	213,556千円	40.2%	集会室、和室、健康スタジオ
13,195千円	12,195千円	92.4%	ホール、集会室、和室、音楽室、料理講習室、レクリエーションホール、くつろぎの間、多目的ルーム ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
0千円	0千円	—	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室 ※区有財産でないため資産登録なし
681,112千円	184,222千円	27.0%	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室
1,080,099千円	194,130千円	18.0%	スポーツルーム、健康スタジオ、集会室、和室、音楽室
840,951千円	33,638千円	4.0%	集会室、和室、レクリエーションホール
6,474,793千円	2,499,538千円	38.6%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
4,560,126千円	2,463,768千円	54.0%	ホール、健康スタジオ、集会室、講習室、和室、展示ギャラリー、温水プール、健康ルーム
488,369千円	284,697千円	58.3%	集会室、和室、講座講習室、談話室、レクリエーションホール、くつろぎの間:併設(小岩事務所、生活援護第二課)
250,688千円	187,740千円	74.9%	集会室、スポーツルーム、和室
511,772千円	297,019千円	58.0%	集会室、スポーツルーム、和室
641,972千円	270,304千円	42.1%	集会室、スポーツルーム、和室、交流コーナー、子ども広場、音楽室
315,606千円	229,034千円	72.6%	集会室、和室、多目的室、レクリエーションホール、くつろぎの間、ふれあいルーム、図書室:併設(ひとり親家庭学習支援・子どもの居場所)
6,768,533千円	3,732,563千円	55.1%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
153,586千円	150,527千円	98.0%	ホール、集会室、和室、スポーツルーム、レクリエーションホール
3,007,578千円	1,388,297千円	46.2%	ホール、楽屋、集会室、和室、料理講習室、音楽室、健康スタジオ、展示ギャラリー
100,253千円	43,862千円	43.8%	集会室、和室
1,208千円	1,208千円	100.0%	集会室、レクリエーションホール、親子ひろば ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
3,262,625千円	1,583,894千円	48.5%	

【生活振興部鹿骨事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 421頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
鹿骨区民館	鹿骨1-54-2	3,313.76㎡	昭和53年3月30日
篠崎コミュニティ会館	上篠崎4-21-8	1,468.93㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティホール	篠崎町7-27-1	604.83㎡	平成3年7月31日
		5,387.52㎡	

【福祉部福祉推進課 くすのきカルチャーセンター管理経費 447頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央くすのきカルチャーセンター	西小松川町34-1	1,734.57㎡	昭和60年3月6日
小岩くすのきカルチャーセンター	東小岩2丁目6-22	680.72㎡	昭和61年3月29日
葛西くすのきカルチャーセンター	宇喜田町191	1,181.56㎡	昭和62年3月31日
東部くすのきカルチャーセンター	瑞江4-19-10	319.47㎡	平成2年4月1日
小松川くすのきカルチャーセンター	平井3-3-1	364.68㎡	平成4年4月1日
鹿骨くすのきカルチャーセンター	篠崎町8-12-8	360.90㎡	平成4年4月1日
		4,641.90㎡	

【福祉部障害者福祉課 福祉作業所管理経費 467頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
福祉作業所	西小岩3-25-15	816.43㎡	昭和56年4月24日
福祉作業所分室(ベリイソイズ)	北小岩2-14-17	548.08㎡	昭和61年4月1日
		1,364.51㎡	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課 育成室管理経費 497頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩育成室	北小岩2-14-17(共育プラザ小岩内)	470.08㎡	昭和48年5月18日
葛西育成室	宇喜田町175(共育プラザ葛西内)	471.20㎡	昭和52年4月1日
鹿本育成室	本一色2-10-15	1,207.58㎡	昭和40年3月26日
篠崎育成室	篠崎町3-18-5	1,214.25㎡	昭和48年4月1日
臨海育成室	臨海町2-2-2	200.46㎡	昭和61年12月
		3,563.57㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
544,309千円	446,783千円	82.1%	事務所、ホール、集会室、和室、音楽室、くつろぎの間、レクリエーションホール、コミュニティ図書館、フラワーホール、なごみの家
791,030千円	406,562千円	51.4%	スポーツルーム、集会室、和室
69,783千円	69,783千円	100.0%	集会室、健康スタジオ（交通会館篠崎ビル5F） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,405,121千円	923,128千円	65.7%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
445,914千円	313,441千円	70.3%	教室(和室1舎)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
161,129千円	144,575千円	89.7%	教室(和室1舎)、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
329,976千円	286,558千円	86.8%	教室(和室1舎)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
—	—	—	教室 下鎌田西小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
—	—	—	教室 平井南小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
—	—	—	教室 篠崎第四小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
937,019千円	744,574千円	79.5%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
86,948千円	80,624千円	92.7%	作業室、食堂兼休憩室、事務室、医務室
56,375千円	53,201千円	94.4%	作業室、休養室、事務室
143,323千円	133,825千円	93.4%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
3,426千円	228千円	6.7%	保育室、プレイルーム（共育プラザ小岩内） ※共育プラザ管理経費(健全育成課)において資産登録
—	—	—	保育室、プレイルーム（共育プラザ葛西内） ※共育プラザ管理経費(健全育成課)において資産登録
53,609千円	53,338千円	99.5%	保育室、プレイルーム
246,761千円	73,320千円	29.7%	保育室、プレイルーム
—	—	—	保育室、プレイルーム ※区有財産ではないため財産登録なし
303,796千円	126,886千円	41.8%	

【健康部健康サービス課 保健所等管理運営経費 523頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央健康サポートセンター	中央4-24-19	-	昭和46年11月10日
小岩健康サポートセンター	東小岩3-23-3	-	昭和51年12月25日
東部健康サポートセンター	瑞江2丁目5-7(東部フレンドホール3階)	640.23㎡	平成9年1月27日
清新町健康サポートセンター	清新町1丁目3-11	1,292.00㎡	昭和58年7月1日
葛西健康サポートセンター	中葛西3丁目10-1	737.01㎡	平成18年3月13日
鹿骨健康サポートセンター	鹿骨1丁目55-10	1,377.24㎡	平成元年7月4日
小松川健康サポートセンター	小松川3丁目6-1	1,174.93㎡	昭和63年12月1日
なぎさ健康サポートセンター	南葛西7丁目1-27	1,241.76㎡	平成10年10月16日
清新町健康ひろば	清新町1丁目4-1-107	192.34㎡	昭和58年6月9日
西葛西健康ひろば	西葛西3丁目9-35-101	173.70㎡	昭和58年4月18日
		6,829.21㎡	

【土木部施設管理課 駐輪対策事業経費 547頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
京成小岩駅北駐輪場	東京都江戸川区北小岩6丁目11先	3.20㎡	平成25年2月1日
京成小岩駅北2号駐輪場	東京都江戸川区北小岩6丁目32-3	979.03㎡	平成25年2月28日
京成小岩駅東駐輪場	北小岩5-2先	168.00㎡	昭和58年10月6日
京成小岩駅南駐輪場	北小岩2-8先	165.00㎡	昭和58年10月6日
京成小岩駅南2号駐輪場	北小岩2-9-2	93.96㎡	平成25年9月1日
小岩駅東駐輪場	東京都江戸川区南小岩8丁目16先	1,676.78㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西1号駐輪場	東京都江戸川区南小岩6丁目17	846.32㎡	昭和48年7月1日
小岩駅西2号駐輪場	東京都江戸川区南小岩6丁目16	2,446.45㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西3号駐輪場	東京都江戸川区南小岩6丁目16	1,043.08㎡	昭和54年7月1日
東大島駅駐輪場	東京都江戸川区小松川1丁目3	4.62㎡	平成1年6月30日
平井駅西駐輪場	平井5-15先	315.00㎡	昭和57年5月21日
平井駅北口駐輪場	東京都江戸川区平井5-18-8先	2,800.00㎡	平成7年4月1日
平井駅東駐輪場	平井5-23先	185.00㎡	平成19年11月1日
平井駅南口駐輪場	東京都江戸川区平井3-30-1	756台	平成21年10月1日
一之江駅北口駐輪場	東京都江戸川区一之江3丁目5	1,505.09㎡	平成14年4月1日
一之江駅西口駐輪場	東京都江戸川区一之江7-36先	3,000.00㎡	平成17年4月1日
一之江駅東口駐輪場	東京都江戸川区一之江8-14-1先	756台	平成23年4月1日
瑞江駅東1号駐輪場	東京都江戸川区瑞江2丁目3-6	492.20㎡	昭和62年7月20日
瑞江駅東4号駐輪場	南篠崎町3-6-7	483.00㎡	平成19年4月2日
瑞江駅東5号駐輪場	瑞江2-18-6	10.23㎡	平成29年2月1日
瑞江駅南口駐輪場	瑞江2-2-1先	4,800.00㎡	平成17年10月1日
瑞江駅南2号駐輪場	東瑞江1-26-1	653.64㎡	平成26年4月1日
瑞江駅北駐輪場	東京都江戸川区瑞江2丁目13	1,327.93㎡	平成21年12月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
3,822千円	3,822千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費(健康推進課)」で登録のため重要物品のみの登録
2,232千円	2,232千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費(生活衛生課)」で登録のため重要物品のみの登録
325,806千円	154,618千円	47.5%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば(東部フレンドホール3階)
420,827千円	378,965千円	90.1%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室
159,802千円	62,699千円	39.2%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
761,238千円	389,260千円	51.1%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
321,644千円	203,268千円	63.2%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
848,764千円	466,592千円	55.0%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
40,714千円	40,714千円	100.0%	子育てひろば
38,000千円	38,000千円	100.0%	健康ひろば
2,922,849千円	1,740,170千円	59.5%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
808千円	566千円	70.0%	平置き ラック
61,140千円	23,733千円	38.8%	2階建て 電磁ロック
4,696千円	939千円	20.0%	平置き
3,257千円	651千円	20.0%	平置き 電磁ロック
9,371千円	7,028千円	75.0%	平置き
5,798千円	5,798千円	100.0%	2階建て 電磁ロック
23,722千円	23,722千円	100.0%	2階建て 電磁ロック
45,500千円	45,500千円	100.0%	2階建て
10,191千円	10,191千円	100.0%	2階建て 電磁ロック
7,685千円	7,685千円	100.0%	平置き ラック
—	—	—	電磁ロック 原付バイク専用
1,613,258千円	683,343千円	42.4%	地下式 2段ラック
—	—	—	電磁ロック
550,000千円	91,667千円	16.7%	機械式
39,386千円	23,738千円	60.3%	2階建て 電磁ロック
1,519,183千円	405,219千円	26.7%	地下式 2段ラック
570,000千円	76,000千円	13.3%	機械式
18,179千円	16,441千円	90.4%	2階建て
7,088千円	2,835千円	0%	平置き ゲート式
937千円	937千円	0%	ゲート式 電磁ロック
3,077,983千円	713,066千円	23.2%	地下式 2段ラック
11,614千円	4,646千円	40.0%	平置き ゲート式
148,691千円	62,958千円	42.3%	2階建て 2段ラック

【土木部施設管理課 駐輪対策事業経費 547頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
篠崎駅東駐輪場	東京都江戸川区鹿骨町221	1,042.83㎡	昭和61年9月14日
篠崎駅西口駐輪場	東京都江戸川区篠崎町7丁目20	3,600.00㎡	平成20年6月1日
船堀駅中央駐輪場	東京都江戸川区船堀4丁目1	465.00㎡	平成18年10月1日
船堀駅東1号駐輪場	東京都江戸川区船堀4丁目7-4	265.60㎡	昭和60年4月1日
船堀駅東2号駐輪場	東京都江戸川区船堀4丁目6	4.20㎡	昭和60年4月1日
船堀駅西1号駐輪場	東京都江戸川区船堀2丁目23	2,104.99㎡	昭和58年12月23日
船堀駅西2号駐輪場	東京都江戸川区船堀2丁目15	4.20㎡	昭和58年12月23日
葛西駅東西駐輪場	東京都江戸川区東葛西6-3-20先外	5,600.00㎡	平成20年4月1日
葛西駅東2号駐輪場	東京都江戸川区東葛西6丁目19	2,152.32㎡	昭和57年7月21日
西葛西駅南北駐輪場	東京都江戸川区西葛西6-15-1先外	5,000.00㎡	平成12年4月1日
西葛西駅東駐輪場	東京都江戸川区西葛西6丁目22-8	606.11㎡	昭和54年10月1日
西葛西駅東2号駐輪場	東京都江戸川区西葛西6丁目22-2	1,044.44㎡	平成13年4月2日
西葛西駅西駐輪場	東京都江戸川区西葛西6丁目2	1,252.42㎡	平成17年10月1日
葛西臨海公園駅東駐輪場	東京都江戸川区臨海町6丁目3	5.57㎡	昭和63年12月1日
葛西臨海公園駅西駐輪場	東京都江戸川区臨海町6丁目3	4.20㎡	昭和63年12月1日
西葛西集積所	東京都江戸川区西葛西6丁目1先	936.17㎡	昭和59年6月1日
葛西集積所	東京都江戸川区東葛西6丁目19	27.08㎡	平成2年11月1日
小松川集積所	東京都江戸川区小松川1丁目7先	12.15㎡	平成17年6月8日
西小岩集積所	東京都江戸川区西小岩1丁目3	9.72㎡	平成6年4月1日
篠崎集積所	東京都江戸川区鹿骨町10	12.15㎡	昭和63年3月31日
旧瑞江集積所	東京都江戸川区江戸川3丁目54	9.97㎡	平成12年3月1日
今井集積所	東京都江戸川区西瑞江4丁目7	9.97㎡	平成10年12月15日
西葛西第二集積所	東京都江戸川区清新町1丁目5先	9.97㎡	平成17年12月20日
一之江・瑞江集積所	東京都江戸川区瑞江3丁目11先	10.22㎡	平成17年1月11日
船堀集積所	東京都江戸川区西葛西6丁目1先	10.20㎡	平成17年8月1日
最終処分場(小岩)	東京都江戸川区上一色1丁目16	12.15㎡	昭和59年7月6日
小岩集積所	東京都江戸川区南小岩6丁目16	943.23㎡	昭和54年7月1日
		49,665.39㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
36,136千円	29,642千円	82.0%	平置き 2段ラック
4,400,819千円	1,031,053千円	23.4%	平置き 2段ラック
182,515千円	76,539千円	41.9%	平置き
—	—	—	平置き
5,918千円	5,917千円	100.0%	2階建て
15,308千円	15,308千円	100.0%	2階建て
538千円	537千円	99.8%	機械式(タワー)
6,711,860千円	1,225,198千円	18.3%	地下式 機械式
20,711千円	20,711千円	100.0%	地下式 機械式
3,556,848千円	1,195,475千円	33.6%	2階建て
—	—	—	2階建て
68,465千円	66,557千円	97.2%	地下式 2段ラック
11,903千円	7,576千円	63.6%	平置き ラック
69,588千円	29,123千円	41.9%	2階建て 電磁ロック
47,041千円	3,335千円	7.1%	平置き
19,262千円	19,262千円	100.0%	平置き 電磁ロック
1,864千円	1,864千円	100.0%	平置き
555千円	555千円	100.0%	集積所
437千円	436千円	99.8%	集積所
15,574千円	15,573千円	100.0%	集積所
12,066千円	12,066千円	100.0%	集積所
3,411千円	3,411千円	100.0%	集積所
15,892千円	14,928千円	93.9%	集積所
5,902千円	2,856千円	48.4%	集積所
—	—	—	集積所
9,084千円	7,267千円	80.0%	集積所
6,834千円	5,514千円	80.7%	集積所
22,947,016千円	5,997,368千円	26.1%	

1 8 類似施設別比較一覧表・組織別（課別）比較一覧表

類似している施設と組織別（課別）の比較一覧表を作成しました。

<類似施設別比較一覧表を作成するセグメント>

◆庁舎施設系

「庁舎等維持管理経費」「清掃事務所管理運営経費」「福祉事務所葛西地区庁舎管理経費」「子ども家庭支援センター庁舎管理経費」「保健所等管理運営経費」

◆文化施設系

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」

◆宿泊施設系

「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」

◆スポーツ施設系

「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」

◆障害者施設系

「希望の家管理経費」「虹の家管理経費」「みんなの家管理経費」「えがおの家管理経費」「さくらの家管理経費」「福祉作業所管理経費」「障害者支援ハウス管理経費」「就労支援センター管理経費」「育成室管理経費」

◆区民館・コミュニティ会館等施設

「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」

<類似施設別比較一覧表に掲載する項目>

◆基本情報（該当頁、建物面積、開庁日数、利用者数）

◆資産情報（資産取得価格、減価償却累計額、現在価格）

◆コスト情報（給与関係費、物件費、維持補修費、使用料等）

※指定管理者が利用料金を収入している指定管理施設については、「区のコスト情報」と「指定管理者の情報」となっています。

◆個別分析（有形固定資産減価償却率、1㎡あたりのコスト、1日あたりのコスト、受益者負担比率、利用者一人あたりのコスト）

<組織別（課別）比較一覧表に掲載する項目>

◆人に関わるコスト（常勤職員、非常勤職員、臨時職員、その他）

◆ストック情報（資産額、負債額、正味財産）

◆コスト情報

（給与関係費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、その他）

◆個別分析（区民一人あたりのコスト・資産額・負債額）

【類似施設別比較一覧表】

庁舎施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
庁舎等維持管理経費	247	21,321.29㎡	240日	-	3,202,264千円	2,192,088千円	1,010,176千円	23,411千円
清掃事務所管理運営経費	293	5,898.21㎡	311日	-	1,198,001千円	668,081千円	529,920千円	136,535千円
福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	483	990.58㎡	240日	-	132,579千円	19,634千円	112,945千円	23,517千円
子ども家庭支援センター庁舎管理経費	505	643.79㎡	289日	-	-	-	-	8,682千円
保健所等管理運営経費(健康推進課)	515	1,464.48㎡	240日	-	113,742千円	97,623千円	16,119千円	26,389千円
保健所等管理運営経費(健康サービス課)	523	6,829.21㎡	240日	-	2,922,849千円	1,740,170千円	1,182,679千円	71,199千円
保健所等管理運営経費(生活衛生課)	537	2,324.33㎡	239日	-	349,343千円	273,968千円	75,375千円	34,892千円

※子ども家庭支援センター庁舎管理経費については、区有財産でないため資産情報はありません。

文化施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合区民ホール管理経費	305	44,707.85㎡	352日	1,269,991人	30,181,382千円	12,369,650千円	17,811,732千円	1,341,718千円
総合文化センター管理経費	307	21,196.32㎡	353日	970,565人	8,927,726千円	6,930,378千円	1,997,348千円	500,186千円
区民センター管理経費	309	9,318.65㎡	351日	464,463人	690,729千円	675,828千円	14,901千円	249,252千円
篠崎公益複合施設管理経費	311	1,557.59㎡	363日	54,055人	715,057千円	191,428千円	523,629千円	267,699千円

※すべて指定管理施設

宿泊施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
穂高荘管理経費	315	5,414.81㎡	360日	20,675人	1,477,368千円	1,090,318千円	387,050千円	180,143千円
塩沢江戸川荘管理経費	317	4,166.75㎡	356日	15,372人	1,476,447千円	1,006,847千円	469,600千円	148,120千円
ホテルシーサイド江戸川管理経費	319	5,598.77㎡	362日	75,406人	3,028,908千円	1,715,765千円	1,313,143千円	124,965千円

※すべて指定管理施設

スポーツ施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合体育館管理経費	333	10,285.84㎡	356日	482,049人	1,535,166千円	1,004,398千円	530,768千円	247,281千円
スポーツランド管理経費	335	6,225.65㎡	358日	277,462人	2,161,516千円	1,735,624千円	425,892千円	182,794千円
スポーツセンター管理経費	337	11,029.74㎡	354日	927,176人	2,911,496千円	1,970,629千円	940,867千円	319,801千円
陸上競技場管理経費	339	7,124.30㎡	352日	261,773人	2,151,607千円	1,545,473千円	606,134千円	329,998千円
江戸川区球場管理経費	341	4,200.15㎡	298日	98,213人	1,928,739千円	1,051,505千円	877,234千円	140,955千円
臨海球技場管理経費	343	493.98㎡	354日	246,442人	814,043千円	592,242千円	221,801千円	121,748千円

※すべて指定管理施設

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
492,562千円	23,302千円	68,571千円	607,846千円	-	68.5%	28,509円	2,532,692円	-	-
63,641千円	18,809千円	55,404千円	274,389千円	-	55.8%	46,521円	294,093円	-	-
12,571千円	3,501千円	8,960千円	48,549千円	-	14.8%	49,011円	202,288円	-	-
47,475千円	1,678千円	2,038千円	59,873千円	-	-	93,001円	207,173円	-	-
17,686千円	3,649千円	21,916千円	69,640千円	-	85.8%	47,553円	290,167円	-	-
66,801千円	14,853千円	90,688千円	243,541千円	-	59.5%	35,662円	126,844円	-	-
27,395千円	2,935千円	11,215千円	76,437千円	-	78.4%	32,886円	319,820円	-	-

※清掃事務所管理運営経費(3施設)、保健所等管理運営経費(健康サービス課 8施設)は複数施設となっており、1日あたりコストは1施設あたりの換算としています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d	G	H	I=E/D	J=(G+(a-d))/A	K=(G+(a-d))/B	L=H/(G+(a-d))	M=(G+(a-d))/C
9,472千円	559,991千円	556,047千円	1,511,523千円	284,339千円	41.0%	51,382円	6,526,119円	12.4%	1,809円
9,056千円	232,507千円	224,876千円	512,081千円	172,975千円	77.6%	37,148円	2,230,569円	22.0%	811円
8,554千円	191,550千円	185,459千円	463,219千円	40,487千円	97.8%	56,555円	1,501,459円	7.7%	1,135円
6,602千円	240,038千円	214,226千円	249,546千円	997千円	26.8%	194,543円	834,763円	0.3%	5,606円

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d	G	H	I=E/D	J=(G+(a-d))/A	K=(G+(a-d))/B	L=H/(G+(a-d))	M=(G+(a-d))/C
4,471千円	115,041千円	104,420千円	330,055千円	69,784千円	73.8%	74,939円	1,127,161円	17.2%	19,627円
5,475千円	87,380千円	84,513千円	242,398千円	53,346千円	68.2%	73,440円	859,565円	17.4%	19,906円
4,176千円	6,327千円	0千円	409,709千円	106,160千円	56.6%	95,498円	1,477,000円	19.9%	7,091円

※ホテルシーサイド管理経費の利用者数には宿泊者以外の利用者も含まれています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d	G	H	I=E/D	J=(G+(a-d))/A	K=(G+(a-d))/B	L=H/(G+(a-d))	M=(G+(a-d))/C
5,323千円	167,282千円	159,838千円	288,557千円	65,538千円	65.4%	36,555円	1,056,180円	17.4%	780円
4,376千円	122,001千円	121,686千円	255,555千円	91,032千円	80.3%	50,864円	884,534円	28.7%	1,141円
3,463千円	197,898千円	185,937千円	373,443千円	107,356千円	67.7%	45,994円	1,433,071円	21.2%	547円
6,754千円	69,889千円	54,887千円	83,759千円	17,595千円	71.8%	50,373円	1,019,517円	4.9%	1,371円
4,300千円	68,518千円	67,683千円	89,536千円	14,790千円	54.5%	38,762円	546,335円	9.1%	1,658円
4,831千円	83,446千円	83,279千円	122,540千円	13,914千円	72.8%	325,942円	454,828円	8.6%	653円

【類似施設別比較一覧表】

障害者施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
希望の家管理経費	457	3,581.54㎡	238日	29,247人	1,273,300千円	504,716千円	768,584千円	1,087千円
虹の家管理経費	459	1,998.33㎡	238日	15,815人	479,535千円	283,539千円	195,996千円	1,087千円
みんなの家管理経費	461	2,175.06㎡	238日	14,897人	1,017,443千円	551,428千円	466,015千円	1,087千円
えがおの家管理経費	463	2,305.69㎡	238日	17,436人	1,156,746千円	485,400千円	671,346千円	1,087千円
さくらの家管理経費	465	1,200.00㎡	238日	10,787人	498,020千円	145,926千円	352,094千円	1,087千円
福祉作業所管理経費	467	1,364.51㎡	238日	12,533人	143,323千円	133,825千円	9,498千円	1,087千円
障害者支援ハウス管理経費	469	1,597.22㎡	365日	10,295人	77,341千円	22,327千円	55,014千円	1,087千円
就労支援センター管理経費	471	1,969.05㎡	245日	4,987人	164,550千円	162,738千円	1,812千円	1,087千円
育成室管理経費	497	3,563.57㎡	1,200日	30,677人	303,796千円	126,886千円	176,910千円	556,705千円

※「育成室管理経費(小岩・葛西・鹿本・臨海の4施設)」を除き指定管理施設

区民館・コミュニティ会館等施設	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
区民課(4施設)	379	5,913.99㎡	1,400日	247,969人	2,241,708千円	1,144,694千円	1,097,014千円	44,533千円
小松川事務所(4施設)	387	10,395.07㎡	1,411日	436,208人	4,736,471千円	1,884,369千円	2,852,102千円	24,958千円
葛西事務所(10施設)	395	23,732.14㎡	3,519日	1,152,998人	6,474,793千円	2,499,538千円	3,975,255千円	43,116千円
小岩事務所(6施設)	403	16,485.94㎡	1,966日	601,326人	6,768,533千円	3,732,562千円	3,035,971千円	35,211千円
東部事務所(4施設)	411	10,062.61㎡	1,400日	384,725人	3,262,625千円	1,583,894千円	1,678,731千円	36,147千円
鹿骨事務所(3施設)	421	5,387.52㎡	1,404日	225,738人	1,405,121千円	923,128千円	481,993千円	35,738千円

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
562,147千円	7,121千円	29,921千円	600,276千円	-	39.6%	167,603円	2,522,168円	-	20,524円
321,494千円	5,243千円	10,835千円	338,659千円	-	59.1%	169,471円	1,422,937円	-	21,414円
357,026千円	3,905千円	19,546千円	381,564千円	-	54.2%	175,427円	1,603,210円	-	25,613円
346,241千円	4,504千円	37,035千円	388,867千円	-	42.0%	168,655円	1,633,895円	-	22,303円
240,003千円	3,330千円	13,126千円	257,546千円	-	29.3%	214,622円	1,082,126円	-	23,876円
137,295千円	1,728千円	2,921千円	143,031千円	-	93.4%	104,822円	600,971円	-	11,412円
431,087千円	4,664千円	857千円	437,695千円	-	28.9%	274,036円	1,199,164円	-	42,515円
153,130千円	1,758千円	582千円	156,557千円	-	98.9%	79,509円	639,008円	-	31,393円
187,841千円	8,962千円	64,678千円	818,186千円	-	41.8%	229,597円	681,822円	-	26,671円

※就労支援センターは、就労移行支援利用者人数のみとなっています。

※育成室管理経費(5施設)は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
231,118千円	18,499千円	42,773千円	336,923千円	8,120千円	51.1%	56,971円	240,659円	2.4%	1,359円
249,114千円	45,962千円	98,914千円	418,948千円	25,724千円	39.8%	40,303円	296,916円	6.1%	960円
476,403千円	89,909千円	180,269千円	789,697千円	38,192千円	38.6%	33,275円	224,409円	4.8%	685円
420,053千円	96,665千円	140,827千円	692,756千円	41,236千円	55.1%	42,021円	352,368円	6.0%	1,152円
245,596千円	39,617千円	74,697千円	396,057千円	29,630千円	48.5%	39,359円	282,898円	7.5%	1,029円
133,137千円	12,217千円	42,756千円	223,848千円	5,544千円	65.7%	41,549円	159,436円	2.5%	992円

※区民館・コミュニティ会館等施設は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

【組織別(課別)比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト									ストック情報 資産額
		常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他		
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	延人数	金額	人数	金額	
経営企画部 企画課	215	11	95,667	1,547	-	-	-	-	-	-	0
経営企画部 新庁舎建設推進担当課	219	3	32,285	927	-	-	-	-	-	-	0
経営企画部 オリンピック・パラリンピック推進担当課	221	17	142,968	21,597	-	-	-	-	-	-	0
経営企画部 都市戦略課	223	6	58,112	4,473	-	-	-	-	-	-	0
経営企画部 財政課	225	11	89,202	5,105	-	-	-	-	-	-	223,704,055
経営企画部 情報政策課	227	12	92,816	2,504	-	-	-	-	-	-	0
経営企画部 広報課	229	33	269,514	17,855	-	-	485	2,715	150	10,064	5,678
危機管理室 防災危機管理課	235	16	145,730	15,041	-	-	-	-	20	60	1,349,229
危機管理室 地域防災課	239	8	66,174	8,559	2	9,502	-	-	-	-	756,066
総務部 総務課	245	35	279,803	14,160	-	-	686	15,473	11	62,596	0
総務部 職員課	249	33	250,381	18,658	1	1,398	1,440	25,012	-	5,860	0
総務部 用地経理課	253	22	182,174	8,503	-	-	57	316	15	1,106	24,595,595
総務部 課税課	255	65	463,271	35,063	5	15,131	4,226	22,417	-	-	0
総務部 納税課	257	63	420,876	23,185	9	33,768	696	5,052	-	-	195,378
都市開発部 都市計画課	261	28	223,949	7,717	3	12,864	170	1,598	31	457	534
都市開発部 住宅課	263	23	159,236	5,690	-	-	109	835	9	1,220	507,274
都市開発部 まちづくり調整課	267	14	110,916	6,871	-	-	127	801	-	-	0
都市開発部 まちづくり推進課	269	19	139,620	6,468	1	3,239	-	-	-	-	914,268
都市開発部 市街地開発課	273	21	181,491	16,573	-	-	182	2,039	-	-	4,981,400
都市開発部 建築指導課	277	38	277,204	9,590	2	6,733	570	5,224	-	-	2,270
都市開発部 施設課	281	42	307,693	18,602	-	-	-	-	-	-	2,689
都市開発部 学校建設技術課	283	13	116,247	5,609	1	3,990	-	-	-	-	0
環境部 環境推進課	287	37	293,774	13,711	1	3,422	38	134,000	-	-	68,773
環境部 清掃課	291	233	1,960,202	137,951	10	26,516	1,102	12,348	15	129	1,758,304
文化共育部 文化課	301	18.7	151,898	11,712	2	6,558	-	-	5	3,600	56,574,075
文化共育部 健全育成課	321	37	276,440	15,484	37	131,509	415	2,978	79	7,318	1,394,985
文化共育部 スポーツ振興課	329	25.3	214,654	31,647	1	3,203	-	-	52	6,350	9,731,498
生活振興部 地域振興課	359	40	294,829	15,130	17	67,431	483	5,098	-	-	2,165,622
生活振興部 産業振興課	367	29	224,638	19,553	5	21,466	308	1,913	13	5,664	37,792
生活振興部 住基・個人番号制度推進課	371	17	134,176	6,881	1	3,501	596	3,150	-	-	131
生活振興部 区民課	373	79	569,462	52,034	8	26,976	4,354	53,215	-	-	2,100,078
生活振興部 小松川事務所	381	30	220,542	11,769	-	-	1,433	12,330	-	-	4,852,485
生活振興部 葛西事務所	389	68	502,114	36,165	4	13,406	3,997	34,674	-	-	7,765,735
生活振興部 小岩事務所	397	44	341,235	20,917	-	-	1,807	6,156	-	-	6,246,577
生活振興部 東部事務所	405	43	305,211	14,644	-	-	1,148	8,618	-	-	3,691,631
生活振興部 鹿骨事務所	415	32	249,395	13,643	-	-	835	7,914	-	-	1,935,511
福祉部 福祉推進課	429	41	302,905	11,508	1	3,523	207	1,341	14	51	3,314,100
福祉部 介護保険課	449	4	30,994	2,003	9	31,615	615	8,570	-	-	5,065
福祉部 障害者福祉課	451	70	526,050	16,283	8	28,652	2,090	22,383	30	6,967	7,116,756
福祉部 発達障害相談センター	473	9	65,668	988	7	27,069	-	-	-	-	120,609
福祉部 生活援護第一課	475	101	683,741	18,244	6	16,803	1,341	9,763	-	-	957,183
福祉部 生活援護第二課	479	98	663,765	17,912	7	14,162	1,455	12,102	-	-	1,106,124
福祉部 生活援護第三課	481	89	565,374	13,605	4	7,894	1,756	15,280	-	-	1,190,557

(単位:人・千円)

ストック情報		コスト情報(行政費用)						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人 あたりのコスト	区民一人 あたりの資産額	区民一人 あたりの負債額
89,553	△ 89,553	95,667	11,643	0	0	112	20,991	184円	0円	128円
28,863	△ 28,863	32,285	10,073	0	0	460	31,585	106円	0円	41円
125,904	△ 125,904	142,968	12,605	0	0	524	32,169	269円	0円	180円
52,188	△ 52,188	58,112	23,812	0	0	5	9,028	130円	0円	75円
83,417	223,620,638	89,202	8,013	0	0	45	12,715	157円	319,680円	119円
88,734	△ 88,734	92,815	2,605,801	1,012	0	33,215	12,630	3,923円	0円	127円
251,087	△ 245,409	279,598	352,773	7,564	0	1,328	58,003	999円	8円	359円
128,511	1,220,718	145,790	84,640	129	0	861	124,762	509円	1,928円	184円
56,851	699,215	75,676	197,093	7,264	0	17,535	67,305	521円	1,080円	81円
287,813	1,726,512	342,911	697,832	23,744	0	222,499	143,125	2,044円	0円	411円
95,241	△ 95,241	274,215	271,775	0	0	2,249	40,067	841円	0円	136円
173,948	24,421,647	183,282	46,712	2,968	0	565	85,392	456円	35,148円	249円
437,119	△ 437,119	478,950	465,998	0	0	16,849	54,013	1,452円	0円	625円
423,665	△ 228,288	455,795	257,189	0	0	154,816	180,606	1,498円	279円	605円
216,057	△ 215,523	237,406	30,778	144	0	175	15,372	406円	1円	309円
154,598	352,676	160,456	38,166	0	0	355,770	78,755	905円	725円	221円
103,288	△ 103,288	110,916	34,644	0	0	1,000	36,926	262円	0円	148円
135,539	778,729	142,860	87,290	0	0	165,609	118,243	735円	1,307円	194円
170,220	4,811,180	181,930	48,354	1,215	0	6,611	1,430,557	2,385円	7,119円	243円
271,180	△ 268,910	284,559	23,900	0	0	51	39,870	498円	3円	388円
294,341	△ 291,653	307,693	64,475	0	0	69	30,785	576円	4円	421円
107,409	△ 107,409	120,237	1,723	0	0	0	37,046	227円	0円	153円
286,877	△ 218,104	297,196	149,578	618	0	207,868	36,946	989円	98円	410円
1,776,999	△ 18,695	1,987,760	4,037,898	18,853	0	2,379,865	320,900	12,497円	2,513円	2,539円
142,160	56,431,915	162,056	3,157,336	475,210	0	57,382	1,118,640	7,103円	80,846円	203円
264,128	1,130,857	415,528	169,500	14,786	0	27,342	70,059	996円	1,993円	377円
177,199	9,554,300	224,206	1,072,306	520,138	0	51,163	353,029	3,174円	13,907円	253円
284,475	1,881,147	363,412	656,300	32,131	0	934,697	131,120	3,026円	3,095円	407円
204,980	△ 167,188	251,769	192,811	3,799	0	972,031	38,061	2,084円	54円	293円
127,814	△ 127,682	137,676	354,311	0	0	123,375	27,228	918円	0円	183円
518,766	1,581,311	602,767	520,438	18,499	0	7,345	122,900	1,818円	3,001円	741円
213,633	4,638,852	221,324	309,949	45,962	0	5,311	140,963	1,034円	6,934円	305円
473,481	7,292,254	517,025	668,208	89,909	0	8,860	230,483	2,164円	11,097円	677円
329,919	5,916,658	346,019	540,903	96,665	0	6,398	178,469	1,670円	8,927円	471円
294,398	3,397,232	305,248	321,657	39,617	0	3,818	129,822	1,143円	5,275円	421円
243,646	1,691,865	250,168	190,408	12,217	0	3,746	67,080	748円	2,766円	348円
297,399	3,016,701	306,489	1,260,007	4,460	184,660	879,594	87,355	3,891円	4,736円	425円
30,058	△ 24,993	65,139	13,443	0	349,879	70,644	7,036,109	10,768円	7円	43円
522,716	6,594,040	565,791	3,575,089	38,249	16,710,101	271,279	188,749	30,509円	10,170円	747円
64,801	55,808	92,737	89,623	21,441	0	7,376	11,176	318円	172円	93円
672,922	284,261	701,751	339,854	0	22,537,139	134,782	183,394	34,149円	1,368円	962円
666,295	439,830	680,740	44,740	0	7,697,129	59	110,653	12,194円	1,581円	952円
564,618	625,939	575,638	47,875	3,501	7,607,822	60	144,073	11,974円	1,701円	807円

【組織別(課別)比較一覧表】

組 織 名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報 資産額
		常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他		資産額	
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	延人数	金額	人数	金額		
子ども家庭部 子育て支援課	489	46	320,238	15,146	28	98,477	997	6,898	-	-	8,061,963	
子ども家庭部 保育課	493	663	5,055,953	118,358	279	679,982	99,817	583,845	-	-	445,127	
子ども家庭部 児童女性課	499	39	288,673	26,313	3	11,959	2,774	18,367	-	-	60,354	
子ども家庭部 子ども家庭支援センター	503	57	439,559	24,683	13	39,349	425	890	-	-	410,413	
子ども家庭部 児童相談所開設準備担当課	507	20	188,997	24,291	-	-	-	-	-	-	2,991,795	
子ども家庭部 一時保護所開設準備担当課	509	15	146,445	9,872	-	-	-	-	-	-	0	
健康部 健康推進課	513	18	151,335	3,360	1	4,058	464	2,516	17	4,037	157,922	
健康部 地域保健課	519	2	26,340	642	-	-	-	-	-	-	0	
健康部 健康サービス課	521	153	1,066,089	27,785	3	9,552	5,770	43,778	17	1,095	2,497,929	
健康部 医療保険課	-	1	10,184	1,661	-	-	-	-	-	-	8,258	
健康部 保健予防課	531	41	326,003	11,515	5	16,120	1,640	11,464	10	2,989	194,810	
健康部 生活衛生課	535	52	355,612	11,124	3	12,707	676	8,999	-	-	134,245	
土木部 計画調整課	543	21	170,235	4,615	-	-	-	-	-	-	382,369	
土木部 施設管理課	545	73	533,919	11,847	3	12,445	367	3,004	-	-	2,339,527,167	
土木部 街路橋梁課	549	50	368,102	9,069	-	-	-	-	-	-	26,256,042	
土木部 区画整理課	555	27	227,449	6,494	-	-	-	-	24	423	5,575,082	
土木部 水とみどりの課	563	51.9	359,771	21,014	-	-	45	462	-	-	324,711,491	
土木部 公園整備担当課	569	13.1	94,904	7,249	-	-	-	-	-	-	0	
土木部 保全課	571	59	387,861	19,212	-	-	-	-	-	-	134,406,717	
会計室	581	16	126,925	1,368	-	-	115	1,578	-	-	10,744	
教育委員会事務局 教育推進課	583	417	2,938,183	36,933	190	664,475	93,347	507,604	17	31,430	2,880,976	
教育委員会事務局 学務課	593	35	250,027	10,088	11	38,902	33,210	247,029	528	227,756	642,981	
教育委員会事務局 指導室	595	17	147,841	11,267	24	73,834	1,894	17,270	-	-	0	
教育委員会事務局 学校施設担当課	599	22	154,724	12,908	1	3,367	162	1,021	-	-	142,641,090	
教育委員会事務局 教育研究所	603	4	34,717	502	46	187,638	-	-	-	-	111,261	
監査委員事務局	605	7	64,908	60	-	-	-	-	4	19,565	0	
選挙管理委員会事務局	607	10	98,505	18,301	-	-	133	1,295	773	23,496	23,428	
区議会事務局	609	18	149,866	8,966	-	-	-	-	44	598,047	1,636	
合 計(一般会計)	201	3,626	27,165,761	1,190,724	762	2,373,196	274,564	1,889,335	1,878	1,020,280	3,361,281,827	

国民健康保険事業特別会計 (医療保険課)	205	109	743,650	27,521	8	35,314	1,711	14,350	20	54	3,311,122
介護保険事業特別会計 (介護保険課)	207	64	450,482	19,064	10	34,908	1,857	16,437	161	48,379	5,261,183
後期高齢者医療特別会計 (医療保険課)	209	23	169,004	5,752	-	-	-	-	-	-	194,740

(単位:人・千円)

ストック情報		コスト情報(行政費用)						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人あたりのコスト	区民一人あたりの資産額	区民一人あたりの負債額
305,507	7,756,456	418,782	132,492	188,152	15,304,188	10,219,983	320,880	37,990円	11,521円	437円
5,171,563	△ 4,726,436	5,793,805	1,551,100	6,888	0	374,841	629,499	11,941円	636円	7,390円
268,551	△ 208,198	300,778	381,307	0	20,382,429	11,334	53,831	30,195円	86円	384円
428,911	△ 18,497	478,908	203,280	4,503	47,341	3,377	186,365	1,320円	586円	613円
163,241	2,828,553	188,997	225,194	0	0	24,029	40,828	685円	4,275円	233円
133,619	△ 133,619	146,445	728	0	0	113	146,555	420円	0円	191円
147,698	10,224	159,440	1,273,558	3,649	731,188	127,022	29,127	3,321円	226円	211円
22,347	△ 22,347	26,340	497	0	0	27	6,290	47円	0円	32円
1,074,154	1,423,775	1,080,119	2,823,081	14,853	111,225	31,654	257,216	6,171円	3,570円	1,535円
8,571	△ 314	10,184	0	0	0	0	13,667,253	19,545円	12円	12円
311,630	△ 116,821	344,405	276,112	1,790	39,138	227,154	81,992	1,387円	278円	445円
351,287	△ 217,041	369,110	100,902	3,744	0	9,417	75,125	798円	192円	502円
166,796	215,573	170,235	47,354	0	0	825	12,468	330円	546円	238円
541,705	2,338,985,463	546,598	1,275,322	116,980	0	61,655	801,089	4,004円	3,343,252円	774円
365,168	25,890,874	368,102	10,826	0	0	142	468,718	1,212円	37,521円	522円
224,301	5,350,781	227,872	95,027	158	0	3,947	53,959	544円	7,967円	321円
361,170	324,350,321	374,646	2,762,395	617,332	0	2,443	359,722	5,883円	464,022円	516円
67,458	△ 67,458	80,139	6,241	9,597	0	33	377,469	677円	0円	96円
378,643	134,028,074	387,861	547,353	1,448,472	0	65,709	2,176,850	6,611円	192,071円	541円
128,676	△ 117,932	127,312	100,691	0	0	195	10,207	341円	15円	184円
3,372,319	△ 491,343	3,648,167	1,778,572	1,749	0	31,635	310,235	8,246円	4,117円	4,819円
243,085	399,896	519,253	7,053,681	0	929,393	97,977	253,428	12,652円	919円	347円
132,142	△ 132,142	223,307	233,945	177	0	126,316	32,040	880円	0円	189円
386,165	142,254,925	158,090	291,057	2,277,990	0	490,925	1,849,356	7,241円	203,838円	552円
35,772	75,489	222,355	26,083	6,869	0	8,586	19,457	405円	159円	51円
66,794	△ 66,794	83,895	2,203	0	0	40	11,895	140円	0円	95円
77,987	△ 54,559	122,000	243,269	0	0	98,551	24,512	698円	33円	111円
141,181	△ 139,545	747,913	51,450	0	0	102,454	26,134	1,326円	2円	202円
27,009,251	3,336,286,899	30,688,820	44,581,243	6,182,998	92,631,632	19,253,727	35,669,654	327,259円	4,803,368円	38,597円

※コスト情報の「その他」の合計は、繰入額と戻入益を相殺して表示しています。

774,025	2,537,098	781,026	1,249,362	0	0	59,799,363	856,892	89,581円	4,732円	1,106円
460,453	4,800,731	537,256	1,252,030	0	0	41,004,411	149,192	61,367円	7,518円	658円
186,358	8,382	169,003	611,939	0	0	12,658,778	53,853	19,283円	278円	266円

用語一覧

あ行

維持補修費	公共施設等の維持・保全に必要な修繕経費
一般会計	地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計
一般会計繰入金	一般会計から特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）に繰入れた額
一般会計繰出金	特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）から一般会計に繰出した額
一般財源共通調整	財政課等に計上された一般財源を各部（課・事業）に充当するため、一旦吸い上げて留保する処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（3頁）」を参照
一般財源充当調整	一般財源共通調整で留保された一般財源で各部（課・事業）の現金不足を補う処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（3頁）」を参照
インフラ資産	道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

か行

貸倒引当金	貸付金のうち、将来の回収不能見込額
還付未済金	過誤納金（還付すべき収入）のうち当該年度末までに支払い（返還）が終わらなかった額
基金積立金	特定の目的のために設置された基金への積立金。財政調整基金、減債基金、教育施設整備基金など
キャッシュ・フロー計算書 （キャッシュ・フロー 収支差額集計表）	一定期間における、3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）別の現金収支を表す一覧表
給与関係費	職員の給料、各種手当 など
行政コスト計算書	行政運営に伴う費用とその財源としての収入の額を表す一覧表。費用には減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていない費用が含まれる。企業会計の損益計算書に相当

行政サービス活動 収支差額	経常的な行政サービスを提供するための収入（税金、固定資産の形成に寄与しない国庫・都補助金など）と支出（物品の購入や人件費など）の差額
行政収支差額	行政コスト計算書の行政収入の合計から行政費用の合計を除いた額
金融収支差額	金融収入（受取利息及配当金）から金融費用（公債費（利子）と区債の発行費）を引いた額
減価償却費	固定資産（建物、工作物、重要物品等）の1年間の価値減少分
建設仮勘定	完成前の固定資産（建設中の建物等）に要した支出を計上しておくための仮の勘定科目。完成後は本来の勘定科目へ振替を行う
公債費	特別区債の元利償還経費
国庫支出金	国からの負担金、補助金、委託金
固定資産	作成基準日の翌日から起算し、1年を超えて現金化する資産（土地、建物、工作物、重要物品、インフラ資産、建設仮勘定など）
固定負債	作成基準日の翌日から起算し、返済期限が1年を超えて到来する負債（償還期限が1年を超える特別区債、退職給与引当金など）

さ行

財務活動収支差額	特別区債など外部からの資金調達やその償還に係る現金収支
作成基準日	会計年度末日（3月31日 出納整理期間を含む）
指定管理者制度	公の施設の管理運営について、民間事業者やNPO法人に管理を代行させることができる制度。指定管理者は管理を代行する事業者のことをいう
社会資本整備等 投資活動収支差額	固定資産や基金の増減による現金収支
収入未済	歳入歳出決算上、調定によって発生した債権のうち出納閉鎖日（各年5月末日）までに収納されなかった額

重要物品	取得価額が100万円以上の物品
受益者負担比率	行政費用に対する使用料収入などの割合 ※指定管理施設については指定管理施設総コストに対する利用料金収入の割合
正味財産	貸借対照表における資産から負債を控除した額
正味財産変動計算書	資産と負債の差額である正味財産の一会計年度の増減要因を表す一覧表
賞与・退職給与引当金繰入額	賞与引当金及び退職給与引当金の当期発生額
賞与引当金	職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額
使用料及手数料	文化施設やスポーツ施設の使用料、自転車駐輪場の使用料、証明書発行手数料、廃棄物処理手数料 など
セグメント	財務レポートの作成単位 会計別、部別、課別、特定事業別に大別
ソフトウェア資産	区が保有するソフトウェアのうち、ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実に認められるもの

た 行

貸借対照表	各会計年度末における、資産・負債・正味財産の額を表す一覧表
退職給与引当金	在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込み額
短期貸付金	貸付金のうち流動資産に属するもの
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税 など
調定	歳入を徴収しようとする場合に、その内容を調査し収入金額を決定する行為

通常収支差額	行政収支差額と金融収支差額の合計額
当期収支差額	通常収支差額と特別収支差額の合計額。企業会計における損益計算書の当期純利益に相当
特別会計	法の定めなどにより、特定の目的や事業のために一般会計と区別して管理する会計。本区では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計がある
特別区債	資産の形成のために発行した地方債
特別区財政調整交付金	東京都と特別区、または特別区の間で財源の均衡を図るため、法定都税の一定割合が東京都から特別区に交付されるもの
特別収支差額	特別収入と特別費用の差額
特別収入	固定資産売却益、その他特別収入
特別費用	固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額 など
都支出金	東京都からの負担金、補助金、委託金

は 行

引当金	現時点では未確定であるものの将来発生する可能性が高い、支出や損失に備えて、貸借対照表に計上するもの
引当金繰入額／引当金戻入益	決算日時点での引当金残高と必要な引当金の差額。必要な引当金の方が多い場合は繰入額、引当金残高の方が多い場合は戻入益となる
扶助費	法律等に基づき、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費。生活保護費、各種手当、医療費助成 など
物件費	物品の購入費や光熱水費、委託料、賃借料 など
不納欠損額	収入未済額のうち回収不能と判断し、債権を放棄した額

不納欠損引当金	収入未済のうち、将来の回収不能見込み額
不納欠損引当金繰入額	不納欠損引当金の当期発生額
分担金及負担金	保育園の保育料、すくすくスクール（学童クラブ登録）の育成料 など
補助費等	他団体等に支出する負担金や補助金、保険料、講演の謝礼 など

や 行

有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物 など）の取得額に対する減価償却累計額の割合
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	区が保有する固定資産の状況を表す一覧表

ら 行

リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借手に移転すると認められる取引）におけるリース物件
流動資産	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に現金化しうる資産（現金、収入未済、短期貸付金 など）
流動負債	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に返済すべき負債（還付未済金、未払金、賞与引当金 など）